

No .

国際協力事業団

フォローアップ調査（開発調査実施済案件現状調査）
個別調査案件要約表

第2分冊

アセアン

（シンガポール～ヴェトナム）

その他アジア地域

2002年3月

財団法人 日本国際協力センター

社 調 計
CR(10)
02 59

国際協力事業団

フォローアップ調査（開発調査実施済案件現状調査）

個別調査案件要約表

第2分冊

アセアン

（シンガポール～ヴェトナム）

その他アジア地域

2002年3月

財団法人 日本国際協力センター

目 次

・ 個別案件要約表の利用にあたって

1 . 個別案件要約表の概要	1
(1) 作成対象とした開発調査案件	1
(2) 作成の方法	1
2 . 個別案件要約表の読み方	2
(1) 個別案件要約表の様式	2
(2) 個別案件要約表の項目	2
3 . 国別・調査種類別開発調査実施済案件一覧表 (社会開発および農林水産開発)	11 ~ 43

・ 個別案件要約表 [全 1242 件]

1 . 第 1 分冊 [アセアン (ブルネイ ~ フィリピン) : 359 案件]	1 ~ 359
2 . 第 2 分冊 [アセアン (シンガポール ~ ヴィエトナム)、その他アジア地域 : 340 案件]	360 ~ 699
3 . 第 3 分冊 [中近東地域、アフリカ地域 : 273 案件]	700 ~ 972
4 . 第 4 分冊 [アフリカ地域、中南米地域、オセアニア地域、 ヨーロッパ地域、複数国 : 270 案件]	973 ~ 1242

・個別案件要約表の利用にあたって

1. 個別案件要約表の概要

本表は、調査の概要および調査終了後の状況等を簡潔にまとめ、地域、国ごとに編集したものである。

(1) 作成対象とした開発調査案件

本表が対象とした案件は、JICAの開発調査事業のうち(項)開発調査事業費により実施された調査の社会開発調査部(1989年6月30日までは社会開発協力部)および農林水産開発調査部(1992年度3月31日までは農林水産計画調査部)の所掌に属する案件である。事前調査のみで終了し本格調査に至らなかった案件については本表から除外した。対象はJICA設立の1974年8月1日以降事前調査を開始し2000年度末(2001年3月31日)迄に調査を終了した案件を対象とした。この基準により設定された開発調査案件は全体で1,242件(うち、社会開発891件、農林水産351件)である。

(2) 作成の方法

本表に記載されている情報は、次の4つの方法により収集し、整理を行った。

開発調査担当コンサルタント等に対する国内調査

事業団在外事務所等を通じた相手国政府担当機関に対するアンケート調査である在外事務所調査(1991年度より)

国際協力事業団資料の検討

その他の国内外の関係機関等の情報

2. 個別案件要約表の読み方

(1) 個別案件要約表の様式

様式は次に掲げるA、B、Cの3種類を用い、調査種類により各々の様式に整理した。

様式A...M / P (マスタープラン調査) 基礎調査、その他

様式B...M / P+F / S (マスタープラン調査とフィージビリティ調査を、同一案件として行った調査)

様式C...F / S (フィージビリティ調査) D / D (実施設計)

様式A、様式B、様式Cは次に示されているように、社会開発調査部および農林水産開発調査部が実施した各調査案件の「 .調査の概要」、その調査結果・成果、提言、提案された計画等を内容とする「 .調査結果の概要」、および報告書が提出された後の「 .調査結果の活用 の現状」(様式A)、「 .案件の現状」(様式BおよびC)の3部に分けて整理している。

(2) 個別案件要約表の項目

様式A、B、Cのそれぞれについて、要約表を構成する各項目の定義および原則的な記載内容等を以下に説明する。

(様式A)

. 調査の概要

実施された開発調査の概要を以下の12項目について表示。

-1 国名

本件フォローアップ調査実施時における最新の「JICAシステムコード表」(1999年5月)の「漢字表示」(漢字と片仮名)により表示。

-2 調査名

JICA刊行資料目録に表示された調査報告書の名称を表示(国名表示は省略)。英文等の外国語名は、要約表の下方欄外に表示。

-3 分野分類

分野(セクター)による分類は、次ページの表に示すように、「JICAシステムコード表」(2000年10月)の分野別分類の中分類/小分類を用いて表示。

-4 分類番号

大分類	中分類	小分類
1. 計画・行政	(1)開発計画	1) 開発計画一般 2) 総合地域開発計画
	(2)行政	1) 行政一般 2) 財政・金融 3) 環境問題 4) 統計 5) 情報・広報
2. 公共・公益事業	(1)公益事業	1) 公益事業一般 2) 上水道 3) 下水道 4) 都市衛生
	(2)運輸交通	1) 運輸交通一般 2) 道路 3) 陸運 4) 鉄道 5) 海運・船舶 6) 港湾 7) 航空・空港 8) 都市交通 9) 気象・地震
	(3)社会基盤	1) 社会基盤一般 2) 河川・砂防 3) 水資源開発 4) 都市計画・土地造成 5) 建築・住宅 6) 測量・地図
	(4)通信・放送	1) 通信・放送一般 2) 郵便 3) 電気通信 4) 放送
3. 農林水産	(1)農業	1) 農業一般 2) 養蚕 3) 農業土木 4) 農業機械 5) 農産加工 6) 食糧増産援助
	(2)畜産	1) 畜産 2) 家畜衛生 3) 畜産加工
	(3)林業	1) 林業・森林保全 2) 林産加工
	(4)水産	1) 水産 2) 水産加工
4. 鉱工業	(1)鉱業	1) 鉱業
	(2)工業	1) 工業一般 2) 化学工業 3) 鉄鋼・非鉄金属 4) 機械工業 5) 繊維工業 6) パルプ木材製品 7) 食品工業 8) その他工業

大分類	中分類	小分類
5. エネルギー	(1)エネルギー	1) エネルギー一般 2) 電力 3) ガス・石油 4) 新・再生エネルギー 5) その他エネルギー
6. 商業・観光	(1)商業・貿易	1) 商業経営 2) 貿易
	(2)観光	1) 観光一般 2) 観光施設
7. 人的資源	(1)人的資源	1) 人的資源一般 2) 体育 3) 教育 4) 職業訓練
	(2)科学・文化	1) 科学 2) 文化
8. 保健・医療	(1)保健・医療	1) 保健・医療 2) 人口・家族計画
9. 社会福祉	(1)社会福祉	1) 社会福祉 2) 労働 3) 災害援助 4) 食糧援助 5) その他福祉
10. その他	(1)その他	1) その他

- 5 調査の種類

調査の種類による分類は、次表に示す通りである。

調査種類分類表

調査の種類	内 容
1. M / P	マスタープラン調査
2. M / P + F / S	M / PとF / Sを同一案件として行った調査
3. F / S	フィージビリティ調査
4. D / D	実施設計調査
5. 基礎調査	長期調査、地形図作成、海図作成、地下水開発調査、林業・水産資源調査、農業実証調査等、基礎資料を整備するための調査
6. その他	ガイドライン、マニュアル作成等を中心とする制度・ソフト面に関する調査およびアフターケア調査等

調査の種類と案件No.との関連は、M / P : 100 番台、M / P + F / S : 200 番台、F / S : 300 番台、D / D : 400 番台、基礎調査 : 500 番台、その他 : 600 番台である。

- 6 相手国の担当機関

当該開発計画の調査実施、または完成後の運用を担当する相手国機関の名称。

- 7 調査の目的

当該調査が目的とした事項。

- 8 S / W締結年月

事前調査によりS / Wを締結した年月（西暦表示）。

- 9 コンサルタント

調査の実施を担当した日本のコンサルタントの名称（本件フォローアップ調査実施時に当該法人が使用している名称を「調査時」とし、その後名称の変更があったものについては、「現在」として表示）。

-10 調査団

本件調査（現地調査、国内作業を含む）に従事した調査団員総数、調査期間（第1回業務実施契約における業務開始年月～最終契約の履行期限の年月（または、報告書の刊行年月）で、西暦 年 月～ 年 月（ヶ月）と表示）延べ人・月（統計、国内作業および現地調査に分類）を表示。

-11 付帯調査・現地再委託

当該調査に付帯する調査（例えばフィージビリティ調査における地形図作成など）および現地業者に再委託した調査の名称。

-12 経費実績

上段は、調査に要した全ての経費（事前調査、コンサルタント契約分および直営分）の累計額（財務諸表から計算）、下段は、担当コンサルタントの経費（精算額）。

・ 調査結果の概要

相手国に提出した最終報告書の要約および報告書に記載された調査結果の概要。調査により判明した事項、提案された計画、提言等の概要を次の5点について表示。

- 1 サイトまたはエリア

当該開発計画・プロジェクトが実施される地域名（対象地域の面積、人口等の指標を含む）。

- 2 提案プロジェクト/計画予算

当該開発計画の実現に要する全ての費用（US1,000 ドル単位）、その内貨と外貨の内訳および為替レートを表示。複数の代替案、あるいは、ステージないしフェーズへの分割がある場合は、区別して記入。

- 3 主な提案プロジェクト

当該開発計画等の事業概要を表示。調査種類が「基礎調査」あるいは「その他」の場合は、主な成果物、作業内容等を記載。

- 4 条件または開発効果

当該開発プロジェクト実施のための前提条件とその開発の効果を説明。

- 5 技術移転

当該開発調査の実施過程における相手国カウンターパートへの技術移転の概要を説明。

調査結果の活用の現状

調査報告書提出後のその活用の現状（主に提案プロジェクト、提案計画の現状）を以下の4点について説明。

- 1 プロジェクトの現況

（区分）欄では、報告書に記載された提案プロジェクト・計画や提言内容等の調査結果の具体化状況について、次表に示す規準に従って「進行・活用」、「遅延」、「中止・消滅」のうちから該当する現況区分を表示。（状況）欄では、提案プロジェクト・計画や提言内容等の調査結果の具体化状況など事実関係を説明。「進行・活用」に区分される現状にあるもので、その具体的内容（例えば、計画、プロジェクト）の名称が判明しているものについてはそれも説明。

- 2 主な理由

「進行・活用」、「遅延」、「中止・消滅」いずれかの現況区分に至った主な理由および理由と考えられる状況を説明。

- 3 主な情報源

調査結果の活用に関する情報源およびその入手方法を以下のように表示。

担当コンサルタントに対するアンケート調査

事業団在外事務所等を通じた相手国担当機関に対するアンケート調査

現地フォローアップ調査（2001年度は実施せず）

J B I C 情報（旧 O E C F）

在外公館情報

その他（上記以外の情報源を明記）

- 4 フォローアップ調査終了年度およびその理由

フォローアップ調査を必要としなくなった（実施済、中止・消滅等）案件について、その調査最終年度と理由。

「M/P調査等」の現況区分と判断基準

区 分	判 断 基 準
a . 進行・活用	この調査の提言、計画、成果等が次のいずれかにある段階 (イ) この調査の次の調査が実施されている。または、関連調査の実施にあたって、この調査の成果が活用されている。 (ロ) この調査の提言等に基づいて、開発調査以外の技術協力が実施されている。 (ハ) 相手国側の政策、開発計画等に具体的に取り入れられている。または、政策・計画等の策定、形成に活用されている。 (ニ) その他、提言内容等の具体化に向けて、相手国政府により何らかの措置が講じられている。
b . 遅延	この調査の提言、計画、成果等が次の状況のいずれかにある段階 (イ) 調査終了後、相手国が具体的な行動をとっていない。または、具体的な活用が行われていない。 (ロ) 具体化の方向で検討された後、何らかの事由により棚上げされている。
c . 中止・消滅	この調査の提言、計画等が次の状況のいずれかにある段階 (イ) 相手国政府により公式な中止が決定されている。 (ロ) 他の調査による代替案が採用ないし活用されている。 (ハ) 長期にわたり遅延となっている。

(様式 B)

. 調査の概要

上述の様式 A に同じ。

. 調査結果の概要

- 1 様式 A に同じ。

- 2 提案プロジェクト予算

様式 A の - 2 提案プロジェクト / 計画予算に同じ。

- 3 主な事業内容

F / S 調査等の対象となる事業内容を表示。この欄ではさらに、計画事業期間を記述。

- 4 フィージビリティとその前提条件

当該開発計画のフィージビリティの有無、E I R R、F I R R を記載。

E I R R、F I R R については、複数の代替案、あるいは、ステージないしフェーズへの分割がある場合は、区別して記入。

- 5 様式 A に同じ。

. 案件の現状

- 1 プロジェクトの現況

(区分) 欄では、最終報告書に記載された事業内容、勧告等の具体化状況について、次表に示す基準に従って「実施済・進行中」、「具体化準備中」、「遅延・中断」、「中止・消滅」のうちから該当する現況区分を表示。さらに、「実施済・進行中」の案件については、「実施済」、「一部実施済」、「実施中」、「具体化進行中」のいずれかをも細分類表示。(状況) 欄では事業内容の具体化状況等の事実関係を説明。「実施済・進行中」に区分される案件で、その具体的内容 (例えば、一部ないし全部の D / D、E / S、L / A、無償資金協力等) の名称が判明しているものについては、その名称を記入する。

F / S 調査等の現況区分と判断基準

区 分	判 断 基 準
a. 実施済・進行中	
a1. 実施済	この開発プロジェクトが完成し、既に供用を開始している。
a2. 一部実施済	この開発プロジェクトが一部完成し、供用を開始している。
a3. 実施中	この開発プロジェクトが実施中の段階。
a4. 具体化進行中	この開発プロジェクトが以下の状況のいずれかにある段階 (イ) 本体事業について、入札が実施されている。 (ロ) 本体事業について、資金の調達が確定している。(注) (ハ) フィージビリティ調査の次の段階として行われる実施設計等の作業が我が国を含む外国または国際機関の公的資金協力により実施され、具体化の可能性が極めて高いと判断される。 (ニ) その他、特定の理由により、具体化の可能性が極めて高いと判断される。

区分	判断基準
b.具体化準備中	この開発プロジェクトが、以下の状況のいずれかにある段階 (イ) 本体事業への資金協力要請が我が国を含む外国政府、国際機関に対して行われている。 (ロ) 国内資金により、JICA報告書に基づいて、詳細設計あるいは、次段階調査が実施されている。 (ハ) その他、具体化に向け相手国政府が積極的に動いている。
c.遅延・中断	この開発プロジェクトが、以下の状況のいずれかにある段階 (イ) 報告書提出後、相手国政府は具体的行動をとっていない。 (ロ) 具体化の方向で検討された後、何らかの事由によって棚上げされている。
d.中止・消滅	この開発プロジェクトが、以下の状況のいずれかにある段階 (イ) 相手国政府は公式に中止の決定を行っている。 (ロ) JICA報告書の内容とは著しく異なる形で実現・具体化されている。 (ハ) 長期にわたり遅延となっている。

(注) 確定とは、この資金について貸付契約が全て締結されている場合、あるいは、特に我が国の円借款に関して意図表明(プレッジ)または交換公文締結が行われている場合をいう。

- 2 様式Aの - 1に同じ。

- 3 様式Aの - 2に同じ。

- 4 様式Aの - 3に同じ。

- 5 様式Aの - 4に同じ。

(様式C)

．調査の概要

様式Aに同じ。

．調査結果の概要

- 1 様式Aに同じ。

- 2 様式Bに同じ。

- 3 様式Bに同じ。

- 4 様式Bに同じ。

- 5 様式Aに同じ。

． 案件の現状

- 1 様式 B に同じ。

- 2 様式 A に同じ。

- 3 様式 A に同じ。

- 4 様式 A に同じ。

3 ． 国別・調査種類別開発調査実施済案件一覧表

個別要約表を作成した全開発調査案件リストを、地域・国、終了年度、調査の種類、分野区分、現況区分とともに表示した。

3 . 国別・調査種類別開発調査実施済案件一覧表
(社会開発および農林水産開発)

案件一覧

No.	地域	国名	案件番号	調査名	調査種類	分野(小分類)	現況
1	アジア	ブルネイ	BRN/S 601/83	印刷局改善計画	その他	建築 住宅	中止 消滅
2	アジア	ブルネイ	BRN/S 101/85	公共交通網整備計画	M/P	運輸交通一般	中止 消滅
3	アジア	ブルネイ	BRN/A 503/93	森林資源調査	基礎調査	林業 森林保全	進行 活用
4	アジア	カンボディア	KHM/S 201/93	プノンペン市上水道整備計画調査	M/P+F/S	上水道	一部実施済
5	アジア	カンボディア	KHM/A 201/94	プノンペン周辺地域農村総合開発計画	M/P+F/S	農業土木	一部実施済
6	アジア	カンボディア	KHM/S 302/95	プノンペン市及びその周辺地域における電気通信網整備計画調査	F/S	電気通信	一部実施済
7	アジア	カンボディア	KHM/S 305/96	メコン河本流架橋計画調査	F/S	道路	実施済
8	アジア	カンボディア	KHM/A 307/97	メコン河環境適応型農業開発計画	F/S	農業一般	一部実施済
9	アジア	カンボディア	KHM/S 201/97	シハヌークヴィル港整備計画調査	M/P+F/S	港湾	具体化進行中
10	アジア	カンボディア	KHM/S 501/98	シェムリアップ州及びアンコール遺跡公園地形図作成調査	基礎調査	測量 地図	進行 活用
11	アジア	カンボディア	KHM/S 203/99	プノンペン市都市排水・洪水対策計画調査	M/P+F/S	下水道	具体化進行中
12	アジア	カンボディア	KHM/S 201/00	シェムリアップ市上水道整備計画調査	M/P+F/S	上水道	具体化準備中
13	アジア	インドネシア	IDN/S 601/74	ソロ河流域開発計画アフターケア	その他	水資源開発	進行 活用
14	アジア	インドネシア	IDN/S 301/75	ウオノギリ多目的ダム建設計画	F/S	水資源開発	実施済
15	アジア	インドネシア	IDN/S 101/75	東部ジャワ州総合開発	M/P	総合地域開発計画	進行 活用
16	アジア	インドネシア	IDN/A 301/76	ウオノギリダムかんがい及び河川改修計画	F/S	農業一般	実施済
17	アジア	インドネシア	IDN/S 303/76	中東部ジャワ道路改良計画	F/S	道路	実施済
18	アジア	インドネシア	IDN/S 302/76	ウオノギリ多目的ダム計画関連灌漑及び河川改修計画	F/S	河川 砂防	実施済
19	アジア	インドネシア	IDN/S 304/77	パンジャルマシム港開発計画	F/S	港湾	実施済
20	アジア	インドネシア	IDN/S 102/77	中部ジャワ州総合開発計画	M/P	総合地域開発計画	進行 活用
21	アジア	インドネシア	IDN/S 602/77	ブランタス河(ウリンギダム)アフターケア	その他	河川 砂防	進行 活用
22	アジア	インドネシア	IDN/S 603/77	ブランタス河中流部河川改修計画アフターケア	その他	河川 砂防	進行 活用
23	アジア	インドネシア	IDN/S 307/78	スマラン港開発計画(フェーズI)	F/S	港湾	実施済
24	アジア	インドネシア	IDN/S 306/78	ピトン港拡張計画	F/S	港湾	具体化進行中
25	アジア	インドネシア	IDN/S 308/78	病院整備計画	F/S	建築 住宅	実施済
26	アジア	インドネシア	IDN/S 305/78	ジャカルタリングローブ計画	F/S	道路	一部実施済
27	アジア	インドネシア	IDN/S 103/78	スマトラ西部及び北部ハル湖周辺基盤整備計画	M/P	観光一般	進行 活用
28	アジア	インドネシア	IDN/S 201B/78	ウラル河治水及び灌漑・排水改良計画(M/Pはウラル河総合河川改修計画)	M/P+F/S	河川 砂防	実施済
29	アジア	インドネシア	IDN/S 604/78	ソロ河ウオノギリ多目的ダム関連河川改修計画アフターケア	その他	河川 砂防	進行 活用
30	アジア	インドネシア	IDN/A 501/78	中部ジャワ州プカロンガン林業資源調査	基礎調査	林業 森林保全	進行 活用
31	アジア	インドネシア	IDN/S 309/79	バリクバパン港港湾整備計画	F/S	港湾	実施済
32	アジア	インドネシア	IDN/S 310/79	ポロブートル・プランバナン国立史跡公園整備計画	F/S	観光一般	実施済
33	アジア	インドネシア	IDN/A 302/79	リアムカナンかんがい計画	F/S	農業一般	一部実施済
34	アジア	インドネシア	IDN/S 104/79	造船振興計画	M/P	海運 船舶	進行 活用
35	アジア	インドネシア	IDN/S 107/79	南スラウェシ州中部水資源総合開発計画	M/P	水資源開発	進行 活用
36	アジア	インドネシア	IDN/S 605/79	ジャカルタ-メラケ間道路アフターケア	その他	道路	進行 活用
37	アジア	インドネシア	IDN/S 311/80	地方小都市上水道整備計画	F/S	上水道	実施済
38	アジア	インドネシア	IDN/S 313/80	マディウン河緊急治水計画	F/S	河川 砂防	実施済

案件一覧

No.	地域	国名	案件番号	調査名	調査種類	分野 (小分類)	現況
39	アジア	インドネシア	IDN/S 312/80	マカッサル造船所整備計画	F/S	海運 船舶	中止 消滅
40	アジア	インドネシア	IDN/S 106/80	東部ジャワ州南部沿岸地域開発計画	M/P	総合地域開発計画	進行 活用
41	アジア	インドネシア	IDN/S 108/80	メラピ火山砂防基本計画	M/P	河川 砂防	進行 活用
42	アジア	インドネシア	IDN/S 105/80	沈船除去計画	M/P	海運 船舶	進行 活用
43	アジア	インドネシア	IDN/S 109/80	メダン地域都市交通計画	M/P	都市交通	進行 活用
44	アジア	インドネシア	IDN/A 101/80	南スマトラ州ムシ河上流流域管理計画	M/P	林業 森林保全	進行 活用
45	アジア	インドネシア	IDN/S 501/80	地方道整備計画	基礎調査	道路	進行 活用
46	アジア	インドネシア	IDN/A 303/81	ランケメカンがい開発計画	F/S	農業一般	実施済
47	アジア	インドネシア	IDN/S 318/81	パダン空港整備計画	F/S	航空 空港	具体化進行中
48	アジア	インドネシア	IDN/S 314/81	沿岸無線通信網整備拡充計画	F/S	電気通信	実施済
49	アジア	インドネシア	IDN/S 316/81	地方都市周辺電気通信網整備計画	F/S	電気通信	実施済
50	アジア	インドネシア	IDN/S 317/81	ジャカルタ湾岸道路計画	F/S	道路	実施済
51	アジア	インドネシア	IDN/S 203B/81	ソロン港整備計画	M/P+F/S	港湾	中止 消滅
52	アジア	インドネシア	IDN/S 202B/81	ローコスト住宅開発計画	M/P+F/S	建築 住宅	中止 消滅
53	アジア	インドネシア	IDN/S 204/81	ジャカルタ首都圏電話網整備拡充計画	M/P+F/S	電気通信	実施済
54	アジア	インドネシア	IDN/A 307/82	ピラカンがい開発計画	F/S	農業土木	実施済
55	アジア	インドネシア	IDN/S 320/82	バリ国際空港整備拡充計画	F/S	航空 空港	一部実施済
56	アジア	インドネシア	IDN/A 304/82	コメル川上流域農業開発計画	F/S	農業一般	一部実施済
57	アジア	インドネシア	IDN/A 306/82	稲種子生産 配布計画	F/S	農業一般	実施済
58	アジア	インドネシア	IDN/A 308/82	サンレゴカンがい開発計画	F/S	農業一般	実施済
59	アジア	インドネシア	IDN/S 319/82	ジェネベラン河下流域治水計画 / ジェネベラン河治水計画 (Phase II)	F/S	河川 砂防	実施済
60	アジア	インドネシア	IDN/A 305/82	稲病害虫発生予察防除計画	F/S	農業一般	実施済
61	アジア	インドネシア	IDN/S 110/82	海上無線通信網整備拡充計画	M/P	電気通信	進行 活用
62	アジア	インドネシア	IDN/A 102/82	米穀収穫後処理法改善計画	M/P	農産加工	進行 活用
63	アジア	インドネシア	IDN/S 204B/82	ジャカルタ大都市圏鉄道輸送計画 (中央線高架化)	M/P+F/S	鉄道	実施済
64	アジア	インドネシア	IDN/S 205B/82	スラウェシ電気通信網整備計画 (東部地域電気通信網整備計画のF/S)	M/P+F/S	電気通信	実施済
65	アジア	インドネシア	IDN/A 309/83	K-C-C 地区灌漑開発計画	F/S	農業一般	中止 消滅
66	アジア	インドネシア	IDN/S 321/83	ジャカルタ住宅市街地再開発計画	F/S	都市計画 土地造成	中止 消滅
67	アジア	インドネシア	IDN/S 111/83	ジャワ島幹線鉄道電化計画	M/P	鉄道	進行 活用
68	アジア	インドネシア	IDN/S 113/83	北バンテン水資源開発基本計画	M/P	水資源開発	進行 活用
69	アジア	インドネシア	IDN/S 112/83	スラバヤ都市圏都市計画	M/P	都市計画 土地造成	進行 活用
70	アジア	インドネシア	IDN/S 114/83	国際通信長期開発計画	M/P	通信 放送一般	進行 活用
71	アジア	インドネシア	IDN/S 206B/83	トマイ港整備計画	M/P+F/S	港湾	一部実施済
72	アジア	インドネシア	IDN/S 207B/83	パダン治水計画	M/P+F/S	河川 砂防	一部実施済
73	アジア	インドネシア	IDN/S 324/84	ジャカルタ大都市圏鉄道輸送計画 (マンガライ駅立体交差化、メラ線タングラン線改良)	F/S	鉄道	一部実施済
74	アジア	インドネシア	IDN/S 325/84	スマレ火山砂防 水資源保全計画	F/S	河川 砂防	実施済
75	アジア	インドネシア	IDN/S 323/84	ジャカルタ大都市圏鉄道輸送計画 (チェンカレン空港鉄道新線計画)	F/S	鉄道	中止 消滅
76	アジア	インドネシア	IDN/S 322/84	ヌサテンガラ電気通信網整備計画	F/S	電気通信	実施済

案件一覧

No.	地域	国名	案件番号	調査名	調査種類	分野(小分類)	現況
77	アジア	インドネシア	IDN/S 208B/84	ラジオ・テレビ放送総合開発5ヵ年計画	M/P+F/S	通信 放送一般	実施済
78	アジア	インドネシア	IDN/S 209B/84	ジャカルタ市水道整備計画	M/P+F/S	上水道	実施済
79	アジア	インドネシア	IDN/S 330/85	メダン・スマラン・ソロ電話網整備計画	F/S	電気通信	実施済
80	アジア	インドネシア	IDN/S 326/85	カリアン多目的ダム建設計画	F/S	水資源開発	具体化準備中
81	アジア	インドネシア	IDN/S 327/85	ジャカルタ大都市圏鉄道輸送計画(カンボンバンダン駅地区改良計画)	F/S	鉄道	一部実施済
82	アジア	インドネシア	IDN/S 329/85	地方道路整備計画	F/S	道路	実施済
83	アジア	インドネシア	IDN/S 328/85	ジャワ島幹線鉄道電化計画	F/S	鉄道	中止 消滅
84	アジア	インドネシア	IDN/S 116/85	アサハン河下流域開発計画	M/P	水資源開発	進行 活用
85	アジア	インドネシア	IDN/S 115/85	航行援助施設整備基本計画	M/P	海運 船舶	進行 活用
86	アジア	インドネシア	IDN/S 117/85	地方電気通信網整備計画	M/P	電気通信	進行 活用
87	アジア	インドネシア	IDN/S 210B/85	ウジュンバンダン市水道整備計画	M/P+F/S	上水道	実施済
88	アジア	インドネシア	IDN/S 211B/85	ウイダス川流域開発計画	M/P+F/S	水資源開発	実施中
89	アジア	インドネシア	IDN/S 502/85	カリマンタン州ネガラ河上流域地図作成事業	基礎調査	測量 地図	進行 活用
90	アジア	インドネシア	IDN/A 502/85	南カリマンタン州ネガラ河下流域写真図作成調査	基礎調査	農業一般	進行 活用
91	アジア	インドネシア	IDN/S 331/86	スラバヤ - バンジャルマシン海底ケーブル建設計画	F/S	電気通信	実施済
92	アジア	インドネシア	IDN/S 118/86	電気通信システム長期開発計画	M/P	通信 放送一般	進行 活用
93	アジア	インドネシア	IDN/S 213B/86	中部ジャワ・ジョグジャカルタ空港整備計画	M/P+F/S	航空 空港	実施済
94	アジア	インドネシア	IDN/S 212B/86	スマラン港整備計画(フェーズII)	M/P+F/S	港湾	実施済
95	アジア	インドネシア	IDN/S 333/87	スマトラ縦断幹線伝送路整備計画	F/S	電気通信	実施済
96	アジア	インドネシア	IDN/S 332/87	ジャカルタ市都市廃棄物整備計画	F/S	都市衛生	一部実施済
97	アジア	インドネシア	IDN/S 119/87	ジャカルタ首都圏幹線道路網整備計画	M/P	道路	進行 活用
98	アジア	インドネシア	IDN/S 121/87	島嶼間交通需要予測	M/P	航空 空港	進行 活用
99	アジア	インドネシア	IDN/A 103/87	主要食用作物生産振興計画	M/P	農業一般	進行 活用
100	アジア	インドネシア	IDN/S 120/87	ジャワ西部地域開発計画	M/P	観光一般	進行 活用
101	アジア	インドネシア	IDN/A 310/88	バタンクム農業開発計画	F/S	農業一般	中止 消滅
102	アジア	インドネシア	IDN/S 337/88	バリ海岸緊急保全計画	F/S	河川 砂防	具体化進行中
103	アジア	インドネシア	IDN/S 334/88	カリマンタン - スラウェシ海底ケーブル建設計画(フェーズI及びII)	F/S	電気通信	実施済
104	アジア	インドネシア	IDN/S 335/88	ガルンゲン火山防災計画	F/S	河川 砂防	実施済
105	アジア	インドネシア	IDN/S 336/88	都市加入者マイクロ波網整備計画	F/S	電気通信	中止 消滅
106	アジア	インドネシア	IDN/S 123/88	海難搜索救助並びに海難予防体制整備計画	M/P	海運 船舶	進行 活用
107	アジア	インドネシア	IDN/S 122/88	ウジュンバンダン都市圏道路網整備計画	M/P	都市交通	進行 活用
108	アジア	インドネシア	IDN/S 214B/88	チタルム川上流域洪水防衛計画	M/P+F/S	河川 砂防	実施中
109	アジア	インドネシア	IDN/S 338/89	チカンベック・チレボン有料高速道路建設計画	F/S	道路	実施中
110	アジア	インドネシア	IDN/A 311/89	産業造林計画	F/S	林業 森林保全	実施済
111	アジア	インドネシア	IDN/A 105/89	収穫後処理及び流通改善計画	M/P	農産加工	進行 活用
112	アジア	インドネシア	IDN/S 125/89	北部スマトラ地域総合開発計画	M/P	総合地域開発計画	進行 活用
113	アジア	インドネシア	IDN/A 104/89	ネガラ河下流域かんがい開発計画	M/P	農業一般	進行 活用
114	アジア	インドネシア	IDN/S 215B/89	クマヨラン地区都市住宅再開発計画	M/P+F/S	都市計画 土地造成	実施中

案件一覧

No.	地域	国名	案件番号	調査名	調査種類	分野(小分類)	現況
115	アジア	インドネシア	IDN/S 217/89	ジャカルタ首都圏電気通信網整備計画	M/P+F/S	電気通信	実施済
116	アジア	インドネシア	IDN/S 216B/89	ラジオ・テレビ放送総合開発計画	M/P+F/S	放送	実施済
117	アジア	インドネシア	IDN/A 312/90	アイルスラガン灌漑開発計画	F/S	農業一般	中止 消滅
118	アジア	インドネシア	IDN/S 339/90	ポゴール - バンドン道路整備計画	F/S	道路	具体化準備中
119	アジア	インドネシア	IDN/S 340/90	バンジャルマシシ港航路維持 浚渫計画	F/S	港湾	実施中
120	アジア	インドネシア	IDN/S 126/90	地方空港整備計画	M/P	航空 空港	進行 活用
121	アジア	インドネシア	IDN/S 217B/90	ジャボタベック圏統合輸送システム改良計画	M/P+F/S	鉄道	一部実施済
122	アジア	インドネシア	IDN/A 201B/90	アサハン河下流域開発計画	M/P+F/S	農業一般	具体化準備中
123	アジア	インドネシア	IDN/S 218B/90	スラバヤ都市圏電気通信網整備計画	M/P+F/S	電気通信	実施済
124	アジア	インドネシア	IDN/S 219B/90	ジャカルタ市都市排水・下水道整備計画	M/P+F/S	下水道	実施中
125	アジア	インドネシア	IDN/S 341/91	スラバヤ～モジョルト有料道路建設計画	F/S	道路	具体化準備中
126	アジア	インドネシア	IDN/A 313/91	ニアス島灌漑農業開発計画	F/S	農業一般	具体化準備中
127	アジア	インドネシア	IDN/S 220B/91	ブラワン パダン統合河川流域開発計画	M/P+F/S	河川 砂防	一部実施済
128	アジア	インドネシア	IDN/S 342/92	地方水道整備計画	F/S	上水道	実施済
129	アジア	インドネシア	IDN/S 343/92	チダナオ・チバンテン水資源開発計画	F/S	水資源開発	遅延 中断
130	アジア	インドネシア	IDN/A 314/92	小規模かんがい施設整備計画	F/S	農業一般	実施済
131	アジア	インドネシア	IDN/S 344/92	デンパサール下水道整備計画	F/S	下水道	実施中
132	アジア	インドネシア	IDN/A 315/92	ローカン川流域灌漑開発計画	F/S	農業一般	具体化準備中
133	アジア	インドネシア	IDN/S 106/92	第6次5カ年電気通信網開発計画	M/P	電気通信	進行 活用
134	アジア	インドネシア	IDN/S 127/92	南部スマトラ地域総合開発計画	M/P	総合地域開発計画	進行 活用
135	アジア	インドネシア	IDN/S 222B/92	全国フェリー網整備計画	M/P+F/S	港湾	具体化進行中
136	アジア	インドネシア	IDN/S 221B/92	スマトラ東海岸道路整備計画	M/P+F/S	道路	実施中
137	アジア	インドネシア	IDN/A 323/93	チタリック水源林造成計画調査	F/S	林業 森林保全	実施中
138	アジア	インドネシア	IDN/A 112/93	全国灌漑開発プログラム形成計画調査	M/P	農業一般	進行 活用
139	アジア	インドネシア	IDN/S 204/93	東部インドネシア海上輸送近代化総合計画調査	M/P+F/S	港湾	一部実施済
140	アジア	インドネシア	IDN/S 203/93	スラバヤ市廃棄物処理計画調査	M/P+F/S	都市衛生	実施済
141	アジア	インドネシア	IDN/S 205/93	スマラン市周辺緊急治水・水資源開発計画調査	M/P+F/S	水資源開発	具体化準備中
142	アジア	インドネシア	IDN/S 345/94	ジャカルタ都市圏都市幹線道路網整備計画調査	F/S	道路	遅延 中断
143	アジア	インドネシア	IDN/A 316/94	沿岸資源管理強化計画	F/S	水産	一部実施済
144	アジア	インドネシア	IDN/S 346/94	チウジュン・チドアン水資源総合開発計画調査	F/S	水資源開発	具体化準備中
145	アジア	インドネシア	IDN/A 317/95	ギリラン灌漑計画	F/S	農業一般	具体化進行中
146	アジア	インドネシア	IDN/S 128/95	技能・技術分野に係る人的資源開発計画策定	M/P	その他	進行 活用
147	アジア	インドネシア	IDN/A 106/95	ヌサテンガラ地域小規模溜池農村開発計画	M/P	農業一般	進行 活用
148	アジア	インドネシア	IDN/A 107/95	東ヌサテンガラ州半乾燥地森林復旧計画	M/P	林業 森林保全	進行 活用
149	アジア	インドネシア	IDN/S 223/95	コンテナ港湾ドライポート及び関連鉄道マスタープラン計画	M/P+F/S	港湾	一部実施済
150	アジア	インドネシア	IDN/S 225/95	ウジュンバンダン環境衛生整備計画(契約変更分)	M/P+F/S	都市衛生	具体化準備中
151	アジア	インドネシア	IDN/S 224/95	カンブール・インドラギリ河流域総合開発計画	M/P+F/S	水資源開発	具体化準備中
152	アジア	インドネシア	IDN/S 401/96	メダン市洪水防御計画調査	D/D	河川 砂防	実施中

案件一覧

No.	地域	国名	案件番号	調査名	調査種類	分野(小分類)	現況
153	アジア	インドネシア	IDN/A 101/96	アンブレラ協力計画策定	M/P	農業一般	進行(活用)
154	アジア	インドネシア	IDN/S 203/96	ジャボタベック総合水管理計画調査	M/P+F/S	河川 砂防	実施中
155	アジア	インドネシア	IDN/S 402/97	ジャカルタ都市排水計画	D/D	下水道	実施中
156	アジア	インドネシア	IDN/A 309/97	ムシ川上流地域社会林業開発計画調査	F/S	林業 森林保全	一部実施済
157	アジア	インドネシア	IDN/S 102/97	ジャカルタ市大気汚染総合対策計画調査	M/P	環境問題	進行(活用)
158	アジア	インドネシア	IDN/S 204/97	アンボン及びバサハリ地区洪水対策計画調査	M/P+F/S	河川 砂防	遅延(中断)
159	アジア	インドネシア	IDN/S 205/97	ジャカルタ市水道整備計画(見直し)調査	M/P+F/S	上水道	具体化準備中
160	アジア	インドネシア	IDN/S 206/97	スラバヤ都市圏幹線道路網整備計画	M/P+F/S	道路	具体化準備中
161	アジア	インドネシア	IDN/A 117/98	熱帯果樹品質向上計画	M/P	農業一般	進行(活用)
162	アジア	インドネシア	IDN/S 102/98	港湾整備長期政策調査	M/P	港湾	進行(活用)
163	アジア	インドネシア	IDN/S 103/98	ブランタス川流域水資源総合管理計画調査	M/P	河川 砂防	進行(活用)
164	アジア	インドネシア	IDN/S 113/98	西部カリマンタン地域総合開発調査	M/P	総合地域開発計画	進行(活用)
165	アジア	インドネシア	IDN/S 104/98	長期開発計画推進のための経済モデル開発調査	M/P	開発計画一般	進行(活用)
166	アジア	インドネシア	IDN/S 204/98	全国フェリー網整備計画調査(フェーズ2)	M/P+F/S	海運 船舶	具体化準備中
167	アジア	インドネシア	IDN/A 219/98	村落協同組合活性化推進計画	M/P+F/S	農業一般	具体化準備中
168	アジア	インドネシア	IDN/S 203/98	中央及び南東スラウェシ道路網整備計画調査	M/P+F/S	道路	実施中
169	アジア	インドネシア	IDN/S 202/99	ジャカルタ首都圏地域都市・宅地開発手法構築調査	M/P+F/S	都市計画・土地造成	具体化準備中
170	アジア	インドネシア	IDN/S 401/00	スマラン地域治水・水資源開発計画調査(実施設計)	D/D	水資源開発	具体化準備中
171	アジア	インドネシア	IDN/A 301/00	ハイランド地域農業開発計画調査	F/S	農業一般	遅延(中断)
172	アジア	ラオス	LAO/A 301/89	首都郊外農村開発計画調査	F/S	農業一般	実施済
173	アジア	ラオス	LAO/S 201B/89	ヴィエンチャン排水網整備計画	M/P+F/S	河川 砂防	実施中
174	アジア	ラオス	LAO/S 301/90	タゴン架橋計画	F/S	道路	実施済
175	アジア	ラオス	LAO/A 101/92	サバナケー県農業開発計画実施調査	M/P	農業一般	進行(活用)
176	アジア	ラオス	LAO/S 202B/92	首都廃棄物処理計画	M/P+F/S	都市衛生	実施済
177	アジア	ラオス	LAO/A 221/93	ウドムサイ県焼畑地域農業開発計画	M/P+F/S	農業一般	一部実施済
178	アジア	ラオス	LAO/S 203/95	チャンパサック及びサラワン県地下水開発計画	M/P+F/S	水資源開発	実施済
179	アジア	ラオス	LAO/S 501/95	ポーリカムサイ県地形図作成(地形図)	基礎調査	測量・地図	進行(活用)
180	アジア	ラオス	LAO/S 306/96	バクセ橋建設計画調査	F/S	道路	実施済
181	アジア	ラオス	LAO/A 201/96	ボロベン高原農業・農村総合開発計画	M/P+F/S	農業一般	具体化準備中
182	アジア	ラオス	LAO/A 118/98	ヴァンヴィエン地域森林保全流域管理計画調査	M/P	林業 森林保全	進行(活用)
183	アジア	ラオス	LAO/S 302/00	北西部村落給水・衛生改善計画調査	F/S	上水道	実施済
184	アジア	ラオス	LAO/A 202/00	メコン河沿岸貧困地域小規模農村環境改善計画調査	M/P+F/S	農業一般	遅延(中断)
185	アジア	マレーシア	MYS/S 301/77	東西マレーシア海底ケーブル敷設計画	F/S	電気通信	実施済
186	アジア	マレーシア	MYS/S 201B/78	ペナン州下水道・排水計画	M/P+F/S	下水道	実施済
187	アジア	マレーシア	MYS/A 201B/79	トンガヌ沼沢地農業総合開発計画	M/P+F/S	農業一般	中止(消滅)
188	アジア	マレーシア	MYS/S 601/79	ピンツル港建設計画	その他	港湾	進行(活用)
189	アジア	マレーシア	MYS/S 302/80	サラワク幹線道路建設計画	F/S	道路	実施済
190	アジア	マレーシア	MYS/S 303/80	サバ・サラワク洪水予警報計画	F/S	河川 砂防	実施済

案件一覧

No.	地域	国名	案件番号	調査名	調査種類	分野(小分類)	現況
191	アジア	マレーシア	MYS/S 202B/80	ケラントアン州港湾建設計画	M/P+F/S	港湾	中止 消滅
192	アジア	マレーシア	MYS/S 304/81	FM放送網整備計画	F/S	放送	実施済
193	アジア	マレーシア	MYS/S 203B/81	アロースター下水道及び排水計画	M/P+F/S	下水道	一部実施済
194	アジア	マレーシア	MYS/S 306/82	キナバタンガン河流域開発計画	F/S	水資源開発	中止 消滅
195	アジア	マレーシア	MYS/S 305/82	錫鉱埋立跡地住宅開発計画	F/S	建築 住宅	中止 消滅
196	アジア	マレーシア	MYS/S 101/82	全国水資源開発計画	M/P	水資源開発	進行 活用
197	アジア	マレーシア	MYS/S 205B/82	クラン地域下水道 排水計画	M/P+F/S	下水道	一部実施済
198	アジア	マレーシア	MYS/S 204B/82	ジョージタウン・パタワース道路計画 Q1-スII・ステージ1 及びQ1-スII・ステージ2)	M/P+F/S	道路	具体化準備中
199	アジア	マレーシア	MYS/S 307/83	東マレーシアFM放送網整備計画	F/S	放送	実施済
200	アジア	マレーシア	MYS/S 102/83	鉄道整備計画	M/P	鉄道	進行 活用
201	アジア	マレーシア	MYS/S 309/84	ペルリス・ケダ・ブラウピナン地域水資源開発計画	F/S	水資源開発	中止 消滅
202	アジア	マレーシア	MYS/A 301/84	サバ州ベンコカ地区造林・入植計画	F/S	林業 森林保全	中止 消滅
203	アジア	マレーシア	MYS/S 208/84	ペルリス港開発計画	M/P+F/S	港湾	具体化準備中
204	アジア	マレーシア	MYS/S 206B/84	ジョホールバル道路交通計画	M/P+F/S	道路	実施済
205	アジア	マレーシア	MYS/S 310/85	タタウ・カピト幹線道路計画	F/S	道路	中止 消滅
206	アジア	マレーシア	MYS/S 311/85	鉄道整備計画(東西線 西線)	F/S	鉄道	中止 消滅
207	アジア	マレーシア	MYS/S 104/85	南ジョホール地域水資源開発計画	M/P	水資源開発	中止 消滅
208	アジア	マレーシア	MYS/S 103/85	トランガヌ南部地域総合開発計画	M/P	総合地域開発計画	進行 活用
209	アジア	マレーシア	MYS/S 312/86	クアンタン～コタキナバル海底ケーブル建設計画	F/S	電気通信	実施済
210	アジア	マレーシア	MYS/S 105/86	クランバレー交通計画	M/P	都市交通	進行 活用
211	アジア	マレーシア	MYS/S 313/87	ペナン市都市交通コンピューター制御システム	F/S	都市交通	実施済
212	アジア	マレーシア	MYS/A 302/87	タンジョンカラシ灌漑計画	F/S	農業一般	実施済
213	アジア	マレーシア	MYS/S 314/88	地域総合開発計画	F/S	観光一般	一部実施済
214	アジア	マレーシア	MYS/S 207B/88	クラン川流域治水計画	M/P+F/S	河川 砂防	実施中
215	アジア	マレーシア	MYS/S 316/89	高速道路交通管理計画	F/S	道路	実施中
216	アジア	マレーシア	MYS/S 315/89	クランバレー地域都市交通施設計画	F/S	都市交通	一部実施済
217	アジア	マレーシア	MYS/S 209B/89	ペナン廃棄物処理計画	M/P+F/S	都市衛生	一部実施済
218	アジア	マレーシア	MYS/S 208B/89	クランタン川流域治水計画	M/P+F/S	河川 砂防	具体化準備中
219	アジア	マレーシア	MYS/S 317/90	クランバレー地域鉄道改良計画	F/S	鉄道	実施済
220	アジア	マレーシア	MYS/A 101/90	水産物流通システム総合計画	M/P	水産	進行 活用
221	アジア	マレーシア	MYS/S 210B/90	ペナン島洪水緩和排水計画	M/P+F/S	河川 砂防	一部実施済
222	アジア	マレーシア	MYS/A 202B/90	非穀倉灌漑地区合理化 作付多様化計画	M/P+F/S	農業一般	実施中
223	アジア	マレーシア	MYS/S 211B/91	ラジャン港開発計画	M/P+F/S	港湾	一部実施済
224	アジア	マレーシア	MYS/S 107B/92	全国橋梁維持 修理計画	M/P	道路	進行 活用
225	アジア	マレーシア	MYS/S 106/92	全国道路網整備計画	M/P	道路	進行 活用
226	アジア	マレーシア	MYS/A 311/93	東ジョホール水産物流通システム改善計画	F/S	水産	実施中
227	アジア	マレーシア	MYS/S 103/93	首都圏大気汚染対策計画調査	M/P	環境問題	進行 活用
228	アジア	マレーシア	MYS/A 312/94	半島マレーシア小規模貯水池農業開発計画	F/S	農業土木	実施済

案件一覧

No.	地域	国名	案件番号	調査名	調査種類	分野(小分類)	現況
229	アジア	マレーシア	MYS/A 102/94	北部サバ州造林計画	M/P	林業 森林保全	進行 活用
230	アジア	マレーシア	MYS/S 213/94	全国河口処理計画調査	M/P+F/S	河川 砂防	一部実施済
231	アジア	マレーシア	MYS/S 318/95	土地区画整理事業適用調査	F/S	都市計画 土地造成	具体化準備中
232	アジア	マレーシア	MYS/S 107/95	ムダ川流域総合管理計画	M/P	水資源開発	進行 活用
233	アジア	マレーシア	MYS/S 307/96	首都圏外郭環状道路計画調査	F/S	道路	実施中
234	アジア	マレーシア	MYS/S 108/96	橋梁設計標準化計画調査	M/P	道路	進行 活用
235	アジア	マレーシア	MYS/A 310/97	サバ州北部マラックバラック地域林業開発計画調査	F/S	林業 森林保全	遅延 中断
236	アジア	マレーシア	MYS/A 220/98	半島マレーシア穀倉地域農業用水管理システム近代化計画	M/P+F/S	農業一般	具体化準備中
237	アジア	マレーシア	MYS/S 205/98	河川流域情報システム計画調査	M/P+F/S	河川 砂防	実施済
238	アジア	マレーシア	MYS/S 204/00	総合都市排水改善計画調査	M/P+F/S	下水道	具体化準備中
239	アジア	ミャンマー	MYN/A 301/79	ライスミル建設計画	F/S	農産加工	実施済
240	アジア	ミャンマー	MYN/A 101/79	イラワジ川流域農業総合開発計画	M/P	農業一般	進行 活用
241	アジア	ミャンマー	MYN/S 301/80	ラングーン国際空港拡張計画	F/S	航空 空港	実施中
242	アジア	ミャンマー	MYN/A 302/80	南ナウインかんがい計画	F/S	農業一般	実施済
243	アジア	ミャンマー	MYN/A 303/81	オカンダムかんがい計画	F/S	農業一般	実施済
244	アジア	ミャンマー	MYN/S 302/84	船舶修理ドックヤード	F/S	海運 船舶	具体化準備中
245	アジア	ミャンマー	MYN/S 303/84	ラングーン鉄道環状線電化計画	F/S	鉄道	中止 消滅
246	アジア	ミャンマー	MYN/S 304/86	イラワジ河橋梁建設計画	F/S	運輸交通一般	中止 消滅
247	アジア	ミャンマー	MYN/S 305/86	幹線鉄道整備計画	F/S	鉄道	具体化準備中
248	アジア	フィリピン	PHL/S 301/76	スーピック修理用造船所建設計画	F/S	海運 船舶	実施済
249	アジア	フィリピン	PHL/A 301/76	カガヤン農業総合開発	F/S	農業一般	実施済
250	アジア	フィリピン	PHL/S 302/76	フェリー計画	F/S	海運 船舶	実施済
251	アジア	フィリピン	PHL/S 303/76	マニラ地下鉄(1号線)計画	F/S	鉄道	中止 消滅
252	アジア	フィリピン	PHL/S 304/77	アグ川、ピコ川、カガヤン川における洪水予警報システムの総合計画設立のための調査	F/S	河川 砂防	実施済
253	アジア	フィリピン	PHL/A 302/77	穀物ターミナルサイロ建設プロジェクト(マニラ・セブ地区)	F/S	農業土木	中止 消滅
254	アジア	フィリピン	PHL/S 601/77	フェリー計画アフターケア	その他	海運 船舶	進行 活用
255	アジア	フィリピン	PHL/A 501/77	水産資源開発調査	基礎調査	水産	中止 消滅
256	アジア	フィリピン	PHL/S 305/78	マニラ首都圏道路計画(C-3 R-4道路建設計画)	F/S	道路	実施済
257	アジア	フィリピン	PHL/A 303/78	ボホール農業総合開発計画	F/S	農業一般	実施済
258	アジア	フィリピン	PHL/S 306/78	ルソン島北部電気通信網建設計画	F/S	電気通信	実施済
259	アジア	フィリピン	PHL/S 101/78	小水系河川総合開発計画	M/P	水資源開発	中止 消滅
260	アジア	フィリピン	PHL/A 601/78	漁港整備計画レビュー調査	その他	水産	進行 活用
261	アジア	フィリピン	PHL/S 307/79	病院整備計画	F/S	建築 住宅	中止 消滅
262	アジア	フィリピン	PHL/S 102/79	ボホール州総合開発計画	M/P	総合地域開発計画	進行 活用
263	アジア	フィリピン	PHL/A 304/80	イロコスルテかんがい計画	F/S	農業一般	一部実施済
264	アジア	フィリピン	PHL/S 308/80	マニラ・パターン道路およびC-5、C-6道路建設計画	F/S	道路	中止 消滅
265	アジア	フィリピン	PHL/S 103/80	マヨノ火山砂防基本計画	M/P	河川 砂防	進行 活用
266	アジア	フィリピン	PHL/S 310/81	パンバンガデルタ開発計画	F/S	河川 砂防	実施中

案件一覧

No.	地域	国名	案件番号	調査名	調査種類	分野(小分類)	現況
267	アジア	フィリピン	PHL/S 309/81	中部ルソン電気通信網整備計画	F/S	電気通信	実施済
268	アジア	フィリピン	PHL/S 104/81	ダバオ都市交通計画	M/P	都市交通	進行 活用
269	アジア	フィリピン	PHL/S 312/82	マニラ首都圏南部地区幹線道路網計画	F/S	道路	一部実施済
270	アジア	フィリピン	PHL/S 311/82	ダルトン・バス・トンネル計画	F/S	道路	中止 消滅
271	アジア	フィリピン	PHL/A 306/82	アルコガス計画	F/S	農業一般	中止 消滅
272	アジア	フィリピン	PHL/A 305/82	マビニ地区農業開発計画	F/S	農業一般	具体化準備中
273	アジア	フィリピン	PHL/S 201B/82	アイリーン港整備計画	M/P+F/S	港湾	具体化準備中
274	アジア	フィリピン	PHL/S 202B/82	地方都市上水道計画	M/P+F/S	上水道	一部実施済
275	アジア	フィリピン	PHL/S 501/82	カガヤン・バレー地区地図作成	基礎調査	測量 地図	進行 活用
276	アジア	フィリピン	PHL/A 308/83	かんがい組織維持管理強化計画 (UPRIIS)	F/S	農業一般	具体化進行中
277	アジア	フィリピン	PHL/A 309/83	かんがい組織維持管理強化計画 (AMRIS, 18地区)	F/S	農業一般	実施済
278	アジア	フィリピン	PHL/S 313/83	マニラ首都圏北部地区幹線道路網計画	F/S	道路	実施中
279	アジア	フィリピン	PHL/A 307/83	マツ川開発計画	F/S	農業一般	具体化準備中
280	アジア	フィリピン	PHL/S 602/83	マヨ火山砂防計画	その他	河川 砂防	進行 活用
281	アジア	フィリピン	PHL/A 310/84	グマイン川灌漑開発計画	F/S	農業一般	遅延 中断
282	アジア	フィリピン	PHL/S 314/84	サンフェルナント港整備計画	F/S	港湾	実施中
283	アジア	フィリピン	PHL/S 316/84	道路防災計画	F/S	道路	一部実施済
284	アジア	フィリピン	PHL/S 315/84	気象通信網整備計画	F/S	気象 地震	実施済
285	アジア	フィリピン	PHL/A 101/84	水産物流通システム整備計画	M/P	水産	進行 活用
286	アジア	フィリピン	PHL/S 105/84	インファンタ・リアル都市開発計画	M/P	都市計画 土地造成	遅延
287	アジア	フィリピン	PHL/A 312/85	ボホール灌漑開発計画 フェーズII	F/S	農業一般	一部実施済
288	アジア	フィリピン	PHL/S 317/85	サンロケ多目的ダム開発計画	F/S	水資源開発	実施中
289	アジア	フィリピン	PHL/S 318/85	道路防災計画ステージII	F/S	道路	一部実施済
290	アジア	フィリピン	PHL/A 311/85	アスエ川流域農業開発計画	F/S	農業一般	遅延 中断
291	アジア	フィリピン	PHL/S 106/85	バナイ河流域洪水防御基本計画	M/P	河川 砂防	進行 活用
292	アジア	フィリピン	PHL/S 107/85	マニラ首都圏都市交通計画 (フェーズIおよびII)	M/P	都市交通	進行 活用
293	アジア	フィリピン	PHL/S 203B/85	バタンガス港整備計画	M/P+F/S	港湾	実施中
294	アジア	フィリピン	PHL/S 204B/86	地方都市上水道整備計画	M/P+F/S	上水道	一部実施済
295	アジア	フィリピン	PHL/S 319/87	日比友好道路 道路改善計画	F/S	道路	一部実施済
296	アジア	フィリピン	PHL/S 320/87	マニラ南港改修計画	F/S	港湾	実施済
297	アジア	フィリピン	PHL/S 108/87	カガヤン河流域水資源開発基本計画	M/P	水資源開発	進行 活用
298	アジア	フィリピン	PHL/A 102/87	マガットかんがいシステム維持管理強化計画	M/P	農業一般	進行 活用
299	アジア	フィリピン	PHL/S 321/88	地方道路網整備計画	F/S	道路	一部実施済
300	アジア	フィリピン	PHL/A 313/88	トエダット高地農村総合開発計画	F/S	農業一般	実施済
301	アジア	フィリピン	PHL/A 314/88	ポンブ灌漑施設維持管理改善計画	F/S	農業土木	具体化準備中
302	アジア	フィリピン	PHL/A 103/88	西サマル農業総合開発計画	M/P	農業一般	進行 活用
303	アジア	フィリピン	PHL/A 602/88	広域森林情報分析管理計画	その他	林業 森林保全	進行 活用
304	アジア	フィリピン	PHL/S 502/88	マニラ都市基本図作成	基礎調査	測量 地図	進行 活用

案件一覧

No.	地域	国名	案件番号	調査名	調査種類	分野(小分類)	現況
305	アジア	フィリピン	PHL/S 322/89	幹線道路主要橋梁改修計画	F/S	道路	実施済
306	アジア	フィリピン	PHL/A 104/89	水産物輸送システム総合計画	M/P	水産	進行 活用
307	アジア	フィリピン	PHL/A 105/89	農業用小規模ため池整備計画	M/P	農業土木	進行 活用
308	アジア	フィリピン	PHL/S 205B/89	バナイ島地下水開発計画	M/P+F/S	水資源開発	一部実施済
309	アジア	フィリピン	PHL/S 206B/89	マニラ洪水対策計画	M/P+F/S	河川 砂防	一部実施済
310	アジア	フィリピン	PHL/A 201B/89	マリンドユケ農業総合開発計画	M/P+F/S	農業一般	一部実施済
311	アジア	フィリピン	PHL/A 315/90	ハラハラ農業開発計画	F/S	農業一般	実施済
312	アジア	フィリピン	PHL/S 323/90	地方道路網整備計画(II)	F/S	道路	具体化進行中
313	アジア	フィリピン	PHL/A 316/90	優良種子流通配布計画	F/S	農業一般	一部実施済
314	アジア	フィリピン	PHL/A 106/90	タララック州南部地域小規模灌漑組織強化計画	M/P	農業一般	遅延
315	アジア	フィリピン	PHL/S 324/91	地方道路防災計画	F/S	道路	実施中
316	アジア	フィリピン	PHL/S 325/91	バララ浄水場修復計画	F/S	上水道	実施済
317	アジア	フィリピン	PHL/A 107/91	小規模灌漑施設整備計画	M/P	農業一般	進行 活用
318	アジア	フィリピン	PHL/S 110/91	イログ・セラバンガン川流域治水計画	M/P	河川 砂防	遅延
319	アジア	フィリピン	PHL/S 109/91	カラバールソン地域総合開発計画	M/P	総合地域開発計画	進行 活用
320	アジア	フィリピン	PHL/S 207B/91	アグ川流域治水計画	M/P+F/S	河川 砂防	実施中
321	アジア	フィリピン	PHL/A 108/92	農地情報整備計画	M/P	農業一般	進行 活用
322	アジア	フィリピン	PHL/S 111/92	海上交通管理計画	M/P	海運 船舶	進行 活用
323	アジア	フィリピン	PHL/S 209B/92	ダバオ国際空港整備計画	M/P+F/S	航空 空港	実施中
324	アジア	フィリピン	PHL/S 208B/92	全国フェリー輸送計画	M/P+F/S	港湾	実施中
325	アジア	フィリピン	PHL/S 503/92	マニラ首都圏地下水開発計画	基礎調査	水資源開発	進行 活用
326	アジア	フィリピン	PHL/A 113/93	農業協同組合組織強化計画	M/P	農業一般	進行 活用
327	アジア	フィリピン	PHL/S 107/93	電気通信網整備計画調査	M/P	電気通信	進行 活用
328	アジア	フィリピン	PHL/S 106/93	ルソン島広域道路網計画調査	M/P	道路	進行 活用
329	アジア	フィリピン	PHL/S 206/93	マニラ都市圏高速道路整備計画調査	M/P+F/S	道路	一部実施済
330	アジア	フィリピン	PHL/A 318/94	パラワン南部農地開発計画	F/S	農業土木	具体化準備中
331	アジア	フィリピン	PHL/A 317/94	南部ルソン高地畑地灌漑計画	F/S	農業土木	遅延 中断
332	アジア	フィリピン	PHL/S 115/94	セブ州総合開発計画調査	M/P	総合地域開発計画	進行 活用
333	アジア	フィリピン	PHL/S 112/94	大首都圏港湾総合開発計画調査	M/P	港湾	進行 活用
334	アジア	フィリピン	PHL/A 202/94	マリキナ水源林造成計画	M/P+F/S	林業 森林保全	実施中
335	アジア	フィリピン	PHL/S 211/94	特定地方都市洪水防御計画調査	M/P+F/S	河川 砂防	一部実施済
336	アジア	フィリピン	PHL/S 327/95	カピテ水供給計画	F/S	水資源開発	実施中
337	アジア	フィリピン	PHL/S 326/95	日比友好道路修復計画	F/S	道路	実施中
338	アジア	フィリピン	PHL/S 117/95	メロマニラ上下水道総合計画	M/P	公益事業一般	進行 活用
339	アジア	フィリピン	PHL/S 116/95	中部ルソン開発計画	M/P	総合地域開発計画	進行 活用
340	アジア	フィリピン	PHL/S 118/95	地方水供給・下水 衛生セクター計画	M/P	公益事業一般	進行 活用
341	アジア	フィリピン	PHL/S 402/96	日比友好道路改良計画	D/D	道路	実施中
342	アジア	フィリピン	PHL/A 301/96	レガスビ西部地区灌漑農村開発計画	F/S	農業土木	実施中

案件一覧

No.	地域	国名	案件番号	調査名	調査種類	分野(小分類)	現況
343	アジア	フィリピン	PHL/S 208/96	ピナツポ火山東部河川流域洪水及び泥流制御計画調査	M/P+F/S	河川 砂防	一部実施済
344	アジア	フィリピン	PHL/S 206/96	主要地方空港整備計画	M/P+F/S	航空 空港	実施中
345	アジア	フィリピン	PHL/S 207/96	北部パラワン持続可能型観光開発計画調査	M/P+F/S	観光一般	具体化準備中
346	アジア	フィリピン	PHL/A 313/97	辺境地貧困農民対策計画	F/S	農業一般	実施中
347	アジア	フィリピン	PHL/S 208/97	ラオアグ川流域砂防及び洪水防御計画	M/P+F/S	河川 砂防	具体化進行中
348	アジア	フィリピン	PHL/S 114/98	ダバオ地域総合開発計画調査(事前調査)	M/P	総合地域開発計画	進行(活用)
349	アジア	フィリピン	PHL/S 105/98	全国総合水資源開発計画調査	M/P	水資源開発	進行(活用)
350	アジア	フィリピン	PHL/A 221/98	ハロール河流域灌漑計画	M/P+F/S	農業一般	具体化準備中
351	アジア	フィリピン	PHL/S 401/99	幹線空港施設建設事業連携実施設計調査	D/D	航空 空港	具体化進行中
352	アジア	フィリピン	PHL/S 304/99	都市間幹線道路の規格向上調査	F/S	道路	具体化準備中
353	アジア	フィリピン	PHL/S 208/99	スービック港湾整備計画調査	M/P+F/S	港湾	具体化進行中
354	アジア	フィリピン	PHL/S 207/99	次世代航空保安システム開発整備計画調査	M/P+F/S	航空 空港	具体化準備中
355	アジア	フィリピン	PHL/A 504/99	マングローブ林資源評価調査	基礎調査	林業 森林保全	進行(活用)
356	アジア	フィリピン	PHL/S 102/00	ピサヤ・ミンダナオ地方水供給 衛生計画策定支援調査	M/P	上水道	進行(活用)
357	アジア	フィリピン	PHL/S 202/00	マヨノ山地域総合防災計画調査	M/P+F/S	河川 砂防	具体化準備中
358	アジア	フィリピン	PHL/S 207/00	マニラ首都圏鉄道標準化調査	M/P+F/S	鉄道	具体化準備中
359	アジア	フィリピン	PHL/A 201/00	イサベラ州農地改革地域開発計画調査	M/P+F/S	農業一般	具体化準備中
360	アジア	シンガポール	SGP/S 101/78	浅瀬浚渫計画	M/P	港湾	進行(活用)
361	アジア	シンガポール	SGP/S 301/86	セントサ衛星地球局補修計画	F/S	電気通信	中止(消滅)
362	アジア	シンガポール	SGP/S 302/88	都市交通改善計画	F/S	都市交通	実施中
363	アジア	シンガポール	SGP/S 303/90	カラン・パヤレバ高速道路計画	F/S	道路	一部実施済
364	アジア	タイ	THA/S 301/76	鉄道橋梁改良計画	F/S	鉄道	一部実施済
365	アジア	タイ	THA/S 401/77	バンコク市内線路網実施設計	D/D	電気通信	実施済
366	アジア	タイ	THA/A 301/77	チャオピヤ川西岸地区かんがい農業開発計画	F/S	農業一般	実施済
367	アジア	タイ	THA/S 304/78	長距離市外電話網	F/S	電気通信	実施済
368	アジア	タイ	THA/S 302/78	パタヤ地区基盤整備計画	F/S	観光一般	中止(消滅)
369	アジア	タイ	THA/S 303/78	首都圏周辺市街地区水道拡張計画	F/S	上水道	中止(消滅)
370	アジア	タイ	THA/S 305/78	ベチャブン~チャイバダン道路建設計画	F/S	道路	実施済
371	アジア	タイ	THA/S 306/79	ノンブア - バンラムチボン道路建設計画	F/S	道路	実施済
372	アジア	タイ	THA/A 302/79	メクロン川流域カンバンセンかんがい農業開発	F/S	農業一般	実施済
373	アジア	タイ	THA/A 101/79	メクロン川マスタープラン	M/P	農業一般	進行(活用)
374	アジア	タイ	THA/S 101/79	首都圏交通計画	M/P	鉄道	進行(活用)
375	アジア	タイ	THA/S 402/80	バンコク市内線路網実施設計	D/D	電気通信	実施済
376	アジア	タイ	THA/A 303/80	メワンかんがい農業開発計画	F/S	農業一般	中止(消滅)
377	アジア	タイ	THA/S 307/80	首都圏トラックターミナル建設計画	F/S	陸運	中止(消滅)
378	アジア	タイ	THA/A 304/81	ケンコイ・バンモーボンかんがい計画	F/S	農業一般	実施中
379	アジア	タイ	THA/S 404/82	東部海岸パイプライン建設実施設計	D/D	水資源開発	実施済
380	アジア	タイ	THA/S 403/82	ラマ6世橋梁修復計画	D/D	鉄道	実施済

案件一覧

No.	地域	国名	案件番号	調査名	調査種類	分野(小分類)	現況
381	アジア	タイ	THA/A 307/82	バサック河上流中規模灌漑計画	F/S	農業一般	実施済
382	アジア	タイ	THA/S 309/82	東部水資源開発計画	F/S	水資源開発	実施済
383	アジア	タイ	THA/A 305/82	ベチャブリかんがい農業開発計画	F/S	農業一般	中止 消滅
384	アジア	タイ	THA/A 306/82	メイクワンかんがい農業開発計画	F/S	農業一般	実施済
385	アジア	タイ	THA/S 308/82	チャオピア河架橋計画(フマ六世橋建設計画)	F/S	道路	実施済
386	アジア	タイ	THA/A 201B/82	農業協同組合組織育成計画	M/P+F/S	農業一般	実施済
387	アジア	タイ	THA/S 203B/82	バンコク市都市廃棄物整備計画	M/P+F/S	都市衛生	実施済
388	アジア	タイ	THA/S 201B/82	北部地方道路網整備計画	M/P+F/S	道路	実施済
389	アジア	タイ	THA/S 202B/82	バンコク市下水道整備計画	M/P+F/S	下水道	実施済
390	アジア	タイ	THA/S 501/82	ラオス難民生活用水供給計画	基礎調査	水資源開発	進行 活用
391	アジア	タイ	THA/S 311/83	ノンコーラムチャバン送水パイプライン建設計画	F/S	上水道	実施済
392	アジア	タイ	THA/S 312/83	バンコク高速道路建設計画	F/S	道路	実施済
393	アジア	タイ	THA/S 310/83	東部水資源開発計画(フェーズII)	F/S	水資源開発	実施中
394	アジア	タイ	THA/A 308/83	メチャンかんがい農業開発計画	F/S	農業一般	中止 消滅
395	アジア	タイ	THA/S 102/83	東北部道路網整備建設計画	M/P	道路	進行 活用
396	アジア	タイ	THA/S 204B/83	東部工業港開発計画	M/P+F/S	港湾	実施済
397	アジア	タイ	THA/A 309/84	東北タイ南部中規模かんがいパッケージプロジェクト	F/S	農業一般	実施済
398	アジア	タイ	THA/S 313/84	沿岸海運整備振興計画	F/S	海運 船舶	中止 消滅
399	アジア	タイ	THA/S 314/84	バンコク首都圏国鉄高架化計画	F/S	鉄道	中止 消滅
400	アジア	タイ	THA/S 103/84	南タイ北部地域総合開発計画	M/P	総合地域開発計画	進行 活用
401	アジア	タイ	THA/S 205B/84	ラムチャバン臨海部開発計画	M/P+F/S	総合地域開発計画	実施済
402	アジア	タイ	THA/S 601/84	道路交通安全計画	その他	運輸交通一般	進行 活用
403	アジア	タイ	THA/S 316/85	東北タイ地方水道施設緊急整備計画	F/S	上水道	実施済
404	アジア	タイ	THA/A 310/85	穀物貯蔵施設整備拡充計画(Phase II)	F/S	農業一般	中止 消滅
405	アジア	タイ	THA/A 311/85	サカエ克蘭川流域灌漑計画	F/S	農業一般	具体化準備中
406	アジア	タイ	THA/S 317/85	東北部道路網整備計画(フェーズII)	F/S	道路	実施済
407	アジア	タイ	THA/S 315/85	船舶修理ヤード建設計画	F/S	海運 船舶	実施済
408	アジア	タイ	THA/S 206B/85	バンコク市都市排水対策計画	M/P+F/S	河川 砂防	一部実施済
409	アジア	タイ	THA/A 312/86	バンナラ川かんがい排水計画	F/S	農業一般	実施済
410	アジア	タイ	THA/S 318/86	港湾浚渫船隊整備計画	F/S	港湾	一部実施済
411	アジア	タイ	THA/S 602/86	バンコク首都圏庁バンコク市道路改良 交通安全計画	その他	運輸交通一般	進行 活用
412	アジア	タイ	THA/S 319/87	新クルンテップ橋及びトンプリ道路延伸計画	F/S	道路	実施済
413	アジア	タイ	THA/S 320/87	鉄道ヤード改良計画	F/S	鉄道	実施済
414	アジア	タイ	THA/A 102/87	国有林管理計画	M/P	林業 森林保全	中止 消滅
415	アジア	タイ	THA/S 603/87	効果的港湾システム調査	その他	港湾	進行 活用
416	アジア	タイ	THA/S 321/88	地方トラックターミナル整備計画	F/S	陸運	遅延 中断
417	アジア	タイ	THA/S 104/88	チャオピア川洪水予報システム計画	M/P	河川 砂防	進行 活用
418	アジア	タイ	THA/A 202B/88	東部タイ農地保全総合開発計画	M/P+F/S	農業一般	実施済

案件一覧

No.	地域	国名	案件番号	調査名	調査種類	分野(小分類)	現況
419	アジア	タイ	THA/S 208B/88	南部地域開発計画	M/P+F/S	観光一般	実施中
420	アジア	タイ	THA/S 207B/88	中央部道路網整備計画	M/P+F/S	道路	一部実施済
421	アジア	タイ	THA/S 604/88	都市計画策定指針作成	その他	都市計画・土地造成	進行・活用
422	アジア	タイ	THA/S 502/88	バンコク首都圏地形図作成事業	基礎調査	測量・地図	進行・活用
423	アジア	タイ	THA/A 313/89	チャンタブリ川流域農業水利開発計画	F/S	農業一般	一部実施済
424	アジア	タイ	THA/S 322/89	バンコク市クローン水質改善計画	F/S	下水道	一部実施済
425	アジア	タイ	THA/S 323/89	ラムチャパン港輸送施設計画	F/S	港湾	実施済
426	アジア	タイ	THA/A 103/89	チャオピア川流域水管理システムおよび監視計画	M/P	農業一般	進行・活用
427	アジア	タイ	THA/S 105/89	国内電話網拡充長期計画	M/P	電気通信	進行・活用
428	アジア	タイ	THA/S 209B/89	バンコク首都圏中・長期道路交通計画	M/P+F/S	都市交通	一部実施済
429	アジア	タイ	THA/S 210B/89	地方都市水道整備計画	M/P+F/S	上水道	一部実施済
430	アジア	タイ	THA/A 203B/89	セバイ・セボック流域開発計画	M/P+F/S	農業一般	実施中
431	アジア	タイ	THA/S 405/90	バンコク市交通制御システム整備計画	D/D	都市交通	実施済
432	アジア	タイ	THA/A 314/90	スコタイ農村総合整備計画	F/S	農業一般	一部実施済
433	アジア	タイ	THA/S 108/90	バタヤ地区総合開発計画	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
434	アジア	タイ	THA/S 106/90	道路交通運用計画	M/P	道路	進行・活用
435	アジア	タイ	THA/S 107/90	中央平原北部地域総合開発計画	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
436	アジア	タイ	THA/A 204B/90	バンパコン川流域農業水利開発計画	M/P+F/S	農業一般	一部実施済
437	アジア	タイ	THA/S 211B/90	ブーケット市下水排水改善計画	M/P+F/S	下水道	実施済
438	アジア	タイ	THA/S 212B/90	バンコク廃棄物処理計画	M/P+F/S	都市衛生	実施中
439	アジア	タイ	THA/A 315/91	北タイ南部農村総合開発計画	F/S	農業一般	実施済
440	アジア	タイ	THA/S 109/91	有料高速道路計画	M/P	道路	進行・活用
441	アジア	タイ	THA/A 205B/91	東北タイ塩害地域農村総合開発計画	M/P+F/S	農業一般	遅延・中断
442	アジア	タイ	THA/S 213B/91	南部道路網整備計画	M/P+F/S	道路	一部実施済
443	アジア	タイ	THA/S 605/91	道路交通運用計画(アフターケア)	その他	道路	進行・活用
444	アジア	タイ	THA/A 316/92	チュンボン地区農業総合開発計画	F/S	農業一般	実施中
445	アジア	タイ	THA/S 324/92	首都圏トラック・ターミナル基本整備計画	F/S	陸運	実施済
446	アジア	タイ	THA/A 206B/92	ラム・ドム・ヤイ流域灌漑計画	M/P+F/S	農業土木	具体化準備中
447	アジア	タイ	THA/S 215B/92	ホアヒン・チャム観光開発計画	M/P+F/S	観光一般	一部実施済
448	アジア	タイ	THA/S 214B/92	バンコク首都圏電気通信網開発計画	M/P+F/S	電気通信	実施済
449	アジア	タイ	THA/A 402/93	バンパコン川防潮水門建設計画	D/D	農業一般	一部実施済
450	アジア	タイ	THA/A 310/93	南部タイ泥炭土壌地域農業開発計画	F/S	農業一般	実施中
451	アジア	タイ	THA/S 108/93	東北タイ南部・東部タイ北部地域総合開発計画調査	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
452	アジア	タイ	THA/S 208/93	ブーケット国際空港整備計画調査	M/P+F/S	航空・空港	実施済
453	アジア	タイ	THA/S 209/93	チャオピア川下流域下水道整備計画調査	M/P+F/S	下水道	一部実施済
454	アジア	タイ	THA/S 207/93	区画整理事業適用調査	M/P+F/S	都市計画・土地造成	具体化準備中
455	アジア	タイ	THA/S 325/94	都市間有料高速道路建設計画調査	F/S	道路	具体化進行中
456	アジア	タイ	THA/S 110/94	バンコク首都圏地盤沈下・地下水管理計画調査	M/P	水資源開発	進行・活用

案件一覧

No.	地域	国名	案件番号	調査名	調査種類	分野(小分類)	現況
457	アジア	タイ	THA/S 216/94	バンコク港近代化計画調査	M/P+F/S	港湾	一部実施済
458	アジア	タイ	THA/S 606/94	高速道路点検・維持システム整備計画調査	その他	道路	進行・活用
459	アジア	タイ	THA/S 326/95	道路防災対策調査	F/S	道路	一部実施済
460	アジア	タイ	THA/A 207/95	南部農地復旧保全計画	M/P+F/S	農業一般	実施中
461	アジア	タイ	THA/S 217/95	都市開発と一体化した首都圏鉄道輸送力増強計画	M/P+F/S	都市交通	一部実施済
462	アジア	タイ	THA/A 102/96	モン・スアイ・ルアン川流域農業水資源開発計画	M/P	農業土木	進行・活用
463	アジア	タイ	THA/S 110/96	バンコク都市環境改善計画調査	M/P	環境問題	進行・活用
464	アジア	タイ	THA/A 314/97	アンダマン海沿岸地域水産基盤整備計画調査	F/S	水産	具体化準備中
465	アジア	タイ	THA/S 109/97	西部臨海地域開発マスタープラン調査	M/P	開発計画一般	進行・活用
466	アジア	タイ	THA/A 222/98	東北タイ北部農地改革地区農業総合開発計画	M/P+F/S	農業一般	実施中
467	アジア	タイ	THA/S 306/99	コク・イン・ナン導水計画調査(フェーズII)	F/S	水資源開発	具体化準備中
468	アジア	タイ	THA/S 103/99	全国地方空港整備計画調査	M/P	航空・空港	遅延
469	アジア	タイ	THA/S 104/99	バンコク汚泥処理・再生水利用計画調査	M/P	都市衛生	遅延
470	アジア	タイ	THA/S 209/99	チャオプラヤ川流域総合洪水対策計画調査	M/P+F/S	河川・砂防	具体化準備中
471	アジア	ヴェトナム	VNM/S 301/94	カイラン港拡張計画調査	F/S	港湾	実施中
472	アジア	ヴェトナム	VNM/S 101/94	北部地域交通システム開発計画調査	M/P	運輸交通一般	進行・活用
473	アジア	ヴェトナム	VNM/A 202/94	南バックトゥン地区農村地域排水計画	M/P+F/S	農業土木	一部実施済
474	アジア	ヴェトナム	VNM/S 201/94	ハノイ市排水下水整備計画調査	M/P+F/S	河川・砂防	実施中
475	アジア	ヴェトナム	VNM/S 302/95	国道18号改修計画	F/S	道路	一部実施済
476	アジア	ヴェトナム	VNM/S 202/95	南北縦貫鉄道整備計画調査	M/P+F/S	鉄道	一部実施済
477	アジア	ヴェトナム	VNM/S 309/96	ハノイ新国際空港整備計画調査	F/S	航空・空港	実施中
478	アジア	ヴェトナム	VNM/S 112/96	トンナイ川流域水資源開発計画調査	M/P	水資源開発	進行・活用
479	アジア	ヴェトナム	VNM/S 111/96	全国沿岸海上輸送整備開発計画調査	M/P	海運・船舶	進行・活用
480	アジア	ヴェトナム	VNM/S 211/96	ハノイ市都市交通計画調査	M/P+F/S	都市交通	実施中
481	アジア	ヴェトナム	VNM/S 103/97	市場経済化支援開発政策調査	M/P	開発計画一般	進行・活用
482	アジア	ヴェトナム	VNM/S 209/97	ハノイ上水道整備計画	M/P+F/S	上水道	具体化準備中
483	アジア	ヴェトナム	VNM/A 219/97	ゲアン省ナムダン県モデル農村開発計画	M/P+F/S	農業一般	実施中
484	アジア	ヴェトナム	VNM/A 503/97	水産資源調査	基礎調査	水産	進行・活用
485	アジア	ヴェトナム	VNM/S 303/98	タインチ橋建設調査	F/S	道路	具体化進行中
486	アジア	ヴェトナム	VNM/S 304/98	カンター橋建設計画調査	F/S	道路	具体化進行中
487	アジア	ヴェトナム	VNM/S 121/98	ホアラック・ソンマイ地域開発計画調査(フェーズ1)	M/P	開発計画一般	進行・活用
488	アジア	ヴェトナム	VNM/S 208/98	中部重点地域港湾開発計画調査	M/P+F/S	港湾	実施中
489	アジア	ヴェトナム	VNM/S 106/99	全国電気通信整備計画調査	M/P	電気通信	進行・活用
490	アジア	ヴェトナム	VNM/S 105/99	ハロン湾環境管理計画調査	M/P	環境問題	進行・活用
491	アジア	ヴェトナム	VNM/S 210/99	ホーチミン市排水・下水道整備計画調査	M/P+F/S	都市衛生	具体化進行中
492	アジア	ヴェトナム	VNM/S 211/99	北部地方地下水開発計画調査	M/P+F/S	水資源開発	具体化準備中
493	アジア	ヴェトナム	VNM/S 404/00	紅河橋(タインチ橋)建設計画実施設計調査	D/D	道路	具体化進行中
494	アジア	ヴェトナム	VNM/S 405/00	カンター橋建設設計調査(連携D/D)	D/D	道路	具体化進行中

案件一覧

No.	地域	国名	案件番号	調査名	調査種類	分野(小分類)	現況
495	アジア	ヴェトナム	VNM/S 107/00	運輸交通開発戦略調査	M/P	運輸交通一般	進行(活用)
496	アジア	ヴェトナム	VNM/S 118/00	ハノイ市環境保全計画調査	M/P	環境問題	進行(活用)
497	アジア	ヴェトナム	VNM/A 203/00	トンタップモイ農業開発計画調査	M/P+F/S	農業一般	具体化準備中
498	アジア	中国	CHN/S 601/79	港湾建設計画	その他	港湾	進行(活用)
499	アジア	中国	CHN/S 602/81	鉄道近代化計画	その他	鉄道	進行(活用)
500	アジア	中国	CHN/A 302/84	三江平原農業総合試験場基本計画	F/S	農業一般	実施済
501	アジア	中国	CHN/S 303/84	天津・上海・広州電気通信網改造計画	F/S	電気通信	実施済
502	アジア	中国	CHN/A 301/84	三江平原龍頭橋典型区農業開発計画	F/S	農業一般	具体化進行中
503	アジア	中国	CHN/S 301/84	秦皇島港丙丁バース建設、連雲港廟嶺二期工事、青島港前湾港区建設工事	F/S	港湾	実施済
504	アジア	中国	CHN/S 302/84	鄭州・宝鶏間複線鉄道電化計画、衡陽・広州間鉄道複線化及び電化計画	F/S	鉄道	実施済
505	アジア	中国	CHN/S 305/86	上海都市快速鉄道整備計画	F/S	鉄道	実施済
506	アジア	中国	CHN/S 304/86	大鵬湾港湾整備計画	F/S	港湾	実施済
507	アジア	中国	CHN/S 307/87	上海市黄浦江架橋計画	F/S	道路	実施済
508	アジア	中国	CHN/S 308/87	北江飛来峡多目的ダム建設計画	F/S	水資源開発	遅延(中断)
509	アジア	中国	CHN/S 306/87	上海・南京間高速道路建設計画	F/S	道路	実施済
510	アジア	中国	CHN/S 101/87	上海市大気汚染対策	M/P	環境問題	進行(活用)
511	アジア	中国	CHN/S 501/87	天津市地下水資源開発計画	基礎調査	水資源開発	中止(消滅)
512	アジア	中国	CHN/A 303/88	湖北省北部農業水利開発計画	F/S	農業一般	実施済
513	アジア	中国	CHN/S 309/88	観音閣ダム建設計画	F/S	水資源開発	実施済
514	アジア	中国	CHN/S 310/88	北京首都空港施設地区拡張計画	F/S	航空(空港)	一部実施済
515	アジア	中国	CHN/S 102/88	海南島総合開発	M/P	総合地域開発計画	進行(活用)
516	アジア	中国	CHN/S 201B/88	大連港港湾整備計画	M/P+F/S	港湾	実施中
517	アジア	中国	CHN/A 201B/88	甘粛省閭井地区牧畜業開発計画	M/P+F/S	畜産	具体化準備中
518	アジア	中国	CHN/S 312/89	武漢天河空港建設計画	F/S	航空(空港)	実施済
519	アジア	中国	CHN/A 304/89	湖南省洞庭湖地区総合水利及び農業開発計画	F/S	農業一般	実施済
520	アジア	中国	CHN/S 311/89	三港湾整備計画	F/S	港湾	実施中
521	アジア	中国	CHN/S 313/90	天津市津塘快速鉄道新線建設計画	F/S	鉄道	具体化準備中
522	アジア	中国	CHN/A 305/90	北京市海子ダム農業水利開発計画	F/S	農業一般	一部実施済
523	アジア	中国	CHN/S 202B/90	西安市生活廃棄物処理計画	M/P+F/S	都市衛生	一部実施済
524	アジア	中国	CHN/S 502/90	ウルムチ地下水開発計画	基礎調査	水資源開発	進行(活用)
525	アジア	中国	CHN/S 314/91	吉林省徳惠県電話網自動化計画	F/S	電気通信	実施中
526	アジア	中国	CHN/A 306/91	広西壮族自治区欽州地区農業海河堤整備及び農業開発計画	F/S	農業一般	遅延(中断)
527	アジア	中国	CHN/S 315/92	漢江中下流区間洪水予警報計画	F/S	河川(砂防)	具体化準備中
528	アジア	中国	CHN/S 316/92	吉林豊満ダム修復強化計画	F/S	水資源開発	一部実施済
529	アジア	中国	CHN/A 203B/92	遼河三角洲農業資源総合開発計画	M/P+F/S	農業一般	一部実施済
530	アジア	中国	CHN/A 202B/92	湘西南支山脈地区農牧畜業総合開発計画	M/P+F/S	農業一般	具体化準備中
531	アジア	中国	CHN/S 301/93	重慶市快速軌道交通計画調査	F/S	鉄道	具体化進行中
532	アジア	中国	CHN/A 309/93	吉林省前郭地区第二灌漑区施設整備計画	F/S	農業一般	具体化準備中

案件一覧

No.	地域	国名	案件番号	調査名	調査種類	分野 (小分類)	現況
533	アジア	中国	CHN/S 102/93	九江市総合開発計画調査	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
534	アジア	中国	CHN/S 101/93	はん陽湖水質保護対策計画調査	M/P	環境問題	進行・活用
535	アジア	中国	CHN/S 202/93	上海市浦東新区外高橋地区開発計画調査	M/P+F/S	都市計画・土地造成	一部実施済
536	アジア	中国	CHN/S 317/94	廈門市西通道建設計画調査	F/S	道路	実施済
537	アジア	中国	CHN/A 310/94	広東省順徳市斎杏輪中地区農村地域排水計画	F/S	農業土木	一部実施済
538	アジア	中国	CHN/A 204/94	黒龍江省国営農場典型区農業総合開発計画	M/P+F/S	農業一般	実施中
539	アジア	中国	CHN/S 203/94	浙江省幹線道路網計画調査	M/P+F/S	道路	具体化進行中
540	アジア	中国	CHN/S 103/95	柳州市大気汚染総合対策計画調査及び広域酸性降下物モニタリング調査	M/P	環境問題	進行・活用
541	アジア	中国	CHN/S 205/95	大連市都市総合交通計画	M/P+F/S	都市交通	一部実施済
542	アジア	中国	CHN/S 204/95	上海浦東国際空港基本計画	M/P+F/S	航空・空港	一部実施済
543	アジア	中国	CHN/S 401/97	上海浦東国際空港実施設計調査	D/D	航空・空港	一部実施済
544	アジア	中国	CHN/S 101/97	瀋江水環境総合管理計画調査	M/P	環境問題	進行・活用
545	アジア	中国	CHN/S 202/97	岷江成都地区水環境総合管理計画調査	M/P+F/S	環境問題	具体化進行中
546	アジア	中国	CHN/A 601/97	遼寧省大凌河白石ダム工事に関する実験計画	その他	農業土木	進行・活用
547	アジア	中国	CHN/S 302/98	内モンゴル自治区トクト地下水分調査	F/S	水資源開発	具体化準備中
548	アジア	中国	CHN/A 116/98	中国陝西省安塞県山間地区農業総合開発計画	M/P	農業一般	進行・活用
549	アジア	中国	CHN/S 112/98	吉林省地域総合開発調査	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
550	アジア	中国	CHN/S 101/98	太湖水環境管理計画調査	M/P	環境問題	進行・活用
551	アジア	中国	CHN/S 302/99	長沙市道路整備計画調査	F/S	道路	一部実施済
552	アジア	中国	CHN/S 101/99	大連市環境モデル地区整備計画調査	M/P	環境問題	進行・活用
553	アジア	中国	CHN/A 223/99	河北省太行山農業総合開発調査	M/P+F/S	農業一般	具体化準備中
554	アジア	中国	CHN/S 201/99	貴州省猫跳河(紅楓・百花湖水域)流域環境総合対策計画調査	M/P+F/S	環境問題	実施中
555	アジア	中国	CHN/A 304/00	黄河沿岸漁業総合開発計画調査	F/S	水産	具体化準備中
556	アジア	大韓民国	KOR/S 301/77	地下鉄2号線建設計画	F/S	鉄道	実施済
557	アジア	大韓民国	KOR/A 301/78	西南海岸干拓農地開発計画	F/S	農業一般	実施済
558	アジア	大韓民国	KOR/S 101/79	長期多目的ダム開発計画	M/P	水資源開発	進行・活用
559	アジア	大韓民国	KOR/S 201B/85	ソウル特別市都市固形廃棄物整備計画	M/P+F/S	都市衛生	実施済
560	アジア	大韓民国	KOR/S 102/91	漢江水系中小河川環境整備計画	M/P	河川・砂防	進行・活用
561	アジア	モンゴル	MNG/S 301/92	ザミンウー ト駅貨物積替施設整備計画	F/S	鉄道	実施済
562	アジア	モンゴル	MNG/A 101/95	中部地域農牧業農村総合開発計画	M/P	農業一般	進行・活用
563	アジア	モンゴル	MNG/S 201/95	ウランバー トル市水供給計画	M/P+F/S	上水道	実施済
564	アジア	モンゴル	MNG/S 204/96	ウランバー トル市電気通信網整備計画調査	M/P+F/S	電気通信	実施済
565	アジア	モンゴル	MNG/S 502/96	ドルノド県ウランソア地域国土基本図作成調査	基礎調査	測量・地図	進行・活用
566	アジア	モンゴル	MNG/A 110/97	農牧業協同組合改善計画	M/P	農業一般	進行・活用
567	アジア	モンゴル	MNG/S 207/97	鉄道線路基盤改修計画調査	M/P+F/S	鉄道	一部実施済
568	アジア	モンゴル	MNG/A 502/97	セレンゲ県森林管理計画調査	基礎調査	林業・森林保全	進行・活用
569	アジア	モンゴル	MNG/S 102/99	市場経済化支援調査	M/P	開発計画一般	遅延
570	アジア	モンゴル	MNG/S 204/99	ウランバー トル市道路整備計画調査	M/P+F/S	道路	具体化進行中

案件一覧

No.	地域	国名	案件番号	調査名	調査種類	分野(小分類)	現況
571	アジア	モンゴル	MNG/S 205/99	観光開発計画調査	M/P+F/S	観光一般	具体化準備中
572	アジア	モンゴル	MNG/S 115/00	郵便事業改善計画調査	M/P	郵便	進行 活用
573	アジア	バングラデシュ	BGD/S 401/77	テレビジョンスタジオ建設計画	D/D	放送	実施済
574	アジア	バングラデシュ	BGD/A 301/79	N-N地区かんがい計画	F/S	農業一般	一部実施済
575	アジア	バングラデシュ	BGD/S 301/84	メグナ・メグナグムティ橋建設計画	F/S	道路	実施済
576	アジア	バングラデシュ	BGD/S 302/85	鉄道車輛工事建設計画	F/S	鉄道	中止 消滅
577	アジア	バングラデシュ	BGD/S 303/87	ダッカ市雨水排水施設整備計画	F/S	河川 砂防	実施済
578	アジア	バングラデシュ	BGD/S 201B/87	ダッカ・ナヤンガンジ港整備計画	M/P+F/S	港湾	具体化準備中
579	アジア	バングラデシュ	BGD/A 302/88	ラジシャヒ北部灌漑計画	F/S	農業一般	遅延 中断
580	アジア	バングラデシュ	BGD/S 304/89	チッタゴン国際空港開発計画	F/S	航空 空港	実施済
581	アジア	バングラデシュ	BGD/S 306/89	ダッカ市雨水排水施設整備計画(アフターケア)	F/S	河川 砂防	一部実施済
582	アジア	バングラデシュ	BGD/S 305/89	チッタゴン造船所整備計画	F/S	海運 船舶	遅延 中断
583	アジア	バングラデシュ	BGD/A 101/89	モデル農村開発計画	M/P	農業一般	進行 活用
584	アジア	バングラデシュ	BGD/A 303/90	クリグラム北部灌漑排水計画	F/S	農業一般	実施中
585	アジア	バングラデシュ	BGD/S 307/90	ダッカ港コンテナ・ターミナル整備計画	F/S	港湾	具体化準備中
586	アジア	バングラデシュ	BGD/A 102/91	モデル農村開発計画II	M/P	農業一般	進行 活用
587	アジア	バングラデシュ	BGD/A 304/92	クリグラム南部灌漑排水計画	F/S	農業土木	実施中
588	アジア	バングラデシュ	BGD/S 202B/92	ダッカ首都圏洪水防御・雨水排水計画	M/P+F/S	河川 砂防	具体化進行中
589	アジア	バングラデシュ	BGD/S 203B/92	北西地域洪水防御排水計画	M/P+F/S	河川 砂防	具体化準備中
590	アジア	バングラデシュ	BGD/S 501/94	国土測地基準点網整備計画調査	基礎調査	測量 地図	進行 活用
591	アジア	バングラデシュ	BGD/S 201/98	ダッカ北部下水道整備計画調査	M/P+F/S	下水道	具体化準備中
592	アジア	バングラデシュ	BGD/S 301/99	ルプシヤ橋建設計画調査(フェーズ2)	F/S	道路	具体化進行中
593	アジア	バングラデシュ	BGD/S 301/00	モハラ上水場拡張計画	F/S	上水道	具体化準備中
594	アジア	ブータン	BTN/A 301/88	ルンチ・モンガル農業総合開発計画	F/S	農業一般	具体化準備中
595	アジア	ブータン	BTN/S 301/95	ウォンディフォドラン県地下水開発計画	F/S	水資源開発	遅延 中断
596	アジア	ブータン	BTN/S 301/98	橋梁整備計画調査	F/S	道路	具体化進行中
597	アジア	インド	IND/S 301/87	デリー～カンプール間幹線鉄道改良計画	F/S	鉄道	実施中
598	アジア	インド	IND/S 302/87	鉄道車両工場近代化計画	F/S	鉄道	中止 消滅
599	アジア	インド	IND/S 303/89	ニューデリー駅近代化計画	F/S	鉄道	一部実施済
600	アジア	インド	IND/S 201B/89	カルカッタ・ハルディア港開発計画	M/P+F/S	港湾	実施済
601	アジア	インド	IND/S 304/90	ニュー・マンガロール港改良計画	F/S	港湾	実施中
602	アジア	インド	IND/A 301/91	シャルダ灌漑・排水事業整備計画	F/S	農業一般	中止 消滅
603	アジア	インド	IND/S 305/92	カルカッタ都市交通施設整備計画	F/S	都市交通	実施中
604	アジア	インド	IND/A 308/97	タミルナドゥ州溜め池改修計画	F/S	農業一般	具体化準備中
605	アジア	インド	IND/S 203/97	ムンバイ(ボンベイ)港開発計画調査	M/P+F/S	港湾	具体化準備中
606	アジア	インド	IND/S 202/98	国道バイパス建設計画調査	M/P+F/S	道路	具体化準備中
607	アジア	インド	IND/S 303/99	首都圏高速道路整備計画調査	F/S	道路	具体化準備中
608	アジア	モルディブ	MDV/S 201B/92	マレ島海岸防災計画	M/P+F/S	河川 砂防	実施済

案件一覧

No.	地域	国名	案件番号	調査名	調査種類	分野 (小分類)	現況
609	アジア	モルディブ	MDV/S 221/99	マレ市廃棄物処理計画調査	M/P+F/S	都市衛生	具体化準備中
610	アジア	ネパール	NPL/S 301/83	地方電気通信網整備計画	F/S	電気通信	一部実施済
611	アジア	ネパール	NPL/S 101/84	コシ河流域水資源開発基本計画	M/P	水資源開発	進行 活用
612	アジア	ネパール	NPL/S 201B/87	テレビジョン放送網開発計画	M/P+F/S	放送	一部実施済
613	アジア	ネパール	NPL/S 302/88	シンズリ道路建設計画	F/S	道路	実施済
614	アジア	ネパール	NPL/A 101/89	ルンビニ県農村総合開発計画	M/P	農業一般	進行 活用
615	アジア	ネパール	NPL/S 202B/89	国内航空網整備計画	M/P+F/S	航空 空港	一部実施済
616	アジア	ネパール	NPL/S 501/90	カトマンズ盆地地下水開発計画	基礎調査	水資源開発	進行 活用
617	アジア	ネパール	NPL/S 203B/92	カトマンズ都市交通計画	M/P+F/S	航空 空港	一部実施済
618	アジア	ネパール	NPL/A 308/93	ラジクドウ灌漑計画	F/S	農業一般	中止 消滅
619	アジア	ネパール	NPL/S 302/93	シンズリ道路建設計画アフターケア調査	F/S	道路	実施済
620	アジア	ネパール	NPL/S 105/93	国内水文資料整備計画調査	M/P	河川 砂防	進行 活用
621	アジア	ネパール	NPL/S 104/93	カルナリ川上流及びマハカリ川流域水資源開発計画調査	M/P	水資源開発	進行 活用
622	アジア	ネパール	NPL/S 501/93	ルンビニ県地形図作成調査	基礎調査	測量 地図	進行 活用
623	アジア	ネパール	NPL/A 106/94	テライ平野農業水資源開発計画	M/P	農業土木	進行 活用
624	アジア	ネパール	NPL/S 204/94	カトマンズ空港整備計画調査	M/P+F/S	航空 空港	一部実施済
625	アジア	ネパール	NPL/A 201/94	カトマンズ盆地灌漑改善計画	M/P+F/S	農業一般	一部実施済
626	アジア	ネパール	NPL/S 315/96	中南部地域激甚被災地区防災計画調査	F/S	河川 砂防	実施中
627	アジア	ネパール	NPL/A 311/97	ドスリ灌漑計画	F/S	農業一般	具体化準備中
628	アジア	ネパール	NPL/A 111/97	西部山間部総合流域管理計画調査	M/P	林業 森林保全	進行 活用
629	アジア	ネパール	NPL/S 206 /99	テライ平野河川治水計画調査	M/P+F/S	河川 砂防	具体化準備中
630	アジア	ネパール	NPL/S 303/00	カトマンズ ナウピセ道路建設計画調査	F/S	道路	具体化準備中
631	アジア	パキスタン	PAK/S 601/75	バンデルカシム港建設計画アフターケア	その他	港湾	進行 活用
632	アジア	パキスタン	PAK/S 201B/79	海運 造船振興計画	M/P+F/S	海運 船舶	実施済
633	アジア	パキスタン	PAK/S 301/80	グアダール・ミニポール開発計画	F/S	港湾	一部実施済
634	アジア	パキスタン	PAK/S 202B/81	コンテナ輸送導入計画	M/P+F/S	港湾	一部実施済
635	アジア	パキスタン	PAK/A 301/82	パットフィーダー水路拡張計画	F/S	農業土木	実施済
636	アジア	パキスタン	PAK/S 302/83	国鉄機関車供給計画	F/S	鉄道	実施済
637	アジア	パキスタン	PAK/S 101/83	全国総合交通計画	M/P	運輸交通一般	進行 活用
638	アジア	パキスタン	PAK/S 303/84	カンブールダム・イスラマバード・ラフルビンディ導水計画	F/S	上水道	実施中
639	アジア	パキスタン	PAK/A 101/85	農村総合開発計画	M/P	農業一般	進行 活用
640	アジア	パキスタン	PAK/A 302/86	バルチスタン州地下水かんがい開発計画	F/S	農業一般	実施済
641	アジア	パキスタン	PAK/A 102/86	米穀収穫後処理法改善計画	M/P	農産加工	進行 活用
642	アジア	パキスタン	PAK/S 102/87	首都圏水資源開発基本計画	M/P	水資源開発	進行 活用
643	アジア	パキスタン	PAK/S 103/87	全国総合交通計画 (アフターケア)	M/P	運輸交通一般	進行 活用
644	アジア	パキスタン	PAK/A 303/88	クラング川上流かんがい開発計画	F/S	農業一般	中止 消滅
645	アジア	パキスタン	PAK/S 304/89	教育テレビチャンネル設立計画	F/S	放送	実施済
646	アジア	パキスタン	PAK/A 201B/89	スワット地域農村総合開発計画	M/P+F/S	農業一般	実施中

案件一覧

No.	地域	国名	案件番号	調査名	調査種類	分野(小分類)	現況
647	アジア	パキスタン	PAK/A 304/90	マリ川流域農業開発計画	F/S	農業一般	具体化準備中
648	アジア	パキスタン	PAK/S 203B/91	ラホール都市圏総合交通システム開発計画	M/P+F/S	都市交通	一部実施済
649	アジア	パキスタン	PAK/A 305/92	D.G.カーン地区かんがい開発計画	F/S	農業土木	一部実施済
650	アジア	パキスタン	PAK/A 306/94	チャシュマ右岸揚水灌漑計画	F/S	農業土木	遅延 中断
651	アジア	パキスタン	PAK/S 104/94	全国総合交通計画調査(第8次5ヶ年計画)	M/P	都市交通	進行 活用
652	アジア	パキスタン	PAK/A 312/97	地下水涵養ダム計画	F/S	農業一般	一部実施済
653	アジア	パキスタン	PAK/A 218/97	パンジャブ州支線用水路改修計画	M/P+F/S	農業一般	具体化準備中
654	アジア	パキスタン	PAK/A 310/98	タウンサ堰灌漑システム改修計画調査	F/S	農業一般	遅延 中断
655	アジア	スリランカ	LKA/A 301/77	インギニニチャ灌がいダム計画	F/S	農業一般	実施済
656	アジア	スリランカ	LKA/S 301/77	電気通信網整備計画	F/S	電気通信	実施済
657	アジア	スリランカ	LKA/A 302/79	モラガハカンダ農業開発計画	F/S	農業一般	中止 消滅
658	アジア	スリランカ	LKA/S 201B/80	コロンボ港整備計画	M/P+F/S	港湾	実施済
659	アジア	スリランカ	LKA/S 601/80	コロンボ港整備計画アフターケア	その他	港湾	進行 活用
660	アジア	スリランカ	LKA/A 303/81	マハヴェリ農業開発計画システムC地区	F/S	農業一般	実施済
661	アジア	スリランカ	LKA/S 302/82	地方上水道整備計画	F/S	上水道	実施中
662	アジア	スリランカ	LKA/S 602/82	コロンボ空港整備計画アフターケア	その他	航空 空港	進行 活用
663	アジア	スリランカ	LKA/S 303/83	コロンボ周辺道路網整備計画	F/S	道路	遅延 中断
664	アジア	スリランカ	LKA/S 304/83	大コロンボ電気通信網整備計画	F/S	電気通信	実施済
665	アジア	スリランカ	LKA/A 304/85	農業用貯水池復旧計画	F/S	農業土木	実施済
666	アジア	スリランカ	LKA/S 101/85	全国電気通信網整備計画	M/P	電気通信	進行 活用
667	アジア	スリランカ	LKA/A 101/87	ガンバハ県農業総合開発計画	M/P	農業一般	進行 活用
668	アジア	スリランカ	LKA/A 102/89	南東部沿岸漂砂調査	M/P	水産	進行 活用
669	アジア	スリランカ	LKA/S 202B/89	コロンボ港開発計画	M/P+F/S	港湾	実施済
670	アジア	スリランカ	LKA/A 201B/89	モラガハカンダ農業開発計画	M/P+F/S	農業一般	具体化準備中
671	アジア	スリランカ	LKA/S 102/91	ゴール港整備計画	M/P	港湾	進行 活用
672	アジア	スリランカ	LKA/A 305/92	ワラウ工農業開発計画	F/S	農業一般	一部実施済
673	アジア	スリランカ	LKA/S 306/94	大コロンボ圏給水拡張計画調査	F/S	上水道	具体化進行中
674	アジア	スリランカ	LKA/A 103/94	内陸部農村復興計画	M/P	農業一般	進行 活用
675	アジア	スリランカ	LKA/A 302/96	南部灌漑排水システムリハビリ計画	F/S	農業土木	実施中
676	アジア	スリランカ	LKA/S 109/96	全国橋梁改修計画調査	M/P	道路	進行 活用
677	アジア	スリランカ	LKA/S 210/96	新コロンボ港開発計画調査	M/P+F/S	港湾	具体化準備中
678	アジア	スリランカ	LKA/S 209/96	全国電気通信網整備計画	M/P+F/S	電気通信	一部実施済
679	アジア	スリランカ	LKA/S 206/98	大キャンディ圏・ヌワラエリア上下水道整備計画調査	M/P+F/S	公益事業一般	具体化進行中
680	アジア	スリランカ	LKA/S 305/99	大コロンボ圏外郭環状道路整備計画調査	F/S	道路	具体化準備中
681	アジア	スリランカ	LKA/S 407/00	コロンボ空港改善事業連携実施設計調査	D/D	航空 空港	具体化進行中
682	アジア	スリランカ	LKA/S 406/00	コロンボ市上水道改修事業実施設計調査	D/D	上水道	具体化進行中
683	アジア	スリランカ	LKA/S 304/00	ゴール港緊急改善計画調査	F/S	港湾	具体化準備中
684	アジア	スリランカ	LKA/A 204/00	乾燥地域灌漑農業総合再開計画調査	M/P+F/S	農業一般	具体化準備中

案件一覧

No.	地域	国名	案件番号	調査名	調査種類	分野(小分類)	現況
685	アジア	アゼルバイジャン	AZE/S 116/00	バクー市環境管理計画調査	M/P	環境問題	進行(活用)
686	アジア	キルギス	KYR/S 101/94	銀行決済システム改善開発調査	M/P	財政・金融	進行(活用)
687	アジア	キルギス	KYR/S 102/94	全国ラジオ・テレビ放送網整備計画	M/P	放送	進行(活用)
688	アジア	カザフスタン	KZK/S 222/96	西カザフスタン道路網整備計画	M/P+F/S	道路	具体化進行中
689	アジア	カザフスタン	KZK/S 221/96	航空輸送事業総合開発計画	M/P+F/S	航空・空港	実施中
690	アジア	カザフスタン	KZK/A 223/97	クジルオルダ地区灌漑施設水管理改善計画	M/P+F/S	農業一般	具体化準備中
691	アジア	カザフスタン	KZK/S 219/99	アルマティ市廃棄物管理計画調査	M/P+F/S	都市衛生	具体化進行中
692	アジア	カザフスタン	KZK/S 501/99	南部地域国家基本地理情報データ緊急整備計画調査	基礎調査	測量・地図	進行(活用)
693	アジア	ウズベキスタン	UZB/S 223/96	アラル海沿岸(都市)給水計画調査	M/P+F/S	上水道	実施中
694	アジア	ウズベキスタン	UZB/S 305/97	電気機関車修理工場建設計画調査	F/S	鉄道	具体化準備中
695	アジア	ウズベキスタン	UZB/S 110/98	航空輸送改善総合開発計画調査	M/P	航空・空港	進行(活用)
696	アジア	ウズベキスタン	UZB/S 117/99	水道事業経営・料金政策改善計画調査	M/P	財政・金融	進行(活用)
697	アジア	東チモール	ETM/S 305/00	東チモール緊急復興社会基盤整備計画調査	F/S	公益事業一般	具体化準備中
698	アジア	東チモール	ETM/S 306/00	東チモール水供給システム緊急整備計画調査	F/S	上水道	具体化準備中
699	アジア	東チモール	ETM/S 502/00	東チモール緊急復興地理情報データベース作成調査	基礎調査	測量・地図	進行(活用)
700	中近東	アラブ首長国連邦	ARE/A 401/80	水産増養殖センター建設計画	D/D	水産	実施済
701	中近東	アラブ首長国連邦	ARE/S 401/81	アル・バセイラム建設計画実施設計	D/D	水資源開発	遅延(中断)
702	中近東	アラブ首長国連邦	ARE/S 301/81	水資源開発計画	F/S	水資源開発	遅延(中断)
703	中近東	アラブ首長国連邦	ARE/A 103/96	アルダイー(地域)農業地下水資源開発計画	M/P	農業土木	遅延
704	中近東	アルジェリア	DZA/A 301/85	フェツアラ湖周辺地域農業開発計画	F/S	農業一般	中止(消滅)
705	中近東	アルジェリア	DZA/S 201B/92	主要港湾整備計画	M/P+F/S	運輸交通一般	遅延(中断)
706	中近東	エジプト	EGY/S 301/75	スエズ運河拡張計画	F/S	港湾	実施済
707	中近東	エジプト	EGY/S 302/76	カイロ大都市圏都市用水開発計画	F/S	上水道	実施済
708	中近東	エジプト	EGY/S 303/79	エジプト国鉄カイロ～アレキサンドリア線電化	F/S	鉄道	中止(消滅)
709	中近東	エジプト	EGY/S 101/79	南部地域総合開発計画	M/P	総合地域開発計画	進行(活用)
710	中近東	エジプト	EGY/S 304/80	スエズ運河第2期拡張計画	F/S	港湾	中止(消滅)
711	中近東	エジプト	EGY/S 305/81	アレキサンドリアPCMマイクロウェーブ回線網建設	F/S	電気通信	実施済
712	中近東	エジプト	EGY/A 301/81	南部ホサイニア・バレイ農業開発計画	F/S	農業一般	一部実施済
713	中近東	エジプト	EGY/S 102/81	スエズ運河庁に対する技術協力計画	M/P	海運・船舶	進行(活用)
714	中近東	エジプト	EGY/A 302/82	テンスオブラマダン地区農業開発計画	F/S	農業一般	実施済
715	中近東	エジプト	EGY/S 306/82	カイロ・アスワン・アブシンベル・マイクロウェーブ通信網建設	F/S	電気通信	実施済
716	中近東	エジプト	EGY/A 303/83	食肉冷蔵供給開発計画	F/S	畜産加工	中止(消滅)
717	中近東	エジプト	EGY/A 306/84	ファユーム農業開発計画	F/S	農業一般	実施中
718	中近東	エジプト	EGY/S 308/84	シアルキア上水道整備計画	F/S	上水道	一部実施済
719	中近東	エジプト	EGY/S 307/84	エル・アリッシュ市下水道整備計画	F/S	下水道	一部実施済
720	中近東	エジプト	EGY/A 305/84	南部ホサイニア・バレイ農業開発計画 Phase II	F/S	農業一般	実施済
721	中近東	エジプト	EGY/A 304/84	北部ホサイニア及びボートサイト南部農業開発計画	F/S	農業一般	一部実施済
722	中近東	エジプト	EGY/S 309/85	アレキサンドリア新国際空港建設計画	F/S	航空・空港	実施済

案件一覧

No.	地域	国名	案件番号	調査名	調査種類	分野(小分類)	現況
723	中近東	エジプト	EGY/S 310/85	スエズ運河航行安全計画	F/S	海運 船舶	一部実施済
724	中近東	エジプト	EGY/S 201B/85	アレキサンドリア都市廃棄物処理計画	M/P+F/S	都市衛生	実施済
725	中近東	エジプト	EGY/S 311/86	シックスオクトーバシティテレビセンター建設計画	F/S	放送	一部実施済
726	中近東	エジプト	EGY/S 203B/86	スエズ湾臨海部開発計画	M/P+F/S	総合地域開発計画	一部実施済
727	中近東	エジプト	EGY/S 202B/88	シャルキア州下水道整備計画	M/P+F/S	下水道	実施中
728	中近東	エジプト	EGY/S 601/88	スエズ湾臨海部開発計画アフターケア	その他	総合地域開発計画	進行 活用
729	中近東	エジプト	EGY/S 103/89	カイロ大都市圏都市交通計画	M/P	都市交通	進行 活用
730	中近東	エジプト	EGY/A 201B/89	北シナイ農村総合開発計画	M/P+F/S	農業一般	実施済
731	中近東	エジプト	EGY/A 307/92	バハルヨセフ地区灌漑整備計画	F/S	農業土木	一部実施済
732	中近東	エジプト	EGY/S 501/92	シナイ半島地下水開発計画	基礎調査	水資源開発	進行 活用
733	中近東	エジプト	EGY/S 401/93	スエズ湾臨海部開発計画調査	D/D	港湾	一部実施済
734	中近東	エジプト	EGY/S 109/93	全国自動車輸送システム開発計画	M/P	陸運	進行 活用
735	中近東	エジプト	EGY/A 202/95	オモウム地区農村地域排水改良計画	M/P+F/S	農業一般	一部実施済
736	中近東	エジプト	EGY/S 404/96	スエズ運河架橋建設計画調査	D/D	道路	実施中
737	中近東	エジプト	EGY/A 303/96	北東シナイ地区総合農業開発計画	F/S	農業土木	具体化進行中
738	中近東	エジプト	EGY/S 310/96	スエズ運河横断構造物計画調査	F/S	道路	実施中
739	中近東	エジプト	EGY/S 114/96	国鉄経営改善計画調査	M/P	鉄道	進行 活用
740	中近東	エジプト	EGY/A 224/99	中央デルタ農村地域水環境改善計画調査	M/P+F/S	農業一般	具体化準備中
741	中近東	エジプト	EGY/S 212/99	大アレキサンドリア港湾整備計画調査	M/P+F/S	港湾	具体化準備中
742	中近東	エジプト	EGY/A 401/00	北東シナイ地区総合農業開発計画導水路施設実施設計	D/D	農業土木	具体化準備中
743	中近東	エジプト	EGY/S 101/00	観光開発総合計画調査	M/P	観光一般	遅延
744	中近東	イラン	IRN/A 101/86	カスピ海沿岸地域農業開発計画	M/P	農業一般	進行 活用
745	中近東	イラン	IRN/A 301/93	ハラース川流域農業開発計画	F/S	農業一般	具体化準備中
746	中近東	イラン	IRN/S 201/95	総合港湾整備計画	M/P+F/S	港湾	一部実施済
747	中近東	イラン	IRN/S 104/97	大テヘラン圏大気汚染総合対策計画調査	M/P	環境問題	進行 活用
748	中近東	イラン	IRN/S 110/00	大テヘラン首都圏地震マイクロゾーニング調査	M/P	気象 地震	進行 活用
749	中近東	イラク	IRQ/A 301/79	カハラ稲作農場計画	F/S	農業一般	中止 消滅
750	中近東	イラク	IRQ/S 101/84	職業訓練センター設立計画	M/P	建築 住宅	中止 消滅
751	中近東	イラク	IRQ/S 102/87	バグダット都市交通改善計画	M/P	都市交通	中止 消滅
752	中近東	ヨルダン	JOR/A 301/76	ワディアラバダムかんがい計画	F/S	農業一般	実施済
753	中近東	ヨルダン	JOR/S 101/79	北部地域総合開発計画	M/P	総合地域開発計画	進行 活用
754	中近東	ヨルダン	JOR/S 301/82	イルビット市環状道路計画	F/S	道路	一部実施済
755	中近東	ヨルダン	JOR/S 102/87	カラク地域総合開発計画	M/P	総合地域開発計画	進行 活用
756	中近東	ヨルダン	JOR/S 501/87	ムジブ水系水利用計画	基礎調査	水資源開発	進行 活用
757	中近東	ヨルダン	JOR/S 502/89	エル・ジャファル水系地下水開発計画	基礎調査	水資源開発	進行 活用
758	中近東	ヨルダン	JOR/A 302/90	カラク地域農業開発計画	F/S	農業一般	実施中
759	中近東	ヨルダン	JOR/S 103/95	地下汽水淡水化計画	M/P	水資源開発	進行 活用
760	中近東	ヨルダン	JOR/S 201/95	アカバ港改善計画	M/P+F/S	港湾	実施中

案件一覧

No.	地域	国名	案件番号	調査名	調査種類	分野(小分類)	現況
761	中近東	ジョルダン	JOR/S 202/95	観光開発計画	M/P+F/S	観光一般	実施中
762	中近東	ジョルダン	JOR/S 311/96	ザルカ地区上水道施設改善計画調査	F/S	上水道	具体化準備中
763	中近東	ジョルダン	JOR/S 403/00	観光施設建設事業実施設計計画調査	D/D	観光一般	実施中
764	中近東	モロッコ	MAR/S 301/84	ナートル新空港建設計画	F/S	航空 空港	遅延 中断
765	中近東	モロッコ	MAR/A 301/86	ウジュダ州地下水 / 農村開発計画	F/S	農業一般	一部実施済
766	中近東	モロッコ	MAR/S 302/87	カサブランカ新高架交通システム建設計画	F/S	鉄道	具体化準備中
767	中近東	モロッコ	MAR/S 201B/89	レバ盆地ダム建設計画	M/P+F/S	河川 砂防	実施中
768	中近東	モロッコ	MAR/S 501/90	国土基本図作成	基礎調査	測量 地図	進行 活用
769	中近東	モロッコ	MAR/A 101/92	ウエルガ川流域農業開発計画	M/P	農業土木	進行 活用
770	中近東	モロッコ	MAR/A 201/94	薪炭林計画調査	M/P+F/S	林業 森林保全	具体化準備中
771	中近東	モロッコ	MAR/S 122/96	ブレ・リフ地方飲料水供給計画調査	M/P	水資源開発	進行 活用
772	中近東	モロッコ	MAR/S 105/97	全国廃棄物管理計画	M/P	都市衛生	進行 活用
773	中近東	モロッコ	MAR/A 223/98	零細漁村振興計画調査	M/P+F/S	水産	一部実施済
774	中近東	オマーン	OMN/A 301/82	ワジ・ジジ農業開発計画	F/S	農業一般	一部実施済
775	中近東	オマーン	OMN/S 501/85	バチナコス地区水文観測計画	基礎調査	水資源開発	進行 活用
776	中近東	オマーン	OMN/A 401/86	ワジ・ジジ農業開発計画	D/D	農業土木	実施済
777	中近東	オマーン	OMN/A 101/89	ネジト地方農業開発計画	M/P	農業一般	進行 活用
778	中近東	オマーン	OMN/A 102/90	農業開発基本計画	M/P	農業一般	進行 活用
779	中近東	オマーン	OMN/S 101/90	北部地域港湾整備計画	M/P	港湾	進行 活用
780	中近東	オマーン	OMN/S 301/94	道路施設整備計画	F/S	道路	実施中
781	中近東	オマーン	OMN/S 405/96	道路施設整備計画調査	D/D	道路	実施中
782	中近東	オマーン	OMN/A 112/97	ネジト地方農業開発計画フェーズII調査	M/P	農業一般	進行 活用
783	中近東	パレスチナ	PLE/S 211/97	ハン・ユニス市下水道整備計画調査	M/P+F/S	下水道	一部実施済
784	中近東	カタール	QAT/S 301/86	ドーハ市地下水排水対策	F/S	下水道	実施済
785	中近東	サウディ・アラビア	SAU/S 601/83	総合病院設立計画基本設計	その他	建築 住宅	中止 消滅
786	中近東	サウディ・アラビア	SAU/S 602/83	国立がんセンター設立計画基本設計	その他	建築 住宅	中止 消滅
787	中近東	サウディ・アラビア	SAU/S 108/99	アラビア湾環境モニタリング計画調査	M/P	環境問題	進行 活用
788	中近東	サウディ・アラビア	SAU/S 107/99	北部紅海沿岸生物環境 生物インベントリ調査	M/P	環境問題	遅延
789	中近東	スーダン	SDN/S 301/77	道路建設計画	F/S	道路	実施済
790	中近東	スーダン	SDN/A 301/79	アブ・ガサバ地区農業開発計画	F/S	農業一般	実施済
791	中近東	スーダン	SDN/S 302/89	新白ナイル橋建設計画	F/S	道路	実施中
792	中近東	スーダン	SDN/A 302/91	フルガ・ナルエルディンポン灌漑計画	F/S	農業土木	遅延 中断
793	中近東	シリア	SYR/S 213/96	全国電気通信網計画調査	M/P+F/S	電気通信	実施中
794	中近東	シリア	SYR/S 214/96	港湾開発計画調査	M/P+F/S	港湾	具体化準備中
795	中近東	シリア	SYR/S 224/97	ダマスカス市給水システム改善拡充計画調査	M/P+F/S	上水道	一部実施済
796	中近東	シリア	SYR/S 209/98	総合観光開発計画調査	M/P+F/S	観光一般	実施中
797	中近東	シリア	SYR/S 307/99	北西部 中部水資源開発計画調査(フェーズ2)	F/S	水資源開発	具体化準備中
798	中近東	シリア	SYR/S 213/99	ダマスカス市都市交通計画調査	M/P+F/S	都市交通	具体化準備中

案件一覧

No.	地域	国名	案件番号	調査名	調査種類	分野(小分類)	現況
799	中近東	チュニジア	TUN/S 501/87	地図作成事業	基礎調査	測量 地図	進行 活用
800	中近東	チュニジア	TUN/S 301/90	ラデス グレート橋建設計画	F/S	道路	実施中
801	中近東	チュニジア	TUN/A 101/91	メジブルダ川流域森林管理計画	M/P	林業 森林保全	進行 活用
802	中近東	チュニジア	TUN/S 201/93	都市洪水対策計画調査	M/P+F/S	河川 砂防	一部実施済
803	中近東	チュニジア	TUN/S 502/93	中部地域国土基本図作成調査	基礎調査	測量 地図	進行 活用
804	中近東	チュニジア	TUN/A 304/96	南部オアシス地域灌漑施設整備計画	F/S	農業土木	実施中
805	中近東	チュニジア	TUN/S 408/00	地方給水事業実施設計調査	D/D	上水道	実施中
806	中近東	トルコ	TUR/S 101/85	アンカラ市大気汚染対策計画	M/P	環境問題	中止 消滅
807	中近東	トルコ	TUR/A 301/89	アダテバ灌漑開発計画	F/S	農業一般	実施中
808	中近東	トルコ	TUR/S 201B/90	フィリオス港建設計画	M/P+F/S	港湾	具体化進行中
809	中近東	トルコ	TUR/S 211/93	高速道路維持管理 交通管理計画調査	M/P+F/S	道路	一部実施済
810	中近東	トルコ	TUR/A 504/93	水産資源調査	基礎調査	水産	進行 活用
811	中近東	トルコ	TUR/S 301/94	セイハン川洪水予警報システム計画調査	F/S	都市衛生	遅延 中断
812	中近東	トルコ	TUR/A 201/96	クチュクメンデレス川流域農業開発計画	M/P+F/S	農業一般	具体化準備中
813	中近東	トルコ	TUR/S 215/96	国道橋梁の維持補修とハビル計画調査	M/P+F/S	道路	具体化準備中
814	中近東	トルコ	TUR/A 220/97	小規模灌漑および農村開発計画	M/P+F/S	農業一般	実施中
815	中近東	トルコ	TUR/S 210/97	マルマラ海港湾開発計画調査	M/P+F/S	港湾	具体化準備中
816	中近東	トルコ	TUR/S 305/98	幹線道路維持管理計画調査	F/S	道路	実施中
817	中近東	トルコ	TUR/S 214 /99	アダナ・メルシン地域廃棄物管理計画調査	M/P+F/S	都市衛生	実施中
818	中近東	トルコ	TUR/S 111/00	東部黒海地域開発計画調査	M/P	総合地域開発計画	進行 活用
819	中近東	トルコ	TUR/S 113/00	港湾整備長期総合計画策定調査	M/P	港湾	進行 活用
820	中近東	イエメン	YEM/S 303/80	地方水道計画(パー12)	F/S	上水道	実施済
821	中近東	イエメン	YEM/A 101/80	ハッジャ州農業総合開発計画	M/P	農業一般	進行 活用
822	中近東	イエメン	YEM/S 301/81	ホデイダ港第7バース建設計画	F/S	港湾	実施済
823	中近東	イエメン	YEM/S 302/84	地方電気通信網整備計画	F/S	電気通信	実施済
824	中近東	イエメン	YEM/S 101/88	都市交通計画	M/P	都市交通	進行 活用
825	中近東	イエメン	YEM/S 201B/89	アデン市マラー地区・タワヒ地区下水道施設改善計画	M/P+F/S	下水道	遅延 中断
826	アフリカ	ベナン	BEN/A 102/00	北部保存林森林管理計画調査	M/P	林業 森林保全	進行 活用
827	アフリカ	ブルキナ・ファソ	BFA/A 301/94	ムウウン川上流域農業総合開発計画	F/S	農業土木	具体化準備中
828	アフリカ	ブルキナ・ファソ	BFA/S 503/00	南西部地域国土基本図作成調査	基礎調査	測量 地図	進行 活用
829	アフリカ	中央アフリカ	CAF/S 215/99	バンギ市地下水開発計画調査	M/P+F/S	水資源開発	具体化準備中
830	アフリカ	コンゴ民主共和国	CGO/S 301/78	マタデイ橋梁建設計画	F/S	運輸交通一般	実施済
831	アフリカ	コンゴ民主共和国	CGO/S 101/86	キンシャサ～バナナ間交通体系総合調査	M/P	運輸交通一般	進行 活用
832	アフリカ	コンゴ民主共和国	CGO/S 302/87	キセンソ・キンバンセケ鉄道建設計画	F/S	鉄道	遅延 中断
833	アフリカ	コンゴ民主共和国	CGO/S 303/89	キンシャサ市内東西幹線道路建設計画	F/S	道路	遅延 中断
834	アフリカ	コートジボアール	CIV/A 301/91	ブ川流域農業開発計画	F/S	農業一般	中止 消滅
835	アフリカ	コートジボアール	CIV/A 201/95	ヌジ川流域農村総合開発計画	M/P+F/S	農業一般	実施中
836	アフリカ	コートジボアール	CIV/S 308/99	アビジャン市西部下水道施設整備計画調査	F/S	下水道	具体化準備中

案件一覧

No.	地域	国名	案件番号	調査名	調査種類	分野(小分類)	現況
837	アフリカ	コートボアル	CIV/A 225/99	サンベトロ平原農村開発計画調査	M/P+F/S	農業一般	具体化準備中
838	アフリカ	コートボアル	CIV/S 114/00	全国総合水資源管理計画調査	M/P	水資源開発	遅延
839	アフリカ	カメルーン	CMR/A 301/86	バイゴム農業開発計画	F/S	農業一般	中止 消滅
840	アフリカ	カーボ・ヴェルデ	CPV/S 109/99	サンチャゴ島地下水開発計画調査	M/P	水資源開発	進行 活用
841	アフリカ	ジブティ	DJI/S 303/93	ジブティ港オイルバース改修計画調査	F/S	港湾	実施済
842	アフリカ	エリトリア	ERT/S 211/98	地方都市地下水開発計画調査	M/P+F/S	水資源開発	具体化準備中
843	アフリカ	エチオピア	ETH/S 501/85	生活用水供給(地下水開発)緊急計画	基礎調査	水資源開発	進行 活用
844	アフリカ	エチオピア	ETH/S 301/95	11地方都市水供給 衛生改善計画	F/S	水資源開発	実施済
845	アフリカ	エチオピア	ETH/A 301/95	ベッチ 平原農業開発計画	F/S	農業一般	具体化準備中
846	アフリカ	エチオピア	ETH/A 504/97	南西部地域森林保全計画調査	基礎調査	林業 森林保全	進行 活用
847	アフリカ	エチオピア	ETH/S 210/98	アデイス・アベバ洪水制御計画調査	M/P+F/S	河川 砂防	具体化準備中
848	アフリカ	ガボン	GAB/A 601/79	水産資源沿岸調査	その他	水産	中止 消滅
849	アフリカ	ガーナ	GHA/A 301/76	アクラ平原アベメ砂糖生産プロジェクト	F/S	農業一般	中止 消滅
850	アフリカ	ガーナ	GHA/A 315/97	既存灌漑施設改修計画	F/S	農業一般	実施済
851	アフリカ	ガーナ	GHA/A 315/99	移行帯地域森林保全管理計画調査	F/S	林業 森林保全	具体化準備中
852	アフリカ	ガーナ	GHA/S 502/99	南部地域国土基本図作成調査	基礎調査	測量 地図	進行 活用
853	アフリカ	ギニア	GIN/A 301/80	カンカン地区農業開発計画	F/S	農業一般	中止 消滅
854	アフリカ	ギニア	GIN/S 301/81	船舶増強計画	F/S	海運 船舶	具体化準備中
855	アフリカ	ギニア	GIN/S 501/82	地形図作成事業	基礎調査	測量 地図	進行 活用
856	アフリカ	ケニア	KEN/A 301/81	穀物貯蔵倉庫建設計画	F/S	農業一般	実施済
857	アフリカ	ケニア	KEN/S 301/81	モンバサ地区給水増強計画	F/S	上水道	具体化準備中
858	アフリカ	ケニア	KEN/S 501/83	東部地区地図作成事業	基礎調査	測量 地図	進行 活用
859	アフリカ	ケニア	KEN/S 302/84	キリワ橋建設計画	F/S	道路	実施済
860	アフリカ	ケニア	KEN/S 303/84	リニコクッシング建設計画	F/S	道路	中止 消滅
861	アフリカ	ケニア	KEN/S 101/84	全国総合交通計画	M/P	運輸交通一般	進行 活用
862	アフリカ	ケニア	KEN/S 304/87	ナイロビバイパス建設計画	F/S	道路	具体化準備中
863	アフリカ	ケニア	KEN/A 302/87	ムエア地区灌漑開発計画	F/S	農業一般	一部実施済
864	アフリカ	ケニア	KEN/S 102/87	ヴェクトリア湖周辺地域総合開発計画	M/P	総合地域開発計画	進行 活用
865	アフリカ	ケニア	KEN/S 305/90	マレワダム建設計画	F/S	上水道	中止 消滅
866	アフリカ	ケニア	KEN/S 502/90	南部地区国土基本図作成	基礎調査	測量 地図	進行 活用
867	アフリカ	ケニア	KEN/A 303/91	カノー平野かんがい開発計画	F/S	農業一般	具体化準備中
868	アフリカ	ケニア	KEN/S 401/92	ナイロビバイパス建設計画	D/D	道路	具体化準備中
869	アフリカ	ケニア	KEN/S 103/92	全国水資源開発計画	M/P	水資源開発	進行 活用
870	アフリカ	ケニア	KEN/S 304/93	ナクル市下水道施設修復 拡張計画調査	F/S	下水道	実施済
871	アフリカ	ケニア	KEN/S 104/95	全国観光開発計画	M/P	観光一般	進行 活用
872	アフリカ	ケニア	KEN/S 105/95	道路網整備マスタープラン調査	M/P	道路	進行 活用
873	アフリカ	ケニア	KEN/S 212/97	メレー郡給水計画調査	M/P+F/S	上水道	具体化進行中
874	アフリカ	ケニア	KEN/S 106/98	地域保健医療システム強化計画調査	M/P	保健 医療	進行 活用

案件一覧

No.	地域	国名	案件番号	調査名	調査種類	分野(小分類)	現況
875	アフリカ	ケニア	KEN/S 212/98	キスム市上下水道整備計画調査	M/P+F/S	公益事業一般	具体化準備中
876	アフリカ	ケニア	KEN/S 213/98	ナイロビ市廃棄物管理計画調査	M/P+F/S	都市衛生	具体化準備中
877	アフリカ	ケニア	KEN/A 224/98	ケニア山麓灌漑園芸開発計画	M/P+F/S	農業一般	実施中
878	アフリカ	ケニア	KEN/S 601/98	全国水資源開発計画アフターケア調査	その他	水資源開発	進行 活用
879	アフリカ	ケニア	KEN/S 110/99	西部地区地方道改善計画調査	M/P	道路	進行 活用
880	アフリカ	リベリア	LBR/S 301/80	バンガ コラフン メンディコマ 道路建設計画	F/S	道路	実施済
881	アフリカ	マダガスカル	MDG/S 301/78	マイクロ回線建設計画	F/S	電気通信	実施済
882	アフリカ	マダガスカル	MDG/S 501/79	国道5号線改良計画	基礎調査	道路	中止 消滅
883	アフリカ	マダガスカル	MDG/S 303/91	南西部地下水開発計画	F/S	上水道	実施済
884	アフリカ	マダガスカル	MDG/S 201/94	アンティラナ港整備計画調査	M/P+F/S	港湾	具体化準備中
885	アフリカ	マダガスカル	MDG/S 216/96	オニラヒモロンダヴァ地域地下水開発計画調査(フェーズ2)	M/P+F/S	水資源開発	具体化進行中
886	アフリカ	マダガスカル	MDG/S 503 /99	首都圏周辺地理情報システムデータベース作成調査	基礎調査	測量 地図	進行 活用
887	アフリカ	マダガスカル	MDG/A 303/00	マンタスア及びチアソンパニ地域流域管理計画調査	F/S	林業 森林保全	具体化準備中
888	アフリカ	マリ	MLI/A 301/81	バキンダ地区農業開発計画	F/S	農業一般	一部実施済
889	アフリカ	マリ	MLI/S 501/82	地下水開発計画	基礎調査	水資源開発	進行 活用
890	アフリカ	マリ	MLI/A 302/85	バキンダ地区農業開発計画実施補完調査	F/S	農業一般	実施済
891	アフリカ	マリ	MLI/A 303/90	カラ上流域農業開発計画	F/S	農業一般	中止 消滅
892	アフリカ	マリ	MLI/A 501/95	ナラ地域農業開発計画	基礎調査	農業一般	進行 活用
893	アフリカ	モザンビーク	MOZ/S 106/97	ベイレ港航路維持改良計画調査	M/P	港湾	進行 活用
894	アフリカ	モザンビーク	MOZ/S 501/00	ニアサ州国家基礎地図作成調査	基礎調査	測量 地図	進行 活用
895	アフリカ	モーリタニア	MRT/A 316/97	セネガル川流域灌漑農業開発計画	F/S	農業一般	具体化準備中
896	アフリカ	モーリタニア	MRT/S 307/98	キファ市地下水開発計画調査	F/S	水資源開発	具体化進行中
897	アフリカ	モーリシャス	MUS/S 301/78	道路建設計画	F/S	道路	中止 消滅
898	アフリカ	モーリシャス	MUS/S 401/80	道路建設計画(ポーバッサン~ポートルイス・リンクロード)	D/D	道路	中止 消滅
899	アフリカ	モーリシャス	MUS/S 302/89	ポートルイス市水供給計画	F/S	上水道	具体化準備中
900	アフリカ	モーリシャス	MUS/S 303/90	ポートルイス市地すべり対策計画	F/S	河川 砂防	実施済
901	アフリカ	モーリシャス	MUS/S 402/91	ポートルイス市水供給計画	D/D	上水道	具体化準備中
902	アフリカ	マラウイ	MWI/A 301/94	ブワンジェ・バレー灌漑農業開発計画	F/S	農業土木	実施済
903	アフリカ	マラウイ	MWI/A 104/96	コタコタ地域持続的資源管理計画	M/P	林業 森林保全	進行 活用
904	アフリカ	マラウイ	MWI/S 306/98	マンゴチ道路橋架替計画調査	F/S	道路	実施中
905	アフリカ	マラウイ	MWI/S 111/99	プライマリーヘルスケア強化計画調査	M/P	保健 医療	進行 活用
906	アフリカ	マラウイ	MWI/A 101/00	シレ川中流域森林復旧計画調査	M/P	林業 森林保全	遅延
907	アフリカ	ニジェール	NER/S 601/77	輸送力整備増強計画	その他	運輸交通一般	進行 活用
908	アフリカ	ニジェール	NER/A 301/83	クラニ・バリア灌漑農業開発計画	F/S	農業一般	実施済
909	アフリカ	ニジェール	NER/A 302/89	ウナ・クワンザ農業水利整備計画	F/S	農業一般	具体化準備中
910	アフリカ	ニジェール	NER/A 101/89	ウアラム農村復興計画	M/P	農業一般	進行 活用
911	アフリカ	ニジェール	NER/S 501/95	南西部国土基本図作成(地形図)	基礎調査	測量 地図	進行 活用
912	アフリカ	ニジェール	NER/A 119/98	ティラベリ県砂漠化防止計画	M/P	農業一般	進行 活用

案件一覧

No.	地域	国名	案件番号	調査名	調査種類	分野 (小分類)	現況
913	アフリカ	ナイジェリア	NGA/A 301/77	イモ州およびベンデル州農業開発計画	F/S	農業一般	中止 消滅
914	アフリカ	ナイジェリア	NGA/S 101/81	新港建設計画	M/P	港湾	中止 消滅
915	アフリカ	ナイジェリア	NGA/S 201B/90	北部地下水開発計画	M/P+F/S	水資源開発	一部実施済
916	アフリカ	ナイジェリア	NGA/S 102/94	全国水資源総合開発計画調査	M/P	河川 砂防	遅延
917	アフリカ	ルワンダ	RWA/S 101/85	東部生活用水開発計画	M/P	上水道	進行 活用
918	アフリカ	ルワンダ	RWA/S 301/91	東部生活用水開発計画 (Phase 3)	F/S	水資源開発	遅延 中断
919	アフリカ	セネガル	SEN/S 501/78	ファレン鉄道建設計画に関する写真図作成	基礎調査	鉄道	進行 活用
920	アフリカ	セネガル	SEN/S 301/80	船舶増強計画	F/S	海運 船舶	中止 消滅
921	アフリカ	セネガル	SEN/A 301/86	小規模農村開発計画	F/S	農業一般	実施済
922	アフリカ	セネガル	SEN/A 501/90	農業実証調査	基礎調査	農業一般	進行 活用
923	アフリカ	セネガル	SEN/S 502/91	西部地域地形図作成	基礎調査	測量 地図	進行 活用
924	アフリカ	セネガル	SEN/S 201/94	ダカール市周辺地域地下水 排水施設整備計画調査	M/P+F/S	水資源開発	具体化準備中
925	アフリカ	セネガル	SEN/A 221/97	北部漁業地区振興計画調査	M/P+F/S	水産	一部実施済
926	アフリカ	セネガル	SEN/S 109/00	ダカール首都圏社会基盤情報管理計画調査	M/P	都市計画 土地造成	進行 活用
927	アフリカ	シエラ・レオーネ	SLE/S 301/80	道路建設計画	F/S	道路	一部実施済
928	アフリカ	シエラ・レオーネ	SLE/A 301/83	ロンベ沼沢地農業開発計画	F/S	農業一般	遅延 中断
929	アフリカ	スワジランド	SWZ/S 301/80	新国際空港建設計画	F/S	航空 空港	中止 消滅
930	アフリカ	タンザニア	TZA/S 101/76	ナトロン湖天然ソーダ灰開発計画及び関連輸送施設調査	M/P	運輸交通一般	中止 消滅
931	アフリカ	タンザニア	TZA/S 301/77	南部沿岸道路建設計画	F/S	道路	一部実施済
932	アフリカ	タンザニア	TZA/S 102/77	キリマンジャロ地域総合開発計画	M/P	総合地域開発計画	進行 活用
933	アフリカ	タンザニア	TZA/S 302/78	貨客船建造計画	F/S	海運 船舶	中止 消滅
934	アフリカ	タンザニア	TZA/A 301/80	ローアモシ農業開発計画	F/S	農業一般	実施済
935	アフリカ	タンザニア	TZA/S 103/80	マハレ自然保護国立公園計画	M/P	観光一般	進行 活用
936	アフリカ	タンザニア	TZA/A 302/83	ムコマジバレイ農業用水開発計画	F/S	農業一般	実施済
937	アフリカ	タンザニア	TZA/A 601/88	キリマンジャロ林業開発計画	その他	林業 森林保全	進行 活用
938	アフリカ	タンザニア	TZA/S 303/90	ダルエスサラーム市道路整備計画	F/S	道路	実施済
939	アフリカ	タンザニア	TZA/A 303/90	ハイロンボ農業開発計画	F/S	農業一般	中止 消滅
940	アフリカ	タンザニア	TZA/S 304/91	ダルエスサラーム市給水施設整備計画	F/S	上水道	具体化進行中
941	アフリカ	タンザニア	TZA/S 104/94	ルブ川水資源開発計画調査	M/P	水資源開発	進行 活用
942	アフリカ	タンザニア	TZA/S 201/94	ダルエスサラーム市道路開発計画調査	M/P+F/S	道路	一部実施済
943	アフリカ	タンザニア	TZA/S 501/94	ムワンザ・ゲイタ地域国土基本図作成調査	基礎調査	測量 地図	進行 活用
944	アフリカ	タンザニア	TZA/S 305/95	アルーシャ州モンド地区水資源開発計画調査	F/S	水資源開発	一部実施済
945	アフリカ	タンザニア	TZA/A 222/97	ワヨ川中流域灌漑農業開発計画	M/P+F/S	農業一般	実施中
946	アフリカ	タンザニア	TZA/S 213/97	ダルエスサラーム市廃棄物管理計画	M/P+F/S	都市衛生	具体化準備中
947	アフリカ	タンザニア	TZA/A 311/98	ローアモシ農業農村総合開発計画	F/S	農業一般	具体化準備中
948	アフリカ	タンザニア	TZA/S 308/98	地下水開発計画調査	F/S	水資源開発	具体化準備中
949	アフリカ	ウガンダ	UGA/S 101/94	電気通信網長期計画調査	M/P	電気通信	進行 活用
950	アフリカ	ウガンダ	UGA/A 101/94	中部農業総合開発計画	M/P	農業一般	進行 活用

案件一覧

No.	地域	国名	案件番号	調査名	調査種類	分野(小分類)	現況
951	アフリカ	ウガンダ	UGA/S 312/96	地方地下水開発計画調査	F/S	水資源開発	一部実施済
952	アフリカ	ウガンダ	UGA/S 302/97	カンバラ主要道路改善計画調査	F/S	道路	一部実施済
953	アフリカ	ウガンダ	UGA/S 501/97	ヴィクトリア湖北部地形図作成調査	基礎調査	測量・地図	進行・活用
954	アフリカ	ザンビア	ZMB/S 301/81	マイクロウェーブ回線網建設計画	F/S	電気通信	実施済
955	アフリカ	ザンビア	ZMB/S 302/85	ルサカ国際空港整備計画	F/S	航空・空港	実施中
956	アフリカ	ザンビア	ZMB/S 303/90	カフエ川道路橋改築計画	F/S	道路	実施済
957	アフリカ	ザンビア	ZMB/S 101/91	主要河川水資源開発計画	M/P	水資源開発	進行・活用
958	アフリカ	ザンビア	ZMB/A 501/92	農業実証調査	基礎調査	農業一般	進行・活用
959	アフリカ	ザンビア	ZMB/S 110/93	全国通信網整備計画調査	M/P	電気通信	進行・活用
960	アフリカ	ザンビア	ZMB/S 102/95	全国水資源開発計画	M/P	水資源開発	進行・活用
961	アフリカ	ザンビア	ZMB/A 101/95	南西地域チーク林資源開発	M/P	林業・森林保全	進行・活用
962	アフリカ	ザンビア	ZMB/A 201/95	ザンベジ川流域モング地域農村開発計画	M/P+F/S	農業一般	実施済
963	アフリカ	ジンバブエ	ZWE/S 601/80	国鉄電化計画	その他	鉄道	進行・活用
964	アフリカ	ジンバブエ	ZWE/S 301/83	インテルサット標準A地球局建設計画	F/S	電気通信	実施済
965	アフリカ	ジンバブエ	ZWE/S 101/83	村落給水計画	M/P	上水道	進行・活用
966	アフリカ	ジンバブエ	ZWE/A 301/87	マシソゴ州中規模かんがい計画	F/S	農業一般	実施済
967	アフリカ	ジンバブエ	ZWE/A 302/90	ニヤコンバ地方灌漑計画	F/S	農業一般	一部実施済
968	アフリカ	ジンバブエ	ZWE/S 302/92	地方電気通信網整備計画	F/S	通信・放送一般	一部実施済
969	アフリカ	ジンバブエ	ZWE/A 101/95	ムニャティ川下流域農業開発計画	M/P	農業一般	進行・活用
970	アフリカ	ジンバブエ	ZWE/S 217/96	マニャマ川上流域水質汚濁対策計画調査	M/P+F/S	環境問題	実施中
971	アフリカ	ジンバブエ	ZWE/A 302/00	ムニャティ川下流域農業開発計画調査	F/S	農業一般	遅延・中断
972	アフリカ	ジンバブエ	ZWE/A 501/00	グワイー及びベンベジ地区森林資源調査	基礎調査	林業・森林保全	進行・活用
973	中南米	アルゼンティン	ARG/S 301/79	ブンタ・メダノス深水港建設計画	F/S	港湾	中止・消滅
974	中南米	アルゼンティン	ARG/S 302/86	国鉄車輛検修工場建設計画	F/S	鉄道	中止・消滅
975	中南米	アルゼンティン	ARG/S 101/86	経済開発調査	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
976	中南米	アルゼンティン	ARG/S 102/87	メンドーサ州電気通信・放送網整備拡充計画	M/P	通信・放送一般	進行・活用
977	中南米	アルゼンティン	ARG/A 101/88	ヤシレタダム隣接地域農業総合開発計画	M/P	農業一般	進行・活用
978	中南米	アルゼンティン	ARG/S 501/94	北東部地形図作成調査	基礎調査	測量・地図	進行・活用
979	中南米	アルゼンティン	ARG/A 102/95	チャコ地域森林資源調査	M/P	林業・森林保全	進行・活用
980	中南米	アルゼンティン	ARG/S 121/96	経済開発フェーズII	M/P	開発計画一般	進行・活用
981	中南米	ボリビア	BOL/S 301/77	ビルビル国際空港計画	F/S	航空・空港	実施済
982	中南米	ボリビア	BOL/S 501/78	チャバレー地区地図作成事業	基礎調査	測量・地図	進行・活用
983	中南米	ボリビア	BOL/A 501/79	チャバレー地区土地利用図作成	基礎調査	農業一般	進行・活用
984	中南米	ボリビア	BOL/S 302/82	国鉄復旧計画	F/S	鉄道	実施済
985	中南米	ボリビア	BOL/S 303/82	電気通信網整備拡充計画	F/S	電気通信	中止・消滅
986	中南米	ボリビア	BOL/S 304/87	サンボルハ～トルゴ道路改良	F/S	道路	一部実施済
987	中南米	ボリビア	BOL/S 305/87	ラバス市エル・アルト地区地下水開発計画	F/S	上水道	実施済
988	中南米	ボリビア	BOL/S 201B/87	エル・アルト空港近代化計画	M/P+F/S	航空・空港	一部実施済

案件一覧

No.	地域	国名	案件番号	調査名	調査種類	分野(小分類)	現況
989	中南米	ボリビア	BOL/S 401/88	サンボルハ～トヒダ道路改良	D/D	道路	一部実施済
990	中南米	ボリビア	BOL/S 306/90	サンタバルバラベジャビスタ道路改良計画	F/S	道路	具体化進行中
991	中南米	ボリビア	BOL/A 301/90	サンタアナ農業農村開発計画	F/S	農業一般	一部実施済
992	中南米	ボリビア	BOL/A 101/91	森林資源管理計画	M/P	林業 森林保全	進行 活用
993	中南米	ボリビア	BOL/S 101/91	鉄道網整備計画	M/P	鉄道	進行 活用
994	中南米	ボリビア	BOL/S 212/93	ラパス市水質汚濁対策計画調査	M/P+F/S	環境問題	具体化準備中
995	中南米	ボリビア	BOL/S 307/95	オルロ・コチャバンバ間鉄道改善計画	F/S	鉄道	具体化準備中
996	中南米	ボリビア	BOL/A 102/95	サンタクルス県農産物流通システム改善計画	M/P	農業一般	進行 活用
997	中南米	ボリビア	BOL/S 601/95	サンボルハ～トヒダ間道路環境影響調査	その他	道路	進行 活用
998	中南米	ボリビア	BOL/S 502/95	ラパス～ベニ県地形図作成(地形図)	基礎調査	測量 地図	進行 活用
999	中南米	ボリビア	BOL/S 117/96	サンタクルス北部地域洪水対策計画調査	M/P	河川 砂防	進行 活用
1000	中南米	ボリビア	BOL/S 218/96	地方地下水開発計画調査	M/P+F/S	水資源開発	一部実施済
1001	中南米	ボリビア	BOL/A 317/97	ラパス県アチャカチ地区 農村農業開発計画	F/S	農業一般	実施中
1002	中南米	ボリビア	BOL/S 309/99	サンタクルス北部地域洪水対策計画調査	F/S	河川 砂防	具体化準備中
1003	中南米	ボリビア	BOL/A 316/99	サンタクルス県農産物流通改善計画調査	F/S	農産加工	遅延 中断
1004	中南米	ブラジル	BRA/S 101/75	鉄道新線建設計画	M/P	鉄道	進行 活用
1005	中南米	ブラジル	BRA/S 301/77	ブライアモーレ港建設計画	F/S	港湾	中止 消滅
1006	中南米	ブラジル	BRA/S 102/79	三州開発計画	M/P	総合地域開発計画	進行 活用
1007	中南米	ブラジル	BRA/S 103/80	消防訓練センター建設計画	M/P	建築 住宅	進行 活用
1008	中南米	ブラジル	BRA/S 104/85	大カラジャス地域総合開発計画	M/P	総合地域開発計画	進行 活用
1009	中南米	ブラジル	BRA/S 201B/87	イタジャイ河流域治水計画	M/P+F/S	河川 砂防	実施済
1010	中南米	ブラジル	BRA/S 302/89	イタジャイ河下流域治水計画	F/S	河川 砂防	具体化進行中
1011	中南米	ブラジル	BRA/S 202B/90	クバト地域海岸山脈災害防止復旧計画	M/P+F/S	河川 砂防	実施中
1012	中南米	ブラジル	BRA/S 105/91	ベレン市都市交通計画	M/P	都市交通	進行 活用
1013	中南米	ブラジル	BRA/S 101/93	グアナバラ湾水質汚濁防止計画調査	M/P	環境問題	進行 活用
1014	中南米	ブラジル	BRA/S 306/94	バルナイバ川水系船舶航路整備計画調査	F/S	港湾	具体化準備中
1015	中南米	ブラジル	BRA/S 106/95	パラナ州水資源利用計画	M/P	水資源開発	進行 活用
1016	中南米	ブラジル	BRA/A 120/98	トカンチンス州農牧総合開発計画	M/P	農業一般	進行 活用
1017	中南米	ブラジル	BRA/A 502/98	アマゾン河口水産資源調査	基礎調査	水産	進行 活用
1018	中南米	ブラジル	BRA/S 216/99	セルジッペ州水資源開発計画調査	M/P+F/S	水資源開発	具体化準備中
1019	中南米	ブラジル	BRA/S 104/00	バトス・ミン湖沼地域環境回復 保全計画	M/P	環境問題	進行 活用
1020	中南米	ブラジル	BRA/S 205/00	レシフェ都市圏雨水排水・下水処理計画調査	M/P+F/S	下水道	具体化準備中
1021	中南米	チリ	CHL/S 101/83	国鉄近代化計画	M/P	鉄道	進行 活用
1022	中南米	チリ	CHL/A 301/86	マポーチョ川流域農業開発計画	F/S	農業一般	実施中
1023	中南米	チリ	CHL/S 102/86	バルパライソ港・サンアントニオ港整備計画	M/P	港湾	進行 活用
1024	中南米	チリ	CHL/A 302/88	トロコバンバ地下水農業開発計画	F/S	農業一般	実施中
1025	中南米	チリ	CHL/S 103/92	全国橋梁補修整備計画	M/P	道路	進行 活用
1026	中南米	チリ	CHL/A 501/92	森林資源管理計画	基礎調査	林業 森林保全	進行 活用

案件一覧

No.	地域	国名	案件番号	調査名	調査種類	分野(小分類)	現況
1027	中南米	チリ	CHL/S 301/94	新ビオビオ橋建設計画調査	F/S	道路	実施済
1028	中南米	チリ	CHL/S 201/94	北部地域水資源開発計画調査	M/P+F/S	水資源開発	一部実施済
1029	中南米	チリ	CHL/S 104/95	サンチャゴ首都圏産業廃棄物管理計画	M/P	都市衛生	進行(活用)
1030	中南米	チリ	CHL/S 107/98	全国橋梁補修整備計画調査フェーズ2	M/P	道路	進行(活用)
1031	中南米	チリ	CHL/A 226/99	環境配慮型首都近郊農業開発調査	M/P+F/S	農業一般	具体化準備中
1032	中南米	コロンビア	COL/S 101/81	シモンボリバル公園造成計画	M/P	都市計画・土地造成	進行(活用)
1033	中南米	コロンビア	COL/A 501/81	水産資源調査	基礎調査	水産	進行(活用)
1034	中南米	コロンビア	COL/S 301/82	ベナベンツラ-ボゴタ間道路計画	F/S	道路	中止(消滅)
1035	中南米	コロンビア	COL/A 301/84	パンブロニータ川流域農業開発計画	F/S	農業一般	一部実施済
1036	中南米	コロンビア	COL/S 102/84	バランキージャ総合都市交通計画	M/P	都市交通	進行(活用)
1037	中南米	コロンビア	COL/A 302/86	傾斜地小規模かんがい計画	F/S	農業一般	一部実施済
1038	中南米	コロンビア	COL/S 302/87	バランキージャ市中心地区再開発計画	F/S	都市計画・土地造成	実施中
1039	中南米	コロンビア	COL/A 101/88	キンディオ盆地農業総合開発計画	M/P	農業一般	進行(活用)
1040	中南米	コロンビア	COL/A 303/89	アリアリ川農業総合開発計画	F/S	農業一般	具体化進行中
1041	中南米	コロンビア	COL/A 304/91	キンディオ川流域農業総合開発計画	F/S	農業一般	一部実施済
1042	中南米	コロンビア	COL/S 103/91	ボゴタ市大気汚染対策計画	M/P	環境問題	進行(活用)
1043	中南米	コロンビア	COL/S 104/92	カルタヘナ市都市交通計画	M/P	都市交通	進行(活用)
1044	中南米	コロンビア	COL/A 502/92	林業資源	基礎調査	林業・森林保全	遅延
1045	中南米	コロンビア	COL/S 118/96	ボゴタ市都市交通計画調査	M/P	道路	進行(活用)
1046	中南米	コロンビア	COL/S 310/99	ボゴタ市高速道路・バスレーン網建設計画調査	F/S	道路	一部実施済
1047	中南米	コロンビア	COL/S 106/00	フケネ湖周辺環境改善計画調査	M/P	環境問題	進行(活用)
1048	中南米	コスタ・リカ	CRI/S 101/77	太平洋岸新港背後地域開発計画	M/P	総合地域開発計画	進行(活用)
1049	中南米	コスタ・リカ	CRI/S 301/81	カルデラ港建設計画	F/S	港湾	中止(消滅)
1050	中南米	コスタ・リカ	CRI/S 302/86	カルデラ港維持整備計画	F/S	港湾	一部実施済
1051	中南米	コスタ・リカ	CRI/A 201B/88	リモン地区農業総合開発計画	M/P+F/S	農業一般	遅延(中断)
1052	中南米	コスタ・リカ	CRI/A 501/88	太平洋沿岸水産資源調査	基礎調査	水産	進行(活用)
1053	中南米	コスタ・リカ	CRI/S 501/91	サンホセ首都圏都市基本図作成	基礎調査	測量・地図	進行(活用)
1054	中南米	コスタ・リカ	CRI/S 201B/92	国際空港整備計画	M/P+F/S	航空・空港	一部実施済
1055	中南米	コスタ・リカ	CRI/S 206/00	沿岸地域観光土地利用計画調査	M/P+F/S	総合地域開発計画	具体化準備中
1056	中南米	ドミニカ共和国	DOM/A 301/81	アグリボ(エルボソ)地域農業開発計画	F/S	農業一般	実施済
1057	中南米	ドミニカ共和国	DOM/S 301/85	ラジオ・テレビ放送網拡充計画	F/S	放送	実施済
1058	中南米	ドミニカ共和国	DOM/A 302/86	アグアカテ・グアジャボ地域農業開発計画	F/S	農業一般	実施中
1059	中南米	ドミニカ共和国	DOM/S 201B/87	サンペトロデマコリス港開発計画	M/P+F/S	港湾	中止(消滅)
1060	中南米	ドミニカ共和国	DOM/A 303/90	コンスタンサ地域畑地灌漑計画	F/S	農業一般	実施済
1061	中南米	ドミニカ共和国	DOM/S 501/92	西部地下水開発計画	基礎調査	水資源開発	進行(活用)
1062	中南米	ドミニカ共和国	DOM/A 304/95	リモン・デル・ジュナ地域農業開発計画	F/S	農業一般	具体化準備中
1063	中南米	ドミニカ共和国	DOM/A 227/99	ジャケデルスール川流域農業開発計画調査	M/P+F/S	農業一般	具体化準備中
1064	中南米	エクアドル	ECU/A 301/82	コスタ地区カタラマ川流域農業開発計画	F/S	農業一般	実施中

案件一覧

No.	地域	国名	案件番号	調査名	調査種類	分野(小分類)	現況
1065	中南米	エクアドル	ECU/S 201B/86	グアヤキル市都市交通計画調査	M/P+F/S	都市交通	中止 消滅
1066	中南米	エクアドル	ECU/A 501/88	北東部林業資源調査	基礎調査	林業 森林保全	進行 活用
1067	中南米	エクアドル	ECU/A 302/91	マナビ州零細漁港建設計画	F/S	水産	具体化準備中
1068	中南米	エクアドル	ECU/S 303/92	チヨネ・ポルトヴィエホ川流域水資源開発計画	F/S	水資源開発	実施中
1069	中南米	エクアドル	ECU/S 401/94	チヨネ・ポルトヴィエホ川流域導水計画調査(実施設計)	D/D	水資源開発	実施中
1070	中南米	エクアドル	ECU/A 304/94	ツムバピロ灌漑計画	F/S	農業土木	遅延 中断
1071	中南米	エクアドル	ECU/S 202/95	グアヤキル港マスタープラン策定計画	M/P+F/S	港湾	具体化準備中
1072	中南米	グレナダ	GRD/S 303/97	道路整備計画調査	F/S	道路	具体化準備中
1073	中南米	グアテマラ	GTM/S 201B/84	治水計画	M/P+F/S	河川 砂防	具体化準備中
1074	中南米	グアテマラ	GTM/S 501/86	グアテマラ市地下水開発計画	基礎調査	水資源開発	進行 活用
1075	中南米	グアテマラ	GTM/S 301/88	サント・トマス港開発計画	F/S	港湾	一部実施済
1076	中南米	グアテマラ	GTM/A 301/88	モンハスカンがい計画	F/S	農業一般	具体化準備中
1077	中南米	グアテマラ	GTM/S 302/89	国際空港整備計画	F/S	航空 空港	一部実施済
1078	中南米	グアテマラ	GTM/S 101/91	首都圏交通網整備計画	M/P	都市交通	進行 活用
1079	中南米	グアテマラ	GTM/S 202B/91	首都圏生活廃棄物処理計画	M/P+F/S	都市衛生	一部実施済
1080	中南米	グアテマラ	GTM/A 101/92	フティアバ県農牧業・農村総合開発計画	M/P	農業一般	進行 活用
1081	中南米	グアテマラ	GTM/S 203/95	中部高原地下水開発計画	M/P+F/S	水資源開発	実施済
1082	中南米	グアテマラ	GTM/S 313/96	首都圏交通網整備計画調査	F/S	都市交通	実施中
1083	中南米	グアテマラ	GTM/A 106/96	バハ・ヴェラバス県森林管理計画	M/P	林業 森林保全	進行 活用
1084	中南米	グアテマラ	GTM/S 219/96	グアテマラ首都圏下水道整備計画調査	M/P+F/S	下水道	具体化準備中
1085	中南米	ホンデュラス	HND/A 301/78	チヨレテカ川流域農業開発計画	F/S	農業一般	具体化準備中
1086	中南米	ホンデュラス	HND/S 301/79	テグシガルバ新空港建設計画	F/S	航空 空港	中止 消滅
1087	中南米	ホンデュラス	HND/A 501/83	ラ・モスキチア地区林業資源調査	基礎調査	林業 森林保全	進行 活用
1088	中南米	ホンデュラス	HND/A 502/83	水産資源調査	基礎調査	水産	進行 活用
1089	中南米	ホンデュラス	HND/A 302/84	チヨレテカ川流域農業開発計画補完調査	F/S	農業一般	遅延 中断
1090	中南米	ホンデュラス	HND/A 303/85	アグアン川流域農業開発計画	F/S	農業一般	中止 消滅
1091	中南米	ホンデュラス	HND/S 501/89	コマヤグア県地下水開発計画	基礎調査	水資源開発	進行 活用
1092	中南米	ホンデュラス	HND/A 304/90	コヨラダム灌漑復旧計画	F/S	農業土木	実施済
1093	中南米	ホンデュラス	HND/S 102/92	地方電気通信網整備計画	M/P	電気通信	中止 消滅
1094	中南米	ホンデュラス	HND/S 213/93	チャメルコン川支流流域治水 砂防計画調査	M/P+F/S	河川 砂防	一部実施済
1095	中南米	ホンデュラス	HND/S 214/93	港湾改善計画調査	M/P+F/S	港湾	一部実施済
1096	中南米	ホンデュラス	HND/A 305/94	インテイブカ県ヘス・デ・オ・ト盆地灌漑農業開発計画	F/S	農業土木	具体化準備中
1097	中南米	ホンデュラス	HND/S 119/96	テグシガルバ市都市交通網整備計画調査	M/P	都市交通	進行 活用
1098	中南米	ホンデュラス	HND/S 123/96	全国保健医療総合改善計画調査	M/P	その他	進行 活用
1099	中南米	ホンデュラス	HND/A 501/96	テウバセンティ地域森林資源管理計画	基礎調査	林業 森林保全	進行 活用
1100	中南米	ホンデュラス	HND/A 113/97	北部沿岸小規模漁業振興計画調査	M/P	水産	進行 活用
1101	中南米	ホンデュラス	HND/S 208/00	テグシガルバ市水供給計画調査	M/P+F/S	上水道	具体化準備中
1102	中南米	ジャマイカ	JAM/A 301/85	ブラックバーローアマラス農業開発計画	F/S	農業一般	中止 消滅

案件一覧

No.	地域	国名	案件番号	調査名	調査種類	分野(小分類)	現況
1103	中南米	ジャマイカ	JAM/A 302/87	リオ・コブレ農業開発計画	F/S	農業一般	実施中
1104	中南米	メキシコ	MEX/S 601/77	メキシコ市内通勤鉄道建設計画	その他	鉄道	中止・消滅
1105	中南米	メキシコ	MEX/S 602/79	近郊鉄道計画(アフターケア)	その他	鉄道	進行・活用
1106	中南米	メキシコ	MEX/S 603/81	幹線鉄道電化計画	その他	鉄道	進行・活用
1107	中南米	メキシコ	MEX/S 604/82	臨海工業地帯建設にかかる技術協力計画	その他	総合地域開発計画	進行・活用
1108	中南米	メキシコ	MEX/S 302/83	トクспан工業港開発計画	F/S	港湾	中止・消滅
1109	中南米	メキシコ	MEX/S 301/83	グアナファト州高速鉄道開発計画	F/S	鉄道	中止・消滅
1110	中南米	メキシコ	MEX/S 303/85	マンサニーヨ港開発計画	F/S	港湾	実施済
1111	中南米	メキシコ	MEX/S 304/87	ラサロカルデナス港修繕ドック整備計画	F/S	海運・船舶	中止・消滅
1112	中南米	メキシコ	MEX/S 605/88	メキシコ市大気汚染対策	その他	環境問題	進行・活用
1113	中南米	メキシコ	MEX/S 305/90	太平洋港湾整備計画	F/S	港湾	実施済
1114	中南米	メキシコ	MEX/S 306/94	メキシコ連邦区下水処理計画調査	F/S	下水道	具体化進行中
1115	中南米	メキシコ	MEX/A 101/95	ハリスコ州海岸地域農牧業農村総合開発計画	M/P	農業一般	進行・活用
1116	中南米	メキシコ	MEX/S 120/96	観光促進投資戦略策定のための調査	M/P	観光一般	進行・活用
1117	中南米	メキシコ	MEX/A 225/98	オアハカ村落林業振興計画調査	M/P+F/S	林業・森林保全	具体化準備中
1118	中南米	メキシコ	MEX/S 112/99	沿岸部水質環境モニタリング計画調査	M/P	環境問題	遅延
1119	中南米	メキシコ	MEX/A 118/99	ソコムスコ地域農牧業農村総合開発計画調査	M/P	農業一般	進行・活用
1120	中南米	メキシコ	MEX/S 217/99	メキシコシティ廃棄物対策計画調査	M/P+F/S	都市衛生	具体化準備中
1121	中南米	ニカラグア	NIC/S 306/93	マナグア市上水道整備計画調査	F/S	水資源開発	一部実施済
1122	中南米	ニカラグア	NIC/S 201/94	ニカラグア道路網整備計画調査	M/P+F/S	道路	一部実施済
1123	中南米	ニカラグア	NIC/S 202/95	マナグア市廃棄物処理計画	M/P+F/S	都市衛生	実施中
1124	中南米	ニカラグア	NIC/S 215/97	地方主要都市衛生環境整備計画	M/P+F/S	公益事業一般	具体化準備中
1125	中南米	ニカラグア	NIC/S 108/98	首都交通網整備計画調査	M/P	道路	進行・活用
1126	中南米	ニカラグア	NIC/A 205/00	太平洋岸第2・第4地域農業開発計画調査	M/P+F/S	農業一般	具体化準備中
1127	中南米	パナマ	PAN/S 501/81	カリブ海沿岸地区地図作成事業	基礎調査	測量・地図	進行・活用
1128	中南米	パナマ	PAN/A 501/83	大西洋岸漁業資源調査	基礎調査	水産	進行・活用
1129	中南米	パナマ	PAN/S 301/84	短波放送施設建設計画	F/S	放送	中止・消滅
1130	中南米	パナマ	PAN/S 302/84	パナマ首都圏都市交通計画	F/S	都市交通	一部実施済
1131	中南米	パナマ	PAN/A 502/84	林業資源調査	基礎調査	林業・森林保全	進行・活用
1132	中南米	パナマ	PAN/S 303/87	パナマ市南部回廊建設計画	F/S	都市交通	実施中
1133	中南米	パナマ	PAN/S 308/93	パナマ・コロン間高速道路計画調査	F/S	道路	一部実施済
1134	中南米	パナマ	PAN/S 307/93	パナマ運河代替案調査	F/S	海運・船舶	具体化準備中
1135	中南米	パナマ	PAN/S 215/93	クリスバル港管理運営システム計画調査	M/P+F/S	港湾	一部実施済
1136	中南米	パナマ	PAN/S 201/95	沿岸域観光開発計画	M/P+F/S	観光一般	一部実施済
1137	中南米	パナマ	PAN/S 216/97	バルボア港開発計画調査	M/P+F/S	港湾	一部実施済
1138	中南米	ペルー	PER/A 301/77	中部漁業総合基地建設計画	F/S	水産	具体化準備中
1139	中南米	ペルー	PER/S 201B/83	カジャオ港整備計画	M/P+F/S	港湾	実施中
1140	中南米	ペルー	PER/A 302/84	チャンカイ・ワラル谷かんがい復旧計画	F/S	農業一般	一部実施済

案件一覧

No.	地域	国名	案件番号	調査名	調査種類	分野(小分類)	現況
1141	中南米	ペルー	PER/S 202B/86	リマ国際空港整備計画	M/P+F/S	航空 空港	一部実施済
1142	中南米	ペルー	PER/S 501/86	フニン県サティボ地区地形図作成事業	基礎調査	測量 地図	進行 活用
1143	中南米	ペルー	PER/S 101/87	リマック川防災対策計画	M/P	河川 砂防	進行 活用
1144	中南米	ペルー	PER/S 301/89	リマ市南部下水道整備計画	F/S	下水道	実施中
1145	中南米	ペルー	PER/A 201B/90	沿岸漁港開発計画	M/P+F/S	水産	具体化準備中
1146	中南米	ペルー	PER/S 502/92	リマ首都圏都市基本図作成	基礎調査	測量 地図	進行 活用
1147	中南米	ペルー	PER/S 218/99	チチカカ湖ブーノ湾総合汚染対策計画調査	M/P+F/S	環境問題	具体化進行中
1148	中南米	ペルー	PER/S 117/00	全国観光開発マスタープラン作成調査(フェーズⅠ)	M/P	観光一般	進行 活用
1149	中南米	パラグアイ	PRY/S 601/76	ラ・コルメナ道路アフターケア	その他	道路	進行 活用
1150	中南米	パラグアイ	PRY/S 301/78	船舶増強計画	F/S	海運 船舶	実施済
1151	中南米	パラグアイ	PRY/S 302/79	ストロエスネル新空港建設計画/東部国際空港建設計画(1989.8から)	F/S	航空 空港	実施済
1152	中南米	パラグアイ	PRY/A 301/82	イボア湖北西部農業開発計画	F/S	農業一般	中止 消滅
1153	中南米	パラグアイ	PRY/S 201B/83	電気通信拡充計画(電気通信・放送拡充計画のF/S)	M/P+F/S	通信 放送一般	実施済
1154	中南米	パラグアイ	PRY/A 501/83	北東部林業資源調査	基礎調査	林業 森林保全	進行 活用
1155	中南米	パラグアイ	PRY/A 302/84	カピバリ地区森林造成計画	F/S	林業 森林保全	実施済
1156	中南米	パラグアイ	PRY/A 101/84	ヤシレタダム隣接地域農業総合開発計画	M/P	農業一般	進行 活用
1157	中南米	パラグアイ	PRY/S 101/86	アスンシオン首都圏都市交通整備計画	M/P	都市交通	進行 活用
1158	中南米	パラグアイ	PRY/S 202B/86	アスンシオン市雨水排水施設整備計画	M/P+F/S	河川 砂防	一部実施済
1159	中南米	パラグアイ	PRY/A 102/87	イタブア県中部地域主要穀物増産計画	M/P	農業一般	進行 活用
1160	中南米	パラグアイ	PRY/S 303/88	アスンシオン首都圏都市交通施設整備計画	F/S	都市交通	一部実施済
1161	中南米	パラグアイ	PRY/A 303/89	ラ・コルメナ地区農村総合整備計画	F/S	農業一般	実施済
1162	中南米	パラグアイ	PRY/S 102/89	イバカライ湖流域水質汚濁対策計画	M/P	環境問題	進行 活用
1163	中南米	パラグアイ	PRY/S 103/91	総合交通計画	M/P	運輸交通一般	進行 活用
1164	中南米	パラグアイ	PRY/S 216/93	教育テレビ放送網整備計画調査	M/P+F/S	放送	具体化準備中
1165	中南米	パラグアイ	PRY/A 103/94	ローアチャコ地域農牧業総合開発計画	M/P	農業一般	進行 活用
1166	中南米	パラグアイ	PRY/S 203/94	アスンシオン首都圏廃棄物処理総合計画調査	M/P+F/S	都市衛生	一部実施済
1167	中南米	パラグアイ	PRY/S 314/96	東部中央地域幹線道路整備計画調査	F/S	道路	実施中
1168	中南米	パラグアイ	PRY/A 107/96	小規模農業強化計画	M/P	農業一般	進行 活用
1169	中南米	パラグアイ	PRY/S 311/99	国道2号・7号改良計画調査	F/S	道路	具体化準備中
1170	中南米	パラグアイ	PRY/S 113/99	アスンシオン首都圏都市交通整備計画アフターケア調査	M/P	都市交通	進行 活用
1171	中南米	パラグアイ	PRY/S 103/00	経済開発調査	M/P	開発計画一般	進行 活用
1172	中南米	エル・サルヴァドル	SLV/A 105/96	ヒボア川流域農業総合開発計画	M/P	農業一般	進行 活用
1173	中南米	エル・サルヴァドル	SLV/S 214/97	グランデデサンマル川流域治水及び水資源開発計画調査	M/P+F/S	河川 砂防	具体化準備中
1174	中南米	エル・サルヴァドル	SLV/S 214/98	ラウニオン県港湾再活性化計画調査	M/P+F/S	港湾	具体化進行中
1175	中南米	エル・サルヴァドル	SLV/S 105/00	首都圏広域廃棄物管理計画調査	M/P	都市衛生	進行 活用
1176	中南米	トニグアド・バゴ	TTO/S 201B/91	水管理計画	M/P+F/S	上水道	遅延 中断
1177	中南米	ウルグアイ	URY/A 101/87	造林・木材利用計画	M/P	林業 森林保全	進行 活用
1178	中南米	ウルグアイ	URY/S 301/89	カラスコ国際空港整備計画	F/S	航空 空港	中止 消滅

案件一覧

No.	地域	国名	案件番号	調査名	調査種類	分野(小分類)	現況
1179	中南米	ウルグアイ	URY/A 301/90	国家造林5年計画	F/S	林業 森林保全	実施済
1180	中南米	ウルグアイ	URY/S 302/92	モンテビデオ港新ターミナル開発計画	F/S	港湾	具体化準備中
1181	中南米	ヴェネズエラ・ボリバル	VEN/S 101/80	港湾技術訓練センター建設計画	M/P	港湾	中止 消滅
1182	中南米	ヴェネズエラ・ボリバル	VEN/S 201B/89	チャマ川流域防災計画	M/P+F/S	河川 砂防	実施済
1183	中南米	ヴェネズエラ・ボリバル	VEN/S 111/93	アブレ川河川改修計画調査	M/P	河川 砂防	進行 活用
1184	中南米	ヴェネズエラ・ボリバル	VEN/S 217/97	ツイ川上・中流域環境改善計画調査	M/P+F/S	環境問題	実施中
1185	中南米	ヴェネズエラ・ボリバル	VEN/S 203/00	オリコ川河川総合改修計画調査	M/P+F/S	河川 砂防	具体化準備中
1186	オセアニア	クック諸島	COK/S 201B/92	海岸保全 改良計画	M/P+F/S	開発計画一般	具体化準備中
1187	オセアニア	クック諸島	COK/S 202/94	海岸保全 改良計画調査(補完調査)	M/P+F/S	港湾	具体化準備中
1188	オセアニア	フィジー諸島共和国	FJI/A 501/78	林業開発(TAVEUNI島ココナツ林解析調査)	基礎調査	林業 森林保全	進行 活用
1189	オセアニア	フィジー諸島共和国	FJI/A 502/82	林業資源調査	基礎調査	林業 森林保全	進行 活用
1190	オセアニア	フィジー諸島共和国	FJI/A 503/87	水産資源調査	基礎調査	水産	進行 活用
1191	オセアニア	フィジー諸島共和国	FJI/S 201/95	ヴィティレブ島北部地下水開発計画	M/P+F/S	水資源開発	遅延 中断
1192	オセアニア	フィジー諸島共和国	FJI/S 215/98	河川流域管理及び洪水制御計画調査	M/P+F/S	河川 砂防	遅延 中断
1193	オセアニア	フィジー諸島共和国	FJI/S 503/98	北部ラウ諸島海域海図作成調査	基礎調査	測量 地図	進行 活用
1194	オセアニア	キリバス	KIR/A 501/78	水産資源調査	基礎調査	水産	進行 活用
1195	オセアニア	キリバス	KIR/S 201/94	港湾開発計画調査	M/P+F/S	港湾	実施中
1196	オセアニア	パラオ	PLW/S 119/00	地域振興計画調査	M/P	総合地域開発計画	遅延
1197	オセアニア	バブア・ニューギニア	PNG/A 301/77	漁業基地建設計画	F/S	水産	中止 消滅
1198	オセアニア	バブア・ニューギニア	PNG/S 401/89	横断道路建設計画(ベレイナ・マララウア間)	D/D	道路	実施済
1199	オセアニア	バブア・ニューギニア	PNG/S 301/89	地方電話網整備計画	F/S	電気通信	中止 消滅
1200	オセアニア	バブア・ニューギニア	PNG/S 302/91	トクア空港整備計画	F/S	航空 空港	実施済
1201	オセアニア	バブア・ニューギニア	PNG/S 217/93	ポートモレスビー市上水道整備計画調査	M/P+F/S	上水道	一部実施済
1202	オセアニア	バブア・ニューギニア	PNG/S 216/98	ポートモレスビー市下水道整備計画調査	M/P+F/S	下水道	具体化準備中
1203	オセアニア	ソロモン諸島	SLB/S 301/79	国内電気通信幹線網建設計画	F/S	電気通信	中止 消滅
1204	オセアニア	ソロモン諸島	SLB/S 302/91	ヘンダーソン国際空港整備計画	F/S	航空 空港	一部実施済
1205	オセアニア	ソロモン諸島	SLB/A 201/94	全国水産物流通網改善計画	M/P+F/S	水産	一部実施済
1206	オセアニア	サモア	SMA/S 201B/87	全国港湾整備総合計画	M/P+F/S	港湾	実施済
1207	オセアニア	サモア	SMA/S 217/98	アピア港改修計画調査	M/P+F/S	港湾	一部実施済
1208	ヨーロッパ	アルバニア	ALB/S 304/97	ティラナ首都圏下水道整備計画調査	F/S	下水道	具体化準備中
1209	ヨーロッパ	ブルガリア	BGR/S 201/94	ソフィア市廃棄物処理計画調査	M/P+F/S	都市衛生	実施中
1210	ヨーロッパ	ブルガリア	BGR/A 318/97	農業改善計画	F/S	農業一般	実施中
1211	ヨーロッパ	ブルガリア	BGR/S 107/97	国鉄 経営改善計画調査	M/P	鉄道	進行 活用
1212	ヨーロッパ	ブルガリア	BGR/S 218/98	マリツァ川流域環境保全対策計画調査	M/P+F/S	環境問題	具体化進行中
1213	ヨーロッパ	ボスニア・ヘルツェゴヴィナ	BHG/S 312/99	サラエヴォ市下水道整備計画調査	F/S	下水道	具体化準備中
1214	ヨーロッパ	ボスニア・ヘルツェゴヴィナ	BHG/S 108/00	運輸交通マスタープラン調査	M/P	運輸交通一般	進行 活用
1215	ヨーロッパ	ギリシャ	GRC/S 601/89	観光振興計画	その他	観光一般	進行 活用
1216	ヨーロッパ	ハンガリー	HUN/S 218/93	ブダペスト市都市廃棄物処理計画調査	M/P+F/S	都市衛生	遅延 中断

案件一覧

No.	地域	国名	案件番号	調査名	調査種類	分野(小分類)	現況
1217	ヨーロッパ	ハンガリー	HUN/S 101/94	シャヨバレー地域大気汚染対策計画	M/P	環境問題	進行 活用
1218	ヨーロッパ	ハンガリー	HUN/S 209/98	バラト湖環境改善計画調査	M/P+F/S	環境問題	具体化準備中
1219	ヨーロッパ	マケドニア	MKD/S 115/99	全国総合水資源開発 管理計画調査	M/P	水資源開発	進行 活用
1220	ヨーロッパ	マケドニア	MKD/S 114/99	大気汚染モニタリング計画調査	M/P	環境問題	進行 活用
1221	ヨーロッパ	ポーランド	POL/S 101/92	総合交通計画	M/P	運輸交通一般	進行 活用
1222	ヨーロッパ	ポーランド	POL/S 219/93	ボズナニ市廃棄物処理計画調査	M/P+F/S	都市衛生	遅延 中断
1223	ヨーロッパ	ポーランド	POL/S 108/97	国鉄民営化支援計画調査	M/P	鉄道	進行 活用
1224	ヨーロッパ	ポーランド	POL/S 115/98	ポーランド・コン県地域総合開発計画調査	M/P	総合地域開発計画	進行 活用
1225	ヨーロッパ	ルーマニア	ROM/A 301/95	ブランチェア県北東部地域灌漑整備計画	F/S	農業一般	実施中
1226	ヨーロッパ	ルーマニア	ROM/S 201/95	ブカレスト市廃棄物処理計画	M/P+F/S	都市衛生	具体化準備中
1227	ヨーロッパ	ルーマニア	ROM/S 111/98	ブラボバ川流域水環境管理計画調査	M/P	環境問題	進行 活用
1228	ヨーロッパ	ルーマニア	ROM/A 317/99	南部森林保全計画調査	F/S	林業 森林保全	具体化準備中
1229	ヨーロッパ	ルーマニア	ROM/S 313/99	トサウ川下流域下水処理施設計画調査	F/S	下水道	具体化準備中
1230	ヨーロッパ	ルーマニア	ROM/S 220/99	ブカレスト都市圏総合都市交通計画調査	M/P+F/S	都市交通	実施中
1231	ヨーロッパ	スロヴァキア	SVK/S 116/99	フロン川流域地域環境管理計画調査	M/P	環境問題	進行 活用
1232	ヨーロッパ	ラトヴィア	LAT/S 112/00	ルバナ湿地帯総合管理計画調査	M/P	環境問題	進行 活用
1233	ヨーロッパ	リトアニア	LTU/S 309/98	ビルザイ市・スクオダス市下水道施設改善計画調査	F/S	下水道	具体化進行中
1234	複数国	複数国	PLU/S 101/77	電子航行援助システム等設置計画	M/P	海運 船舶	進行 活用
1235	複数国	複数国	PLU/S 501/78	タイ・マレーシア・シンガポール海底ケーブル建設計画	基礎調査	電気通信	進行 活用
1236	複数国	複数国	PLU/S 502/78	マラッカ海峡ワンファザムバンク区域水路調査	基礎調査	海運 船舶	進行 活用
1237	複数国	複数国	PLU/S 301/79	インドシナ難民センター建設計画	F/S	建築 住宅	中止 消滅
1238	複数国	複数国	PLU/S 503/82	マラッカ・シンガポール海峡統一基準点海図作成	基礎調査	測量 地図	進行 活用
1239	複数国	複数国	PLU/S 504/84	メダン - コロンボ海底ケーブル建設計画	基礎調査	電気通信	進行 活用
1240	複数国	複数国	PLU/S 306/97	ザンベジ川チルト橋建設計画調査	F/S	道路	実施中
1241	複数国	複数国	PLU/S 504/98	マラッカ・シンガポール海峡再水路調査	基礎調査	測量 地図	進行 活用
1242	複数国	複数国	PLU/S 402/00	ラオス国・タイ国第2メコン国際橋架橋事業実施設計調査	D/D	道路	具体化進行中

. 個別案件要約表 [全 1242 件]

案件要約表 (M/P)

ASE SGP/S 101/78

作成 1986年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	シンガポール											
2. 調査名	浅瀬浚渫計画											
3. 分野分類	運輸交通 / 港湾	4. 分類番号	202055									
		5. 調査の種類	M/P									
6. 相手国の担当機関	調査時	運輸省港湾局										
	現在											
7. 調査の目的	浅瀬除去のための技術的検討と工事費積算											
8. S/W締結年月	1978年7月											
9. コンサルタント	(財)国際臨海開発研究センター (OCDI)		10. 調査団									
			<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">団員数</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>調査期間</td> <td style="text-align: right;">1978.8 ~ 1979.3 (7ヶ月)</td> </tr> <tr> <td>延べ人月</td> <td style="text-align: right;">32.50</td> </tr> <tr> <td>国内</td> <td style="text-align: right;">13.13</td> </tr> <tr> <td>現地</td> <td style="text-align: right;">19.37</td> </tr> </table>	団員数	2	調査期間	1978.8 ~ 1979.3 (7ヶ月)	延べ人月	32.50	国内	13.13	現地
団員数	2											
調査期間	1978.8 ~ 1979.3 (7ヶ月)											
延べ人月	32.50											
国内	13.13											
現地	19.37											
11. 付帯調査 現地再委託	なし											
12. 経費実績	総額	124,172 (千円)	コンサルタン経費 113,950 (千円)									

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	シンガポール海峡		
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=US\$2.16	1)	24,937	内貨分
	2)	0	1)
	3)	0	2)
			3)
	1)	0	外貨分
	2)	0	1)
	3)	0	2)
			3)
3. 主な提案プロジェクト	<p>シンガポール海峡にある4か所の浅瀬を除去するための事業計画である。現地における深浅測量、音波調査、ボーリング、潜水観察調査等の結果に基づき次の提案がなされている。</p> <p>工法 グラブ式浚渫船による</p> <p>浚渫土量 4浅瀬合計 484,000m³ (面積 165,000m²)</p> <p>月間揚土量 7m³グラブの場合 合計約38,500m³</p> <p>13m³グラブの場合 合計約89,900m³</p>		
4. 条件又は開発効果	<p>【開発効果】</p> <p>本プロジェクトを実施することにより超大型船のシンガポール海峡通過が可能となり日本及び極東・東南アジア地域へ、より低価格の石油及び原材料等のバルク貨物を供給することが可能となる。</p>		
5. 技術移転			

調査結果の活用の現状

(M/P)

1. プロジェクトの現況 (区分)	進行 活用 遅延 中止 消滅	
2. 主な理由	浚渫は、シンガポール海峡での航行分離政策との関連で必要とされた。	
3. 主な情報源	、	
4. フォロ-アップ 調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1997 年度 提案事業実現。
状況 1992年 浚渫工事完工		

案件要約表 (F/S)

ASE SGP/S 301/86

作成 1990年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	シンガポール				
2. 調査名	セントサ衛星地球局補修計画				
3. 分野分類	通信・放送 / 電気通信	4. 分類番号	204030	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	シンガポール通信公社 Telecommunication Authority of Singapore			
	現在				
7. 調査の目的	インテルサットトサ衛星地球局の補修計画の策定				
8. S/W締結年月	1985年2月				
9. コンサルタント	(財) 海外通信・放送コンサルティング協力 (TEC)				10. 調査団
					10. 調査団 10.1 団員数 4 10.2 調査期間 1986.3 ~ 1986.7 (4ヶ月) 10.3 延べ人月 国内 5.40 現地 2.24
11. 付帯調査 現地再委託	なし				
12. 経費実績	総額	26,641 (千円)	コンサルタン経費	18,662 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	シンガポール、セントサ島								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	770	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0	
	2)	2,160		2)	0		2)	0	
	3)	0		3)	0		3)	0	
	4)	0		4)	0		4)	0	
3. 主な事業内容	・アンテナ機構部 部分補修 (5年) 全面補修 (10年) ・アンテナ電気駆動制御部 デバイス置換 (5年) 取換 (10年) 高電力送信部 追加 (10年) 上記予算の 1)は 5年延長、2)は10年延長								
計画事業期間	1)	1985.8 ~ 1986.1	2)	~	3)	~	4)	~	
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	EIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
	FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
本件は、円借款により建設したセントサ地球局に補修工事を加えて、設計寿命を超えて重用することの技術的可能性と経済的妥当性を調査 寿命延長を約5年と約10年とする条件を与え、それぞれの可能性と妥当性を検討 IRRは評価せず。									
5. 技術移転	インテルサット地球局の設計寿命近辺における精密な技術診断書を提供								

.案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	実施済 進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	具体化準備中 遅延 中断 中止 消滅
2. 主な理由	既存のアンテナが旧式で補修 拡張不能。 インテルサットのアンテナの技術基準の変更。	
3. 主な情報源	、 Telecommunication Authority of Singapore	
4. フォロアップ 調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1996 年度 中止 消滅案件のため。
<p>状況</p> <p>中止理由： アンテナが、ヨークタワー方式の旧式のため、増設等に対する柔軟性がなく、 調査完了時インテルサットのアンテナ技術基準が変更になった。</p>		

案件要約表 (F/S)

ASE SGP/S 302/88

作成 1990年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	シンガポール				
2. 調査名	都市交通改善計画				
3. 分野分類	運輸交通 / 都市交通	4. 分類番号	202070	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	国家開発省公共事業局 Public Works Department, Ministry of National Development			
	現在				
7. 調査の目的	新交通システム導入に係る計画技術、運営面の可能性の検討				
8. S/W締結年月	1987年4月				
9. コンサルタント	(株)アルメック (株)パシフィックコンサルタンツインターナショナル (PCI)			10. 調査団	11
				調査期間	1987.8 ~ 1988.11 (15ヶ月)
			延べ人月	53.23	
			国内	8.70	
			現地	44.53	
11. 付帯調査 現地再委託	路線測量 模型、ビデオ、スライド作成				
12. 経費実績	総額	221,263 (千円)	コンサルタン経費	195,078 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ニュータウン2箇所 (アンモキオ、シンパン) オーチャード-セントサ島ルートオーチャード-マリサセンタールートアンモキオ-マリパレードルートBの路線									
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	700,000	内貨分	1)	0					
	2)	0		2)	0					
	3)	0		3)	0					
	4)	0		4)	0					
3. 主な事業内容	<p>シンガポールにおけるフィーダー交通サービス改善に際し、代表的な対象S路線について新交通システムの導入を前提にフィーダー交通システム改善計画を策定し、技術面、経済面、財務面、環境面からプレフィジビリティを検討した。このうち、アンモキオニュータウンのシステムについては、詳細なフィジビリティの検討を行った。プロジェクトの内容は次の通り</p> <p>路線計画と駅位置の選定 インフラ部 (構造物、駅、ヤード)の計画と概略設計 システムの選定と運行計画</p>									
計画事業期間	1)	~	2)	~	3)	~	4)	~		
4. フィジビリティ とその前提条件	有	EIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
		FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
条件又は開発効果	<p>条件] 幹線システムとのスムーズな接続</p> <p>開発効果] 環境改善効果 (大気汚染、騒音) 交通安全の向上 利用者の時間短縮 駅周辺の都市開発促進</p> <p>技術的、経済的にはフィジブル、財務的には政府が基礎整備を補助すればフィジブル。</p>									
5. 技術移転	新交通システムの適用に関する技術の理解が深まった。									

案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	実施済 進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	具体化準備中 遅延 中断 中止 消滅
2. 主な理由	シンパンニュータウン開発中 (平成10年度在外事務所調査)	
3. 主な情報源	、	
4. フォロ-アップ 調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度

状況

(1)セントサ路線
セントサ開発公社、PWDが強い関心を示し、セントサ島と本島までの一部区間が国際入札準備中

(2)シンパンニュータウン
HDB (住宅開発局) が提案を受けてニュータウンとの一体的開発を行うべく計画を具体化中
(平成10年度在外事務所調査)
ニュータウンの開発は完了していない。

(3)アンモキオ - マリナバレー 路線
政府の計画路線として正式に組み込まれた。

(4)アンモキオ路線、オーチャード - マリサセンター 路線
(平成10年度国内調査)
代替ルートが考慮されている。

次段階調査：
アンモキオ - マリナバレー 路線の一部について評価調査済 (自己資金)

(平成元年度国内調査)
1) アンモキオ路線は、既存ニュータウンへの導入であり、アンモキオ - ニュータウンに優先的に新交通システムを建設する政治的、社会的同意が得られない。他の既存ニュータウンへの導入計画が同時に必要となる。
2) オーチャード - マリサセンター路線は、既に高度に開発の進んだ地区であり、実施には更に詳細な計画と関係者の調整が必要である。

経緯：
(平成 2年度国内調査)
1990年 2月 調査成果をもとにセミナー開催。政府関係者を中心に約 300名が参加し、新交通システム導入についての認識が深められた。

(平成 3年度在外事務所調査)
LRT (Light Rail Systems) という発想については、全般的に理解され、都市交通の概念計画 (Concept Plan) に組み込まれた。

(平成 5年度在外事務所調査)
本調査の提案事業について直ちに実施する計画はないが、本調査によりシンガポールの交通網におけるLRTの役割が認識され、LRTは21世紀に向けての長期交通計画に組み込まれている。

(平成 6年度国内調査)
1989年に開通したMRT (都市鉄道) の利用が定着し、フィーダーサービスの充実が望まれる。1993年度に新交通システムのF/Sが開発調査案件として要請されたが採択に至らなかった。

(平成 7年度国内調査) (平成 7年度在外事務所調査)
1995年1月 - 5月にかけて、Cho chukan 及びBuena Vista の2地区に対し新交通システム (LRTの建設) のターンキーベースによる国際入札が行われ、現在上位落札者と交渉中。
1995年9月、政府は陸上交通担当のLand Transport Authority (LTA)を設立した。

(平成8年度国内調査)
Bukit Panjang地区 (Choa Chu Kangニュータウンを含む一帯) についてABBダイムラーベンツ (米ウェスティングハウス) グループが落札し現在実施契約ネゴ進行中。Buena Vista地区については、フィーダーサービスが低いと判断され中止。

裨益効果：
(平成 9年度国内調査)
Choa Chu Kangニュータウン住民のアクセス利便性の向上
MRTへの利用者増大
道路交通減少による環境改善

周辺環境への影響：
(平成 9年度国内調査)
都市景観の向上
沿線住民への騒音
道路交通減少による大気汚染、騒音、事故の減少

案件要約表 (F/S)

ASE SGP/S 303/90

作成 1992年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	シンガポール				
2. 調査名	カラン・パヤレバ高速道路計画				
3. 分野分類	運輸交通 / 道路	4. 分類番号	202020	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	国家開発省 (MND)、公共事業局 (PWD)			
	現在				
7. 調査の目的	高速道路路線の経済的、技術的な実現可能性				
8. S/W締結年月	1989年10月				
9. コンサルタント	(株)オリエンタルコンサルタンツ				10. 調査団
					団員数 9 調査期間 1990.3 ~ 1991.3 (12ヶ月) ~ 延べ人月 46.08 国内 2.50 現地 43.58
11. 付帯調査 現地再委託					
12. 経費実績	総額	166,663 (千円)	コンサルタン経費	152,700 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	シンガポール国中央部および北東部									
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	487,000	内貨分	1)	487,000	外貨分	1)	0		
	2)	0		2)	0		2)	0		
	3)	0		3)	0		3)	0		
	4)	0		4)	0		4)	0		
3. 主な事業内容	PIE (パンアインランド高速道路 延長8.65km) の改良 KLE (カラン高速道路 延長2.8km) の新設 PYE (パヤレバ高速道路 延長9.2km) の新設									
計画事業期間	1)	1990.1 ~ 2009.1	2)	~	3)	~	4)	~		
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR	1)	6.00	2)	60.00	3)	79.50	4)	0.00
		FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
条件] PIEについては現状6車線を8車線へ改良 KLEとPYEについては6車線の新設 開発効果] 総旅行時間の短縮 総走行費用の節約 事故率および環境影響の軽減 PIE (パンアインランド高速道路) の改良及びKLE (カラン高速道路) とPYE (パヤレバ高速道路) の新設は、技術、社会、経済、国民経済のいずれの側面からみても実行可能性が高く、これらのプロジェクトの実施は国家開発に大いに貢献する。										
5. 技術移転]	代替案の評価手法 問題点の明確化と解決策の提案									

案件の現状

1. プロジェクトの現状 (区分)	実施済 進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	具体化準備中 遅延 中断 中止 消滅
2. 主な理由	PIEの改良、KLEの新設工事については事業化済、PYEの新設工事については政府資金にて実施予定である	
3. 主な情報源	、	
4. フォロアップ 調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度

状況

シンガポール国では、高レベルのインフラサービス提供を指向しており、そのため高速道路の緊急な整備は不可決と考えられている。

予定工程

PIE PIE / ウースヒムC - PIE / CTE IC 1994年完成
 PIE / CTE西 - PIE / BKE IC 1995年完成
 KLE KLE / ECP IC - KLE / PIE IC 2005年完成
 PYE PYE / PIE IC - PYE / TPE IC 2006年完成

プロジェクト費用 (単位: 百万\$)

項目	PIE	KLE	PYE
建設費	84.4	400	800
用地補償費	0	160	50
予備費 (10%)	8.4	56	85
合計	92.8	616	935

(1) PIE

次段階調査:

(平成3年度在外事務所調査)

1990 - 93年一部区間でC/Dを実施

資金調達:

96.3百万\$ (シンガポール政府資金)

工事:

1992年4月 着工

1994年7月までに完工。総工費79百万\$。交通需要の増大に対処する政策の実現に貢献している。

(2) KLE

資金調達:

332.8百万\$ (シンガポール政府資金) (カラノ高速道路)

工事:

(平成10年度在外事務所調査) (平成11年度在外事務所調査)

2001 - 2005年

2000年半に入札実施予定

(3) PYE

資金調達:

(平成11年度在外事務所調査)

1996年7月承認 12.7億\$ (シンガポール政府資金)

パヤレバ高速道路 高速道路建設 (トンネル、高架橋等)

管理 運営:

L.T.A.(Land Transport Authority)

案件要約表 (F/S)

ASE THA/S 301/76

作成 1988年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	タイ				
2. 調査名	鉄道橋梁改良計画				
3. 分野分類	運輸交通 / 鉄道	4. 分類番号	202040	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	タイ国鉄 State Railway of Thailand			
	現在				
7. 調査の目的	補修または架換えを必要とする既設鋼橋214橋について設計施工面から調査を行うタイ国鉄改良計画の基本計画策定のための技術的調査				
8. S/W締結年月	1975年10月				
9. コンサルタント	(社) 海外鉄道技術協力協会 (JARTS)				10. 調査団
					団員数 17 調査期間 1976.1 ~ 1976.11 (10ヶ月) ~ 延べ人月 87.27 国内 66.60 現地 20.67
11. 付帯調査 現地再委託	なし				
12. 経費実績	総額	106,843 (千円)	コンサルタン経費	108,230 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	タイ国鉄幹線 (南線 1,159km 110橋、北線 751km 22橋、東北線 1,205km 45橋、東線 255km 37橋)						
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	16,683	内貨分 1)	8,656	外貨分 1)	8,027	
	2)	0	2)	0	2)	0	
	3)	0	3)	0	3)	0	
	4)	0	4)	0	4)	0	
3. 主な事業内容	<p>タイ国鉄の営業路線内の鋼橋は1976年末には、1,397橋 (2,853スパン) に達する。これらの中、214スパン (69橋) は1972年イギリスのUKRASの調査で改良が必要であると勧告された。タイ国政府はESCAPを通じて、214スパンの改良計画、すなわち鋼橋の補修、補強又は架換えにかかわる調査の協力を日本政府に要請した。この調査は現地調査の結果に基づいて、214スパンの鋼橋の耐荷力を判定し、補修及び補強の標準的な設計と方法を示し、架け換え鋼橋の構造とその施工方法の概要を示し、また、橋梁改良工事に関する工事費の積算を行うものである。</p> <p>提案 214連のうち197連を補修、補強17連を新橋に架け換える。</p> <p>* 計画事業期間は5ヶ年</p>						
計画事業期間	1)	1977.1 ~ 1981.1	2)	~	3)	~	
4. フィージビリティ と事前条件 条件又は開発効果	EIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00
	FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00
<p>条件]</p> <p>列車の運行に対し、危険度の高い橋の改良工事を優先する 工事中列車の運行支障は可能な限り少なくする 現在の交通量をもとに、改良による便役が多いと推定される線区を優先する 工事は5年間で実施すると仮定する 木橋の架換え工事と関連づけて計画する 鋼材は輸入によるが、補修、補強のための部材の加工はタイ国内の工場で行う。 架換えのための新橋は外国で製作し、輸入する 積算基準日は1976年4月とし、5年にわたり一律に年10%の物価上昇を見込んだ。 初めの1~2年間、技術及び経済両面に関するアドバイザーを若干名受け入れることが有益と考えられる。</p> <p>開発効果]</p> <p>これらの橋梁が報告書の提案による方法によって改良されれば十分な耐荷力を回復し、タイ国鉄道の運行計画も大いに改善される。</p>							
5. 技術移転]	カウンターパートとの共同調査 研修員受け入れ 鉄橋補強技術5名						

案件の現状

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p>実施済 進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中</p>	<p>具体化準備中 遅延 中断 中止 消滅</p>
<p>2. 主な理由</p>	<p>大部分の橋梁完工済 (平成 9年度在外事務所調査)</p>	
<p>3. 主な情報源</p>		
<p>4. フォロ-アップ 調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>

状況

(1)本線 (東線を除く)
 次段階調査:
 タイ国鉄土木技術部
 資金調達:
 タイ国鉄予算 (国内銀行からの融資を含む) 総工費3.5億バーツ
 工事:
 1978年度 ~ 2006年度
 1979年以来、調査結果に基づき、すでに主要幹線上の104橋が改良され、このうち7橋がコンクリート橋に架け換えられている。さらに37橋が1987 ~ 91年の予算の中で工事中あるいは施工予定である。現在閉鎖されている支線を除き、残り25橋も1992年以降に工事予定である。
 (平成 7年度現地調査)
 鋼橋214スパンの設計は、JICA Plan以上のDL-16標準荷重 (JICA PlanはDL-15)で行い、そのほとんどこついで補強 架け替えが完成済み。
 (平成 9年度在外事務所調査)
 169橋梁のうち1997年末までに135橋梁完工。
 2006年までには残り34橋梁を以下の通り完工させる予定である
 1999年 3橋梁
 2000年 7橋梁
 2001年 6橋梁
 2002 ~ 2006年 18橋梁

(2)東線
 (平成 3年度在外事務所調査)
 東北線の鉄道輸送量は現在少ないため、東部線の橋梁補強は未定。
 (平成 6年度国内調査)
 Khlong Sip Kao駅まで、新しいIPC橋を建設することにより、路線増強が行われた。その目的は、近い将来開発予定のKhlong Sip Kao - Kaeng Khoi間の新線と適合するよう、軌道水準を向上させるためである。当該区の鋼橋の改良は、TDRIによる東部鉄道回廊調査の結果に依存することとなる。さらに、支線上の一部の鋼橋の強化計画は、予算の制約により変更の必要がある。また、必要な場合には、その工事は、軌道復興計画の中で統合される。

案件要約表 (F/S)

ASE THA/A 301/77

作成 1990年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	タイ				
2. 調査名	チャオピヤ川西岸地区かんがい農業開発計画				
3. 分野分類	農業 / 農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	農業協同組合省農地改革事務所 Agricultural Land Reform Office, Ministry of Agriculture and Cooperative			
	現在				
7. 調査の目的	チャオピヤ川下流の保全地区における灌漑農業開発のための計画立案調査				
8. S/W締結年月					
9. コンサルタント	(株)三祐コンサルタンツ	10 調査団	団員数	10	
			調査期間	1976.10 ~ 1977.7 (9ヶ月)	
			延べ人月	0.00	
			国内 現地	0.00 0.00	
11. 付帯調査 現地再委託					
12. 経費実績	総額	86,198 (千円)	コンサルタン経費	80,831 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	タイ中部アユタヤ県チャオピヤ川西岸地区 (面積12,300ha、人口12,280人)									
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) (US\$1=B 20)	1)	36,200	内貨分	1)	17,640	外貨分	1)	18,560		
	2)	0		2)	0		2)	0		
	3)	0		3)	0		3)	0		
	4)	0		4)	0		4)	0		
3. 主な事業内容	<p>灌漑面積 :10,542ha 輸水堤 :114.5km 用排水用ポンプ場 :3ヶ所 主用水路 / 2 3次水路 :36km / 432km 主排水路 / 2 3次水路 :30km / 494km 主道路 / 農道 :177km / 404km 村落給水 :4ヶ所</p> <p>予算は1985年価格ベース</p>									
計画事業期間	1)	1977.10 ~ 1983.9	2)	~	3)	~	4)	~		
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR	1)	16.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
		FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
前提条件]	<p>集約的灌漑農業展示のため、約500haのパイロットファーム 十分な水管理のもとで、水稲(HYV)の二期作栽培 農業技術普及および訓練センターの設置 維持管理 農協などの農民組織の樹立 農村環境整備を含む村落開発計画の実施</p>									
開発効果]	<p>土地利用の高度化、作物収量の増加、農家所得の向上、洪水被害の軽減、生活水準の向上。</p>									
5. 技術移転]	<p>OJT 研修員受け入れ :6名</p>									

案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	実施済 進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	具体化準備中 遅延 中断 中止 消滅
2. 主な理由	1990年工事完工。	
3. 主な情報源	、	
4. フォロアップ調査終了年度及びその理由	終了年度 理由	1996 年度 実施済案件のため。

状況

次段階調査：
 1979年6月14日 L/A 1.5億円 (チャオピア灌漑農業開発 E/S)
 1979年6月～1982年2月 詳細設計 (株式会社三祐コンサルタンツ)

資金調達：
 1982年7月16日 L/A 26.5億円 (チャオピア灌漑計画)
 建設機械 / 20.2億円、コンサルタントサービス / 3.9億円、予備費 / 2.4億円

* 融資事業内容
 洪水防御 輪中堤防建設
 灌漑排水 主要灌水路、ポンプ場及び導電線建設
 圃場整備 未圃場における用排水路及び農道建設
 道路 既存道路改修及び道路網 橋建設

工事：
 1982年6月 工事開始
 1988年7月 円借款期限満了。ALROが工事継続。
 1990年 工事完了

案件要約表 (D/D)

ASE THA/S 401/77

作成 1990年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	タイ				
2. 調査名	バンコク市内線路網実施設計				
3. 分野分類	通信・放送 / 電気通信	4. 分類番号	204030	5. 調査の種類	D/D
6. 相手国の 担当機関	調査時	タイ電話公社 Telephone Organization of Thailand (TOT)			
	現在				
7. 調査の目的	電話中継線網および局の市内電話網の実施設計				
8. S/W締結年月	1977年2月				
9. コンサルタント	日本情報通信コンサルティング (株)				10. 調査団
					10.1 団員数 13 10.2 調査期間 1977.5 ~ 1978.2 (9ヶ月) 10.3 延べ人月 国内 29.73 現地 70.77
11. 付帯調査 現地再委託	なし				
12. 経費実績	総額	260,588 (千円)	コンサルタン経費	251,129 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	バンコク首都圏の5電話局 (スクンビット、ナムオンワン、インタラ、バカソ、クロンチャン)					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
	4)	0	4)	0	4)	0
3. 主な事業内容	内容 規模 局間中継線の 신설 250,000 Pair-km 増設					
計画事業期間	1) ~	2) ~	3) ~	4) ~		
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	EIRR	1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00	
	FIRR	1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00	
背景として本設計は、タイ国第4次経済開発計画に沿って計画された全国の電話網拡充計画の一部 (パッケージI/フェーズ1) の実施設計である。 【開発効果】 バンコク首都圏の加入希望者の積滞解消。						
5. 技術移転	実施設計作業に多数のカウンターパート技術者が参加。					

案件の現状

1. プロジェクトの現状 (区分)	実施済 進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	具体化準備中 遅延 中断 中止 消滅
2. 主な理由	首都圏内の電話遅滞の解消を図ることが急務であったため。 円借款により事業完工。	
3. 主な情報源	、	
4. フォロ-アップ 調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1996 年度 実施済案件のため。

状況

資金調達：

1978年7月 L/A 14.64億円 (EGAT通信網拡充事業)

* OECF 融資事業内容

- UHF 多重無線装置の取替及びビルト延長
 - 電力線搬送装置 (PLC) の新設、増設
 - VHF 通信装置の取替、新設、増設
 - 線路故障点標器 (LFL) の新設
 - データ伝送装置の増設
- (融資対象は、上記事業の機器代金)

事業実施済

* タイ電話公社 (TOT) が推進している 第3次電話網拡充計画 (1977-84) の柱の一つであるバンコク首都圏電話網拡充計画にそって当調査が実施されることとなった。

案件要約表 (F/S)

ASE THA/S 302/78

作成 1986年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	タイ					
2. 調査名	パタヤ地区基盤整備計画					
3. 分野分類	観光 / 観光一般	4. 分類番号	602010	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の担当機関	調査時	観光局				
	現在					
7. 調査の目的	観光基盤整備計画					
8. S/W締結年月	1976年11月					
9. コンサルタント	(株)パシフィックコンサルタンツインターナショナル (PCI)			10 調査団	12	
	(株)アトラ				調査期間	1976.12 ~ 1977.12 (12ヶ月)
					延べ人月	118.13
					国内	88.73
			現地	29.40		
11. 付帯調査 現地再委託						
12. 経費実績	総額	335,524 (千円)	コンサルタン経費	206,380 (千円)		

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	パタヤ、コラン島						
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=20バーツ	1)	368,000	内貨分 1)	193,000	外貨分 1)	175,000	
	2)	0	2)	0	2)	0	
	3)	0	3)	0	3)	0	
	4)	0	4)	0	4)	0	
3. 主な事業内容	<p>内容</p> <p>インフラストラクチャー 上下水 雨小排水 ゴミ処理 道路、電力、通信 港湾</p>						
計画事業期間	1)	1977.1 ~ 1996.1	2)	~	3)	~	
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	無	EIRR 1)	26.00	2)	0.00	3)	0.00
		FIRR 1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00
<p>観光事業に対する公共投資がおくれ、民間による観光開発が進められたため、無計画な開発が続けられ適切な観光資源の利用が行われていない。これを計画的に適切、有効に利用し観光事業の発展を図ることを目的とする。</p>							
5. 技術移転	研修員受け入れ: 6名						

.案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	<table border="0"> <tr> <td>実施済 進行中</td> <td>具体化準備中</td> </tr> <tr> <td>実施済</td> <td></td> </tr> <tr> <td>一部実施済</td> <td>遅延 中断</td> </tr> <tr> <td>実施中</td> <td></td> </tr> <tr> <td>具体化進行中</td> <td>中止 消滅</td> </tr> </table>	実施済 進行中	具体化準備中	実施済		一部実施済	遅延 中断	実施中		具体化進行中	中止 消滅
実施済 進行中	具体化準備中										
実施済											
一部実施済	遅延 中断										
実施中											
具体化進行中	中止 消滅										
2. 主な理由	別計画に組み込まれた(平成3年度在外事務所調査)。										
3. 主な情報源	、										
4. フォロアップ調査終了年度 及びその理由	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="435 432 528 472">終了年度</td> <td data-bbox="536 432 687 472">1996 年度</td> </tr> <tr> <td data-bbox="435 477 528 472">理由</td> <td data-bbox="536 477 687 472">中止 消滅案件のため。</td> </tr> </table>	終了年度	1996 年度	理由	中止 消滅案件のため。						
終了年度	1996 年度										
理由	中止 消滅案件のため。										
<p>状況</p> <p>中止要因： (平成3年度在外事務所調査) 1979年タイ政府(国家経済社会開発庁)はOECFローンを申請したが、却下された。地方都市計画局の新たな開発計画 詳細設計に添って、地方担当事務所が設立された。その後JICA調査「バタワ地区総合開発計画」に組み込まれた。</p>											

案件要約表 (F/S)

ASE THA/S 303/78

作成 1986年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	タイ					
2. 調査名	首都圏周辺市街地区水道拡張計画					
3. 分野分類	公益事業 / 上水道	4. 分類番号	201020	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	首都圏水道公社 Metropolitan Water Works Authority				
	現在					
7. 調査の目的	水道計画					
8. S/W締結年月	1977年1月					
9. コンサルタント	(株)パシフィックコンサルタンツインターナショナル (PCI)			10 調査 団	11. 調査期間	14 1977.5 ~ 1978.7 (14ヶ月)
					延べ人月	24.30
					国内	7.20
					現地	17.10
11. 付帯調査 現地再委託	なし					
12. 経費実績	総額	143,869 (千円)	コンサルタン経費	44,780 (千円)		

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	バンコク首都圏								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	73,121	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0	
	2)	0		2)	0		2)	0	
	3)	0		3)	0		3)	0	
	4)	0		4)	0		4)	0	
3. 主な事業内容	<p>1. 対象区域: バンコク市を占める 9Amphoes及び関連の住宅、工場用地168km² プロジェクト名: Separate System (タイはCentral System)</p> <p>2. 目標年次: 2000年 (給水開始予定1982年)</p> <p>3. 給水人口: 715,731人 (2000年)</p> <p>4. 計画給水: 249,550m³ / 日 (日最大)</p> <p>5. 水源: Nong Khaemを除く 8AmphoesとBang Chanについては井戸、その他はすべてCentral Systemからの分水とする</p> <p>6. 配水池: Central Systemから分水するTha Phra, Pak Bo及びSamRogの3ヶ所</p> <p>7. 地下水: 深井戸33本 (口径: 200 ~ 300mm、深度200 ~ 350m) 井戸の配置は相互に影響しないように分散させる</p>								
計画事業期間	1)	1981.1 ~ 2000.1	2)	~	3)	~	4)	~	
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	EIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
	FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
<p>【条件】</p> <p>最小人口密度: 1,500人 / km² 給水区内人口: 363,900人 (2000年) 給水普及率: 75% (2000年) 水需容量: 77,800m³ / 日 (9Amphoes 2000年)</p> <p>【開発効果】</p> <p>豊富な水資源の供給 合理的システムの確立 上記のシステムは既存のCentral Systemに連結して整備する為、必要な水源調査送水計画策定を行い、実行可能な拡張計画を新たに提案する。</p>									
5. 技術移転	<p>研修員受け入れ 浄水場視察</p>								

.案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	実施済 進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	具体化準備中 遅延 中断 中止 消滅
2. 主な理由	本開発調査の提案プロジェクトとは異なる形で実施されることになったため。	
3. 主な情報源	、	
4. フォロ-up 調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1996 年度 中止 消滅案件のため。
<p>状況</p> <p>中止 消滅要因： 本開発調査の提案プロジェクトとは異なる形で実施されることになったため。</p> <p>(平成 7年度現地調査) 首都圏水道公社 (MWA) は、1980年からバンコク首都圏水道事業を実施している。大半はCentral Systemによるものである。資金は25%は公社、OECFが30～40%、残りは起債によって賄っている。JICAが調査したのはSeparate Systemで、OECFの融資もCentral System対象であり、本調査の提案事業はCentral Systemに吸収された。</p>		

案件要約表 (F/S)

ASE THA/S 304/78

作成 1986年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	タイ				
2. 調査名	長距離市外電話網				
3. 分野分類	通信・放送 / 電気通信	4. 分類番号	204030	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	タイ電話公社 Telephone Organization of Thailand			
	現在				
7. 調査の目的	国内長距離市外電話網建設計画のF/S調査				
8. S/W締結年月	1978年7月				
9. コンサルタント	日本情報通信コンサルティング(株)				10. 調査団
					10. 調査団 10.1 団員数 6 10.2 調査期間 1978.8 ~ 1979.3 (7ヶ月) 10.3 延べ人月 国内 0.00 現地 27.03
11. 付帯調査 現地再委託	なし				
12. 経費実績	総額	75,078 (千円)	コンサルタン経費	79,180 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	全国各地						
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=180円	1)	385,008	内貨分 1)	54,618	外貨分 1)	330,390	
	2)	0	2)	0	2)	0	
	3)	0	3)	0	3)	0	
	4)	0	4)	0	4)	0	
3. 主な事業内容	1. 設置電話 全国469地域への公衆電話。1989年には18地域増、1994年に187地域増。 2. 伝送システム UHF 000MHz帯 地上無線方式。 3. 変調方式 FDMとPCM方式を比較したが、技術的、経済的に見て、大差なし。 4. 機器シムルター 電源装置を含む通信機器局舎で使用。建設工事費の低減と土木、建築工事工期の短縮、工物品質の向上を図る。 5. 保守 保守要員を平均数名増員することで対処するとともに、受け持ち被監視局の障害状況を自動記録する。集中監視方式を導入する。						
計画事業期間	1)	1981.1 ~ 1982.1	2)	~	3)	~	
4. フィージビリティ とその前提条件	EIRR	1)	11.30	2)	0.00	3)	0.00
	FIRR	1)	18.22	2)	0.00	3)	0.00
条件又は開発効果	条件] 回線需要 1984 1989 1994 2,513 3,763 8,218 最適システムの選択 ルーラル地域の電話サービスの向上を目的とし、2つの地上無線方式と1つの国内衛星方式のシステムの中から最も経済的なシステムを検討し、国内幹線通信網への接続と通信品質の向上を図る。 開発効果] 国内幹線通信網への接続可能 通信品質の向上 全国469地域への無電話地域への公衆電話サービスの開始						
5. 技術移転]	研修員の受け入れ、TOTから2名の技術者を日本に招きシステムの検討結果について技術指導を実施。 OJT						

案件の現状

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p>実施済 進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中</p>	<p>具体化準備中 遅延 中断 中止 消滅</p>
<p>2. 主な理由</p>	<p>優先度の高さ本プロジェクトについては国王からの特別な要請もありプロジェクトとして実現した。1990年9月工事完工。</p>	
<p>3. 主な情報源</p>	<p>、</p>	
<p>4. フォロアップ調査終了年度及びその理由</p>	<p>終了年度理由</p>	<p>1996 年度 実施済案件のため。</p>

状況

資金調達：
1984年9月 L/A 30.9億円 (地方公共長距離電話網拡張)

*OECF融資事業内容：
北部及び東北部のうち9つのチャグワット(県)に所在するタンボン(農村)約300村での、無線通信設備設置。
OECF融資対象は、ベース局、加入局、中継局、タワー等の建設に必要な送受信機等の設備及び工事費。

工事：
1986年12月 工事契約
1990年9月 工事完了

案件要約表 (F/S)

ASE THA/S 305/78

作成 1986年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	タイ				
2. 調査名	ベチャブン～チャイバダン道路建設計画				
3. 分野分類	運輸交通 / 道路	4. 分類番号	202020	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	運輸通信省道路局 Department of Highways (DOH)			
	現在				
7. 調査の目的	道路建設				
8. S/W締結年月	1978年2月				
9. コンサルタント	日本工営 (株) (株)片平エンジニアリング インターナショナル			10 調査団	12
				調査期間	1978.3 ~ 1979.3 (12ヶ月)
				延べ人月	44.33
				国内 現地	26.33 18.00
11. 付帯調査 現地再委託	ボーリング 土質調査、試験、道路インベントリ調査				
12. 経費実績	総額	108,742 (千円)	コンサルタン経費	101,688 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ベチャブン市 / 北部ベチャブン県チャイバダン市 / 中央部ロブプ県																	
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=Baht20	1)	16,600	内貨分 1)	9,400	外貨分 1)	7,200												
	2)	0	2)	0	2)	0												
	3)	0	3)	0	3)	0												
	4)	0	4)	0	4)	0												
3. 主な事業内容	<p>・3つの代替案 I 地域コミュニケーション II 農地開発 III 輸送パターンの改良</p> <p>1. 最道ルート II : (タマドク) - (ラン ヨイ) - (シテップ) - (ウイチャン プリ) - (サブ ボン) - (バクボ) - (エン サダオ) - (クチャロ) - (アン ラット) - (タム ナムバン) - (ナム ロ) - (ベチャブン)</p> <p>2. 延長 (1) 環道改良 130.1km (65%) (2) 新設 21.2km (15%) 計 151.3km</p> <p>3. 舗装 (1) 一層アスファルト表面処理 : 94.2km (62%) (2) 砂利舗装 57.12km (38%)</p> <p>4. 幅員 (1) 道路幅員 9.0m (2) 舗装幅員 5.5m</p>																	
計画事業期間	1)	1980.4 ~ 1982.12	2)	~	3)	~												
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR 1)	20.40	2)	0.00	3)	0.00											
		FIRR 1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00											
<p>条件]</p> <p>交通需要予測 貨物交通量 農業生産物の輸送需要に基づく。 旅客交通量 ホームインタビュー調査により得られたトリップ数及び将来人口に基づく。</p> <p>開発効果]</p> <p>便益 (百万バーツ)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td>1983</td> <td>1989</td> <td>1997</td> </tr> <tr> <td>道路利用者費用の節減</td> <td>47.8</td> <td>55.3</td> <td>62.4</td> </tr> <tr> <td>農業生産の準付加価値の増分</td> <td>15.2</td> <td>51.0</td> <td>46.3</td> </tr> </table> <p>地域コミュニケーションの改善 運搬費節減による農産品販売価格の上昇 (農家収入増) 既存道路網との有効連絡を図ることによる道路網の整備、走行費の減少</p>								1983	1989	1997	道路利用者費用の節減	47.8	55.3	62.4	農業生産の準付加価値の増分	15.2	51.0	46.3
	1983	1989	1997															
道路利用者費用の節減	47.8	55.3	62.4															
農業生産の準付加価値の増分	15.2	51.0	46.3															
5. 技術移転]	<p>OUT 交通予測、農業便益算定等について手法を伝達 研修員受け入れ 1名 道路網整備状況の視察及び道路、橋梁、トンネル計画について研修 共同で報告書作成 相手国内にてトラフトレポートの作成に当たり レポート内容の確認を図りながら実施 現地コンサルタントの活用 道路新規開拓に係る区間について測量を実施。ボーリング調査、土質調査、試験、道路インベントリ調査を委託。</p>																	

.案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	実施済 進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	具体化準備中 遅延 中断 中止 消滅
2. 主な理由	1983年9月完工。	
3. 主な情報源		
4. フォロ-アップ 調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1996 年度 実施済案件のため。
<p>状況</p> <p>本件が実施に至った要因は以下のことによる</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 効果の大きさ: 洪水期における不通区間が減少、農産品運送費低下による庭先価格の上昇。 2) 財政等の好条件: 提案以前にすでに部分的に改良が実施されており、勧告案が道路局方針に沿ったものとなった。 3) 優先度の高さ: 主流河川東部における道路未整備状態の改良が図られ、勧告後直ちに実施される。 <p>次段階調査: 1980 - 1981年 D/D実施 (DOH)</p> <p>資金調達: 1980年8月 L/A 81.6億円 (生産性道路建設事業II)</p> <p>事業内容: タイの北部、東北部、中央部にある未改良の現道27路線、総延長約809kmの2車線簡易舗装道路への改良に係る工事費。総事業費はOECF ローン50%、DOH予算50%。 (平成4年度現地調査) OECF融資のうち、本事業に充当されたのは13.66億円、残りの67.94億円は北部、東北部、中央部の22路線の地方道路改良等に充当された。なお、本事業の総事業費は1億7,142万バーツ。</p> <p>工事: 1981年6月 工事開始 1983年9月 終了 (平成4年度現地調査) 本事業の工事は、1981年6月にYang Lat -Phechabum 間から開始され、1983年9月にSithep - Wichian Buri 間工事終了をもって完工した。総延長は149.2km (提案では151.3km)。</p>		

案件要約表 (M/P)

ASE THA/S 101/79

作成 1986年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	タイ											
2. 調査名	首都圏交通計画											
3. 分野分類	運輸交通 / 鉄道	4. 分類番号	202040									
		5. 調査の種類	M/P									
6. 相手国の 担当機関	調査時	高速道路 高速鉄道公社(Expressway and Rapid Transit Authority:ETA) タイ国鉄 (Royal State Railway of Thailand:SRT)										
	現在											
7. 調査の目的	交通計画											
8. S/W締結年月	1978年7月											
9. コンサルタント	(株)パシフィックコンサルタンツインターナショナル (PCI)		10. 調査団									
			<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">団員数</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td>調査期間</td> <td style="text-align: right;">1978.10 ~ 1979.8 (10ヶ月)</td> </tr> <tr> <td>延べ人月</td> <td style="text-align: right;">46.57</td> </tr> <tr> <td>国内</td> <td style="text-align: right;">35.50</td> </tr> <tr> <td>現地</td> <td style="text-align: right;">11.07</td> </tr> </table>	団員数	7	調査期間	1978.10 ~ 1979.8 (10ヶ月)	延べ人月	46.57	国内	35.50	現地
団員数	7											
調査期間	1978.10 ~ 1979.8 (10ヶ月)											
延べ人月	46.57											
国内	35.50											
現地	11.07											
11. 付帯調査 現地再委託	なし											
12. 経費実績	総額	90,378 (千円)	コンサルタン経費 85,377 (千円)									

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	バンコク首都圏																							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) 1US\$=260円	1)	834,400	内貨分																					
	2)	0																						
	3)	0																						
				0																				
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%; text-align: center;">1)</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: right;">0</td> <td style="width: 15%; text-align: center;">外貨分</td> <td style="width: 15%; text-align: center;">1)</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">0</td> <td></td> <td style="text-align: center;">2)</td> <td></td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">0</td> <td></td> <td style="text-align: center;">3)</td> <td></td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> </table>				1)		0	外貨分	1)		0			0		2)		0			0		3)		0
1)		0	外貨分	1)		0																		
		0		2)		0																		
		0		3)		0																		
3. 主な提案プロジェクト	<p>バンコク周辺地区の大量輸送体系のマスタープランを策定する。通勤輸送のためにタイ国鉄既存線を最大限活用することを基本方針とする。</p> <p>主な事業： 郊外線 (新規) 6路線 (11区間) 総延長102.8km タイ国鉄既存線改良 対象路線延長151km (複線化、新駅建設、信号通信系統改良) 車両数 (2000年) 郊外線 756台または478台 (料金体系により) 国鉄 318台</p>																							
4. 条件又は開発効果	<p>【開発効果】 バンコク中心部および郊外部の交通混雑の緩和が期待できるほか、タイ国鉄既存線の利用の促進による国鉄の経営改善に寄与できる。また、鉄道線の沿線開発によって、バンコクの都市構造の計画的誘導が可能となる。</p>																							
5. 技術移転	研修員受け入れ																							

調査結果の活用の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	進行 活用 遅延 中止 消滅	
2. 主な理由	国家計画に組み込まれ、一部事業実施中。	
3. 主な情報源		
4. フォロ-up 調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1997 年度 一部事業化。
<p>状況</p> <p>(平成3年度在外事務所調査) 第9次国家計画のインフラストラクチャー部門に組み込まれた。</p> <p>(平成5年度在外事務所調査) 本プロジェクトは継続されていなし、理由は以下の通り 政府が都市交通問題の解決を最優先している 郊外にある既存の鉄道を使うことが出来る バンコク郊外において新線の計画は今のところなし。</p> <p>(平成7年度現地調査) 本プロジェクトは、1992年に高速道路 高速鉄道公社 (ETA) から首都圏高速輸送公社に移管された。また一部の計画 (Ban Su-Don Muang ライン) は、香港資本のホープウェル社に引きつがれることになった。</p> <p>(平成9年度在外事務所調査) 本調査で提案されたバンコク郊外における路線拡大については、324kmの車線建設が佳抄中である その他の実施中プロジェクトは以下の通り Bang Sue-Taling Chan 区間の複線化 1994年 着工 1998年 完工予定 Rangsit-Ayuthaya-Ban Phachi 3線目建設 1997年 着工予定 1999年 完工予定 (O/Dは1997年7月終了)</p> <p>* 関連開発調査 都市開発と一体化した首都圏鉄道輸送力増強計画 M/P+F/S (THA/S 217/95)</p>		

案件要約表 (M/P)

ASE THA/A 101/79

作成 1990年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	タイ		
2. 調査名	メコン川マスタープラン		
3. 分野分類	農業 / 農業一般	4. 分類番号	301010
6. 相手国の 担当機関	調査時	農業協同組合省	
	現在		
7. 調査の目的	米の増産と水利用効率の改善を目標とするメコン地区の末端整備事業計画の策定。対象地区は約30万haであり12ブロックのプライオリティーを検討する。		
8. S/W締結年月	1977年7月		
9. コンサルタント	(株)三祐コンサルタンツ	10 調査団	10 団員数 20
			調査期間 1977.12 ~ 1980.3 (27ヶ月)
			延べ人月 130.19
			国内 45.83 現地 84.36
11. 付帯調査 現地再委託	なし		
12. 経費実績	総額 346,684 (千円)	コンサルタン経費	242,550 (千円)

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	メコン河流域中・下流部 (地区面積 490,000ha)		
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1) 441,300 2) 285,300 3) 0	内貨分 1) 264,780 2) 171,180 3) 0	外貨分 1) 176,520 2) 114,120 3) 0
3. 主な提案プロジェクト	<p>短期開発計画</p> <p>1) 185,900haの圃場整備計画</p> <p>2) 1.082kmの灌溉用排水路の改修</p> <p>長期開発計画</p> <p>1) 174,000haの圃場整備計画</p> <p>2) 用排水路の改修 (66km)</p> <p>3) 用排水路の新設 (45km)</p> <p>上記予算の1)は短期計画、2)は長期計画 (短期を除く)の費用</p>		
4. 条件又は開発効果	<p>米の増収は30年間に1.7倍となる (総量2.4百万トン うち、1.0百万トンは輸出可能)。</p> <p>サトウキビは30年間に1.3倍となる (総量1.4百万トン)。</p> <p>EIRR 26.5%</p>		
5. 技術移転	<p>調査手法、各分野における開発計画手法の技術移転</p> <p>研修員受け入れ JICA C/P研修</p>		

調査結果の活用の現状

(M/P)

1. プロジェクトの現況 (区分)	進行 活用 遅延 中止 消滅	
2. 主な理由	国家開発計画に組み入れられ、提案プロジェクトが事業化されている。	
3. 主な情報源	、	
4. フォローアップ 調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1999 年度 調査結果の活用が確認された。
<p>状況 (平成 9年度在外事務所調査) 提案事業は第 4次国家開発計画 (1976 ~ 1981)に組み入れられた。</p> <p>マスタープランを実施した地域の中から、1979年に「メコン川流域カンバンセン灌漑農業開発計画」F/S実施。</p> <p>(1)メコン川圃場整備 (*本計画はメコン川左岸約 200万ライの圃場整備を対象としていた) 1.メコン川右岸約70万ライの圃場整備 (第 1期工事) 資金調達: 世銀融資 工事: (平成 6年度国内調査) 実施済</p> <p>(2)メコン川左岸約 290万ライ (第 2期工事) (*本計画の対象地区) 次段階調査: F/S * 「メコン川流域カンバンセン灌漑農業開発計画」THA/A.302/79参照</p> <p>(3)第3期工事 (バン・レーン地区 192,800ライ対象) (平成8年度国内調査) 資金調達: RIDの年度予算から支出 工事: 1995年着工 (1999年完了予定) 但し、支水 分水路のみの建設で圃場水路は建設しない予定。</p> <p>残工事の見通し: (平成 9年度国内調査) バンレーン地区192,800ライの支、分水路建設は1995 ~ 1999年に実施する予定だったが、政府予算の制限で現在約30%を完成したのみとなっている。現在完了時期を2001年に延ばしているが、政府財政困難となっている現状をみると更に遅れると思われる。</p>		

案件要約表 (F/S)

ASE THA/A 302/79

作成 1990年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	タイ				
2. 調査名	メコン川流域カンバンセンかんがい農業開発				
3. 分野分類	農業 / 農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	農業協同組合省王室灌漑局			
	現在				
7. 調査の目的	圃場整備を基幹とする農業インフラ整備による総合農業開発計画の策定				
8. S/W締結年月					
9. コンサルタント	(株)三祐コンサルティング	10. 調査団	10	調査期間	1979.1 ~ 1979.10 (9ヶ月)
			延べ人月	23.87	
			国内	19.50	
			現地	4.37	
11. 付帯調査 現地再委託	1/10,000図化				
12. 経費実績	総額	94,709 (千円)	コンサルタン経費	88,926 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	中部タイの西部、メコン川流域、カンバンセン地区 (面積28,000ha、人口65,500人)								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=¥230	1)	32,705	内貨分	1)	18,710	外貨分	1)	13,995	
	2)	0		2)	0		2)	0	
	3)	0		3)	0		3)	0	
	4)	0		4)	0		4)	0	
3. 主な事業内容	<p>本地区は、首都バンコクの西方約50kmにあるナコンパトム市の北部にあたり、グレーターメコン地域の東部に位置する総面積約28,000haの水田畑作地域である。計画地域28,000haのうち22,800haが耕作可能地であるが、メコン全体の水源開発の関係より17,200haの灌漑面積に対し、圃場整備と関連サポーターティングサービスによる末端灌漑開発計画を策定する。事業は以下の内容を含む。</p> <p>用水路改修 48km 排水路新設改修 176km 洪水防衛兼道路 24.8km 圃場整備 17,200ha</p>								
計画事業期間	1)	1981.1 ~ 1986.1	2)	~	3)	~	4)	~	
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	EIRR	1)	27.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
	FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
開発効果]	<p>用水施設の改善により灌漑面積を13,400haから16,380haに増大させる。洪水防衛堤建設により、300haの水田への氾濫防止がはかられる。さらに、末端施設の整備と相俟って土地利用率が195% (現状120%)に高められる。</p> <p>上記以外に農業普及、支援サービス等を充実させ、土地の生産性向上に力点を置く。特に整備されたインフラをベースにして、市場志向性の高い作物生産計画を導入、農民所得の向上を図れるよう総合的展開を目指している。</p>								
5. 技術移転]	報告書とまとめ共同作業								

案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	実施済 進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	具体化準備中 遅延 中断 中止 消滅
2. 主な理由	1995年工事が完工し、供用開始。	
3. 主な情報源	、	
4. フォロアアップ調査終了年度及びその理由	終了年度理由	1996 年度 実施済案件のため。

状況

本計画地区はメコン第2期工事に含まれる。(詳細は「メコン川マスタープラン」参照)

資金調達：
世銀融資及び自己資金 総工事費約19.44億バーツ

工事：
(平成8年度国内調査)
1990年 着工
1995年 完工 (バン・レーン地区 192,800ライを除く)
多くの地区では支水 分水路のみが建設され、圃場水路は建設されていない。

(平成6年度国内調査)
本計画面積は当初約175,000ライ (28,000ha) の予定だったが、用水路改善等の基幹施設が完成された後、現在では受益面積が変更している。

(平成7年度国内調査)
原計画の175,000ライはエクステンシブ方式の圃場整備だったが、実際に実施したのは僅か3,500ライであり 残りはDitch&Dike方式で完了している。

事業規模縮小要因
タイ国政府の農業開発政策に於ける重点開発課題が第5次5ヶ年計画以降、田圃基盤整備事業から小規模灌漑事業へと変更されたため、本件の優先度が低下した。

運営 管理：
支水 分水路はRIDが運営 管理しているが圃場水路は受益農民によって運営 管理されている。

裨益効果：
現在乾期作付け面積が計画面積の約10～15%に達している。

案件要約表 (F/S)

ASE THA/S 306/79

作成 1986年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名		タイ			
2. 調査名		ノンブア - バンラムチボン道路建設計画			
3. 分野分類		運輸交通 / 道路		4. 分類番号	202020
				5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	運輸通信省道路局, Department of Highways (DOH), Ministry of Communication			
	現在				
7. 調査の目的		ノンブア - バンラムチボン間のF/S			
8. S/W締結年月		1978年7月			
9. コンサルタント		日本工営 (株) (株)片平エンジニアリング インターナショナル		10 調査団	団員数 11 調査期間 1979.6 ~ 1980.2 (8ヶ月) ~ 延べ人月 43.40 国内 18.50 現地 24.90
11. 付帯調査 現地再委託		測量、土質調査、交通調査			
12. 経費実績		総額 104,520 (千円)		コンサルタント経費 103,547 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア		ノンブア / 北部ナコンサワノ県 - バンラムチボン / 東北部チャイブーン県					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=Baht20		1) 30,600	内貨分 1) 17,300	外貨分 1) 13,300	2) 0	2) 0	2) 0
		3) 0	3) 0	3) 0	3) 0	3) 0	3) 0
		4) 0	4) 0	4) 0	4) 0	4) 0	4) 0
3. 主な事業内容		検討されたルート I. Nong Bua-Wang Wat II. Wang Wat-Tha Pong III. Tha Pong Lup ho 1. 目的: 農村部の社会経済発展の促進と同時に、現在バンコクを中心として主に放射状のみ発達している道路ネットワークを補強する意味で、東西方向 三つの県を結ぶ幹線道路を建設する 2. 最適ルート: (Nong Bua) - (Nong Ngu Luam) - (Sap Bon) - (Wang Wat) - (Tha Pong) - (Nong Bua Rave) - (Lup Pho) 3. 道路延長: 改良区間 41.9km 新設区間 112.8km 計 154.7km 4. 幅員: 道路幅員 9.0 - 10.0m 舗装幅員 5.5 - 6.0m 5. 舗装: 一般瀝青表面処理 105.0km (68%) 砂利道表層土 49.7km (32%)					
計画事業期間		1) 1981.4 ~ 1983.12	2) ~	3) ~	4) ~		
4. フィジビリティ とその前提条件		有	EIRR 1) 21.70	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00	
条件又は開発効果			FIRR 1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00	
条件] ルート選定方法: 3つのルート代替案から、①建設費、②道路利用者費用に影響するルートの距離、③農業開発便宜の大きさに影響する新規開拓可能地の大きさの比較により最適ルートを選定した。 将来開発可能未耕地 286,000ไร่ 旅客交通量: 人口予測とホームインタビュー調査から測定。 貨物交通量: 農産物輸送交通と他の貨物の交通の二つに分けて予測した。							
開発効果] 便益 (百万バーツ) 1984 1990 1998 道路利用者費用節約 113.6 130.7 161.6 農業開発便益 1.2 58.8 55.4 農業開発便益の内容 米 / キャッサバ / メイスの生産性向上、新開地の開拓速度の加速、庭先価格の上昇、耕法上の改良による収量の増加							
5. 技術移転		OJT 比較代替ルートの設定における基本的考え方、交通予測、農業便益算定の考え方 研修員受け入れ 1名 現地コンサルタントの活用: 河川測量、道路測量、土質調査、交通調査において活用					

.案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	実施済 進行中	具体化準備中
	実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	遅延・中断 中止・消滅
2. 主な理由	1988年8月完工。	
3. 主な情報源		
4. フォロアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1996 年度 実施済案件のため。

状況

本件が実施に至ったのは以下のことによる。

- 1 効果の大きさ 3県を東西方向に結ぶ効果が大きい。
- 2 他プロジェクトとの関連性 Pasak川東岸を南北に走る道路と連絡する道路網が実現する。
- 3 財政等の好条件 OECF 10次円借款により工事実施。
- 4 優先度の高さ 当区間は幹線の欠除している地域であり県道として、先2級国道としての意義ある道路。
- 5 推進体制の強さ 道路局が他機関融資に頼ってでも実現を目指している。

次段階調査：

1984年12月 詳細概算終了

資金調達：

1983年9月 L/A 57.7億円 (生産性道路建設事業(III))

*事業内容

- タイ国北部 ノンブア - 東北部ラオク間165kmの県道建設
- タイ国北部8路線 (総延長293.9km) の改修
- コンサルタントサービス
- OECF融資対象は、上記事業に要する外貨資金

(平成4年度現地調査)

OECF 融資のうち、本事業に充当されたのは25.17億円。残りの32.41億円は、北部地方道路網整備計画に、0.12億円は施工監理コンサルタント料に充当された。なお、本事業の総事業費は3億4,870万バーツ (OECFローン 52%、DOH予算48%) である。

総延長は162.2km (提案では154.7km) であった。

工事：

1986年2月 建設工事開始
1988年8月 完工

案件要約表 (F/S)

ASE THA/A 303/80

作成 1990年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	タイ				
2. 調査名	マフンかんがい農業開発計画				
3. 分野分類	農業 / 農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	農業協同組合省王室灌漑局			
	現在				
7. 調査の目的	圃場整備を基幹とする農業インフラ整備による総合農業開発計画の策定				
8. S/W締結年月	1979年2月				
9. コンサルタント	(株)三祐コンサルタンツ			10 調査団	10 団員数 10
					調査期間 1979.7 ~ 1980.3 (8ヶ月)
					延べ人月 47.04
					国内 21.97 現地 25.07
11. 付帯調査 現地再委託	なし				
12. 経費実績	総額 115,644 (千円)		コンサルタン経費 107,095 (千円)		

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	タイ国北部ランパン県ランパン市周辺 (対象面積22,700ha)					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=¥200=B20.0	1)	34,880	内貨分 1)	19,506	外貨分 1)	15,374
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
	4)	0	4)	0	4)	0
3. 主な事業内容	<p>灌漑面積 : 22,700ha 幹線用水 : 100.12km 支線用水 : 79.65km 幹線排水路 : 240.77km 圃場整備 : 15,400ha</p> <p>上記予算は1979年価格ベース</p>					
計画事業期間	1) 1980.10 ~ 1987.9	2) ~	3) ~	4) ~		
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR 1) 27.10	2) 25.30	3) 0.00	4) 0.00	
		FIRR 1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00	
<p>前提条件] 水稲収量が比較的高いことから、キューロダムの水を有効利用し、乾期作の振興をはかる。そのための条件として圃場整備を実施する。</p> <p>開発効果] 開発済水源の有効利用で二期作による飛躍的な便益の増加が期待される。</p>						
5. 技術移転]	灌漑局スタッフの現地 日本での訓練 技術移転を行った。					

案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	実施済 進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	具体化準備中 遅延 中断 中止 消滅
2. 主な理由	農業開発政策の転換による田圃基盤整備事業の優先度の低下。	
3. 主な情報源		
4. フォロアアップ調査終了年度及びその理由	終了年度 理由	1996 年度 中止 消滅案件のため。

状況

中止 消滅要因：
農業開発政策の転換による田圃基盤整備事業の優先度の低下

経緯：
本調査当時、タイ政府は、農産物の自給及び輸出の拡大を図る政策の一環として、田圃整備法を制定し、末端施設整備により二期作を可能にする農地基盤整備を推進していたが、政策の転換が行われた。
(平成8年度国内調査)
圃場整備については、過去のプロジェクトの実施により充分技術移転が行われているので、今後プロジェクト実施があっても自力で推進できると思われる。

* 関連プロジェクト
キューコーダム建設
本計画事業の水源の一つとされている
(平成7年度国内調査)
1995年10月、ローカルコンサルタントによりF/S開始予定 (23百万バーツ)

案件要約表 (F/S)

ASE THA/S 307/80

作成 1986年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	タイ					
2. 調査名	首都圏トラックターミナル建設計画					
3. 分野分類	運輸交通 / 陸運	4. 分類番号	202030	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	Department of Land Transport				
	現在					
7. 調査の目的	交通計画					
8. S/W締結年月	1979年1月					
9. コンサルタント	(株)パシフィックコンサルタンツインターナショナル (PCI)			10. 調査団	団員数	9
	(株)日通総合研究所				調査期間	1979.8 ~ 1980.3 (7ヶ月)
				延べ人月	32.60	
				国内	22.90	
				現地	9.70	
11. 付帯調査 現地再委託	なし					
12. 経費実績	総額	83,169 (千円)	コンサルタン経費	79,340 (千円)		

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	バンコク道路圏					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=20バーツ	1)	42,033	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
	4)	0	4)	0	4)	0
3. 主な事業内容	<p>内容 規模</p> <p>トラックターミナル 12,000t / 日 荷物処理</p> <p>車庫 駐車場 (貸切トラック)</p> <p>公共駐車場</p> <p>維持管理施設</p> <p>倉庫地区</p>					
計画事業期間	1) ~	2) ~	3) ~	4) ~		
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	無	EIRR 1) 10.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00	
		FIRR 1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00	
<p>前提条件]</p> <p>目標年次を2000年とする</p> <p>対象道路網は、都市内高速道路、中環状道路、外環状道路とする</p> <p>開発効果]</p> <p>定期運行による荷主への利益増大。</p> <p>ドライバーに対する良好な福利施設等の提供による事故の減少。</p> <p>点検保守の改善による運行時間の増大。</p> <p>トラック関連就業人口の増加が期待される。</p>						
5. 技術移転]	需要予測、交通調査、経済分析に関する技術指導を行った。					

案件の現状

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p>実施済 進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中</p>	<p>具体化準備中 遅延 中断 中止 消滅</p>
<p>2. 主な理由</p>	<p>別計画において実施される</p>	
<p>3. 主な情報源</p>	<p>、</p>	
<p>4. フォロアップ調査終了年度及びその理由</p>	<p>終了年度理由</p>	<p>1996 年度 中止 消滅案件のため。</p>
<p>状況</p> <p>中止要因： 本案件は 首都圏トラックターミナル基本整備計画 (1992) で見直しが行われ、本案件としては、中止 消滅となった。</p> <p>中止に至るまでの状況： 次段階調査： D/D (地元コンサルタント)</p> <p>変更点： (平成 3 年度在外事務所調査) 4ターミナルの計画が3ターミナルに変更。</p> <p>経緯： 政府の実施承認後、民間ベースによる実現を図ってきており、4ヶ所中 2ヶ所につき契約に至っている。しかし、トラック業者に対しターミナルの使用を義務づける法制化がまだ行われていない。急激な都市化の拡大により、ターミナル予定地が使用目的を変更されるなど用地などの運営方法に問題があり、具体化していない。一方、地方都市のトラックターミナル整備に関する F/S が実施され、バンコク - 地方都市のトラック運輸に関する準備はとどまった。</p>		

案件要約表 (D/D)

ASE THA/S 402/80

作成 1990年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	タイ				
2. 調査名	バンコク市内線路網実施設計				
3. 分野分類	通信・放送 / 電気通信	4. 分類番号	204030	5. 調査の種類	D/D
6. 相手国の 担当機関	調査時	タイ電話公社 Telephone Organization of Thailand (TOT)			
	現在				
7. 調査の目的	バンコク市内8電話局の実施設計				
8. S/W締結年月	1978年7月				
9. コンサルタント	日本情報通信コンサルティング(株)				10. 調査団
					10. 調査団 10.1 団員数 12 10.2 調査期間 1978.8 ~ 1979.6 (10ヶ月) 1979.10 ~ 1980.8 (10ヶ月) 10.3 延べ人月 107.79 国内 49.63 現地 59.16
11. 付帯調査 現地再委託	なし				
12. 経費実績	総額	278,789 (千円)	コンサルタン経費	277,097 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	バンコク首都圏								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0			
	2)	0	2)	0	2)	0			
	3)	0	3)	0	3)	0			
	4)	0	4)	0	4)	0			
3. 主な事業内容	対象5局の市内電話網の実施設計 プロンチット局、チェンワタ局、バクレット局、ラントラ局、オヌット 1局 対象局3局の市内電話網の実施設計(追加調査) クレント局、ラプラナ局、エカチャイ局								
計画事業期間	1)	~	2)	~	3)	~	4)	~	
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	EIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
	FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
背景として本設計は、タイ国第4次経済開発計画に沿って計画された全国の電話網拡充計画の一部(パッケージ1/フェーズ2)のうちの5電話局、及びパッケージ1/フェーズ1の3電話局の市内線路網の実施設計である(対象8局の実況調査と需要予測データのまとめ)。 [開発効果] バンコク首都圏の加入希望者の積滞解消である。									
5. 技術移転	カウンターパートと共同して実施設計作業を実施。								

案件の現状

(D/D)

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p>実施済 進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中</p>	<p>具体化準備中 遅延 中断 中止 消滅</p>
<p>2. 主な理由</p>	<p>首都圏内の電話渋滞の解消を図ることが急務であったため、事業完了済。</p>	
<p>3. 主な情報源</p>	<p>、</p>	
<p>4. フォロ-アップ 調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>1996 年度 実施済案件のため。</p>

状況

資金調達：
1978年7月 L/A 14.64億円 (EGAT 通信網拡充事業)

- *事業内容
- UHF多重無線装置の取替及びビルト延長
 - 電力線搬送装置 (PLC) の新設、増設
 - VHF通信装置の取替、新設、増設
 - 線路故障点標器 (LFL) の新設
 - データ伝送装置の増設
- 融資対象は、上記事業の機器代金

事業完了済

* タイ電話公社 (TOT) が推進している 第3次電話網拡充計画 (1977~84) の柱の一つであるバンコク首都圏電話網拡充計画にそって当調査が実施されることとなった。

案件要約表 (F/S)

ASE THA/A 304/81

作成 1990年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	タイ				
2. 調査名	ケンコイ・バンモー・ポンプかんがい計画				
3. 分野分類	農業 / 農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	農業協同組合省王室灌漑局			
	現在				
7. 調査の目的	1.4万haの灌漑開発計画を樹立する				
8. S/W締結年月	1981年2月				
9. コンサルタント	(株)三祐コンサルタンツ			10 調査団	10 団員数 10
					調査期間 1981.6 ~ 1982.1 (7ヶ月)
					延べ人月 37.55
					国内 17.80 現地 19.75
11. 付帯調査 現地再委託	なし				
12. 経費実績	総額	96,370 (千円)	コンサルタン経費	90,677 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	サラブリー県バサック川右岸14,000ha						
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	40,700	内貨分 1)	24,500	外貨分 1)	16,200	
	2)	0	2)	0	2)	0	
	3)	0	3)	0	3)	0	
	4)	0	4)	0	4)	0	
3. 主な事業内容	<p>事業の目的は受益地域全体に対し、安定的に灌漑用水を供給し併せて出来るだけ多くの乾期水稻を導入し地域の農業振興を図ることである。利用可能な水資源の範囲内で雨期作水稻を中心に14,000ha、乾期作水稻を2,800ha作付けする計画である。</p> <p>主要施設の概要は以下の通りである。</p> <p>主ポンプ 1,000mm × 560kw, Q=17,035m³/s, H=16.5m 灌漑用水路 幹線、支線の合計148km 排水路 22km 展示圃場 260ha</p>						
計画事業期間	1)	1983.1 ~ 1988.1	2)	~	3)	~	
4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR 1)	16.90	EIRR 2)	14.30	FIRR 3)	0.00
条件又は開発効果		FIRR 1)	0.00	FIRR 2)	0.00	FIRR 3)	0.00
	<p>【条件】 受益地の水資源はバサック川に貯水ダムを建設する又は河川流量の変動が大きいため極めて限られたものとなる。 灌漑農業を導入し定着させるために受益農民に対する訓練、教育は重要かつ不可欠である。 利用可能な水資源の早期発見 施設建設のための詳細設計はOECDのE/Sローンで完了している。</p> <p>【開発効果】 灌漑設備の完備により雨期100%、乾期20%の作付けを行い農業収益を増大させる。 デモンストラーション・ファームにより末端整備 水管理 栽培技術の指導を行う。</p>						
5. 技術移転	灌漑局スタッフに対し現地及び日本での技術移転を行った。						

案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	実施済 進行中	具体化準備中
	実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	遅延 中断 中止 消滅
2. 主な理由	1995年にOECD L/A締結、1999年に着工 (平成10年度国内調査)	
3. 主な情報源		
4. フォロ-アップ 調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度

状況

次段階調査：
1982年7月16日 L/A 9.4億円 (灌溉開発事業 E/S)

*事業内容
サラブリー県/パサック川下流域にポンプ場、用排水路等を建設し、灌溉用水の安全供給と排水条件の改良を行う。
1984年7月～1985年6月 D/D
コンサルタント/三祐コンサルタント、中央開発のJV
上記E/Sの一部「ケンコイ/バンモポン灌溉事業」(1.9億円)として実施。しかしながら水利権調整(チャイナット-パサック水路受益者との調整)が未決のため中断した。

資金調達：
1995年9月12日 L/A 30.38億円 (パーサック灌溉事業)

	外貨(円)	内貨(バーツ)	合計(円)
土木工事	2,086	281	3,102
機材調達	90	13	139
その他	-	299	1,083
予備費	401	54	594
コンサルタント費用	461	43	618
合計	3,038	690	5,536

なお、上記コンサルタント費用には、新規開発地区/パタナ・ニコム (Patana Nikom) (約35,500ライ)、パタナニコム・ケンコイ (Patana Nikom - Kaeng Koi) (約20,000ライ)のD/D、在来計画地区ケンコイ/バンモポン (Kaeng Koi - Ban Mo) のD/D見直し及び施工監督が含まれている。コンサルタントサービス期間は約4年。

工事：
(平成10年度国内調査)
1998年7月～1999年4月 工事契約書及びD/D見直し業務
1999年11月～2002年12月 工事

*事業内容 ポンプ施設 (D=900mm x 5units)
パイプライン (鋼管D=1,700mm 延長=7.20km)
開水路及び付帯構造物

経緯：
(平成6年度国内調査)
本計画の前提となるパサック本流のダム建設が1994年に着工されたので本計画実施の主な障壁が無くなった。

(平成9年度国内調査)
本件実施に関するコンサルタント調査は既に終了したが、政府の財政緊縮によって承認手続きが遅れている。今年(1997年)12月には調印し来年早々にサービス開始の運びとなる見込み。コンサル・サービス契約金額は外貨分428,392,839円 内貨分36,679,695バーツである。

(平成9年度在外事務所調査)
農業協同組合省の承認待ち。

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE THA/S 201B/82

作成 1986年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	タイ				
2. 調査名	北部地方道路網整備計画				
3. 分野分類	運輸交通 / 道路	4. 分類番号	202020	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	運輸通信省道路局 Department of Highways (DOH)			
	現在				
7. 調査の目的	北部地方の道路網整備に係るM/Pの作成と優先14ルートでのF/S				
8. S/W締結年月	1979年12月				
9. コンサルタント	日本工営(株) (株)片平エンジニアリング インターナショナル			10. 調査団	12
				調査期間	1980.6 ~ 1982.3 (21ヶ月)
			延べ人員	140.33	
			国内	16.03	
			現地	124.30	
11. 付帯調査 現地再委託	農業資料収集、交通量調査、 道路インベントリー調査				
12. 経費実績	総額	385,805 (千円)	コンサルタン経費	381,842 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	北部地方県全17県 (面積170,000km ² を対象)					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=Baht23	M/P	1) 36,500	内貨分	1) 0	外貨分	1) 0
		2) 0	2) 0	2) 0	2) 0	2) 0
		3) 0	3) 0	3) 0	3) 0	3) 0
	F/S	1) 58,913	内貨分	1) 44,822	外貨分	1) 14,091
	2) 0	2) 0	2) 0	2) 0	2) 0	
	3) 0	3) 0	3) 0	3) 0	3) 0	
	4) 0	4) 0	4) 0	4) 0	4) 0	

3. 主な提案プロジェクト/事業内容

<M/P>
地域ポテンシャルをルート選定の重要ファクターとした結果、44リンク(200km)の改良 新設ルートが浮き上り これを分類して短 中期候補31リンク(660km)につきF/Sレベルの評価を加え、F/S対象として16リンク(410km)を選定した。

<F/S>DOHの要請により一部入れ替えをして実施した14リンク(417.2km)の内容は以下の通り
 フィジブルな11リンク(F4規格)計378.1km:
 1)Khanu Woralaksa Buri - Kao Liao - Rt.117 46.0km; 2)B. Wang Chik - Rt.117(B.Pa Daeng)13.0km; 3)B. Wang Tham - B. Tha Makham 8.3km 4)B. Kiu Phrao - B. Kaen Tai 55.0km 5)Rt. 115(B. Thung Maha Chai) - B. Nong Takhian 53.5km; 6)B. Thung Ngiu - B. Chomphu 47.8km; 7)A. Wang Chin - Thoen 54.0km; 8)B. Nong Khanak - B. Wang Pong 21.0km; 9)B. Rong Sua Ten - B. Huai Khom 13.2km; 10)A. Phrom Phiram - Rt.11(B. Nong Makhang) 14.4km; 11) Rt.12 (Muang Kao, Sukhothai) - Si Satchanarai 51.9km
 フィジブルな1リンク(F5規格)12)A. Wat Bot - B. Nakham 15.7km.
 フィジブルでない2リンク計23.4km 13)Rt.1068 - Pho Pra, Thap Chang 6.8km; 14)Rt.106(B.Mae,A.Thung Thoei) - Hua Chang 16.6km
 事業内容 道路新設 104.3km、改良 312.9km (幅員9~10m、舗装5.5~6.0m)

4. フィジビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	1) ~ 2) ~ 3) ~ 4) ~
	有 EIRR 1) 0.00 2) 0.00 3) 0.00 4) 0.00
	FIRR 1) 0.00 2) 0.00 3) 0.00 4) 0.00

上位路線のEIRRは、1) 8.5%、2) 2.5%、3) 0.6%、4) 0.3%、5) 0.2%。 最下位EIRRは、14.0%。
 条件 <F/S>
 面積17万km²の北部地方は、地形的制約から可耕地が少なく、かつ未開発である。基礎施設を整備し、農業部門の発展を図る。
 地域間の連絡を促進し、バランスのとれた地域開発の枠組形成を達成し、ネットワークを強化するために、最善道路網整備計画を策定して短 中期優先度の高いルートを選定する。

開発効果 <M/P, F/S>
 耕地不足と低所得からくる地域停滞の解消を図るべく基礎施設と社会サービスの完備を地方レベルに行きわたらせる。
 北部は道路密度において他地域より低く、道路整備を促進する。
 農産物単収増大と農業生産形態の多角化を図る。
 走行車両費の節約
 道路維持費の節約

5. 技術移転

OJT 調査手法の移転と 共同での各種報告書作成。 研修員受け入れ:1名。 現地コンサルタントの活用 農業資料収集、交通量調査、道路インベントリー調査等を委託。 機材供与及び指導 交通解析と交通システム分析のための専門家2人をDOHに派遣(6ヵ月)。 パーソナルコンピューター機材供与 (ICA)

案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	実施済 進行中	具体化準備中	2. M/Pの現況 (区分)	進行 活用
	実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	遅延 中断 中止 消滅		遅延 中止 消滅

3. 主な理由	1991年12月 完工。			
---------	--------------	--	--	--

4. 主な情報源				
5. フォロアップ 調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1996 年度	実施済案件のため。	

状況

本件が実施されたのは以下の要因による。

1. 効果の大きさ
タイ国策4.5次5ヵ年計画の主要政策である地域間の経済格差是正に果たす役割大。
2. 他プロジェクトとの関連性
他の優先的な道路整備プロジェクトとの整合性がはかられている。県道クラスと生産道路に重点を置いており、特に北部で優先度が高い。
3. 財政的好条件
新設および現有道路の維持管理に多くの投資をしているタイの財政政策に合致。
4. 優先度の高さ
県道クラスと生産道路に重点を置いており、北部においての優先度が高い。

次段階調査：
1983年 - 1986年 D/D (道路局)

資金調達：
1983年9月 L/A 57.7億円 (生産性道路建設事業III)

*事業内容
タイ国北部、ノンブア - 東北部ラップ間165kmの県道建設
タイ国北部路線 (総延長293.9km) の改修
コンサルタント
上記OECF融資のうち、本事業に充当されたのは32.41億円。残りの25.17億円は、ノンブア - バンラムチボン道路建設計画に、0.12億円は施工監理コンサルタントに経費に充当された。
本体工事に対するOECF融資は4億9,133万バーツ (内貨 外貨比率48:52)、世界銀行融資は4,000万バーツ (L/A IBRD2894-TH、1988.2.11締結、内貨 外貨比率50:50)。DOH予算は8,920万バーツ。

工事：
1986年1月 建設工事開始
1991年12月 工事完了

資金源別実施リンク及び実延長は、OECF 1)52.2km, 2)14.8km, 3)7.9km, 4)55.1km, 5)46.4km, 6)47.6km, 7)52.8km, 12)15.1km、世界銀行 8)24.0km、DOH 9)13.2km, 11)48.5km, 13)6.7km, 14)17.0km 地方開発局 (Ministry of Interior) 未実施。番号は「主な事業内容」のリンク番号に対応。総実施済みリンク延長は401.3km。

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE THA/A 201B/82

作成 1990年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	タイ				
2. 調査名	農業協同組合組織育成計画				
3. 分野分類	農業 / 農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	農業協同組合省協同組合振興局 (Cooperatives Promotion Dept., MOAC)			
	現在				
7. 調査の目的	農業協同組合員の生産増進および社会経済条件の改善				
8. S/W締結年月	1980年4月				
9. コンサルタント	財)アジア農業協同組合振興機関			10. 調査団	6
				調査期間	1980.5 ~ 1982.2 (21ヶ月)
				延べ人月	37.21
				国内 現地	27.36 9.85
11. 付帯調査 現地再委託					
12. 経費実績	総額	127,935 (千円)	コンサルタン経費	107,192 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	<M/P> タイの北部、中部、東北部、南部から各2ヶ所の計4農協地区 <F/S> タイの北部、中部、東北部、南部のモデル農協候補4組合の地区								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=23バーツ	M/P	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
	F/S	1)	45,508	内貨分	1)	6,478	外貨分	1)	39,030
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
		4)	0		4)	0		4)	0

3. 主な提案プロジェクト/事業内容

<M/P> 各地域のケーススタディーをもとに、タイ農協の組織、事業、経営の実態と問題点及び改善のための基本構想を提言。
タイ国における農協機能強化のための基本構想
4つの戦略的目的を明示し、組合員組織基盤強化、営農指導事業実施による地域農業振興、公正なルールに従った販売、購買事業の拡充、総合的な農業金融システムの実現などの諸方策と、これらを総合的に推進する「一対一システム」アプローチを提言。
モデル農協の設定
(さしあたりモデル農協を設定し、個別の条件を活かした指導を進めることを提案。)
<F/S> 4農協地区の詳細調査をもとに、それぞれ農協振興計画案を作成、これを支援する共同利用施設の計画を提案しプロジェクト内容の可能性を明らかにした。
農協育成プロジェクト
先行モデル農協(調査4農協)振興計画(3ヶ年計画)の実践/普及モデル農協(周辺各4農協、計16農協)振興計画の作成
コンサルタントユニットの設置と巡回指導、中央、地方の農協研修センターによる研修強化、農協及び県連合会の施設整備、総合資金対策

計画事業期間	1)	~	2)	~	3)	~	4)	~
4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00
		FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00

条件又は開発効果

<M/P>
モデル農協の設定については、タイ国における農業の地域性、各地域の農協における組織、事業、経営をめぐる基礎条件の相違などをふまえて選定する必要があることを提言。
まずモデル農協において、総合的、一体的な組織、事業活動を作り出すための農協振興計画を樹立し、その計画を実践に移す指導を行い、さらにこのモデル農協における成果を周辺農協に普及することによって農協振興に関する開発効果を高めることが期待された。
<F/S>
<条件> CPDにおける推進体制の確立と農協主体の進め方 営農指導と販売活動の強化 政府による資金的バックアップ
ACFT(タイ全農) CLT(タイ協同連盟)との提携
<効果> 経済的な面では、農協の経営改善が期待される。
社会的な面では、農民の雇用拡大、所得向上、所得格差の是正、民生安定が期待される。

5. 技術移転

F/S現地調査(1981年7~9月の2ヶ月間)実施中、カウンターパートに調査手法を技術移転。報告書と並べた途中の同年11~12月の10日間、タイ側チーム2名を受入れ、討議、共同作業を実施した。

案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	実施済 進行中	具体化準備中	2. M/Pの現況 (区分)	進行 活用
	実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	遅延 中断 中止 消滅		遅延 中止 消滅
3. 主な理由	無償供与、プロ枝実施。			
4. 主な情報源	、			
5. フォローアップ 調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1996 年度 実施済案件のため。		

状況

運営体制と経済性について見通しが立たなかった施設整備 (円借款) を除き、技協と無償については、タイ側が期待した通りに実施され (但し、中央訓練センターは未決定、期待を上回る成果をあげている。地域農業振興と農家所得向上を基礎とした本件については、タイ国内はもちろん、他の途上諸国からも強い関心が寄せられ、この開発調査の意義が、その後ますます評価されている。

<M/P>

1981年2月 M/P最終報告書提出後、タイ側は報告書の基本構想を全面的に受け入れ、1981年4月モデル農協 (全国で100組合) 育成計画につき日本政府へ協力を要請。この要請を受け、日本側は1981年7月F/S調査のためS/Wミッションを派遣した。S/W 締結後、1981年7月下旬から9月までF/S調査団を派遣した。

<F/S>

1982年3月 F/Sの最終報告書提出

*専門家派遣

タイ側では1982年3月 コンサルタントユニット設置のために個別専門家派遣を要請。
1982年12月～1983年12月 個別専門家 (2名) 派遣
1983年6月～1984年5月 個別専門家 (2名) 派遣
東北タイ、ナコンラチャンマ県内5農協で巡回指導を行う。

*プロ枝 農業協同組合振興 (1984.7.6～1991.7.5)

1983年6月 タイ政府よ 要請
1984年7月 ナコンラチャンマ県内5農協の地区で、継続的に5人の専門家が派遣された。
1989年7月～1991年7月 フォローアップ

*一般無償資金協力

1983年6月 タイ政府よ 要請
1984年9月 B/D
1985年3月7日 E/N 5.98億円 (地域農業協同組合訓練センター建設計画)

(平成 5年度在外事務所調査)

東北タイ農協訓練センター建設により、当該地域内の農協関係者に対する研修が盛んに実施されている。

	JICA	RTG	小計
投資額 1987年1月～6月	4,489	175	4,664
1987年5月～11月	3,711	---	3,711
(千 Baht) 1987、88年度	4,000	233	4,233
1989年度	4,000	200	4,200
	16,200	608	16,809

モデルプロジェクトに対するタイ側の評価は高い。

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE THA/S 202B/82

作成 1986年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	タイ				
2. 調査名	バンコク市下水道整備計画				
3. 分野分類	公益事業 / 下水道	4. 分類番号	201030	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	バンコク首都圏排水下水局 Department of Drainage and Sewerage, Bangkok Metropolitan Administration (DMA)			
	現在				
7. 調査の目的	汚染 洪水問題対策のための計画策定 第1期事業計画のF/S				
8. S/W締結年月	1979年3月				
9. コンサルタント	(株)日水コ				10. 調査団
					10 調査団 10 団員数 1979.8 ~ 1980.2 (6ヶ月) 1980.7 ~ 1982.7 (24ヶ月) 延べ人月 国内 186.30 現地 114.30 72.00
11. 付帯調査 現地再委託	測量				
12. 経費実績	総額	397,120 (千円)	コンサルタン経費	377,556 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	<M/P>バンコク市とチャオピア河対岸のトンプリ地区 <F/S>バンコク								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=B27.3	M/P	1)	116,160	内貨分	1)	69,100	外貨分	1)	47,060
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
	F/S	1)	32,300	内貨分	1)	23,200	外貨分	1)	9,100
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
		4)	0		4)	0		4)	0

3. 主な提案プロジェクト/事業内容

<M/P>
バンコク市は雨季には洪水排水問題、乾季には市内河川の汚濁が大きな問題であり、過去いくつかの調査が実施されてきた。より実地的な案を得るため既存報告の見直しとM/Pを改めて実施したものである。事業範囲は下水道計画だけである。
計画区域はCDMプランと同様37,000haとして、10処理区に分けた。下水の排水方式は分流式を基準とした。中心地域では既設管を利用した暫定合流方式を採用、処理場の用地はタバコ公社空地利用とし、処理方式はモデファイアレーション方式とした。

<F/S>
1982年はバンコク連都 200年記念を祝うため市内運河の水質汚濁問題を解消したいことから下水道事業がとあげられた。プロジェクトは廃棄物処理計画と対生したもので、マスタープランの中から投資効率の大きい地区が選ばれてF/Sが実施された。
内容 (汚水施設) 規模 (整備区域面積 970ha)
管渠 (遮集管、合流管) 遮集管 3,000 ~ 2,400mm、L=7,100m
合流管 8,500 ~ 2,000mm、L=1,300m
中継ポンプ場 3カ所 Q=13 ~ 24m³/分
処理場 (モデファイアレーション法) Q=135,000m³/日、流入BOD=160mg/l、流出BOD=60mg/l
沈砂池、エアレーションタンク、最終沈殿池、塩素混和池、消化タンク等

計画事業期間	1)	1984.1 ~ 1988.1	2)	~	3)	~	4)	~
4. フィジビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00
		FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00

<M/P>
1979年度には、バンコク市下水道および都市廃棄物整備計画調査」としてM/Pのための基礎データ収集を中心とした調査を実施した。

<F/S>
【開発効果】
事業の経済効果は計量化できないが、市内運河の一部の汚濁防止が期待できること、内陸部での浸水の軽減 (一部地域) などが期待できる。

5. 技術移転

研修員受け入れ: 2名の個別研修
現地コンサルタントの活用 測量を主として委託
機材供与及び指導 水質分析
報告書作成に係る共同作業

案件の現状

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p>実施済 進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中</p>	<p>具体化準備中 遅延 中断 中止 消滅</p>	<p>2. M/Pの現状 (区分)</p>	<p>進行 活用 遅延 中止 消滅</p>
<p>3. 主な理由</p>	<p>5プロジェクトの事業実現。</p>			
<p>4. 主な情報源</p>	<p>なし</p>			
<p>5. フォロアアップ調査終了年度及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>		
<p>状況</p> <p>事業実施理由： 首都圏開発計画の一環としてプライオリティが高い。 洪水排水問題と深く関連するので下水道計画が深められた。</p> <p>1990年よりDDSがF/S再検討。以下の5プロジェクトを進行中</p> <p>(1) Sipraya < 処理場 > BMA予算 約2.84億バーツ 1993年完工 1994年から稼働開始 処理方式：活性汚泥法 (Contact Stabilization Activated Sludge Process) 処理能力30,000m³/日 < 収集システム > 1994 - 1996年 建設中</p> <p>(2) Rattanakosin 中央政府予算 約8.83億バーツ 95年完工予定 処理方式：Two Stage Activated Sludge Process 処理能力40,000m³/日</p> <p>(3) Din Daeng - Bangkok Waste Water Treatment Project Phase I 中央政府予算75%、BMA25% 計63.82億バーツ 96年12月完工予定 処理方式：Taper Conventional Activated Sludge Process 処理能力350,000m³/日</p> <p>(4) Yannawa 中央政府予算60%、BMA40% 計45.52億バーツ 1995年着工 (設計と建設で3年計画) 処理方式：Sequencing Batch Reactor Activated Sludge 処理能力200,000m³/日</p> <p>(5) Nongkham-Phasicharoen-Ratburana 中央政府予算60%、BMA40% 計70.94億バーツ 2000年までに終了予定 (業者未決定) 処理能力157,000m³/日 (Nongkham-Phasicharoen) 65,000m³/日 (Ratburana)</p> <p>(その他着工までの詳細)</p> <p><M/P> 下水道計画報告書としては既存報告書と比べてより実際的なものとして評価を得ているが、タイ側は洪水浸水問題の方が緊急度が高いとの認識であった。排水問題はタイ政府が世銀等にアプローチしていたため、従来は日本から技術協力はなされていなかった。この調査後、F/S実施と専門家派遣が行われ、さらにバンコク市周辺地区の浸水対策プロジェクト(IICA「バンコク市都市排水対策計画」M/P+F/S 1983-86)の実施へと発展している。</p> <p>関連プロジェクト： 次段階調査： (平成9年度在外事務所調査) 1996年9月～1998年3月 F/S (BMA) * 調査内容 家庭・工業廃水、下水管理費見積、タイ内外の下水処理規則法、下水処理サービス料 コンサルタント/ Asian Institute of Technology 調査費用 / 280万バーツ</p> <p>1997年7月～1998年5月 F/S (BMA) * 調査内容 農業利用、土地適用代替法 コンサルタント/ Progress Technology 他1社 調査費用 / 1,300万バーツ</p>				

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE THA/S 203B/82

作成 1986年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	タイ				
2. 調査名	バンコク市都市廃棄物整備計画				
3. 分野分類	公益事業 / 都市衛生	4. 分類番号	201040	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	バンコク市清掃局 Public Cleansing Department, Bangkok Metropolitan Administration			
	現在				
7. 調査の目的	ゴミ処理システムの改善整備基本計画の策定と そのF/S				
8. S/W締結年月	1979年3月				
9. コンサルタント	(財) 東京都環境整備公社	10. 調査団	団員数	55	
			調査期間	1979.8 ~ 1980.2 (6ヶ月) 1980.5 ~ 1982.9 (28ヶ月)	
			延べ人月	278.08	
			国内	124.54	
			現地	153.54	
11. 付帯調査 現地再委託	地質調査 ごみ性状分析				
12. 経費実績	総額	491,070 (千円)	コンサルタン経費	447,098 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	バンコク市						
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=B26.25	M/P	1)	17,248	内貨分 1)	8,667	外貨分 1)	8,581
		2)	0	2)	0	2)	0
		3)	0	3)	0	3)	0
		4)	0	4)	0	4)	0
	F/S	1)	578,712	内貨分 1)	352,590	外貨分 1)	226,122
		2)	0	2)	0	2)	0
		3)	0	3)	0	3)	0
		4)	0	4)	0	4)	0

3. 主な提案プロジェクト/事業内容

<M/P>
バンコク市のごみ処理システムを改善整備するために2000年目標の基本計画を策定、同時に67項目の短期改善案を勧告した。基本計画の主な事業は、
コンポストプラント5、焼却場2、最終処分場3
収集車 1,190台、道路清掃車 88台、運河清掃用ボート5
ボート110台、ダンプトラック 25台、フルドーザー 18台
短期改善案では1) 排出 収集方法、2) 輸送体制、3) コンポストプラント4) 最終処分システム、5) 管理体制、6) 洪水対策の各分野別に改善すべき点をあげ、3段階の優先度をつけて提案している。
上記M/P予算は、短期改善案分

<F/S> 内容 規模
ごみ埋立地造成 3ヶ所 1,500t / 日
ごみ焼却工場 2ヶ所 1,500t / 日×2
高速堆肥化(コンポスト)工場 2ヶ所 800t / 日

計画事業期間	1)	1985.1 ~ 2000.1	2)	~	3)	~	4)	~	
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR 1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
		FIRR 1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00

<M/P,F/S>

前提条件]
プロジェクトの目標年次を西暦2000年に設定し、排出されるごみの全量を処理する。現地の経済力に合わせた処理方法の実現をはかる

開発効果]
廃棄物の処理、処分を近代化することにより、公衆衛生の維持向上、市民の生活環境の向上に飛躍的に寄与する効果をもたらす。
1979年度は「バンコク市下水道及び都市廃棄物整備計画調査」としてM/Pのための基礎データ収集を中心とした調査を実施した。

5. 技術移転

OJT 研修員受け入れ 6名に対して、清掃事業全般に亘る研修を行い、清掃事業の近代化に関する認識を深めた。現地コンサルタンの活用 清掃事業団地の適地調査、現地地図の作成、ごみの性状分析、地質調査 機材供与及び指導 ごみ性状の調査分析器材、分析手法、コンピューターオペレーション

案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	実施済 進行中	具体化準備中	2. M/Pの現況 (区分)	進行 活用
	実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	遅延 中断 中止 消滅		遅延 中止 消滅

3. 主な理由
 コンポストプラント完工 (平成7年度現地調査)
 残プロジェクトは、JICA開発調査「バンコク廃棄物処理計画 (S212B/90)」に引き継がれた。

4. 主な情報源
 1999 年度
 終了年度理由 1990年実施JICA開発調査でフォローのため。

状況
 本調査の提案事業が実施された要因は以下のことによる
 継続的要因、他プロジェクトとの関連性 廃棄物は継続的に排出されるものであり 経済の発展に伴い 近代化が要求される
 優先度の高さ バンコク市5ヶ年計画の主要事業の一つである
 推進体制の強さ タイ国内務省及びバンコク市当局の強力な推進母体である

専門家派遣：
 1989年まで 川崎市の専門家が派遣された
 JICA専門家派遣中

(1)コンポストプラント
 (平成7年度現地調査)
 オンヌツに新しいプラントを建設中 (1,000t/日) (1995年完工予定)
 ラムイントラ ノンケンに建設済
 3ヶ所合計で2,000t/日の容量がある。60%は中央政府予算、残りはBMA予算)

(2)焼却炉建設
 焼却炉用埋め立て地の入手ができず実施されなかった。バンコク廃棄物処理計画 (1990)に引き継がれた。
 (平成9年度在外事務所調査)
 On-Nut 医療廃棄物焼却炉建設のF/Sは未実施である

(3)その他
 (平成3年度在外事務所調査)
 小型トラック購入、ボートによる収集、収集係員への制服支給等、本件M/Pの短期計画は大部分が実施済。
 (平成7年度現地調査)
 1984年に東京都が10台の中古トラックを供与し、BMA予算でのトラック購入も行われた。

残プロジェクト：
 (平成9年度在外事務所調査)
 廃棄物削減、民間による収集、移送地点設置 (実施予定)
 沿岸もしくは湿地における埋め立て場建設は経済的理由から未実施。

「バンコク廃棄物処理計画 (1990)」
 1989～91年 M/P+F/S 実施
 実施理由 - 都市廃棄物の量が調査の予測を大幅に上回ったこと、焼却施設の建設コストがバンコク市清掃局 (BMA)の資金能力を上回り BMAは借入政策をとっていなかったこと、土地価格の急激な上昇のため、土地収用が不調であったことが挙げられる。

案件要約表 (F/S)

ASE THA/A 305/82

作成 1990年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	タイ				
2. 調査名	ベチャブリかんがい農業開発計画				
3. 分野分類	農業 / 農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	農業協同組合省王室灌漑局			
	現在				
7. 調査の目的	水路改修及び圃場整備の妥当性調査				
8. S/W締結年月					
9. コンサルタント	(株)三祐コンサルタンツ	10. 調査団	団員数	11	
			調査期間	1980.11 ~ 1982.3 (16ヶ月)	
			延べ人月	50.73	
			国内 現地	18.36 32.37	
11. 付帯調査 現地再委託	リーニングテスト 試験圃場建設				
12. 経費実績	総額	201,291 (千円)	コンサルタン経費	167,094 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ベチャブリ川流域 (面積 52,600ha、人口192,000人)												
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=¥230=B23	1)	233,865	内貨分 1)	163,396	外貨分 1)	70,469							
	2)	0	2)	0	2)	0							
	3)	0	3)	0	3)	0							
	4)	0	4)	0	4)	0							
3. 主な事業内容	<p>ベチャブリ灌漑地区45,000ha及び周辺7,100haの新規開発地を対象とした水路改修、末端施設整備を中心とする灌漑農業の開発。 本調査は、1950年に建設されたベチャ頭首工と配水システム及び1966年に完了したカンクラチャン貯水ダム、それに防潮堤を最大限に活用する為に、用水システム、排水システムの整備、改修を図り、地区内の単位生産性の向上を図る。 事業概要は次の通り <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 50%;">用水改良事業</td> <td style="width: 50%;">末端施設整備事業</td> </tr> <tr> <td>用水路の新設 120km</td> <td>圃場整備 52,600ha</td> </tr> <tr> <td>ライニング施工 167km</td> <td></td> </tr> <tr> <td>用水路改修 128km</td> <td></td> </tr> </table> </p>					用水改良事業	末端施設整備事業	用水路の新設 120km	圃場整備 52,600ha	ライニング施工 167km		用水路改修 128km	
用水改良事業	末端施設整備事業												
用水路の新設 120km	圃場整備 52,600ha												
ライニング施工 167km													
用水路改修 128km													
計画事業期間	1) 1987.1 ~ 1998.1	2) ~	3) ~	4) ~									
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR 1) 26.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00								
		FIRR 1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00								
<p>年間98千トンの初の増産 48,700haの水田への改良品種の導入 乾期稲栽培の拡大 総生産量とIRRは次の様に算定される。 総事業費 ¥22,200百万 (但しUS\$ = 230Yen) 増加生産額 B584百万 総生産量 水稲 24万トン、緑豆 0.7万トン、野菜 4.8万トン、果樹 1.6万トン IRRは26%となる。</p>													
5. 技術移転	技術者に対するトレーニング												

案件の現状

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<table border="0"> <tr> <td>実施済 進行中</td> <td>具体化準備中</td> </tr> <tr> <td>実施済</td> <td></td> </tr> <tr> <td>一部実施済</td> <td>遅延 中断</td> </tr> <tr> <td>実施中</td> <td></td> </tr> <tr> <td>具体化進行中</td> <td>中止 消滅</td> </tr> </table>	実施済 進行中	具体化準備中	実施済		一部実施済	遅延 中断	実施中		具体化進行中	中止 消滅
実施済 進行中	具体化準備中										
実施済											
一部実施済	遅延 中断										
実施中											
具体化進行中	中止 消滅										
<p>2. 主な理由</p>	<p>タイ政府の農業開発政策の転換により本件の優先度が低下。</p>										
<p>3. 主な情報源</p>	<p>、</p>										
<p>4. フォロアップ 調査終了年度 及びその理由</p>	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="427 425 526 472"> <p>終了年度 理由</p> </td> <td data-bbox="526 425 1517 472"> <p>1996 年度 中止 消滅案件のため。</p> </td> </tr> </table>	<p>終了年度 理由</p>	<p>1996 年度 中止 消滅案件のため。</p>								
<p>終了年度 理由</p>	<p>1996 年度 中止 消滅案件のため。</p>										

状況

中止 消滅要因：
タイ政府の農業開発政策の転換により本件の優先度が低下

(平成6年度国内調査)
本計画は末端施設整備を主体としているが、タイ政府は水資源開発に重点を置いており 実施に向けての進展はない。
現在タイ国政府は、農家圃場整備、基盤整備事業を政府主導型から民間主導型へと移行を進めており 本件に限らず、農家の圃場整備事業は銀行からの融資を受けて、農民組織が主体となって実施されている。

案件要約表 (F/S)

ASE THA/A 306/82

作成 1990年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	タイ				
2. 調査名	マイクワンかんがい農業開発計画				
3. 分野分類	農業 / 農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	農業協同組合省王室灌漑局 (RID)			
	現在				
7. 調査の目的					
8. S/W締結年月	1980年12月				
9. コンサルタント	(株)三祐コンサルタンツ 太陽コンサルタンツ (株)			10. 調査団	14
				調査期間	1981.2 ~ 1982.2 (12ヶ月)
				延べ人月	57.09
				国内 現地	21.57 35.32
11. 付帯調査 現地再委託					
12. 経費実績	総額	193,441 (千円)	コンサルタン経費	165,175 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	チェンマイ県及びランブーン県 (灌漑面積 20,000ha)																				
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	204,400	内貨分 1)	126,600	外貨分 1)	77,800															
	2)	223,600	2)	138,700	2)	84,900															
	3)	0	3)	0	3)	0															
	4)	0	4)	0	4)	0															
3. 主な事業内容	<p>1. 土木工事規模</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">天端標高 (m)</td> <td style="text-align: center;">盛土量 (MCM)</td> <td style="text-align: center;">ダム高 (m)</td> <td style="text-align: center;">ダム長 (m)</td> </tr> <tr> <td>① 左岸ダム 395.0</td> <td>2.26</td> <td>52.0</td> <td>650</td> </tr> <tr> <td>② 庄ダム 395.0</td> <td>5.58</td> <td>77.0</td> <td>645</td> </tr> <tr> <td>③ 右岸ダム 395.0</td> <td>1.44</td> <td>41.0</td> <td>655</td> </tr> </table> <p>2. 幹線水路 87.4km 3. 支線水路 146.6km 4. 水力発電 ① 設備容量 3.7MW ② 年間発電電力量 16.3GWH 5. 新し作物体系 米 - 米、米 - 落花生、米 - 大豆、米 - スイートコーン、米 - たばこ、米 - にんにく、米 - 野菜、大豆 - たばこ、大豆 - 落花生及び龍眼</p>					天端標高 (m)	盛土量 (MCM)	ダム高 (m)	ダム長 (m)	① 左岸ダム 395.0	2.26	52.0	650	② 庄ダム 395.0	5.58	77.0	645	③ 右岸ダム 395.0	1.44	41.0	655
天端標高 (m)	盛土量 (MCM)	ダム高 (m)	ダム長 (m)																		
① 左岸ダム 395.0	2.26	52.0	650																		
② 庄ダム 395.0	5.58	77.0	645																		
③ 右岸ダム 395.0	1.44	41.0	655																		
計画事業期間	1)	1976.1 ~ 1988.9	2)	~	3)	~															
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR 1)	17.70	2)	0.00	3)	0.00														
		FIRR 1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00														
<p>条件]</p> <p>経済費用 2,521.4百万バーツ (1980年価格) 維持管理費 17.4百万バーツ/年 (1991年以降)</p> <p>開発効果]</p> <p>農業生産の増大 雇用機会の増大 (農業人口14,300) 洪水防衛 年間洪水被害385軽減 農家収入の増大 年13,700バーツ/農家 の純益を貯蓄できる</p>																					
5. 技術移転	<p>研修員受け入れ: 1名 現地調査期間中、灌漑局で数次にわたるセミナーを開催</p>																				

案件の現状

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p>実施済 進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中</p>	<p>具体化準備中 遅延 中断 中止 消滅</p>
<p>2. 主な理由</p>	<p>1993年工事完工。</p>	
<p>3. 主な情報源</p>	<p>、</p>	
<p>4. フォロアアップ調査終了年度及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>1996 年度 実施済案件のため。</p>

状況

次段階調査
1982年7月16日 L/A 9.4億円 (灌漑開発事業 E/S)
詳細設計実施 (上記の一部1.9億円)
事業内容: F/S等既存調査の見直し及び必要な追加調査の勧告、詳細設計の実施、入札書類の作成、事業費積算、事業評価の実施等
コンサルタント三祐コンサルタント

第1期工事
1984年9月18日 L/A 23.0億円 (メクワン灌漑農業開発事業)
事業内容: メクワン左岸ダム建設
施工実施: 王室灌漑局直営
施工管理: 三祐コンサルタント

第2期工事
1985年10月4日 L/A 91.97億円 (メクワン灌漑農業開発事業 2))
事業内容: メクワン主及び右岸ダム建設
施工実施: China State Const (中国民間業者)
施工管理: 日本工営、A&R Consultants

第3期工事
1987年9月21日 L/A 28.05億円 (メクワン灌漑農業開発事業 3))
事業内容: 左岸幹線用水路 (8.6km) 左岸支線用水路 (9.0km) 及び管理運営施設32カ所の建設
施工実施: Lodigiani S.P.A. (イタリア民間業者)
施工管理: 三祐コンサルタント Team Consulting Eng

1993年 全工事完工

案件要約表 (F/S)

ASE THA/A 307/82

作成 1990年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	タイ				
2. 調査名	パサック河上流中規模灌漑計画				
3. 分野分類	農業 / 農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	農業協同組合省王室灌漑局 Royal Irrigation Department, Ministry of Agriculture and Cooperatives (RID)			
	現在				
7. 調査の目的	パサック河上流の中規模灌漑計画のF/S				
8. S/W締結年月	1981年4月				
9. コンサルタント	日本工営 (株)	10. 調査団	役員数	34	
	中央開発 (株)		調査期間	1981.8 ~ 1983.3 (19ヶ月)	
		延べ人月	72.48		
		国内	21.06		
		現地	51.42		
11. 付帯調査 現地再委託	なし				
12. 経費実績	総額	188,810 (千円)	コンサルタン経費	175,942 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ベチャブーン県パサック河上流域 (バンコク北方330km)					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=B23.0	1)	195,000	内貨分 1)	107,000	外貨分 1)	88,000
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
	4)	0	4)	0	4)	0
3. 主な事業内容	<p>地区: ファイ・サガン・ヤイ ファイ・コンケン ファイ・ヤイ クローン・チャリアン・ラブ</p> <p>灌漑面積: 5,400ha 5,100ha 1,800ha 1,200ha</p> <p>ダムタイプ: アー・スワイル アー・スワイル アー・スワイル アー・スワイル</p> <p>堤高: 38m 57m 38m 35.3m</p> <p>堤長: 467m 950m 816m 1,259m</p> <p>用水路: - 105.2km 26.6km 21.2km</p> <p>排水路: - 72.3km 36.7km 20.0km</p> <p>計画事業期間は10年</p>					
計画事業期間	1)	~	2)	~	3)	~
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR	1)	13.90	2)	0.00
		FIRR	1)	0.00	2)	0.00
			3)	0.00	3)	0.00
			4)	0.00	4)	0.00
<p>条件]</p> <p>農業便益は、計画事業実施と未実施の場合の作物からの純収入の差として評価。ダムからの放流水及びロム・サック市への都市用水も便益として計上。</p> <p>開発効果]</p> <p>農作物の収量増、地域住民の生活向上、上水道 生活用水の補給、等。</p>						
5. 技術移転]	調査期間中のタイ国政府技術者に対するOJT					

案件の現状

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<table border="0"> <tr> <td>実施済 進行中</td> <td>具体化準備中</td> </tr> <tr> <td>実施済</td> <td></td> </tr> <tr> <td>一部実施済</td> <td>遅延 中断</td> </tr> <tr> <td>実施中</td> <td></td> </tr> <tr> <td>具体化進行中</td> <td>中止 消滅</td> </tr> </table>	実施済 進行中	具体化準備中	実施済		一部実施済	遅延 中断	実施中		具体化進行中	中止 消滅
実施済 進行中	具体化準備中										
実施済											
一部実施済	遅延 中断										
実施中											
具体化進行中	中止 消滅										
<p>2. 主な理由</p>	<p>ファイ・コンケンダムとクローン チャリアン ラブダム完工済。</p>										
<p>3. 主な情報源</p>	<p>、</p>										
<p>4. フォロアップ 調査終了年度 及びその理由</p>	<table border="1"> <tr> <td>終了年度</td> <td>1999 年度</td> </tr> <tr> <td>理由</td> <td>実施済案件のため。ファイ ヤイ及びファイ サダン ヤイの完工未確認のため。</td> </tr> </table>	終了年度	1999 年度	理由	実施済案件のため。ファイ ヤイ及びファイ サダン ヤイの完工未確認のため。						
終了年度	1999 年度										
理由	実施済案件のため。ファイ ヤイ及びファイ サダン ヤイの完工未確認のため。										
<p>状況</p> <p>次段階調査： 1986～92年 下記(1),(2)のF/Sレビュー、D/D (RID) 調査費用 / 政府資金 1.8億バーツ コンサルタント/ タイ業者</p> <p>(1)ファイ・コンケン 資金調達： 政府資金 6.53億バーツ 工事： <ダム> 1990年 着工 1994年 完工 <配水システム> 1998年 着工予定</p> <p>(2)クローン チャリアン ラブ 資金調達： 政府資金 1.45億バーツ 工事： 1993年 着工 1997年 完工 建設業者 / ローカル</p> <p>(3)ファイ サダン ヤイ及びファイ ヤイ (平成8年度在外事務所調査) 今後5年間 (1997～2001年) に実施されることになっており、ファイ ヤイ地区については1997年に自己資金でD/D実施予定である。 (平成 9年度在外事務所調査) ファイ ヤイでは1998年に、ファイ サダン ヤイでは2000年に着工される予定である。</p> <p>工事終了後の運営 監視状況： タイ政府によって運営されている。</p>											

案件要約表 (F/S)

ASE THA/S 308/82

作成 1986年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	タイ				
2. 調査名	チャオピア河架橋計画 (ラマ六世橋建設計画)				
3. 分野分類	運輸交通 / 道路	4. 分類番号	202020	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	内務省公共事業局 Department of Public Works(PWD), Ministry of Interior			
	現在				
7. 調査の目的	バンコク市内の交通渋滞緩和、特に中環状道路の一部としての完成				
8. S/W締結年月	1981年3月				
9. コンサルタント	(株)千代田コンサルタント 日本海外コンサルタンツ (株)			10. 調査団	12
				調査期間	1981.6 ~ 1982.3 (9ヶ月)
			延べ人月	38.05	
			国内	3.55	
			現地	34.50	
11. 付帯調査 現地再委託	測量 地質調査				
12. 経費実績	総額	124,023 (千円)	コンサルタン経費	116,682 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	バンコク市北部地域						
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=23/パーツ	1)	34,000	内貨分 1)	19,100	外貨分 1)	14,900	
	2)	0	2)	0	2)	0	
	3)	0	3)	0	3)	0	
	4)	0	4)	0	4)	0	
3. 主な事業内容	<p>(1) 道路橋新設 主橋 全長290m、幅員 29.1m (車線 + 歩道両側) スパン割り 85m + 120m + 85m = 290m 3スパン (フレキシブルコンクリート工法) アプローチ橋 幅員 23.3m (車線) 橋長合計 650m</p> <p>(2) 鉄道橋新設 幅員 12.5m (複線) 橋長 71.9m (3) 道路新設 幅員 9.4m ~ 5.7m 延長 3,900m</p> <p>(4) その他護岸工、排水溝、ポンプステーション、電気、上水道、電話施設 (延長5,700m)、公園、駐車場、横断歩道橋、信号等を含む。</p>						
計画事業期間	1)	1983.10 ~ 1986.3	2)	~	3)	~	
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR 1)	20.30	2)	0.00	3)	0.00
		FIRR 1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00
<p>前提条件] 将来交通量は1985、1990、2000年の3時点で予測 標準走行速度50km/時 旅客交通量、貨物交通量は主要開車地点に於けるOD調査より予測</p> <p>開発効果] バンコク都市圏及びその周辺部に於ける自動車交通渋滞の緩和 中央環状道路容量の飛躍的増加に伴う沿線地区 (住宅、工業地) の開発</p>							
5. 技術移転]	<p>OUT 道路計画及び橋梁計画のノウハウ及びパーソナルコンピューター講座を設定 研修員受け入れ 共同で報告書作成 現地コンサルタントの活用 交通量調査、地形測量、地質調査</p>						

案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	実施済 進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	具体化準備中 遅延 中断 中止 消滅
2. 主な理由	1992年9月工事完工。	
3. 主な情報源		
4. フォロアアップ調査終了年度及びその理由	終了年度 理由	1996 年度 実施済案件のため。

状況

効果の大きさ 混雑緩和、車輦到達時間の短縮による地域経済のより一層の向上。
 優先度の高さ Middle Ring Roadの連結によってバンコック首都圏のバランスのとれた開発が期待される。
 推進体制の強さ 内務省公共事業局 (PWD)はチャオピア河で9橋の工事実績を持つ。
 担当コンサルタントによるFinancial Consulting等のバックアップ。

(平成4年度現地調査)
 本案件は、第5次及び第6次の国家経済社会開発計画に盛り込まれた。

次段階調査：
 1983年9月 第10次OECF融資 L/A 1.70億円 (ラマ6世新橋建設事業 E/S)
 1986年8月 新ラマ6世橋及び取付道路のD/D終了

資金調達：
 1987年9月 第13次OECF融資 L/A 55.99億円 (新ラマ6世橋建設事業)
 *事業内容：
 全長290m (センタースパン120m、サイドスパン各85m)のPCコンクリート橋
 アプローチ橋
 鉄道橋
 ランドスケープ
 その他道路工事
 施工監理
 このうち借款対象は、外貨資金全額及び内貨資金の一部

工事：
 1988年12月 工事入札予備審査終了
 1989年6月 工事入札
 1989年11月 工事契約
 1990年1月 工事着工命令発令
 1992年9月 完工

* JICA D/D調査 ラマ6世橋梁修復計画 (THA/S 403/82) 参照

案件要約表 (F/S)

ASE THA/S 309/82

作成 1986年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	タイ				
2. 調査名	東部水資源開発計画				
3. 分野分類	社会基盤 / 水資源開発	4. 分類番号	203025	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	灌漑排水局 Royal Irrigation and Drainage			
	現在				
7. 調査の目的	タイ政府による2000年までの水資源開発計画に基づき、そのステージを構成するラヨム県のノンブライ、チョンブライ県のバンブンにおけるプロジェクトのF/S				
8. S/W締結年月	1980年12月				
9. コンサルタント	(株)建設技術研究所 (株)三祐コンサルタンツ (株)野村総合研究所	10 調査団	団員数	11	
			調査期間	1981.2 ~ 1982.3 (13ヶ月)	
			延べ人月	61.79	
			国内	26.54	
			現地	35.25	
11. 付帯調査 現地再委託	測量				
12. 経費実績	総額	165,176 (千円)	コンサルタン経費	149,826 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	東部海岸 (ラヨム県、チョンブライ県)								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=¥230=B23	1)	241,570	内貨分 1)	103,870	外貨分 1)	137,700			
	2)	0	2)	0	2)	0			
	3)	0	3)	0	3)	0			
	4)	0	4)	0	4)	0			
3. 主な事業内容	<p>1. ノンブライサブプロジェクト 貯水池およびダム： 集積面積 426km²、総貯水容量 200,700千m³、ダム型式 カットオフトンチ付アースフィルタイプ、堤頂高 EL.49.0m、ダム高 31.0m、堤頂長 4,000m 導水施設 マブタブッドへの導水パイプライン設計流量 3.63m³、総延長 27.6km マブタブッド・サタップへの導水パイプライン設計流量 毎秒1.09m³、総延長 21.9km ランチャンへの導水パイプライン設計流量 毎秒1.01m³、総延長 53.0km 灌漑および排水システム 灌漑面積 3,650ha、灌漑水路延長 幹線水路 46.2km、支線水路 20km、排水システム 排水面積 地区内 21.3km² 地区外 14.9km²、幹線排水路延長 6.5km</p> <p>2. バンブン サブプロジェクト 貯水池およびダム 集積面積 53km²、総貯水容量 21,900千m³、ダム型式 カットオフトンチ付アースフィルタイプ、堤頂高 EL.86.3m、ダム高 21.5m、堤頂長 2,800m</p>								
計画事業期間	1)	1983.1 ~ 1986.11	2)	~	3)	~	4)	~	
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR 1)	10.50	2)	8.20	3)	0.00	4)	0.00
		FIRR 1)	4.90	2)	1.80	3)	0.00	4)	0.00
<p>[前提条件] 東部海岸地区における工業開発計画が既計画どおり推進されること</p> <p>[開発効果] 直接便益 都市・工業用水の確保 灌漑による米・グラントサツシ生産 洪水調節 間接便益 工業発展の促進 (ガス分離 石油化学プラント ソーダ灰プラント 化学肥料プラント 還元鉄プラント 工業団地、深海港等) 生活水準の向上 洪水調節による土地価格の上昇</p> <p>上記EIRRは1)ノンブライサブプロジェクト2)バンブン サブプロジェクト 各セクターのEIRRは、1. ノンブライサブプロジェクト 都市・工業用水 10.4%、灌漑用水 12.1%、洪水調節 3.5% ; 2. バンブン サブプロジェクト 都市・工業用水 8.3%、洪水調節 2.9%</p>									
5. 技術移転	<p>研修員受け入れ : 4人 × 約3か月 水供給システムの現地見学 工事管理業務についての技術移転</p>								

案件の現状

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p>実施済 進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中</p>	<p>具体化準備中 遅延 中断 中止 消滅</p>
<p>2. 主な理由</p>	<p>優先度の高さ 東部海岸工業化計画がタイ政府のプライオリティNo.1であったこと 推進体制の強さ RIDが首相から直接当プロジェクトの推進に任命されたこと ノンブライダム及び導水施設事業実施済。</p>	
<p>3. 主な情報源</p>	<p>なし</p>	
<p>4. フォロ-アップ 調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>1999 年度 実施済案件のため。</p>

状況

(1) ノンブライダム
 次段階調査：
 1982年7月 L/A 3.2億円 (E/S) (日本工営)
 *事業内容
 灌漑開発事業 (E/S) の一部、ラヨ川上流にダムを建設して東部陸海世帯に工業、生活用水を供給するドクライ貯水池の既存灌漑用水供給の肩代わり、洪水調節等を行う。
 資金調達：
 1988年9月 L/A 43.57億円 (ノンブライ建設事業)
 *事業内容
 タイ東部ライオン県 ノンブライに有効貯水量1億5千万トンのダム及び関連施設の建設
 (借款対象は資機材、土木工事及び施工監理)
 工事：
 1990～1993年 (平成8年度在外事務所調査)
 工事管理 / 三祐コンサルタント
 工業業者 / Guohua International Contracting (平成8年度在外事務所調査)
 管理・運営：
 RID

(2) 導水施設
 次段階調査：
 1982年9月 D/D終了
 エンサルタント / 建設技術研究所
 資金調達：
 1982年7月 L/A 65.7億円 (東部陸海世帯送水管計画)
 *事業内容
 ドクライ貯水池-マブタブット間送水管建設 (長さ26.5km、直径1,350mm)
 マブタブット-サタヒップ間送水管建設 (長さ22km、直径1,000mm)
 (借款対象- の工事費、施工監理費、のD/DのE/S費用)
 1988年11月 L/A 14.59億円 (マブタブット-サタヒップ送水管建設事業)
 *事業内容
 タイ東部ライオン県マブタブット、チョンブリ県サタヒップ間に延長22.9km、口径700～900mmの送水管及び関連施設の建設。
 (借款対象は資機材、土木工事及び施工監理)
 工事：
 1983年4月～1984年9月 ドクライ-マブタブット間パイプライン施工
 1991年～1992年 マブタブット-サタヒップ間パイプライン施工
 工業業者 / A.S. Associated Engineering Co. Ltd. (平成8年度在外事務所調査)
 *JICA D/D調査 東部海岸パイプライン建設実施設計 (THA/S404/82) 参照。
 管理・運営：
 Eastern Water Resource Development and Management Co. Ltd. (平成8年度在外事務所調査)

状況：
 (平成9年度国内調査)
 追加情報なし

案件要約表 (D/D)

ASE THA/S 403/82

作成 1988年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	タイ					
2. 調査名	ラム6世橋梁修復計画					
3. 分野分類	運輸交通 / 鉄道	4. 分類番号	202040	5. 調査の種類	D/D	
6. 相手国の 担当機関	調査時	タイ国鉄 State Railway of Thailand				
	現在					
7. 調査の目的	倒壊の危険性のあるラム6世橋の修復に係る入札図書作成のための詳細設計及びコスト積算等					
8. S/W締結年月	1981年3月					
9. コンサルタント	(社) 海外鉄道技術協力協会 (JARTS)				10. 調査団	
					団員数	18
					調査期間	1982.1 ~ 1982.12 (11ヶ月)
					延べ人月	46.54
				国内	35.50	
				現地	11.04	
11. 付帯調査 現地再委託	現地土質等調査、潜水夫関係、振動関係、測量関係、橋脚掘削調査、河床調査 (船)					
12. 経費実績	総額	87,560 (千円)	コンサルタン経費	81,093 (千円)		

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	バンコク北部ラム6世橋及びその周辺地域						
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=B26	1)	1,353	内貨分 1)	1,353	外貨分 1)	0	
	2)	142	2)	0	2)	0	
	3)	0	3)	0	3)	0	
	4)	0	4)	0	4)	0	
3. 主な事業内容	<p>1. 現況確認調査 1) 測量 2) 河床洗掘状況調査 3) 変状確認調査 4) 土質調査 5) 振動測定</p> <p>2. 変状原因の解析</p> <p>3. 補修方針の検討</p> <p>4. 基本設計</p> <p>5. 施工法の検討</p> <p>6. 概略コストの算定</p> <p>7. 詳細設計</p> <p>8. 施工計算書の作成</p> <p>9. コスト積算</p> <p>10. 特記仕様書の作成</p> <p>上記予算の1)はCD橋脚修復費、2)は査リセット費 計画事業期間は13ヵ月</p>						
計画事業期間	1)	1983.1 ~	2)	~	3)	~	
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	EIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00
	FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00
短期対策視野からの対策としては、現在実施している大型車の規制、列車速度制限を継続する。長期的には、橋脚の補修 沓の再セット等を実施する。							
5. 技術移転	<p>OJT 現地で橋梁建設の映画上映、セミナー開催及び列車運転時の線路振動測定法の実地指導等</p> <p>研修員受け入れ：2名 橋梁建設の実態の視察、討議</p> <p>現地コンサルタントの活用 橋梁周辺の地質検査、水面下の橋脚状況調査 (ダイバー)</p> <p>機材供与及び指導 線路振動計器の供与</p>						

案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	実施済 進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	具体化準備中 遅延 中断 中止 消滅
2. 主な理由	工事完工。	
3. 主な情報源		
4. フォロアアップ調査終了年度及びその理由	終了年度 理由	1996 年度 案件実施済。

状況

① 短期計画
 資金調達：
 自己資金
 工事費 31百万バーツ
 実施プロジェクト：
 橋脚の補修 省の再セットが実施され列車速度の制限は解除された。

② 長期計画
 1) マ六世橋複線化
 資金調達：
 タイ国鉄予算 工事費 4,700万バーツ (平成7年度現地調査)
 工事：
 1994年5月 開始
 1995年7月 完了

2) バンコク側アプローチ区間
 資金調達：
 工事費 4,520万7,500バーツ
 工事：
 平行する在来線と同様の合成橋を使用するように設計されている

3) Thonburi側アプローチ区間
 完工

* 詳細はJICA F/S チャオピア可架橋計画 (マ六世橋建設計画) THA/S 308/82 参照

案件要約表 (D/D)

ASE THA/S 404/82

作成 1990年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	タイ				
2. 調査名	東部海岸パイプライン建設実施設計				
3. 分野分類	社会基盤 / 水資源開発	4. 分類番号	203025	5. 調査の種類	D/D
6. 相手国の担当機関	調査時	王立灌漑局, Royal Irrigation Department (RID)			
	現在				
7. 調査の目的	ドックライ貯水池からマブタブットのパイプライン建設のための実施設計				
8. S/W締結年月	1980年10月				
9. コンサルタント	(株)建設技術研究所 (株)三祐コンサルタンツ (株)日水コ			10. 調査団	22
				調査期間	1981.11 ~ 1982.8 (9ヶ月)
			延べ人月	87.00	
			国内	39.00	
			現地	48.00	
11. 付帯調査 現地再委託	測量 地質調査				
12. 経費実績	総額	223,594 (千円)	コンサルタン経費	206,221 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	タイ国東部ドックライ - マブタブット間						
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=230円=23B	1)	39,214	内貨分 1)	13,026	外貨分 1)	26,188	
	2)	0	2)	0	2)	0	
	3)	0	3)	0	3)	0	
	4)	0	4)	0	4)	0	
3. 主な事業内容	取水施設 (ドックライ)ポンプ 6基 パイプライン 26.5km ヘッドタンク 1基 受水施設 (マブタブット) 受水池、他						
計画事業期間	1)	1983.3 ~ 1984.8	2)	~	3)	~	
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR 1)	11.20	2)	0.00	3)	0.00
		FIRR 1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00
条件] 予備設計に基づいて積算された建設費からあらゆる税金、保険料、補助金及び補償金を差し引き社会経済的機会費用を考慮。 開発効果] 東部沿岸地域の都市、工業用水、灌漑用水が供給され地域開発が期待される。							
5. 技術移転]	研修員受け入れ。1982年6月、王室灌漑局より土木設計、建築設計、法律、積算の各部門チーフ4人が日本へ派遣され、国内における作業を共同して行った。また、現地ではOJT形式で技術移転がなされた。						

案件の現状

(D/D)

1. プロジェクトの現況 (区分)	実施済 進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	具体化準備中 遅延 中断 中止 消滅
2. 主な理由	工事完工。	
3. 主な情報源		
4. フォロ-アップ 調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1996 年度 案件実施済。

状況

本件が実施されたのは以下の要因による。
 優先度の高さ タイ政府の優先度として東部海岸工業化計画が一番高かったこと。
 推進体制の強さ RIDが首相から直接このプロジェクトの推進に任命されたこと。

資金調達:

1982年7月 L/A 65.7億円 (東部臨海地域送水管計画)

*事業内容:

ドックライ貯水池-マブタブット間送水管建設 (長さ6.5km、直径1,350mm)

マブタブット-サタヒブ間送水管建設 (長さ2km、直径1,000mm)

借対象は、 の工事費、施工管理費、 の詳細設計にかかるE/S費用

工事:

1984年11月 完工

* タイ東部海岸水資源開発計画 F/S (THA/S 309/82) より派生。

案件要約表 (基礎調査)

ASE THA/S 501/82

作成 1990年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	タイ		
2. 調査名	ラオス難民生活用水供給計画		
3. 分野分類	社会基盤 / 水資源開発	4. 分類番号	203025
6. 相手国の 担当機関	調査時	内務省 Ministry of Interior	
	現在		
7. 調査の目的	地下水資源の探査		
8. S/W締結年月	1982年1月		
9. コンサルタント	日本技術開発 (株)		10. 調査団
			10. 調査団 10.1 団員数 8 10.2 調査期間 1982.2 ~ 1982.11 (9ヶ月) 10.3 延べ人月 国内 2.96 現地 33.70
11. 付帯調査 現地再委託	資機材購入		
12. 経費実績	総額	100,465 (千円)	コンサルタン経費 98,916 (千円)

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	タイ国東北部のラオス難民キャンプ2カ所 (ナコンパナム、パクチョム)		
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1) 0 2) 0 3) 0	内貨分 1) 0 2) 0 3) 0	外貨分 1) 0 2) 0 3) 0
3. 主な提案プロジェクト	第1次調査 ナコンパナム キャンプ地下水調査 (テストボーリング4カ所、水質等関連調査等に基づき、新規に2本の井戸を提言) 第2次調査 パクチョム キャンプ地下水調査 (テストボーリング4カ所、水質等関連調査に基づき、新規に2本の深井戸を提言)		
4. 条件又は開発効果	【開発効果】 ラオス難民 (ナコンパナム キャンプ計画収容人員20,000人、パクチョム キャンプ同50,000人) のための生活用水が確保される。		
5. 技術移転	なし		

調査結果の活用の現状

(基礎調査)

1. プロジェクトの現況 (区分)	進行 活用 遅延 中止 消滅	
2. 主な理由	本調査提言の活用。	
3. 主な情報源		
4. フォロ-アップ 調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1996 年度 提案プロジェクト実施済のため。
<p>状況</p> <p>(平成8年度国内調査) ラオス難民緊急対策のため、ポーリング調査に並行して井戸建設が実施された。</p> <p>資金調達： 1983年5月3日 E/N 4.95億円</p> <p>工事： 両キャンプに各々6本の深井戸を建設 ナコムバノム 1982年2月~4月 パクチョム 1982年5月~10月</p> <p>裨益効果： ナコムバノム 20,000人、パクチョム 50,000人のための生活用水が確保された。</p>		

案件要約表 (M/P)

ASE THA/S 102/83

作成 1990年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	タイ			
2. 調査名	東北部道路網整備建設計画			
3. 分野分類	運輸交通 / 道路	4. 分類番号	202020	
6. 相手国の 担当機関	調査時	運輸通信省道路局 Department of Highways, Ministry of Communications		
	現在			
7. 調査の目的	東北部の道路整備に係るM/Pの作成			
8. S/W締結年月	1981年11月			
9. コンサルタント	日本工営(株) (株)片平エンジニアリング インターナショナル	10 調査団	11 員数	11
			12 調査期間	1982.3 ~ 1983.3 (12ヶ月)
			13 延べ人月	79.20
			14 国内 15 現地	14.60 64.60
11. 付帯調査 現地再委託	なし			
12. 経費実績	総額	227,413 (千円)	コンサルタン経費	216,437 (千円)

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	東北部16県、面積169,000m ²							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=B23	1)	55,200	内貨分	1)	55,200	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>東北部地方道路網整備のために優先プロジェクトとして下記が提案された。</p> <p>新設 改良 18路線 666.9km</p> <p>修 復 25路面 468.0km</p>							
4. 条件又は開発効果	<p>【開発効果】</p> <p>地帯格差の是正 農業生産促進 貧困地域を主体とした地域開発</p> <p>一方、社会的インパクトの大きさを 社会 政治的孤立度の軽減 保健サービスの向上 教育サービスの向上 所得格差の是正 と、この項目について計量化を行ない、評価の中に加えた。</p>							
5. 技術移転	<p>OJT 優先路線の選定手法、社会インパクトの計量化といった新分野の技術について 研修員受け入れ：2名 ドラフト・ファイナル・レポートのどまどめにおいて協議 共同作業 現地踏査、M/P作成、報告書作成など重要事項について、十分協議 移転を行った。</p>							

調査結果の活用の現状

(M/P)

1. プロジェクトの現況 (区分)	進行 活用 遅延 中止 消滅	
2. 主な理由	次段階調査の実施、調査結果の活用。	
3. 主な情報源	、	
4. フォロアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1997 年度 調査結果の活用、提案プロジェクトの実施。
<p>状況</p> <p>次段階調査： 優先プロジェクトのうち15路線の新設 改良 (602.1km) 及び18路線の修復 (90km) についてF/S (東北部道路網整備計画 (フェーズI) (1985)) が実施された。 (平成9年度在外事務所調査) 1984～1994年 F/S、B/D、D/D実施 コンサルタント/DOH</p> <p>活用状況： (平成9年度在外事務所調査) 調査結果は第5次 (1982～1986)、6次 (1987～1991)、7次 (1992～1996) 国家開発計画に組み入れられた。</p> <p>* 詳細は東北部道路網整備計画 (フェーズI) (1985) 参照。</p>		

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE THA/S 204B/83

作成 1986年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	タイ				
2. 調査名	東部工業港開発計画				
3. 分野分類	運輸交通 / 港湾	4. 分類番号	202055	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	タイ工業団地振興公社及びタイ港湾管理公社 Industrial Estate Authority of Thailand, Port Authority of Thailand			
	現在				
7. 調査の目的	2000年を目標としたマブタブット湾の工業湾としてのM/Pの策定と 短期計画のF/S				
8. S/W締結年月	1982年5月				
9. コンサルタント	(財)国際臨海開発研究センター (OCDI) 国際航業 (株)			10. 調査団	9
				調査期間	1982.7 ~ 1983.11 (16ヶ月) ~
				延べ人月	65.31
				国内	36.60
				現地	28.71
11. 付帯調査 現地再委託	なし				
12. 経費実績	総額	396,212 (千円)	コンサルタン経費	411,680 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	東部ラコン県臨海部					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=239.2=B23	M/P	1) 627,360	内貨分	1) 570,800	外貨分	1) 56,560
		2) 0		2) 0		2) 0
		3) 0		3) 0		3) 0
	F/S	1) 1,808,940	内貨分	1) 668,491	外貨分	1) 1,140,449
		2) 0		2) 0		2) 0
		3) 0		3) 0		3) 0
		4) 0		4) 0		4) 0

3. 主な提案プロジェクト/事業内容

<M/P> 2000年を目標に装置工業中心の工業基地、港湾、住宅都市をセットで開発する。
 1. 工業開発計画
 ガス分離プラント ソーダ灰コンプレックス、肥料コンプレックス、鉄鋼プラント 支援産業、後方関連産業
 2. 港湾開発計画
 貨物量23百万トン 45バース (総延長5,750m) 防波堤
 3. 都市開発計画
 ニュータウン人口 71,500人、面積 575ha、世帯数 17,340
 4. 基盤施設整備計画
 道路、鉄道、チェンソー~サテック建設、側線、路線の延長 25km、年間貨物輸送量 370万トン、上下水、排水、固型廃棄物処理、電力通信 (電気需要量 1,354MW 電話回線 10,000 加入電信 電報ファックス等 23)

<F/S> 1987年目標の短期計画
 1. 工業開発計画 石油化学コンプレックス、肥料コンプレックス、ソーダコンプレックス、各種支援産業、工業団地面積 410ha、埠頭壁 820m
 2. 公共港湾地域 埠頭壁 850m、埠頭 280m、防波堤 3,000m、バースの延長 1,750m、年間貨物量 400万トン
 3. 都市開発: 面積 131ha 人口 18,300 世帯数 4,360
 4. 基盤施設: 道路、上下水、排水、鉄道 (延長 24km、年間貨物輸送量 200万トン) 電力 (総需要量 133.5MW) 電話回線 3000、必要端末数 23

計画事業期間	1) 1984.1 ~ 1987.12	2) ~	3) ~	4) ~
4. フィジビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR 1) 15.70	2) 0.00	3) 0.00
		FIRR 1) 19.80	2) 0.00	3) 0.00

<M/P>
 開発効果 1) 国がかねてより推進している、東部臨海地帯開発計画に関する重工業の核となるものである。
 天然ガス資源を使用する産業の成立
 バンコク首都圏の拡大を制限
 当地方に於ける都市及び工業の発展への貢献
 国民経済の浮揚と雇用促進に寄与

<F/S>
 港湾貨物量推計の前提 : 1986年のGDPは4,350億バーツ、2000年のGDPは11,200億バーツ。
 工業開発の前提 : 1981~86年のGNPの年伸び率6.6%、製造業年伸び率7.6%、輸出志向産業年伸び率15%
 条件]
 計画している工業の生産活動に発生する付加価値を当該プロジェクトの便益とする。実施と未実施の差による便益の算出。
 開発効果]
 地帯開発の促進 (特にマブタブット地域) 内航海運および港湾関連産業の開発 外貨バランスの改善

5. 技術移転

現地においてカウンターパートに対し、港湾計画及び工業開発計画の手法を指導した。

案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	実施済 進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	具体化準備中 遅延 中断 中止 消滅	2. M/Pの現況 (区分)	進行 活用 遅延 中止 消滅
3. 主な理由	F/S提案プロジェクト実施済のため。			
4. 主な情報源				
5. フォロ-アップ 調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1997 年度 F/S提案プロジェクト実施済のため。		

状況

次段階調査：

1983年9月 10次OECE融資 L/A 17.20億円 (東部臨海開発 E/S) 1
 1985年10月 マブタット工業港 D/D 終了
 1986年1月 マブタット工業団地 D/D 終了

資金調達：

1984年9月 L/A 56.11億円 (マブタット工業港建設) 2
 1985年10月 L/A 160.45億円 (マブタット工業港) 3
 32.07億円 (工業団地) 4
 1988年9月 L/A 30.02億円 (サタヒップ-マブタット鉄道) 5
 1988年11月 L/A 14.59億円 (マブタット-サタヒップ送水管) 6
 1991年9月 L/A 33.95億円 (マブタット工業港III) 7

*事業内容

*1 - マブタット地域及びレム チャン地域における湾岸、工業団地、鉄道、送水管等のインフラストラクチャーの整備 (借款対象は、マブタット工業港、工業団地、レム チャン港及びサタヒップ-ラコン間の鉄道整備のE/Sに要する外貨資金)

*2、*3 - マブタット工業港の建設 (借款対象は、浚渫埋立工事及び施工監理)

*4 - マブタット工業団地及び都市区域のインフラストラクチャー (道路・上下水道 送電等) 建設 (借款対象は、建設工事及び施工監理に要する外貨資金)

*5 - マブタット港とチャチャンサオ、サタヒップ本線上のカオシーチャン駅を結ぶ単線24km、操車場、通信、信号機、照明整備、管理用建物、排水設備の建設 (借款対象は外貨資金)

*6 - マブタット サタヒップ間に延長2.9km、口径700-900mmの送水管及びポンプ施設の建設。 (借款対象は、資機材、土木工事及び施工監理)

*7 - 船舶、港湾機器の調達

工事：

(平成 3年度在外事務所調査)

1987年12月 マブタット工業団地工事開始
 1989年 マブタット工業港工事開始 (1992年完成)
 1990年 マブタット工業団地第 1期工事完成
 1991年 マブタット工業団地第 2期工事開始 (1992年完成)

(平成 7年度現地調査)

1995年に、レムチャン港において年間4百万トンの貨物取扱が可能となる。

案件要約表 (F/S)

ASE THA/A 308/83

作成 1990年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	タイ				
2. 調査名	メチャンかんがい農業開発計画				
3. 分野分類	農業 / 農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	農業協同組合省王室灌漑局 (RID)			
	現在				
7. 調査の目的	メチャン川の貯水ダム建設、及び灌漑用水の不安定なメチャン地域の灌漑計画のF/S				
8. S/W締結年月	1982年11月				
9. コンサルタント	(株)三祐コンサルタンツ 太陽コンサルタンツ (株)			10. 調査団	13
				調査期間	1983.1 ~ 1984.1 (12ヶ月)
			延べ人員	69.11	
			国内	34.81	
			現地	34.30	
11. 付帯調査 現地再委託	土壌分析				
12. 経費実績	総額	186,106 (千円)	コンサルタン経費	141,808 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	タイ北部チャムン川流域						
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	44,000	内貨分 1)	22,000	外貨分 1)	22,000	
	2)	0	2)	0	2)	0	
	3)	0	3)	0	3)	0	
	4)	0	4)	0	4)	0	
3. 主な事業内容	<p>地区は天水農業が営まれ、その農業生産性は低い。これに対して隣接するメムン地区は灌漑農業の導入により著しく農業生産性が向上し、両地区間に所得格差が生じている。この為、メムン川の支流メチャン川を水源として、地区に灌漑施設を設け、地区農村の生活水準の改善をはかるものである。</p> <p>受益面積：8,095ha (右岸地区6,006ha、左岸地区2,089ha) 基幹施設：貯水ダム 1カ所 (総貯水量40MCM、堤体積680千m³、フィルダム) 分水ダム 1カ所 (総貯水量7MCM、堤体積72千m³、複合ダム) 幹線用水路 51.3km (コンクリートライニング) 支線用水路 93.3km (一部土水路) その他：排水路7.0km、圃場整備 1式</p> <p>また、灌漑用水路を利用した小水力発電 (164kw) を第2期工事として計画している。</p>						
計画事業期間	1)	1984.4 ~ 1992.4	2)	~	3)	~	
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	EIRR	1)	13.60	2)	0.00	3)	0.00
	FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00
<p>【開発条件】 全体事業費 44.25百万ドル (1983年現在) ダムによる水没面積 1,300ha 移転補償 農家 125戸、農地 224ha 年間作物作付率 130%</p> <p>【開発効果】 灌漑農業による農業生産性の向上、農家所得の増加 (2,784/年 7,501/年) 事業地域、周辺における年間を通しての就労機会の増加 農村の生活環境により地域農民の生活水準の向上</p>							
5. 技術移転	OJT						

.案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	実施済 進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	具体化準備中 遅延 中断 中止 消滅
2. 主な理由	タイ政府の農業開発政策の転換により本件の優先度が低下。	
3. 主な情報源	、	
4. フォロ-アップ 調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1996 年度 中止 消滅案件のため。
状況 中止 消滅要因： タイ政府の農業開発政策の転換により本件の優先度が低下。 主要水源である貯水池上流に、火力発電用水のための貯水池が1985年以降に建設されたため、本計画の主要水源がなくなった。		

案件要約表 (F/S)

ASE THA/S 310/83

作成 1990年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	タイ				
2. 調査名	東部水資源開発計画 (フェーズII)				
3. 分野分類	社会基盤 / 水資源開発	4. 分類番号	203025	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	灌漑排水局 (Royal Irrigation and Drainage)			
	現在				
7. 調査の目的	クエンルアン、クエンヤイおよびクエンタップマーの3ダムのF/S実施				
8. S/W締結年月	1982年2月				
9. コンサルタント	日本工営 (株)	10 調査団	役員数	12	
	日本建設コンサルタント (株)		調査期間	1982.7 ~ 1983.3 (8ヶ月)	
			延べ人月	0.00	
			国内 現地	0.00 0.00	
11. 付帯調査 現地再委託	地形測量、ボーリング調査、材料調査 試験				
12. 経費実績	総額	42,741 (千円)	コンサルタン経費	173,923 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	東部海岸 (ラヨ県、チョンブ!県)						
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=B23	1)	198,260	内貨分 1)	115,652	外貨分 1)	82,608	
	2)	329,565	2)	194,783	2)	134,782	
	3)	69,130	3)	51,739	3)	17,391	
	4)	0	4)	0	4)	0	
3. 主な事業内容	1)クエンルアン a)多目的ダム (高42.5m) b)ダム - チョンブ!周導水施設 c)灌漑排水施設 (6,600ha) 2)クエンヤイ a)多目的ダム (高50.8m) b)アンブライダムとノンゴダムを結ぶ導水施設 c)灌漑排水施設 (7,700ha) 3)クエンタップマー a)多目的ダム (高28.9m) b)灌漑排水施設						
計画事業期間	1)	1984.1 ~ 1996.1	2)	~	3)	~	
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR 1)	16.10	2)	15.00	3)	12.10
		FIRR 1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00
開発効果] 本プロジェクトの実施による便益は、以下の通り 1)生活用水・工業用水供給、2)農業開発、3)洪水調節から得られる(単位100万バーツ)							
	水需要	農業開発	洪水調節	計			
1)	423.3	180.7	49.8	653.8			
2)	793.6	198.2	57.2	1,049.0			
3)	-	81.7	19.5	101.0			
5. 技術移転	なし						

案件の現状

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p>実施済 進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中</p>	<p>具体化準備中 遅延 中断 中止 消滅</p>
<p>2. 主な理由</p>	<p>送水管建設中 (平成 9年度在外事務所調査)</p>	
<p>3. 主な情報源</p>	<p>／／／</p>	
<p>4. フォロ-アップ 調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p>状況 (1) クロノヤイ 次段階調査： 1990年 2月 L/A 2.04億円 (ノンブライ- ノンゴ送水管建設事業E/S) *事業内容 第14次円借款にて建設中の ノンブライ貯水池から 既存の ノンゴ貯水池への送水管の建設のE/S。(借款対象は外貨資金) 資金調達： 1993年 1月 L/A 63.62億円 (ノンブライ- ノンゴ送水管建設事業) *事業内容 ノンブライ貯水池からノンゴ貯水池間の送水管の建設 工事： (平成 3年度在外事務所調査) ノンブライダム完成後着工の予定 (平成 9年度在外事務所調査) 送水管建設はRIDではなく公共事業省により実施されている</p> <p>(2) クロルアン及びクロナップマー (平成 3年度在外事務所調査) 住民移転問題を抱えている</p>		

案件要約表 (F/S)

ASE THA/S 311/83

作成 1986年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名		タイ				
2. 調査名		ノンコー・ラムチャバン送水パイプライン建設計画				
3. 分野分類		公益事業 / 上水道	4. 分類番号	201020	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	内務省公共事業部, Public Works Department, Ministry of Interior				
	現在					
7. 調査の目的		ノンコー・ラムチャバン送水パイプライン建設計画の作成とF/S				
8. S/W締結年月		1983年7月				
9. コンサルタント		日本工営 (株) 日本建設コンサルタント (株)	10. 調査団	団員数	7	
				調査期間	1983.8 ~ 1984.3 (7ヶ月)	
				延べ人月	31.00	
				国内	13.33	
				現地	17.67	
11. 付帯調査 現地再委託						
12. 経費実績		総額	75,218 (千円)	コンサルタン経費	78,467 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア		チョンブリー県																																																																								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1= Baht23=230円		1) 16,300	内貨分 1) 7,100	外貨分 1) 9,200																																																																						
		2) 13,100	2) 5,300	2) 7,800																																																																						
		3) 0	3) 0	3) 0																																																																						
		4) 0	4) 0	4) 0																																																																						
3. 主な事業内容		<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2">Stage 1</th> <th colspan="2">Stage 2</th> </tr> <tr> <th>1. 導水管</th> <th>ノンコー - Turnout</th> <th>Turnout - 着水井</th> <th>ノンコー - Turnout</th> <th>Turnout - 着水井</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>径(mm)</td> <td>1,000</td> <td>900</td> <td>1,000</td> <td>900</td> </tr> <tr> <td>長さ(km)</td> <td>10.95</td> <td>3.49</td> <td>10.95</td> <td>3.49</td> </tr> <tr> <td>目標年次</td> <td>1988</td> <td>1988</td> <td>1994</td> <td>1994</td> </tr> <tr> <td colspan="5">2. ターンアウト(Turnout)</td> </tr> <tr> <td>送水パイプ</td> <td>250mm</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>仕切弁</td> <td>2</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td colspan="5">3. 導水管 (パイプビーム型)</td> </tr> <tr> <td>Net pan</td> <td>-</td> <td>27.5m</td> <td>-</td> <td>27.5m</td> </tr> <tr> <td>径</td> <td>-</td> <td>900mm</td> <td>-</td> <td>900mm</td> </tr> <tr> <td colspan="5">4. 着水井</td> </tr> <tr> <td>型</td> <td>-</td> <td>長方形</td> <td>-</td> <td>長方形</td> </tr> <tr> <td>径(W×H×L)(m)</td> <td>-</td> <td>6.3×4.4×16.4</td> <td>-</td> <td>6.3×4.4×16.4</td> </tr> </tbody> </table>				Stage 1		Stage 2		1. 導水管	ノンコー - Turnout	Turnout - 着水井	ノンコー - Turnout	Turnout - 着水井	径(mm)	1,000	900	1,000	900	長さ(km)	10.95	3.49	10.95	3.49	目標年次	1988	1988	1994	1994	2. ターンアウト(Turnout)					送水パイプ	250mm	-	-	-	仕切弁	2	-	-	-	3. 導水管 (パイプビーム型)					Net pan	-	27.5m	-	27.5m	径	-	900mm	-	900mm	4. 着水井					型	-	長方形	-	長方形	径(W×H×L)(m)	-	6.3×4.4×16.4	-	6.3×4.4×16.4
Stage 1		Stage 2																																																																								
1. 導水管	ノンコー - Turnout	Turnout - 着水井	ノンコー - Turnout	Turnout - 着水井																																																																						
径(mm)	1,000	900	1,000	900																																																																						
長さ(km)	10.95	3.49	10.95	3.49																																																																						
目標年次	1988	1988	1994	1994																																																																						
2. ターンアウト(Turnout)																																																																										
送水パイプ	250mm	-	-	-																																																																						
仕切弁	2	-	-	-																																																																						
3. 導水管 (パイプビーム型)																																																																										
Net pan	-	27.5m	-	27.5m																																																																						
径	-	900mm	-	900mm																																																																						
4. 着水井																																																																										
型	-	長方形	-	長方形																																																																						
径(W×H×L)(m)	-	6.3×4.4×16.4	-	6.3×4.4×16.4																																																																						
計画事業期間		1) 1987.1 ~ 1988.1	2) ~	3) ~	4) ~																																																																					
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果		有	EIRR 1) 11.60 FIRR 1) 9.60	2) 0.00 2) 0.00	3) 0.00 3) 0.00																																																																					
前提条件]		水需要を1995年、2001年両年の目標年次で予測。既存貯水池のみでは水供給不足となるため他流域より供給を含める。プロジェクトライフは40年間とする。																																																																								
開発効果]		工業、都市開発 雇用機会の増大 生活水準の向上 貿易収支の改善 バンコク首都圏の混雑緩和																																																																								
5. 技術移転]		OJT 現地調査中測量員の教育訓練。 研修員受け入れ 水道事業に於けるF/Sの原則と方法論。																																																																								

案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	実施済 進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	具体化準備中 遅延 中断 中止 消滅
2. 主な理由	ステージI 及びステージIIの事業化実現	
3. 主な情報源		
4. フォロ-アップ 調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1999 年度 実施済案件のため。

状況

事業化に至った要因は以下のことによる。

- 効果の大きさ 東部臨海開発計画のLaem Chabang地区の工業開発は本計画の水供給による。
- 他プロジェクトとの密接な関連性 既存貯水池の供給能力不足による他流域より転流計画及びLaem Chabong地区開発計画。
- 優先度の高さ
- 推進体制の強さ NESDB (国家経済社会開発庁) の協力をもち強力。

ステージ
次段階調査：
1985年8月～1986年5月 D/D
コンサルタント/TEAM 三祐
1984年9月 L/A 1.44億円 (E/S)

資金調達：
1985年10月 L/A 13.63億円 (ノンコーラムチャバン送水管建設事業)

*事業内容：
原水送水管の建設 (15km)
アオ・ウドム分枝施設建設
水管理場建設
原水着水井建設

工事：
1986年7月 着工
1989年1月 完工
建設業者 / Italian-Thai Co., Ltd.

運営 監理状況：
East Water Company (PWA100%出資の民間会社) が実施している。

裨益効果：
ラムチャバン工業団地、港湾の開発に寄与。

ステージ
資金調達：
政府予算 (年間予算 2億バーツ) (平成 7年度現地調査)

工事：
1998年6月完工予定 進捗率97% (平成 9年度在外事務所調査)

経緯：
(平成 7年度現地調査)
1990年に、パタヤの水不足を解消するため、タイ政府予算でラムチャバンからパタヤまでのパイプラインが敷設された。本事業は、1993年から東部水資源開発会社に移管され運営されている。同社は、地方水道公社所有の公企業であるが、将来株式が民間に売却される予定である。

案件要約表 (F/S)

ASE THA/S 312/83

作成 1986年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	タイ				
2. 調査名	バンコク高速道路建設計画				
3. 分野分類	運輸交通 / 道路	4. 分類番号	202020	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	高速道路 高速鉄道公社 Expressway and Rapid Transit Authority (ETA)			
	現在				
7. 調査の目的	道路計画				
8. S/W締結年月	1982年3月				
9. コンサルタント	(株)パシフィックコンサルタンツインターナショナル (PCI)			10 調査団	16
					調査期間
				延べ人月	60.17
				国内	8.66
				現地	51.51
11. 付帯調査 現地再委託	測量、地質調査、交通調査				
12. 経費実績	総額	260,239 (千円)	コンサルタン経費	250,242 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	バンコク首都圏								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0			
	2)	0	2)	0	2)	0			
	3)	0	3)	0	3)	0			
	4)	0	4)	0	4)	0			
3. 主な事業内容	<p>内容 規模</p> <p>有料高速道路 27.9km (台と高架)</p> <p>南北線 Chaeng Wattana からBang Khlo インターチェンジまで 有料高架道路 19.2km 東西線 Phaya Thai インターチェンジからSir Nakarin Road まで " 8.7km</p> <p>建設 (全長31.8km)</p> <p>提案プロジェクト予算は、262億バーツ (全額内貨)。</p>								
計画事業期間	1)	1987.1 ~ 1995.1	2)	~	3)	~	4)	~	
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR 1)	17.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
		FIRR 1)	12.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
<p>前提条件]</p> <p>将来交通量は本調査で実施したホームインタビューによるOD調査に基づき、1990、2000、2010の各年に対し予測した。</p> <p>開発効果]</p> <p>都心部の交通混雑の緩和が期待される。</p>									
5. 技術移転]	<p>研修員受け入れ: 2名 電算他</p> <p>現地コンサルタントの活用 測量、地質調査、交通量実査等</p>								

案件の現状

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p>実施済 進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中</p>	<p>具体化準備中 遅延 中断 中止 消滅</p>															
<p>2. 主な理由</p>	<p>効果の大きさ 時間短縮を認めている 優先度の高さ ステージ1の交通量が計画値を上回り これにより料金収入も増えているのでステージ2もプライオリティが高い。 推進体制の強さ ETAが内務省の組織であるために力が強い。 セクターA~C完工済、セクターD及びセクターB 2000年に完工、供用開始予定。(平成9年度在外事務所調査)</p>																
<p>3. 主な情報源</p>																	
<p>4. フォロ-アップ 調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>1999 年度 提案事業実現</p>															
<p>状況 次段階調査： (平成9年度在外事務所調査) 1986年1月~1987年 D/D, EIA コンサルタント/ National Engineering Co. Inc. を代表とする社の共同企業体(含PCI) 調査費用 / 2,380万バーツ</p> <p>JICA F/Sとの相違点： ETAは1988年9月Bangkok Expressway ConsortiumとBOTで契約することを決定、同年12月Bangkok Expressway Company Limitedとバンコク第二高速道路事業の契約締結。より効果的な交通量緩和のため、高速道路ルートが変更され、39km規模となった。</p> <p>本開発調査(バンコク高速道路建設計画)と現バンコク第二高速道路事業との比較：</p> <table border="1" data-bbox="114 672 1527 873"> <thead> <tr> <th></th> <th>バンコク高速道路建設計画</th> <th>バンコク第二高速道路事業</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1. 延長</td> <td>南北線 19.2km 東西線 8.7km 合計 27.9km</td> <td>南北線 24.80km 東西線 11.45km 集配線 2.80km 合計 39.05km</td> </tr> <tr> <td>2. 工費</td> <td>262億バーツ</td> <td>295億バーツ</td> </tr> <tr> <td>3. 工期</td> <td>1986~95年(階段施工方式)</td> <td>1989~95年</td> </tr> <tr> <td>4. 資金計画</td> <td colspan="2">政府の出資金及び国内、国外のローンで賄う。 民活方式を導入し、30年間で資金を回収し、ETAに施設を引渡す。</td> </tr> </tbody> </table> <p>資金調達： (平成9年度在外事務所調査) 政府予算、1988年12月承認 用地取得コスト / 313億バーツ 民間資金 建設費 / 約280億バーツ</p> <p>工事： (平成9年度在外事務所調査) セクターA - Ratchadapiseki道路 - Phaya Thai交差点 - ラマ6世道路 12.4km セクターB - Phaya Thai交差点 - Bang Khlo 9.4km 収集 配送用道路 2km セクターC - Ratchadapiseki道路 - Cheang Wattana道路 8km セクターD - ラマ6世道路 - Srinakarin道路 8km</p> <p>進捗状況： セクターA - 1993年9月完工 セクターB - 1996年10月完工 セクターC - 1993年9月完工 セクターDとセクターBの収集 配送用道路が残っており2000年10月に完工、供用予定。</p> <p>経緯： (平成8年度国内調査) プロジェクトの大部分は施工主に移管され、ほぼ同時に運営されている。現在バンコク最大の問題は交通渋滞であり、本プロジェクトの実施は一部交通緩和に寄与している。</p>				バンコク高速道路建設計画	バンコク第二高速道路事業	1. 延長	南北線 19.2km 東西線 8.7km 合計 27.9km	南北線 24.80km 東西線 11.45km 集配線 2.80km 合計 39.05km	2. 工費	262億バーツ	295億バーツ	3. 工期	1986~95年(階段施工方式)	1989~95年	4. 資金計画	政府の出資金及び国内、国外のローンで賄う。 民活方式を導入し、30年間で資金を回収し、ETAに施設を引渡す。	
	バンコク高速道路建設計画	バンコク第二高速道路事業															
1. 延長	南北線 19.2km 東西線 8.7km 合計 27.9km	南北線 24.80km 東西線 11.45km 集配線 2.80km 合計 39.05km															
2. 工費	262億バーツ	295億バーツ															
3. 工期	1986~95年(階段施工方式)	1989~95年															
4. 資金計画	政府の出資金及び国内、国外のローンで賄う。 民活方式を導入し、30年間で資金を回収し、ETAに施設を引渡す。																

案件要約表 (M/P)

ASE THA/S 103/84

作成 1990年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	タイ		
2. 調査名	南タイ北部地域総合開発計画		
3. 分野分類	開発計画 / 総合地域開発計画	4. 分類番号	101020
	5. 調査の種類		M/P
6. 相手国の 担当機関	調査時	国家経済社会開発庁 National Economic and Social Development Board (NESDB)	
	現在		
7. 調査の目的	2000年までの当該地域開発のM/P作成		
8. S/W締結年月	1982年11月		
9. コンサルタント	(財)国際開発センター (DCJ)		10. 調査団
	(株)パシフィックコンサルタンツインターナショナル (PCI)		
		10. 調査団	26
		調査期間	1983.3 ~ 1985.3 (24ヶ月)
		延べ人員	157.10
		国内	20.70
		現地	136.40
11. 付帯調査 現地再委託	なし		
12. 経費実績	総額	431,986 (千円)	コンサルタン経費 416,274 (千円)

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	南タイ北部地域 (人口110万人)												
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分 1) 0										
	2)	0	2) 0										
	3)	0	3) 0										
			外貨分 1) 0										
			2) 0										
			3) 0										
3. 主な提案プロジェクト	<p>優先プロジェクト:</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 50%;">1. スラタニ工業団地</td> <td style="width: 50%;">6. ブーケット都市開発</td> </tr> <tr> <td>2. ブーケット臨空工業団地</td> <td>7. スラタニ都市開発</td> </tr> <tr> <td>3. 東西リンク</td> <td>8. 中央低地開発 (オイルパーム、ゴム)</td> </tr> <tr> <td>4. カナム/深海港</td> <td>9. タビーポイントアン河管理 (発電、灌漑)</td> </tr> <tr> <td>5. クラビ石油精製所およびパイプライン</td> <td>10. ブーケット用水供給</td> </tr> </table>			1. スラタニ工業団地	6. ブーケット都市開発	2. ブーケット臨空工業団地	7. スラタニ都市開発	3. 東西リンク	8. 中央低地開発 (オイルパーム、ゴム)	4. カナム/深海港	9. タビーポイントアン河管理 (発電、灌漑)	5. クラビ石油精製所およびパイプライン	10. ブーケット用水供給
1. スラタニ工業団地	6. ブーケット都市開発												
2. ブーケット臨空工業団地	7. スラタニ都市開発												
3. 東西リンク	8. 中央低地開発 (オイルパーム、ゴム)												
4. カナム/深海港	9. タビーポイントアン河管理 (発電、灌漑)												
5. クラビ石油精製所およびパイプライン	10. ブーケット用水供給												
4. 条件又は開発効果	<p>開発効果]</p> <p>バンコク首都圏への経済活動集中の是正と均衡のとれた地方分散化 農業開発 (未利用/低利用の土地の耕地化と農産物輸出の増大) 工業開発 (一次産品加工の高度化など) 観光開発 (ビーチ・リゾートなど) エネルギー開発 (水力発電、褐炭なし石炭火力発電、中東へのアクセスの点から石油精製など) スラタニおよびブケの2大中核都市の発展</p>												
5. 技術移転	<p>研修員受け入れ: 2名 OJT</p>												

調査結果の活用の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	進行 活用 遅延 中止 消滅
2. 主な理由	本プロジェクトは、第6次国家計画(第5章:その他新経済地域開発の準備)と第8次国家経済社会開発計画に組み込まれている
3. 主な情報源	
4. フォロアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 1999 年度 理由 調査結果の活用が確認された。

状況

本報告書の提出後、ADB が左記の10大優先プロジェクトのレビュー調査を実施し、その妥当性を確認。

スラタニ工業団地
(平成8年度在外事務所調査)
工業団地局が既にF/S及びEIAを実施済である。内閣はプロジェクトの生活インフラの開発費用625百万バーツの拠出を含めフェーズ1実施を許可している。
実施時期:1997年~2000年
ブーケット島海工業団地
東西リンク
JICAの技術協力により1991年までに南部道路網整備計画(M/P+F/S)調査が実施された(対象は東西リンク)。
(平成8年度在外事務所調査)
現在1996年6月14日の閣議決定に従って、幅100m、総延長195kmの高速道路建設の為のD/D実施中である。
実施時期:1997年~2000年
工事費 9,000百万バーツ
カノム深海港
(平成8年度在外事務所調査)
深海港について環境面、施工面及び市場面等の詳細なF/Sを1年間の予定で1997年初頭から実施する事になっている。
1999年~2001年 工事予定
工事費 5,659百万バーツ
次段階調査:
(平成9年度在外事務所調査)
1997年7月~1998年3月 F/S (EIA含む)
*調査内容
港位置、交通量予測 等
実施機関/ NESDB
コンサルタント/ Moffatt & Nichol Int. Inc, AEC, Wilbur Smith Associates
調査費用/ 100万USドル
JICA提案との相違点:
西海岸はKabiからPhangngaに、東海岸はKhanomからSichonにサイトが変更された。
クエ石油精製所及びパイプライン
(平成6年度国内調査)
代替として、対岸のカノムに精製所を建設予定。パイプラインは石油製品(当初案)ではなく原油の搬送を予定
ブーケット都市開発
JICAの技術協力により1989年までに南部地域開発計画(M/P)調査が実施された。重点対象は、本調査で提案されたブーケット島観光開発及び関連都市開発。C/Pはタイ政府観光庁。
スラタニ都市開発
(平成6年度国内調査)
スラタニは地域中心都市開発プログラムの対象都市に指定される。都市インフラ投資進行中。
中央低地開発
ユリリーバを始めとする民間資本が推進。
タビ・ブントアン河管理
ケンクレンダム(発電、灌漑)の建設について、タイ国電力庁が実施準備中であるが、水没村対策の問題が未解決。
ブーケット用水供給
(平成8年度在外事務所調査)
RIDがF/Sを実施中である。水資源調査のフェーズ1が1997年1月に終了予定である。

経緯:
1989年にタイ国首相を長とするSouthern Seaboard Development Committeeが設置された。

(平成5年度現地調査)
現在の南タイ開発の基本政策に、東西リンクと石油精製パイプラインがLand Bridge構想として引き継がれている。
(平成9年度在外事務所調査)
南部海岸港工業団地開発のF/Sが実施される。

資金調達:
政府予算 1,250万バーツ
1997年6月2日 米国(USTDA) 無償資金 50万USドル

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE THA/S 205B/84

作成 1988年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	タイ				
2. 調査名	ラムチャバン臨海部開発計画				
3. 分野分類	開発計画 / 総合地域開発計画	4. 分類番号	101020	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	タイ国工業団地庁 Industrial Estate Authority of Thailand			
	現在				
7. 調査の目的	ラムチャバン地域のM/P (自標年次2000年)の作成及び短期計画 (自標年次1987年)のF/S				
8. S/W締結年月	1983年9月				
9. コンサルタント	日本工営 (株)			10. 調査団	10. 調査団
					10. 調査団
				10. 調査団	0
				10. 調査団	1984.1 ~ 1985.3 (14ヶ月)
				10. 調査団	延べ人月 65.31
				10. 調査団	国内 36.60
				10. 調査団	現地 28.71
11. 付帯調査 現地再委託					
12. 経費実績	総額	255,313 (千円)	コンサルタン経費	181,733 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ラムチャバン (バンコク以南東約120km)								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=23円 - ヲ	M/P	1)	1,051,000	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
	F/S	1)	397,000	内貨分	1)	214,000	外貨分	1)	183,000
	2)	0		2)	0		2)	0	
	3)	0		3)	0		3)	0	
	4)	0		4)	0		4)	0	

3. 主な提案プロジェクト/事業内容

<M/P> ラムチャバン地域に構想されている港湾、工業団地、住宅、用水等関連施設に関する長期マスタープラン作成
 工業開発
 港湾開発 16バース、内貿埠頭 1,100m、埠頭用地 258ha、防波堤延長 3,070m
 都市開発 人口 120,000人、住宅団地計画面積 930ha
 交通計画
 公共基盤施設 上下水道、排水、ごみ処理、給電 (変電所 2) 通信施設 (電話需要 13,764台、テレックス 64台) 造成 (盛土量 300万m³)

<F/S> 短期計画の内容
 工業開発 工業団地 219ha
 港湾開発 6バース、内貿埠頭 280m、埠頭用地 116ha、防波堤延長 2,400m
 都市開発 住宅団地計画人口 24,000人、面積 130ha
 交通計画
 公共基盤施設 上下水道、排水、ごみ処理、電力 (8.5MW) 電話回線 3,000、テレックス端子数 32、造成 (盛土量 260万m³)

計画事業期間	1)	1985.1 ~ 1989.1	2)	~	3)	~	4)	~
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR	1)	19.20	2)	0.00	3)	0.00
		FIRR	1)	8.40	2)	4.80	3)	0.00

<M/P>
 開発効果]
 雇用創出
 外貨収入の増加
 バンコク首都圏の過大化の抑制と東部臨海地域経済の発展

<F/S>
 前提条件 EIRR Standard Conversion Factor 0.92をコストに適用、経済価格に修正。BenefitにはValue addedのうち工業団地の生み出す分を使用。FIRR-投資に対するIRR及び担当機関出資分に対するFIRRを算定 (担当関係に対するIRRは、工業団地8.0%、住宅団地11%)、

開発効果]
 雇用創出 外貨収入の増加 地域経済の発展 交通体系の改善 内航海運および港湾関連産業の発展 地域資源の活用 生産技術および経営技術の蓄積
 上記EIRRとFIRR1)は、工業団地、FIRR2)は住宅団地のものである

5. 技術移転

案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	実施済 進行中	具体化準備中	2. M/Pの現況 (区分)	進行 活用
	実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	遅延 中断 中止 消滅		遅延 中止 消滅

3. 主な理由	1991年完工。			
---------	----------	--	--	--

4. 主な情報源				
5. フォロアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1996 年度	実施済案件のため。	

状況
 <M/P> 国家計画において、本プロジェクトの優先順位が高かった。
 <F/S> 効果の大きさ 雇用増大、輸出による外資増大、技術移転 優先度の高さ 第5次5カ年計画の重要プロジェクト 継続的要因 他のプロジェクトとの密接な関連性 推進体制の強さ 我が国民
 間ベースでのバックアップ

資金調達：
 1984年9月 L/A 41.72億円 (レムチャバン商業湾建設事業 Y1)
 1985年10月 L/A 29.22億円 (レムチャバン工業団地建設事業 Y2)
 1986年11月 L/A 122.83億円 (レムチャバン商業湾建設事業 II Y3)
 1987年9月 L/A 30.03億円 (レムチャバン工業団地建設事業 II Y4)
 1988年9月 L/A 10.13億円 (シラチャ・レムチャバン 鉄道建設事業 Y5)
 1990年2月 L/A 64.36億円 (レムチャバン商業湾建設事業 III Y6)

*事業内容：
 *2、*4 - 土木造成、道路、橋梁、上下排水施設の建設
 下水処理場、工場上屋の建設
 借款対象は、の全額、の外貨分及び内貨分の一部、及び施工監理
 *1、*3 - レムチャバン商業湾の建設
 借款対象は、浚渫、埋立及び施工監理
 *6 - コンテナクレーン 6機 船舶 11隻 航行補助施設
 借款対象は外貨資金
 *5 - レムチャバン港とチャチャンサオ サタヒブ本線上のシラチャ駅を結ぶ単線9.3km、操車場、信号、信号機、照明設備、管理用建物、排水設備の建設
 借款対象は外貨資金

工事：
 施工期間 1988年～1991年

(平成5年度現地調査)
 <M/P>
 都市開発の第1フェーズとして16ha 2,284戸 Yの住宅完成。
 現在の居住人口は、11,420人。第2フェーズとして8haを準備中。
 上記住宅開発に対応する上下水道が完成。
 <F/S>
 計画通り完成。

案件要約表 (F/S)

ASE THA/A 309/84

作成 1990年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	タイ				
2. 調査名	東北タイ南部中規模かんがいパッケージプロジェクト				
3. 分野分類	農業 / 農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	農業協同組合省王室灌漑局 (RID)			
	現在				
7. 調査の目的	中規模ダム建設による灌漑用水及び飲料水の獲得による農業 農村開発計画				
8. S/W締結年月	1982年12月				
9. コンサルタント	(株)三祐コンサルタンツ 内外エンジニアリング(株) 国際航業(株)	10. 調査団	団員数	14	
			調査期間	1983.2 ~ 1984.7 (17ヶ月)	
			延べ人月	82.10	
			国内	38.31	
			現地	43.79	
11. 付帯調査 現地再委託	なし				
12. 経費実績	総額	240,466 (千円)	コンサルタン経費	223,112 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	タイ国東北部ナコンチャンマ、プリラム県																																														
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=B23	1)	58,874	内貨分 1)	28,131	外貨分 1)	30,743																																									
	2)	0	2)	0	2)	0																																									
	3)	0	3)	0	3)	0																																									
	4)	0	4)	0	4)	0																																									
3. 主な事業内容	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">地区</td> <td>ラムプライマット</td> <td>ノンラムブック</td> <td>ファイフル</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>灌漑面積</td> <td>9,100ha</td> <td>300ha</td> <td>700ha</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>ダム 高さ</td> <td>44.6m</td> <td>12.0m</td> <td>20.0m</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>貯水量</td> <td>90MCM</td> <td>4MCM</td> <td>6MCM</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>頭首工</td> <td>1分所</td> <td>-</td> <td>-</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>水路 灌漑</td> <td>215km</td> <td>13km</td> <td>29km</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>排水</td> <td>45km</td> <td>-</td> <td>1km</td> <td colspan="2"></td> </tr> </table>					地区	ラムプライマット	ノンラムブック	ファイフル			灌漑面積	9,100ha	300ha	700ha			ダム 高さ	44.6m	12.0m	20.0m			貯水量	90MCM	4MCM	6MCM			頭首工	1分所	-	-			水路 灌漑	215km	13km	29km			排水	45km	-	1km		
地区	ラムプライマット	ノンラムブック	ファイフル																																												
灌漑面積	9,100ha	300ha	700ha																																												
ダム 高さ	44.6m	12.0m	20.0m																																												
貯水量	90MCM	4MCM	6MCM																																												
頭首工	1分所	-	-																																												
水路 灌漑	215km	13km	29km																																												
排水	45km	-	1km																																												
計画事業期間	1) ~	2) ~	3) ~	4) ~																																											
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR 1) 8.70	2) 11.20	3) 0.00	4) 0.00																																										
		FIRR 1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00																																										
<p>【灌漑農業開発計画】 雨期水稻100%、乾期畑作10%とし、末端施設サイズを20~30haとして、畑作は村落協力方式を提案。</p> <p>【村落水利施設開発計画】 畑作夜間調整池を設置し、周辺浅井戸による農民飲料水、雑用水を確保するとともに養魚を可能とさせる。</p>																																															
5. 技術移転	調査方法及び各分野における開発計画手法をカウンターパートに技術移転 研修員受け入れ C/P研修																																														

案件の現状

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p>実施済 進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中</p>	<p>具体化準備中 遅延 中断 中止 消滅</p>
<p>2. 主な理由</p>	<p>全提案事業が完工。</p>	
<p>3. 主な情報源</p>	<p>なし</p>	
<p>4. フォロ-アップ 調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>1997 年度 実施済案件のため。</p>
<p>状況</p> <p>(1)ラムプライマット 1.ダム建設 次段階調査： D/D 自己資金 資金調達： 自己資金 3.25億パーツ 工事： 1987年～91年 完工 調査地区内及び周辺地区にある小規模ダム群も1990年より政府予算によって逐次実施。</p> <p>2.灌漑水路 資金調達： 1期工事 (1992-93年) 90 2期工事 (1994,95年) 各60 (1996年) 39.77 設計その他 40.23 計290 (単位 百万パーツ) 工事： 1992年～1996年 完工 原計画では水路工事は2期に分けられて実施する予定だったが、実際は1期にまとめて実施し、63kmの水路と付帯構造物が完成。 運営 管理： RIDが担当。 周辺環境への影響： (平成9年度国内調査) ダム建設による洪水被害の軽減と安定水源が確保され、生活水準の向上が達成された。</p> <p>(2)ノラムブック (Luai Bugと名称変更) 次段階調査： D/D 予算 (政府予算) 工事： (平成9年度在外事務所調査) 規模を縮小して実施済。</p> <p>(3)ファイナル 次段階調査： D/D 予算 (政府予算) 工事： (平成9年度在外事務所調査) 規模を縮小して実施済。</p>		

案件要約表 (F/S)

ASE THA/S 313/84

作成 1988年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	タイ					
2. 調査名	沿岸海運整備振興計画					
3. 分野分類	運輸交通 / 海運 船舶		4. 分類番号	202050	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	運輸通信省海運振興委員会 Office of the Mercantile Marine Promotion Commission, Min. of Transport & Communications				
	現在					
7. 調査の目的	タイ沿岸海運及び地方港湾の総合開発計画の策定					
8. S/W締結年月	1983年2月					
9. コンサルタント	(財)海軍国際協力センター(MICC) (財)国際臨海開発研究センター(OCDI)			10. 調査団	11. 調査期間	12. 調査費用
				団員数	11	1983.7 ~ 1984.10 (15ヶ月)
			延べ人月	39.50		
			国内	37.50		
			現地	2.00		
11. 付帯調査 現地再委託						
12. 経費実績	総額 219,016 (千円)		コンサルタン経費		88,824 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	国内沿岸全域							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=251.1円	1)	528	内貨分	1)	516	外貨分	1)	12
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
	4)	0		4)	0		4)	0
3. 主な事業内容	<p>1) 物流の現況及び内航海運に適する主要品目の選定 2) 内航海運現況 3) 各地方港の貨物量及び港湾施設の現況 4) モード別荷動きの現況及び他の輸送モードから内航海運への転換の可能性の調査 5) タイ内航海運及び地方港の開発及び整備振興計画の策定 6) 内航海運及び港湾に関する運営体制、コスト、経済体制及び経済 財務分析</p>							
計画事業期間	1)	1983.7 ~ 1984.10	2)	~	3)	~	4)	~
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	無	EIRR	1)	19.70	2)	0.00	3)	0.00
		FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00
<p>配船形態として、バンコク-ソククラの折返し配船にて、700トン型一般貨物船7隻によるサービスが最適である。 内航海運政策として、1) 内航海運法の制定、2) 外航と内航との明確な区別、3) 船舶登録制の確立、4) 建造許可制度の導入、5) 営業報告書の提出。 内航沿岸海運振興策として、1) Investment Promotion Actによる優遇策、2) 税法上の優遇措置、3) 船積書類の簡素化 (関税法上の改善、4) 低利・長期の融資により船舶建造が可能となるような金融制度の確立。</p> <p>上記EIRRは、19.7~20.6%</p>								
5. 技術移転	<p>2年にわたる現地調査期間中、適宜各カウンターパートに内航海運経営、港湾オペレーションを中心に現地指導を実施 研修員受け入れ、海事関係の短期研修を実施。</p>							

.案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	実施済 進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	具体化準備中 遅延 中断 中止 消滅
2. 主な理由	1) 優先性の変動 円借款締結の事前で中断している 2) 需要 輸送サービスの採算性向上に問題 3) 政府が民間円借款の保証をする制度がない、IFCTは案件の実現性に疑念あり	
3. 主な情報源		
4. フォロアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1996 年度 中止 消滅案件のため。
<p>状況</p> <p>中止要因： 景気の後退 (1985-88年)。 IFCTが本プロジェクトを推進していない。 陸運に比し水運に競争力がない。 船会社の経営見直しに法制上の改善を必要とする。</p> <p>中止に至るまでの状況： (平成 3年度在外事務所調査)</p> <p>海運振興委員会 (OMPC) はタイ産業 金融公社 (IFCT) にOECFローン申請を依頼したが、中断。再開するには、案件の再調査が必要で、運輸通信省はJICAに要請済み。</p> <p>その他： 1985年及び1986年の両年度にそれぞれ2カ月間専門家を派遣し、タイ国内航海運法の制定、内航海運振興策等について、運輸 通信省をはじめ関係官庁の担当責任者を対象に現地指導を行なった。</p> <p>(平成 7年度現地調査) 現在、内航沿岸の定期船サービスはないが、バンコク-レムチャバン-チュンボン港を結ぶ定期船サービス (RO/RO船) の新設を期待している (チュンボン港建設費10百万バーツ)。</p>		

案件要約表 (F/S)

ASE THA/S 314/84

作成 1988年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	タイ				
2. 調査名	バンコク首都圏国鉄高架化計画				
3. 分野分類	運輸交通 / 鉄道	4. 分類番号	202040	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	タイ国鉄 State Railway of Thailand			
	現在				
7. 調査の目的	国鉄の列車運転の効率化と安全性の確保及び都市交通問題 (踏切) 渋滞 解消				
8. S/W締結年月	1983年6月				
9. コンサルタント	(社) 海外鉄道技術協力協会 (JARTS)				10. 調査団
					団員数 13 調査期間 1983.8 ~ 1984.7 (11ヶ月) ~ 延べ人月 53.27 国内 36.19 現地 17.08
11. 付帯調査 現地再委託	地質調査 交通量調査				
12. 経費実績	総額	144,855 (千円)	コンサルタン経費	136,251 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	バンコク首都圏全域 (下記区間沿線を中心に)								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=B23	1)	148,000	内貨分 1)	100,000	外貨分 1)	48,000			
	2)	0	2)	0	2)	0			
	3)	0	3)	0	3)	0			
	4)	0	4)	0	4)	0			
3. 主な事業内容	<p>内容 規模</p> <p>土木工事 125百万USドル 用地取得 2,000百万USドル 電気設備 30.9百万USドル 車 輦 68.6百万USドル</p> <p>対象区間 バンコク駅 - ハンスー駅 コアトラチトラダジャンクション - マカサン駅 13km マカサン駅 - ナム駅</p>								
計画事業期間	1)	1984.1 ~ 1997.1	2)	~	3)	~	4)	~	
4. フィジビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	EIRR	1)	16.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
	FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
<p>【前提条件】</p> <p>実施 / 未実施分析を行った。 プロジェクトライフは30年。 1Baht=10円とした。 転換交通量はバスからのもののみを想定。</p> <p>【開発効果】</p> <p>鉄道の高架化による踏切部の渋滞緩和 鉄道の定時性 : スピートアップに伴うバスから鉄道への旅客転移による道路混雑の緩和 高架化による地域分断の解消と都市施設整備の促進</p> <p>上記EIRRは、16 ~ 20%</p>									
5. 技術移転	OJT O/D表の作成等技術指導 研修員受け入れ 4名 JICA研修 共同の報告書作成 : プロGRESSレポートの一部 現地コンサルタント活用 地質調査、交通量調査								

案件の現状

1. プロジェクトの現状 (区分)	実施済 進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	具体化準備中 遅延 中断 中止 消滅
2. 主な理由	本開発調査の提案プロジェクトとは全く異なる形で実施されることになったため (平成 7年度在外事務所調査)。	
3. 主な情報源		
4. フォロアップ 調査終了年度及びその理由	終了年度 理由	1996 年度 中止 消滅案件のため。

状況

中止 消滅要因:

本開発調査の提案プロジェクトとは全く異なる形で実施されることになったため。

中止に至るまでの状況:

円借款申請せず。
 タイ国鉄及び運輸通信省は、BOTにより軌道高架化の実施を決定した。国鉄は、1988年12月に民間に対して工事請負の募集を募ったが応答はなかった。1989年10月に国鉄用地の利用を容易にして再度募集を行ない、1990年11月に国鉄は香港のHOPEWELL社と800億バーツ (約4,000億円)の契約を締結した。1991年12月にHOPEWELL社は、このプロジェクトの継続を決定する。従ってYommaraj - Donmaung間18.8kmの第1フェーズの軌道高架化がコミュニティ専用設備及び高速道路と共に1995年に完成することが期待できる。

(平成 3年度在外事務所調査)

プロジェクト規模が拡大され、南北線 東西線総延長60.1km、予算規模600億バーツ、予定工期1993 - 96年となった。HOPEWELL (タイ)社のプロポーザルによる。

(平成 6年度国内調査)

HOPEWELLプロジェクトのYommaratから北及び東に向うU形のルートは着工しており、場所の打杭の旅行が実施されている。現在約2年半の遅れである。西及びメクロン方面に向うチャオプラヤ川を渡るルートについては未着工である。

(平成 7年度現地調査)

ホープウェルプロジェクトは、本開発調査と規模、コンセプト等全く異なるものであり、本開発調査は事実上消滅と考えられる。
 国鉄とHopewell社との契約の骨子は、建設期間8年間、コンセッション期間30年間 (建設期間は、コンセッションに含まない)。総コストは800億バーツを予定。国鉄の土地は、中心線から両側に40メートルずつであり、土地取得の必要はない。建設は1992年に始まっている。工事は遅延する傾向が強い。

案件要約表 (その他)

ASE THA/S 601/84

作成 1988年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	タイ		
2. 調査名	道路交通安全計画		
3. 分野分類	運輸交通 / 運輸交通一般	4. 分類番号	202010
6. 相手国の 担当機関	調査時	運輸通信省道路局 Department of Highway, Ministry of Transport	
	現在		
7. 調査の目的	道路交通安全計画立案の基礎資料作成及び交通安全技術の移転		
8. S/W締結年月	1983年2月		
9. コンサルタント	セントラルコンサルタント(株) (社)国際建設技術協会 (株)長大 (株)オリエンタルコンサルタンツ		10. 調査団
			団員数 11 調査期間 1983.5 ~ 1984.12 (19ヶ月) 延べ人月 54.50 国内 10.50 現地 44.00
11. 付帯調査 現地再委託	なし		
12. 経費実績	総額	328,570 (千円)	コンサルタン経費 142,810 (千円)

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	国内全域		
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分 1) 0
	2)	0	2) 0
	3)	0	3) 0
			外貨分 1) 0
2) 0 3) 0			
3. 主な提案プロジェクト	本プロジェクトは当国道路交通安全を促進する目的で、以下を実施した。 データ収集 分析 危険区域の判別 安全施設の設定指針 安全施設計画 安全施設整備中長期計画の作成方法の調査		
4. 条件又は開発効果	上記の本調査の内容から、プロジェクトの直接効果より先同国技術者への技術移転効果の方が期待される。		
5. 技術移転	研修員受け入れ: 2名 交通安全全般 機材供与及び指導: マイクロコンピュータを供与し、調査団の作成したソフトウェアについて利用マニュアルを作成し、技術指導を行った。		

調査結果の活用の現状

(その他)

1. プロジェクトの現況 (区分)	進行 活用 遅延 中止 消滅	
2. 主な理由	国家開発計画策定等に活用されている(平成7年度国内調査)。	
3. 主な情報源		
4. フォロアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1997 年度 成果の活用が確認されたため。
<p>状況</p> <p>タイ側カウンターパートは、調査団作成ソフトウェアを利用し、具体的にタイ国道路局の交通安全関連予算を増やし、交通安全施設の整備を行っている。</p> <p>(平成3年度在外事務所調査) 調査結果が第6次国家経済社会開発計画のため、世界銀行融資申請に活用され、承認された。</p> <p>(平成5年度在外事務所調査) DOHIは1987年以降、交通安全マスタープランの実施のために、本調査の提言を活用している。また、交通安全プログラムに関する対策ガイドラインも効果的に活用されている。</p> <p>(平成7年度現地調査) 提案されたプロジェクトは第7次5か年計画中に実施されている。とくにコンピュータの活用によるデータの収集、解析に進歩があった。</p> <p>(平成9年度国内調査) 特にバンコクでは高速道路の延伸、軌道系輸送手段の建設が進行中であり、これらの完成後の新たな交通体系のもとでのプロジェクトの見直しが必要である。</p>		

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE THA/S 206B/85

作成 1988年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	タイ				
2. 調査名	バンコク市都市排水対策計画				
3. 分野分類	社会基盤 / 河川 砂防	4. 分類番号	203020	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	バンコク首都圏排水下水道局 Bangkok Metropolitan Adm., Dept. of Drainage and Sewerage			
	現在				
7. 調査の目的	排水計画の策定				
8. S/W締結年月	1982年11月				
9. コンサルタント	(株)パシフィックコンサルタンツインターナショナル (PCI)				10. 調査団
	(株)東京設計事務所				
		団員数	12		
		調査期間	1983.5 ~ 1986.2 (33ヶ月)		
		延べ人月	115.00		
		国内	60.50		
		現地	54.50		
11. 付帯調査 現地再委託	測量 地質調査				
12. 経費実績	総額	488,677 (千円)	コンサルタン経費	331,729 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	<M/P>バンコク市東部郊外地区260km ² <F/S>バンコク市東部郊外地区100km ²								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=B27	M/P	1)	233,333	内貨分	1)	140,740	外貨分	1)	92,593
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
	F/S	1)	98,333	内貨分	1)	51,630	外貨分	1)	46,703
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
		4)	0		4)	0		4)	0

3. 主な提案プロジェクト/事業内容

<M/P>
対策区域 260km²をポレダー堤防で囲み、外からの洪水を防ぐと共に、排水施設を建設して内側の雨水を排除する。そのための対策は次の通り
(構造的対策)
堤防 (62km)、ゲート(65ヶ所)、ポンプ場 (10ヶ所)、水路改修 (133km)、排水管 (110km)
(非構造的対策)
土地利用規制、遊水池の確保、洪水予警報システムの確立

<F/S>
内容 規模
堤防 5.1km
水門 4ヶ所
ポンプ場 5ヶ所 (96m³/s)
排水路改修 93km
排水渠 4km
洪水管理センター 1式
洪水氾濫原管理

計画事業期間	1)	1987.4 ~ 1992.3	2)	~	3)	~	4)	~
4. フィジビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR	1)	20.20	2)	0.00	3)	0.00
		FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00

開発効果]

<M/P>
外からの洪水は完全に防御するとともに、5年に1度程度の降雨は完全に排水が可能となる。この結果、建物、財産、交通、電気、通信の被害が軽減されると共に土地利用の高度化が進む。

<F/S>
1983年の市内大洪水の教訓をもとに排水施設を整備建設、従来、復旧するのに2~3か月かかっていたものが、3日~1週間程度に大幅に短縮されつつある。
年平均洪水被害軽減額は、1985年時点で9.6百万ドルであり2000年では23.8百万ドルと見積られる。
プロジェクトの経済効率率は、
EIRR 20.2%
B/C 1.24
NPV :16.0百万ドル

5. 技術移転]

洪水管理技術、排水諸施設管理、運営等に関する技術指導
研修員受け入れ、排水施設見学

案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	実施済 進行中	具体化準備中	2. M/Pの現況 (区分)	進行 活用
	実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	遅延 中断 中止 消滅		遅延 中止 消滅

3. 主な理由	ポンプ場等改良工事完工。			
---------	--------------	--	--	--

4. 主な情報源	、			
----------	---	--	--	--

5. フォロ-アップ 調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度		
-----------------------------	------------	----	--	--

状況

(1) 機材供与
本調査終了後、ポンプ59基を無償供与。

(2) バンコク市洪水管理センター
次段階調査：
1988年6月 B/D
資金調達：
1989年1月 E/N 9.24億円 (バンコク市洪水管理センター機材整備)
工事：
1991年3月 完工

(3) ポンプ場、水門、排水路改良
(平成8年度在外事務所調査)
次段階調査：
1987年～1990年 D/D (DDS予算)
資金調達：
1988年～1991年 500百万バーツ (DDS予算)
工事：
1988年～1991年 完工
運営 管理：
DDSが行っている。

(4) 排水システム改修
(平成9年度在外事務所調査)
次段階調査：
1995～1996年 F/S, D/D
コンサルタント/NEDECO, SPAN, WDCのジョイント
コスト/8,000万バーツ
* 調査内容 (ICA調査のアップデートも含む)
クワン改修、ポンプ場改修、貯水池の運営、2次排水システム改良
資金調達：
1997年度BMA予算 13億バーツ (第1期)
総予算は330億バーツ
工事：
1997～1999年
コンサルタント建設業者/ローカル

(6) その他プロジェクト
(平成8年度在外事務所調査)
資金不足のため行われていないが予算の増額により対応し、2005年に次段階調査を実施したいとしている。

案件要約表 (F/S)

ASE THA/A 310/85

作成 1990年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	タイ					
2. 調査名	穀物貯蔵施設整備拡充計画 (Phase II)					
3. 分野分類	農業 / 農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の担当機関	調査時	商業省公共倉庫機構 Public Warehouse Organization				
	現在					
7. 調査の目的						
8. S/W締結年月	1983年12月					
9. コンサルタント	海外貨物検査 (株) (株)三祐コンサルタンツ			10 調査団	11 団員数	11
					12 調査期間	1984.2 ~ 1985.6 (16ヶ月)
					13 延べ人月	40.66
					14 国内 15 現地	19.74 20.92
11. 付帯調査 現地再委託						
12. 経費実績	総額	122,939 (千円)	コンサルタン経費	114,782 (千円)		

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	全国									
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) (US\$1=¥ 202.83=21.6)		1)	42,129	内貨分	1)	21,167	外貨分	1)	20,962	
		2)	0		2)	0		2)	0	
		3)	0		3)	0		3)	0	
		4)	0		4)	0		4)	0	
3. 主な事業内容	<p>倉庫施設 16カ所 (計215,000t 貯蔵可能) 輸出用米穀の調整、船積設備 2カ所 (河川港及び海港) 穀物貯蔵設備 6カ所 貯蔵技術改善訓練センター</p> <p>予算は1984年12月価格ベース</p>									
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	計画事業期間	1)	~	2)	~	3)	~	4)	~	
	有	EIRR	1)	12.00	2)	13.10	3)	0.00	4)	0.00
		FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
<p>条件]</p> <p>人材の確保 適切な管理と運営 他機関との協力による研究開発</p> <p>開発効果]</p> <p>PWOが行う公共的事業の拡大。 政府の米価政策を支援し、生産者初価格、消費者米価の長期的安定をもたらす。 米穀市場貯蔵施設拡充による物流の調整と合理化。 輸出米の品質向上、船積能力拡大による既存市場の保持と新市場の開拓。 貯蔵中に発生する損失の減少。 農協、農業協同組合銀行 (BAAC) など公共機関への倉庫スペース貸与による活動支援。 倉庫の季節別利用状況に応じ、空スペース貸与及び付属設備活用による他の農産物流通に対する利便性供与。</p> <p>* 上記 EIRR 1)は、河川港コンポーネント 2)は、海港コンポーネント</p>										
5. 技術移転										

案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	実施済 進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	具体化準備中 遅延 中断 中止 消滅
2. 主な理由	政策変更。 タイ政府は、米の流通を基本的には民間に委ねる政策をとっている	
3. 主な情報源	、	
4. フォロ-up 調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1996 年度 中止 消滅案件のため。

状況

中止要因：
(平成 5年度在外事務所調査)
米の輸出に他の政府機関も関わるようになってきたため、米の輸出におけるPWOの役割が低下した。

中止に至るまでの状況：
1986年、タイ国政府は米穀流通に関する政策を大幅に変更し、従来の指定価格による政府の買入を廃止した。このためPWOの事業規模が急激に縮小した。一方、東南部のレムチャバン港にDeep Sea Portをナショナル・プロジェクトとして建設し、その後背地に農産物集荷 加工 輸出の総合施設をつくる計画が進行中である。この中に、倉庫機能を備えた米の船積設備をつくる計画も一時検討されたが、現在の具体化には至っていない。米の輸出は従来からバンコクのRiver Portで行っており、民間による近代設備の建設が現在も行われている。
タイ政府は、米の流通を基本的には民間に委ねる政策をとっており、関係施設整備についても民間投資に期待している現状である。
いずれにしろ、1989年の570万トンの米の輸出が示すようにその重要度は高く、米穀流通の合理化と市場流通機能の近代化は、官民の両レベルで強く望まれている。

案件要約表 (F/S)

ASE THA/A 311/85

作成 1990年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名		タイ			
2. 調査名		サカエクラン川流域灌漑計画			
3. 分野分類		農業 / 農業一般		4. 分類番号	301010
				5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	農業協同組合省王室灌漑局 Royal Irrigation Department, Ministry of Agriculture and Cooperatives			
	現在				
7. 調査の目的		サカエクラン川流域の灌漑計画プレF/S及びF/S			
8. S/W締結年月		1984年7月			
9. コンサルタント		日本工営 (株) (株)協和コンサルタンツ 日本技研 (株)		10. 調査団	16
				調査期間	1984.9 ~ 1986.3 (18ヶ月)
				延べ人月	90.27
				国内	35.22
				現地	55.05
11. 付帯調査 現地再委託		なし			
12. 経費実績		総額 258,044 (千円)		コンサルタン経費 246,885 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア		サカエクラン川流域 (中央チャオプラテ平野の北西部、総面積6,300km ²)			
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=B27		1) 107,226	内貨分 1) 35,144	外貨分 1) 72,082	
		2) 0	2) 0	2) 0	
		3) 0	3) 0	3) 0	
		4) 0	4) 0	4) 0	
3. 主な事業内容		<p>プレF/Sでメコン灌漑計画地区を選定。 灌漑面積 46,700ha アップル・メコンダム ロックフィルタイプ 堤高57m、堤長794m 灌漑施設 用水堰:2カ所 用水路 幹線76.7km、支線285.2km 排水路 204.2km</p> <p>計画事業期間は7年間</p>			
計画事業期間		1) ~	2) ~	3) ~	4) ~
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果		有	EIRR 1) 13.00 FIRR 1) 0.00	2) 0.00 2) 0.00	3) 0.00 3) 0.00
				4) 0.00 4) 0.00	
条件]		灌漑便益は、灌漑水の安定供給による作物増産から生ずるもので、計画を実施した場合と実施しない場合の年間の純作物生産額の差として計上。			
開発効果]		作物収量の増加、稲作の生産性向上、地域内住民の生活水準向上、等			
5. 技術移転]		調査期間を通じカウンターパートに対する技術移転 O/T 灌漑、排水技術 (日本研修)			

案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	実施済 進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	具体化準備中 遅延 中断 中止 消滅
2. 主な理由	事業化に向けた進捗中 (平成9年度在外FU調査)	
3. 主な情報源		
4. フォローアップ 調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
<p>状況</p> <p>環境評価調査： 1993年12月 終了</p> <p>(平成5年度現地調査) 本計画のアッパーメコンダムは有効貯水量が230MCMで、事業規模から大型プロジェクトに分類され、環境評価調査が事業化の前提となっているため王室灌漑局はチェンマイ大学に依頼して環境評価調査を実施。</p> <p>(平成6年度国内調査) 開発調査後、ダムサイトが国立公園地域に指定されたため環境評価調査を実施。</p> <p>資金調達： (平成5年度現地調査) 第20次OECEPローン要請を検討</p> <p>経緯： (平成6年度国内調査) 環境調査は1993年12月に完了したが、既に10年近い年月が経過したため、近くOECEPによるSAPROF調査が実施されることになっている。</p> <p>(平成8年度国内調査) SAPROF調査は1995年度に三祐コンサルタンツにより実施された。</p> <p>(平成8年度在外事務所調査) OECEPローンを要請した。</p> <p>(平成9年度在外FU調査)(平成10年度国内調査) NGOがダム建設に反対している。居住地は土地改革の実施されているMae Wongダム下流に広がっている。1996年に民間/政府合同委員会がNakhon Sawast地区住民と集会を組織し、住民にダム建設への理解を求めた。 RIDはEIAの結果とともに、事業の実施を再度政府に要請した。国家環境委員会の承認をもってプロジェクトは実施に移すことが可能となる。</p>		

案件要約表 (F/S)

ASE THA/S 315/85

作成 1988年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	タイ				
2. 調査名	船舶修理ヤード建設計画				
3. 分野分類	運輸交通 / 海運 船舶	4. 分類番号	202050	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	投資委員会 Board of Investment			
	現在				
7. 調査の目的	タイ船舶修理産業発展のため修理ドックヤード建設についてフィージビリティの確認				
8. S/W締結年月	1982年10月				
9. コンサルタント	(財)海外造船協力センター (OSCC)			10 調査 団	10 団員数 9
					調査期間 1984.7 ~ 1985.5 (10ヶ月)
					延べ人月 51.00
					国内 28.00 現地 23.00
11. 付帯調査 現地再委託	地質調査、海上ポーリング				
12. 経費実績	総額	146,841 (千円)	コンサルタン経費	158,523 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	レムチャバン地区								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=169.40円	1)	40,000	内貨分 1)	15,000	外貨分 1)	25,000			
	2)	0	2)	0	2)	0			
	3)	0	3)	0	3)	0			
	4)	0	4)	0	4)	0			
3. 主な事業内容	<p>内容 規模 ドック 175m x 28m x 11.1m</p> <p>敷地 300m x 300m=90,000m²の埋立造成による新修理造船所建設 係船岸壁 150m</p> <p>その他船舶修理に必要な施設 設計計画 工事準備着手 1986年1月 工事開始 1987年9月 (平成9~) 操業開始 1990年1月 建設完了 1990年3月</p>								
計画事業期間	1)	1986.1 ~ 1990.3	2)	~	3)	~	4)	~	
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR 1)	11.40	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
		FIRR 1)	5.80	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
<p>IRRの前提条件] 同国貿易貨物の約10%を輸送している同国船の輸送伸び率を、同国GDP総貿易量、船型等を考慮し仕事量、造船所の規模を算出した。</p> <p>開発効果] これまで同国の船舶修理産業が国内需要を十分に賅っていないことから、本プロジェクトが国内海軍整備に果たす役割は大きい。 同国の主要造船所は全てチャオプラヤク沿岸にありまたバンコク市内にあることから、施設の拡大が不可能となっている。 現状では5,000トンまでしか対応出来ないことから、本プロジェクトによりドックヤードが建設されると20,000トン型船舶の修理が可能となる。</p>									
5. 技術移転	<p>研修員受け入れ 1名 造船所の視察 現地コンサルタントの活用 地質調査、海上ポーリング</p>								

案件の現状

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p>実施済 進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中</p>	<p>具体化準備中 遅延 中断 中止 消滅</p>
<p>2. 主な理由</p>	<p>本調査結果参照の上、代替案にて実施済。ドライドック建設については今後のタイ経済に左右される。</p>	
<p>3. 主な情報源</p>	<p>、</p>	
<p>4. フォロアアップ調査終了年度及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>1997 年度 実施済案件のため。</p>

状況

Hong Kongの船会社 International Maritime Caries Ltd.、タイ船会社 United Thai Shipping Corporation Ltd. および本邦造船会社名村造船所がIVの形でレムチャバン地区にて同国 Port Authority of Thailandより敷地を借り入れて修繕設備を建設 運営するべく計画実施中。
当該修繕設備の計画については、JICAのF/Sが参考となっている模様。

次段階調査：
1991年4月
事業内容 - 新造船最大15,000DWT用船台の建設及び陸上構造物用ヤードの設置。修繕用としては浮ドック基による修理の実施を検討、又、将来のエリア拡張を考慮する。(但し、現計画とも相違している)

(平成 5年度在外事務所調査)
投資に対する十分な収益が認められなかったため、上記の企業はプロジェクトをキャンセルした。
大型船舶は現在シンガポールで修繕を行っている。

(1)フローティング・ドック
(平成 7年度現地調査)
資金調達：
民間資金 15億バーツ
工事：
1991 - 1994年
このドックは、年間80船の修理を行う能力があるが、94年は、40 - 50船 (約60万DWT)の修理を行っており、最大の修理船は25,000DWTであった。
投資委員会の優遇措置として建設後8年間 (通常5年)のTax Holidayが与えられている。
UNITHAI社は、タイ最大の造船所で、最大40,000ton (=100,000DWT)の建造能力がある。船舶修理が専門。年間工事能力としては、修理70船、新造船20船分をもっている。
同社は、2番目のフローティングドックの建設を検討している。

(2)ドライドック
(平成 7年度現地調査)
UNITHAI社はドライドックを建設中。
(平成 9年度在外事務所調査)
ドライドックの建設は今後の市場動向と経済状況に左右される。

案件要約表 (F/S)

ASE THA/S 316/85

作成 1986年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	タイ					
2. 調査名	東北タイ地方水道施設緊急整備計画					
3. 分野分類	公益事業 / 上水道	4. 分類番号	201020	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	内務省公共事業局 (PWD) Department of Public Works, Ministry of Interior				
	現在					
7. 調査の目的	給水対象地域への安定した上水の供給					
8. S/W締結年月	1984年7月					
9. コンサルタント	(株)三祐コンサルタンツ				10. 調査団	
					団員数	5
					調査期間	1984.10 ~ 1986.2 (16ヶ月)
					延べ人月	48.60
				国内	22.50	
				現地	26.10	
11. 付帯調査 現地再委託	なし					
12. 経費実績	総額	137,042 (千円)	コンサルタン経費	126,639 (千円)		

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	東北タイ一円の10ヶ町村					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1 B27.0	1)	6,463	内貨分 1)	3,080	外貨分 1)	3,383
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
	4)	0	4)	0	4)	0

3. 主な事業内容

事業の目的は受益地域に衛生的な飲料水を安定的に供給し地域住民の生活水準の向上を図る。事業の実施を通して、「都市地域」と「農村地域」との中間的な特色を持つ事業地域の社会経済活動がより活性化することが期待される。事業の概要は以下の通りである。

地区名	給水人口 (m3/日)	最大生産量	主要施設
Kham Sake Sang	6,000	900	急速濾過浄水場 1ヶ所、パイプ 10.5km
Nong Bua Lai	4,500	675	" " 6.9km
Huai Thalaeng	13,300	1,995	" " 12.3km
Nong Ki	16,900	2,535	" " 25.6km
Huai Rat	4,900	735	" " 9.0km
Khun Han	5,000	750	" " 6.7km
Kusuman	6,200	930	曝気式浄水場 1ヶ所 " 9.2km
Phon Charoen	10,600	1,580	急速濾過浄水場 1ヶ所 " 12.1km
Nong Song Hong	8,600	735	" " 13.5km

計画事業期間	1) 1986.10 ~ 1989.5	2) ~	3) ~	4) ~
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR 1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00
		FIRR 1) 6.00	2) 0.00	3) 0.00

前提条件]

F/Sのサンプルは10地区を選び実施。

開発効果]

本調査の対象地区は、郡庁所在地の町の上水道施設の建設計画であることから、本プロジェクトの実施によりその地区のみならず周辺地域へのこの種事業の実施、便益の波及効果が大きい。

上記FIRRは、6~ 8%

5. 技術移転]

研修員受け入れ: 2名

案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	実施済 進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	具体化準備中 遅延 中断 中止 消滅
2. 主な理由	提案事業の実現。	
3. 主な情報源	、	
4. フォローアップ 調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1999 年度 実施済案件のため。

状況

次段階調査：
1992年 ADBが無償でJICA調査の見直しを含む、全国で合計100の衛生区の水道事業調査を実施。58はPWD の所管に属し、42は地方水道公社 (PWA)に属す。

担当機関：
(平成6年度国内調査)
1994年11月に、F/S 担当機関であったPWD から地方行政管理局 (DOLA)内の Office of Urban Development に移管された。
(平成7年度国内調査)
1995年8月現在、DOLAの組織変更により同管理局下の3部署 Bureau of Local Affairs, Structure and System Development Division、Local Finance Division が担当している。
(平成8年度国内調査)
管轄自行が変わり、フォローアップが困難。

(1)PWA担当
次段階調査：
(平成 9年度在外事務所調査)
1994年 D/D
資金調達：
(平成 9年度国内調査)
自国資金
工事：
(平成 9年度国内調査)
全10地区のうち、2地区は工事完了、3地区は現在工事中、残り5地区については、予算の確保ができれば順次実施する方針である。

(2)PWD担当
次段階調査：
(平成 9年度在外事務所調査)
1994～1997年 D/D (国内58衛生区における調査)
コンサルタント/ ローカル
調査費用 / 32,000,000/パーツ
資金調達：
(平成 9年度在外事務所調査)
1994年 政府予算承認 1,261,443,000/パーツ (D/D予算含む)
工事：
(平成 9年度在外事務所調査)
1994～1998年
コンサルタント建設業者 / ローカル
58地区のうち42地区について完了。

案件要約表 (F/S)

ASE THA/S 317/85

作成 1988年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	タイ				
2. 調査名	東北部道路網整備計画 (フェーズII)				
3. 分野分類	運輸交通 / 道路	4. 分類番号	202020	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	運輸通信省道路局 Ministry of Communication, Department of Highways			
	現在				
7. 調査の目的	新設 改良および修繕路線のF/S				
8. S/W締結年月	1984年3月				
9. コンサルタント	(株)片平インジニアリング インターナショナル 日本工営 (株)				10. 調査団
					10. 調査団 10.1 団員数 12 10.2 調査期間 1984.6 ~ 1985.7 (13ヶ月) 10.3 延べ人月 57.56 国内 5.00 現地 52.56
11. 付帯調査 現地再委託	交通量調査、測量、地質調査、たわみ測定				
12. 経費実績	総額	208,231 (千円)	コンサルタン経費	183,479 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	東北部地域						
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=B20	1)	42,155	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0	
	2)	0	2)	0	2)	0	
	3)	0	3)	0	3)	0	
	4)	0	4)	0	4)	0	
3. 主な事業内容	<p>新設 改良 (計502.1km)</p> <p>1) A. Khong - J.R.2180 46.8km; 2) A. Chonnabot - B. Dong Han 24.0km; 3) A. Nam Phong - B. Nong Tum 28.0km; 4) B. Lao(J.R.210) - B. Tha Yom 40.7km; 5) B. Huai Koeng - A. Kumphawapi 14.2km; 6) A. Nong Han - A. Kumphawapi 34.3km; 7) A. Sawangdaengin - A. Song Dao 19.1km; 8) A. Selaphum - B. Kham Phon Sung 46.3km; 9) B. Na Suang - B. Na Yia 13.6km; 10) Mahachana Chai - A. Kho Wang 24.5km; 11) B. Som Poi Noi - B. Muang Mak 28.4km; 12) B. Nong Khao - A. Chom Pra 31.1km; 13) A. Parakhon Chai - A. Krasang 47.1km; 14) B. Nong Pha Ong - A. Nong Ki 52.6km; 15) A. Sikhiu(J.R.2) - A. Chok Chai 51.4km.</p> <p>修繕 路線 (計90km)</p> <p>16) A. Sikhui - A. Dan Khun Thot 19km; 17) A. Prathai - A. Khok Chik 10km; 18) A. Kalasin - B. Lum Chai 10km; 19) Pakthong Chai - J.R.2 13km; 20) Nam Khong - Sithai 8km; 21) Chok Chai - Khonburi 10km; 22) B. Wat - A. Khong 10km; 23) Nakhon Ratchasima - A. Chok Chai 10km</p> <p>提案プロジェクト予算は、18億3,922万バーツ (内貨分5億1,398万バーツ、外貨分13億2,524万バーツ)</p>						
計画事業期間	1)	1985.1 ~ 1987.12	2)	~	3)	~	
4. フィジビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR 1)	22.20	2)	19.70	3)	19.20
		FIRR 1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00
<p>【開発効果】</p> <p>直接効果</p> <ul style="list-style-type: none"> 道路利用者費用の節減 農産物付加価値の増大 維持修繕費の節減 <p>社会インパクト</p> <ul style="list-style-type: none"> 行政機関へのアクセスの改善 教育水準の改善 医療サービスの改善 所得格差の是正 <p>上記EIRRは、順に路線2)、15)、14) (上位路線は、この他に、13) 17.1%、8) 15.7%である)</p>							
5. 技術移転	<p>OJT カウンターパートに調査手法のセミナー実施</p> <p>研修員受け入れ JICA研修に参加したカウンターパートにF/S手法を指導</p> <p>現地コンサルタントの活用 交通量調査、測量、地質調査、たわみ測定等で活用</p> <p>機材供与及び指導 燃料消費車による舗装の路面状況と燃費の関係を調査しその手法を指導</p>						

案件の現状

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p>実施済 進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中</p>	<p>具体化準備中 遅延 中断 中止 消滅</p>
<p>2. 主な理由</p>	<p>全区間工事完了 (平成9年度在外事務所調査)</p>	
<p>3. 主な情報源</p>		
<p>4. フォロアップ調査終了年度及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>1997 年度 実施済のため</p>
<p>状況</p>		
<p>(平成9年度国内調査) プロジェクトは第8次道路整備計画(1997-2001)に準拠し、タイ国国家予算、ローンにより実施されている。1998年度当初予算より約20%の節減のため、現在はローン依存度が高い。</p>		
<p>次段階調査： D/D</p>		
<p>(1) OECF</p>		
<p>資金調達： 1988年11月 L/A 40.85億円 (ハイウェイセクタープロジェクト)</p>		
<p>(融資のうち、10.08億円が東北部の7路線(235.1km)の新設改良に充当。他の新設改良事業および修復事業は、世銀融資と国内資金で実施される)</p>		
<p>*事業内容 東北部 - 8路線(204km)、中部タイ - 3路線(164km)のアスファルト舗装、老朽化橋梁の架け替え、道路拡張 改修</p>		
<p>1993年5月 L/A 21.84億円 (ハイウェイセクタープロジェクト②)</p>		
<p>*事業内容 東北部、中部タイの県道 路線地方道 路線</p>		
<p>(2) BRD プロジェクト</p>		
<p>(平成9年度国内調査)</p>		
<p>資金調達： 1988年2月11日 L/A 4億648万バーツ</p>		
<p>*事業内容 北部、主要幹線、2車線拡幅及びバイパス</p>		
<p>実施状況： RT. No.1 チェンマイ、バイパス(完了) ランバン - チェンマイ間(一部工事中)</p>		
<p>RT. No.318 : ドイサケット - チェンライ間(一部工事中) その他各線部分工事中</p>		
<p>進捗状況： (平成9年度国内調査)</p>		
<p>各路線共数区分割し、単年度完工とする</p>		
<p>1996年度分は完工、1997年分については約40%近く終了。但し、タイ北部に於ける高速道路網F/Sの提案全プロジェクトに対しては、IM-13 18km アユタヤ、IM-23 27km アユタヤRT. No.3267とその他含めて30%程度と思われる</p>		
<p>(平成9年度在外事務所調査)</p>		
<p>全区間完工</p>		
<p><区間> <資金源 / 総経費MILB> <完工年月></p>		
<p>1) A. Khong - J.R.</p>	<p>DOH / 30.9</p>	<p>1987</p>
<p>2) A. Chonnabot - B. Dong Han</p>	<p>IBRD.DOH / 50.1</p>	<p>1994</p>
<p>3) A. Nam Phong - B. Nong Tum</p>	<p>OECF.DOH / 90.9</p>	<p>1995.5</p>
<p>4) B. Lao(J.R.210) - B. Tha Yom</p>	<p>OECF.DOH / 122.9</p>	<p>1996.3</p>
<p>5) B. Huai Koeng - A. Kumphawapi</p>	<p>OECF.DOH / 40.6</p>	<p>1995.9</p>
<p>6) A. Nong Han - A. Kumphawapi</p>	<p>OECF.DOH / 119.8</p>	<p>1993.9</p>
<p>7) A. Sawangdaendin - A. Song Dao</p>	<p>DOH / 19.2</p>	<p>1988</p>
<p>8) A. Selaphum - B. Kham Phonsung</p>	<p>OECF.DOH / 184.7</p>	<p>1993.12</p>
<p>9) B. Na Suang - B. Na Yia</p>	<p>DOH / 15.0</p>	<p>1991</p>
<p>10) Mahachana Chai - A. Kho Wang</p>	<p>OECF / 98.9</p>	<p>1993.12</p>
<p>Mahachana Chai - Yangchum Noi</p>	<p>DOH / 54.5</p>	<p>1984</p>
<p>11) B. Som Poi Noi - B. Muang Mak</p>	<p>DOH / 21.8</p>	<p>1989</p>
<p>12) B. Nong Khao - A. Chom Pra</p>	<p>OECF.DOH / 142.7</p>	<p>1994.9</p>
<p>13) A. Parakhon Chai - A. Krasang</p>	<p>DOH / 30.7</p>	<p>1991</p>
<p>14) B. Nong Pha Ong - A. Nong Ki</p>	<p>IBRD.DOH / 242.5</p>	<p>1993.8</p>
<p>A. Lam Plai Mat - A. Nong Ki</p>	<p>DOH / 60.9</p>	<p>1993.2</p>
<p>15) A. Sikhiu(J.R.2) - A. Chok Chai</p>	<p>DOH / 60.9</p>	<p>1990.9</p>
<p>修繕路線 (計90km)</p>		
<p>16) A. Sikhiu - A. Dan Khun Thot</p>	<p>IBRD / 187.2</p>	<p>1993.8</p>
<p>17) A. Prathai - A. Khok Chik</p>	<p>DOH / 52.2</p>	<p>1991.2</p>
<p>18) A. Kalasin - B. Lamshe</p>	<p>IBRD / 75.5</p>	<p>1991.4</p>
<p>19) Pakthong Chai - J.R.2</p>	<p>DOH / 60.9</p>	<p>1993.2</p>
<p>20) Nam Khong - Sithai</p>	<p>DOH / 134.4</p>	<p>1993.4</p>
<p>21) Chok Chai - Khorburi</p>	<p>DOH / 40.0</p>	<p>1991.3</p>
<p>22) B. Wat - A. Khong</p>	<p>DOH / 52.3</p>	<p>1995.2</p>
<p>23) Nakhon Ratchasima - A. Chok Chai</p>	<p>DOH / 60.9</p>	<p>1990.9</p>
<p>運営管理状況： (平成9年度国内調査)</p>		
<p>本庁(DOH)より当年度実施、維持管理路線 区間、延長等の指示に依り、地方建設局が管理運営を行っており、スムーズに進んでいる。</p>		

案件要約表 (F/S)

ASE THA/A 312/86

作成 1990年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	タイ				
2. 調査名	バンナラ川かんがい排水計画				
3. 分野分類	農業 / 農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	農業協同組合省王室灌漑局 Royal Irrigation Dept. (RID)			
	現在				
7. 調査の目的	バンナラ流域, 100haを対象とした農業開発計画策定				
8. S/W締結年月	1984年7月				
9. コンサルタント	(株)三祐コンサルタンツ 日本技術開発 (株)			10. 調査団	12
				調査期間	1985.5 ~ 1987.1 (20ヶ月)
				延べ人月	106.23
				国内 現地	42.55 63.68
11. 付帯調査 現地再委託	なし				
12. 経費実績	総額	294,253 (千円)	コンサルタン経費	271,828 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	タイ国最南部ナラチク県バンナラ川流域																																				
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	25,240,000	内貨分 1)	10,320,000	外貨分 1)	14,920,000																															
	2)	0	2)	0	2)	0																															
	3)	0	3)	0	3)	0																															
	4)	0	4)	0	4)	0																															
3. 主な事業内容	<p>バンナラ川のナラティク、タグバイの両サイトに防潮水門の設置 計画貯水池を利用したポンプ利用灌漑 (ポンプ場9カ所) バンナラ川流入の排水河川改修 酸性水対策として6カ所のチェックゲート 施設規模概要 防潮水門 上流水門 ゲート幅 120m、取付水路 750m、締切堤 220m 下流水門 ゲート幅 24m、取付水路 450m、締切堤 75m 酸性水対策施設 6カ所 (チェックゲート)、灌漑 9,100ha、排水改修 11,490ha</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>総事業費</td> <td>F/C</td> <td>L/C</td> <td>計 (百万バーツ)</td> </tr> <tr> <td>防潮水門</td> <td>278</td> <td>118</td> <td>396</td> </tr> <tr> <td>酸性水対策施設</td> <td>32</td> <td>26</td> <td>58</td> </tr> <tr> <td>灌漑排水施設</td> <td>146</td> <td>125</td> <td>271</td> </tr> <tr> <td>技術経費</td> <td>56</td> <td>84</td> <td>140</td> </tr> <tr> <td>物理的予備費</td> <td>56</td> <td>52</td> <td>108</td> </tr> <tr> <td>価格予備費</td> <td>178</td> <td>111</td> <td>289</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>746</td> <td>516</td> <td>1,262</td> </tr> </table>					総事業費	F/C	L/C	計 (百万バーツ)	防潮水門	278	118	396	酸性水対策施設	32	26	58	灌漑排水施設	146	125	271	技術経費	56	84	140	物理的予備費	56	52	108	価格予備費	178	111	289	計	746	516	1,262
総事業費	F/C	L/C	計 (百万バーツ)																																		
防潮水門	278	118	396																																		
酸性水対策施設	32	26	58																																		
灌漑排水施設	146	125	271																																		
技術経費	56	84	140																																		
物理的予備費	56	52	108																																		
価格予備費	178	111	289																																		
計	746	516	1,262																																		
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	1)	~	2)	~	3)	~																															
	有	EIRR 1)	10.20 2)	0.00 3)	0.00 4)	0.00																															
		FIRR 1)	0.00 2)	0.00 3)	0.00 4)	0.00																															
5. 技術移転	<p>調査方法、各分野における開発計画手法の技術移転 研修員受け入れ JICAカウンターパート研修</p>																																				

案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	実施済 進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	具体化準備中 遅延 中断 中止 消滅
2. 主な理由	防潮水門、ポンプ機場設置完工済。	
3. 主な情報源	、	
4. フォロアップ調査終了年度及びその理由	終了年度理由	1999 年度 実施済みのため。

状況

(1) ムンナラ川灌漑排水計画 (防潮水門の建設)

次段階調査:

1988年 2月17日 E/N 0.94億円
1988年 2月~ 6月 D/D

資金調達:

1988年9月30日 E/N 8.88億円
1989年7月21日 E/N 26.04億円
1990年6月 6日 E/N 3.75億円

工事:

1988年10月 着工
1990年11月 完工
建設業者 / 大林組

運営管理:

RIDが担当

裨益効果:

当プロジェクト実施により洪水化が進み乾期の灌漑が可能となった。

(2) ポンプ機場の設置

JICAF/Sからの変更点:

10カ所のポンプ場は11カ所に変更

資金調達:

政府予算

工事:

Ku Chan Station 工事費26.6百万バーツ 1996年完工
Mbru Bo Station 工事費55.7百万バーツ 1997年9月までに完工
Pm Korp Daen 1997年9月に契約締結済み、施工開始
その他 土地収用問題のため実施未定

* 標高2.0m以下の地区は現在農民所有の164カ所のポータブルポンプ機場で約18,100ライが灌漑されている。

経緯:

(平成 9年度国内調査)

残工事の見直しは用地立ち入り困難と資金制約 (緊縮予算) などの要因から実施は困難であると思われる。

案件要約表 (F/S)

ASE THA/S 318/86

作成 1990年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	タイ					
2. 調査名	港湾浚渫船隊整備計画					
3. 分野分類	運輸交通 / 港湾	4. 分類番号	202055	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	運輸通信省港湾局 Harbour Department				
	現在					
7. 調査の目的	2000年を目標とした長期浚渫計画及び設備の改修 維持を含む開発計画の策定					
8. S/W締結年月	1985年2月					
9. コンサルタント	(財)国際臨海開発研究センター (OCDI)				10. 調査団	
					団員数	8
					調査期間	1985.5 ~ 1986.6 (13ヶ月)
					延べ人月	49.47
				国内	18.17	
				現地	31.30	
11. 付帯調査 現地再委託	なし					
12. 経費実績	総額	135,492 (千円)	コンサルタン経費	119,922 (千円)		

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	タイ国沿岸航路 43カ所								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=B27	1)	9,666	内貨分 1)	2,730	外貨分 1)	6,936			
	2)	0	2)	0	2)	0			
	3)	0	3)	0	3)	0			
	4)	0	4)	0	4)	0			
3. 主な事業内容	<p>43の調査対象航路の維持浚渫土量の推計値と現有船隊の能力差を以下の案で対応する</p> <p>トーニング ホッパー浚渫船を2隻建造</p> <p>Bandonに浚渫船等の整備 修理施設を設置</p> <p>Chao Phraya第2航路のキャピタル浚渫を請負契約で施工</p> <p>埠頭前面の泊地浚渫に関しては、揚船船のような小型船に一時的に水中サンドポンプを取り付けた浚渫方法を採用する</p>								
計画事業期間	1)	1988.4 ~ 1991.3	2)	~	3)	~	4)	~	
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR 1)	12.20	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
		FIRR 1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
<p>条件]</p> <p>上の提案プロジェクト実施と未実施の場合で比較。 費用と便益は1985年価格で表示 (1バーツ=9.01円)。</p> <p>開発効果]</p> <p>浚渫能力の向上、浚渫船の有効な維持 修理の可能性、地域社会の開発の可能性が挙げられる。現在、航路埋没のため、潮待ちを余儀なくされている漁船の航行が十分になる。HD直営の整備修理施設の設置により 浚渫船修理費が節約される。</p>									
5. 技術移転]	研修員受け入れ、日本の主要湾、港湾技術研究所、造船所等で実務研修を実施								

案件の現状

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p>実施済 進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中</p>	<p>具体化準備中 遅延 中断 中止 消滅</p>
<p>2. 主な理由</p>	<p>浚渫船が建造されたものの資金的制約から残プロジェクトは実施されていない(平成9年度在外事務所調査)</p>	
<p>3. 主な情報源</p>	<p>なし</p>	
<p>4. フォロ-アップ 調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p>状況 (1)浚渫船建造 (平成7年度現地調査) 本年、浚渫船の延べ払い輸入*に関する国際入札を実施。日本の造船所等約40社が事前審査で残り現在、建造船の技術及び延べ払い条件(機関 金利 延べ払い料)の各面から入札者の評価を行っている。 (*延べ払い輸入 = 造船所が自己資金で浚渫船を建造し、タイ港湾局が延べ払いで購入するスキーム)</p> <p>資金調達: (平成9年度在外事務所調査) 民間資金 4,940万USドル *事業内容 浚渫船建造</p> <p>工事: 1995 - 1997年 建設業者 / Ellicott Machine Co. Int (米国)</p> <p>経緯: (平成5年度在外事務所調査) OECFをはじめとする各トナーに要請を行ったが採択に至っていない。</p> <p>(平成9年度在外事務所調査) 通貨危機により他の提案プロジェクトの実施は延期された。</p>		

案件要約表 (その他)

ASE THA/S 602/86

作成 1990年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	タイ		
2. 調査名	バンコク首都圏庁バンコク市道路改良 交通安全計画		
3. 分野分類	運輸交通 / 運輸交通一般	4. 分類番号	202010
6. 相手国の 担当機関	調査時	バンコク首都圏庁 (BMA)	
	現在		
7. 調査の目的	都市内道路交通計画および交通安全対策の立案		
8. S/W締結年月	1985年3月		
9. コンサルタント	セントラルコンサルタント (株) (社) 国際建設技術協会 (株) 長大		10 調査団
			団員数
			調査期間
			延べ人月
11. 付帯調査 現地再委託	交通調査、インベントリー調査、舗装調査		
12. 経費実績	総額	418,307 (千円)	コンサルタン経費
			4,182 (千円)

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	バンコク首都圏														
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分												
	2)	0	1)												
	3)	0	2)												
			3)												
	0	0	外貨分												
	0	0	1)												
	0	0	2)												
	0	0	3)												
3. 主な提案プロジェクト	<p>基礎資料の提供に加えて、ケース・スタディとして一部道路改良計画案を提案</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td>交差点の連続立体交差化</td> <td>交差点改良</td> <td>路面の修繕</td> <td>バス停改良</td> </tr> <tr> <td>歩道設置</td> <td>信号設置</td> <td>中央分離帯設置</td> <td>安全島設置</td> </tr> <tr> <td>標識設置</td> <td>横断歩道橋設置</td> <td>路面表示の改良 等</td> <td></td> </tr> </table>			交差点の連続立体交差化	交差点改良	路面の修繕	バス停改良	歩道設置	信号設置	中央分離帯設置	安全島設置	標識設置	横断歩道橋設置	路面表示の改良 等	
交差点の連続立体交差化	交差点改良	路面の修繕	バス停改良												
歩道設置	信号設置	中央分離帯設置	安全島設置												
標識設置	横断歩道橋設置	路面表示の改良 等													
4. 条件又は開発効果	<p>道路交通に関する交通安全対策、道路改良計画、舗装補修計画等の立案に寄与。 現況道路を活かしつつ、比較的小規模な改良により効果が期待できる。交通安全対策の手法をガイドラインとして整理するとともに実際の道路に対する改良案を提示した。 また、相手国担当機関を指導して工事を並行施工することでプロジェクト自体の効果は倍化した。</p>														
5. 技術移転	<p>OJT 舗装の評価方法 研修員受け入れ 道路行政、道路改良の諸対策等 現地コンサルタント活用 交通調査、インベントリー調査、舗装調査</p>														

調査結果の活用の現状

(その他)

1. プロジェクトの現況 (区分)	進行 活用 遅延 中止 消滅	
2. 主な理由	無償資金協力による提案プロジェクトの実現。	
3. 主な情報源		
4. フォロアップ調査終了年度及びその理由	終了年度 理由	1997 年度 成果の活用
<p>状況</p> <p>(1) ママ4世道路高架橋建設 次段階調査： 1990年1月 E/N 0.98億円 資金調達： 1991年8月 E/N 25.06億円</p> <p>(2) その他道路高架橋 小規模工事は相手国独自予算で実施。 (平成5年度在外事務所調査) BMAは10の道路高架橋を本M/Pをもとにして建設。</p> <p>(3) その他 (平成7年度現地調査) 本案件の主要な提案事業である道路技術指針の活用は、まだBMAの統一指針とはならず、十分に活用されていない。今後BMA内の承認を得た後にタイ語訳のガイドラインを作成する予定。 道路舗装計画などのまとまった財源を必要とする提案事業については、ほとんど実施されていない。</p>		

案件要約表 (M/P)

ASE THA/A 102/87

作成 1990年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	タイ		
2. 調査名	国有林管理計画		
3. 分野分類	林業 / 林業 森林保全	4. 分類番号	303010
6. 相手国の担当機関	調査時	農業 協同組合省王室林野局 Royal Forestry Department	
	現在		
7. 調査の目的	減少しつつある国有林について森林の本来の機能を発揮させるための管理計画の策定		
8. S/W締結年月	1985年7月		
9. コンサルタント	(社)日本林業技術協会 国際航業(株)	10. 調査団	19
		調査期間	1985.10 ~ 1988.3 (29ヶ月)
		延べ人月	160.00
		国内 現地	90.00 70.00
11. 付帯調査 現地再委託	土壌調査		
12. 経費実績	総額	452,596 (千円)	コンサルタン経費 434,600 (千円)

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	中部地域西部のカンチャナブリ県、他4県の地域 (20,000km ²)		
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分 1) 0
	2)	0	2) 0
	3)	0	3) 0
			外貨分 1) 0
			2) 0
			3) 0
3. 主な提案プロジェクト	<p>調査対象地域 (約2百万ha)のうちモデルエリア (約2万ha)について土地分級を行い、その結果に基づいて国有林管理計画を策定した。同計画のコンポーネントは、次の通りである</p> <p>森林土地利用計画 土地分級の結果と調査結果を総合的に評価し、モデルエリアを林業地域 (6,065ha)、アグロフォレストリー地域 (911ha)、保全地域 (14,671ha)の3つの森林土地利用区分により区分した。</p> <p>林業地域計画 同対象地域について、持続的な林業生産を前提とした施業体系を、人工林 (伐期令は長期造林樹種 (チーク)の場合50年、早世樹種の場合5年、天然林 (択伐回帰年40年、択伐率20%)、竹林について策定した。また、これらの施業実施に必要な苗畑 (総生産量7万本、アグロフォレストリー計画も含む)、林道 (総延長25km)、防火対策について計画した。</p> <p>アグロフォレストリー計画 同対象地域について、モデルエリア内の54世帯の地域生活と森林保全が調和するようなForest Village計画、共用林計画、アグロビカルチャー計画を策定した。</p> <p>保全地域計画 国立公園地域と水土保全上重要な地域について保全方針を策定した。</p> <p>* 費用は算出せず。</p>		
4. 条件又は開発効果	<p>前提条件] 為替レート: 1bahts=5.5円 (1987年) 計画実施にあたっては、道路整備と不十分である材木の成長等の試験研究を充実させることが必要である。また農民の集中定住化を図るために、入植者の取り扱いについて関係者との意見調整が必要である</p> <p>開発効果] 国有林管理のための3つの各計画の実施によって、木材供給源としての森林整備、国立公園の整備、ダムの子土保全のための森林整備、国有林内に点在する農民のための森林村落計画によって農民の定住化と森林減少防止に大きな効果をもたらす。</p> <p>森林資源の持続的利用により森林面積の急減を緩和する 森林保全及び水土保全上適性な土地資源の利用 森林保全と地域社会活動の調和 道路整備等による地域住民定住化の促進</p>		
5. 技術移転	<p>研修員受け入れ: 3名 森林調査、土壌調査、熱帯農牧調査等のカウンターパートの共同作業 地形図図化についての現地指導 情報及び資料のまとめと分析等 航空写真判読、林相図作成の共同作業</p>		

調査結果の活用の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	進行 活用 遅延 中止 消滅	
2. 主な理由	王室林野局単独のプロジェクトではなく、林業、農業、灌漑との共同プロジェクトが優先している。 政策変更 (平成 5 年度在外事務所調査)。	
3. 主な情報源	、	
4. フォロアアップ 調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1996 年度 中止 消滅案件のため。
<p>状況</p> <p>中止要因： (平成 5 年度在外事務所調査) 1) 国有林土地利用政策の変更 2) 国立公園内での他の土地利用規定がないため、アグロフォレストリー計画をモデル地区で開始できない。 3) 政府はRFIDに森林保護と自然保護の役割を期待している。木材産業は民営化が検討されている。 RFIDは現在このプロジェクトを全く顧みていない。</p> <p>中止に至るまでの状況： 王室林野局は、日本が作成した国有林管理計画を基に、王室林野局が現在実施している個別計画との調整を担当局部で行っている。 計画が多岐にわたるために、日本によるフォロアアップまたは実証調査が必要である。</p>		

案件要約表 (F/S)

ASE THA/S 319/87

作成 1990年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	タイ				
2. 調査名	新クレンテップ橋及びトンブリ道路延伸計画				
3. 分野分類	運輸交通 / 道路	4. 分類番号	202020	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	内務省公共事業局 Public Works Department			
	現在				
7. 調査の目的	橋梁建設				
8. S/W締結年月	1985年11月				
9. コンサルタント	日本工営(株) セントラルコンサルタント(株)			10. 調査団	10
				調査期間	1986.2 ~ 1987.6 (16ヶ月)
				延べ人月	39.73
				国内 現地	1.73 38.00
11. 付帯調査 現地再委託	なし				
12. 経費実績	総額	142,329 (千円)	コンサルタン経費	129,651 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	クレンテップ橋: チャオバヤ河クレンテップ橋下流側 トンブリ道路: トンブリ地区MRR - ORR									
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=¥153		1)	1,885	内貨分	1)	1,217	外貨分	1)	668	
		2)	2,469		2)	1,844		2)	625	
		3)	0		3)	0		3)	0	
		4)	0		4)	0		4)	0	
3. 主な事業内容	<p>(1) 新クレンテップ橋 主橋梁(河川部) 313m連続PC箱桁橋、橋長476m (125m + 226m + 125m) 航路平均推移よ34m 取付け部: トンブリ側 / バンコク側 アプローチ高架橋 770m 599m アプローチ盛土 131m 120m ランプ高架橋 400m 480m</p> <p>(2) トンブリ道路 第1期道路施工: 目標開通年1991年、中環状道路とベッカカゼン国道のL字型バイパス建設道路建設延長3.3km、約1.0km盛土・コンクリート舗装と約2.3kmの高架橋幅員は約1.9kmの6車線区間と約1.4kmの4車線区間 第2期道路施工: 目標開通年1995年、ベッタカゼン国道に対し、外郭環状線まで平行道路を建設道路建設延長6.5km、低盛土上にコンクリート舗装、幅員4車線</p>									
計画事業期間	1)	1988.10 ~	2)	~	3)	~	4)	~		
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR	1)	20.00	2)	41.00	3)	0.00	4)	0.00
		FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
<p>条件] 建設期間 36ヵ月 (1991年開通) 建設費はバンコクの日系建設業者へのコストインタビューを基礎に積算 新クレンテップ橋1885百万バーツ (約113億円、うち外貨分約35%) トンブリ道路延伸 2,469百万バーツ (約148億円、うち外貨分約26%)</p> <p>開発効果] クレンテップ橋及びトンブリ道路地域全体の交通混雑の解消、道路交通容量拡大と河川航路クリアランスの両立 道路沿線地域の住宅地帯化の促進 以上によるバンコク首都圏開発のトンブリ地区を中心とするチャオバヤ河西部への波及効果の促進</p>										
5. 技術移転	<p>研修員受け入れ: 2名 現地コンサルタント活用</p>									

案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	実施済 進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	具体化準備中 遅延 中断 中止 消滅
2. 主な理由	工事進捗中 (1999年10月完工予定)	
3. 主な情報源	〃	
4. フォロ-アップ 調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1999 年度 実施済のため。

状況

事業実施に至った要因は以下による
 旧クレンテップ橋の寿命がきた。
 内務省公共事業局が強かにバック・アップしている

(1)クレンテップ橋

第6次及び第7次国家経済社会開発計画に織り込まれ、プライオリティは高い。既に1987年8月に新クレンテップ橋建設について内閣の承認がなされている。

次段階調査:

D/D

コンサルタント/NORCON (カレウェー) とタイコンサルタントのJ/V

調査費用 / (2)とあわせて1.3億バーツ、PWDの自己資金

資金調達:

政府予算 / 19.5億バーツ

1993年1月 L/A 75.46億円 (新クレンテップ橋建設事業)

* 事業内容 : 古い橋の修復、新橋建設

総事業費 / 150.91億円

工事:

1995年末 - 1999年10月 予定 進捗率20% (1997年末)

(2) トンブリ道路

次段階調査:

D/D

Local Tender 第1段階 3.5km を実施

資金調達:

政府予算43.7億バーツ

工事:

1996年10月 - 1999年10月 予定 進捗率12% (1997年末)

案件要約表 (F/S)

ASE THA/S 320/87

作成 1990年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	タイ				
2. 調査名	鉄道ヤード改良計画				
3. 分野分類	運輸交通 / 鉄道	4. 分類番号	202040	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	タイ国有鉄道 State Railway of Thailand			
	現在				
7. 調査の目的	10ヤードについて2006年を目標年次とする改良基本計画の作成 緊急度の高い数ヤードについて1996年を目標年次とするF/Sの実施				
8. S/W締結年月	1985年8月				
9. コンサルタント	(社) 海外鉄道技術協力協会 (ARTS)				10 調査団
	(株) パシフィックコンサルタンツインターナショナル (PCI)				
	電気技術開発 (株)				
	10 調査団	13	調査期間	1985.12 ~ 1987.6 (18ヶ月)	
			延べ人員	98.86	
			国内	61.11	
			現地	37.75	
11. 付帯調査 現地再委託	測量				
12. 経費実績	総額	270,880 (千円)	コンサルタン経費	258,834 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	Bangkok, Mae Nam, Bang Sue, Ban Phachi, Phitsanulok, Nakhon Ratchasima, Chumphon, Sarat Thani, Thung Song and Hat Yai Station									
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=B26.455		1)	13,357	内貨分 1)	7,557	外貨分 1)	5,800			
		2)	0	2)	0	2)	0			
		3)	0	3)	0	3)	0			
		4)	0	4)	0	4)	0			
3. 主な事業内容	<p>ヤード設備の改良 (旅客設備、貨物設備、線路設備、電気設備、信号設備、通信施設)</p> <p>Bangkok 到着線容量を増加させるため、到着線2線を増設する 着発線容量を増加させるため、出発線2線を着発線に改良する 出発線容量を増加させるため、到着線1線を増設する 客車留置能力増強のため、客車ヤードの有効長延伸を行う DRC留置能力増強のため、DRC留置の有効長延伸を行う 列車の安全確保のため、信号機の建植位置を変更し、運動装置を改良する</p> <p>Mae Nam Bangkok港線4km付近に貨車仕訳線2線を新設する 本駅とBangkok港線との間に短絡線を新設する 空車留置能力を増加させるため、仕訳線1線増設及び有効長延伸を行う</p> <p>Band Sue 貨物車間直行輸送に対応するため、貨物駅に着発線2線を新設する 線路設備の改良に伴い、信号機の建植等、信号設備の改良を行う</p> <p>Hat Yai 貨物列車の着発と、貨車入換作業の競合除去のため、配線変更を行う 貨物仕訳能力増強のため、仕訳線3線の増強を行う 始終着列車の増発に対応できるよう、客車留置線2線を増設する 線路設備の改良に伴い、信号機の建植等、信号設備の改良を行う</p>									
計画事業期間	1)	1987.1 ~ 1991.12	2)	~	3)	~	4)	~		
4. フィジビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR 1)	18.29	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00	
		FIRR 1)	19.72	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00	
<p>【IRR算出の条件】 将来の輸送量を1991年、1996年、2006年の3時点で予測 調査対象ヤードのうち優先順位の高い4ヤードを1991年までに改良</p> <p>【開発効果】 旅客輸送上は、隘路ヤードの改良により輸送量が増加、貨物輸送上は、機能の陳腐化したヤードの改良により効果的な輸送体制を確立し、輸送コストの低減に寄与する。</p>										
5. 技術移転	<p>OJT: ヤード計画の手法についてセミナー開催 研修員受け入れ カウンターパート名に対し日本の国鉄の施設調査、鉄道再活性化策等の研修を実施 機内作業改善方策の指導と指導書の作成</p>									

案件の現状

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p>実施済 進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中</p>	<p>具体化準備中 遅延 中断 中止 消滅</p>
<p>2. 主な理由</p>	<p>提案プロジェクト一部実施済、残プロジェクトは消滅 (平成7年度在外事務所調査)</p>	
<p>3. 主な情報源</p>		
<p>4. フォロアップ 調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>1997 年度 実施済案件のため。</p>

状況

現在 2つのカテゴリーに分けて施工中。

第 1カテゴリー…………… 主要ヤードの運営効率の改善、将来輸送量増大に対応するもの
バンコクヤード… 出発線の新設 (1線)、到着線の新設 (2線)、着線の着発緑化 (2線) 及び有効長の延伸。
予算37百万バーツ、1990年末完成予定。
バンチャード…………… 予算25百万バーツ、1990年中頃着手。
その他…………… 順次着手予定。

第 2カテゴリー…………… プラットフォームの改良等規模の小さいもの。
毎年 5~10のヤードで実施する計画。
詳細設計が1987年12月に完了した。4大ヤード (即ちBangkok, Mae Nam, Ban Sue, Hat Yai ヤード) が最優先で取扱われるように提言されている。現在Bangkok及びBan Pachiヤードだけで工事が行なわれている。
Ban Pachiヤードの改良は1992年までに完了の見込である。Bangkokヤード改良工事の一部は完了している。
即ち新しい出発線及び2本の到着線の建設、北線及び東線の列車競争を解消するためのYommaraj - Bangkok間の第2下り線建設等が完了している。その他の工事は、Bangkokヤードが現在交渉中のHOPEWELLプロジェクトの特別地域内に存在するため、ペンディングの状態である。

(平成 3年度在外事務所調査)
タイ国有鉄道投資計画に組み込まれ、1993年工事完了の予定。
(平成 5年度在外事務所調査)
第 6次国家開発計画 (1987 - 91) の期間中にヤードの改良が行われた。
総投資は1.2億バーツ。
(平成 6年度国内調査)
Bangkok及びBanpachiヤード (北線と東北線の分岐点に在り、4ヤード (優先度をもつ) の工事はほぼ完成。MaeNam, BandSue, HatYaiについては輸送動向の変化等から一部緊急のものを除き計画は遅延している。MaeNamについてはLaemChabang港の開港に伴う発着貨物の転移、石油パイプライン (MaeNam - Ayutthaya) の新設等、BanSueについてはHOPEWELL計画との関連等によって計画の見直しが必要となってきている。またHatYaiについては、輸送需要が停滞にあり、今後の輸送動向を見定めつつ整備が進められることとなる。
(平成 7年度国内調査)
追加情報なし。
(平成 7年度現地調査)
バンコク中央駅に比較的近い3つのヤードは、ホープウェルプロジェクトの用地内となり、またハジャイヤードは輸送量の増大がないため、改良を見合わせている。従って、本開発調査は事実上消滅と考えられる。

案件要約表 (その他)

ASE THA/S 603/87

作成 1990年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	タイ											
2. 調査名	効果的港湾システム調査											
3. 分野分類	運輸交通 / 港湾	4. 分類番号	202055									
6. 相手国の 担当機関	調査時	タイ国運輸通信省 Ministry of Transport and Communication										
	現在											
7. 調査の目的	港湾運営の枠組策定											
8. S/W締結年月	1986年2月											
9. コンサルタント	(財)国際臨海開発研究センター (OCDI)		10. 調査団									
			<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">団員数</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td>調査期間</td> <td style="text-align: right;">1986.8 ~ 1988.3 (19ヶ月)</td> </tr> <tr> <td>延べ人月</td> <td style="text-align: right;">99.90</td> </tr> <tr> <td>国内</td> <td style="text-align: right;">48.44</td> </tr> <tr> <td>現地</td> <td style="text-align: right;">51.36</td> </tr> </table>	団員数	12	調査期間	1986.8 ~ 1988.3 (19ヶ月)	延べ人月	99.90	国内	48.44	現地
団員数	12											
調査期間	1986.8 ~ 1988.3 (19ヶ月)											
延べ人月	99.90											
国内	48.44											
現地	51.36											
11. 付帯調査 現地再委託	法体系調査											
12. 経費実績	総額	269,234 (千円)	コンサルタン経費 265,693 (千円)									

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	バンコク湾、ラムチャバン湾、マブタブット湾、サタヒブ湾、ブーケット湾、ソククラ湾							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0

3. 主な提案プロジェクト

- 港湾の管理 運営等について以下の提言を行った。
- 1) 港湾の管理 運営の基本原則の提案
 - 2) 港湾行政体系の基本的枠組みの提案
 - 3) 国際港の管理運営システムの具体的提案
 - 4) 港湾に関する法制度の見直しについての提案
 - 5) 荷役方法の改善の提言

4. 条件又は開発効果

【開発効果】
 効率的な港湾サービスの提供はタイ国の経済活動にとって不可欠であり同時に港湾の開発は産業立地の促進のための主要なインフラとしてまた地方の経済発展の核として意義が大きい。
 効果的な運営による運送費の削減
 ラムチャバン港のターミナルにおけるコンテナ荷役及び内陸輸送の効率を高めることによりラムチャバン港に貨物誘致をはかることができ、バンコク港の混雑緩和、東部臨海部の地域開発促進に効果がある。

5. 技術移転

研修員受け入れ、港湾管理運営

調査結果の活用の現状

(その他)

1. プロジェクトの現況 (区分)	進行 活用 遅延 中止 消滅	
2. 主な理由	調査結果は港湾行政管理のガイドラインとして用いられている。	
3. 主な情報源		
4. フォロ-アップ 調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1997 年度 成果の活用が確認されたため。
<p>状況</p> <p>初めて行われた港湾関係の管理運営に関する調査であるが、そこに示された評価と提言は港湾行政管理のガイドラインとして用いられている。調査報告書の勧告を受けて運輸通信省内に港湾審議会 (National Port Administration Commission) が設立された。1988年12月から活動を開始している。</p> <p>(1)ラムチャーン港 PAT内に独自の管理主体を設立した。 3つのコンテナターミナルと1つの農産品/バリエーターミナル 民間にリースし運営中。 多目的ターミナル 民間企業により コンテナ - ターミナルに変えて運営すべく、現在入札中。 残りの1つのバリエーターミナル 私企業にリース予定。 タピオカ埠頭 他用途への転換を検討中。</p> <p>(2)マブタブット湾 1992年に開湾され、IEATが港湾管理主体となり個別に民間企業にリースされている。</p> <p>(3)ソクテラ ブーケット湾 港湾管理運営が民間に委ねられている。</p>		

案件要約表 (M/P)

ASE THA/S 104/88

作成 1986年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	タイ		
2. 調査名	チャオピア川洪水予報システム計画		
3. 分野分類	社会基盤 / 河川 砂防	4. 分類番号	203020
6. 相手国の 担当機関	調査時	農業協同組合省立灌漑局 Royal Irrigation Department (RID)	
	現在		
7. 調査の目的	チャオピア川流域における洪水予報システムの策定		
8. S/W締結年月	1986年7月		
9. コンサルタント	(株)建設技術研究所 日本工営(株)	10. 調査団	11. 調査期間
		12. 調査員数	13. 調査費用
		11	1987.2 ~ 1988.6 (16ヶ月)
		延べ人員	73.32
		国内	38.47
		現地	34.85
11. 付帯調査 現地再委託	測量		
12. 経費実績	総額	216,224 (千円)	コンサルタン経費 183,794 (千円)

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	チャオピア川流域 (面積162,000km ²)		
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=¥130	1)	55,948	内貨分
	2)	0	外貨分
	3)	0	
3. 主な提案プロジェクト	<p>第1ステップ: 現況施設を基本とし、必要に応じてこれに補足的な機器を加えた洪水予報システム システムの構成は、雨量観測所34カ所、水位観測所31カ所、HF無線局54局、VHF無線局7局、情報処理システム1式から成る</p> <p>第2ステップ: 十分な洪水予測精度を備えた最新設備による洪水予報システム システムの構成は、雨量観測所65カ所、水位観測所26カ所、雨量/水位観測所7カ所、レーダー観測所2カ所、VHF無線局110局、VHF中継局15局、UHF無線局2局、集中局5局、TOT端末局6局、洪水予報センター1カ所、情報処理システム1式から成る</p>		
4. 条件又は開発効果	<p>【開発効果】</p> <p>洪水予報システムよりチャオピア川の広大な流域にわたって洪水情報が集められ、高精度の洪水予報が可能となる。</p> <p>洪水予報システムの通信網は洪水予報以外の通信業務にも貢献しうる。</p> <p>この結果、チャオピア川沿いにある主要都市(クコンサワン、チャイナート、アユタヤ、バンコック等)の洪水対策、避難活動がより有効に行われ、洪水被害の軽減が期待出来る。またこのシステムで整理される水文情報は今後チャオピア川の治水計画を立案するうえで貴重な基礎資料となる。</p>		
5. 技術移転	カウンターパートに対し、水文計算に関する集中講義を実施		

調査結果の活用状況

1. プロジェクトの現況 (区分)	進行 活用 遅延 中止 消滅				
2. 主な理由	機材供与が行われず、洪水緩和のための総合計画調査が実施されている。				
3. 主な情報源	〃				
4. フォローアップ 調査終了年度 及びその理由	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="427 427 528 472">終了年度</td> <td data-bbox="528 427 1516 472">1997 年度</td> </tr> <tr> <td data-bbox="427 472 528 472">理由</td> <td data-bbox="528 472 1516 472">1998年終了案件 チャオプラヤ川流域洪水対策計画 M/P+F/S調査でフォローのため。</td> </tr> </table>	終了年度	1997 年度	理由	1998年終了案件 チャオプラヤ川流域洪水対策計画 M/P+F/S調査でフォローのため。
終了年度	1997 年度				
理由	1998年終了案件 チャオプラヤ川流域洪水対策計画 M/P+F/S調査でフォローのため。				
<p>状況</p> <p>(1)洪水管理センター 次段階調査： 1988年6月 B/D (コンサルタント/パシフィックコンサルタント)</p> <p>資金調達： 1989年1月 E/N 9.24億円 (バンコク市洪水管理センター機械整備計画) 事業内容 洪水被害発生を軽減を図る目的で設立が予定されている洪水管理センターへの設備 機器の供与。</p> <p>(2)洪水対策総合計画調査 次段階調査： (平成 9年度国内調査) 1996年11月～1998年12月 (ICA M/P+F/S 調査チャオプラヤ川流域洪水対策計画 5.4億円)</p> <p>経緯： 王立灌漑局は、プロジェクト全体の実施を強く希望している。 (平成 5年度在外事務所調査) 本プロジェクトはRIDに洪水予測方法を提供しなかったため、RIDは既存の予測方法で正確な結果を導き出している。 (平成8年度在外事務所調査) RIDは緊急案件として1996年にチャオピヤ川の洪水緩和のための総合計画調査をJICAに要請した。</p>					

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE THA/A 202B/88

作成 1990年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	タイ				
2. 調査名	東部タイ農地保全総合開発計画				
3. 分野分類	農業 / 農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	農業協同組合省, Ministry of Agriculture and Cooperatives 土地開発局, Department of Land Development			
	現在				
7. 調査の目的	長期総合農村開発計画の策定と優先地区のF/S				
8. S/W締結年月	1987年2月				
9. コンサルタント	太陽コンサルタンツ (株) (株)三祐コンサルタンツ			10. 調査団	12
				調査期間	1987.9 ~ 1988.9 (12ヶ月)
			延べ人月	68.45	
			国内	22.98	
			現地	45.47	
11. 付帯調査 現地再委託	地形測量 土壌分析				
12. 経費実績	総額	218,945 (千円)	コンサルタン経費	202,533 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	<M/P> タイの東部海岸地域の4県(チャチョンサオ、チョンブリ、ライソ、チャンタブリ)総面積15,247km ² <F/S> タイの東部海岸地域の4県のうち、緊急対策を要する16地区								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1)	2,776,293	内貨分	1)	1,696,090	外貨分	1)	1,080,203
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
	F/S	1)	6,649	内貨分	1)	4,063	外貨分	1)	2,587
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
		4)	0		4)	0		4)	0
		4)	0		4)	0		4)	0

3. 主な提案プロジェクト/事業内容

<M/P, F/S> タイ全土では、乱開発による土壌侵食が深刻であり、全国土面積の34%に及んでいる。東部タイ4県においても土壌侵食が生じており、47%の716,000haが被害を受けている。東部タイの4県について農地保全総合開発計画を策定、その後16カ所のパイロット地区を選定し、F/Sを実施。

県名	調査地区	プロジェクト地区	計画地区 (km ²)
Chachoengsao	5,351	5,351	2,200
Chonburi	4,363	4,363	3,041
Rayong	3,552	3,552	2,634
Chanthaburi	6,338	1,981	965
計	19,604	15,247	8,840

土壌保全対策
 農業的対策 耕作方法、栽培作物等
 土木工学的対策 テラス工法、テラス水路 (terrace channel)
 灌漑施設 水の有効貯水と有効利用
 支援対策 インフラの整備、農村工業の導入、農民教育、協同組織

予算は1988年9月価格ベース

4. フィージビリティ とその他前提条件 条件又は開発効果	計画事業期間	1)	1991.1 ~ 1995.1	2)	~	3)	~	4)	~	
	有	EIRR	1)	10.40	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
		FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00

前提条件]

国土保全事業の経済便益は低い、国家事業として実施する
 事業地区において、土地保全を必要としている地区を分類する。

土壌保全のための分類

分類 1. Top-Urgent 2. Urgent 3. Necessary 4. Normal 5. Not necessary
 土壌流出量 50以上 50~30 30~20 20~5 5以下
 (ton/ha/年)

パイロット地区は、主にUrgent地区から選定される。

開発効果]

雇用機会の創出 農民の生活水準の改善と経済の活性化 国防効果 外貨の節減と獲得 農民の協同の向上 生態系の保護 小気候の変化の防止 水資源の保全及び災害の防止

* 4地区をモデルとして経済分析をした結果EIRRは8.5%~11.6%となる。但し、建設機械の調達コストが無い場合のEIRRは13.1%となる。

5. 技術移転]

研修員受け入れ: 3名
 OJT
 DLD本部におけるセミナー開催

案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	実施済 進行中	具体化準備中	2. M/Pの現況 (区分)	進行 活用
	実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	遅延 中断 中止 消滅		遅延 中止 消滅

3. 主な理由
 パイロット地区の工事完了、プロ技による技術移転 (平成10年度国内調査)

4. 主な情報源
 5. フォロ-アップ 調査終了年度及びその理由
 終了年度 1998 年度
 理由 プロジェクト実施済のため。

状況
 <M/P>
 M/Pは、農地開発プロジェクトを形成するために活用されている。
 DLDのプロジェクト遂行能力を強化するために、DLD本部に「技術導入センター」の設立、各リージョンに「土及び水保全センター」を設立する計画を確立した。

<F/S>
 F/Sにて策定された16地区のパイロットプロジェクトについて、タイ国はプライオリティー順に実施している。
 (1) 農業機械の調達 (工事実施に必要な施工機械及び営農)
 次段階調査：
 B/D (日本政府資金)
 資金調達 機械調達：
 1991年5月 E/N 3.2億円 (東部タイ土壌 水保全センター機械整備計画)

(2) パイロット地区の建設
 次段階調査：
 1992～94年 D/D
 資金調達：
 (平成5年度在外事務所調査)
 RTC予算により約1億3,610万バーツ調達の予定。(16カ所の費用は9,916万バーツと見積られている。)
 工事：
 1993～1998年 施工期間
 (平成8年度在外事務所調査) 13カ所についてはすでに完工。
 (平成9年度国内調査) 残1カ所については自己資金にて段階的に建設中。
 (平成9年度在外事務所調査) 残1カ所については1998年度中に完工予定。
 *パイロット地区では次の目的のためにデータが収集される
 1. 土及び水保全のための技術基準策定の準備
 2. 土及び水保全作業の管理
 3. 耕作及び土壌管理についてのマニュアル策定
 4. 土及び水保全のためのトレーニング
 尚、パイロット地区は土地開発地域事務所 によって、運営 管理される予定である。
 (平成10年度国内調査)
 工事完了

(3) 東部タイ農地水保全センター
 プロ技協 1993年6月～1998年6月 「東部タイ農地保全計画」
 (平成10年度国内調査)
 プロ技により(1) 農地 水保全に関する技術基準の作成、(2) 農地 水保全工事の管理、(3) 農地 水保全に関する栽培 土壌管理マニュアルの作成、(4) 農地 水保全に関する研修 等の技術移転が行われた。

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE THA/S 207B/88

作成 1990年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	タイ				
2. 調査名	中央部道路網整備計画				
3. 分野分類	運輸交通 / 道路	4. 分類番号	202020	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	運輸通信省道路局			
	現在				
7. 調査の目的	道路整備				
8. S/W締結年月	1987年2月				
9. コンサルタント	(株)片平インジニアリング インターナショナル 日本工営(株)			10. 調査団	10
				調査期間	1987.8 ~ 1989.3 (19ヶ月)
			延べ人月	85.70	
			国内	15.70	
			現地	70.10	
11. 付帯調査 現地再委託	車種別交通量調査、OD 調査、インベントリー調査、平面測量、ボーリング調査				
12. 経費実績	総額	345,010 (千円)	コンサルタン経費	328,737 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	タイ国中央部地方 (6県) 約104,000km ² (バンコク首都圏含む、全国の20%) ; 人口1,700万人					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=B25	M/P	1) 79,202	内貨分	1) 0	外貨分	1) 0
		2) 49,151		2) 0	2) 0	
		3) 0		3) 0	3) 0	
	F/S	1) 398,960	内貨分	1) 202,640	外貨分	1) 196,320
		2) 0		2) 0	2) 0	
		3) 0		3) 0	3) 0	
		4) 0		4) 0	4) 0	
3. 主な提案プロジェクト/ 事業内容	<p><M/P></p> <p>① 幹線道路網 (MLプロジェクト) 8リンク 288.8km プロジェクトNo. ML-1 ~ ML-8 多くの区間で車線追加、新道建設が必要。 将来は都市間高速道路を根幹とする道路網形成が不可欠。</p> <p>② 補助道路網 (IMプロジェクト) 23リンク 718.2km プロジェクトNo. IM-1 ~ IM-23 将来は85路線、2,017kmの改良、県道 地方道整備が必要。</p> <p>③ 修繕プロジェクト (RHプロジェクト) 8リンク 206.8km</p> <p>④ 交差点の改良 48ヶ所 プロジェクトNo. RH-1 ~ RH-8</p> <p>上記プロジェクト予算1)は、MLプロジェクト2)はIMプロジェクトのものである。</p> <p><F/S></p> <p>① 幹線道路網 (MLプロジェクト) 7 プロジェクト 総延長 320.3km</p> <p>② 補助道路網 (IMプロジェクト) 11 プロジェクト 総延長 297.2km</p> <p>③ 修繕プロジェクト (RHプロジェクト) 3 プロジェクト 96.7km</p> <p>④ 交差点の改良</p>					
計画事業期間	1) 1991.1 ~ 1993.1	2) ~	3) ~	4) ~		
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR 1) 19.70	2) 15.10	3) 74.20	4) 0.00	
		FIRR 1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00	
<p>条件]</p> <p><F/S></p> <p>幹線道路については混雑の解消と国家開発プロジェクト(東部臨海開発計画)のサポートを、地方道については地域の開発と社会経済的ニーズを満たすことと主眼を置いて路線を選定、道路局と協議しその中の優先度の高い路線についてF/Sを実施した。</p> <p>経済便益は、車両走行便益と時間便益から成る。計画を実施した場合と実施しない場合における走行費用の差分を車両走行便益とし、時間価値の差分を時間便益とし算出。</p> <p>開発効果]</p> <p><M/P、F/S></p> <p>既存道路の効率的利用が可能になる 増加する交通量の処理 生産地と市場との連絡強化 交通事故の減少、交通渋滞の緩和 民話による道路建設の促進 地域の開発等</p> <p>EIRRは1) 高速道路建設19.7% ~ 39.6%、2) 道路改良15.1% ~ 32.5%、3) 修繕4.2% ~ 150.1%である。選定した全ての路線がフィジブルであった。</p>						
5. 技術移転]	<p><M/P>統計収集、解析、方法論の手法 <F/S>調査の工程の中で、M/P設定、F/Sに関する考え方、調査手法などの技術移転を行った。</p>					

案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	実施済 進行中	具体化準備中	2. M/Pの現況 (区分)	進行 活用
	実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	遅延 中断 中止 消滅		遅延 中止 消滅

3. 主な理由
 本調査によって選定された路線がタイ国の政策とも一致し、早期の実施につながった。
 MLプロジェクト、MLプロジェクト、RHプロジェクト、交差点改良のに関する建設工事の大部分が完了。

4. 主な情報源

5. フォロアップ調査終了年度及びその理由	終了年度 理由	年度
-----------------------	------------	----

状況
 F/Sは21路線について行ったが、その中15路線がOECEPローンによって実施されることが決定。
 次段階調査：
 1989～1995年 B/D、D/D (世銀、ADB、DOH)
 進捗状況：
 (平成7年度現地調査)
 MLプロジェクトとIMプロジェクトの大部分は東部隘路海開発計画との関連で国家プロジェクトとして進められ、すでに建設工事ほとんど完了している。
 (平成9年度在外事務所調査)
 (1)MLプロジェクト (区間、資金源 / 総工費mil.B、完工年月)
 ML-1 Chonburi Bypass OECF.DOH/215.7 1993.5
 ML-2 Pattaya - Satta Hip DOH/375.4 1995
 ML-3 A.Satta Hip - C.Rayong DOH/800.9 1995
 ML-4 A.Klang - C.Chantaburi DOH/798.0 1996
 ML-5 Chonburi - Pattaya OECF.DOH/1685.7 1994.6
 ML-6 Pak Tho - Ratchaburi ADB.DOH/169.9 1995.5
 ML-7 Minburi - Chachengsao DOH/1831.9 1994.1
 ML-9 Bangkok - Chonburi OECF.DOH 1998.12
 <ML-1 / ML-5 >
 資金調達：
 1988年11月 L/A 41.17億円 (チョンブリバタワ道路建設事業)
 1991年 9月 L/A 56.70億円 (チョンブリバタワ道路建設事業(2))
 *事業内容 / チョンブリバタワ14kmの拡幅 (2車線から4車線へ)、チョンブリバタワ - バタワ (国道36号線 間50km)道路建設 (レムチャバン工業団地 商業港へのアクセス道路8kmを含む)インターチェンジ5ヶ所の建設
 工事：
 1990年 8月 着工 1996年12月 完工
 建設業者 / Kampanghetviwat社 Thaiwat Engineering社 Thaiphapana社
 <ML-9 >
 資金調達：
 1990年12月 L/A 154.97億円 (バンコクチョンブリ道路建設事業(I))
 1993年 9月 L/A 136.31億円 (バンコクチョンブリ道路建設事業(II))
 *事業内容 / バンコク市 (シーナカリア道路) からチョンブリ市 (チョンブリバタワ道路) に至る全長83km (34号線へのアクセス道路約4kmを含む)の都市間高速道路 (インターチェンジ8ヶ所を含む)の建設
 全21工区のうち13工区
 工事：
 1994年 着工 1998年5月 完工予定
 建設業者 / ローカル、イタリアン、タイ他11社、外資系：日本道路、デュー建設、フォ-カンヤウ東急J.V.
 運営 管理状況：(平成9年度国内調査)
 都市有料道路に格上げ、1998年、暫定的にツール、プラザを建設する(年間程度利用)、交通管理 (緊急時、救急体制及び通信施設等)上、問題有るものと考えられ、タイ国土のツール システムに関するマスター プラン作成を緊急に実施すべきと、DOHに提案している。
 裨益効果：(平成9年度国内調査)
 開通後、バンコク-チョンブリ-バタワもしくはレム チャバン港の通行時間約1時間-1時間半の時間短縮、且つ交通量の増加が予想されている。
 <アウターリング ロード(東部)>
 1998年11月 完成予定
 (2)IMプロジェクト
 IM-3 B.Nong Ei Pang - B.Sam Chuk DOH/130.0 1995
 IM-5 A.Lan Sak - B.Khao Chon Kan DOH/150.0 1995
 IM-6 B.Thap Krit Klang - B.Phanon Rok DOH/76.7 1994.7
 IM-7 K.A.Khok Charoen - B.Mai Samakki DOH/96.4 1994.9
 IM-8 B.Lam Som Pung - Rt.2256 ADB.DOH/38.1 1994.10
 IM-10 B.Rong Sung - Lopburi DOH/101.8 1994.8
 IM-11 B.Channa Soot - A. Po Thong DOH/241.2 1992.12
 IM-12 A.Po Thong - A.Sena DOH/400.5 1994
 IM-13 A.Bang Pa In - Ayuttaya OECF.DOH/185.7 1991.1
 IM-14 A.Thanyaburi - A.Wang Noi OECF.DOH/284.8 1998.8
 IM-16 A.Lamlukka - B.Khlong Siphok OECF.DOH/305.1 1993.12
 IM-18 Nakhon Nayok - A.Basang DOH/58.8 1995
 IM-20 B.Pluang - Khao Lak Chang DOH/108.0 1995
 IM-21 B.Nong Chang - J.R.3138 DOH/96.5 1994
 IM-22 J.R.304 - A.Bangnampriao DOH/472.7 1995
 IM-23 J.R.32 - J.R.3022 OECF.DOH/159.0 1993.3
 サムートプラカーン - バング セイロー Rt.34(バンケー)バンパ(有料道路に連結)
 資金調達 1997年9月 L/A ADB *事業内容 / 上下分離構造、片側3車線、計6車線、軟弱地盤処理工
 (3)RHプロジェクト
 RH-1 B.Hang Nam - Chainat DOH/136.6 1993
 RH-2 Nakhon Sawan - A.Chum Saeng DOH/162.8 1994.6
 RH-4 Khao Hatyao - Khlong Phai DOH/61.6 1994.1
 RH-5 Ban Bung - A.Klaeng OECF.DOH 1998.8
 RH-7 Bang Ping - Phraek Sa DOH/236.9 1994.9
 (4)交差点改良
 (平成10年度国内調査)追加横断歩道橋3橋を含め全て実施済
 (5)残プロジェクト(バタワ - マプタット間有料高速道路)について
 (平成10年度国内調査)
 阻害要因 バタワ-インターチェンジ周辺の用地問題、国家予算の不足、マプタット工業団地への投資減退
 次段階調査：1996年6月～1997年6月 D/D ADB セクターローンで実施
 資金調達 OECF25次ローンを申請予定
 工事 2000年後半頃より着工予定
 今後の見通し 実施は確実と思われるが、時期がずれの可能性がある。

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE THA/S 208B/88

作成 1990年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名		タイ				
2. 調査名		南部地域開発計画				
3. 分野分類		観光 / 観光一般	4. 分類番号	602010	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	タイ観光庁 Tourism Authority of Thailand				
	現在					
7. 調査の目的		2001年までの観光開発計画と優先プロジェクトのF/S				
8. S/W締結年月		1987年7月				
9. コンサルタント		(株)パシフィックコンサルタンツインターナショナル (PCI)		10. 調査団	16	
				調査期間	1987.11 ~ 1989.3 (16ヶ月)	
				延べ人員	58.79	
				国内	21.04	
				現地	37.75	
11. 付帯調査 現地再委託		市場調査 ランドサツ調査				
12. 経費実績		総額	218,524 (千円)	コンサルタン経費	198,915 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ブケットバンガ クラビ県 (グレーターブケット)								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1)	1,753,000	内貨分	1)	526,000	外貨分	1)	1,227,000
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
	F/S	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
		4)	0		4)	0		4)	0

3. 主な提案プロジェクト/事業内容

<M/P>
観光資源開発 (ブケット市歴史区保存、ヒレッチ ツーリズム、アンダマン歴史文化研究センター、国立公園整備、訓練センター)
観光基盤施設改良 (空港、上水道、道路、周遊航路改良、都市、観光技能者訓練校)
ニューリゾートコンプレックス (タイムアン、コックロイビーチ、リゾート、ブケットマリン センター)

<F/S>
1) ニューリゾートコンプレックス
タイムアン国際ビーチ・リゾート基地 (合計5,000室のホテル客室等)
コックロイのパブリックビーチ整備 (合計1,000室のホテル客室等)
2) ブケットマリン センター (用地 100ha)
ヨットハーバー (200バースのヨット ボート泊施設)
200室のマリン ホテル
マリン センター (レストラン、スーパーマーケット等)

計画事業期間	1)	1989.1 ~ 2001.1	2)	~	3)	~	4)	~
4. フィジビリティ とその前提条件	有	EIRR	1)	34.60	2)	0.00	3)	0.00
		FIRR	1)	12.90	2)	13.40	3)	0.00

条件又は開発効果

本調査の結果、全ての投資をパッケージとして経済的観点から評価すると、EIRRは34.6%となり、提案されたプロジェクト総体としての経済的採算性は高い。本調査の観光開発プロジェクトは経済と社会に大きく貢献することが可能である。

1) 1987年の一人当たりのGDPと比べ、1991年には26.8%、1996年には55.4%、そして2001年には86.6%に増加することが期待出来る。2) 雇用は1987年水準と比較して、1991年には2.7倍、1996年には2.7倍に、2000年には3.3倍となることを見込める。3) 純獲得外資は、1987年水準を上回り、1991年には2.7倍、1996年には3.7倍に、2001年には5.5倍になる。

上記事業に対して実施に関する組織体制の強化が必要である。中央と地方の行政的役割分担 (特に環境行政、インフラ整備に関して) 地方行政間の調整体制、及び特に現在プロモーション機能主体の観光庁 (TAT) が計画、調整、事業実施をも含めた総合的なプロジェクト実施能力を持ちえる様な行政機構上の体制作りが早期に実現される事、並びに計画調整、実施体制に係わるブケットバンガ クラビの3県の広域調整委員会の設置が必要となる。

5. 技術移転

国際観光開発適地選定
観光開発ポテンシャル分析 評価手法
市場開発、プロモーション手法
関連機関とのインテグレーションによるプログラム化

案件の現状

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p>実施済 進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中</p>	<p>具体化準備中 遅延 中断 中止 消滅</p>	<p>2. M/Pの現況 (区分)</p>	<p>進行 活用 遅延 中止 消滅</p>
<p>3. 主な理由</p>	<p>OECF融資により事業実施中 (平成9年度在外調査)</p>			
<p>4. 主な情報源</p>	<p>なし</p>			
<p>5. フォロ-アップ 調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>		
<p>状況 (平成8年度在外事務所調査) 資金調達: 1993年9月 L/A 42.68億円 (地域開発事業) *事業内容: 北部、南部、東北部の4地方中核都市に観光のためのインフラ整備の実施。また、アンダマン歴史・文化研究センターのD/D及び建設</p> <p>(1)アンダマン歴史・文化研究センター (117,600,000バーツ) 次段階調査: 1996年9月～1997年6月 D/D コンサルタント/ Team Consulting Engineers Co., Ltd. 調査費用 / 9,207,500バーツ 工事: (平成 9年度在外事務所調査) 1998年4月～1999年7月</p> <p>(2)Por Bay Tourist Pier, Chalong Bay Tourist Pier (観光インフラの改善) (予定事業費 / Por Bay -- 35,916,700バーツ、Chalong Bay -- 47,698,400バーツ) 次段階調査: (平成 9年度在外事務所調査) 1997年3月～1998年1月 D/D、EIA コンサルタント/ Team Consulting Engineers Co., Ltd.、PCI 調査費用 / 1500万バーツ 資金調達: (平成 9年度在外事務所調査) 1993年9月 L/A 2億バーツ *事業内容 Chalong Bay Tourist Pier (IICA提案より規模縮小) 工事: (平成 9年度在外事務所調査) 1998年5月～1999年8月 経緯: (平成 9年度在外事務所調査) プロジェクト規模が大きいこと、経済状況の悪化、地価が高いことから実施が遅れた。Por Bay については、陸地が狭小であることに加え、地価が高いことから、実施されない見込み。</p> <p>その他: 1)タイ語翻訳による本調査報告書の要約版作成。 2)観光資源開発事業 (公共投資)である以下の案件についてはTATが中心となり、農林省王立森林局 (RFD)、教育省純粋芸術局 (FAD) との間で事業実施に対する具体的方策を検討。 ・アンダマン歴史・文化研究センター (クラビ県) ・観光技能者訓練学校 (ブケット県) ・国立公園トレーニングセンター (ブケット県) (平成 5年度在外事務所調査) M/P提出後にTATは関連する諸機関を集めてセミナーを開催した。 関連各県 (Province)、TAT、FAD等からなる委員会が組織され、プロジェクトの検討を進めている。</p>				

案件要約表 (F/S)

ASE THA/S 321/88

作成 1990年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	タイ				
2. 調査名	地方トラックターミナル整備計画				
3. 分野分類	運輸交通 / 陸運	4. 分類番号	202030	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	運輸通信省陸運局 Department of Land Transport (DLT) Ministry of Communications.			
	現在				
7. 調査の目的	将来貨物量の推計 ターミナルのスケールの推計				
8. S/W締結年月	1986年10月				
9. コンサルタント	(株)パシフィックコンサルタンツインターナショナル (PCI)				10. 調査団
					10. 調査団 10 団員数 10 調査期間 1987.1 ~ 1988.7 (18ヶ月) 延べ人月 48.30 国内 17.50 現地 30.80
11. 付帯調査 現地再委託	貨物流動調査、断面交通量調査、物流調査				
12. 経費実績	総額	165,680 (千円)	コンサルタン経費	141,404 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	バンコック、チェンマイ、ナコンサワ、コンケン、ナコンチャシマ、ハジャイ/ソクラー																																
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	8,780	内貨分 1)	4,704	外貨分 1)	4,076																											
	2)	0	2)	0	2)	0																											
	3)	0	3)	0	3)	0																											
	4)	0	4)	0	4)	0																											
3. 主な事業内容	3) トラックターミナルの建設 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>ステージ1 (1991~92)</th> <th>ステージ2 (1999~2000)</th> <th>面積</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1. チェンマイターミナル</td> <td>27/バス</td> <td>18/バス</td> <td>24,555m²</td> </tr> <tr> <td>2. コンケンターミナル</td> <td>30/バス</td> <td>20/バス</td> <td>27,246m²</td> </tr> <tr> <td>3. ハジャイ/ソクラーターミナル</td> <td>50/バス</td> <td>45/バス</td> <td>49,104m²</td> </tr> </tbody> </table> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>取扱い貨物量 (推計値)</th> <th>1996年</th> <th>2006年 (単位1,000トン/年)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1. チェンマイターミナル</td> <td>436</td> <td>667</td> </tr> <tr> <td>2. コンケンターミナル</td> <td>661</td> <td>1,107</td> </tr> <tr> <td>3. ハジャイ/ソクラーターミナル</td> <td>840</td> <td>1,598</td> </tr> </tbody> </table> <p>運営は政府 民間の合弁会社 (有限会社) が担当し、各ターミナルに新会社一つをあてる。</p>						ステージ1 (1991~92)	ステージ2 (1999~2000)	面積	1. チェンマイターミナル	27/バス	18/バス	24,555m ²	2. コンケンターミナル	30/バス	20/バス	27,246m ²	3. ハジャイ/ソクラーターミナル	50/バス	45/バス	49,104m ²	取扱い貨物量 (推計値)	1996年	2006年 (単位1,000トン/年)	1. チェンマイターミナル	436	667	2. コンケンターミナル	661	1,107	3. ハジャイ/ソクラーターミナル	840	1,598
	ステージ1 (1991~92)	ステージ2 (1999~2000)	面積																														
1. チェンマイターミナル	27/バス	18/バス	24,555m ²																														
2. コンケンターミナル	30/バス	20/バス	27,246m ²																														
3. ハジャイ/ソクラーターミナル	50/バス	45/バス	49,104m ²																														
取扱い貨物量 (推計値)	1996年	2006年 (単位1,000トン/年)																															
1. チェンマイターミナル	436	667																															
2. コンケンターミナル	661	1,107																															
3. ハジャイ/ソクラーターミナル	840	1,598																															
計画事業期間	1)	1991.1 ~ 2000.1	2)	~	3)	~																											
4. フィジビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	EIRR	1)	40.36	2)	16.89	3)	39.63																										
	FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00																										
条件) 将来物流量は1987、1996、2006年の3時点で予測。貨物交通量予測は既存の資料、路側ODとタイ国国家経済社会開発庁 (NESDB) の経済成長予測にもとづく。予測に使用した貨物品目の区分はDLTの定期OD調査の品目に従って決定。 上記EIRR 算出はバンコクターミナルの存在を前提とする。																																	
開発効果) 地方トラックターミナルの整備による効果は次の通り 地方都市内の土地利用の効率化 地方都市内外の道路交通の円滑化 運輸の効率化 施設や機器の共同使用、共同購入などによるスケールメリット 地域経済振興 環境保全																																	
5. 技術移転	交通調査、インタビュー調査実行に関し、調査団とカウンターパートが共に作業を進めた。半月に一度、調査団よりカウンターパートへ分析内容のレクチャー。 研修員受け入れ：2名 日本のトラックターミナルの実状の見学会、スタディ遊法																																

案件の現状

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p>実施済 進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中</p>	<p>具体化準備中 遅延 中断 中止 消滅</p>
<p>2. 主な理由</p>	<p>関連プロジェクト(首都圏トラックターミナル建設)の遅延。 調査終了後10年以上が経過し、JICAによる見直し調査が実施されている(平成9年度FU調査)。</p>	
<p>3. 主な情報源</p>	<p>、</p>	
<p>4. フォロアップ調査終了年度及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>1999 年度 中止 消滅案件のため。</p>
<p>状況</p> <p>遅延 中断要因： 地方および首都圏トラックターミナルは機能上ベアを形成し、特に地方トラックターミナルは首都圏トラックターミナルの存在を前提にしており、単一では有用性を発揮しない。そのため首都圏トラックターミナル建設の遅延が当プロジェクトの遅延につながっている。</p> <p>経緯： 1992年10月 首都圏トラックターミナル計画の見直し調査完了</p> <p>現在タイ政府は、首都圏における交通緩和政策の一環として首都圏トラックターミナル建設を位置づけ、首都圏トラックターミナル建設委員会(事務局 陸運局)を設立して最優先で実現を図っている。バンコクのトラックターミナルの建設準備が完了次第、地方トラックターミナル計画の実施を見込んでいる。</p> <p>バンコクでのトラックターミナル整備手法が成功した場合には、タイ政府は地方トラックターミナル建設でもこれを採用しない意向であり、1992年調査の提案に見られる新施策、たとえば国有地の提供(土地取得問題)、政府出資(資金調達問題)さらには政府による経営参加(運営組織問題)等の適用可能性を軸に将来の提案内容は見直しが必要となろう。</p> <p>JICA専門家が、1988年11月より陸運局に派遣されており、1993年3月現在、後任者がトラックターミナル実現に尽力している。</p> <p>(平成7年度現地調査) これまで地方トラックターミナルは、首都圏トラックターミナルの存在を前提をすることとしたために実施が遅れてきた。首都圏トラックターミナルが具体化に向けて動いているため、地方トラックターミナルも第8次5年計画の中に組み入れられ、実現に向けて動きだしたところである。</p> <p>(平成8年度国内調査) 首都圏トラックターミナルについては建設の運びとなったが、地方トラックターミナルについては全く目途はついていない。</p> <p>(平成9年度在外FU調査) 現在、用地取得中、Nakhon Ratchasima県(Korat)においては、用地取得済。JICA提案では他地域に優先がおかれていたが、DLTIは土地取得の完了したNakhon Ratchasimaを第一優先とした。プロジェクト着工は1998年後半に予定されている首都圏ターミナルの完工後で、予算の制約上、段階的に実施される予定である。</p> <p>地価の高騰等対象地域の状況が変化しており、現在JICA提案の見直しが行われている。</p>		

案件要約表 (基礎調査)

ASE THA/S 502/88

作成 1990年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	タイ		
2. 調査名	バンコク首都圏地形図作成事業		
3. 分野分類	社会基盤 / 測量 地図	4. 分類番号	203050
6. 相手国の 担当機関	調査時	バンコク首都圏庁 Bangkok Metropolitan Administration (BMA)	
	現在		
7. 調査の目的	バンコク首都圏地域の1:10,000地形図2,000km ² 及び1:4,000地形図300km ² の作成		
8. S/W締結年月	1986年3月		
9. コンサルタント	(社)国際建設技術協会 国際航業(株)	10 調査団	10 団員数 65
			調査期間 1986.9 ~ 1989.3 (30ヶ月) ~ 延べ人月 213.30 国内 52.20 現地 161.10
11. 付帯調査 現地再委託	なし		
12. 経費実績	総額 1,008,744 (千円)	コンサルタン経費	983,807 (千円)

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	バンコク首都圏							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0

3. 主な提案プロジェクト

空中写真撮影	バンコク首都圏周辺	4,000km ²
1:10,000地形図作成	バンコク首都圏	2,000km ²
1:4,000地形図作成	バンコク市街地	300km ²

4. 条件又は開発効果

【開発効果】
 空中写真および地形図の整備により、バンコク首都圏の交通対策、洪水対策、住宅計画、下水道計画や都市計画等の調査に、基礎資料として活用することが期待される。
 空中写真は陸軍地図局が管理し、本地形図はバンコク首都圏庁の管理のもとで地形図が販売されている。ただし、使用許可はタイ政府機関が公共目的で使用する場合に限られる。これらの地形図の利用は多機関にわたり、次の機関が各々の目的に応じ活用している。
 バンコク首都圏庁
 内務省地方都市計画局
 内務省水道局
 内務省公共事業局
 内務省道路局
 首都圏高速道路公団
 住宅開発公団
 その他

5. 技術移転

空中三角測量、図化、編集、製図作業の各工程の技術移転
 基準点測量、デジタルマッピング、コンピューターマッピングの新技术の移転
 セミナーの開催

調査結果の活用の現状

(基礎調査)

1. プロジェクトの現況 (区分)	進行 活用 遅延 中止 消滅	
2. 主な理由	国家開発計画に活用されている	
3. 主な情報源	、	
4. フォロ-アップ 調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1996 年度 成果の活用が確認されたため。
<p>状況</p> <p>タイ国内の事情によりバンコク首都圏の測量作業の承認および空中写真撮影の許可の手続きが新たに必要となったため、第1年次作業の着手が遅れた。しかし、その後は順調に調査が進み第2年次作業は予定通りに進められた。地形図作成の最終工程である印刷は、第3年次の後半にタイ国内 (Royal Thai Survey Department) で行なわれ、当初計画した期間内に全ての工程を終了した。</p> <p>これらの地形図が利用されている主な計画は、</p> <p>バンコク市内の主要幹線道路計画、立体交差計画</p> <p>・スラム対策計画</p> <p>・住宅整備計画</p> <p>・区画整理計画</p> <p>・都市交通対策</p> <p>・洪水予防計画</p> <p>・下水道整備計画</p> <p>・廃棄物処理計画</p> <p>等である。</p> <p>(平成8年度国内調査)</p> <p>タイ側の担当機関はBMAであるが、実務的には王立測量局が行っており、最終成果品もここで保管されている。</p> <p>(平成8年度在外事務所調査)</p> <p>地形図が高く評価されており、その活用範囲は広い。一方、地形図の経年変化が著しく、修正を行ないたいと考えているが、バンコク首都圏に予算がなく、修正、再印刷ができない状況にある。地図の更新及びデジタル化が必要であり、更なる技術援助が求められている。</p>		

案件要約表 (その他)

ASE THA/S 604/88

作成 1990年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	タイ		
2. 調査名	都市計画策定指針作成		
3. 分野分類	社会基盤 / 都市計画・土地造成	4. 分類番号	203030
6. 相手国の 担当機関	調査時	内務省地方都市計画局 (DTCP)	
	現在		
7. 調査の目的	都市計画技術の技術移転		
8. S/W締結年月	1987年8月		
9. コンサルタント	八千代エンジニアリング (株)	10 調査 団	11 社員数 11
			調査期間 1987.11 ~ 1989.2 (15ヶ月)
			延べ人月 63.37
			国内 4.33 現地 59.04
11. 付帯調査 現地再委託			
12. 経費実績	総額 245,389 (千円)	コンサルタン経費	210,450 (千円)

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	全国の都市		
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1) 8,550 2) 0 3) 0	内貨分 1) 0 2) 0 3) 0	外貨分 1) 8,550 2) 0 3) 0
3. 主な提案プロジェクト	<p>DTCPの機構改革、技術研修、データ管理システムの確立からなる組織強化策と計画策定の質的向上、都市開発事業の企画、実施、調査研究からなる業務改善策を推進するために、都市計画改善促進センターの設立を提案した。当センターはDTCPの付属機関とし、他の計画研究機関 (NESDB、内務省地方行政局、チュラロンコン大学、AIT等)と連携される。</p> <p>主要事業は、技術トレーニング事業及びデータベース管理事業、技術開発事業であり施設としては、セミナーハウスと寄宿舎である。</p>		
4. 条件又は開発効果	<p>【開発効果】 DTCPの体制整備と技術改善事業の実績 都市計画技術改善による国家経済社会開発への貢献 調査団が作成した「都市計画技術マニュアル」の活用によりタイ国内務省都市地方計画局 (DTCP) が技術研修、データ管理及び技術開発において改善事業を行うことにより、都市計画改善促進センターに成長し、タイ国全体の都市計画の向上を図り国家経済社会に大きく貢献する。</p>		
5. 技術移転	マニュアルの作成、ケース・スタディの実施、セミナーの開催		

調査結果の活用の現状

(その他)

1. プロジェクトの現況 (区分)	進行 活用 遅延 中止 消滅	
2. 主な理由	調査結果が国家計画等策定に活用されているほか、トレーニング事業も進行中である	
3. 主な情報源	、	
4. フォロ-up 調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1997 年度 成果品活用、提案事業実施
<p>状況</p> <p>成果品活用： (平成 9年度国内調査) 本調査は都市計画策定の参考資料として利用されている。 (平成 9年度在外事務所調査) 本調査結果は第8次国家経済社会開発計画 (1997 - 2001)に反映されている。</p> <p>(1) トレーニングセンター (15階建) 資金調達：タイ政府予算 (建設コスト 18,000万バーツ) * 日本の建設省からの設備 施設の提供を受けた。 * センター活動のための組織、人選等が行われた。</p> <p>(平成 9年度国内調査) プロジェクトを実施中。</p> <p>(2) その他 (平成 5年度在外事務所調査) マニュアルにある計画技術が各事業部で活用されている。 土地区画整理事業に対する技術協力 (開発調査) がタイ政府より要請された。 土地区画整理事業、土地、建築物利用規制などのプロジェクトが進行中 (平成 5年度在外事務所調査) DTCPにJICA専門家が派遣されている。</p> <p>(平成 9年度在外事務所調査) ラマ9世区画整理/パイロットプロジェクトは1993年から実施されている。</p>		

案件要約表 (M/P)

ASE THA/A 103/89

作成 1991年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	タイ		
2. 調査名	チャオピア川流域水管理システムおよび監視計画		
3. 分野分類	農業 / 農業一般	4. 分類番号	301010
6. 相手国の 担当機関	調査時	農業協同組合省立灌漑局 (Royal Irrigation Department: RID)	
	現在		
7. 調査の目的	農業開発に重点をおいた水資源の有効かつ適切な管理のためのM/P策定		
8. S/W締結年月	1986年5月		
9. コンサルタント	(株)三祐コンサルタンツ 太陽コンサルタンツ (株)	10. 調査団	14
		調査期間	1987.1 ~ 1989.3 (26ヶ月)
		延べ人月	157.82
		国内 現地	49.59 108.23
11. 付帯調査 現地再委託	なし		
12. 経費実績	総額	575,639 (千円)	コンサルタン経費 474,636 (千円)

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	チャオピア川流域						
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=¥148	1)	26,554	内貨分	1)	0	外貨分	26,554
	2)	0		2)	0		0
	3)	0		3)	0		0
3. 主な提案プロジェクト	<p>1)水管理モデル事業 :5年間で786百万バーツ 2)通信システム改良事業 :3年間で485百万バーツ 3)監視システム改良事業 :3年間で1,182百万バーツ 4)データ管理システム改良事業 :3年間で199百万バーツ 5)灌漑排水システム改良事業 20年間で18,000百万バーツ 6)流域総合開発基本計画調査 (金額は特定せず) Bang Pakong River Basin Development Plan Upper Pasak River Basin Development Plan Groundwater Development Plan in Vicinity to Phichit and Sukhothai Kwai Noi River Basin Development Plan Yom River Basin Development Plan Kok-Ing -Yom-Nan Diversion Plan Salween River Basin Development Plan Sakaekrang River Basin Development Plan Wang Thong River Basin Development Plan MaeKlong -Chao Phraya Dversion Plan Lower Ping River Basin Development Plan(Tak-Kamphaeng Phet Area Development Plan Other Related Development Plans 7)作物多様化促進センター (金額は特定せず)</p>						
4. 条件又は開発効果	<p>前提条件] 上記提案プロジェクトのうち、1)~5)はそれぞれレベル1~レベル4まで区分されており、各プロジェクトの目標設定に対して、事業費が算定できるように配慮されている。なお、記入金額は全体額を示す。</p> <p>計画策定] 基本方針として、1)の水管理モデル事業により経験を積み重ねながら、次のレベルを選び取れるように計画されている。予算上の制約並びに技術指導者の能力に応じていかなる対応策も採用できるようにとの配慮による。</p> <p>開発効果] 水管理モデル事業の効果 改良水管理システムの実施方法や手順を具体的に示す。 関係者への展示、普及活動が容易となる。 水配分の効率的な運用手法の取得。 基準の作成 技術開発要員の養成 訓練を行う。</p>						
5. 技術移転]	水管理システムの基準作成、技術開発要員の養成、訓練 研修員受け入れ						

調査結果の活用の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	進行 活用 遅延 中止 消滅	
2. 主な理由	プロ技実施中、資金調達実現済 (平成11年度在外事務所調査)	
3. 主な情報源	、	
4. フォロアップ 調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
<p>状況</p> <p>水管理モデル事業の実施は技術協力で実施する事となったため、その結果を見てから全体事業の実施をするかどうか方針が決められる。</p> <p>(1)水管理モデル事業 資金調達： (平成11年度在外事務所調査) JICA & タイ政府 604百万バーツ 実施期間：1999年～2004年 * JICA提案との相違点：JICA提案プロジェクト予算 (786百万バーツ) 工事： (平成12年度国内調査) ローカル予算不足のため、工事着手には至っていない。</p> <p>(2)テレメーターおよびデータ通信システム整備 資金調達： (平成11年度在外事務所調査) 自国資金 220百万バーツ * 事業内容：Chao Phraya流域を対象としたD/D、同地域のテレメーター 通信システム整備 実施期間：2000年～2002年 工事： (平成12年度国内調査) D/Dは実施されたが、ローカル予算不足のため、工事着手には至っていない。</p> <p>プロジェクト技術協力 1990年4月～1997年3月 「灌漑技術センター計画フェーズ」</p> <p>* 計画の一環として、モデル事業で提案した地区にテレメーター監視システムが導入された。</p> <p>経緯： (平成8年度国内調査) テレモニタリング監視計画の実施によって、チャオプラヤ川、ナコン サワ川等の河川の不定流観測を行い、洪水流況を監視する事が出来る 本調査計画の後、灌漑技術センターが提案事項の検証を行い、水管理システム改良の一環として、上流域の流出解析 用水路内の不定流解析及び作物用水量の灌漑試験が行われた。提案の他の部分については、年次予算で行われる該当プロジェクトに組み入れることになると思われる。</p> <p>(平成8年度在外事務所調査) 灌漑システムについての第三国研修 『持続的灌漑システム管理』をRIDで1996～2000年の5年間実施することとなった。またRIDはプロ技 『持続的農業開発のための近代灌漑 排水システム管理』の実施を要請している。</p> <p>(平成9年度国内調査) チャオピヤ川流域の各システムの改良、改修工事に本M/Pのコンセプトが活用されている。広大な地域であり 個別工事の状況については把握することは不可能である。</p>		

案件要約表 (M/P)

ASE THA/S 105/89

作成 1991年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	タイ											
2. 調査名	国内電話網拡充長期計画											
3. 分野分類	通信・放送 / 電気通信	4. 分類番号	204030									
6. 相手国の 担当機関	調査時	タイ電話公社 (TOT) (経営計画室)										
	現在											
7. 調査の目的	1993年度から2007年度までの15年間にわたる全国電気通信長期拡充計画の策定											
8. S/W締結年月	1988年6月											
9. コンサルタント	NTTインターナショナル (株)		10. 調査団									
			<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">団員数</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td>調査期間</td> <td style="text-align: right;">1988.9 ~ 1989.12 (15ヶ月)</td> </tr> <tr> <td>延べ人月</td> <td style="text-align: right;">75.61</td> </tr> <tr> <td>国内</td> <td style="text-align: right;">34.72</td> </tr> <tr> <td>現地</td> <td style="text-align: right;">40.89</td> </tr> </table>	団員数	11	調査期間	1988.9 ~ 1989.12 (15ヶ月)	延べ人月	75.61	国内	34.72	現地
団員数	11											
調査期間	1988.9 ~ 1989.12 (15ヶ月)											
延べ人月	75.61											
国内	34.72											
現地	40.89											
11. 付帯調査 現地再委託	なし											
12. 経費実績	総額	225,573 (千円)	コンサルタン経費 212,870 (千円)									

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	タイ国全土			
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=¥145		1) 6,406,758	内貨分 1) 3,525,379	外貨分 1) 2,881,379
		2) 0	2) 0	2) 0
		3) 0	3) 0	3) 0
3. 主な提案プロジェクト	<p>第1期5年間で加入電話の需給均衡を達成するため、同期間に179万2,000の加入電話の増設を行う。第2期および第3期5年計画期間中に、それぞれ119万2,000、136万1,000の加入電話の増設を行い、15年間で合計434万5,000の加入電話の増設を計画する。このための設備拡充計画の概要は以下の通り</p> <p>交換設備 第1期に189万7,000端子、第2期に124万8,000端子、第3期に134万6,000端子、合計449万1,000端子の増設。また39万8,000端子分の既設アナログ交換機からデジタル交換機への取替。</p> <p>伝送設備 長距離伝送路は第1期にすべてのPC間の伝送路のデジタル化を行い、大規模SC局とバンコク間の2ルーT化を実施し、第2期にすべてのSCまでの2ルーT化、第3期にすべてのTC、SC、PC間伝送路の2ルーT化を実施する。このため、第1期で50システム、第2期で68システム、第3期で87システム、合計205システムの増設を計画。その他、首都圏に光中継伝送路として合計189システム、支線伝送路に合計511システムの光中継および無線中継を増設。さらに衛生通信用の地球局を合計26局設置する。</p> <p>市内線設備 第1期で377万対、第2期で200万3,000対、第3期で231万5,000対、合計808万8,000対のケーブルを増設する。さらに不良施設の取替のため総額41億円の線路設備更改計画を提案している。</p>			
4. 条件又は開発効果	<p>【条件】 所要投資資金の調達 タイ電話公社(TOT)の経営改善 将来の大量電話架設の円滑な実施のため、TOT内の建設工事実施体制、保守運用体制、要員配置、人材育成、資材 資金調達、資金運用、会計管理、社内情報システム、網管理体制等の各分野における改善。</p> <p>【開発効果】 電話加入申込の積滞解消、多彩かつ便利な電気通信サービスの経済的な提供。 電気通信サービスの改善 発達による産業構造の改善と金融部門の効率化促進、情報化社会の実現。 顧客志向のダイナミックで革新的な電気通信事業の展開。</p>			
5. 技術移転	<p>第2回国内作業期間中 (1989年7~8月)、日本国内にてカウンターパート研修を41日間JICAベースの2名及びTOTベースの4名計6名に対して実施し、M/P策定の技術的手法を移転した。またNTTの主要施設見学を行った。</p>			

調査結果の活用状況

1. プロジェクトの現況 (区分)	進行 活用 遅延 中止 消滅		
2. 主な理由	提案に基づき順次プロジェクトが実施されている		
3. 主な情報源	、		
4. フォロアップ 調査終了年度 及びその理由	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="427 427 528 472">終了年度 理由</td> <td data-bbox="528 427 1527 472">1997 年度 事業化済</td> </tr> </table>	終了年度 理由	1997 年度 事業化済
終了年度 理由	1997 年度 事業化済		
<p>状況</p> <p>* 関連開発調査 バンコク首都圏電気通信網開発計画調査 M/P+F/S (THA/S 214B/92) 1990年4月 本件調査による報告に基づき、タイ政府が調査実施要請。 1991年7月-1992年10月 実施</p> <p>第7次5年拡充計画(1992-96)BOTプロジェクト タイ政府は、TOTの第7次5年計画の資金調達と大量電話架設の円滑な実施のために、BOT方式の採用を決定し、バンコク首都圏と地方部の2地域に分割し、首都圏200万回線をテレコム・アジア社に、地方部100万回線をタイテレホン&テレコミュニケーションズ社にそれぞれ民間委託を行った。 本調査では、TOTの経営改善が必要であり、将来的には民営化を目指すことも必要であると提言した。タイ政府はTOTの民営化への移行の準備として、BOT方式を採用したと、われている。 本調査報告書は、BOT実施事業者選定のためのTOR等にその多くが引用されるなど、データベースとしても役立つ。</p> <p>(平成9年度在外事務所調査) 以下のプロジェクトがTOTにより実施もしくは計画されている。 (1) 地方遠距離公衆電話プロジェクト(1992-1996年) 資金調達: ADB, TOT債 1. ステージ1 (公衆電話を35,000村と、000重要ポイントに設置) TDMAシステム 3,509局設置済、3,417局供用開始 衛星システム 500局(1,000回線)供用開始 2. ステージII (25,000回線追加設置) 4,003村に設置、1,241局供用開始 1,884村中1,584村で設置済、1,176局供用開始</p> <p>(2) 電話サービス拡充プロジェクト(1995-1998年) 資金調達: TOT, Jarkee 1. 電話網拡大(1995-1998年) 1-1. CCS.No.7交換機(首都圏-8ユニット 地方-18ユニット) 9交換機/11ユニット設置済、8交換機/10ユニット供用中 1-2. SDH網光ファイバー/マイクロ波伝送設備 (首都圏-29交換機、地方-光ファイバー 14ルート/マイクロ波 6ルート) 調整中</p> <p>2. アナログ デジタル交換プロジェクト 2-1. 交換機(68,374アナログ回線を撤去し496,640デジタル回線を設置) 92交換機、287,744回線供用中 2-2. 地方 光ファイバー-24ルート設置、伝送設備改良 実施中 2-3. 既存ケーブルを新MDFに接続 実施中 3改修プロジェクト(1995-1997年)(老朽化したケーブル、ワイヤー、キャビン等を改修もしくは交換) 127交換機設置済(進捗率 52.26%)</p> <p>(3) 電話網拡大短期プロジェクト(1996-1998年) TOT電話網拡大(首都圏-20万回線、地方-60万回線) 実施中</p> <p>(4) 村落レベル遠距離公衆電話プロジェクト(0線/各村落の設置、43,000村落、2,000重要スポットを網羅) 資金調達: OECF, TOT TDMAシステム 1,845村 設置済 衛星システム 7,471村 設置済 NMT 470 MHz 1,000回線改修中 新ケーブル 4,790村に設置予定 TDMA, CDMA, WLLシステム 15,311村に設置予定(調達中)</p> <p>(5) 携帯電話プロジェクト フェーズ1 首都圏に交換機(10万回線)と82ラジオ局設置 フェーズ2 地方都市に交換機(4.4万回線)と36ラジオ局設置 フェーズ3 全国、全国主要高速道路沿いをカバーするため35.6万回線、279ラジオ局設置 MOTCの承認待ち</p> <p>(6) 100万回線拡大プロジェクト(1998-2002年) 首都圏20万回線、地方80万回線の基本サービス拡大 内閣とTelecom Actで討議中</p> <p>(7) WLL 内閣とTelecom Actで討議中</p> <p>経緯: (平成8年度国内調査) 提案プロジェクトの実施については、BOTプロジェクト事業の中で判断がなされていくものと思われる。 (平成8年度在外事務所調査) TOTは、本M/Pや地域開発計画の提案プロジェクトについて状況、緊急性、予算を考慮しながら実施している。 (平成9年度国内調査) 本調査で提案されたTOTの経営改善と将来的な民営化に関して、タイ政府は通信自由化M/Pを97年11月に承認した。 その内容は、TOT、CATと民営化し、2006年には自由化を完了する、というものである。</p>			

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE THA/A 203B/89

作成 1991年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	タイ				
2. 調査名	セバイ・セボック流域開発計画				
3. 分野分類	農業 / 農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	農業協同組合省立灌漑局 (RID)			
	現在				
7. 調査の目的	流域農業開発計画の策定と優先地区のF/S				
8. S/W締結年月	1988年4月				
9. コンサルタント	(株)三祐コンサルタンツ 内外エンジニアリング (株)	10 調査団	団員数	9	
			調査期間	1988.9 ~ 1989.11 (14ヶ月)	
			延べ人月	62.63	
			国内 現地	25.63 37.00	
11. 付帯調査 現地再委託	なし				
12. 経費実績	総額	204,752 (千円)	コンサルタン経費	196,966 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	東北タイ、Ubon Ratchathani 及び Yasotha 県、セバイ、セボック、タン・リン流域 8,780 ha								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=¥130	M/P	1)	157,154	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
	F/S	1)	65,308	内貨分	1)	34,231	外貨分	1)	31,077
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
		4)	0		4)	0		4)	0

3. 主な提案プロジェクト/事業内容

<M/P> 農業基盤整備計画の主要な提案事業は以下の通りである。

1) 短期開発 (1990 ~ 1996)			
事業数	事業費 (億円)	灌漑面積 (ha)	
中規模貯水事業	14	83.6	18,750
バクムン関連ポンプ事業	7	18.8	5,400
中規模改修事業	5	3.9	5,090
計	26	106.3	29,240
2) 中期開発 (1996 ~ 2006)			
事業数	事業費 (億円)	灌漑面積 (ha)	
中規模貯水事業	12	56.4	7,260
小規模貯水事業	87	15.6	4,350
小規模河川分水事業	40	10.4	2,600
ポンプ分水事業	41	15.6	4,030
計	180	98.0	18,240

<F/S>

中規模貯水事業から5優先事業を選定してF/Sを実施 (事業合計面積7,670ha、事業費84.9億円)。

事業名 / 流域名 / 灌漑面積 (ha) / 事業費 (億円)

1. ラムセイ/セバイ/ 1,100 / 11.3、2. ファイ、カム / セボック / 2,600 / 24.1、3. ファイ、カム / バクムン / セボック / 960 / 12.2、4. ファイ、ナア / カアイ / セボック / 2,100 / 21.2、5. ファイ、ソーブ / タン・リン / 920 / 16.1

計画事業期間	1)	1990.1 ~ 1996.1	2)	1996.1 ~ 2006.1	3)	~	4)	~	
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	EIRR	1)	8.60	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
	FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00

<M/P>

前提条件]

建設工事と同時に改良農業技術の普及、農業用資機材のスムーズな供給、適正な水管理など農業開発支援サービス拡充が必要。

灌漑効果をフルに発現するために、幹線水路の建設と合わせて圃場施設の整備を実施。雨期貯水の安定に加えて乾期貯水物を水稲面積の20%導入。

開発効果]

42,390haの灌漑地が増大、灌漑面積率は現況の6%から8%に改善。灌漑農業実施により水稲収量は、現況1.7 ~ 1.9t / haから3.1 ~ 4.0t / haに増加。

<F/S>

開発効果]

増加生産量 (年) 水稲 18,942 t、畑作物 7,361 t、貯水池、村落池の漁獲 585 t

標準農家 (2.2ha) の所得 (バーツ) 事業実施前 事業実施後

農外所得 8,871 8,871

農家所得 19,942 57,956

農地への灌漑供給に加えて村落への飲雑用水の供給、村落池の建設を行い、農村生活環境の改善が図られる。

5. 技術移転]

計画調査の過程と、開発計画の討論及び報告書の作成を通して、技術移転が行われた。

案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	実施済 進行中	具体化準備中	2. M/Pの現況 (区分)	進行 活用
	実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	遅延 中断 中止 消滅		遅延 中止 消滅

3. 主な理由
 小規模灌漑計画の事業化 (平成9年度在外事務所調査) (平成12年度国内調査)

4. 主な情報源
 〃

5. フォロアアップ調査終了年度及びその理由

終了年度	理由
年度	

状況

第7次5か年計画期間(1991~96)に実施される計画であったが、設計や環境問題で遅延した。
 現在、王室灌漑局では実施予定の案件が多く、また本件は比較的新しい案件であるため第8次5か年計画の1997年以降に実施検討の予定となっている。

(平成8年度在外事務所調査)
 プロジェクトのプライオリティの低さやRIDの人材(エンジニア)不足が第7次5か年計画期間に実施されなかった要因であると思われる。

経緯:
 (平成8年度国内調査)
 プロジェクトの名称がときどき変更されるため、現在セバク郡域に5事業、セボック郡域に2事業が完了又は進行中で、或いは本計画地区に該当するものもあるかと思われるが、確認出来なかった。

(平成9年度国内調査)
 今後の事業化に向けた動向としてはRIDでは予定がないが、DECPが河口部でレギュレーター建設によるポンプ灌漑(コンチムン事業)を進めている。

(平成9年度在外FU調査)
 プロジェクトはRIDの5か年計画に含まれている。本計画で提案された小規模灌漑計画はRID予算による事業化されている。JICA調査により収益率が低いと判断された中規模5事業は遅延している。その理由は、地域灌漑事務所の報告書によると、プロジェクトに反対する住民が多数いるためとのことである。

(平成11年度在外事務所調査)
 土地の確保ができぬため、中規模貯水事業の実施は遅れている。社会経済状況の変化に伴い、現在の状況に即した調査のアップデートを2000年度に実施することを検討している。

(平成12年度国内調査)
 小規模灌漑事業については、設計・工事・管理の全てをRIDが実施している。

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE THA/S 209B/89

作成 1991年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	タイ				
2. 調査名	バンコク首都圏中・長期道路交通計画				
3. 分野分類	運輸交通 / 都市交通	4. 分類番号	202070	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	バンコク首都圏庁(BMA)			
	現在				
7. 調査の目的	中長期道路計画のM/P 交通制御システムのF/S 共同溝システムのケーススタディ				
8. S/W締結年月	1988年4月				
9. コンサルタント	八千代エンジニアリング (株) (株)アルメック			10. 調査団	18
					調査期間
			延べ人月	127.24	
			国内	55.37	
			現地	71.87	
11. 付帯調査 現地再委託	共同溝調査、交通現況調査				
12. 経費実績	総額	460,395 (千円)	コンサルタン経費	424,258 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	<M/P> 中長期道路交通計画/バンコク外環状道路内地域 <F/S> ATC計画 内環状道路内側と周辺地域(235交差点) CUD計画 内環状道路内地域								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1)	5,007,320	内貨分	1)	2,164,880	外貨分	1)	2,842,440
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
	F/S	1)	43,840	内貨分	1)	15,767	外貨分	1)	28,073
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
		4)	0		4)	0		4)	0

3. 主な提案プロジェクト/事業内容

<M/P> 中長期道路計画
幹線道路
(1) 高速道路 (12プロジェクト)
・トブリ- バンス- ラムカムヘン高速道路
・ベツカセム高速道路
・ノタムリ- バンカビ高速道路他
(2) 一般道路 (44プロジェクト)
バス専用道路 (13プロジェクト)

<F/S>
(交通制御システム Area Traffic Control: ATC)ATCシステム改良及び拡張計画
1)ステージI 143交差点
2)ステージII 92交差点
(共同溝 Common Utility Duct: CUD)ケーススタディ
1)幹線共同溝 1,200m
2)供給管共同溝 700m

計画事業期間	1)	1990.1 ~ 1993.1	2)	~	3)	~	4)	~	
4. フィージビリティ とその前提条件	EIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
	FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00

条件又は開発効果

<M/P>
将来においてあるサービスレベルまでの私的及び公共交通需要量に対応する為に、本調査は2006年までに実施すべき道路プロジェクトのパッケージとして184kmの高速道路、121kmのバス専用道路、599kmの幹線道路と市街地内56km集積道路を検討した。なおこれらは91kmのLRTシステムと45kmのSRT北線の高架化を前提とする。

<F/S>
(ATC)
対象地域の交通現況や交通量調査の分析に基づき、ATCシステムに特に関係する現況問題を抽出し評価を行なった。ATCシステムの効果を評価するために、総走行費用と総旅行時間を予測し便益分析を行った。

(注) B/C Ratio 1.16

5. 技術移転

研修員受け入れ : 3名
現地セミナー : 1990年1月 300名出席

案件の現状

<p>1 .プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p>実施済 進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中</p>	<p>具体化準備中 遅延 中断 中止 消滅</p>	<p>2 .M/Pの現況 (区分)</p>	<p>進行 活用 遅延 中止 消滅</p>
<p>3 .主な理由</p>	<p>ATCステージ1完了 (1995年10月)</p>			
<p>4 .主な情報源</p>	<p>、、</p>			
<p>5 .フォローアップ 調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>		
<p>状況 <M/P> 高速道路、一般道路、バス専用道路のプロジェクトのうち、1990年5月にBMAの要請に従い、国際建設技術協会によるバス専用道路の案件形成促進に必要な検討課題の抽出や実現化のための周辺環境調査を目的とする予備調査団が派遣された。この調査報告書に基づきBMAは、1991年JICA案件として要請する意向を示している。</p> <p><F/S> (1)ATC 1.ステージ 次段階調査： 1990年 3月～11月 D/D及び入札図書作成 (JICA開発調査 /バンコク市交通制御システム整備計画調査 (S405/90))による) 資金調達： オーストラリア (平成 9年度国内調査) 工事： 1995年10月 設置完了 (143交差点から146交差点に拡大された) 2.ステージ 次段階調査： 1996年 6月 D/D開始 (22交差点から226交差点に拡大) 資金調達： オーストラリア (平成 9年度国内調査)</p> <p>(2)CUD 資金調達： オーストラリア (平成 9年度国内調査)</p> <p>(3)自動車専用道路 道路網計画の中で提案されたSan Saep運河を利用した自動車専用道路の建設が、BOT方式で実施されることになり、民間業者と交渉中。</p> <p>(4)バス専用道路 実現されていないが、バスレーンの導入が進んでいる</p> <p>(5)共同溝 (平成 6年度国内調査) 調査結果は広く活用されている (平成 7年度現地調査) 日本のコンサルタントが予備調査実施中。</p> <p>状況： (平成 5年度在外事務所調査) 1991年6月～94年3月 JICA専門家派遣 BMA第 4次開発計画 策定のために本M/Pが活用された。本M/Pのうち、多くのプロジェクトが実施に移されている (平成12年度国内調査) 陸上運輸委員会でマスタープランの見直しがなされている。</p>				

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE THA/S 210B/89

作成 1991年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	タイ		
2. 調査名	地方都市水道整備計画		
3. 分野分類	公益事業 / 上水道	4. 分類番号	201020
6. 相手国の 担当機関	調査時	タイ国地方水道公社 (Provincial Waterworks Authority: PWA)	
	現在		
7. 調査の目的	地方都市に対する水道整備事業開発計画策定 ブーケット、パツタン、プラチャティバット、スンガイゴロクを対象とした水道整備事業のF/S		
8. S/W締結年月	1988年3月		
9. コンサルタント	日本上下水道設計 (株)	10 調査 団	10 団員数 9
			調査期間 1988.7 ~ 1990.3 (20ヶ月)
			延べ人月 58.23
			国内 26.04 現地 32.19
11. 付帯調査 現地再委託	測量調査、地質調査		
12. 経費実績	総額 300,710 (千円)	コンサルタン経費 164,359 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	パツタン、プラチャティバット、ブーケット、スンガイゴロク、パンガ、タアバ、ツンソ								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
	F/S	1)	233,228	内貨分	1)	117,079	外貨分	1)	116,149
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
		4)	0		4)	0		4)	0

3. 主な提案プロジェクト/事業内容

- <M/P>
 (1)パツタン、プラチャティバット 取水 浄水施設、配水池、送配水管網
 (2)ブーケット 取水用水ダム、浄水システム (観光地の水需要急増に対応)
 (3)スンガイゴロク 新ポンプ場、浄水場、送水管
 (4)パンガ、パンガII 取水施設、沈砂池、送配水管
 (5)タアバ 導水管、配水池拡張、浄水場
 (6)ツンソ 取水施設、浄水場、送配水管
- <F/S>
 (1)パツタン、プラチャティバット
 フェーズ 取水施設 (取水水路、ポンプ施設 3基)、浄水施設 (141,500m³/日)、配水池 (8池 47,250m³)、送水管 (9,200m)、配水管 (168km)
 フェーズ 取水施設 (ポンプ施設1基)、浄水施設 (141,500m³/日)、配水池 (16,050m³)、配水管 (9,450m)
 (2)ブーケット
 フェーズ クロン、パン、ヤイ地区ポンプ場建設、海辺リノー 地区給水システム整備 (緊急整備事業)
 フェーズ クロン、カタシステム、パン、ニエダムシステム、第7地区システム
 (3)スンガイゴロク
 浄水場新設 (9,400 m³/日)、取水施設、送配水施設に関しては本計画を基にPWAが事業に着手する。

計画事業期間	1)	1990.1 ~ 1996.1	2)	~	3)	~	4)	~	
4. フィジビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR 1)	9.50	2)	7.44	3)	11.63	4)	0.00
		FIRR 1)	17.00	2)	12.67	3)	0.31	4)	0.00

パツタン、プラチャティバットは拡大を続ける首都バンコクの衛星都市として産業化が進展しており、人口の増加に伴い、将来大きな需要が見込まれる。また、ブーケットは東南アジア有数の観光地として、スンガイゴロクはマレーシアとの国境沿いの交易地として、その発展が期待されており、水道整備は重要な社会問題となっている。残る都市もそれぞれの地域の中核都市として発展が期待されている。本事業の実施は、これらの地域及び都市に対し、給水人口の増加をもたらすだけでなく、住民の健康状態の改善、土地価格の上昇等、地域経済に多くの開発効果をもたらす。

5. 技術移転

調査の実施を通じ、水道計画の立案、需要予測、施設設計及び維持管理方法等の技術移転

案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	実施済 進行中	具体化準備中	2. M/Pの現況 (区分)	進行 活用
	実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	遅延 中断 中止 消滅		遅延 中止 消滅

3. 主な理由
プロジェクト自体の実施効果が非常に高い。
バンタンとスガイゴロクでは完工済 (平成11年度在外事務所調査)。

4. 主な情報源

5. フォロアップ 調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
----------------------------	------------	----

状況

(1)バンタン プラチャティバット
次段階調査：
1993年12月～1994年5月 再F/S (ADB無償協力)プロジェクトの民営化を目的とする
(平成5年度在外事務所調査)
D/D PWAの自己資金で実施予定。
*バンタン ランシットとプロジェクト名が変更され、民営化決定後、業者も決定したが、契約手続の問題で内務省が拒否している(1995年9月時点)。本件は民間機構が取水、導水浄水を行い、PWAが浄水を貰って配水する形態の民営化となった。
資金調達：
(平成9年度在外事務所調査)
BOT
工事：
契約者/Pathum Thani Water Co., Ltd
*内容 取水施設、処理場施設、貯水施設、ポンプ施設、配水施設
(平成9年度在外事務所調査)
1995年8月～1998年3月 完工予定
(平成11年度在外事務所調査)
1998年10月 完工
技術協力：
(平成9年度在外事務所調査)
1997年9月から4ヶ月間、世銀が配水システムの民営化に関して技術協力を実施。

(2)ブーケット
次段階調査：
1993年12月～1994年5月 再F/S (ADB無償協力)プロジェクトの民営化を目的とする
(平成7年度現地調査)
*1995年6月に民営化決定。しかし、具体的な民営化の形態は未決定。
資金調達：
(平成9年度在外事務所調査)
BOT (現在 投資者選定中)
(平成11年度在外事務所調査)
投資希望者がいないため、1998年にBOT方式による実施を取り止めた。高まる水需要の増大に対応するため、タイ国地方水道公社 (PWA) は1999年11月にRequire Construction Ltd.とBOO契約 (10ヶ年) を結んだ。事業化されれば、Patong、Kata、Karon地区の住民に対して10,000m³/日の水が供給されるようになる。
工事：
(平成11年度在外事務所調査)
～2000年10月 実施中

(3)スガイゴロク
次段階調査：
1994年～95年 D/D (PWA予算)
資金調達：
政府予算承認 (1995年度補助金 1億341万バーツ)
工事：
(平成11年度在外事務所調査)
1996年7月～1998年12月 完工
契約者/M. Consolidated Co., Ltd.
*内容 取水施設、処理施設 (400m³/hr.)、水タンク (4000m³)、ポンプ施設、送水管、配水管 (20.5km)

(4)ツンソ
次段階調査：
1996年 D/D 予定 (費用 政府75%、PWA25%) (コンサルタント/ローカルコンサルタント)
資金調達：
政府予算75% (1996年度補助金9,882万バーツが原則承認) 残り25% PWA予算の予定。
1998年度 政府補助金 1億135万バーツ
(平成9年度在外事務所調査)
入札準備中
工事：
契約者/Charoensangmanee Partner, Ltd.
*内容 取水施設、処理施設 (300m³/hr.)、水タンク (2,500m³)、ポンプ施設、送水管 (19km)、配水管 (18.5km)
(平成11年度在外事務所調査)
1998年9月～2000年3月 85%完了。残りはポンプシステムの導入のみ。

案件要約表 (F/S)

ASE THA/A 313/89

作成 1991年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	タイ				
2. 調査名	チャントブリ川流域農業水利開発計画				
3. 分野分類	農業 / 農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	農業協同組合省 (MOAC) 王立灌漑局 (RID)			
	現在				
7. 調査の目的	流域内の水資源開発と果樹灌漑計画に対する F/S				
8. S/W締結年月	1987年3月				
9. コンサルタント	(株)三祐コンサルタンツ (株)パシフィックコンサルタンツインターナショナル (PCI) NHK アイテック			10. 調査団	10
				調査期間	1988.3 ~ 1989.7 (16ヶ月)
				延べ人月	0.00
				国内 現地	29.33 37.81
11. 付帯調査 現地再委託	なし				
12. 経費実績	総額	204,311 (千円)	コンサルタン経費	193,112 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	チャントブリ川流域 (東部海岸) 14,900ha							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	122,000	内貨分	1)	42,000	外貨分	1)	80,000
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
	4)	0		4)	0		4)	0
3. 主な事業内容	<p>本計画は不定期的な旱魃及び雨季の水不足により果樹の生産量に大きな変動を与えることから貯水ダムを2カ所建設し、約14,900haの果樹園へ灌漑を行う。主要な灌漑施設は貯水ダム、頭首工送水パイプライン及び揚水機場である。</p> <p>ダム ダム名 ダム型式 総貯水量 堰高 堤体積 クレン タリカ ロックフィルダム 35.85MCM 87.5m 4,700千m³ クレン サン サイ 均一型アースダム 10.55 16.2 571</p> <p>頭首工 計画取水量3.5m³/s 主要送水パイプライン 総延長L=111.6km、直径350~1,600mm 揚水機場 :3カ所、直径150、200 & 250mm</p>							
計画事業期間	1)	~	2)	~	3)	~	4)	~
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR	1)	14.60	2)	0.00	3)	0.00
		FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00
<p>本地域は年間2,500mmに達する豊富な降雨量のもとで熱帯果樹の生産地として比較的整備された流通組織のもとで農業が営まれているが農業インフラの立ち遅れで乾期の水不足を来している。本プロジェクトの実施により流域で最大の輸出農産物である果樹の生産促進品質向上がなされる。</p> <p>前提条件] 受益者負担金は総事業費の約20%</p> <p>開発効果] 約3,500haの新規果樹園が増加し、約97,000トンの生産増が期待できる。 現況の約20%のゴム園、水田及び30~40%のキャッサバ畑が果樹園に転換される。 典型農家の現金収入は現況の47%から110%増となる。</p> <p>事業の経済的內部収益率は14.6%であり、資本の回収率13%と比較して1.6%高い。</p>								
5. 技術移転	OJT							

.案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	実施済 進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	具体化準備中 遅延 中断 中止 消滅
2. 主な理由	灌漑農業開発事業の中での優先度が高く、特に地元の実施要請が強い。 クロンサンサイダムが1997年に完工。	
3. 主な情報源	、	
4. フォロアップ 調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
状況 (1)クロンサンサイ 次段階調査： 1994年 D/D着工 資金調達： 自己資金 2.73億バーツ 工事： 1994年着工 1997年完工 建設業者 / タイ国業者 運営管理： RIDによる 裨益効果： (平成11年度在外事務所調査) 貯水ダムの農業用水は1999年から農家に供給され、農業用水に対する需要は明らかに高い。 (2)クロンタリ 次段階調査： (平成8年度国内調査) 本件各地区の一部に土地利用制限区分の地区があり計画の見直しが必要かと思われる (平成9年度国内調査) D/D及び環境影響調査をRIDが実施中 (85%完了) (平成9年度在外事務所調査) (平成11年度在外事務所調査) 現在F/Sの見直しが行われている (平成12年度国内調査) D/Dは完了したが、林野局の動物保護区になるため、工事着工はまだである 経緯： (平成3年度在外事務所調査) 第7次国家計画 (1992～96)に組み込まれている (平成9年度国内調査) 残工事の見直しは経済混乱による予算カットの為、実施は未定である		

案件要約表 (F/S)

ASE THA/S 322/89

作成 1991年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	タイ					
2. 調査名	バンコク市クローン水質改善計画					
3. 分野分類	公益事業 / 下水道	4. 分類番号	201030	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	バンコク市排水下水道局				
	現在					
7. 調査の目的	バンコク市内のクローンの暫定的な水質改善					
8. S/W締結年月	1987年9月					
9. コンサルタント	(株)パシフィックコンサルタンツインターナショナル (PCI)			10 調査団	10 団員数	10
	(株)東京設計事務所				調査期間	1987.12 ~ 1990.2 (26ヶ月)
					延べ人月	56.47
					国内	20.01
			現地	36.46		
11. 付帯調査 現地再委託	クローンの縦横断面測量、曝気式ラグーン施設建設					
12. 経費実績	総額	242,997 (千円)	コンサルタン経費	206,294 (千円)		

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	バンコク市 (対象地域約380km ² , 対象地域内人口約3.7百万人(1986年))									
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	8,920	内貨分	1)	6,120	外貨分	1)	2,800		
	2)	0		2)	0		2)	0		
	3)	0		3)	0		3)	0		
	4)	0		4)	0		4)	0		
3. 主な事業内容	<p>既存の雨水排水ポンプ場を改良して、チャオピア川から浄化用水を常時導入可能な施設とする 雨水調整池にエアレーターを設置して曝気式ラグーンを建設しクローンの水を処理する。</p>									
計画事業期間	1)	1990.1 ~ 2000.1	2)	~	3)	~	4)	~		
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果		EIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
		FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
<p>条件] 本プロジェクトは恒久的な水質改善対策である下水道が整備されるまでの暫定的なプロジェクトであり、現況施設を極力利用する事により、低廉で速やかに事業効果が発揮されること。</p> <p>開発効果] 本プロジェクトが実施された場合、既市街化区域内のクローンの水質は目標水質である15mg/l BOD以下に改善される。</p>										
5. 技術移転	クローンの多地点における24時間同時流観と水質分析 電算を利用したクローンの水質シミュレーションスタディ									

案件の現状

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p>実施済 進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中</p>	<p>具体化準備中 遅延 中断 中止 消滅</p>
<p>2. 主な理由</p>	<p>ポンプステーションのリハビリ 主要なクローンの浚渫工事等実施済</p>	
<p>3. 主な情報源</p>	<p>なし</p>	
<p>4. フォロアアップ 調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p>状況</p> <p>(1)ポンプステーションのリハビリ 主要なクローンの浚渫、クローン沿いの護岸工事、クローンへのエアレーターの設定等 (対象面積380km²) 実施機関のバンコク市排水下水道局に2名のJICA専門家が派遣され、実施に向けた努力がなされた。 次段階調査： 1993～94年 D/D (BMA 予算) 資金調達： 自己資金 3.18億バーツ 工事： 1994～1997年</p> <p>(2)マサカンボンドとマクボンドラグーン建設 次段階調査： 1992年～1993年 D/D 調査費用/1,500万バーツ (政府予算) 資金調達： 1992年 政府予算 3.18億バーツ 工事： (平成8年度在外事務所調査) 1997年中に完工予定 *ボンドのエアレーターはJICAも贈与。</p> <p>運営 管理： DDS担当</p> <p>裨益効果： (平成11年度在外事務所調査) 最も大きな裨益効果はバンコク市内のクローン水質が改善されたことである。とくに水に付いた色や乾期に強い臭気が取り除かれ、衛生的な水が利用できるようになった。これにより生活用水の利用が高まった。</p> <p>残プロジェクト： (平成9年度在外事務所調査) オペレーションシステムと水質モニタリング</p>		

案件要約表 (F/S)

ASE THA/S 323/89

作成 1991年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	タイ				
2. 調査名	ラムチャバン港輸送施設計画				
3. 分野分類	運輸交通 / 港湾	4. 分類番号	202055	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	東部臨海開発委員会事務局 OESB を核とし、NESDB、MOTC、PAT、SRT、BSAA			
	現在				
7. 調査の目的	インランド・コンテナデポの施設計画に焦点をあて、バンコクとラムチャバン港間の効率的な輸送システム及び効率的な管理運営システムについて勧告を行うことを目的とする				
8. S/W締結年月	1987年12月				
9. コンサルタント	(財)国際臨海開発研究センター (OCDI)		10. 調査団	11. 団員数	12
	(株)パシフィックコンサルタンツインターナショナル (PCI)			12. 調査期間	1988.3 ~ 1989.7 (16ヶ月)
			13. 延べ人月	71.80	
			14. 国内	31.90	
			15. 現地	39.90	
11. 付帯調査 現地再委託	起終点調査 (O/D調査)				
12. 経費実績	総額	196,866 (千円)	コンサルタン経費	188,539 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	バンコク及びラムチャバン								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=¥133=B25.6	1)	32,440	内貨分 1)	21,420	外貨分 1)	11,020			
	2)	0	2)	0	2)	0			
	3)	0	3)	0	3)	0			
	4)	0	4)	0	4)	0			
3. 主な事業内容	<p>バンコク東部ラブリン地区にインランドコンテナデポ (ICD) を建設する。 具体的には以下の通り (長期) 2001年に210万トンのコンテナを取り扱うため、CFS6棟を含む48haのICDを整備 (6バース)。 (短期) 1996年に130万トンのコンテナを取り扱うためCFS4棟を含む32haのICDを整備。</p> <p>第 1期計画 コンテナバース2、一般雑貨バース1、農産物専用バース (合計4バース)</p> <p>1) ICDの施設: コンテナフレートステーション、コンテナヤード、荷役機器、駐車場、コンテナゲート管理棟、メンテナンスショップ 2) 管理ゾーン: メインオフィスビル 1,200㎡ オーバータイムカーゴウェアハウス 2,100㎡ 3) 鉄道引込線: ラブリンICDはSRTのEastern Lineと接続する。 半径 300m以上、軌道長 500m</p>								
計画事業期間	1)	1989.1 ~ 1991.8	2)	1994.1 ~ 1996.1	3)	~	4)	~	
4. フィジビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR 1)	17.60	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
		FIRR 1)	6.50	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
<p>条件]</p> <p>経済成長率: 第6次5カ年計画中年6.5%、1991年以降年5%</p> <p>全国コンテナ貨物量: 1996年 15,540千トン(1,487千TEUS) 2001年 19,832千トン(1,818千TEUS)</p> <p>ラムチャバン港の整備: コンテナ貨物量 1996年 680万トン(638千TEU) 2001年1,060万トン(953千TEU) コンテナバース数 1996年 4 2001年 6</p> <p>開発効果]</p> <p>・コンテナ輸送システムの効率化 合理化による輸送コストの低減及び経済発展の促進 雇用機会の増加、ICDとラムチャバン港間の交通量の減少 通関手続き費用の削減</p>									
5. 技術移転]	<p>調査過程で共同作業を組み込む。 O/D調査にローカル・コンサルタントを雇用 カウンターパート研修の実施</p>								

案件の現状

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p>実施済 進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中</p>	<p>具体化準備中 遅延 中断 中止 消滅</p>
<p>2. 主な理由</p>	<p>当事業はラムチャング海岸部の開発計画のうち重要な部分を構成するICD建設済。</p>	
<p>3. 主な情報源</p>	<p>、、、、、</p>	
<p>4. フォロアアップ調査終了年度及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>2000 年度 提案事業の実現</p>
<p>状況 次段階調査： 1993-1994年 D/D (タイ政府予算) F/S からの変更点 / 敷地面積を100 ha に増加 資金調達： 自己資金 (内訳) 用地費 9.39億バーツ、D/D 0.37億バーツ、工事費8.74億バーツ、運転費用0.07億バーツ 合計 18.57億バーツ 工事： (平成7年度現地調査) JICA 長期計画の CFS 6棟を含む ICD は建設済。 インパクト： (平成12年度現地調査) フェーズプロジェクト完工後5年が経過し、中継コンテナ量は着実に年率20-30%で増加しており JICA 開発調査の予想量 (400,000 -600,000TEU)を上回っている。運輸省は、現在、1,000,000TEU の中継コンテナ取扱を見込んでいる。中継コンテナ取扱量の実績は1996年106,703TEU、1997年 291,295TEU、1998年439,661TEU、1999年581,078TEU、2000年769,094TEU。 今後の見通し： (平成7年度現地調査) 建設済 CFS のうち4棟については1996年1月にオペレーションを開始し、運営は民間 (ICFS が機材調達も含めて実施予定。 (平成12年度現地調査) フェーズプロジェクトは満足しうる結果を出しているが、港湾内・外輸送路が不備であることから、以下のルートの整備が必用である。チャオ クーン ター、バンプレック、メンプリ 高速道とのインターチェンジ。 経緯： ICD は、建設運営主体がタイ国鉄 (SRT)となり Lard Krabang 地区にICD を建設する許可を得たが、用地の値上がり等から、建設の開始が遅れている。 (平成 3年度在外事務所調査) SRT はICD 建設数を再調査する予定。ラクランICD に近接したバンナ -トラット高速道路でICD を運営する民間会社が出現したため。 (平成 7年度現地調査) トラックターミナルを隣接して建設する予定。 (平成 9年度在外事務所調査) 港湾建設フェーズ、第1期を1997年11月に開始、2001年2月に終了予定である (資金は政府予算と外国融資)。 コンサルタント/PATD 建設業者 / Italian-Thai Development Co.</p>		

案件要約表 (M/P)

ASE THA/S 106/90

作成 1992年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	タイ		
2. 調査名	道路交通運用計画		
3. 分野分類	運輸交通 / 道路	4. 分類番号	202020
		5. 調査の種類	M/P
6. 相手国の 担当機関	調査時	運輸通信省道路局 (DOH)	
	現在		
7. 調査の目的	交通事故 交通渋滞を改善するための効果的な道路交通運用計画の確立		
8. S/W締結年月	1988年9月		
9. コンサルタント	セントラルコンサルタント (株) (株)オリエンタルコンサルタンツ		10. 調査団
			10. 調査団 10.1 団員数 8 10.2 調査期間 1989.2 ~ 1990.6 (16ヶ月) 10.3 延べ人月 国内 21.51 現地 36.55
11. 付帯調査 現地再委託	交通調査、測量		
12. 経費実績	総額	200,699 (千円)	コンサルタン経費 176,982 (千円)

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	全国		
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	8,000	内貨分 1) 8,000 外貨分 1) 0
	2)	0	2) 0 2) 0
	3)	0	3) 0 3) 0
3. 主な提案プロジェクト	1) 交通センサシステムの導入 2) 道路情報システムの導入 3) 道路インベントリシステムの導入 4) 交通安全 管理施設の技術指針及び設計仕様 5) 交通運用計画のケーススタディ 事業内容： 高速道路改良 5カ所 信号機の設置 110カ所 防護柵の設置 96カ所 自転車レーンの建設 1カ所 歩道橋の設置 8カ所 市街化区域路肩舗装 1式 プロジェクト事業費は、81億560万バーツ (内貨分 78億5,560万バーツ、外貨分 2億5,000万バーツ)		
4. 条件又は開発効果	[前提条件] 対象地域 全国の問題区間 計画 フェーズ 調査以外の以下の項種 モーターサイクルレーン 20カ所 追越車線 15カ所 道路情報システム 12カ所 交差点立体化 17カ所 プロジェクト期間 20年間 [開発効果] 事業費 15億7,190万バーツ 費用便益比較 1.43		
5. 技術移転	各システム導入への基本方針、方法及び改良計画に要する技術指針等、計画策定法について技術移転された。		

調査結果の活用の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	進行 活用 遅延 中止 消滅	
2. 主な理由	本調査の提言の活用 (平成4年度現地調査、平成7年度現地調査)	
3. 主な情報源		
4. フォロ-アップ 調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1996 年度 アフターケア調査にてフォローアップ調査を行うため。
<p>状況</p> <p>(平成7年度現地調査) 提案された1)交通センサシステムの導入、2)道路情報システムの導入、3)道路インベントリーシステムの導入、4)交通安全管理施設の技術指針については、コンピューター ネットワークの導入により実現された。しかし、JICAの提案に含まれていた組織の改善は進んでいない。</p> <p>経緯： 1991年3～11月 道路交通運用計画 (アフターケア) (1991 実施) 本調査結果を受け、タイ国の交通安全と交通運用について、効率よく事業計画の作成とその実施を目的として行われた。24ヶ所の交差点対策、6区間の道路区間対策、29区間の横断歩行者の安全対策が必要であることが提案された。</p> <p>(平成4年度現地調査) 本調査提言内容を取り入れ、第7次道路整備5年計画 (1991年10月～1996年9月) が策定され、交通安全対策事業として約24億バツが計上された。</p> <p>(平成5年度在外事務所調査) 道路研究 整備センターが設立されたが、DOH 職員はほとんど働いていない。</p>		

案件要約表 (M/P)

ASE THA/S 107/90

作成 1992年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	タイ		
2. 調査名	中央平原北部地域総合開発計画		
3. 分野分類	開発計画 / 総合地域開発計画	4. 分類番号	101020
	5. 調査の種類		M/P
6. 相手国の 担当機関	調査時	国家経済社会開発庁 (National Economic and Social Development Board: NESDB)	
	現在		
7. 調査の目的	2010年までの当該地域開発のM/P		
8. S/W締結年月	1988年7月		
9. コンサルタント	(財)国際開発センター (DCJ)		10 調査団
	(株)パシフィックコンサルタンツインターナショナル (PCI)		
	10 調査団	10 調査団	19
		調査期間	1988.12 ~ 1990.7 (19ヶ月)
		延べ人月	113.89
		国内	4.07
		現地	109.82
11. 付帯調査 現地再委託	社会 経済調査、流通実態調査、ランドサット画像解析		
12. 経費実績	総額	362,556 (千円)	コンサルタン経費 330,355 (千円)

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	中央平原北部地域 (人口266万人、面積16,5940km ²)		
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分 1) 0
	2)	0	2) 0
	3)	0	3) 0
			外貨分 1) 0
			2) 0
			3) 0
3. 主な提案プロジェクト	<p>重点プログラム</p> <ul style="list-style-type: none"> ・バサク川流域総合開発パッケージ (6プロジェクト) ・サラブ工業都市圏開発パッケージ (15プロジェクト) ・農工関連開発プログラムパッケージ (6プロジェクト) ・人的資源開発パッケージ (3プロジェクト) <p>* プロジェクト予算の積算は行われていない。</p>		
4. 条件又は開発効果	<p>前提条件]</p> <p>対象地域のマクロ経済フレームとしては、人口増加率が年率1%、農業生産が年率3%、工業生産が年率7%、サービス業セクターは生産セクターに応じた成長などにより2010年までに、1人当たり地域総生産成長率は、全国平均の6%に近づく。</p> <p>開発効果]</p> <p>2010年の地域総生産は、1987年の4倍、農業雇用が工業・サービスセクターに移りバンコクの人口流出を抑える。食糧生産基地としての機能を維持しながら農業・工業のバランスの取れた発展をする。環境を保全する。など。</p>		
5. 技術移転]	<p>インデム・レポート作成後にテクニカル・セミナー、ドRAFTファイナル・レポート作成後にナショナル・セミナーを開催 研修員受け入れ: 4名</p>		

調査結果の活用の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	進行 活用 遅延 中止 消滅
2. 主な理由	優先プロジェクトはほぼ実施済みもしくは実施中 (平成9年度在外事務所調査)
3. 主な情報源	
4. フォロアップ調査終了年度及びその理由	終了年度 2000 年度 理由 提案事業が実現された。
状況	
<p>1991年10月に開始した第7次国家経済社会開発計画に本調査対象地域が重点開発地域として正式にとあげられ、本調査の提案内容が同計画に取り入れられた。本調査の重点プロジェクトパッケージの一つである「サラブ」工業都市圏開発の推進のため、タイ政府内で省庁間の推進委員会が設立された。また、当該地域は現在推進中の第8次国家経済社会開発計画の地方分権政策の重点地域である。</p> <p>(1) バサク川流域総合開発 1. バサクダム開発 次段階調査： (平成3年度在外事務所調査) 1992年7月～1993年7月 F/S 実施 (王立灌漑局実施 タイ政府予算) コンサルタント/TEAM Co., Ltd. 資金調達： (平成9年度在外事務所調査) 1994年5月3日 政府予算 18,500百万バーツ *事業内容 建設、鉄道、道路、遺産保護 工事： (平成9年度在外事務所調査) 1994～2002年 (ダム建設は1999年完工予定) 2. 環境調査管理 (平成8年度在外事務所調査) アユタヤでパイロットプロジェクトとして小グループトレーニングが実施された。 一般市民の環境問題への理解と認識を高めるため、NGOを含む公共、民間セクターによる情報の提供が必要でありそのため、外国の援助が求められている。また、効果的且つ適切な技術により一般市民が自ら環境問題に対処する事が出来るよう、市民組織の管理能力を高めることも強調されるべきである。 (平成12年度国内調査) 環境管理の一環として提案された隣接自治体の協調によるごみ処理方式は、内務省及び世銀が行政分権化の中心課題として、全国展開を試みている。</p> <p>(2) サラブ工業都市圏開発 1. スパンブリ-タレア-サラブ高速道路 (平成6年度国内調査) 自己資金で完工。 2. クロノシップカオ-ケンコイ鉄道 資金調達： 1990年2月 L/A 891.58億円 (クロノ19-ケンコイ鉄道建設事業) 工事： (平成8年度在外事務所調査) 完工済。 3. サラブ工業団地 (平成6年度国内調査) 自己資金で完工。</p> <p>(3) 農工関連開発プログラムパッケージ (67プロジェクト) 1. 農業協同組合の整備 (平成11年度在外事務所調査) 実施中 2. 農産物流通センター (平成11年度在外事務所調査) 小市場がつけられた。 3. 農工関連流通センター (平成11年度在外事務所調査) 徐々に進展している。 4. 注文センター (平成11年度在外事務所調査) 実施中 5. Pasak川コレクター-ロード 自国資金で実施された。 6. 農業技術センター (平成11年度在外事務所調査) 小さなユニットが実施された。</p> <p>(4) 人的資源開発パッケージ (37プロジェクト) 1. 中等教育モデル事業 (平成11年度在外事務所調査) National Educational Development Actに中等教育の義務教育化が取り入れられた。 2. 県のノン-フォーマル教育センター強化 (平成11年度在外事務所調査) 実施中 3. 視覚システムの開発 (平成11年度在外事務所調査) 実施中</p>	

案件要約表 (M/P)

ASE THA/S 108/90

作成 1992年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	タイ		
2. 調査名	パタヤ地区総合開発計画		
3. 分野分類	開発計画 / 総合地域開発計画	4. 分類番号	101020
6. 相手国の 担当機関	調査時	Office of Eastern Seaboard	
	現在		
7. 調査の目的	パタヤ地区の観光施設、インフラ整備のためのM/P作成		
8. S/W締結年月	1988年12月		
9. コンサルタント	日本工営 (株)	10 調査団	10 調査団
	八千代エンジニアリング (株)		10 調査団
		10 調査団	14
		10 調査団	1989.3 ~ 1990.7 (16ヶ月)
		10 調査団	延べ人月
		10 調査団	0.00
		10 調査団	国内
		10 調査団	27.34
		10 調査団	現地
		10 調査団	39.42
11. 付帯調査 現地再委託	観光需要予測		
12. 経費実績	総額	242,352 (千円)	コンサルタン経費
			214,024 (千円)

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	パタヤ市 (63.4km ²)						
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)		1)	140,520	内貨分	1)	69,680	外貨分
		2)	0		2)	0	
		3)	0		3)	0	
							71,840
							0
							0

3. 主な提案プロジェクト

- (1) 南パタヤ臨海埋立計画：総面積19haの埋立計画
- (2) 観光港建設計画：観光船用棧橋、ターミナルビル、高速船用棧橋及びボートヤード建設
- (3) パタヤビーチの改良：ビーチの拡張計画
- (4) Ta-Van 棧橋：Ko Lan島内のTa-Vanビーチ側に棧橋建設
- (5) 下水道設備計画：Na Klua地区及びJomtien地区の緊急整備計画、並びにパタヤ市街地の既設施設の拡張
- (6) 雨水排水計画：4つの改善及び建設プロジェクトを提案
- (7) 給水計画：水需要から段階に分けた計画を提案
- (8) 廃棄物処分場の建設：最終処分場の建設
- (9) 道路整備計画：Pattaya 3 Roadの拡張、整備

4. 条件又は開発効果

- 【開発効果】
- 南パタヤ地区の環境改善と観光施設拡充
 - 養浜による観光資源の強化
 - ラン島へのアクセス改善
 - 海・河川の水質改善
 - 浸水被害の軽減
 - 上水の安定供給
 - 現在のゴミ処理場周辺への環境対策と処理能力向上
 - 予想される交通渋滞の解消

5. 技術移転

現地カンファレンス(Office of Eastern Seaboard及びパタヤ市)に対して実施

調査結果の活用の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	進行 活用 遅延 中止 消滅		
2. 主な理由	国家計画「東部沿岸開発計画」に組み込まれている		
3. 主な情報源			
4. フォロアップ調査終了年度 及びその理由	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="434 427 528 472">終了年度</td> <td data-bbox="528 427 1514 472">2000 年度 成果の活用が確認された。</td> </tr> </table>	終了年度	2000 年度 成果の活用が確認された。
終了年度	2000 年度 成果の活用が確認された。		
<p>状況</p> <p>(1)南バタヤ臨海埋立計画、(2)観光港建設計画、(3)バタヤビーチ改良 (平成9年度在外事務所調査) 次段階調査： 1993～1994年 F/S、D/D、EIA コンサルタント/TEAM, Scott Wilson Kirkpatrick, ASDECON 調査費用/政府資金 6,050万バーツ * JICA提案プロジェクトとの相違点 環境への懸念から埋立面積を120Raiから18.79Raiに変更。 実施のためには国家環境委員会の承認が必要であるため事業化が遅れている。 資金調達： (平成10年度国内調査) 自己資金、民間資金 (平成11年度在外事務所調査) 1999年10月 政府資金(400百万バーツ) * 事業内容 南バタヤ臨海埋立、観光船用棧橋、観光施設 工事： (平成10年度国内調査) 観光船棧橋 (JICA提案の一部) が建設済 建設業者/国内業者 裨益効果： (平成10年度国内調査) Ko Lan島への観光船乗降時の危険がなくなり、またビーチの観光船混雑が緩和された。 (平成12年度国内調査) 下水道施設の整備に伴い、観光地であるバタヤの海水質の悪化に歯止めがかかり、観光客が増加している。</p> <p>(4)Ta Van 棧橋、(9)道路整備計画 (平成9年度在外事務所調査) 次段階調査： 1993～1994年 F/S、D/D コンサルタント/PAL Consultant, Index International Group 調査費用/2,040万バーツ 資金調達： (4)1994年 政府予算 6,850万バーツ (9)1995年 政府予算 2億3,470万バーツ 工事： (4)1994～1998年 建設業者/U.C.D.International PWDが建設を担当したが、運営についてはバタヤ市に引き継がれた。 完工により船の乗降についての安全性が確保され、観光推進に役立っている。 (9)1995～1997年 建設業者/Namprasert Construction 渋滞の緩和、安全性の向上、観光の促進が期待される。</p> <p>(6)下水道設備計画 (平成9年度在外事務所調査) 次段階調査：F/S、D/D (バタヤ市、汚染対策局) 資金調達：1997年 環境資金 17億9,945万バーツ * 事業内容 排水、下水処理システム整備 (137,500m³/日) 工事：1997～1999年 建設業者/Summit Grade Ltd.</p> <p>(6)雨水排水計画 (平成9年度在外事務所調査) 資金調達：1992年 政府予算 3億1,070万バーツ * 事業内容：Na Jomtien道路、Pratumnaki道路とバタヤ水路 (Soi Kasemsuwan)、Potisarni道路の改修、排水改善 工事：1992～1995年 (平成8年度在外事務所調査) バタヤ市が建設及び完工後の管理を行っている。道路状態が改善され、洪水問題の緩和につながった。</p> <p>(7)給水計画 (平成9年度在外事務所調査) 次段階調査： 1986～1987年 F/S (県水道局)、1990～1991年 D/D (県水道局) コンサルタント/日本上下水道、Thai DCI 調査費用/2,500万バーツ 資金調達：1994年 政府予算 7.55億バーツ (フェーズ3) * 事業内容 新給水システム (85,000m³/日) の建設 工事： フェーズ3進行中。 建設業者/Samprasith Co., Ltd. 今後10年間の水不足を解消するものである。</p> <p>(8)廃棄物処分場の建設 (平成9年度在外事務所調査) 次段階調査： 1994～1995年 M/P、F/S、D/D (バタヤ市) コンサルタント/Pal Consultants, Creative Technology * 調査内容：収集、移送、処理システム</p> <p>残プロジェクト： (平成10年度国内調査) (1)南バタヤ臨海埋立計画 阻害要因：利権を持った観光業者 (ホテル等)との調整が難しく、 今後の見通し：観光業者が環境悪化に耐えきれなくなった時点が本事業実現の契機となると考えられる。</p>			

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE THA/A 204B/90

作成 1992年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	タイ					
2. 調査名	バンパコン川流域農業水利開発計画					
3. 分野分類	農業 / 農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	M/P+F/S	
6. 相手国の担当機関	調査時	タイ国農業協同組合省、室灌漑局 (RID)				
	現在					
7. 調査の目的	水資源開発のためのF/S調査					
8. S/W締結年月	1989年3月					
9. コンサルタント	(株)三祐コンサルタンツ			10 調査団	13	
					調査期間	1989.9 ~ 1990.9 (12ヶ月)
					延べ人員	86.24
					国内 現地	32.11 54.13
11. 付帯調査 現地再委託	水質調査					
12. 経費実績	総額	216,182 (千円)	コンサルタン経費	181,557 (千円)		

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	<M/P> タイ国東部のチョンブリ、チャヤンサオ、ナコンヤック、及びプーチンブリの4県に亘るバンパコン川流域 <F/S> チャヤンサオ県タラツ川流域								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1)	1,374,000	内貨分	1)	719,000	外貨分	1)	655,000
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
	F/S	1)	352,120	内貨分	1)	184,320	外貨分	1)	167,800
	2)	0		2)	0		2)	0	
	3)	0		3)	0		3)	0	
	4)	0		4)	0		4)	0	

3. 主な提案プロジェクト/事業内容

<M/P> (目標年次2000年 水資源及び農業基盤整備計画)
 1第 1次開発 (クオン、シャット、ラボン、タラツ3地区:ダム2カ所、頭首工2カ所、農地開発計 46,400ha)
 2第 2次開発 (レラン、プラサト2地区:ダム2カ所、農地開発計 66,400ha)
 3第 3次開発 (ノンカオエ他全8地区:ダム9カ所、農地開発計 294,400ha)

<F/S>
 対象地区は調査地域の最下流部に位置し、バンコク経済圏と隣接。しかし、水源であるバンパコン川は干潮河川で乾期には氾濫水の遡上により水源利用が不可能となるため、最優先地区として選定。
 1第 1期事業
 バンパコン河口堰 堰長170m、ゲート門 (スパン30m×扉高10.6m)
 バンパコン揚水機場 揚水量17m³/s、直径1500mm、立軸斜流ポンプ4台
 用水路 取付水路0.7km、左岸幹線12km、右岸幹線24km 排水路 .14km
 2第 2期事業
 クオン、シャットダム 貯水量396百万m³
 タラツ頭首工 堰長33.5m、ロータイプゲートでの改修
 タラツ地区灌漑整備 幹線用水路44km及び支線の改修
 シャット地区灌漑整備 幹線用水路45km及び支線の新設

4. フィジビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	計画事業期間	1)	1992.1 ~ 1998.1	2)	~	3)	~	4)	~
	有	EIRR	1) 11.70	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
		FIRR	1) 0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00

条件]
 2000年の灌漑計画目標は既存水田に二期作導入、農地拡大、キャッサバから高収益作物への転換、単収増大を見込む。
 2000年の生活飲料水、工業用水、漁業用水需要を組み入れ、
 約40万haの農地の作付付率を150%として水収支計算。ダム建設可能地点22カ所から13カ所に絞り込み、
 M/PにおけるC/Iは最大1.83 (ブラブロン上流地区)、最小0.23 (ナコンヤック支流)、全体1.04。
 F/SにおけるIRRは、第 1期事業14.0%、第 2期事業9.7%、全体11.7%。

開発効果]
 灌漑と併せて水資源開発をすることで、上工水その他の利水に便益。
 農業及び内水面漁業生産の増大。
 上工水の安全供給。
 雇用機会創出、道路網整備、衛生改善、水環境改善等。

5. 技術移転

調査を通し計画手法、ダム設計等の技術移転
 研修員受け入れ

案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	実施済 進行中	具体化準備中	2. M/Pの現況 (区分)	進行 活用
	実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	遅延 中断 中止 消滅		遅延 中止 消滅

3. 主な理由	緊急度が高く、政府の重要政策の一つである バンパコン河川堰完工(平成11年度国内調査)		
---------	--	--	--

4. 主な情報源			
5. フォロ-アップ 調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度	

状況

農業用水の安定供給と併せ首都圏の上下水道への送水が急務である

(1)バンパコン河川堰建設
次段階調査：
1992年 D/D (JICA) リンパコン川防潮水門建設計画 (THA/A 402/93)。
建設予定地の用地買収の80%が終了 (平成5年度現地調査)
資金調達：
自己資金 240M/M - 内 105M/M (F) 135M/M (L) 132 百万バーツ)
工事：
1996年10月着工 1999年11月完工(平成11年度国内調査)
建設業者 / 西松建設とイタレ・タイのJV
*詳細は リンパコン川防潮水門建設計画 (THA/A 402/93)参照
(平成10年度国内調査)
運営 管理 RIDの予定
裨益効果 農業、漁業、工業、上水等に大きな効果が期待されている

(2)クオンシャットダム建設と農業開発
次段階調査：(平成5年度現地調査)
1992 - 1994年 D/D (RID)
1994 - 1995年 EIA (RID)
資金調達：
政府予算 40.16億バーツ (用地取得費を除く)
工事：
<プロジェクト全体>
1994 - 2002年
<ダム建設>
1996年10月着工 1999年12月完工予定 (1997年度末現在 30%進捗)
建設業者 / サガー建設会社 (平成8年度在外事務所調査)
(平成11年度在外事務所調査)
ダム建設：95%完了
灌漑 排水整備：15%完了

(3) Thandan ダム
1996年10月 D/D (平成8年度国内調査)
(平成10年度国内調査)
資金調達：タイ政府資金
プロジェクト期間：1997 - 2003年 予算 10,193MB
工事：1999 - 2003年 予算 8,400MB

(4)Klong Luang ダム
(平成10年度国内調査)
EIA実施中 (タイ政府予算) 調査結果が良好であればD/D開始予定。

(5)Huai Srmeang ダム
(平成10年度国内調査)
D/D実施中

(6)Huai Khrai ダム
(平成8年度国内調査)
ダムとして不適と思われる実施の予定はない。

(7)Klong Nong Kaew ダム
(平成10年度国内調査)
F/S 中

(8)Phraprongダム
(平成10年度国内調査)
Preliminary F/S実施中

(9)Lanphrayathanダム
(平成10年度国内調査)
EIA実施中

(10)Sainoi - Saiyaiダム
(平成10年度国内調査)
EIA実施中

(11)Klong Phrasathungダム
(平成10年度国内調査)
F/S及びEIA実施中

(12)Klong Bannaダム
(平成10年度国内調査)
Preliminary Study中

(13)Klong Rabomダム
(平成10年度国内調査)
F/S及びEIA実施中

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE THA/S 211B/90

作成 1992年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	タイ				
2. 調査名	プーケット市下水排水改善計画				
3. 分野分類	公益事業 / 下水道	4. 分類番号	201030	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	タイ国内務省公共事業局 (PWA)			
	現在				
7. 調査の目的	プーケット市の汚水処理及び雨水排水に関するM/Pの策定及びF/Sの実施				
8. S/W締結年月	1989年2月				
9. コンサルタント	日本上下水道設計 (株)	10. 調査団	団員数	11	
	日本工営 (株)		調査期間	1989.7 ~ 1990.8 (13ヶ月)	
			延べ人員	50.29	
			国内	26.17	
			現地	24.12	
11. 付帯調査 現地再委託	地質調査、測量調査、水質分析				
12. 経費実績	総額	183,957 (千円)	コンサルタン経費	159,092 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	プーケット市						
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1)	42,463	内貨分 1)	25,478	外貨分 1)	16,985
		2)	0	2)	0	2)	0
		3)	0	3)	0	3)	0
	F/S	1)	14,896	内貨分 1)	6,703	外貨分 1)	8,193
		2)	7,799	2)	3,777	2)	4,022
		3)	0	3)	0	3)	0
		4)	0	4)	0	4)	0

3. 主な提案プロジェクト/事業内容

<p><M/P></p> <p>1. 下水道計画 計画人口 78,200人(2006年) 計画下水流量 34,500m³/日 処理方法 オキシデーションディッチ法、天日乾燥 施設概要 管渠延長 41.1km 中継ポンプ場 10カ所 下水処理場 1カ所</p> <p>2. 洪水防御 計画の諸元 1) 東部分水路 延長 4.3km 水路巾底部 13m 掘削量 1,500千m³ 2) 市内河川改修 浚渫 33,800m³/1.3km 盛土 74,400m³/1.7km 護岸等 0.8km 橋再建 : 6橋 3) その他 市内V字形道路排水溝改善 8.2km 下記計画事業期間は 1) M/P、2) F/S</p>	<p><F/S></p> <p>1. 下水道計画 目標年次 2001年 計画下水流量 18,300m³/日 計画人口 29,600人 施設概要 管渠延長14.3km ポンプ場 4カ所 処理施設全体の内、半系統(4系統)建設</p> <p>2. 洪水対策 (緊急治水計画) 1) 東部分水路 延長 3.4km 水路巾底部 11m 掘削量 4,424m³ 2) 市内河川改修 浚渫 18,400m³ 盛土 10,470m³ 橋再建 : 6橋 洪水対策プロジェクトの計画事業期間は 4年間。</p>
--	--

	1)	~ 1988.4	2)	~ 1995.4	3)	~	4)	~	
4. フィジビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	EIRR	1)	10.30	2)	12.50	3)	0.00	4)	0.00
	FIRR	1)	3.20	2)	3.42	3)	0.00	4)	0.00

<M/P>
現在のプーケット市では、生活排水はすべて無処理で公共水域に放流されている。し尿は貯留槽、腐敗槽に貯められ、その一部は地下浸透されオーバーフロー水は雨水排水路へ流出している。このため市内を流れるバンヤイ川の水质が悪化し、一部の水路では汚染の滞留により水が嫌気化している。又、雨期における浸水被害は市域中心部のほぼ全域にわたっている。本プロジェクトの実施により、島周辺海域、汚染の改善、市の経済活動の促進等を通じ、恵まれた自然観光資源の保護を図り、住民の健康状態の改善が可能となる。

<F/S>
下水道事業
河川及び水路の汚染改善 観光資源としての海浜地区の汚染防止 住民に対する健康環境の改善
洪水制御事業
経済活動の活性化 洪水被害の軽減 土地価格の上昇

5. 技術移転

研修員受け入れ : 3名
現地セミナー (プロジェクトの概要 計画 立案等)

案件の現状

1. プロジェクトの現状 (区分)	実施済 進行中	具体化準備中	2. M/Pの現状 (区分)	進行 活用
	実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	遅延 中断 中止 消滅		遅延 中止 消滅

3. 主な理由
規模を縮小して実施済 (平成 9年度在外事務所調査)

4. 主な情報源

5. フォロ-アップ 調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1997 年度 実施済案件のため。
-----------------------------	------------	----------------------

状況
(平成3年度国内調査)
ブーケット島は、タイのみならず東南アジアにおける有数の観光地であり 下水道の未整備による自然環境の汚染は、重大な問題となっており 緊急な事業実施が望まれている。

次段階調査：
1994年8月～1995年4月 D/D (公共事業局予算、約1,130万バーツ)

資金調達：
(平成 9年度在外事務所調査)
1994年5月 3億8,845万バーツ (公共事業局予算)
* 事業内容 排水設備、下水溝、排水処理施設、サービス地域は4km² (JICA提案では12km²)

工事：
1995年 4月 着工
1996年11月 完工
コンサルタント/Progress Technology Consultant, Act Consultant
建設業者 / Phuket Consortium

状況：
(平成 5年度在外事務所調査)
工事はターンキー方式で実施。予算の制約により計画下水量は本計画の案より少ない。
(平成 9年度在外事務所調査)
ブーケット市は科学 技術 環境省により水汚染対策地域に指定された。今後、科学 技術 環境省の監督のもと市当局によりさらなる対策がとられることになる。

完工後の状況：
(平成11年度在外事務所調査)
ブーケット市は2つめのプロジェクト(サービス対象地域 :12km²) を、Science, Technology and Environmentの予算で行う予定である。

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE THA/S 212B/90

作成 1992年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	タイ				
2. 調査名	バンコク廃棄物処理計画				
3. 分野分類	公益事業 / 都市衛生	4. 分類番号	201040	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	バンコク首都圏庁清掃局			
	現在				
7. 調査の目的	基本計画策定と優先度の高い事業のF/Sを実施し、衛生埋立て及び焼却施設導入の妥当性を検証する				
8. S/W締結年月	1989年8月				
9. コンサルタント	(株) エクス都市研究所 (株) シフィックコンサルタンツインターナショナル (PCI)			10. 調査団	11
				調査期間	1989.12 ~ 1991.3 (15ヶ月)
			延べ人員	64.98	
			国内	25.74	
			現地	39.24	
11. 付帯調査 現地再委託	水質調査、ごみの化学分析、地質調査、地形調査				
12. 経費実績	総額	193,188 (千円)	コンサルタン経費	187,139 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	<M/P> バンコク首都圏 <F/S> 衛生埋立て処分場・ラムイントラ土取り場、焼却施設 オンヌット処分場 (現在使用中)								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1)	54,700	内貨分	1)	43,300	外貨分	1)	11,400
		2)	74,000		2)	40,200		2)	33,800
		3)	0		3)	0		3)	0
	F/S	1)	18,000	内貨分	1)	14,800	外貨分	1)	3,200
		2)	74,000		2)	40,200		2)	33,800
		3)	0		3)	0		3)	0
		4)	0		4)	0		4)	0

3. 主な提案プロジェクト/事業内容

- <M/P>
- 1.1 衛生埋立て処分場の建設 (バンコク中部)
場所 ラムイントラ (土取り場) 容量 183万トン、面積 15ha、建設費 1800万ドル
 - 1.2 衛生埋立て処分場建設 (バンコク東部)
場所 バンコク東部 (未定) 容量 365万トン、面積 123ha、建設費 36,700万ドル
 2. 焼却施設の建設
場所 オンヌット 容量 200t/日 × 3基 = 600t/日、ガス冷却設備 水噴射方式、建設費 7400万ドル
 3. 収集改善
フィクアンマーケットにおけるガリ容器の導入
ベル収集システムの導入
収集車両のメンテナンスの改善 (定期点検システムの導入)
 4. 制度面の改善
市場ごみ収集責任を清掃局より各区に移転
ごみ収集料金の改定

<F/S>
上記1.1と2を優先プロジェクトとし、F/S予算1)と2) に対応。

計画事業期間	1)	1992.1 ~ 2000.1	2)	~	3)	~	4)	~	
4. フィジビリティ とその前提条件	EIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
	FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00

条件又は開発効果

- <M/P, F/S>
1. 衛生埋立て処分場の建設
バンコクではこれまでのところオープンダンピングによる処分を行っているが、衛生 環境面で大きな問題を起している。
今回提案の衛生埋立て処分場が建設されれば、タイにおける最初の本格的な衛生埋立が実現する。
本プロジェクトの実現は、バンコクに存在する他の土取り場の処分場としての利用に道を開くという意義がある。
 2. 焼却施設の建設
今回提案の焼却施設の建設は、バンコク首都圏庁にとって財政的に決して容易なものではないが、今後予想される処分場用地の確保難及び焼却施設に対する必要性の高まりを考慮すると、焼却施設の早期の導入は、将来への準備という観点より望まれる。
 3. 収集改善事業
上記の三つの収集改善プロジェクトは、いずれも収集効率の向上及び費用削減を促進する。

5. 技術移転

ベル収集導入のためのパイロットプロジェクトの実施の際カウンターパートとタイム&モーションスタディーを行いそのテクニックの移転を図った。ごみを貯蔵する為に、マーケットで使用している竹かごをFRP等によって強化する技術を移転した。M/P作成のプロセスにカウンターパートに積極的に参加してもらい、M/P作成方法についての技術の移転を図った。

.案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	実施済 進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	具体化準備中 遅延 中断 中止 消滅	2. M/Pの現況 (区分)	進行 活用 遅延 中止 消滅
3. 主な理由	オンサイトで焼却施設建設済 (1995年7月より利用開始)			
4. 主な情報源				
5. フォロ-up 調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度		
<p>状況 <M/P, F/S> 衛生理立処分場及び焼却施設の建設について青島局は、その実現を図る為、1990年10月バンコク知事及び副知事に対し、説明の文章を提出した。</p> <p>(1)衛生理立処分場の建設 (平成5年度在外事務所調査) ラムイントラでの用地の取得が困難なため、BMAはラムイントラ、ノンカム、オンヌットでの中継基地、ナコンパト、チャチェンサオでの埋立処分場の建設を検討。 (平成7年度現地調査) 中継基地導入はタランは完了、ノンケンが建設中、オンヌットが動き出した段階。 (平成8年度国内調査) オンヌット、ノンケンの処分場はいずれも閉鎖された。現在、中継及び埋め立て処分は100%民間企業により行われている。少なくとも3社が参加している様である。従って、BMAの役割はゴミの収集と中継基地(民間保有)までの輸送である。 (平成9年度国内調査) 1997年7月にバンコクの廃棄物処理と処分最適システムについてのBOO(Build, Operate, Own)入札が行われ、6社がプロポーザルを提出した。応札書の有効期限は6か月なので交渉は年末まで続くと思われる。 (平成10年度国内調査) 1997年7月、バンコク市(BMA)は処分と中間処理のBOOプロポーザル入札を実施し、数社が応札した結果、あるタイの企業が選ばれた。しかし、その後の貨幣経済状況の悪化により、プロジェクト自身がキャンセルされた。 現在、BMAはOECECの資金を得て中間処理(焼却)を導入することを考えているようである。そのためのコンサルタント入札が近いうちに実施されるようである。 (平成11年度在外事務所調査) 現在、すべての衛生処分場は民間企業によって経営されており、BMAはゴミの収集と中継基地までのゴミの輸送だけを行っている。 (平成12年度国内調査) BMAの地域内での処分場確保が困難なため、域外で確保するしかなく、このためBMAは民間による処分場確保を進めている(都市廃棄物処理管理調査で、圏域外に処分場の確保が必要な場合、自治体の直轄事業としてその確保を計画することは困難であるため)。ただし、本調査で示した衛生理立のコンセプトは十分に活かされている。なお、BMAの海岸域の海面埋立事業の可能性は残っている。</p> <p>(2)焼却施設の建設 (平成7年度国内調査) バンコク市は1200t/日相当の焼却施設建設のため、E/Sの入札を実施。半分は独自の資金で、残り半はBOT方式採用予定。 (平成7年度現地調査) 1993年10月～1994年9月 オンヌットに病院ごみの焼却施設建設(1995年7月より利用開始) 1993年10月～1995年9月 小規模焼却施設のF/S実施。(BMA予算での建設となるが、BOTが可能ならば移行したい) 焼却施設の最大候補地はオーブンダンピングを行って土地取得の必要がないオンヌットが挙げられている。 (平成8年度国内調査) BMAは独自の資産で1,000トン/日の焼却炉を、又、BOT方法にて1,000トン/日の焼却炉を建設する。計2,000トン/日。当初予定はそれぞれ600トン/日であった。このためにエンジニアリングコンサルタントを入札を通じて選定した(1996年)。独自資産で建設する焼却炉は現在基本設計と見積作成が行われている模様である。 (平成11年度在外事務所調査) BMAは現在、EIA報告をNational Environment Board(NEB)に行っている。その後、National Economic & Social Development Board(NESDB)に報告することが予定されている。NESDBおよび内閣で承認を得られれば、2000年にもJBCに資金協力要請をする予定である。 (平成12年度国内調査) BMAは本調査の結果に基づいて、オンヌットで1600トン/日の焼却炉の建設を計画しており、BMA自身の資金で1999年1月に実施計画を作成し、我が国に円借款を要請した。しかし焼却のジャスティフィケーションのため政策面での検討が必要と、このことで、2000年10月よりJBCのPLSAPROFが実施され、結果により本格SAPROFに移行の予定である。</p> <p>(3)収集改善 (平成12年度国内調査) 収集機材の拡充が進み、収集率(発生量に対する収集ごみ量の比率)は90%を越える水準に改善している。</p> <p>制度面での改善 (平成12年度国内調査) 情報なし</p> <p>JICA提案との相違点： 廃棄物の処理 処分場についてのBOO入札を実施したと、JICA提案(一つの焼却炉と2つの処分場建設)とは別な展開に向かっていると、将来的な処分場は衛生理め立てであるべきだという提案は尊重されている。</p> <p>* その他 エンボストプラント (平成8年度国内調査) 数年前にBMAが建設したエンボストプラントは民営化の話が出ていたものの現在もBMA自身で運転しているようである。 (平成12年度国内調査) 1998年よりオンヌットのエンボストプラントは契約上のトラブルにより停止した状況にある。</p>				

案件要約表 (F/S)

ASE THA/A 314/90

作成 1992年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	タイ				
2. 調査名	スコタイ農村総合整備計画				
3. 分野分類	農業 / 農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	農業協同組合省地改革事務局 (ALRO)			
	現在				
7. 調査の目的	スコタイ県のツンサイヤー ト及びノンコンケン両公有地対象の農村総合整備計画に関するF/S				
8. S/W締結年月	1988年12月				
9. コンサルタント	(株)三祐コンサルタンツ	10 調査団	団員数	10	
			調査期間	1989.7 ~ 1990.7 (12ヶ月)	
			延べ人月	47.70	
			国内 現地	19.04 28.66	
11. 付帯調査 現地再委託	水理地質調査、試料分析				
12. 経費実績	総額	168,984 (千円)	コンサルタン経費	153,066 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	スコタイ県ツンサイヤー ト(6,600ha)及びノンコンケン(1,300ha)の農地改革指定地域																																														
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=B25	1)	17,597	内貨分 1)	4,964	外貨分 1)	12,633																																									
	2)	0	2)	0	2)	0																																									
	3)	0	3)	0	3)	0																																									
	4)	0	4)	0	4)	0																																									
3. 主な事業内容	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">ツンサイヤー ト地区</td> <td style="text-align: center;">ノンコンケン地区</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>1 貯水池、溜池の建設</td> <td>14ヶ所(2.4MCM)</td> <td>8ヶ所(0.32MCM)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>2 用排水兼用水路</td> <td>60.3km</td> <td>31.7km</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>3 農道(新設+改修)</td> <td>50.5km+7.2km</td> <td>21.1km+3.8km</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>4 既存湖沼の改修</td> <td>2ヶ所(1.4MCM)</td> <td>2ヶ所(0.38MCM)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>5 村落給水</td> <td>10村落(約3,000人)</td> <td>5村落(818人)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>6 農村電化</td> <td>399世帯</td> <td>50世帯</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>						ツンサイヤー ト地区	ノンコンケン地区				1 貯水池、溜池の建設	14ヶ所(2.4MCM)	8ヶ所(0.32MCM)				2 用排水兼用水路	60.3km	31.7km				3 農道(新設+改修)	50.5km+7.2km	21.1km+3.8km				4 既存湖沼の改修	2ヶ所(1.4MCM)	2ヶ所(0.38MCM)				5 村落給水	10村落(約3,000人)	5村落(818人)				6 農村電化	399世帯	50世帯			
	ツンサイヤー ト地区	ノンコンケン地区																																													
1 貯水池、溜池の建設	14ヶ所(2.4MCM)	8ヶ所(0.32MCM)																																													
2 用排水兼用水路	60.3km	31.7km																																													
3 農道(新設+改修)	50.5km+7.2km	21.1km+3.8km																																													
4 既存湖沼の改修	2ヶ所(1.4MCM)	2ヶ所(0.38MCM)																																													
5 村落給水	10村落(約3,000人)	5村落(818人)																																													
6 農村電化	399世帯	50世帯																																													
計画事業期間	1)	1991.1 ~ 1996.1	2)	~	3)	~																																									
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果		EIRR	1)	7.90	2)	0.00																																									
		FIRR	1)	0.00	2)	0.00																																									
<p>【開発効果】</p> <p>本計画はタイ国第6次5ヶ年計画の精神に則ったものである。</p> <p>天水田における畑作振興をベースにした農村開発のモデルとしての展示効果がある。</p> <p>実施機関 (ALRO) の技術水準ならびに事業の管理、運営面においての調整能力のアップが期待できる。</p> <p>後進村落における住民の所得並びに生活水準の向上により、貧困の解消、地域格差の是正に貢献する。</p>																																															
5. 技術移転	<p>OUT</p> <p>農村総合整備」に係るセミナー (現地及びバンコク)の開催</p> <p>研修員受け入れ</p>																																														

.案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	実施済 進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	具体化準備中 遅延 中断 中止 消滅
2. 主な理由	一部実施済であるが残プロジェクト実施のための資金調達が問題となっている(平成9年度在外事務所調査)	
3. 主な情報源		
4. フォロ-アップ 調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
状況		
<p>(1)ノンケン地区 資金調達： 自己資金(農業省のアクション・プログラムにリストアップされ、一般予算で随時実施予定) 工事： (平成8年度在外事務所調査) Sai湖沼浚渫 1993年3月～5月 Tai湖沼浚渫 1993年3月～5月 Noi水路(1km)浚渫 1995年1月～3月 4側面道路整備(12.5km)準備中 (平成11年度在外事務所調査) 3側面道路整備(8.3km) 1997年、1999年 水路浚渫(3km) 1997年 沼浚渫 1996年 (平成12年度国内調査) 工事は各省庁との協力のもとで、現在も進められている</p> <p>(2)ソンサイヤー地区 資金調達： 自己資金(農業省のアクション・プログラムにリストアップされ、一般予算で随時実施予定) 工事： (平成8年度在外事務所調査) Wang - Thong - Daeng 水路(3km)浚渫 1993年3月～5月 Sai - Yart 水路(3km)浚渫 1993年3月～5月 Wang - Thong - DaengからBan - Lan - Ta Kia(7.3km)への道路整備 1992年11月～1993年1月 生活用水用井戸3本掘削 1995年9月～1996年2月 2貯水池建設 1995年8月～9月 3側道(10km)整備 準備中 Lan - Ta Kia堤防建設 1994年5月 堤防及び排水路建設 1996年10月～12月 Wang - Thong - Daeng水路(1km)浚渫 1996年10月～12月 Sai - Yart水路(2km)浚渫 1996年10月～12月 (平成11年度在外事務所調査) 道路整備(1.8km) 1997年 2水路浚渫(11km) 1996年～1997年 沼浚渫 1996年 3貯水池掘削 1996年、1999年 1井戸掘削 1997年、1999年 (平成12年度国内調査) 工事は各省庁との協力のもとで、現在も進められている</p> <p>(3)農村電化 (平成9年度国内調査) PEAIによりほぼ完了済</p> <p>その他の状況： (平成9年度在外事務所調査) 夕経済悪化により残プロジェクト実施のための資金調達が困難になっている</p>		

案件要約表 (D/D)

ASE THA/S 405/90

作成 1992年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	タイ				
2. 調査名	バンコク市交通制御システム整備計画				
3. 分野分類	運輸交通 / 都市交通	4. 分類番号	202070	5. 調査の種類	D/D
6. 相手国の 担当機関	調査時	バンコク首都圏庁 (BMA)			
	現在				
7. 調査の目的	ATCシステムのD/D及び入札書類の作成				
8. S/W締結年月	1989年12月				
9. コンサルタント	八千代エンジニアリング (株) (株)アヤマコンサルタンツ インターナショナル			10. 調査団	13
				調査期間	1990.3 ~ 1990.10 (7ヶ月)
				延べ人月	52.36
				国内	25.66
				現地	26.70
11. 付帯調査 現地再委託	交差点形状調査、地下埋設物調査、道路形状図作成調査				
12. 経費実績	総額 165,475 (千円)		コンサルタン経費 157,107 (千円)		

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	バンコク市中心部の約31km ²					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	20,000	内貨分 1)	20,000	外貨分 1)	0
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
	4)	0	4)	0	4)	0
3. 主な事業内容	<p>信号制御対象交差点 143交差点 ・コントロールセンター 既存のBMA、交通管理部のビル階に中央処理システム、周辺装置等を設置 伝送システムと通信回線を設置 各143交差点に信号制御機と約460個の車両感知器を設置 ・交差点にCCTVカメラの設置 67交差点の交差点改良工事</p>					
計画事業期間	1) 1990.5 ~ 1991.12	2) ~	3) ~	4) ~		
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR 1) 74.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00	
		FIRR 1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00	
5. 技術移転	<p>このプロジェクト(ステージ1)のIRRは74%と高く、全ての初期投資額は12%の割引率のもとに、システム開始後12.1ヵ月で回収される。B/Cは7.5と高い。 本調査では、時間価値は対象エリアの経済的な市民活動の生産性に基づいて計測した。たとえこの単位時間価値が認められた場合でも、節減した旅行時間数分のほんの少しのものをこの価値とするのは異論があると考えられ、確定的なVOC節減便益だけを取った場合IRRは17.2%となり ATC プロジェクトは省経済的にフィージブルである。</p>					
5. 技術移転	研修員受け入れ: 1名 1990.9.28 ~ 10.5					

案件の現状

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p>実施済 進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中</p>	<p>具体化準備中 遅延 中断 中止 消滅</p>
<p>2. 主な理由</p>	<p>提案事業がほぼ実施済のため。</p>	
<p>3. 主な情報源</p>	<p>なし</p>	
<p>4. フォロアアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>1999 年度 実施済のため。</p>
<p>状況 バンコク首都圏中・長期道路交通計画(M/P)より派生。 次段階調査： 1992年8月～1993年6月 D/D (再検討) (BMA予算、0.4億バーツ) 資金調達： BMA予算、2.27億バーツ 工事： 1. ATCシステム ステージ :1995年10月設置完了予定 (143交差点から146交差点に拡大) ステージ :1996年6月D/D開始予定 (92交差点から226交差点に拡大) ステージ :200ヶ所の交差点を検討中 2. CCTVシステム 5ヶ所に設置 (警察署の所管) 3. 車輪感知器 警察署の所管</p>		

案件要約表 (M/P)

ASE THA/S 109/91

作成 1993年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	タイ		
2. 調査名	有料高速道路計画		
3. 分野分類	運輸交通 / 道路	4. 分類番号	202020
6. 相手国の 担当機関	調査時	運輸通信省道路局	
	現在		
7. 調査の目的	都市間有料高速道路網整備のM/P		
8. S/W締結年月	1989年10月		
9. コンサルタント	(株)片平エンジニアリング インターナショナル 日本工営(株)	10. 調査団	12
		調査期間	1990.2 ~ 1991.6 (16ヶ月)
		延べ人月	79.57
		国内 現地	18.83 60.74
11. 付帯調査 現地再委託	交通量調査		
12. 経費実績	総額	339,123 (千円)	コンサルタン経費 322,047 (千円)

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	タイ国全土 (面積513,000km ² 、人口55百万人)						
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=B25	1)	4,000,000	内貨分	1)	2,400,000	外貨分 1)	1,600,000
	2)	6,000,000		2)	3,600,000	2)	2,400,000
	3)	0		3)	0	3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>第7次国家社会経済開発計画の目標達成のために、同開発委員会の輸送分科委員会は、効率的、迅速かつ安全な全国高速道路網整備の必要性を強調している。交通予測では、2010年のトラップ数は、1990年の3.4倍となるものと推定され、それまでに全幹線国道が、多車線道路に改善されたとしても、大多数の幹線道路は、その交通容量を超えることになる。上記状況より本調査は、2010年までに、4,300kmの全国有料高速道路網の建設を提案した。</p> <p>第1次 1991～95年 900km 第2次 1996～2000年 1,000km 第3次 2001～10年 2,400km (150億ドル、うち外貨分60億ドル)</p>						
4. 条件又は開発効果	<p>条件] 2010年のトラップ数は、1990年の3.4倍と推定。</p> <p>開発効果] 直接効果 走行費節約 時間節約</p> <p>間接効果 全国的開発の推進 工業、観光、農業、水産業及び商業活動の促進 生活水準の向上</p>						
5. 技術移転	<p>現地にてセミナー実施 (1990年12月) 研修員受け入れ カウンターパートとの共同作業 現地コンサルタントの活用</p>						

.調査結果の活用の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	進行 活用 遅延 中止 消滅	
2. 主な理由	調査結果は第 8 次国家経済社会開発計画 (1987 - 2001) に組み入れられた (平成 9 年度在外事務所調査)	
3. 主な情報源		
4. フォロアップ 調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
状況		
<p>タイ国第 7 次国家社会経済開発 5 年計画 (1992 - 96) の運輸セクター主要プロジェクトのなかに約 600km の建設が計画されている。</p> <p>(1) バンボン - チャムルートとランバン - チェンマイルート (260km) 次段階調査 (平成 5 年度在外事務所調査) JICA F/S 実施 (詳細は、都市間有料高速道路建設計画調査 (S325/94) 参照) (平成 10 年度国内調査) JICA D/D 「ランバン - チェンマイ間高速道路 (ステージ 1)」 (96 年 10 月 - 97 年 3 月) D/D (自国資金、バンボン - チャム) 資金調達 D/D ステージ終了後 OECF ローン予定 (平成 12 年度在外事務所調査) ランバン - チェンマイルートに関しては、2 プロジェクト (ランバン - ランブーンルート、ランブーン - チェンマイルート) に分割され、 民営化された執行機関が資金調達した。 ランバン - ランブーンルート (60km) : 21,330 百万バーツ ランブーン - チェンマイルート (39km) : 5,650 百万バーツ</p> <p>(2) その他のルート (平成 9 年度国内調査) 次段階調査： 1998 年 9 月 D/D 完了予定 (ADB, 1.2 百万 US\$) アウター - リング - ロード (南部)、チャオプラヤ川渡河ルートの D/D 資金調達： 1998 年 8 月 24 次 OECF ローン (1998 年 4 月迄に申請する予定) (平成 12 年度在外事務所調査) アウター - リング - ロードに関しては、南カンチャナビセク環状道路 (サクサワトバン - プリ間) プロジェクトとして、民営化された執行機関 (Turnkey) が資金調達している。 南カンチャナビセク環状道路 (サクサワトバン - プリ間) 資金調達 : 12,100 百万バーツ、2000 年 3 月 28 日調達 事業内容 : 6 レーン高架高速道路 (20km)、4 インターチェンジ、料金所及び関連施設の建設 チャオプラヤ川渡河ルートに関しては、チャオプラヤ川吊橋プロジェクトとして、民営化された執行機関 (Turnkey) が資金調達している。 「チャオプラヤ川吊橋」 資金調達 : 4,800 百万バーツ、2000 年 3 月 28 日調達 事業内容 : 8 レーン吊橋建設</p> <p>(3) BOT 方式で実施中のプロジェクト (平成 9 年度国内調査) 1. トムアン有料道路 (DOH) 工事： 1997 年 9 月より第 2 ステージスタート 2. バンナ - バンコン有料道路 (DOH) 工事： 1995 年 8 月 - 1998 年 8 月</p> <p>裨益効果： (平成 9 年度国内調査) 本道路は ML - 9、バンコク - チョンブリ有料道路のバイパス機能を有し、交通量増加に対し、車部臨海工業地帯の発展を担う主要高速道路となる。</p> <p>状況： (平成 9 年度在外事務所調査) 調査結果は第 8 次国家経済社会開発計画 (1987 - 2001) に組み入れられた。</p>		

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE THA/A 205B/91

作成 1993年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	タイ				
2. 調査名	東北タイ塩害地域農村総合開発計画				
3. 分野分類	農業 / 農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	農業協同組合省土地開発局			
	現在				
7. 調査の目的	塩害地の農村総合開発計画のM/P策定パイロット地区の経済評価				
8. S/W締結年月	1989年11月				
9. コンサルタント	(株)三祐コンサルティング				10. 調査団
					団員数 12 調査期間 1990.3 ~ 1991.10 (19ヶ月) 延べ人月 65.00 国内 27.30 現地 37.70
11. 付帯調査 現地再委託	河川縦断測量、パイロット地区地形図作成 (4,500 ha)、井戸掘削				
12. 経費実績	総額	256,582 (千円)	コンサルタン経費	237,071 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	<M/P> コンケン県プラン郡全部及び周辺3郡 (人口45,000人) <F/S> プラン郡のほぼ中央部に位置する15ヵ村 (合計面積 45.6km ²)								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=B25.0	M/P	1)	50,000	内貨分	1)	23,000	外貨分	1)	27,000
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
	F/S	1)	12,600	内貨分	1)	4,800	外貨分	1)	7,800
	2)	0		2)	0		2)	0	
	3)	0		3)	0		3)	0	
	4)	0		4)	0		4)	0	

3. 主な提案プロジェクト/事業内容

<M/P> 農業基盤整備計画の主要な提案事業は、以下の通り
 灌漑施設 計画面積 (グロス) 合計3,715ha / 堰 新設6ヵ所、改修11ヵ所 / 溜池 新設 27ヵ所、改修3ヵ所 / ポンプ場 50ヵ所
 排水施設 合計500haの排水改良
 農村道路 総延長31kmの改修、3ヵ所の橋梁改修
 農村水道 4ヵ村 8,800人 給水施設
 植林 植林583ha、アグロフォレスト15,830ha
 社会サービス施設 訓練、レクリエーション、市場

<F/S> パイロット地区に提案された整備事業は以下の通り
 灌漑施設計画面積 ヤン川流域2ヵ所 (158ha、166ha) / ノック堰への導水路沿いに1ヵ所 (67ha)
 排水施設計画面積 820ha (塩害地300ha、弱塩害地520ha)
 農村道路 一部既水地区での盛り (10ヵ所計11,000m) / 排水暗渠 (10ヵ所、コンクリート管) / 村落内主要道路の簡易アスファルト舗装 (15ヵ所計7,500m)
 農村水道 4ヵ村 8,800人 給水施設 / プラン郡内給水施設、中央市場洗浄水供給施設 植林及び社会サービス施設訓練、レクリエーション、市場

計画事業期間	1)	1992.1 ~ 1997.1	2)	~	3)	~	4)	~
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果		EIRR	1)	9.50	2)	0.00	3)	0.00
		FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00

<M/P>
 条件] 灌漑整備、塩害防止対策 アグロフォレストシステムの導入 作目多様化促進
 開発効果 プロジェクトライフは50年、計量化可能な便益 (1990年価格) は、合計8,730万B (うち、農業7,810万B、内水面漁業470万B、村落給水80万B、農村道路370万B) 経済内部収益率は8.1%。

<F/S>
 条件] 強塩害地は耐塩性牧草の放牧地 (210ha) として、低位部の殆どは水田 (2,150 ha) として利用 畑地帯では、アグロフォレスト (1,840ha) の導入 プロジェクトライフは50年
 開発効果] パイロット地区の米生産量は2.2倍の3,000 t (90%が灌漑水田で生産) に増加 灌漑地区の10%ではトマト及び西瓜が雨期稲作後集約的に栽培される 牛及び水牛の頭数は、1.7倍の2,600頭に増加 桑園面積は1989年の4.3倍の360haに増加 計量化可能な便益 (1990年価格) は、合計1,740万B (うち、農業1,560万B、内水面漁業50万B、村落給水80万B、農村道路50万B) 農家の経営分析 自作農 (経営面積3haとする) について、事業未実施の場合の農業粗収入は7,272B/年、実施の場合は、天水水稲農家が11,820B/年、灌漑水稲農家が26,990B/年となる。

5. 技術移転

現地調査及び現地セミナーの開催
O/T

案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	実施済 進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	具体化準備中 遅延 中断 中止 消滅	2. M/Pの現況 (区分)	進行 活用 遅延 中止 消滅
3. 主な理由	事業実施のための予算を政府に申請 (平成9年度国内調査)			
4. 主な情報源				
5. フォロアアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度		

状況

1992年、日本のタイに対する援助方針が変更され、タイを無償資金協力の対象国から除外する事となった。

(平成4年度国内調査)
日本のタイ国への無償資金協力新規実施は困難な状況から、本事業は自国資金で実施されるであろう。但し、プロジェクト方式技術協力での対応は可能である。

(平成5年度現地調査)
当初のパイロット地区 4,500ha を約 800ha に縮小し、小規模検証事業「土地開発村事業」の実施を計画。

(平成7年度国内調査)
小規模検証事業を外国の有償資金による実施を計画していたが、進展はなく、現在政府予算による実施の可能性を検討中。

(平成8年度在外事務所調査)
JSPS (Japanese Society for Promotion of Science) タイ国家調査会議、コンケン大学、土地開発局が共同で1995年から1997年にかけて、土木工事と植物の再生作業を組み合わせながら強塩害地の改善に取り組んでいる。
土地開発局は、メソ川委員会にパイロット事業実施の為の支援を要請している。
D/Dでは、本開発調査結果と共に日本政府と協力して行われた他の関連調査の結果も参考にされる。

(平成9年度国内調査)
DLD は事業実施のための予算を政府に申請済であるが、財政緊縮のため承認されていない。コートにおいて調査結果をもとに小規模事業実施中である。

(平成9年度在外FU調査)
プロジェクトコストが大きすぎる事が遅延理由の一つである。また提案プロジェクトにはエンジニアリングシステムが関わっており、どの機関が実施主体となるかという問題がある。さらに土地所有者との交渉も問題となっている。
コンケンにおける二試験農場プロジェクトが1997年に完了したが、排水制御は不成功に終わった。

(平成11年度在外事務所調査)
資金調達はまだ実現していない。

(平成12年度国内調査)
本調査の提案事業の事業化に向けた具体的な動きはないが、プロジェクト地区内で調査 研究は続けられているため、もう少し様子を見る必要がある。

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE THA/S 213B/91

作成 1993年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	タイ					
2. 調査名	南部道路網整備計画					
3. 分野分類	運輸交通 / 道路	4. 分類番号	202020	5. 調査の種類	M/P+F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	運輸通信省道路局				
	現在					
7. 調査の目的	2001年を目標年次としたタイ南部地域の道路網整備M/P作成と優先プロジェクトのF/S実施 南部臨海開発計画(SSDP)の一部としてのクビ-カナム道路リンクのF/S実施					
8. S/W締結年月	1989年10月					
9. コンサルタント	(株)パシフィックコンサルタンツインターナショナル (PCI)			10 調査団	団員数	8
	(株)オリエンタルコンサルタンツ				調査期間	1990.2 ~ 1991.9 (19ヶ月)
					延べ人月	67.98
					国内 現地	5.73 62.25
11. 付帯調査 現地再委託	社会経済調査、土質調査、交通調査					
12. 経費実績	総額	279,039 (千円)	コンサルタン経費	273,090 (千円)		

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	タイ南部地域								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
	F/S	1)	2,516	内貨分	1)	2,516	外貨分	1)	0
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
		4)	0		4)	0		4)	0

3. 主な提案プロジェクト/事業内容

上記F/S予算の単位は「百万バーツ」

<M/P>
2001年を目標年次とした道路改良提案
 拡巾6車線化 150km 拡巾4車線化 1,210km 拡巾7車線化 970km 多車線道路の立体交差化 県道舗装化完了 低規格道路の6.0m幅舗装へのグレードアップ 県都市部および主要
 町でのバイパス建設
 1996年目標のマスタープランプロジェクト道路
 新道路建設 120km 追加車線建設 780km 拡幅7m化 1,460km 拡幅6m化 130km 再建設グレードアップ132km (以上総延長 2,622km)

<F/S>
1996年完成を目標とした優先プロジェクト(No. プロジェクト延長(km) コスト百万bahts)
 NC-1 チェンボン道路 9.1 110.2 AD-2-1 ブケット道路 38.4 612.6 AD-1-2 スラタニ道路 40.1 468.6 NC-5 4号4-06号接続道 24.1 285.3 WD7-4-1 ファサイ道路 96.3 215.6
 南部臨海開発計画 (SSDP: 貫タイランドブリッジ (Trans Thai Land Bridge) の導入を通じた新国際経済ゾーンへの地峡変換) の一部分を構成するクビ-カナム道路リンクの必要交通容量の評価。ルート
 代替案として3案あり それぞれの事業費、建設費は次の通り 事業費 (百万バーツ) 建設費 (百万バーツ) A案 8,442.2 6,365.5 B案 9,419.6 7,264.4 C案 8,438.8 5,634.9

計画事業期間	1)	1992.1 ~ 1996.1	2)	~	3)	~	4)	~	
4. フィジビリティ とその前提条件	EIRR	1)	14.80	2)	13.70	3)	14.80	4)	0.00
	FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00

<M/P>
開発効果]
 主要中核都市を結ぶ国道の道路容量増加 市街地近くの道路容量増加 隣接県庁所在地、特に西海岸 南部国境周辺地域或県庁所在地を結ぶための欠落道路、リンクの補完 低規格道路の6.0m
 幅舗装class 3へのグレードアップ 災害防止 交通安全の重要視 特に山岳部での新道路建設の場合の環境保全

<F/S>
1996年完成を目標とした優先プロジェクトのEIRRは次の通り
 (No. プロジェクトEIRR%)
 NC-1 チェンボン道路 69.9 AD-2-1 ブケット道路 69.2 AD-1-2 スラタニ道路 52.3 NC-5 4号4-06号接続道 52.3 WD7-4-1 ファサイ道路 34.3
 クビ-カナム道路リンクの案のプロジェクト経済コストおよびEIRRは次の通り
 (案 プロジェクト経済コスト(百万バーツ) EIRR%)
 A案 7,442.4 14.8 B案 8,503.1 13.7、 C案 7,443.0 14.8

5. 技術移転

<M/P> OJT (月1回程度のミーティング) 交通需要予測CAD等の日本国内研修 (1991年5月~6月)
 <F/S> 交通需要予測の手法とコンピュータープログラムについての技術移転

.案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	実施済 進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	具体化準備中 遅延 中断 中止 消滅	2. M/Pの現況 (区分)	進行 活用 遅延 中止 消滅
3. 主な理由	<M/P>調査結果は、第7次経済社会開発計画の基礎資料として活用された。 <F/S> Krabi-Khanom Highway他でD/D実施。 1997年4月 B.Song - A.Phrasang拡幅 (WD7-1) 完工。			
4. 主な情報源	、			
5. フォロアアップ調査終了年度及びその理由	終了年度	理由		
<p>状況</p> <p><M/P> 調査結果は、第7次経済社会開発計画の基礎資料として活用された。</p> <p><F/S> 本調査でF/S及びPre F/Sの対象となった19プロジェクトが第7次経済社会開発計画の道路整備計画(道路局作成)の一環に取り込まれている。特にブケット-スタニ道路の必要性は道路局によって認識されている。第7次計画は1992-96年を対象期間としており、順次プロジェクトが具体化されるものと考えられる。</p> <p>次段階調査： (平成9年度在外事務所調査) 1994年 - B/D, D/D</p> <p>(1) Krabi-Khanom Highway (平成8年度国内調査) 本道路は、本調査実施時先行し進められていた南部臨海開発計画(M/P)と関連して急遽F/Sに含められた。その後この案件については道路総局(DOH)の内貨予算にて総延長(200km)をSection、と半分に分けD/Dを実施した。Section (Krabiサイド)についてはローカル工/TECと千代田工/サルガ、Section (Khanomサイド)についてはローカル工/AECとPCIが参加した。南部臨海開発計画案に沿って、Highwayは中央に将来建設予定のOil Pipeline、鉄道建設を考慮する(よって勾配が限定される)、高規格の道路であった。Section (Krabiサイド)については一部山岳地帯の為トンネル案も含まれる。詳細設計作業は遅延した。 その後、再度南部臨海開発計画の両起点KrabiとKhanomの環境問題が憂慮されローカル工/AECからの委託でPCIが環境調査を実施している。 (平成9年度国内調査) タイ政府の自己資金で一部の高規格道路の建設計画の実施が試みられたが、両端の港湾計画の環境問題がクローズアップされ中断された。その後NESDBが港湾の位置変更の調査を実施(PCI/AECが1996年に実施)、港湾をPhuketの北のThai MuangおよびKhanomのSchonに変更し、それに伴い、Highwayのルートも変更となった。 (平成12年度在外事務所調査) タイ政府自己資金によるプロジェクトが実施されている。 資金 : 3,532.7百万バーツ (1996年6月28日調達) 事業内容 : 4車線高速道路 (134.1km)</p> <p>(2) その他道路 (平成8年度国内調査) 今から2、3年前にDOHから全国レベルでの道路拡幅案件が円借案件として要請があがり、米国DCIが受注した。この時の内容は東部及び南部の国道拡幅工事(2工区)を対象にしたものであり、その中に本調査でF/S調査対象となった道路が含まれている。詳細設計はいくつかのローカル工がDOHの内貨予算にて実施している。</p> <p>(平成9年度在外事務所調査) 現在実施中及び終了したプロジェクトは以下の通り 1. Phatthalung - Had Yai追加車線建設 (AD-4) Knuha Intersection - Phatthalung区間 資金調達 OECF</p> <p>2. B.Song - A.Phrasang拡幅 (WD7-1) 資金調達 世銀 214.5百万バーツ 工事 : 1997年4月 完工</p> <p>(平成10年度国内調査) 1994年9月30日 L/A 160.29億円 『地方幹線道路網改良事業(Ⅰ)』 1995年9月12日 L/A 133.74億円 『地方幹線道路網改良事業(Ⅰ)』 タイ中央部及び南部の基幹となる国道(総延長約330km)の1/8及び1/9の拡幅</p> <p>経緯： (平成7年度現地調査) DOHは潤沢な予算を背景に南部道路の建設を比較的順調に進めている。上記道路以外においても第8次5ヶ年計画の中で建設される予定。</p> <p>(平成9年度国内調査) 現在のタイの経済環境から当該計画は動かないと思われる。</p> <p>(平成9年度在外事務所調査) 資金調達が困難であること、経済状況の悪化からプロジェクトはあまり進捗していない。残プロジェクトは将来的には実施する予定である。</p>				

案件要約表 (F/S)

ASE THA/A 315/91

作成 1993年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	タイ				
2. 調査名	北タイ南部農村総合開発計画				
3. 分野分類	農業 / 農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	内務省農村開発促進局 (ARD)			
	現在				
7. 調査の目的	対象4県下の後進集落に対する、農村総合開発5年計画及び4モデル事業のF/S				
8. S/W締結年月	1990年2月				
9. コンサルタント	(株)三祐コンサルタンツ (株)パシフィックコンサルタンツインターナショナル (PCI)			10. 調査団	10
				調査期間	1990.6 ~ 1991.8 (14ヶ月)
			延べ人月	66.90	
			国内	26.70	
			現地	40.20	
11. 付帯調査 現地再委託	地形測量、試料分析				
12. 経費実績	総額	232,435 (千円)	コンサルタン経費	218,890 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	北タイ南部4県 (ヒサノローク、スコタイ、カンペンベッタク)						
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=B25	1)	115,300	内貨分 1)	57,900	外貨分 1)	57,400	
	2)	0	2)	0	2)	0	
	3)	0	3)	0	3)	0	
	4)	0	4)	0	4)	0	
3. 主な事業内容	<p>灌漑農業開発 貯水池と頭首工の建設による9,300haの灌漑 天水農業の改善 養蚕、畜産、内水面漁業の振興 108カ所 農村道路開発 1,070km農村道路の建設 60kmの脱粒道路の舗装 農村給水開発 574深井戸掘削による飲料、雑用水の供給 生活廃棄物施設整備 農村青年、農業技術訓練センター 4カ所 家内工業共同作業所 36カ所</p>						
計画事業期間	1)	1992.1 ~ 1997.1	2)	~	3)	~	
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	EIRR	1)	7.80	2)	0.00	3)	0.00
	FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00
<p>条件] 教育、公衆衛生、ポストハーベスト等は国家農村開発調整センターの調整のもと本事業スケジュールに合わせ実施されること 広域、多種事業を含む本事業の効果的な実施のため、提案した4モデル事業の実施を先行させる。</p> <p>開発効果] 生産性向上と就業機会の創出による所得向上 生活の便の改善</p>							
5. 技術移転	農村総合開発に関するセミナーの開催 (バンコク) 研修員受入れ						

案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	実施済 進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	具体化準備中 遅延 中断 中止 消滅
2. 主な理由	スコタイ県(ファイ・ノンコー地区)、ピサノーク県(ファイ・サム・ラー地区)の貯水池完工。未実施の2貯水池については、事業中止。	
3. 主な情報源		
4. フォロアップ調査終了年度及びその理由	終了年度 理由	1999 年度 実施済のため。

状況

対象 4モデル地区
 (1)ファイ・ノンコー地区 (最優先地区) (スコタイ県)
 資金調達:
 自己資金 (60.58百万バーツ)
 工事:
 1995年2月~1995年12月 貯水池工事のみ完工。施工 監督はARD自身。
 コンサルタント/ Sam Phet Co., Ltd.

(2)ファイ・サム・ラー地区 (ピサノーク県)
 資金調達:
 自己資金 (23.98百万バーツ)
 工事:
 1995年3月~1996年1月 貯水池工事のみ完工
 コンサルタント/ Phisanulokkiwat Phatana Co., Ltd.

裨益効果:
 貯水池完成により 水管理組合が設立され、効率的な水利用が目指されている。又、果樹園組合、村民銀行なども順次設立され、農業の活性化、後継者の育成にも努めている。

(3)クワン・サモ・コン地区 (カンベンベット県)
 工事:
 ダムの基礎測量及び道路改修を一部実施中
 (平成 9年度在外事務所調査)
 貯水池工事中止

(4)クワン・サイ地区 (タム県)
 計画地区より2kmの場所にPhet Chaboon貯水池が既に完成済みであることから当地区の事業は不要となった。
 (平成 9年度在外事務所調査)
 貯水池工事中止

経緯:
 (平成5年度現地調査)
 先方機関は1993年2月に専門家派遣要請をDETCにあげている。

(平成7年度国内調査)
 1995年4月に新たにJICA専門家が出任し、本事業実施促進を諮った。対象 4モデル地区を含め、促進検討調査を農林水産業資金協力を依頼することになり、現在海外農業開発協会で採択審査中。

(平成8年度在外事務所調査)
 1996年9月 2.5百万ドル (JICA) 農村開発モデル事業 (技術移転)
 1995年に実施された海外農業開発協会による調査でも本調査と同様に、水不足、低生産性、低収入、都市への人口流出が当地域の問題とされた。ARDは制約された予算内で農道の建設等を実施しているが、水不足といった重要な問題は未だ解決されていない。ARDはJICA提案の4つの貯水池のうち残り2つの貯水池の建設についても内閣の了承を得る予定である。また国中の道路をアスファルト化する事も計画しており、ファイ・ノンコー地区とファイ・サム・ラー地区への道路もアスファルト化する予定となっている。両地区が抱えている問題を解決していくため、日本政府の支援が求められている。

(平成 9年度国内調査)
 1997年8月に短期専門家が1ヶ月赴任し、圃場測量、図面作成、用水路の設計を指導した。

(平成 9年度在外事務所調査)
 4貯水池のうち2貯水池が完成した。Samoh KonとKlong Saiにおける残りの貯水池については、森林保護区内にあるのでARDはプロジェクト実施を中止した。

案件要約表 (その他)

ASE THA/S 605/91

作成 1993年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	タイ		
2. 調査名	道路交通運用計画 (アフターケア)		
3. 分野分類	運輸交通 / 道路	4. 分類番号	202020
6. 相手国の 担当機関	調査時	運輸通信省道路局 (DOH)	
	現在		
7. 調査の目的	交通運用計画の策定、道路改良計画の提案、技術移転		
8. S/W締結年月	1990年9月		
9. コンサルタント	セントラルコンサルタント (株) (株)オリエンタルコンサルタンツ	10 調査 団	団員数 6
			調査期間 1991.4 ~ 1991.11 (7ヶ月) 延べ人月 21.96 国内 1.96 現地 20.00
11. 付帯調査 現地再委託	地質測量、交通量調査		
12. 経費実績	総額 78,917 (千円)	コンサルタン経費	76,828 (千円)

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	バンコク外郭環状道路内のDOH主要道路		
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1) 8,000 2) 0 3) 0	内貨分 1) 0 2) 0 3) 0	外貨分 1) 0 2) 0 3) 0
3. 主な提案プロジェクト	<p>1989年1月～1990年6月に実施された道路交通運用計画調査 (TOPR調査) の成果を取り入れ、タイ王国政府運輸通信省道路局 (DOH) は、第7次道路整備5か年計画の策定を進めている。この第7次計画のうち、交通安全と交通運用について、効率のよい事業計画作成と実施に貢献し、また、タイ国への一層の技術移転を図ることを目的として、本調査が実施された。</p> <p>本調査の対象地域は、バンコク外郭環状道路内のDOHが管轄する主要道路とし、(1)工学的見地から交通事故減少を図るための交通運用計画の策定および(2)TOPR調査に基づく道路改良計画の提案を行ない、その実施過程でカウンターパートへの技術移転を図った。</p> <p>改良計画は、DOHとの協議により59か所の調査区間のうちから次の10か所を選び、縮尺1:500の地形図をもとに概略設計を行った。</p> <p>1) 単路部の改良 (モーターサイクルレーン等) 対象区間 S-44 2) 信号交差点の改良 対象区間 S-18、S-22 3) 立体化 対象区間 S-19、S-48 4) 交差点および中央分離帯開口部の改良 対象区間 S-10、S-15、S-24 5) 交差点の信号化および導流化 対象区間 S-43、S-52、(6-48)</p>		
4. 条件又は開発効果	<p>調査対象等の選定の基準： 調査区間は、以下の条件に従って候補区間を抽出した。</p> <p>1) 調査地域内で、道路管理者、ユーザー、周辺住民からの要望の強い区間 2) 交通事故データを含む各種データの解析結果から交通安全上問題が大きいと考えられる区間 3) 現地踏査のデータから交通運用上改良が必要と考えられる区間</p> <p>DOHとの協議を通じて、合計59区間が調査区間に選定された。うち、24区間は交差点対策、6区間は一般的な道路対策、29区間は横断歩行者の安全対策が、それぞれ必要とされる区間である。</p> <p>概略設計のための10か所は、以下の事項を考慮して選定された。</p> <p>1) 混雑および危険な状況があり、改良による高い効果が期待できる箇所 2) 交通条件および問題点に対する考え方が他の地点にも応用できる箇所 3) 考えられる対策について、概略設計を行ない、具体的検討が必要な箇所</p> <p>開発効果] タイ国、特にバンコク市周辺部における、交通量の急増による悪化している交通事故及び交通渋滞等の道路交通状態の改善に役立つ。</p>		
5. 技術移転]	前回実施された道路交通運用計画調査 (TOPR) の具体的適用事例を示したことにより一層の技術移転が行われた。		

調査結果の活用の現状

(その他)

1. プロジェクトの現況 (区分)	進行 活用 遅延 中止 消滅	
2. 主な理由	調査結果の活用 (平成5年度在外事務所調査)	
3. 主な情報源		
4. フォロアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1997 年度 提案プロジェクトの実施。
<p>状況</p> <p>資金調達： (平成5年度在外事務所調査) タイ政府の年度予算により実施 (平成9年度在外事務所調査) 政府予算 3,159.26百万バーツ</p> <p>経緯： 第7次道路整備5か年計画(1991年10月～1996年9月)のうちで、交通安全対策事業として、100億バーツが計上されており、本調査の提案計画は前回の道路交通運用計画調査での提案も含めて実施される。なお、立体化事業、モーターサイクルレーンの整備事業は道路建設事業及び維持事業として実施されることになる。</p> <p>(平成5年度在外事務所調査) 調査結果はDOHによって活用されている。</p> <p>(平成7年度現地調査) 交通運用計画実施のための情報収集システムについては、コンピューターネットワークの活用により十分なレベルで達成されている。交通運用方策に関する提言は、Uターン部の改善を除き実施されている。</p> <p>(平成9年度在外事務所調査) 調査結果は第7次道路整備計画(1991～1996)に組み入れられ、国道交通安全プログラムとして実施に移された。</p>		

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE THA/A 206B/92

作成 1994年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	タイ				
2. 調査名	ラム・ドム・ヤイ流域灌漑計画				
3. 分野分類	農業 / 農業土木	4. 分類番号	301030	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	農業協同組合省王室灌漑局 (RID)			
	現在				
7. 調査の目的	ウボン ラチャタニ県及びシ サケート県に位置するラム・ドム ヤイ川流域を対象に、灌漑農業開発計画の策定及び優先開発地区のF/S				
8. S/W締結年月	1990年12月				
9. コンサルタント	(株)三祐コンサルタンツ 内外エンジニアリング (株)			10. 調査団	10
				調査期間	1991.10 ~ 1992.9 (11ヶ月)
				延べ人月	30.90
				国内 現地	13.00 17.90
11. 付帯調査 現地再委託	なし				
12. 経費実績	総額	229,699 (千円)	コンサルタン経費	220,086 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ウボン ラチャタニ県及びシ サケート県ラム・ドム ヤイ川流域面積717km ²								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
	F/S	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
		2)	193,800		2)	83,400		2)	110,400
		3)	0		3)	0		3)	0
		4)	0		4)	0		4)	0
		4)	0		4)	0		4)	0

3. 主な提案プロジェクト/事業内容

<M/P>
流域内の新規開発可能水源地として、29カ所の計画地区を選定し、この中から優先開発地区として選定した。さらに、開発の最優先地区として、ラム・ドム ヤイ体流計画を提案した。

<F/S>
開発事業内容は以下の通り
 水資源開発 : D-28 (貯水容積V=11.7MCM)ダムの建設
 灌漑 排水組織の開発 : 多益面積34,000haの用 排水組織の建設
 灌漑農業の導入 : 土地利用計画、作付計画、営 農技術の確立
 農業対象施策 : 水利組合の設立、強化と生産機材の調達

計画事業期間	1)	1993.1 ~ 1999.1	2)	~	3)	~	4)	~	
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	EIRR	1)	9.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
	FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00

<M/P> (優先開発地区基準は以下の通り)
 事業の経済性、灌漑地区の規模、貯水池状況 (水没に伴う環境 社会問題)、農業所得水準、土壌の適性、土木工事状況
 [開発効果]
 水資源開発、土地資源開発、灌漑農業開発、天水農業開発

<F/S>
 [条件]
 雨期の稲作を主として導入し、そのための水資源開発を行う。
 天水農業地帯については、営農 栽培技術の改善を行う。
 森林保全のための土地利用計画の策定
 [開発効果]
 農業生産効果、道路及び生活用水の供給効果

5. 技術移転

現地調査及び国内作業を通じて、調査の手法、水資源の分析、評価、事業計画の策定等についてカウンター パートへの技術移転を行なった。

案件の現状

(M/P+F/S)

1. プロジェクトの現況 (区分)	実施済 進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	具体化準備中 遅延 中断 中止 消滅	2. M/Pの現況 (区分)	進行 活用 遅延 中止 消滅
3. 主な理由	EIA実施、			
4. 主な情報源				
5. フォロアアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度		

状況

1992年12月に最終報告書を提出したが、タイ国政府側からは実施への動きは見られない。ただ、現地の事務所としては、東北タイ地方の貧困解消のためにも是非実施したいとのこと。

次段階調査：
 (平成7年度国内調査)
 タイの法律によりEIAが必要とされるため、RIDはTORの作成を行った。しかし、予算の制約上、来年度に延期された。
 延期の主な理由として次の点が考えられる
 事業費の割高 水没移転補償の問題 資金不足

経緯：
 (平成8年度国内調査)
 環境評価を経た後、2000年に着工予定(第8次5ヶ年計画)

(平成9年度国内調査)
 EIA実施と並行しD/Dを1997年5月に発注し、チーム・コンサルと三祐タイのJVで入札し契約ネゴを終えたが、財政緊縮で契約調印に至らなかった。EIA調査で受益面積が広がる見通しとなりポンプ機場の増設も考慮し、D/Dで最終確認する予定だったが、D/D実施が見送られたので、計画内容の変更も現在ペンディング状態にある。

(平成9年度在外FU調査)(平成11年度在外事務所調査)
 ローカルコンサルにより実施されたEIAの結果が環境政策局に提出され、現在その返答待ちである。政府によりプロジェクトが承認された時点でRIDは大蔵省に資金調達を申請する予定である。
 当プロジェクトは国家開発計画に組み入れられておりプライオリティは高い。
 RIDではさらなるICAの協力(特に人的資源開発の分野)に期待を寄せている。

(平成12年度国内調査)
 タイ政府は2000年度予算で2000年4月からD/Dに着手したが、近隣に建設されたバック・ムーンダムへのNGOによる反対運動のあおりを受け、8月には一時中断となり再開の見通しはたっていない。なお、D/Dはローカルコンサルタント会社のJVであるが、ダム基礎の解析、構造物の設計、ポンプシステムの設計には、三祐コンサルタンツがサポートすることとなった。

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE THA/S 214B/92

作成 1994年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	タイ				
2. 調査名	バンコク首都圏電気通信網開発計画				
3. 分野分類	通信・放送 / 電気通信	4. 分類番号	204030	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	タイ電話公社 (TOT) 経営計画室 (CPO)			
	現在				
7. 調査の目的	バンコク首都圏における1993年度から2007年度までの15年間にわたる電気通信網開発計画の策定				
8. S/W締結年月	1990年10月				
9. コンサルタント	NTTインターナショナル (株)				10. 調査団
					10. 調査団 団員数 9 調査期間 1991.7 ~ 1992.10 (15ヶ月) ~ 延べ人月 59.29 国内 26.18 現地 33.11
11. 付帯調査 現地再委託	なし				
12. 経費実績	総額	198,312 (千円)	コンサルタン経費	186,419 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	バンコク首都圏 (バンコク市、バトタニ県、サムットプラカン県、ノンタブリ県 およびその周辺地域 (チコンバトム県、サムットサコン県、アユタヤ県))								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=B25	M/P	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
	F/S	1)	7,926,560	内貨分	1)	3,181,800	外貨分	1)	4,744,760
		2)	1,156,640		2)	487,680		2)	668,960
		3)	0		3)	0		3)	0
		4)	0		4)	0		4)	0

3. 主な提案プロジェクト/事業内容

<M/P>

1 電話サービスの拡充

バンコク首都圏においては1997年度に、周辺地域においては2002年度に加入電話の需給均衡を達成する。このために必要な加入電話の増設数および主な設備の増設数を算出した。

2 電気通信サービスの品質向上

電気通信サービス品質向上を目的とした老朽設備等の更改提案は以下の通り (1993 ~ 2007年合計)

交換設備取替 356,000端子、伝送設備取替 87,000回線、市内線路取替 431,000対

<F/S>

調査エリア内の電話増設がBOT方式で実施されることがすでに決定していることから、電気通信サービスの品質向上、具体的には故障率の改善と通話完了率の改善が目標として選定された。提案された主な事業は以下の通り

1 加入者線路設備の整備取替 引込線のケーブル化 加入者ケーブルの取替

2 加入者宅内設備の点検とコンサルティング活動

3 公衆電話機の取替

4 タイプ別荷間タイミングの調整

5 マルチ・メンテナンスシステムの導入促進

6 中継伝送回線の増設

7 利用者に対する電話利用指導

8 加入電話の増設

計画事業期間	1)	1993.1 ~ 1997.1	2)	~	3)	~	4)	~	
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	EIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
	FIRR	1)	11.28	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00

<M/P, F/S>

[前提条件]

加入電話需要予測は家計所得分布、企業従業員数等に基づく社会経済モデルおよびロジスティックモデルにより行った。

	1992年	2007年
人口 (千人)	10,084	12,963
電話需要 (千加入)	2,285	6,513

[開発効果]

故障率の改善

バンコク首都圏 4.4 2.5 (件数/100加入月)

周辺地域 4.9 3.0

通話完了率の改善

調査対象地域 23.5 55 (%)

安定した電気通信サービスの提供による経済発展への貢献

5. 技術移転

研修員受け入れ: 9名 (ICA受け入れ 1名, TOT派遣 8名) サービス品質向上計画策定の技術的手法および財務計画についてTOT方式により研修を実施
NTTの保全活動の実習および施設見学

案件の現状

(M/P+F/S)

1. プロジェクトの現況 (区分)	実施済 進行中	具体化準備中	2. M/Pの現況 (区分)	進行 活用
	実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	遅延 中断 中止 消滅		遅延 中止 消滅

3. 主な理由
報告書にて提案された26のプロジェクトはほぼ完工した (平成9年度在外FU調査)

4. 主な情報源
なし

5. フォロアップ 調査終了年度及びその理由
終了年度 1997 年度
理由 提案事業実施済。

状況
<M/P>
タ政府は、TOTの第7次5年計画の資金調達と大量電話架設の早期実施のために、BOT方式による300万加入の電話架設を実施している。バンコク首都圏においては、200万加入の電話架設事業のコンセッションがテレコム・アジア社という民間企業に与えられており、この民間企業が第7次5年計画期間中に電話架設工事の資金調達から、工事の実施および建設した設備の保守を行なう。本件調査報告書はTOTがこれら民間企業の建設、保守運用を監督する上での参考資料として、また、長期計画で提案されたサービス品質目標値がTOTの経営目標に取り入れられるなど活用されている。

(平成5年度在外事務所調査)
本M/Pは以下のプロジェクトに活用された。
復旧プロジェクト(1994~2001)
アナログ交換機交換プロジェクト(1994~2001)
公衆電話サービス拡張プロジェクト(1994~95)
通信網通信性改善プロジェクト(1995~97)
地方通信網整備計画 (1993~94)
バンコク首都圏通信網開発計画の見直し(1994~96)

<F/S>
TOT 経営計画室は、本件調査報告書受領後直ちにTOT経営委員会に対して、当報告書にて提案された26のプロジェクトについて実施の承認を求めたが、現時点では結論は出ておらず審議中である。

(平成5年度在外事務所調査)
4つのプロジェクト案がTOT経営委員会に提出された。
プロジェクトの資金源は未定である。

(平成9年度国内調査)
テレコムアジア社は260万回線の設置を1996年9月に完了した。

(平成9年度在外FU調査)
資金調達：
ADB、民間、TOT自己資金
工事：
JICAによって提案された26プロジェクトはほぼ完工した。

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE THA/S 215B/92

作成 1994年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	タイ				
2. 調査名	ホアヒン チャアム観光開発計画				
3. 分野分類	観光 / 観光一般	4. 分類番号	602010	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	観光庁			
	現在				
7. 調査の目的	ホアヒン チャアム地域において、観光開発計画に係るM/Pの策定及び優先プロジェクトのF/S調査の実施				
8. S/W締結年月	1990年4月				
9. コンサルタント	(株)パシフィックコンサルタンツインターナショナル (PCI) 八千代エンジニアリング (株)			10. 調査団	13
				調査期間	1992.1 ~ 1993.1 (12ヶ月)
			延べ人員	47.20	
			国内	22.50	
			現地	24.70	
11. 付帯調査 現地再委託	観光客インタビュー調査、水質分析調査、社会 経済調査				
12. 経費実績	総額	164,713 (千円)	コンサルタン経費	156,966 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ホアヒン / チャアム海岸地域を中心としたペブリー県およびプラチュアップキリカン県の2県								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=B25	M/P	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
	F/S	1)	843,000	内貨分	1)	650,000	外貨分	1)	193,000
	2)	43,123		2)	0		2)	0	
	3)	0		3)	0		3)	0	
	4)	0		4)	0		4)	0	

3. 主な提案プロジェクト/ 事業内容

<M/P>

チャアム文化レクリエーションセンタープロジェクト
ベッカセム道路改良プロジェクト-チャアム区間 0.67km ホアヒン 2.50 km
ペブリー県周回道路改良プロジェクト
ペブリー海岸道路改良プロジェクト
チャアムおよびホアヒン市上水道整備プロジェクト
チャアム市下水道整備プロジェクト
観光振興 促進プログラム
環境管理プログラム

<F/S>

チャアム文化レクリエーションセンター
チャアム市の北側のタカートブリーにあるペブリー県の管理する国有地にスポーツスタジアムを含む芸術 文化センターを建設する。
ペブリー県周回道路プロジェクト
RID管理の道路20.5km区間 舗装のオートバイ、マーキング道路案内の標識の設置、道路付属施設の整備
OARD管理の道路14.0kmの区間
チャアムおよびホアヒン市上水道整備プロジェクト
チャアム市で必要となる排水地区全体に排水可能なシステムを完結する。

計画事業期間	1)	~	2)	~	1995.1	3)	~	1996.1	4)	~
4. フィジビリティ とその前提条件	EIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00	
	FIRR	1)	4.90	2)	0.30	3)	0.00	4)	0.00	
条件又は開発効果										

<M/P>

開発効果]

観光アトラクションの多様化を行い、よ多くの観光客にとって魅力ある観光地となるとともに、滞在期間の延長、日帰り観光客の増加が見込まれ、地域経済の発展に寄与する。インフラの整備、上下水道による秩序ある開発を実現するとともに、観光地としての良好な環境を回復し、維持することができる。よ理想的な観光プロモーションを実現し、多くの観光客の利便性が向上する。

<F/S>

条件 FIRR 1) は公共、2) は民間。

開発効果]

観光アトラクションの多様開発を行い、よ多くの観光客にとって魅力ある観光地となるとともに、滞在期間の延長、日帰り観光客の増加が見込まれ、地域経済の発展に貢献。インフラの整備、上下水道による秩序ある開発を実現するとともに、観光地としての良好な環境を回復し、維持することができる。

5. 技術移転]

社会経済調査の手法および地域住民の意見をくみ上げた計画づくりに関して、技術移転を行なった。

案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	実施済 進行中	具体化準備中	2. M/Pの現況 (区分)	進行 活用
	実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	遅延 中断 中止 消滅		遅延 中止 消滅

3. 主な理由
 上下水道整備を政府予算にて実施済 (平成10年度国内調査)

4. 主な情報源
 、

5. フォロアップ調査終了年度及びその理由	終了年度理由	年度
-----------------------	--------	----

状況
 <M/P>
 、 については実施に向けて手続き中。
 ~ は関係省庁にすでに引き渡され、実施準備中。
 、 はDOHでより詳細の調査および予算要求中。
 、 はPWA (Provincial Waterworks Authority) にて詳細監査計に対してのローカルコンサルタントの入札を行なっている。
 は、日本政府に調査を依頼し、意向があるが、タイ側受入機関が明確でない。
 タイ海軍が調査中。
 (平成11年度在外事務所調査)
 観光振興 促進プログラム() 経済危機により予算が確保できない。

<F/S>
 (1)チャム文化レクリエーションセンター
 7億バツの予算要求で議会に提出された。
 (平成5年度在外事務所調査)
 同センターのフェーズ2についてOECF融資を申請したが採択に至らず。
 官民の協力により建設を予定。
 (平成9年度在外事務所調査)
 資金調達が可能であり、経済状況が好転するまで事業化される見込みはない。
 (平成10年度国内調査)
 未着工
 (平成11年度在外事務所調査)
 経済危機により予算が確保できない。

(2)周回道路
 (平成9年度在外事務所調査)
 政府予算により実施中 (担当DOH) 交通量減少に伴い、規模を縮小。
 (平成10年度国内調査)
 自国資金で一部完成

(3)上下水道整備
 (平成9年度在外事務所調査)
 政府予算により実施中 (担当PWA) (一部完工)
 (平成10年度国内調査)
 自国資金で実施済
 裨益効果:
 (平成12年度国内調査)
 生活用水の海への流入が減少したため、海岸環境が改善した。

経緯:
 (平成8年度在外事務所調査)
 OECF第22次円借款によりいくつかの提案プロジェクトが実施される見込みである。

案件要約表 (F/S)

ASE THA/A 316/92

作成 1994年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	タイ				
2. 調査名	チュンボン地区農業総合開発計画				
3. 分野分類	農業 / 農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	農業協同組合省、王室灌漑局			
	現在				
7. 調査の目的	チュンボン流域における優先事業のF/S				
8. S/W締結年月	1991年3月				
9. コンサルタント	(株)三祐コンサルタンツ 国際航業(株)			10. 調査団	8
				調査期間	1991.10 ~ 1992.3 (5ヶ月) 1992.5 ~ 1992.12 (7ヶ月)
				延べ人月	52.80
				国内 現地	21.10 31.70
11. 付帯調査 現地再委託	なし				
12. 経費実績	総額 199,870 (千円)		コンサルタン経費 192,795 (千円)		

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ノンヤイ地区 (総面積 2,260ha 人口10,800人) タタペオ川水系 (総面積 35,700ha 人口66,000人)						
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=¥125.0=B25 .0	1)	79,064	内貨分 1)	48,696	外貨分 1)	30,368	
	2)	0	2)	0	2)	0	
	3)	0	3)	0	3)	0	
	4)	0	4)	0	4)	0	
3. 主な事業内容	<p>優先事業はノンヤイ農業開発とタタペオ川水系排水改良の2事業から成る</p> <p>(1)ノンヤイ農業開発事業 ノンヤイ・スワンプの改修 (貯水量4.5百万m³) 灌漑の導入 (1,200ha) 家畜飼育パイロット事業 (肉牛と豚、800戸) スワンプ漁業 (643haの水面を利用し、淡水魚生産)</p> <p>(2)タタペオ川水系排水改良事業 タタペオ川の改良 (4.3km、通水量350~880m³/s) 支流の改良 (48.5km、通水量50~800m³/s) 水路の新設 (2水路、10.0km、通水量270~540m³/s) 水路の改良 (1水路、4.8km、通水量260m³/s)</p>						
計画事業期間	1)	1992.1 ~ 1996.1	2)	~	3)	~	
4. フィージビリティ とその前提条件	EIRR	1)	17.10	2)	0.00	3)	0.00
	FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00
条件又は開発効果	<p>条件] タタペオ川水系排水改良事業の実施を先行させる。 農業普及、農業信用、市場調査等のサービス</p> <p>開発効果] タタペオ川の氾濫を緩和させることにより、農作物、養魚、公共施設等の被害軽減及び土地利用の高度化 ・ノンヤイスワンプに水源を確保することにより、農作物の収量増、作付率を現況の81%から131%に高める 生活用水の供給</p>						
5. 技術移転	現地調査期間にグループ毎 (灌漑、事業計画、土壌、地質)の定期的な会議の開催						

案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	実施済 進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	具体化準備中 遅延 中断 中止 消滅
2. 主な理由	水路の新設と改修は1989年のゲイ台風後に緊急対策事業として採り上げられていた。 ンヤイ農業開発事業は中規模でありブライオリフェイスは高くない。 事業実施中。	
3. 主な情報源	、	
4. フォロアアップ調査終了年度及びその理由	終了年度 理由	年度

状況

(1) ンヤイ農業開発事業
次段階調査：
1993～1995年 F/S, EIA
コンサルタント/ローカル
(平成6年度国内調査)
ンヤイ・スワンプの改修事業は未着工。
(平成11年度在外事務所調査)
1999年 地方政府予算によりスワンプの改修済。現在、ンヤイ周辺の農業開発と排水路改善を計画中。
工事：
(平成12年度国内調査)
主要構造物、主要排水工事はローカル予算でほぼ完了。

(2) タタパオ川水系排水改良事業
フオン・バナンタック水路 (4.5km) の新設及びサムケオ水路 (4.8km) の改修
次段階調査：
D/D終了
資金調達：
自己資金 7億6,890万バーツ
工事：
(平成6年度国内調査)
約3.5kmが完成
*事業内容 分水路の建設、排水設備の改良、タタパオ川本流及び支流の浚渫
(平成12年度国内調査)
水路拡幅工事、放水路建設工事は実施中
Sam Kaeo Canal は用地買収が進まず、未着手

(3) 多目的ダム建設 (全体計画で提案)
次段階調査：
F/S及びEIA (政府予算) (コンサルタント:ローカルコンサルタント)
タセー及びロブ・ローの2つの多目的ダムのF/S及びEIAはともに完了。
(平成9年度国内調査)
多目的ダムの環境評価が環境評価委員会の承認後D/Dスタート予定。
(平成12年度国内調査)
タセー貯水池はD/Dも終了、JBICのSAPROF実施中 (2000年10～12月)、
ラブ・ロー貯水池は進展していない。

運営管理：
基幹施設はRIDで運営管理するが、用水末端施設は受益者で管理されることになる。

案件要約表 (F/S)

ASE THA/S 324/92

作成 1994年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	タイ					
2. 調査名	首都圏トラックターミナル基本整備計画					
3. 分野分類	運輸交通 / 陸運	4. 分類番号	202030	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	運輸通信省陸運局 (DLT)				
	現在					
7. 調査の目的	公共トラックターミナルを建設することで、タイ国首都圏での交通渋滞の緩和、物流の近代化を図る					
8. S/W締結年月	1991年4月					
9. コンサルタント	(株)パシフィックコンサルタンツインターナショナル (PCI)			10 調査 団	10 調査団	7
					調査期間	1991.12 ~ 1992.9 (9ヶ月)
					延べ人月	30.70
					国内 現地	12.50 18.20
11. 付帯調査 現地再委託	大型トラック運転手インタビュー調査、企業インタビュー調査					
12. 経費実績	総額	108,861 (千円)	コンサルタン経費	112,339 (千円)		

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	バンコック中心地より北方32km					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=B25	1)	16,340	内貨分 1)	16,340	外貨分 1)	0
	2)	7,696	2)	7,696	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
	4)	0	4)	0	4)	0
3. 主な事業内容	<p>500バスを擁する公共トラックターミナルを建設する。ただし、実施はフェーズに分ける 第1段階: 350バス (面積144ライ) 第2段階: 150バス (面積 63ライ) ターミナル施設は、プラットフォーム、エプロン、駐車場、管理棟、サービスステーション (修理工場 給油所 洗車施設) グリーンベルト及び道路を含む。</p>					
計画事業期間	1)	1992.1 ~ 1995.1	2)	1998.1 ~ 2000.1	3)	~
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果		EIRR	1)	15.60	2)	16.67
		FIRR	1)	14.67	2)	18.11
			3)	0.00	4)	0.00
			3)	0.00	4)	0.00
5. 技術移転	<p>大型トラックの24時間都市部通行規制を前提にして、需要量推定を行っている。 経済的には交通渋滞緩和効果と物流効率化効果との双方が発生し、プロジェクトをフィジブルにする大きさとなっている。 財務的には、政府の財政支援 (土地提供、インフラ ターミナル施設) を得ることで、財務的に成立するものとなる。</p>					
	<p>陸運局企画課フントン氏の来日研修 (1992年3月、23日間) 陸運局次長および企画課長の来日研修 (1992年8月、11日間)</p>					

案件の現状

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p>実施済 進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中</p>	<p>具体化準備中 遅延 中断 中止 消滅</p>
<p>2. 主な理由</p>	<p>提案プロジェクトの工事は全て完工し、供用されている。</p>	
<p>3. 主な情報源</p>		
<p>4. フォロアップ調査終了年度及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>1998 年度 実施済案件のため。</p>
<p>状況</p> <p>次段階調査： EIA 1995年9月 D/D 終了 (1,500万バーツ)</p> <p>資金調達： (平成7年度現地調査) 本件は緊急プロジェクトであり計画実現のため、政府が全費用を負担することを93年に批准</p> <p>工事： (平成9年度在外事務所調査) 経済危機のため着工が遅れたが、現在建設中である。</p> <p>(1) Bhuddamanthon (西部) 1996年11月 着工 1998年5月 完工 建設費 / 921,900,000バーツ 建設業者 / Bangkok Motor Equipment</p> <p>(2) Klong Luang (北部) 1997年4月 着工 1999年8月 完工 建設費 / 1,069,569,123バーツ 建設業者 / Prayoonvisava Kamchang</p> <p>(3) Rom Khiao (東部) 1996年11月 着工 1998年1月 完工 建設費 / 1,054,314,000バーツ 建設業者 / Sri Nakorn Karn Yotha</p> <p>完工後の状況： (平成11年度在外事務所調査) 公共トラックターミナルの利用率は低い。政府は2000年2月1日よりバンコク市内でトラックの24時間駐車を禁止する新しい法律を施行する。これにより公共トラックターミナルの利用が高まり道路の交通渋滞が緩和されるとみられる。</p> <p>経緯： 1992年10月 DLT内に陸運局次長Mr. Preechaを長とし、8名で構成されるトラックターミナル建設推進委員会が組織された。事務局は、陸運局企画課となっている。目的は政策決定に加え、建設計画・スケジュールの策定にある。</p> <p>(平成5年度在外事務所調査) トラックターミナル用地として、3か所において用地確保を進めている。1994年中に1か所 (約120ha) を確保する予定。現在、用地取得が最大の問題である。</p> <p>(平成6年度国内調査) 政府はトラックターミナルの建設を決定し、来年着工、3年以内の完成を予定している。民間資金による事業化を予定。</p> <p>(平成7年度現地調査) まだ、土地の取得に問題が残されている。</p> <p>(平成8年度国内調査) 調査で3か所のトラックターミナルを提示したがコンセッション方式に基づき3か所同時の着手となった。</p> <p>(平成9年度国内調査) 本調査に基づき民間資本の出資によるプロジェクト実施が検討されていた。ただし民間側の条件である「1) 追加トラックターミナル基地の建設と同時に建設・運営を開始」および「2) バンコクにおけるトラック輸送事業の独占的運営」の両案が、追加の土地取得の困難化および独占運営権に対して政府が難色を示し交渉決裂などの経緯を経て現在にいたっている。 なお、1997年になってJICA報告書通りに実施する方向で各省庁の調整が行われているとの情報があるが、11月現在未確認。</p> <p>(平成10年度国内調査) 本調査の提案プロジェクトはBhuddamanthon、Klong Luang、Rom Khiaoの3工事で全てカバーされており、その工事も全て完工し、すでに供用されている。</p>		

案件要約表 (M/P)

ASE THA/S 108/93

作成 1995年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	タイ		
2. 調査名	東北タイ南部・東部タイ北部地域総合開発計画調査		
3. 分野分類	開発計画 / 総合地域開発計画	4. 分類番号	101020
	5. 調査の種類		M/P
6. 相手国の担当機関	調査時	国家経済社会開発庁 (NESDB)	
	現在		
7. 調査の目的	調査対象地域 (東北タイ南部7県及び東部タイ北部2県) の経済発展を促進するために地域総合開発計画の策定及び計画実施のための組織制度の提言等を実施する		
8. S/W締結年月	1991年11月		
9. コンサルタント	日本工営 (株)		10. 調査団
			団員数 16
			調査期間 1992.2 ~ 1993.7 (17ヶ月)
			延べ人月 93.30
		国内 3.16	
		現地 90.14	
11. 付帯調査 現地再委託	土地利用図作成、流通調査、観光資源調査、国境貿易調査、社会経済調査		
12. 経費実績	総額 390,836 (千円)	コンサルタン経費	0 (千円)

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	東北タイ南部の7県及び東部タイ北部の2県 (面積約8.9万km ² 、人口990万人)							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0

3. 主な提案プロジェクト

- 地域プロジェクト
1. 地帯幹線道路
 2. 鉄道改良
 3. 国道24号線改良
 4. 第2メコン橋
 5. 地方空路整備
 6. 小規模ポンプ貯水池
 7. バムトンレック水資源開発
 8. ラムタン揚水発電
 9. バムトン水力発電
- 圏域プログラム
1. コンラチャタニ圏域工業センター
 2. ウボンラチャタニ総合都市開発
 3. プリラム・スリン総合中央圏域
- 特別センタープログラム
1. 農村多様化プログラム
 2. 農村環境改善プログラム
 3. 国境活動包括推進プログラム
- その他の地方プロジェクト
1. コンオヨック・ラケンブリ多目的開発
 2. ヤントン水路網整備
 3. ヤントン養殖センター
 4. 地下水開発
 5. フアイバンサイ多目的開発
 6. ムクダハン総合都市開発 / 国境貿易センター
 7. アランヤプラデー総合都市開発 / 国境貿易センター

4. 条件又は開発効果

条件]

交通及び水資源インフラによる地域の物的構造の改良
インドナ及び東部臨海地帯との交流を活かす諸経済活動を支える都市機能選択又は改善
土地利用の合理化、土地所有制度の改善の為の方策の優先実施

開発効果]

経 済 国内資源、国内市場を活かした工業化と作物多様化
行 政 地方政府の強化による開発マネジメント
環 境 水資源及び土壌条件の制約内での開発
社 会 小規模の流入人口
空間発展 中規模都市のネットワーク形成
成長率 年平均約9%

5. 技術移転

技術移転セミナーを開催 (1993年6月)

調査結果の活用状況

1. プロジェクトの現況 (区分)	進行 活用 遅延 中止 消滅		
2. 主な理由	調査結果は第8次国家経済開発計画に反映された(平成9年度在外事務所調査)		
3. 主な情報源	、		
4. フォロアップ調査終了年度 及びその理由	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="427 427 528 472">終了年度 理由</td> <td data-bbox="528 427 1527 472">2000 年度 成果の活用が確認された。</td> </tr> </table>	終了年度 理由	2000 年度 成果の活用が確認された。
終了年度 理由	2000 年度 成果の活用が確認された。		
状況			
<p>本件はインドネシア諸国の経済解放という背景のもと適切な地域を選び時宜を待って実施された。タイ側が実施にもとづくアクション指向の計画を強く求め、JICA調査団がこれに応じた。</p>			
<p>最終報告書はNESDBによって当地域の公式計画書として承認された。 (平成8年度国内調査)</p>			
<p>NESDBによる国土開発計画で本M/Pが取り入れられているが地域としては西部臨海及び南部地域の方が優先度が高い。 (平成9年度在外事務所調査)</p> <p>調査結果は第8次国家経済開発計画(1997～2001)中の経済/所得創出地域開発政策に反映された。</p>			
(1) 地域プロジェクト			
<p>1. 地線幹線道路(最優先プロジェクトの一つ) 最終報告書の提出を待たずに国会に提出。ベトナムへのタイ政府ミッション(1993)によって、本プロジェクトにより東部臨海地帯とベトナムのダナン港を連結し、相互に発展を図る構想がベトナム側に伝えられた。</p>			
<p>(平成8年度在外事務所調査) 1997年中にF/S実施予定(タイ政府予算) (平成7年度国内調査)</p>			
<p>R.331 - 第8次5ヶ年計画で4車線に拡幅予定。 (平成8年度国内調査) 新インドネシアゲートウェイ道路 - 区間毎の改良が自己資金で実施中</p>			
2. 鉄道改良			
<p>(平成8年度在外事務所調査) 1994年～1995年 F/S(Ban Pai - Roiet - Mukdahan) (SRT実施) SRTはJICA提案より142km延長しての建設を提案。</p>			
3. R24改良			
<p>(平成8年度在外事務所調査) 資金調達:タイ政府 6,076百万パーツ - 総延長390kmのうちの226km対象 1998年～2005年 実施予定</p>			
4. 第2メノン橋			
<p>ADBの6箇所の架橋地点の比較調査(1992)によって、本件で提案したムクダハンサバナケットが最適と結論された。更にADBによる雲南省、ミャンマーをも含む広域開発TAに含まれて、ミャンマーを経てダナンに至るルートが優先交通インフラ案件の1つとして認定された。</p>			
次段階調査:			
<p>1996年8月～1997年9月 D/D (ADB供与 3億ドル) 1998年中に入札及び着工される予定。工費1,400百万パーツはタイ政府とフランスから支出される可能性が高い。</p>			
7. バナムトンレック水資源開発			
<p>(平成7年度国内調査) フェーズのF/S完了 (平成8年度国内調査) 実施中</p>			
8. ラムタゴン揚水発電所			
<p>(平成8年度在外事務所調査) 1994年9月 L/A 182.42億円(ラムタゴン揚水式水力発電所建設事業) 1996年～2002年 実施中</p>			
9. バクムン水力発電			
<p>(平成8年度在外事務所調査) 資金調達:1990年 タイ政府資金及び外国融資 6,600百万パーツ) 1990年～1996年 実施済</p>			
裨益効果:			
灌漑面積25,600ha / 洪水制御 / 漁獲高増(1,312t/年 蛋白源増) / 観光スポット等			
環境への影響:			
森林侵食、疾病等			
(2) 特別センタープログラム			
<p>(平成8年度国内調査) ムクダハン農村開発 - ADBのTA準備中</p>			
(3) その他			
<p>(平成7年度国内調査) 天然ガスパイプライン延長 - ほぼ完了。</p>			
未実施プロジェクト:			
移住等に伴う賠償問題により実現していない。			
状況:			
(平成11年度在外事務所調査)			
追加情報なし			

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE THA/S 207/93

作成 1995年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	タイ				
2. 調査名	区画整理事業適用調査				
3. 分野分類	社会基盤 / 都市計画・土地造成	4. 分類番号	203030	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	内務省都市地方計画局			
	現在				
7. 調査の目的	タイ国政府の要請及びS/Wに基づきバンコク市内に於ける区画整理事業パイロットプロジェクトの事業計画案を作成すると共に同国に適応した区画整理制度の提言を行う。				
8. S/W締結年月	1991年1月				
9. コンサルタント	八千代エンジニアリング (株)			10. 調査団	13
					調査期間
				延べ人月	80.17
				国内	14.54
				現地	65.63
11. 付帯調査 現地再委託	現地 実態調査、測量				
12. 経費実績	総額	308,863 (千円)	コンサルタン経費	284,830 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	バンコク首都圏					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1) 0	内貨分	1) 0	外貨分	1) 0
		2) 0		2) 0		2) 0
		3) 0		3) 0		3) 0
	F/S	1) 673,480	内貨分	1) 673,480	外貨分	1) 0
	2) 171,050		2) 171,050		2) 0	
	3) 64,470		3) 64,470		3) 0	
	4) 0		4) 0		4) 0	

3. 主な提案プロジェクト/事業内容

バンコクは都心部の過密のため深刻な交通問題、公害問題に見舞われておりこれを改善するためには都心部の分散、都市構造の再編が必要となっている。その計画地区のうち85haを緊急に事業実施すべきであり以下の事業計画に示される土地区画整理事業を提案した。

施工地区：バンコク市ホイクアング区85ha事業地区

施工者：内務省都市計画局 (TCP) もしくはバンコク市 (BMA) (未定)

事業費：9.09億バーツ

事業期間：5年間 (但し全ての事業準備が1年で完了するという条件付き)

源歩率：29.5 ~ 30.7%

為替レート：1バーツ=約5円

計画事業期間	1) ~	2) ~	3) ~	4) ~
4. フィジビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR 1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00
		FIRR 1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00

【開発効果】
市街地開発レベルは、以下段階が想定される。
レベル1 従来の市街化、公共施設サービスの乏しい無秩序市街地 (事業未実施の場合)
レベル2 従来の都市開発手法による市街地化：一応の公共施設サービスはあるが、局部的市街地
レベル3 土地区画整理手法による都市開発：充分な公共施設サービスを持った面的に秩序だった市街地
レベル4 都市業務地区としての高度な市街地 (事業実施の場合)

社会に及ぼす開発効果
措置整備：運営における効果、都市産業振興、運営における効果、政府財政に及ぼす効果

5. 技術移転

法制度、事業計画、換地計画についての技術移転

案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	実施済 進行中	具体化準備中	2. M/Pの現況 (区分)	進行 活用
	実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	遅延 中断 中止 消滅		遅延 中止 消滅

3. 主な理由	一部事業地区の事業実施準備中。			
---------	-----------------	--	--	--

4. 主な情報源				
5. フォロ-アップ 調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度		

状況

区画整理法の国会承認準備
一部事業地区の事業実施準備 (地元対策含む)
上記活動に対してJICA短期専門家サポート中。

(平成8年度在外事務所調査)
現在、JICA専門家が、関係者向けのハンドブックを作成中であり 全国の都市計画と開発推進に役立てられることになる。

(平成9年度国内調査)
事業地区における一部地主の反対が阻害要因となっている。

(平成9年度在外FU調査)
DTCPはパイロット事業をラマ6世地区で準備しており 土地区画法が成立すれば即時実施可能である。事業の立案にはJICA調査が活用され、実施のため60百万バーツが調達されている。
DTCPは土地区画事業をチェンマイ等、北部でも実施する計画を立案しており 法案成立待ちの現在、パンフレット等を通じて広報活動を行っている。セミナー開催も予定しているが、経済危機を受けて今年度はセミナーには予算配分されていない。
DTCP側は、JICAによる専門家の派遣と都市開発研修センタープロジェクトの実施を望んでいる。

(平成11年度在外事務所調査)
ラマ9世区画整理パイロット事業
総額 : 200百万バーツ(融資含む)
Land Readjustment Committeeの承認が得られれば、都市地方計画局(DTCP)は事業の実施を開始する予定である。

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE THA/S 208/93

作成 1995年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	タイ				
2. 調査名	プーケット国際空港整備計画調査				
3. 分野分類	運輸交通 / 航空 空港	4. 分類番号	202060	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	タイ空港公社			
	現在				
7. 調査の目的	プーケット国際空港の整備計画に係るM/Pの策定及び短期整備計画に係るF/Sの実施				
8. S/W締結年月	1992年1月				
9. コンサルタント	(株)パシフィックコンサルタンツインターナショナル (PCI) (株)パシインターナショナル	10. 調査団	団員数	9	
			調査期間	1992.8 ~ 1993.9 (13ヶ月)	
			延べ人月	44.80	
			国内	24.13	
			現地	20.67	
11. 付帯調査 現地再委託	土質調査、測量、環境調査				
12. 経費実績	総額	188,923 (千円)	コンサルタン経費	177,065 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	プーケット国際空港及びその周辺地域								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
	F/S	1)	497	内貨分	1)	176	外貨分	1)	321
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
		4)	0		4)	0		4)	0

3. 主な提案プロジェクト/事業内容

- 短期整備計画 (目標年次2000年)の事業内容 (現空港対象)
- 1) 滑走路 舗装強度増加のためのかさ上げ (延長2,280m、平均かさ上げ厚12.7cm)
 - 2) 旅客ターミナル 増築6,980m²
 - 3) 道路駐車場 拡張 (420台分)
 - 4) 都市供給施設 電力、上水道、ごみ処理、電話などの施設拡充
 - 5) その他 場周柵の整備

計画事業期間	1)	~	2)	~	3)	~	4)	~	
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	EIRR	1)	25.96	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
	FIRR	1)	12.03	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00

- 1) 短期整備計画は技術面、環境面、財務面及び経済的にフィージブルである。
- 2) 本プロジェクトのFIRRは12.03%と予測され、財務面からの本プロジェクトの正当性を認めるにはきざし功値である。タイ経済における本プロジェクトのEIRR及びNPVは、それぞれ25.96%、2億9,567万バーツと予測され、さらにEIRRはコストの20%増と更益の20%減が同時に起こった場合を仮定しても依然として経済的フィージビリティが保持される。
- 3) 環境影響評価は、短期整備計画が環境に特に大きな影響を与えないことを示している。
- 4) 従って、現空港は、目標年次2000年の需要増に対応できるよう、本調査の実施に従って拡張されるべきである。

5. 技術移転

- ワークショップ
- OUT
- 研修員受け入れ

案件の現状

1. プロジェクトの現状 (区分)	実施済 進行中	具体化準備中	2. M/Pの現状 (区分)	進行 活用
	実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	遅延 中断 中止 消滅		遅延 中止 消滅

3. 主な理由
 旅客ターミナルを除きすべて完工済。旅客ターミナルは2000年2月に完工予定。

4. 主な情報源	
5. フォロ-アップ 調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由

状況

(1)滑走路
 資金調達 :AAT予算100百万バーツ
 工事 :1993年 8月 ~ 1994年 3月実施済。
 * 内容 B747に対応できるように、舗装強度増加のため高上げは延長3,500m、高上げ厚 8~14cm

(2)旅客ターミナル
 次段階調査 :1993年より 概略設計
 資金調達 :AAT予算294百万バーツ
 工事 :1997年1月 ~ 1998年12月 (平成 9年度在外事務所調査)経済状況により遅れる可能性あり
 2000年 2月完工予定(平成11年度在外事務所調査)
 * 内容 :増築5,500m³
 コンサルタント/ Noppawong Kosarng Co.,Ltd.

(3)駐車場 (200台分) 道路
 次段階調査 :1993年より D/D
 資金調達 :AAT予算25百万バーツ
 工事 :1996年 9月 ~ 1997年 5月実施予定 (用地問題でDepartment of Aviation との調整がついていなかったために遅延)
 完工済 (平成 9年度在外事務所調査)

(4)汚水処理施設
 資金調達 :AAT
 工事 :1993年 施工

(5)場周柵
 (平成 9年度在外事務所調査)
 * 内容 800m 1000mに変更
 資金調達 :AAT
 工事 完工済

(6)その他
 2000年以降の長期整備計画で計画されている貨物ビルの拡張工事が1993年 ~ 1994年の予定で施工されている
 (平成8年度国内調査)
 完工

運営 管理:
 いずれも既存施設の改良 拡張であり 既存施設の運営 管理状況が良好であったことから 改良 拡張された施設についても特に問題なく行われているようである

裨益効果:
 本件実施により 需要増加に対応した輸送力の増強が行われた。

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE THA/S 209/93

作成 1995年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	タイ				
2. 調査名	チャオピア川下流域下水道整備計画調査				
3. 分野分類	公益事業 / 下水道	4. 分類番号	201030	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	内務省公共事業局 (PWD)			
	現在				
7. 調査の目的	チャオピア川流域の水質保全のため、総合的水質汚濁防止計画、2011年を目標年次とする同流域内の 都市の下水道整備基本計画を策定し、優先的に整備すべき都市について予備設計を行う。また、カウンターパートへの技術移転も行う。				
8. S/W締結年月	1991年12月				
9. コンサルタント	日本上下水道設計 (株) (株)Pシフィックコンサルタンツインターナショナル (PCI)			10. 調査期間	1992.3 ~ 1994.1 (22ヶ月)
				10. 調査団	11 延べ人員 国内 34.00 現地 54.27
11. 付帯調査 現地再委託	測量、水質調査、土質調査、地形図作成				
12. 経費実績	総額	330,351 (千円)	コンサルタン経費	352,213 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	チャオピア川下流域					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1) 0	内貨分	1) 0	外貨分	1) 0
		2) 0		2) 0		2) 0
		3) 0		3) 0		3) 0
	F/S	1) 1,373	内貨分	1) 954	外貨分	1) 419
		2) 0		2) 0		2) 0
		3) 0		3) 0		3) 0
		4) 0		4) 0		4) 0

3. 主な提案プロジェクト/事業内容

1. 水質汚濁防止計画
 7県 (チャイナット、シンプリ、アンドシ、ロップブリ、アユタヤ、パムタニ、ノンタブリ) 対象、流域面積6,037.4km²、流路延長380km、14町、66衛生区を包含、人口約335万人
 家庭排水: 下水道整備、工場、畜舎排水、排水規制、家畜、養魚場排水、立地規制、フレーム値の圧縮

2. 都市対象下水道基本計画
 都市 (チャイナット、シンプリ、ロップブリ、アンドシ、パモック、セナ、ランシット、バンブアトシ) 対象
 合流式下水排除方式採用、PWD下水道事業室 (OSW) による政策担当と下水道事業促進、国家、地方レベルでの下水道公社設立、下水道に関する技術、運営におけるトレーニングの開設及び実施、下水道公社設立のための法的対応、水質汚濁状況の監視、排水規制遵守において処罰システムの設定、中間対応策 (下水道基本計画の定期的レビュー及びアップデート、尿処理施設の改善と定期的汚泥除去、ごみ収集処理の改善、排水施設の増設、改善による排水収集処理、工場排水の規制)、水封式トイレの普及、下水収集施設 (値集渠、マンホール、ポンプ場、伏越、河川横断)

3. 都市対象下水道予備設計
 1) ランシット地区 (プラチャテイバット及びクコット衛生区にまたがる、288ha) (1994 ~ 1997年)
 現況人口41,000人、計画人口 (2001年) 62,830人、計画汚水量21,355m³/日
 下水収集システム (合流式遮集幹線、ポンプ場、伏越施設)、下水、汚泥処理 (処理場、活性汚泥法、汚泥の機械脱水)
 組織運営: 国家レベル (OSWの下水道政策重点介入、国家レベルでの下水道公社設立、下水道法、下水道公社法の策定、施行)、ランシット地区 (地方下水道公社設立、管理、技術両面でのスタッフトレーニング、技術者増員)
 2) バンブアトシ町 (1994 ~ 1997年)
 現況人口13,973人、計画人口 (2001年) 32,110人、計画汚水量9,031m³/日
 下水収集システム (合流式遮集幹線、ポンプ場、伏越施設)、下水、汚泥処理 (処理場、活性汚泥法、汚泥の機械脱水)
 組織運営: ランシット地区と同様

計画事業期間	1) 1994.1 ~ 1997.1	2) ~	3) ~	4) ~
4. フィージビリティ とその前提条件	EIRR	1) 31.00	2) 48.10	3) 0.00
	FIRR	1) 5.50	2) 6.70	3) 0.00

条件又は開発効果

対象地区における下水道整備による景観改善効果
 流域地域において排出規制を行うことによる水質汚濁防止効果
 チャオピア川を水源とする水道供給事業の費用削減効果
 地域開発による首都圏人口の拡散効果

5. 技術移転

河川流域の総合的下水道計画に関し、カウンターパートへ計画立案の技術移転を行った。

案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	実施済 進行中	具体化準備中	2. M/Pの現況 (区分)	進行 活用
	実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	遅延 中断 中止 消滅		遅延 中止 消滅

3. 主な理由
調査対象となったチャオピャ川流域の水質汚濁防止はPWD及びバンコク首都圏にとり非常に優先度の高い事業である。アンドン地区において工事完了。

4. 主な情報源

5. フォロ-アップ 調査終了年度及びその理由

終了年度	理由	年度
------	----	----

状況
(平成 9年度在外事務所調査)
チャイナット シンプリ アンドン地区については、排水設備、下水処理施設の建設等下水道整備が進んでいる(アンドンでは完工)。他の地域については下水処理施設用地の取得が困難であること、科学省との下水管理政策に関する討議に決着がつかないことから、実施に移される可能性は低い。

(1)チャイナット
次段階調査 :1994年 F/S及びD/D (PWD)
資金調達 :1995年 PWD予算 2.04億バーツ
工事 :1995年着工 (1998年3月完工予定)
*事業内容 処理施設(6,000m³/日)
建設業者 / S.K.Y.

(2)シンプリ
次段階調査 :1994年 F/S 1995年 D/D (PWD)
資金調達 :1997年 PWD予算 2.8億バーツ
工事 :1994~2000年12月
建設業者 / S.K.Y.

(3)アンドン
次段階調査 :1994~1995年 F/S及びD/D (PWD)
資金調達 :1994年 PWD予算 1.8億バーツ
工事 :1995年3月完工、稼働中
*事業内容 処理施設(8,200m³/日)、サービス対象地域(2km²)、運転費用(1.48バーツ/m³)
建設業者 / Angthong Pattana

(4)ロップブリ
次段階調査 :1996年にPWDがF/SとD/Dを行う予定であったが、科学技術環境省との所管の問題で1997年に延期される見込み

(5)バンブアト
次段階調査 F/S及びD/D (PWD)
*土地の準備を待っている段階

(6)バモックス セナ、ランシット
下水処理場の土地を自治体が準備するのを待っている状態

案件要約表 (F/S)

ASE THA/A 310/93

作成 1995年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	タイ				
2. 調査名	南部タイ泥炭土壌地域農業開発計画				
3. 分野分類	農業 / 農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	農業協同組合省 (MOAC) 土地開発局 (OLD)			
	現在				
7. 調査の目的	泥炭土壌地域における農業開発手法の確立				
8. S/W締結年月	1991年11月				
9. コンサルタント	(株)三祐コンサルタンツ 太陽コンサルタンツ (株)		10 調査団	団員数	10
				調査期間	1992.2 ~ 1994.1 (23ヶ月)
				延べ人月	61.80
				国内 現地	26.37 35.43
11. 付帯調査 現地再委託	リーチング試験木場造成、地形図作成、環境調査				
12. 経費実績	総額	252,348 (千円)	コンサルタン経費	245,079 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ナラチワート県 バチョ、カブデン及びムノクナイ地区								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	341,000	内貨分	1)	170,000	外貨分	1)	171,000	
	2)	0		2)	0		2)	0	
	3)	0		3)	0		3)	0	
	4)	0		4)	0		4)	0	
3. 主な事業内容	<p>農地造成 997 ha 排水路新設 9,900 m 排水路改修 11,910 m 洪水防壁堤防 17,800 m 養魚池 21カ所</p> <p>上記計画予算の単位は「千バーツ」。計約17億1,000万円。 計画事業期間は資金の調達手続から支援事業完了まで約5-6年を予定。</p>								
計画事業期間	1)	~	2)	~	3)	~	4)	~	
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	EIRR	1)	5.30	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
	FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
5. 技術移転	<p>【開発効果】 自然環境の保全 土地なし農民への土地の提供 他の類似土壌地域に対する農業の展示</p> <p>主としてリーチング試験を通して適正技術を移転</p>								

案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	実施済 進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	具体化準備中 遅延 中断 中止 消滅
2. 主な理由	Bajo地区での提案事業の一部実施 (平成9年度在外FU調査)	
3. 主な情報源		
4. フォロアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度

状況

(平成6年度国内調査)
具体化に向けて担当機関であるLDLが積極的に動いている。DLDとしては、事業費も大きくなく、DLDが主機関として実施できると判断し、全国機関を含めて資金の調達を行おうとしている状況である。

(平成7年度国内調査)
担当機関のDLDに実施予定はないが、セミナー開催を計画している。また、本年度実施中の「南部タイ農地保全計画」と併せて、特殊土壌に関するプロ枝も考えている。

(平成8年度国内調査)
1996年11月5日～8日に開かれたEnvironmental Conservation and Agricultural Land Management in Boggy Regionでの討論結果を整理した上で、次の段階の実施方針を決める。

(平成8年度在外事務所調査)
DLDは、本F/Sで提案された方式に従って、下水処理と水管理についてのOn-farmの実験施設設立と調査を実施する意向があり、JICAからの援助の可能性を探っている。DLD単独での実施は、適切な専門家がいないことと予算不足により難しい。

(平成9年度国内調査)
DLDは事業実施を政府に要請済であるが、財政緊迫のため承認されていない。

(平成9年度在外FU調査)
パイロットファームモデル設置の重要性は認識されているが、運営費用を工面する目処がたっており、着手されていない。プロジェクトを実施するためにはパイロットファームのフィジビリティの評価が必要である。またパイロットファーム設置の際、灌漑設備整備のためにRIDの協力が必要となる。Bajo地区では土壌改良、オイルパーム栽培、灌漑施設整備といった提案事業の一部が実施に移されている。

(平成11年度在外事務所調査)
追加情報なし。

案件要約表 (D/D)

ASE THA/A 402/93

作成 1995年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	タイ				
2. 調査名	バンパコン川防潮水門建設計画				
3. 分野分類	農業 / 農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	D/D
6. 相手国の 担当機関	調査時	タイ国農業協同組合省 王室灌漑局			
	現在				
7. 調査の目的	バンパコン川流域農業開発計画調査に引き続き、同調査で計画されたバンパコン川防潮水門及び揚水機場の実施設計				
8. S/W締結年月	1992年4月				
9. コンサルタント	(株)三祐コンサルタンツ				10. 調査団
					団員数 22 調査期間 1992.9 ~ 1993.11 (14ヶ月) ~ 延べ人月 124.90 国内 94.40 現地 30.50
11. 付帯調査 現地再委託	ボーリング調査、測量				
12. 経費実績	総額	418,894 (千円)	コンサルタン経費	408,229 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	チャチョンサオ県ターラツ川流域									
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	100,360	内貨分	1)	32,752	外貨分	1)	67,608		
	2)	0		2)	0		2)	0		
	3)	0		3)	0		3)	0		
	4)	0		4)	0		4)	0		
3. 主な事業内容	バンパコン川防潮水門1ヶ所、同付帯施設及び揚水機場1ヶ所									
計画事業期間	1)	1992.1 ~ 1998.1	2)	~	3)	~	4)	~		
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果		EIRR	1)	11.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
		FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
[開発効果] 事業の実施により2,500 haの水田、果樹園に対する灌漑用水の供給が可能で乾期洪水障害が解消される。 水資源の開発 - 河口堰の建設により上水・工業等多種利水が可能となり首都圏の水不足が緩和される										
5. 技術移転	調査を通して計画手法、ダム設計技術等の移転を行った。									

案件の現状

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p>実施済 進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中</p>	<p>具体化準備中 遅延 中断 中止 消滅</p>
<p>2. 主な理由</p>	<p>緊急度が高くタイ政府の重要政策の一つである 防潮水門 揚水ポンプ場完工 (平成11年度国内調査)</p>	
<p>3. 主な情報源</p>	<p>、</p>	
<p>4. フォロアアップ 調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p>状況</p> <p>本調査はJICA M/P+F/S調査 リンバンコ川流域の総合水利開発計画(THA/A 204B/90)の詳細設計調査である。</p> <p>(1) 防潮水門 揚水ポンプ場 資金調達： (平成8年度国内調査) (平成9年度在外事務所調査) 1996年 政府予算 2.1億バーツ (工事費、コンサルタント費用) 工事： (平成9年度国内調査) (平成10年度国内調査) (平成11年度国内調査) 1996年10月 着工 1999年11月 完工 建設業者 / 西松建設とイタル・タイ建設のJV 工事費 / 19.7億 Baht (タイ国政府資金) 本事業には、切替水路、堰、締切堤、道路、ゲート工事、ポンプ工事、コントロールシステム及び電気工事等が含まれる。 裨益効果： (平成11年度国内調査) 農業、漁業、工業、上水等に大きな効果が期待されている。</p> <p>(2) 灌漑用水路建設 (上記揚水ポンプ場に接続) (平成10年度国内調査) 資金調達 6.14億バーツ (タイ国政府予算) 工事 : 上流部 6km、契約済) 1998年12月～600日間の予定、工費1.14億バーツ 下流部 (24.5km、入札準備中) 1999年～2年間の予定、工費5億バーツ (平成11年度在外事務所調査) 工事 : 2001年完工予定</p> <p>(3) 排水路 (全長60km) 及び堤防 (160km) 建設 (平成10年度国内調査) D/D完了 資金調達 1億バーツ (タイ国政府予算) 工事 2000～2001年</p>		

案件要約表 (M/P)

ASE THA/S 110/94

作成 1995年10月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	タイ		
2. 調査名	バンコク首都圏地盤沈下・地下水管理計画調査		
3. 分野分類	社会基盤 / 水資源開発	4. 分類番号	203025
		5. 調査の種類	M/P
6. 相手国の 担当機関	調査時	工業省鉱物資源局 (DMR) 内務省公共事業局 (PWD)	
	現在		
7. 調査の目的	地盤沈下対策案の策定 地下水管理計画案の策定		
8. S/W締結年月	1992年2月		
9. コンサルタント	国際航業 (株)		
		10. 調査団	11 調査期間 1992.7 ~ 1995.3 (32ヶ月) ~ 延べ人員 89.41 国内 14.90 現地 74.51
11. 付帯調査 現地再委託	ボーリング及び観測井建設、水質分析		
12. 経費実績	総額	769,689 (千円)	コンサルタン経費 0 (千円)

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	バンコク首都圏及びその周辺地域約5,600km ²		
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分 1) 0
	2)	0	2) 0
	3)	0	3) 0
			外貨分 1) 0
2) 0 3) 0			
3. 主な提案プロジェクト	(1) 新しい観測施設の建設 (2) チャオプラヤ川地下水益全域の水文地質調査 (3) 水利用合理化調査		
4. 条件又は開発効果	タイの経済発展は毎年10%近い伸び率であり、地下水の開発利用は、チャオプラヤ川水益全域において行われるであろう。提案のプロジェクトは地盤沈下対策と地下水管理の範囲をさらに拡大し、これらへの抑制管理のための基礎資料を取得するものであり、同国の持続的経済発展と環境対策に多大な効果を与える。		
5. 技術移転	観測井モニタリング、データベース及びシミュレーション		

調査結果の活用の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	進行 活用 遅延 中止 消滅
2. 主な理由	調査結果は国家計画に反映された(平成9年度在外事務所調査)、 地盤沈下観測井によるデータが有効に活用されるようになった(平成10年度国内調査)、 観測井戸の建設実施中。(平成11年度在外事務所調査)
3. 主な情報源	、
4. フォロ-up 調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由 年度
<p>状況</p> <p>成果品活用： (平成9年度在外事務所調査) 調査結果は国家開発計画(1998～2002)に組み入れられた。</p> <p>調査地域内のパトナタ県において、提案プロジェクトの一つである新観測井をDMRの独自予算で建設する計画が進行中である。</p> <p>(平成8年度国内調査) 本調査により建設された観測井の一部が1995年9月～10月に発生した落雷により機能しなくなった為、C/P側より機材の点検・修理対策のための専門家(短期)派遣が要請されている。これに先立って観測井機器を製作・設置した(株)日さく及び本件を実施したコンサルタント(国際航業)とともに自社費用で社員を派遣する予定である。</p> <p>(平成8年度在外事務所調査) 資源局が地下水と地盤沈下についての観測を本調査により建設された3本の観測井から行っている。観測データは設置されたデジタルレコーダーから定期的にリストアップされ処理される。調査結果は、バンコク及び周辺地域の地下水管理に利用されている。 現在、デジタルレコーダーの一部のパーツが故障している。JICAに対してフォローアッププロジェクトへの要請が出されている。</p> <p>(平成9年度国内調査) タイ政府の予算削減により、新観測井建設は実施されていない。 本調査において建設した地盤沈下観測井のうち、AIT及びサムットサコンのステーションが落雷により機材の損傷を受けた。JICAは開発調査実施中のチャオプラヤ川洪水管理計画において地盤沈下が問題となり、解析に当たって同観測井の沈下記録を有効に活用する必要があるため、同観測井機材の補修及び一部の更新について検討している。</p> <p>(平成9年度在外事務所調査) 1996年～1997年にバンコク首都圏における水再発の可能性についての調査が公共事業局によって実施された。</p> <p>(平成10年度国内調査) JICAが平成9年度に実施した「チャオプラヤ川洪水対策計画調査」において、地盤沈下観測井の稼働状況についてフォローアップが行われ、落雷等のため損傷を受けた地盤沈下観測装置が修理された。フォローアップ及び修理に当たっては、役務提供により、コンサルタント要員2名が担当した。結果、地下水位、地盤沈下データが自動的に記録されたDMR(鉱物資源局)において処理され、これらのデータは有効に活用されるようになった。 新観測井の建設、チャオプラヤ川地下水盆全域の水文地質調査、水利用合理化調査は、1997年7月以降のタイ国経済危機による資金調達の困難さから、実施には至っていない。しかし、1999年乾期はバンコク首都圏の洪水、水不足が予測されており、DMR(鉱物資源局)は環境をテーマとしたチャオプラヤ川下流平野の地下水・地盤沈下モニタリングを企画中であり、日本政府に開発調査の要請を行う意向である。</p> <p>(1) 観測井戸の建設 水文地質調査 (平成11年度在外事務所調査) 次段階調査： 1994年～2001年 開発調査 政府予算(30百万バーツ) 資金調達： 政府予算(15百万バーツ) *事業内容 観測井戸の掘削、水位自動レコーダーの導入、水文地質調査</p> <p>1-1 観測井戸の建設 工事： (平成11年度在外事務所調査) 1997年～22の観測井戸を掘削済。残り30の観測井戸を掘削する予定。 *事業内容 チャオプラヤ川下流の観測井戸の掘削及び水位自動レコーダーの導入</p> <p>(2) 水利用合理化調査 (平成11年度在外事務所調査) 次段階調査： 1998年 F/S 政府予算(800,000バーツ) 資金調達： 1998年10月 政府予算(800,000バーツ)</p>	

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE THA/S 216/94

作成 1995年9月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	タイ					
2. 調査名	バンコク港近代化計画調査					
3. 分野分類	運輸交通 / 港湾	4. 分類番号	202055	5. 調査の種類	M/P+F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	港湾公社 (PAT)				
	現在					
7. 調査の目的	バンコク港のM/P (2005) F/S (1997)					
8. S/W締結年月	1992年10月					
9. コンサルタント	(財)国際臨海開発研究センター (OCDI)			10. 調査団	13	
	(株)パシフィックコンサルタンツインターナショナル (PCI)				調査期間	1993.3 ~ 1994.7 (16ヶ月)
11. 付帯調査 現地再委託	港内交通量調査、土質調査				延べ人月	89.00
					国内	38.00
					現地	51.00
12. 経費実績	総額	299,859 (千円)	コンサルタン経費	0 (千円)		

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	バンコク港								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1)	139,000	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
	F/S	1)	47,590	内貨分	1)	19,290	外貨分	1)	28,300
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
		4)	0		4)	0		4)	0

3. 主な提案プロジェクト/事業内容

- <M/P>
- ① クローズドターミナル方式の導入
 - ② マーシャリングヤードの拡張
 - ③ 輸入CFS、輸出CFSの新設
- <F/S>
- ① クローズドターミナル方式の導入
 - ② クローリングタイムの導入
 - ③ 東埠頭のマーシャリングヤードの拡張
 - ④ 西埠頭のコンテナヤードの合理化
 - ⑤ エリアに輸入CFSを新設

計画事業期間	1)	1997.1 ~ 2005.1	2)	~	3)	~	4)	~	
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	EIRR	1)	12.40	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
	FIRR	1)	9.30	2)	8.40	3)	8.50	4)	0.00

財務条件]

- FIRR
- 1) ベースケース
 - 2) 収入 -10%
 - 3) 費用 +10%

プロジェクト期間 30年

5. 技術移転]

案件の現状

<p>1 .プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p>実施済 進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中</p>	<p>具体化準備中 遅延 中断 中止 消滅</p>	<p>2 .M/Pの現況 (区分)</p>	<p>進行 活用 遅延 中止 消滅</p>
<p>3 .主な理由</p>	<p>1995年度に事業が開始された(平成9年度在外事務所調査)。一部完工済。(平成11年度在外事務所調査)</p>			
<p>4 .主な情報源</p>	<p>なし</p>			
<p>5 .フォローアップ 調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>		
<p>状況 (平成7年度現地調査) タイ国側の考え方は次の通りであることが判明している。 JICAの計画にもとづき Port Authority of Thailand(PAT) はBoardを設立し、次の短期実施計画を策定。 予算：土木工事に8億バーツ (1995-1997) コンテナ取扱量(年間)：150万TEU コンテナの扱い コンテナ貨物と在来貨物の取扱場所を分けることにより、ターミナルのオペレーションを容易にする クロスド・ターミナル方式を採用する</p> <p>資金調達： (平成9年度在外事務所調査) 1994年度 PAT予算 7.75億バーツ *事業内容 建設計画、荷役取扱機械、人材育成と組織再編成、コンピューター化</p> <p>実施： (平成9年度在外事務所調査) 1995年度～97年度 (1997年度末現在、活動計画の85%実施)</p> <p>工事： (平成11年度在外事務所調査) 以下、完工済のもの。 1.コンテナ ヤードの建設(No.11補充倉庫の代替、No.11倉庫の代替、No.12倉庫の代替コンテナ ヤード) *内容 倉庫取り壊し、舗装(No.11の代替倉庫 29,800m²、No.12の代替倉庫 39,000m²)、排水路整備、照明施設整備他 2.ターミナル ゲート(No.1&No.2)の建設 *内容 :ターミナル ゲートルーム建設、舗装(No.1 :3,100m²、No.2 2,500m²)、照明施設整備他 3.リーファー ヤードの建設 *内容 舗装(12,120m²)、リーファー プラグ整備 4.ターミナル事務所No.2の建設 *内容 :4階建て 5.東埠頭のガソリンスタンド建設 6.西埠頭コンテナ設備の修繕事務所建設 7.東 西埠頭を連結する橋への1レーン追加工事</p>				

案件要約表 (F/S)

ASE THA/S 325/94

作成 1995年10月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	タイ				
2. 調査名	都市間有料高速道路建設計画調査				
3. 分野分類	運輸交通 / 道路	4. 分類番号	202020	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	運輸通信省道路局			
	現在				
7. 調査の目的	高速道路建設に関するF/S				
8. S/W締結年月	1992年11月				
9. コンサルタント	(株)片平インジニアリング インターナショナル 日本工営 (株) 国際航業 (株)	10. 調査団	団員数	16	
			調査期間	1993.8 ~ 1995.3 (19ヶ月)	
			延べ人月	84.90	
			国内	4.90	
			現地	80.00	
11. 付帯調査 現地再委託	地質調査、測量、環境調査、航空測量				
12. 経費実績	総額	433,010 (千円)	コンサルタン経費	0 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ランバン - ドイサケット間 (8.72km) / バンボン - チャム間 (13.74km)							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	1,102,000	内貨分	1)	433,000	外貨分	1)	669,000
	2)	1,110,000		2)	590,000		2)	520,000
	3)	0		3)	0		3)	0
	4)	0		4)	0		4)	0

3. 主な事業内容

① ランバン - ドイサケット間 (ランバン、ランブ、チェンマイ各県を通過する)106kmの高速道路の建設、次の主要構造物を含む。
 インターチェンジ 5カ所
 トンネル 2カ所 (8.80km, 0.75km)
 橋梁 30橋 (総延長 702m)
 高架橋 35橋 (総延長 13,365m)

② バンボン - チャム間 (チャブリ、ベチャブリ各県を通過する)13.74kmの高速道路の建設、次の主要構造物を含む。
 インターチェンジ・ジャンクション 8カ所
 橋梁 111橋 (総延長 1,334m)
 高架橋 21橋 (総延長 14,585m)

計画事業期間	1)	1995.1 ~ 2001.1	2)	1995.1 ~ 2000.1	3)	~	4)	~
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果		EIRR	1)	14.08	2)	23.02	3)	0.00
		FIRR	1)	7.25	2)	7.25	3)	0.00

条件]
 車両走行費用 (VOC) の節減と時間費用の節約の2つの経済便益を考慮し、FIRR算定上、コストの上昇率年 5%、料金は 5年毎に改訂 (年率 3%アップ)、1995年で1.0/パーツ/kmとし、かつ2レートを採用制とする

開発効果]
 各種産業の振興
 生活改善
 土地利用価値の向上
 生産ならびに輸送の計画性の改善
 新規経済需要の創造

5. 技術移転

OUT
 セミナーの実施

案件の現状

1. プロジェクトの現状 (区分)	実施済	進行中	具体化準備中
	実施済		
	一部実施済		遅延 中断
	実施中		
2. 主な理由	民営化された執行機関による着工予定 (平成12年度国内調査)		
3. 主な情報源			
4. フォロアップ調査終了年度及びその理由	終了年度理由	年度	

状況

タイ国政府は早期の建設を意図している。
 ランバン - ドイサケット間の詳細設計について技術協力を要請したのは、同国にはトンネルの設計、建設の経験がなく、これが技術的な障害になっているためである。

(1) ランバン - ドイサケット間
 次段階調査：
 (平成10年度国内調査)
 1996年10月～1997年3月 JICA D/D実施 (ランバン - チェンマイ間高速道路D/D (ステージ1))
 コンサルタント/ 片平エンジニアリング インターナショナル
 ランバン - チェンマイ間高速道路D/D (ステージ2) JICA 実施予定

資金調達：
 (平成10年度国内調査)
 D/D (ステージ2) 終了後OECF融資を予定

(平成12年度在外事務所調査)
 ランバン - チェンマイ間は2区間 (ランバン - ランブーン間60km、ランブーン - チェンマイ間39km) に区分され、民営化された執行機関による資金調達が行われた。ランバン - ランブーン間が21,330百万バーツ、ランブーン - チェンマイ間が5,650百万バーツ。

効果：
 (平成9年度国内調査)
 本格的な有料高速道路であり ML-5、ML-9 (一般国道を有料高速道路の一部に組み入れた) により利用者に提供するサービスの程度が数段高いものとなる。

状況：
 (平成9年度在外事務所調査)
 経済状況の悪化の影響を受け、実施が遅れる可能性が高い。

* 中央部道路網整備計画 (1988) のML-5とML-9と同一案件。

(2) バンボン - チャアム間
 次段階調査：
 (平成10年度国内調査)
 D/D 自国資金で実施中

関連プロジェクト：
 (平成7年度現地調査)
 実施スケジュールについては、5年後を目途に考えている。
 アウターリングロードの一部 (60km) およびインナーリングロードとチョンブリ間* (62km) の道路を建設中、完成は1998年。この建設費の一部はOECFからのローン。

(平成9年度国内調査)
 2000年 着工予定
 2001～2006年 完成予定
 (平成12年度在外事務所調査)
 バンボン - チャアム間は2区間 (バンボン - パクトー間62km、パクトー - チャアム間72km) に区分され、民営化された執行機関による資金調達が行われた。バンボン - パクトー間が17,500百万バーツ、パクトー - チャアム間が11,900百万バーツ。

案件要約表 (その他)

ASE THA/S 606/94

作成 1995年9月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	タイ		
2. 調査名	高速道路点検 維持システム整備計画調査		
3. 分野分類	運輸交通 / 道路	4. 分類番号	202020
6. 相手国の 担当機関	調査時	タイ国内務省 高速道路 鉄道公社 (ETA)	
	現在		
7. 調査の目的	ETA管轄の高速道路を対象に、データベースを用いた点検 維持 補修システムを構築する		
8. S/W締結年月	1992年11月		
9. コンサルタント	(株)オリエンタルコンサルタンツ		10. 調査団
	(株)パシフィックコンサルタンツインターナショナル (PCI)		
		団員数	11
		調査期間	1993.6 ~ 1994.9 (15ヶ月)
		延べ人月	67.00
		国内	9.00
		現地	58.00
11. 付帯調査 現地再委託	インベントリーデータの収集		
12. 経費実績	総額	270,801 (千円)	コンサルタン経費
			0 (千円)

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	バンコク首都圏の高速道路		
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分
	2)	0	1)
	3)	0	2)
			3)
		0	外貨分
		0	1)
		0	2)
		0	3)
			0
3. 主な提案プロジェクト	<ul style="list-style-type: none"> ① 道路台帳データベースの作成 ② 陸上部点検データベース及びマニュアルの作成 ③ ラマ9世橋点検データベース及びマニュアルの作成 ④ 陸上部補修データベース及びマニュアルの作成 ⑤ ラマ9世橋補修データベース及びマニュアルの作成 		
4. 条件又は開発効果	<p>【条件】</p> <p>道路インベントリーデータの入力 点検データベースの入力、補修データベースの入力</p> <p>【開発効果】</p> <p>維持管理業務のうち、情報管理に要する労力の80%が削減可能となる データ処理時間の削減 創造性の向上</p>		
5. 技術移転	<p>システムの稼働に関するETA職員の指導 損傷に対する点検から補修に至るまでの処理法の移転</p>		

調査結果の活用の現状

(その他)

1. プロジェクトの現況 (区分)	進行 活用 遅延 中止 消滅	
2. 主な理由	国家計画に組み入れられる等成果品が活用されている。	
3. 主な情報源		
4. フォロアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1997 年度 成果の活用が確認されたため。
<p>状況</p> <p>(平成 7年度現地調査) 現在、Expressway and Rapid Transit Authority(ETA)は、キロポストオペレーター 安全対策 維持管理のコンピュータ化など、JICA提案の大部分を実施に向けて進めている。JICAの専門員(2年間滞在の予定)、高速道路点検 維持システム等の技術指導に1年前から派遣されているがこの諸施策実施を支援している。ただし、第3セクターへの委託のような制度に関わる問題は、実施すべきか否かが検討中。</p> <p>(平成 9年度国内調査) すべての工区でインベントリーデータをもとに、コンピュータによる管理が順調に行われている。現在ではETA職員も、このシステムに完全に慣れ、業務の効率化、維持点検による時間短縮も図られている。提案していた点検時間の短縮、点検データの入力作業、既存データとの比較分類などコンピュータによってすべて管理され、現状では大きな問題は生じていない。</p> <p>(平成 9年度在外事務所調査) 調査結果は第8次国家経済社会開発計画(1997～2001)に組み入れられた。</p> <p>(平成12年度在外事務所調査) JICによるSAPSの提案をETAが受諾し、日本人コンサルタントチームが派遣され、高速道路維持管理システムの現状が調査された。</p>		

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE THA/A 207/95

作成 1996年7月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	タイ				
2. 調査名	南部農地復旧保全計画				
3. 分野分類	農業 / 農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	農業共同組合省 (Ministry of Agriculture and Cooperatives) 土地開発局 (Department of Land Development)			
	現在				
7. 調査の目的	1988年の災害により被災した農地の復旧 保全計画に係るマスタープランの策定と、優先地区選定の上、フィージビリティ調査の実施				
8. S/W締結年月	1993年4月				
9. コンサルタント	(株)三祐コンサルタンツ				10. 調査団
					団員数 10 調査期間 1993.3 ~ 1995.9 (30ヶ月) ~ 延べ人月 59.43 国内 20.90 現地 38.53
11. 付帯調査 現地再委託	地形図作成、現場試験場造成工事、農家経済調査、土壌調査				
12. 経費実績	総額	258,643 (千円)	コンサルタン経費	245,434 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	スラタニ県バンナサン地区 (1)、ナコン シタマラー県ランサカ地区 (2)					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) B. 1,000	M/P	1) 0	内貨分	1) 0	外貨分	1) 0
		2) 0		2) 0		2) 0
		3) 0		3) 0		3) 0
	F/S	1) 60,865	内貨分	1) 0	外貨分	1) 0
	2) 111,083		2) 0		2) 0	
	3) 0		3) 0		3) 0	
	4) 0		4) 0		4) 0	
3. 主な提案プロジェクト/ 事業内容	<p>対象地域の農地復旧 保全に向けて、下記の事業が提案された。</p> <p>排水改良事業 (堤防建設) 灌漑開発事業 農地保全施設整備事業 土壌 / 土層改良事業 社会基盤施設改修事業 (支線道路改修) 農業支援事業</p>					
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	計画事業期間	1) ~	2) ~	3) ~	4) ~	
	EIRR	1) 5.60	2) 8.70	3) 0.00	4) 0.00	
	FIRR	1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00	
	<p>[前提条件] 営農普及活動を中心とした農業支援事業 関係農民の事業への参加と協力 既存農民組織に対する支援と強化 森林地域における適正な土地利用と土壌保全型農法に関する啓蒙、普及、監視活動 DLD / 農民組織による日常的な施設管理と川に堆積した土砂の排除</p> <p>[開発効果] 被災農民の救済と安定的な営農活動の実現、地域社会の安定化と活性化が期待される。</p> <p>計画事業機関 : 15年 26年</p>					
5. 技術移転	研修員受け入れ 3名 セミナー開催 : 1995.8.24 ~ 25					

案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	実施済 進行中	具体化準備中	2. M/Pの現況 (区分)	進行 活用
	実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	遅延 中断 中止 消滅		遅延 中止 消滅

3. 主な理由
 土地開発局は土壌/土層改良事業を実施中。(平成13年度在外事務所調査)

4. 主な情報源

5. フォロアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
---------------------------	------------	----

状況

資金調達：
 (平成8年度在外事務所調査)
 タイ国内資金

工事：
 (平成8年度在外事務所調査)
 1998年より実施予定

完工後の運営管理：
 (平成8年度在外事務所調査)
 地域事務所にあるDLDステーションの監督の下、農民組織から個々の農民へ引き継がれる。

経緯：
 (平成9年度国内調査)
 DLDはスラタニとナコン シタマラー 県の調査対象地区に10ไร่規模の土壌防止並びに植栽による土壌面の被覆の展示場を建設した。
 DLDは政府予算による事業実施を申請し、内閣により承認済であり1996年度に実施予定であったが、財政緊迫の為実施されなかった。
 (平成9年度在外事務所調査)
 経済危機のため資金充当が困難になっている。

(平成11年度在外事務所調査)
 経済緊迫のため政府予算が確保できず、まだ工事は開始されていない。しかし、土地開発局は、土壌改良事業の重要性を認識しておりプロジェクト実施に強い意向がある。このため、土壌改良事業の最適な方法を提示するデモンストレーション活動のための予算が配分されている。現在、土地開発局は外国からの融資調達に向けて、要請の準備を進めている。

(平成12年度国内調査)
 プロジェクト実施への承認を申請しているが、予算はまだついていない。実施に向け、ワークショップを準備している。

(平成13年度在外事務所調査)
 経済緊迫のため、政府は新事業の実施を遅らせる政策を採っている。LDDIは、国際機関や他の援助国からの資金調達によるプロジェクトの実施要請も提出したが、これらのプロジェクトも政府の承認を得ていない。
 一方、LDDIは、プロジェクト地区の果樹園開拓及び有機物と翻肥による土質改善のための予算支援をこれまで定期的に行ってきたため、現在、これらの地区は、土質が回復し、耕地として使用できる状態になっている。

(平成13年度国内調査)
 経済状況の悪化の中で、タイ政府は新規のプロジェクトへの予算配分を制限している。又外部の資金を用いる事も制限されている。しかし当局は年間予算の範囲でプロジェクト地区の土壌改良に少しずつ取り組んでいる。

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE THA/S 217/95

作成 1996年7月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	タイ				
2. 調査名	都市開発と一体化した首都圏鉄道輸送力増強計画				
3. 分野分類	運輸交通 / 都市交通	4. 分類番号	202070	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	タイ国鉄 (SRT)			
	現在				
7. 調査の目的	バンコク首都圏を対象に、鉄道沿線の都市開発計画と一体化した鉄道輸送力増強計画に関するM/P策定及び優先度の高い鉄道路線(約100km)に対するF/Sを実施				
8. S/W締結年月	1992年12月				
9. コンサルタント	(社) 海外鉄道技術協力協会 (JARTS) 八千代エンジニアリング (株) (株) アルメック			10. 調査団	0
				調査期間	1993.8 ~ 1995.10 (26ヶ月)
				延べ人員	0.00
				国内 現地	0.00 0.00
11. 付帯調査 現地再委託					
12. 経費実績	総額	474,504 (千円)	コンサルタン経費	0 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	バンコク首都圏 (中心より約200km圏内)								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) 1US\$=25バーツ	M/P	1)	2,067,200	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
	F/S	1)	518,000	内貨分	1)	209,440	外貨分	1)	308,560
		2)	569,480		2)	236,920		2)	332,560
		3)	711,080		3)	249,360		3)	461,720
		4)	0		4)	0		4)	0

3. 主な提案プロジェクト/事業内容

<M/P>
バンコク首都圏を対象に都市開発と鉄道整備を一体化したM/Pの策定
SRT東線、第2国際空港支線についてF/Sの提案

<F/S>
モデル都市開発計画
Lat Krabang東駅を中心とした地域 開発面積120.9ha
鉄道の改良計画
1) 通勤輸送改善
Yommarat - Hua Mak間 (13.0km)
Hua Mak - Khlong Luang Phaeng間 (24.1km)
Khlong Luang Phaeng - Chachoengsao間 (20.1km)
その他
2) 第2国際空港支線 (6.1kmの電化)
3) 都市間急行輸送
ディーゼル車輻増強
踏切改良
行連線の建設

計画事業期間	1)	1996.1 ~ 2010.1	2)	1996.1 ~ 2010.1	3)	1996.1 ~ 2010.1	4)	~
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR	1)	15.20	2)	17.50	3)	14.10
		FIRR	1)	7.06	2)	9.29	3)	10.74

[条件]
プロジェクトライフは1996年から2025年までの30年間とする。

[開発効果]
住宅地と業務地 商業地 空港等が能率良く連絡される
自動車やバスから鉄道へのモーダルシフトにより 交通時間ロスと環境破壊を減少させられる

5. 技術移転

.案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	実施済 進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	具体化準備中 遅延 中断 中止 消滅	2. M/Pの現況 (区分)	進行 活用 遅延 中止 消滅
3. 主な理由	自国資金による北線 (Rangsit - Ban Pa Chi, 61km) の複線化完了(平成11年度在外事務所調査)			
4. 主な情報源	、			
5. フォロアップ 調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度		
状況				
(平成8年度在外事務所調査)				
1996年1月29日、SRTIは国家経済社会開発委員会 (NESDB) と共に「鉄道輸送と都市開発の一体化」についてのセミナーを開催した。この会議の目的は関連組織の意見の共有であった。本調査はプロジェクト実現のために多くの機関の参加を提言しているが、実際にそのような形でプロジェクトを実行していくことは困難と考えられる。				
プロジェクトの早期実現のためSRTIはChachoengsaoまでの東線の電化を現在の投資計画 (1997～2001) に取り込むことも考えている。鉄道路線に沿った形で都市開発は未だ実施されていないので、資金調達や町並みか提言とは若干異なって来るものと思われる。調査では運賃や税金によるプロジェクトの財源確保を提案しているが、SRTIは政府予算を要求するつもりである。新駅の建設は当面なく、将来の都市開発の結果出来る新コミュニティの需要によるものと考えられる。				
OECEFは、タイの民間セクターによるプロジェクトの支援に関心を持っている。もしOECEFが鉄道建設 (複線化や電化等) とともに民間の手による鉄道の路線に沿った都市開発への支援を行うこと同意すれば、本件の実施に向けた動きは加速するであろう。				
(平成9年度在外FU調査)				
不動産開発で行き詰まりをみせているHopewellプロジェクトが近々中止されることと予算不足が遅延要因となっている。Hopewellプロジェクト中止後、実施を民間セクターに委託するか独自で実施する予定であるが定かではない。				
SRTの優先順位は1) 複線化 (Hopewell駅地区以外) 2) 電化、3) 都市開発である。総費用は100億バーツ。バンコク地域の複線化プロジェクトは第8次開発計画に組み入れられた。				
約45億バーツが政府予算から調達され、北線の複線化に利用される見通し。また第2国際空港、Nong Ngu Hao、レムチャパン港を結ぶ東線複線化も優先され、レムチャパン港の需要増を鑑み、2線ではなく3線建設するためのF/Sが実施される予定である。南線と東北線の複線化に対しては予算がついていない。				
Lad Krabang都市開発地域プロジェクトについてはSRTでなくNESDBが実施主体となるべきだ、という認識をSRTIは持っている。				
(平成11年度在外事務所調査)				
北線 (Rangsit - Ban Pa Chi, 61km) の複線化 (6線へ) 1993～1999年 (完工)				
北線 (Ban Pa Chi - Lop Buri, 43km) の複線化 (2線へ) 2年間 詳細設計完了				
北東線 (Ban Pa Chi - Mab Ka Bao, 44km)、東線 (Hua Mark - Chachoengsao, 45km、3線化)、南線 (Bang Su - Nakhon Pathom, 41km) 建設費の変更、資金源について国会の検討待ちの状況				
(平成13年度国内調査)				
タクン政権に移行し、タクン首相が本年9月にSRTIに対し直接命令が出てBangsue Junctionを新たな鉄道の中心とし、そこを開発し、そこから北、南からの鉄道をコントロールすることになった。北線の既存の柱は取り払い、そこに新たに複線をBangsueよりDonmuangまで敷設することになった。総工費約70～80億バーツ。また、東線はBangsueからHua Markまで既存の複線を複々線化する。今後は利益を生む路線のみを建設、延長する方針を打ち出した。				
複々線化プロジェクト				
(平成13年度国内調査)				
1. 東線 (ホアマーク～チャエンサオ、45km)				
資金調達:				
59億バーツ (土木16億バーツ、軌道14億バーツ、橋梁29億バーツ)				
工事状況:				
工期 2000年12月から28ヵ月				
工事内容 3線化				
進捗状況 21%完了				
2. 南線 (タムチャパン～ナコンパトナム、42km)				
資金調達:				
42億バーツ				
工事状況:				
工期 2000年7月から24ヵ月				
工事内容 複線化				
進捗状況 53%完了				
* ハンスー～タムチャパン間はすでに複線化完了				
3. 北東線 (バンパチ～マブカバオ、44km)				
資金調達:				
24億バーツ (土木10億バーツ、軌道1億バーツ、橋梁1億バーツ)				
工事状況:				
工期 2000年7月から24ヵ月				
工事内容 複線化				
進捗状況 58%完了				
4. 北線 (バンパチ～ロップリ、43km)				
資金調達:				
20億バーツ (土木8億バーツ、軌道10億バーツ、橋梁2億バーツ)				
工事状況:				
工期 2000年7月から24ヵ月				
工事内容 複線化				
進捗状況 40%完了				

案件要約表 (F/S)

ASE THA/S 326/95

作成 1996年7月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	タイ				
2. 調査名	道路防災対策調査				
3. 分野分類	運輸交通 / 道路	4. 分類番号	202020	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	DOH			
	現在				
7. 調査の目的	全国幹線道路のなかで災害発生の恐れが大き、地域や路線を対象として、道路防災計画のF/Sを実施するとともに災害防止、復旧マニュアルを作成する				
8. S/W締結年月	1993年7月				
9. コンサルタント	(株)オリエンタルコンサルタンツ (株)片平エンジニアリング	10 調査団	団員数	7	
			調査期間	1993.11 ~ 1995.5 (18ヶ月)	
			延べ人月	57.20	
			国内 現地	2.00 55.20	
11. 付帯調査 現地再委託	測量、土質調査				
12. 経費実績	総額	270,883 (千円)	コンサルタン経費	241,365 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	タイ全土						
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)		1)	37,668	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0
		2)	0	2)	0	2)	0
		3)	0	3)	0	3)	0
		4)	0	4)	0	4)	0

3. 主な事業内容

道路防災と復旧
 8プロジェクトのF/S 8プロジェクト道路は北部地域及び南部地域から各々4路線を選定し、概略設計を実施する38災害箇所を選定した。
 ルート番号 概略設計箇所 費用 (1,000B) 実施期間

109	3	643,330	1995 ~ 2004
1095	4	79,071	1995 ~ 2003
1149	2	8,422	1995 ~ 2002
1256	12	69,561	1995 ~ 2004
4	3	17,844	1995 ~ 1996
410	6	61,771	1995 ~ 2002
4015	5	5,444	1995 ~ 1997
4107/4058	3	11,419	1996 ~ 1999

防災マニュアルの作成

計画事業期間	1)	1995.1 ~ 2004.1	2)	~	3)	~	4)	~
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果		EIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00
		FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00

今後、タイ国の道路防災が減少し、地域の発展に寄与する。

* EIRR :10.90 ~ 43.36%

5. 技術移転

研修員受け入れ 1名 1994.11 ~ 12
 セミナー開催 150名 1995.2 ~ 3日間
 報告書作成 3名

案件の現状

1. プロジェクトの現状 (区分)	実施済 進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	具体化準備中 遅延 中断 中止 消滅
2. 主な理由	トレーニングプログラムの作成、トレーニングの実施 (平成8年度在外事務所調査)、 提案された対策の一部が自国資金により実施 (平成10年度国内調査)。	
3. 主な情報源	、	
4. フォロ-up 調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度

状況

道路防災システムの改善
防災工法の再検討

(平成8年度在外事務所調査)
DOHIは、あらゆるレベルの現地担当職員を対象にしたトレーニングプログラムを作った。そのうち上級保安エンジニアに対してのトレーニングはすでに終了している。また、桟橋や橋台の決壊を防ぐための
防災及び復旧作業へのトレーニングも行われている。

(平成9年度在外事務所調査)
提案プロジェクトとマニュアルを実施に移すために、DOHIはJICAによる見直し調査を希望している。

(平成10年度国内調査)
本調査で作成したマニュアルが関係技術者に活用されている。

資金調達：
自国資金
*事業内容 提案した一部対策 (法面保護、橋梁防護等) について実施。

裨益効果：
災害が軽減され円滑な交通流が確保できる。

今後の見通し：
順次実施予定。

案件要約表 (M/P)

ASE THA/A 102/96

作成 1997年6月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	タイ			
2. 調査名	モン・スアイ・ルアン川流域農業水資源開発計画			
3. 分野分類	農業 / 農業土木	4. 分類番号	301030	
		5. 調査の種類	M/P	
6. 相手国の担当機関	調査時			
	現在			
7. 調査の目的	メコン河に流入するモン川、スアイ川、ルアン川の流域(約8,660km ²)における灌漑農業のための上流域の水資源開発、下流域の湛水防除を中心としたM/Pを策定する			
8. S/W締結年月	1994年12月			
9. コンサルタント	(株)三祐コンサルタンツ	10 調査団	団員数	8
			調査期間	1995.9 ~ 1996.6 (9ヶ月)
			延べ人月	0.00
			国内	41.77
		現地	10.34	
11. 付帯調査 現地再委託	農家経済 農民意向調査、農家経済 農民意向調査-2 (詳細調査) 測量			
12. 経費実績	総額	227,797 (千円)	コンサルタン経費 170,732 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	東北タイ北部に位置するメコン川支流のモン川、スアイ川及びルアン川流域								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)		1)	8,000	内貨分	1)	8,000	外貨分	1)	0
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	灌漑面積 1,000ha 作付け率 雨季100%、乾季40%、年間140% ダム アースフィルダム、H=26m、L=150m、有効貯水量 12.2MCM 用水路 32km 排水 河川改修 23.8km 圃場整備 1,000ha 農村基盤整備 1式								
4. 条件又は開発効果	条件] 経済的には十二分に妥当性があるとは判断できないが、当地区(農村)を開発することの社会的重要性を考慮し、F/S調査を実施することを提言している。但し、モン川の河川流量を正確に把握するためにダムサイト近傍の適当な位置で直ちに流量観測を開始すべきことが勧告されている。 開発効果] 本事業のFIRRは、タイ国の資本の機会費用12%と比較してかなり低い16%となった。但し、本事業地区の生活の質は低く、本事業によ次に示す便益が期待できる。 農村から都会への出稼ぎが減少する。 地区の貧困が緩和される。 女性、子供の水汲み労働が軽減される。								
5. 技術移転	各団員の担当分野における調査計画の手法についてカウンターパートに技術移転を行った。また技術移転を目的としてセミナーを開催した。								

案件要約表 (M/P)

ASE THA/S 110/96

作成 1997年6月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	タイ		
2. 調査名	バンコク都市環境改善計画調査		
3. 分野分類	行政 / 環境問題	4. 分類番号	102030
6. 相手国の 担当機関	調査時	バンコク首都圏庁 公共事業局	
	現在		
7. 調査の目的	バンコク首都圏における都市機能の健全な発展を促進するため総合的な都市環境改善策に関するM/Pを策定する		
8. S/W締結年月	1995年4月		
9. コンサルタント	(株)パシフィックコンサルタンツインターナショナル (PCI) (株) 数理計画	10 調査団	団員数 13 調査期間 1995.8 ~ 1997.2 (18ヶ月) ~ 延べ人月 0.00 国内 20.30 現地 66.83
11. 付帯調査 現地再委託	簡易大気測定、水質測定、交通量調査、GIS入力(マクロ、GIS入力(ミロ)		
12. 経費実績	総額	415,922 (千円)	コンサルタン経費 225,937 (千円)

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	バンコク市		
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1,000	1) 37,400 2) 0 3) 0	内貨分	1) 0 2) 0 3) 0
3. 主な提案プロジェクト	地下鉄整備 サブセンター開発 下水道整備 廃棄物中継施設及び最終処分場		
4. 条件又は開発効果	条件] 都市構造の多極分散型への転換 都市の成長管理 新しい都市システム、社会的ルールの構築 開発効果] 都市環境の向上		
5. 技術移転	技術移転セミナー (OECDとの合同開催)		

調査結果の活用の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	進行 活用 遅延 中止 消滅	
2. 主な理由	地下鉄建設中 (平成10年度国内調査)	
3. 主な情報源		
4. フォロ-アップ 調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
<p>状況</p> <p>(平成9年度国内調査) 本調査で提案したプロジェクト及び本調査の中でバンコクの都市環境整備マスタープランの中に位置づけられた既存のプロジェクトの中で以下のものが進行している。</p> <p>(1) 下水道プロジェクト (平成9年度国内調査) OECDの資金を用いたプロジェクトとして進展している。 次段階調査： (平成10年度国内調査) 1998年12月～1999年4月 OECD SAPROF (調査経費5千万円)</p> <p>(2) サブセンター (平成9年度国内調査) JICAの開發調査案件としてF/Sの要請がある。 (平成10年度国内調査) BMAからF/Sの要請が提出される模様。 (平成13年度国内調査) JICAに要請済みであり 回答待ちの状況にある。</p> <p>(3) 地下鉄建設事業 (Blue Line) 資金調達： (平成10年度国内調査) 1996年9月27日 L/A 265.86億円 リンゴ地下鉄建設事業 () 1997年9月30日 L/A 326.59億円 リンゴ地下鉄建設事業 () (平成11年度国内調査) 1998年9月30日 L/A 233.43億円 リンゴ地下鉄建設事業 () (平成13年度国内調査) 1999年9月29日 L/A 334.61億円 リンゴ地下鉄建設事業 ()</p> <p>工事： 実施中 (平成13年度国内調査) 工事は北側、南側、車輛基地 (デポ) の3パッケージに分け、進捗中である。</p> <p>(4) 廃棄物処理 (平成9年度国内調査) 民間企業に対して中継施設と最終処分を委託する動きとなっているが、今後については未定。 (平成10年度国内調査) BOTでの焼却場工事の整備を目指したが、結局入札は不調に終わり OECDローンに切替えられた。 (平成13年度国内調査) 2000年に焼却炉の導入に向けたSAPROFが実施されたが、現時点では円借款には至っていない。</p> <p>本調査結果の活用状況： (平成13年度国内調査) 本調査で作成した「都市環境地理情報システム」が、現在実施中の「リンゴ都市鉄道マスタープラン」に利用されている。</p>		

案件要約表 (M/P)

ASE THA/S 109/97

作成 1998年7月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	タイ		
2. 調査名	西部臨海地域開発マスタープラン調査		
3. 分野分類	開発計画 / 開発計画一般	4. 分類番号	101010
		5. 調査の種類	M/P
6. 相手国の 担当機関	調査時		
	現在		
7. 調査の目的	シム湾西部臨海地域を对象に、1.地域総合開発計画の策定 2.計画事業実施のための制度、組織整備促進 3.フライリテイアプロジェクト及び制度、組織整備計画からなるアクションプログラムの策定 4.技術移転、についてのM/P策定への協力を行う。		
8. S/W締結年月	1995年10月		
9. コンサルタント	日本工営(株) (株)パテコ	10. 調査団	20
		調査期間	1996.1 ~ 1997.7 (18ヶ月)
		延べ人月	105.80
		国内 現地	6.61 99.19
11. 付帯調査 現地再委託	住民組織指導者層インタビュー、観光開発インタビュー、土地利用状況調査、既存企業実態調査		
12. 経費実績	総額	493,135 (千円)	コンサルタン経費 474,970 (千円)

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	シム湾西部臨海地域 28,000km ²							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	1. カンチャナブリ観光振興計画 (計画予算 43百万ドル) 2. カンチャナブリ農業集約化計画 (計画予算 15百万ドル) 3. バンボン産業流通計画 (計画予算 269百万ドル) 4. サムンクワン自由貿易地区開発計画 (計画予算 800百万ドル) 5. ベチャブサイエンスンデ計画 (計画予算 2,244百万ドル) 6. バンサン自由貿易地区開発計画 (計画予算 465百万ドル) 7. チュンボン熱帯果樹開発計画 (計画予算 194百万ドル)							
4. 条件又は開発効果	勧告] 調査を通じて提案された西部臨海地域開発計画を効果的 効率的に実施すべく、タイ国側各政府機関 組織によって行われるべき具体的な施策が提言された。 開発効果] 社会開発・人間開発の実現							
5. 技術移転	中間報告時セミナー (1996年10月25日~27日)、最終報告時セミナー (1997年3月7日~9日)、GIS技術セミナー (1996年8月5日~23日) カウンターパート研修 (1996年10月~11月、1997年1月27日~2月15日)							

調査結果の活用の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	進行 活用 遅延 中止 消滅	
2. 主な理由	プロ技、専門家派遣の要請が提出されている(平成10年度国内調査) プロジェクト実施中。(平成11年度在外事務所調査)(平成13年度在外事務所調査)	
3. 主な情報源	、	
4. フォロ-アップ 調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
<p>状況</p> <p>(平成10年度国内調査)</p> <p>下記1件の開発については、日本のプロジェクト-タイプ技術協力で引き続き協力して欲しいとの要望が出されている。</p> <p>1. チェンボン熱帯果実センター計画</p> <p>下記2件の開発プログラムについては、日本の専門家を派遣して欲しいとの要望が出されている。</p> <p>1. 観光開発専門家(長期)</p> <p>2. 交通安全専門家(短期)</p> <p>(平成11年度在外事務所調査)</p> <p>1. Kanchanaburi-Tavoy交通ルートの開発計画 道路建設が2000年6月より開始される。</p> <p>2. 南北を連結する道路建設が政府予算によって検討されている。</p> <p>3. Hua Hin空港拡張工事が実施中。</p> <p>4. マングロープ保存計画がSamut Songkhramで実施中。</p> <p>5. 海岸沿いの景色の良い道路建設がPublic Works DevelopmentとDepartment of Highwaysで検討されている。</p> <p>6. Bang Saphan地域に供給するエネルギーを生産する独自エネルギー生産計画が内閣で検討されている。</p> <p>7. Bang Saphan地域の工業団地の拡張計画がSahaviriya Groupで検討されている。</p> <p>(平成13年度在外事務所調査)</p> <p>1. カンチャナブリTavoy回廊開発計画 2001年3月18日に、Myanmar Investment Commissionの認可を得た後、2002年1月に道路建設が開始される。</p> <p>2. 地方連結道路開発 現在建設中。2002年初頭に運輸通信大臣による開通セミナーがカンチャナブリ県にて開催される。</p> <p>3. Hua Hin空港拡張計画 現在実施中。</p> <p>4. Samut Songkhramマングロープ保存計画 現在実施中。</p> <p>5. 海岸沿いの景観道路開発 内務省が検討中。</p> <p>6. Prachuap Khin Khan地区に供給するエネルギーを生産するIndependent Power Produce (IPP) Project (独自エネルギー生産計画) 内閣が検討中。</p> <p>7. Bang Saphan地区の工業団地拡張計画 タイ工業団地庁とSahaviriyaグループが検討中。</p>		

案件要約表 (F/S)

ASE THA/A 314/97

作成 1998年7月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	タイ				
2. 調査名	アンダマン海沿岸地域水産基盤整備計画調査				
3. 分野分類	水産 / 水産	4. 分類番号	304010	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	農業協同組合省 水産局			
	現在				
7. 調査の目的	アンダマン海沿岸地域において、東インド洋及びアンダマン海の漁業拠点となる水産複合施設の設置にかかるスタープランのどまめを行うとともに、緊急性の高い施設についてフィジビリティ調査を実施する				
8. S/W締結年月	1995年7月				
9. コンサルタント	(株) システム科学コンサルタンツ (株)			10. 調査団	11
				調査期間	1995.12 ~ 1997.8 (20ヶ月)
				延べ人月	0.00
				国内	35.37
				現地	19.53
11. 付帯調査 現地再委託	(1)海底地形調査 (2)陸上地形調査 (3)土質調査 (4)底質調査 (5)波浪観測 (6)潮位観測 (7)潮流調査 (8)潮度調査 (9)環境調査				
12. 経費実績	総額	278,467 (千円)	コンサルタン経費	269,044 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	アンダマン海沿岸地域						
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	75,771	内貨分 1)	41,779	外貨分 1)	33,992	
	2)	0	2)	0	2)	0	
	3)	0	3)	0	3)	0	
	4)	0	4)	0	4)	0	
3. 主な事業内容	<p>1. 漁港施設規模の所用量 岸壁規模の延長 <対揚岸壁> 既存漁船用155m、延縄漁業137m、大水深岸壁210m <休憩岸壁> 既存漁船用115m、延縄漁業380m(有効延長320m)</p> <p>2. 漁港機能施設の計画</p> <p>(1) 用地及び敷地造成 (予定敷地 シラエ島側の用地、FMOが所有する用地、約65.4ha)</p> <p>(2) インフラ整備計画 (漁港関連施設への市水、電気、汚水処理施設整備)</p> <p>(3) 荷捌場 (既存荷捌場を南へ324m延長する)</p> <p>(4) 事務所設置 (FMO事務所、DOF事務所、無線設備、税関及び出入国事務所)</p> <p>(5) 製氷工場 貯氷庫建設</p> <p>(6) 冷蔵庫建設</p> <p>(7) 海水供給施設建設</p> <p>(8) 塵芥処理 (産業廃棄物専用の廃棄物置場(50m³)の設置)</p> <p>(9) ポンプやエンジン等の簡単な修理可能なワークショップの設置</p> <p>(10) 魚網修理場の確保</p> <p>(11) 漁具倉庫建設</p> <p>(12) 野積場の建設</p> <p>(13) 漁船員 車輪運搬手用休憩施設</p>						
計画事業期間	1)	2000.1 ~ 2007.1	2)	~	3)	~	
4. フィジビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	EIRR	1)	12.02	2)	12.02	3)	0.00
	FIRR	1)	4.17	2)	3.07	3)	0.00
<p>前提条件]</p> <p>(1) 本調査で提案した短期整備計画を早急に実施することを提言する。</p> <p>(2) ブーケットのみならず、アンダマン海沿岸域の全漁港においても資源管理型漁業への移行。</p> <p>(3) 休業漁船の有効利用と船隻漁業水準の確保のため、既存漁船の改造による延縄漁、一本釣漁への転換。</p> <p>(4) 資源管理のために必要とされる船隻データを確実に入手すること。</p> <p>(5) 漁港管理者には、漁港内における施設使用に関する指導権限の付与。</p> <p>(6) 漁港区域内では汚染水や油の投棄を禁止し、その取り締まり権限を漁港管理者に付与し、既存漁港の環境改善を図る。</p> <p>(7) 魚の品質管理と衛生的な取扱いの徹底指導監督。</p> <p>(8) 漁港管理に関する上記の事項を法律や政府布告による明文化。</p> <p>(9) 魚の公正な価格決定のため、早急な卸し売り市場の開設と卸し売り会社の設立。</p> <p>(10) 円滑な漁港運営を図るため、ブーケット漁港におけるFMO、水産局、卸売会社、フィッシュエージェンツ、漁業協力組合で構成される漁港運営協議会(仮称)の設立。</p> <p>(11) 移転水産加工工場の受け皿として、工業団地を輸出加工区として整備。</p> <p>開発効果]</p> <p>資源の有効利用及び外国向けの付加価値の高い水産加工品の輸出によりタイ国の経済発展に寄与する。</p>							
5. 技術移転]	ブーケットにおいて、アンダマン海沿岸地域での環境保全セミナーの実施						

案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	実施済 進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	具体化準備中 遅延 中断 中止 消滅
2. 主な理由	次段階調査要請、円借款要請予定 (平成11年度在外事務所調査)	
3. 主な情報源	、	
4. フォロ-up 調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
<p>状況 (平成10年度国内調査)</p> <p>(1) アンダマン海におけるタイ国領海を漁場とする従来型の漁業は、漁業努力の増加にかかわらず、総漁獲量は減少傾向にある。その状況を背景に、アンダマン海およびインド洋におけるタイ国の漁業開発のためには、資源の保護と新たな漁場における漁業の振興を志向していく必要がある。前者の手段としては、資源管理型漁業へ移行する必要があり、後者ではカツオ・マグロ漁業の振興が必要である。本水産複合施設計画では、そのような漁業開発の基地としてブーケット漁港を整備し、アンダマン海とインド洋における今後の漁業のモデル漁港としての性格を有するものである。</p> <p>(2) 本水産複合施設計画では水産加工工場をバンコク周辺から誘致するが、加工工場は計画漁港基地から原材料を比較的安定的に供給されたため、水産複合施設内や近隣の加工場ともその輸送コストの削減が図られるものと考えられる。そして、そこから生み出される製品は国内消費とともに、海外の市場へと輸出されることとなる。</p> <p>(3) 漁港施設の整備ではブーケットの既存漁港施設を最大限に利用するものとし、計画の方針に沿って、既存漁業に関する投資は最小限に抑える。さらに、陸揚、休憩等の機能別、漁船の漁法別に岸壁の利用を明確に分離する。</p> <p>(4) 本計画の一環として、バンコク及びその周辺の水産物加工工場の計画地への移転が取り上げられている。これは、環境保全と都市部と地方の地域格差の是正という国家開発計画に沿うものであり、移転工場は税制上の優遇措置が受けられることになっている。本計画の実施に当たっては、移転工場の受入れ地の整備、移転資金の低金利融資、労働力確保、原料購入価格の低減等が工場誘致の誘因として挙げられる。従って、関係各機関及び企業間の意見調整と情報の交換を密にし、官民一致協力して計画の実現を促進するため「ブーケット工業団地開発調整協議会」を設置すべきである。協議会は、水産局、水産物流公社、タイ工業団地公社、タイ産業金融公社、地方自治体等の公共機関と水産物加工業者、原料輸入業者代表者からなる。</p> <p>(5) 本短期計画の総事業費は2,860百万バーツと精算され、建設工事期間は土木 建築 設備に4年、加工工場建設に3年を予定する。</p> <p>(6) 経済内部収益率は12.02%であり、国民経済的観点から実施可能であると評価される。また、財務的内部収益率は借入金利を上回り計画自体の収益性が妥当である。同時に、事業主体の財務の健全性を維持できるので計画の実施は可能である。</p> <p>(平成11年度在外事務所調査) (平成13年度国内調査) JICAに次段階調査 (2001 ~ 2004年、US\$1mil.) の要請済。 2000年4月の国会承認後、円借款要請予定 (1,920mil.baht)。</p>		

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE THA/A 222/98

作成 1999年12月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	タイ		
2. 調査名	東北タイ北部農地改革地区農業総合開発計画		
3. 分野分類	農業 / 農業一般	4. 分類番号	301010
6. 相手国の 担当機関	調査時	農業 協同組合省 農地改革局	
	現在		
7. 調査の目的	東北タイ北部4県に位置する農地改革局(ALRO)が管轄する農地改革35地域(総面積21万8千ha(140万rai))を対象に、インパクト調査を実施して開発基本方針を策定し、開発形態別に類型化を行う。併せて、開発類型別に選定した優先地区に対してF/Sを実施する。		
8. S/W締結年月	1996年8月		
9. コンサルタント	(株)三祐コンサルタント	10. 調査団	団員数 12 調査期間 1996.12 ~ 1998.7 (19ヶ月) 延べ人月 国内 0.00 現地 0.00
11. 付帯調査 現地再委託	地形図作成、環境影響評価		
12. 経費実績	総額 423,049 (千円)	コンサルタント経費	416,530 (千円)

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	<F/S>コンケン県 郡 Ban Phai, Nong Hong Song, KA Non Sila、地区面積 43,400ไร่、農地面積 36,700ไร่、戸数 1,840、推定人口 9,200) マハサラカム県 郡 Borabu, Na Chuk、地区面積 18,200ไร่、農地面積 14,600ไร่、戸数 1,220、推定人口 6,100) ムクダハン県 郡 Dong Luang、地区面積 10,700ไร่、農地面積 8,600ไร่、戸数 660、推定人口 3,300) サコンナコン県 郡 Kut Bak、地区面積 33,900ไร่、農地面積 25,100ไร่、戸数 2,510、推定人口 12,550)								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
	F/S	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
		4)	0		4)	0		4)	0

3. 主な提案プロジェクト/事業内容

<F/S> 1)コンケン 2)マハサラカム 3)ムクダハン 4)サコンナコン (単位:千バーツ)

1. 建設工事費	75,370	44,690	28,885	86,741
・ファームポンド	27,750	18,375	10,125	23,592
・農道	47,620	26,315	18,760	63,149
2. 調査設計費	10,944	6,701	4,027	14,245
3. 事務費	7,537	4,469	2,889	8,674
4. 技術予備費	9,385	5,586	3,580	10,966
5. 物価予備費	8,845	5,263	3,412	10,436
合計	112,081	66,708	42,793	131,062
1ไร่当たリスト	3.05	4.57	4.98	5.22

内部収益率(%) 1)コンケン 17.7 (24.7) 2)マハサラカム 10.6 (21.0) 3)ムクダハン 10.9 (18.2) 4)サコンナコン 11.4 (19.6)

便益/費用比率 1.37 (1.89) 0.92 (1.62) 0.94 (1.57) 0.96 (1.50)

感度分析(EIRR) 15.9 (23.0) 9.1 (19.0) 9.4 (17.1) 9.8 (16.4)

注) () 外の数値は作物及び水産便益、() 内の数値は更に畜産便益を加味した場合の便益に基づいて算定した値である。便益/費用比率は割引率を12%とした場合の値である。

計画事業期間	1) 2001.1 ~ 2002.12	2) 2001.7 ~ 2003.6	3) 1999.1 ~ 2005.12	4) ~
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	EIRR	1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00
	FIRR	1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00

優先地区の開発事業の直接便益 (単位:千バーツ)

1)コンケン 2)マハサラカム 3)ムクダハン 4)サコンナコン

事業実施前便益 43,429 (46,828) 19,065 (21,284) 40,830 (45,389) 11,417 (12,616)

事業実施後便益 60,241 (69,986) 25,638 (32,881) 54,948 (67,431) 15,783 (19,196)

増加便益 16,812 (23,158) 6,573 (11,597) 14,118 (22,042) 4,266 (6,580)

1ไร่当増加便益 0.458 (0.629) 0.450 (0.794) 0.562 (0.878) 0.507 (0.765)

注) () 外の数値は作物及び水産便益、() 内の数値は更に畜産便益を加味した場合の便益である。

5. 技術移転

1. 日本研修 (2名, 1ヵ月)

案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	実施済 進行中	具体化準備中	2. M/Pの現況 (区分)	進行 活用
	実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	遅延 中断 中止 消滅		遅延 中止 消滅

3. 主な理由
円借款による工事実施中(平成13年度国内調査)

4. 主な情報源	、	
5. フォロアップ 調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度

状況
資金調達：
(平成11年度国内調査)平成11年度在外事務所調査)
1998年9月30日 L/A 36.17億円 「農地改革地区総合農業開発事業」
*事業内容
実施期間 2000～2003年 (48ヵ月)
1.総合農業開発 :1)農業基盤インフラ整備 (農業用のため池建設、コミュニティーポイント整備、農道の建設、灌漑施設の建設、地図の作成) 2)建設機材の調達、3)環境対策 (植林等による土壌 水質保全)
2.コンサルティング サービス :1)詳細設計、入札補助、施工監理、2)農民への営農指導、3)農業協同組合 農地改革局 (Agricultural Land Reform Office: ALRO) 職員の研修

現在、コンサル、調達のための手続きが行われている。近く、評価結果が確定し、本格的事業実施がスタートする予定。

工事：
(平成13年度国内調査)
工期：2001年2月～2004年11月、マハサラカム、ムクダハン、サコンナコン4県において以下の工事を実施。
1.小規模溜池、中規模溜池、農道の設計と工事
2.農業生産、畜産振興、園芸振興への指導
3.マーケティングシステムプラン、農民組織と農民参加の指導

工事業者 設計/工事管理/農民指導：コンサルタンツJ/V
工事進捗状況：工事：ローカルの中小工事業者
コンサルタンツ業務 25%
工事 第一次入札評価中

状況：
(平成13年度国内調査)
ALROでは今回の設計/工事を Stage-1 と考えている。第17次円借の為に Stage-2 の F/Sがこの11月に完了している。対象地区は Stage-1 と同様の東北タイの4県である。又、平成14年度 JICA 案件として、農地改革局は次官室付き研究室と共調して天然資源管理と持続的農業開発のための能力強化戦力をはかると共に、そのパイロット事業として北部タイ4県に計画し JICA に申請する

案件要約表 (M/P)

ASE THA/S 103/99

作成 2000年6月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	タイ		
2. 調査名	全国地方空港整備計画調査		
3. 分野分類	運輸交通 / 航空 空港	4. 分類番号	202060
	5. 調査の種類 M/P		
6. 相手国の 担当機関	調査時	運輸通信省航空局	
	現在		
7. 調査の目的	1. 2017年を計画最終年次とする地方空港の基本計画及び中長期戦略の策定 2. 航空局所管の31地方空港から優先的に整備の必要な空港を選定し、これら空港のM/Pの策定 3. カンターパートに対する技術移転		
8. S/W締結年月	1997年9月		
9. コンサルタント	(株)パシフィックコンサルタンツインターナショナル (PCI)	10. 調査団	18 調査期間 1998.3 ~ 2000.1 (22ヶ月) ~ 延べ人月 79.66 国内 27.60 現地 52.06
11. 付帯調査 現地再委託	測量 土質調査、民営化調査		
12. 経費実績	総額 295,024 (千円)	コンサルタン経費	281,913 (千円)

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	タイの地方空港		
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1) 0 2) 0 3) 0	内貨分 1) 0 2) 0 3) 0	外貨分 1) 0 2) 0 3) 0
3. 主な提案プロジェクト	約300の地方空港から優先整備すべき空港として 空港を選定し、概略の空港マスタープランの作成と予備的経済分析を実施した。 今後増加が予測される空港交通需要に対処するために、現空港の拡張整備 (ランバン、メーホンソン、プレー) 及び新空港の建設 (ベトン、ムクダハン) を提案した。 計画事業費 (タイ百万バーツ) ベトン空港 679 ムクダハン空港 821 ランバン空港 503 メーホンソン空港 228 プレー空港 288		
4. 条件又は開発効果	前提条件： ムクダハン空港を除く他の4空港は、実現の可能性がある。ただし、本調査は概略の検討のため、M/Pの決定後、より詳細なIF/S調査が必要である。ムクダハン空港は、経済評価の結果がタイ国の事業評価基準との関係で微妙なため、より詳細に検討が必要である。		
5. 技術移転	OJT セミナー 日本研修 2人		

調査結果の活用の現状

(M/P)

1. プロジェクトの現況 (区分)	進行 活用 遅延 中止 消滅	
2. 主な理由	プロジェクトの具体化は不明な状況であるため (平成12年度国内調査)。	
3. 主な情報源		
4. フォロ-アップ 調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
<p>状況 (平成12年度国内調査) 1997年度のタイの経済危機に関連して、IMFの民営化路線が導入された。この一環として、航空局の組織及び空港管理 (民営化) のあり方についての検討がおこなわれており、また財政緊縮の方針ともからんで、空港整備についての取扱いが未定である。このため、プロジェクトの具体化は不明な状況である。</p>		

案件要約表 (M/P)

ASE THA/S 104/99

作成 2000年6月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	タイ		
2. 調査名	バンコク汚泥処理・再生水利用計画調査		
3. 分野分類	公益事業 / 都市衛生	4. 分類番号	201040
6. 相手国の担当機関	調査時	バンコク首都圏庁	
	現在		
7. 調査の目的	下水処理の効率的な処理・処分方法に係るM/P策定及び下水処理水の再利用に係る実施可能な手法について検討。		
8. S/W締結年月	1998年4月		
9. コンサルタント	日本工営 (株)		10. 調査団
	社員数	7	
	調査期間	1998.9 ~ 1999.11 (14ヶ月)	
	延べ人月	38.94	
	国内	12.08	
	現地	26.86	
11. 付帯調査 現地再委託	採光・測量・分析作業 (既存下水処理施設、既存排水水路、汚泥) 下水水質・水量・汚泥特性調査		
12. 経費実績	総額	139,829 (千円)	126,683 (千円)

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	バンコク地域							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	2,029,000
	2)	0		2)	0		2)	2,034,000
	3)	0		3)	0		3)	2,023,000

3. 主な提案プロジェクト

1) 下水処理計画では既存の下水道計画を統廃合し、新たに9処理区の下水道計画の提案した。排除方式は合流式とし、遮水管による収集システムとした。

2) 屎尿処理計画はバンコク市を4区分に分割し、2020年には、2,445m³/dを収集する計画とした。

3) 再生水利用計画は、2020年において発生量約230万m³/dのうち、道路植樹・散水用に15,000m³/d、クローン浄化に23,000m³/dを利用することとした。但し、クローン浄化は将来の必要性、検討結果に基づき対応することとした。

4) 汚泥処分法は以下の3つのシナリオを考え、重金属を含む汚泥は一部に焼却を考えた埋立処分、その他の汚泥は農業利用を行うことを基本とした。

シナリオ1 (全て農業利用)

A 全ての汚泥はコンポスト化の後、有機肥料として使用する

B 全ての汚泥は脱水の後、投棄処分とする

シナリオ2 (焼却を含む)

A 全ての汚泥はコンポスト化の後、有機肥料として使用する

B 全ての汚泥は脱水の後、投棄処分とする (2009年まで)

75%の汚泥は脱水の後、投棄処分する。残り25%は焼却する (2010年以降)

シナリオ3 (60%農業利用)

A 50%の汚泥はコンポスト化の後、有機肥料として使用する。残り10%は脱水した後、投棄処分とする

B 全ての汚泥は脱水の後、投棄処分とする

*A 重金属を含む可能性の低い汚泥 B 重金属を含む可能性の高い汚泥

5) 農業利用の場合、バンコク市の東部、北部、西部 (ノンクムを含む) にコンポストプラントを建設する。ただし、詳細な建設場所及び規模は将来市場調査、需要調査を再度行い、最終案を決定する。

4. 条件又は開発効果

前提条件:

1. 下水道管渠システムの改善
 - 1) 既存の管渠システムのインベントリ調査
 - 2) 既存面整備用の水利検討、リハビリ維持管理
 - 3) 劣化管の敷設替え
 - 4) 下水道台帳の策定
2. 汚泥処理・処分計画
 - 1) 処理場流入水のモニタリングの実施、継続
 - 2) 下水道への排出基準、重金属の排出基準、条例・法令の制定
 - 3) 重金属の農業利用への適用基準の策定
 - 4) 汚泥コンポストの市場調査
 - 5) 下水汚泥利用に対する啓蒙活動の実施
3. 処理水の再利用
 - 1) 道路、植樹への散水など実施可能なものから実施
 - 2) 民営化、商業ベースによる採算性の検討
 - 3) 既存のクローン浄化計画と連携した河川、運河への浄化システムの確立
4. 組織・制度
 - 1) 下水道を担当する部門DD&Sと、屎尿を担当するDPCの組織体制作り
 - 2) バンコク市によるコンポスト汚泥普及の啓蒙活動の実施
 - 3) 下水道事業における部分的な民営化への移行の検討

5. 技術移転

セミナー

調査結果の活用の現状

(M/P)

1. プロジェクトの現況 (区分)	進行 活用 遅延 中止 消滅	
2. 主な理由	バンコク市の下水処理システム完成後実施のため (平成12年度国内調査)。	
3. 主な情報源		
4. フォロ-アップ 調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
<p>状況</p> <p>(平成12年度国内調査) バンコク市の下水処理システム完成後、本調査で提案した汚泥処理、処分システムを構築することとなる。しかし、未だバンコク市の下水処理システムは初期の段階であり、本調査が提言が実施に移るには更に5年以上の歳月がかかるものと思われる。</p> <p>(平成13年度国内調査) BMAによる下水プロジェクトは9プロジェクトがあり、そのうち3プロジェクトがすでに終了している。本調査の提案プロジェクトは、下水プロジェクト完成後から始めるものであり、まだ時間がかかると思われる。</p>		

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE THA/S 209/99

作成 2000年6月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	タイ				
2. 調査名	チャオプラヤ川流域総合洪水対策計画調査				
3. 分野分類	社会基盤 / 河川 砂防	4. 分類番号	203020	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	農業協同組合省、王立灌漑局			
	現在				
7. 調査の目的	(1)チャオプラヤ川流域における洪水被害、農地保全、水利用、土地利用等を考慮した総合的な洪水対策に係るマスタープランの策定 (2)優先プロジェクトに係るフィージビリティスタディーの実施				
8. S/W締結年月	1996年9月				
9. コンサルタント	(株)建設技研インターナショナル (株)アイ・エヌ・イー			10. 調査団	18
				調査期間	1996.12 ~ 1999.8 (32ヶ月)
			延べ人員	157.67	
			国内	35.27	
			現地	122.40	
11. 付帯調査 現地再委託	洪水氾濫被害調査、補足測量、洪水 GIS解析補助、測量、環境影響調査				
12. 経費実績	総額	919,154 (千円)	コンサルタン経費	841,559 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	チャオプラヤ川流域 (16万km ²)								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1)	232,630	内貨分	1)	115,917	外貨分	1)	116,711
		2)	283,040		2)	137,999		2)	145,039
		3)	1,442,574		3)	873,149		3)	569,422
	F/S	1)	2,192	内貨分	1)	2,192	外貨分	1)	0
		2)	39,041		2)	17,123		2)	21,817
		3)	0		3)	0		3)	0
		4)	0		4)	0		4)	0

3. 主な提案プロジェクト/事業内容

M/P
 (1)代替案1
 ダム操作ルールの改善: 2000年(実施期間) 農地水分配・排水の改善 2001~2018年(同)、デルタ地域の河川改修(10年確率) 2001~2005年(同)
 (2)代替案2-1
 ダム操作ルールの改善 2000年(同)、農地水分配・排水の改善 2001~2018年(同)、デルタ地域の河川改修(10年確率) 2001~2005年(同)、バンコク地域の堤防嵩上げ 2004~2007年(同)
 (3)代替案2-2
 ダム操作ルールの改善 2000年(同)、農地水分配・排水の改善 2001~2018年(同)、河川改修(5年確率) 2001~2005年、2016~2018年(同)、放水路(アユタヤ~バンコク湾) 2005~2013年、2013~2016年(同)
 * 2000年は新ダム操作ルールの運用開始

F/S
 (1)3ダム(Sirikit, Bhumipol, Pasak)の操作ルール変更 2001年(実施期間)
 (2)デルタ地域河川改修(3年確率) 2001~2005年(同)
 * 2001年は新ダム操作ルールの開始年

計画事業期間	1)	~	2)	~	3)	~	4)	~	
4. フィージビリティ とその前提条件	EIRR	1)	13.30	2)	12.50	3)	0.00	4)	0.00
	FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00

条件又は開発効果

本M/Pでは、下流のバンコクを中心とした都市域の洪水に対する安全を確保するために3つの代替案を提案している。これら代替案はいずれの実施に際しても難し、問題を抱えておりすべての関係者が受け入れることの出来る案を選定するためには更なる議論が必要である。

5. 技術移転

OJT C/Pに対し 定期講習会(1回/月) 報告説明会
 セミナー 関係機関技術者、大学関係者、NGOに対し実施(2回)
 日本研修 4人

案件の現状

(M/P+F/S)

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p>実施済 進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中</p>	<p>具体化準備中 遅延 中断 中止 消滅</p>	<p>2. M/Pの現況 (区分)</p>	<p>進行 活用 遅延 中止 消滅</p>
<p>3. 主な理由</p>	<p>本調査終了時に予定されていたF/S調査要請の提出 (平成13年度国内調査)。</p>			
<p>4. 主な情報源</p>				
<p>5. フォロ-up 調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>		
<p>状況</p> <p>(平成12年度国内調査) 本調査終了時に、放水路案に対するF/S調査実施の要請が出される予定であったが、関係機関間の調整がはかどらず具体的な進展はない。F/S調査で取り上げた河川改修、ダム操作ルールの変更についても具体的な進展はない。</p> <p>(平成13年度国内調査) 基本的に優先プロジェクトの具体化は、メインカウンターパート機関であるRID (任立灌漑局)とEGAT (電力エネルギー公社)の合意と協力が必要で、これについては調査段階で基本合意は得ていた。しかし、現実の実施になるとそのファイナンスの問題があり、これについてはまだ進展がない状態である。 また、放水路プロジェクトに対するF/S調査要請はバンコク首都圏庁から行われた。しかし、その事業規模が大きいため、RIDは積極的に動いていないことから、日本サイドとしても様子見の段階となっている。 その他の提案プロジェクトについては、今までのところ、その他の提案プロジェクトの具体化に向けた進捗は、芳しくない。 タイではその後も各地で洪水災害が頻発しており、関係機関での災害対策実施の必要性は高いに認識している。しかし、本来種々関係機関 (RID, EGAT, PWD、その他)の調整にイニシアチブを取るべきONWRC (全国水資源委員会事務局)は予算・人材も限られているため効果的な活動を行えない状態にある。このサポートが重要な課題と考えられる。</p>				

案件要約表 (F/S)

ASE THA/S 306/99

作成 2000年6月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	タイ				
2. 調査名	コク・イン・ナン導水計画調査(フェーズII)				
3. 分野分類	社会基盤 / 水資源開発	4. 分類番号	203025	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	王立灌漑局			
	現在				
7. 調査の目的	タイ国政府の要請に基づき、メコン川の支流であるコク川、イン川の雨期の余剰水をチャオプラバ川の支流であるナン川に導水し、これを農業用水、生活用水、工業用水等に利用するという導水計画について、技術面及び環境面からの妥当性を確認する。同事業の妥当性が確認された場合、導水路建設等のF/S及び環境影響調査を行うものである。				
8. S/W締結年月	1996年3月				
9. コンサルタント	(株)三祐コンサルティング 日本工営(株)			10. 調査団	28
				調査期間	1997.12 ~ 1999.12 (24ヶ月)
				延べ人員	176.40
				国内 現地	0.00 0.00
11. 付帯調査 現地再委託	現地委託 大深度ボーリング、社会 住民意識調査、補足調査				
12. 経費実績	総額	904,483 (千円)	コンサルタン経費	895,027 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	タイ国最北部 (コク・イン両河川)					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
	4)	0	4)	0	4)	0
3. 主な事業内容	1. コク堰 既設チエンライ堰 OEDP 利用 2. コク・イン水路工 最大通水量 Qi=140m ³ /sec、全長54.6km 3. イン堰/取水工 最大取水量 Qi=175m ³ /sec、取水位RWL363.5m、ゴム堰 4. イン・ヨット水路工 最大通水量 Qi=175m ³ /sec、全長13.5km 5. イン・ヨット2号トンネル 本坑 (偏平馬蹄形、内径10.9m) 全長50.9km、斜坑 7本、全長17.4km、全 9 坑口工区に分割 6. ヤオ洪水調節ダム ロックフィルタイプ、有効貯水量3,200m ³ 、堤高57m、堤長300m 7. ヤオ川改修工 改修延長41.9km					
計画事業期間	1) ~	2) ~	3) ~	4) ~		
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	EIRR	1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00	
	FIRR	1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00	
5. 技術移転						

.案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	実施済 進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	具体化準備中 遅延 中断 中止 消滅
2. 主な理由	本調査の提案事業の事業化への具体的な動きは見られない(平成12年度国内調査)	
3. 主な情報源		
4. フォロアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
<p>状況</p> <p>(平成12年度国内調査) 円借款による事業の実施が望ましいが、現在のところ、具体的な動きはない。</p> <p>(平成13年度国内調査) 最後の公聴会がこの6~7月にナン県で行われた。コウイン ナン導水計画を進める前に、それぞれの流域内の水利用者に十分な水手当てを行うと、いう見地からいくつかのかがい施設の改修計画が進んでいる。</p>		

案件要約表 (M/P)

ASE VNM/S 101/94

作成 1995年9月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	ヴィエトナム		
2. 調査名	北部地域交通システム開発計画調査		
3. 分野分類	運輸交通 / 運輸交通一般	4. 分類番号	202010
		5. 調査の種類	M/P
6. 相手国の 担当機関	調査時	Transport Economic Science Institute (TESI), Ministry of Transport	
	現在		
7. 調査の目的	2010年を目標年次とする北部地域全域の空港以外の交通体系に係るマスタープランの作成		
8. S/W締結年月	1993年3月		
9. コンサルタント	(株)パシフィックコンサルタンツインターナショナル (PCI)		10. 調査団
			団員数 17
			調査期間 1993.6 ~ 1994.5 (11ヶ月)
			延べ人月 70.23
		国内 35.00	
		現地 35.23	
11. 付帯調査 現地再委託	交通調査		
12. 経費実績	総額	348,063 (千円)	コンサルタン経費 0 (千円)

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ヴィエトナム国北部地域								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)		1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>道路 国道1号、2号、18号、70号及び379号各線の改良、国道ならびに地方道の橋梁の改良等を含む。10件 鉄道 ハノイ-ハイフォン線旅客輸送改善、サンラム車両工場改良ならびに国境輸送改善を含む。9件 港湾 ハイフォン及びカイラン港の改良及び開発 内陸水運 ニンビン、ハノイ、ベツト港の改善、主要水路の浚渫及び水路の改良</p> <p>上記提案プロジェクト/計画予算は1)を52億ドル、内貨分約45%、外貨分約55%</p>								
4. 条件又は開発効果	<p>ヴィエトナムの経済開発を支える交通インフラとして、北部地域の全ての経済活動を支援する。 農村道路を整備することにより市場へのアクセスを確保し、社会開発、経済開発の両面より北部地域の開発を支援する。 エネルギー源を石炭に仰いでいる北部地域のエネルギー輸送路の整備により安定した電力供給や、エネルギー供給を保証する。</p>								
5. 技術移転	<p>研修員受け入れ C/PへのOJT</p>								

調査結果の活用の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	進行 活用 遅延 中止 消滅		
2. 主な理由	提案事業 (道路、鉄道、港湾) が実施中。		
3. 主な情報源	、		
4. フォロアップ調査終了年度 及びその理由	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="427 427 528 472">終了年度 理由</td> <td data-bbox="528 427 1527 472">2001 年度 成果の活用が確認された。</td> </tr> </table>	終了年度 理由	2001 年度 成果の活用が確認された。
終了年度 理由	2001 年度 成果の活用が確認された。		
<p>状況</p> <p>1. 道路 日本国政府、世銀、アジア開発銀行の融資により積極的に開発が進められている。 次段階調査: JICA F/S(1996年) 世銀 F/S(1996年) (平成9年度国内調査) (平成10年度国内調査) (平成11年度国内調査) 国道1号線 国道1号線舗装改修 (ハノイ-ビン間) - 世銀 上記区間の20m以上の橋の改修 - OECF 1994年1月28日 L/A 38.7億円 国道1号線橋梁リハビリ事業 (I) 1995年4月18日 L/A 28.59億円 国道1号線橋梁リハビリ事業 (II) 1996年3月29日 L/A 88.08億円 国道1号線橋梁リハビリ事業 (III) 1997年3月26日 L/A 22.39億円 国道1号線橋梁リハビリ事業 (II-2) 1999年3月30日 L/A 131.7億円 国道1号線橋梁リハビリ事業 (II-3) 工事: (平成11年度在外事務所調査) <橋梁改修> OECF 実施中(1995年~2001年) Hanoi-Vinh, Nhatrang-Cantho, Hanoi-China border, Dongha-Nhatrang <道路改修> 世銀 ほぼ完工(1996年~1999年) ホーチミン-Cantho, Vinh-Dongha, Quanggai ADB 実施中(1997年~2000年) 国道5号線拡張計画 (2車線 4車線) - 台湾/OECF 1994年1月28日 L/A 87.82億円 国道5号線改良事業 (I) 1995年4月18日 L/A 54.7億円 国道5号線改良事業 (II) 1996年3月29日 L/A 67.09億円 国道5号線改良事業 (III) (平成11年度国内調査) 1999年1~3月 OECF SAPS 国道5号線改良事業 (I)(II)(III) 工事: (平成11年度在外事務所調査) <道路 橋梁改修> OECF ほぼ完工(1995年~2000年) 国道10号線 1998年3月30日 L/A 177.42億円 国道10号線改良事業 (I) 工事: (平成11年度在外事務所調査) <道路 橋梁改修> OECF 実施中(1998年~2003年) 国道18号線 1998年3月30日 L/A 118.63億円 国道18号線改良事業 (I) 工事: (平成11年度在外事務所調査) <道路 橋梁改修> OECF 実施中(1998年~2003年) Noibai-Chi Linh, Bieunghi-Cuong <道路改修> 韓国 完工済(1996年~1999年) Chi Linh-Bieunghi</p> <p>2. 鉄道 ハノイ-ハイフォン間の旅客輸送については、英国の援助でF/Sが進められている。その他のプロジェクトは、JICA、OECFの手により進行中であるという。 次段階調査: JICA F/S(1996年)、ドイツ F/S (平成10年度国内調査) 国鉄輸送改善事業については自国資金にて実施中である。 資金調達: (平成9年度国内調査) (平成10年度国内調査) 1994年1月28日 L/A 40.42億円 南北統一鉄道橋梁リハビリ事業 (I) 1995年4月18日 L/A 5,400万円 南北統一鉄道橋梁リハビリ事業 (II) 1996年3月29日 L/A 73.41億円 南北統一鉄道橋梁リハビリ事業 (III) 南北統一鉄道 (ハノイ-ホーチミン) における優先9橋梁の架け換え (平成11年度国内調査) 1999年1~3月、5~8月 OECF SAPI 南北統一鉄道橋梁緊急リハビリ事業 工事: (平成11年度在外事務所調査) <橋梁改修> OECF 実施中(1995年~2001年) ハノイ-ホーチミン <信号 通信改修> 実施中(1999年~2001年) ハノイ-Vinh</p> <p>3. 港湾 次段階調査: JICA F/S(1994年) 資金調達: 1994年1月28日 L/A 39.75億円 (ハイフォン港リハビリ事業 (I)) 1996年3月29日 L/A 102.73億円 (カイン港拡張事業) (平成12年度国内調査) 2000年3月29日 L/A 132.87億円 (ハイフォン港リハビリ事業 (II)) 工事: (平成10年度国内調査) (平成11年度在外事務所調査) ハイフォン港リハビリ事業 1995年~2000年 実施中 カイン港拡張事業 1996年~2001年 実施中 *カイン港に関する詳細は カイン港拡張計画調査(VNM/S 301/94) 参照。 関連プロジェクト: Bai Gon港事業 ADB融資 1995年~2000年</p> <p>4. 内陸水運 次段階調査: ADB F/S(1997年) (平成10年度国内調査) 全く実施してない。 (平成11年度在外事務所調査) 世銀融資 1998年~2001年</p>			

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE VNM/S 201/94

作成 1995年9月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	ヴィエトナム				
2. 調査名	ハノイ市排水下水整備計画調査				
3. 分野分類	社会基盤 / 河川 砂防	4. 分類番号	203020	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	ハノイ人民委員会 ハノイ排水・下水公社			
	現在				
7. 調査の目的	排水・下水整備に係るM/P 排水不良改善に係る緊急プロジェクト調査及び優先プロジェクトに関するF/S				
8. S/W締結年月	1993年6月				
9. コンサルタント	日本工営(株) (株)建設技術研究所	10. 調査団	団員数	11	
			調査期間	1993.10 ~ 1995.2 (16ヶ月)	
			延べ入月	83.68	
			国内	29.85	
			現地	53.83	
11. 付帯調査 現地再委託	水質調査、地質・土質調査、地形測量				
12. 経費実績	総額	316,966 (千円)	コンサルタン経費	0 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ハノイ市都市部 (約135km ²)									
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1)	1,162,000	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0	
		2)	0		2)	0		2)	0	
		3)	0		3)	0		3)	0	
	F/S	1)	179,700	内貨分	1)	61,800	外貨分	1)	117,900	
		2)	197,100		2)	86,700		2)	110,400	
		3)	0		3)	0		3)	0	
		4)	0		4)	0		4)	0	

3. 主な提案プロジェクト/事業内容

<M/P>洪水防衛及び都市生活環境改善のため、次の2つの事業を提案。
 (1)排水事業: トーリック川流域排水計画 (流域面積77.5km²)
 又川川流域排水計画 (流域面積57.9km²)
 (2)下水道整備事業: 5 下水道集合処理区の計画
 2 個別処理区の計画

<F/S>優先案件とされたトーリック川流域排水事業は、2期に亘るものとし、次の工事内容を設定した。

	第1期	第2期
ポンプ場	45m ³ /s	45m ³ /s
調整池	387万m ³	132万m ³
河川改修	33km	-
下水道	45km	230km

計画事業期間	1)	1995.1 ~ 2000.1	2)	2000.1 ~ 2004.1	3)	~	4)	~
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果		EIRR	1)	11.70	2)	11.40	3)	0.00
		FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00

条件]
 経済評価は排水事業では、洪水による浸水被害額を軽減することによって生じる便益、下水事業では、土地価値の上昇によって生じる便益を算定し、それぞれにかかるコストを比較することにより算定した。

開発効果]
 洪水による浸水の防衛により、経済活動の阻害要因を除去するとともに、民生の安定や衛生環境の改善等の効果がある。

5. 技術移転

OUT
 セミナー開催

案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	実施済 進行中	具体化準備中	2. M/Pの現況 (区分)	進行 活用
	実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	遅延 中断 中止 消滅		遅延 中止 消滅

3. 主な理由	第1期工事進捗中。		
---------	-----------	--	--

4. 主な情報源			
----------	--	--	--

5. フォロ-アップ 調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
-----------------------------	------------	----

状況

次段階調査：
 (平成8年度国内調査)
 実施時期 - 1997年2月 ~ 2001年7月 (予定)
 資金調達先 - OECF
 資金調達額 - US\$179,000,000 (内貨分\$61,800,000 外貨分\$117,900,000)

JICA提案との相違点：
 Kim LienとTruc BachのふたつのPilot Waste Water Treatment Plantの計画 建設

1. ハノイ水環境改善計画第 1期
 資金調達：
 (平成8年度国内調査)
 1995年4月18日 L/A 64.06億円
 * 事業内容
 1. イエンソ - 調整池とポンプ場
 2. 主要河川、排水路の改修 (橋の据え替え工事含む)
 3. 合流式下水道の改善
 4. 管路清掃機材の購入と清掃工事
 5. 汚水処理パイロットプラント
 6. 湖沼の環境改善

工事：
 (平成8年度国内調査)
 1998年7月 ~ 2001年2月 (予定)
 (平成 9年度国内調査)
 工期については短縮を求められている
 (平成11年度在外事務所)
 14パッケージの内、パッケージ3・5・6・7c・14は実施済。

2. ハノイ水環境改善事業 (II)
 資金調達：
 (平成10年度国内調査)
 1998年3月30日 L/A 121.65億円
 * 事業内容
 1. 排水路、河川等の改修
 2. 調整池、ポンプ場の建設

今後の見通し：
 (平成10年度国内調査)
 本調査でM/PのみでF/Sに取り上げられなかった汚水処理に係わる下水道整備事業のF/Sの実施が望まれており、ヴェトナム政府としては日本での実施を期待している。

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE VNM/A 202/94

作成 1995年9月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	ヴィエトナム				
2. 調査名	南バクドゥン地区農村地域排水計画				
3. 分野分類	農業 / 農業土木	4. 分類番号	301030	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	農業農村開発省			
	現在				
7. 調査の目的	ハノイに隣接するバクドゥン地区約4万haの排水計画策定(M/P)および優先地のF/S				
8. S/W締結年月	1993年12月				
9. コンサルタント	(株)三祐コンサルタンツ 太陽コンサルタンツ(株)			10. 調査団	12
					調査期間
				延べ人月	61.30
				国内	27.40
				現地	33.90
11. 付帯調査 現地再委託	農家アンケート調査、構造物調査、ポンプ地点地質調査				
12. 経費実績	総額	177,316 (千円)	コンサルタン経費	0 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ヴィエトナム国北部南バクドゥン地区										
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0		
		2)	0		2)	0		2)	0		
		3)	0		3)	0		3)	0		
	F/S	1)	45,900		内貨分	1)	13,700		外貨分	1)	32,200
		2)	64,600			2)	19,800			2)	44,800
		3)	0			3)	0			3)	0
		4)	0			4)	0			4)	0

3. 主な提案プロジェクト/事業内容

- (1) 排水改良 排水機場と排水路の改修
- (2) 灌漑システムの改良 用水量の確保と用水路の改修
- (3) 持続可能な農業の確立 集約、多角的な営農システムの導入計画
- (4) 環境及び社会状況の改善 貧困撲滅と疾病発生軽減

事業は、下記の内容を含む。
 オプション オプション
 対象面積 6,420ha 8,540ha
 ポンプ施設 16.0m³/s 26.0m³/s

計画事業期間	1)	~	2)	~	3)	~	4)	~	
4. フィージビリティ とその前提条件	EIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
	FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00

条件又は開発効果

本事業計画は、タンチ・ソンクアン地区の面積8,540haを開発対象とし、排水改良を主眼に農業開発を行うものである。排水改良によって湛水面積がオプション で1,000ha、オプション で1,314haそれぞれ減少し、本地域が目指す集約農業による土地の生産性の向上をはかる上での効果が期待される。洪水災害による減収は、生産意欲を減退させるのみならず、生活に必要な最低限の収入さえ確保できない状況をもたらしている。湛水問題の解決はこのような事態を打開するための緊急課題となっている。

5. 技術移転

農村計画、灌漑排水計画、排水解析、事業評価のそれぞれの手法についてセミナーを開催した。

案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	実施済 進行中	具体化準備中	2. M/Pの現況 (区分)	進行 活用
	実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	遅延 中断 中止 消滅		遅延 中止 消滅

3. 主な理由	無償資金による機材供与済 (平成11年度国内調査)			
---------	---------------------------	--	--	--

4. 主な情報源	、			
5. フォロ-アップ 調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度		

状況

次段階調査：
(平成 9年度国内調査)
1997年10月～1998年2月 B/D (タンチー地区の排水改善)

JICA提案との相違点：
(平成 9年度在外事務所調査)
対象地区が縮小された。

資金調達：
(平成 9年度在外事務所調査)
政府資金
1996年に無償資金協力約1,700万USドル要請。
(平成10年度国内調査) (平成11年度国内調査) (平成11年度在外事務所調査)
1998年6月9日 E/N 2.52億円 (タンチー地区農村排水改善計画1/3期、機材調達)
1998年9月30日 E/N 14.91億円 (タンチー地区農村排水改善計画2/3期、ポンプ場建設工事)
*排水路工事についてはヴェトナム側の負担
3/3期 (導水路 排水不良箇所改修工事) 2000年度に延期

工事：
(平成10年度国内調査) (平成11年度国内調査) (平成11年度在外事務所調査) (平成13年度国内調査)
2/3期 1999～2000年3月 (完工)
建設業者 西松建設

残プロジェクト：
(平成10年度国内調査)
残地区については2005年頃までに排水システムを改修する予定であり日本の無償資金協力を期待している。
特に、提案事業オプション工のハンクアン地区について早急な無償資金協力を望んでいる。

案件要約表 (F/S)

ASE VNM/S 301/94

作成 1995年9月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	ヴィエトナム				
2. 調査名	カイラン港拡張計画調査				
3. 分野分類	運輸交通 / 港湾	4. 分類番号	202055	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	Transport Engineering Design Incorporated (TEDI)			
	現在				
7. 調査の目的	カイラン港のF/S (目標年 2000年)				
8. S/W締結年月	1993年6月				
9. コンサルタント	(財)国際臨海開発研究センター (OCDI) 日本工営 (株)			10. 調査団	12
				調査期間	1993.12 ~ 1994.12 (12ヶ月)
				延べ人月	60.12
				国内 現地	21.15 38.97
11. 付帯調査 現地再委託	地形 深浅測量、土質 環境 潮流 潮位調査、物理探査				
12. 経費実績	総額	241,003 (千円)	コンサルタン経費	0 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	カイラン港					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	146,453	内貨分 1)	23,863	外貨分 1)	122,590
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
	4)	0	4)	0	4)	0
3. 主な事業内容	(F/Sの骨子) ① 航路 水深 - 11m、底幅130m ② パース 7パース、延長1461m、水深 - 9 ~ - 13m ③ 上屋 野積所 ④ 荷役機械					
計画事業期間	1)	~ 2000.1	2)	~	3)	~
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果		EIRR	1)	21.80	2)	19.90
		FIRR	1)	5.10	2)	4.30
			3)	19.70	3)	3.70
			4)	0.00	4)	0.00
(EIRR) 1) ベースケース 2) 費用 +10% 3) 受益 -10% (FIRR) 1) ベースケース 2) コスト+10% 3) 収入 -10% (経済分析) 1996 ~ 2031年 (36年間) (財務分析) 償却期間 岸壁40年、上屋25年、道路20年、荷役機械15年						
5. 技術移転						

案件の現状

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p>実施済 進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中</p>	<p>具体化準備中 遅延 中断 中止 消滅</p>
<p>2. 主な理由</p>	<p>1998年より工事開始 (平成 9年度在外事務所調査)</p>	
<p>3. 主な情報源</p>	<p>、</p>	
<p>4. フォロ-アップ 調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p>状況 次段階調査： (平成 9年度在外事務所調査) (平成11年度在外事務所調査) 1997年11月～1998年7月 見直し D/D コンサルタント/ 日本工営、Nedeco、Paweco *JICA提案との相違点：7バースから 4バースに変更</p> <p>資金調達： 1996年3月 L/A 102.73億円 (カイラン港拡張事業) *事業内容 4バース増設、アクセス水路、機材</p> <p>工事： (平成 9年度在外事務所調査) 1998年～2001年</p>		

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE VNM/S 202/95

作成 1996年7月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	ヴィエトナム				
2. 調査名	南北縦貫鉄道整備計画調査				
3. 分野分類	運輸交通 / 鉄道	4. 分類番号	202040	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時				
	現在				
7. 調査の目的	2010年を目標とする南北縦貫鉄道の修復と近代化を達成させる				
8. S/W締結年月	1993年7月				
9. コンサルタント	(社) 海外鉄道技術協力協会 (JARTS)				10. 調査団
					団員数 27 調査期間 1994.2 ~ 1996.1 (23ヶ月) ~ 延べ人月 0.00 国内 0.00 現地 0.00
11. 付帯調査 現地再委託					
12. 経費実績	総額	481,853 (千円)	コンサルタン経費	0 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ハノイ - ホーチミン間 1,726km								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1)	1,688,900	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
	F/S	1)	532,500	内貨分	1)	152,520	外貨分	1)	379,980
	2)	77,310		2)	26,940		2)	50,370	
	3)	0		3)	0		3)	0	
	4)	0		4)	0		4)	0	

3. 主な提案プロジェクト/ 事業内容

<M/P>
 2000年に向けての社会経済的發展と安定化戦略の為に最適M/Pの策定 (高度の安全性 信頼性の実現のため、徐行箇所全ての改修及び防災システム、軌道、信号、通信、車両補修の改善)
 ハノイ - ホーチミン線M/Pに基づくF/Sプロジェクトの選定
 F/Sプロジェクトとしてのラオカイ - カイラン線の選定

<F/S>
 ハノイ - ホーチミン線修復改良F/S調査
 ハノイ - タイホア区間、フェ - ダナン区間、サイゴン - ムオンマン区間の3つの優先区間を選定し、線区経営改善、運行安全安定対策の実施
 1. 旅客 貨物サービス改良
 2. 軌道、橋梁、信号、通信改良
 3. 光ケーブル敷設、電話交換機設置
 ラオカイ - カイラン線修復改良F/S調査
 1. ハロンとカイラン港間線路敷設
 2. ハロン湾観光客輸送改良
 3. キープ - ハロン間線区改良
 4. ケーシ変更工事

計画事業期間	1)	1996.1 ~ 2000.1	2)	1996.1 ~ 2000.1	3)	~	4)	~		
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果		EIRR	1)	13.10	2)	9.20	3)	9.40	4)	0.00
		FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00

<M/P>
開発効果]
 輸送インフラストラクチャーの整備によりベトナム經濟の發展に寄与する
 ハノイ - ホーチミン間の特急の表定速度を現行の48km/hから72km/hに向上させる

<F/S>
 ハノイ - ホーチミン線及びラオカイ - カイラン線の修復 改良はヴィエトナムの社会 經濟の發展を支えるべき役割を充分果たすものである

注 EIRR 1) ハノイ - タイホア区間、2) フェ - ダナン区間、3) サイゴン - ムオンマン区間

5. 技術移転

5. 技術移転					
---------	--	--	--	--	--

案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	実施済 進行中	具体化準備中	2. M/Pの現況 (区分)	進行 活用
	実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	遅延 中断 中止 消滅		遅延 中止 消滅

3. 主な理由	一部事業完工。(平成13年度国内調査)			
---------	---------------------	--	--	--

4. 主な情報源				
----------	--	--	--	--

5. フォロアアップ調査終了年度及びその理由	終了年度理由	年度		
------------------------	--------	----	--	--

状況
 (平成10年度国内調査)
 ヴェトナム経済の発展において、社会インフラの整備は急務であり 運輸 交通分野は我が国の援助の重点分野でもある。本調査結果は今後有効に活用されるものと思われる。
 次段階調査：
 (平成11年度在外事務所調査)
 1996年 F/S オランダ政府資金 (フェ-ダナン区間の信号 通信)
 資金調達：
 (平成11年度在外事務所調査)
 KW資金 850万DM(ハノイ-ホーチミン線修復)
 KW資金 1.7億DM(ハノイ-ホーチミン線修復)
 *事業内容:機材設備、客車設備
 工事：
 (平成11年度在外事務所調査) (平成13年度在外事務所調査)
 ハノイ-ホーチミン線区間の8橋梁新設 :2000年完工
 ハノイ-ヴン区間の信号 通信改良、トンネル改良 :設計中
 (平成13年度国内調査)
 1998年3月~2000年10月
 工事業者 パッケージ1 (じんかい建設、松尾橋梁、CIEZO1 (ベトナムの業者) のJV
 パッケージ1 三井、タンロンJV
 ハノイ-ホーチミン間鉄道橋梁修復のフェーズ として、10橋梁の修復工事が2001年6月から20ヵ月の工期予定で開始されている。
 (平成13年度在外事務所調査)
 ハノイ-ホーチミン間鉄道橋梁修復のフェーズ
 工事業者 パッケージ3 (6橋梁) 2001年6月~2003年1月 (じんかい建設、松尾橋梁、CIENCO 1のJV (総工費 11.47億円)
 パッケージ4 (6橋梁) 2001年10月~2003年6月 三井、タンロンJV (総工費 13.50億円)
 パッケージ3 15% 完了、良好な進捗状況
 パッケージ4 現場にて準備中
 残工事 :10橋梁完了後、残された資金でフェーズ 3 に関連する工事を実施するようJBIC及びヴェトナム政府の関連機関に要請を提出済み。
 フェーズ 3 :
 34橋梁の改修のためのF/Sが完了。

案件要約表 (F/S)

ASE VNM/S 302/95

作成 1996年7月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	ヴィエトナム					
2. 調査名	国道18号改修計画					
3. 分野分類	運輸交通 / 道路	4. 分類番号	202020	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	交通運輸省				
	現在					
7. 調査の目的	国道18号改修計画に係るF/Sの実施					
8. S/W締結年月	1995年1月					
9. コンサルタント	(株)パシフィックコンサルタンツインターナショナル (PCI)			10. 調査団	12	
	(株)オリエンタルコンサルタンツ				調査期間	1995.7 ~ 1996.3 (8ヶ月)
11. 付帯調査 現地再委託	交通調査、土質調査、環境調査				延べ人月	42.00
					国内	1.00
					現地	41.00
12. 経費実績	総額	184,227 (千円)	コンサルタン経費	168,176 (千円)		

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ノイバイ-バクラン間の国道18号 (チリン-バイチャイ区間を除く)									
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	205,000	内貨分	1)	87,900	外貨分	1)	117,100		
	2)	115,400		2)	46,300		2)	69,100		
	3)	0		3)	0		3)	0		
	4)	0		4)	0		4)	0		
3. 主な事業内容	<p>国道新設：31km 国道改良：206km 主な工事：土工事、舗装、排水構造物 (カルバート等)、橋梁、道路付帯施設</p>									
計画事業期間	1)	1997.1 ~ 2000.1	2)	2007.1 ~ 2012.1	3)	~	4)	~		
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	無	EIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
		FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
<p>1. 走行時間が短縮され、走行費もやすくなる 2. 交通事故が減少し、死傷者が少なくなる 3. フェリーが不要になる(1ヶ所) 4. 雇用の増加、社会生活の改善、外貨獲得の増加</p> <p>*EIRR 1)及び2)で15.1 ~ 19.7%</p>										
5. 技術移転	研修員受け入れ：1名 1995.11.6 ~ 12.2									

案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	実施済 進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	具体化準備中 遅延 中断 中止 消滅
2. 主な理由	パッケージ4 (Bieu ghi - Bai Chay) 完工 (平成13年度国内調査)	
3. 主な情報源	、	
4. フォロアアップ調査終了年度及びその理由	終了年度理由	年度

状況

次段階調査：
(平成9年度在外事務所調査)
1998年5月～1999年3月 D/D、B/D

資金調達：
(平成9年度在外事務所調査) (平成10年度国内調査)
1998年3月30日 L/A 118.63億円 (国道18号線改良事業(I)) (バイチャイ橋は除く)
*事業内容
国道18号線の橋梁を含む道路改良事業で、総延長約320km。
ノイバイ～クアオン区間 (チリン～ビエンキー除く)
(平成13年度国内調査)
2000年3月29日 L/A 115.86億円 (国道18号線改良事業(II))
*事業内容
国道18号線の橋梁を含む道路改良事業。
ノイバイ～チリン区間 (約70km)、ビエンキー～クアオン (約65km)

工事：
(平成9年度在外事務所調査) (平成10年度国内調査)
1998年4月～2002年2月 予定
(平成11年度在外事務所調査)
プロジェクトは全部で5パッケージに分かれている。
1. パッケージ1 (Noi Bai - Bac Ninh)
2000年 2月～24 月
* 事業内容 : 道路建設(34.13km)、橋梁建設(21橋梁、計 : 3,500m)、排水システムの整備、インターセクションの建設
2. パッケージ2 (Bac Ninh - Chi Linh)
入札実施済
2000年 7月～28 月 工事開始予定
* 事業内容 : 道路幅広張(幅 7m 15m、計 29.6km)、橋梁建設(7橋梁、計 276m)
3. パッケージ3 (Pha Lai橋の建設)
入札実施済
2000年 1月～28 月 工事開始予定
* 事業内容 : Pha Lai橋の建設(1,239m)、アプローチロードの建設(1,011m)、排水システムの整備
4. パッケージ4 (Bieu ghi - Bai Chay)
1999年10月～2001年9月 完工
* 事業内容 : 道路幅広張(幅 7m 12m、計 26km)、橋梁建設(9橋梁、計 245m)、排水システムの整備
5. パッケージ5 (Hon Gai - Cua Ong)
2000年 3月～ 24 月
* 事業内容 : 4車線(幅 31m、長さ:19km)・2車線(幅 13m、長さ:17km)建設、橋梁建設、排水システムの整備
(平成13年度在外事務所調査)
1) パッケージ1 (ノイバイ～バクニン間)
工期 24 月 6.7%実施済) 予定通り進行中。
2) パッケージ2 (バクニン～チリン間)
工期 28 月 97.14%実施済) 予定通り進行中。
3) パッケージ3 (Pha Lai橋の建設)
工期 28 月 60%実施済) 予定より4-6か月前に完成する見込み。
4) パッケージ4 (Bieu Nghi - バイチャイ間)
工期 15 月 (100%実施済) パッケージの追加分は、バイチャイ橋建設計画に変更中。
5) パッケージ5 (ホンゲイ～クアオン間)
工期 24 月 9.81%実施済) 工期に間に合うよう進度を速めている。
残プロジェクト：
(平成9年度在外事務所調査)
クアオン～バクラノ区間の道路改修は2010年からのフェーズ で実施される予定である。

案件要約表 (M/P)

ASE VNM/S 111/96

作成 1997年6月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	ヴィエトナム		
2. 調査名	全国沿岸海上輸送整備開発計画調査		
3. 分野分類	運輸交通 / 海運 船舶	4. 分類番号	202050
6. 相手国の 担当機関	調査時	VINAMARINE (Vietnam National Maritime Bureau)	
	現在		
7. 調査の目的	沿岸地域を対象として、沿岸海上輸送体制のためにM/P(中・長期計画)の策定を行う。		
8. S/W締結年月	1995年3月		
9. コンサルタント	(財)海軍国際協力センター(MICC) (財)海外造船協力センター(OSCC) (株)アルメック	10. 調査団	団員数 0 調査期間 1995.12 ~ 1997.3 (15ヶ月) ~ 延べ人月 89.75 国内 23.73 現地 66.02
11. 付帯調査 現地再委託	一年次 交通量調査等の実施施設実態調査(水路、港湾等)の補足調査 二年次 短期計画のための追加又は補足調査(重要水路航路)		
12. 経費実績	総額	392,153 (千円)	コンサルタン経費 238,365 (千円)

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ヴィエトナム全土及び水域																																																		
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)		1)	1,755,600	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0																																										
		2)	0		2)	0		2)	0																																										
		3)	0		3)	0		3)	0																																										
3. 主な提案プロジェクト	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>M/P</th> <th>US\$M</th> <th>パッケージA</th> <th>パッケージB</th> <th>パッケージC</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1. 船体増強近代化 (購入、造船所改善、品質管理)</td> <td></td> <td>1,018.2</td> <td>234.6</td> <td>1.3</td> <td></td> </tr> <tr> <td>2. 港湾と航路整備</td> <td></td> <td>327.9</td> <td>171.0</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>3. 沿岸海運経営の近代化</td> <td></td> <td>N/A</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>4. 沿岸海上二次輸送の改善 (河川、道路インフラ)</td> <td></td> <td>N/A</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>5. 海運関連人材育成 (VINAMAR4とMTTS、タンカー訓練)</td> <td></td> <td>25.4</td> <td>4.5</td> <td>N/A</td> <td></td> </tr> <tr> <td>6. 海上安全向上と海洋環境保全</td> <td></td> <td>384.1</td> <td>65.8</td> <td>36.8</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>										M/P	US\$M	パッケージA	パッケージB	パッケージC	1. 船体増強近代化 (購入、造船所改善、品質管理)		1,018.2	234.6	1.3		2. 港湾と航路整備		327.9	171.0			3. 沿岸海運経営の近代化		N/A				4. 沿岸海上二次輸送の改善 (河川、道路インフラ)		N/A				5. 海運関連人材育成 (VINAMAR4とMTTS、タンカー訓練)		25.4	4.5	N/A		6. 海上安全向上と海洋環境保全		384.1	65.8	36.8	
	M/P	US\$M	パッケージA	パッケージB	パッケージC																																														
1. 船体増強近代化 (購入、造船所改善、品質管理)		1,018.2	234.6	1.3																																															
2. 港湾と航路整備		327.9	171.0																																																
3. 沿岸海運経営の近代化		N/A																																																	
4. 沿岸海上二次輸送の改善 (河川、道路インフラ)		N/A																																																	
5. 海運関連人材育成 (VINAMAR4とMTTS、タンカー訓練)		25.4	4.5	N/A																																															
6. 海上安全向上と海洋環境保全		384.1	65.8	36.8																																															
4. 条件又は開発効果	沿岸海運は未開発ポテンシャルが大きく、IRR34% (前提条件) 1. 沿岸海運南北幹線航路の整備 2. 海運の国際基準化対応プログラム 3. 海事関連人材育成																																																		
5. 技術移転	運営会議 (議長 Mr. Bui Ducnhan VINAMARINE 総裁) ワークショップの開催 (1/13回、ホーチミン1回) C/P との共同作業																																																		

調査結果の活用の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	進行 活用 遅延 中止 消滅
2. 主な理由	事業化に向け準備中 (平成9年度国内調査) GMDSSへの円借款供与決定。(平成10年度国内調査)(平成11年度在外事務所調査) スペインODA実現 (平成13年度在外事務所調査)
3. 主な情報源	、
4. フォロアアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由 年度
<p>状況</p> <p>(1) 海上安全向上プロジェクト (平成9年度国内調査) 沿岸海運整備M/P及び短期優先プロジェクトパッケージ案に基づき、とりわけ、海上安全案件の円借款実現に向けて、次なる手続きを進める必要がある。尚、海上通信システムについては、衛星通信活用の自動遭難通信システム (GMDSS) の円借款供与に向けて交渉中である。</p> <p>資金調達： (平成10年度国内調査)(平成11年度在外事務所調査) GMDSSへの円借款供与が2000年度に実施されることが決定。 要請額：18.60億円 (平成13年度在外事務所調査) 円借款は締結には至っていないが、以下のプロジェクトについては事業が実現している。 事業名：ヴェトナム灯台施設改善計画 資金調達：スペインODA 供与額：400百万US\$ 承認日：1999年3月8日承認 *事業内容：灯台改修及び研修用の機材/設備供給。 (灯台改修 6クラス、灯台改修II 3クラス、灯台改修III 9クラス、14ヵ月。及び、港湾灯台。)</p> <p>(2) 海上航路の整備 (平成10年度国内調査) アジア通貨危機に伴う外貨側の萎縮とヴェトナム政府側の慎重さが重なり、経済発展が伴わず、海上輸送需要が低迷している。海上輸送需要喚起の背景とヴェトナム南北航路の採算見通しのレビュー調査が必要。 (平成13年度在外事務所調査) レビュー調査の内容は以下の通り。 2010年までに港湾システム開発のM/Pを作成する。 ・国内の主要港8グループに関する詳細調査を行う。 ・南部港湾施設開発調査</p> <p>(3) 海事関係系人材育成 (平成10年度国内調査) ヴェトナムは船員輸出政策を掲げる国であるが、IMOのSTCW条約により、船員教育訓練の資質向上が急務となり、JICAプロ技による方策が検討されてきている。 (平成12年度国内調査) ヴェトナム海事大学 (MIMARU) に対するJICAのプロ技が要請され、2000年7月のJICA短期専門家派遣による評価を経て、12月7日には両国政府間で協力内容の協議が行われ、2001年7月には実施される予定である。 (平成13年度在外事務所調査) 計画中のJICAプロ技の内容はGMDSSの海難救助施設の建設及びLESの運営管理についてである。</p> <p>日本の技術協力： 専門家派遣： (平成12年度国内調査) 長期専門家 (GMDSS分野) をヴェトナム海事大学に派遣中である。 プロ技： (平成13年度国内調査) 協力期間 2001年10月1日～2004年9月30日 「ヴェトナム高等教育向上計画」 研修員受入： (平成13年度国内調査) 3年間で10名 海事大学校、造船所等における実地研修</p> <p>(4) 船舶増強近代化事業 (平成12年度国内調査) 本調査実施後、アジア通貨危機等の影響を受けて国内産業の低迷もあり、南北内航海運の設立と、このような具体的な動きはない。現状では、国営船社 (MINALINES) が細々と用船手当てによる内航海運を行っている。</p>	

案件要約表 (M/P)

ASE VNM/S 112/96

作成 1997年6月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	ヴィエトナム			
2. 調査名	トンナイ川流域水資源開発計画調査			
3. 分野分類	社会基盤 / 水資源開発	4. 分類番号	203025	
		5. 調査の種類	M/P	
6. 相手国の 担当機関	調査時			
	現在			
7. 調査の目的	トンナイ川流域及び隣接海岸地域の中小河川流域を対象として、水力発電、灌漑、給水、洪水防衛などを含む総合的な水資源開発のM/P(目標年次 2015年)を策定するとともに、F/S調査の対象プロジェクトを選定する。			
8. S/W締結年月	1994年3月			
9. コンサルタント	日本工営(株)	10 調査団	団員数	16
			調査期間	1994.9 ~ 1996.9 (24ヶ月)
			延べ人月	0.00
			国内	40.06
			現地	69.82
11. 付帯調査 現地再委託	横断測量、地質調査、水位 雨量計設置			
12. 経費実績	総額	541,952 (千円)	コンサルタン経費	481,265 (千円)

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	トンナイ川及び近傍流域を含む48,500km ²							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>地方小規模灌漑計画 (計画予算 231,000千USドル)</p> <p>地方小規模給水整備計画 (計画予算 72,000千USドル)</p> <p>トンナイNo.3及びトンナイNo.4水力発電開発計画 (計画予算 888,000千USドル)</p> <p>ファンリ- ファンチエット灌漑計画 (計画予算 180,000千USドル)</p> <p>国道51号線沿線水道整備計画 (計画予算 464,000千USドル)</p> <p>トンナイ水資源開発に関わる組織の強化/人材育成計画</p>							
4. 条件又は開発効果	<p>水力、灌漑、給水等の各セクターは各々独自の開発目標を有しているため、セクター間での優先度の比較は困難であった。優先プロジェクトの選定に当たっては、各セクター内においてプロジェクトの緊急性、成熟度、期待される更益の速攻性さらに地域経済格差是正への貢献度が考慮された。</p> <p><開発効果> 優先計画を実施することにより、南部ヴェトナムにおける経済開発が促進されるとともに、生きる限界の生活をしている農村部の生活向上に役立つ。</p>							
5. 技術移転	<p>OJT 中間報告書及び最終報告書提出時にセミナーを開催 研修員受け入れ : 2名</p>							

調査結果の活用の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	進行 活用 遅延 中止 消滅	
2. 主な理由	SAPROF F/S 調査実施 (平成9年度国内調査)、 OECFローン供与 (平成10年度国内調査)	
3. 主な情報源		
4. フォロアップ 調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
<p>状況</p> <p>1. トンナイNo.3及びトンナイNo.4水力発電開発計画 次段階調査： (平成9年度国内調査) 1997年1月～10月 OECF SAPROF調査 (調査経費 93.81百万円) 調査内容 給水分野 選定された優先計画のうちの国道51号線沿線、水道整備計画について 1998年12月～2000年3月 (予定) JICA F/S 調査内容 水力発電分野：トンナイ第3、第4連係水力発電計画 資金調達： (平成10年度国内調査) トンナイ第3、第4水力発電開発計画についてはJICA F/S調査終了後OECFローンとして事業化される見通しである。 (平成12年度国内調査) ベトナム電力庁は、JBICへの資金要請に向け、自国政府からの承認を得るため、住民移転計画を含めたF/Sの結果についてのレポート作成中である。 (平成13年度国内調査) JBICローン承認には至っていない。</p> <p>2. トンナイ/バリア・ブンタウ省水道整備事業 資金調達： (平成10年度国内調査) 1998年3月30日 L/A 57.71億円「トンナイ/バリア・ブンタウ省水道整備事業(I)」 *融資事業内容 生活・工業用水の需要に対応するための給水施設の建設 (取水施設、浄水場の建設、原水管、送水管、配水管の敷設) (ノンチャック給水計画とブンタウワーミー給水計画の2つのコンポーネント) となる 工事： (平成12年度国内調査) 詳細設計 2000年11月 開始予定 (平成13年度在外事務所調査) 一部工事中。 現在、Song Dinh 2ダムにより 20,000m³/日の表流水がバリア・ブンタウに給水されている。また、10,000m³/日がバリア地区に、5,000m³/日がフーミー地区に供給されているが、この工事については担当省庁がSong Dinh給水施設 (又はSong Soai給水施設) 建設費用を負担することになっている。同給水施設により、バリア・ブンタウ地区へ110,000m³/日の給水、及び、給水所の下流約2,000ヘクタールの灌漑給水が可能になる。2015年までに更に400,000m³/日がバリア地区と国道51号線沿線地区に供給される予定である。</p> <p>3. ファンリ-ファンチェット灌漑計画 次段階調査： (平成13年度在外事務所調査) SAPROF調査が2000年10月に終了。Song LuyダムのF/Sは2001年内に完了。</p> <p>関連事業の動向： (平成10年度国内調査) トンナイ流域より沿岸地区に転流することにより注しる落差を利用して発電するダイニン計画が実施の段階に入りつつある。発電後の水を灌漑用水として利用するファンリ-ファンチェット灌漑計画が本調査の優先計画の一つとして提案されており、限られた水資源の有効利用及び地域格差是正の観点からダイニン計画の実施に合わせファンリ-ファンチェット計画が実施に移されることが望まれる。 (平成12年度国内調査) (平成13年度国内調査) ファンリ-ファンチェット灌漑計画に係るSAPROF調査がJBIC資金により実施中、平成12年10月末に完了予定。その後、JBICの審査を経て、平成13年3月までに詳細設計のE/S(Phase I)に関するLoan Agreementが締結され、平成13年度中に詳細設計が開始される見込み。また、ダイニン水力の工事がJBIC資金により開始される予定。</p>		

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE VNM/S 211/96

作成 1997年6月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	ヴィエトナム				
2. 調査名	ハノイ市都市交通計画調査				
3. 分野分類	運輸交通 / 都市交通	4. 分類番号	202070	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時				
	現在				
7. 調査の目的	2015年を目標年次としたハノイ市の市内交通網整備計画を策定する				
8. S/W締結年月					
9. コンサルタント	八千代エンジニアリング (株) (株) 片平エンジニアリング	10 調査団	団員数	15	
			調査期間	1995.9 ~ 1996.12 (15ヶ月)	
			延べ人月	0.00	
			国内 現地	3.30 65.90	
11. 付帯調査 現地再委託	補足交通調査、初期環境調査、測量、土質調査、環境影響評価				
12. 経費実績	総額	286,718 (千円)	コンサルタン経費	254,127 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ハノイ首都圏 923km ²					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1,000	M/P	1) 4,157,000	内貨分	1) 1,247,000	外貨分	1) 2,910,000
		2) 0		2) 0		2) 0
		3) 0		3) 0		3) 0
	F/S	1) 368,000	内貨分	1) 190,800	外貨分	1) 177,200
		2) 0		2) 0		2) 0
		3) 0		3) 0		3) 0
		4) 0		4) 0		4) 0
3. 主な提案プロジェクト/ 事業内容	<p><M/P> 1,190kmの道路整備 鉄道17.4kmの整備</p> <p><F/S> ソンラ地区新都心開発 (692ha)</p> <p>(計画実施期間)</p> <p><M/P> 1996 - 2015 2001 - 2015</p> <p><F/S> 2000 - 2005</p>					
計画事業期間	1) ~	2) ~	3) ~	4) ~		
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	EIRR	1) 20.40	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00	
	FIRR	1) 16.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00	
条件]	<p><M/P> 国が管轄する幹線道路は、現在の進捗で整備を進める。 既成市街地道路整備は用地取得の問題があるので、現在の郊外部の道路整備を先行する。 個別開発から開発利益を吸収して公共投資に廻す。</p> <p><F/S> 郊外部整備のための組織を早急に設立する。 郊外部全体について、開発計画を実施する。</p> <p>開発効果]</p> <p>職、住環境の向上 既成市街地内の混雑緩和</p>					
5. 技術移転]	セミナー開催 (DF/Rの提出後) 参加者約100名 OJT					

案件の現状

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p>実施済 進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中</p>	<p>具体化準備中 遅延 中断 中止 消滅</p>	<p>2. M/Pの現状 (区分)</p>	<p>進行 活用 遅延 中止 消滅</p>
<p>3. 主な理由</p>	<p>OECFローン締結済、事業実施中 (平成13年度国内調査)</p>			
<p>4. 主な情報源</p>	<p>、</p>			
<p>5. フォロ-アップ 調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>		
<p>状況</p> <p>1. 都市内道路網の改善 次段階調査： (平成11年度国内調査) 1998年2月～6月 OECF SAPROF 「ハノイ首都圏都市インフラ整備事業」</p> <p>資金調達： (平成11年度国内調査) 1999年3月30日 L/A 125.1億円 「ハノイ市交通網整備事業」 *事業内容：ハノイ市内の道路数ヶ所及び交差点数ヶ所の整備 改良</p> <p>工事： (平成13年度在外事務所調査) 期間：1999-2015年 事業内容： フェーズ：1999-2004年。交差点4箇所、道路2箇所、移住区1箇所を含む。投資総額：138百万ドル。(内ODA供与額 89百万ドル、現地資金 49百万ドル) フェーズII, III, IV: 都市中心部 (内郭環状道路3) 交差点、道路、移住区 建設業者：コンサルタントJapan Bridge Steel Institute 進捗状況 2001年12月 第一コンポーネントのNga Tu Vong交差点の建設開始。 完成までの見通し 以下の6コンポーネントを2002年に開始予定。(Nga Tu So交差点、ミニバイパス南Thang Long橋、Dike Road、Kimlien交差点、第一環状道路 Kimlien - O Cho Dua間、移住区56ヘクタール)</p> <p>2. ハノイ市バス交通網整備 資金調達： (平成13年度在外事務所調査) 国家予算 投資額 5,000億ベトナムドン (670台のバス購入、バス亭建設、研修コース) 工事： (平成13年度在外事務所調査) 実施期間 2001-2002年</p> <p>その他： (平成11年度在外事務所調査) ハノイ市バス交通網整備に関するF/Sが2000年に実施される模様である。 (平成 13年度国内調査) 鉄道については今後より具体的な調査の実施が期待される。 公共交通整備に関して調査要請がある。</p>				

案件要約表 (F/S)

ASE VNM/S 309/96

作成 1997年6月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	ヴィエトナム				
2. 調査名	ハノイ新国際空港整備計画調査				
3. 分野分類	運輸交通 / 航空 空港	4. 分類番号	202060	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時				
	現在				
7. 調査の目的	2015年の国際旅客・貨物需要に対応できるハノイ国際空港の開発計画の策定と2010年までに必要とされる諸施設の整備及び管理運営のF/S調査を実施する				
8. S/W締結年月					
9. コンサルタント	(株)パシフィックコンサルタンツインターナショナル (PCI)	10 調査 団	団員数	14	
			調査期間	1995.3 ~ 1996.3 (12ヶ月)	
			延べ人月	0.00	
			国内 現地	17.44 37.09	
11. 付帯調査 現地再委託	現地再委託 測量調査、土質調査、環境 水文調査				
12. 経費実績	総額	212,505 (千円)	コンサルタン経費	144,492 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ハノイ、ノイバイ国際空港								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1,000	1)	453,000	内貨分 1)	121,500	外貨分 1)	331,500			
	2)	0	2)	0	2)	0			
	3)	0	3)	0	3)	0			
	4)	0	4)	0	4)	0			
3. 主な事業内容	<p>中期開発プロジェクト</p> <p>a) 3,600 x 45mの滑走路および付随する誘導路の建設。 b) 新国際線旅客ターミナルの建設および旅客ターミナルT1の国内線用への転用。 c) 国際線貨物ターミナルの建設。 d) 新滑走路と誘導路に関連する航空保安施設の設置。 e) 電力供給、電話、上下水道、廃棄物処理および航空燃料供給施設の建設。 f) 消防車と空港メンテナンス用機材の調達。</p> <p>長期開発計画</p> <p>a) 現空港の南側地区に国際線用の新しい空港施設を建設する。 b) 既存空港施設は国内線用に使用する。 c) 新しい滑走路は現滑走路に並行して1,850m南側に設置する。 d) 東側で二重接続誘導路により既存および新しい空港施設を接続する。</p> <p>(計画事業期間) 1997年7月 ~ 2005年12月、 2015年 (設計目標年次)</p>								
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	1)	~	2)	~	3)	~	4)	~	
	EIRR	1)	19.50	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
	FIRR	1)	3.10	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
<p>条件]</p> <p>現在実施中の開発プロジェクトを早急に完了させる。 越国政府として中間開発計画を承認し、CAAVをその開発の実施機関に指定すること。 関係機関にプロジェクトに関する情報を提供する。 平和的住民移転のため自国資金調達の手配をする。 詳細な移住計画を早急に作成する。 本開発のための環境保全および監視システムを確立する。 ILSの更新、29側滑走路へのSALSとAPIの設置および2000年以前でのASR/SSRの設置等。 空港内の組織および管理の再構成。</p> <p>開発効果]</p> <p>ノイバイ国際空港はホーチミン市/タンソンニャット国際空港に次ぐ国の玄関口となっているため、同空港の運用、安全性および信頼性の向上は、ハノイ市のみならず北部ヴィエトナムの経済発展に大きく寄与する。JICAとCAAVで合意した本調査は唯一民間航空の目的のために実施される。この調査範囲に従い、南側地区の開発を検討した結果、本計画は2001年に予測される航空需要に対応するために実施可能なひとつの選択肢であると結論づけられる。</p>									
5. 技術移転]	カウンターパートと協力して行った現況調査およびカウンターパートへの説明 協議など限られた機会をとらえて、技術移転に努力した。								

.案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	実施済 進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	具体化準備中 遅延 中断 中止 消滅
2. 主な理由	工事進捗中 (平成12年度在外事務所調査)	
3. 主な情報源	、	
4. フォロ-アップ 調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
<p>状況</p> <p>資金調達： (平成9年度国内調査) 現在、ベトナム政府独自の開発計画に基づき管制塔と旅客ターミナルビルを建設中。 1998年に1期工事完了、2007年に2期工事完了予定。2007年以降、第2滑走路も建設予定である。旅客ターミナルビルの建設費用は、ベトナム国政府の資金およびフランスと日本の援助による。長期開発計画は70%をフランス政府からのローン、30%をベトナム国政府の資金を充当する。 パリ空港公園 (Aeroports de Paris) により進められており、1996年に需要の見直しとConceptual Design が完了。間もなく特殊機器関連の詳細設計も終了する。</p> <p>工事： (平成12年度在外事務所調査) 中期プロジェクト: 2001年に、1Bウイングの滑走路及び北誘導路の工事が開始され、2002年末に完工予定。 長期プロジェクト: 政府決定152頁により、マスタープランの認証された。 (平成13年度在外事務所調査) 完成までの建設事業に関する詳細</p> <p>1) 1Bウイングの滑走路と北誘導路について 3,800m x 45mの新滑走路及び北誘導路の建設 完成期間 2001年11月 - 2003年6月</p> <p>2) その他進捗状況詳細 新旅客ターミナルビルディング (T1) が2001年10月に開設され、同年末に完工。 貨物ターミナルビルディング F/S実施中。 新滑走路用の新管制システム (Navaid System) が2003年に完成予定。 その他、電力供給、電話、下水施設等の計画が進行中。</p>		

案件要約表 (M/P)

ASE VNM/S 103/97

作成 1998年7月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	ヴィエトナム			
2. 調査名	市場経済化支援開発政策調査			
3. 分野分類	開発計画 / 開発計画一般	4. 分類番号	101010	
		5. 調査の種類	M/P	
6. 相手国の担当機関	調査時	MPI (国家計画投資省)		
	現在			
7. 調査の目的	社会主義計画経済から市場経済への転換を志向するヴィエトナムに対して、経済体制の移行に伴う諸問題への対応とそれに続く経済開発計画策定にかかる、具体的な戦術的な提言を行うものである			
8. S/W締結年月	1995年8月			
9. コンサルタント	(株)大和総研	10. 調査団	団員数	0
	(財)日本経済研究所		調査期間	1995.12 ~ 1997.9 (21ヶ月)
	(株)パシフィックコンサルタンツインターナショナル (PCI)		延べ人月	0.00
			国内	0.00
			現地	0.00
11. 付帯調査 現地再委託				
12. 経費実績	総額	692,715 (千円)	コンサルタン経費	0 (千円)

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ヴィエトナム全域							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0

3. 主な提案プロジェクト

調査実施期間：フェーズ (S/W締結1995.8、1995.12～1996.6) フェーズ (S/W締結1996.10、1996.12～1997.9)

フェーズ

1) マクロ経済：5ヶ年計画案の検討 為替レート政策 経済統計システムの変更 環境対策 貧困緩和

2) 財政・金融政策：税制改革 財政支出の効率化 中央・地方政府間関係の明確化 金融制度の機能の拡充 家計部門から企業部門への資金供給の創設 産業への中長期資金供給 対外債務管理の徹底

3) 産業政策：労働集約産業の潜在能力の引出し 重化学工業プロジェクトについての検討 海外直接投資についての政策 中小企業、農村工業の振興 APEC、AFTA 参加への取組

4) 農業・農村開発：農業の集約化・多角化 農業発展のための政策的枠組 農村金融システムの改善 農民組織の再建

フェーズ

1) 農業・農村経済：農業の多角化 新しい農業協同組合の設立 農外雇用機会の拡大 紅河デルタにおける農村インフラの開発 農村金融システム改善 貧困緩和

2) AFTA / APEC / WTO参加と産業政策：主導的輸出産業の育成 中小企業政策 裾野産業の育成

3) 財政金融政策：財政管理改革 金融システム改革 銀行機能の改善

4) 国営企業改革

4. 条件又は開発効果

5. 技術移転

調査結果の活用の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	進行 活用 遅延 中止 消滅	
2. 主な理由	円借款締結 (平成11年度国内調査)	
3. 主な情報源	、	
4. フォロ-アップ 調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	2001 年度 調査結果の活用が確認された。
<p>状況</p> <p>資金調達： (平成11年度国内調査) 1999年9月29日E/N 200億円 「経済改革支援借款」</p> <p>(平成10年度国内調査) 本調査結果の具体的な活用状況についての情報は入手していないが、市場経済への移行期にある当国にとっては、今後、有効に活用されるものと思われる (平成11年度在外事務所調査) 国家計画投資省は、調査結果を社会経済5ヶ年計画(1996年～2000年)の策定に活用した。</p>		

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE VNM/S 209/97

作成 1998年7月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	ヴィエトナム				
2. 調査名	ハノイ上水道整備計画				
3. 分野分類	公益事業 / 上水道	4. 分類番号	201020	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	ハノイ市人民委員会			
	現在				
7. 調査の目的	ヴィエトナム国政府の要請に基づき、郊外を含むハノイ市全体の上水道整備の基本計画を策定し、優先プロジェクトのフィージビリティスタディを行う。				
8. S/W締結年月	1995年1月				
9. コンサルタント	(株)パシフィックコンサルタンツインターナショナル (PCI) 北海道開発コンサルタント (株)			10. 調査団	9
				調査期間	1996.2 ~ 1997.9 (19ヶ月)
				延べ人月	0.00
				国内 現地	22.73 39.98
11. 付帯調査 現地再委託	漏水調査、水使用実態調査、環境影響調査				
12. 経費実績	総額	245,848 (千円)	コンサルタン経費	221,186 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ハノイ市 2,140ha									
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1)	534,186	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0	
		2)	0		2)	0		2)	0	
		3)	0		3)	0		3)	0	
		4)	0		4)	0		4)	0	
	F/S	1)	53,420	内貨分	1)	0		外貨分	1)	0
		2)	0		2)	0		2)	0	
		3)	0		3)	0		3)	0	
		4)	0		4)	0		4)	0	

3. 主な提案プロジェクト/事業内容

(M/P) 2010年を目標年とするハノイ市の上水道拡張計画
M/Pの概要:
2010年を目標とするハノイ市の水需要予測、現状施設、開発容量は以下のとおりである。
(1) 人口推計 3,200,000人
(2) 水需要量 760,000m³/日
(3) 必要施設容量 1,100,000m³/日
(4) 既存施設容量 500,000m³/日
(5) 開発容量 600,000m³/日
開発容量600,000m³/日の施設建設費は約540百万US\$である。

(F/S) 2000年を目標年とするハノイ市西部Cau Giay & Thanh Xuan地区上水道拡張計画
F/Sの概要:
F/SではM/Pの中で緊急性の高いものを取り上げている。
F/S詳細内容は以下のとおりである。
(1) 目標年 2000年-2003年
(2) 施設容量 60,000m³/日
(3) 施設内容 取水設備、浄水場、配水設備、給水設備
(4) 建設費 54百万US\$
(5) 建設工期 約3年

	1)	~	2)	~	3)	~	4)	~	
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	EIRR	1)	9.67	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
	FIRR	1)	9.04	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00

【勧告】
(M/P)
水需要計画の定期的な見直し
村落給水建設の促進
都市排水計画の実施
職員効率の向上

(F/S)
地下水源の監視
水道料金の見直し

【開発効果】
給水普及率の向上により、安全で十分な水を住民に供給できる都市開発計画に貢献する。
財務強化策により、不明水が現状の71%から30%改善される。水量にすると200,000m³/日である。
新規拡張計画は全市民に安全で十分な給水を供給できる。また、都市開発計画にも貢献する。

5. 技術移転

技術移転セミナーの実施
カンファレンス(研修 3ヶ月)

案件の現状

1. プロジェクトの現状 (区分)	実施済 進行中	具体化準備中	2. M/Pの現状 (区分)	進行 活用
	実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	遅延 中断 中止 消滅		遅延 中止 消滅

3. 主な理由
問題化している上水道施設の不足解消に向け検討されると思われる(平成10年度国内調査)

4. 主な情報源
、

5. フォロ-アップ 調査終了年度及びその理由

終了年度	理由	年度
------	----	----

状況
(平成10年度国内調査)
社会経済インフラの整備は急務であり下水道についてはJICA開発調査「ハノイ市排水下水整備計画調査(201/94)」の提案をうけ、OECFローンにより事業化されることとなった。本件についても、今後、事業の実現に向けた動きがでてくるものと思われる。

(平成11年度国内調査)(平成11年度在外事務所調査)
追加情報なし

(平成13年度国内調査)
本調査はハノイ市の都市開発計画を基本として進められた。1998年のアジア経済危機により同市への海外投資活動が停滞した影響を受けて本調査の給水対象地区での都市開発も縮小され、水需要量の伸びが計画値より下回った。一方、先行プロジェクトとして世銀が実施している整備計画は本調査の対象地域に隣接する地域であり、建設計画が進行している。本調査の実施機関であるハノイ市人民委員会は、変更後の都市開発計画に基づく水需要量と現状進行中の計画を見極めた上で本調査の提案プロジェクトの扱いを決めるとしている。

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE VNM/A 219/97

作成 1998年7月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	ヴィエトナム		
2. 調査名	ゲアン省ナムダン県モデル農村開発計画		
3. 分野分類	農業 / 農業一般	4. 分類番号	301010
6. 相手国の 担当機関	調査時	農業農村開発省	
	現在		
7. 調査の目的	ヴィエトナム政府の要請に基づきゲアン省ナムダン県(面積約3万ha、人口約16万人)における農業生産性の向上と地域住民の生活レベル向上のための農村地域開発計画マスタープラン策定と優先プロジェクトについてのフィージビリティを実施する		
8. S/W締結年月	1996年4月		
9. コンサルタント	(株)パシフィックコンサルタンツインターナショナル(PCI) (株)パースインターナショナル	10. 調査団	14 調査期間 1996.9 ~ 1998.2 (17ヶ月) ~ 延べ人月 0.00 国内 40.60 現地 35.70
11. 付帯調査 現地再委託	地形図作成(S=1/5,000:300km)、地質 地下水調査(ノコボ - リング :600m、標準貫入試験300点)、土壌分類図作成(S=1/5,000:300km)、水質調査(飲料水地下水30サンプル、表流水40サンプル、灌漑水表流水30サンプル)		
12. 経費実績	総額 376,796 (千円)	コンサルタン経費	367,287 (千円)

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	首都ハノイ南方約300kmのゲアン省ナムダン県(面積30,000ha、人口160,000人)を対象とする。なお、農産加工 市場調査等については、調査対象地域外、特にVinh市等を含めた調査を実施する								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
	F/S	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
		4)	0		4)	0		4)	0
		4)	0		4)	0		4)	0

3. 主な提案プロジェクト/事業内容

(M/P)
 1. 灌漑排水プロジェクト : (a) ため池灌漑プロジェクト - Ho Thanh, Trang den, Cua Ong, Rao Bank (b) ボンプ灌漑プロジェクト - Nam Dong, Nam Cuong 2 (c) 洪水被害軽減、排水改良プロジェクト - Nam Nam Dike
 2. 農業支援プロジェクト 農業普及センター、種子供給改善、農業機械化サービスセンター
 3. 農産加工 流通改善プロジェクト 農産加工総合施設、市場対応型出荷施設
 4. 保健衛生プロジェクト 保健衛生改善計画
 5. 教育施設プロジェクト 学校への電気供給、学校施設のリハビリテーション
 6. 農村道路プロジェクト Route 15A (North), Route 15A (South), 42 Dike Road, Phan Boi-Chua Road, Hung Tien-Nam Linh Road, 42 Dike-Kim Lien Road, Kim Lien-Nam Cat Road, Nam Tam-Nam Loc Road, Nam Nam Dike Road, N.Kim-N.Phuc-N.Cuong Road
 7. 農村電化プロジェクト 未電化地区の電化、配電網の改修
 8. 農村給水プロジェクト 公共水栓システム(湛水地区)、公共水栓システム(乾旱地区)、簡易浄水タンク資材の供給
 9. 環境保全プロジェクト 土壌浸食対策工

(F/S)
 [農業生産関連] 1. 灌漑排水 (a) ため池灌漑システム - Ho Thanh, Trang den, Cua Ong, Rao Bang (b) ボンプ灌漑システム - Nam Dong, Nam Cuong 2 (c) 洪水被害軽減、排水改良 - Nam Nam Dike
 2. 農業支援 農業普及センター、種子供給改善、農業機械化サービスセンター 3. 農産加工 流通 農産加工総合施設、市場対応型出荷施設
 [農村生活関連] 1. 教育施設 学校への電気供給、学校施設のリハビリテーション 2. 農村給水 - 公共水栓システム、簡易浄水タンク資材の供給
 [基礎インフラ関連] 1. 農村道路 Route 15A (Northern Part), Route 15A (Southern Part), 42 Dike Road, Phan Boi-Chua Road, Nam Nam Dike Road, Nam Kim-Nam Phuc-Nam Cuong Road
 2. 農村電化 配電網の改修
 [環境] 環境保全 土壌浸食対策工
 [計画事業期間] (M/P) 1999 ~ 2010年 (F/S) 10年間

計画事業期間	1)	~	2)	~	3)	~	4)	~	
4. フィージビリティ と事前前提条件	EIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
	FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00

【勧告】
 (M/P) 計画どおりの実施には甚大な事業費が必要なため、優先度の高いプロジェクトから農村地域開発としてのバランスを取りながら順次実施していくことも選択肢の一つである。
 (F/S) 事業実施のための予算措置等の問題からナムダン県全県を対象に事業化する事が困難な場合は、一部地域のみでも早期に実施する事を勧告する。この場合、生産基盤整備等第一部のセクターに投資を集中するのではなく、モデル事業としての意義に配慮してなるべく多くのセクターを網羅しながら地域を限定して実施するのが望ましい。

【開発効果】
 1. 農村部における経済発展と農民の生活水準の向上、農業生産の増加、食糧の安定供給、雇用機会の増大、所得の拡大、生活環境の改善等
 2. 農村地域開発に貢献

5. 技術移転

オン・ザ・ジョブ・トレーニング
 カウンターパート研修員受入 (1名)

.案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	実施済 進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	具体化準備中 遅延 中断 中止 消滅	2. M/Pの現況 (区分)	進行 活用 遅延 中止 消滅
3. 主な理由	施設整備事業について自国資金で実施中(平成13年度国内調査)			
4. 主な情報源	、			
5. フォロアップ 調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度		
<p>状況 (平成10年度国内調査) 提案されたF/Sに基づいて南西部の5コミューンを中心にナムナム地区モデル農村開発が選定され、無償案件として要請書が1998年8月にMPIより日本大使館に提出され、同9月に外務省に送付された。外務省ではナムタン県がホーチミンの生誕地であることも考慮して優良案件として実施の方針であるが、他の無償案件の順番待ちのためB/Dの実施は早くても来年度の後半になると考えている。</p> <p>(平成11年度国内調査) 無償資金による実施の方針は決定されているが、時期が未定。1999年12月に予備調査ミッションが予定されている。2000年1月にはB/Dの予定が確定する。</p> <p>(平成11年度在外事務所調査) 無償資金協力が決定された要請額：23,856,000US\$。 *要請内容：灌漑排水の改修、農村地域の電力改修</p> <p>(平成13年度在外事務所調査) F/Sの調査結果を基に、ナムナムモデル農業開発計画が策定され、1998年8月、無償資金協力要請書がMPIから日本大使館に提出された。プレッジ/承認共に未だ具体的な予定は無いが、2000年7月25日～8月3日に、事前調査が行われた。</p> <p>施設整備事業 (平成13年度国内調査) 資金調達： 自国資金 無償資金の予備調査ミッションが現地入りした段階で、本調査のF/Sを基に施設整備については、自国資金で着々と進んでおり、灌漑設備に関しては本調査で提案したプロジェクトはほとんど完了し、無償資金供与以外の資金ソースを考えていた橋梁についても自国資金で実施中であった。) (平成13年度在外事務所調査) 以下の事業内容が地元の支援により行われた。 1)灌漑排水センター a: Ho Thanh給水灌漑システム 一部の水路の改善 b: ナムタンのポンプ式灌漑システム 水路システムの改善 2)農村道路センター Nam Nam Dike道路を改修中。事業資金により舗装予定。 3)Lam川にフェリーの代用として、橋が架けられた。</p> <p>今後の見通し: (平成13年度国内調査) 現地の人民委員会から、未実施となっているプロジェクトについての実施促進の申し入れがあり、現地日本大使館から外務省に要請が提出されている。</p> <p>開発におけるインパクト: (平成13年度在外事務所調査) 計画事業実施の結果として、農業生産の増加、食料の安定供給、雇用機会の増大、所得の多様化/拡大、生活環境の向上、等の効果により、調査地区及びその周辺の住民の生活水準は大きく改善すると予想される。環境計画においても、特にネガティブな環境インパクトは確認されていないため、確実に持続可能な事業といえる。</p>				

案件要約表 (基礎調査)

ASE VNM/A 503/97

作成 1998年7月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	ヴィエトナム		
2. 調査名	水産資源調査		
3. 分野分類	水産 / 水産	4. 分類番号	304010
6. 相手国の 担当機関	調査時	水産省	
	現在		
7. 調査の目的	ヴィエトナム国の排他的経済水域 (EEZ) における水産資源調査を実施し、沖合大型浮魚資源の資源量分布を把握するとともに、陸上調査を実施し沿岸漁業の実態と資源の把握を行う。両調査の結果をもとに、適正な漁業に資する海洋資源管理の指針を策定する。		
8. S/W締結年月	1994年9月		
9. コンサルタント	芙蓉海洋開発 (株)	10. 調査団	11 団員数 調査期間 1995.2 ~ 1998.2 (36ヶ月) ~ 延べ人月 0.00 国内 16.56 現地 51.34
11. 付帯調査 現地再委託	調査船BIEN DONGの改修工事、流網操業への改修工事、調査計測機器取付、整備工事、航海計器取付工事、船体部整備工事、機関部整備工事、電気部整備工事、出入渠、重心査定試験、海上試運転		
12. 経費実績	総額	374,532 (千円)	コンサルタン経費 315,133 (千円)

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	海上調査: ヴィエトナム中部海域の北緯8度、北緯18度、東経112度によって囲まれた排他的経済水域の水深40m以深の海域。 陸上調査: ヴィエトナム中部地区の6省							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	海上調査: 漁獲物の種組成、主要漁種の分布と相対的豊度 陸上調査: (1)漁業生産調査、(2)省別調査、(3)水産経済調査、(4)漁村社会調査 尚、陸上調査の対象省 (水射ガ港)は、Ba Ria-Vung Tau省 (Vung Tau港)、Binh Thuan省 (Phan Thiet港)、Khanh Hoa省 (Nha Trang港)、Quang Nam Da Dang省 (Da Nang港)、Quang Binh省 (Dong Hoi港)の6省である。 海洋水産資源管理の指針を策定し、以下の項目の水産振興政策に関する提言を行った。 1. 船団による規範的な沖合操業 2. 漁業統計の整備 3. 科学的資源調査の継続 拡大 4. 漁業規制の見直し 5. 漁業者の組織化 6. 技術革新 7. 水産物の鮮度保持と加工による流通の拡大 8. 取締船、調査船等の活動の拡充 9. インフラ整備							
4. 条件又は開発効果								
5. 技術移転	各調査の実施に先立ち、調査内容を解説した作業マニュアルと安全マニュアルをカウンターパートに説明し、その後、各調査を共同で実施することで技術移転を進めた。技術移転用として次のマニュアルを準備した。(海上調査:「安全マニュアル」作業マニュアル、陸上調査:「調査ハンドブック」質問表) カウンターパート研修 (1996.3.3~3.22、1997.3.25~4.22、1997.11.11~12.2)							

調査結果の活用の現状

(基礎調査)

1. プロジェクトの現況 (区分)	進行 活用 遅延 中止 消滅	
2. 主な理由	調査結果が評価されている(平成10年度国内調査)	
3. 主な情報源	、	
4. フォロ-アップ 調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	2001 年度 調査結果の活用が確認された。
<p>状況</p> <p>(平成10年度国内調査)</p> <p>1. 今回は大型の浮魚を対象とした資源の豊度調査が目的で、使用漁具としては流網(表層刺網)およびヴェトナム仕様の沈下流網を用いて実施した。</p> <p>2. ヴェトナムはこの調査結果については大いに評価していたが、同じ表層の大型浮魚でも今回の調査では使用漁具の制約から対象にならなかったマグロなど、いまだ深い層を遊泳する大型浮魚もぜひ継続して調査したい旨の希望を述べ、それを日本政府に依頼したい旨を表明した。沖合漁業を振興していきたい、ヴェトナムとしては、ぜひこれを実現したいとの意向であった。</p> <p>3. しかしながら、調査団としては、その調査は今回の調査とは別調査と考えるため、日本大使館を通して正式に要請されるよう提案することとした。</p> <p>(平成11年度在外事務所調査)</p> <p>沖合いのマグロ資源に関するJICA調査が2001年から実施される予定。</p> <p>(平成12年度国内調査)</p> <p>本調査の提言については、同国の経済的停滞及び法体系の未整備等により具体的な進展は見られないが、ハイフォンで日本企業と現地企業とで水産加工のJVの話が進行している様子である。</p> <p>(平成13年度在外事務所調査)</p> <p>水産資源調査の結果は、ヴェトナムの沖合遠洋漁業開発に活用されている。</p> <p>沖合地域のテストフィッシングは刺網と延縄漁により行われている。</p> <p>水産統計システムは現在調整中である。</p>		

案件要約表 (M/P)

ASE VNM/S 121/98

作成 1999年12月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	ヴィエトナム		
2. 調査名	ホアラク・ソンマイ地域開発計画調査 (フェーズ1)		
3. 分野分類	開発計画 / 開発計画一般	4. 分類番号	101010
6. 相手国の 担当機関	調査時	MPI/DSI	
	現在	MPI	
7. 調査の目的	ハノイ首都圏の機能再配置のために、2020年を計画目標として、ミホフン、ホアラク、ソマイ及びフクタイ地域を対象に都市開発計画のコンセプトプランを策定する。また、ホアラク地域を対象に都市開発計画のマスタープランを策定する。		
8. S/W締結年月	1997年7月		
9. コンサルタント	(株)パシフィックコンサルタンツインターナショナル (PCI) 日本工営 (株)	10. 調査団	10. 調査団 10.1 団員数 21 10.2 調査期間 1997.12 ~ 1999.3 (15ヶ月) 10.3 延べ人月 国内 86.00 現地 19.20 66.80
11. 付帯調査 現地再委託	環境影響評価、地形図作成、環境現況調査		
12. 経費実績	総額	372,853 (千円)	コンサルタン経費 355,469 (千円)

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ソントイ、ホアラク、ソマイ、ミウモン地区を含む国道21A号沿い		
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) 1US\$=13,900ドン	1) 1,870,000 内貨分 2) 2,870,000 3) 2,040,000	1) 0 外貨分 2) 0 3) 0	1) 0 2) 0 3) 0
3. 主な提案プロジェクト	ホアラク・ソンマイ都市開発計画 (大規模研究学園都市開発) 1. ヴィエトナム国家大学 (NU) を開発地区に移転させ、工学部、経済学部、法学部を新設して、総合大学として再編 拡充する。 2. ホアラク・ハイテクパーク (HTP) を開発し、VNU及び立地するハイテク企業と連携を図りながら、研究、開発機能、高度技術者養成機能を充実させる。 3. 国際都市としてのハノイ首都圏の国際交流、文化交流、リクレーション等の都市機能を分担する。 4. 2020年には500万近くまで膨張すると予想されているハノイ首都圏人口の一部を吸収する。悪化する居住環境改善の全国的なパイオニア・プロジェクトとして良質な住宅開発を行う。 5. 大規模都市開発のモデル・プロジェクトとして、周囲の環境と調和し、良質な都市環境維持に配慮した「田園都市」「環境モデル都市」を構築する。 6. インフラ整備に関しては、ダー河からの取水による給水、ホアビン発電所からの配電、光ファイバーの敷設による大容量、高品質の通信網、下水処理施設、固形廃棄物処理施設等を完備した都市開発が求められる。また、交通システムに関しては、開発地域の形状と開発の柔軟性の面から、格子状の道路ネットワークが提案されるが、その利用にあたってはできるだけ初期段階から公共交通システム(バス・システム)を導入することが提案されている。長期的には、より大容量の軌道系交通システムの導入も示唆される。 上記提案プロジェクト予算は、 1)~2005年、2)~2010年、3)~2020年		
4. 条件又は開発効果			
5. 技術移転	1. OJT 2. 日本研修		

調査結果の活用の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	進行 活用 遅延 中止 消滅	
2. 主な理由	提案2プロジェクトが事業化進行中。	
3. 主な情報源		
4. フォロアアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
<p>状況</p> <p>(平成11年度国内調査) 調査終了後、動きはなし。</p> <p>(平成12年度在外事務所調査) 以下の2プロジェクトの事業化進行中。 1. VNU移転 拡張 2. HoaLacハイテクパーク開発 以下の3プロジェクトの事業化準備中。 1. HoaLac Center市の開発 2. HoaLac-XuanMai市のインフラ整備 3. 2003年SEAGAMES用のスポーツセンター建設</p> <p>1. VNU移転 拡張 (平成13年度国内調査) 本調査中にVNUはハノイ西方32kmに位置するホアラックに移転する計画であったが、結局VNU事務局をハノイ市内のニャトゥに移転した。背景には、ホアラックに移転するメリットが無く、資金計画も新事務局を設立しはじめ申請できなくなったものと見られる。 (平成13年度在外事務所調査) 昨年末、VNUの移転が開始された。第一段階として、学生のピクニックのためのMucの丘に近い場所にStudent Biological Villageを設立している。VNUは、VNU地域のための地下水を発見している。VNUのための詳細なM/Pは進行中。</p> <p>2. HoaLacハイテクパーク開発 (平成13年度国内調査) ハイテクパーク事務局はホアラックに新設された。しかしながらMOSTEの力が弱く、かつアセアンの経済危機及び米国、日本経済の低迷のため外国投資が冷え込んだままである。現状では外国投資はハノイ近郊に集まっており、民活案件としての活力に欠けている。 (平成13年度在外事務所調査) 2001年9月のはじめに、PCを使った教育方法を活用するe-Learning Centerは日本の規格に追随した。 今日まで、3社がHHTP地域にあるセンター設立のための許可を持っている。1)ホアラック基盤開発、2)銀行情報推進及び教育センター (VietcomBank)、3)水供給技術会社 (Vaseenco)</p> <p>3. HoaLac Center市の開発 (平成13年度国内調査) 民活案件が冷え込んでいることから、公的投資が先行する必要がある。産業面では、ハイテクパーク事務局が設立されているが、公営団地、大学学部の移転を目指す必要がある。 (平成13年度在外事務所調査) ホアラック市民センターの開発が本計画に含まれている。Muc丘地域にセンター用地が確保されている。</p> <p>4. HoaLac-XuanMai市のインフラ整備 (平成13年度国内調査) ハノイ-ホアラック間を結ぶハイウェイは完成し、ホアラック-ソンマイ間の国道21A号が走っている。ハノイ市への水供給に関しては、パイプラインをハノイとホアラックハイウェイに通す計画が進んでいる。電力はホアビン水力発電所から供給可能である。 (平成13年度在外事務所調査) ホアラック-ソンマイ市を結ぶ基盤システムは継続中。ラン-ホアラックハイウェイからハイテクパーク地域の中心地を結ぶ道路は、2000年末までに建設する予定で進められている。日本政府の資金の下、2000年にHHTP地域の中心地にe-Learning Centerが設立された。地域住民の集中的な再定住は継続中。サブ事業の建設の進捗は遅く、その理由は資金の不足である。日本の支援は重要であり、ホアラック-ソンマイ市の発展には必要である。</p> <p>5. 2003年SEAGAMES用のスポーツセンター建設 (平成13年度国内調査) ハノイ市近郊にスポーツセンターの計画を変更しており、当該用地は都市型公園やテーマパークに計画変更をしていく必要がある。 (平成13年度在外事務所調査) 2003年のSEAGAMEのためのスポーツセンターが、ラン-ホアラックハイウェイの基盤システムとして集中的に建設されている。</p>		

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE VNM/S 208/98

作成 1999年12月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	ヴィエトナム				
2. 調査名	中部重点地域港湾開発計画調査				
3. 分野分類	運輸交通 / 港湾	4. 分類番号	202055	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	Transport Engineering Design Inc.			
	現在				
7. 調査の目的	チャンメイ、リエンチュウ、スングワットの3地区の長期港湾開発計画を作成するとともに、初期段階整備計画を提案する 1)2020年を目標に長期港湾整備計画を策定 2)最小限の港湾施設(防波堤、航路、泊地)の整備計画として初期段階港湾整備計画を策定 3)うち、1地区の初期段階整備計画については財務分析、予備的環境影響評価を実施し、2010年を目標に短期整備計画として位置づける。				
8. S/W締結年月	1996年9月				
9. コンサルタント	(財)国際臨海開発研究センター (OCDI) (株)日本港湾コンサルタント	10. 調査団	団員数 14 調査期間 1997.2 ~ 1998.8 (18ヶ月) ~ 延べ人月 86.47 国内 35.59 現地 50.88		
11. 付帯調査 現地再委託	自然条件調査(波浪観測、気象観測、底質観測)、IEIに関する環境調査、自然環境調査、社会環境調査、補足自然条件調査				
12. 経費実績	総額	402,149 (千円)	コンサルタン経費	382,551 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	1)チャンメイ、2)リエンチュウ 3)スングワット								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1)	258,000	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
		2)	359,000		2)	0		2)	0
		3)	353,000		3)	0		3)	0
	F/S	1)	151,000	内貨分	1)	63,000	外貨分	1)	88,000
		2)	158,000		2)	57,000		2)	101,000
		3)	119,000		3)	42,500		3)	76,500
		4)	0		4)	0		4)	0

3. 主な提案プロジェクト/事業内容

<M/P> 1)チャンメイ 背後工業団地の玄関港としての開発
 2)リエンチュウ 中部重点地域の中心的商港としての開発
 3)スングワット 石油精製所のための港、石油関連産業の玄関港としての開発

<F/S>
 1)チャンメイ
 設計水深13mの岸壁を多目的のバースとして水深12mで整備し、4万トンの自動車輸送船及びバラスト積貨物船等に対応する。また在来型一般貨物用、外航旅客船寄港のため、水深8mバースの整備をする。

2)リエンチュウ
 E1バースは多目的のバースとし、航路と泊地は暫定水深11mで浚渫し、岸壁前面のみ水深12mで整備し、最大船型の入出港とする。
 W1及びW2を水深8mの在来型一般貨物船用バースとする。

3)スングワット
 1千~最大5万トンの石油製品タンカーに対応するよう整備する

計画事業期間	1)	~	2)	~	3)	~	4)	~	
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	EIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
	FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00

前提条件
 経済的內部収益率は本プロジェクトが国民経済的にみて実施適格性のあることを示しており、また、技術的、環境的側面から特に困難な事象は想定されない。よって、チャンメイとスングワットでは背後の工業開発の進歩を見ながら港湾開発の実施のタイミングを決定することが大切である。リエンチュウでは、財務的內部収益率が5.1~5.7%と算定され、その他の財務目標も適正な範囲にあるので、低利の資金が利用できればプロジェクトは実現可能である。

[開発効果]
 中部地区に大水深港が開発され、大型船による会場輸送が可能になると、中部地区の工業開発や貿易が促進され、雇用の創出、外貨獲得などに結びつくものと期待される。しかし、新港の開発は防波堤の建設や海面の埋立てに多額の投資を必要とするので、財務的なフィージビリティは実施可能な水準の下限に近いものと想定される。

	事業期間年月	EIRR	FIRR	フィージビリティ(%)
1)チャンメイ	未定	17.2	-	
2)リエンチュウ	2000~2003年 2006~2015年	高成長 19.4 低成長 18.4	高成長 5.7 低成長 5.1	
3)スングワット	未定	20.8	-	

5. 技術移転

1. セミナー
 2. カウンターパート研修: 設計公社設計部 1名(1997年10月19日~11月8日)、設計公社調査部 1名(1998年3月29日~4月18日)

.案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	実施済 進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	具体化準備中 遅延 中断 中止 消滅	2. M/Pの現況 (区分)	進行 活用 遅延 中止 消滅
3. 主な理由	チャンメイ港は実施中。リエンチュウ港は実施予定。ズンクワット港は民間による開発が進行中。			
4. 主な情報源	、			
5. フォロ-アップ 調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度		
<p>状況 現状： (平成12年度在外事務所調査) TEDIによれば、対象3港湾の位置付けはJICA調査結果を踏襲している。</p> <p>(1)チャンメイ港 (平成11年度国内調査)(平成11年度在外事務所調査) チャンメイは背後工業団地の立地状況が芳しくなく、時機待ちの状態である。 (平成12年度在外事務所調査) チャンメイ工業地域の開発促進のため、NH1とチャンメイ港を結ぶ道路が建設中である。現在、TEDIが10,000DWT船舶向けバース建設の準備を、フエ市人民委員会の支援を受けて行っている。 資金調達： (平成13年度在外事務所調査) 国家予算(160十億ヴェトナム・ドン) 承認日 2000年12月 *事業内容：埠頭、埋立、浚渫、倉庫 工事： (平成13年度在外事務所調査) 建設中(工期 2年)</p> <p>(2)リエンチュウ港 (平成11年度国内調査)(平成11年度在外事務所調査) ダナン港(リエンチュウ港、Tien Sa港、Song Han港)は、中部地域で最も重要な港として認識されている。現在、ADBが調査していたTien Sa港で改良工事が進行しており、リエンチュウ港はLow Case相当で実施される模様。 (平成12年度在外事務所調査) ダナン港開発は、まずTien Sa港のリハビリを実施し、その後リエンチュウ港の開発を行うという見通しである。ダナン港改善計画がJIC融資により実施中であり2001年に工事開始、2002年に操業予定となっている。 (平成13年度在外事務所調査) Tien Sa港の改修が現在の優先課題であるため、リエンチュウ港に関しては未着手。 資金調達： 1999年 3月30日 L/A 106.9億円 「ダナン港改良計画」</p> <p>(3)ズンクワット港 (平成11年度国内調査)(平成11年度在外事務所調査) ズンクワットは精油所建設が国家プロジェクトとして実施されることが決定され、2001年運転と公表されたが、具体的な進捗はみられない。 (平成12年度在外事務所調査) ズンクワット精油所No.1がズンクワット港後背地に建設中である。製油所はViet Rossという民間JMにより管理されており、これに伴い、港湾施設(オイルバース、防波堤他)もこのJMが整備する。製油所建設用バースは2001年に操業が予定されている。また防波堤、オイルバース建設の入札を実施中で、2003年に完工予定となっている。 これら防波堤、オイルバースは、JICA調査の提案事業には網羅されていない。 工事： (平成13年度在外事務所調査) 1)防波堤(総延長1550m) 工期 2001～2003年 進捗状況 既に工事を開始。 2)原油輸入バース 進捗状況 入札評価 3)石油製品輸出港 工期 2001～2003年 事業内容 バース2基(0,000 DWT タンカー用)、バース4基(6,000 DWT タンカー用) 進捗状況：既に工事を開始</p>				

案件要約表 (F/S)

ASE VNM/S 303/98

作成 1999年12月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	ヴィエトナム				
2. 調査名	タインチ橋建設調査				
3. 分野分類	運輸交通 / 道路	4. 分類番号	202020	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	Ministry of Transportation PMU Thang Long			
	現在				
7. 調査の目的	首都ハノイ市内における紅河を横断するタインチ橋及び同橋梁を路線の一部として含む環状3号線の建設に係るフィジビリティ調査 (目標年次2010年) を実施する C/Pへの技術移転を行う。				
8. S/W締結年月	1997年5月				
9. コンサルタント	(株)パシフィックコンサルタンツインターナショナル (PCI)			10. 調査団	11 調査期間 1997.7 ~ 1998.9 (14ヶ月) ~ 延べ人月 43.00 国内 14.50 現地 28.50
11. 付帯調査 現地再委託	1.地質調査、2.地形測量、3.水文 水質調査、4.環境影響調査				
12. 経費実績	総額	183,339 (千円)	コンサルタン経費	178,410 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ハノイの環状3号線							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) 1US\$=12,950円 (1998年1月現在)	1)	226,174	内貨分	1)	88,506	外貨分	1)	137,668
	2)	82,402		2)	37,521		2)	44,881
	3)	45,601		3)	18,522		3)	27,079
	4)	0		4)	0		4)	0

3. 主な事業内容

1. タインチ橋 (3.1km) 主橋梁、アプローチ橋、堤防橋
2. タインチ道路工区 (6.1km) 4車線高速道路本線、側道、歩道部、インターチェンジ、PCコンクリート橋
3. ザラム道路工区 (3.2km) 4車線高速道路本線、側道、歩道部、インターチェンジ、料金所、PCコンクリート橋

計画事業期間	1)	1999.4 ~ 2003.12	2)	~	3)	~	4)	~
4. フィジビリティ とその前提条件 条件又は開発効果		EIRR	1)	13.14	2)	0.00	3)	0.00
		FIRR	1)	5.63	2)	0.00	3)	0.00

<前提条件>
本プロジェクトはハノイ市2020年のマスタープランに提案されている第三リングロードの一部をなすものである。

5. 技術移転

1. OJT
2. 日本研修 PMU Thang Longより1名 (1997年10 ~ 11月)

案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	実施済 進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	具体化準備中 遅延 中断 中止 消滅
2. 主な理由	2000年3月 円借付/A締結 (平成12年度在外事務所調査)	
3. 主な情報源	、	
4. フォロ-アップ 調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
<p>状況</p> <p>次段階調査： (平成11年度国内調査)平成11年度在外事務所調査) 1999年4月～2000年5月 連携D/D 「タンチ橋及びピカントー橋建設計画実施設計調査」 * 設計内容 / 1)タンチ橋、2)環状3号線 (ザラム地区)、3)環状3号線 (タンチ区間 :タンチから国道1号まで)、4)環状3号線 (国道1号から新国道1号まで)、5)住民移転先のインフラ施設</p> <p>資金調達： (平成11年度国内調査) 1999年12月 円借付ブレッジ 「タンチ橋建設事業 ()」 (平成12年度在外事務所調査) 2000年3月 100億円 円借付/A締結 「タンチ橋建設事業 ()」</p>		

案件要約表 (F/S)

ASE VNM/S 304/98

作成 1999年12月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	ヴィエトナム		
2. 調査名	カントー橋建設計画調査		
3. 分野分類	運輸交通 / 道路	4. 分類番号	202020
6. 相手国の 担当機関	調査時	運輸省	
	現在		
7. 調査の目的	カトー市内においてコン河を横断するカトー橋の建設に係るフェジビリティ調査(目標年次2010年)を実施する。またカウンターパートに対する技術移転を行う。		
8. S/W締結年月	1997年3月		
9. コンサルタント	日本工営(株) (株)パデコ	10. 調査団	13
		調査期間	1997.8 ~ 1998.11 (15ヶ月)
		延べ人月	39.80
		国内	13.50
		現地	26.30
11. 付帯調査 現地再委託	土地 地質調査、地形及び河川測量、水文 水理調査、環境調査		
12. 経費実績	総額	170,668 (千円)	コンサルタン経費 165,528 (千円)

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	メコンデルタ地域、ヴィエトナム省とカントー省にまたがる。							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	268,215	内貨分	1)	84,196	外貨分	1)	184,019
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
	4)	0		4)	0		4)	0

3. 主な事業内容

1. プロジェクト
ヴィエトナム市とカントー市を結ぶ(国道1号線 既存フェリーの下流側3kmの位置でフェリーと同じ川を渡る橋梁とアプローチ道路の建設。

2. プロジェクトの概要
長さ : 14.6km
橋梁総延長 : 2.6km
アプローチ道路 : 12.0km(ヴィエトナム側 5.0km、カントー側 7.0km)
道路交差部 : ヴィエトナム側 複合Y型立体交差、カントー側 T型平面交差
サービスエリア : 2ヶ所
料金所 : 1ヶ所

[計画事業期間]
詳細臨討 1999年6月~2000年9月
工事 2001年10月~2005年6月

計画事業期間	1) ~	2) ~	3) ~	4) ~
4. フェジビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	EIRR	1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00
	FIRR	1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00

[開発効果]
1. メコンデルタ地域および当該地域とホーチミン市相互間の経済発展
2. 貨物を含む輸送コストの低減
3. 地域開発と低所得層に対する支援効果
4. プロジェクト沿線の貧困の解消と女性の雇用機会の促進効果
5. 地域観光の促進

[フェジビリティ]
EIRR 13.5% FIRR 5.6~11.7%

5. 技術移転

1. セミナー : 橋梁建設技術、大深度基礎建設技術
2. カウンターパート研修 : 運輸省 3名(1998年7月13日~8月2日)

案件の現状

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p>実施済 進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中</p>	<p>具体化準備中 遅延 中断 中止 消滅</p>
<p>2. 主な理由</p>	<p>円借款締結 (平成13年度国内調査)</p>	
<p>3. 主な情報源</p>	<p>なし</p>	
<p>4. フォロアアップ調査終了年度及びその理由</p>	<p>終了年度理由</p>	<p>年度</p>

状況

次段階調査：
(平成11年度国内調査)
1998年12月 連携D/D 「タンチ橋及びカントー橋建設計画実施設計調査」

資金調達：
(平成11年度国内調査)
1998年11月にヴェトナム側はOECF(現JICA)に対し、当プロジェクトの実実施設計と工事監理及び本工事の資金支援を要請している。
(平成12年度国内調査)
円借款ロングリストの候補案件に選ばれた。(「カントー橋」400億円)
(平成13年度国内調査)
2001年3月30日 L/A 248.47億円
*融資業内容 主要橋梁部分の建設に必要な土木工事、資機材及びコンサルタントサービス

工事状況：
(平成11年度国内調査)
用地取得と移転先インフラは、2000年3月から2001年6月に予定されている。
本工事は3工区に分けられ、全体の行程としては2002年2月着工で、2006年8月完成予定となっている。
(平成13年度国内調査)
コンサルタント選定中 (2001年11月現在)
(平成13年度在外事務所調査)
土地確保費用承認の要請手続きが完了しつつある。
現地カウンターパートの出資で、カントー及びVinh Long省の移住区のインフラを建設中。
不発弾(地雷)除去：作業完了。
調達：監督コンサルタントの選定中。

経緯：
(平成11年度在外事務所調査)
カントー橋は、ヴェトナムの重要幹線道路である国道1号線上に位置し、同幹線道路上の他の橋建設とともに2010年を目標に整備計画が実施されている。現在のところ橋梁がないため、国道1号線を利用する車両はフェリーによる渡河を余儀なくされており、今後の同地域の経済的・社会的発展のネックとなっている。その上、カントー橋建設は同国の社会経済的発展の点からも国家的課題となっている。

案件要約表 (M/P)

ASE VNM/S 105/99

作成 2000年6月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	ヴィエトナム			
2. 調査名	ハロン湾環境管理計画調査			
3. 分野分類	行政 / 環境問題	4. 分類番号	102030	
6. 相手国の 担当機関	調査時	科学技術環境省/クアンニン省人民委員会		
	現在			
7. 調査の目的	ヴィエトナム国政府の要請に基づき、ハロン湾の環境保全のためにハロン湾とその周辺地域を対象とした包括的な環境管理計画を策定することを目的とするものである			
8. S/W締結年月	1997年9月			
9. コンサルタント	日本工営 (株)	10 調査団	団員数	14
	新日本気象海洋 (株)		調査期間	1998.2 ~ 1999.11 (21ヶ月)
11. 付帯調査 現地再委託			延べ人月	102.30
			国内	30.70
			現地	71.60
12. 経費実績	総額	457,621 (千円)	コンサルタン経費	418,070 (千円)

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ハロン湾の世界遺産地域ならびにハロン湾の環境に影響を与える地域 (面積 2,500 km ²)							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>1. Bach Dang 排水処理施設 (プロジェクト予算 :11,100 US\$)</p> <p>2. 環境改善パイロット事業 (プロジェクト予算 :1,800 US\$)</p> <p>3. 第 1 期衛生環境改善事業 (プロジェクト予算 :1,500 US\$)</p> <p>4. マングローブ湿地の再生 (プロジェクト予算 :1,000 US\$)</p> <p>5. 環境モニタリング (水質、環境資源) (プロジェクト予算 : 800 US\$)</p> <p>6. ビジターセンターの設置 (プロジェクト予算 :3,000 US\$)</p> <p>*費用には、2000 - 2010年間の維持 管理費を含む。</p>							
4. 条件又は開発効果	<p>開発効果： 策定したハロン湾環境管理計画 (EMP) において提案した32ハード型及びソフト型の事業を早期に実施、実現させることにより EMP のビジョンである「環境に配慮したハロン湾地域の持続的開発」を実現させるための、以下の3つのゴールを達成することができると考えられる。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 世界自然遺産の絶対的保全 2. 持続可能な経済開発に資する環境保全 3. 環境管理に関する行政執行能力の強化 							
5. 技術移転	<p>OJT セミナー 日本研修 3人</p>							

調査結果の活用の現状

(M/P)

1. プロジェクトの現況 (区分)	進行 活用 遅延 中止 消滅	
2. 主な理由	無償案件として要請書を提出 (平成12年度国内調査)	
3. 主な情報源		
4. フォロアップ 調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
<p>状況 (平成12年度国内調査) 環境管理計画で提案した事業 計画のうち、緊急性、対策の効果、立地を勘案し、優先事業を6事業選定した。選定した優先事業は以下の通りであり、ヴェトナム政府もこれらの事業の早期着手に同意している。</p> <p>1) Bach Dang Wastewater Treatment Plant Construction Project 2) Pilot Rehabilitation Project on Coal Mining Areas 3) Tourism Area sanitation Improvement Project(Phase I) 4) Mangrove Swamps Rehabilitation Project 5) Environmental Monitoring Program 6) Visitor Center Construction Project</p> <p>優先事業のうち、ビジターセンター建設事業は、環境保全に関する教育・啓蒙活動が重要であることから提案された。本センターにハロン湾の環境保全・管理に関する提示、研究、図書館機能等を持つ施設であり、これに環境モニタリングと環境保全に係るパイロット事業 (観光汚染対策、環境資源対策) を組み込み、日本政府に対して無償案件として要請が出された。事業実施地はファンタン地域の海岸域が予定されている。</p> <p>(平成13年度国内調査) 無償資金協力を要請中のハロン湾環境モニタリング 情報センター建設事業はまた採択されていない。また、クアンニン省にて策定した環境管理計画の政府承認を得るべく手続き中である。</p> <p>1. ビジターセンター建設計画 資金調達： (平成13年度在外事務所調査) 要請中 事業名：ハロン湾環境情報整備 管理計画 要請先：日本ODA 供与額：6億1,930万円 (663万米ドル、1米ドル=110円) *事業内容 (1)短期目標：観光地におけるトライアル、テストや自然保護を実施する傍ら、環境モニタリング 分析プログラムにより、環境マネジメント能力の強化を図る。特に、ハロン湾及びクアンニン省の環境情報を収集することにより、環境保全に対する認識を高める。 (2)中期/長期目標：ハロン湾及びクアンニン省の持続的開発。</p> <p>2. 関連調査及び資金調達等の進捗状況 (平成13年度在外事務所調査) クアンニン省人民委員会が2000年度にヴェトナム政府に提出したプロジェクトファイル、計画投資省が日本のODAへ転送した。同省及びハロン湾の住人 指導者層は早急なプロジェクトを実施を望んでいる。</p>		

案件要約表 (M/P)

ASE VNM/S 106/99

作成 2000年6月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	ヴィエトナム			
2. 調査名	全国電気通信整備計画調査			
3. 分野分類	通信・放送 / 電気通信	4. 分類番号	204030	
6. 相手国の 担当機関	調査時	郵電庁		
	現在			
7. 調査の目的	ヴィエトナム国政府の要請に基づき、同国の急速な経済発展に伴う電気通信分野の需要増大に対応するため、2010年を目標年次とする全国電気通信整備計画を策定する			
8. S/W締結年月	1998年2月			
9. コンサルタント	NTTインターナショナル(株)	10 調査団	14	
			調査期間	1998.7 ~ 1999.3 (8ヶ月) 1999.6 ~ 1999.8 (2ヶ月)
			延べ人月	66.54
			国内 現地	26.67 39.87
11. 付帯調査 現地再委託				
12. 経費実績	総額	266,681 (千円)	コンサルタン経費 250,453 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ヴィエトナム全国		
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1) 0 2) 0 3) 0	内貨分 1) 0 2) 0 3) 0	外貨分 1) 0 2) 0 3) 0
3. 主な提案プロジェクト	<p>(1)プロジェクトNo.1 北部地方通信プロジェクト(20省、101,000回線)</p> <p>(2)プロジェクトNo.2 メコンデルタ地方通信プロジェクト(12省、124,000回線)</p> <p>(3)プロジェクトNo.3 中部地方通信プロジェクト(12省、92,000回線)</p> <p>(4)プロジェクトNo.4 市外伝送路網プロジェクト(4SDHループ、4無線及びSDH区間)</p> <p>(5)プロジェクトNo.5 周波数監視プロジェクト(新局、既設局7)</p> <p>(6)プロジェクトNo.6 OPMIC (線路保守センター)プロジェクト(Hanoiに新設)</p> <p>(7)プロジェクトNo.7 VSATを利用した緊急電話網プロジェクト(全国規模)</p>		
4. 条件又は開発効果	<p>開発効果</p> <p>(1)地方部の電気通信整備拡張により一般加入電話の充足促進が可能となる</p> <p>(2)長距離網の整備により一層の利便性が向上</p> <p>(3)付帯設備の充実によるシステムの効率化、信頼性の向上及び品質の向上が期待できる</p>		
5. 技術移転	<p>カンファレンス研修(2名)、セミナー(日本側20名、ヴィエトナム側66名)</p>		

調査結果の活用の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	進行 活用 遅延 中止 消滅	
2. 主な理由	フランスODA融資による提案事業実現 (平成13年度国内調査)	
3. 主な情報源		
4. フォロアップ調査終了年度及びその理由	終了年度理由	年度
<p>状況</p> <p>次段階調査： (平成13年度在外事務所調査) F/S実施中。</p> <p>電話回線を前回設計の30,000回線から50,000回線に増設。計画通り2002年の第一四半期後期(2002年3月)までにF/Sを完了し、2002年の第四四半期(2002年12月)までに事業を完了する予定。F/Sには、現状に即した最新技術を適用する。設計段階の予算はフランスODAの無償供与、実施段階予算は同国ODAの借款を利用。</p> <p>1. 北部地方通信整備計画 (平成13年度在外事務所調査) 資金調達：フランスODA(2000年) 供与額：10.3百万ユーロ(機材購入費) 承認日：2000年5月17日 *事業内容：交換設備の容量拡大。15省(ハシアン、カオバン、Long Son、ラオカイ、ライチャウ、イエンバイ、トゥエンクアン、Bai Kan、ホアビン、Bai Giang、フートー、Cinh Phuc、ハタイ、ナムディン、Tai Binh)に50,000電話回線を新設。</p> <p>2. 中部9州地方通信網拡充プロジェクト (平成13年度国内調査) 本調査の提案プロジェクトである中部9州通信網拡充プロジェクトについては円借款の要請まだされていない。現在事前審査入札中の中部9州地方電気通信網拡充プロジェクトの状況次第である。同プロジェクトの履行が遅れているため、本件の要請が遅れている。</p> <p>3. 改定ケーブル建設計画 (平成13年度国内調査) 円借款を要請済である。 関連事業： (平成12年度国内調査) 中部ヴィエトナム地方電気通信網拡充プロジェクト 本調査とほぼ同時に円借款プロジェクト中部ヴィエトナム地方電気通信網拡充プロジェクトが以下の概要で実施されている。 資金調達： L/A：1998年3月 113億円 *事業内容はヴィエトナム地方中部9州における地方電気通信網の整備拡充計画である。交換設備 77局、約119千回線、WLL設備 約9千回線、加入者ケーブル設備 約166千対、光ファイバ伝送設備 約1,700Km、マイカ無線伝送設備 3区間) 現状： (平成13年度国内調査) 2001年12月25日、交換パッケージ及び光伝送設備パッケージの事前審査入札を実施。本入札公示は2002年3月の予定。 -その他のパッケージは、事前審査入札図書がヴィエトナム政府の承認待ちの状況。2002年3月に事前審査入札が公示される見通し。</p> <p>(平成12年度国内調査) ヴィエトナム側は本調査で提案された優先プロジェクトに強い関心を持っており、上記実施中の円借款プロジェクトの進捗を考慮しつつ、優先プロジェクトの中から次期円借款プロジェクトの候補を選定し、日本へ円借款の要請を出す計画を持っている。</p>		

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE VNM/S 210/99

作成 2000年6月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	ヴィエトナム				
2. 調査名	ホーチミン市排水・下水道整備計画調査				
3. 分野分類	公益事業 / 都市衛生	4. 分類番号	201040	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	ホーチミン市人民委員会			
	現在				
7. 調査の目的	ホーチミン市を対象とし2020年を目標準年とした都市排水及び下水道整備のためのM/Pを策定し、優先プロジェクトに関するF/S調査を実施すること				
8. S/W締結年月	1998年1月				
9. コンサルタント	(株)パシフィックコンサルタンツインターナショナル (PCI)			10. 調査団	17
				調査期間	1998.7 ~ 1999.12 (17ヶ月)
				延べ人月	115.02
				国内	16.70
				現地	98.32
11. 付帯調査 現地再委託	測量調査、住民意識調査、水質・底質調査、動植物調査、土質調査、住民移転調査、環境影響調査				
12. 経費実績	総額	461,342 (千円)	コンサルタン経費	441,347 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	M/P ホーチミン市の中心部を含む約650km ² F/S ホーチミン市の中心市街地に位置するTau Hu, Ben Nghe-Doi, Te流域 (約3,065 ha) 及びその外縁部のThanh Da地区 (15ha) Ben Me Coc ()地区 (71 ha) Ben Me Coc ()地区 (46 ha)								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1)	1,176,000	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
		2)	1,717,000		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
	F/S	1)	113,000	内貨分	1)	84,000	外貨分	1)	29,000
		2)	400,000		2)	220,000		2)	198,000
		3)	0		3)	0		3)	0
		4)	0		4)	0		4)	0
		4)	0		4)	0		4)	0

3. 主な提案プロジェクト/事業内容

M/P:

1. 都市排水改善事業

調査地区は6排水区(中央、北、西、南、北東、南東)に分割され、各排水区は異なる自然条件(地形、地質)社会条件(土地利用、都市化状況)及び生活環境条件(排水システム、浸水状況)である為、各排水区毎に水路改修、遊水地建設、オンサイト調節池建設の法制化、排水管整備の改善策が提案された。また、中央地区内外外遊部に位置するThanh Da地区(15ha) Ben Me Coc ()地区(71ha) Ben Me Coc ()地区(46ha)にはポンプ排水の導入が提案された。

2. 下水道整備事業

2020年で人口密度が200人/ha以下の地域(446km²)には個別処理が、人口密度が200人/ha以上の地域(190km²)には下水道整備が提案された。下水道整備地域は9処分区に分割された。

F/S:

1. 都市排水改善事業

1)水路改修(計画事業期間/第1期 2003年4月~2005年3月 第2期 2006年7月~2008年6月):総延長13,380m、Ben Nghe 水路3,140m、Tau Hu 水路9,030m、Ngang 水路1,210m

2)ポンプ排水区改善(計画事業期間/第1期 2001年10月~2003年12月 第2期 2006年7月~2007年6月):Thanh Da地区(15.4ha) Ben Me Coc ()地区(70.9ha) Ben Me Coc ()地区(46 ha)

3)既存合流式管改善(計画事業期間/第1期 2001年10月~2003年3月)増設管10,272m、布設替え1,320m

2. 下水道整備事業

1)遮集管(計画事業期間/第1期 2002年7月~2005年3月 第2期 2007年7月~2010年3月):遮集管28,939m、雨水吐室103カ所

2)下水中継ポンプ場(計画事業期間/第1期 2003年1月~2005年3月 第2期 2009年1月~2010年3月)ポンプ容量133.3m³/min. x 2台、105.0m³/min. x 3台

3)導水管(計画事業期間/第1期 2002年7月~2005年3月)6,400m

4)下水処理場(計画事業期間/第1期 2003年10月~2005年12月 第2期 2006年10月~2010年12月)流入ポンプ、最初沈殿池、反応タンク、最終沈殿池、塩素接触タンク、重力式濃縮タンク、汚泥遠心式脱水機、コンポスト化施設

4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	計画事業期間	1) ~	2) ~	3) ~	4) ~
	EIRR	1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00
	FIRR	1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00

5. 技術移転

前提条件:

一般家庭一帯当たり下水道料金を対世帯当たり月収比率0.6%、年上昇率2.5%と設定した。初期工事費は中央政府からの補助金を充てる。

開発効果:

浸水被害の低減、Tau Hu, Ben Nghe-Doi, Te 水路及びサンゴン川の水質改善、水系伝染病罹病率の低下が見込まれる。

QT

セミナー

日本研修 5人

案件の現状

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p>実施済 進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中</p>	<p>具体化準備中 遅延 中断 中止 消滅</p>	<p>2. M/Pの現況 (区分)</p>	<p>進行 活用 遅延 中止 消滅</p>
<p>3. 主な理由</p>	<p>JICA/JBICの連携D/Dで実施中、円借款 締結 (平成12年度国内調査)</p>			
<p>4. 主な情報源</p>				
<p>5. フォロ-アップ 調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>		
<p>状況</p> <p>1. ホーチミン市水環境改善プロジェクト 次段階調査： (平成13年度在外事務所調査) 2000年3月～2001年7月 JICA/JBICの連携D/D 「ホーチミン市排水・下水道整備実施設計」 資金調達： (平成13年度国内調査) 2001年3月30日 L/A 82億円 *融資事業内容 ポンプ配水事業、汚水遮集管建設、汚水中継ポンプ場建設、汚水処理場建設、既設下水管改修 工事状況： コンサル選定業務進行中</p> <p>状況： (平成12年度国内調査) F/Sで提案された優先プロジェクトのうち、第一期事業の実施に対し、1999年10月に派遣されたJBICの円借款審査ミッションの結果を受けて、2000年1月10日に「ホーチミン市水環境改善プロジェクト実施設計調査」に関するS/WがJICAとベトナム政府間で締結された。 JICAは同調査業務を2000年4月より開始し、2001年5月に最終報告書を完成する予定である。また、1999年10月のJBICの円借款ミッションの結果を受けて、日本政府はこの事業をJICA/JBICの連携D/Dと位置付け、JICAの実施設計が完了した後、JBICローンでの事業を実施することとした。 同調査業務の進捗状況は、2000年8月に基本設計報告書を提出し、ベトナム政府の合意を得た後、詳細設計を実施中である。 また、JBICは2000年10月にホーチミン市水環境改善プロジェクトの実施に関する円借款審査ミッションを送り、ベトナム政府と同事業に関する協議を行いM/Dの調印に至っている。</p>				

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE VNM/S 211/99

作成 2000年6月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	ヴィエトナム				
2. 調査名	北部地方地下水開発計画調査				
3. 分野分類	社会基盤 / 水資源開発	4. 分類番号	203025	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	農業農村開発省、地方給水 衛生環境センター			
	現在				
7. 調査の目的	1) 北部5省 (Thai Nguyen, Ninh Binh, Thanh Hoa, Ha Tinh, Ha Noi) 20エーの地下水賦存量調査 2) 2010年を目標年次とする地下水開発計画に係るM/Pの策定 3) 優先プロジェクトに対するF/Sの実施 4) カウンターパートへの技術移転				
8. S/W締結年月	1998年1月				
9. コンサルタント	国際航業 (株)	10 調査 団	役員数	12	
	応用地質 (株)		調査期間	1998.8 ~ 2000.2 (18ヶ月)	
			延べ人月	65.34	
			国内	19.00	
			現地	46.34	
11. 付帯調査 現地再委託	試掘調査、水質調査、平面測量、給水ルート縦断測量、土質調査				
12. 経費実績	総額	300,904 (千円)	コンサルタン経費	239,967 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	M/P: 北部地方 5省 20エー F/S: 北部地方 4省 15エー								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	162,000
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
	F/S	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	13,700
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
		4)	0		4)	0		4)	0

3. 主な提案プロジェクト/事業内容

M/P:
2010年までに北部 5省 20エーを対象として各戸給水により 1人当たり給水量 154リットル/日を達成する (給水人口149,700人、普及率90%)、
水源施設 (深井戸) 浄水施設 (3過池、沈殿池) 及び配水施設 (配水塔、配水管) の建設

F/S:
2002年を目標とし、北部 5省 15エーを対象として各戸給水 (共同水栓併用) により M/P目標 (2010年) を達成する (給水人口138,000人、普及率90%)、
水源施設 (深井戸) 浄水施設 (受水井、生物 3過池、逆洗タンク、排水池及びスラッジ乾燥床) 配水施設 (配水池、ポンプ、高架タンク、配水管) の建設

計画事業期間	1)	2000.4 ~ 2010.3	2)	~	3)	~	4)	~
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果		EIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00
		FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00

裨益効果:
各戸給水により安全な水が供給されるため、利便性とあいまって住民の生活環境が一変し、長期的には保健衛生環境が著しく改善される。このため、水因性疾患の罹患率が大幅に減少し、ひいては農村経済の継続的発展が期待される。

5. 技術移転

OJT 物理探査、地下水コンピュータシミュレーション、社会調査手法
日本研修 1人

案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	実施済 進行中	具体化準備中	2. M/Pの現況 (区分)	進行 活用
	実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	遅延 中断 中止 消滅		遅延 中止 消滅

3. 主な理由	無償案件として要請書を提出 (平成12年度国内調査)			
---------	----------------------------	--	--	--

4. 主な情報源				
5. フォロ-アップ 調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度		

状況

(平成12年度国内調査)
本調査終了後、ベトナム政府より優先プロジェクト実施に係る無償資金協力の要請が行われた。

(平成13年度国内調査)
JICA B/D 実施中
担当コンサルタントは北海道開発コンサル及びPCI

(平成13年度在外事務所調査)
要請済プロジェクト事業名: ベトナム北部地方地下水開発計画調査)
資金要請先: 無償資金協力
要請額: 20億円 (13.7百万US\$)
*事業内容:
施設建設: 給水施設 15セット (深井戸、浄水施設、給水設備で構成)
機材 (上記設備に必要なパイプ、電気ポンプ、水道メーター、等 15セット 掘削装置)
運営: 管理費は水道利用者が負担し、運営管理機関が利用者から水道料を徴集する予定。

案件要約表 (M/P)

ASE VNM/S 107/00

作成 2001年5月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	ヴィエトナム			
2. 調査名	運輸交通開発戦略調査			
3. 分野分類	運輸交通 / 運輸交通一般	4. 分類番号	202010	
		5. 調査の種類	M/P	
6. 相手国の 担当機関	調査時	交通運輸省 運輸開発戦略研究所		
	現在			
7. 調査の目的	経済発展の基盤となる運輸交通システムの整備を効率的に進めていくために、全国及び全交通モードを対象として、2020年に至るまでの長期戦略とともに、中期計画及び短期計画を策定する。			
8. S/W締結年月	1998年9月			
9. コンサルタント	(株)アルメック	10. 調査団	団員数	0
	(株)ハシフィックコンサルタンツインターナショナル (PCI)		調査期間	1999.1 ~ 2000.6 (17ヶ月)
			延べ人月	145.53
			国内	8.56
			現地	136.97
11. 付帯調査 現地再委託				
12. 経費実績	総額	666,853 (千円)	コンサルタン経費	0 (千円)

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ヴィエトナム全域							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<ul style="list-style-type: none"> 1. 道路 道路及び橋梁の改良 2. 鉄道 修復及び小規模改良 3. 港湾及び船舶 港湾の改良、拡張及び開発 4. 空運 空港拡張及び開発 							
4. 条件又は開発効果								
5. 技術移転	OJT、日本研修							

調査結果の活用の現状

(M/P)

1. プロジェクトの現況 (区分)	進行 活用 遅延 中止 消滅	
2. 主な理由	重要分野であるので、今後何らかの動きが生じると考えられる(平成13年度在外事務所調査)	
3. 主な情報源		
4. フォロ-アップ 調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
<p>状況 (平成13年度在外事務所調査) Vitransの結果に基づいて、V国MOTIは2020年までの運輸戦略、2010年までのマスタープランを作成し、首相に提出した。承認ための3会議がMPI(承認委員会のための永続的メンバー Standing Member of Approval Commission)によって開催された。承認委員会は2001年7月9日付けで首相に提出した。現在、首相が承認に関して検討中。</p>		

案件要約表 (M/P)

ASE VNM/S 118/00

作成 2001年5月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	ヴィエトナム		
2. 調査名	ハノイ市環境保全計画調査		
3. 分野分類	行政 / 環境問題	4. 分類番号	102030
6. 相手国の 担当機関	調査時	ハノイ市人民委員会	
	現在		
7. 調査の目的	ハノイ市を対象とする環境保全にかかるM/P、及び一般廃棄物に関するPre-F/Sの策定		
8. S/W締結年月	1997年11月		
9. コンサルタント	日本工営(株) (株)エックス都市研究所	10. 調査団	16
		調査期間	1998.7 ~ 2000.8 (25ヶ月)
		延べ人月	89.38
		国内 現地	28.02 61.36
11. 付帯調査 現地再委託	水質分析、大気汚染調査、ごみ質調査、補足実測調査、中継基地候補地研図作成費		
12. 経費実績	総額	328,814 (千円)	コンサルタン経費 321,243 (千円)

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	7市街区と郊外区で構成されるハノイ市全域 (面積927.5km ²)					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分
	2)	0		2)	0	
	3)	0		3)	0	
3. 主な提案プロジェクト						
<p>ハノイ市の環境改善及び環境保全の為に、短・中・長期の対策を策定した。下記の対策プロジェクト(優先プロジェクトを早急に実施することを提案する優先案件予算 514,487千US\$ (廃棄物Pre-F/S分45,800千US\$を含む。))</p> <p>1. 総合環境管理 (組織 制度型) モニタリングシステムの構築 強化、環境調整委員会設置と環境マスタープランの定期見直し制度、ハノイ市科学 技術環境局の強化、区レベル環境管理の強化</p> <p>2. 水衛生環境 水質改善 (施設型) To Lich流域排水第2期、西湖水質改善第2期、Old City Center (市中心部)、14湖沼改善、Old City Center 下水整備、尿尿収集 処理</p> <p>3. ごみ処理 施設型 都市ごみ収集改善、(組織 制度型) 廃棄物処理責任の区への移管と廃棄物処理サービスの民営化</p> <p>4. 資金調達手段の多様化 (組織 制度型) 環境資金設立 上記の優先プロジェクトのうち、施設型6件については2005年から2010年の間に完了させる事を提案する。</p> <p>また、廃棄物緊急プロジェクト(処分場建設 中継輸送システム)の主要諸元は下記の通り ナムソン衛生埋め立て処分場： 方式 衛生埋め立て、処分能力 約1,085万トン、運営期間 2004年から2018年初めまで トンクク中継基地： 面積 6.0ha、積み替え能力 1,600トン/日 (2004年の操業開始時点) 大型輸送車両： 大型タンポトラック 総重量25トン、積載量11トン、積載容積26m³、台数44台</p>						
4. 条件又は開発効果						
<p>開発効果 本調査で提案した環境マスタープランを実施した場合は、しない場合と比較して、ハノイ市環境質は著しく改善される。一部の地区においては若干、汚染が残るものの2020年におけるハノイ市は全体として環境汚染から開放された都市となる。マスタープランを実施した場合の2020年におけるハノイ市環境状況は下記の通り</p> <p>2020年ハノイ市環境質 (環境マスタープランを実施した場合) 水衛生環境 現在、頻繁な湛水に悩まされている市中心部 (Old City Center) は10年確率降雨でも湛水はしない。その他の地区においても、少なくとも5年降雨では湛水は発生しない。 水質 水質汚染は対策を実施しない場合はもとより、現状より著しく改善され、Luj川、To Lich川中・下流域で生活項目 (BOD) について軽度の汚染が見られるのを除き、市内全流域で水質改善され、水質汚染は解消する。 大気質 市全体でSO₂汚染は解消する。NO₂については市中心部で軽度のNO₂汚染が幹線道路沿いで残る。TSPについては市中心部幹線道路沿いで汚染が残る。全体としては、現状に比べてもハノイ市の大気質は大幅に改善する。 騒音 騒音問題は国道沿いも含めて、市全域で解消する。 清潔度 7市街区では発生量の95%を収集し、市全体でも90%収集を達成する。</p>						
5. 技術移転						
<p>a. 実施内容 日本における環境管理計画、処分場管理に関する講義を受けるとともに、環境モニタリング施設や廃棄物処分場を視察した。 b. 日本研修 (6名)</p>						

調査結果の活用の現状

(M/P)

1. プロジェクトの現況 (区分)	進行 活用 遅延 中止 消滅	
2. 主な理由	無償資金による実施予定 (平成13年度国内調査)	
3. 主な情報源		
4. フォロアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
<p>状況 (平成13年度国内調査) ハノイ市から廃棄物処分場建設、中継基地建設、廃棄物運搬車両供与に関する援助要請が日本国に対して出されたため、2001年9月に事前調査団が派遣された。その結果、JICAの無償援助により、廃棄物運搬車両がハノイ市に対して供与されることとなった。供与に関する詳細調査は2001年12月より開始される。</p>		

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE VNM/A 203/00

作成 2001年7月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名		ヴィエトナム				
2. 調査名		ドンタップモイ農業開発計画調査				
3. 分野分類		農業 / 農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	農業農村開発省				
	現在					
7. 調査の目的		調査地域はメコンデルタ(東部に位置し、常習的に洪水被害の発生する地域である。特に増水期の湛水被害により農業生産は不安定で農業所得の安定、生活向上を妨げている。この状況を改善するため、湛水軽減、農作物の貯蔵、流通システムの改善、灌漑排水システムの改善を内容に含むM/P策定とM/Pより選定される優先プロジェクトについてのF/S実施を目的として調査は実施された。				
8. S/W締結年月		1998年11月				
9. コンサルタント		太陽コンサルタンツ(株) (株)パシフィックコンサルタンツインターナショナル(PCI)	10. 調査団	14	調査期間	1999.3 ~ 2000.10 (19ヶ月)
			延べ人月	81.40	国内	52.67
			現地	28.73		
11. 付帯調査 現地再委託		農家社会経済調査、測量、地形図、地質調査、水質調査、自然環境影響評価、社会環境影響調査、社会環境配慮支援調査、流量観測、水文解析				
12. 経費実績		総額	306,113 (千円)	コンサルタン経費	298,635 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア		ドンタップ省 (1タウン、6ディストクト)、テンジャン省 (2ディストクト)							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1)	0	内貨分	1)	406,744	外貨分	1)	0
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
	F/S	1)	0	内貨分	1)	38,704	外貨分	1)	0
	2)	5,956		2)	4,445		2)	1,511	
	3)	0		3)	0		3)	0	
	4)	0		4)	0		4)	0	

3. 主な提案プロジェクト/事業内容

M/P 24のプロジェクトと1つの総合プロジェクトが含まれる

- ・農業インフラセクター 洪水防御
- ・森林管理 国有植林地の集中植林
- ・環境保全 水質モニタリング 等

F/S

1)小規模ダイケシステム改修計画
毎年洪水被害に遭遇しているメコンデルタ地域に対して、既存の輪中堤(ダイケシステム)を改善し、湛水被害を軽減するとともに、堤防を道路として利用出来るように整備し、地域の生活改善に資することを目的とする。

2)米の生産流通改善計画
米の品質改善の為に生産段階、流通加工段階を通して、総合的に進める事により、市場価値を高め、農民の所得向上と関連産業の振興を図る。主な内容は以下の通り

- ・種子生産、供給体制強化計画
- ・モデル農協強化計画
- ・研修訓練計画

計画事業期間		1)	~	2)	~	3)	~	4)	~
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	EIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
	FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00

開発効果：
農業生産の増加、洪水被害の軽減、雇用機会の増大、等が実現し、対象地域および周辺地域の住民の貧困緩和と生活水準の向上が期待される。

5. 技術移転

OJT : トレーニング、環境影響評価調査に関する手法の移転
日本研修 (4人)

案件の現状

(M/P+F/S)

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p>実施済 進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中</p>	<p>具体化準備中 遅延 中断 中止 消滅</p>	<p>2. M/Pの現状 (区分)</p>	<p>進行 活用 遅延 中止 消滅</p>
<p>3. 主な理由</p>	<p>無償資金を要請済 (平成13年度国内調査)</p>			
<p>4. 主な情報源</p>	<p>、</p>			
<p>5. フォロアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>		
<p>状況</p> <p>(平成13年度国内調査) モデル開発地区(2,000 ha)に対し、一般無償資金協力による事業実施が2001年度に要請された。</p> <p>(平成13年度在外事務所調査) JICAの開発調査によって提案された優先プロジェクトとして、無償資金要請が提出されている。 ドン タップ モイ地域の状況は毎年の洪水や浸水で、未だ厳しい状況にある。多くの住民の生命や資産が毎年失われており、ヴェトナム政府、地方政府、この地域の人々は、提案プロジェクトの実現を強く望んでいる。このプロジェクトは地域住民に多大の富と幸福をもたらす、日本とヴェトナム間の良好な外交関係に寄与すると思われる。</p>				

案件要約表 (D/D)

ASE VNM/S 404/00

作成 2001年5月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	베트남				
2. 調査名	紅河橋 (タインチ橋) 建設計画実施設計調査				
3. 分野分類	運輸交通 / 道路	4. 分類番号	202020	5. 調査の種類	D/D
6. 相手国の担当機関	調査時	交通運輸省			
	現在				
7. 調査の目的	ベトナム国政府の紅河橋 (タインチ橋) 及び同橋に接続する環状3号線南側区間建設に係る円借款要請に基づき、海外経済協力基金 (OECF) の資金供与事業と連携して同橋及び環状3号線南側区間建設のための実施設計調査 (D/D) を実施する。				
8. S/W締結年月	1998年12月				
9. コンサルタント	(株) パシフィックコンサルタンツインターナショナル (PCI)			10. 調査団	23
				調査期間	1999.4 ~ 2000.3 (11ヶ月)
				延べ人月	133.90
				国内	4.32
				現地	129.58
11. 付帯調査 現地再委託	測量、地質 / 材料、水門 / 水理、環境				
12. 経費実績	総額	525,074 (千円)	コンサルタント経費	513,543 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ベトナム国ハノイ市南部					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分 1)	2,351,190	外貨分 1)	243,435
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
	4)	0	4)	0	4)	0
3. 主な事業内容	<p>F/S調査の結果、本プロジェクトはフィジブルであり、可能な限り早期に実施すべきであるという提言の基に、実施設計に進んだ。本プロジェクトは有料道路であるハノイ第3リングロードの一部をなす、南工区 (国道1号線から国道5号線の区間) 約13kmの道路建設である。プロジェクトは以下の4工区からなる。</p> <p>工区1 紅河橋 (タインチ橋) 3.2km 6車線橋梁 工区2 Gia Lam地区工区 3.4km 4車線有料道路 工区3 Thanh Tri地区工区 6.6km 4車線有料道路 工区4 住民移転先のインフラ 120ha</p> <p>本プロジェクトは、橋梁、道路構造物及び盛土からなり、5ヶ所のインターチェンジが計画されている。</p>					
計画事業期間	1)	2002.6 ~ 2006.5	2)	~	3)	~
4. フィジビリティ とその前提条件		EIRR	1)	13.14	2)	0.00
		FIRR	1)	5.63	2)	0.00
条件又は開発効果	<p>本プロジェクトは、ハノイ市2020年のマスタープランに提案されている第3リングロードの一部をなすものである。</p>					
5. 技術移転	<p>1. OJT 2. 日本研修: PMU Thang Long (MOT) より名</p>					

案件の現状

(D/D)

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p>実施済 進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中</p>	<p>具体化準備中 遅延 中断 中止 消滅</p>
<p>2. 主な理由</p>	<p>資金調達 (BICローン) 実現 (平成13年度国内調査)</p>	
<p>3. 主な情報源</p>		
<p>4. フォロ-アップ 調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p>状況 (平成13年度国内調査) ヴェトナム国の要請を受け、国際協力事業団 (ICA) により 北部地域交通システム開発調査 1994年 ハノイ都市交通計画マスタープラン 1996年 タインチ橋建設計画調査 (F/S) 1998年 タインチ橋建設計画実施設計調査 (D/D) 2000年 が実施された。 ハノイ市は流入交通量の増加に対応出来なくなってきており、さらにハノイ市周辺で多くの工業団地が開発 整備中であることから、今後交通容量不足が深刻化するものと考えられる。そのため、本調査は、 新橋建設を含む環状道路の整備に係る詳細設計を実施したものである。</p> <p>資金調達: 実施計画中、両国間で本プロジェクトの実設計書の協議が進み、国際開発銀行 (BIC) は本プロジェクトに融資を決定し、その一部に対し、2000年3月ローンアグリーメントが締結された。(「紅河橋建設計画」100億円)</p> <p>工事: (平成13年度国内調査) 2000年12月、実施段階のコンサルタントが選定された。2001年の1月から2001年5月の間に、コンサルタントにより国際協力事業団が実施したD/Dのレビューと入札書類の作成が行われていた。続いて、工区1の入札資格審査が行われているのが現況である。 今後のスケジュールは、入札資格審査の終了後、入札業務の段階に進み、コントラクターが選定されて、工事開始は2002年4月以降と予測される。</p>		

案件要約表 (D/D)

ASE VNM/S 405/00

作成 2001年5月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	ヴィエトナム				
2. 調査名	カントー橋建設設計調査(連携D/D)				
3. 分野分類	運輸交通 / 道路	4. 分類番号	202020	5. 調査の種類	D/D
6. 相手国の担当機関	調査時	交通運輸省			
	現在				
7. 調査の目的	ヴィエトナム国政府のカントー橋及び取付道路建設に係る円借款要請に基づき、海外経済協力基金(OECF)の資金供与事業と連携して同橋及び取付道路建設のための実施設計調査(D/D)を実施する。				
8. S/W締結年月	1998年12月				
9. コンサルタント	日本工営(株)	10 調査団	団員数	25	
			調査期間	1999.3 ~ 2000.11 (20ヶ月)	
			延べ人月	152.36	
			国内 現地	34.43 117.93	
11. 付帯調査 現地再委託	現地再委託(設計等)補助調査)				
12. 経費実績	総額	679,234 (千円)	コンサルタン経費	677,522 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	メコン河下流域のカントー市内のハウ川流域及び取付道路予定地。									
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)		1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0	
		2)	0		2)	0		2)	0	
		3)	0		3)	0		3)	0	
		4)	0		4)	0		4)	0	
3. 主な事業内容	<p>1)プロジェクトの全長 15,850m (フィージビリティFIRR 5.6~11.7%)</p> <p>2)橋梁 橋梁全長 2,750m、主橋梁 1,090m、幅員 23.1m</p> <p>3)アプローチ道路 道路全長 13,100m、ヴァンロン側 5,410m、カントー側 7,690m</p> <p>4)サービスエリア 2ヶ所</p> <p>5)料金所と管理事務所 各1ヶ所</p> <p>提案プロジェクト予算(建設費 1US\$=108JPYen=14,100 VND)</p> <p>パッケージ1(内貨 17,547千US\$, 外貨 8,339千US\$)</p> <p>パッケージ2(内貨 63,202千US\$, 外貨 144,164千US\$)</p> <p>パッケージ3(内貨 23,903千US\$, 外貨 8,774千US\$)</p> <p>パッケージ4&5(内貨 2,130千US\$, 外貨 0)</p>									
計画事業期間	1)	2002.1 ~ 2002.11	2)	2002.1 ~ 2007.12	3)	~	4)	~		
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果		EIRR	1)	13.50	2)	12.50	3)	0.00	4)	0.00
		FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
5. 技術移転	<p>a.実施内容 現地におけるOJT</p> <p>b.カウンターパート研修員受入 無し。</p>									

案件の現状

(D/D)

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p>実施済 進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中</p>	<p>具体化準備中 遅延 中断 中止 消滅</p>
<p>2. 主な理由</p>	<p>資金調達 (ODAローン 実現 (平成13年度国内調査))</p>	
<p>3. 主な情報源</p>		
<p>4. フォロアップ 調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p>状況 資金調達： (平成13年度国内調査) 2000年3月30日 L/A 248.47億円 「クーポン カントリー 橋建設計画」 * コンサルタント (D/D) レビュー と C/S の選定中</p>		

案件要約表 (その他)

EAS CHN/S 601/79

作成 1990年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	中国		
2. 調査名	港湾建設計画		
3. 分野分類	運輸交通 / 港湾	4. 分類番号	202055
		5. 調査の種類	その他
6. 相手国の 担当機関	調査時		
	現在		
7. 調査の目的			
8. S/W締結年月			
9. コンサルタント	(財)国際臨海開発研究センター (OCDI)	10. 調査団	11 調査期間 1980.1 ~ 1980.2 (1ヶ月) ~ 延べ人月 0.00 国内 0.00 現地 0.00
11. 付帯調査 現地再委託			
12. 経費実績	総額 8,186 (千円)	コンサルタン経費	0 (千円)

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	山東省交州石臼所、秦皇島		
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1) 0 2) 0 3) 0	内貨分 1) 0 2) 0 3) 0	外貨分 1) 0 2) 0 3) 0
3. 主な提案プロジェクト	山東省交州の石炭積出港および鉄鉱石輸入港として石臼所、またカイラン、大同の石炭積出港として秦皇島を選定し、その全体的なフィージビリティの確認をした。		
4. 条件又は開発効果	大型船の利用及び能率的な荷役を前提として、石炭専門埠頭および大型鉄鉱石船専用埠頭を整備することにより、輸入鉄鉱石の輸送コストの低減、製鉄コストの低減を実現できる。また、国内の豊富な石炭の輸出増にも貢献する。		
5. 技術移転			

調査結果の活用の現状

(その他)

1. プロジェクトの現況 (区分)	進行 活用 遅延 中止 消滅				
2. 主な理由	OECSローンによる事業実現。				
3. 主な情報源	、				
4. フォロアップ調査終了年度 及びその理由	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="427 427 528 470">終了年度</td> <td data-bbox="528 427 1514 470">1997 年度</td> </tr> <tr> <td data-bbox="427 448 528 470">理由</td> <td data-bbox="528 448 1514 470">円借款プロジェクト実施</td> </tr> </table>	終了年度	1997 年度	理由	円借款プロジェクト実施
終了年度	1997 年度				
理由	円借款プロジェクト実施				

状況

資金調達：

円借款は以下の通り

	単位 億円		
	石臼所港建設	兗州 - 石臼所間 鉄道建設	北京 - 秦皇島間 鉄道拡充
第1次 (1980年4月)	70.85	101.0	25.0
第2次 (1981年12月)	98.6	31.1	112.0
第3次 (1982年4月)	185.0	32.0	92.0
第4次 (1982年10月)	23.0	118.0	309.0
第5次 (1983年8月)	52.0	115.0	332.0

案件要約表 (その他)

EAS CHN/S 602/81

作成 1986年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	中国			
2. 調査名	鉄道近代化計画			
3. 分野分類	運輸交通 / 鉄道	4. 分類番号	202040	
	5. 調査の種類			
	その他			
6. 相手国の担当機関	調査時	鉄道部		
	現在			
7. 調査の目的	技術協力			
8. S/W締結年月	1979年3月			
9. コンサルタント	日本国有鉄道 (JR東日本(株))	10 調査団	団員数	44
			調査期間	1979.7 ~ 1981.9 (26ヶ月)
			延べ人月	0.00
			国内	0.00
		現地	0.00	
11. 付帯調査 現地再委託				
12. 経費実績	総額	47,756 (千円)	コンサルタン経費	0 (千円)

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	北京 - 天津、北京 - 鄭州間							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>中国鉄道の近代化について協力と助言を行うため、長期専門家派遣、短期専門家グループ派遣、および中国人研修員の受け入れの3つの方法により協力を進める事業である。第1年次の主な協力項目は、北京 - 天津、北京 - 鄭州間近代化改造の技術指導、北京 - 天津間輸送力増強並びに電化、ヤードの自動化、列車運行管理の自動化について調査し、第2年次には、短期専門家派遣を実施した。</p>							
4. 条件又は開発効果	中国鉄道の近代化に資する。							
5. 技術移転	研修員受け入れ OJT							

調査結果の活用の現状

(その他)

1. プロジェクトの現況 (区分)	進行 活用 遅延 中止 消滅
2. 主な理由	次段階調査としてJICA F/S調査を実施 (平成6年度現地調査) OECF ローンにより事業実現 (平成10年度国内調査)
3. 主な情報源	、
4. フォロアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 1996 年度 理由 情報収集不可能なため。

状況

本調査の対象となった区間の重要な部分は、その後各々JICA調査の対象となり円借款に結びついている。

次段階調査：

(平成6年度現地調査)
1983年7月～1984年8月 鄭州 宝鶏間複線鉄道電化計画、衡陽 広州間鉄道複線化及び電化計画 S302/84)

資金調達：

(平成10年度国内調査)
1984年10月26日 L/A 75.75億円 鄭州 宝鶏間複線鉄道電化計画
1985年8月27日 L/A 132.58億円 鄭州 宝鶏間複線鉄道電化計画
1986年6月4日 L/A 94.62億円 鄭州 宝鶏間複線鉄道電化計画

技術移転に関する特記事項

(平成6年度現地調査)
中国鉄道部に対して、1979年7月から1981年9月にかけて行われた技術指導は、中国の鉄道近代化に貢献した。
運転時間間隔短縮による列車増強の技術指導は有効活用されている。運転間隔は従来の10分から8分への短縮を可能にした。
自然災害時の警報システム、列車無線、自動停車装置 (ATS) などの技術移転は、事故防止に貢献している。
当該調査の後に実施された 鄭州 宝鶏間複線鉄道電化計画、衡陽 広州間鉄道複線化および電化計画 (CHN/S 302/84)にも本技術は役立った。
貨物輸送量が大量である中国に対しては、大量輸送ではない日本のヤードの技術移転はあまり参考とはならなかった。貨物輸送量の多いカナダの技術を用いて、鄭州の北ヤードの完全自動化を達成。今後、順次、各地域に波及させる意向である。

その他の状況：

(平成7年度国内調査)
本調査を担当した日本国有鉄道の分割民営化のため、情報収集は不可能 (R東日本より回答)。

案件要約表 (F/S)

EAS CHN/S 301/84

作成 1988年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	中国		
2. 調査名	秦皇島港丙丁バース建設、連雲港廟嶺二期工事、青島港前湾港区建設工事		
3. 分野分類	運輸交通 / 港湾	4. 分類番号	202055
		5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	国家計画委員会、国家科学技術委員会、交通部	
	現在		
7. 調査の目的	秦皇島港 連雲港 青島港におけるバースと、これに関連する所要の港湾施設に関し、1990年を目標年次とする港湾整備計画の作成		
8. S/W締結年月	1983年6月		
9. コンサルタント	(財)国際臨海開発研究センター (OCDI)		10. 調査団
			10. 調査団 11. 調査期間 1983.7 ~ 1984.9 (14ヶ月) 12. 延べ人員 国内 109.40 現地 85.40 24.00
11. 付帯調査 現地再委託	情報なし		
12. 経費実績	総額 297,053 (千円)	コンサルタン経費	268,748 (千円)

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	1) 秦皇島港、2) 連雲港、3) 青島港			
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=¥251	1)	258,964	内貨分 1) 164,143	外貨分 1) 94,821
	2)	452,589	2) 312,350	2) 140,239
	3)	709,163	3) 510,756	3) 198,407
	4)	0	4) 0	4) 0
3. 主な事業内容	1) 秦皇島港 2) 連雲港 3) 青島港 防波堤 1,326m 3,170m 930m 岸壁 (-12.5) 967m (コンクリ) 560m (石炭) 295m (-10.0) 410m (穀物) 280m (木材) 200m (木材) 450m (雑貨) 200m (砂) 215m 浚渫 4,300千m3 10,341千m3 8,969千m3 埋立 4,260千m3 4,900千m3 7,670千m3			
計画事業期間	1) 1983.1 ~ 1988.12	2) 1985.1 ~ 1989.12	3) 1985.1 ~ 1989.1	4) ~
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR 1) 27.90	2) 17.20	3) 12.20
		FIRR 1) 6.08	2) 4.11	3) 6.39
貨物量予測は目標年次を1990年、取扱貨物量は秦皇島6,730千トン、連雲港19,400千トン、青島港36,000千トン。 【開発効果】 穀物、木材、雑貨等の輸入に加え、石炭を中心とするエネルギー資源を輸出する輸送施設の効率的な活用が図れる。				
5. 技術移転	報告書作成に係わる共同作業			

案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	実施済 進行中	具体化準備中
	実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	遅延 中断 中止 消滅
2. 主な理由	OECS融資による事業実現。	
3. 主な情報源		
4. フォロアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1997 年度 提案事業実施済。

状況

資金調達:

円借款供与状況は以下の通り

(単位: 億円)

	秦皇島港 丙丁バース建設	連雲港 拡充	青島港 拡充
1984年10月	46.31	24.45	22.03
1985年8月	37.23	57.72	39.37
1986年6月	70.11	110.85	26.20
1987年7月	34.51	119.11	86.83
1988年8月	31.84	82.97	130.43
1989年5月	---	74.9	265.14

工事:

(1) 青島港前港湾区

- 1985~90年 港湾施設完了
- 1986~90年 港外給水完了
- 1991~93年 港外鉄道完成

中国側は、第1期工事は基本的に終了したものと認識しているが、3~4年後には1983年当時の滞船問題が再び起こると懸念しており、新たに6バースを建設する第2期計画を国家計画委員会に提出済みである。

(2) 連雲港廟嶺二期工事

- 1990年11月 木材埠頭完成
- 1992年6月 コンテナ埠頭完成
- 1992年12月 穀物埠頭完成
- 1993年10月 防波堤完成

(3) 秦皇島港

- 1989年1月 秦皇島港丁西埠頭運用開始

関連プロジェクト

資金調達:

- 1992年10月15日 L/A 59億円 (連雲港塩灘港湾区第一期建設事業)
- 1995年1月13日 L/A 30.41億円 (秦皇島港戊乙バース建設事業 I)
- L/A 71.78億円 (同港石炭バース第4期建設事業)

* 融資事業内容: バース建設に必要な資機材の調達

- 1996年12月26日 L/A 270億円 (青島港前湾第2期建設事業)

* 融資事業内容: コンテナ2バース、雑貨4バース

案件要約表 (F/S)

EAS CHN/A 301/84

作成 1990年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	中国					
2. 調査名	三江平原龍頭橋典型区農業開発計画					
3. 分野分類	農業 / 農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の担当機関	調査時	農牧漁業部				
	現在					
7. 調査の目的	中国政府の経済発展10ヵ年計画に於ける大規模農業開発計画のモデル地区として調査計画する					
8. S/W締結年月	1981年7月					
9. コンサルタント	(社) 海外農業開発コンサルタンツ協会			10 調査 団	10 団員数	68
			調査期間		1981.8 ~ 1984.3 (31ヶ月)	
			延べ人月		276.91	
			国内 現地		123.81 153.10	
11. 付帯調査 現地再委託	測量 地質 土壌分析及び試験 水温観測 水質分析他委託					
12. 経費実績	総額	931,354 (千円)	コンサルタン経費	758,606 (千円)		

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	黒龍江省東部地域、全三江平原 (103,410km ² 、農耕可能地400万ha) の中央部、宝清県地内のモデル地区 (6万ha)					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=1.98元	1)	320,000	内貨分 1)	220,000	外貨分 1)	100,000
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
	4)	0	4)	0	4)	0
3. 主な事業内容	<p>灌漑面積 : #6,170ha フィルダム 堤体積 1,487千m³ 頭首工 : 2ヶ所 (万金山175m、頭道堰45m) 河川改修 99km 排水工事 : 158.8km 灌漑工事 : 172.3km 道路工事 : 137km 農地整備工事 : #6,170ha</p> <p>上記予算は1983年価格ベース 計画事業期間は栽培12年、工事10年</p>					
計画事業期間	1) ~	2) ~	3) ~	4) ~		
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR 1)	11.56 2)	0.00 3)	0.00 4)	0.00
		FIRR 1)	0.00 2)	0.00 3)	0.00 4)	0.00
<p>条件] 外貨比率31.5%は、主として機械費と資材費の一部及びコンサルタント外貨分を充当することとして計上したものである</p> <p>前提] 内貨分の準備 土地手当て 施行体制等の装備が必要。特にコンクリート二次製品の質の向上と生産体制強化が急を要する</p> <p>開発効果] 作物65,882,700元、畜産24,831,800元、計80,654,500元であり 経済内部収益率は11.6%である。その他、洪水被害の除去、社会生活の安定など世或発展に寄与する</p> <p>上記 EIRR は、計画統合内部収益率。</p>						
5. 技術移転	<p>研修員受け入れ : 3回 計27名 現地調査期間における研修会 数回</p>					

案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	実施済 進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	具体化準備中 遅延 中断 中止 消滅
2. 主な理由	OECF L/A締結。(平成9年度国内調査)	
3. 主な情報源	、	
4. フォロアアップ調査終了年度及びその理由	終了年度理由	年度
<p>状況</p> <p>資金調達： (平成3年度在外事務所調査) 既に黒龍江省の8.5計画期間重点建設計画に組み入れられ、龍頭橋ダム建設灌漑工事を含めた資金総額は3.47億元である。1992年1月に国家水利部により国内付帯資金への協力は決定された。黒龍江省政府はOECFによる資金協力を希望している。 (平成4年度現地調査) 1992年10月、国家計委委員会は総投資額3.45億元でプロジェクトの実行を許可した。1995年以降に着手する場合は資金の一部に外貨を利用してもよいとしている。黒龍江省水利庁庁長を代表とする使節団を1993年2月頃日本へ派遣する予定である。 (平成7年度国内調査) 1994年度対中国年次協議において、本案件を第4次円借款対象案件とすること両国が同意したと聞いている。 (平成9年度国内調査) JICAのフォロアアップ調査団が1997年10月に派遣された模様。</p> <p>1996年12月26日 L/A 30億円 (黒龍江省三江原龍頭橋ダム建設事業) *事業内容：ダム建設などに必要な資機材の調達 (平成11年度国内調査) 1999年4～9月 黒龍江省三江平原龍頭橋ダム建設事業</p> <p>工事： (平成9年度国内調査) 未着工。黒龍江省水利庁の直轄事業として実施されるものと思われる。</p> <p>経緯： (平成4年度現地調査) 三江平原全体の開発計画は1974～77年に策定され、同平原の5河川の改修事業が進められている。世銀及び自己資金により約半分の工事を終了した。本開発調査の対象となる洮力河の下流部分も改修している。</p>		

案件要約表 (F/S)

EAS CHN/S 302/84

作成 1988年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	中国				
2. 調査名	鄭州・宝鶏間複線鉄道電化計画、衡陽・広州間鉄道複線化及び電化計画				
3. 分野分類	運輸交通 / 鉄道	4. 分類番号	202040	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	鉄道部計画統計局			
	現在				
7. 調査の目的	輸送力増強計画 (複線化、電化、施設増強計画等の策定とそのF/S)				
8. S/W締結年月	1983年6月				
9. コンサルタント	(社) 海外鉄道技術協力協会 (JARTS)				10. 調査団
					団員数 20 調査期間 1983.7 ~ 1984.8 (13ヶ月) 延べ人月 81.11 国内 57.05 現地 24.06
11. 付帯調査 現地再委託					
12. 経費実績	総額	208,258 (千円)	コンサルタン経費	203,558 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	1) 鄭州 広州間 (衡陽 - 柳州 - 韶関 - 広州) 541km 2) 鄭州 宝鶏 (鄭州 - 洛陽 - 三門峡西 - 咸陽 - 宝鶏) 684km							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=¥251	1)	530,657	内貨分	1)	216,753	外貨分	1)	313,904
	2)	923,808		2)	545,852		2)	377,956
	3)	0		3)	0		3)	0
	4)	0		4)	0		4)	0

3. 主な事業内容

- 1) 鄭州 宝鶏間電化 (事業費は上記の1))
 (1) 電化設備及び電力設備: 変電所建設、電車線路建設 (架線延長2375km新設)、洛陽東 孟 間配電所 5ヵ所新設、西安西 宝鶏東間配電線取替え、既設配電所10ヵ所改良等
 (2) 信号 通信設備計画 標準閉塞長2kmの自動信号化、鄭州 洛陽東間、西安 宝鶏間に複合細心同軸ケーブル敷設、列車無線基地局102ヵ所、等
 (3) 操車場 新豊鎮駅に貨車ヤード (160万m² 新設)
- 2) 衡陽 広州間鉄道複線化及び電化 (事業費は上記の2))
 (1) 複線化: 長大複線トンネル、南嶺トンネル、大瑶山トンネル建設による線形改良等。複線化により総延長541kmから514kmへ、総駅数99から57ヵ所へ減少。
 (2) 停車場: 広州ターミナル地区 (貨車ヤード、大朗貨物専用新設等)、衡陽ターミナル地区 (新碼頭設置、衡陽北ヤード等)、韶関地区 (貨物扱着発線等増強)、柳州地区 (貨物列車着発線 組成線設置、等)
 (3) 電化設備 (鄭州 - 韶関) 155km電化 及び電力設備: 変電所 (牽引) 変電所4ヵ所、送電区分所3ヵ所等建設、架線延長438mの電車線路新設、衡陽 広州間の配電線路新設、等
 (4) 信号 通信設備 標準閉塞長1.8kmの自動信号化、全線複合細心同軸ケーブル敷設、等

計画事業期間	1)	1984.1 ~ 1988.12	2)	1984.1 ~ 1988.1	3)	~	4)	~	
4. フィジビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR 1)	41.65	2)	30.12	3)	0.00	4)	0.00
		FIRR 1)	19.40	2)	8.70	3)	0.00	4)	0.00

前提条件)
 鉄道需要予測 鉄道は長距離輸送、道路は短距離及び末端輸送という補完関係が持続するとした。
 輸送車両計画 電気機関車 韶山1型」をモデルとした。
 経済 財務分析 1. プロジェクトライフ30年
 2. インフレは除外
 3. 貨物運賃は83年12月の改訂運賃 (20%上昇)

開発効果)
 直接的な効果としては、鉄道利用者時間節約、鉄道貨物金融コスト削減など。
 副次的な効果としては、道路交通事故回避効果、エネルギー削減効果、雇用創出効果
 上記EIRR(1)とFIRR(1)は、鄭州 宝鶏間電化、同(2)は、衡陽 広州間鉄道複線化及び電化

5. 技術移転

技術報告書」(現地報告書、協議議事録など)を別途作成し、中国側に提出。

案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	実施済 進行中	具体化準備中
	実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	遅延 中断 中止 消滅
2. 主な理由	工事が完工し 供用開始済。	
3. 主な情報源		
4. フォロアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1996 年度 実施済案件のため。

状況
 本件の実施に至った要因は以下の通りである
 ・プロジェクト実現による輸送力増強など経済効果が大きい。
 ・中国の近代化促進の中でプライオリティが高い。
 ・中国鉄道部は推進体制として強い。

(1) 衡陽 広州間
 次段階調査：
 JICAのF/Sに沿って中国鉄道部によりD/Dが実施された。
 資金調達：
 1984年10月26日 L/A 101.92億円 (衡陽 広州間鉄道輸送力拡充)
 1985年8月27日 L/A 268.22億円 (同上I)
 1986年6月4日 L/A 244.91億円 (同上II)
 1987年7月6日 L/A 87.89億円 (同上V)
 *事業内容 衡陽 広州間 641km 複線化後514km 複線化、大瑶山トンネル建設、11州 韶關間 (155km) 電化
 工事：
 1988年に完成し、輸送力増強の目的は達成された。
 衡陽 - 広州間南嶺トンネルにおいて物理探査を主体とする地質調査を日中合同で実施した。(平成6年度国内調査)
 裨益効果：
 衡陽 広州間は複線化及び電化により年間輸送能力は2,000万トンから4,000万トンへと倍増、勾配、曲線の改良などによって走行速度も向上した。移転された技術 (ジャム工法) は、大瑶山トンネル工事の省力化及びコスト削減、地下鉄工事に役立っている。

(2) 鄭州 宝鶏間
 次段階調査：
 JICAのF/Sに沿って中国鉄道部によりD/Dが実施された。
 資金調達：
 1984年10月 L/A 72.5億円 (鄭州 宝鶏間鉄道電化)
 1985年8月27日 L/A 132.58億円 (同上I)
 1986年6月4日 L/A 94.62億円 (同上II)
 1987年7月6日 L/A 313.96億円 (同上IV)
 1988年8月3日 L/A 75億円 (同上V)
 *事業内容 鄭州 宝鶏間 684km 電化、新豊鎮ヤード建設
 工事：
 1986年鄭州 - 宝鶏間684kmのうち鄭州 - 三門峡間269kmが完成、以後残区間工事は第7次5か年計画 (1986~90年) で進められ1991年に完成した。
 日本のヤードの技術は、貨物輸送量の多い中国の現状にそぐわず、カナダの技術を用いて、鄭州の北ハートの完全自動化を達成。

裨益効果：
 電化後、川崎重工業より導入した電気機関車80両により輸送能力が年間4,000万トンから6,000万トンへと50%上昇。
 河北省西部及び渭河北部の石炭を東部地区へ輸送する能力は大幅に増大した。

これらの工事の実施にあたり、多数のJICA短期専門家による各種の技術指導が行なわれた。

案件要約表 (F/S)

EAS CHN/A 302/84

作成 1990年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	中国					
2. 調査名	三江平原農業総合試験場基本計画					
3. 分野分類	農業 / 農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の担当機関	調査時	黒龍江省科学技術委員会				
	現在					
7. 調査の目的	三江平原農業開発に係わる水利土木分野並びに農作物の低温冷害対策を中心とする技術的研究開発を目的とする。					
8. S/W締結年月	1984年8月					
9. コンサルタント	(社) 海外農業開発コンサルタンツ協会				10. 調査団	
					10. 調査団	9
					調査期間	1984.9 ~ 1985.3 (6ヶ月)
					延べ人員	16.00
		国内	6.81			
		現地	9.19			
11. 付帯調査 現地再委託						
12. 経費実績	総額	54,602 (千円)	コンサルタン経費	46,378 (千円)		

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	黒龍江省省都ハルビン市及びチャムス市、宝清県に研究センター、サブセンター、試験場を設置								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=2.5元	1)	8,000	内貨分	1)	3,000	外貨分	1)	5,000	
	2)	0		2)	0		2)	0	
	3)	0		3)	0		3)	0	
	4)	0		4)	0		4)	0	
3. 主な事業内容	<p>三江平原農業開発の技術的基礎資料を得るため、以下の試験研究を行う。</p> <p>農産物の耐寒性育種 栽培に関する研究 寒冷地或低湿地農地基盤整備に関する研究</p> <p>上記予算は1984年価格ベース</p>								
計画事業期間	1)	~	2)	~	3)	~	4)	~	
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	EIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
	FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
5. 技術移転	<p>従来、中国の試験研究は、省庁別の縦割り方式が徹底しており、水利関係と農業関係を総合的に組合せ研究する発想に乏しかった。今回、三江平原開発を目的として初めて、この種の総合試験場が発足したことは、今後の中国研究機関のあり方を示唆するものとして、意義が大きい。勿論、三江平原農業開発を円滑に実施するためには不可決の段階である。</p>								
	<p>関係各省庁と広く関係するところから、省科学技術委員会の下に新機構を設立し、関係各試験研究機関と協力実施する。従って、水利科学研究所、農業総合研究所等との間に業務を通じて技術移転が行われている。</p>								

案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	実施済 進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	具体化準備中 遅延 中断 中止 消滅
2. 主な理由	本調査の目的が達成された。	
3. 主な情報源	、	
4. フォロ-アップ 調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1996 年度 提案プロジェクト実施済のため。

状況

次段階調査：

1985年3月 F/S 最終報告書提出
 1985年3月 基本計画実施調査 終了

技術協力プロジェクト 「三江平原農業総合試験場計画」(1985.9.20 ~ 1993.3.19)

F/S終了後、技術協力プロジェクトとして試験場が完足、5年間の研究技術協力を完了して現在は総て中国側に移管終了している。
 寒冷地農業の基礎研究は、1985年9月に開始され、1993年3月に終了した。

専門家派遣：

基本計画実施調査終了後、技術協力として長期専門家が通年7名、短期専門家が数十名現地に派遣され、現地圃場整備、機器設置等が実施された。

案件要約表 (F/S)

EAS CHN/S 303/84

作成 1988年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	中国					
2. 調査名	天津・上海・広州電気通信網改造計画					
3. 分野分類	通信・放送 / 電気通信	4. 分類番号	204030	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の担当機関	調査時	中華人民共和国郵電部				
	現在					
7. 調査の目的	天津・上海・広州三都市の電気通信網拡充計画を策定し、各プロジェクトのF/S					
8. S/W締結年月	1983年6月					
9. コンサルタント	(財)海外通信・放送コンサルティング協力 (JTEC)			10 調査団	10 団員数	27
					調査期間	1983.7 ~ 1984.6 (11ヶ月)
					延べ人月	77.04
					国内	42.31
				現地	34.73	
11. 付帯調査 現地再委託						
12. 経費実績	総額	182,687 (千円)	コンサルタン経費	168,036 (千円)		

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	天津市	上海市	広東省																																																																												
面積(km)	46.3	35.3	318.3																																																																												
人口(万人、1982年)	778	1,181	5,987																																																																												
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=¥251	1)	207,570	内貨分	1)	33,466	外貨分	1)	174,104																																																																							
	2)	0		2)	0		2)	0																																																																							
	3)	0		3)	0		3)	0																																																																							
	4)	0		4)	0		4)	0																																																																							
3. 主な事業内容	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td>天津</td> <td>上海</td> <td>広州</td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td>(1)交換設備</td> <td>22局</td> <td>9局</td> <td>10局</td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td>端子数</td> <td>4万</td> <td>7万</td> <td>4万</td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td>(2)伝送設備</td> <td>41区間</td> <td>31区間</td> <td>13区間</td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td>(3)加入者線路設備</td> <td>22局</td> <td>9局</td> <td>10局</td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td></td> <td>(1226km)</td> <td>(2146km)</td> <td>(2556km)</td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td>(4)中継線路</td> <td>19区間</td> <td>20区間</td> <td>12区間</td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td></td> <td>(75.2km)</td> <td>(97.2km)</td> <td>(62.2km)</td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td>(5)移動体電話設備</td> <td colspan="7"></td> </tr> </table>								天津	上海	広州					(1)交換設備	22局	9局	10局					端子数	4万	7万	4万					(2)伝送設備	41区間	31区間	13区間					(3)加入者線路設備	22局	9局	10局						(1226km)	(2146km)	(2556km)					(4)中継線路	19区間	20区間	12区間						(75.2km)	(97.2km)	(62.2km)					(5)移動体電話設備							
	天津	上海	広州																																																																												
(1)交換設備	22局	9局	10局																																																																												
端子数	4万	7万	4万																																																																												
(2)伝送設備	41区間	31区間	13区間																																																																												
(3)加入者線路設備	22局	9局	10局																																																																												
	(1226km)	(2146km)	(2556km)																																																																												
(4)中継線路	19区間	20区間	12区間																																																																												
	(75.2km)	(97.2km)	(62.2km)																																																																												
(5)移動体電話設備																																																																															
計画事業期間	1)	1985.1 ~ 1988.1	2)	~	3)	~	4)	~																																																																							
4. フィジビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR	1)	14.60	2)	0.00	3)	0.00																																																																							
		FIRR	1)	10.40	2)	0.00	3)	0.00																																																																							

IRR算出の前提条件

1982年までの電話需要を参考とし、人口の伸び、経済成長率、都市計画をベースに1985年、1990年、2000年の需要を予測。プロジェクトの耐用年数を20年とした。

開発効果

経済諸活動の効率化、事務能率及び行政の効率化、交通手段の代替効果、エネルギー節約、流通の適正化 効率化 国民生活及び教育の充実等である。

5. 技術移転

OJT 中国電気通信セミナー (1984.11東京、1986.10北京)
研修員受け入れ: 2名 (69.10から42日間、JICA)
技術視察団の受け入れ (60.2、60.9、62.7の計3回、各々7~8名)

案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	実施済 進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	具体化準備中 遅延 中断 中止 消滅
2. 主な理由	OECF融資による事業化実現。	
3. 主な情報源	、	
4. フォロアップ調査終了年度及びその理由	終了年度 理由	1996 年度 実施済案件のため。

状況

本件実施に至った要因は以下による。
 効果の大きさ 経済の効率化を計るための国家プロジェクトに位置づけられている。
 優先性の高さ 国家プロジェクト
 その他 日本側関係機関の強い支援

次段階調査：
 1987年10月 詳細臨計終了 (海外通信 放送コンサルティング協力)

資金調達：
 1984年10月26日 L/A 11.54億円 (天津・上海 広州電話網拡充)
 1985年 8月27日 L/A 92.35億円 (同上(II))
 1986年 6月 L/A 79.16億円 (同上(III))
 1987年 7月 6日 L/A 93.98億円 (同上(IV))
 1988年 8月 3日 L/A 72.97億円 (同上(V))
 *総事業費 350億円 (外貨)

実施プロジェクト：
 報告書の内容 具体化された内容
 対象地 天津、広州、上海 同左
 事業内容 交換機15万端子 同左
 ケーブル 同左
 移動通信 同左

コントラクター名 (天津) (広州) (上海)
 住友商事 丸 紅 日商岩井
 サブコントラクター名 日本電気 日本電気 富士通

案件要約表 (F/S)

EAS CHN/S 304/86

作成 1990年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	中国				
2. 調査名	大鵬湾港湾整備計画				
3. 分野分類	運輸交通 / 港湾	4. 分類番号	202055	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	中華人民共和国 交通部			
	現在				
7. 調査の目的	大鵬湾内の海岸線及び水域の利用区分を明らかにする。 長期の港湾開発構想の作成。 1990年を目標年次とした第一期港湾整備計画についての実施可能性調査。				
8. S/W締結年月	1985年10月				
9. コンサルタント	(財)国際臨海開発研究センター (OCDI)		10 調査団	団員数	13
	(株)東光コンサルタンツ			調査期間	1986.1 ~ 1987.3 (14ヶ月)
				延べ人月	72.60
				国内	39.80
11. 付帯調査 現地再委託	情報なし				
12. 経費実績	総額	183,788 (千円)	コンサルタン経費	177,438 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	広東省 大鵬湾						
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=¥162=3.6円	1)	102,283	内貨分 1)	58,113	外貨分 1)	44,170	
	2)	0	2)	0	2)	0	
	3)	0	3)	0	3)	0	
	4)	0	4)	0	4)	0	
3. 主な事業内容	<p>1990年の取扱貨物量に対応する第一期港湾整備計画として、港湾土木施設に対し次の提案を行った。</p> <p>単位</p> <p>岸壁 m 920 パース - 2 (2.5万DWT) - 1 (1.5万DWT) - 3 (1,000DWT) 護岸 m 500 防波堤 m 100 浚渫 千m3 2,860 埋立 千m3 4,210</p>						
計画事業期間	1)	1988.7 ~ 1992.12	2)	~	3)	~	
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR 1)	12.80	2)	0.00	3)	0.00
		FIRR 1)	2.20	2)	0.00	3)	0.00
<p>条件 第1期計画を対象とする。プロジェクトライフは35年とする。 1990年の取扱貨物量を166万tとする。</p> <p>【開発効果】</p> <p>1) 直接便益： 待船費用の節約 貨物の輸送時間の節約 大水深港建設によってもたらされる、船型大型化による海上輸送費の節約 石炭、コンテナ、建材等の水運への転換による陸上輸送費の節約</p> <p>2) 間接便益： 深セン市東部地区の工業開発の促進 塩田地区の都市開発の促進 港湾の建設、運営に伴う雇用機会の増加 華南の沿海地区の経済発展の促進</p>							
5. 技術移転	OJT:セミナー開催						

案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	実施済 進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	具体化準備中 遅延 中断 中止 消滅
2. 主な理由	円借款による事業実現	
3. 主な情報源		
4. フォロアップ調査終了年度及びその理由	終了年度 理由	1999 年度 実施済案件のため

状況

資金調達：

1991年1月 L/A 76.13億円 (深セン大鵬湾塩田港第 1期建設事業)
 1991年10月 L/A 36.91億円 (同上(II))
 1992年10月 L/A 33.77億円 (同上(III))

*事業内容

年間貨物取扱量280万トンの埠頭6バース建設 (1コンテナバース、1多目的バース、1Vレクバース、3雑貨バース)及び付帯施設、港外鉄道 (24km)、港外道路 (72km)

工事：

1988年 埋立 浚渫工事着工
 1989年10月 1,000トン、3,000トン、10,000トンバース試用開始
 第一期整備計画の内、コンテナバース2バース、多目的1バース建設中 (1993年末完成予定)
 1990年 道路 鉄道工事着工

(平成4年度現地調査)

道路 (塩田 - 竜崗間72km) 建設中 (1993年末完成予定)
 鉄道 (塩田 - 深セン間25km) 建設中 (1993年末完成予定)

案件要約表 (F/S)

EAS CHN/S 305/86

作成 1990年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	中国		
2. 調査名	上海都市快速鉄道整備計画		
3. 分野分類	運輸交通 / 鉄道	4. 分類番号	202040
		5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	上海市科学技術委員会、上海市市政工程局、上海市地鉄公司	
	現在		
7. 調査の目的	上海市の都市交通改善のための快速鉄道(地下鉄)建設計画の策定とそのF/S		
8. S/W締結年月	1985年1月		
9. コンサルタント	(社)海外鉄道技術協力協会(JARTS)		
		10. 調査団	団員数 13 調査期間 1985.5 ~ 1986.8 (15ヶ月) 延べ人月 81.58 国内 52.17 現地 29.41
11. 付帯調査 現地再委託	なし		
12. 経費実績	総額 199,582 (千円)	コンサルタン経費	191,021 (千円)

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	上海市域並びに周辺郊外地域(上海新駅 - 新龍華間)					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=159円	1)	1,170,754	内貨分 1)	861,226	外貨分 1)	309,528
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
	4)	0	4)	0	4)	0

3. 主な事業内容

上海市の都市交通の改善に資するための新龍華駅から上海新馬路間の快速鉄道(地下鉄)の建設。
 新龍華駅 - 上海新馬路間13.5km
 構造物 駅部 開閉室、中間部 シールドトンネル
 停車場 (3駅) 管理施設(含 空調、換気、防災等設備) 旅客取扱設備等
 軌道設備 道床、枕木、軌条その他
 電気設備 変電設備、電車線路設備、送配電線路設備、信号設備、通信設備
 所要車両数 1991年の開業当初138両、2013年の南北線最終設備計画時(新龍華 - 紀陸路間)で392両
 車両基地 1) 車両基地設備 要部、全般検査、臨時修繕、交番検査、仕業検査、洗浄留置線等
 2) 車両検修設備、管理棟、工場棟、車輪庫、保守基地、その他建物
 運転保安方式及び輸送管理方式 自動閉そく方式、車内信号方式、第一種電気集電電動式、自動列車制御式(CS-ATC)、列車集中制御式(CTC)

計画事業期間	1)	1986.1 ~ 1991.1	2)	~	3)	~	4)	~	
4. フィジビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR 1)	8.70	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
		FIRR 1)	1.14	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00

前提条件]
 1985~2020年について需要予測をしたが、車両限界 軸重 車両ディメンション等は我が国標準のものをサンプルとした。
 EIRR: インフレーション 考慮せず
 為替レート1人民元=85円
 残存価格: プロジェクトの最終年度に残存価格として計上する
 プロジェクトライフ 西暦2020年とする
 FIRR: 使用価格は市場価格とする
 関税は免税扱いとする
 ATC、自動改札装置は、プロジェクト期間中の累積赤字が解消しうる見込みの後の投資とする。

開発効果]
 道路混雑の改善。

5. 技術移転]

OJT セミナー開催
 研修員受け入れ: 1名 x 1ヵ月
 中国側 2名が日本の地下鉄の建設運営状況について視察

案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	実施済 進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	具体化準備中 遅延 中断 中止 消滅
2. 主な理由	工事が完工し、供用開始済。	
3. 主な情報源	、	
4. フォロ-アップ 調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1996 年度 実施済案件のため。

状況

次段階調査：
F/S見直し、D/Dを中国独自で実施。

資金調達：
建設資金総額は25.43億元、うち内国資金15.80億元、外国借金が2.62億ドルである。主な外貨の調達はドイツであり(1989年1月西独との借成り)車両、通信、駅設備、電力設備もドイツを輸入した。さらに、アメリカ、フランスからも借成りし、アメリカからは信号システム、防災、防水設備、フランスからは、切削機械の購入にそれぞれ当てさせた。(日本政府からの借成りを予定していたが、中央政府はこれをとあけず、円借成り案件としては、北京地下鉄が採用された。)
内貨に関しては、以前は上海地下鉄公社が行い、上海市政府による久事会社が、本プロジェクトの資金調達、返済を1994年9月から行っている。久事会社は、上海市政府が管轄する主なプロジェクトの資金面の運営 管理するための上海市独自の会社である。

変更点：
地下鉄 1号線 (南北線)は当初上海新駅 - 新龍華駅間13.5kmとして計画されたが、その後南部に 1区間延伸され上海新駅 - 錦江東園駅間15kmとなった。
1994年10月 完工
1995年5月 供用開始

活用状況：
F/Sの内容が詳しいため、一部はD/Dとして活用された。さらに、F/Sを中国語に訳して、他の都市の地下鉄関係者のテキストとしても使われている。

案件要約表 (M/P)

EAS CHN/S 101/87

作成 1990年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	中国		
2. 調査名	上海市大気汚染対策		
3. 分野分類	行政 / 環境問題	4. 分類番号	102030
6. 相手国の 担当機関	調査時	上海市環境保護局	
	現在		
7. 調査の目的	大気汚染対策		
8. S/W締結年月	1985年10月		
9. コンサルタント	(株)パシフィックコンサルタンツインターナショナル (PCI) (株)数理計画	10. 調査団	16
		調査期間	1986.1 ~ 1988.2 (25ヶ月)
		延べ人月	78.79
		国内 現地	39.21 39.58
11. 付帯調査 現地再委託	なし		
12. 経費実績	総額	390,567 (千円)	コンサルタン経費 224,269 (千円)

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	上海市内の間北、外高橋、石洞口発電所							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=¥125	1)	127,000	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0

3. 主な提案プロジェクト

発電所に排煙脱硫装置を設置する。
大規模集中供熱 (上海市西部地域の工場) を行う。
その他 301 工場に省エネルギー、石炭のペレット化、燃料の石炭から石油への転換、工場移転、流動床燃焼、角管式ボイラーを適用。
2000年までのSO₂の削減対策マスタープランとして以下を提案した。

削減方法	対象工場数	SO _x 削減量 (トン/年)	初期投資額 (百万元)
省エネルギー	58	496	14.53
石炭のPellet化	14	196	0.84
燃料種交換 (石炭 油)	1	12,732	0.01
工場移転	4	2,519	225.63
流動床燃焼	133	23,087	389.80
石炭石炉内吹き込み	73	16,891	208.61
工場排煙脱硫	1	442	3.43
発電所排煙脱硫	3	238,301	396.03
大規模集中供熱	21km ²	12,233	396.00
合計		306,897	1,574.88

4. 条件又は開発効果

条件]
上海市における石炭の総消費量は、1985年の18百万トンから2000年には52百万トンに増加する。石油は1985年の3百万トンから2000年には2.5百万トンに減少する。

開発効果]
無対策のまま推移した場合、SO₂の排出量は1985年の243千トンから2000年には2.3倍の567千トンに増加する。そのため、大気中のSO₂濃度は、市区部の大部分で中国の環境基準の2級基準 (住宅 商業 地区) は勿論、3級基準 (工業地区) をも大幅に超過しうる。
上記対策を実施することにより約300千トンのSO₂の排出が削減され、環境中の濃度も、大部分の地域で2級基準を達成し、3級基準を超える地区はなくなる。
環境対策であるので、一部の対策 (省エネルギー、集中供熱) を除き、経済効果は期待できない。したがって、投資負担に耐えられるか否かが、対策実施の鍵となる。

5. 技術移転

OJT 大気汚染対策技術移転セミナー開催
研修員受け入れ 大気汚染の解析技術
大気質の測定車 (移動式)、工場排ガス測定機材等の供与と指導

調査結果の活用の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	進行 活用 遅延 中止 消滅		
2. 主な理由	全ての提案事業が実施されている (平成8年度在外事務所調査)		
3. 主な情報源	、		
4. フォロ-アップ 調査終了年度 及びその理由	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="427 427 528 474">終了年度 理由</td> <td data-bbox="528 427 1527 474"> 1997 年度 調査結果の活用が確認されたため。 </td> </tr> </table>	終了年度 理由	1997 年度 調査結果の活用が確認されたため。
終了年度 理由	1997 年度 調査結果の活用が確認されたため。		

状況

(平成8年度在外事務所調査)
 本調査による全ての提言は実施に移されており、進捗の度合いは各プロジェクトにより異なっている。工場の移転、省エネ等、プロジェクトによっては、本提言を超えた進捗を見せているものもある。

資金調達：
 民間資金及び政府予算

工事 実施プロジェクト：
 都市ガス普及率向上のための工事が大規模に実施されている。ボトンガスプラントが建設され、第8次5ヶ年計画実行中に操業を開始した。
 1988年より上海環境保護局が、粉塵、排煙規制を行っている。粉塵除去機の改善により、上海市内の粉塵の除去率は平均で70%から80%に上昇した。また、大規模セメント工場や鉄鋼工場から排出される粉塵に対処する除去機に対しても、引き続き技術革新の試みが行われている。大気汚染管理についての規制基準も設けられ、定量化管理及び科学的管理が実現した。

裨益効果：
 TSP、SO₂濃度が毎年改善されてきている。

経緯：
 (平成3年度在外事務所調査)
 調査結果は、上海市大気汚染総合防止計画の制定につながった。

案件要約表 (F/S)

EAS CHN/S 306/87

作成 1990年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	中国		
2. 調査名	上海・南京間高速道路建設計画		
3. 分野分類	運輸交通 / 道路	4. 分類番号	202020
		5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	交通部計画統計局、同公路局、江蘇省交通庁、上海市政工程、管理局	
	現在		
7. 調査の目的	高速道路建設		
8. S/W締結年月	1985年11月		
9. コンサルタント	(株)片平インジニアリング・インターナショナル 日本工営(株)		10. 調査団
			10. 調査団 11. 調査期間 1986.2 ~ 1987.12 (22ヶ月) 12. 延べ人員 81.80 国内 11.10 現地 70.70
11. 付帯調査 現地再委託			
12. 経費実績	総額	293,828 (千円)	コンサルタン経費 146,700 (千円)

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	東南部上海市 - 江蘇省南京市		
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=372円	1)	949,000	内貨分 1) 326,000
	2)	0	2) 0
	3)	0	3) 0
	4)	0	4) 0
			外貨分 1) 623,000
		2) 0	
		3) 0	
		4) 0	
3. 主な事業内容	<p>上海と南京を結び既存道路は、大きく迂回するため延長も359kmと長く、また、ほとんどの区間で交通量を超過渋滞し、交通事故も多発している。このため中国でも有数の工業都市、文化都市が連担し、産業、経済活動の最も活発な地域を通る上海・南京間的高速道路を建設する。</p> <p>(1) 計画延長 路線延長 本線(南京 - 上海) 274.04km 鎮江支線 10.70km 全路線延長 284.74km 工種別延長内訳: 土工延長 266.74km (93.7%) 橋梁延長 18.00km (6.3%)</p> <p>(2) 路線の規格 自動車専用有料高速道路 規格 道路の等級 設計速度 (km/h) 車線数 総幅員 (m) 本線(南京 - 上海) 高速公路 120 4 26.0 鎮江支線 級公路 100 4 20.5 インターチェンジ数 シャングンヨシ 1カ所を含み18カ所</p> <p>(3) 建設工期 区間 馬群IC - 丹陽IC 丹陽IC - 無北IC 無北IC - 蘇州東IC 蘇州東IC - 真如IC 工事着工年 1992 1993 1992 1991 供用開始年 1996 1998 1997 1996</p>		
4. フィジビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	1) 1991.1 ~ 1998.1	2) ~	3) ~
	有	EIRR 1) 19.50 2) 0.00	3) 0.00 4) 0.00
		FIRR 1) 7.40 2) 0.00	3) 0.00 4) 0.00
<p>【IRR算出上の条件】 3時点につき将来交通量を予測、高速道路導入に起因する誘発開発交通を抽出するため2つのOD表を併用。</p> <p>【開発効果】 沿線6州を中心とした上海経済圏における 各都市相互間の産業、経済交流活動の活性化 経済連合(企業連合)と協業化の促進 商品経済の発展と広域化 国際貿易の振興と国内流通の活性化 活発な人材交流、技術交流による技術革新 円滑かつ効率的な情報伝達による地域の活性化 国内外観光客の周遊連続性の向上</p>			
5. 技術移転	<p>OJT 専門家セミナー実施 研修員受け入れ: 1名 x 3ヶ月 道路計画及び設計 カウンターパートとの共同作業(報告書作成含む) 土木機械の供与と指導</p>		

案件の現状

1. プロジェクトの現状 (区分)	実施済 進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	具体化準備中 遅延 中断 中止 消滅
2. 主な理由	工事が完工し、供用開始済。	
3. 主な情報源		
4. フォロ-アップ 調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1996 年度 実施済案件のため。

状況

次段階調査：
1990年～92年 D/D (江蘇州及び中国政府資金)

資金調達：
総額 50.4億元 (上海側7億元、江蘇州43.4億元)

工事：
1992年 着工
1996年8月 供用開始

経緯：
(平成 3年度在外事務所調査)
今後建設過程での技術上の問題が発生した場合について日本の技術協力を期待している。

(平成 6年度現地調査)
急激な経済発展のため、本高速道路の能力を超える自動車交通量となると見込んでいる。

案件要約表 (F/S)

EAS CHN/S 307/87

作成 1990年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	中国				
2. 調査名	上海市黄浦江架橋計画				
3. 分野分類	運輸交通 / 道路	4. 分類番号	202020	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	黄浦江大橋建設弁公室			
	現在				
7. 調査の目的	架橋計画の経済 技術的妥当性の検討				
8. S/W締結年月	1986年11月				
9. コンサルタント	(株)長大 (株)パシフィックコンサルタンツインターナショナル (PCI)	10. 調査団	団員数	12	
			調査期間	1987.2 ~ 1988.3 (13ヶ月)	
			延べ人月	32.32	
			国内	12.50	
			現地	19.82	
11. 付帯調査 現地再委託	渡江交通OD調査、及び中国側による地質調査				
12. 経費実績	総額	96,247 (千円)	コンサルタン経費	87,037 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	上海市南市区						
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=¥125	1)	305,000	内貨分 1)	188,000	外貨分 1)	117,000	
	2)	0	2)	0	2)	0	
	3)	0	3)	0	3)	0	
	4)	0	4)	0	4)	0	
3. 主な事業内容	<p>上海市は市中心部を貫流する黄浦江の東側地区（浦東地区）を浦東新区開発区として重点的に整備を続けている。この新区と既成市街区とはトンネルのみで連結されており、交通路の新設が浦東地区の開発に不可欠の要素となっており、6車線の自動車専用道を黄浦江に架設するもの。全体延長約8km、その内主橋梁として中央径間400m、橋長657mの斜張橋を計画した。この他建設用地取得のため、工場商店等の移転12.3万m²、住宅新設35.0万m²、農地買収13.3万m²が計画された。</p>						
計画事業期間	1)	1986.1 ~ 1991.10	2)	~	3)	~	
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR	1)	12.80	2)	0.00	
		FIRR	1)	8.70	2)	0.00	
				3)	0.00	4)	0.00
				3)	0.00	4)	0.00
<p>条件](IRRの計算前提) 将来4年次の交通量予測 ・6車線 通行料金は現在のフェリー及びトンネル利用料と同一</p> <p>開発効果] 黄浦江渡江車両の走行時間 / 距離の短縮 浦東地区の開発促進 浦西地区の住宅 交通過密状況の解消</p>							
5. 技術移転	OD調査の手法と解析について、カウンターパートの共同調査で日本側の方法を示した。						

案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	実施済 進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	具体化準備中 遅延 中断 中止 消滅
2. 主な理由	工事が完工し 供用開始済。	
3. 主な情報源	、	
4. フォロ-アップ 調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1996 年度 実施済案件のため。

状況

本件が実施に至った要因は以下のことによる。
 黄浦江渡江交通の経費減及び浦東地区開発の促進
 市政府のマスタープランにおいて最優先プロジェクト
 推進体制が確立

次段階調査：
 1989年10月 詳細設計終了 上海市市政工程設計院、同济大学

資金調達：
 決定済みプロジェクト費用 総事業費 330百万ドル
 内貨分 225百万ドル
 資金調達先 内国資金 225百万ドル
 ADB 105百万ドル
 (円借款申請せず。)

工事：
 すでに工事は完成し、同プロジェクトは終了した(南浦大橋)。

裨益効果：
 (平成6年度国内調査)
 1991年11月の開通後、同橋梁の利用車両は浦東地区の開発に応じて着実に増加しており、浦西 - 浦東間の楊浦大橋の完成と相合わせて、両地区を結ぶ2大交通路として機能している。浦東地区の開発の進展速度は近年目覚ましいものがあり、このことは南浦大橋の完成が浦東地区への投資環境整備の進展に寄与したと思われる。

案件要約表 (F/S)

EAS CHN/S 308/87

作成 1990年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	中国				
2. 調査名	北江飛来峡多目的ダム建設計画				
3. 分野分類	社会基盤 / 水資源開発	4. 分類番号	203025	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	水利電力部 珠江水利委員会 Pearl River Water Resources Commission			
	現在				
7. 調査の目的	洪水防犯、舟運、発電を目的とする飛来峡ダムのF/S				
8. S/W締結年月	1985年12月				
9. コンサルタント	日本工営(株) (株)アイ・エヌ・イー	10 調査団	団員数	13	
			調査期間	1986.6 ~ 1987.10 (16ヶ月)	
			延べ人月	22.11	
			国内	7.10	
			現地	15.01	
11. 付帯調査 現地再委託	なし				
12. 経費実績	総額	229,220 (千円)	コンサルタン経費	97,907 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	広東省北江流域昇平地区					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=¥160	1)	298,500	内貨分 1)	174	外貨分 1)	298,326
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
	4)	0	4)	0	4)	0
3. 主な事業内容	<p>流域面積 34,097km² 有効貯水容量 14,59億m³ ダム(ロックフィル)全長及び基礎より高さ 1,887.5m、約50m、体積3,568,000m³ 洪水吐ゲート(6門):ランアルゲート1門当たりの幅、高さ 14m、19.5m、コンクリート体積381,000m³ 発電所設備 出力 4ユニット×43.5MW、河床式長さ100m、幅88m、ハブ型 円筒水車開門 単室船開式、長さ90m、幅16m、開門内最小水深3m、コンクリート体積281,000m³ 転流工 台形開路式、設計対象流量15,500m³/s、一次仮締切ダム体積 1,560,000m³、二次仮締切ダム体積 710,000m³</p> <p>工事期間: 7年 工事費 1,074,456,000円 (US\$298,500,000) 1986年月賦価格</p>					
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	計画事業期間	1) 1989.1 ~ 1995.10	2) ~	3) ~	4) ~	
	有	EIRR 1) 13.90	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00	
		FIRR 1) 6.70	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00	
		治水、発電、舟運それぞれの便益を計算した。				
		<p>【開発効果】 洪水被害の軽減、電力需給の緊迫状況の解決、舟運距離及び航行時間の短縮による人件費及び燃料費の節約。 環境影響の考察の結果、本プロジェクトは、周辺環境に重大な影響を与えないものとする。</p>				
5. 技術移転	<p>レクチュア 20~50名 日本視察 : 5名 土質調査用器具の供与及び使用方法の指導</p>					

案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	実施済 進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	具体化準備中 遅延 中断 中止 消滅
2. 主な理由	事業化への進展がみられなし。	
3. 主な情報源	-	
4. フォロ-アップ 調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度

状況

次段階調査：
 (平成3年度在外事務所調査)
 現在広東省が初期設計を行っている。(軸配置に多少変化がある以外はF/S結果とほぼ同様)

資金調達：
 F/S終了後、第3次円借款(1990-94)要請の一部として本件も要請したが(詳細設計 建設)採択に至らず。

(平成3年度在外事務所調査)
 国の認可が下り次第、広東省地方財政資金と中央(水利部)の補助により実施に入る予定である。

案件要約表 (基礎調査)

EAS CHN/S 501/87

作成 1990年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	中国			
2. 調査名	天津市地下水源開発計画			
3. 分野分類	社会基盤 / 水資源開発	4. 分類番号	203025	
6. 相手国の 担当機関	調査時	天津市科学技術委員会 (受入機関) 天津市地質鉱産局 (実施機関)		
	現在			
7. 調査の目的	上水道のための水資源調査			
8. S/W締結年月	1985年6月			
9. コンサルタント	日本工営 (株)	10. 調査団	10. 1 員数	7
	日本技術開発 (株)		10. 2 調査期間	1985.11 ~ 1987.12 (25ヶ月)
			10. 3 延べ人月	41.70
			10. 4 国内	11.50
			10. 5 現地	30.20
11. 付帯調査 現地再委託	国内解析委託			
12. 経費実績	総額	300,591 (千円)	コンサルタン経費	113,258 (千円)

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	天津市黄庄窪地区			
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=¥130	1)	32,300	内貨分	1) 0
	2)	0		2) 0
	3)	0		3) 0
				外貨分 1) 0
3. 主な提案プロジェクト	天津市内の4つの工業開発区 (黄古、塘沽、李庄及び大港) へ導水する計画を検討。ただし、事業の実施は中国側が独自で行うということで、詳細な事業計画の立案は行っていない。			
4. 条件又は開発効果	天津市内の4工業開発区に居住する市民へ供給する水道資源の開発の可能性を検討。5,000万m ³ /年の開発が調査対象とした黄庄窪地区で可能と結論した。			
5. 技術移転	OJT 講義及び協同作業 研修員受け入れ 地下水シミュレーション 機材供与			

調査結果の活用の現状

(基礎調査)

1. プロジェクトの現況 (区分)	進行 活用 遅延 中止 消滅	
2. 主な理由	天津市の「引込入津」工事の完了により、天津市の生活用水及び工業用水の問題は基本的に解決済（平成 3年度在外事務所調査）。	
3. 主な情報源	、	
4. フォロ-アップ 調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1996 年度 中止 消滅案件のため。
<p>状況</p> <p>資金調達： 第 3 次円借款（1990 - 94 要請の一部として、詳細設計 建設を要請した）が採択に至らず。</p> <p>経緯： （平成 3 年度在外事務所調査） 天津市の「引込入津」工事の完了により、天津市の生活用水及び工業用水の問題は基本的に解決済。本基礎調査に基づく事業計画はないが、本調査対象地区は今後の都市開発と工業開発の進展状況により予備水源（可能性）として位置づけがなされた。 （平成 7 年度在外事務所調査） 水源地から市内まで遠く、また送水にも莫大な経費がかかるため、有効利用は行われていない。</p>		

案件要約表 (M/P)

EAS CHN/S 102/88

作成 1990年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	中国		
2. 調査名	海南島総合開発		
3. 分野分類	開発計画 / 総合地域開発計画	4. 分類番号	101020
	5. 調査の種類 M/P		
6. 相手国の担当機関	調査時	国家計画委員会国土局広東省国土庁海南行政区中日合作編成総合開発計画弁公室	
	現在		
7. 調査の目的	2005年までの海南島開発のM/P作成		
8. S/W締結年月	1985年12月		
9. コンサルタント	(財)国際開発センター (DCJ)	10 調査団	団員数 22
	(株)Pシフィックコンサルタンツインターナショナル (PCI)		調査期間 1986.3 ~ 1988.3 (24ヶ月)
			延べ人月 153.41
			国内 42.50
			現地 110.91
11. 付帯調査 現地再委託			
12. 経費実績	総額 445,749 (千円)	コンサルタン経費	414,792 (千円)

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	海南島 (人口598万人、面積33,900km ²)																	
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	20,937,500	内貨分 1) 0 外貨分 1) 0															
	2)	0	2) 0 2) 0															
	3)	0	3) 0 3) 0															
3. 主な提案プロジェクト	<p>対外開放という国家政策に基づき、中国における最大の経済開放区として発展させることを、基本戦略とする。</p> <p>農業部門 (畑作地の拡大、灌漑整備、高収益熱帯作物栽培等) 鉱工業 (農産加工、鉱物、木材、水産資源加工、輸出加工区等) 第3次産業 (観光、中核都市の機能強化等) エネルギー (天然ガス開発、電力開発) ・経済ゾーン開発計画の設定 (海口、三亜、東方、タン県、レイ海) 海口市交通管理システムの整備 (緊急) 海口市圏東部地区開発 (海口市東部、南渡江横断橋)</p>																	
4. 条件又は開発効果	<p>本計画の基本的戦略</p> <p>1) 産業構造の高度化 (農業主体から工業、観光、第3次産業への多様化) 2) 開放的市場経済に基づく島内開発拠点及び広域経済ブロックの形成 3) 上記1)、2)に整合した基礎施設の整備</p> <p>主要開発目標</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">1985 ~ 1995年</td> <td style="text-align: center;">1995 ~ 2005年</td> </tr> <tr> <td>目標年次の総生産額</td> <td style="text-align: center;">160億元 (年10.3%)</td> <td style="text-align: center;">344億元 (年8.0%)</td> </tr> <tr> <td>農業総生産額</td> <td style="text-align: center;">51億元</td> <td style="text-align: center;">87億元</td> </tr> <tr> <td>鉱工業総生産額</td> <td style="text-align: center;">50億元</td> <td style="text-align: center;">126億元</td> </tr> <tr> <td>第3次産業総生産額</td> <td style="text-align: center;">59億元</td> <td style="text-align: center;">131億元</td> </tr> </table>				1985 ~ 1995年	1995 ~ 2005年	目標年次の総生産額	160億元 (年10.3%)	344億元 (年8.0%)	農業総生産額	51億元	87億元	鉱工業総生産額	50億元	126億元	第3次産業総生産額	59億元	131億元
	1985 ~ 1995年	1995 ~ 2005年																
目標年次の総生産額	160億元 (年10.3%)	344億元 (年8.0%)																
農業総生産額	51億元	87億元																
鉱工業総生産額	50億元	126億元																
第3次産業総生産額	59億元	131億元																
5. 技術移転	<p>研修員受け入れ OJT</p>																	

調査結果の活用の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	進行 活用 遅延 中止 消滅
2. 主な理由	OECD融資により事業実現。
3. 主な情報源	
4. フォロアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 1999 年度 理由 調査結果の活用の活用が確認された。

状況

資金調達：

最終報告の提言に沿って、以下の円借款が承認された。

(1) 道路

1. 東幹線 (272km) の半幅高速道路化 総投資額 9億3,800万円
1991年1月22日 L/A 71億円 (道路)
1991年10月4日 L/A 26.02億円 (道路) 1994年6月完了予定
* 事業内容 高速道路 (府城 - 田独) 253km 一般道路16km 等

(2) 港湾

1. 海口湾第1期工事 (1万トン級水深バース2バース建設)
1991年10月7日 L/A 25.89億円 (海口港) 83年12月完了予定
2. 洋浦港第2期 (2万トンバース3バース 総投資額 3億2,000万円)
1995年11月 L/A 43億円 (海南島開発計画 (洋浦港))
* 事業内容 : 2万トン多目的バース1基、2万トン雑貨バース2基建設

(3) 通信

1. 東幹線光ファイバー10万チャンネル、中幹線マイクロウェーブ通信
2. 西幹線マイクロウェーブ拡張 (総投資額 3億2,000万円)
1991年1月22日 L/A 26.63億円 (通信)
1991年10月4日 L/A 41.73億円 (通信) 1994年12月完了予定
* 事業内容 海口市、三亜市などの31局に市内交換機105,000回線、12局に市外交換機4,600回線新設、その他

状況：

本報告に基づいて以下の機関が協力ないし協力への関心を示している。

世銀 - 大広ダム (建設中)

- 農業開発 (特に貧困地区)

- 地域開発 (ソフトハードローンを組み合わせるため、中国側と協力して調査研究から着手)

ADB - エネルギーセクター、および環境保全に関する調査の実施

UNDP - 経済体制改革に関わる各種政策調査の実施

本報告書の提言に基づいて、海南島開発の中心となる海口市、三亜市における施設整備、及び資源開発に向けての活動が始められている。

三亜市鳳凰空港整備 (内、航行援助設備は、英国ないし仏国の援助を期待)

農業総合開発実験区の設置 (農業、水産養殖、農水産物加工など)

天然ガス開発、冶金 (鉄鋼)、製紙、チタニウム、等の工業投資プロジェクトが第8次5か年計画に組み込まれ、その実現に向けて外国企業等との交渉も行われている。

海口市整備マスタープランに基づく業務地開発と道路網整備

海口市海沿貿易センター地区整備

海口空港跡地整備

案件要約表 (M/P+F/S)

EAS CHN/S 201B/88

作成 1990年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	中国				
2. 調査名	大連港港湾整備計画				
3. 分野分類	運輸交通 / 港湾	4. 分類番号	202055	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	交通部 大連港務局			
	現在				
7. 調査の目的	大連旧港の個別改善計画と大窯湾新港の整備計画策定				
8. S/W締結年月	1986年11月				
9. コンサルタント	(財)国際臨海開発研究センター (OCDI) 日本工営 (株)				10. 調査団
					10. 調査団 11. 調査期間 1987.4 ~ 1988.10 (18ヶ月) 12. 延べ人員 99.70 国内 52.80 現地 46.90
11. 付帯調査 現地再委託					
12. 経費実績	総額	313,439 (千円)	コンサルタン経費	240,779 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	<M/P, F/S>大連港 (1986年の取扱貨物量 4,429万トン) 及び大窯湾							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0	
		2)	0	2)	0	2)	0	
		3)	0	3)	0	3)	0	
	F/S	1)	185,020	内貨分 1)	105,820	外貨分 1)	79,200	
		2)	0	2)	0	2)	0	
		3)	0	3)	0	3)	0	
		4)	0	4)	0	4)	0	

3. 主な提案プロジェクト/事業内容

<M/P>
 1)2000年を目標とする大窯湾新港整備計画
 合計15バースの埠頭、島防波堤600m、南防波堤420m、臨港鉄道 道路
 2)1995年を目標とする大窯湾新港整備計画
 埠頭計画 金属鉱石埠頭 1バース、化学肥料埠頭 1バース、非金属鉱石埠頭 2バース、鉄鋼、雑貨埠頭 4バース、コンテナ埠頭 2バース
 ヤードヤード 倉庫等の保管施設、臨港鉄道 道路、荷役施設、その他施設
 3)大連港旧港区個別改善計画
 旅客船バース 新設 4バース (大港区第 1突堤の先端部、臨時便及び定期便の両方利用)
 埠頭整備 No. 6バースをコンテナ専用バースに改良 (コンピュータ導入による情報処理システム整備)
 東部埋立造成地利用 50ha造成、鉄鋼、雑貨バース (4バース) 等
 事業費は算出せず。

<F/S>
 岸壁 :1,440m バース 2 (6万DWT) \ 3 (2万DWT) \ 1 (1.5万DWT)
 仮護岸 埋立護岸 :1,150m
 浚渫 :5,145m³
 埋立 (陸上土砂) :3,070m
 埋立 (海底土砂) :772m
 道路 ヤード等舗装 :250,800m²

計画事業期間	1)	1990.1 ~ 1994.1	2)	~	3)	~	4)	~	
4. フィジビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR 1)	23.76	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
		FIRR 1)	3.70	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00

<M/P>
 条件]
 2000年における大連港全体の取扱量は、7,585万トン、新港では、851万トンを扱うこととした。
 開発効果]
 対外貿易の促進、物資流通の円滑化、東北地区の発展

<F/S>
 条件]
 プロジェクトライフは35年とし、新港6バースを対象とする、1995年の取扱貨物量を6,386万トンとし、うち新港では586万トンを対象とする。
 開発効果]
 待船費用 時間費用 荷役費用の節減、海上輸送費 陸上輸送費の節減、経済技術開発区の工業立地および都市開発の促進、雇用機会の増加、東北地区の経済発展の促進

5. 技術移転

セミナー開催 (現地)
 カウンターパート研修 (日本人) 数不明

案件の現状

(M/P+F/S)

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p>実施済 進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中</p>	<p>具体化準備中 遅延 中断 中止 消滅</p>	<p>2. M/Pの現状 (区分)</p>	<p>進行 活用 遅延 中止 消滅</p>
<p>3. 主な理由</p>	<p>第1期計画は世銀資金により実施済。 本調査のF/S提案事業である6バースについては円借で実施中である</p>			
<p>4. 主な情報源</p>	<p>世銀</p>			
<p>5. フォロアアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>		
<p>状況</p> <p>(1) 第1期計画 (前半4バース) 資金調達: 世銀 工事: 1987年8月 護岸工事着工 1991年 コンテナ1バース、多目的1バース暫定使用開始 1992年12月 全4バース供用開始</p> <p>(2) 後半6バース 大窯湾新港の残り6バースについては、天安門事件により円借款が遅れたが、1994年度に融資が決定された。 資金調達: 1995年1月13日 L/A 66.55億円 (大連大窯湾港第1期建設事業)</p>				

案件要約表 (M/P+F/S)

EAS CHN/A 201B/88

作成 1990年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	中国					
2. 調査名	甘肅省閬井地区牧畜業開発計画					
3. 分野分類	畜産 / 畜産	4. 分類番号	302010	5. 調査の種類	M/P+F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	国家科学技術委員会 甘肅省畜牧庁				
	現在					
7. 調査の目的	甘肅省閬井地区約8万haにかかる牧畜業開発計画(M/P)の作成 甘肅省閬井村に位置する岷山種畜場第6分場約7万haを対象としたモデルプロジェクトに係るF/S					
8. S/W締結年月	1987年6月					
9. コンサルタント	農用地整備公団			10. 調査団	11. 調査期間	1987.10 ~ 1989.3 (17ヶ月)
					12. 延べ人員	69.00
				13. 国内	29.00	
				14. 現地	40.00	
11. 付帯調査 現地再委託	なし					
12. 経費実績	総額	158,367 (千円)	コンサルタン経費	132,921 (千円)		

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	<M/P> 甘肅省岷東部閬井郷閬井村 (人口28,000人、面積81,800ha、北緯34度25'、東経104度40') <F/S> 甘肅省岷東部閬井郷閬井村周辺8村、岷山種畜場第6分場 (面積7,150ha)					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) (US\$1=3.85元)	M/P	1) 17,765	内貨分	1) 11,313	外貨分	1) 6,452
		2) 0		2) 0		2) 0
		3) 0		3) 0		3) 0
	F/S	1) 7,208	内貨分	1) 3,796	外貨分	1) 3,412
	2) 0		2) 0		2) 0	
	3) 0		3) 0		3) 0	
	4) 0		4) 0		4) 0	

3. 主な提案プロジェクト/事業内容

<M/P>
人工草地の造成 採草地 6,444ha、放牧地 899ha
草地管理及び生産物運搬用の道路整備 :アスファルト舗装 48.5km、砂利舗装 106.1km
人工草地の適性管理のための緩衝物の設置 鉄製柵 412km
草地管理及び採草のための草地用機械の導入 :トラクター 55台他 1式
草地用機械の保守管理のための施設 :1カ所
非放牧期の家畜収容施設及び採草物貯蔵施設 :運動飼育場 181カ所他
家畜改良のための人工授精中心の設置 :1式
良質飼料の安定供給のための飼料混合加工施設 :1カ所

<F/S>
実証的研究 普及 第5分場内(研究 普及中心)及び第6分場内(実験牧場)の整備
草地造成 採草地 1,630ha、放牧地 242ha
畜産施設機械整備 :上記に付帯する畜産施設整備及び機械の導入 1式
道路整備 調査地域内の幹線道路はしめ上記開発草地等に係る道路整備、延長 47km
排水改良 第6分場内草地造成対象地域の排水路延長 5.1km
食肉処理加工施設 :1カ所
農村整備 典型区内の各集落に係る用水、電気整備、教育医療設備整備

4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	1) 1990.1 ~ 2000.1	2) ~	3) ~	4) ~
	有	EIRR 1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00
		FIRR 1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00

<M/P> 本開発計画は、第7次5年計画における畜産業に鑑み、中国西北地域の牧畜業開発の典型地区として位置付けされている。本計画では、生産の増加に併せて、牧畜区の草原開発、家畜の資質向上、畜産加工、流通体制の強化拡充を基本に、牧畜業の開発発展を通じて地域農民の所得の増大、生活水準の改善等を目的とするもので、貧困地区経済発展の一端を担う事業として重視されている。

<F/S> 本計画の事業実施によって閬井郷農民の年間一人当たり所得は耕種、畜産部門をあわせて380元を超え、1986年度の閬井郷農民の平均所得の2.7倍となる。本開発計画は、地域内の草地生産力の増大、家畜の改良 増殖、適性飼育が最も重要であり、基本計画の内容を有し均等のとれた家畜増頭が可能でかつ貧困地区住民である本典型地区にて事業を行うことにより、それ以外の地域に対する展示、波及効果が大きく、基本計画(M/P)における開発手法、営農方法を円滑に地域に根付かせることができる。

5. 技術移転

報告書作成に係る共同作業

案件の現状

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p>実施済 進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中</p>	<p>具体化準備中 遅延 中断 中止 消滅</p>	<p>2. M/Pの現況 (区分)</p>	<p>進行 活用 遅延 中止 消滅</p>																
<p>3. 主な理由</p>	<p>三プロジェクト実施済。 無償資金協力を中央政府に要請中。</p>																			
<p>4. 主な情報源</p>	<p>なし</p>																			
<p>5. フォロアップ 調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>																		
<p>状況 三プロジェクト方式による技術協力 1990.6.1. ~ 1994.5.31 肉用牛及び飼料生産技術」</p> <p>経緯： (平成4年度現地調査) 本開発調査結果に基づく事業として、三プロジェクト方式による研究協力(肉用牛及び飼料生産技術)に関する研究協力事業が進められており、現在までに長期専門家3名、短期専門家7名が派遣されている。研究項目は肉用牛改良及び飼養管理と草地改良及び管理利用に大別され、前者の項目ではヤクの種雄牛の選抜や肉用牛の交雑による改良が行われており、目下の結果では同一条件下では交雑内の成長は黄牛より150~200%早く成長している。また、後者の項目では人工牧草地の牧草生産量は30t/haであり、天然牧草生産量の6t/haに対し、5倍も多く生産できることが判明した。現在まで、中国側の資金により、部屋数30の試験センターの建設、200m²の種畜飼育場2ヶ所及び1,200m²の牛飼育場6ヶ所、40m²の人工受精施設、540m²の事務所及び食堂を建設した。中国側は今までの研究協力で相当の成果が上がったとして、今後は研究成果を農家に普及することに重点を置くべきと考え、本開発調査に基づきながら、以下の措置を講ずる計画である。</p> <p>肉牛生産企業集団会社の設立 技術サービスセンターの設立 基本的な施設、設備の建設 合理的かつ科学的肉牛生産システム構築</p> <p>基本施設、設備の建設については資金的な面を考慮し、開発調査による事業計画を若干縮小し、投資計画を立てている。調査による投資計画では6,839万円のところを中国側の実施計画では4,205万円とし、その半額に当たる2,102.5万円(約3億円)を日本の無償資金協力を要請したいとしている。事業区分別投資計画は以下の通りである。</p> <table border="1" data-bbox="151 795 550 884"> <tr> <td>普及施設費</td> <td>2,969 千元</td> <td>草地改良費</td> <td>5,376</td> </tr> <tr> <td>飼料施設費</td> <td>6,250</td> <td>屠殺設備費</td> <td>8,233</td> </tr> <tr> <td>飼育加工費</td> <td>552</td> <td>基礎整備費</td> <td>18,570</td> </tr> <tr> <td>雑費</td> <td>100</td> <td>合計</td> <td>42,050 千元</td> </tr> </table> <p>(平成9年度国内調査) 三プロジェクト実施後は中国政府の資金不足もあり、新規プロジェクトの申請はあがっているが、無償案件は順番待ちであり、実現が困難なようである。</p> <p>(平成7年度在外事務所調査) 甘肅省人民政府はこの調査による計画と成果を重視しているが、実施のための資金調達に悩んでいる。 "生態バランスの回復と畜産資源の開発"というプロジェクトについて、日本の無償資金協力を要請し、さらに三プロジェクトの"胚胎移植"についても申請中である。</p> <p>(平成9年度在外事務所調査) 三プロジェクト実施地は甘肅省の貧困地域であり、技術指導の成果も見えてきたが、当初計画の1/5程度の実施状況であるので今後も技術移転は必要であると思われる。 また、無償資金協力(約5億円)の要請を甘肅省は1995年3月中国政府に提出した。</p> <p>(平成10年度国内調査) 中国の無償案件は数も多く順番待ちの状況であり、実現が困難な状況にある。</p>					普及施設費	2,969 千元	草地改良費	5,376	飼料施設費	6,250	屠殺設備費	8,233	飼育加工費	552	基礎整備費	18,570	雑費	100	合計	42,050 千元
普及施設費	2,969 千元	草地改良費	5,376																	
飼料施設費	6,250	屠殺設備費	8,233																	
飼育加工費	552	基礎整備費	18,570																	
雑費	100	合計	42,050 千元																	

案件要約表 (F/S)

EAS CHN/A 303/88

作成 1990年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	中国				
2. 調査名	湖北省北部農業水利開発計画				
3. 分野分類	農業 / 農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	湖北省科学技術委員会 襄樊市科学技術委員会			
	現在				
7. 調査の目的	灌漑整備計画の策定				
8. S/W締結年月	1987年1月				
9. コンサルタント	太陽コンサルタンツ (株)		10. 調査団	団員数	12
	日本技術開発 (株)			調査期間	1987.7 ~ 1988.6 (11ヶ月)
				延べ人月	52.52
				国内 現地	41.69 10.83
11. 付帯調査 現地再委託					
12. 経費実績	総額	185,535 (千円)	コンサルタン経費	154,282 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	中国内陸部 (長江の中流) の湖北省北部地域 (1,540km ² 、人口117万人)							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=¥148=3.7元	1)	30,180	内貨分	1)	16,900	外貨分	1)	13,280
	2)	40,660		2)	23,000		2)	17,660
	3)	0		3)	0		3)	0
	4)	0		4)	0		4)	0

3. 主な事業内容

湖北省の鄂北高地区において、灌漑農業を安定させるため、早ばつの常習地域であるつの地域において農業水利整備計画のフィージビリティ調査を行った。

	石台寺地区	引丹地区 (清泉溝)
灌漑面積 (ha)	14,053	140,000
揚水機場 (ヶ所)	6	1
取水量 (m ³ /s)	7.00	60.00
用水路 (km)	182.2	1,703.2
変電所 (ヶ所)	5	2

上記予算は1987年価格ベース

4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	計画事業期間	1) 1989.1 ~ 1993.1	2) ~	3) ~	4) ~
	有	EIRR 1) 7.55	2) 27.94	3) 0.00	4) 0.00
		FIRR 1) 13.73	2) 47.91	3) 0.00	4) 0.00

前提条件

1) 石台寺地区

灌漑農業により耕地の作付率を現在の171%より更に200%に近づける。
現在農家の規模は平均10ムー (0.67ha) であるが、将来は農業人口の減少から漸次拡大に向かう。
現在の耕種農業を中心とした営農形態は、今後も同様の形態で継続することとし、収益性の高い且つ安定した作物を選定する。
地力維持を図るため、耕地への有機質の投入を拡大する。
既設のダムや自然水の有効利用を図る。
1974年の旱魃年を基準として施設を計画する。

2) 引丹地区 (清泉溝取水施設拡張計画)

丹江ダムの水位が高いときは、共同導水路を通して100m³/sの自然取水を行う。

開発効果

就業機会の創出

農民の生活水準の向上

大豆、綿等の増産により外貨の獲得に貢献する。

上記EIRRは1)で7.55~9.35%、2)で27.94~35.39%となる。

5. 技術移転

日中合作 (日本側と同様な調査団を組織して共同で調査を行った。)

セミナーの開催

OJT

.案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	実施済 進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	具体化準備中 遅延 中断 中止 消滅
2. 主な理由	農業発展は中国の経済発展の重要なキーポイントであるという政策から、湖北省の穀倉地帯の開発を早急に実施することになり、提案事業は実現された。全工事が1994年に完了した。	
3. 主な情報源		
4. フォロアップ調査終了年度及びその理由	終了年度 理由	1996 年度 実施済案件のため。

状況

(1) 石台寺地区

次段階調査:

1990年5月～1990年8月 無償資金協力による基本設計調査実施

資金調達:

1991年7月1日 E/N 16.35億円 (湖北省北部地区農業水利整備計画)

計23基のポンプのうち13基のポンプと付帯機器の機材供与。土木、建設工事は、中国側の負担。

工事:

揚水計画は、調査対象地区外の水系への水供給のため、JICA調査の5.5m³/sを8.4m³/sに変更

4級機場のポンプ3機据付完了

2級機場のポンプ3機据付中

3級、4級及び4-1級機場のポンプは、1993年3月中に据付終了予定

各機場の基本建設は終了しているが、2級機場から3級機場間での水路橋の建設が資金不足のため遅延

送電工事実施中

幹線水路は、1993年5月に終了予定、末端水路は、改善地区、新設地区を含め、順次通水し、全ての灌漑施設は1995年完成予定

日本に対する今後の要望:

運転開始時の短期専門家3名(管理、ポンプ、電気の各分野)派遣

(2) 丹地区

資金調達:

自国資金で実施

日本の無償資金協力要望・ポンプ4基、5億円程度

- モデル灌漑区への機材供与

工事:

揚水計画は、河南省の要請により灌漑面積を20,000ha追加したため、JICA調査の60m³/sを87m³/sに変更

清泉溝揚水機場の建物完成

計12基のポンプのうち、8基据付完了(費用2億元)、通水済み

残りは、資金不足のため中断(0,000万円必要)

1994年8月 全工事完工

案件要約表 (F/S)

EAS CHN/S 309/88

作成 1990年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	中国				
2. 調査名	観音閣ダム建設計画				
3. 分野分類	社会基盤 / 水資源開発	4. 分類番号	203025	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	遼寧省、水利電力庁			
	現在				
7. 調査の目的	観音閣多目的ダム建設の経済性の確認 RCD工法の技術移転				
8. S/W締結年月	1986年9月				
9. コンサルタント	日本工営(株) ダム技術センター	10 調査団	団員数	16	
			調査期間	1987.4 ~ 1988.10 (18ヶ月)	
			延べ人月	84.97	
			国内 現地	46.79 38.18	
11. 付帯調査 現地再委託	なし				
12. 経費実績	総額	282,749 (千円)	コンサルタン経費	251,622 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	遼寧省、太子河に位置し、本溪市上流約40km地点							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)		1)	376,000	内貨分 1)	214,000	外貨分 1)	162,000	
		2)	0	2)	0	2)	0	
		3)	0	3)	0	3)	0	
		4)	0	4)	0	4)	0	
3. 主な事業内容	<p>貯水池 (流域面積 2,785km²、総貯水量 21.68億m³)</p> <p>ダム (ダム高 82m、堤頂長 1,040m、堤長幅 10m、堤体積 1,970,000m³)</p> <p>発電所 (出力 6,500kw×3台)</p> <p>副ダム (ダム高 36.2m、堤頂長 194m、堤体積 88,000m³)</p> <p>予算は1988年初価格ベース</p>							
計画事業期間	1)	1989.6 ~ 1994.6	2)	~	3)	~	4)	~
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR	1) 13.10	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00		
		FIRR	1) 8.80	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00		
<p>条件]</p> <p>灌漑用水供給、治水、発電及び養魚を便益とし、貯水池利用の観光は含まない。 1988年初を基準価格とする。 評価期間は50年。</p> <p>開発効果]</p> <p>上水供給 計画開発水量 6.87億m³/年 灌漑 17,600haの荒地を水田に変える。年間取水量 2.8億m³ 洪水防衛 本溪市、遼陽市、遼寧下流の農村地区の洪水被害の軽減。 安全度は、都市部 1/500、農村部 1/50 (確率は中国流) 発電 年平均発生電力量 75.52GWh 養魚 年漁獲高は約 710トン</p>								
5. 技術移転]	<p>日本国建設省が開発したRCD工法 F/Sの国際的に使用されている手法 日本の水文解析手法</p>							

案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	実施済 進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	具体化準備中 遅延 中断 中止 消滅
2. 主な理由	工事が完工し、供用開始済。	
3. 主な情報源		
4. フォロアップ調査終了年度及びその理由	終了年度 理由	1996 年度 実施済案件のため。

状況

次段階調査:

E/Sは日本工営/ダム技術センターが受注、サービス業務を実施

資金調達:

総建設費の約50% (182億円)をOECSからの円借款からまかなっている
(内資 1,124.6百万円)

第2次円借款 (1985~89)による融資は以下の通り

1988年8月 L/A 28.46億円 (観音閣多目的ダム建設 I)

1989年5月 L/A 89.34億円 (観音閣多目的ダム建設 II)

第3次円借款 (1990~94)による融資は以下の通り

1990年11月 L/A 64.45億円 (観音閣多目的ダム建設 III)

建設資機材、グラウト工事、水門、発電機器、及び洪水予警報システム用資金として供与。

融資事業内容 (円借款)

1. 主ダム (重力式コンクリートダム、堤高82m、堤長1,140m、総貯水量21.68億m³)

2. 副ダム

3. 発電所 (6.5MW、3基)

4. 送電線 (4.5km、66KV、1回線)

5. 洪水予警報システム

工事:

第2次円借款

1990年春 着工 1995年12月 完成

第3次円借款

1992年春 着工 1995年12月 完成 (グラウト工事)

1994年9月28日に放水路を開いて貯水池の湛水を開始した。

建設業者 本体工事 間組 遼寧省工程局 グラウト工事 燕公司

裨益効果:

1996年末までに150百万キロワット時が発電され、貯水量は14兆m³となっている。

案件要約表 (F/S)

EAS CHN/S 310/88

作成 1990年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	中国				
2. 調査名	北京首都空港施設地区拡張計画				
3. 分野分類	運輸交通 / 航空 空港	4. 分類番号	202060	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	中国民航			
	現在				
7. 調査の目的	旅客ターミナルビルの計画				
8. S/W締結年月	1987年9月				
9. コンサルタント	(株)日本空港コンサルタンツ			10 調査団	10 団員数 6
					調査期間 1988.3 ~ 1989.1 (10ヶ月)
					延べ人月 39.50
					国内 24.00 現地 15.50
11. 付帯調査 現地再委託	測量 ポーリング				
12. 経費実績	総額	104,412 (千円)	コンサルタン経費	93,153 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	北京市 北京首都空港							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	262,438	内貨分	1)	118,900	外貨分	1)	143,538
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
	4)	0		4)	0		4)	0

3. 主な事業内容

旅客ターミナルビル増設 約129,000m² 貨物ターミナルビル新設 約9,000m²
 空港管理ビル新設 約 9,000m² 職員住宅 (家庭用15棟、単身用2棟)計約65,000m²
 駐車場増設 約41,700m² 変電設備増設 10,000kVA×2
 貯水槽及び附属設備増設 2,700m³×2 汚水処理施設増設 3,300m³/日
 航空機汚物処理設備増設 20m³/日 航空燃料供給施設増設 3,500kl×6基
 熱供給施設増設 (ボイラー 65t/時×5、発電機 3,000KW×3)
 エプロン増設、ローディングスポット9、ナイトステイスポット6
 その他電源設備、ガス供給設備、ランプ機材等

計画事業期間	1)	1991.4 ~ 1994.12	2)	~	3)	~	4)	~
4. フィジビリティ とその前提条件	有	EIRR	1)	24.40	2)	0.00	3)	0.00
		FIRR	1)	9.30	2)	0.00	3)	0.00

条件又は開発効果
 北京首都空港の現在の旅客ターミナルビルは、急増する旅客に対応できない状況であり種々の問題が発生してきている。中国は1990年のアジア大会や、オリンピック大会などをはじめ、対外開放政策を進め、市内の受入施設も整ってきている。このような状況の中、玄関口である首都空港の整備が進めば、他の施設の整備とも相まって観光客、ビジネス客の一層の増加が見込まれ、外国航空会社の便の発着の増加と共に外貨収入が増大する。また、空港施設の新設により雇用される人員の増加、各種関連施設への波及効果、経済に対する刺激など様々な効果が期待できる。

5. 技術移転

カウンターパートと共に調査を実施し、調査方法、調査結果のまとめ方、調査に必要なデータの作成、収集などについてノウハウを移転した。特に旅客流動調査は、実際に中国側が実施し、基礎データ収集の必要性についての認識を深化させた。
 施工技術の移転。

案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	実施済 進行中	具体化準備中
	実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	遅延 中断 中止 消滅
2. 主な理由	一部の工事完工。	
3. 主な情報源	- Control Section of Expansion Works, Dept. of Aviation, Beijing International Airport.	
4. フォロアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度

状況

次段階調査：
1991年4月～1994年12月 B/D及びD/D
F/Sとの主要変更点：
(平成 6年度現地調査)
中国の急激な経済成長に伴い、北京空港の旅客数は急増し、F/Sの予測需要量を大幅に上回った利用客数を記録したために、拡張計画の修正が必要となった。
F/Sとの主要変更点は、以下の通りである
1. 旅客ターミナルビルを、当初F/Sの120,000m²から、268,000m²へ拡張
2. 航空機スポットを36へ増加
3. 旅客ターミナルビルの形状をH形に変更
4. 当初F/S見積額 22億元 旅客ターミナル見積額だけで91億元
資金調達：
1993年9月 L/A 81.06億円 (8.6億円) (北京首都空港整備計画 ())
1995年11月 L/A 134.35億円 (北京首都空港整備計画 ())
1996年12月 L/A 84.59億円 (北京首都空港整備計画 (II))
内貨資金 約600億円 (平成8年度国内調査)
(平成 9年度国内調査)
基本的な建設工事、手荷物処理設備、搭乗橋設備は自己資金で、旅客案内設備、ビル管理システムなどは円借款で行われる。
工事：
1995年10月25日～1999年10月 施工
進捗状況：(平成8年度在外事務所調査)
新旅客ターミナル 土盛り工事等基礎工事完工
空港内道路 (貨物用) 完工
旅客ターミナル前道路 基礎工事の50%完工
東滑走路再建プロジェクト 完工
(平成 9年度国内調査)
旅客ターミナルビルは屋根鉄骨架構終了、屋根板の設置にかかる段階。
(平成10年度国内調査)
旅客ターミナルビル：
外装工事は1999年1月末に完工予定。内装工事については、暖房施設がほぼ完了し、設備工事は据付け工事が完了し、テスト調整段階に入っている。
駐車場ビル ほぼ完工、料金徴収設備の据付工事中
ターミナルビルカーブサイドエプロン工事中
建設業者 / 北京第7建築公司 他ローカル業者
調達業務 / 北京首都国際機場航站区 拡張工程指揮部

施工管理 / 中国国際工程諮詢公司, 日本空港コンサルタンツ
(平成 9年度国内調査)
1999年11月完成に向けて、順調に工事は進められている。
運営 管理：
(平成10年度国内調査)
首都空港当局が管理会社を設立し、運営管理をする予定。

経緯：
北京首都国際航空公団は1992年12月にターミナルビルのコンセプトデザインを外国コンサルタンを含む4社から公募した。公募されたコンセプトデザインは正式に買い上げられ、買い上げられたデザインを基に1993年月中旬より中国国内設計業者が設計及び入札図書を作成作業を行った。

案件要約表 (F/S)

EAS CHN/A 304/89

作成 1991年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	中国				
2. 調査名	湖南省洞庭湖地区総合水利及び農業開発計画				
3. 分野分類	農業 / 農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	湖南省科学技術委員会 Human Science and Technology Commission			
	現在				
7. 調査の目的	既開発地区の水利及び農業開発計画のF/S				
8. S/W締結年月	1988年4月				
9. コンサルタント	(株)三祐コンサルタンツ 日本技術開発 (株)			10. 調査団	14
				調査期間	1988.8 ~ 1990.2 (18ヶ月)
			延べ人月	53.70	
			国内	19.60	
			現地	34.10	
11. 付帯調査 現地再委託					
12. 経費実績	総額	184,946 (千円)	コンサルタン経費	160,483 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	湖南省北部 (長江中流域右岸)					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=4.1元	1)	28,263	内貨分 1)	27,883	外貨分 1)	380
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
	4)	0	4)	0	4)	0
3. 主な事業内容	<p>1) 南大堤典型区 (5,400ha 南大区8,930ha、黄茅洲区6,470 ha) 堤防補強工事、用 排水施設、向南排水機場、貫穿洲区水路、送電施設、末端圃場、南大区新増設機場</p> <p>2) 石磯湖堤典型区 (105ha) 技術開発実験センター、用 排水施設、機場、用水路、その他、園芸施設、自動灌水装置、トンネルハウス</p> <p>計画事業期間は、着手より5年間</p>					
計画事業期間	1) ~	2) ~	3) ~	4) ~		
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR 1)	13.60 2)	20.10 3)	0.00 4)	0.00
		FIRR 1)	0.00 2)	0.00 3)	0.00 4)	0.00
<p>条件] 評価期間を1)50年、2)20年とする。 作物増加純益額を事業の直接便益とする。</p> <p>開発効果] 洞庭湖干拓地の農業振興と石磯湖地区の都市近郊型蔬菜農業の振興が可能となる。</p> <p>上記のEIRR 1)は南大堤典型区、2)は石磯湖堤典型区</p>						
5. 技術移転]	調査期間中、相手国担当者に対し中国及び日本で技術研修を行った。					

案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	実施済 進行中	具体化準備中
	実施済	
	一部実施済	遅延 中断
	実施中 具体化進行中	中止 消滅
2. 主な理由	無償資金供与(資機材供与)の実現。 工事完工(平成12年度在外事務所調査)	
3. 主な情報源		
4. フォロ-アップ 調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1998 年度 プロジェクト実施済のため。

状況

(1)南大堤典型区及び石磯湖堤典型区
 次段階調査：
 1995年2月～6月 無償資金協力のためのB/D(平成7年度国内調査)
 1997年7月～8月 実施促進調査(平成9年度在外事務所調査)
 資金調達：
 経緯 事業予算 25.5億円(うち国内調査 13.5億円 12億円無償資金協力要請)(平成3年度在外事務所調査)
 内貨実施事業 土木工事を主体とする農業水利事業
 外貨実施事業 施設建設
 1994年6月に11億円の無償資金協力が認可される(平成4年度在外事務所調査)
 無償資金援助の凍結
 1996年以内に無償資金援助が凍結解除されれば、本工事は1997年に完成見込みである(平成7年度在外事務所調査)
 無償資金援助の凍結解除、E/N締結(平成9年度在外事務所調査)
 1997年11月11日 E/N 11.27億円(資機材供与)
 *融資事業内容
 排水灌漑施設更新改良工事、堤防補強工事、洪水対策通信施設 整備工事、蔬菜施設栽培モデル事業、
 園芸技術開発センター設備強化、農業技術普及センター設備強化。(平成9年度国内調査)
 中国側負担経費 722.20万元(約103.78百万円)
 *改修追加工事、内陸輸送費、据付 調整費 等
 資機材供与：
 (平成10年度国内調査)
 1998年7月～1999年3月
 *供与機材 建設機械、車輛、灌漑施設、通信関係資機材、園芸開発資材、農業技術普及センター
 工事：
 1997年11月～1999年5月(平成12年度在外事務所調査)
 自己資金で実施分
 (1)-1 南大堤
 堤防補強工事進行
 排水機場の修理完了(89カ所)
 送電線施設工事費を軽減するため、向南排水工事の方向を変えた。
 (1)-2 石磯湖堤
 送電施設工事完了
 水路工事及び末端圃場工事進行中
 用排水工事 155kmの工事完了
 運営 管理：
 (平成10年度国内調査)
 コワンチャン市水利局、農業局が中心となって行う。
 裨益効果：
 (平成10年度国内調査)
 南大堤全域で2,000haの耕地面積が水害をまぬがれ(1/10確率)併せて家屋道路の湛水被害も改善される。
 南大堤及び石磯湖堤の住民170,000人の人名を守ると共に、26,700haの耕地、農産物、居住地等地域の財産を被害から守る。
 野菜の増産、1994年生産量7,277t/年であるが、施設導入により11,000t/年程度に増産が期待できる(但し、当面は2,500t/年の増産)。
 南大堤(人口168,000人)の農民に対して、技術の普及効果が倍加する。

案件要約表 (F/S)

EAS CHN/S 311/89

作成 1991年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	中国				
2. 調査名	三港湾整備計画				
3. 分野分類	運輸交通 / 港湾	4. 分類番号	202055	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	交通部			
	現在				
7. 調査の目的	秦皇島港成日埠頭建設計画、連雲港塩渚港区建設計画及び石臼港第二期建設計画に係るF/Sの実施				
8. S/W締結年月	1988年8月				
9. コンサルタント	(財)国際臨海開発研究センター (OCDI) 八千代エンジニアリング (株)			10. 調査団	21
				調査期間	1988.12 ~ 1990.2 (14ヶ月)
				延べ人月	114.28
				国内 現地	60.90 53.38
11. 付帯調査 現地再委託					
12. 経費実績	総額	294,276 (千円)	コンサルタン経費	280,829 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	秦皇島港 秦皇島市面積 7752km ² 、人口 235万人 連雲港 連雲港市面積 6327km ² 、人口 318万人 石臼港 日照市面積 1915km ² 、人口 102万人																																															
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=3.722元		1)	126,485	内貨分 1)	72,821	外貨分 1)	53,906																																									
		2)	162,251	2)	116,684	2)	45,566																																									
		3)	107,420	3)	61,305	3)	46,112																																									
		4)	0	4)	0	4)	0																																									
3. 主な事業内容	1995年整備計画が出され、港湾土本施設の主なものは、以下の通り <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>単位</th> <th>1 秦皇島港</th> <th>2 連雲港</th> <th>3 石臼港</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>防波堤</td> <td>m</td> <td>300</td> <td>-</td> <td>876</td> </tr> <tr> <td>岸壁</td> <td>m</td> <td>1,802.5</td> <td>1,100</td> <td>900</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">バース</td> <td></td> <td>2 (0.5DWT)</td> <td>6 (1.5DWT)</td> <td>1 (0.5DWT)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>3 (2万DWT)</td> <td></td> <td>4 (1.5万DWT)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>2 (1.5万DWT)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>護岸</td> <td>m</td> <td>610</td> <td>1,865</td> <td>1,605</td> </tr> <tr> <td>浚渫</td> <td>千m³</td> <td>4,400</td> <td>9,816</td> <td>1,005</td> </tr> <tr> <td>埋立</td> <td>千m³</td> <td>3,230</td> <td>3,773</td> <td>2,596</td> </tr> </tbody> </table>					項目	単位	1 秦皇島港	2 連雲港	3 石臼港	防波堤	m	300	-	876	岸壁	m	1,802.5	1,100	900	バース		2 (0.5DWT)	6 (1.5DWT)	1 (0.5DWT)		3 (2万DWT)		4 (1.5万DWT)		2 (1.5万DWT)			護岸	m	610	1,865	1,605	浚渫	千m ³	4,400	9,816	1,005	埋立	千m ³	3,230	3,773	2,596
項目	単位	1 秦皇島港	2 連雲港	3 石臼港																																												
防波堤	m	300	-	876																																												
岸壁	m	1,802.5	1,100	900																																												
バース		2 (0.5DWT)	6 (1.5DWT)	1 (0.5DWT)																																												
		3 (2万DWT)		4 (1.5万DWT)																																												
		2 (1.5万DWT)																																														
護岸	m	610	1,865	1,605																																												
浚渫	千m ³	4,400	9,816	1,005																																												
埋立	千m ³	3,230	3,773	2,596																																												
計画事業期間	1)	1991.1 ~ 1995.1	2)	1991.1 ~ 1994.1	3)	1991.1 ~ 1995.1	4)	~																																								
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR	1) 19.60	2) 13.10	3) 12.90	4) 0.00																																										
		FIRR	1) 5.10	2) 3.60	3) 3.90	4) 0.00																																										
条件]	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>単位</th> <th>1 秦皇島港</th> <th>2 連雲港</th> <th>3 石臼港</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>プロジェクトライフ 年</td> <td>35</td> <td>34</td> <td>35</td> </tr> <tr> <td>1995年の取扱貨物推定 万ton</td> <td>889</td> <td>2,260</td> <td>245</td> </tr> <tr> <td>対象とする貨物量 万ton</td> <td>300</td> <td>220</td> <td>220</td> </tr> </tbody> </table>							単位	1 秦皇島港	2 連雲港	3 石臼港	プロジェクトライフ 年	35	34	35	1995年の取扱貨物推定 万ton	889	2,260	245	対象とする貨物量 万ton	300	220	220																									
単位	1 秦皇島港	2 連雲港	3 石臼港																																													
プロジェクトライフ 年	35	34	35																																													
1995年の取扱貨物推定 万ton	889	2,260	245																																													
対象とする貨物量 万ton	300	220	220																																													
開発効果]	3港共通 滞船費用等の節減効果 地域開発促進効果等																																															
5. 技術移転]	臨海部工業開発についての説明会の実施 (第1次及び第4次現地調査時)																																															

案件の現状

1. プロジェクトの現状 (区分)	実施済 進行中	具体化準備中
	実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	遅延 中断 中止 消滅
2. 主な理由	OECSFローンで事業実施中	
3. 主な情報源		
4. フォロ-アップ 調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度

状況

資金調達:

(平成 4年度現地調査及び平成 6年度国内調査)
 (1) 石臼港第 2期建設事業
 * 事業内容 1.5万トン級 3バース 1万トン級 2バース 荷役設備等
 1991年10月4日 L/A 25.06億円 同事業(I)
 1992年10月15日 L/A 35.83億円 同事業(II)
 (2) 連雲港塩鹼港区第 1期建設事業
 * 事業内容 雑貨バース 6バース 荷役設備装置、その他付属設備
 1992年10月15日 L/A 59億円 同事業
 (3) 秦皇島港戊己バース建設事業
 * 事業内容 雑貨 7バース
 1992年10月15日 L/A 34.18億円 同事業(I)
 1995年 1月13日 L/A 30.41億円 同事業(II)
 (4) 秦皇島港石炭バース第 4期建設事業
 * 事業内容 石炭ターミナル 3基 (年間取扱能力 3万トン)
 1993年 8月25日 L/A 39.44億円 同事業(I)
 1995年 1月13日 L/A 71.78億円 同事業(II)

工事:

(1) 日照港:
 (平成 4年度現地調査及び平成 6年度国内調査)
 青島島、連雲港に比べ新しく、臨海工業を将来発展させる余地がありまた、石炭産地に近いため、本港の取扱貨物量が急増している。整備は、F/S調査の提言に従い進行している。1991年末にケーソンの準備工に着手し、岸壁延長893mのうち、ケーソン延長780mの施工が完了している。1995年末に 5バースを完成させる予定で工事中。木材埠頭建設のために、防波堤は1990年に完工。
 (2) 秦皇島港:
 (平成 4年度現地調査及び平成 6年度国内調査)
 長期港湾開発構想を盛り込んだ全体計画は、1991年に河北省と交通部で承認された。港湾運営の効率向上のため、第 1作業区は石炭荷役公司、第 2作業区は、石油荷役公司に運営を分離し、人事権、運賃決定など競争原理の導入をはかっている。
 (平成 11年度在外事務所調査)
 秦皇島港の埠頭建設は、すでにその大部分が完成し、現在建設中の一部も、2001年末には完成し、供用開始する予定である。
 (3) 連雲港塩鹼港区:
 (平成 4年度現地調査及び平成 6年度国内調査)
 国の審査を受け、以下の計画変更があった他は、ほぼF/Sの提案通りに実施予定。1993年5月に埠頭建設のための杭打開始予定。1996年6月末に完成予定。
 雑貨取扱量 160万トンから150万トンに減少
 航路 港外12mから10kmに、港内6.6kmから5kmに減少
 内陸地域への輸送力増強のための幹線鉄道の複線化 (徐州~ 兗) 完了。1995年を目標に、連雲港~ 秦間142kmを完成させる予定。

経緯:

(平成 4年度現地調査及び平成 6年度国内調査)
 秦皇島港戊己埠頭、連雲港塩鹼港区及び日照港 (石臼港 第2期建設計画が本調査の対象であるが、3港とも過去に円借款によって第1期工事を完了している。本調査の特徴は、中国第7次5ヶ年計画に盛り込み、第3次円借款の対象案件とすべく準備していたことである。

案件要約表 (F/S)

EAS CHN/S 312/89

作成 1991年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	中国					
2. 調査名	武漢天河空港建設計画					
3. 分野分類	運輸交通 / 航空 空港	4. 分類番号	202060	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	中国民用航空局 (武漢市)				
	現在					
7. 調査の目的	新空港建設					
8. S/W締結年月	1988年8月					
9. コンサルタント	(株)日本空港コンサルタンツ				10. 調査団	
					団員数	9
					調査期間	1988.11 ~ 1990.3 (16ヶ月)
				延べ人月	58.25	
				国内	31.25	
				現地	27.00	
11. 付帯調査 現地再委託						
12. 経費実績	総額	178,657 (千円)	コンサルタン経費	136,482 (千円)		

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	武漢市 (行政区域内人口6,294千人、市街地人口3,523千人、行政区域内面積0,392km ² , 1987年)							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	142,120	内貨分	1)	94,200	外貨分	1)	47,920
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
	4)	0		4)	0		4)	0
3. 主な事業内容	<p>[空港施設および関連施設の建設]</p> <p>1) エアフィールド施設 滑走路 3,000m x 45m 誘導路 並行誘導路1本、取付誘導路2本等計12本 エプロン 19スポット</p> <p>2) ターミナル施設 旅客ターミナルビル 29,035m² 貨物ターミナルビル 4,980m² 航空機整備施設 9,000m² GSE施設 2,000m² 構内道路および駐車場 15,600m²</p> <p>3) 航空保安施設 無線施設 1LS, LLZ, GP, MM, VOR/DME, NDB等 照明施設 ALS, SALS, RWCL, RWYL, TWCL, TWYL, AFL等 航空管制施設 航空管制塔、IFR室、ASR/SSR等 通信施設 AFTN用テレタイプライター、RTF、VHF/UHF機器 気象施設 気象レーダー、風向風速計、衛生受信装置等</p> <p>4) 空港関連施設 排水施設、給水施設、汚水処理施設、電力供給施設、冷暖房施設、消防救難施設、警備施設、関連建物、関連道路 (空港アクセス道路、既存道路の移設)、専用鉄道</p>							
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	計画事業期間	1) 1990.8 ~ 1993.12	2) ~	3) ~	4) ~			
	有	EIRR 1) 12.10	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00			
		FIRR 1) 7.80	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00			
	<p>前提条件] 経済便益は航空旅客の交通時間節約、航空会社の直接運航費の節約、航空旅客の受け入れ増加による観光収入の増大、経済費用は空港建設費と維持管理費として推計した。 プロジェクト建設期間は1990年から4年間、プロジェクトライフは20年間とする</p> <p>開発効果] 現在の武漢南湖空港継続使用の場合の社会的費用としての航空機騒音費用の節約 空港及び関連事業における新規雇用と人材開発に伴う近代的サービスセクターの拡大 観光収入の増大による財政効果 交通インフラ設備の不足が発展の主要な障害要因の一つとなっている中国内陸部のゲートウェイとしての中核施設となり、内陸中心都市のひとつである武漢およびその周辺地域の発展の核としての重要な役割を果たす。</p>							
5. 技術移転	<p>空港計画全般 アンケートによる航空旅客実態調査 研修員受け入れ (人数不明)</p>							

.案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	実施済 進行中	具体化準備中
	実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	遅延 中断 中止 消滅
2. 主な理由	工事が完工し、供用開始済。	
3. 主な情報源		
4. フォロ-アップ 調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1996 年度 実施済案件のため。

状況

次段階調査：

1991年 F/S終了後、中国民間航空局、中南中国設計学院を中心とした中国のコンサルタント社により、詳細設計実施。

資金調達：

1991年3月28日 L/A 62.79億円 (武漢天河空港建設)

*事業内容

離発着エリア (滑走路3,000m × 45m、ターミナルエプロン 8,700m²)

ターミナルエリア (旅客ターミナル 25,000m²、貨物ターミナル 3,000m²)

空港付属ユーティリティ、関連施設、アクセス道路等

(平成6年度現地調査)

建設工事総額は、6.55億円の見込み。資金調達は、

OECF (第3次円借款) 50億円 (2億元相当)

中国政府 1億元

武漢市政府 0.9億元

であり、残りの2.65億元は、武漢市政府への現在の武漢南湖空港の開発権を委譲することを条件に、市政府より資金供与を受ける。

工事：

1990年12月16日 着工命令

1992年 武漢市第1建築局が工事開始。F/Sとの主な相違点は、滑走路を3,000mから3,400mへ延長したこと。

理由は、当初、想定したB747-200より先大型のB747-400 (国際便) の発着に対応するため。

1992年10月 滑走路及びターミナルビルの躯体部分 完成

1993年末 空港、施設工事 完了

フライトチェック 終了

1994年12月末 空港へのアクセス道路、従業員宿舎などの施設は現在工事中。

1994年12月27日 当空港の開港式が行われ、新設の空港として本格的な供用を開始した。

案件要約表 (M/P+F/S)

EAS CHN/S 202B/90

作成 1992年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	中国				
2. 調査名	西安市生活廃棄物処理計画				
3. 分野分類	公益事業 / 都市衛生	4. 分類番号	201040	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	中国西安市生活廃棄物処理計画調査共同企業体			
	現在				
7. 調査の目的	現状分析及び基本計画の策定及び短期計画の策定				
8. S/W締結年月	1988年9月				
9. コンサルタント	日本工営 (株)	10 調査団	団員数	13	
	日本技術開発 (株)		調査期間	1989.1 ~ 1990.6 (17ヶ月)	
			延べ人月	70.11	
			国内 現地	38.56 31.55	
11. 付帯調査 現地再委託					
12. 経費実績	総額	152,682 (千円)	コンサルタン経費	15,334 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	<M/P> 西安市の城23区全域と郊区の一部172km ² とする <F/S> 西安市街地全域 (最終処分場建設計画) 及び第1分局の担当下にある蓮湖区区域 (中継施設建設計画)								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=¥150=5元	M/P	1)	14,431	内貨分	1)	14,431	外貨分	1)	0
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
	F/S	1)	4,233	内貨分	1)	4,233	外貨分	1)	0
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
		4)	0		4)	0		4)	0

3. 主な提案プロジェクト/ 事業内容

<M/P> 2000年を目標に計画。提案された西安市廃棄物処理システムは以下の通り
 (1) 収集運搬計画 分別排出 (る渣とその他) を促進し、容器、車両の整備を行うと同時に、収集能力を高めるために中継収集施設を設け、2次輸送を行う。
 (2) 最終処分計画 必要規模として埋立期間を10年間と想定して、約1,200万m³の容量を有する最終処分場を建設する。
 <F/S> 1995年を目標年として、以下の計画が提案されている。
 (1) 管理型最終処分場建設計画 計画対象区域を西安市市街地全域とし、基本計画の枠組みを勘案して2000年を埋立完了年とする
 位置 江村地区
 埋立工法 準好気性 安定型と管理型との併用型
 主要施設 貯蓄施設、滲水工、地下水集排水施設、雨水等排水施設、浸出水集排水施設、搬入道路
 (2) 中継施設建設計画 蓮湖区を対象に行うモデル施設計画で、分別排出の実施とモデル施設としての中継施設の建設を併せて実施する。
 計画収集人口 475,343人 (1995)
 計画対象ごみ量 477トン/日
 計画施設規模 コバ外コテナ方式 160トン/日、平面積替方式 360トン/日

計画事業期間	1)	1991.1 ~ 1995.1	2)	~	3)	~	4)	~
4. フィジビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR	1)	25.20	2)	0.00	3)	0.00
		FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00

<M/P>
 [開発効果]
 分別排出の習慣を徹底させることにより、将来の処理体系の変更にも容易に対応できる。
 収集効率の向上が期待できる。
 管理型処分場の確保により、環境保全上の問題が解決できる。
 <F/S>
 短期優先計画を実施した場合の単位処理費用は次の通り。維持管理費 11.8元/トン、総費用 35.7元/トン。一方、現行のごみ収集料金は10元/トンであり、実施には市財政から環境局への補助金が必要。
 受益者負担を現行料金の2倍、3倍に増すと補助金額は83%、66%となる。
 料金 (元/トン) 補助金額 (千円)
 10 82,337
 20 68,402
 30 54,468
 [開発効果] 環境保全上の問題が解決 最終処分場への収集 運搬効率の向上

5. 技術移転

<M/P, F/S>
 本調査の実施期間中、調査に参加する中国側のカウンターパートに対し、特に廃棄物分析、水質分析を中心とした技術移転が行われた。

案件の現状

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p>実施済 進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中</p>	<p>具体化準備中 遅延 中断 中止 消滅</p>	<p>2. M/Pの現況 (区分)</p>	<p>進行 活用 遅延 中止 消滅</p>
<p>3. 主な理由</p>	<p>管理型最終処分場(江村溝廃棄物処理場)建設済。 残工事については無償資金協力を要請予定(平成9年度在外事務所調査)</p>			
<p>4. 主な情報源</p>	<p>、</p>			
<p>5. フォロ-アップ 調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>		
<p>状況 (1)第1期(江村溝廃棄物処理場) 次段階調査: (平成3年度在外事務所調査) 1991年 D/D 内国資金 資金調達: 逐年自己資金を予算計上(本件の実施は法律上不可避である) 5000万人民币元 工事: 1993年4月 着工 1994年4月 完工 (平成8年度国内調査) 1995年6月 供用開始 運営管理: 廃棄物処理場管理組合が設立された。 裨益効果: 西安市で出される生活廃棄物のうち70%がここで処理されており、環境汚染を緩和するのに役立っている。 問題点: 処理場周辺に、蚊 蠅 臭気等の環境問題が生じている。 残工事: (平成8年度在外事務所調査)(平成9年度在外事務所調査) 日本に10億円は無償資金協力を要請し、以下の建設に使うことを計画中。 1. ゴミ処理場の第2期工事の建設 2. 廃棄物の積み替えステーションの建設 3. 病院 ホテルの廃棄物焼却場の建設 4. 濾過液処理場の建設 5. 必要機材の購入 6. 技術改善 7. メタンガス利用システムの建設 要請状況: (平成11年度在外事務所調査) 西安市政府は、本調査実施後、西安市政府資金で建設した「江村溝ごみ処理場」が連湖区までの運送距離が遠いため、中継輸送計画を要請する。 1. 西安市生活廃棄物の中継運送、環境管理事業 実施時期:2000 - 2001年 資金調達先:日本の無償資金、西安市の借款配当 調達金額:768.50千円、500万人民币元 JICAからの提案との相違点:環境観測機器の追加。 2. 西安市江村溝ごみ処理場建設 資金調達の財源:市財政 調達金額:5000万人民币元 経緯: (平成3年度在外事務所調査) 同プロジェクトは、8.5計画期間中(1991~95)の西安市優先建設プロジェクトにこと入れられている。</p>				

案件要約表 (F/S)

EAS CHN/A 305/90

作成 1992年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	中国				
2. 調査名	北京市海子ダム農業水利開発計画				
3. 分野分類	農業 / 農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	水利部			
	現在				
7. 調査の目的	近代的水管理システムの導入による節水灌漑事業のフィージビリティを判定する				
8. S/W締結年月	1988年11月				
9. コンサルタント	日本技術開発(株) (株)三祐コンサルタンツ	10. 調査団	団員数	9	
			調査期間	1989.12 ~ 1991.3 (15ヶ月)	
			延べ人月	58.64	
			国内	25.70	
			現地	32.94	
11. 付帯調査 現地再委託	水位計設置				
12. 経費実績	総額	200,146 (千円)	コンサルタン経費	172,000 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	北京市平谷県						
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	37,566	内貨分 1)	21,856	外貨分 1)	15,710	
	2)	0	2)	0	2)	0	
	3)	0	3)	0	3)	0	
	4)	0	4)	0	4)	0	
3. 主な事業内容	1. 北幹線用水路の改修 延長24.3km 2. 南北幹線用水路の付帯施設の改修建設 149カ所 3. 支線用水路(管水路)の新設 延長171.94km 4. ファームポンドの新設 238カ所 5. 排水施設の建設 10.57万m 6. 散水機器の設置 2,544セット 7. 道路整備 87.5km 8. 水管理システム設置 1式						
計画事業期間	1)	1991.1 ~ 1995.1	2)	~	3)	~	
4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR 1)	38.78	2)	0.00	3)	0.00
		FIRR 1)	30.86	2)	0.00	3)	0.00
条件又は開発効果	事業の実施より中規模農家1戸当たりの年間農家所得は1,500元から4,200元に増加する。 間接便益として以下のものが期待される。 ・関連産業の振興 ・畜産の振興 ・農産物の流通時間 費用の節約 ・生活水準の向上						
5. 技術移転	カウンターパートに対して次のような技術移転が行われた。 ・必要資料の収集、解析方法について ・節水灌漑のための土壌水分の測定方法の指導 ・国際的基準でのF/S報告書としてのまとめ方について						

案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	実施済 進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	具体化準備中 遅延 中断 中止 消滅
2. 主な理由	水管理システムパイロットインフラ整備実施済 (平成9年度国内調査)	
3. 主な情報源		
4. フォロアップ調査終了年度及びその理由	終了年度理由	年度

状況

本計画の実施は(i)プロ技協方式による節水灌漑技術の移転、(ii)無償資金協力による水管理システムの導入からなっている。上記の(ii)については中国側の経済貿易部の意向である。

(1) プロジェクト技術協力「灌漑排水技術開発研修センター」(1993.6～1998.6)
 日本の灌漑排水技術の導入、改良を通じて中国の水利用の効率化や灌漑排水技術基準の向上を図ると共に、研修による技術者の養成を図る。
 1993年6月 5人の専門家が派遣され開始された。
 平谷県のモデル圃場予定地において、プロ技協の一環として、モデル圃場の整備を目的としたモデルインフラ整備事業が1993年11月から1994年12月にかけて実施された。この事業によりモデル圃場約20haの整備と灌漑施設、野菜温室等が建設された。

(2) 水管理システムパイロットインフラ整備
 資金調達：
 (平成9年度国内調査)
 33百万円 JICA
 *事業内容
 海子ダムより試験圃場への灌漑用水の供給につき、水利施設および試験圃場における水管理データを把握するための遠方監視システムの構築並びにそれに必要な構造物の改修を行うものである。その内容は分水工 分水ゲート改修5ヶ所、テレメータ設置5ヶ所、パソコン監視画面装置2ヶ所、支局建物1ヶ所、および監視データ収集データの設置のための実施設計、契約図書作成および施工監理を行う。提案8事業の中で、3～8事業の一部が実施された。

工事：
 (平成9年度国内調査)
 1996年8月～12月
 建設業者 / ローカル業者

(3) 中国側自己資金による実施プロジェクト
 (平成4年度現地調査)
 1991年12月 自己資金で北幹線の水路補修工事完了
 1993年 616万円の工事費を投入し、幹線の制水門2ヶ所、分水工5ヶ所、支線水路30km、貯水池15ヶ所、灌漑面積10,000ムーを計画している。
 (平成10年度国内調査)
 残プロジェクトの実施見通しは悪い。
 (平成12年度在外事務所調査)
 1996年 北本水路改造工事 完工

案件要約表 (F/S)

EAS CHN/S 313/90

作成 1992年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	中国				
2. 調査名	天津市津塘快速鉄道新線建設計画				
3. 分野分類	運輸交通 / 鉄道	4. 分類番号	202040	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	天津市科学技術委員会			
	現在				
7. 調査の目的	天津 塘沽間約50kmについて、鉄道新線の建設計画に係るF/S				
8. S/W締結年月	1988年9月				
9. コンサルタント	(社) 海外鉄道技術協力協会 (JARTS) 八千代エンジニアリング (株)			10. 調査団	14
				調査期間	1989.2 ~ 1990.6 (16ヶ月)
			延べ人月	62.28	
			国内	35.84	
			現地	26.44	
11. 付帯調査 現地再委託	交通量データ収集補足調査に現地学生を使用 (費用は中国持ち)				
12. 経費実績	総額	194,609 (千円)	コンサルタン経費	184,186 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	天津市面積 11,312㎡、人口 815万人 (1986年)								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1= 4元	1)	396,958	内貨分 1)	281,875	外貨分 1)	115,083			
	2)	0	2)	0	2)	0			
	3)	0	3)	0	3)	0			
	4)	0	4)	0	4)	0			
3. 主な事業内容	<p>天津市は、天津 塘沽間の沿線開発、特に塘沽地区の経済技術開発地区の開発に伴う天津市中央部と塘沽地区の通勤輸送及び海河南北地区の均衡ある発展を目的として、天津、塘沽間に約50kmの旅客鉄道新線を建設するもの。</p> <p>第1期開業 (1995年末 区間は、双林 河北路間38.70km 構造物 高架区間 31.50km、盛土区間 7.20km、停車場 9駅、車輛数 56両 (電動形電車)、列車の最高運転速度 120km/h</p> <p>第2期開業 (2000年初 区間は、河北路 天津新港間10.85km 構造物 高架区間 10.85km、停車場 2駅、車輛数 84両、運転保安方式及び輸送管理方式 車内信号閉塞式、車内信号方式、第1種電気継電又は電子運動式、自動列車制御式 (ATC) 列車集中制御式 (CTC)</p> <p>車両基地 1) 車両基地設備 要部 全般検査、臨時修繕、交番検査、仕業検査、洗浄、留置線等 2) 車両検修設備、管理棟、検査棟、工場棟、車輛庫、保守基地、その他建物 電気設備 変電設備、電車線路設備、送配電線路設備、信号設備計画、通信設備計画</p>								
計画事業期間	1)	1991.1 ~ 1999.1	2)	~	3)	~	4)	~	
4. フィジビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	EIRR	1)	7.21	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
	FIRR	1)	2.42	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
<p>前提条件] インフレーション 考慮しない。 為替レート 1人民元 = 36円 残存価格 プロジェクトの最終年度に残存価格として計上する 分析期間 西暦2020年までとする (着工から30年) 輸送需要 1996、2000、2015年の3時点で実施、運賃は0.05元/kmとする。</p> <p>開発効果] 天津 塘沽間の旅客輸送力が大幅に増加し、天津市の軌道系による基幹交通網が整備される。 天津市が進めている天津市都市建設総合計画の促進、特に経済技術開発区等の開発計画に寄与する。 海河南北地域は、調和のとれた地域開発が促進され、天津市全体の健全な都市発展に貢献する。</p>									
5. 技術移転]	現地調査業務を通じ、需要予測、建設技術基準、運輸計画、電化、信号 通信設備、車輛関係の技術移転 1990年1月~2月需要予測に関するカンターバー ト研修 (1名)								

案件の現状

1. プロジェクトの現状 (区分)	実施済 進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	具体化準備中 遅延 中断 中止 消滅
2. 主な理由	合併企業を設立し、実施に向け動き出した(平成9年度現地調査)	
3. 主な情報源		
4. フォロアップ調査終了年度及びその理由	終了年度理由	年度

状況

(平成3年度国内調査)
 現在まだ詳細設計ないし資金協力要請が行われていない。

(平成6年度国内調査)
 本プロジェクトは、天津地下鉄1号線が双林駅まで延伸されることを前提に、双林駅を起点としている。しかし、天津地下鉄の延伸工事が遅れていることから、未だ資金協力の要請を行うに至っていない。

(平成6年度現地調査)
 F/S終了後、国家計画委員会へ円借款を申請したが、国家案件としては、認可されず、天津市で資金調達方法を模索中。現在、BOT方式での実施を考慮している。同市は米国投資銀行や、香港、シンガポール、ドイツ、フランス、カナダ、タイ、台湾などの企業等に接触し、それらの民間企業側が独自に検討中。
 F/S終了後、新沿海開発計画(10年)が拡大され、当該プロジェクトの重要性が高まり、天津市人民代表大会ならびに、計画委員会において、当該プロジェクトの推進が決定された。JICAのF/Sとの主要相違点は、鉄道敷設地域の選定の変更である。F/Sにおける海河南部を通る案が、天津市科学技術委員会により検討されている。変更理由は次の通り
 天津駅を始点とし、天津空港経由することで、路線の採算性を高める。
 (JICA案では、海河南部地域の開発も目的としたため、始点を天津駅南東11km地点に定めた。)
 当該プロジェクトの前提となる地域開発計画が拡大修正され、調査時点の需要予測と、実際の需要動向は大きく異なっていること。

(平成9年度現地調査)
 1995年11月に、中国の会社「天津経済技術開発区投資総公司」とタイの企業「スターウェル」との間に合併企業「天津快速交通発展有限公司」が設立され、同社によって津塘の軌道交通が建設される計画ができた。現在の予定では、1998年からF/Sを行い、2000年から建設を開始する予定である。投資金額やF/S実施のコンサルタントは未定で、路線についても、既存の地下鉄路線と乗り入れとの関連もあり確定していない。
 補足事項
 関連事業として、天津市の地下鉄工事にオーストラリアの企業がA\$100milを融資済。完成後は、天津市駅から、JICAのF/S案で始点として提案していた地点(天津駅より南東11km)までの地下鉄が開通する予定である。

状況：
 (平成11年度在外事務所調査)
 天津市政府は、津塘地区一帯の交通開発を重要政策と認識しており、天津市都市計画に沿って推進している。都市計画としては、すでに京津塘高速道路(北京-天津-津塘)及び津塘道路の改良工事が完工し、津塘地区の交通状態は改善されてきている。

案件要約表 (基礎調査)

EAS CHN/S 502/90

作成 1992年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	中国		
2. 調査名	ウルムチ地下水開発計画		
3. 分野分類	社会基盤 / 水資源開発	4. 分類番号	203025
6. 相手国の 担当機関	調査時	国家地質鉱産部	
	現在		
7. 調査の目的	ウルムチ市西山地区を対象とした地下水開発に係るM/P策定		
8. S/W締結年月	1987年8月		
9. コンサルタント	八千代エンジニアリング (株)		10. 調査団
			10. 調査団 10.1 団員数 7 10.2 調査期間 1988.6 ~ 1990.7 (25ヶ月) 10.3 延べ人月 国内 16.06 現地 27.90
11. 付帯調査 現地再委託	なし		
12. 経費実績	総額	451,841 (千円)	コンサルタン経費 161,643 (千円)

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	西山水源地		
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1 = ¥135	1)	16,500	内貨分 1) 2,500
	2)	0	外貨分 2) 0
	3)	0	3) 0
			1) 14,000
3. 主な提案プロジェクト	地下水開発 30,000トン/日 (揚水井15本、揚水ポンプ設備) 給水施設 西山水源地 ウルムチ市内 径500mmダクタイル鉄管16,000m 配水池 6,000m ³ 1ヶ所		
4. 条件又は開発効果	人口約120万人のウルムチ市は、16万トン/日の給水設備を持ち、85万人が1日80リットル程度の給水を受けている。本プロジェクトにより約30%程度給水能力が向上し、特に給水条件の悪い地区への導水により10万人以上の住民が恩恵を受ける。		
5. 技術移転	高圧さく井リグによる掘削技術及び検層技術 コンピューターによる地下水シミュレーション解析手法 日本研修 (2名)		

調査結果の活用状況

(基礎調査)

1. プロジェクトの現況 (区分)	進行 活用 遅延 中止 消滅	
2. 主な理由	提案事業実現に向け資金要請を提出 (平成10年度国内調査)。 水源開発実施済 (平成10年度在外事務所調査)。	
3. 主な情報源	、	
4. フォロアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
<p>状況</p> <p>西山水源地地下水開発事業 次段階調査： (平成10年度在外事務所調査) 自己資金により実施。ウラムチ市の給水システムとつなげる計画であったが、現地での開発に変更され、水輸送パイプが短くされた。</p> <p>資金調達： (平成10年度国内調査) (平成10年度在外事務所調査) 資金不足のため着手が遅れたが、近年中に実施すべく中央の国務院に要請予定であり 要請額は880万元 (内60%が国、40%が自治区及びウラムチ市の負担) となっている。</p> <p>工事： (平成10年度在外事務所調査) 西山水源地は地区自身の資金により既に開発され、2 × 10,000m³/日の水を生産している。今後は、全体的な開発を実現する予定。</p> <p>経緯： 日本国の無償援助によるプロジェクトの実現を地元は期待しており 中央への働きかけをしているが、全国レベルでの優先度の点で採択に至っていないと聞いている。1992年末現在、予算手当てがつかず着手されていないが、地元では中央へ積極的働きかけを続行しているとのことである。</p> <p>(平成 7年度在外事務所調査) 1994年末、ウラムチ市政府は、このプロジェクトを1995年度十大重点工事の一つとしてとあげ、1995年から準備作業に入っている。一部海外資金の導入と開発のための設計業務の実施とに誠意努力している。今後のJICAの協力を期待している。</p> <p>(平成 8年度国内調査) BOT方式により実施したいとの希望もあったが、日本側に出資する企業がなく、立ち消えになったと思われる。</p> <p>(平成 8年度在外事務所調査) 本プロジェクトはウラムチ市開発第9次5ヶ年計画に組み入れられており 1998年から2000年にかけての実施を計画しているが、まだ資金が確保できていない。先進技術及び機材導入のためフィンランドより123万米ドルの融資を得た。</p> <p>(平成 9年度国内調査) 1997年は他の優先プロジェクト(道路プロジェクト)があったため、実施には至っていない。しかし、水不足は依然として深刻であり 自治区政府としては今後とも資金の確保のために努力していくとのことである。</p> <p>(平成10年度国内調査) 当初、日本の無償による実現を希望したが、無償案件とした場合、中央部の事業が優先順位が高いという中国の国内事情により なかなか要請を出すことも難しいので、自国資金による実現に方針変更をした。</p>		

案件要約表 (F/S)

EAS CHN/A 306/91

作成 1993年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	中国				
2. 調査名	広西壮族自治区欽州地区農業海河堤整備及び農業開発計画				
3. 分野分類	農業 / 農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	広西壮族自治区水利電力庁			
	現在				
7. 調査の目的	選定された百曲圏及び康熙嶺圏の2つの典型区において、農業海河堤整備及び農業開発計画のF/Sを行う。				
8. S/W締結年月	1990年2月				
9. コンサルタント	太陽コンサルタンツ(株)	10 調査団	団員数	11	
			調査期間	1990.8 ~ 1991.9 (13ヶ月)	
			延べ人月	52.50	
			国内 現地	32.93 19.57	
11. 付帯調査 現地再委託	なし				
12. 経費実績	総額	189,362 (千円)	コンサルタン経費	170,591 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	広西壮族自治区欽州地区 北海市 (面積34,363ha、人口135,000人-1990年)																																														
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=¥130=5.0元	1)	240,742	内貨分 1)	178,894	外貨分 1)	61,847																																									
	2)	0	2)	0	2)	0																																									
	3)	0	3)	0	3)	0																																									
	4)	0	4)	0	4)	0																																									
3. 主な事業内容	<p>トンキン湾(北部湾)に面した百曲圏及び康熙嶺圏地区において、老朽化した既存の海岸堤防の全面に新たに干拓堤防を計画し、新規の耕地や養魚池を計画するとともに、台風や高潮による被害を防止する。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td>百曲圏</td> <td>康熙嶺圏</td> <td>計</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>干拓面積</td> <td>7,930ha</td> <td>3,333ha</td> <td>11,263ha</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>新規干拓堤防</td> <td>23.4km</td> <td>12.4km</td> <td>35.8km</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>河川堤防改修</td> <td>43.8km</td> <td>39.6km</td> <td>83.4km</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>頭首工</td> <td>-</td> <td>1カ所</td> <td>1カ所</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>幹線導水路</td> <td>3.1km</td> <td>9.6km</td> <td>12.7km</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>幹線道路</td> <td>46.3km</td> <td>40.0km</td> <td>86.3km</td> <td colspan="2"></td> </tr> </table> <p>上記提案プロジェクト予算は、現地通貨で1,203,708千円(内貨分894,471千円 外貨分303,237千円)</p>						百曲圏	康熙嶺圏	計			干拓面積	7,930ha	3,333ha	11,263ha			新規干拓堤防	23.4km	12.4km	35.8km			河川堤防改修	43.8km	39.6km	83.4km			頭首工	-	1カ所	1カ所			幹線導水路	3.1km	9.6km	12.7km			幹線道路	46.3km	40.0km	86.3km		
	百曲圏	康熙嶺圏	計																																												
干拓面積	7,930ha	3,333ha	11,263ha																																												
新規干拓堤防	23.4km	12.4km	35.8km																																												
河川堤防改修	43.8km	39.6km	83.4km																																												
頭首工	-	1カ所	1カ所																																												
幹線導水路	3.1km	9.6km	12.7km																																												
幹線道路	46.3km	40.0km	86.3km																																												
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	1)	1991.1 ~ 2012.12	2)	~	3)	~																																									
	有	EIRR 1)	11.20	2)	10.20	3)	0.00																																								
		FIRR 1)	9.20	2)	8.30	3)	0.00																																								
<p>条件] 本計画は欽州湾に臨む百曲圏と康熙嶺圏の二地区における建設の干拓地の台風による波浪の越波及び後背流域から進入する河川の洪水による農地の被害防止のための農業海河堤整備及び農業開発を目的として、 建設期間12年、入植期間2年、15年目から営農開始</p> <p>開発効果] 既耕地の洪水被害防止、新規耕地の拡大による入植、農水畜産物の増産、農民の生活水準の向上等。</p> <p>経済価格及び財務価格での事業の収益性</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td colspan="2">百曲圏</td> <td colspan="2">康熙嶺圏</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td></td> <td>経済価格</td> <td>財務価格</td> <td>経済価格</td> <td>財務価格</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>内部収益率</td> <td>11.2%</td> <td>9.2%</td> <td>10.2%</td> <td>8.3%</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>便益費用比率 (割引率8%)</td> <td>1.46</td> <td>1.15</td> <td>1.29</td> <td>1.04</td> <td colspan="2"></td> </tr> </table>								百曲圏		康熙嶺圏					経済価格	財務価格	経済価格	財務価格			内部収益率	11.2%	9.2%	10.2%	8.3%			便益費用比率 (割引率8%)	1.46	1.15	1.29	1.04															
	百曲圏		康熙嶺圏																																												
	経済価格	財務価格	経済価格	財務価格																																											
内部収益率	11.2%	9.2%	10.2%	8.3%																																											
便益費用比率 (割引率8%)	1.46	1.15	1.29	1.04																																											
5. 技術移転]	干拓堤防の設計基準について技術移転が行われた。 研修員受け入れ(カウンターパート)																																														

案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	実施済 進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	具体化準備中 遅延 中断 中止 消滅
2. 主な理由	対象地区での状況の変化 (平成10年度国内調査)	
3. 主な情報源	、	
4. フォロアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度

状況

遅延 中断要因：
 (平成7年度在外事務所調査)
 対象地区の状況が変化したので、工事を中止したとのことである。
 (平成8年度国内調査)
 中国側負担事業費の予算確保が困難
 (平成10年度国内調査)
 本件のサイトのひとつである康熙鎮開拓は、湾口の狭い欽州湾の最奥部に位置する河口デルタ地帯である。その湾内面積は本計画による干拓によって狭められる事になり洪水時の湾内潮位の上昇が予想されたため、本調査の中で策定された計画を実施する前に、沿岸の農地や港湾への影響をシミュレーションする必要があることが発生した。
 このシミュレーションは数年の歳月を費やし、現地側が既に実施している。このシミュレーションの間に中国沿岸各省、各自治区は工業、商業による経済成長が波にのり社会状況に変化が起き、干拓によって造成された土地を農地としてしか使わないということに異論が出始めた。よって、当初の予定通り干拓地を農地として利用するという事で現地側内部の調整が図られない限り、事業に着手する事ができなくなってしまった。
 (平成11年度在外事務所調査)
 自治区および沿海諸市の政府は、大規模な埋立て造成によって、廉州湾や欽州湾の海水受入量に影響が出て、湾の浸食や環境容量に変化が起きたり湾内の北海港、欽州港および航路の安全や湾の環境の質が損なわれることを心配している。計画では一連の海洋調査、シミュレーションを通じて、埋立てによる影響を明らかにした後で、改めて評価がくだされ、計画方針の決定を行うつもりである。
 また、中国政府は最近『海洋環境保護法』を改定し、国家海域使用管理暫定方法』を公布した。広西自治政府も『広西海域使用管理方法』政府条例を公布し、海洋の環境保護および海洋開発の管理を強化した。この二つの埋立てプロジェクトは干潟のマングローブに影響を及ぼす上、その面積も現行法で規定されている自治区審査権限を超えているため、調整を加える必要がある。
 以上の理由により、提案プロジェクトを提案規模のまま実施することは不可能と考えられる。自治区水利電力庁は関係部門の意見を十分に踏まえた上で、新しい堤防建設計画を策定するつもりである。防災を念頭におき、できるだけ港やマングローブのある干潟付近では大規模な埋立てを行わない予定である。

状況：
 事業実施の条件として、自治区計画委員会の計画承認が必要である。このため1992年1月に計画承認申請を行った。
 また、実施組織である水利電力庁は、本案件の実施を第8次5か年計画に登録すべく、自治区の副首席及び計画委員会に説明を行った。同時に、環境関係の調査解析業務を積極的に進めている。また、本案件の技術的・特殊性に鑑み、実施設計はJICAの協力を要請する予定であり実施予算に対しては、内貨は起債で賄い、外貨はOECDの援助を期待している。JICAのF/S後、1992年6月に発生した第4号台風により百曲川の潮受堤防が再度決壊し多大の被害をもたらした。
 一方、経済開放特区であり百曲川に隣接している北海市は、西南の貿易の拠点として、益々その機能の重要性が認識されている。つまり中国とベトナムの国境貿易の拠点であるばかりでなく、東の広東省と西の四川省、貴州省、雲南省の接点となっている。このため、自治区の計画委員会は8・5計画においては、北海港の拡大、鉄道及び道路の整備、更に、欽州湾の入口に新たな国際港の建設等の計画に重点を置いている。
 しかしながら、本案件の重要性も自治区は十分認識しており、自治区計画委員会は、環境関係の調査解析業務の結果を待って、本案件の実施を9・5計画(1996～2000)に登録する予定である。

(平成9年度国内調査)
 中国側はD/D実施を希望しているが正式要請は未提出である。D/D後に円借款を要請してくるものと思われる。

案件要約表 (F/S)

EAS CHN/S 314/91

作成 1993年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	中国					
2. 調査名	吉林省徳恵県電話網自動化計画					
3. 分野分類	通信・放送 / 電気通信	4. 分類番号	204030	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の担当機関	調査時	吉林省郵電管理局農村電話処				
	現在					
7. 調査の目的	吉林省徳恵県を対象とし、電話網自動化計画を策定するとともに、期間中、調査に参加する中国側専門家に対し現地調査業務を通じ技術移転を図る。					
8. S/W締結年月	1990年3月					
9. コンサルタント	NTTインターナショナル(株)			10 調査 団	10 団員数	8
					調査期間	1990.7 ~ 1991.9 (14ヶ月)
					延べ人月	57.96
					国内	23.28
				現地	34.68	
11. 付帯調査 現地再委託						
12. 経費実績	総額	168,499 (千円)	コンサルタン経費	110,175 (千円)		

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	中国吉林省徳恵県全域 (面積3,435km ² 、人口82万人)					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=¥130=5.2元	1)	17,500	内貨分 1)	11,908	外貨分 1)	5,592
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
	4)	0	4)	0	4)	0
3. 主な事業内容	<p>1995年を開発目標とし、県下24郷 鎮政府の所在する地域には需要見合い、約300の村には公共機関を対象とし5台、約3,000の社には5社につき1台の合計約8,000の自動化及び増設を計画する。これに必要な設備は次の通り</p> <p>1) 交換機設備 市内外交換機 4,700端子及び遠隔制御交換機 3,460端子 2) 伝送設備 11区間33システム 4,800対km 3) 加入者線路設備 55,500対km 4) その他同舎整備及び電力 12局</p> <p>これら設備を前期、後期の2期に分け、前期は同舎設備、電力設備、交換設備、伝送設備及び郷 鎮政府の所在する地区の加入者線路設備の増設を行い、後期は村 社への加入者線路設備の増設を行う。なお、計画事業期間は3年間とする。</p>					
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	計画事業期間	1) ~ 2)	2) ~ 3)	3) ~ 4)	4) ~	
	有	EIRR 1) 8.85	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00	
		FIRR 1) 2.64	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00	
		<p>前提条件]</p> <p>自動化工事は、市内で1994年に、また農村部では1995年に完了。 自動化前と自動化後の料金体系を基に収入及び費用については増分原則に則し差分を考慮する。 ・プロジェクト期間は20年とする。</p> <p>開発効果]</p> <p>情報収集機能の改善を通じた農業生産の増大。 市場情報 商業情報の収集等が収益の拡大につながり、地域に雇用機会を創出。 事故、災害、急病等の緊急時の通信手段を提供することにより、損害、被害等を最小限に食い止めることができる。</p>				
5. 技術移転]	調査 解析手法 自動化計画策定方法 日本での研修 (2名)					

案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	実施済 進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	具体化準備中 遅延 中断 中止 消滅
2. 主な理由	省予算で電話網自動化実施中 (平成9年度現地調査)。	
3. 主な情報源		
4. フォロアップ 調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度

状況

1991年7月、日本国際貿易促進協会の委員会が訪中の際、中国郵電部副部长より日本でプロジェクトの促進依頼があった。中国政府からの日本政府への申請は出されていない。

(平成 4年度在外事務所調査)
既に日本国無償資金の利用について対外経済貿易部に申請しているが承認されるまでに至っていない。

(平成 9年度国内調査)
次段階調査、資金についての要請はあがっていない。中国国内で自己解決された可能性もある。

(平成 9年度現地調査)
1992年に吉林省の貿易経済合作部より中央の対外貿易経済合作部に、日本の無償援助の要請が出された。
だが、対外貿易経済合作部は、本件が無償資金協力のスキームに合っていないこと、また無償資金協力はBHNIに使う方が良いとの判断で、日本政府に要請しなかった。但し、徳恵県は省の予算で独自に電話網の自動化を進めている。1994年に、中央政府から1県1万回線以上設置するようにという通達があったため、徳恵県はNECから1万回線の交換機をリースで入手し、更に1996年に、天津とNECの合併会社から1万回線の交換機を購入したので、現在2万回線が使われている。

案件要約表 (M/P+F/S)

EAS CHN/A 202B/92

作成 1994年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	中国					
2. 調査名	湘西南支山脈地区農牧畜業総合開発計画					
3. 分野分類	農業 / 農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	M/P+F/S	
6. 相手国の担当機関	調査時	湖南省農業庁畜牧局				
	現在					
7. 調査の目的	湖南省西部、湘西土家族苗族自治州約20万haを対象とする農牧畜業総合開発計画M/Pの策定。先行実施されたM/P対象地域の中の典型区5,000haを対象とする優先プロジェクトにかかるF/S策定。					
8. S/W締結年月	1990年11月					
9. コンサルタント	農用地整備公社			10 調査団	10 員数	12
					調査期間	1991.2 ~ 1992.7 (17ヶ月)
					延べ人月	88.00
					国内 現地	32.00 56.00
11. 付帯調査 現地再委託	ラトサッデー分解					
12. 経費実績	総額 246,350 (千円)		コンサルタン経費 210,973 (千円)			

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	<M/P> 湘西土家族苗族自治州のほぼ中央に位置する3県1市(202,260ha) <F/S> 調査地域のほぼ中央に位置する花垣縣長峯郡 (対象面積 4,943ha)								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=5.35元	M/P	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
	F/S	1)	76,306	内貨分	1)	10,961	外貨分	1)	65,345
		2)	4,349		2)	3,757		2)	592
		3)	0		3)	0		3)	0
		4)	0		4)	0		4)	0

3. 主な提案プロジェクト/事業内容

<M/P>
草地整備31,000ha、農道整備282km、農機具導入48,000台、家畜舎整備、家畜導入、畜産物加工設備7カ所
農牧畜技術実証普及施設の新設改良(農牧畜開発センター、同サブセンター、農業科学技術普及センター、畜牧獣医ステーション、畜良種繁殖場)
農村基盤整備(灌漑1,345ha、配水526ha、営農飲雑用水、学校、図書館、集出荷施設、医療機器、農村電化等)

<F/S>
草地整備973ha、農道整備30.9km、農機具導入1,882台、家畜舎整備、家畜導入、農牧業開発センター、同サブセンター、畜良種繁殖場、冷凍精液所、農業科学技術普及センター、畜牧獣医ステーション、灌漑47ha、営農飲雑用水、学校、図書館、集出荷施設、農村生活センター、農村電化等。

計画事業期間	1)	1993.1 ~ 1995.1	2)	~	3)	~	4)	~	
4. フィージビリティ とその前提条件	EIRR	1)	14.20	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
	FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00

条件又は開発効果

<M/P, F/S>
本計画の実施により、西暦2005年には当該地域の農民一人当たりの純収入を、現況(1990年) ¥10元/人から400元/人に、また一人当たりの食糧生産量を253kg/人から525kg/人に引き上げ、貧困農家の比率を現況89.9%から50%に低減する。

5. 技術移転

研修員の受け入れ
報告書作成にかかる共同作業
技術移転セミナーの開催

案件の現状

(M/P+F/S)

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p>実施済 進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中</p>	<p>具体化準備中 遅延 中断 中止 消滅</p>	<p>2. M/Pの現況 (区分)</p>	<p>進行 活用 遅延 中止 消滅</p>
<p>3. 主な理由</p>	<p>湖南省農業庁が中央政府に畜産に関する無償資金の要請を提出した。(平成12年度在外事務所調査)</p>			
<p>4. 主な情報源</p>				
<p>5. フォロアアップ調査終了年度及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>		
<p>状況</p> <p>(平成 5年度国内調査) 調査終了後 1年であり、先方政府内で今後の事業実施につき検討中。但しM/Pの個々への計画については今後、より詳細な調査が必要。</p> <p>(平成 6年度国内調査) 中国政府は本調査にもとづくプロジェクトとして、専門家派遣、典型区 6,000ha の農牧畜業総合開発を準備中。</p> <p>(平成 7年度国内調査) 洞庭湖に係る灌溉排水計画の後続案件として中国の担当機関で検討されている。</p> <p>(平成 9年度国内調査) 開発調査終了後現地政府から中央政府に要請書が上げられていたが、中央政府の諸事情で実現していなかったプロ技協案件「湖南省土家族苗族自治州畜産総合開発計画」(仮称)が実現に向けて動き出す模様。</p> <p>(平成10年度国内調査) 湖南省農業庁から1997年度にプロ技協案件として「湖南省湘西土家族苗族自治州畜産総合開発計画」(仮称)の実施要請がなされた。しかし、中国政府に案件が多いこと、資金が不足していること等があり、中国政府から日本政府に協力要請が上がってきていない。むしろプライオリティーが下がったとの情報もある。</p> <p>(平成12年度在外事務所調査) 事業の実施に向けて現在準備作業を進めている所である。湖南省農業省は中央政府に対し、すでに畜産プロジェクトに対する無償資金援助の要請を提出している。</p>				

案件要約表 (M/P+F/S)

EAS CHN/A 203B/92

作成 1994年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	中国				
2. 調査名	遼河三角洲農業資源総合開発計画				
3. 分野分類	農業 / 農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	遼寧省水利電力庁			
	現在				
7. 調査の目的	遼河三角洲114万haの農業開発計画 (M/P) の策定及び白名ダム建設計画 大窪三角洲開田計画 (F/S) の策定				
8. S/W締結年月	1990年9月				
9. コンサルタント	日本工営 (株)	10. 調査団	団員数	18	
	北海道開発コンサルタント (株)		調査期間	1990.12 ~ 1993.1 (25ヶ月)	
			延べ人月	116.49	
			国内	35.94	
			現地	80.55	
11. 付帯調査 現地再委託	なし				
12. 経費実績	総額	460,098 (千円)	コンサルタン経費	419,126 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	遼寧省遼河三角洲 (1,140,000 ha)								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
	F/S	1)	35,200	内貨分	1)	11,500	外貨分	1)	19,600
		2)	3,234		2)	3,234		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
		4)	0		4)	0		4)	0

3. 主な提案プロジェクト/事業内容

計画予算1)は白石ダム、2)は大窪三角洲。また、単位 US\$1,000を百万円とみかえる。

<M/P>

白石ダム建設計画
大窪三角洲農業開発計画 (白石ダムを水源として畑地の水田転換約9,000ha、既存水田8,000haへの給水を主とする灌漑排水施設の整備)
遼河三角洲水田地帯の既存平原水庫改修 (3か所の平原水庫を改修、貯水量を2.4MCM増加させ、7.5CMCとする)
灌漑排水整備計画 (約69,000haを対象とした、水路整備)
大窪三角洲農業開発計画

<F/S>

白石ダム 灌漑水、上水供給、発電、洪水防衛の多目的ダム、総貯水量16億m³、利水容量6.6億m³、堤体積56万m³、
大窪三角洲 開墾、圃場整備、灌漑排水施設整備による水田開発5,010,000ha

計画事業期間	1)	1996.1 ~ 2000.1	2)	~	3)	~	4)	~	
4. フィジビリティ とその前提条件	EIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
	FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00

条件又は開発効果

<M/P>

IRR%
白石ダム 14.6 (F/S実施)
大窪河三角洲
(白石ダムに含)
既存平原水庫改修 20.2
圃田かん排 21.1
大窪三角洲 12.2 (F/S実施)

<F/S>

白石ダム 遼河デルタの水不足を大幅に改善する。また、洪水の軽減に大いに役立つ。
大窪三角洲農開 遼河デルタの米自給に大変寄与する。

5. 技術移転

調査業務を通じて、計画手法及び評価手法を中心に実施。

案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	実施済 進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	具体化準備中 遅延 中断 中止 消滅	2. M/Pの現況 (区分)	進行 活用 遅延 中止 消滅
3. 主な理由	1997年12月 大窪三角洲農業開発事業 完工 (平成11年度在外事務所調査)			
4. 主な情報源				
5. フォロ-アップ 調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度		

状況

(1)白石ダム建設計画
 次段階調査：
 (平成8年度国内調査)
 1995年4月 白石ダム水理模型実験協力に関するコンタクトミッション派遣
 1995年9月 大窪白石ダム工事実験計画調査 S/W締結のためのミッション派遣
 1996年8月～1997年8月 上記開発調査実施予定
 (コンサルタントは日本工営(株))
 (白石ダムは第1級のダムであり 実施に際し、水理模型実験が必要。技術的には、堰砂した土砂の操砂と密度流を利用した操作である。)
 (平成11年度国内調査)
 1998年12月～1999年3月 OECF SAPROF [山東省黄河三角洲農業総合開発事業]
 灌漑設備等の整備により黄河下流域の農業生産向上を目的とする事業計画レビュー、土壌改良、農業開発計画のレビュー等を実施する

資金調達：
 1996年12月26日 L/A 80億円 (遼寧省白石ダム建設計画)
 残りは自国政府予算。(平成8年度国内調査)

工事：
 (平成8年度国内調査)
 工期/1995年5月～2000年11月
 1995年5月に準備工事を開始し、1996年9月からダムの基礎掘削を開始した。
 1999年には湛水を開始し、2000年には完了の予定。
 (平成9年度国内調査)
 1997年10月時点ではコンクリート設置50%以上終了
 建設業者/不明(中国国内業者)
 (平成10年度国内調査)
 1998年10月末時点での進捗状況 80%
 1999年9月 竣工予定
 (平成11年度国内調査)(平成11年度在外事務所調査)
 1999年9月 湛水式を実施
 2000年12月 完工予定

運営管理：
 (平成9年度国内調査)
 遼寧省水利庁が実施している施工監理については日本工営が実施機関(遼寧省水資源開発総公司)との間でコンサルタント契約を締結し、1997年9月より作業開始している。

経緯：
 (平成7年度在外事務所調査)
 遼河三角洲の防波堤、平原ダム工事はすでに完成し、水田の開発が継続して実施されている。前期工事(水、電気、交通、通信、建物など)の大部分は既に完成した。

(2)大窪三角洲農業開発計画
 資金調達：
 (平成9年度在外事務所調査)
 3.83億元(政府資金および民間資金)
 *事業内容
 水田面積の拡大(61.95万畝)
 あし田面積の拡大(64.95万畝)～

工事：
 (平成11年度在外事務所調査)
 1994年1月～1997年12月
 *工事内容 開墾地面積 40.75万畝、水田拡張面積 15万畝、農地改良 8.2万畝、海水によるえびの養殖 4万畝、淡水魚の養殖 2.27万畝、建築物、堤防 26.3km、平地貯水池 5,580 m3、用水路 71.2 km。

案件要約表 (F/S)

EAS CHN/S 315/92

作成 1994年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	中国				
2. 調査名	漢江中下流区間洪水予警報計画				
3. 分野分類	社会基盤 / 河川 砂防	4. 分類番号	203020	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	中華人民共和国水利部 (長江水利委員会)			
	現在				
7. 調査の目的	洪水予警報の目的は、(a)漢江の堤防安全確保、(b)丹江口ダムの洪水調節、(c)杜家台分洪区の水門操作、(d)漢江中流地区蓄洪区の洪水調節、及び(e)河川付帯施設の操作等で、これら目的に応じた河川管理が可能なシステムの設計。				
8. S/W締結年月	1990年3月				
9. コンサルタント	日本工営 (株)		10 調査団	10 団員数	8
				調査期間	1990.7 ~ 1992.7 (24ヶ月)
				延べ人月	56.33
				国内 現地	20.58 35.75
11. 付帯調査 現地再委託	なし				
12. 経費実績	総額	218,670 (千円)	コンサルタン経費	197,801 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	漢江流域 (揚子江の最大支川、流域面積159,000km ² 、流路延長1,577km)								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	99,600	内貨分	1)	8,270	外貨分	1)	91,330	
	2)	0		2)	0		2)	0	
	3)	0		3)	0		3)	0	
	4)	0		4)	0		4)	0	
3. 主な事業内容	<p>上記プロジェクト予算は、「US\$1,000」を、「1,000元」とよみかえる</p> <p>以下の各システムから構成される予警報システムの設置</p> <p>1) 情報収集システム: センター局(1)、副監視局(3)、VHF無線中継局(18)、テレメーター水位/流量および雨量観測局(61)</p> <p>2) 情報処理システム: ファイルサーバー(1)、ワークステーション (長江水利委員会に設置) (2)、表示端末装置(3)、および電気ディスク、プリンター等</p> <p>3) 情報伝達システム: 多重無線回路等を使用し、画像情報の伝達及びファックス/電話による音声情報の伝達</p>								
計画事業期間	1)	1993.4 ~ 1994.3	2)	~	3)	~	4)	~	
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	EIRR	1)	13.90	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
	FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
<p>1) 経済的便益: 情報収集 処理 伝達時間の短縮化及び信頼度向上による水防費用の節減、氾濫地区及び洪水地区における移動可能資産の増大</p> <p>2) 波及効果: 人命救助への貢献、民生の安定、最新の通信技術及び新たな洪水予警報技術の導入</p> <p>3) 工事期間: 2年</p> <p>4) 便益発生期間: 15年</p>									
5. 技術移転	<p>現地調査の期間は、カウンターパートが常時チームと一緒に作業を行い、技術移転を行った。</p>								

案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	実施済 進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	具体化準備中 遅延 中断 中止 消滅
2. 主な理由	長江流域に発生した甚大な洪水被害により、本プロジェクトの緊急性は高まったが、実施に際しては通信施設見直し調査が不可欠(平成10年度国内調査)実施機関である長江水利委員会は無償資金による事業実現を強く希望している。(平成11年度国内調査)	
3. 主な情報源		
4. フォロアップ 調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度

状況

資金調達：
 (平成10年度国内調査)
 無償資金を要請予定 (来年度以降)
 (平成11年度国内調査)
 下記の無償資金の要請に対する採択は見送られたが、実施機関である長江水利委員会は、引き続き実施に対して強い意志を持っており98年5月に長江水利委員会より北京の経貿部(要請機関)及び日本大使館に対し、補足説明資料を作成し、提出した。
 *要請内容
 要請時期:1997年10月
 要請額:46.95億円
 要請内容:下記の3サブシステムから構成される洪水予警報システムを漢江中下流区間に構築する
 1)水門情報収集システム(センター局(長江水利委員会)副監視局(3)、VHF無線中継局(18)、テレメーター水位/測量及び雨量監視局(61))
 2)情報処理(洪水予測システム(センター局内)、ファイルサーバー(1)、ワークステーション、表示末端装置(3))
 3)情報伝達システム(多重無線回線・ファックス/電話による情報伝達)
 *F/S終了後7年が経過し、通信状況も変化してきておりVSAT通信回線(衛星通信)の導入が中国独自で検討されている。
 (平成12年度在外事務所調査)
 日本政府からの無償資金供与に対する結果は出ていない。
 工事：
 (平成10年度国内調査)
 2年間
 経緯：
 (平成8年度国内調査)
 中国における該実験実施のため無償援助中断となり本件は1992年に供与額16.9543億円で要請が出されたまま見送られた。今年度に入り無償援助が再開されたが、本件は要請が出されていない模様である。
 (平成10年度国内調査)
 今年、長江流域に発生した甚大な洪水被害に鑑み、本プロジェクトの緊急性はより一層高まった。
 また本調査では情報通信に地上回線を計画したが、中国側は現在、衛星通信を強く希望している為、事業の実施に際しては通信施設見直し調査が不可欠である。

案件要約表 (F/S)

EAS CHN/S 316/92

作成 1994年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	中国				
2. 調査名	吉林豊満ダム修復強化計画				
3. 分野分類	社会基盤 / 水資源開発	4. 分類番号	203025	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	エネルギー東北電業管理局 豊満発電所			
	現在				
7. 調査の目的	ダムの安全度及び治水容量の検討、同ダムの修復強化計画の策定				
8. S/W締結年月	1990年10月				
9. コンサルタント	(株)アイ・エヌ・イー	10 調査団	団員数	11	
			調査期間	1991.3 ~ 1993.3 (24ヶ月)	
			延べ人月	56.30	
			国内	22.80	
			現地	33.50	
11. 付帯調査 現地再委託	トモグラフィー解析、堤体調査、堤体ボーリング、コア試験、孔内観察				
12. 経費実績	総額	308,225 (千円)	コンサルタン経費	242,438 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	豊満ダムとその上流域及び下流域					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=¥124.26 =5.27円	1)	80,835	内貨分 1)	35,580	外貨分 1)	45,255
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
	4)	0	4)	0	4)	0

3. 主な事業内容

当ダムの修復強化計画は、次のように策定された。
 [応急対策工]
 特殊グラウト (堤内仮排水路の閉塞部)
 堤体PC工 (ダム天端追加PC工、断層部PC工)
 堤体排水孔設置
 堤体諸観測設備の整備
 貯水池内測量 (貯水池容量の確定)
 堤体上流面の水中止水工
 水圧鉄管部補修
 堤体天端舗装、天端通廊、天端高欄補修
 [恒久対策工]
 洪水吐の増設 堤体安定対策工 堤体凍害恒久対策工

計画事業期間	1)	1994.1 ~ 1998.1	2)	~	3)	~	4)	~
4. フィージビリティ とその前提条件	EIRR	1) 13.70	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
	FIRR	1) 0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00

条件又は開発効果
 [効果]
 吉林省経済発展の重要な制限因子である電力エネルギーの安定供給に対する寄与
 長春市と並ぶ吉林省内の主要工業生産拠点である吉林市、第二松花江流域の農業地帯、省内交通インフラ主要渡河地点を洪水より防御する事による経済的損失の回避

5. 技術移転

現地調査期間中、各担当によるOJT及び各専門分野のセミナーを行うと共に、日本でのカウンターパート研修を2名について実施した。

案件の現状

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p>実施済 進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中</p>	<p>具体化準備中 遅延 中断 中止 消滅</p>
<p>2. 主な理由</p>	<p>自己資金による応急対策工実施済 (平成11年度在外事務所調査)</p>	
<p>3. 主な情報源</p>	<p>、</p>	
<p>4. フォロアップ 調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p>状況 経緯： 1993年3月16日 豊満発電所よ事業費内訳に係る問い合わせがあり その詳細について3月22日、FAXにて返信。現在中国関係機関において、日本政府に対し正式に資金要請を行うべく準備中。 (平成7年度在外事務所調査) 8項目の応急対策工実施の必要性について中日双方は合意に達し、日本側作成の予算16.7億円に対し、中国側は日本の事情を考慮して10億円の無償資金援助を1994年12月に要請している。 (平成8年度在外事務所調査) 引き続き日本に対し無償資金援助の要請が行われている。 (平成9年度在外事務所調査) 1994年12月に、応急対策8項目を実施するための機材供与について、対外貿易経済合作部から日本政府に無償資金協力の要請が出された。これを受けてJICAでは、本案件の妥当性、留意点、先方の実施体制等について検討し、追加情報を入手の上再検討することが妥当と判断した。だがその後、1997年の日中協議の際、発電案件は無償資金協力にならず円借款案件が妥当であり、無償資金協力では対応が困難であるとの日本側見解が示された。このため対外貿易経済合作部は、本件の無償資金協力は難しくと判断し、1997年、無償資金協力要請案件リストから本件を外した。尚、国家計画委員会は、ダム修復案件には円借款を利用しないのが通常であるため、円借款の可能性は現在のところ低いと考えられる。 (平成10年度国内調査) 1998年8月の広域水害により中国東北部においても被害が拡大したことから、9月に中国東北電業管理局より当ダム建設に携わった日本の建設会社に連絡があり、応急対策工について自己資金で実施したいので応札希望があるかどうかの打診があった。 JICA提案になかったダム堤体の嵩上工事は1997年11月時点で進行中であり、現時点で完成していると考えられる。 吉林豊満ダム修復強化計画恒久対策工 (平成10年度国内調査) 阻害要因 資金調達の困難さ及び洪水吐管設計による堤体大規模改築の必要性 今後の見通しは不明。 (平成12年度国内調査) 発電案件であるため円借款の可能性は低く、今後の対策についても中国側の自己資金による実施が想定され、本事業計画は消滅したものと判断される。 応急対策工 (平成11年度在外事務所調査) (平成12年度国内調査) 自国資金により本調査で対案した8項目の応急対策工は実施済みであり、現在の状況は以下の通りである 実施済事業 堤防上部の道路、投餌地工事、堤防観測設備改造、圧力鋼管固定工事、ダム曲線の測定 裨益効果 安定した発電が可能となり、またダムの安全性の向上に寄与した。 今後の着手事業 特殊灌漑事業、堤防排水口敷設、堤防上流水面下防水工事 阻害要因 どの事業も工事の規模が過大である。堤防排水口敷設等工事については、下流河道の整備が実施されないため、ダム下流に洪水が発生するために工事が進展しないと考えられる。 * 上記工事は発電所が自ら調達した資金による。</p>		

案件要約表 (M/P)

EAS CHN/S 101/93

作成 1995年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	中国											
2. 調査名	はん陽湖水質保護対策計画調査											
3. 分野分類	行政 / 環境問題	4. 分類番号	102030									
6. 相手国の 担当機関	調査時	国家環境保護局										
	現在											
7. 調査の目的	はん陽湖の水質保護対策計画の策定											
8. S/W締結年月	1990年4月											
9. コンサルタント	八千代エンジニアリング (株) 新日本気象海洋 (株)		10. 調査団									
			<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">団員数</td> <td>19</td> </tr> <tr> <td>調査期間</td> <td>1992.3 ~ 1993.9 (18ヶ月)</td> </tr> <tr> <td>延べ人月</td> <td>128.13</td> </tr> <tr> <td>国内</td> <td>38.20</td> </tr> <tr> <td>現地</td> <td>89.93</td> </tr> </table>	団員数	19	調査期間	1992.3 ~ 1993.9 (18ヶ月)	延べ人月	128.13	国内	38.20	現地
団員数	19											
調査期間	1992.3 ~ 1993.9 (18ヶ月)											
延べ人月	128.13											
国内	38.20											
現地	89.93											
11. 付帯調査 現地再委託	ランドサット画像解析											
12. 経費実績	総額	539,700 (千円)	コンサルタン経費 406,150 (千円)									

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	江西省に位置するはん陽湖とその流域 (16.2万km ²)								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)		1)	284,000	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
		2)	623,000		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>1. 現状維持対策</p> <ul style="list-style-type: none"> 1. 大規模工場からの排水処理 (活水汚濁処理) 2. 郷鎮企業からの排水処理 (自然沈殿処理) 3. 下水道普及率の向上 (州都40%、主要都市30%) <p>2. 国際水準対策</p> <ul style="list-style-type: none"> 1. 大規模工場からの排水処理 (活水汚濁処理) 2. 郷鎮企業からの排水処理 (活水沈殿処理) 3. 下水道普及率の向上 (州都40%、主要都市30%) 								
4. 条件又は開発効果	<p>目標年次 西暦2000年</p> <p>【開発効果】</p> <p>現状維持対策 : 増加する流入汚濁負荷を軽減し、現状水質 (量子地点COD3.2mg/l) に維持する</p> <p>国際水準対策 : 増加する流入汚濁負荷を軽減し、国際水質水準 (COD値で3.0mg/l) におさえる</p>								
5. 技術移転	コンピュータを用いた水質シミュレーション								

調査結果の活用の現状

(M/P)

1. プロジェクトの現況 (区分)	進行 活用 遅延 中止 消滅	
2. 主な理由	四河 総合治理、はん陽湖水質観測システムのアフターケア実施中 (平成11年度在外事務所調査) 上記事業に調査結果が活用された。	
3. 主な情報源	、	
4. フォロアップ 調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	2000 年度 調査結果の活用が確認された。
状況 経緯： (平成6年度国内調査) 調査団の提案した現状維持対策を目標として、国内予算を用いて、計画の実現に向けて努力しているもよう。 (平成9年度国内調査) 情報なし (平成10年度国内調査) 現状維持対策プロジェクト、国際水準対策ともに 1. 資金不足 2. はん陽湖の水質が急激に悪化している ということから、ほとんど進展はない。 (平成10年度在外事務所調査) (1) 四河 (黄河、楽安河、耶茨河、蒋水河) 総合治理 企業自身の資金、国家補助金、ローン (計約3億元) により調査を含む事業が実施中 (1996～2000年)。 (平成11年度在外事務所調査) 本事業ははん陽湖の水質改善のため、汚染の進んでいる4可川の総合整備事業であり、汚染した者が整備する原則を堅持して、企業の資金を中心に国家からの補助と銀行の融資を組み合わせ、現在までに1.2億元の資金を投入した。 工事 1997年～2000年末 (2) はん陽湖水質観測システムのアフターケア 外国資金により実施中 (1998～2002年) (平成12年度国内調査) 進展したという情報はない。 * 関連事業 (平成7年度在外事務所調査) 既成の諸対策に加えて、湖の長江に入る口に橋梁を建設すること、松門山近くに横断ダムを建設することが立案され設計段階に入る予定。 但し、最終報告書の中の郷鎮企業による汚染に関する資料は不十分のようであり、再検討の必要があろう。		

案件要約表 (M/P)

EAS CHN/S 102/93

作成 1995年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	中国		
2. 調査名	九江市総合開発計画調査		
3. 分野分類	開発計画 / 総合地域開発計画	4. 分類番号	101020
6. 相手国の 担当機関	調査時	江西省九江市人民政府計画委員会	
	現在		
7. 調査の目的	江西省九江市における2010年を目標とした交通、流通、観光及び工業の4分野からなる地域総合開発計画の策定		
8. S/W締結年月	1992年4月		
9. コンサルタント	(財)国際開発センター (IDCJ) (株)Pシフィックコンサルタンツインターナショナル (PCI)	10. 調査団	団員数 12 調査期間 1992.9 ~ 1994.1 (16ヶ月) 延べ人員 国内 2.50 現地 75.60
11. 付帯調査 現地再委託	なし		
12. 経費実績	総額 343,056 (千円)	コンサルタン経費	0 (千円)

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	江西省九江市市区 (尋陽区 廬山区) 699km ²		
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1) 2,010,901 内貨分 2) 0 3) 0	1) 0 外貨分 2) 0 3) 0	1) 0 2) 0 3) 0
3. 主な提案プロジェクト	開発目標 戦略の達成に不可欠で、九江の経済社会構造の変革を主導する8件のプロジェクト(ないしプロジェクトの組み合わせ)を優先プロジェクトとして選定した。 工業 中小企業団地整備 / 保税區整備 八里湖解放開發區的整備と企業誘致体制の確立 九江技術交流センター整備 観光 九江 廬山コンベンション都市化推進計画 廬山リゾート整備計画 流通 トラック中継ターミナル / 貨物一貫輸送ターミナル 卸売団地整備 交通 長江南岸高規格道路計画 / 九江 - 岳陽高規格道路計画 九江市区間重道路計画 新街區整備計画 港灣地区幹線道路整備計画 都市開発 環境整備 衛生施設 糞便処理 改善事業 生活廃棄物施設整備 人材開発 九江及び華中地帯経営人材育成、九江大学設立		
4. 条件又は開発効果	1990年から2010年までの経済規模の拡大を4.3倍(年平均成長率7.5%で成長)にすると条件を設定した。 優先プロジェクトの実施により、物流、産業関連、人材交流の広域的な結節機能を成長基盤とし、周辺農村部の発展に支えられた地域中心としての機能及び江西省の対外拠点としての機能をこれに結びつけていくことにより、九江が「経済交流中継都市」として発展していくことが可能になる。		
5. 技術移転	本格調査のなかで、日本の地域開発の経験に関するセミナーを2回行い、地域計画の方法などに関する技術移転を図った。 本格調査の中で技術移転の他に、カウンターパート研修として3名の研修を日本で行った。また、1993年12月に江西省南昌市で技術移転セミナーを開催した。		

調査結果の活用の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	進行 活用 遅延 中止 消滅	
2. 主な理由	提案事業が実現された。	
3. 主な情報源	、	
4. フォロ-アップ 調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	2000 年度 提案事業が実現された。
状況		
(1) 工業		
八里湖開放開発区は工場進出がほぼ満杯となった。		
(平成9年度在外事務所調査)		
中小企業団地整備 / 保税地整備、八里湖開発区の整備及び新たな企業誘致体制の確立、九江技術交流センターの設立を計画中である。		
(平成11年度在外事務所調査)		
八里湖開放開発区には多くの工場が立ち、工業団地の初期段階を形成している。主な産業には、建築、電子、機械、紡績等がある。		
(2) 観光		
廬山リゾート整備計画に沿い、別荘地が建設されている。山頂までのロープウェイ完成。		
(平成9年度在外事務所調査)		
九江 廬山コンベンション都市化計画、廬山リゾート整備計画を実施中。廬山はUNESCOにより「世界文化的景観」に認定されてから、観光の基地として重視されている。廬山(仰天別荘群)の整備は順調に進んでいる。		
(平成11年度在外事務所調査)		
廬山は主に避暑地として建設しており、国債を利用して廬山の道路、水道、電気などのインフラ整備を進め、この地の環境のハード面での改善を行っている。また、廬山(仰天と五老峰)の二つの新しい観光地を開発し、九江、廬山は会議都市にするべく計画を更に検証している。		
(3) 流通		
全国有数のトラック中継ターミナル基地として中央政府が認可作業中。		
(平成9年度在外事務所調査)		
トラック中継ターミナル、貨物一貫輸送ターミナルが建設中である。また、卸売団地の建設、京九農産物及び副業製品卸売センター、物資配送センター、生産原料卸売センターも建設されている。		
(平成11年度在外事務所調査)		
トラック中継地の建設が終了し、貨物の連続輸送と生産原料販売センター、農産物販売センターなど販売市場を形成している。		
(平成12年度国内調査)		
生鮮食料品市場が完成し、利用されている。現在、副食品市場を計画中である。		
(4) 交通		
4-1. 鉄道		
九江 - 合肥間鉄道計画		
(平成8年度在外事務所調査)		
北京 - 深州間鉄道計画の暫定路線として建設 1996年 開通		
九江 - 北京間鉄道計画		
(平成8年度在外事務所調査)		
北京 - 深州間鉄道計画の一環として建設		
1996年9月 開通。本計画は九江 - 合肥間の現有線路を利用するだけでなく北京 - 商丘 - 阜陽 - 麻城 - 九江の新路線を利用。南は香港九龍まで延びる。		
4-2. 高速道路		
九江 - 景德鎮間高規格道路計画		
(平成8年度在外事務所調査)		
東側の地或経済圏の拡大への貢献が期待される。		
実施期間 : 1996 - 2000年 資金調達 自己資金 (2.8億元)、ADB融資 (1.5億ドル)		
(平成11年度在外事務所調査)		
九景高速道路、湖口大橋 - 2000年末開通予定		
昌九高速道路		
(平成8年度在外事務所調査)		
拡張された		
長江南岸高規格道路整備計画		
進捗中		
九江 - 岳陽高規格道路整備計画		
(平成11年度在外事務所調査)		
黄梅 - 武蕪間高速道路 - 開通 これにより九江から長江大橋を経由した後、直接この道路を利用出来るようになった。		
九江市区道路計画		
(平成9年度在外事務所調査)		
進捗中		
4-3. 港湾		
(平成8年度在外事務所調査)		
九江 - 武蕪高速船が周航済み		
(平成9年度在外事務所調査)		
新港区整備 : エンテナ専用埠頭建設中		
港湾地区幹線道路整備計画 : 長江大橋は港湾地区の幹線道路として建設されている。		
4-4. 航空		
九江空港		
(平成9年度在外事務所調査)		
一期工事完成 二期工事実施中 (総投資 9600万元)		
*事業内容 空港ターミナル、空港マンションなど 投資額のうち4130万元の投資は完了。		
(平成11年度在外事務所調査)		
建設は完工し、すでに就航している。		
(5) 都市開発		
九江市内第3水工場建設計画		
(平成8年度在外事務所調査)		
都市人口の増加に伴い、商業活動が増大し、将来見込まれる水不足に対応。		
実施期間 : 1988年 - 1998年 資金調達 自己資金		
衛生		
(平成9年度在外事務所調査)		
衛生施設改善、生活廃棄物処理施設の整備を実施中である。		
(6) 人材開発		
(平成9年度在外事務所調査)		
経緯 :		
カウンタパー 組織が調査後も解散せず、継続しフォローアップを行っている。		
(平成7年度国内調査)		
1994年、国際監海開発研究センターが新港区整備計画の具体化の可能性につき、カウンタパー 組織等とともに現地にて検討を行った。		
トラック中継ターミナルを初めとする流通分野での提言に関連し、長江流域で特に上海を拠点として、トラック運輸網に関する民間ベースの協力が進行中である。		

案件要約表 (M/P+F/S)

EAS CHN/S 202/93

作成 1995年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	中国				
2. 調査名	上海市浦東新区外高橋地区開発計画調査				
3. 分野分類	社会基盤 / 都市計画・土地造成	4. 分類番号	203030	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	上海市城市規画設計院			
	現在				
7. 調査の目的	外高橋地区の目標年次2000年、2020年とした開発計画の立案				
8. S/W締結年月	1991年6月				
9. コンサルタント	(株)パシフィックコンサルタンツインターナショナル (PCI) (株)アルメック (財)国際臨海開発研究センター (OCDI)	10. 調査団	団員数	14	
			調査期間	1992.7 ~ 1993.10 (15ヶ月)	
			延べ人月	76.38	
			国内	30.88	
			現地	45.50	
11. 付帯調査 現地再委託	企業アンケート調査				
12. 経費実績	総額	293,543 (千円)	コンサルタン経費	279,165 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	上海市浦東新区外高橋地区									
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0	
		2)	0		2)	0		2)	0	
		3)	0		3)	0		3)	0	
	F/S	1)	750,000	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0	
		2)	325,000		2)	0		2)	0	
		3)	1,350,000		3)	0		3)	0	
		4)	0		4)	0		4)	0	
	3. 主な提案プロジェクト/ 事業内容	港湾関連 順岸式バース (4バース)のコンテナ化、掘込港湾、造船所、第2掘込港湾 工業関連 保税区インフラ整備、保税区公共施設 都市施設関連 外環状道路、幹線道路網、LRT、宅地開発、タウンセンター、公園、供給処理施設								
計画事業期間	1)	~ 2020.1	2)	~ 2020.1	3)	~ 2020.1	4)	~		
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果		EIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
		FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
5. 技術移転	研修員受け入れ 技術移転セミナー									

案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	実施済 進行中	具体化準備中	2. M/Pの現況 (区分)	進行 活用
	実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	遅延 中断 中止 消滅		遅延 中止 消滅

3. 主な理由
提案事業の一部実施。(平成7年度国内調査)

4. 主な情報源

5. フォロ-アップ 調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
-----------------------------	------------	----

状況

次段階調査：
(平成7年度在外事務所調査)
一部のプロジェクト F/S、D/D実施中。
(浦東国際空港、外高橋港区第2期工事、浦東レール交通)

工事：
(平成7年度国内調査)
第1期分 土地造成と完売
第2期分 港湾と各開発区を結ぶ揚高路及び旧市街地とを結ぶ楊浦大橋が完成し、旧市街地には高速内環状線や地下鉄の一部が完成、産業発展をサポートする交通ネットワークも続々と完成している。

裨益効果：
(平成9年度国内調査)
物流の効率化
都市への一極集中の是正
上海の国際競争力の向上

経緯：
上海市の経済成長、とりわけ、外国資本企業の投資の増大に伴って、その受け皿としての浦東新区開発が目ざされている。外高橋地区は浦東新区を構成する分区のひとつであるが、保税区の開発が進められ、第1期分はほぼ完成した。本調査では第2期の保税区分として管理運営体制を含めて提言したが、それらの提言はすでに上海市の第2期計画として、許可されている。本調査で提案したLRTのM/P、F/Sのために国際入札によってコンサルタントが登用され、詳細な計画が進められている。

(平成7年度国内調査)
第1期分の土地造成と完売を通じ、現在はゲート及びフェンスができ、保税区分の管理体制が整っている。ゲートの通行に際しては厳重なチェックがなされ、保税区分の本格操業が行われている。
第2期分は、保税区分開発会社も別組織でスタートしており、土地造成が急ピッチで行われ、住民の移転問題等にとどまらず、近隣には、張深高技术区や金橋輸出加工区も入居企業の受け入れを行っている。港湾と各開発区を結ぶ揚高路及び旧市街地とを結ぶ楊浦大橋が完成し、旧市街地には高速内環状線や地下鉄の一部が完成、産業発展をサポートする交通ネットワークも続々と完成している。上海市そのものの知名度とともに、産業インフラや生活インフラが整い、外国投資が活発に行われている。

(平成7年度在外事務所調査)
本調査結果は、開発プロジェクト計画の策定にも有効に利用されている。

案件要約表 (F/S)

EAS CHN/S 301/93

作成 1995年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	中国					
2. 調査名	重慶市快速軌道交通計画調査					
3. 分野分類	運輸交通 / 鉄道	4. 分類番号	202040	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	重慶市科学技術委員会				
	現在					
7. 調査の目的	重慶市の都市軌道交通計画に係るF/S					
8. S/W締結年月	1992年6月					
9. コンサルタント	(社) 海外鉄道技術協力協会 (JARTS)			10. 調査団	16	
	(株) パシフィックコンサルタンツインターナショナル (PCI)				調査期間	1992.12 ~ 1994.1 (13ヶ月)
11. 付帯調査 現地再委託	なし				延べ人月	64.78
					国内	32.51
					現地	32.27
12. 経費実績	総額	238,161 (千円)	コンサルタン経費	226,000 (千円)		

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	重慶市 (面積 120 km ² 、人口 210 万人(1990年))								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) 1元=¥22 US\$1=¥126	1)	400,214	内貨分	1)	141,334	外貨分	1)	258,880	
	2)	0		2)	0		2)	0	
	3)	0		3)	0		3)	0	
	4)	0		4)	0		4)	0	
3. 主な事業内容	<p>1 較場口 新山村間約17.4kmの跨座式モノレール方式による新線建設 駅数 17駅 主な土木施設 高架 (約14km)、トンネル (約2.2km)、車両基地 (1カ所) 電化方式 直流 1,500ボルト 車両 64両 (2000年) 112両 (2010年) 160両 (2020年)</p> <p>2 建設 開業スケジュール 1996年 着工 2020年末 較場口 大堰村間13.5km開業 (第1期工事) 2010年末 大堰村 新山村間 3.9km開業 (第2期工事)</p>								
計画事業期間	1)	1996.1 ~ 2010.1	2)	~	3)	~	4)	~	
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	EIRR	1)	12.23	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
	FIRR	1)	3.80	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
<p>軌道系交通機関の導入により、市中区の東西方向の交通混雑緩和が図られ、同時に、市中区、大坪地区、楊家坪地区、大渡口地区等間に発生する大量の交通量の円滑な輸送が可能になり、重慶市全体の健全な社会経済活動の発展に寄与する。</p>									
5. 技術移転	<p>現地調査業務を通じ、需要予測、経済財務分析、運転車両計画、施設計画、電気関係の技術移転 1993年6月、需要予測、経済分析に関するカウンターパート研修 (1名)</p>								

案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	実施済 進行中	具体化準備中
	実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	遅延 中断 中止 消滅
2. 主な理由	2001年3月30日 271.08億円 JBICローン締結 (平成13年度国内調査)	
3. 主な情報源	、	
4. フォロ-アップ 調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度

状況

次段階調査：
 (平成8年度在外事務所調査)
 1996年 F/S評価、審査及び設計作業
 車輛は64両から88両へと増加されることになった。

(平成11年度国内調査)
 1998年5～7月 OECF SAPROF 重慶市モノレール建設事業」

資金調達：
 (平成13年度国内調査)
 2001年3月30日 L/A 271.08億円 重慶市モノレール建設事業」

経緯
 (平成7年度国内調査)
 第4次対中国円借款の前期分(1996～98)として80億円が決定された。
 後期分(1999～2000)として、120.85億円が融資されることになっている。
 (平成9年度国内調査)
 OECFにローンの確認をしたところ、現時点においてはローン締結はされていない。
 (平成12年度在外事務所調査)
 2000年7月17日 271.08億円 JBICと重慶市が覚書に署名(総投資額は35.51億人民元、自己資金は14.6億人民元)
 *融資事業内容 較場口から大堰村(14.35km)間に14駅、主変電所2カ所、牽引変電所6カ所、車両基地1カ所、制御センター1カ所を設置する。高架式単線交通方式を採用し、初期は84両を配車する。
 *JICA提案事業との相違点 車両数を64両から84両に増やした。

工事：
 (平成9年度在外事務所調査)
 1997年～2001年 実施予定

(平成12年度在外事務所調査)
 2000年に着工し、2004年6月に開通、建設期間は4年半とする。

経緯：
 (平成8年度在外事務所調査)
 本件実施中にJICA専門家による中国側の技術者への指導訓練の実施とともに、中国と日本と共同でのモノレール訓練センターの建設を希望している。

(平成9年度在外事務所調査)
 1998年3月～5月 専門家3名の派遣が決定した。

案件要約表 (F/S)

EAS CHN/A 309/93

作成 1995年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	中国					
2. 調査名	吉林省前郭地区第二灌漑区施設整備計画					
3. 分野分類	農業 / 農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の担当機関	調査時	吉林省科学技術委員会 吉林省水利庁				
	現在					
7. 調査の目的	吉林省の第2松花江左岸に位置する前郭地区第二灌漑区を対象とした、灌漑排水施設整備に関するF/Sの実施					
8. S/W締結年月	1991年10月					
9. コンサルタント	太陽コンサルタンツ(株) 日本技研(株)			10. 調査団	11. 調査期間	1991.2 ~ 1993.3 (25ヶ月)
					12. 延べ人員	77.08
				13. 国内	45.00	
				14. 現地	32.08	
11. 付帯調査 現地再委託	なし					
12. 経費実績	総額	323,586 (千円)	コンサルタン経費	302,601 (千円)		

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	吉林省前郭地区第二灌漑区 面積 37,200 ha 人口 51,575人 (1990年)						
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	69,538	内貨分 1)	39,853	外貨分 1)	29,685	
	2)	0	2)	0	2)	0	
	3)	0	3)	0	3)	0	
	4)	0	4)	0	4)	0	
3. 主な事業内容	<p>新第2用水機場、水利施設の改修整備、養魚施設、基盤整備、管理施設整備</p> <p>用水機場 縦軸斜流 直径2,000 Q=9.4m³/s) × 3台 64ZLB-50 直径1,625 Q=8.4m³/s) × 2台 (中国製)</p> <p>用水施設 85.3km</p> <p>排水機場 20ZLB-100 直径 500 Q=0.5m³/s) × 2台 (中国製)</p> <p>排水施設 89.6km</p> <p>養魚池 250ha</p> <p>基盤整備 8,005ha、道路126km、橋梁24カ所</p>						
計画事業期間	1)	1996.1 ~ 2001.12	2)	~	3)	~	
4. フィジビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR 1)	13.60	2)	15.80	3)	17.20
		FIRR 1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00
<p>条件]</p> <p>費用の30%増加 (経済単価の上昇に対して) EIRR 13.6%)</p> <p>農産物増産便益の10%減少 (価格や収量の変動に対して) EIRR 15.8%)</p> <p>新第2用水機場の建設期間の1年延長 (施工条件の不確実性に対して) EIRR 17.2%)</p> <p>上記、の重複発生 (EIRR 12.4%)</p> <p>いずれの場合も経済内部収益率は資本の機会費用を上回り、事業実施の経済的な妥当性に影響はないと予想される(割引率12%)。</p>							
5. 技術移転]	灌漑排水計画技術について日中双方の計画基準を中心として技術交流が行われた。特に、ドラフト・ファイナル・レポート説明時には技術移転セミナーを実施した。						

案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	実施済 進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	具体化準備中 遅延 中断 中止 消滅
2. 主な理由	無償協力要請済。(平成9年度現地調査)(平成9年度在外事務所調査)(平成10年度国内調査)(平成11年度在外事務所調査)	
3. 主な情報源	、 、 、 (the Japanese Embassy in China)	
4. フォロ-up 調査終了年度及びその理由	終了年度理由	年度

状況

1994年5月時点、本体F/Sの対象である第二灌漑区については、水源となる第二松花江から毎秒48t取水する用水機場の新設と、これに接続する幹線水路及びこれに付帯する水管理施設の建設が緊急課題となっており、吉林省水利庁は日本の無償援助を申請した。

(平成7年度国内調査)
吉林省対外経済合作局 (Jilin Provincial Foreign Economic Cooperation Bureau) が中央の対外経済貿易部 (Ministry of Foreign Economic Relations and Trade) に対して無償資金協力の要請を提出済である。

(平成8年度国内調査)
日本の無償協力に対する要請は正式には出ていない。(1995年5月～1997年5月、日本政府は資金援助を凍結した)

(平成9年度国内調査)
中国中央政府の優先順位付けが若干低い。しかしながら、国家開発計画の中では、かなり重要な位置付けがされており、間もなく正式要請がされるものと思われる。

(平成9年度現地調査)(平成9年度在外事務所調査)
1997年になって、対外貿易経済合作部から日本政府に対して、本案件について無償資金協力(13億円)の要請が出された。これを受けて、1997年8月、無償案件要請背景調査がJICA事務所によって行われた。工事は1998年5月～2002年8月を予定している。

(平成10年度国内調査)
無償資金要請が1998年9月に再度行われた。

(平成11年度国内調査)(平成11年度在外事務所調査)
今年度中にJICA事前調査が実施される予定。
*無償資金の要請内容
要請額 総額221,225千人民元。(うち無償資金 97,177千人民元、前郭県資金 37,680千人民元、吉林省政府資金 86,368千人民元)
無償資金の締結はまだされていない。

*中国側負担工事
本計画は吉林省の第8次5年計画に計上されており、本地区の基幹排水施設である七門吐排水機場及びそれに接続する水路は中国側が建設中で、排水機場については1994年中に完成予定である。第一灌漑区、第三灌漑区について、中国側は末端水路の建設工事を全国計画に基づいて進めている。

(平成8年度国内調査)
前郭地区では以前から開発事業が始まっており、徐々に整備工事が進んでいるものの、まだ完成に至っていない。この七門吐排水機場建設は、その当初計画に盛り込まれていたものであり、本調査の中で新たに提案されたものではない。事実、本調査開始時には完成間近といえるほどの工事が進捗していた。

しかしながら、本調査では当初計画に従って建設が完了もしくは着工済みの施設を活用するという前提の基に修正計画を行ったものであり、当然ながら完成間近の七門吐排水機場の能力を計算に織り込んだ排水計画を立てている。よって、七門吐排水機場建設は、完全に同一計画内の建設項目として位置付けられ、ただ単にその建設工事が中国側費用により、本調査の開始以前に着工していただけたといえる。

案件要約表 (M/P+F/S)

EAS CHN/S 203/94

作成 1995年9月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	中国											
2. 調査名	浙江省幹線道路網計画調査											
3. 分野分類	運輸交通 / 道路	4. 分類番号	202020									
6. 相手国の 担当機関	調査時	浙江省交通省										
	現在											
7. 調査の目的	幹線道路網のM/P及び優先度の高い路線のF/S											
8. S/W締結年月	1992年2月											
9. コンサルタント	(株)片平インジニアリング・インターナショナル 日本工営(株)		10. 調査団									
			<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>団員数</td> <td style="text-align: right;">32</td> </tr> <tr> <td>調査期間</td> <td style="text-align: right;">1992.8 ~ 1994.7 (23ヶ月)</td> </tr> <tr> <td>延べ人月</td> <td style="text-align: right;">100.26</td> </tr> <tr> <td>国内</td> <td style="text-align: right;">10.51</td> </tr> <tr> <td>現地</td> <td style="text-align: right;">100.26</td> </tr> </table>	団員数	32	調査期間	1992.8 ~ 1994.7 (23ヶ月)	延べ人月	100.26	国内	10.51	現地
団員数	32											
調査期間	1992.8 ~ 1994.7 (23ヶ月)											
延べ人月	100.26											
国内	10.51											
現地	100.26											
11. 付帯調査 現地再委託												
12. 経費実績	総額 422,279 (千円)	コンサルタン経費	0 (千円)									

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	<M/P> 浙江省全域 <F/S> 浙江省杭州市 ~ 同省衢州市								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) 10,000元	M/P	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
	F/S	1)	542,610	内貨分	1)	338,686	外貨分	1)	203,924
	2)	0		2)	0		2)	0	
	3)	0		3)	0		3)	0	
	4)	0		4)	0		4)	0	

3. 主な提案プロジェクト/事業内容

幹線高速自動車道路網約1,600km、一般幹線道路網約11,000kmを2020年までに、総額約400億元で建設することを目的とする。
 当面は、浙江省内の杭州 - 金華 - 衢州自動車専用道路と、それに連結する杭州環状自動車専用道路を優先的に整備していくこととする。
 路線延長231.23km (幅24.5m、4車線、設計速度100km/h)その構成は土工93.9%、橋梁5.4%、トンネル0.7%である。なお、IC15カ所、ジャンクション1カ所、SA 5カ所、PA 5カ所を設ける。
 将来の計画としては、さらに西に延伸して、江西省に至るもので、また国道主幹線の「上海 - 昆明」線の一部となるものである。

計画事業期間	1)	1996.1 ~ 2005.1	2)	~	3)	~	4)	~	
4. フィジビリティ とその前提条件	EIRR	1)	35.50	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
	FIRR	1)	7.60	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00

条件又は開発効果

開発効果]
 地場産業の飛躍的な発展と雇用社会の増大
 建設資機材の生産、調達に係わる原材料生産と雇用の誘発
 輸送条件向上による農水産物市場圏の拡大
 内陸部と沿海の杭州市、温州市間の物流の加速化、販路の広域化
 観光開発の促進

5. 技術移転

ワークショップにおけるセミナーの実施
 カウンターパートとの共同作業
 ボーリング機械及び測量機械の供与

案件の現状

(M/P+F/S)

1. プロジェクトの現況 (区分)	実施済 進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	具体化準備中 遅延 中断 中止 消滅	2. M/Pの現況 (区分)	進行 活用 遅延 中止 消滅
3. 主な理由	OECFにてローン審査(平成10年度国内調査)			
4. 主な情報源				
5. フォロアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度		
<p>状況</p> <p>資金調達： (平成8年度国内調査) 円借款要請が出されている。</p> <p>(平成9年度国内調査) 杭州 - 衢州間(231km)を繋ぐ高速道路を建設すべく、円借款の要請が出されている。OECFにて1998年度の円借款を行うかどうかの審査を本年12-3月にかけて行う。</p> <p>(平成10年度国内調査) 1998年度円借款案件として、中国政府により「杭州衢州高速道路建設事業」として要請が提出されている。 要請額 約300億円 事業内容 L=231km、4車線、設計速度10km/h、IC:13ヶ所、SA:5ヶ所、交通監視センター2ヶ所、橋梁(長:14ヶ所、中・小:134ヶ所)、トンネル1ヶ所 ローン決定に至っていない理由は、OECFでは外国(特に日本)のコンサルタントによる工事管理を条件としており、中国側がそれを受け入れられないこととしていたためであるが、ローン締結に向けた動きが出てきているとのことである。</p> <p>(平成11年度国内調査) 1998年12月25日 L/A 300億円 「杭州 - 衢州高速道路建設事業」 *事業内容 第9次5カ年計画(1996-2000年)において計画されている五縦七横(5本の南北幹線、7本の東西幹線)自動車専用道路網の一環。上海から雲南省の昆明までの路線の一部にあたる杭州から衢州間237kmの高速道路を建設する。</p>				

案件要約表 (M/P+F/S)

EAS CHN/A 204/94

作成 1995年9月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	中国				
2. 調査名	黒龍江省国営農場典型区農業総合開発計画				
3. 分野分類	農業 / 農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	中央政府農業部農墾局 黒龍江省国営農場総局			
	現在				
7. 調査の目的	黒龍江省農墾区にある102ヶ所の国営農場のうち、三江平原地域にある40ヶ所の国営農場について農業総合開発を進めるため、友誼農場及び農工農場を典型農場として農業総合開発基本計画 (M/P) を作成し、この中から典型区を夫々ターゲット所を選定しF/Sを策定する。				
8. S/W締結年月	1992年9月				
9. コンサルタント	日本工営 (株)		10 調査団	11 団員数	14
	北海道開発コンサルタント (株)			12 調査期間	1993.7 ~ 1994.11 (16ヶ月)
				13 延べ人月	84.71
				14 国内 現地	54.87 29.84
11. 付帯調査 現地再委託	中国の場合、再委託業務は認められていない。地下水調査ホーリング (各典型区に1本/25m) と観測井戸 (各8本) の設置、水質試験、微地形分布を把握する詳細測量 (各地区1ha) 等を実施。水質試験は、実施機関の科学実験室備品の試薬に不備があったので新鮮な試薬の購入を支援した経緯がある。				
12. 経費実績	総額	361,221 (千円)	コンサルタン経費	0 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	<M/P>黒龍江省開農墾区内 1) 農工国営農場 (54,000ha) 2) 友誼農場 (189,000ha) <F/S>1) 農工農場第1及び第2作業区 (10,040ha) 2) 友誼作物第4分場 (18,570ha)								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1)	150,480	内貨分	1)	90,288	外貨分	1)	60,192
		2)	786,972		2)	472,183		2)	314,789
		3)	0		3)	0		3)	0
		4)	0		4)	0		4)	0
	F/S	1)	48,032	内貨分	1)	19,693	外貨分	1)	28,339
		2)	85,795		2)	49,761		2)	36,034
		3)	0		3)	0		3)	0
		4)	0		4)	0		4)	0

3. 主な提案プロジェクト/事業内容

開墾 基礎整備 排水改良、畑地灌漑、水田灌漑、農道
 畜産 飼料生産、増殖、飼養技術改善、畜収センター設立
 生産支援 種子加工、乾燥機、貯蔵施設、資材倉庫、農機具修理工場等
 農業機械 大型農業機械の更新、新規導入
 農産加工 精米工場 (農工) 小麦製粉 (友誼)
 農村インフラ 農村道路、上下水道、暖房、配電、通信
 内水面漁業 : (友誼のみ)

なお、事業実施の際には、行政と経営との分離を提言している。

計画事業期間	1)	1996.1 ~ 2010.1	2)	1996.1 ~ 2010.1	3)	~	4)	~
4. フィジビリティ とその前提条件	EIRR	1) 11.10	2) 13.50	3) 0.00	4) 0.00			
	FIRR	1) 11.40	2) 12.70	3) 0.00	4) 0.00			
条件又は開発効果								

EIRRには生活基盤の農村インフラを含むが、FIRRにはこれを含めず生産関連投資のみとした。
 *2ヶ所の典型区の開発は、省内の102農場の開発のモデルとして評価されている。実質開発の効果は、方向性を提示できる。生活環境が整備され、生産性の向上、所得向上、雇用社会の増大、労働の質の改善等である。
 農業生産と生活基盤の整備により、排水、廃棄物等の管理体制が整い、特に湿地環境保全に効果が期待できるものと評価されている。

5. 技術移転

トランプファイナル説明時にセミナーを開催し、先方政府関係者に対し、技術移転を行う。
 カウンターパート案を日本に招き研修させる。

案件の現状

(M/P+F/S)

1. プロジェクトの現況 (区分)	実施済 進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	具体化準備中 遅延 中断 中止 消滅	2. M/Pの現況 (区分)	進行 活用 遅延 中止 消滅
3. 主な理由	OEFC ローンにて実施中。			
4. 主な情報源	、			
5. フォロアアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度		

状況

次段階調査：

OEFC SAPROF調査 1995年12月～1996年3月
48カ所の農場のうちJICA調査で取り上げた2カ所の典型区の開発計画を参考として、残り46農場に係る案件の内容を確認した。
案件事業の妥当性評価と環境影響評価を中心に実施。
(平成11年度国内調査)
OEFC SAPI 1999年より実施中
本円借款の対象地域に含まれている三江平原龍眼湖ダム下流の湿地帯の環境配慮を目的としている。

資金調達：

1996年12月26日 L/A 149.10億円 (ツーステップローン形式)
黒龍江省三江平原商品穀物基地開発計画」

*融資事業内容

中国輸出入銀行を仲介機関として、農機具、建設機械等の購入のために、国営農場に転貸される。

融資目的：

黒龍江省内の国営農場における、低生産性田の改良、新規開墾により食糧増産と国家の食糧供給の安定を図るとともに、食品加工施設の整備により生産物の付加価値を高め、所得の地域格差を正および地域経済発展に貢献するものである。本計画のサブプロジェクトによる食糧70万トンの増産が可能となると期待されている。

残プロジェクト：

(平成10年度国内調査)
円借款は本調査の提案事業の全てをカバーしていない。
(平成11年度国内調査)
提案事業のなかで内水面漁業が円借款に含まれていない。内水面漁業については、SAPROF (1995～1996)時点でローン対象事業から外されており中国側が自己資金で実施することとしている。

案件要約表 (F/S)

EAS CHN/A 310/94

作成 1995年9月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	中国				
2. 調査名	広東省順徳市斎杏輪中地区農村地域排水計画				
3. 分野分類	農業 / 農業土木	4. 分類番号	301030	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	広東省水利電力庁			
	現在				
7. 調査の目的	農村地域排水計画及び農村開発基本計画の策定				
8. S/W締結年月	1993年8月				
9. コンサルタント	太陽コンサルタンツ(株) (株)チェリ-コンサルタンツ			10. 調査団	11
				調査期間	1994.2 ~ 1995.3 (13ヶ月)
				延べ人月	48.90
				国内 現地	18.57 30.33
11. 付帯調査 現地再委託	なし				
12. 経費実績	総額 169,553 (千円)		コンサルタン経費 194,352 (千円)		

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	広東省順徳市斎杏輪中								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	142,317	内貨分	1)	126,316	外貨分	1)	16,001	
	2)	0		2)	0		2)	0	
	3)	0		3)	0		3)	0	
	4)	0		4)	0		4)	0	
3. 主な事業内容	<p>(1)農村地域排水計画 排水機場新設 更新 4カ所 内河川整備 43.9km 開門改修 8カ所 堤防整備 52.4km 管理施設、監視機器等 1式</p> <p>(2)農林開発基本計画 開門改修 9カ所 堤防補強 52.4km 魚塘整備 2,000ha 養魚施設 1式</p>								
計画事業期間	1)	1996.1 ~ 2003.1	2)	2003.1 ~ 2010.1	3)	~	4)	~	
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	EIRR	1)	21.31	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
	FIRR	1)	23.49	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
<p>【条件】 施設耐用 50年</p> <p>【開発効果】 洪水被害の軽減 洪水対策費の減少 農作物の増産 養魚の増産</p>									
5. 技術移転	<p>現地調査過程でのカウンターパートに対する技術移転 JICAによる研修員受入れ(2名)の実施</p>								

.案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	実施済 進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	具体化準備中 遅延 中断 中止 消滅
2. 主な理由	自己資金による緊急事業実施済。(平成9年度国内調査)	
3. 主な情報源		
4. フォロ-アップ 調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
<p>状況</p> <p>資金調達： 中国側独自予算（一部プロジェクトについて） 1995年7月有償資金協力要請書が国家計画委員会に提出された。</p> <p>工事： (平成9年度国内調査) 期事業の農村村排水計画事業のうち、基幹排水施設である東海排水機場及び付帯する幹線排水路は、緊急を要するものであるため、中国側は、1995年12月に完工している。</p> <p>状況： 残りの事業（養魚地再配置）については、日本政府の有償資金協力を要請する手続きが進められている。 (平成8年度国内調査) 伝統的に基塘農業が営まれていた地区であり、それを行いやすくするための整備計画である。高級魚の生産が増えればO/M資金についても問題はない。</p>		

案件要約表 (F/S)

EAS CHN/S 317/94

作成 1995年8月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	中国		
2. 調査名	廈門市西通道建設計画調査		
3. 分野分類	運輸交通 / 道路	4. 分類番号	202020
	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の担当機関	調査時	廈門市交通局	
	現在		
7. 調査の目的	廈門市全体の道路網整備計画及び海滄地区開発計画を支える基幹交通施設としての西通道建設計画のためのF/S		
8. S/W締結年月			
9. コンサルタント	(株)長大 (株)Pシフィックコンサルタンツインターナショナル (PCI)	10. 調査団	10 調査期間 1993.3 ~ 1994.7 (16ヶ月) 延べ人員 40.93 国内 28.57 現地 12.36
11. 付帯調査 現地再委託			
12. 経費実績	総額 145,900 (千円)	コンサルタン経費	130,575 (千円)

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	廈門市区及び周辺地区							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	25,900	内貨分	1)	13,300	外貨分	1)	12,600
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
	4)	0		4)	0		4)	0
3. 主な事業内容	1) 中央総延長648mのつり橋の建設 (橋長1,108m) 2) 肩航路上橋長380mの橋の建設 3) 取付高架橋 (延長1,652m) の建設 4) 取付道路 (延長2,786m) の建設 5) その他 (料金所、現道取付ランプ等の建設)							
計画事業期間	1) ~	2) ~	3) ~	4) ~				
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	EIRR	1) 19.90	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00			
	FIRR	1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00			
	1) 廈門島と大陸間の交通量の伸び率 (1992 ~ 2020) 年平均3.9% 2) 廈門市の経済成長 人口増 110.6万人 (1990) 172.6万人 (2020) GDP増 14.3% (2000年 / 1990年) (年率) 10.7% (2010年 / 2000年) 6.0% (2020年 / 2010年) 3) 開発効果 海滄地区の工業開発の促進 藍明市道路網の整備促進							
5. 技術移転	訪日回技術視察							

案件の現状

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p>実施済 進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中</p>	<p>具体化準備中 遅延 中断 中止 消滅</p>
<p>2. 主な理由</p>	<p>工事完了 (平成11年度国内調査)</p>	
<p>3. 主な情報源</p>	<p>、 廈門市路橋建設投資総公司</p>	
<p>4. フォロ-アップ 調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>1999 年度 実施済のため</p>
<p>状況 (平成9年度国内調査) 1996年4月 B/D (自己資金 約32万US\$ + 400万元)</p> <p>JICA 提案との相違点: (平成9年度国内調査) 主橋梁との支間割を220+650+220mから5230+648+230mに、ケーブルを単経間から3経間に変更した。</p> <p>資金調達: 前期 (平成8年度在外事務所調査) 自己資金 27.76億元) 後期 (平成9年度国内調査) (平成9年度在外事務所調査) 1997年12月 輸銀 L/A 予定 1.3億ドル * プロジェクト内容 資機材調達 (ケーブル等)</p> <p>工事: (平成8年度在外事務所調査) (平成11年度国内調査) 1996年12月18日 着工 1999年12月30日 完工、開通 建設業者 / 下部工 - 広東長大、他1社 施工管理 / 上部工 - 交通部第二公路公司 他3社 (株)長大、廈門市路橋施工監理公司</p> <p>経緯: (平成7年度在外事務所調査) 12.6億元 (1.5億米ドル相当) の外貨分の手当てが未確定。 (平成9年度在外事務所調査) 大橋の料金管理、系統の設計、工事については1998年度に調査実施予定。 (平成10年度国内調査) 西通道計画全体として臨調に工事は進行している。なお、建設費の手当ては完了している。 (平成10年度国内調査) (1998年11月現在)</p> <p>進捗状況 主航路上橋梁 主ケーブルを架設中、主桁製作中 副航路上橋梁 下部附橋脚工施工終了、上部工施工準備中 取付橋梁 : 一部上部工施工中、下部附橋脚工はほぼ終了 取付道路 路盤工施工中、用地は確保済</p>		

案件要約表 (M/P)

EAS CHN/S 103/95

作成 1996年7月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	中国		
2. 調査名	柳州市大気汚染総合対策計画調査及び広域酸性降下物モニタリング調査		
3. 分野分類	行政 / 環境問題	4. 分類番号	102030
6. 相手国の 担当機関	調査時	国家科学技術委員会 社会发展科技司	
	現在		
7. 調査の目的	柳州市の2005年を目標とした大気汚染改善対策計画作成、柳州市 桂林市 梧州市 広州市の酸性降下物の実態調査。		
8. S/W締結年月	1993年4月		
9. コンサルタント	(株) 数理計画	10 調査団	10 10 15
	(株) H' シフィックコンサルタンツインターナショナル (PCI)		調査期間 1993.11 ~ 1995.12 (25ヶ月)
			延べ人月 94.70
			国内 41.60 現地 53.10
11. 付帯調査 現地再委託	燃料分析		
12. 経費実績	総額 789,696 (千円)	コンサルタン経費	361,374 (千円)

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	柳州市 桂林市 梧州市 広州市											
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	103,623	内貨分 1) 0									
	2)	140,021	2) 0									
	3)	0	3) 0									
			外貨分 1) 0 2) 0 3) 0									
3. 主な提案プロジェクト	<ul style="list-style-type: none"> 1) 都市部の民生向け燃料のガス化促進 2) 市中心部のボイラー燃料の石油化 3) 発電所 (火力) の排煙ガスの脱硫 4) ボイラー設備の改善 5) 肥料工場のNO2の排出ガスの脱硝 6) 燃焼管理の改善 7) 亜鉛工場等の郊外工場移転 8) 製鉄所 コークス炉ガスの脱硫 											
4. 条件又は開発効果	<p>(対策効果の見込み)</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 30%;">対策対象/目標年次</td> <td style="width: 30%;">2000年</td> <td style="width: 30%;">2005年</td> </tr> <tr> <td>二酸化硫黄 (SO2)</td> <td>大幅な改善</td> <td>2級基準達成</td> </tr> <tr> <td>浮遊粒子状物質 (SPM)</td> <td>改善</td> <td>3級基準達成</td> </tr> </table>			対策対象/目標年次	2000年	2005年	二酸化硫黄 (SO2)	大幅な改善	2級基準達成	浮遊粒子状物質 (SPM)	改善	3級基準達成
対策対象/目標年次	2000年	2005年										
二酸化硫黄 (SO2)	大幅な改善	2級基準達成										
浮遊粒子状物質 (SPM)	改善	3級基準達成										
5. 技術移転	<p>OUT (1994.5 ~ 6-2名, 1994.6 ~ 1995.3-2名, 1994.6 ~ 1995.8-3名, 1994.6 ~ 1995.11-4名) 日本での研修 (13名 1995.1.10 ~ 1995.2.9, 1995.11.16 ~ 1995.12.12) セミナー (1102名 1995.10.27 ~ 1995.10.28) 報告書の作成</p>											

調査結果の活用状況

1. プロジェクトの現況 (区分)	進行 活用 遅延 中止 消滅
2. 主な理由	自己資金、OECF融資による提案事業の実現。
3. 主な情報源	、
4. フォローアップ 調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由 年度
<p>状況</p> <p>資金調達： (平成9年度国内調査) 自国資金は総計で約80億円、円借款は総計で約100億円を予定している。</p> <p>(平成9年度国内調査) (平成10年度国内調査) (平成10年度在外事務所調査) 1996年12月 L/A 23.00億円 (柳州市酸性雨及び環境汚染総合整備事業) 1997年9月12日 L/A 36.79億円 (柳州市酸性雨及び環境汚染総合整備事業) 1998年12月25日 L/A 47.59億円 (柳州市酸性雨及び環境汚染総合整備事業)</p> <p>*融資事業内容：Phase (1)、(2)、(3)、(4)、Phase (5)、Phase (6) ガス供給施設、ゴミ処理場の建設及び各種工場における環境改善事業への支援 (1) 民生用第3期ガスプロジェクト(提案プロジェクト) (2002年12月完成予定) (2) ゴミ処分場プロジェクト(2000年完成予定) (3) 化学工場NOx排出ガスの脱硫プロジェクト(提案プロジェクト) (2000年完成) (4) 製鉄所コークス炉ガス脱硫プロジェクト(提案プロジェクト) (1999年完成予定) (5) 亜鉛工場環境配慮移転プロジェクト(提案プロジェクト) (2003年完成予定) (6) 発電所の排煙ガス脱硫プロジェクト(提案プロジェクト) (2003年完成予定)</p> <p>工事進捗状況及び利益効果： (1) 民間用ガスプロジェクト(2002年12月完工予定) 民間用燃料の使用構成が改善され、SO2の排出量が0.54万トン/年、排気、粉塵の排出量0.68万トン/年減少し、柳州市の大気汚染の状況が軽減される。現在建設中である。(平成11年度在外事務所調査) 進捗状況 65% (平成12年度国内調査) 96% (平成13年度国内調査) 市中心部のボイラー燃料の石油化 石炭から石油を中心に転換を進めている。(平成12年度国内調査) 市中心部において、石炭焼きボイラーを全部撤去。各ユーザーが独自に資金調達をして、油焼きボイラーあるいは電気ボイラーに改造させる。また、この燃料転換に伴い、役所、病院、ホテル、学校のボイラーを石油ボイラー化した(ボイラー設備の改善事業)(平成13年度国内調査)</p> <p>(2) ゴミ処分場プロジェクト(2001年3月完工予定) 1日あたり100tの生活ごみの処理が可能になり、生活ごみの処理問題と次汚染の問題が解決され、大気と水の環境汚染が軽減される。現在建設中(平成11年度在外事務所調査)。</p> <p>(3) 化学工場NOx排出ガスの脱硫プロジェクト(1999年12月 試運転開始、2000年3月完工) 硝酸排気ガスの中のNOx濃度を3,800PPMから800PPM以下にすることが可能となり、1年間あたりNOx排出量を816.9トン減少できる。柳州市の大気環境の改善に有効であり、顕著な効果がでている。(平成11年度在外事務所調査) 工事了了し、試験運転中である。(平成12年度国内調査) 工事了了し、試験運転以来良好である。NO2の平均排出濃度は665.5mg/m3で、排出量は139kg/hであり、国家「大気汚染物総合排出基準」に定められる2級基準を満たしており、良好な社会、環境利益効果を有している。(平成13年度国内調査)</p> <p>(4) 製鉄所コークス炉ガス脱硫プロジェクト(2000年6月完工予定) 年間のSO2排出量が0.178万トン減少できる。現在建設中である(平成11年度在外事務所調査)。 脱硫塔が完成し、1年以内に換収予定である。(平成12年度国内調査) 2000年12月に竣工し、運転状況は良好である。脱硫率は99.7%に達していることが確認された。(平成13年度国内調査)</p> <p>(5) 亜鉛製品工場環境処理移転プロジェクト(2003年5月完工予定) 汚染源の工場移転により、市街地の空気及び水の環境が徹底的に改善され、また移転先では排気、排水、廃棄物に有効な処理がなされる予定となっている。目標排気量はSO2排出量0.128万トン/年。このプロジェクトは現在設計図作成中である(平成11年度在外事務所調査)。 F/Sが終了し、詳細設計および手続中である。(平成12年度国内調査) 詳細設計を実施した。(平成13年度国内調査)</p> <p>(6) 発電所の排煙ガス脱硫プロジェクト(2003年6月完工予定) 発電機2基の排気ガスのSO2排出量が10,900万トン/年から3400万トン/年に減少でき、柳州市の大気中SO2排出量目標が達成できる。現在脱硫技術の検証中である(平成11年度在外事務所調査)。 火力発電所(既設の20万kw発電ユニット×2基に脱硫装置を増設) 円借款が決まり、関係機関に手続中である。(平成12年度国内調査) 前期準備段階(平成13年度国内調査)</p> <p>提案事業(6) 対策については具体的な動きは至りにはない。(平成12年度国内調査) 発電所の排煙ガス脱硫プロジェクトが遅れている。当プロジェクトは、本開発調査の最も重要な対策計画の一つである。計画が遅れている理由は脱硫施設の建設に中央政府の承認が得られていないためであり、何らかの動きが望まれる。(平成13年度国内調査)</p> <p>その他： SO2環境濃度が96年0.224mg/m3 97年0.124mg/m3と改善された。(平成10年度国内調査)</p> <p>経緯： (平成8年度国内調査) 1996、1997年に発生源対策資金援助(第4次円借)の手続が進行しており、また柳州市においても、独自の予算化を行って、次のような対策を進めていると聞いている。 1.都市ガス化(第3次) 2.市中心部ボイラーの燃料転換(石油へ) 3.発電所(火力)の排煙ガスの脱硫、4.ボイラー設備の改善、5.肥料工場NO2排出ガスの脱硫、6.燃焼方法の改善、7.亜鉛工場の移転、8.製鉄所コークス炉ガスの脱硫 (平成8年度在外事務所調査) 円借款融資を受けやすくするため、プロジェクトの数は削減されたが、残されたプロジェクトは実施に向けて動きつつある。大気汚染及び酸雨降下物のモニタリングは引き続き実施される予定であったが、モニタリング機材の不足や資金不足により計画通りには行われていない。 (平成10年度国内調査) 火力発電所の脱硫対策は内貨資金調達の問題で遅れている。亜鉛工場移転は内貨6億元調達と土地の問題で、未だ目処がたっていない。</p>	

案件要約表 (M/P+F/S)

EAS CHN/S 204/95

作成 1996年7月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	中国				
2. 調査名	上海浦東国際空港基本計画				
3. 分野分類	運輸交通 / 航空 空港	4. 分類番号	202060	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	上海市科学技術委員会			
	現在				
7. 調査の目的	上海浦東国際空港基本計画に係るM/P策定及びM/Pに基づく優先整備計画のF/Sの実施				
8. S/W締結年月	1994年2月				
9. コンサルタント	日本工営 (株) (株)日建設計	10. 調査団	団員数	11	
			調査期間	1994.6 ~ 1995.8 (14ヶ月)	
			延べ人月	77.23	
			国内	40.73	
			現地	36.50	
11. 付帯調査 現地再委託	なし				
12. 経費実績	総額	259,930 (千円)	コンサルタン経費	227,301 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	上海市浦東新区							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) 1 billion Yuan	M/P	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0	
		2)	0	2)	0	2)	0	
	F/S	3)	0	3)	0	3)	0	
		1)	0	内貨分 1)	120	外貨分 1)	60	
		2)	0	2)	0	2)	0	
		3)	0	3)	0	3)	0	
		4)	0	4)	0	4)	0	

3. 主な提案プロジェクト/事業内容

上海市浦東地区約25km²の用地に、滑走路4本を持つハブ空港を設置しようというもので、そのうち滑走路1本と必要施設は、1999年10月1日の建国50周年に供用開始する計画である。

計画事業期間	1)	~	2)	~	3)	~	4)	~	
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	EIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
	FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00

中国及びアジアに於ける航空輸送に大きなインパクトを与えるとともに、発展する上海を支える重要なインフラ整備となる。

* 計画事業期間 第一期工事は1999年10月1日 供用開始

5. 技術移転

日本での研修 (1995.8.21 ~ 1995.9.10-1名)
報告書の作成 (約10名)

案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	実施済 進行中	具体化準備中	2. M/Pの現況 (区分)	進行 活用
	実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	遅延 中断 中止 消滅		遅延 中止 消滅

3. 主な理由	1999年10月 第 期工事 完工 (平成11年度国内調査)		
---------	--------------------------------	--	--

4. 主な情報源			
----------	--	--	--

5. フォロアアップ 調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
-----------------------------	------------	----

状況

次段階調査:

1995年～1997年 「上海浦東国際空港調査(D/D)」

資金調達:

(平成9年度国内調査)

自己資金

1997年9月12日 L/A 400億円 「上海浦東国際空港建設事業」

* 融資事業内容 20万m2の旅客ターミナル建設、4kmの滑走路及び付帯施設建設(第 期分)

工事:

(平成9年度国内調査)(平成11年度国内調査)(平成11年度在外事務所調査)

1996年9月1日より 地盤処理工事着工

1996年11月より ターミナルビル打設開始

1999年10月 完工

* 内容:

1. 滑走路(4000×60mの主滑走路 1本、4000×29mの平行誘導路 2本、垂直連絡誘導路 4本、快速離脱誘導路 6本、80万m2のエプロン)

2. ナビゲーションライト工事(主照明変電所 1棟、副照明変電所 1棟)

3. 給油工事(給油パイプシステム)

4. 消防、救援工事(消防センター 1棟、消防当直室 1棟、医療救急センター 1棟)

若干の付属工事がまだ行なわれているが、民航総局による初期検査に合格し、10月 1日から試験運用が行なわれている。国家計委による最終検査は、1年間の試験運用後、はじめて実施される。

裨益効果:

(平成13年度国内調査)

新空港開港に伴い、旧空港(虹橋)を統合し新たな空港会社で運営が開始された。そのためオープン当時は旧空港の組織体制が徐々に新空港にシフトする方針がとられ、少なかつた便数も次第に増加し、現在では上海の国際ゲートウェイ空港として機能している。

関連事業:

(平成13年度国内調査)

2001年8月 アプローチレーダー管制システムが起用された。

2001年10月 APEC会議のために32万m2の専用エプロン及びVIPターミナルビルが完成、CATII運用開始、3年後にCATII用ターミナルビルが完成

2003年予定 空港と上海市内を結ぶ高速電車(全長約30km)建設

残プロジェクト実施について:

(平成9年度国内調査)

4kmの滑走路4本については第4期(2020年)を予定している。

(平成11年度在外事務所調査)

第 期工事はまだ建設計画に組み入れられていない。

(平成13年度国内調査)

第 期工事の建設状況は、現在は2本目の滑走路の地盤改良工事がほぼ完了し、2005年までに滑走路を完成させる。また、第2ターミナルビルの建設計画が進んでおり2010年までにビル及び関連施設を完成させる予定というものである。

案件要約表 (M/P+F/S)

EAS CHN/S 205/95

作成 1996年7月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	中国				
2. 調査名	大連市都市総合交通計画				
3. 分野分類	運輸交通 / 都市交通	4. 分類番号	202070	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	大連市人民政府 科学技術委員会			
	現在				
7. 調査の目的	1)目標年次2020年の都市総合交通計画のマスタープランを策定する 2)優先プロジェクトのF/Sを実施する				
8. S/W締結年月	1994年1月				
9. コンサルタント	(株)アヤマコンサルタンツ インターナショナル 復建調査設計 (株)			10 調査団	0
				調査期間	1994.7 ~ 1996.1 (18ヶ月)
			延べ人月	97.49	
			国内	35.50	
			現地	61.99	
11. 付帯調査 現地再委託	交通調査、環境調査、自然条件調査				
12. 経費実績	総額	412,481 (千円)	コンサルタン経費	386,301 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	大連市								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) 単位: 万元	M/P	1)	2,110,477	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
	F/S	1)	58,594	内貨分	1)	36,876	外貨分	1)	21,718
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
		4)	0		4)	0		4)	0

3. 主な提案プロジェクト/事業内容

- <M/P>
1. 公共交通施設整備
快速軌道建設事業
バス改善事業
 2. 道路整備事業
 3. 交通管理整備事業
 4. その他交通施設整備事業
駐車場整備事業
交通ターミナル事業
- <F/S>
1. 快速軌道交通 一期工程: 南北線の建設
 2. 交通管理事業の実施

計画事業期間	1)	1995.1 ~ 2000.1	2)	2001.1 ~ 2010.1	3)	2011.1 ~ 2020.1	4)	~
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	無	EIRR	1)	26.55	2)	0.00	3)	0.00
		FIRR	1)	7.85	2)	0.00	3)	0.00

1. 大連市の骨格交通軸の形成
2. 大連市北部臨海部の形成
3. 大気汚染削減効果

5. 技術移転

QIT (M/P 1994.8 ~ 12 - 5名, F/S 1995.5 ~ 8 - 5名)
 日本での研修 (M/P 1995.2.7 ~ 3週間 - 1名, F/S 1995.11 ~ 3週間 - 1名)
 セミナー (1995.3.13 ~ 14 - 100名)
 報告書の作成

案件の現状

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p>実施済 進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中</p>	<p>具体化準備中 遅延 中断 中止 消滅</p>	<p>2. M/Pの現況 (区分)</p>	<p>進行 活用 遅延 中止 消滅</p>
<p>3. 主な理由</p>	<p>交通管理整備事業 2000年までに提案された交差点の改良(16交差点)は実施済。</p>			
<p>4. 主な情報源</p>				
<p>5. フォロアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>		

状況

(1) 快速軌道交通一期工の建設
(平成8年度在外事務所調査)
快速軌道交通計画(南北線F/S)の策定は、大連都市総合計画の調整および快速軌道網の整備に役立てることの出来る技術を提供した。しかし、当面、国家のマクロ政策及び資金上の制限によって当該計画は延期状況にあるため、関連するD/Dは行われていない。
(平成12年度国内調査)
南北線の建設は、当初の提案路線を一部変更し、西海線の整備と併せて行なわれた。また、南北線の二期工として位置づけられていた経済開発区までの建設を実施している
(平成13年度在外FU調査)
1号線(興工街~海軍大学間)
工事期間:1999/11~2001/7(総延長9km、経費1.6億円(大連市予算より))
全長9kmがほぼ完工しており、2002年に正式にすべてが開通予定。

快速軌道3号線(仮称)(香炉礁~開発区~金石灘(路面全長49.15km、14駅)経費37.01億円)
2004年使用開始予定

(2) 交通管理事業
本調査では16交差点の改善を提案したが、1996年度には中山広場交差点、友好広場交差点の改良を行い、提案交差点を順次整備していく意向である。
(平成12年度国内調査)
提案された交差点の改良(16交差点)は、2000年までに既に実施済。
(平成13年度在外FU調査)

(1) 道路網の建設
大部分が建設済み、一部が建設中、一部が建設待ち。中心4区と経済開発区に沿った快速道路85.6kmの建設。主幹線138.0kmと次幹線170.1kmの快速道路の補助としてのネットワーク化

(2) 交通管理運営計画
道路交通施設の改善 標識500面、標線20万m²、2100万投資。信号とスピード別の車道を増設。
交差点の改造 調査報告で指摘された16箇所の交差点を改造。
道路と一方通行施設の改善 一方通行路が96年以前の22線から51線まで増加。
交通制御措置の採用 14種の通行証、貨物車5t以上は昼間市内通行禁止、5t以下は部分的に通行禁止、ピーク制限。中山路はタクシーの空車通行制限。
広域交通制御システムの導入、169箇所の交差点、500余の感知コイル 英国SCOOTシステムを導入、4700万円を投資して公安交通総合管理システムを整備。
組織制度の改善 道路区画と管理、1998年計画処を設立、2000年暢通(渋滞解消)工程弁公室設立、2002年交通秩序宣伝処を設立。
学校の交通安全教育の強化 小中学校教育課程、少年交通警察を設立し、交通警察の学校兼職制度を創設。「小さな手が大きな手をひく活動」の展開。
交通安全広報活動の展開 毎年交通安全週間、月間活動を実施。

経緯：
(平成9年度現地調査)
快速軌道(轻轨)については、中国側が進めるとされた路線及びその他の路線についても、資金不足のため詳細設計、建設とも行われていない。大連市では、本開発調査の後、交通公害調査、更に環境モデル地区整備計画調査と、3本の開発調査がたて続けに行われている。大連市の考えでは、本開発調査及び交通公害調査は現在の環境モデル地区の開発調査に統合されたと考えており、事業化も同開発調査が終了後に検討するとの立場である。また、日本政府による環境モデル都市建設とも関連づけて考え、モデル都市に選ばれた際には、都市交通プロジェクトも含めたことである。尚、都市交通としての軌道建設プロジェクトの借款については、北京、上海、広州以外は、今後数年間中央政府に申請しないようにと、いう通達が1996年に国務院から出されているため、円借款適用は当分難しい。

(平成11年度在外事務所調査)
資金不足の為、本来大連市総合都市交通計画プロジェクトの内、優先項目として挙げられていたものについても着手していない。しかし、大連市は交通渋滞緩和のため、港湾道路の道路整備、都市出口道路、東北ルート建設、ならびに跨線橋、立体交差により都市交通の改善等の措置を取り、現在は本来の路面電車の改善を行っているところである。

案件要約表 (M/P)

EAS CHN/S 101/97

作成 1998年7月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	中国		
2. 調査名	漓江水環境総合管理計画調査		
3. 分野分類	行政 / 環境問題	4. 分類番号	102030
6. 相手国の担当機関	調査時	広西壮族自治区科学技術委員会	
	現在		
7. 調査の目的	広西壮族自治区桂林市を流れる漓江について、渇水期の流量不足、生活・工業排水による水質汚濁のため、飲料水や農業・工業用水の確保、景観悪化による観光産業への影響等の問題が生じているため、漓江の水環境の現状把握、分析をもとに総合管理計画を作成する。		
8. S/W締結年月	1995年12月		
9. コンサルタント	セントラルコンサルタンツ(株) (株)建設技術研究所	10 調査団	14
			調査期間
		延べ人月	0.00
		国内	19.60
		現地	34.66
11. 付帯調査 現地再委託	水位計設置作業(現地再委託)		
12. 経費実績	総額	268,053 (千円)	コンサルタン経費 227,946 (千円)

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	陽朔より上流の漓江流域 約5,600km ²					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	130,865	内貨分	1)	1,520	外貨分
	2)	60,969		2)	1,227	
	3)	0		3)	0	
						129,345
						59,742
						0

3. 主な提案プロジェクト

1. 治水 水資源対策
漓江護岸の整備、洪水予報システムの整備、都市部内水排除、漓江 桃花江分水路建設、川江ダム建設、漓江航路の整備、小漓江導水 / 五里峡導水
2. 水質保全対策
桂林市下水道整備事業、靈川県汚水整備、南溪河総合整備、桃花江沿岸廃水処理改善、小東総合整備
3. 生態系 景観対策
漓江上流域水原林整備、漓江両岸緑化整備、農村支援整備事業、生態系調査、生態系保全の啓発、榕湖 杉湖浄化
4. 組織 制度
水利用の合理化、地下水利用の規制、水道料金体系の整備、排水基準上乗せ強化、水環境管理委員会、河川環境管理情報システム

4. 条件又は開発効果

- 条件]
1. 水環境の改善を目指して、計画された対策を実施する。
 2. 必要な段階にF/S及び実施設計を行う。
 3. 規制等による対策は、実施の方針について準備を進める。
 4. 各関係機関との調整及び総合化を行う漓江水環境管理委員会を設立し、計画を推進する。
 5. 河川環境管理情報システムに関連する体制及び方法を整備する。
 6. 漓江の特異な自然環境を活用した自然の中での生活や生態系の観察等の分野、歴史的な文化遺産や芸術、特に山水画等の分野への新たな展望が望まれる。

開発効果]
渇水流量確保、航路整備による舟運確保、水需要の確保、舟運維持用水(40m³)、汚濁負荷量の削減

5. 技術移転

技術移転セミナー

調査結果の活用の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	進行 活用 遅延 中止 消滅	
2. 主な理由	世銀及び自己資金により実施中。 無償要請中 (平成13年度国内調査)	
3. 主な情報源		
4. フォロアップ 調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
<p>状況</p> <p>(平成10年度国内調査) 選定された案件の中で世銀の融資及び中国自己資金によるものはいくつか実施されている。</p> <p>日本の無償資金協力として下記のプロジェクトが要請されている 国名 中国 案件名 広西壮族自治区漓江河川環境管理情報システム機材整備 河川環境管理情報システムとして整備される施設は以下のものである</p> <p>(1) 観測施設 水質自動観測所施設 地下水観測施設</p> <p>(2) 洪水予警報施設 水文観測所テレメータ レーダー雨量計</p> <p>(3) 環境情報センター施設 情報入出力処理施設 情報処理設備 (関連ソフトGIS等を含む)</p> <p>(4) 漓江水環境広報施設 漓江流域生態系展示館 (建屋) 展示用機材 広報車</p> <p>(平成13年度国内調査) 上記要請案件は、中国側より正式に無償資金案件として提出されたが、中国側で優先順位が低いこと、同自治区より灰湖地区貧困救済に係わる無償案件が採択されたこともあり、また要請中である。 (平成13年度在外事務所調査) プロジェクトの申請報告書を提出したが、認可されなかったため、資金の調達も確保されていない。</p> <p>1. 治水 水資源対策 (平成13年度国内調査) 漓江護岸整備、洪水警報システム、都市部内水排除、自国資金で実施中 漓江 桃花江分水路建設、川江ダム建設、小溶江導水、五里峡導水 計画中</p> <p>2. 水質保全対策 (平成13年度国内調査) 桂林市下水道整備事業、世銀資金により実施中 靈川県汚水整備、自国資金で実施中 南溪河総合整備、桃花江沿岸廃水処理改善、小東総合整備、自国資金と自国民間資金により実施中</p> <p>3. 生態系 景観対策 (平成13年度国内調査) 漓江上流域水源林整備、榕湖 杉湖浄化整備、自国資金により実施中 漓江沿岸緑化整備、農村支援整備事業、生態系調査、生態系保全の啓発、不明</p> <p>4. 組織 制度対策 (平成13年度国内調査) 水利用の合理化、地下水利用の規制、水道料金体系の整備、排水基準上乗せ強化、不明 河川環境管理情報システム、無償資金協力案件として中央政府に提出済</p> <p>その他情報 (平成13年度国内調査) 桂林地区は、漓江関連の整備事業の一元化を目指し、一つの行政区として合併し、また漓江の水環境整備のための水環境委員会を設置し、本調査の提案に沿った整備事業を実施している。 (平成13年度在外事務所調査) 世界銀行資金による「桂林漓江環境総合整備プロジェクト」は、江西省及び桂林市の重点建設プロジェクトでもある。これは都市汚水処理、合流システムの建設、ゴミ収集、処理、漓江への水供給、水土の保持、三つの湖の整備、住宅団地の改善と排水会社の設立、環境保全、漓江流域水資源管理機構の強化など、七つのプロジェクトから成り立ち、総投資額は66121万人民币に達した。その内、世界銀行 (WB) の借款利用額は、4150.4万米ドルである。</p> <p>実施状況： 実施済 翠湖の汚水排出用配管工事、沖口市の生ゴミグリーン埋込場建設、五里峡の水土保持工事 実施中 漓江の護岸工事、三つの湖の整備工事汚水排出用配管ネットワークの建設、住宅団地の改善 準備中 漓江沿岸の植樹と水土保持工事</p>		

案件要約表 (M/P+F/S)

EAS CHN/S 202/97

作成 1998年7月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	中国		
2. 調査名	岷江成都地区水環境総合管理計画調査		
3. 分野分類	行政 / 環境問題	4. 分類番号	102030
6. 相手国の担当機関	調査時	成都市環境保護局	
	現在		
7. 調査の目的	四川省成都市周辺を流れる岷江に対し、湯水期の流量不足や工場廃水、生活排水の流入により近年著しく悪化している水環境を改善するため、制度面での検討を含めた総合的な管理計画M/Pを策定し、その中で選定された優先プロジェクトについてF/Sを実施する		
8. S/W締結年月	1995年9月		
9. コンサルタント	日本工営(株) (株)協和コンサルタンツ	10. 調査団	16 調査期間 1996.1 ~ 1997.3 (14ヶ月) ~ 延べ人員 96.46 国内 30.70 現地 65.76
11. 付帯調査 現地再委託	水位計設置作業、多自然型護岸試験施工、下水処理場地形測量、下水処理場土質調査(ボーリング調査)、下水処理場環境影響評価		
12. 経費実績	総額 419,328 (千円)	コンサルタン経費	401,488 (千円)

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	四川省成都市行政区内の岷江流域 9,000km ²								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
	F/S	1)	136,125	内貨分	1)	84,375	外貨分	1)	51,750
	2)	22,625		2)	11,375		2)	11,250	
	3)	17,375		3)	1,375		3)	16,000	
	4)	0		4)	0		4)	0	

3. 主な提案プロジェクト/事業内容

- (F/S)
1. 烏龜碑汚水処理場事業
処理能力33万m³/日、敷地面積30.1ha
 2. 工場排水処理施設事業
紙・パルプ、化学、医薬品、化学繊維、機械 電気製品の工場(全9工場)への排水処理施設建設
 3. 水環境管理センター事業
水質モニタリングシステム、水環境実験施設、水環境管理施設の建設

計画事業期間	1)	1998.1 ~ 2008.1	2)	1998.1 ~ 2001.1	3)	1998.1 ~ 2001.1	4)	~	
4. フィージビリティ とその前提条件	EIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
	FIRR	1)	4.90	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00

条件又は開発効果

【前提条件】
(M/P) F/Sの継続実施 M/Pの定期見直し 水資源総合開発計画の早期策定 紫坪鋪ダムの早期完成

(F/S)

1. 烏龜碑汚水処理場事業 汚水処理場の建設計画に合わせた管網整備 処理場への配電計画の具体化 周辺環境への影響低減 悪臭 騒音モニタリング調査
2. 工場排水処理施設事業 工場経営改善に資する計画の策定、生産設備の改善、生産品転換 融資受け入れを示さなかった工場への環境対策上の指示 監督 排水処理対策に係る技術開発体制の整備と予算の確保 排水処理対策を行う工場への政府による補助制度や助成措置 日本における公害防止管理者に相当する資格に対する教育訓練 資格付与 Cleaner Productionを考慮した工場施設
3. 水環境管理センター事業(CWC) 市からの予算の有効的 計画的な使用およびCWCの実施した業務の評価、見直し、改善 環境部連機関との密接な交流 資器材維持管理技術者の教育訓練 自然生態系の保全 復元に係る技術の研究推進

【開発効果】 1. 疾病 罹患率の低下、医薬費の減少 2. 上水・工業用水の処理費用の減少 3. 河川漁業の復活(漁民の収入増加) 4. 観光客の増加(観光収入の増加) 5. 親水機能の復活 6. 土地利用度の上昇による周辺地価の上昇 7. 自然生態系の回復 8. 水質汚濁の実態把握が可能になる 9. 的確な河川水質管理計画の策定が可能になる 10. 一元的な水環境管理 11. 排水処理施設に関する技術データの蓄積 12. 環境保全に係る人材育成の強化 13. 排水基準の遵守促進

5. 技術移転

案件の現状

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p>実施済 進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中</p>	<p>具体化準備中 遅延 中断 中止 消滅</p>	<p>2. M/Pの現況 (区分)</p>	<p>進行 活用 遅延 中止 消滅</p>
<p>3. 主な理由</p>	<p>烏龜碑汚水処理場事業が世銀融資と四川省資金で実施決定 (平成11年度在外事務所調査)</p>			
<p>4. 主な情報源</p>	<p>、</p>			
<p>5. フォロ-アップ 調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>		
<p>状況 (平成10年度国内調査) (F/S)</p> <p>1. 烏龜碑汚水処理場事業 成都市建設委員会より成都市計画委員会を通して国家計画委員会へ円借款の申請がなされた。</p> <p>2. 工場排水処理施設事業 成都市経済委員会より成都市計画委員会を通して国家計画委員会へ円借款の申請がなされた。</p> <p>3. 水環境管理センター事業 成都市環境保護局内で実施方法について検討中。</p> <p>烏龜碑汚水処理場事業 (平成11年度在外事務所調査) 資金調達： 世界銀行 1999年12月 L/A5000万ドル。その他中国側から自己調達 本融資は世界銀行と四川省政府が締結した 四川省都市建設と環境プロジェクトに含まれている。</p> <p>工事： 2000年中頃から実施予定 (平成13年度在外事務所調査) 工事の施工場所はすでに省国土局に申請し、現在審査中である。工事の基礎設計は終わり、施工場所の認可が下れば、「三通一平」(通水、通電、通路、地面平整を指し、基礎インフラ整備を意味する)。 工場から9キロメートルまでの排水配管の施工を行う。</p> <p>工場排水処理施設事業 (平成13年度在外事務所調査) 自国資金で建設を実施中である。 水資源環境保護プロジェクトはすでに世界銀行の貸付金を申請済みであり、円借款は申請していない。</p> <p>関連事業 (平成11年度在外事務所調査) 四川省内の都市汚水処理場及びごみ処理場 資金調達： 世界銀行 融資総額 1億5千万ドル</p>				

案件要約表 (D/D)

EAS CHN/S 401/97

作成 1998年7月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	中国		
2. 調査名	上海浦東国際空港実施設計調査		
3. 分野分類	運輸交通 / 航空 空港	4. 分類番号	202060
6. 相手国の 担当機関	調査時	上海市科学技術委員会	
	現在		
7. 調査の目的	中華人民共和国上海市人民政府の要請に基づき、1995年6月に終了した「上海浦東国際空港基本計画調査(F/S)」に引き続いて実施設計調査を実施する		
8. S/W締結年月	1996年3月		
9. コンサルタント	日本工営 (株) (株)日建設計	10. 調査団	44
		調査期間	1996.5 ~ 1997.11 (18ヶ月)
		延べ人月	290.69
		国内 現地	150.13 140.56
11. 付帯調査 現地再委託	設計委託 (用地造成、航空灯火、航空機給油、消火救難施設)		
12. 経費実績	総額 1,309,390 (千円)	コンサルタン経費	1,292,362 (千円)

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	上海市 浦東新区									
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)		1)	189,000	内貨分	1)	128,550	外貨分	1)	60,450	
		2)	0		2)	0		2)	0	
		3)	0		3)	0		3)	0	
		4)	0		4)	0		4)	0	
3. 主な事業内容	<p>1. 飛行区土木用地造成 用地造成、排水、舗装、付帯施設</p> <p>2. 航空灯火施設</p> <p>3. 航空給油施設</p> <p>4. 消防 救難施設</p> <p>【計画事業期間】 3年、但し1999年10月1日開港が前提条件</p>									
計画事業期間	1)	~	2)	~	3)	~	4)	~		
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果		EIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
		FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
開発効果	上海市及び周辺の地域活性化及び、経済的地位向上									
5. 技術移転										

.案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	実施済 進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	具体化準備中 遅延 中断 中止 消滅
2. 主な理由	1999年10月 完工、1999年10月1日 開港 (平成11年度国内調査)	
3. 主な情報源		
4. フォロ-アップ 調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
<p>状況 (平成10年度国内調査) 資金調達： 1997年9月12日 L/A 400億円 上海浦東国際空港建設事業計画 工事： (平成11年度国内調査) 1999年10月 完工、1999年10月1日 開港。 裨益効果： (平成13年度国内調査) 新空港開港に伴い、旧空港 (L橋) を統合し新たな空港会社で運営が開始された。そのためオープン当時は旧空港の組織体制が徐々に新空港にシフトする方針がとられ、少なかつた便数も次第に増加し、現在では上海の国際ゲートウェイ空港として機能している。</p> <p>関連事業： (平成13年度国内調査) 2001年8月 アプローチレーダー管制システムが起用された。 2001年10月 APEC会議のために32万m²の専用エプロン及びVIPターミナルビルが完成、CATII運用開始、3年後にCATII用ターミナルビルが完成 2003年予定 空港と上海市内を結ぶ高速電車 (全長 約30km) 建設中</p>		

案件要約表 (その他)

EAS CHN/A 601/97

作成 1998年7月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	中国			
2. 調査名	遼寧省大凌河白石ダム工事に関する実験計画			
3. 分野分類	農業 / 農業土木	4. 分類番号	301030	
6. 相手国の担当機関	調査時	遼寧省水利庁		
	現在			
7. 調査の目的	中国政府の要請に基づき、我が国が1990年12月から1993年3月まで実施した遼寧省遼河三角州農業資源総合開発調査に引き続き、同調査で計画された白石ダムの水理諸元を決定するまでの実験を行い、先のF/Sを補充するものである			
8. S/W締結年月	1995年9月			
9. コンサルタント	日本工営 (株)	10 調査団	10. 団員数	8
			調査期間	1996.8 ~ 1997.9 (13ヶ月)
			延べ人月	24.74
			国内 現地	13.29 11.45
11. 付帯調査 現地再委託				
12. 経費実績	総額	206,026 (千円)	コンサルタン経費	144,106 (千円)

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	遼寧省大凌河河口から上流180kmに建設予定の白石ダム							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト								
4. 条件又は開発効果	<p>【勧告または前提条件】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 洪水吐の直下流からSta.D 0+200m付近までの区間での護岸等の保護工 2. 流水面の滑らかな仕上げ 3. 単位結合材量中のセメント量を若干増加、秋期貯水の低温養生による強度発現性や耐久性についての検討の必要性 4. コンクリートクラック抑制対策の提案 5. 温度計測管理に係る提案 6. 貯水池への土砂流入、堆砂についての観測の必要性 7. 総合的な堆砂対策についての提言 							
5. 技術移転								

調査結果の活用の現状

(その他)

1. プロジェクトの現況 (区分)	進行 活用 遅延 中止 消滅	
2. 主な理由	ダム建設 完工 (平成12年度国内調査)	
3. 主な情報源		
4. フォロ-アップ 調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	2000 年度 提案事業の実現
状況		
<p>資金調達： (平成10年度国内調査) 1996年12月24日 L/A 80億円 遼寧省白石ダム建設事業計画</p> <p>工事： (平成11年度在外事務所調査) 1996年6月 着工 1997年10月 ダム完成、放水 1999年9月25日 下方堰湛水 2000年12月末 竣工予定 (平成12年度国内調査) 2000年10月 竣工式 2000年11月 湛水中 2000年11月 完工</p> <p>* 工事内容： (平成11年度在外事務所調査) 堤防 514m、ダムの最高度 50.3m、総容積 16.45億m³、放水口 - 幅12m×11ヶ所、底穴 - 幅 4m×高さ5.5m×12ヶ所、発電機 3基 - 総発電量 kw</p> <p>裨益効果： (平成13年度国内調査) 農業用水 水田 18,100haでの年間水稲増産量 約12万トン、葦田 16,700haでの年間葦増産量 約22万トン 上工水 新規開発水量 年間 2.6億トン 治水 錦県における治水安全度が1/20年確率から1/50年確率に向上 発電 年間発生電力量 3,100万kWh 水産 白石貯水池の淡水養魚と大遼河下流域での河蟹養蚕による水産便益</p> <p>* 進捗状況： (平成11年度在外事務所調査) 着工から1999年末まで累計149.84万m³の堤体コンクリートを打設、工事全体の156.89万m³の95.5%、コンクリート充填は59.5万m³が完成、トンネル防水作業24.900mおよび固定防水作業の全体が完成、12ヶ所の底穴作業堰及び、固定巻上げ開閉機の設置はすでに終了、発電機の設置は現在進行中。 ダム区域住民の移転17,933人中すでに2342世帯7,823人は新居に移転済み、一部水道、電気も使用開始。移転住民用プロジェクトには、放送、通信、道路などの改築、復旧工事が進展中。</p> <p>今後の見通し： (平成11年度在外事務所調査) ダムの余剰コンクリートの処理、12ヶ所の放水堰及び開閉機の設置、発電所の設置、残り0,110人の移転先と移転に伴うプロジェクトは2000年末まで完成の予定。</p>		

案件要約表 (M/P)

EAS CHN/S 101/98

作成 1999年12月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	中国		
2. 調査名	太湖水環境管理計画調査		
3. 分野分類	行政 / 環境問題	4. 分類番号	102030
6. 相手国の 担当機関	調査時	中国水利部太湖流域管理局	
	現在		
7. 調査の目的	太湖(湖面積2,428km ²)流域を対象として、富栄養化予測モデルを開発し、富栄養化対策を主とした水環境管理に係るM/Pを策定する(目標年次 2000年、2010年、2020年)、調査業務を通じての技術移転。		
8. S/W締結年月	1995年2月		
9. コンサルタント	国際航業(株) (株)建設技術研究所	10. 調査団	8
		調査期間	1996.1 ~ 1998.6 (29ヶ月)
		延べ人月	76.40
		国内 現地	29.90 46.50
11. 付帯調査 現地再委託	なし		
12. 経費実績	総額	305,951 (千円)	コンサルタン経費 237,061 (千円)

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	太湖へ負荷が流入する可能性のある地域 (21,969km ²)								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)		1)	0	内貨分	1)	9,200,000	外貨分	1)	0
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0

3. 主な提案プロジェクト

1. 生活系排水処理として2次処理下水処理場の設置
2. 工業系排水処理として排水量の削減と高度処理施設の設置
3. 水環境観測 監視施設の整備

調査当時、対象地域は経済成長率が15%を超えており、汚濁負荷の発生量がGDPに比例すると仮定すると太湖への流入負荷は5年で2倍、10年で4倍という高率になった。このため、湖の水質を一定レベルに維持しようとすると膨大な処理費が必要ということになった。特に、この対策が有機物の削減だけでなく、窒素、リンという富栄養化原因物質を対象としていたため、処理コストも通常の倍程度が必要となった。

4. 条件又は開発効果

5. 技術移転

1. OJT 調査 観測技術、データ処理 解析技術 (特に富栄養化予測モデルの取扱方法)
2. 日本研修 太湖流域管理局主任技師1名 (45日間)、同課長1名 (30日間)、同局長2名 (30日間)、同技師1名 (30日間)

調査結果の活用の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	進行 活用 遅延 中止 消滅	
2. 主な理由	2次処理下水処理場の建設を実施済み(平成13年度在外調査)。	
3. 主な情報源		
4. フォロ-up 調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
<p>状況</p> <p>(平成11年度国内調査) F/Sとしては、水環境観測 監視システムの整備を対象とすることで調査団とカウンターパート機関の意見が一致していたが、中国国内の事業(水利部と環境保護局の権限争い)により実現の見通しは立っていない。</p> <p>太湖のモニタリングは水利部と環境保護局が並行して実施しており、資金の豊富な後者が活発に実行している。水利部は独自のネットワークを整備したと動いたが結局実現できなかった模様。その後、日本からのミッションが環境無償プロジェクトとして主要地区の水質・大気等のモニタリングシステムの整備を提案し、その一環として太湖も組み込まれたとのことである。このプロジェクトの中国側受入機関は環境保護局であった。</p> <p>(平成13年度国内調査) 提案プロジェクトの「生活系排水処理として2次処理下水処理場の設置」及び「工業系排水処理として排水量の削減と高度処理施設の設置」については、実施機関が各自自治体あるいは企業となるが、「水環境観測 監視施設の整備」については環境保護局となる。進捗状況については不明である。</p> <p>1. 生活系排水処理として2次処理下水処理場の建設 (平成13年度在外事務所調査) 資金調達： 自国資金 工事： 現在、全体又は一部の竣工された汚水処理施設は29基、建設中の施設は25基、処理能力は279.4万トン/日に達する見込みである。第十次五ヶ年計画 期間中、さらに汚水処理施設を81基と建設し、処理能力は391.3万トン/日に達する見込みである。</p> <p>2. 工業系排水処理として排水量の削減と高度処理施設の設置 (平成13年度在外事務所調査) 工業システムの排出基準達成への取り組みは大力推进し、多くの工業企業は排出の基準に達成した。現在、産業構造の調整を通して、グリーン製造を推し広げ、排出を削減させる一方、太湖の有機物汚染という特徴に対して、1,1- 窒素有機物の除去工程仕様をさらに厳しく制定した。 建設用資金は地方自ら調達している。</p> <p>3. 水環境観測 監視施設の整備 (平成13年度在外事務所調査) 水利部はプロジェクト建設の責任をもち、太湖流域管理局は建設工事の実施を担当する。建設完成後の運転に関する、すべての資料データは、環境保護局などの部門へ公開し、情報の共用及び社会化サービス提供への実現を目指すものである。 現在は準備中であり、監視 測定システムの建設については、無償援助プロジェクトとして正式にJICAへ申請する予定である。</p>		

案件要約表 (M/P)

EAS CHN/S 112/98

作成 1999年12月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	中国		
2. 調査名	吉林省地域総合開発調査		
3. 分野分類	開発計画 / 総合地域開発計画	4. 分類番号	101020
6. 相手国の 担当機関	調査時	国家計画委員会、吉林省計画委員会	
	現在		
7. 調査の目的	中国東北地域の中心である吉林省の内、長春市から延吉市、琿春市に至る帯状地帯を対象とした地域総合開発計画策定に係るスタディ調査を実施し、併せて同スタディにおいてリストアップされたプロジェクトの内、優先度あるいは緊急度が高いと認められたプロジェクトの概要書の作成を行う。		
8. S/W締結年月			
9. コンサルタント	(財)国際開発センター (DCJ) ユニコンターナショナル (株)	10. 調査団	10. 調査団 10.1 団員数 23 10.2 調査期間 1996.9 ~ 1998.5 (20ヶ月) 10.3 延べ人月 216.04 国内 0.00 現地 0.00
11. 付帯調査 現地再委託	港湾 陸運施設利用実態調査、森林 林業実態調査、農村経営調査、大都市内土地利用実態調査、大都市交通実態調査、衛星写真解析など		
12. 経費実績	総額	645,853 (千円)	コンサルタン経費 538,578 (千円)

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	吉林省長春市から琿春市に至る帯状地域(面積 4.6万km ²)		
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1) 0 2) 0 3) 0	内貨分 1) 0 2) 0 3) 0	外貨分 1) 0 2) 0 3) 0
3. 主な提案プロジェクト	1. 農村集団経済組織プログラム - 市場経済に向けた協同組合 2. 畜産(肉牛)総合振興プログラム要約 3. 長春野菜卸売市場改善プログラム 4. 水資源開発プログラム 5. 森林の持つ公的機能の受益者負担プログラム 6. 木材加工産業振興プログラム 7. 農産加工 食品産業振興プログラム 8. 自動車(オートバイを含む)組立金属部品産業の構造改善 強化促進プログラム 9. 吉林電子・ハイテク産業振興プログラム 10. 延辺地域産業振興プログラム 11. 老朽化企業改造プログラム 12. 延辺小推力開発促進計画プログラム 13. 長白山 延吉総合観光開発プログラム 14. 東西幹線幹線道路整備プログラム 15. 農村ファイター交通網計画プログラム 16. 物流ターミナル整備計画プログラム 17. 地方経済開発区見直しプログラム 18. 老朽化住宅地区再開発プログラム		
4. 条件又は開発効果	[前提条件] 提案プロジェクトの18のプログラムは「地域経済構造を転換し、新規産業を形成する」という開発方針に合致するものとして選定されている。		
5. 技術移転	1. セミナー 2. 地域開発テキスト「地域開発計画と政策 - 日本の経験と吉林省の応用」の発行 3. カウンターパート研修: 国家計画委員会 1名(1997年 1~ 2月) 吉林省計画委員会 2名(1997年 1~ 2月)		

調査結果の活用の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	進行 活用 遅延 中止 消滅	
2. 主な理由	円借款要請済(平成13年度在外事務所調査)。	
3. 主な情報源		
4. フォロアップ 調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
<p>状況</p> <p>(平成11年度国内調査) 1998年6月に王国発吉林省副省庁を団長とする代表団が日本を訪れ、東京、新潟、金沢、名古屋等で「吉林省開発 投資促進セミナー」を開催し、本調査の成果を広く日本企業に向けて発表、事業推進に向けて期待している。</p> <p>(平成13年度在外事務所調査) 吉林省は2000年に国家計画委員会を通して、「日中経協」に対し、工業、水利、都市汚水処理、都市ゴミ処理、水土保持、環境総合整備、旅行と教育などの分野を含む、計301項の円借款プロジェクトの申請を提出したが、これらのプロジェクトについては現在、まだ結果が出ていない。</p>		

案件要約表 (M/P)

EAS CHN/A 116/98

作成 1999年12月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	中国		
2. 調査名	中国陝西省安塞県山間地区農業総合開発計画		
3. 分野分類	農業 / 農業一般	4. 分類番号	301010
6. 相手国の担当機関	調査時	陝西省科学技術委員会	
	現在		
7. 調査の目的	陝西省安塞県中央部に位置する郷鎮を対象に、土壤侵食防止対策、環境保全に資する農地保全型農業基盤整備及び農村生活改善を推進し、中国黄土高原農業開発モデルになる農業総合開発に係るM/P並びに典型区開発計画を策定する。C/Pへの技術移転を行う。		
8. S/W締結年月	1997年7月		
9. コンサルタント	農用地整備公団	10 調査 団	11 団員数 11
			12 調査期間 1997.11 ~ 1999.3 (16ヶ月)
			13 延べ人月 86.69
			14 国内 38.20 現地 48.49
11. 付帯調査 現地再委託	国内再委託 全体土地利用現況図作成のための衛星画像等解析業務 (フェーズ) 現地再委託 調査地域全体の地形図作成業務及び典型区地形図作成業務、井戸掘削業務、典型区現地測量業務 (ダム地形測量)		
12. 経費実績	総額	310,735 (千円)	コンサルタン経費 288,518 (千円)

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	調査地域全域 1,080km ² 典型区 圓子灣溝 (小流域地域) 8.3km ² 、大西溝 (中流域地域) 4.6km ² 、延河 杏子河地 (河岸段丘地地域) 7.7km ²							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	83,141	内貨分	1)	83,141	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0

3. 主な提案プロジェクト

<M/Pにおける提案プロジェクト>

1. 土地利用 1) 土地権利書の発給促進及び農地利用権の集団化、2) 林草地管理制度の創設
2. 農地保全 保全対策は、1) 棚田整備、2) 砂防ダム建設、3) 植生の回復、4) 保全的耕作方法の普及の徹底、5) 谷刈対策
3. 栽培 1) 耕地の生態に応じた適地適作物の拡大及び栽培管理の改善、2) 土壌保全耕作の強化及び輪作の拡大、3) 温室野菜栽培施設整備
4. 畜産 1) 自然草地の改良、改良草地の造成及び越冬飼料の確保施設整備、2) 飼料作物の導入、3) 優良種畜の導入、4) 飼育管理施設の整備
5. 農民支援 1) 農林畜産業の技術普及、農民教育、農業生産資材供給、農業信用など農民支援分野の強化
6. 農畜産物流通加工 1) 加工施設の整備、2) 生産者組合の結成、3) 情報ネットワーク機能の整備
7. 農業農村基盤 1) 棚田、ダムランド、川地の農地整備、2) 灌漑施設の整備、3) 農道の建設、生活道路、飲料水施設、通信施設などのインフラ整備
8. 森林造成 1) 防護林、用材林、薪炭林及び環境保全林など利用目的に応じた森林配置、造成計画、2) 防護林保安制度の創設、3) 森林造成用苗木生産

<典型区のプロジェクト>

調査区域は社会的、地理的、地形的条件及び整備される農地の種類、面積、またそれから派生する営農形態等により分類できる。
圓子灣溝 (小流域地域)、大西溝 (中流域地域)、延河 杏子河地 (河岸段丘地地域) の3地区について、モデル的に農業農村開発計画を作成した。

4. 条件又は開発効果

<開発効果>

1. 土壤侵食、土壌流出の抑制による黄土高原地域の農牧林業生産、環境改善が図られ、沿岸部に比し遅れている内陸部の地域農業開発による貧困の緩和が進む。
2. 棚田整備後の農地利用権再配分により農地の集団化が進み、農業生産性の向上が図られる。
3. 土壤侵食の防止及び農業生産の安定 拡大を図るため、農牧林業分野の普及技術体制が整備される。
4. 商品作物の導入、畜産物生産向上による農民の所得向上が図られる。
5. 農産加工業の発展により雇用の機会が増大し、市場経済化の動きが一層加速され地域経済が発展する。
6. 植林の実施により土壌保全、災害防止、エネルギーの確保、用材の確保が図られる。
7. 本計画は、黄土高原農業開発のモデルとして計画されたもので、本計画の実現により黄土高原全体への波及効果になる。

5. 技術移転

1. OJT 調査手法、計画立案について
2. 技術移転セミナー
3. 日本研修 安塞県科学技術委員会局長 (31日間)、安塞県林業工作所所長 (31日間)

調査結果の活用の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	進行 活用 遅延 中止 消滅	
2. 主な理由	円借款要請済(平成13年度国内調査)	
3. 主な情報源		
4. フォロ-アップ 調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
<p>状況</p> <p>(平成11年度国内調査) 陝西省内で本M/Pの取り扱いについて検討中である。</p> <p>(平成13年度国内調査) 安塞県は典型区3地区の事業計画をすべて無償案件として要請して欲しい旨を陝西省政府に上申しているが、3地区全てを実施すると金額が日本円ベースで17.6億円と大きくなること、2001年度案件はすでに枠がいっぱいであること等により要請が採択されていない。 無償案件としては、林業・棚田整備用の機械センター、プロジェクト方式技術協力の場合は「村作り協力」、F/Sの場合は「川地の灌漑施設りハビリ」等が予想されるが、中国政府部内での調整が進んでいない状況にある。</p> <p>(平成13年度在外事務所調査) 本調査終了後、省科学技術庁と省対外経済貿易庁は、国家対外経済貿易部に対して、提案プロジェクトの実施を要請したが、回答は日本側の円借款の金額が限られており今のところ、規模の小さいプロジェクトを手配することができない、ということであった。 しかし、現在も円借款によるプロジェクトの実現に向け働きかけをしている。</p>		

案件要約表 (F/S)

EAS CHN/S 302/98

作成 1999年12月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	中国				
2. 調査名	内モンゴル自治区トクト県地下水開発計画調査				
3. 分野分類	社会基盤 / 水資源開発	4. 分類番号	203025	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	水利部 牧区水利科学研究所			
	現在				
7. 調査の目的	1)内モンゴル自治区トクト県の3郷(永聖域、伍什家、黒城)の地下水資源開発の可能性の調査、2)安定的かつ安全な飲料水を供給するため地下水による水供給計画を策定、3)本件調査を通じて中国側カウンターパートに技術移転を行う。				
8. S/W締結年月	1996年10月				
9. コンサルタント	住鉱コンサルタント(株) 八千代エンジニアリング(株)			10. 調査団	12
				調査期間	1997.3 ~ 1999.3 (24ヶ月)
			延べ人月	57.37	
			国内	15.50	
			現地	41.87	
11. 付帯調査 現地再委託	付帯調査 施設維持管理のためのパイロットスタディー、コア詳細試験(日本国内) 現地再委託: 物理探査、観測井の掘削、揚水試験、村落実態調査、水質調査				
12. 経費実績	総額	410,767 (千円)	コンサルタン経費	362,897 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	内モンゴル自治区トクト県の3郷(永聖域、伍什家、黒城)の6村落				
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) 1US\$ = CNY 6.875	1)	500	内貨分	1)	490
	2)	1,876		2)	1,731
	3)	753		3)	707
	4)	0		4)	0
	外貨分			外貨分	
3. 主な事業内容	<p>調査対象地域の地下水は東西断層の南北で水質に相違があり、ヒ素及びフッ素に汚染された地下水は主に断層の北側に形成された地溝構造と関連して存在することが明らかになった。そのため、村落の位置と地質構造の関係によって下記のふたつの条件で給水方式を検討する必要がある。</p> <p>1. 村落内に水質及び水量の面で良好な水源が確保できる場合 2. 村落内に水質及び水量の面で良好な水源が確保できない場合</p> <p>上記1の場合には、村落内の各戸給水施設の建設を行い、2の場合には水質が良好で水量が豊富な村落の水源からの広域水管幹線網の敷設及びこれと接続した各村落単位の給水施設の建設を行う。</p> <p>事業工事期間は整備優先事業(5年間)と将来計画(5年間)の二段階10年間とし、事業計画期間は固定資産償却年限を見込み工事完了時から20年を含む30年間とする。</p>				
計画事業期間	1) 2000.1 ~ 2004.1	2) 2005.1 ~ 2009.1	3) 2010.1 ~ 2029.1	4) ~	
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	EIRR	1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00
	FIRR	1) 41.44	2) 13.39	3) 20.37	4) 0.00
<p>[前提条件] 目標年: 2010年 対象村落: 3郷の中で給水施設が無い村落ある。1は給水施設はあるものの水質が適切でない。村落43村及び広域送水管幹線網に沿った郷内のその他の村落を含む合計62村落 目標給水率: 100% 3郷の2010年人口: 42,700人 計画対象村落の2010年人口: 24,303人 給水原単位: 50lt/s/人・日</p> <p>事業工事期間は二段階で構成し、当初の5年間を整備優先事業、残る5年を将来計画とする。計画期間は、固定資産償却年限を見込み工事完了時から20年を含む30年間とする。 計画事業期間(30年): 1)整備優先事業 2)将来計画 3)固定資産償却年限</p> <p>フィージビリティ 1)永聖域 2)伍什家 3)黒城 *EIRRは、定性評価とする。</p>					
5. 技術移転	<p>1.セミナー 2.OJT 3.カウンターパート研修(1997年10月27日~11月22日、1998年11月3日~12月2日): 2人</p>				

.案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	実施済 進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	具体化準備中 遅延 中断 中止 消滅
2. 主な理由	中華人民共和国水利部内部はすでに日本国政府に無償援助要請の内部手続きを行っているようである。(平成11年度国内調査)	
3. 主な情報源	、	
4. フォロ-アップ 調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
<p>状況</p> <p>(平成11年度国内調査) 資金調達： 受益者は施設の維持管理費は賄えるが、事業費負担能力は低く同費用の負担は難し。そのため自治区政府補助を待っている状況であるが、現在までのところ事業実施の予定は明確でない。 一方、中華人民共和国水利部内部はすでに日本国政府の無償援助への内部手続きがなされているようであるが、現在までの所本事業計画対象地区に対する支援は得られていない。</p> <p>(平成11年度在外事務所調査) 試験的に実施された給水施設は問題なく運用され、地域に大きな利益をもたらした。住民はJICAにさらなる給水計画の策定を希望している。托克托県およびフフホト市は、プロジェクトが実施に移されることにより住民の生活が豊かになり水を原因とする疾患で苦しむこともなくなるなど、社会的 経済的な影響は大きいと考えている。 現在、地方政府は提案プロジェクトの給水計画に基づき、給水事業を実施するため、様々なルートから資金集めを行っている。</p> <p>(平成13年度在外事務所調査) 事業の実現には至っていない。</p>		

案件要約表 (M/P)

EAS CHN/S 101/99

作成 2000年6月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	中国		
2. 調査名	大連市環境モデル地区整備計画調査		
3. 分野分類	行政 / 環境問題	4. 分類番号	102030
6. 相手国の担当機関	調査時	大連市環境保護局	
	現在		
7. 調査の目的	中国政府の要請に基づき、都市環境と社会経済の発展が調和した「モデル」として大連市の中心部4区(217.24km ²)において構想されている環境モデル地区建設計画に対し、大気汚染や水質汚濁等への対応策を含め、環境への負荷の少ない持続可能な社会開発に必要なハードソフト両面の措置からなる環境基本計画を策定し、その中で選定された優先プロジェクトのP/F/Sを実施する。		
8. S/W締結年月	1996年8月		
9. コンサルタント	Ecoインターナショナル(株) (財)日本気象協会 日本工営(株)		10. 調査団
			10. 調査団 10.1 団員数 34 10.2 調査期間 1996.11 ~ 2000.3 (40ヶ月) 10.3 延べ人月 国内 59.98 現地 82.67
11. 付帯調査 現地再委託	1)気象観測局5局、テレビ塔への気象観測局1局設置工事、2)大気質自動観測局5局設置工事、3)a.サフリング作業補助 調査対象12工場、68排水口、生活排水、大連湾海水、大連湾底質、b.備船、c.海洋生物分析、4)a.ガリソン車、ディーゼルのシャーシタイプ試験、b.自動車排ガス測定、5)環境教育用ビデオテープ編集		
12. 経費実績	総額	998,446 (千円)	コンサルタン経費 611,624 (千円)

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	大連市中心部4区(中山区、西岗区、沙河口区、甘井子区) 217.24sq.km							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0

3. 主な提案プロジェクト

- 提案プロジェクト
- 1)大連製鋼のクリーナープロダクション 小型で老朽化した電気炉を廃止し、大型電気炉を新設し、併せて集塵装置の設置及び建屋の密閉化を図り、粉塵の飛散を防止する。
 - 2)大連セメントのクリーナープロダクション 小型で老朽化した石灰石、セメント窯を新型の大型みに置き換え、併せてキルン余熱発電、キルン粉塵対策等を図り、省エネ、粉塵の飛散を防止する。
 - 3)大連染料のクリーナープロダクション 市街地にある工場を郊外に移転し、苛性ソーダ、廃硫酸の濃縮、ジニトロベンゼン製造設備のプロセスの近代化によりCOD排出の削減と省エネを図る。
 - 4)大連製薬のクリーナープロダクション 工場移転に合わせて循環流動床式ボイラの設置、脱硫、脱硝、脱塵設備導入、排ガス活性炭処理、廃水処理設備を設置して、悪臭、COD、SSの排出を削減する。
 - 5)大連春海発電所2期工事のクリーナープロダクション 小規模ボイラ7基を休止し、大型ボイラ7基を新設し、さらに1期工事の能力不足を改善する。
 - 6)大連ガス会社のクリーナープロダクション 市街地工場を郊外に移転し、併せて原料石灰をLPGに転換する。
 - 7)環境管理近代化:モニタリング体制の整備、環境教育施設の整備、人材育成等により環境管理を強化する。

4. 条件又は開発効果

提言した全ての対策を実施することにより、目標年次2010年において、対象地域の環境状況は以下の通り、中国の環境基準をほぼ満たし、経済成長と環境保全の両立が可能であることを確認した。環境汚染の予測の前提は、社会フレームとして第三次産業の発展(48%)を中心とする年8%強の成長、全人口211万人(164万人/1990年)とし、一次燃料としては石炭をベースとすることが変わらないものとした。

- 1)大気関係:
地域を4,200(300m x 300m)に区分してシミュレーションを行った場合、硫酸酸化物は、対策なしの場合国家2級及び3級基準を超える区域はそれぞれ15%、1.4%であるが、対策実施によりいずれも0%と改善される。窒素酸化物も同様に、59%、32%が19%、2.2%まで改善される。
- 2)水質関係:
大連湾の各水域で、対策なしの場合、SS、総窒素、総リンは目標値を超えるが(CODは問題なし)、対策実施により、総窒素、総リンが甜水套水域でわずかに目標値を超える程度まで改善される。
- 3)交通騒音関係:
対策なしの場合、昼夜とも各幹線道路でそれぞれ適用基準を超えるが、対策実施により、昼夜は全て基準を満たし、夜間で華北路で一類の基準をわずかに超える程度となる。

5. 技術移転

- 1)現地調査において、調査手法、測定・分析技術、汚染解析技術、経済・財務評価方法、環境基本計画策定方法等14項目について、OJTによるカウンターパートへの技術移転を実施。2回の技術移転セミナーを開催し、各セミナーに120名を超える参加者を得た。
- 2)4回のカウンターパート研修を実施し、延べ7名に対して、延べ289人日の研修を実施。

調査結果の活用状況

1. プロジェクトの現況 (区分)	進行 活用
	遅延
	中止 消滅
2. 主な理由	調査結果の活用が確認された(平成12年度国内調査)
3. 主な情報源	
4. フォロアップ 調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由 年度

状況

活用状況:

本調査でまとめた環境基本計画は大連市において以下の様なことに活用されている。
市街地の古い工場の郊外移転
クリーナープロダクションの導入
環境モニタリング体制の拡充
環境教育の推進

(平成12年度国内調査)

大連市は中国北東部の経済 貿易の中心として、また、工業都市として歴史的に発展してきた。近年は都市化の進展と共に環境汚染が深刻な問題となっており、中国政府は大連市中心4区を環境モデル地区に指定し、その整備計画策定に係る調査を日本政府に要請した。調査は、1996年11月から2000年3月までの間、第7次現地作業まで行われた。本件調査は、大連市と長年友好都市の関係にある北九州市と共同で実施され、特に行政面の環境管理のノウハウは各種提言の中で大いに活用された。

調査の内容は、広範囲にわたり、主な調査の概要は以下の通りであった。

- 1) 気象 大気、水質、騒音、生物、騒音等一般環境質の測定 分析
- 2) 工場 (固定発生源) からの排ガス、廃水及びマンション等からの生活排水の分析
- 3) 自動車 (移動発生源) からの排ガスの分析
- 4) 汚染の現状把握と汚染機構の解析 予測モデルの構築 (衛星画像解析 シミュレーションモデル等)
- 5) 社会 経済の発展の現状把握と産業 エネルギー構造転換計画の調査
- 6) 社会 経済の発展フレームの設定と将来の環境汚染の予測
- 7) 将来 (2010年)の環境目標の設定と課題の検討及び対策の提言
- 8) 工場 病院 民生からの固形廃棄物の収集 中間/最終処理の実態調査と課題及び対策の検討、改善策の提言
- 9) 組織 法制度 環境教育等に関する実状調査と改善策の検討 提言
- 10) 行政面で実施すべき事項を検討し、環境管理近代化計画にまとめ提言
- 11) 各種対策案の中、重要なアクションプランの作成
- 12) 各重要案件の中から優先案件を選定し、PREF/Sと環境影響評価の実施
- 13) 調査全体を整理し、環境基本計画としてまとめた。また、これ以外に、大連市が今後独自に基本計画を策定するにあたって参考となる「大連市環境保全基本計画」を作成し、第2回セミナーのテキストとして活用された。

(平成13年度国内調査)

資金調達:

- 2000年3月28日 L/A 53.15億円 環境モデル事業計画 (大連) 」
- 2001年3月30日 L/A 32.02億円 環境モデル事業計画 (大連) 」

1.F/Sを実施した工場の整備

(平成13年度在外事務所調査)

- 1) 大連製薬工場の移転が完成 土地の譲渡で1.36億人民元を調達し、且つ国内の株式市場へ上場した。
- 2) 大連染料工場の移転が完成 大連化学工業会社は移転費用1.8億人民元を立て替えた。
- 3) 春海熱電工場の汚染整備が完成 資金は自ら調達した。
- 4) 大連鉄鋼工場の鉄鋼製造用電炉の汚染整備が完成 資金は自ら調達した。

2.都市汚水整備

(平成13年度在外事務所調査)

- 1) 馬欄河汚水処理工場の建設が完成
資金調達 合計3.3億人民元、その内、世界銀行の借入8300万人民元
- 2) 春柳汚水処理工場の第二期改修が実施中
資金調達 合計9066万人民元、その内、世界銀行の借入3400万人民元
- 3) 專家荘汚水処理工場の建設が完成
資金調達 企業はBOT方式を利用して、自ら資金を調達した。

3.大気環境

(平成13年度在外事務所調査)

中日連携による二酸化硫黄の抑制方法は研究の成果として応用され、大気中の二酸化硫黄の濃度は1997年の60mg/m³から現在の30mg/m³まで低減させた。

4.設備機器

(平成13年度在外事務所調査)

本調査を通じ、日本側は2000数万人民元の設備機器を贈与し、その内、5つの大気自動監視 測定ステーションは正常に稼働している。これをもとにして、環境保護局は自ら資金を調達し、さらに5つの新規大気監視 測定ステーションを建設した。ただし、一部の機器は、スペアパーツが足りないため、交換できぬ。

5.その他

(平成13年度在外事務所調査)

大連市は環境問題の取り組みへの努力が評価され、2000年、国連から全世界の優秀上位500ランクに選ばれた。

案件要約表 (M/P+F/S)

EAS CHN/S 201/99

作成 2000年6月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	中国				
2. 調査名	貴州省猫跳河(紅楓・百花湖水域)流域環境総合対策計画調査				
3. 分野分類	行政 / 環境問題	4. 分類番号	102030	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	貴州省科学技術委員会、貴州省環境保護局			
	現在				
7. 調査の目的	中国政府の要請に基づき、貴州省を流れる猫跳河流域(紅楓、百花湖水域)の汚染源となつてゐる周辺工場からの排水処理プロセス改善による緊急対策事業に対するF/Sを実施し、併せて水質汚濁・富栄養化に対する対策の提言を含む対象流域の流域環境保全計画(M/P)を策定する。				
8. S/W締結年月	1997年8月				
9. コンサルタント	セントラルコンサルタン(株) 千代田デイルムス・アンド・ムーア(株)		10. 調査団	団員数	0
				調査期間	1997.12 ~ 1999.7 (19ヶ月)
				延べ人月	0.00
				国内 現地	0.00 0.00
11. 付帯調査 現地再委託					
12. 経費実績	総額	400,249 (千円)	コンサルタン経費	91,934 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	貴州省猫跳河流域 (3,246km ²)								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
		2)	0	2)	0	2)	0	0	
	F/S	3)	0	3)	0	3)	0	3)	0
		1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0	2)	0	2)	0	2)	0	
	3)	0	3)	0	3)	0	3)	0	
	4)	0	4)	0	4)	0	4)	0	

3. 主な提案プロジェクト/事業内容

M/P:

(1) 水利用 資源としての水の有効利用を図り、今後増加すると思われる工業用水の重複利用率の目標を75%とする

(2) 水質
湖沼の目標水質・地表水水質基準 類、河川の目標水質 - 類、灌漑土壌中の総水銀の対策必要判定値 - 日本の 底質の暫定除去基準、の総水銀値3mg/L、工場排水濃度 - 汚水総合排出基準

(3) 生態系 景観 親水性
生態系 - 経済活動との両立を図りつつ、流域の水生动植物を中心とした野生動物の生息環境と多様性を保全
景観 親水性 - 自然景観耐性の維持・回復により、景観の向上を図り、観光事業との両立をはかる
上記に基づき、水質保全対策、水銀汚染対策、生態系保全対策、組織 制度対策として21の対策が選択された。

(1) 早期着手: 城鎮及び向上住宅の下水処理、工場の水利用合理化と排水処理設備整備、F/S対象4工場(貴州有機化学総工場、貴州化学肥料工場、平バイ化学肥料工場、清鎮発電所)の排水処理設備整備、湖沼内養殖漁業の禁止、農村生活廃水処理、水銀汚染対策、生態系調査と保全管理計画作成

(2) 実施方策についての準備: 紅楓湖 百花湖水環境管理委員会の設置、水環境モニタリング、省環境保護局の組織強化、構成員の能力開発、排汚費制度の強化

(3) 将来の調査対象: 工業生産設備の合理化、貴州省内の水銀汚染対策、地下水の保全と開発、水質規制基準の検討

F/S:

(1) 対象4工場の排水処理プロセス改善についての処理計画策定
貴州有機化学総工場 - 酢酸製造プロセス 水銀を用いない酢酸製造設備の更新、貴州化学肥料工場 - 炭酸アンモニア排水の処理設備としてアンモニアストリッピング法の採用、平バイ化学肥料工場 - 合成アンモニア工場排水処理設備のクローズドシステム化、弗素処理 共沈現象を利用する技術の提示、清鎮発電所 - 灰捨て場からの排水を対象に硫酸による中和設備の設置、処理後のpH調整

(2) 環境影響評価
貴州有機化学総工場 - 工場解体後の跡地利用での対策の必要性、平バイ化学肥料工場 - 改善対策が実施されれば環境に影響なし、清鎮発電所 - 灰捨て場の埋立てについては、修景対策が必要

計画事業期間	1)	~	2)	~	3)	~	4)	~
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00
		FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00

[条件]

- 対象4工場の排水処理設備改善事業の早期実施
- 資金計画を十分検討の上、酢酸合成設備更新計画の早期実施
- 対象4工場の緊急対策のみでは、流域全体の改善には不十分であり、M/Pにおける対策案のF/S実施、実現に対する準備の促進

[開発効果]

- M/P 総合対策計画
- 紅楓 百花湖の水質汚濁、富栄養化の抑制、水質改善
 - 流域の環境保全
- F/S:
- (1) 貴州有機化学総工場
酢酸工場排水中の水銀 6mg/L 含有排水50m³/hを水銀除去率99%以上で処理可能
国家第一級基準0.05mg/Lの排水濃度達成
- (2) 貴州化学肥料工場
総合排水中のアンモニア濃度 20mg/L (基準値25mg/Lを下回る)
- (3) 清鎮発電所
フライアッシュ中のアルカリ成分によるpHを国家第一級基準値内に抑制

5. 技術移転

案件の現状

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p>実施済 進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中</p>	<p>具体化準備中 遅延 中断 中止 消滅</p>	<p>2. M/Pの現況 (区分)</p>	<p>進行 活用 遅延 中止 消滅</p>
<p>3. 主な理由</p>	<p>資金調達 (ODAローン) 実現</p>			
<p>4. 主な情報源</p>				
<p>5. フォロアップ 調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>		
<p>状況 (平成12年度国内調査) 調査終了後の情報がなし。</p> <p>1. 貴州有機化学総工場 (平成13年度国内調査) 資金調達： 2000年3月28日 L/A 62.66億円 環境モデル都市事業計画 (貴陽) 』 2001年3月30日 L/A 81.69億円 環境モデル都市事業計画 (貴陽) 』</p> <p>2. 貴州化学肥料工場 (平成13年度国内調査) 借款規模が小さいとのことで、JBIC案件に採択されなかった。</p> <p>3. 清鎮発電所 (平成13年度国内調査) 借款規模が小さいとのことで、JBIC案件に採択されなかった。</p> <p>4. その他事業： (平成13年度国内調査) 下水処理設備および工場の水利用合理化 自国資金で実施中 生態系調査と保安全管理計画作成 不明 水環境モニタリング 自国資金で実施中 環境保護局組織の強化 政府指導による人員削減実施 排污費制度の強化 実施に至っていない。</p> <p>現状： (平成13年度国内調査) 本調査結果に基づき事業を実施している。対象F/S工場のうち、有機化学総工場を除く3工場は合理化と規模拡大の観点から、再検討中。水銀汚染対策は一部土壌による被服を実施しており低温加熱処理による土壌改善の共同試験に係るICA無償資金協力の要請準備中である。 (平成13年度在外事務所調査) 多ルート多方面にわたる資金の調達によって実施されている。 また、汚染の耕種に対して、中国側は高温水銀除去法を利用したが、その効果はよくない。そのため、現在、本調査で提案された低温水銀除去法の利用を研究している。</p>				

案件要約表 (M/P+F/S)

EAS CHN/A 223/99

作成 2000年6月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	中国				
2. 調査名	河北省太行山農業総合開発調査				
3. 分野分類	農業 / 農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	河北省科学技術委員会、河北省山区経済弁公室			
	現在				
7. 調査の目的	河北省西部太行山中山間地域を代表する重点地区を対象に、農業基盤整備、農村生活環境整備を中心とし、貧困緩和と環境保全を目指した農業総合開発に係るマスタープラン及び優先モデル地区のフィージビリティ調査を実施するものである				
8. S/W締結年月	1997年12月				
9. コンサルタント	日本工営 (株)	10 調査団	団員数	12	
	北海道開発コンサルタント (株)		調査期間	1998.6 ~ 1999.10 (16ヶ月)	
			延べ人月	89.60	
			国内	40.20	
			現地	49.40	
11. 付帯調査 現地再委託	衛星画像解析、地形図作成				
12. 経費実績	総額	385,776 (千円)	コンサルタン経費	377,476 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	河北省太行山農地帯 (450Km ²)								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
	F/S	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
		4)	0		4)	0		4)	0

3. 主な提案プロジェクト/事業内容

M/P:

- 重点4地区の参加型事業 (農民主体事業) のモデル開発 17
- 参加型街並みに必要な公共事業の開発モデル 3
- 参加型街並みに必要な農民支援事業の開発モデル 4
- * 2010年までの計画

F/S:

- 1. 農民主体事業 (6) 2001 ~ 2005年 (実施期間)
 楼季村小流域開発事業、曉林村河川敷農業開発事業、南龍崗村河川敷農業開発事業、畜家峪村環境保全事業、冊井村農村生活環境改善事業、楊屯村養鶏総合改善事業
- 2. 公共事業 (3) 2001 ~ 2003年 (実施期間)
 旺隆溝地区小規模水利事業、大沙河河川小規模水利事業、東石嶺ダム生活用水導水事業
- 3. 農民支援事業 (4)
 農村金融支援事業、科学技術開発支援事業、農民参加促進事業、人材育成支援事業

計画事業期間	1) ~ 2) ~ 3) ~ 4) ~
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	EIRR 1) 0.00 2) 0.00 3) 0.00 4) 0.00
	FIRR 1) 0.00 2) 0.00 3) 0.00 4) 0.00

開発効果:

農民主体事業の実施により、農民のエンパワメントが達成されるとともに、実質的経済効果・環境保全効果が期待され、平野部との貧困格差の是正に寄与する。

5. 技術移転

OJT
日本研修 : 4人

.案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	実施済 進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	具体化準備中 遅延 中断 中止 消滅	2. M/Pの現況 (区分)	進行 活用 遅延 中止 消滅
3. 主な理由	各プロジェクトは実施に向け、準備中である(平成13年度在外事務所調査)。			
4. 主な情報源				
5. フォロ-アップ 調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度		
<p>状況 (平成12年度国内調査) 調査終了後の情報がなし。</p> <p>1. 農民主体事業 (平成13年度在外事務所調査) 現在、以下の作業を実施中である。 当省山地開発と結び付けて、4ヶ所の科学技術モデルの重点地区を選定中。 円借款要請に向け準備中</p> <p>2. 公共事業 東石嶺ダムの飲料水に関する日本援助プロジェクト (平成13年度在外事務所調査) 2000年末に对外経済貿易部に申請があり 对外経済貿易部がすでに日本のJICAに申請を提出してその認可を待っているところである。</p> <p>太行山地下水環境研究 (平成13年度在外事務所調査) プロジェクトは中国科学院石家荘農業現代化研究所が請負い、すでに科学技術部が日本との共同研究を申請しましたが、まだ認可されていません。当該研究プロジェクトはすでに2000年から2001年まで2年間をかけており 日本の専門家も参加している。2002年に入ってから専門家派遣の申請が科学技術部に提出された。</p> <p>農村市場プロジェクト(曲陽、行唐境界域での河川砂漠整備プロジェクトの1つ) (平成13年度在外事務所調査) 科学技術部に申請済みであり 日本からの援助を期待しており 認可を待っているところである。</p> <p>3. 農民支援事業 (平成13年度在外事務所調査) まだ開始されていません。</p>				

案件要約表 (F/S)

EAS CHN/S 302/99

作成 2000年6月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	中国				
2. 調査名	長沙市道路整備計画調査				
3. 分野分類	運輸交通 / 道路	4. 分類番号	202020	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	湖南省科学技術委員会、長沙市建設委員会			
	現在				
7. 調査の目的	中国政府の要請に基づき、湖南省の省都である長沙市内の交通混雑、ボトルネックの解消を目的として、市内道路整備基本計画(目標年次2010年)を策定し、抽出された優先プロジェクトに係るフィジビリティ調査を実施するものである。				
8. S/W締結年月	1998年3月				
9. コンサルタント	(株)福山コンサルタント (株)ハシフィックコンサルタンツインターナショナル(PCI)			10. 調査団	0
				調査期間	1998.7 ~ 1999.10 (15ヶ月)
				延べ人月	35.40
				国内	11.80
				現地	23.60
11. 付帯調査 現地再委託	交通調査、初期環境評価(IEE)、環境影響調査(EIA)、自然条件調査				
12. 経費実績	総額	156,981 (千円)	コンサルタン経費	133,313 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	中国湖南省長沙市									
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分 1)	997,150	外貨分 1)	0				
	2)	0	2)	162,991	2)	0				
	3)	0	3)	0	3)	0				
	4)	0	4)	0	4)	0				
3. 主な事業内容	<p>M/P: 長沙市市区の目標年次2010年の道路整備計画(全道路)</p> <p>F/S: 沿江道路 東岸道路の建設(24.90km)</p> <p>沿江道路 西岸道路の建設(20.63km)</p> <p>労働大橋及びアプローチ道路の建設(2.00km)</p>									
計画事業期間	1)	2000.1 ~ 2010.12	2)	2000.1 ~ 2009.12	3)	~	4)	~		
4. フィジビリティ とその前提条件	有	EIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
		FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
条件又は開発効果	<p>開発効果</p> <p>1. 既成市街地の交通混雑の緩和</p> <p>2. 長沙市の北部に計画中の経済開発区等の開発を促進する</p> <p>3. 湘江の整備とあわせて、長沙市民にもいっの境を提供する</p> <p>4. 長沙市の新しいシンボル</p>									
5. 技術移転	ワークショップ(1999/01)、セミナー開催(1999/08)、OJT									

案件の現状

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p>実施済 進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中</p>	<p>具体化準備中 遅延 中断 中止 消滅</p>
<p>2. 主な理由</p>	<p>沿江道路のうち、東岸道路湘江三橋～西湖路区間の建設を自己資金で実施済。(平成13年度国内調査)</p>	
<p>3. 主な情報源</p>		
<p>4. フォロ-アップ 調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p>状況 (平成12年度国内調査) 長沙市人民政府は、本調査において提案された沿江道路及び労働大橋の建設について、長沙人民委員会で承認した。長沙人民委員会の承認に基づき、長沙市建設委員会は、JBICに資金協力の申し入れを行っている。沿江道路のうち、東岸道路湘江三橋～西湖路区間の建設を自己資金で開始している。</p> <p>(平成13年度在外事務所調査) 円借款の申請は、1999年末に提出したが、まだ認可されていない。</p> <p>1. 湘江大道建設 (湘江東岸道路及び西湖路から展覧館路まで) (平成13年度在外事務所調査) 資金調達： 自己資金 工事： 完工</p> <p>2. 展覧館路～北大橋、西湖路～南大橋 (平成13年度在外事務所調査) 資金調達： 自己資金 工事： 2002年10月 竣工予定</p> <p>3. 火星路、雨花大道、長沙大道、麓山南路、金霞大道、金星大道、二環西線 資金調達： 自己資金 工事： 現在建設中、一部竣工した道路もある。</p>		

案件要約表 (F/S)

EAS CHN/A 304/00

作成 2001年7月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	中国		
2. 調査名	黄河沿岸漁業総合開発計画調査		
3. 分野分類	水産 / 水産	4. 分類番号	304010
6. 相手国の担当機関	調査時	農業部、山西省水利庁、運城行署水利局、永済市、レイチヨン市	
	現在		
7. 調査の目的	黄河流域(省(自治区))における農漁業開発のモデルケースとして、山西省運城地区(永済市、内城県)における養殖池の造成、既存養殖池の改造、アルカリ土壌の改良を含む盛土畑の造成、飼料工場、種苗センター、水産総合加工場、漁業技術訓練センター等の新設を内容とする農漁業総合開発計画策定に関わるフィージビリティ調査。		
8. S/W締結年月	1998年8月		
9. コンサルタント	オーバ-シーズ・アグロフィッシャリーズ・コンサルタンツ(株) (株)三祐コンサルタンツ	10. 調査団	12
		調査期間	1999.3 ~ 2000.3 (12ヶ月)
		延べ人月	64.42
		国内	19.17
		現地	45.25
11. 付帯調査 現地再委託	現地再委託 水質調査、土壌調査、地形測量、社会調査 コンサルタント直営 現場飼育試験、地下水位調査		
12. 経費実績	総額	263,067 (千円)	コンサルタン経費 245,456 (千円)

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	山西省運城地区永済市3地区、内城県5地区の計8地区							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	33,991	内貨分 1) 18,015					
	2)	0	2) 0					
	3)	0	3) 0					
	4)	0	4) 0					
			外貨分 1) 15,976					
3. 主な事業内容								
1) 農漁業技術開発計画 a) 養殖場造成 b) 道路整備 c) 電気配線 d) 排水路整備 2) 農漁民支援計画 a) 種苗センターの建設(永済市、内城県に各1ヶ所) b) 飼料工場の建設(永済市、内城県に各1ヶ所) c) 水産技術センターの建設(永済市) d) 機械センターの建設(計画対象郷鎮、計8ヶ所)								
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">計画事業期間</td> <td>1) 2002.1 ~ 2008.12</td> <td>2) ~</td> <td>3) ~</td> <td>4) ~</td> </tr> </table>				計画事業期間	1) 2002.1 ~ 2008.12	2) ~	3) ~	4) ~
計画事業期間	1) 2002.1 ~ 2008.12	2) ~	3) ~	4) ~				
4. フィージビリティ とその前提条件	EIRR	1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00				
	FIRR	1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00				
条件又は開発効果 フィージビリティ 1) FIRR 養殖型式別 9.1?21.4%、支援施設別 4.8?9.7% 2) EIRR :サイト別 6.5?24.6%、計画全体 16.3% 開発効果) 1) 安価な動物蛋白の増産と地域住民への安定供給(魚約25,000トン/農産物約12,000トンの増産、1人当たり魚消費量 2.2 ~ 8.0kg/年) 2) 水環境の改善(飼料の品質改善、水質改善、等) 3) 土地の高度利用による農漁家の収益改善(現状400-800元/畝 800-1,700元/畝) 4) 養殖技術の開発普及								
5. 技術移転 現地調査における技術移転、OJTによる現地カウンターパートへの技術移転(7分野)、個別勉強会(計3回)、各専門分野別セミナー(計7分野)、中日合同座談会(計5回)計画策定に関する方針、考え方等について意見交換、技術移転セミナー、調査経緯と計画内容の説明								

.案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	実施済 進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	具体化準備中 遅延 中断 中止 消滅
2. 主な理由	円借款の要請に向けて準備を進めている。(平成13年度国内調査)	
3. 主な情報源		
4. フォロアップ 調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
状況 (平成13年度国内調査) 本調査結果に基づいて、中国側は、日本国際開発銀行からの融資を前提とした本提案プロジェクトの早期実施に向けて調整を行っているが、現在のところ実現するに至っていない。		

案件要約表 (F/S)

EAS KOR/S 301/77

作成 1986年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	大韓民国			
2. 調査名	地下鉄2号線建設計画			
3. 分野分類	運輸交通 / 鉄道	4. 分類番号	202040	
6. 相手国の担当機関	調査時	経済企画院 ソウル地下鉄本部	5. 調査の種類	F/S
	現在			
7. 調査の目的	地下鉄2号線の路線中、西橋洞 - 大運動場間約24kmと車両基地および出入庫線約1.1kmの建設計画の技術的、経済的可能性の調査			
8. S/W締結年月	1976年10月			
9. コンサルタント	日本交通技術(株) (株)パシフィックコンサルタンツインターナショナル(PCI) 電気技術開発(株) (株)交通機械設備設計事務所	10. 調査団	団員数 21 調査期間 1977.4 ~ 1977.12 (8ヶ月) ~ 延べ人月 0.00 国内 0.00 現地 0.00	
11. 付帯調査 現地再委託				
12. 経費実績	総額 103,375 (千円)	コンサルタン経費	0 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ソウル市		
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=480ウォン	1) 385,000 2) 0 3) 0 4) 0	内貨分 1) 269,000 2) 0 3) 0 4) 0	外貨分 1) 116,000 2) 0 3) 0 4) 0
3. 主な事業内容	内容 規模 地下鉄新線(軌間1,435mm複線) 路線延長24km、駅数20 地下鉄新線車両基地 収容車両数410両(他線の車両も含む) 運転計画、車両数 1日列車本数430本、所要車両数240両 電力設備(直流1,500V) 架空電車線式、変電所5分所 信号方式、通信設備 自動信号、電話、無線、模写電話		
計画事業期間	1) 1978.12 ~ 1983.12	2) ~	3) ~
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR 1) 17.60 2) 0.00 FIRR 1) 0.00 2) 0.00	3) ~ 4) ~ 3) 0.00 4) 0.00 3) 0.00 4) 0.00
前提条件] 需要予測は韓国KIST(科学技術研究所)の予測資料に基づく。 対象線区全区間開業の前に部分開業を行う。 運賃水準を現水準より引き上げる。			
開発効果] ソウル市南部地区の開発を促進する。 ソウル市中心部および南部の道路混雑を緩和する。 輸送に関する時間節約便益と道路輸送費の節減			
5. 技術移転]	研修員受け入れ 地下鉄等の見学、調査(人数不明)		

案件の現状

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p>実施済 進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中</p>	<p>具体化準備中 遅延 中断 中止 消滅</p>
<p>2. 主な理由</p>	<p>事業化済。</p>	
<p>3. 主な情報源</p>	<p>、</p>	
<p>4. フォロ-アップ 調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>1997 年度 実施済案件。</p>
<p>状況 次段階調査： D/D 実施機関 / ソウル市 資金調達： (平成3年度現地調査) 総工費 8,771億W うち 内貨 8,057億W 外貨 714億W (うち 556億W 現物借款, 158億W 円借款) 工事： (平成3年度現地調査) 1. 新 線 - 総合運動場前 14.3km 1980年10月開通 2. 総合運動場前 - 教大前 5.5km 1982年12月開通 3. 教大前 - ソウル大入口 6.7km 1983年12月開通 4. ソウル大入口 - 新 設 22.3km 1984年 5月開通 (平成9年度在外事務所調査) 路線延長のうち2号線はSMSCが実施し、残りはソウル市が担当した。現在はSMSCが1- 4号線を運営している。 経緯： (平成3年度現地調査) JICA調査団が実施したF/Sは西橋洞 - 市庁前 - 乙支路 - 大運動場の区間並びび出入庫線等であったが、地下鉄 2号線は、ソウル市全体の開発計画に則して、集中した江北地域の人口を江南地域へ移動させ均衡を持たせるべく、上記の区間ごとに段階的な建設を行い、都市交通の発展と人口過密の緩和に寄与した。なお1985年10月の 3、 4号線開通により2号線の役割もより有機的連携を持つようになった。 以上の1)及び4)の一部を建設するにあたって、JICAによるF/Sの報告書が活用された。その際時期を過ぎていたが、D/D にて新たな技術の導入等を加えた程度で調査結果からの大幅な変更点等はなかった。</p>		

案件要約表 (F/S)

EAS KOR/A 301/78

作成 1990年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	大韓民国				
2. 調査名	西南海岸干拓農地開発計画				
3. 分野分類	農業 / 農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	農業振興公社 (ADC)			
	現在				
7. 調査の目的					
8. S/W締結年月	1976年3月				
9. コンサルタント	(財)日本土壤協会				10. 調査団
					10.1 団員数 6 10.2 調査期間 1978.3 ~ 1978.6 (3ヶ月) 10.3 延べ人月 国内 0.00 現地 0.00
11. 付帯調査 現地再委託					
12. 経費実績	総額	11,556 (千円)	コンサルタン経費	0 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	金浦、始華、洪保、扶散、海南 (特定5地区)																																																																																					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=484ウォン	1)	898,347	内貨分	1)	0																																																																																	
	2)	720,661		2)	0																																																																																	
	3)	0		3)	0																																																																																	
	4)	0		4)	0																																																																																	
3. 主な事業内容	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>地区</th> <th>干拓面積</th> <th>防潮堤</th> <th>揚水機場</th> <th>排水機場</th> <th>用水路</th> <th>事業費</th> <th>工期</th> <th>IRR</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1. 金浦</td> <td>4,910 ha</td> <td>8条12km</td> <td>1 (仮設)</td> <td>なし</td> <td>9条47km</td> <td>234億ウォン</td> <td>3年</td> <td>12.75%</td> </tr> <tr> <td>2. 始華</td> <td>27,100 ha</td> <td>7条21.3km</td> <td>10カ所</td> <td>4カ所</td> <td>15条212km</td> <td>2,177億ウォン</td> <td>5年</td> <td>8.75%</td> </tr> <tr> <td colspan="9">(案)</td> </tr> <tr> <td>3. 扶散</td> <td>7,910 ha</td> <td>4条9.8km</td> <td>9カ所</td> <td>なし</td> <td>206km</td> <td>943億ウォン</td> <td>4年</td> <td>12.1%</td> </tr> <tr> <td>4. 洪保</td> <td>1,907 ha</td> <td>4条2.6km</td> <td>9カ所</td> <td>なし</td> <td>62条244km</td> <td>350億ウォン</td> <td>4年</td> <td>12.0%</td> </tr> <tr> <td>5. 始華</td> <td>なし</td> <td>4条17.4km</td> <td>10カ所</td> <td>3カ所</td> <td>15条198km</td> <td>1,317億ウォン</td> <td>5年</td> <td>9.26%</td> </tr> <tr> <td colspan="9">(案)</td> </tr> <tr> <td>6. 海南</td> <td>5,935 ha</td> <td>7条12.4km</td> <td>12カ所</td> <td>なし</td> <td>282km</td> <td>644億ウォン</td> <td>4年</td> <td>11.2%</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記予算の1)は始華地区1案を含み、2)は同地区2案を含む</p>					地区	干拓面積	防潮堤	揚水機場	排水機場	用水路	事業費	工期	IRR	1. 金浦	4,910 ha	8条12km	1 (仮設)	なし	9条47km	234億ウォン	3年	12.75%	2. 始華	27,100 ha	7条21.3km	10カ所	4カ所	15条212km	2,177億ウォン	5年	8.75%	(案)									3. 扶散	7,910 ha	4条9.8km	9カ所	なし	206km	943億ウォン	4年	12.1%	4. 洪保	1,907 ha	4条2.6km	9カ所	なし	62条244km	350億ウォン	4年	12.0%	5. 始華	なし	4条17.4km	10カ所	3カ所	15条198km	1,317億ウォン	5年	9.26%	(案)									6. 海南	5,935 ha	7条12.4km	12カ所	なし	282km	644億ウォン	4年	11.2%
地区	干拓面積	防潮堤	揚水機場	排水機場	用水路	事業費	工期	IRR																																																																														
1. 金浦	4,910 ha	8条12km	1 (仮設)	なし	9条47km	234億ウォン	3年	12.75%																																																																														
2. 始華	27,100 ha	7条21.3km	10カ所	4カ所	15条212km	2,177億ウォン	5年	8.75%																																																																														
(案)																																																																																						
3. 扶散	7,910 ha	4条9.8km	9カ所	なし	206km	943億ウォン	4年	12.1%																																																																														
4. 洪保	1,907 ha	4条2.6km	9カ所	なし	62条244km	350億ウォン	4年	12.0%																																																																														
5. 始華	なし	4条17.4km	10カ所	3カ所	15条198km	1,317億ウォン	5年	9.26%																																																																														
(案)																																																																																						
6. 海南	5,935 ha	7条12.4km	12カ所	なし	282km	644億ウォン	4年	11.2%																																																																														
計画事業期間	1) ~	2) ~	3) ~	4) ~																																																																																		
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR 1)	0.00 2)	0.00 3)	0.00 4)																																																																																	
		FIRR 1)	0.00 2)	0.00 3)	0.00 4)																																																																																	
本調査は韓国政府が実施を予定している西南海岸一帯の干拓資源開発のうち、関連する主要プロジェクトの韓国側機関による調査結果に検討を加えると共に、現地踏査、関係機関担当者との意見交換を目的とするものである。 調査の結果、特定5地区のプロジェクトは西南海岸一帯の巨大なマスタープランを軌道に乗せる手段として、有効かつ適切なものと判断された。																																																																																						
5. 技術移転	報告書作成のための共同作業																																																																																					

.案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	実施済 進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	具体化準備中 遅延 中断 中止 消滅
2. 主な理由	金浦、始華、海南において完工済 (平成9年度在外事務所調査)	
3. 主な情報源		
4. フォロアップ 調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1999 年度 実施済案件のため
<p>状況</p> <p>(1)キンボ (金浦) (平成9年度在外事務所調査) 次段階調査: 1979年6月～1980年 防潮堤D/D 1986年12月～1987年10月 干拓D/D コンサルタント/ Donga Construction Company 資金調達: 1980年3月 民間投資 82,672百万ウォン 工事: 1980年6月～1989年6月 (平成7年度在外事務所調査) 農地は、当初計画されていた3,730haから51,648haに縮小され、残りの地域は廃棄物処理場として使用される事になっている。</p> <p>(2)シムファ (始華) (平成9年度在外事務所調査) 次段階調査: 1985～1986年12月 D/D コンサルタント/ Korea Water Resources Corporation JICA提案は大幅に変更された。 資金調達: 国庫資金 528,000百万ウォン 工事: 1987年6月～1998年12月 地味経済の活性化と工業用地の獲得をめざし、本件は優先的に実施される事になった。</p> <p>(3)ホンゴウ (洪保) (平成9年度在外事務所調査) 次段階調査: 1990年3月～1991年6月 D/D コンサルタント/ R.D.C 資金調達: 1991年6月12日 政府資金 222,355百万ウォン 工事: 1991～2004年 (平成7年度在外事務所調査) 本件は都市 農村間の隔差解消のため村の収入増加 生活水準向上に役立つものと位置づけられている。</p> <p>(4)プチャン (扶散) (平成3年度現地調査) 均衡を保って国土開発の上で緊急性は低いのが、今後推進する計画として一時的に保留状態にある。実施の際は、国庫等自己資金となる見込み。 (平成7年度在外事務所調査) 優先度が低いため、現在保留状態である。</p> <p>(5)ヘナン (海南) (平成9年度在外事務所調査) 次段階調査: 1983～1984年4月 防潮堤、付帯施設D/D 1987～1990年 干拓D/D コンサルタント/ R.D.C D/Dの結果、事業規模が縮小された。 資金調達: 1985年1月16日 政府資金 153,922百万ウォン 工事: 1985～1988年 防潮堤、付帯施設 1985～1998年 干拓</p> <p>経緯: (平成3年度現地調査) JICAによるF/S 調査の時点では食糧 (米) の増産を本意としていたが、その後経済や社会的背景の変化により 工業、畜産、高収益作物への干拓地利用も目的に追加された。漁村開発公社が当時の活動記録を確認したところ、JICAによる調査報告は充分活用されたとのことである。</p>		

案件要約表 (M/P)

EAS KOR/S 101/79

作成 1986年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	大韓民国			
2. 調査名	長期多目的ダム開発計画			
3. 分野分類	社会基盤 / 水資源開発	4. 分類番号	203025	
6. 相手国の 担当機関	調査時	建設部水資源局 Water Resources Bureau, Ministry of Construction		
	現在			
7. 調査の目的	水資源総合開発			
8. S/W締結年月	1977年6月			
9. コンサルタント	日本工営 (株) 電源開発 (株)	10 調査団	団員数	25
			調査期間	1977.10 ~ 1979.9 (23ヶ月) ~
			延べ人月	80.20
			国内 現地	59.30 20.90
11. 付帯調査 現地再委託				
12. 経費実績	総額	227,221 (千円)	コンサルタン経費	451,087 (千円)

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	パムスンゴル、麟蹄 (インジェ)、洪川、九切 (クチュル)、達川、カニヨ、奉化 (ボンファ)、臨河、咸陽 (ハミヤン)、住岩地域							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0

3. 主な提案プロジェクト

第1次調査では24計画ダムを対象とし、優先ダムの選定を行った。
第2次調査では、選定された10ダムを対象としてP/F/Sを行い、パムスンゴル、洪川 (ホンチョン)、達川 (ダルチョン)、カニヨ、臨河 (イムハ)、住岩 (ジユアム) の6ダムをフィージブルと認定した。
プロジェクト予算は、1978年価格で8~9億USドルである。

対象ダム計画概要

ダム名	水系	貯水池集作法	有効貯水池容量 (百万m ³)	純供給水量 (m ³ /s)	発電設備容量 (MW)	投資額 (US\$百万)
パムスンゴル	北漢江	一定放流型	368	10	50	125
洪川	"	"	954	93.0	-	136
達川	南漢江	需要対応放流型				
カニヨ	"	"	540	79.7	-	95
臨河	洛東江	一定放流型	920	15.6	48	155
住岩	蟾津江	"	780	17.7	8	169

4. 条件又は開発効果

前提条件]	漢江	洛東江	蟾津江				
農業基盤整備事業の伸び予測 (千ha)							
年次	1976	2001	1976	2001	1976	2001	
耕地総面積	344	342	479	473	98	100	
水田総面積	159	162	285	287	64	65	
畑地総面積	185	180	175	186	33	35	
都市・工業用水需要予測							
年次	1976	2001	1976	2001	1976	2001	
年間 都市・工業用水需要	777	2,238	333	1,429	18	36	
ピーク不足水量の伸び							
年次	1986	71	143	13			
	2001	132	179	22			
対象ダム計画の経済性							
ダム名	水系	B/C	内部収益率(%)	ダム名	水系	B/C	内部収益率(%)
パムスンゴル	北漢江	1.1	8.5	洪川	北漢江	2.8	14.8
達川	南漢江	3.0	15.3	カニヨ	南漢江	5.2	20.3
臨河	洛東江	1.1	8.8	住岩	蟾津江	1.4	10.8

開発効果]

5. 技術移転

現地コンサルタントの活用 S/Wに定められた韓国政府が提供することになっているカウンターパートを民間コンサルタントが提供したが、臨時に採用したアルバイトの集団であったため、技術移転の成果はなかった。

調査結果の活用の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	進行 活用 遅延 中止 消滅	
2. 主な理由	資金調達 (OECDローン) 実現。	
3. 主な情報源	、	
4. フォロアップ 調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1996 年度 提案プロジェクト実施済のため。
<p>状況</p> <p>* 住岩ダム 1984年8月 8日 L/A 111億円 (住岩多目的ダム建設事業) 1991年12月 完工</p> <p>* 臨河ダム 1987年8月18日 L/A 69.75億円 (臨河多目的ダム建設計画) 1991年12月 完工</p> <p>* クソヨルダム 資金調達 韓国電力 工事 1991年 完工 (江陵側に流出して発電)</p> <p>* バムソングル 北朝鮮との関係により開発は困難。(北朝鮮側に水害を消磁させる恐れあり)</p> <p>* ダルチョン 建設は未定。</p> <p>* ホンチョン 2000年を目標年とする建設計画あり</p> <p>* カニヨソ 建設は未定。</p> <p>* インジェ ボソファハミヤンの各ダムについては、建設部水源局は自国エンジニアにより設計、施工管理を実施している。(平成8年度国内調査)</p> <p>経緯： (平成6年度国内調査) 四段ダムから40kmの導水路トンネルにより釜州に水道用水を供給するプロジェクトの建設に着手した。</p> <p>工事終了後の運営 管理： 住岩ダム、臨河ダム共に韓国電子会社により運営されている。(平成8年度国内調査)</p>		

案件要約表 (M/P+F/S)

EAS KOR/S 201B/85

作成 1988年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	大韓民国				
2. 調査名	ソウル特別市都市固形廃棄物整備計画				
3. 分野分類	公益事業 / 都市衛生	4. 分類番号	201040	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	科学技術省 Ministry of Science and Technology (MOST)			
	現在				
7. 調査の目的	廃棄物処理計画				
8. S/W締結年月	1983年11月				
9. コンサルタント	(株)パシフィックコンサルタンツインターナショナル (PCI) 日本上下水道設計 (株)			10. 調査団	13
					調査期間
			延べ人月	109.00	
			国内	45.50	
			現地	63.50	
11. 付帯調査 現地再委託	なし				
12. 経費実績	総額	254,039 (千円)	コンサルタン経費	309,821 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	江東区					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=890ウォン	M/P	1) 0	内貨分	1) 0	外貨分	1) 0
		2) 0		2) 0		2) 0
		3) 0		3) 0		3) 0
	F/S	1) 13,258	内貨分	1) 13,258	外貨分	1) 0
	2) 0		2) 0		2) 0	
	3) 0		3) 0		3) 0	
	4) 0		4) 0		4) 0	

3. 主な提案プロジェクト/事業内容

(1) 収集輸送
<M/P> 可燃物、不燃物、煉炭灰の3種別により、償却、資源物回収、灰の覆土材使用を行う。リカーによるごみ回収は1995年までに自動車収集に転換する。中継所を作り、最終処分場への輸送の効率化を図る。
<F/S> 収集輸送の改善はガンドン区全域で1988年に達成される見込みである。日量1,150トンの容量をもつ中継所が、ガンドン区の東端に建設するよう提案されており、そこには焼却炉も設置される。コンテナ車は中継所及び焼却炉からの処分場までの輸送に使われる。2トン車と4トン車が道幅に応じて収集に使用される。

(2) 中間処理
<M/P> マスタープラントは13基の焼却炉(日産300トン/日)が推奨されている。焼却量の予測値は、2005年に約260万トン、可燃ごみの48%に達するものと見込まれる。資源物回収も計画の中で提案されている。回収量は2005年には300トン/日、年間10万トンに達するものと見込まれる。
<F/S> ダンドン区に600トン/日の焼却プラントの建設が提案された。プラントの供用開始は1988年と見込まれる。1988年は100日間運転、次年度以降は330日運転を予定している。

(3) 最終処分
<M/P> 最初の段階はナンジドでの積み上げ処分が提案されており、その後はインチョン海岸埋立てと付属埋立を採用する。
<F/S> 新しい埋立処分場をナンジドとインチョンに建設し運営される。

計画事業期間	1) 1987.5 ~ 1988.8	2) ~	3) ~	4) ~
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR 1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00
		FIRR 1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00

条件]
<M/P>
収集方法 煉炭灰はコンテナ方式、その他のごみはステーション方式または戸別収集 収集車 可燃ごみにはコンパクト車、その他にはダンプトラック
輸送 10トンコンテナ車 焼却 発電つきストーカ炉(容量600t/日)
資源物回収 中継所における手選別 最終処分 焼却及び資源回収の残渣は全量埋立てられ、煉炭灰をカバーに使う。
<F/S>
インフレーション 考慮せず。 交換比:1日1890ウォン 評価期間 2008年まで(20年) 評価方法 費用最小法

開発効果]
<M/P>
ごみの減量 収集効率 ゴミ処理作業環境 有用物の回収 環境保全
<F/S>
2005年には約200万m³/年のごみが中間処理によって減量される。およそ半分の可燃ごみが最も清潔な焼却によって処理される。すべての都市ごみが、最終的に健全な方法によって処理されることになる。

5. 技術移転

OJT 分野別にセミナーを実施

案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	実施済 進行中	具体化準備中	2. M/Pの現況 (区分)	進行 活用
	実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	遅延 中断 中止 消滅		遅延 中止 消滅

3. 主な理由	焼却施設建設済 (平成3年度現地調査)		
---------	---------------------	--	--

4. 主な情報源			
----------	--	--	--

5. フォロアアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1997 年度 実施済案件のため。
----------------------------	------------	----------------------

状況

資金調達：
(平成3年度現地調査)
同市の予算にて約2兆ウォン

工事：
(平成3年度現地調査)
調査結果はソウル市にて活用され、内容について評価を得ている。提言に沿って江南のアパート住宅地(木洞)に廃熱利用型の焼却施設(150t/日)が建設された。その後オリンピックの開催に伴う予算配分の変更により、当該計画は一時中断された。実質的な問題が解決した訳ではないため、1991年10月にソウル市の廃棄物処理に係る将来計画が策定されている。これは目標年次を1999年とし、全域に11か所の焼却場を建設するものである。
規模は16,500t/日であり、1992年中に木洞とノウンソンの2か所の起工が予定されている。最大の問題は敷地の確保である。
この中で廃棄物処理の現状を見通しつつ、部分的にJICAによる調査が活用されることである。

経緯：
(平成3年度現地調査)
JICAの調査により提言されていた仁川に埋立処分場を設置する計画については、蘭芝島の利用を1992年11月までとし、以降仁川に移転すべく現在準備段階にあることであった。630万坪のうち123万坪は既に仁川市が利用している。

(平成9年度在外事務所調査)
科学技術省としては当調査終了後何のフォローアップも行っていない。

案件要約表 (M/P)

EAS KOR/S 102/91

作成 1993年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	大韓民国			
2. 調査名	漢江水系中小河川環境整備計画			
3. 分野分類	社会基盤 / 河川 砂防	4. 分類番号	203020	
6. 相手国の 担当機関	調査時	River Maintenance Div., Seoul Metropolitan Gov.		
	現在			
7. 調査の目的	ソウル市内の4本の中小河川を対象に河川事業として実施可能な水質浄化計画、親水機能の回復・活用を目的とした流況改善計画、沿川の利用需要と適性に応じた河川空間利用計画からなる河川環境整備基本構想と事業計画の策定			
8. S/W締結年月	1989年10月			
9. コンサルタント	国際航業 (株)	10 調査団	団員数	12
			調査期間	1989.10 ~ 1992.1 (27ヶ月)
			延べ人月	80.50
			国内 現地	43.20 37.30
11. 付帯調査 現地再委託				
12. 経費実績	総額	399,508 (千円)	コンサルタン経費	220,009 (千円)

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	安養川 良才川 牛耳川 貞陵川、4河川のソウル地域																												
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)		1)	10,800,000	内貨分	1)	10,800,000	外貨分	1)	0																				
		2)	40,760,000		2)	40,760,000		2)	0																				
		3)	0		3)	0		3)	0																				
3. 主な提案プロジェクト	<p>1. 水質改善施設 安養川 4基、低水路の堆積汚泥浚渫 良才川 1基 牛耳川 低水路の整理 貞陵川 1基</p> <p>2. 流況改善施設 牛耳川 可動堰 1基 環境用水導水工 3基</p> <p>3. 空間整備 安養川 3拠点 28.2km 良才川 2拠点 13.2km 牛耳川 1拠点 14.0km 貞陵川 1拠点 7.8km</p>																												
4. 条件又は開発効果	<p>目標年次 2010年 (第1期事業) 目標年次 2002年)</p> <p>水質改善:</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>安養川 BOD (生化学酸素需要)</td> <td>St.2 44.7</td> <td>10.0mg/l</td> <td>St.4 39.8</td> <td>10.0</td> </tr> <tr> <td></td> <td>St.5 41.2</td> <td>10.0</td> <td>St.6 23.7</td> <td>10.0</td> </tr> <tr> <td>良才川 BOD</td> <td>St.2 13.4</td> <td>10.0</td> <td>15.3</td> <td>6.0</td> </tr> <tr> <td>貞陵川 BOD</td> <td>St.3 34.0</td> <td>6.0</td> <td>44.5</td> <td>6.0</td> </tr> </table> <p>その他一般利便益:</p> <ul style="list-style-type: none"> 生存面 (災害の軽減、公害の軽減) 生活面 (景観の向上、大気の浄化、アメニティの向上、レクリエーション機会の増大) 社会・文化面 (地域社会の活性化、史跡・文化財等の保全) 自然保全面 (動植物の保護、流水の保全) 教育面 (環境教育、自然教育の機会増大) 経済面 (公園整備費用の削減、地価の上昇、医療費の軽減関連産業の生産増大、雇用増大) 									安養川 BOD (生化学酸素需要)	St.2 44.7	10.0mg/l	St.4 39.8	10.0		St.5 41.2	10.0	St.6 23.7	10.0	良才川 BOD	St.2 13.4	10.0	15.3	6.0	貞陵川 BOD	St.3 34.0	6.0	44.5	6.0
安養川 BOD (生化学酸素需要)	St.2 44.7	10.0mg/l	St.4 39.8	10.0																									
	St.5 41.2	10.0	St.6 23.7	10.0																									
良才川 BOD	St.2 13.4	10.0	15.3	6.0																									
貞陵川 BOD	St.3 34.0	6.0	44.5	6.0																									
5. 技術移転	河川水直接浄化施設の計画 設計手法 / 河川空間利用計画と親水施設設計の手法の移転																												

調査結果の活用の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	進行 活用 遅延 中止 消滅	
2. 主な理由	自己資金で一部実施済 (平成9年度国内調査)	
3. 主な情報源	、	
4. フォロアアップ調査終了年度及びその理由	終了年度理由	1997 年度 事業実施済。
<p>状況</p> <p>(平成5年度国内調査) 情報なし。</p> <p>(平成6年度国内調査)(平成7年度国内調査)追加情報なし。</p> <p>(平成9年度国内調査) 一部については自己資金で実施済。</p> <p>次段階調査： (平成9年度在外事務所調査) 1993年4月～1994年10月 D/D (件耳環境整備) コンサルタント/Dongbu Engineering Co 調査内容/空間整備、水質改善、水路整備</p> <p>工事： (平成9年度在外事務所調査) 1996～2001年 水路改良、市民広場の建設</p> <p>その他： (平成9年度在外事務所調査) ソウル市当局は補充調査を行い、その結果に基づき事業を実施した。</p>		

案件要約表 (F/S)

EAS MNG/S 301/92

作成 1994年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	モンゴル					
2. 調査名	ザミンウード駅貨物積替施設整備計画					
3. 分野分類	運輸交通 / 鉄道	4. 分類番号	202040	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の担当機関	調査時	通産省及びモンゴル国鉄				
	現在					
7. 調査の目的	ザミンウード駅貨物積替施設定期整備計画を策定し、これまで中国に依存していた積替を改め、モンゴルでの物資輸送の円滑化を図る。					
8. S/W締結年月	1992年4月					
9. コンサルタント	(社) 海外鉄道技術協力協会 (JARTS)			10. 調査団	団員数	10
	(株) Pシフィックコンサルタンツインターナショナル (PCI)				調査期間	1992.8 ~ 1993.3 (7ヶ月)
11. 付帯調査 現地再委託					延べ人月	39.46
					国内	21.80
					現地	17.66
12. 経費実績	総額	148,035 (千円)	コンサルタン経費	137,952 (千円)		

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ザミンウード駅							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	2,217	内貨分	1)	314	外貨分	1)	1,903
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
	4)	0		4)	0		4)	0

3. 主な事業内容

上記プロジェクト予算の単位は、US\$1,000を、百万円」と読みかえる。

モンゴルと中国は軌間 (ゲージ) が異なるため、国境のザミンウード駅に貨物積替施設を建設し、中国の貨車からモンゴルの貨車へ到着貨物を積み替える。このため、次の施設設備を建設または導入する。構内盛土、軌道配線、プラットフォーム、信号整備、通信整備、照明整備、電源整備、アクセス道路、作業用通路、管理棟、現場詰所、信号機器室、信号扱い所、貨物一時保管施設、機器保管施設、盗難予防施設、職員宿舎、荷役機械 (リーチスタッカー、フォークリフト、コンベヤー)

計画事業期間	1)	1993.6 ~ 1996.3	2)	~	3)	~	4)	~
4. フィージビリティ とその前提条件		EIRR	1)	26.28	2)	0.00	3)	0.00
		FIRR	1)	1.91	2)	0.00	3)	0.00

条件又は開発効果

【経済分析前提条件】
 モンゴルより中国へ支払う貨物積替手数料の削減
 ロシアより中国へ支払う貨物積替手数料の取得
 国境越えトランスポーズに必要な設備、装置に対する投資額の削減

【財務分析前提条件】
 貨物積替手数料の倍配改訂
 貨物積替手数料の3年置き5%増配改訂
 低金利の資金調達

【開発効果】
 貨物差込時間の短縮、外貨流出額の削減、雇用機会の創出、産業経済の活性化、物価の安定、国際的地位の向上

5. 技術移転

現地調査を通じ、需要予測、経済財務分析、計画手法等に関し技術移転。

案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	実施済 進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	具体化準備中 遅延 中断 中止 消滅
2. 主な理由	提案事業は実施済。	
3. 主な情報源	、	
4. フォロアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1998 年度 提案事業実施済のため

状況

次段階調査：
1993年1月 B/D (コンサルタントPCI)

資金調達：
1993年6月10日 E/N 11.21億円 (ザミノウト駅貨物積替施設整備計画-1/2期)
1994年8月 5日 E/N 10.07億円 (ザミノウト駅貨物積替施設整備計画-2/2期)

工事：
建設業者 - 鴻池組
 一期工事 - ワゴン車貨物積替用施設建設
 1993.10.21 着工 (測量、井戸掘り、盛土用土砂運搬、建設用仮設事務所及び宿舍の建設)
 1995年3月 完工
 二期工事 - コンテナ専用施設建設
 1994年11月 着工
 1995年10月 完工

管理・運営：
モンゴル国鉄

裨益効果：
(平成10年度在外事務所調査)
国の輸送力が増大した。技術的な更新がなされた。

関連プロジェクト：
(平成10年度在外事務所調査)
1993年3月、世銀により「石油製品積替 保管施設調査」が実施された。予算上の都合により、世銀は他の援助国 機関からの融資により、このプロジェクトを実施することを提案した。モンゴル政府は日本の無償資金協力による実施を希望している。
事業費用 (予定) 22億円
事業内容 : プラント 積替施設、トラック積替施設、プラントホーム、ディーゼル発電装置、実験施設、ビル等。

案件要約表 (M/P)

EAS MNG/A 101/95

作成 1996年7月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	モンゴル		
2. 調査名	中部地域農牧業農村総合開発計画		
3. 分野分類	農業 / 農業一般	4. 分類番号	301010
6. 相手国の 担当機関	調査時	食料 農牧省 (MOFA)	
	現在		
7. 調査の目的	モンゴル国中部に位置する6県1市を対象とした農牧業農村総合開発に係るマスタープランを策定する		
8. S/W締結年月	1994年3月		
9. コンサルタント	農用地整備公団		10. 調査団
			団員数 13
			調査期間 1994.8 ~ 1995.3 (7ヶ月)
			延べ人月 115.22 国内 39.30 現地 75.92
11. 付帯調査 現地再委託	リモートセンシング調査 (別件) 土壌分析、水質調査、農家調査を現地の研究機関に再委託		
12. 経費実績	総額 446,269 (千円)	コンサルタン経費	349,869 (千円)

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	モンゴル中部地域 (6県1市 235,000km ²)		
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	50,800	内貨分 1) 15,600
	2)	0	2) 0
	3)	0	3) 0
			外貨分 1) 35,200
			2) 0
			3) 0
3. 主な提案プロジェクト	<p>早急に着手すべきプロジェクトとして7件のプロジェクトを提案した。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 種子増殖プロジェクト 2. 灌漑農業技術開発プロジェクト 3. 畜産研究所技術開発プロジェクト 4. 遊牧地域用水施設整備プロジェクト 5. 牛乳生産改善プロジェクト 6. 農牧業情報伝達システム整備プロジェクト 7. 獣医研究所技術開発プロジェクト 		
4. 条件又は開発効果	<p>マスタープラン実施のための提言</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 生産者を側面から支援する金融制度、保健 共済制度等の支援体制の改善 2. 提案プロジェクト早期事業化のための準備と資金調達 3. 優先プロジェクトを早期に実施し、その経験を生かしながらマスタープランで計画された事業を順次実施 4. MOFAと研究機関等を含めた事業実施のための人材確保 5. 中央及び地方の関係機関を含めた効率的な連携体制の構築 		
5. 技術移転	<p>OJT 21名 研修員受け入れ 1995.2.15 ~ 3.16 - 1名、1995.10.30 ~ 11.23 - 2名 セミナー 約80名 報告書の作成</p>		

調査結果の活用状況

1. プロジェクトの現況 (区分)	進行 活用 遅延 中止 消滅	
2. 主な理由	農牧業協同組合組織化プロジェクトに関する開発調査 (M/P) の実施及びプロ技実施 (平成10年度国内調査)。	
3. 主な情報源	、	
4. フォロ-アップ 調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
<p>状況</p> <p>(平成 8年度国内調査) (平成10年度国内調査) マスタープランで提案している農牧業協同組合組織化プロジェクトに関する開発調査が実施された。 *詳細については、モンゴル農牧業協同組合改善計画 (M/P) (A110/97) を参照。 獣医研究所技術開発プロジェクトについて、プロジェクト方式技術協力として実施されている。</p> <p>日本の技術協力： (平成10年度国内調査) 1997年7月1日～2002年6月30日 プロ技「モンゴル国家畜感染症診断技術改善計画」 年間5名の研修員受入 -モンゴル農業大学への長期専門家5名 (病理、微生物、原虫、ウイルス、調整) の派遣 試験研究用資機材の供与</p> <p>資金調達： (平成11年度在外事務所調査) 1999年7月「種子増殖プロジェクト」に関して無償資金協力要請 (US\$8,035,000、機材供与、施設建設)</p> <p>経緯： (平成 8年度在外事務所調査) 1996年12月26日に外務省を通して提案プロジェクト実施のために協力要請をした。</p> <p>(平成 9年度国内調査) 1996年7月の選挙の結果、政権が交替し、国家行政組織の大幅な改革が行われた。これに伴い本件担当機関が新たに設置された「農業産業省」となった。 また、援助要請受入れシステムも変更され、首相直属の「援助調整ユニット」が一元的にコントロールすることとなった。 これらの状況から援助の要請 受入れ手続等に関し、モンゴル国内の省庁間に若干の混乱がある。 モンゴル側は、開調で提案されたプロジェクトのうち「種子増殖」についての早期実施を熱望している。種子の質の低下や優良種子の量の不足が農業生産の落ち込みの最も大きな要因となっているとのことである。</p> <p>(平成 9年度在外事務所調査) IMFの指示により政府が再編されたが、モンゴル政府に当プロジェクトを実施するための十分な資金はない。</p> <p>(平成13年度国内調査) 本調査の優先プロジェクトとして提案されている「農牧業情報伝達改善プロジェクト」が契機となり、今年「地方遊牧民に対する情報支援計画」に係る基本設計調査が実施される。</p>		

案件要約表 (M/P+F/S)

EAS MNG/S 201/95

作成 1996年7月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	モンゴル				
2. 調査名	ウランバートル市水供給計画				
3. 分野分類	公益事業 / 上水道	4. 分類番号	201020	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	ウランバートル市都市計画局			
	現在				
7. 調査の目的	地下水開発を中心としたウランバートル市水供給のマスタープラン策定及び優先プロジェクトのフィージビリティ調査。				
8. S/W締結年月	1993年3月				
9. コンサルタント	(株)パシフィックコンサルタンツインターナショナル (PCI) 三井金属資源開発 (株)			10 調査 団	16
					調査期間
				延べ人月	87.03
				国内	32.94
				現地	54.09
11. 付帯調査 現地再委託					
12. 経費実績	総額	592,403 (千円)	コンサルタン経費	349,271 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ウランバートル市					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1) 0	内貨分	1) 0	外貨分	1) 0
		2) 0		2) 0	2) 0	2) 0
		3) 0		3) 0	3) 0	3) 0
	F/S	1) 0	内貨分	1) 0	外貨分	1) 0
		2) 0		2) 0	2) 0	2) 0
		3) 0		3) 0	3) 0	3) 0
		4) 0		4) 0	4) 0	4) 0
	3. 主な提案プロジェクト/ 事業内容					
<p>1.既設上流水源の取水量拡大 (24,000m³/日 72,000m³/日)</p> <p>2.既設中央水源の取水量拡大 (97,000m³/日 114,300m³/日)</p> <p>3.新水源 "サライハ上流" の開発 41,400m³/日</p> <p>1.は、送水ポンプの増設、送水パイプ増設</p> <p>2.は、送水ポンプ及び井戸の改修</p> <p>3.は、井戸新設、送水ポンプ及び送水パイプの新設</p>						
計画事業期間		1) 1997.1 ~ 1997.12	2) 2000.1 ~ 2001.1	3) 2001.1 ~ 2003.1	4) ~	
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	EIRR	1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00	
	FIRR	1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00	
<p>1) 水源の汚染対策を相手国負担で実施。</p> <p>2) 持続的開発のため、井戸1本当たりの取水量を1,500m³/日に制限する</p> <p>3) 下水道施設の拡充を相手国負担で実施。</p> <p>(効果)</p> <p>日常的な断水の解消、都市開発の社会基盤が整う。</p> <p>* EIRR : (1) ~ (3) 3.5%</p> <p>FIRR : (1) ~ (3) 2.6%</p>						
5. 技術移転						
<p>OJT : 12名 × 約10ヶ月</p> <p>研修員受け入れ 2名 × 1ヶ月</p> <p>報告書の作成 6名</p>						

案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	実施済 進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	具体化準備中 遅延 中断 中止 消滅	2. M/Pの現況 (区分)	進行 活用 遅延 中止 消滅
3. 主な理由	工事完了 (平成11年度国内調査)			
4. 主な情報源	\			
5. フォロアップ調査終了年度及びその理由	終了年度 理由	1999 年度 実施済のため。		

状況

1. 相手国担当部局の消滅で、調査期間中の担当者がいなくなった (1995年)。
2. 1996年の選挙により政権が変わり、現在も機構改革中。
3. OECFローンを予定していたが、他案件の道路、鉄道、発電ブランドで多額のローンを抱えており、これ以上の新規ローンは難しい。

次段階調査：
 (平成 9年度在外事務所調査)
 1995年9月～1996年1月 B/D
 コンサルタント/日本上下水道 (株)

資金調達：
 1996年6月17日 E/N 1.71億円 (ウランバー トレ市給水施設改修計画 (1/2) (緊急リハビリ計画)
 1997年5月19日 E/N 20.83億円 (ウランバー トレ市給水施設改修計画 (2/2))

工事：
 (平成 9年度在外事務所調査) (平成11年度国内調査)
 1996年～1999年(完工)
 コンサルタント/日本上下水道 (株)

(平成 8年度在外事務所調査)
 1995年 掘削機を使い、井戸を21本掘る。
 1996年 掘削工事の準備として深度100mの調査

日本の技術協力：
 (平成11年度在外事務所調査)
 研修員受入：1997年10月 寒冷地における給水設備について1名、1998年10月 給水システムの漏水防止について1名
 専門家派遣：1998年4月1日～2000年4月1日 都市計画 給水エンジニア1名

裨益効果：
 (平成13年度在外FU調査)
 第一段階：
 中央水源では、1日あたりの塩素消費量が2.5回に、年間24～26tから10tに減少。
 新しい塩素滅菌装置に設置された自動回復モジュールにより、居住者への滅菌処理された水供給の停止がなくなった。
 ディーゼル・ジェネレータの設置で設備に対して安定的な電源供給が実施。
 流量計設置による、消費者 1日あたりの水消費量の減少。

第二段階：
 Central Water Sourceの設備の60%を改修及びキャパシティの20%増加。
 年間、2.4百万kWの節電。
 貯水池、取水口、送水パイプライン、CTPへの流量計、水位計設置により水生産、配水および消費のモニターが可能となった。

設置された施設は稼働開始から2年以上が経過しているが、通信システム以外にはクレームはない。1999年から2001年に通信システムに関していくつかの問題の発生、部品の故障 破損等があるが、問題の原因究明及び解決のために建設会社が現地調査を実施しており、近い将来解決されると報告されている。

案件要約表 (M/P+F/S)

EAS MNG/S 204/96

作成 1997年6月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	モンゴル				
2. 調査名	ウランバートル市電気通信網整備計画調査				
3. 分野分類	通信・放送 / 電気通信	4. 分類番号	204030	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時				
	現在				
7. 調査の目的	首都のウランバートル市を対象に電気通信網整備に関する基本計画を策定するとともに、優先プロジェクト計画のF/S調査を実施する。				
8. S/W締結年月					
9. コンサルタント	(財)海外通信・放送コンサルティング協力 (JTEC) 日本情報通信コンサルティング (株)	10. 調査団	団員数	8	
			調査期間	1995.9 ~ 1996.8 (11ヶ月)	
			延べ人月	0.00	
			国内	25.70	
			現地	22.47	
11. 付帯調査 現地再委託	なし				
12. 経費実績	総額	178,329 (千円)	コンサルタン経費	164,778 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ウランバートル市								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1)	163,439	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
	F/S	1)	15,809	内貨分	1)	2,311	外貨分	1)	13,498
		2)	3,586		2)	412		2)	3,174
		3)	0		3)	0		3)	0
		4)	0		4)	0		4)	0

3. 主な提案プロジェクト/事業内容

<M/P>
2010年の電話需要充足計画

<F/S>
ATC-6電話局交換機等新設
ケルベツ等への加入者無線方式導入

計画事業期間	1)	1998.1 ~ 2010.1	2)	1998.1 ~ 1998.1	3)	1998.1 ~ 1998.1	4)	~
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果		EIRR	1)	26.10	2)	5.40	3)	0.00
		FIRR	1)	13.10	2)	0.00	3)	0.00

<開発効果>
よ豊かな生活の実現と緊急時の通信手段の確保が可能となり、その裨益人口は約13万人と推定される。

5. 技術移転

研修員受け入れ: 2名 組織 運営 管理、人材開発、財務 経済 社会分析、電話会社 製造会社見学、ルーラル通信技術

案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	実施済 進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	具体化準備中 遅延 中断 中止 消滅	2. M/Pの現況 (区分)	進行 活用 遅延 中止 消滅
3. 主な理由	民間企業により、ゲル地区通信施設整備実施済み。			
4. 主な情報源	、			
5. フォロ-up 調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	2001 年度 提案事業が実現された。		

状況

(1) ゲル地区通信施設整備
資金調達：
(平成10年度在外事務所調査)
ゲル地区の通信施設整備計画に個人企業の参加が承認され、WILL事業が開始した。
民間企業MobicomがBOO方式により、基地局及び加入者局の設置、PSTN、セラー網への接続を行っている。
(平成11年度在外事務所調査)
サービス提供範囲が制限されかつ価格的にも消費者のニーズに対応していない状況である。
(平成13年度国内調査)
民間企業がゲル地区も含め、新興開発地域に無線アクセス(WLL)方式で通信サービスを提供している。運用ライセンスは政府から権利を取得した模様である。
サービス価格：
既存のモンゴルテレコムが提供する固定電話利用料金よりは高いが、携帯電話料金よりは安く設定されている。

(2) ATC-6設備改修計画
(平成10年度在外事務所調査)
未だ何の動きもない模様。
(平成11年度在外事務所調査)
資金調達難により未実施。
(平成13年度国内調査)
マスタープラン完成後2年間円借款を申請したが、採択されず、その後フランスが無償200万FFで実施した。

(3) その他
(平成10年度在外事務所調査)
国際通信局をN7信号に変更する計画、及び国際通信局の部品購入について、日本政府の無償資金協力事業の枠での実施を関係機関に要請した。
(平成13年度国内調査)
資金調達：
1999年度、2001年度の日本のノンプロジェクト無償で実現
1期 2億円、2期 2億円(計4億円)
納入先：日本電気

経緯：
(平成9年度国内調査)(平成11年度在外事務所調査)
1997年2月に約50億円の円借款及びSAPROF要請が提出され、1997年6～7月にOECD評価ミッション等が派遣されたが、同国通信事業の民営化動向が不透明であることから、1997年10月開催の第6回モンゴル支援国会合においてはブレッグされていない。

案件要約表 (基礎調査)

EAS MNG/S 502/96

作成 1997年6月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	モンゴル		
2. 調査名	ドレド県ウランツァブ地域国土基本図作成調査		
3. 分野分類	社会基盤 / 測量 地図	4. 分類番号	203050
6. 相手国の 担当機関	調査時		
	現在		
7. 調査の目的	ドレド県ウランツァブ地域約1万800km ² を対象に縮尺2万5,000分の1の国土基本図を作成するものである		
8. S/W締結年月	1992年10月		
9. コンサルタント	(社)国際建設技術協会 (株)パースインターナショナル	10. 調査団	21
		調査期間	1993.2 ~ 1996.7 (41ヶ月)
		延べ人月	0.00
		国内	0.00
現地	95.75		
11. 付帯調査 現地再委託			
12. 経費実績	総額	765,820 (千円)	コンサルタン経費 1,099,518 (千円)

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ドレド県ウランツァブ地域								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)		1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	なし								
4. 条件又は開発効果	[開発効果] 地下資源開発の基礎資料								
5. 技術移転	モンゴル国内で実施した現地作業 (空中写真撮影、標定点測量、現地調査、現地候補) に参加したカウンターパートに対しLOJTを行うほか、日本国内で行った各工程については、日本国内において技術研修を行った。								

調査結果の活用の現状

(基礎調査)

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p>進行 活用 遅延 中止 消滅</p>	
<p>2. 主な理由</p>	<p>本調査の成果(地形図)はインフラ開発プロジェクトに活用される(平成10年度在外事務所調査)</p>	
<p>3. 主な情報源</p>	<p>、</p>	
<p>4. フォロ-アップ 調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>1998 年度 成果の活用が確認された</p>
<p>状況</p> <p>(平成9年度国内調査) 本調査は、首都ウランバートルの東方約650kmに位置するドレノト県ウランツァブ地域の開発計画等の立案に必要な約10,800km²について、空中写真を撮影し、その地域の1:25,000国土基本図を作成する事を目的とする。なお、同地域は、概ね北緯48°40'~49°40'東経114°00'~115°30'に囲まれた範囲であり、モンゴル北東部の県都であるチョイバルサンの北部に展開する準平原のステップである。この地域の土地利用は大半が放牧地であり、次いで目につくのが飼料用草刈り場であり、稀に平坦地に麦作の行われる耕地が散在する。人口は少なく、多くは遊牧民である。</p> <p>主な調査事項は次の通りである。 (1)1/50,000 空中写真撮影 約10,800km² (2)1/25,000 地形図作成 約10,800km² (128面)</p> <p>本調査は、平成5年2月より開始し、現地において対空標識、空中写真撮影、標定点、現地調査、現地測量を実施し、国内において、空中三角測量、図化、編集、製図を実施し、平成8年7月迄の4年5カ月をもって完了した。</p> <p>本調査地域には、豊富な地下資源が埋蔵されているものと期待されている。これらの開発、利用は今後の調査を待たねばならないが、その開発計画や保全に、本調査の成果である空中写真や国土基本図が活用されることが期待される。</p> <p>(平成10年度在外事務所調査) 本調査の成果である地形図は、インフラ開発のためのTumen-gon / Tumen-ekh国際プロジェクトに活用される。</p>		

案件要約表 (M/P)

EAS MNG/A 110/97

作成 1998年7月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	モンゴル		
2. 調査名	農牧業協同組合改善計画		
3. 分野分類	農業 / 農業一般	4. 分類番号	301010
6. 相手国の 担当機関	調査時	農業産産省	
	現在		
7. 調査の目的	市場経済体制への移行期にあるモンゴル国経済において、農牧民経済の商品経済化に資するため、必要な流通システムを確立することを目的とした、農牧業協同組合の活動計画を提言するM/Pを策定する。		
8. S/W締結年月	1995年12月		
9. コンサルタント	日本工営 (株) システム科学コンサルタンツ (株)	10. 調査団	12 調査期間 1996.3 ~ 1997.12 (21ヶ月) ~ 延べ入月 88.82 国内 21.49 現地 67.33
11. 付帯調査 現地再委託			
12. 経費実績	総額	325,903 (千円)	コンサルタン経費 313,142 (千円)

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	全 国						
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1) 32,900
	2)	0		2)	0	2)	8,500
	3)	0		3)	0	3)	0

3. 主な提案プロジェクト

1. モデル農牧業協同組合強化計画
2. ウランバートルにおける研修 情報センター計画

4. 条件又は開発効果

【勧告】

1. 農業通産省の中に農協の指導、助成、監督を担当する部局を定める。
2. 現在作成中の「農協発展に関する社会プログラム」を早急に成案化し決定して、農協発展政策を明確にする。
3. 現行協同組合法の第7章第30条を改正し、Aimag中央会及び全国中央会の販売、購入事業等の経済活動ができるようにする。
4. 投資が出資金内で制限されている現行協同組合法第3章第9条3項を改正し、農協の経済活動の規模を大きくすることができるようにする。
5. 農協及びその組合員の農業金融に関する情報の把握等や貸し付け条件を大幅に改善する。
6. 地方行政、農業銀行、農業保険会社のサービス業務について、農協が受託できるようにすることを検討する。

【開発効果】

1. 農牧業協同組合事業に対する効果：農牧業協同組合へ参加する牧民の増加、生産量、品質、付加価値の向上、生産物及び生活必需品の安定供給、井戸の改修、新設による自然草地利用の改善、委託販売増加によるバーゲニングパワーの強化、乾草及び飼料作物供給の増加、ホトアイルや牧民グループの形成を通じた効率的な生産物集荷、生活必需品供給及び情報伝達
2. 組合員 / 家族 / 地域住民に対する効果：組合員の収入及び生活環境の改善、生活必需品の安定供給、過重労働の軽減、ホトアイル及び牧民グループの形成を通じた世代間の伝統知識伝承及び社会道徳の維持
3. Somに対する社会経済インパクト：Somの経済活性化、加工場などにおける雇用機会の創出、Som内の食料安定供給
4. 近隣Somの農牧業協同組合に対する効果：モデル農牧業協同組合強化の成果の展示、モデル農牧業協同組合を通じた集荷、加工及び販売の増大、モデル農牧業協同組合からの生活必需品供給、地域経済の活性化、市場流通情報の普及

5. 技術移転

調査結果の活用の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	進行 活用 遅延 中止 消滅	
2. 主な理由	無償に向けた動きがある(平成12年度国内調査)	
3. 主な情報源		
4. フォロ-アップ 調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
状況 (平成10年度国内調査)(平成12年度国内調査)(平成13年度国内調査) 無償に向けた動きがある		

案件要約表 (M/P+F/S)

EAS MNG/S 207/97

作成 1998年7月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	モンゴル				
2. 調査名	鉄道線路基盤改修計画調査				
3. 分野分類	運輸交通 / 鉄道	4. 分類番号	202040	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	モンゴル国鉄			
	現在				
7. 調査の目的	老朽化が進んでいる鉄道の線路基盤、及び橋梁の改修計画に関するM/P策定及びF/S調査の実施。				
8. S/W締結年月	1995年11月				
9. コンサルタント	(社) 海外鉄道技術協力協会 (JARTS)				10 調査団
	(株) Pシフィックコンサルタンツインターナショナル (PCI)				
	団員数	0			
	調査期間	1996.7 ~ 1998.2 (19ヶ月)			
	延べ人月	79.27			
	国内	43.15			
	現地	36.12			
11. 付帯調査 現地再委託	地質調査、環境現況調査、化学成分分析調査、サンプリング調査				
12. 経費実績	総額	302,166 (千円)	コンサルタン経費	285,198 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	スバートルーバヤン間 (約450km)								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1)	26,200	内貨分	1)	7,800	外貨分	1)	18,400
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
	F/S	1)	12,200	内貨分	1)	4,600	外貨分	1)	7,600
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
		4)	0		4)	0		4)	0

3. 主な提案プロジェクト/事業内容

(M/P)
築堤洗掘対策 (1箇所)、落石対策 (2箇所)、線路冠水対策 (1箇所)、橋梁対策 (12箇所)、線路横断排水対策 (138箇所) の改修計画
合計184箇所

(F/S)
M/Pの中から、緊急性、重要度の高い箇所を選んだ。下記の合計22箇所。
築堤洗掘対策 (7箇所)、落石対策 (12箇所)、橋梁対策 (1箇所)、線路横断排水対策 (2箇所) の改修計画 (概略設計)

【計画事業期間】
(M/P) 1999 ~ 2019
(F/S) 1999 ~ 2004

計画事業期間	1)	~	2)	~	3)	~	4)	~
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR	1)	13.05	2)	0.00	3)	0.00
		FIRR	1)	8.67	2)	0.00	3)	0.00

【条件】
1. 本プロジェクト実施に係るハート面の強化と併せて運転規制、災害警備体制等のソフト面の充実。
2. 本プロジェクト実現に係る資金の調達。
3. 本プロジェクト対象区間Sukhe-baatar, Bayan間以外の線路以外の自然災害対策への本調査の対策工の活用。

【開発効果】
モンゴル鉄道の安定輸送を可能とする。
モンゴル鉄道は、発電所用の石炭輸送及びモンゴル国民の生活のための石油、生活物資の輸入など、国民生活と密接な関係にある貨物を輸送している生活路線であり、自然災害対策を主とする本プロジェクトの実行はモンゴル国の健全な社会、経済活動の発展に寄与する。

5. 技術移転

OJT 保線技術、自然災害対策等
カウンターパート研修 (1996.11.4 ~ 12.1, 1997.11.25 ~ 12.14)

案件の現状

1. プロジェクトの現状 (区分)	実施済 進行中	具体化準備中	2. M/Pの現状 (区分)	進行 活用
	実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	遅延 中断 中止 消滅		遅延 中止 消滅

3. 主な理由	無償資金協力、円借款要請予定 (平成11年度在外事務所調査) 研修員受入、専門家派遣実施中 (平成11年度在外事務所調査)		
---------	--	--	--

4. 主な情報源	、		
----------	---	--	--

5. フォロ-アップ 調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
-----------------------------	------------	----

状況

資金調達：
(平成13年度国内調査)
2000年11月9日 E/N 5.3億円 「モンゴル国鉄道基盤改修計画 第1期」
2001年6月4日 E/N 8.7億円 「モンゴル国鉄道基盤改修計画 第2期」
*融資事業内容 自然災害対策

工事状況：
(平成13年度国内調査)
工期 第1期 2001年4月～2001年11月
第2期 2001年8月～2003年3月
工事内容 護岸工、落石対策、線路横断排水工、橋梁改良
工事業者 鴻也組
工事進捗状況 第1期工事 2001年11月8日 竣工
第2期工事 準備段階

(平成11年度在外事務所調査)
鉄道改良プロジェクト(US\$16,000,000)、ザミンウット駅における石油製品積換 貯蔵施設建設 (US\$13,000,000) に関して無償資金協力要請予定。
鉄道輸送改良プロジェクト(ステージ) (US\$40,190,120) に関して円借款要請予定。

日本の技術協力：
(平成11年度在外事務所調査)
1998年10月～2年間 JICA専門家1名 (鉄道システムの維持管理)
1999年 エンジニア職員2名JICA研修に参加 (車輪維持管理、鉄道通信 信号の維持管理)
M/P提案事業に関して技術協力を要請予定。

経緯：
(平成10年度国内調査)
モンゴル鉄道のSukhe-baatarからZamyn-undilに至る幹線は、モンゴル国の重要な輸送手段であり、とっけ長距離輸送及び国際輸送については、道路整備の遅れもあり、鉄道が国民生活に密接に関係する物流の大動脈として重要な生活路線の役割を果たしている。
今回の調査で、Sukhe-baatarからBayanに至る約450km区間における災害対策、コンクリート橋梁の老朽対策についてモンゴル鉄道に提案した。
モンゴル側は、本プロジェクトの実施に当たり、路線の性格、国鉄の財政状況の問題から無償資金協力を日本側へ希望している。
(平成13年度国内調査)
鉄道輸送改良プロジェクト(ステージ) に関して円借款は決まっていない。

案件要約表 (基礎調査)

EAS MNG/A 502/97

作成 1998年7月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	モンゴル		
2. 調査名	セレンゲ県森林管理計画調査		
3. 分野分類	林業 / 林業 森林保全	4. 分類番号	303010
6. 相手国の 担当機関	調査時	自然 環境保全省	
	現在		
7. 調査の目的	セレンゲ県(428万ha)でランドサットデータの解析による土地利用状況の調査を行うとともに、インテンシブエリア(16万ha)において森林管理計画ガイドラインを策定し、モデル地域(3万ha)において森林管理計画を策定する		
8. S/W締結年月	1994年1月		
9. コンサルタント	(社)日本林業技術協会 アジア航測(株)	10. 調査団	17 調査期間 1994.3 ~ 1998.3 (48ヶ月) ~ 延べ人月 0.00 国内 30.85 現地 54.89
11. 付帯調査 現地再委託	航空写真撮影(1994年、1997年)		
12. 経費実績	総額	359,157 (千円)	コンサルタン経費 336,566 (千円)

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	セレンゲ県 428万ha		
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1) 0 2) 0 3) 0	内貨分 1) 0 2) 0 3) 0	外貨分 1) 0 2) 0 3) 0
3. 主な提案プロジェクト	本調査では、航空写真(160,000ha、縮尺1:25,000)、ランドサットデータ分析、森林種類別地図(縮尺1:25,000)作成、土壌地図(縮尺1:25,000)作成、森林管理計画地図作成、土地利用 作物図(縮尺1:50,000)作成が行われた。 森林管理計画 伐採計画 更新計画 林道 森林保全 森林保護		
4. 条件又は開発効果	条件] 森林火災の防止 森林資源の造成 森林調査技術の改良 森林管理計画実施体制の整備 開発効果] 森林資源の保全 造成と林業 林産業の活性化に寄与する		
5. 技術移転	地形図作成及び衛星データ解析に伴う現地調査、スタディエリアの概況調査、インテンシブエリアの調査、森林管理調査ガイドライン策定調査、モデルエリアにおける森林資源調査に係る技術、カウンターパート研修(4名)		

調査結果の活用の現状

(基礎調査)

1. プロジェクトの現況 (区分)	進行 活用 遅延 中止 消滅	
2. 主な理由	実施に向け準備中 (平成10年度国内調査)	
3. 主な情報源		
4. フォロ-アップ 調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
<p>状況</p> <p>(平成10年度国内調査) 実施体制がまだ整っていないので具体的要請はまだ提出せず、協力隊員でとあえず対応し、実施に向けて準備をしている。</p>		

案件要約表 (M/P)

EAS MNG/S 102/99

作成 2000年6月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	モンゴル		
2. 調査名	市場経済化支援調査		
3. 分野分類	開発計画 / 開発計画一般	4. 分類番号	101010
		5. 調査の種類	M/P
6. 相手国の 担当機関	調査時	大蔵省	
	現在		
7. 調査の目的	市場経済への移行を進めるモンゴル国の開発戦略、公共投資計画及び具体的な経済改革プログラムの実施計画を策定し、併せて共同作業を通じてモンゴル経済政策立案者の育成を図る。		
8. S/W締結年月	1998年4月		
9. コンサルタント	(株)大和総研 (株)野村総合研究所	10 調査団	0
		調査期間	1998.9 ~ 2000.3 (18ヶ月)
		延べ人月	0.00
		国内 現地	0.00 0.00
11. 付帯調査 現地再委託			
12. 経費実績	総額	349,890 (千円)	コンサルタン経費 0 (千円)

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	モンゴル国全域		
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分 1) 0
	2)	0	2) 0
	3)	0	3) 0
			外貨分 1) 0 2) 0 3) 0
3. 主な提案プロジェクト	<p>(1) 農牧業 - 政府による制度的 物的インフラ面の充実 強化 (2) 航業 - 外国直接投資を誘因できる環境造り (3) 第二次産業 - 観光業に対する政府によるインフラ面の充実、海外でのキャンペーン (4) 経済成長を担う民間セクターと政府によるリーダーシップに関する官民間のコンセンサスの形成 (5) 中期公共投資計画の効果的 効率的実施</p>		
4. 条件又は開発効果			
5. 技術移転			

調査結果の活用の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	進行 活用 遅延 中止 消滅	
2. 主な理由	情報が無いため	
3. 主な情報源		
4. フォロ-アップ 調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
状況 (平成12年度国内調査) 調査終了後の情報が無い。		

案件要約表 (M/P+F/S)

EAS MNG/S 204/99

作成 2000年6月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	モンゴル				
2. 調査名	ウランバートル市道路整備計画調査				
3. 分野分類	運輸交通 / 道路	4. 分類番号	202020	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	道路局			
	現在				
7. 調査の目的	モンゴル国の首都ウランバートルの市内道路 (延長約234km) の長期整備計画 (目標年次2010年) を策定し、優先区間の改良に係るフィジビリティスタディ (目標年次2005年) を実施する				
8. S/W締結年月	1997年8月				
9. コンサルタント	(株)パシフィックコンサルタンツインターナショナル (PCI) 八千代エンジニアリング (株)			10. 調査団	11
				調査期間	1998.1 ~ 1999.4 (15ヶ月)
				延べ人月	42.77
				国内	36.47
				現地	6.30
11. 付帯調査 現地再委託	交通調査、道路施設インベントリ/現況調査、初期環境影響調査、環境現況調査、自然条件調査				
12. 経費実績	総額	194,656 (千円)	コンサルタン経費	112,600 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	M/P: ウランバートル市内 (含む 6つの衛星町村) F/S: ウランバートル市内 (衛星町村は含まず、市街地のみを対象とした)								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
	F/S	1)	5,611	内貨分	1)	1,289	外貨分	1)	4,322
	2)	35,297		2)	6,680		2)	28,617	
	3)	46,729		3)	9,123		3)	37,606	
	4)	18,423		4)	3,293		4)	15,130	

3. 主な提案プロジェクト/事業内容

M/P: 4車線を基本に一部2車線の改良 (橋梁新設を含む) 216,796US\$1000 (経済コスト)

F/S:

1. 中央ルートの改良 (橋梁新設を含む) 工期 2年
2. 北ルートの改良 (橋梁新設を含む) 工期 4年
3. 南ルートの改良 (橋梁新設を含む) 工期 6年
4. 環状線ルートの改良 (橋梁新設を含む) 工期 3年

計画事業期間	1)	~	2)	~	3)	~	4)	~	
4. フィジビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	EIRR	1)	14.70	2)	11.30	3)	6.40	4)	10.50
	FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00

前提条件 調査地域の将来社会経済フレームワーク

	1998	2000	2005	2010	2020
人口	617,500	655,000(2.2%)	725,000(2.1%)	790,000(1.7%)	925,000(1.6%)
一人当たり地域総生産額 (* 1)	169,629	183,000(2.5%)	207,000(2.5%)	234,000(2.5%)	302,000(2.6%)
地域総生産額 (* 2)	104,198	120,000(4.85%)	150,000(4.6%)	185,000(4.3%)	279,000(4.2%)

* 1: 1993年価格

* 2: 1993年価格

% 対前年比年間平均伸び率を示す

5. 技術移転

OJT
セミナー
日本研修 1人

案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	実施済 進行中	具体化準備中	2. M/Pの現況 (区分)	進行 活用
	実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	遅延 中断 中止 消滅		遅延 中止 消滅

3. 主な理由
 自国資金による実施を決定し、さらに無償案件として要請書を提出 (平成12年度国内調査)。

4. 主な情報源

5. フォロ-アップ 調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
-----------------------------	------------	----

状況

(平成12年度国内調査)
 一般国家予算、道路基金、特別税等からなる道路整備資金は、予算枠全体が逼迫している中で、モンゴル政府は既存道路維持管理の継続的な実施の重要性から、本調査の提言に沿って、ウランバートル道路基金法から10億トグルグ (1.0 Million US\$) を充当した(2000年11月時点)。
 さらに1999年5月、本調査のF/Sで提案された道路整備についてモンゴル政府は日本政府の無償資金案件として要請した。これを受けて、JICAでは基本設計調査を実施することを決定し、2000年5月に調査団を派遣した。

次段階調査：
 (平成12年度国内調査)
 B/D 2000年5月
 調査結果 1.産業道路拡幅改良 (延長 8.4km) 西端及び東端 2車線改良 (2.8km) 鉄道中央駅~新市場 4車線拡幅改良 (6.6km) セレベ川橋梁 4車線新設 (51.12km)
 2.交差点改良 (ケレレ寺院前、西十字路、東十字路)
 3.機材調達 (アスファルトプラント、道路維持補修車、バックホーローダー等、11機種)

資金調達：
 (平成13年度国内調査)
 2000年11月9日 E/N 3.05億円 「ウランバートル市道路整備計画」
 * 道路建設機材の購入資金
 2001年6月4日 E/S 16.43億円 (2001年度 7.41億円、2002年度 5.42億円、2003年度 3.6億円) 「ウランバートル市道路整備計画」

案件要約表 (M/P+F/S)

EAS MNG/S 205/99

作成 2000年6月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	モンゴル				
2. 調査名	観光開発計画調査				
3. 分野分類	観光 / 観光一般	4. 分類番号	602010	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	インフラ開発省観光局			
	現在				
7. 調査の目的	モンゴル国政府の要請に基づき、脆弱な自然環境及び地域社会との調和に留意しつつ、揺籃期にある同国の観光産業の振興を図り、ひいては同国の持続的な開発と民生の向上に寄与するため、観光開発に係る包括的なマスタープラン及び優先地域の開発計画を策定する。				
8. S/W締結年月	1997年10月				
9. コンサルタント	(株)パテコ 日本工営(株)			10. 調査団	17 1998.3 ~ 1999.7 (16ヶ月) ~ 延べ人月 102.57 国内 44.95 現地 12.67
11. 付帯調査 現地再委託	1)観光客へのインタビュー調査 2)社会環境調査 3)自然環境調査 4)ビデオ・プログラム				
12. 経費実績	総額	233,292 (千円)	コンサルタン経費	215,686 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	モンゴル国全域								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
	F/S	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
		4)	0		4)	0		4)	0

3. 主な提案プロジェクト/事業内容

M/P :6部門のプランから構成される全国観光開発計画を策定し、以下の提案を行った。

- 1) 観光商品開発プラン (遺跡修復、博物館建設等)
- 2) 観光制度整備プラン (投資セミナー開催、投資促進資料の配布等)
- 3) インフラ整備プラン (道路網、レストラン、トイレ等の改善等)
- 4) 人材育成プラン (職業訓練の強化、ガイドコースの開発等)
- 5) マーケティング (メディアを通じた海外マーケティング強化等)
- 6) 国内観光開発プラン (スバルノー ドやレクリエーション施設の改善)

F/S :2005年までに実行すべき優先プロジェクトおよびプログラムとして、政府行政組織強化プログラム (観光局、NTCの強化等)、人的資源開発プログラム (CBの改善等)、文化観光拡大プロジェクト(博物館の改善等)、自然観光開発プロジェクト(テレビジョンセンター整備等)等の提案を行った。

計画事業期間	1)	~	2)	~	3)	~	4)	~	
4. フィージビリティ とその前提条件	EIRR	1)	31.10	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
	FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00

プライオリティプロジェクトの実施により、観光需要は2005年に75,000人、2015年に210,000人に増加することが予想される。この需要増加による外貨獲得収入は年間2億3,200万ドル (2015年)となり、プライオリティプロジェクトの投資額との利益率を換算すると、経済収益率(EIRR)が31.1%である。これはモンゴルにおける投資機会費用15%より十分高く、開発効果は大きいといえる。

5. 技術移転

技術移転セミナー、カウンターパートが日本にて研修

案件の現状

(M/P+F/S)

1. プロジェクトの現況 (区分)	実施済 進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	具体化準備中 遅延 中断 中止 消滅	2. M/Pの現況 (区分)	進行 活用 遅延 中止 消滅
3. 主な理由	日本政府に要請提出済 (平成12年度国内調査)			
4. 主な情報源				
5. フォロ-アップ 調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度		
<p>状況 (平成12年度国内調査) 市場経済移行後のモンゴル国経済は必ずしも順調ではない。ソ連からの補助が消えたのみならず、ソ連圏という市場を失い、替わるべく市場は開拓されていなく、安定的な発展を目指すために外貨獲得が必要であるが、国際的に競争力のある産業はわずかである。この意味で国際観光振興にかけられる期待は大きい。本件調査終了後、National Tourism Center (後にTourism Board :TB)が予定通り設立されるなどの進展があり、BIC観光プロジェクトは4番目の案件として在ウラン日本大使館に提出された。来年1月モンゴル首相来日の際、討議される予定である。</p> <p>(平成13年度国内調査) 2001年8月にモンゴル政府より再度2番目の優先案件として日本政府に要請された。 また、調査団が通訳として雇用了モンゴル人が調査終了後にTourism BoardのDeputy Directorに就任し、調査の提言を精力的に推進中である。</p>				

案件要約表 (M/P)

EAS MNG/S 115/00

作成 2001年5月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	モンゴル		
2. 調査名	郵便事業改善計画調査		
3. 分野分類	通信・放送 / 郵便	4. 分類番号	204020
	5. 調査の種類		M/P
6. 相手国の担当機関	調査時	モンゴル郵便公社、モンゴル国インフラ開発省	
	現在	モンゴル国インフラ省	
7. 調査の目的	(1)モンゴル国の郵便事業改善のためのマスタープランを策定する。(2)本調査期間を通して、モンゴル国のカウンターパートに対する技術移転を行う。		
8. S/W締結年月	1999年10月		
9. コンサルタント	(株)野村総合研究所 (株)パデコ	10. 調査団	7
		調査期間	2000.3 ~ 2001.3 (12ヶ月)
		延べ人月	34.50
		国内	12.50
		現地	22.00
11. 付帯調査 現地再委託	Premier International, Inc. (現地調査会社)に下記3テーマを再委託 (a)個人を対象としたニーズ調査、(b)企業を対象にしたニーズ調査、(c)政府機関を対象としたニーズ調査		
12. 経費実績	総額	153,117 (千円)	コンサルタン経費 138,584 (千円)

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	モンゴル国							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0

3. 主な提案プロジェクト

6つの改善プログラムを提案した。短期的には、研修、備品、小型運搬機器等の投資が中心であり投資額は大きくないが、2005年以降は、車両、新規施設、PC等の投資が拡大していく。

- (1) メールハンドリングの改善プログラム (US\$74,000)
郵便物の紛失や損傷を防ぎ、MPCの評価を高めるためにコンベヤー等を導入。
- (2) 郵便集配改善プログラム (US\$75,000/年)
稼働している車両102台のうち、年間15台ずつ代替。
- (3) 経営支援システム導入プログラム (US\$400,000)
経営管理や送金・決済等の新規サービスで活用できるPC導入(2005年に約200台を導入)。
- (4) 研修・トレーニングプログラム (US\$8,290/年)
幹部及び職員の研修。
- (5) 郵便取扱施設新設プログラム (US\$360,000)
郵便の需要増加にあわせてUB市内に新規の郵便取扱所を設置。
(郵便の需要増加の状況を見ながら)
- (6) 鳩便車両プログラム (US\$30,000)
UB市内において、鳩便サービスを向上させるために3~4台程度の車両を追加投入。

提案プロジェクト予算

内貨1)約980百万 外貨1)約US\$947千

(注) 3)の6つのプログラムへの予算合計。ただし、上記(2)、(4)は毎年の予算額。

4. 条件又は開発効果

郵便需要が未だ低開発状況の中、郵便の信頼性向上と需要開発が短期的に重要な課題である(上記の(1)、(2)、(4))。"鳩便"と呼ぶ近世代郵便サービスの需要拡大及び送金・決済サービスや郵便局での新サービスが拡大していくことを期待し、順次長期的な投資として、(3)、(5)、(6)を導入していくシナリオである。

5. 技術移転

技術移転セミナー(2回)。その他、MPC職員向けのセミナー等も現地調査時に随時開催し技術移転を推進した。

調査結果の活用の現状

(M/P)

1. プロジェクトの現況 (区分)	進行 活用 遅延 中止 消滅	
2. 主な理由	本調査の目的である技術移転が、調査中に実施された(平成13年度国内調査)。	
3. 主な情報源		
4. フォロ-up 調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
<p>状況 (平成13年度国内調査) 調査実施時の活発なM/P検討、技術移転等を経て、郵便サービスの信頼性向上及び需要拡大に向けた主体的な取り組みが、MPCを中心としてスタートした。調査団が実施した技術移転セミナーには、MPCの本社管理部門はもとより郵便局の管理職や担当者も多数参加し、M/Pの内容を最大限に理解し、業務での実践に活かしている。坂東作業監理委員長も、現地での技術移転セミナーや主要なミーティングにご参加し、日本における郵便事業のノウハウ等の移転も積極的に行われた。調査団が作成した報告書やプレゼンテーション資料は、MPCの多くの役職員が活用していると聞いている(MPCとして調査団のレポートやプレゼン資料を郵便局に常備)。 今後の日本への支援の要請については、MPCが郵便事業の短期的な改善を主体的に進めつつ、またモンゴル国政府としてもMPCを十分に支援しながら、モンゴル国側から必要に応じて正式なレドで要請することされた。研修員の派遣や日本からの専門家派遣についても同様である。 調査団は、国際協力事業団様のご指導のもと、本開発調査のファイナルレポート、予定通りのミッションを終了した。</p>		

案件要約表 (D/D)

SWA BGD/S 401/77

作成 1990年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	バングラデシュ		
2. 調査名	テレビジョンスタジオ建設計画		
3. 分野分類	通信・放送 / 放送	4. 分類番号	204040
6. 相手国の 担当機関	調査時	情報放送省	
	現在		
7. 調査の目的	テレビ放送局のオーディオアム建設のための詳細設計		
8. S/W締結年月	1977年4月		
9. コンサルタント	日本技術開発 (株)		10. 調査団
			団員数 7
			調査期間 1977.7 ~ 1978.3 (8ヶ月)
			延べ人月 国内 0.00 現地 0.00
11. 付帯調査 現地再委託			
12. 経費実績	総額 77,992 (千円)	コンサルタン経費	0 (千円)

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ダッカ市		
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=¥240	1)	4,708	内貨分 1) 0 外貨分 1) 0
	2)	0	2) 0 2) 0
	3)	0	3) 0 3) 0
	4)	0	4) 0 4) 0
3. 主な事業内容	<p>バングラデシュ国の教育文化の向上を目的として、ダッカ市ランプラにオーディオアム (4階建て、延床面積3,926㎡) を建設するための詳細設計を実施する 主な施設、設備は以下の通り</p> <p>I 建築 (主要室名) 客席 530㎡ 舞台 660㎡ 制御室 64㎡ プロジェクター室 19㎡ 事務所 39㎡ 食堂 76㎡ 空調機室 384㎡</p> <p>II 建築設備 給排水衛生設備 電気設備 空調設備</p> <p>III 放送設備 番組政策設備 舞台及び照明設備 拡声及びその他の設備</p> <p>IV 構造 鉄筋コンクリート造 (プロシニウムアーチ 鉄骨鉄筋コンクリート造)</p>		
計画事業期間	1) ~	2) ~	3) ~ 4) ~
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	EIRR	1) 0.00 2) 0.00	3) 0.00 4) 0.00
	FIRR	1) 0.00 2) 0.00	3) 0.00 4) 0.00
前提条件]	<p>インフレーションは考慮しない。 為替レート: ¥1.00 = ¥16 材料 骨材、レンガは国内産その他、主要材料は日本から輸入 仮設 機械 器具 (発電機、電気溶接機、枠組足場、トラッククレーン等) は日本からの持ち込み</p>		
開発効果]	<p>上述のオーディオアムを下記の目的で使用することにより、八国の教育、文化の向上延いては社会 経済の発展に貢献する 国の行事、会議、ドラマ、視聴者参加番組、民族音楽 映画上映、テレビ番組の制作等</p>		
5. 技術移転]			

.案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	実施済 進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	具体化準備中 遅延 中断 中止 消滅
2. 主な理由	施設が完成し 当調査の目的を達成した。	
3. 主な情報源	、	
4. フォロアップ 調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1996 年度 実施済案件のため。
状況 工事： (平成5年度国内調査) 1982年3月現在、施設は完成しており 放送番組を作成している。 背景： テレビスタジオの使用目的が変更となり 放送機器の作成等の為の基本設計調査が1977年3月24日～4月13日に実施され引き続き当調査が実施された。		

案件要約表 (F/S)

SWA BGD/A 301/79

作成 1990年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	バングラデシュ					
2. 調査名	N-N地区かんがい計画					
3. 分野分類	農業 / 農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	バングラデシュ水資源開発公社 Bangladesh Water Development Board (BWDB)				
	現在					
7. 調査の目的	灌漑排水施設の整備、及び洪水防壁の建設を通じての米の増産					
8. S/W締結年月	1977年3月					
9. コンサルタント	日本技術開発 (株)			10. 調査団	団員数	10
					調査期間	1977.7 ~ 1978.7 (12ヶ月)
				延べ人月	59.30	
				国内	34.80	
				現地	24.50	
11. 付帯調査 現地再委託						
12. 経費実績	総額	119,306 (千円)	コンサルタン経費	109,935 (千円)		

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ダッカから約24km地点に広がる59,000 haの地域							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=Tk15	1)	60,700	内貨分	1)	29,600	外貨分	1)	31,100
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
	4)	0		4)	0		4)	0
3. 主な事業内容	<p>洪水防壁 新築堤防 35.0km 追加盛土堤防 24.1km NO.1ポンプ場地区 (灌漑面積13,100ha) ポンプ場 :直径1,650mm × 6台 用水路 :168.7km 排水路 :10.0km NO.2ポンプ場地区 (灌漑面積13,400ha) ポンプ場 :直径1,650mm × 6台 用水路 :186.8km 排水路 :13.7km</p> <p>計画事業期間は14年間</p>							
計画事業期間	1)	~	2)	~	3)	~	4)	~
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR	1)	14.90	2)	20.20	3)	0.00
		FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00
<p>条件] 便益として純農業生産増のみを取り上げる</p> <p>開発効果] 農業生産の増加、雇用機会の増大</p> <p>上記EIRRは14.9% ~ 20.2%</p>								
5. 技術移転	OUT							

案件の現状

1. プロジェクトの現状 (区分)	実施済 進行中	具体化準備中
	実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	遅延 中断 中止 消滅
2. 主な理由	援助機関の協力、国家開発計画との関連、デモンストレーション・ユニットの成功等 (平成9年度在外事務所調査)	
3. 主な情報源	BWDB	
4. フォローアップ調査終了年度及びその理由	終了年度 理由	年度

状況
 全体計画 - 45,000ha
 (1) デモンストレーション・ユニット(1,300ha)
 次段階調査:
 1981年7月 B/D
 資金調達:
 1981年10月20日 E/N 8.4億円 (ナヤンガンジ ナルシンジ地区末端灌漑施設整備計画)
 *事業内容 ナルシンジ地区に灌漑機能、洪水防止機能を兼ね備えたデモンストレーション施設の建設
 工事:
 1981~1984年3月 完工
 コンサルタント/中央開発

(2) ブロックA-1 (8,000ha)
 事業費 - 11,390.22タカ (うち外貨分8,201.78タカ)
 次段階調査:
 1989年2月12日 E/N 0.76億円 (ナヤンガンジ ナルシンジ灌漑施設建設計画 D/D)
 1988年1月11日 E/N 1.05億円 (ナヤンガンジ ナルシンジ地区末端灌漑施設復旧計画 D/D)
 資金調達:
 1988年9月7日 E/N 5.36億円 (ナヤンガンジ ナルシンジ地区末端灌漑施設復旧計画)
 *事業内容 ナルシンジ地区での灌漑施設の建設
 1989年8月24日 E/N 5.7億円 (ナヤンガンジ ナルシンジ灌漑施設建設計画)
 *事業内容 ナヤンガンジ ナルシンジ末端灌漑施設に隣接した地域に18kmの輪中堤を構築して2,230haの農地灌漑、堤防建設を行う
 1990年6月6日 E/N 17.96億円 (ナヤンガンジ ナルシンジ灌漑施設建設計画)
 *事業内容 ナルシンジ地区での灌漑施設の建設
 1991年8月29日 E/N 9.77億円 (ナヤンガンジ ナルシンジ灌漑施設建設計画)
 *事業内容 ナルシンジ地区での灌漑施設の建設
 工事:
 1990年9月~1993年3月 完工 (コンサルタント/日本技術開発/建設 清水建設)

運営 管理:
 (平成8年度国内調査)
 プロジェクトの運営 管理はBWDBの責任のもとで機械技術者14人、土木技術者9人の専任スタッフと8人の予備スタッフで実施されており、ポンプ廻りの管理は比較的良好で運転日誌もよく整備されている。ポンプサイトの水管理は硬直的で末端需要と整合しない場合が多くあり、農民の不満を買っている。予算措置が不十分であり、スタッフの能力、数、及び必要な資材、部品の調達が不足しがちである。末端圃場施設維持管理のための農民組織の整備及び水費徴収の芽生えはあるものの、まだ不十分であり、末端施設の整備が遅れている。

裨益効果:
 (平成5年度在外事務所調査)
 プロジェクトの対象地域への通信網が大幅に改善され、また以前の単作は現在三毛作になっている。計画は極めて適切かつ有用であるとして評価は高い。
 (平成8年度国内調査)
 高収量品種の導入、作付け率の向上 (130% 230%) により、農業生産が大幅に増加。又、大消費地ダッカを控え換金作物の作付け増加等、農米生産の多様化、高度化が進んだ。洪水防衛による民生の安定、堤防・天端道路利用による社会 経済活動の活性化、地区内の生活向上に伴って、ポロ・ビットの活用及び新規規画世による養殖漁業が大幅に増加。

(3) 残工事 (ブロックA-2、A-3、B)
 次段階調査:
 (平成9年度国内調査)
 1995年9月~12月 SAPROF (OEFC)
 JICA提案との相違点:
 (平成9年度国内調査)
 段階施工として、プロジェクトA-2のポンプ灌漑 排水施設を整備するもので、P-N道路沿の堤防建設の困難性から、堤防はプロジェクトA-2プロジェクトA-3、Area Bを含めた外周部に建設される計画である。またEIAの必要性、住民参加の重要性および建設後の農業支援の必要性が強調されている。
 SAPROF実施後、OEFCはローカルコンサルタントによる補充調査を実施し、種々のソフ面での対策を提案した。
 1997年7月 L/A 3.39億万円 (N-N 排水 灌漑事業E/S)
 *事業内容 EIA、設計・開動追加調査、ブロックA-2、A-3、Bを包含する堤防及びブロックA-2に対する灌漑 排水施設のD/D、土地収用・トレーニング 住民参加 農業経営のための支援プログラム作成等。
 (平成10年度国内調査)
 現在D/D実施中。
 工事:
 (平成10年度国内調査)
 未着工
 2000年初頭に堤防の土地収用計画図が完成する予定であるので、これに基づいて土地収用及び堤防建設のための融資が実行される予定。
 運営 管理:
 (平成10年度国内調査)
 BWDBが運営 管理にあたる予定。
裨益効果:
 (平成10年度国内調査)
 堤防建設による地区内の洪水防衛が図られることにより、1. 高収量品種の稲作が可能となる 2. 洪水防衛により 民生が安定する 3. 冠水しない 堤防の設置により 運輸 交通が大幅に改善される。洪水防衛堤の建設により 冠水していた地区が冠水しなくなることによる種加植物相の変化が想定される。

専門家派遣:
 (平成9年度国内調査)
 事業実施後の農業指導および水管理指導にはJICA専門家およびJOCVの導入が提案されている。

案件要約表 (F/S)

SWA BGD/S 301/84

作成 1988年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名		Bangladesh				
2. 調査名		Megha-Gumti Bridge Construction Project				
3. 分野分類		Transportation / Road	4. 分類番号	202020	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	Roads and Highway Dept., MOC				
	現在					
7. 調査の目的		Bridge Design				
8. S/W締結年月		December 1983				
9. コンサルタント		(株)パシフィックコンサルタンツインターナショナル (PCI) 日本工営 (株)		10. 調査団	11	
				調査期間	1984.2 ~ 1985.3 (13ヶ月)	
				延べ人月	47.01	
				国内	13.78	
				現地	33.23	
11. 付帯調査 現地再委託		Measurement Geotechnical Investigation				
12. 経費実績		総額 196,010 (千円)		コンサルタント経費 156,339 (千円)		

調査結果の概要

1. サイト又はエリア		Dhaka - Chittagong Road			
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=¥230		1) 66,000	内貨分 1) 37,000	外貨分 1) 29,000	
		2) 0	2) 0	2) 0	
		3) 0	3) 0	3) 0	
		4) 0	4) 0	4) 0	
3. 主な事業内容		<p>Megha River (width 830m) and Megha-Gumti River (width 1,360m) are located about 25km and 40km from Dhaka, respectively. The Dhaka-Chittagong Road crosses these rivers. The Road Development (RHD) is operating ferries on these rivers. The waiting time for vehicles on the ferries is increasing. Therefore, the Road Development is increasing the necessity of ferry improvement. Therefore, bridges are to be constructed on these rivers. This will improve the Dhaka-Chittagong Road 380km to completion, and road traffic will be possible.</p> <p>橋梁規模 メグナ橋 930 m メグナグムティ橋 1,480 m</p>			
計画事業期間		1) 1987.3 ~ 1991.2	2) ~	3) ~	4) ~
4. フィージビリティ とその前提条件		有	EIRR 1) 12.40	2) 0.00	3) 0.00
条件又は開発効果			FIRR 1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00
前提条件]		Megha Bridge, Megha-Gumti Bridge to be constructed together.			
開発効果]		Bridges on Dhaka and 2nd City of International Port of Chittagong will be 1 day round trip. Increase of logistics, development of roads etc. economic effects are expected.			
5. 技術移転]		<p>研修員受け入れ 2名 現地コンサルタントの活用 D/D時に活用 機材供与及び指導 地質調査用ボーリング機一式 OJT及びレポーター作成を通しての技術移転</p>			

案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	実施済 進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	具体化準備中 遅延 中断 中止 消滅
2. 主な理由	両橋とも完工した(平成3年度在外事務所、平成6年度国内調査)	
3. 主な情報源	Road and Highway Dept., MOC	
4. フォロ-アップ 調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1996 年度 実施済案件のため。

状況

優先度が高い：(本プロジェクトは第5次5か年計画のトッププライオリティ)

(1)メグナ橋

次段階調査：

1985年4月 E/N 1.91億円 (メグナ川橋梁建設計画 D/D)

資金調達：

1986年10月 E/N 11.95億円 (メグナ橋建設計画 (国債-1/5))

1987年8月 E/N 19.86億円 (メグナ橋建設計画 (国債-2/5))

1988年9月 E/N 19.99億円 (メグナ橋建設計画 (国債-3/5))

1989年7月 E/N 19.36億円 (メグナ橋建設計画 (国債-4/5))

1990年6月 E/N 8.41億円 (メグナ橋建設計画 (国債-5/5))

工事：

1987年3月 建設開始 (48ヵ月間)

1991年2月 建設完了

(平成3年度在外事務所調査)

1991年5月 開通式

(2)メグナ-グムテイ橋

次段階調査：

1991年1月 E/N 1.4億円 (メグナ-グムテイ橋建設計画 D/D)

資金調達：

1991年8月 E/N 11.68億円 (メグナ-グムテイ橋建設計画 (国債1/5))

1992年度 E/N 20.93億円 (メグナ-グムテイ橋建設計画 (国債2/5))

1993年度 E/N 22.36億円 (メグナ-グムテイ橋建設計画 (国債3/5))

1994年度 E/N 19.47億円 (メグナ-グムテイ橋建設計画 (国債4/5))

1995年度 E/N 7.59億円 (メグナ-グムテイ橋建設計画 (国債5/5))

工事：

(平成6年度国内調査)

1994年11月 開通式を実施

案件要約表 (F/S)

SWA BGD/S 302/85

作成 1988年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	Bangladesh					
2. 調査名	鉄道車輛工事建設計画					
3. 分野分類	運輸交通 / 鉄道	4. 分類番号	202040	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	Bangladesh Railway				
	現在					
7. 調査の目的	Bangladesh 国鉄の客車及び貨車製造工場建替計画策定とそのF/S					
8. S/W締結年月	1984年2月					
9. コンサルタント	(社) 海外鉄道技術協力協会 (JARTS)				10. 調査団	
					団員数	11
					調査期間	1984.11 ~ 1985.11 (12ヶ月)
					延べ人月	45.49
				国内	31.72	
				現地	13.77	
11. 付帯調査 現地再委託	なし					
12. 経費実績	総額	135,248 (千円)	コンサルタン経費	125,519 (千円)		

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	Dinajpur 郡 Parbatipur 町						
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1= Tk26.0	1)	122,000	内貨分 1)	59,000	外貨分 1)	63,000	
	2)	0	2)	0	2)	0	
	3)	0	3)	0	3)	0	
	4)	0	4)	0	4)	0	
3. 主な事業内容	<p>内容</p> <p>客貨車生産工場 総面積 23万9,000 m² 年間生産能力 客車 120 両 貨車 900 両</p> <p>管理棟その他必要施設</p> <p>職員用宿舎 1,300 戸</p>						
計画事業期間	1)	1989.1 ~ 1996.12	2)	~	3)	~	
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR 1)	9.42	2)	0.00	3)	0.00
		FIRR 1)	10.63	2)	0.00	3)	0.00
<p>前提条件]</p> <p>車輛新製両数 (年間) 客車120 両、貨車900 両 建設場所 ノビパチプール南サイト プロジェクトライフ :1986 ~ 2020年 (33年間)</p> <p>開発効果]</p> <p>車輛輸入による外貨流出の節減 地域産業の発展及び雇用機会創出 基礎輸送の安定化 周辺民間産業を含めた技術レベル向上</p>							
5. 技術移転]	研修員受け入れ :1名 JICA研修						

案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	実施済 進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	具体化準備中 遅延 中断 中止 消滅
2. 主な理由	国内社会事情 (天災) 及び鉄道セクター開発支援に関する各ドナーの否定的政策などによる資金不足。	
3. 主な情報源	Bangladesh Railway	
4. フォロ-アップ 調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1996 年度 中止 消滅案件のため。

状況

中止 消滅要因：
サイクロン被害及び資金調達が困難なため。

詳細：
(平成 3年度在外事務所調査)
1987年7～9月には、この年で最悪という洪水に見舞われ、鉄道も300以上に分断されるといふ被害を受けた。その後復旧整備に努めてきたが、1991年再度サイクロンによる被害を受けたことからプロジェクトは中断したままである。
鉄道セクターの開発については、世銀をはじめ援助供与国 機関が運営上の問題が大々いと判断し、同セクターへの援助プレッジを一切していない。

(平成 5年度在外事務所調査)
開発優先性に見直しがあり 資金調達面でも問題があり 中断している。

案件要約表 (M/P+F/S)

SWA BGD/S 201B/87

作成 1990年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	バングラデシュ					
2. 調査名	ダッカ・ナラヤンガンジ港整備計画					
3. 分野分類	運輸交通 / 港湾	4. 分類番号	202055	5. 調査の種類	M/P+F/S	
6. 相手国の担当機関	調査時	内陸水運庁 Bangladesh Inland Water Transport Authority (BIWTA)				
	現在					
7. 調査の目的	現有施設の拡充、再配置の検討を含む整備計画の策定					
8. S/W締結年月	1985年7月					
9. コンサルタント	(財)国際臨海開発研究センター (OCDI)			10 調査団	団員数	9
			調査期間		1986.1 ~ 1987.10 (21ヶ月)	
			延べ人月		52.51	
			国内 現地		27.33 25.18	
11. 付帯調査 現地再委託	測量、資料分析、交通量調査					
12. 経費実績	総額	160,354 (千円)	コンサルタン経費	156,692 (千円)		

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ダッカ、ナラヤンガンジ港								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=TK31.5	M/P	1)	56,800	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
	F/S	1)	9,597	内貨分	1)	5,556	外貨分	1)	4,041
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
		4)	0		4)	0		4)	0

3. 主な提案プロジェクト/事業内容

<M/P>
都市圏の将来開発動向との調和に十分配慮しつつ、円滑な港湾機能を確保し物流機能の強化を図るための港湾整備計画の立案実施。
2005年を目標とする計画では、17バースの建設を提案している。17バースのうち12バースは一般貨物に対応するものであり残りの5バースはチャッタゴン、チャルナ両外貿港湾におけるコンテナリゼーションの進展にともなう内陸デポのためのコンテナ埠頭である。また、現在の旅客ターミナルの混雑緩和、河川交通量の適性化のため中長距離を対象とした旅客ターミナルを提案している。

<F/S>
貨物需要の増加に対応する港湾施設の整備及びブリガナ新橋の完成に伴う船舶航行制限に対する対策として1995年を目標に、一般貨物バースを4バース、上屋2棟、野積場、臨港道路等を建設する。目標年次の取扱量は1,704千トンと見込まれる。

計画事業期間	1)	1985.5 ~ 1991.1	2)	~	3)	~	4)	~
4. フィジビリティ とその前提条件	有	EIRR	1)	17.80	2)	0.00	3)	0.00
		FIRR	1)	10.40	2)	0.00	3)	0.00

条件又は開発効果

<M/P>
円滑な港湾機能の確保と物流機能の強化。
将来的には都市圏開発の論議活動を支援。

<F/S>
既存施設の拡張投資は行わない。
取扱能力を超える貨物量は次善の代替輸送機関へ転移する。
滞船費用が軽減される。
総輸送費用を低減することが可能である。
新規バースのフォークリフト導入により荷役費用を低減することが可能である。
貨物の荷さばき、保管を確実にし損傷、盗難等による貨物の損失を減少させることができる。

5. 技術移転

案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	実施済 進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	具体化準備中 遅延 中断 中止 消滅	2. M/Pの現況 (区分)	進行 活用 遅延 中止 消滅
3. 主な理由	円借款要請中 (平成 9年度在外FU調査)			
4. 主な情報源	、 Bangladesh Inland Water Transport Authority、			
5. フォロアップ 調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度		

状況

次段階調査：

1993年9月 L/A 1.79億円 (ダッカ港開発事業 E/S)
 1994年10月～1996年6月 実施 (荷捌き埠頭 (コンテナ用) 調査)
 コンサルタント/PCI
 調査内容 F/S見直し、現地調査、D/D、費用積算、入札図書作成、技術移転
 JICA提案との相違点：
 ・JICA提案ではコンテナターミナルと埠頭の建設場所は異なっていたが、一ヶ所に並んで建設されることとなった。
 ・ストラドル キャリアの代わりにRTGクレーンが採用された。

資金調達：

(平成 9年度在外FU調査)
 円借款 6.26億ドルを要請済。

工事：

(平成8年度在外事務所調査)
 1997年7月～2000年6月 実施予定

経緯：

バングラデシュ政府計画局(Planning Commission)から1991年4月にブリガンガ川コンテナターミナルと合体したプロジェクトペーパーを作成するよう、BIWTAに指示がでた。

(平成 5年度在外事務所調査)

本案件につき、先方国政府は「ダッカ港コンテナターミナル整備計画」(1991年度終了のF/S案件)と一体のものとして、世界的なコンテナ化の趨勢のもと、政府も本件を最優先としている。計画作成に要した期間は適切で、移転された技術は有用なものであった。

(平成 9年度在外FU調査)

先方政府は36.3haの用地を取得済。

案件要約表 (F/S)

SWA BGD/S 303/87

作成 1990年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	バングラデシュ					
2. 調査名	ダッカ市雨水排水施設整備計画					
3. 分野分類	社会基盤 / 河川 砂防	4. 分類番号	203020	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	公衆衛生技術局 Department of Public Health Engineering				
	現在					
7. 調査の目的	雨水排水計画					
8. S/W締結年月	1986年6月					
9. コンサルタント	(株)パシフィックコンサルタンツインターナショナル (PCI)			10 調査 団	11 社員数	11
					調査期間	1986.11 ~ 1987.11 (12ヶ月)
					延べ人月	50.48
					国内 現地	20.26 30.22
11. 付帯調査 現地再委託	水位計 雨量計設置					
12. 経費実績	総額	181,350 (千円)	コンサルタン経費	153,257 (千円)		

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ダッカ市						
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=¥150=Tk32. 2	1)	67,000	内貨分 1)	34,000	外貨分 1)	33,000	
	2)	0	2)	0	2)	0	
	3)	0	3)	0	3)	0	
	4)	0	4)	0	4)	0	
3. 主な事業内容	堤防施設 高さ 6m 延長 4,800m ポンプ場 リハビリ a=9.6m ³ /s (1カ所) 建設 a=9.2m ³ /s (1カ所) 水門建設 幅 6m 高さ 6m 2カ所 排水路改修 延長 13.1km 排水管建設 延長 12.5km						
計画事業期間	1)	1989.4 ~ 1993.3	2)	~	3)	~	
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR 1)	17.10	2)	0.00	3)	0.00
		FIRR 1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00
[IRR算出の条件] 将来流出量は2005年時点の土地利用予測に基づいて算定。洪水範囲、被害額は既存資料のみならず住民への直接インタビュー調査に基づく。外水対策施設(堤防、水門)は30年確率規模、内水対策施設(ポンプ場、排水管、排水路)は5年確率規模とする。							
[開発効果] 堤防建設によって洪水(外水被害)から守られると同時に、ポンプ場、排水管の建設及び排水路の改修によって域内の高強度降雨による浸水(内水被害)からも解放される。							
5. 技術移転	OJT 2日間のセミナー開催 現地コンサルタントを測量業務について約3ヵ月活用 雨量計、水位計の維持管理指導						

案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	実施済 進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	具体化準備中 遅延 中断 中止 消滅
2. 主な理由	1988年大洪水により、プロジェクト実施の要望が非常に高まったため、西側工事(日本担当)1993年3月完工	
3. 主な情報源		
4. フォロ-アップ 調査終了年度及びその理由	終了年度理由	1996 年度 アフターケア調査に引継がれたため。

状況

1988年大洪水(70年確率規模)の被害状況を踏まえて、本調査のアフターケア調査が1989年に実施された。
 (平成3年度在外事務所調査)
 その後、全国的な洪水対策調査が国際機関、各トナーの参加により開始された。ダッカの洪水対策は、東側がADB、西側が日本の担当となった。

(1)西側(FAP8B)
 堤防施設のハビト、市内の排水路改修とポンプ場(24m³/s)の建設等

次段階調査:
 1990年3月 E/N 6,600万円(ダッカ雨水排水施設整備計画)
 1990年3月~6月 D/D

資金調達:
 1990年9月 E/N 6.26億円(ダッカ雨水排水施設整備計画)
 1991年8月 E/N 11.58億円(ダッカ雨水排水施設整備計画)
 1992年5月 E/N 3.97億円(ダッカ雨水排水施設整備計画)

工事:
 建設業者/大林組
 1991年3月~1993年3月 完工

状況:
 (平成7年度現地調査)
 この案件は「ダッカ市雨水排水施設整備計画(アフターケア)」に全部引継がれ、所管も公衆衛生技術局から、ダッカ水道会社が継承している。

(2)東側(FAP8A)
 次段階調査:
 1992年5月 F/S 完了(ADB)

資金調達:
 ADB融資 915百万ドル

工事:
 1996年~1997年

* ダッカ市雨水排水施設整備計画(アフターケア)(1989)参照。

案件要約表 (F/S)

SWA BGD/A 302/88

作成 1990年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	バングラデシュ				
2. 調査名	ラジシャヒ部灌漑計画				
3. 分野分類	農業 / 農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	水開発庁 Bangladesh Water Development Board (BWDB)			
	現在				
7. 調査の目的	灌漑排水の改良量計画に対するF/S				
8. S/W締結年月	1987年2月				
9. コンサルタント	(株)三祐コンサルタンツ 太陽コンサルタンツ(株)			10. 調査団	12
				調査期間	1987.7 ~ 1988.6 (11ヶ月)
			延べ人月	74.74	
			国内	32.15	
			現地	42.59	
11. 付帯調査 現地再委託	ボーリング調査、幹線測量、末端平面測量				
12. 経費実績	総額	225,395 (千円)	コンサルタン経費	211,428 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ラジシャヒ市北西部の全地区面積72,270ha 内総灌漑面積51,200ha (バロント地区 42,200ha、バ/バ地区 9,000ha)																																																
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)		1)	151,000	内貨分	1) 79,800 外貨分 1) 71,200																																												
		2)	0	2)	0 2) 0																																												
		3)	0	3)	0 3) 0																																												
		4)	0	4)	0 4) 0																																												
3. 主な事業内容	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="2">バロント地区</th> <th colspan="2">バ/バ地区</th> </tr> <tr> <th>立軸</th> <th>斜流</th> <th>立軸</th> <th>斜流</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取水量(m³/sec)</td> <td>44.24</td> <td></td> <td>9.44</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ポンプ口径(mm)</td> <td>1,650</td> <td>1,350</td> <td>1,350</td> <td>1,000</td> </tr> <tr> <td>ポンプ台数</td> <td>4</td> <td>4</td> <td>1</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>ポンプ能力(m³/s)</td> <td>6.65</td> <td>4.00</td> <td>4.12</td> <td>2.07</td> </tr> <tr> <td>モーター出力(kw/台)</td> <td>2,390</td> <td>1,460</td> <td>720</td> <td>370</td> </tr> <tr> <td>幹線用水路(km)</td> <td>49</td> <td></td> <td>14</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支線用水路(km)</td> <td>445</td> <td></td> <td>82</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>上記予算は財務ベース</p>						バロント地区		バ/バ地区		立軸	斜流	立軸	斜流	取水量(m ³ /sec)	44.24		9.44		ポンプ口径(mm)	1,650	1,350	1,350	1,000	ポンプ台数	4	4	1	2	ポンプ能力(m ³ /s)	6.65	4.00	4.12	2.07	モーター出力(kw/台)	2,390	1,460	720	370	幹線用水路(km)	49		14		支線用水路(km)	445		82	
	バロント地区		バ/バ地区																																														
	立軸	斜流	立軸	斜流																																													
取水量(m ³ /sec)	44.24		9.44																																														
ポンプ口径(mm)	1,650	1,350	1,350	1,000																																													
ポンプ台数	4	4	1	2																																													
ポンプ能力(m ³ /s)	6.65	4.00	4.12	2.07																																													
モーター出力(kw/台)	2,390	1,460	720	370																																													
幹線用水路(km)	49		14																																														
支線用水路(km)	445		82																																														
計画事業期間	1)	1987.7 ~ 1988.6	2)	~	3) ~ 4) ~																																												
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR	1) 18.40	2) 0.00	3) 0.00 4) 0.00																																												
		FIRR	1) 13.60	2) 0.00	3) 0.00 4) 0.00																																												

開発の主力は、米の増産である。全地区の現況生産量が約58,000t/年から毎年灌漑及び営農技術改善により約303,000t/年と4.9倍の増産となる。この他、麦、野菜、砂糖きびの生産も一部導入し、これらの収量増により標準農家(平均1.7ha)の収入はプロジェクトを実施しない場合の、21,000t/年に対して、このプロジェクト実施により58,000t/年と約2.76倍の収入増が期待できる。

5. 技術移転

研修員受け入れ 2名
OJT 現地でのカウンターパートとの共同作業

案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	実施済 進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	具体化準備中 遅延 中断 中止 消滅
2. 主な理由	資金調達困難 (平成 9年度在外事務所調査)	
3. 主な情報源	、 、 、	
4. フォロアアップ 調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度

状況

資金調達：
1990年 1/1地区の9,000haについてバングラデシュ政府から日本政府に対して円借款を要請。OECDよりエンタクトミッションが出され、案件調査が行われたが、円借款には時期尚早として見送られ、当面取り上げられる予定もない。

経緯：
(平成3年度在外事務所調査)
近年、大型ポンプ灌漑事業の経済効果そのものが洪水対策との関連において疑問視されている。また、別の実施中農業開発プロジェクトで難航した土地収用問題が危惧されている。バングラデシュ政府も円借款要請を取り下げている。

(平成7年度現地調査)
ガンジス川を水源とする計画であるが、1988年にインドとのMOUが失効し、計画された水量が得られない。現在インド交渉中である。排水部分はFAP (Flood Action Plan) の中で検討されており、中期の対応として推薦されている。

(平成8年度在外事務所調査)
バングラデシュ政府には本プロジェクトを独自に実施するための資金はなく、円借款融資への申請が出されている。プロジェクトの実施についてはBWDBに一任される事になる。また、利用者に水道税を課税することにより財源が確保されれば、本件の復活があるかもしれない。

(平成 9年度在外FU調査)
プロジェクトはローリング・プログラム (1996~98) と年次開発計画 (1997~98) に組み入れられた。最近ガンジス川水協定が調印され、35,000立方フィート/秒の水量が得られることになる。資金不足が事業化の遅延要因である。

案件要約表 (M/P)

SWA BGD/A 101/89

作成 1991年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	バングラデシュ			
2. 調査名	モデル農村開発計画			
3. 分野分類	農業 / 農業一般	4. 分類番号	301010	
6. 相手国の担当機関	調査時	地方自治技術局 (LGEB) 農村開発公社 (BRDB)		
	現在			
7. 調査の目的	コシタウダイカンディ郡及びホムナ郡の全域を対象として、農業、内水面漁業、農村工業の生産拡大を目的にM/Pを策定する。			
8. S/W締結年月	1988年2月			
9. コンサルタント	日本工営 (株)	10 調査団	団員数	10
	太陽コンサルタンツ (株)		調査期間	1988.10 ~ 1989.9 (11ヶ月)
			延べ人月	46.20
			国内 現地	21.33 24.87
11. 付帯調査 現地再委託	地形測量、地質調査、農家経済調査			
12. 経費実績	総額	148,558 (千円)	コンサルタン経費	136,092 (千円)

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ホムナ郡およびダウダイカンディ郡							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	121,000	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0

3. 主な提案プロジェクト

本モデル農村開発事業は、コシタウダイカンディ郡及びホムナ郡の全域を対象として、農業、内水面漁業、農村工業の生産を拡大することにより、貧困層に対する雇用機会の創出と所得の増大を図ることを目的とする。このための手段として、以下に示すインフラストラクチャーの整備を行うと共に、協同組合組織の強化と近代化を推進する。

協同組合関連事業			
協同組合事務所の整備	2カ所	農業近代化センター	2カ所
内水面漁業センター	2カ所	倉庫精米所付きコミュニティセンター	143カ所
インフラストラクチャー整備			
灌漑水路再掘削	143 km	低揚程ポンプ	341 台
フローティングポンプ	5台	ファイダー道路A	18 km
ファイダー道路B	140 km	ルーラル道路	83 km
橋梁	144カ所	グロウスセンター	8カ所
ハットマーケット	34カ所	養魚池改修	4,500カ所
学校改修	31カ所	集落飲料水	676カ所

事業は3期にわけて実施する。総事業費は62.5億タカ、そのうち第1期優先事業の事業費は16.3億タカと見積られた。

4. 条件又は開発効果

本モデル農村開発事業の実施により約8万人(年間2千万人/日)の長期雇用の発生が見込まれる。このほか、建設工事により2年間にわたって年間2万人の短期雇用が見込まれる。これに伴い、就業率は1988年の41%から1999年には63%に上昇すると推定される。事業の経済的内部的収益率は20%と見積られた。

5. 技術移転

調査期間を通じ、カウンターパートに対する技術移転

調査結果の活用現状

(M/P)

1. プロジェクトの現況 (区分)	進行 活用 遅延 中止 消滅
2. 主な理由	第4次5か年計画に採り上げられた。
3. 主な情報源	、 MRDP、 BRDP、
4. フォロ-アップ 調査終了年度 及びその理由	終了年度 1996 年度 理由 提案プロジェクト実施済のため。

状況

次段階調査:

1991年1月7日～2月28日 B/D

資金調達:

1991年12月11日 E/N 7.23億円 (モデル農村整備計画-1/3期)

1992年8月16日 E/N 8.49億円 (モデル農村整備計画-2/3期)

1993年7月11日 E/N 8.95億円 (モデル農村整備計画-3/3期)

*事業内容

ホムナ郡及びダウディカンディ郡において農村インフラ整備及び農村組織強化支援のための計画策定を行う。

工事:

1991年12月～1995年3月 完工

(コンサルタント太陽コンサルタント/建設業者 西松建設)

訓練センター2棟、作業場2ヶ所、倉庫2棟の建設が含まれる。

ミニプロジェクト協:

1992.1.6～1996.1.5 農村開発計画

JOCVのシニア・ジュニア隊員、灌漑派遣専門家により実施され、このチームの指導のもと上記事業により建設された施設の運営 管理を行っている。

裨益効果:

(平成7年度現地調査)

RBDBとTCCA (Thana Central Cooperative Association)で組合員、住民への農業、生活等の研修が行われており 青年海外協力隊のグループ派遣等により これを支援している。このプロジェクトは、地域の住民の生活水準の向上に大きな効果をおよぼしており 住民の約70%がその恩恵を受けている。

(平成8年度国内調査)

農村工業施設の整備によって、約8万人の長期雇用の機会を産出した。

(平成8年度在外事務所調査)

作業場や倉庫の建設により 適切な施設が確保され、農業生産の増加や価格の適正化につながっている。

案件要約表 (F/S)

SWA BGD/S 304/89

作成 1991年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	バングラデシュ				
2. 調査名	チッタゴン国際空港開発計画				
3. 分野分類	運輸交通 / 航空 空港	4. 分類番号	202060	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	民間航空観光省 民間航空局			
	現在				
7. 調査の目的	既存チッタゴン空港の需要増、老朽化、国際空港化に対応するためF/Sを策定する				
8. S/W締結年月	1988年8月				
9. コンサルタント	(株)パシフィックコンサルタンツインターナショナル (PCI)			10. 調査団	7
				調査期間	1988.11 ~ 1989.9 (10ヶ月)
				延べ人月	33.56
				国内 現地	18.34 15.22
11. 付帯調査 現地再委託	測量、地質調査				
12. 経費実績	総額	116,543 (千円)	コンサルタン経費	103,590 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	チッタゴン空港						
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=32.2Tk	1)	52,598	内貨分 1)	11,748	外貨分 1)	40,850	
	2)	0	2)	0	2)	0	
	3)	0	3)	0	3)	0	
	4)	0	4)	0	4)	0	
3. 主な事業内容	<p>1) 既存空港のリハビリ 2) 洪水被害を被りやすいダッカ空港の代替空港としての機能の確保 3) 国際空港としての条件 (安全性、定時制、施設容量) の確保 のため以下の事業を提案する</p> <p>ICAO基準に合致した滑走路および着陸帯の補強および整備 新ターミナル地域の建設 駐機エプロン (B747-1, DC10-1, B737-2) 誘導路、旅客ターミナルビル (6,400m²)、貨物ビル (2,000m²)、管制塔、駐車場 (280台)、アクセス道路、供給処理施設 航空保安施設の整備 (照明、無線、通信、気象) 排水施設の整備</p>						
計画事業期間	1)	1990.1 ~ 1994.1	2)	~	3)	~	
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR 1)	15.00	2)	0.00	3)	0.00
		FIRR 1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00
5. 技術移転	<p>不意の災害時における主要救難センターとしての貢献 航空輸送容量問題の解決による利用者の利便性の向上および地域経済の活性化 輸出加工区の利便性向上による外国投資の促進 雇用機会の増加 国際観光開発の推進 航空輸送の安全性の向上 ダッカは国際空港の代替空港として機能することによる航空輸送の信頼性強化</p>						
	空港施設の計画および設計手法E航空機騒音の評価手法E空港プロジェクトの経済、財務分析						

案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	実施済 進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	具体化準備中 遅延 中断 中止 消滅
2. 主な理由	2000年12月に完工 (平成12年度国内調査)	
3. 主な情報源	Civil Aviation Authority	
4. フォロ-up 調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	2000 年度 事業実施済

状況

次段階調査：
 1993年9月13日 L/A 3.33億円 (チッタゴン空港開発事業E/S)
 コンサルタント/CAAB (バングラデシュ航空局)
 1994年5月～1995年6月 実施
 1994年7月～1995年6月 D/D
 コンサルタント/PCI

資金調達：
 1996年8月20日 L/A 109.43億円 (チッタゴン空港開発事業)
 *事業内容
 滑走路の補強、誘導路 エプロンの新設、旅客 貨物ターミナルの新設、管理 運営棟等の新設、航空援助施設の新設及び供給 処理施設の新設

工事：
 (平成9年度国内調査)(平成9年度在外事務所調査)(平成12年度国内調査)
 1998年3月 着工
 2000年12月 完工
 2000年12月～2001年12月 メンテナンス期間

経緯：
 (平成3年度在外事務所調査)
 チッタゴンの輸出加工区に対する日系企業の投資意欲も順調に伸びており、同時に国際空港を整備する必要性は高まっている。
 (平成5年度在外事務所調査)
 当国第2の国際空港として、またZia国際空港の代替として、更に災害援助センターとしての計画は適切と認められる。
 (平成9年度国内調査)
 入札評価後の業者選定結果の政府承認待ち。

関連プロジェクト：
 (平成9年度在外事務所調査)
 「チッタゴン空港整備」
 BCAAは日本企業と空港アップグレードについて合意した。

資金調達：
 バングラデシュ政府は円借款44.48億タカを含む54.1億タカを承認
 *事業内容
 滑走路 (3,060m)、乗客ターミナルビル (18,850km²)、貨物ターミナルビル (2,870km²)

工事：
 1998年3月 着工予定 (3週)

裨益効果：
 サウディAir、カタールAir、オマーンAir、エミレーツ、ガルフAir、タイAir等がチッタゴン空港に乗り入れた。意向をCAABに伝えてきており、開港に伴う準備も進んでいる。

案件要約表 (F/S)

SWA BGD/S 305/89

作成 1991年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	バングラデシュ					
2. 調査名	チッタゴン造船所整備計画					
3. 分野分類	運輸交通 / 海運 船舶	4. 分類番号	202050	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	鉄鋼公社 Bangladesh Steel & Engineering Corporation (BSEC)				
	現在					
7. 調査の目的	チッタゴン造船所の生産能力の向上と現在設備の最大限の活用を図るための整備計画調査					
8. S/W締結年月	1988年8月					
9. コンサルタント	(財)海外造船協力センター (OSCC) 三井造船 (株)			10 調査団	11 調査期間	8 1989.3 ~ 1990.2 (11ヶ月)
					12 延べ人員	45.04 国内 29.17 現地 15.87
11. 付帯調査 現地再委託	シンガポールの修繕造船所の調査 (修繕実績 技協について)					
12. 経費実績	総額	143,525 (千円)	コンサルタン経費	133,898 (千円)		

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	チッタゴン								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=32.3Taka	1)	8,971	内貨分 1)	3,306	外貨分 1)	5,665			
	2)	0	2)	0	2)	0			
	3)	0	3)	0	3)	0			
	4)	0	4)	0	4)	0			
3. 主な事業内容	<p>小型船舶用修理設備 18.30m x 145.00mのスリブウェイ 亜鉛メッキ工場新設 機材の追加 (切断機、ベンディングローラ、半自動切断器、自動溶接機等) ドック修理能力増加プラン 1989/90 21 ships 2002/03 39 ships 2012/13 41 ships 対象船舶の大型船は16,500DWT</p>								
計画事業期間	1)	1992.7 ~ 1994.7	2)	~	3)	~	4)	~	
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR 1)	27.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
		FIRR 1)	12.40	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
開発効果]	<p>FIRR 12.4%、EIRR 27.0% 雇用の増大 130人の社員 180人の請負作業者 関連産業の発展 同ドックが使用する材料 機械の調達を通じて国内産業に貢献する</p>								
5. 技術移転]	F/S調査を通じ、カウンターパート研修を実施、船舶の修繕等について技術移転を行った。								

・案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	実施済 進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	具体化準備中 遅延 中断 中止 消滅
2. 主な理由	資金調達先確保の困難が予想される。	
3. 主な情報源	、 BSEC、	
4. フォロアップ 調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度

状況

遅延 中断要因：
 (平成 5年度在外事務所調査)
 JICAのF/Sによると本プロジェクト実現の為に2.8億ドルの資金を要するという。
 日本あるいは他の国からの無償資金援助がなければ実施は困難である。そのため実現は遅れている。

(平成8年度在外事務所調査)
 無償資金協力供与のためのF/Sの見直しが必要と思われる。

(平成 9年度国内調査)
 F/S見直し調査は実施されておらず、無償資金要請準備もされてない。

(平成 9年度在外FU調査)
 シンガポールのJurong ShipyardやコマツとVについて交渉したが、合意はなされず、バングラ政府は別の日系V相手企業を探している。
 他の提案事業実施には造船所に対する技術協力が必要と思われる。

(平成10年度国内調査)
 自国資金での実現は困難であり、無償資金供与による事業化しか考えられないが、要請準備もなされておらず中断されたままになると思われる。

(平成11年度在外事務所調査)
 本事業は中止になったわけではない。
 バングラデシュ政府の資金が不足していること、協力 連携を行う外国のパートナーがいらないことから事業は進捗していない。しかし、本事業に興味を示す外国の企業 機関との交渉は断続的に行われている。最近、鉄鋼社はスリップウェイより第二ドライ・ドックの方が有益であると考えている。この考えを正当化し、事業実現の可能性を再考するために、見直し調査が必要になってきている。政府を通じて、JICAに見直し調査の実施を要請する目的で、この問題は2000年3月の役員会議で検討される予定である。

案件要約表 (F/S)

SWA BGD/S 306/89

作成 1991年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	バングラデシュ				
2. 調査名	ダッカ市雨水排水施設整備計画 (アフターケア)				
3. 分野分類	社会基盤 / 河川 砂防	4. 分類番号	203020	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	ダッカ上下水道公社 Dhaka Water Supply and Sewerage Authority (DWASA)			
	現在				
7. 調査の目的	河口デルタ域に位置するダッカ市の内水状況改善を目的として実施した。JICAスタディ(1987年)を見直し、提案事業 (フェーズ)の中から緊急事業を選定する。				
8. S/W締結年月	1989年7月				
9. コンサルタント	(株)パシフィックコンサルタンツインターナショナル (PCI)				10. 調査団
					団員数 7 調査期間 1989.7 ~ 1990.1 (6ヶ月) ~ 延べ人月 22.00 国内 10.40 現地 11.60
11. 付帯調査 現地再委託	地形測量 土質調査				
12. 経費実績	総額	79,483 (千円)	コンサルタン経費	75,600 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ダッカ市 (全対象面積 134.9 km ² 、うち緊急事業 49.5 km ²)																									
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=¥141.0=32.2Tk	1)	41,500	内貨分 1)	20,100	外貨分 1)	21,400																				
	2)	0	2)	0	2)	0																				
	3)	0	3)	0	3)	0																				
	4)	0	4)	0	4)	0																				
3. 主な事業内容	<p>ガンジス川、ブラマプトラ川、メグナ川に囲まれた河口デルタ域に位置するダッカ市の内水状況改善を目的とする。 本調査では内水対策施設 (提案) をその緊急度を考慮して1) 第1期で実施すべき事業 (フェーズ1プログラム) と2) 緊急プロジェクトに分けて提案した。 緊急プロジェクトは本調査で提案された第1期で実施すべき事業 (フェーズ1プログラム) の中から現地政府関連機関で現在進行中の改修事業、および緊急に改修を必要としな 排水路の改修事業を除くもので以下の工事内容を含むものである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">工 種</td> <td style="width: 30%;">フェーズ1 プログラム</td> <td style="width: 30%;">緊急プロジェクト</td> </tr> <tr> <td>ポンプ場</td> <td>1カ所 10m³/s</td> <td>1カ所 10m³/s</td> </tr> <tr> <td>水門</td> <td>1カ所</td> <td>1カ所</td> </tr> <tr> <td>排水路浚渫</td> <td>7,200 m</td> <td>7,200 m</td> </tr> <tr> <td>煉瓦護岸</td> <td>1,000 m</td> <td>1,000 m</td> </tr> <tr> <td>ボックスカルバート</td> <td>5,800 m</td> <td>2,200 m</td> </tr> <tr> <td>橋梁</td> <td>5カ所</td> <td>5カ所</td> </tr> </table> <p>なお、緊急プロジェクトの一部が無償資金協力として実施された。</p>					工 種	フェーズ1 プログラム	緊急プロジェクト	ポンプ場	1カ所 10m ³ /s	1カ所 10m ³ /s	水門	1カ所	1カ所	排水路浚渫	7,200 m	7,200 m	煉瓦護岸	1,000 m	1,000 m	ボックスカルバート	5,800 m	2,200 m	橋梁	5カ所	5カ所
工 種	フェーズ1 プログラム	緊急プロジェクト																								
ポンプ場	1カ所 10m ³ /s	1カ所 10m ³ /s																								
水門	1カ所	1カ所																								
排水路浚渫	7,200 m	7,200 m																								
煉瓦護岸	1,000 m	1,000 m																								
ボックスカルバート	5,800 m	2,200 m																								
橋梁	5カ所	5カ所																								
計画事業期間	1) 1990.11 ~ 1993.3	2) ~	3) ~	4) ~																						
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR 1) 9.30	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00																					
		FIRR 1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00																					
<p>前提条件] 緊急プロジェクトの詳細設計及び建設は海外の財政援助を仰ぐ必要がある。 詳細設計は出来るだけ早期に開始し、進行中の関連プロジェクトと密接な調整を図る必要がある。 適切な土地利用の誘導や開発規制の強化。</p> <p>開発効果] 内水被害をなくす 利用可能土地面積の拡大 経済活動の活性化 衛生状況の改善</p> <p>注 B/C ratio 1.90</p>																										
5. 技術移転]	現地作業を共同で実施。																									

案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	実施済 進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	具体化準備中 遅延 中断 中止 消滅
2. 主な理由	1988年の大洪水により、プロジェクト実施の要望が非常に高まったため、西側部分完工済。	
3. 主な情報源	、 DWASA 、	
4. フォロアップ調査終了年度及びその理由	終了年度理由	年度

状況

① 西側 (FAP8B)
排水機場1ヶ所、排水路4.1kmの改修。
次段階調査：
1990年3月8日 E/N 6,600万円 (ダッカ雨水排水施設整備計画)
1990年3月～6月 D/D
資金調達：
1990年9月 E/N 6.26億円 (ダッカ雨水排水施設整備計画)
1991年8月 E/N 11.58億円 (ダッカ雨水排水施設整備計画)
1992年5月 E/N 3.97億円 (ダッカ雨水排水施設整備計画)
工事：
1991年3月～1993年3月 完工
建設業者 / 大林組
維持管理状況：
(平成9年度在外FU調査)
ポンプ場のO&M技術力向上のためのプログラムが必要と思われる。
経緯：
(平成7年度現地調査)
無償資金で建設されたポンプ場は1993～95年の3シーズンとも順調に運転され、効果を発揮している。今のところトラブルもなく、部品のストックも十分である。
(平成9年度在外FU調査)
現地エンジニアが6kmのボックスカルバートを建設した。

② 東側 (FAP8A)
次段階調査：
1992年5月 ADB F/S 完了
資金調達：
ADB融資 915百万ドル
工事：
1996～97年 工事完了
(平成11年度在外事務所調査)
工事は遅延しており、2000年12月に完工予定
(平成12年度国内調査)
今まで全く進展していません。

裨益効果：
(平成11年度在外事務所調査)
事業の実施により、ダッカ市 (特にプロジェクト対象地域) の排水システムの多くが改善された。

残プロジェクト：
(平成12年度国内調査)
ボックスカルバート(6,600m) 現在迄のところでは、今後実施の見込みはない。

* ダッカ市雨水排水施設整備計画 (1987) 参照。

案件要約表 (F/S)

SWA BGD/A 303/90

作成 1992年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	バングラデシュ				
2. 調査名	クグラム北部灌漑排水計画				
3. 分野分類	農業 / 農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	水資源開発庁 Bangladesh Water Development Board (BWDB)			
	現在				
7. 調査の目的	農業生産の増大と改良を図るため、灌漑排水開発計画を策定する。				
8. S/W締結年月	1989年2月				
9. コンサルタント	太陽コンサルタンツ (株) (株)三祐コンサルタンツ			10. 調査団	10
				調査期間	1989.7 ~ 1990.10 (15ヶ月)
				延べ人月	62.97
				国内 現地	25.43 37.54
11. 付帯調査 現地再委託	地形測量、用水路縦横断面測量、地質調査、土壌分析、農家状況調査 (アンケート調査)				
12. 経費実績	総額 213,400 (千円)		コンサルタン経費 203,192 (千円)		

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	当該国北部クグラム県のうち、クグラム、ブルンガマリ、フルバ及びナゲスワの4郡で、インドの西ベンガル州に隣接している(A=35,100 ha)。						
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=TK33, TK1=¥ 4.5	1)	98,825	内貨分 1)	45,655	外貨分 1)	53,171	
	2)	0	2)	0	2)	0	
	3)	0	3)	0	3)	0	
	4)	0	4)	0	4)	0	
3. 主な事業内容	<p>対象地域の灌漑、河川堤防、排水施設の整備及び道路、農業支援対策を講じる。</p> <p>開発面積 (面積 32,800ha)</p> <p>ポンプ場 (灌漑面積 面積 29,500ha, 取水量 42.8m³/s)</p> <p>ポンプ場 (用排水用 面積 3,300ha, 取水量 4.9m³/s)</p> <p>堤防改修及び橋門</p> <p>用水路及び関連構造物</p>						
計画事業期間	1)	1989.7 ~ 1990.10	2)	~	3)	~	
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR 1)	19.70	2)	0.00	3)	0.00
		FIRR 1)	9.60	2)	0.00	3)	0.00
<p>条件]</p> <p>当該国の水資源開発庁 (BWDB) の責任により、洪水防衛、排水改良及び灌漑用水確保を行い、当地域の農業生産拡大を図る。</p> <p>開発効果]</p> <p>ポンプと水路による表面水の灌漑は洪水防衛と排水改良と相まって、この地域の農作物作付率を17%から24%に引き上げる。農業生産の増大のみならず、雇用機会の増大にも貢献する。</p>							
5. 技術移転]	<p>研修員受け入れ: 2名</p> <p>本調査のカウンターパート (BWDB)</p>						

案件の現状

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p>実施済 進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中</p>	<p>具体化準備中 遅延 中断 中止 消滅</p>
<p>2. 主な理由</p>	<p>政府資金により一部の事業進捗 (平成11年度在外事務所調査)</p>	
<p>3. 主な情報源</p>	<p>、、、、、 BWDB</p>	
<p>4. フォロアアップ調査終了年度及びその理由</p>	<p>終了年度理由</p>	<p>年度</p>
<p>状況</p> <p>資金調達： 1992年 年次協議で円借款を要請 1992年6月 OECFによる事前調査で不採択 (生揚水機計画に対する電力供給計画が確定していないため)</p> <p>経緯： バングラデシュ政府側の全国規模の洪水防御基準との調整により計画の見直しの必要性が生じ、このため再調査が必要となっている。</p> <p>(平成5年度在外事務所調査) さらなる調査を行い、詳細設計が終了してから、資金調達を始めた。としている。 日本での多くの研修、多くのローカル・コンサルタントの起用、受益国政府要員をより多くプロジェクトに参加させることを先方は希望している。</p> <p>(平成6年度国内調査) 計画見直しのための再調査が必要であるが、資金手当てが出来ず、棚上げの状態となっている。</p> <p>(平成7年度現地調査) 1990年にOECFのファクト・ファインディング調査で、ポンプ場に対する電力供給の見通しが立っていないことが判明し、中断している。しかし、本計画は毎年洪水となる地域にはいつても優先順位が高く、排水施設及び洪水堤防延長22kmの建設計画が立案されている。また、ポンプ場までの配電線約3kmの敷設も計画されている (提案事業外)、資金協力を日本政府に要請中である。</p> <p>(平成8年度国内調査) OECFの事前調査で指商された電力供給計画についても資金不足のため進展はなく、本件実施に向けた動きはない。</p> <p>(平成8年度在外事務所調査) 電力計画については完了している。</p> <p>(平成9年度国内調査) 1999年度以降に無償資金協力を再要請してくるものと思われる。</p> <p>(平成9年度在外FU調査) ドナーの協力が得られず、資金が調達できていない。DBがアプレイザルミッション派遣を検討するという情報があるが、定かではない。</p> <p>(平成10年度国内調査) 本年の洪水被害により、首都圏でのインフラ整備案件が優先され、本案件のプログラムの様な辺境地区の開発は後まわしにされる可能性が高い。</p> <p>(平成11年度在外事務所調査) 事業の遅延要因は資金不足である。ERD (大蔵省経済関係局) はドナーを探して毎年要請を行っているが、優先度は与えられていない。しかし、政府は1999～2000年の予算のうち10.15百万タカを本事業に割当てており、事業は進捗している。</p>		

案件要約表 (F/S)

SWA BGD/S 307/90

作成 1992年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	Bangladesh				
2. 調査名	Dhaka Port Container Terminal Improvement Project				
3. 分野分類	運輸交通 / 港湾	4. 分類番号	202055	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	Inland Water Transport (IWTA)			
	現在				
7. 調査の目的	Container Terminal facilities improvement for 2005 as target M/P plan, 1995 as target annual work plan and F/S plan.				
8. S/W締結年月	1989年7月				
9. コンサルタント	(財)国際臨海開発研究センター (OCDI) 日本工営 (株)	10. 調査団	団員数	9	
			調査期間	1989.11 ~ 1991.3 (16ヶ月)	
			延べ人月	68.30	
			国内	36.80	
			現地	31.50	
11. 付帯調査 現地再委託	貨物流動調査 (O/D) 土地調査、地形 深淺測量				
12. 経費実績	総額	231,807 (千円)	コンサルタン経費	223,231 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	Dhaka Port Pirganj South Bank Bangon District							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	46,381	内貨分	1)	16,970	外貨分	1)	29,411
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
	4)	0		4)	0		4)	0
3. 主な事業内容	Container Terminal Construction 1) Area approx 30ha 2) Pier length 180m 3) Gantry Crane 2 sets 4) Straddle Carrier 5 units 5) CFS 1 building 6) Management building 1 building 7) Access road 3.6km							
計画事業期間	1)	1993.1 ~ 1995.1	2)	~	3)	~	4)	~
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR	1)	14.70	2)	0.00	3)	0.00
		FIRR	1)	12.70	2)	0.00	3)	0.00
開発効果]	Inland container transport cost reduction Container Terminal establishment inducing export industries etc. development effect Project site area regional development effect							
5. 技術移転]	Bangladesh during 6 months, staff from counterparty to technical transfer.							

案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	実施済 進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	具体化準備中 遅延 中断 中止 消滅
2. 主な理由	円借款要請 (平成 9年度在外事務所調査)	
3. 主な情報源	BIWTA	
4. フォロアップ 調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度

状況

次段階調査：
 1993年9月13日 L/A1.79億円 (ダッカ港開発事業 E/S)
 1994年10月～1996年6月 実施
 コンサルタント/PCI
 調査内容 F/S見直し、現地調査、D/D、費用積算、入札図書作成、技術移転
 JICA提案との相違点：
 ・JICA提案ではコンテナターミナルと埠頭の建設場所は異なっていたが、一ヶ所に並んで建設されることとなった。
 ・ストラドル キャリアの代わりにRTGクレーンが採用された。

資金調達：
 (平成 9年度在外FU調査)
 円借款 6.26億ドルを要請済。
 (平成11年度在外事務所調査)
 円借款は実現されなかった。
 バングラデシュ政府の自己資金により事業を進めることも計画されたが、資金的制約により実現されなかった。
 約 2年前、海運省 (Ministry of Shipping) は、関連省庁との協議もなく、アメリカの企業がBOOベースにより事業を実施することの契約を結んだ。しかしながら、BIWTA (内陸水運庁) の労働組合からの強い反対とバングラデシュ側の関連機関の問題によりこの契約は実現されていない (詳細情報は未入手)。クルドシ米大統領が3月末週にバングラデシュを訪問する間にこの契約が適切な期間及び条件へ修正される可能性がある。しかし、BIWTAでは、バングラデシュ側の権益を保護するためには円借款要請を再度行った方が良いと考えている。

経緯：
 1991年4月にバングラデシュ政府計画局 (Planning Commission) からBIWTAに対しダッカ、ナラヤンガンジ港整備計画と合体したプロジェクトペーパー作成の指示が出た。
 1991年9月本F/Sについて、バングラデシュ政府の正式承認がなされ、10月末、このプロジェクトの1992年会計年度円借款の要請が日本政府へ提出された。
 1994年3月現在、バングラデシュ政府は本プロジェクトと合わせて円借款要請がなされたダッカ ナラヤンガンジ港整備事業を合体し一つの事業 (ダッカ港開発事業) として実施することを決めた。

(平成5年度在外事務所調査)
 本案件につき 先方国政府は「ダッカ ナラヤンガンジ港整備計画」(1987年度終了のM/P + F/S 案件) と一体のものとなっている。

(平成 9年度在外FU調査)
 先方政府は36.3haの用地を取得済。

案件要約表 (M/P)

SWA BGD/A 102/91

作成 1993年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	バングラデシュ			
2. 調査名	モデル農村開発計画 II			
3. 分野分類	農業 / 農業一般	4. 分類番号	301010	
6. 相手国の 担当機関	調査時	バングラデシュ農村開発公社 (BRDB) 地方自治技術局 (LGEB)		
	現在			
7. 調査の目的	旧コムラカチュア、ナビナガル、バンチャンプール、デビットウォール郡を対象としたモデル農村開発の策定、並びに優先プロジェクトの選定			
8. S/W締結年月	1989年12月			
9. コンサルタント	日本工営 (株)	10 調査 団	11 団員数	11
	太陽コンサルタンツ (株)		12 調査期間	1990.9 ~ 1991.8 (11ヶ月)
			13 延べ人月	57.23
			14 国内 現地	21.30 35.93
11. 付帯調査 現地再委託	測量、土壌、地質、水質、アンケートインタビュー調査			
12. 経費実績	総額	298,334 (千円)	コンサルタン経費	185,028 (千円)

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	旧コムラカチュア郡、ナビナガル郡、バンチャンプール郡、デビットウォール郡の全域																															
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=Tk35	1)	309,469	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0																								
	2)	104,980		2)	10,771		2)	30,446																								
	3)	0		3)	0		3)	0																								
3. 主な提案プロジェクト	<p>1) 有望事業として以下の11事業を選定</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 50%;">半固定式ポンプ灌漑開発及び排水改修事業</td> <td>半集約的養魚事業</td> </tr> <tr> <td>可搬式ポンプ灌漑事業</td> <td>収穫後処理施設拡張事業</td> </tr> <tr> <td>作物転換 集約化事業</td> <td>ウバシカ穀物流通事業</td> </tr> <tr> <td>農業生産資材供給事業</td> <td>共同市場振興事業</td> </tr> <tr> <td>モデル農民金融事業</td> <td>農道改修事業</td> </tr> <tr> <td></td> <td>グロスセンター改修事業</td> </tr> </table> <p>2) 有望事業から以下の優先事業を選定</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 33%;">灌漑開発排水改修事業</td> <td>34km</td> <td style="width: 33%;">協同組合連合会(UCCSA)の設立</td> <td>4カ所</td> </tr> <tr> <td>可搬式ポンプ灌漑事業</td> <td>200台</td> <td>グロスセンター改修事業</td> <td>4カ所</td> </tr> <tr> <td>農道改修事業</td> <td>14.1km</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>上記の1)は総事業費10,831.4百万タカ、2)は優先事業3,674.3百万タカ内貨分377百万タカ、外貨分1,065.6百万タカ</p>								半固定式ポンプ灌漑開発及び排水改修事業	半集約的養魚事業	可搬式ポンプ灌漑事業	収穫後処理施設拡張事業	作物転換 集約化事業	ウバシカ穀物流通事業	農業生産資材供給事業	共同市場振興事業	モデル農民金融事業	農道改修事業		グロスセンター改修事業	灌漑開発排水改修事業	34km	協同組合連合会(UCCSA)の設立	4カ所	可搬式ポンプ灌漑事業	200台	グロスセンター改修事業	4カ所	農道改修事業	14.1km		
半固定式ポンプ灌漑開発及び排水改修事業	半集約的養魚事業																															
可搬式ポンプ灌漑事業	収穫後処理施設拡張事業																															
作物転換 集約化事業	ウバシカ穀物流通事業																															
農業生産資材供給事業	共同市場振興事業																															
モデル農民金融事業	農道改修事業																															
	グロスセンター改修事業																															
灌漑開発排水改修事業	34km	協同組合連合会(UCCSA)の設立	4カ所																													
可搬式ポンプ灌漑事業	200台	グロスセンター改修事業	4カ所																													
農道改修事業	14.1km																															
4. 条件又は開発効果	<p>条件]</p> <p>便益として計量したものは、作物および漁業生産増加便益、UCCSAコンプレックス事業から生じる農産物加工便益道路の改良から生じる輸送費削減便益、利用者経費削減便益である。</p> <p>開発効果]</p> <p>雇用機会の創出、栄養水準及び貧困の改善、輸送通信の改善、農産物の流通、加工部門の所得増加等</p>																															
5. 技術移転	OJT (調査期間中)																															

調査結果の活用の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	進行 活用 遅延 中止 消滅	
2. 主な理由	B/D要請済 (平成9年度在外事務所調査)	
3. 主な情報源	、 BRDB 、	
4. フォロ-アップ 調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
<p>状況</p> <p>資金調達： (平成7年度現地調査) 無償資金協力の要請があったが、規模が大きすぎるため、絞り込んで再要請の準備中である。 (平成9年度国内調査) 平成8年度の無償要請ログブックに入っている。 (平成11年度在外事務所調査) BRDBからの無償要請は政府の優先リストには含まれていない。事業の一部実施に向けLIGEBが積極的な対策を行っているようである。</p> <p>経緯： モデル農村開発計画 調査の結果供与された無償資金協力のステージ 地区の運営状況、ミニプロジェクト協の成果を基にステージ の実施を検討する見込みである。</p> <p>(平成9年度在外FU調査) プロジェクト規模を縮小し、1997年5月に日本政府に対しB/D実施を要請した。</p> <p>(平成10年度国内調査) 状況に変化なし。</p>		

案件要約表 (M/P+F/S)

SWA BGD/S 202B/92

作成 1994年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	バングラデシュ				
2. 調査名	ダッカ首都圏洪水防御 雨水排水計画				
3. 分野分類	社会基盤 / 河川 砂防	4. 分類番号	203020	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	灌漑 水開発 洪水防御省洪水対策調整機関 Ministry of Irrigation, Water Development & Flood Control			
	現在				
7. 調査の目的	M/P :ダッカ首都圏 (850km ²)における洪水防御 雨水排水計画の策定 F/S :M/Pによって選定された優先地域のプロジェクトの計画策定				
8. S/W締結年月	1990年6月				
9. コンサルタント	(株)パシフィックコンサルタンツインターナショナル (PCI)			10. 調査団	14
				調査期間	1990.10 ~ 1992.6 (20ヶ月)
			延べ人月	113.14	
			国内	15.49	
			現地	97.65	
11. 付帯調査 現地再委託	土地利用調査、測量調査、洪水被害調査、地質調査、環境調査、地形図作成				
12. 経費実績	総額	480,809 (千円)	コンサルタン経費	0 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ダッカ首都圏地域の大ダッカ東部、ナラヤンガンジのDND及び西部地区 (総面積194.04km ²)								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
	F/S	1)	1,700,225	内貨分	1)	1,102,958	外貨分	1)	597,267
		2)	749,667		2)	372,945		2)	376,722
		3)	0		3)	0		3)	0
		4)	0		4)	0		4)	0

3. 主な提案プロジェクト/事業内容								
<p><M/P> (1991~2010年) 建設事業費総額612億Tk 1) 洪水防御 雨水排水施設 堤防の刈り取り 16.7km、堤防の建設 108.3km、コンクリート堤の刈り取り 24.9km、コンクリート堤の建設 55.4km、ゲートの建設 57ヶ所、ポンプ場の建設 16ヶ所、排水路 (開水路) 改修 241.4km、排水管布設 17.0km、調整池の建設 4,192ha 2) 洪水予警報 避難対策 洪水予警報システムの改良、補強、洪水避難道路、避難場所の建設 4地区</p> <p><F/S> 1) 大ダッカ東部 堤防 27.52km、サブ堤防 17.42km、洪水壁 21.27km、水門 7ヶ所、ポンプ施設 (容量) 180.5m³/s、調整池 (容量) 18.95×1,000,000m³、排水路改修 73.2km、改修橋梁 13橋 2) ナラヤンガンジDND 洪水壁 3.38km、洪水壁刈り取り 25.20km、角落とし 58ヶ所、水門 1ヶ所、ポンプ施設 64.7m³/s、調整池 6.81×1,000,000m³、排水路改修 51.2km、橋梁 新設 改修 40橋 3) ナラヤンガンジ西部 道路兼用道路 4.10km、堤防 11.89km、洪水壁 11.48km、水門 14ヶ所、角落とし 17ヶ所、ポンプ施設 12.2m³/s、調整池 1.28×1,000,000m³、排水路改修 17.2km 橋梁 新 改修 14橋</p>								
計画事業期間	1)	1992.1 ~ 2010.1	2)	1996.1 ~ 2009.1	3)	1999.1 ~ 2004.1	4)	~

4. フィジビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR	1)	15.80	2)	14.50	3)	14.30	4)	0.00
		FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00

前提条件]
 <M/P> 洪水防御の計画規模 100年頻度又は1988年洪水のいずれか大きい洪水位に対し、堤防高を決定。対策施設は、2010年の将来市街化区域 (想定) を含めた453km²について策定した。雨水排水施設の計画規模 外水位は2年確率、洪水位ポンプ施設及び調整池は5年確率の2日連続降雨を対象とした。
 <F/S> 洪水防御の計画規模は100年確率規模とする。目標年2010年までに市街化が予想される区域を防御する。大ダッカ地区は、安全性を高め、段階的開発を進める為4つのコンパートメントに区分した。他は単一域とした。雨水排水施設の計画規模は、5年確率の2日連続降雨を対象とした。調整池区域は、開発ポテンシャルの低い場所を選定した。

開発効果]
 洪水 雨水排水被害の軽減及び土地利用、開発の促進。

5. 技術移転]
 現地でのレポー 協賛の場を通して、カルバートの設計、ポンプ場の運転と維持管理についての技術移転が実施された。

案件の現状

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p>実施済 進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中</p>	<p>具体化準備中 遅延 中断 中止 消滅</p>	<p>2. M/Pの現況 (区分)</p>	<p>進行 活用 遅延 中止 消滅</p>
<p>3. 主な理由</p>	<p>PCPを作成し、水資源省に提出済であり、援助要請のプライオリティリストに入っている(19在外FU調査)、政府予算を本事業に割り当てている(平成11年度在外事務所調査)。</p>			
<p>4. 主な情報源</p>	<p>、 Ministry of Irrigation、</p>			
<p>5. フォロ-アップ 調査終了年度及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>		

状況

次段階調査(要請):
 (平成12年度国内調査)
 1999年12月頃ダッカで援助国会議が開催される予定。同会議で各ドナー国の今後の方針が決定される様子。
 1999年11月 ダッカ東中央コンポーネントの見直し調査
 調査内容:ダッカ東バイパス計画の関連で、ダッカ東中央コンポーネントの見直し調査を実施する。ただし、世銀と日本側のデマケが不調で、進捗は見られない状況である。

資金調達:
 (平成6年度国内調査)
 1994年12月頃ダッカで援助国会議が開催される予定。同会議で各ドナー国の今後の方針が決定される様子。
 (平成7年度国内調査)
 1994年12月の援助国会議は中止となった。1995年12月頃ダッカで開催される予定 (ICA情報)。
 (平成8年度国内調査)
 1994年にFPCO (Flood Plan Coordination Organization) が各FAP実施にむけてレポートを取りまとめ、各ドナーに配布した。ドナー会議は1995年に開催されたが、実施に向けた具体的な行動はとられていない。
 (平成11年度在外事務所調査)
 1999~2000年度のプライオリティリストに含まれている。事業内容は、ダッカ東北コンポーネント(3,000ha、46.45億タカ)、ダッカ東中央コンポーネント(3,000ha、40.74億タカ)、ダッカ東南コンポーネント(2,000ha、40.74億タカ)である。政府は1999~2000年の予算のうち3億タカを本事業に割り当てているが、事業は開始していない。

経緯:
 (平成5年度在外事務所調査)
 D/Dを行い、実施に移す動きはまだない。
 大ダッカ東部洪水防御プロジェクト(FAP-8A)は、バングラデシュ国水資源開発公団で開始すべく準備中。

(平成7年度現地調査)
 EAP8A (東半分) 全体の同時施工は、ばく大な費用(\$74M)が必要なので、6分割したブロックのうちどの部分から施工するかについて意見が分かれている。また、建設中のジャマナ橋との関連で、将来の南北幹線道路(チッタゴン~ダッカ~北西地域)の一部として、東部堤防を道路兼用とする構想もあるので、最終的にはもう少し時間がかかる見通しである。

(平成8年度国内調査)
 M/Pを実施したダッカ西部地区については、M/P実施の段階でADBがF/Sを行った。その後洪水対策/環境対策の一環として即設堤防の改修、排水路改修、築堤を実施している。

(平成8年度在外事務所調査)
 水資源省に本件のサブプロジェクトである大ダッカ東部、ナヤンガンシND及びナヤンガンシ西部実施のための資金要請が挙げられている。しかしドナーからD/Dや施工について支援する旨の回答は得られていない。BWDBはFAP8AについてのPCPを準備しており、現在承認待ちとなっている。

(平成9年度在外FU調査)
 BWDBはコストを23億タカに減額したPCPを作成し、水資源省に提出した。援助要請のプライオリティリストに入っている。

案件要約表 (M/P+F/S)

SWA BGD/S 203B/92

作成 1994年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	バングラデシュ				
2. 調査名	北西地域洪水防排水計画				
3. 分野分類	社会基盤 / 河川 砂防	4. 分類番号	203020	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	灌溉省 Ministry of Irrigation			
	現在				
7. 調査の目的	北西地域内における洪水防排水に係わるMP				
8. S/W締結年月	1990年6月				
9. コンサルタント	日本工営 (株)	10. 調査団	団員数	9	
	日本建設コンサルタント (株)		調査期間	1991.1 ~ 1993.1 (24ヶ月)	
			延べ人月	82.67	
			国内	1.26	
			現地	81.41	
11. 付帯調査 現地再委託	測量、地質調査、土質調査				
12. 経費実績	総額	351,342 (千円)	コンサルタン経費	320,000 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	バングラデシュ国北西地域 (4,600km ²)								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=¥123 =Tk38.9	M/P	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
	F/S	1)	865,000	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	42,932		2)	11,249		2)	31,683	
	3)	0		3)	0		3)	0	
	4)	0		4)	0		4)	0	

3. 主な提案プロジェクト/ 事業内容

<M/P>
 1) 短期計画 (1993~97年)
 Gaibandha地区改修、Atrai川下流域改修 (Polder C&D)、L. Jamuna右岸堤建設、他のFAPプロジェクトの実施 / 継続、Bogra Polder 2 及びGazaria Ichamati地区の既存計画実施及び実施中のプロジェクトの完了 (投資額US\$580百万)
 2) 中期計画 (1998~2007年)
 Atrai川下流域改修 (Polder A&B)、テイスタ川左岸堤強化、Bogra Polder 3 SIRDP、既存計画の実施 (投資額 US\$285百万)
 3) 長期計画 (2007年以降)
 Hurasagar、Mohananda右岸堤建設、Karatya上流域改修

<F/S>
 ガイスタ地区内外の河川に対し以下の洪水防排水施設の建設及び非施設的方法を提言した。
 1) テイスタ河右岸堤強化
 2) Shogot川洪水防排水
 3) 地区内排水改善
 4) Flood Proofing および関連改善策 (漁業への影響の低減、衛生、船運) の実施

計画事業期間	1)	1993.1 ~ 2003.1	2)	~	3)	~	4)	~	
4. フィジビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	EIRR	1)	10.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
	FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00

<M/P>
 計画方針]
 計画規模 20年確率洪水流量 治水施設建設による悪影響を極力小さくする
 既存プロジェクトとの整合性を保つ Flood Action Planの基本理念の一つである"Controlled Flooding and Grainage"、"Compartmentalisation" 及び"Flood Proofing" の導入

前提条件]
 経済性 (洪水防排水施設建設による直接洪水被害軽減及び浸水地域の低減に伴う土地利用の高度化ならびに、これによる米の収量増大、建設費等) 社会 自然環境への影響の程度 プロジェクトの規模 非土地所有者層への便益

<F/S> 上記諸方策の選定に際しては、20年確率洪水流量を対象として、17の代替案に対する不定流 2次元モデルによる水理解析結果、建設費、および便益ならびに自然 社会環境に対する影響を考慮して最適案を選定した。また、主たる便益は洪水被害低減効果の他、河岸侵食対策実施による安定した農業生活の確保、民生の安定、雇用の増大が挙げられる。

5. 技術移転

ローカルコンサルタントを含むバングラデシュ国側技術者に対し、実作業を通じて日本で採用されている洪水防排水プロジェクトに対する計画手法及び考え方を教習する方法により行った。

案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	実施済 進行中	具体化準備中	2. M/Pの現況 (区分)	進行 活用
	実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	遅延 中断 中止 消滅		遅延 中止 消滅

3. 主な理由
1999～2000年度の政府のプライオリティリストに含まれている(平成11年度在外事務所調査)

4. 主な情報源
、 Ministry of Irrigation、

5. フォロ-アップ 調査終了年度及びその理由
終了年度 理由 年度

状況
当プロジェクト(FAP 2)はバングラデシュ国内で実施されているFlood Action Plan (6プロジェクト)の一つとして実施された。FAP 2はブラマブトラ川及びビンドとの国境線に囲まれた地域を調査対象地域としており、英国ODAが派遣した専門家を加えて日英合同調査団を結成し、現地調査を開始した。FAP Studyは世界中のドナーからの資金協力を得てほぼ同時期に一声に実施されたが、調査完了時期が異なったこともあり、次段階の実施へ向けての総合的なFAP全体の調整はされていない状況にある。

FAP-2 (当プロジェクト)
(平成6年度国内調査)
ADBが当案件の優先プロジェクトである"Gaibandha Improvement Project" に対し興味を示している。
(平成7年度国内調査)
EPCOが"Gaibandha Improvement Project" を優先実施案件として取り上げているが、またFAP全体の調整がなされておらず実施までには今後相当の期間が必要とされている。
(平成10年度国内調査)
本調査で取り上げた案件を含め、FAPで選定された優先プロジェクトに対する実施計画が未だ作成されていない。
(平成11年度在外事務所調査)
本事業はバングラデシュ政府1999～2000年度のプライオリティリストに含まれており、ドナーを期待している。

周辺地域への影響調査：
(平成7年度現地調査)
ADBは1995年12月に建設中のジャムナ橋がその北西地域に及ぼす経済、社会、環境面でのインパクト調査 (B1M以上) を承認予定。

今後の課題：
(平成7年度現地調査)
UNDP等の各方面からのFAP批判の中心である貧困、環境、住民参加等の観点による再評価の必要性、その結果本案件のようにEIRRを中心とする優先順位にはかなりの変化が生じると見られる。

経緯：
(平成8年度在外事務所調査)
FAP調査最終提言は政府により1995年9月に承認されたバングラデシュ水 洪水管理戦略報告書に載っている。
(平成 9年度在外FU調査)
資金が未調達で事業の実施が遅れている。

関連プロジェクト：
(1) FAP-1
(平成7年度国内調査)
工事 世銀により実施中

(2) FAP-13
(平成5年度在外事務所調査)
次段階調査 :1993年10月～1996年12月 フェーズ 調査
資金調達 :日 英が出資の意志を表明。

案件要約表 (F/S)

SWA BGD/A 304/92

作成 1994年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名		バングラデシュ			
2. 調査名		クルigram南部灌漑排水計画			
3. 分野分類		農業 / 農業土木		4. 分類番号	301030
5. 調査の種類		F/S			
6. 相手国の担当機関	調査時	水資源開発庁 (BWDB)			
	現在				
7. 調査の目的		対象地区の洪水対策 排水改善 灌漑開発を通して、地区の農業生産を拡大し、農民生活を向上する。			
8. S/W締結年月		1991年8月			
9. コンサルタント		日本工営 (株) 中央開発 (株)		10. 調査団	11 調査期間 1991.12 ~ 1993.3 (15ヶ月) ~ 延べ人月 76.18 国内 23.58 現地 52.60
11. 付帯調査 現地再委託		地形測量、地質調査、水質分析、平板 路線測量、農家経済調査、農家意向調査			
12. 経費実績		総額 262,292 (千円)		コンサルタン経費 251,576 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア		バングラデシュ北西地域のイント国境に接した地域のうち、既存堤防に囲まれた59,400 ha																	
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=¥125= Tk38.8		1) 58,700 2) 0 3) 0 4) 0	内貨分 1) 42,700 2) 0 3) 0 4) 0	外貨分 1) 16,000 2) 0 3) 0 4) 0															
3. 主な事業内容		1. 灌漑開発 農地面積の拡大が限界にきているため、地表水と地下水の複合利用による灌漑開発で、既存農地の83%の35,500haの作付率を190%から224%に向上させる。地表水は低揚ポンプ、地下水は浅井戸を利用する。運営 維持管理のため展示圃場を3ヶ所設定。 2. 排水改善 既存排水路 樋門の改修を中心に8区分の独立排水区を設定。域外からの流入を転流。 3. 洪水防衛 既存堤防の破壊箇所の改修 4. 農村インフラ 水路の改修に伴う橋梁の付替 (62ヶ所) 新設 (30ヶ所) カルバート (9ヶ所)																	
4. フィージビリティとその前提条件 条件又は開発効果		計画事業期間は、1) 詳細設計、工事発注2ヶ年、2) 第1期4ヶ年、3) 第2期4ヶ年、計10ヶ年である。 条件] 経済適用年数30年等の条件は、BWDBの洪水対策機関の説定した条件に基づく。 開発効果] 全ての階層の農家規模で、事業を行わない場合より1.2~1.6倍の所得純増額が期待される。さらに社会普及効果として、雇用機会の増大、農地面の上昇、地方交通の改善が期待できる。	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>計画事業期間</td> <td>1) 1994.1 ~ 2003.1</td> <td>2) ~</td> <td>3) ~</td> <td>4) ~</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">EIRR</td> <td>1) 28.50</td> <td>2) 0.00</td> <td>3) 0.00</td> <td>4) 0.00</td> </tr> <tr> <td>FIRR</td> <td>1) 0.00</td> <td>2) 0.00</td> <td>3) 0.00</td> </tr> </table>			計画事業期間	1) 1994.1 ~ 2003.1	2) ~	3) ~	4) ~	EIRR	1) 28.50	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00	FIRR	1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00
計画事業期間	1) 1994.1 ~ 2003.1	2) ~	3) ~	4) ~															
EIRR	1) 28.50	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00															
	FIRR	1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00															
5. 技術移転		カウンターパートとの共同作業により各専門分野で技術移転を行った。 OJT 研修員受け入れ: 1名																	

案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	実施済 進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	具体化準備中 遅延 中断 中止 消滅
2. 主な理由	政府資金により一部の事業進捗 (平成11年度在外事務所調査)	
3. 主な情報源	BWDB	
4. フォロアップ調査終了年度及びその理由	終了年度 理由	年度

状況

資金調達：
 (平成7年度追加調査)
 無償資金協力の要請がなされている
 (平成8年度在外事務所調査)
 円借款の要請が挙げられている
 (平成9年度国内調査)
 1996年度の無償要請のロングリストに入っている
 (平成11年度在外事務所調査)
 事業の遅延要因は資金不足である。ERDにとってこの事業へのトナーを探すことは困難である。しかし、政府は1999～2000年の予算のうち28.5百万タカを本事業に割当てており、事業は進捗している。

経緯：
 バングラデシュ政府では、世銀の主導で各国、各機関が実施しているFlood Action Planの経過を見極めてから、実施に移すようである。
 (平成5年度在外事務所調査)
 よ多くのロ-カルコンサルタントの起用、受益国政府委員の参与を望んでいる
 (平成7年度追加調査)
 バングラデシュ側負担の堤防工事は、実施を計画している。本計画は毎年大洪水となる地域に入っているため優先順位が高く、排水施設及び洪水防止堤防延長の計画が立てられている。
 (平成9年度在外FU調査)
 このプロジェクトはプライオリティが高く、年次開発計画にも含まれているが、トナー機関の資金協力が得られていない。
 BWDBは多少の護岸工事を実施した。
 (平成10年度国内調査)
 本プロジェクトは事業規模が大きいが、当国の財政事情悪化のため有償援助対象外となり、実現に至っていない。
 (平成12年度国内調査)
 トナー機関からの資金調達は得られていないと考えられる。

案件要約表 (基礎調査)

SWA BGD/S 501/94

作成 1995年9月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	バングラデシュ			
2. 調査名	国土測地基準点網整備計画調査			
3. 分野分類	社会基盤 / 測量 地図	4. 分類番号	203050	
6. 相手国の 担当機関	調査時	測量局 Survey of Bangladesh (SOB)		
	現在			
7. 調査の目的	国土測地基準点網の整備 SOBへの技術移転			
8. S/W締結年月	1991年12月			
9. コンサルタント	(社)国際建設技術協会	10 調査団	団員数	35
			調査期間	1992.4 ~ 1995.3 (35ヶ月)
			延べ人月	330.00
			国内 現地	96.00 234.00
11. 付帯調査 現地再委託	験潮所建設 埋石作業			
12. 経費実績	総額	1,211,816 (千円)	コンサルタン経費	0 (千円)

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	バングラデシュ国全土の約70%								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)		1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	洪水防衛計画 ダッカ首都圏地形図作成 二次基準点網の整備								
4. 条件又は開発効果	調査終了後日が経いたため実質的には効果まで至っていない。すべての開発計画の基礎であるため、今後に期待。								
5. 技術移転	GPSを用いた基準点測量 験潮データの解析手法と観測方法 研修員受け入れ								

調査結果の活用の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	進行 活用 遅延 中止 消滅		
2. 主な理由	地域開発計画に成果が利用されているほか、残り30%についても独自で実施していく予定である(平成9年度国内調査)(平成9年度在外FU調査)(平成11年度在外事務所調査)		
3. 主な情報源			
4. フォロアップ 調査終了年度及びその理由	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="427 427 528 472">終了年度</td> <td data-bbox="528 427 1527 472">1998 年度 成果の活用が行われている。更なる情報の収集は不可能であるため。</td> </tr> </table>	終了年度	1998 年度 成果の活用が行われている。更なる情報の収集は不可能であるため。
終了年度	1998 年度 成果の活用が行われている。更なる情報の収集は不可能であるため。		
<p>状況</p> <p>成果品の活用状況： (平成8年度在外事務所調査) 成果品は、チッタゴン港湾局、SPARRSO、水開発委員会等、開発関連セクターに配布されている。現在、測量局は地図作成中である。</p> <p>(平成9年度国内調査) 地図測量及び地域開発計画に基準点成果が利用されている。</p> <p>成果品の必要性： (平成9年度国内調査) 現時点で更新の必要性はない。本件調査では国土の70%に基準点が整備されたが、残り30%に整備し、国土全体の網を形成する必要がある。</p> <p>関連プロジェクト： (平成9年度在外事務所調査) 測量局はフランス政府の援助1.6億タカを受けて測量と機材調達のプロジェクト(1996～1999)を実施している。</p> <p>状況： (平成9年度国内調査) 1997年10月にJICAより派遣された「測量 地図作成計画調査団」に対し、基準点増設及びGPSを含む機材供与、測地専門家派遣等の協力要望が出され、近々正式要請される模様。</p> <p>(平成9年度在外FU調査) 1996～1997年にJICAの専門家が測量局に派遣され、組織の近代化が図られた。また、地図製作センターを創設するためのPPが作成された。測量局は残り30%の国土について、独自に基準点整備を行う予定である。</p> <p>(平成10年度国内調査) 追加情報なし。</p> <p>(平成11年度在外事務所調査) 1. 残り30%の測量 測量機材はJICAより既に調達され(無償資金協力 1998年12月28日E/N 3.41億円 「地図作成機材整備計画」)、バングラデシュ政府から20万タカの予算が割り当てられた。測量は今年開始され、2年以内で完了する予定である。JICA短期専門家が測量準備のため派遣される予定である。JICAに対しては、2000年12月～2001年1月の作業の指導を行う測地学専門家2名を派遣してもらうよう要請している。 2. 地図作成機材 JICAから供与された地図作成機材は利用されているが、印刷機に問題が少々ある。JICAは3名の研修員を受け入れる予定である。 3. 地図のデジタル化 地図のデジタル化のため過去2年間行われてきたフランス政府の協力は2000年6月末で終了する予定である。この時までには、計267のうち17のみがデジタル化が完了する予定であるが、250の地図が未実施のままである。デジタル化を完了するためには、US\$3mil.の無償資金協力3名の専門家の少なくとも3年間の派遣が必要である。</p>			

案件要約表 (M/P+F/S)

SWA BGD/S 201/98

作成 1999年12月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	Bangladesh				
2. 調査名	Dhaka North Sewerage Improvement Project Survey				
3. 分野分類	公益事業 / 下水道	4. 分類番号	201030	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	Dhaka City Water & Sewerage Board			
	現在				
7. 調査の目的	Rapid population growth and uncontrolled urbanization in the same area of Dhaka North, leading to the deterioration of the sanitary environment. To improve the sanitary environment, sewerage improvement is planned. The project is selected as a priority project in the same plan.				
8. S/W締結年月	November 1996				
9. コンサルタント	Japan Sewerage Design Co., Ltd.			10. 調査団	10
				調査期間	1997.5 ~ 1998.6 (13ヶ月)
				延べ人月	48.10
				国内	20.00
				現地	28.10
11. 付帯調査 現地再委託	Pre-environmental survey (EE), Environmental Impact Assessment (EIA), Sludge analysis, Water quality analysis, Soil survey, Measurement survey, Resident awareness survey				
12. 経費実績	総額	222,765 (千円)	コンサルタン経費	191,950 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	<M/P> Dhaka North <F/S> Dhaka North								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1)	477,645	内貨分	1)	115,891	外貨分	1)	361,754
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
		4)	0		4)	0		4)	0
	F/S	1)	127,653	内貨分	1)	13,447	外貨分	1)	114,206
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
		4)	0		4)	0		4)	0

3. 主な提案プロジェクト/事業内容

<M/P>
調査対象地域の内、Tongi町は実施機関であるDWASA(ダッカ市上下水道公社)の管轄区域外にあるため、当該地区での下水道整備は町単独事業とし、ダッカ市北部をDWASAの所管事業として計画した。下水処理場は、市東部の湿地帯を埋め立て造成することとし、安定化池法による下水処理方式を採用した。下水管渠については分流式とし、汚水管網の計画を策定した。下水道施設が供用を開始しても、整備対象地域全域にサービスが提供されるまでは、相当の日時を要することから、未整備地区に存在する浄化槽の汚泥も下水処理場に受け入れ、処理することとし、環境保全効果を高めることとした。

<F/S>
M/Pでは、下水道計画区域を4分割して事業計画を策定したが、F/Sでは優先プロジェクトとして事業実施に早期着手を図る地域としてダッカ北部の東側 (North Dhaka East Area) を選定し、当該地区に係る詳細計画を策定した。また、このF/Sの結果を受けて事業化が図られるとしても、事業資金の確保や用地買収、造成等に相当な期間を要すると考えられ、一方では日々増大する人口と発生下水水量に緊急に対処する必要もあることから、F/Sから更に検討を進め、無償資金協力を想定した緊急プロジェクトを取りまとめた。

FIRR 1)借入金利4%、2)借入金利6%

計画事業期間	1)	2001.1 ~ 2020.12	2)	~	3)	~	4)	~	
4. フィージビリティ とその前提条件	EIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
	FIRR	1)	11.37	2)	7.08	3)	0.00	4)	0.00

条件又は開発効果

DWASAの自己資金による用地買収は財政的に殆ど不可能である。このため、中央政府やダッカ市役所等の関連機関が所要資金を拠出するか低利融資などの財政支援を行うことが不可欠である。また、事業費はODA資金に依存することとなるが、その場合に長期の低利融資が提供されないこととDWASAの経営は成り立たない。DWASA自身は、世銀等の勧告にもあるように経営の合理化、経営基盤の強化、上下水道の料金徴収率の向上等種々の改革を進めることが不可欠である。

5. 技術移転

1. 技術移転セミナー (2回開催) 実施機関、関連政府機関、自治体、援助機関関係者の参加、計画手法、下水道計画、都市計画の連携について
2. 日本研修 計画課長 (3週間)

案件の現状

(M/P+F/S)

<p>1 .プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p>実施済 進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中</p>	<p>具体化準備中 遅延 中断 中止 消滅</p>	<p>2 .M/Pの現況 (区分)</p>	<p>進行 活用 遅延 中止 消滅</p>
<p>3 .主な理由</p>	<p>無償資金協力要請中 (平成11年度在外事務所調査)</p>			
<p>4 .主な情報源</p>	<p>、</p>			
<p>5 .フォローアップ 調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>		
<p>状況</p> <p>(平成11年度国内調査) F/Sでの結論に対しては、資金規模及び現状における日本政府の援助方針から円借款を供与することは難しいとされている。一方、緊急プロジェクトとして提言した事業については、わが国政府とバングラデシュ政府との二国間援助の年次協議において採択されており、無償資金協力の早期実施が待たれるところである。</p> <p>(平成11年度在外事務所調査) WASAIは、LGRD (地方自治 農村開発 省)が「大蔵省経済関係局 (ERD)」と協力してトナー探しを行うことを既に要請している。WASAIはプロジェクト用地の取得についてLGRD省に要請を行った。WASAIは本調査において提案された緊急プロジェクトを実施するためのJICA資金協力 (約10億タカ)を強く期待している。WASAIは下水道清掃資機材 (6億タカ)の供与について無償資金協力を要請中である。</p> <p>(平成12年度国内調査) 次段階調査 2000年10月～11月 B/D 「ダッカ市下水道処理施設改善計画」</p> <p>(平成12年度在外事務所調査) 本調査結果を踏まえ、「北部ダッカ下水道整備」と「南部ダッカ下水道清掃機材整備」の無償協力要請が提出された。これを受けて、日本側は2000年5月に無償予備調査を実施し、さらに同年10～11月に基本設計調査 (第1次)を実施した。結果として、中・南部ダッカの既存下水道整備の必要性が判明した。現在、日本側はバングラデシュ政府に要請内容の確認を行っており、この対応を見据え妥当性の検討を行う予定である。</p> <p>(平成13年度在外事務所調査) 2001年1月31日のERDとJICA間の協議の結果、バ政府は「ダッカ市下水道システム改修」において、中継水管電源の破損部分を含めて、新規の連携無償要請の準備をすることを決定した。連携無償要請は、日本の日本大使館に提出され、プロジェクトのPCP (Project Concept Paper) が2001年6月19日にECNEC (Executive Committee of the National Economic Council)に承認された。(要請額 3,378,000千円)</p>				

案件要約表 (F/S)

SWA BGD/S 301/99

作成 2000年6月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名		バングラデシュ				
2. 調査名		ルプシャ橋建設計画調査(フェーズ2)				
3. 分野分類		運輸交通 / 道路	4. 分類番号	202020	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	運輸省道路局 (RHD)				
	現在					
7. 調査の目的		フェーズ 調査 (M/P) に続きフェーズ F/S) を実施し、交通需要予測、自然条件調査、最適案の選定を行った上で、基本設計、環境影響評価、事業積算、施工計画、運営維持管理計画、経済 財政分析、事業実施計画及び入札図書 (案) を作成する				
8. S/W締結年月		1999年3月				
9. コンサルタント		(株)パシフィックコンサルタンツインターナショナル (PCI) 日本海外コンサルタンツ (株)	10. 調査団	団員数	16	
				調査期間	1999.6 ~ 2000.3 (9ヶ月)	
				延べ人月	65.66	
				国内	13.00	
				現地	52.66	
11. 付帯調査 現地再委託		設計業務、土質 材料調査、環境影響調査、水文 水理調査、測量				
12. 経費実績		総額	525,132 (千円)	コンサルタン 経費	324,592 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア		クテナ市クテナバイパス道路南区分間、ルプシャ川架橋地点はフェリーより3km下流					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)		1)	84,800	内貨分 1)	34,100	外貨分 1)	50,700
		2)	0	2)	0	2)	0
		3)	0	3)	0	3)	0
		4)	0	4)	0	4)	0
3. 主な事業内容		<p>1. 路線 比較 案の内、最南渡河の第 1案を採用。路線延長は 10.04 km。 2. アプローチ道路 延長 8,679m (西岸 5,880m、東岸 2,799m) 1) 標準道路断面 道路幅 21.5m、車道幅員 往復 2×6.0m (車線 3.5m、緩速車線 2.5m)、中央帯 5.5m (内側路肩含む)、内側路肩 1.0m、外側路肩 2.0m (歩道兼用) 2) 水路横断橋梁 ハチア橋梁 (延長 3径間×30m = 90m、幅 2×9.0m) モロンハタ橋梁 (延長 1径間×30m = 30m、幅 2×9.0m) 3) カルバート合計 9ヶ所、総延長 210m 3. ルプシャ川橋梁 延長 1,360m、幅 16.0m 1) 主橋梁 上部構造 (7径間PC箱桁連続ラーメン橋、70 + 5@100m + 70 = 640m) 下部構造 (RC場所打ち杭 杭径 2.5m、水面上のバイレキャップ) 2) アプローチ橋梁 上部構造 (標準PC桁、2 × 12@30m = 720m) 下部構造 (RC場所打ち杭 杭径 0.9m) 3) 護岸工 東岸 50 × 150mの範囲 4) 橋脚洗掘防止工 河川内橋脚の根固め工</p>					
計画事業期間		1)	2000.4 ~ 2004.12	2)	~	3)	~
4. フィージビリティ とその前提条件		EIRR	1) 26.20	2)	0.00	3)	0.00
条件又は開発効果		FIRR	1) 2.40	2)	0.00	3)	0.00
前提条件:		プロジェクトを実施しない場合は、フェリーは存続、クテナバイパス道路北区分間は2005年までに建設、クテナ マスタープランの計画道路は2015年までに建設を想定した。					
開発効果:		ルプシャ橋通過交通量予測 2005年 6,200台/日 2010年 8,300台/日 2015年 11,100台/日					
5. 技術移転		なし					

案件の現状

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p>実施済 進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中</p>	<p>具体化準備中 遅延 中断 中止 消滅</p>
<p>2. 主な理由</p>	<p>2001年 3月29日 JBICローン締結 (平成13年度国内調査)</p>	
<p>3. 主な情報源</p>		
<p>4. フォロアアップ 調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>

状況

資金調達：
 (平成13年度国内調査)
 2001年 3月29日 L/A 83億円 「ルプシヤ橋建設事業」

工事：
 (平成12年度国内調査)
 バングラデシュ国道路局 (RHD) は2000年 6月にルプシヤ橋設計レビュー及び入札業務をコンサルタントHに発注。
 2000年11月現在、コントラクターの事前資格審査を終え、入札を実施中。

案件要約表 (F/S)

SWA BGD/S 301/00

作成 2001年5月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	Bangladesh					
2. 調査名	Mohara Water Treatment Plant Expansion Project					
3. 分野分類	公益事業 / 上水道	4. 分類番号	201020	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	Chittagong Water Supply Corporation				
	現在					
7. 調査の目的	Chittagong City water shortage relief, doubling the capacity of Mohara Water Treatment Plant, and accompanying main distribution pipe network for F/S investigation.					
8. S/W締結年月	1999年10月					
9. コンサルタント	Japan Water Works Design (Co., Ltd.)			10 調査 団	10. 調査期間	2000.1 ~ 2000.12 (11ヶ月)
					11. 調査員数	0
					12. 延べ人月	42.14
					13. 国内	9.50
				14. 現地	32.64	
11. 付帯調査 現地再委託						
12. 経費実績	総額	181,598 (千円)	コンサルタン経費	0 (千円)		

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	Chittagong City and surrounding areas					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
	4)	0	4)	0	4)	0
3. 主な事業内容	<p>1) Mohara Water Treatment Plant expansion 90,000m³/day 2) Kulin Water Treatment Plant a) underground: 19,600m³ b) above ground: 1,780m³ 3) transmission pipeline: 15,045m 4) distribution pipeline: 48,290m 5) existing Mohara Water Treatment Plant, Kulgat-Iren Chlorination Plant, Booster Station, Pantaga Booster Station</p>					
計画事業期間	1) ~	2) ~	3) ~	4) ~		
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	EIRR	1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00	
	FIRR	1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00	
5. 技術移転						

案件の現状

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p>実施済 進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中</p>	<p>具体化準備中 遅延 中断 中止 消滅</p>
<p>2. 主な理由</p>	<p>無償資金要請済 (平成13年度在外事務所調査)</p>	
<p>3. 主な情報源</p>		
<p>4. フォロアップ 調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p>状況 (平成13年度在外事務所調査)</p> <ol style="list-style-type: none"> JICAから最終報告書を受領した後、CWASAIはPCP (Project Concept Paper) を準備し、バ政府に提出した。PCPは現在承認を待っている。 提案プロジェクトに対する無償要請が日本政府に提出された。 JBICのSector Strategic Missionが、2001年5月21-22日にCWASAを訪問し、プロジェクトの資金調達に関して議論した。 CWASAIは、利用者からの延滞金の回収に努力している。このため、債務不履行の利用者名が新聞に公表された。延滞金支払いを行おうとしない利用者との接続の断絶を取り締まろうとしている。 違法な接続、欠陥のあるメータ 請求の確認を取り締まっている。取り締まりのため、2つのタスクが組織された。 マネジメント及び財政的な改善に対するあらゆる努力がおこなわれている。 		

案件要約表 (F/S)

SWA BTN/A 301/88

作成 1990年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	ブータン				
2. 調査名	ルンチ・モンガル農業総合開発計画				
3. 分野分類	農業 / 農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	農業省農業司 Ministry of Agriculture and Forestry			
	現在				
7. 調査の目的	ルンチ・モンガル両県の農業総合開発基本計画策定のM/P				
8. S/W締結年月	1986年7月				
9. コンサルタント	日本工営 (株)	10 調査団	役員数	7	
	日本技研 (株)		調査期間	1987.12 ~ 1988.11 (11ヶ月)	
			延べ人月	42.10	
			国内 現地	10.00 32.10	
11. 付帯調査 現地再委託	なし				
12. 経費実績	総額	139,327 (千円)	コンサルタン経費	131,476 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ルンチ県及びモンガル県 (調査対象地区 560,000ha、人口 ルンチ県 42,100人、モンガル県 77,200人)							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=Nu14.0	1)	8,586	内貨分	1)	2,336	外貨分	1)	6,250
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
	4)	0		4)	0		4)	0

3. 主な事業内容

下記のモデル農業開発計画の地区の提案:

主な事業内容	タンマチュー地区	マサンダサ総合地区
対象農地面積	478ha	125ha
取水工新設	3カ所	2カ所
幹線水路改修	12.6km	9.5km
幹線水路新設	0km	0.9km
支線水路改修	0.5km	0km
支線水路新設	0.4km	0.4km
フィーダー道路開発	5.4km	2.4km
農産加工施設	1カ所 / 90m ²	-
農業機械化	実施する	実施する
農業機械化センター	モンガル県に支所を設置	モンガル県に支所を設置
農業普及所	リンメタンに設置	リンメタンに設置
試験展示圃	5カ所	3カ所
試験展示圃用農機	一式	一式

計画事業期間	1)	1989.7 ~ 1992.3	2)	~	3)	~	4)	~
4. フィジビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR	1)	4.60	2)	3.80	3)	0.00
		FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00

前提条件]
 ・基本食糧の自給と農民所得の向上
 ・地域間社会福祉の不均衡是正
 ・開発方向は農業を総合的に一体化した開発
 ・モデル開発の計画
 ・便益計算は灌漑事業のみについて実施

開発効果]
 ・タンマチュー地区、マサンダサ地区の水稲生産量はそれぞれ現状の2.9倍 (1,100トン)、8.9倍 (400トン) となる
 ・灌漑農地の土地、労働の生産性は現状の約3倍となる
 ・フィーダー道路の建設により交通の改善をもたらす農業生産の増大と共に地域経済の活性化、民生の安定に寄与すると同時に他地域に対する開発の波及効果が期待される

上記のEIRR 1)はタンマチュー地区、2)はマサンダサ総合地区

5. 技術移転

調査期間を通じ カウンターパートへの技術移転

案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	実施済 進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	具体化準備中 遅延 中断 中止 消滅
2. 主な理由	無償資金協力要請中。	
3. 主な情報源	、	
4. フォロアップ 調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度

状況

(平成 6年度国内調査)
他の案件要請が優先され、ブータン政府からの本案件実施要請はでていない。

(平成7年度在外事務所調査)
開発政策並びに援助供与国の変更に伴い、本案件が実施される可能性はない。

(平成 9年度国内調査)
1997年に日本政府に対し無償資金協力要請を行った。

(平成10年度国内調査)
無償資金協力要請済であるが、プライオリティーの高い他案件がある為、見直しはかんばしくない。

案件要約表 (F/S)

SWA BTN/S 301/95

作成 1996年7月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	ブータン				
2. 調査名	ウオンディオトラン県地下水開発計画				
3. 分野分類	社会基盤 / 水資源開発	4. 分類番号	203025	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	農業省			
	現在				
7. 調査の目的	調査対象地区における水資源開発基本計画の策定並びに灌漑用水及び生活用水資源開発計画のF/S実施				
8. S/W締結年月	1993年8月				
9. コンサルタント	(株)パシフィックコンサルタンツインターナショナル (PCI)			10. 調査団	12 調査期間 1994.1 ~ 1996.1 (24ヶ月) ~ 延べ人月 99.37 国内 23.54 現地 75.83
11. 付帯調査 現地再委託	測量 (人夫のみ) 地形図図化 (現地業者) ポーリング (人夫のみ) 水質 (人夫のみ) 試験施工 (現地業者) 水文観測施設設置 (現地業者)				
12. 経費実績	総額	424,678 (千円)	コンサルタン経費	485,493 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ウオンディオトラン県ウオンディオトラン地区 (70km ²)					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	7,494	内貨分 1)	1,274	外貨分 1)	6,220
	2)	1,429	2)	1,429	2)	0
	3)	473	3)	473	3)	0
	4)	0	4)	0	4)	0
3. 主な事業内容	1) ウオンディオトラン市給水事業 送水施設拡張: 8l/s 20l/s 浄水施設: 1,700m ³ /d (浄水処理能力) 排水槽有効容量 (850m ³) 2) 村落給水事業 対象村落: 31 村落 給水人口: 651人 3) 灌漑用水資源開発事業 総水路延長: 60.8km 総支配面積: 758ha 総受益農家戸数: 558					
計画事業期間	1)	~	2)	~	3)	~
4. フィージビリティ とその前提条件		EIRR 1)	15.40 2)	0.00 3)	0.00 4)	0.00
条件又は開発効果		FIRR 1)	0.00 2)	0.00 3)	0.00 4)	0.00
1) 灌漑施設の整備及び用水資源の開発により 農業純益の増加として平均3,270Nu. が見込まれ、農家所得も大幅に増加する。 2) 村落給水事業は BHN に関するもので UNICEF により現在進行中であり 整備内容は既存のものと同様とし、住民自身の手で十分維持管理できるものであるため、住民参加を促進する必要がある。 3) 現在、市民はほとんど浄化されていない 飲料水を一日3回の時間給水で供給されている。住民の健康と生活水準の向上のためには是非実施する必要がある。 * 上記「計画事業期間」は 1)10年 2)10年 3)5年						
5. 技術移転	OJT 研修員受け入れ 担当職員3名 1994.6.10 ~ 11、1995.9 ~ 11、1996.1 ~ 3 報告書の作成 調査用資機材の研修					

案件の現状

1. プロジェクトの現状 (区分)	実施済 進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	具体化準備中 遅延 中断 中止 消滅
2. 主な理由	事業規模の不適正 フィージビリティが低い 代替案が進んでいる	
3. 主な情報源	、	
4. フォロ-up 調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度

状況

(平成9年度国内調査)
 灌漑用水資源開発及び村落給水事業はその内容と規模から政府独自の予算で実施される。
 ウォンディオトラン市給水事業は無償資金協力として要請することになっているが、他の大型無償案件があるため、政府内部の調整が必要となっている。

(平成9年度在外事務所調査)
 調査後、実施に向けた動きはない。その理由はプロジェクト規模が不適切であること、灌漑事業のフィージビリティが低いためである。
 プロジェクトによって得られる地下水量は灌漑プロジェクトを実施するには少なすぎる。また、他省が水供給計画を進めている。

(平成10年度国内調査)
 灌漑用水資源開発及び村落給水事業はブータン政府予算が組めず実施されていない。
 ウォンディオトラン市給水事業については他の大型無償案件(道路 電力等)があったため見送られており、今後の見通しとしても難しい状況にある。

案件要約表 (F/S)

SWA BTN/S 301/98

作成 1999年12月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	ブータン					
2. 調査名	橋梁整備計画調査					
3. 分野分類	運輸交通 / 道路	4. 分類番号	202020	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の担当機関	調査時	通信省公共事業局 (PWD)				
	現在					
7. 調査の目的	1)22対象架替橋梁について概略調査を実施する 2)22対象橋梁の中から緊急架替橋梁を選定し、更に優先架替橋梁を選定し、これらについてF/Sを実施する 3)C/PIに対して技術移転を行う。					
8. S/W締結年月	1997年4月					
9. コンサルタント	(株)パシフィックコンサルタンツインターナショナル (PCI) 北海道開発コンサルタント (株)				10. 調査団	
					団員数	6
					調査期間	1997.8 ~ 1998.7 (11ヶ月)
					延べ人月	31.90
				国内	10.90	
				現地	21.00	
11. 付帯調査 現地再委託	地質調査 (ボーリング調査、再委託)、自然条件調査 (測量調査、環境調査)、交通量調査、初期環境影響調査、調達事情調査					
12. 経費実績	総額	135,241 (千円)	コンサルタン経費	122,001 (千円)		

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	国道1号線の4橋、4号線の4橋、5号線の12橋、県道モンガル〜ルンチ間の1橋、サンモン〜ダカ間の1橋								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)		1)	44,131,500	内貨分 1)	6,790,500	外貨分 1)	37,341,000		
		2)	37,368,000	2)	7,803,000	2)	29,565,000		
		3)	36,702,000	3)	4,761,000	3)	31,941,000		
		4)	36,153,000	4)	7,600,500	4)	28,552,500		
3. 主な事業内容	<p>22橋の概略調査の結果、12橋の緊急架替対象橋を選定した。その12橋のうち、優先プロジェクトとして5橋を選定した。5橋は以下の通り</p> <p>1. クリザンパ (Kurizampa) 橋: 幅5.5m 橋長54m 2. チャムカーザム (Cham Kar Zam) 橋: 幅7.5m 橋長43m 3. ジー @jee 橋: 幅5.5m 橋長50m 4. ヴァチザム (Vachy Zam) 橋: 幅5.5m 橋長43m 5. マンディチュー (Mangdichu) 橋: 幅5.5m 橋長100m</p> <p>提案プロジェクト予算 (US\$1,000) 1)~4)上記参照、5)91,381,500 (内貨11,394,000、外貨79,987,500)</p> <p>EIRR 1)~4)下記参照、5)6.2%</p>								
計画事業期間	1)	~	2)	~	3)	~	4)	~	
4. フィージビリティ とその前提条件	EIRR	1)	11.60	2)	11.60	3)	28.20	4)	28.20
	FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
条件又は開発効果	<p>経済分析は数値的に計測しうる便益及びコストを取扱っているにすぎず、計測不可能な要素、例えば、地域住民への利便性、利用可能車輦の変更による沿道開発の促進、国家経済への波及効果を考慮した時、当該プロジェクトは経済的のみならず、社会的に大きな有利性を持っている。</p>								
5. 技術移転	1. 日本研修 PWDプロジェクトマネージャー (1998年3月26日~4月25日)								

案件の現状

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p>実施済 進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中</p>	<p>具体化準備中 遅延 中断 中止 消滅</p>
<p>2. 主な理由</p>	<p>無償資金協力締結 (平成13年度国内調査)</p>	
<p>3. 主な情報源</p>		
<p>4. フォロアアップ調査終了年度及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p>状況 資金調達： (平成13年度国内調査) 2001年6月8日 E/N 17.13億円 「橋梁架け替え計画」 * 融資事業内容 国道上の障害となっている5つの老朽橋梁の架け替え 裨益効果： (平成13年度国内調査) 5つの老朽橋梁の架け替えによって、公共交通および郵便サービスの安全確実な向上ならびに公共施設 (特に教育 医療機関) 等への安全かつ確実なアクセスが保障され、沿線地域住民約10万人の生活が改善され、ブータンの経済社会開発に大きく貢献することが期待される。 経緯： (平成11年度国内調査) 近々、無償資金協力プロジェクトとして要請される見込みである。</p>		

案件要約表 (F/S)

SWA IND/S 301/87

作成 1990年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	インド				
2. 調査名	デリー-カンパール間幹線鉄道改良計画				
3. 分野分類	運輸交通 / 鉄道	4. 分類番号	202040	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	インド国鉄本社 Indian Railway Board			
	現在				
7. 調査の目的	在来幹線の輸送力増強及び列車速度向上のための各種施設計画の策定とそのF/S、並びに新線に係る基礎的調査				
8. S/W締結年月	1986年10月				
9. コンサルタント	(社) 海外鉄道技術協力協会 (JARTS) (株) トーニコンサルタント 八千代エンジニアリング (株) 電気技術開発 (株)			10. 調査団	団員数 17 調査期間 1987.2 ~ 1988.1 (11ヶ月) ~ 延べ人月 93.41 国内 55.66 現地 37.75
11. 付帯調査 現地再委託	交通量データ収集補助作業に現地コンサル使用				
12. 経費実績	総額	271,070 (千円)	コンサルタン経費	257,220 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	北西部、デリー - カンパール間								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=Rp12.87	1)	1,677,000	内貨分	1)	1,440,000	外貨分	1)	237,000	
	2)	0		2)	0		2)	0	
	3)	0		3)	0		3)	0	
	4)	0		4)	0		4)	0	
3. 主な事業内容	在来線区の改良 1991年までに、Ghaziabad - Kampur間 (413km) の地上設備および関連する車両設備を改良し、輸送力の増強と列車速度の向上 (最高160km/h) をはかる。 1) 軌道 構造物 緩和曲線の改良 本線上の分岐器 333組の改良 Aligarh とEtawah駅プラットフォームに面しない通過線の施設 Kampur駅プラットフォーム1面と着発線2線の施設 Ghaziabad, Tundla, Juhriのヤード187組の分岐器と構内配線の改良 No.304橋梁とHathrasの跨線橋の改築 2) 車両 電気機関車、客車及び貨車の高速走行性能及びブレーキ性能の改良 3) 信号 通信 設備 自動信号化、電子運動化、踏切防踏踏設備の自動制御化、AWS 自動列車停止装置 等を設備、更にCTCを導入 4) 電化設備 電車線の構造を一部変更 高速鉄道建設 Agraを経由してDelhiとKampurを結ぶ高速鉄道を、2000年を目途に建設する。Super Exp.列車の最高速度は250km/hとする。 1) 停車場 New Delhiターミナル、New Agra駅、New Kampurターミナルに建設 2) 軌道 構造物 盛土区間 412km、高架区間 17km、在来線との共用区間 21km 3) 車両 Super Exp. 列車には6M10Tを採用 4) 信号 通信設備 信号設備 自動列車制御装置 (ATC)、電子運動装置、列車集中制御装置 (CTC)、AF無絶縁軌道回路 通信設備 光ケーブル、列車無線、電話装置 5) 電化設備 変電設備 電方式はAT、変電所 6カ所新設 電車線設備								
計画事業期間	1)	1989.1 ~ 1990.1	2)	1990.1 ~ 1995.1	3)	~	4)	~	
4. フィジビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR 1) 42.62	2) 36.08	3) 0.00	4) 0.00	FIRR 1) 25.79	2) 18.00	3) 0.00	4) 0.00
[IRR算出の前提条件] 交通需要予測は 在来線改良 高速新線建設のケースについて、1995、2000、2005、2010、2015年の時点で実施した。 経済財務評価は、在来線改良、高速新線建設及びこれらの組み合わせにつき実施した。 [開発効果] 輸送量の増大 輸送時間の短縮 道路輸送の公害事故の緩和 鉄道沿線都市の発展 関連産業の育成									
5. 技術移転	OJT 新幹線及び在来線改良に関する映画を使用した説明を開催 交通量データ収集補助作業に関して現地コンサルタン活用								

案件の現状

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p>実施済 進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中</p>	<p>具体化準備中 遅延 中断 中止 消滅</p>
<p>2. 主な理由</p>	<p>全線の一括改良を実施中 (平成6年度現地調査)。</p>	
<p>3. 主な情報源</p>	<p>、</p>	
<p>4. フォロアップ調査終了年度及びその理由</p>	<p>終了年度理由</p>	<p>年度</p>

状況

(1) 在来線改良
隣接線区 (カンブール - カルカッタ間) を含めた全線での一括施工が提案された。

資金調達：
インド鉄道省

関連調査：
起点側ニューデリー駅部の改良についてはインド側の要請により本件調査に引き続き1988年度よりJICAによるニューデリー駅付近近代化計画調査 (*) が実施され、又隣接線区であるカンブール - カルカッタ間については本報告書の手法にならってインド国鉄の手により改善計画調査が実施されている。
* 「ニューデリー駅付近近代化計画 (1989)」参照。

工事：
(平成6年度現地調査)
全線の一括改良を実施中。電気機関車の手配、線路、信号等の整備は一部を除いて完了したので、営業開通予定は95年6月である。運行予定は、当初は一日に一列車を予定している。

(2) 高速鉄道建設計画
(平成6年度現地調査)
インド鉄道省としては将来的には必要だが、当面は考えていない。

案件要約表 (F/S)

SWA IND/S 302/87

作成 1990年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	インド				
2. 調査名	鉄道車両工場近代化計画				
3. 分野分類	運輸交通 / 鉄道	4. 分類番号	202040	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	インド国鉄本社 Indian Railway Board			
	現在				
7. 調査の目的	国鉄近代化の一環としての既存の車両修理工場に係わる近代化計画の策定とそのF/S				
8. S/W締結年月	1986年10月				
9. コンサルタント	(社) 海外鉄道技術協力協会 (ARTS)				10 調査団
	(株) シフィックコンサルタンツインターナショナル (PCI)				
	調査期間	1987.2 ~ 1988.1 (11ヶ月)			
	延べ人月	67.26			
	国内	43.56			
	現地	23.70			
11. 付帯調査 現地再委託	なし				
12. 経費実績	総額	195,820 (千円)	コンサルタン経費	185,418 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	Jamalpur W/S (Eastern Railway) ビハール州ジャムプール Perambur W/S (Southern Railway) タミルナド州マトラス市							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=Rp12.87	1)	87,000	内貨分	1)	64,100	外貨分	1)	22,900
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
	4)	0		4)	0		4)	0
3. 主な事業内容	<p>1. 工場近代化</p> <p>(1) 車両のPOH (定期全般検査) 工程の短縮と工場検修能力の増強</p> <p>(2) 車両の稼働率向上とPOH費用の低減</p> <p>(3) 新しい車両検修技術の導入</p> <p>(4) 教育訓練による職員の熟練度向上</p> <p>(5) 車両の品質と信頼性向上のための試験装置導入</p> <p>(6) 検修能力の増強計画と投資規模</p> <p>2. Jamalpur W/S: プロジェクトコスト 481百万Rp. 建物新設 エンジン試験室、車両整備室、訓練センター 改築 SL部品作業場、鋳造作業場 機械新設 エンジン 発電機試験装置、整流子溝切装置、台車洗浄装置 取替 車輪施設、制輪子鋳造設備、その他 その他 通路、床面、線路の整備等</p> <p>3. Perambur W/S: プロジェクトコスト 639百万Rp. 建物新設 客車車体職場、貨車塗装職場、その他 改築 貨車検修場、その他 機械新設 大型クレーン、車体洗浄塗装装置、超音波探傷装置 取替 車輪施設、車体、トラバーサー、その他 その他 通路、床面、線路の整備等</p>							
計画事業期間	1)	1989.1 ~ 1994.1	2)	1989.1 ~ 1996.1	3)	~	4)	~
4. フィジビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR	1)	21.00	2)	18.00	3)	0.00
		FIRR	1)	17.00	2)	16.00	3)	0.00
<p>【IRR算出の前提条件】</p> <p>便益として 定期検査修繕能力の強化 検査修繕日数の削減 検査修繕コストの削減を考慮した。</p> <p>【開発効果】</p> <p>輸送サービス水準が向上する</p> <p>車両故障が減少し、車両の稼働率が向上する</p> <p>車両の品質が向上することにより輸送力増強のための地上設備や車両への投資効果が高まる</p> <p>他工場の近代化を促進させる</p> <p>地域における雇用機械が増大する</p> <p>インド国鉄全体として車両保守費が低減する</p> <p>工場における車両保守技術が向上する</p> <p>工場への新しい機械の導入は地産産業の発展及び対技術的進歩を促進する</p> <p>工場の活力を安全性が高まる</p> <p>上記EIRR、FIRRの1)はJamalpur、同2)はPerambur</p>								
5. 技術移転	OJT 工場職員全体に対する近代化プロジェクトの教え方等を講演。							

案件の現状

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p>実施済 進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中</p>	<p>具体化準備中 遅延 中断 中止 消滅</p>
<p>2. 主な理由</p>	<p>L/Aは締結されたもののインド政府の民営化政策との関連で契約交渉決裂 (平成6年度在外事務所調査)</p>	
<p>3. 主な情報源</p>	<p>、 、 、</p>	
<p>4. フォロ-アップ 調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p>状況</p> <p>中止要因： (平成6年度現地調査) 1990年3月にOECF融資L/A*が締結されたが、1994年6月にOECF融資L/Aは破棄された。その理由は、詳細設計に関するコンサルタント(ARTS)と鉄道省とのプロポーザル、契約交渉等が1990年10月より始まったが、時間をかけても結論がでなかったためである。その背景としては、1991年からのインド政府方針の民営化政策に沿い、鉄道省としては鉄道車両の生産、維持管理の民営化の可能性を探っていたので、結論を出すことが難しかったものと思われる。</p> <p>(平成6年度国内調査) 1994年8月に印度国大蔵省からOECFニューデリー事務所あてに以下の公式文書が届いた。『いろいろな理由からコンサルティング契約未締結の為、ローンは手つかずのまま残っている。それ故、このL/Aを終了したいが、OECFの賛同をえたい。』そのため、OECF本部はプロジェクト終了の方向で日本政府の関係省庁と折衝中である。</p> <p>1990年3月 L/A 12.56億円 (鉄道車輛工場近代化) *事業内容 ジャマルプール及びベランプール両工場における機器の導入、取り換え、レイアウトの改善</p>		

案件要約表 (M/P+F/S)

SWA IND/S 201B/89

作成 1991年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	インド				
2. 調査名	カルカッタ・ハルディア港開発計画				
3. 分野分類	運輸交通 / 港湾	4. 分類番号	202055	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	運輸省港湾局 Ministry of Surface Transport, Ports Dept.			
	現在				
7. 調査の目的	2005年を目標年次とするカルカッタ・ハルディア港のマスター・プラン策定 1995年を目標年次とする両港の短期整備計画の策定とF/S				
8. S/W締結年月	1987年12月				
9. コンサルタント	(財)国際臨海開発研究センター (OCDI)				10. 調査団
					団員数 13 調査期間 1988.5 ~ 1989.10 (17ヶ月) ~ 延べ人月 142.26 国内 72.09 現地 70.17
11. 付帯調査 現地再委託	土質調査 深浅測量				
12. 経費実績	総額	280,295 (千円)	コンサルタン経費	280,277 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	カルカッタ港、ハルディア港								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$=¥135=Rp13.5 0	M/P	1)	583,792	内貨分	1)	343,733	外貨分	1)	240,059
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
		4)	0		4)	0		4)	0
	F/S	1)	243,874	内貨分	1)	137,430	外貨分	1)	106,444
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
		4)	0		4)	0		4)	0

3. 主な提案プロジェクト/事業内容

<M/P> 2005年を目標年次とするマスタープラン
 1. カルカッタ港、ハルディア港の機能分担: コンテナ貨物の配分
 2. カルカッタ港湾会社が所有の土地の有効利用
 3. 臨港交通施設の改善
 橋の建設 鉄道貨物の積みおろし場の建設等
 4. 航行援助施設の改善

<F/S> 1995年を目標年次とする短期整備計画

カルカッタ港	ハルディア港
臨港道路	コンテナバース
臨港鉄道	多目的バース
港湾施設のリハビリ	ヤード造成
CFS	臨港鉄道
荷役機械	浚渫
維持管理用船舶	荷役機械
	維持管理用船舶

計画事業期間	1)	1990.1 ~ 1995.1	2)	~	3)	~	4)	~
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR	1)	17.13	2)	0.00	3)	0.00
		FIRR	1)	12.14	2)	0.00	3)	0.00

<M/P> 貨物量需要予測 (千トン)

液体貨物	2,495	乾バラス貨物	1,070
コンテナ貨物	2,235	一般雑貨	2,910

カルカッタ港とハルディア港の機能分担を明確にすることにより、両港は相互に連携しつつコンテナを取扱う港として発展していく。

<カルカッタ> カルカッタ大都市圏に起終点をもつコンテナ貨物の取扱港となる。

<ハルディア> 遠距離背後圏に対しては鉄道輸送、ハウラー・ソーグ!地区及びその近隣地区に対しては道路及び内陸水運輸送で結節され、コンテナ取扱の中心港となる。

<F/S> 貨物量需要予測 (千トン)

カルカッタ・ハルディア港	
液体貨物	1,210
乾バラス貨物	610
コンテナ貨物	1,110
一般雑貨	2,210

5. 技術移転

カウンター・パートとの議論を通して、調査の考え方、調査方法等の技術移転を行った。

案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	実施済 進行中	具体化準備中	2. M/Pの現況 (区分)	進行 活用
	実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	遅延 中断 中止 消滅		遅延 中止 消滅

3. 主な理由
 カルカッタ港、ハルディア港ともに提案プロジェクトの一部が実施済の状況にある

4. 主な情報源
 〃

5. フォロアップ調査終了年度及びその理由
 終了年度 1999 年度
 理由 ほとんどの事業が完了しているため。

状況

(1)カルカッタ港
 次段階調査：
 D/D 実施 KPD 水門の近代化 1991年4月～8月
 スナミ月き船の置換 1990年4月～6月
 F/S 実施 四車線橋梁建設 1990年2月～1991年8月
 海峡航行/VIMS プロジェクト 1990年1月～1991年8月
 流動型クレーン置換 1990年2月～1991年8月

資金調達：
 資金のほとんどは内貨調達(政府予算、内部資金、借入れ)
 ADB 融資 コンテナフレートステーションのコンテナパーク荷役機械

工事：
 KPD 水門の近代化 1991年11月～1993年 予定
 スナミ月き船の置換 1990年9月～1992年1月 予定
 可動クレーン置換 1990年7月～1992年 予定
 臨港道路 港湾設備の改善 荷役機械 一部実施済。

終了工事
 VIMS (船舶運行管理システム)、鉄道線路の置換、ヤード改修(第2フェーズ)、コンテナ貨物駅の近代化、NSD、パイロット船の置換、調査船の置換、高架橋、道路更新

進行中
 跳開橋

未実施工事
 旋開橋の置換、C.V.Atlasの置換、機材 維持管理システムの充実

(2)ハルディア港
 次段階調査：
 鉄道施設技術経済F/S 2005年まで 自己資金
 11バーストラフDPR 予定 自己資金
 海上施設建設調査(Digha High, ASaugor島) 予定

資金調達：
 資金のほとんどは内貨調達(政府予算、内部資金、借入れ)

工事：
 (平成3年度在外事務所調査)
 浚渫機設置 1990年3月～1991年8月
 つかみ上げ式浚渫船の調達 1990年3月～1991年8月
 ソ連邦解体による日ソ間向け貨物量の減少、ハルディア新港に対する利用者の進出意欲が低いことなどから、現時点では、事業実施に向けての早急な展開はみられない。

(平成8年度在外事務所調査)
 終了工事
 コンテナ引き船の置換、置換用機関車の調達、ドック内外の道路建設、宿舍の建設、鉄道 ヤード施設、第3石油ジェティ、夜間navigation、ブルドーザー調達

進行中
 97～98年終了予定 設備改修、引き船の移動、ドック開発
 98年終了予定 遊覧船ターミナルの建設、stacker-cum-reclaimerの置換
 2000年終了予定 浚渫船の調達、Tipplarの再建
 その他進行中 鉱石ドック、船舶ローダー、信号 通信システム改良

未実施工事
 Churni浚渫船の置換、既存コンテナターミナルの拡張、ドック第2入り口の拡大、追加バースの開発、第3バース前の埠頭の開発、Digha HighとSaugor島の陸上施設

経緯：
 (平成8年度在外事務所調査)
 JICA 調査では、長期目標となっていたパイロットシステムの改善を、短期整備課題と位置付けた。パイロット稼働率及び作業環境を改善することにより、割高な運行経費を削減しCPTの財務状況を改善する。
 裨益効果を現在評価中である。

(平成9年度在外事務所調査)
 陸上水先案内局設置のF/Sが1997年9月～1998年1月に実施された。
 M/P+F/Sの提案事業はニーズの変化に合わせて変更されている。

案件要約表 (F/S)

SWA IND/S 303/89

作成 1991年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	インド					
2. 調査名	ニューデリー 駅近代化計画					
3. 分野分類	運輸交通 / 鉄道	4. 分類番号	202040	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の担当機関	調査時	インド国鉄北部総局				
	現在					
7. 調査の目的	ニューデリー駅の近代化と列車取り扱能力の向上 ニューデリー駅の近代化にあわせたM/Pの策定					
8. S/W締結年月	1988年4月					
9. コンサルタント	(社) 海外鉄道技術協力協会 (JARTS)				10 調査団	
	(株) トーコンサルタント					
	団員数	13				
	調査期間	1988.11 ~ 1990.1 (14ヶ月)				
11. 付帯調査 現地再委託	なし				延べ人月	0.00
					国内	30.18
					現地	35.55
12. 経費実績	総額 220,160 (千円)		コンサルタン経費 186,641 (千円)			

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	デリー地区 (デリー駅を中心とする半径約200km圏)					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=Rp16.75	1)	94,727,000	内貨分 1)	83,544,000	外貨分 1)	11,183,000
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
	4)	0	4)	0	4)	0

3. 主な事業内容

目標年次2010年 前期 (現在から2000年迄) 後期 (2000年から2010年)
 簡便線区の線路改良計画
 前期の改良計画は、6線区 718.6kmの線増、電化、信号近代化及びデリー地区ネック箇所の整備改善 (立体交差)
 後期の改良計画は、8線区 730.6kmの線増、電化、信号近代化及びデリー地区ネック箇所の整備改善 (立体交差)
 ニューデリー 駅改良
 1. 停車場改良 停車場配線 主要構造物の改築 停車場付帯設備 (給排水 車両洗浄装置 電気設備)
 2. 旅客設備 (流動施設 旅客施設 接客施設 駅務施設 その他施設)
 駅本屋改良 (東口本屋 (新設) 西口本屋 (改修))
 駅付帯設備 (機械設備 エスカレーター、荷物用リフト 空調設備、電気設備 変電所配線設備、照明設備)
 旅客情報案内システム
 通信設備

計画事業期間	1)	1991.1 ~ 1995.1	2)	~	3)	~	4)	~	
4. フィジビリティ とその他前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR 1)	19.50	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
		FIRR 1)	12.13	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00

前提条件]
 1. 経済価格
 非貿易財は、市場価格から国内消費税 販売税 (20%、7%) を控除して得られる経済価格で評価する。貿易財 (輸入財) はCIF 価格 + 国内輸送 流通コストで評価する。労務費は標準労働者年間所得で評価する。為替レート 1989年8月の平均対円為替相場仲値 (Rp1.00=¥8.42)
 2. インフレーション インフレーションは考慮しない。
 3. プロジェクトライフ 1990年から2000年までの31年間とする。
 4. 再投資と原価償却 プロジェクトライフ期間中に耐用年数が経過してしまう償却資産は翌年に同額の再投資を実施するものとする。
 維持費は償却資産の維持率で計算する。
 5. 残存価値 償却資産のうち、プロジェクト最終年において生じる未償却分は残存価格を算出して便益として計上する。
 6. 経済成長率 2010年までの経済成長率は5%、2010年以降は4%とする。
 開発効果]
 簡便線区の改良、ニューデリー駅の改良、近代化の実施は輸送効率 サービスの増進を介してニューデリー 首都圏の経済活性化に大きく寄与する。

5. 技術移転

現地調査業務を通じ計画、手法等各種技術を移転
 JICAカウンターパート研修 1名受け入れ

案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	実施済 進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	具体化準備中 遅延 中断 中止 消滅
2. 主な理由	フェーズ 、 、 実施済	
3. 主な情報源	、 、	
4. フォロアップ 調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度

状況

資金調達：
 (平成8年度在外事務所調査)
 自国資金 (インド鉄道省)
 フェーズ Rp5.01千万
 フェーズ Rp16.55千万
 フェーズ Rp13.42千万
 最終フェーズは上記フェーズ終了後に検討する

工事：
 フェーズ 1993 ~ 1994年
 (平成 6年度現地調査)
 歩行橋の延長 (2)、プラットフォーム プラットホームの新建設及び建設に伴う車両洗浄線、修理線の移動、車両洗浄線、修理線の移動、車両洗浄線 (2)、車両修理線 (5) 及び留置線 (2)の新建設、ニューデリー駅東口の駐車場の整備 (バス、タクシー)
 フェーズ 1995 ~ 1996年
 (平成8年度在外事務所調査)
 プラットホーム (2)、 駅舎および待合室の建設 交差ポイント 分岐点、プラットフォームの架線工事 留置線の長さ変更 等
 フェーズ 1996 ~ 1997年
 (平成8年度在外事務所調査)
 プラットホーム (2) 建設と本の洗浄線と留置線の撤去 洗浄線 (1) 留置線 (2) の建設 転轍器 (1) 建設 等
 建設業者 北部鉄道

JICA提案との相違点：
 (平成8年度在外事務所調査)
 2010年に予定通り1の乗客輸送を可能にするには、ニューデリー駅だけでなく以下の施設が必要であるとしている。
 デリー駅 プラットホーム (14) 洗浄線 (3) 留置線 (3)
 ニューデリー駅 プラットホーム (16) 洗浄線 (13) 留置線 (12)
 Nizamuddin駅 プラットホーム (7) 洗浄線 (6) 留置線 (6)
 Delhi Sarai Rohilla駅 プラットホーム (3) 洗浄線 (7) 留置線 (6)

2)ニューデリー地区線路改良計画
 JICAのF/Sの中から、インド鉄道省としての優先プロジェクトを決定し、予算の枠内で着実に実行している。具体的には、複線化、信号の近代化、電化工事を行い、駅の新設については、土地の購入のみを行った。

経緯：
 (平成 6年度現地調査)
 将来、更に計画実行の中で日本側に協力要請がなされるかは未定。ニューデリー新線 (バイパス)と信号の自動化は、当面考えていない。

案件要約表 (F/S)

SWA IND/S 304/90

作成 1992年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	インド				
2. 調査名	ニュー・マンガロール港改良計画				
3. 分野分類	運輸交通 / 港湾	4. 分類番号	202055	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	運輸省港湾局			
	現在				
7. 調査の目的	2004/05年を目標年次とするM/Pの作成と1994/95年を目標年次とする短期設備計画				
8. S/W締結年月	1989年3月				
9. コンサルタント	(財)国際臨海開発研究センター (OCDI) 八千代エンジニアリング (株)			10. 調査団	12
				調査期間	1989.8 ~ 1990.8 (12ヶ月)
				延べ人月	56.52
				国内 現地	26.22 30.30
11. 付帯調査 現地再委託	波高観測 潮流観測、等				
12. 経費実績	総額	221,052 (千円)	コンサルタント経費	224,275 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ニュー・マンガロール港									
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=Rp16.75	1)	76,521	内貨分 1)	49,460	外貨分 1)	27,061				
	2)	0	2)	0	2)	0				
	3)	0	3)	0	3)	0				
	4)	0	4)	0	4)	0				
3. 主な事業内容	<p>1 マスタープランの見直し 鉄鉱石バース、原油バース、石油製品バース、石炭バース及び防波堤の建設、浚渫</p> <p>2 1995年を目標年次とする短期整備計画 既存鉄鉱石取扱施設の100,000DWT級施設への改良 既存石油製品バースの100,000DWT級原油バースへの改造 85,000DWT級石油製品バースの建設 南北防波堤の延伸 (1,500m) 航路の拡幅、増深 泊地の拡張、増深</p>									
計画事業期間	1)	1991.1 ~ 1993.1	2)	1992.1 ~ 1994.1	3)	~	4)	~		
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR	1)	22.90	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
		FIRR	1)	12.50	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
需要予測:	1994/95	2004/05 (単位:千トン)								
鉄鉱石 (輸出)	7,500	10,000								
石油製品 (輸出)	1,570	3,160								
原油 (輸入)	3,000	6,000								
現状入港可能鉄鉱石船60,000DWT、石油製品船85,000DWTから、本案件の実施により100,000DWTの入港が可能となる。										
5. 技術移転	<p>カウンターパート研修 (1名)による技術移転 カウンターパートとの議論を通して調査の考え方、調査方法等の技術移転</p>									

案件の現状

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p>実施済 進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中</p>	<p>具体化準備中 遅延 中断 中止 消滅</p>
<p>2. 主な理由</p>	<p>国家開発計画に取り上げられている 石油関連施設の整備を実施中である</p>	
<p>3. 主な情報源</p>	<p>なし</p>	
<p>4. フォロアップ 調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p>状況</p> <p>(1)石油関連施設の整備 次段階調査： (平成9年度在外事務所調査) 1993～1994年 D/D コンサルタント/ Consulting Eng. Services (I) Ltd. 調査費用 / 30万ルピー</p> <p>資金調達： (平成9年度在外事務所調査) 1994年6月23日 SCICI(準政府機関)と/A 238.14千万ルピー *事業内容 原油埠頭</p> <p>工事： (平成8年度在外事務所調査) 1994年6月～1996年12月 原油埠頭の建設 既存の石油埠頭の改良 南北の埠頭の改良 (以上の工事業者 Asian Foundation & Construction Ltd.) 浚渫 (業者 HAM Dredging & Marine Constructions Netherlands) タグボー H2豊調達 (業者 Cochin Shipyard) 1997年末 完工の見込み</p> <p>管理 運営： (平成8年度在外事務所調査) 3箇所のMTPAで草の根レベルの石油精製が始まっている</p> <p>残工事の見通し： 近く石油精製所を既存の3箇所から9箇所のMTPAに増設する予定であり MRPLからの寄付金とSCICL Ltd.他数社の融資を予定している。</p> <p>(2)鉄鉱石関連 次段階調査： (平成8年度在外事務所調査) D/D実施済</p> <p>経緯： (平成3年度在外事務所調査) IOCL(Kudremukh Iron Ore Company Ltd.)によって鉄鉱石バース建設の決定がなされた。マスタープランはJICA案に基づき 周期的に見直されている。 (平成6年度現地調査) 鉄鋼石取扱施設の改良については、詳細設計終了後、資金的な問題により 実行は遅れている。鉄鋼石バース建設の決定を行ったIOCLが、開発資金が高額であるとの理由で、工事は実行されていない。</p> <p>(3)その他のプロジェクト (平成9年度在外事務所調査) 石炭バース (Nos) 生産バース、多目的石油埠頭整備が近日中に開始される予定である 石炭バースはマンガロール近郊で実施される電力プロジェクトに対応するためのものであり BOT方式により設置される</p>		

案件要約表 (F/S)

SWA IND/A 301/91

作成 1993年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	インド				
2. 調査名	シャルダ灌漑 排水事業整備計画				
3. 分野分類	農業 / 農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	水資源省およびウッタラプラデシュ州政府地域開発局			
	現在				
7. 調査の目的	ウッタラプラデシュ州に位置するシャルダ灌漑事業の受益地に対する農業開発計画の策定。				
8. S/W締結年月	1990年4月				
9. コンサルタント	日本工営 (株)	10 調査団	団員数	10	
	北海道開発コンサルタント (株)		調査期間	1990.9 ~ 1991.7 (10ヶ月)	
			延べ人月	65.94	
			国内	26.78	
			現地	38.96	
11. 付帯調査 現地再委託					
12. 経費実績	総額	228,185 (千円)	コンサルタン経費	229,851 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ウッタラプラデシュ州シャルダ灌漑整備地区ハルト二次水路受益地					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=25.9Rp	1)	129,382	内貨分 1)	107,336	外貨分 1)	22,046
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
	4)	0	4)	0	4)	0

3. 主な事業内容

灌漑計画
 1. 既存施設の改修 可耕地面積(CCA) 53,161 ha
 2. サイロポンプ揚水灌漑計画 CCA 4,989 ha
 3. 地下水開発 (浅井戸): 1,180 本
 4. 無線通信システムの導入
 排水計画 (改修および新設) 360 km
 末端開発計画
 湛水地及び塩害地の改良 17,950 ha
 作物生産計画 (管理 支援)
 畜産活性化計画 (水管理、訓練、試行実施)

上記1)の合計は現地通貨では、合計Rp3,351.1百万、内貨分Rp2,780百万、外貨分Rp571百万

計画事業期間	1)	1993.1 ~ 1998.12	2)	~	3)	~	4)	~	
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR 1)	15.50	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
		FIRR 1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00

前提条件]
 安定的水供給による灌漑面積の拡大 農民に対する訓練、教育、研究及び普及
 排水改良 女性に対する教育
 土壌改良 有機物及び糞肥の施与

開発効果]
 計画地区の米生産は42,000トンから101,000トンに増加する
 計画地区の小麦生産は64,500トンから102,400トンに増加する
 計画地区の豆類は2,200トンから15,900トンに増加する
 計画地区の油桐作物は12,000トンから62,600トンに増加する

計量化可能な経済便益は488.5百万ルピー (合計) である。農家の経営分析は現在貧困レベル以下の生活を余儀なくされている極小規模農家について行い、事業実施により 便益は50% ~ 120%増加し、栄養状態も著しく改善される。

5. 技術移転]

末端施設整備事業について、インド国職員の日本での研修。

案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	実施済 進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	具体化準備中 遅延 中断 中止 消滅
2. 主な理由	事業化に向けた動きはなく、今後も状況に変化はないと思われる	
3. 主な情報源	、	
4. フォロ-up 調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度

状況

(平成6年度国内調査)
 事業実施に当たっては、まず当該州政府より中央政府に実施要請が出され、それを受けて中央政府が日本政府などに要請することとなるが、州政府からの要請が出されないままである。インド政府としては、計画実施に当たっては、無償要素の割合を多く求めている。また、単位面積当たりの事業費が高いとの認識である。

(平成8年度国内調査)
 州政府の実施承認が得られていない。

(平成9年度在外事務所調査)
 事業実施の見込みはない。

(平成10年度国内調査)
 州政府からの要請が提出されていない。提出される見通しはないと思われる。

案件要約表 (F/S)

SWA IND/S 305/92

作成 1994年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	インド				
2. 調査名	カルカッタ都市交通施設整備計画				
3. 分野分類	運輸交通 / 都市交通	4. 分類番号	202070	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	西ベンガル州政府 交通省交通運輸計画局			
	現在				
7. 調査の目的	対象地域における交通混雑緩和を目的とした交通施設のF/Sの実施				
8. S/W締結年月	1990年12月				
9. コンサルタント	八千代エンジニアリング (株) (株)アヤマコンサルタンツ インターナショナル			10. 調査団	9
				調査期間	1991.9 ~ 1992.2 (5ヶ月) ~
			延べ人月	37.28	
			国内	17.91	
			現地	19.37	
11. 付帯調査 現地再委託	交通調査、地形測量、土質調査、地下埋設物調査				
12. 経費実績	総額	147,609 (千円)	コンサルタン経費	116,619 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	カルカッタ首都圏									
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)		1)	67,000	内貨分	1)	26,800	外貨分	1)	40,200	
		2)	0		2)	0		2)	0	
		3)	0		3)	0		3)	0	
		4)	0		4)	0		4)	0	
3. 主な事業内容	立体交差施設 - 6橋 平面交差改良 - 4交差点 高架歩道橋 - 1.5 km									
計画事業期間	1)	1993.1 ~ 1997.1	2)	~	3)	~	4)	~		
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR	1)	18.40	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
		FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
直接便益 車両走行コスト節約 間接便益: 交通事故の減少 大気汚染の改善 騒音公害の減少 雇用機会の増大 古い街区の再建 ドライバーマナーの向上 歩行者横断マナーの向上										
5. 技術移転	日本に於けるカウンターパート研修受け入れ: 2名 (1992.5.25 ~ 6.11)									

案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	実施済 進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	具体化準備中 遅延 中断 中止 消滅
2. 主な理由	工事実施中 (平成11年度在外事務所調査)	
3. 主な情報源	Ministry of Transport	
4. フォロアアップ調査終了年度及びその理由	終了年度理由	年度

状況

資金調達：
1997年2月25日 L/A 106.79億円 (カルカッタ都市交通施設整備事業)
* OECF融資事業内容：
平面交差点改良 (3カ所)、立体交差建設 (6カ所)に係る資機材、土木工事、CS

JICA提案との相違点：
(平成9年度国内調査)
Gariahat 交差点は「平面改良」から「立体交差」に変更
・高架歩行者施設は除外

資金調達に至るまでの経緯：
(平成5年度在外事務所調査)
西ベンガル州政府から中央政府を通じて円借款申請したが、進展なし。第8次5か年計画の一環として州政府予算には組み込まれている。
1. 特にカルカッタ市中心部の道路容量の改善
2. 混雑緩和のための公共交通システム (バス) の整備
3. 第2 Hooghly 橋の建設を含めた、カルカッタ市中心部と周辺部のインケージを高めることを狙いとし、投資効果は大きいものであるとしている。

工事：
(平成11年度在外事務所調査)
1999年11月～2002年8月 施工
(平成12年度国内調査)
パッケージ1 (パークストリート F/O, ロングゲート F/O)、パッケージ2 (ガリアハット F/O、平面交差点 3カ所)、パッケージ3 (ACボース道路 F/O) の3パッケージに分けて実施中である。
進捗状況
パッケージ1、パッケージ3: 2000年11月 着工予定
パッケージ2: 1999年11月 着工

案件要約表 (M/P+F/S)

SWA IND/S 203/97

作成 1998年7月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	インド				
2. 調査名	ムンバイ(ボンベイ)港開発計画調査				
3. 分野分類	運輸交通 / 港湾	4. 分類番号	202055	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	運輸省			
	現在				
7. 調査の目的	インド政府の要請に基づき、ボンベイ港の開発にかかるM/P(目標年次 2017年)を策定し、短期開発計画にかかる/S(目標年次 2007年)を実施する				
8. S/W締結年月	1996年9月				
9. コンサルタント	(財)国際臨海開発研究センター(OCDI) (株)日本港湾コンサルタント			10. 調査団	11
				調査期間	1997.2 ~ 1998.3 (13ヶ月)
			延べ人月	0.00	
			国内	49.80	
			現地	22.70	
11. 付帯調査 現地再委託	自然条件調査、潮流観測、底質調査、深浅測量、陸上ボート調査及び室内土質試験、海上における地質調査、海象条件調査、港湾労働者の労働実態把握調査、港湾管理運営に関する研修期間の実態調査				
12. 経費実績	総額	286,692 (千円)	コンサルタント経費	259,278 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	マハラシュトラ州ボンベイ市								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
	F/S	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
		4)	0		4)	0		4)	0

3. 主な提案プロジェクト/事業内容

(M/P) 計画事業期間 ~ 2017
 メイン航路の改善 現状水深を基準水面下12.0mまで増深する。一部既設 留分について幅500mまで拡張する
 (F/S) 計画事業期間 ~ 2007
 1. 新コンテナターミナル建設
 インフラストラクチャーの建設 沖合橋脚型バース(水深13.5m、延長900m)、連絡橋(延長1,180m、4レーン)他
 スーパーストラクチャーの建設 床面積19,200m²のCFS2棟 他
 水域施設の整備
 コンテナ荷役機械の調達 コンテナガンドクレーン6基 他
 高架式コンテナ専用道路の建設
 2. 在来貨物取扱方法の改善
 3. 管理、運営及び制度的事項の改善

計画事業期間	1)	~	2)	~	3)	~	4)	~	
4. フィジビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	EIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
	FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00

【開発効果】
 港内での貨物の滞留が解消し、コンテナ貨物や在来貨物の取扱いが効率的に行われる。また、コンテナ専用道路を建設することにより道路混雑が緩和され、大気汚染や騒音公害が回避される。加えて、ムンバイ市の後方からマハラシュトラ州の残り地域や西及び北インド諸州にまで広がる背後圏での経済活動の活性化に貢献する。

5. 技術移転

OJT コンサルタントによる講義及び港湾とインフラデボの現地視察を行った。
 カウンターパート研修(1998年3月1日~3月15日)

案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	実施済 進行中	具体化準備中	2. M/Pの現況 (区分)	進行 活用
	実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	遅延 中断 中止 消滅		遅延 中止 消滅

3. 主な理由
調査のためのコンサル入札中である(平成11年度在外事務所調査)

4. 主な情報源

5. フォロ-up 調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
----------------------------	------------	----

状況
(平成10年度国内調査)
インドにおいては、ムンバイ港の対岸に新設されたジャワハリネレー港が1989年より運営を開始している。ジャワハリネレー港はコンテナ輸送とバルク貨物輸送に特化した港であるが、特にコンテナ貨物の背後圏を共有するムンバイ港についてはその拡張的な開発が現在まで10年以上にわたって事実上封印されてきた。しかしながら、ジャワハリネレー港も開設運営以来約10年を経て、その取扱コンテナ貨物量も増大し、順調に発展を遂げた。
インドでは9億人強の人口を背景に将来の海上輸送貨物量の急激な増大が見込まれるとともに、これら貨物のコンテナ化率がまだ十分高くないことから、コンテナ貨物量は今後相乗的に伸びていくものと見込まれている。
そこで、将来のジャワハリネレー港の開発計画を前提としながらも、現状のムンバイ港では将来の両港で受け持つべきコンテナ貨物量を円滑に取扱うことができないことから、ムンバイ港において新規コンテナターミナルの建設プロジェクトが提案され、F/Sが実施された。
ムンバイ港湾公社、インド国運輸省を含めて、インド側は同プロジェクトを我が国からの円借款案件として期待しているようであったが、インド国が1998年5月に二度にわたって核実験を行ったことにより、当面の間はこの案件が動き出すとは考えにくくなった。

(平成11年度在外事務所調査)
調査のためのコンサル入札中である。また、メソ航空路の増深の提案については検討中である。

案件要約表 (F/S)

SWA IND/A 308/97

作成 1998年7月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	インド				
2. 調査名	タミルナドゥ州溜め池改修計画				
3. 分野分類	農業 / 農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	タミルナドゥ州公共事業局			
	現在				
7. 調査の目的	インド国の要請に基づき、南インドに位置するタミルナドゥ州(約13万km ² 、人口約56百万人)において、低所得層を形成する農民の生活向上に資するため、溜め池かんがい施設の改修にかかるM/P策定及び優先地区のF/S調査を実施する。				
8. S/W締結年月	1996年8月				
9. コンサルタント	(株)パシフィックコンサルタンツインターナショナル(PCI) (株)三祐コンサルタンツ			10. 調査団	11
				調査期間	1996.12 ~ 1998.2 (14ヶ月)
				延べ人月	0.00
				国内 現地	14.24 38.10
11. 付帯調査 現地再委託	社会環境調査、測量調査、農家経済調査、地質・地下水ボーリング調査				
12. 経費実績	総額	234,883 (千円)	コンサルタン経費	226,507 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	タミルナドゥ州の旧チンガレパト及びマナクプラム県の5県				
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	242	内貨分	1)	24
	2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0
	4)	0		4)	0
3. 主な事業内容	溜め池改修 (2,093溜め池 213,746ha) 公共井戸 展示農場 水利組合の設立 [計画事業期間] 13年				
計画事業期間	1) ~	2) ~	3) ~	4) ~	
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	EIRR	1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00
	FIRR	1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00
開発効果	[勧告] (M/P) 引渡した溜め池データベースと保守ならびに新規更新する事。 (F/S) 優先順位別に3期に分けて実施する。 ・コミュニティーオーガナイザーをPWD内に設ける。 ・関連政府機関の連携 調整をPWDが行なう事。 [開発効果] 溜め池灌漑改修による農業生産の安定と増収により農民の生活レベルの向上が図れる。 全州の溜め池改修のモデルケースとデモンストラーション効果と、インド政府での技術的面で拡大実施が可能となる。				
5. 技術移転	OJTトレーニング(フルタイムカウンターパートは1名) カウンターパートトレーニング(平成9年8月4日~9月3日)				

案件の現状

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p>実施済 進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中</p>	<p>具体化準備中 遅延 中断 中止 消滅</p>
<p>2. 主な理由</p>	<p>OECFローン供与に向け準備中 (平成10年度国内調査)</p>	
<p>3. 主な情報源</p>	<p>、</p>	
<p>4. フォロ-アップ 調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p>状況</p> <p>(平成10年度国内調査) 1. 1997 / 98年度 OECF案件として、インド政府側より提示され、1997年度12月にOECF F/Fミッションが現地に派遣された。 2. 1998年3月の政府ミッションで次年度以降に持ち越しとなった。</p> <p>(平成11年度国内調査) (平成11年度在外事務所調査) 本年度の実施に向けて具体的な動きはない。</p> <p>(平成13年度国内調査) 1993年3月の有償資金援助の政府ミッションで次年度以降に持ち越しとなった。同年5月にインドは地下核実験を実施したため、我が国は核実験の即時中止と核兵器開発の早急な停止、及びNPTとCTBTへの早期参加を求めると共に、新規円借款の停止措置を取ってきた。最近、この措置が解除されたことから今後の進展が期待される。</p>		

案件要約表 (M/P+F/S)

SWA IND/S 202/98

作成 1999年12月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	インド				
2. 調査名	国道バイパス建設計画調査				
3. 分野分類	運輸交通 / 道路	4. 分類番号	202020	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	陸上運輸省 (Ministry of Surface Transport)			
	現在				
7. 調査の目的	主要国道が都市中心部を通過することによる過度の交通渋滞が惹起され、バイパスの建設が検討されている10都市についてフェジビリティ調査を実施した。優先的に整備すべき対象を3箇所計60km以内を条件に選定した上で、各々についてフェジビリティ調査を実施することを目的とする。				
8. S/W締結年月					
9. コンサルタント	日本工営 (株)	10. 調査団	団員数	14	
	八千代エンジニアリング (株)		調査期間	1997.3 ~ 1998.8 (17ヶ月)	
			延べ人月	68.65	
			国内	9.00	
			現地	59.65	
11. 付帯調査 現地再委託					
12. 経費実績	総額	301,931 (千円)	コンサルタン経費	280,479 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	M/P バイパス建設候補の10都市 (アントラプラテ-シュ州 バレリー、ビハール州 パトナ、カールラ州 ケオンジャハール、マディヤプラテ-シュ州 バンガオン、マハラシュトラ州 ウィンジャアワダ、マハラシュトラ州 カヌール、オリッサ州 ナンドラ、オリッサ州 カムガオン、ラージャスタン州 モハール、ウタルプラデ-シュ州 グワオール) F/S 選定されたバイパス建設候補地の 2都市 (アントラプラテ-シュ州 バレリー、ウタルプラデ-シュ州 グワオール)								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) 1USドル = Rs39.15	M/P	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
	F/S	1)	0	内貨分	1)	40,434	外貨分	1)	0
		2)	0		2)	29,124		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
		4)	0		4)	0		4)	0

3. 主な提案プロジェクト/事業内容

M/P	バイパス延長 (km)	内橋梁延長 (m)	橋梁 (ヶ所)	予算 (千ドル)
バレリー	31.1	248	5	52,248
パトナ	49.9	1,381	5	136,884
ケオンジャハール	8.5	56	2	12,601
バンガオン	15.4	71	2	15,362
ウィンジャアワダ	28.1	61	2	57,115
ヌール	11.1	405	4	40,715
ナンドラ	6.4	75	2	9,994
カムガオン	10.9	109	4	19,791
ポハール	40.3	137	5	60,491
グワオール	26.0	61	4	58,977
F/S				
バレリー	29.976	353	13	40,434
グワオール	26.479	137	5	29,124

*提案プロジェクト予算は全て現地貨で積算した。

4. フェジビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	1)	1999.1 ~ 2002.1	2)	1999.1 ~ 2002.1	3)	~	4)	~	
	EIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
	FIRR	1)	22.00	2)	21.20	3)	0.00	4)	0.00

前提条件

- 1) バレリー バイパスおよびグワオール バイパス (F/S)
陸上運輸省が用意する 民間資金導入による国道事業の実施に係わるガイドライン」に記載された、可能な限りの政府援助を受けられること
- 2) 上記2バイパスを除く 8バイパス
適切な資金提供者、例えば日本のJIC、あるいはアジア開発銀行、世界銀行等からの資金を獲得すること

本調査は、主要国道が都市中心部を通過することによる過度の交通渋滞が常態化し、インド政府がバイパスを優先的に建設すべきとしている10都市について、中期的な概略事業化計画を策定、また特に優先度の高いものについて、概算設計等を含め短期的な事業化計画を策定することを目的としている。そのため開発効果については調査対象外である。

5. 技術移転

日本研修 (2名: 1997年8月26日 ~ 1997年10月11日、1997年11月25日 ~ 1997年12月10日)

案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	実施済 進行中	具体化準備中	2. M/Pの現況 (区分)	進行 活用
	実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	遅延 中断 中止 消滅		遅延 中止 消滅

3. 主な理由

相手国陸上運輸省 (MOST) は、BOT方式での実施を画策中である (平成11年度国内調査)

4. 主な情報源

5. フォロ-アップ 調査終了年度及びその理由

終了年度	理由	年度
------	----	----

状況

(平成11年度国内調査)
相手国陸上運輸省 (MOST) は、BOT方式での実施を画策中である。しかし、現在の進行状況の情報は入手出来ていない。尚、F/S対象の2バイパスについては、本調査終了段階において核実験のために日本からの資金援助は凍結されたため、本調査では結論として民間のBOT方式での実施を推薦し、相手国に了承されている。

(平成13年度国内調査)
本調査の提案プロジェクトを事業化する際の事業主体はNHAI (National Highway Authority of India) である。本調査終了後にNHAIは提案プロジェクトの全てのバイパスを日本の無償援助で実施することを政府に働きかけたが、政府の対応はまったく無かった。NHAIはその後、バイパス建設をBOTあるいはBOOT方式で実施すべく準備中であるが、実質的には2001年11月現在で事業実施に移されたものは無い。インドですでに国道整備をBOT方式で行っており、BOT方式による事業実施の政府主体は、NHAIが本来であると考えられるが、MOSTが事業主体になるものもあり、事業実施に関してNHAIとMOSTで主導権争いをしていく節がある。このようなMOSTとの確執、NHAI自体の容量不足、インド国内での金融市場の未熟さ等、さまざまな要因により、事業の進展が見られないものと判断される。

案件要約表 (F/S)

SWA IND/S 303/99

作成 2000年6月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	インド				
2. 調査名	首都圏高速道路整備計画調査				
3. 分野分類	運輸交通 / 道路	4. 分類番号	202020	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	首都圏計画委員会			
	現在				
7. 調査の目的	クントリーガシアバードおよびガシアバード-メット間総延長約80kmを結ぶ有料高速道路のF/Sの実施。				
8. S/W締結年月	1998年7月				
9. コンサルタント	(株)パシフィックコンサルタンツインターナショナル (PCI)			10. 調査団	14 調査期間 1998.11 ~ 2000.3 (16ヶ月) ~ 延べ人月 58.72 国内 3.82 現地 54.90
11. 付帯調査 現地再委託	交通調査、社会開発調査				
12. 経費実績	総額	253,271 (千円)	コンサルタン経費	165,000 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	デリー市及びその周辺を含む首都圏								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	178,400	内貨分	1)	165,000	外貨分	1)	11,400	
	2)	90,400		2)	84,800		2)	5,600	
	3)	0		3)	0		3)	0	
	4)	0		4)	0		4)	0	
3. 主な事業内容	1. デリー市の周辺に計画された環状高速道路の北東区間クントリー ガシアバード 計画事業 2. ガシアバードから北東に延伸する放射高速道路ガシアバード-メット計画事業 経済内部収益率は25%以上で財務主駆率は10.4%であり 純商業ベースでの事業化は困難。事業化に際しては、公共側が用地取得、ODA資金を導入出来ることが前提となっており、はじめて民間/公共による協力事業 (PPP) が可能になる								
計画事業期間	1)	2000.4 ~ 2005.12	2)	2000.4 ~ 2005.12	3)	~	4)	~	
4. フィージビリティ とその前提条件	EIRR	1)	27.00	2)	25.00	3)	0.00	4)	0.00
条件又は開発効果	FIRR	1)	10.40	2)	10.40	3)	0.00	4)	0.00
前提条件:	1. 用地取得を公共予算で実施すること 2. 土地開発権を民間に付与する 3. コンセッション契約への柔軟な対応 (インドで初のPPP高速道路とするため) 4. 料金水準は1.5ルピー/pcu-km 5. 料金の値上げを消費者物価指数にあわせる 6. 一人当たり所得の上昇を考慮した料金レベルの上昇 7. 公共主導による「サクセス・ストーリー」を早急に展開すること								
5. 技術移転	セナー 日本研修: 1人								

案件の現状

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p>実施済 進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中</p>	<p>具体化準備中 遅延 中断 中止 消滅</p>
<p>2. 主な理由</p>	<p>BOTによる実施予定 (平成13年度国内調査)</p>	
<p>3. 主な情報源</p>		
<p>4. フォロ-アップ 調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p>状況</p> <p>(平成12年度国内調査) 1998年からの核実験への制限措置が解除されていないことから、円借款要請ができず進展はない。</p> <p>(平成13年度国内調査) 計画対象道路の整備をBOTスキームで行うことになったが、民間の事業者で応じる場所がなくプロジェクトは進展していない。</p>		

案件要約表 (M/P+F/S)

SWA MDV/S 201B/92

作成 1994年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	モルディブ					
2. 調査名	マレ島海岸防災計画					
3. 分野分類	社会基盤 / 河川 砂防	4. 分類番号	203020	5. 調査の種類	M/P+F/S	
6. 相手国の担当機関	調査時	外務省 (Ministry of Foreign Affairs) 公共事業労働省 (Ministry of Public Works and Labor)				
	現在					
7. 調査の目的	モルディブの首都マレ島における高潮防護のための海岸の施設の整備と改良等の海岸防災計画の立案及び海岸の技術移転の実施。					
8. S/W締結年月	1991年1月					
9. コンサルタント	(株)パシフィックコンサルタンツインターナショナル (PCI) (株)アイ・エヌ・イー			10. 調査団	11. 団員数	11
					12. 調査期間	1991.8 ~ 1992.12 (16ヶ月)
				13. 延べ人月	41.50	
				14. 国内	18.20	
				15. 現地	23.30	
11. 付帯調査 現地再委託	地質調査					
12. 経費実績	総額	191,612 (千円)	コンサルタン経費	179,206 (千円)		

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	首都マレ島周囲の海岸 (延長約4,700m)																																																	
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1)	51,422	内貨分	1)	0	外貨分	1)	51,422																																									
		2)	0		2)	0		2)	0																																									
		3)	0		3)	0		3)	0																																									
	F/S	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0																																									
		2)	0		2)	0		2)	0																																									
		3)	0		3)	0		3)	0																																									
		4)	0		4)	0		4)	0																																									
	3. 主な提案プロジェクト/ 事業内容	<p>モルディブ共和国は、1980年以後、度々高潮浸水被害を受けている。首都マレ島の高潮災害防止のために、海岸施設の整備と改良を目的とした海岸防災計画を実施する。高潮防護のための海岸施設は、1987 - 89年にマレ島南岸に離岸堤が緊急事業として建設されている。</p> <p>本事業では、最も緊急度の高い西海岸から着手し、以降、東海岸、南海岸、北海岸の順に実施する。各々の海岸の延長と事業費は次の通りである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>西海岸</td> <td>774.00m</td> <td>US\$ 10,328,156</td> </tr> <tr> <td>東海岸</td> <td>1,009.22m</td> <td>US\$ 13,632,487</td> </tr> <tr> <td>南海岸</td> <td>1,508.83m</td> <td>US\$ 17,057,963</td> </tr> <tr> <td>北海岸</td> <td>1,441.00m</td> <td>US\$ 10,403,567</td> </tr> </table>										西海岸	774.00m	US\$ 10,328,156	東海岸	1,009.22m	US\$ 13,632,487	南海岸	1,508.83m	US\$ 17,057,963	北海岸	1,441.00m	US\$ 10,403,567																											
西海岸	774.00m	US\$ 10,328,156																																																
東海岸	1,009.22m	US\$ 13,632,487																																																
南海岸	1,508.83m	US\$ 17,057,963																																																
北海岸	1,441.00m	US\$ 10,403,567																																																
計画事業期間	1)	1994.1 ~ 1999.1	2)	~	3)	~	4)	~																																										
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	EIRR	1)	24.00	2)	30.00	3)	0.00	4)	0.00																																									
		FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00																																								
<p>EIRR 1)は北海岸、2)は北海岸以外の値 条件]</p> <p>各海岸で提案された施設の設計条件は以下の通りである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="2">設計波</th> <th colspan="2">設計潮位</th> <th rowspan="2">天端高</th> </tr> <tr> <th>沖波</th> <th>施設前</th> <th>施設前</th> <th>D.H.W.L</th> </tr> <tr> <th></th> <th>Ho(m)</th> <th>T(sec)</th> <th>H(m)</th> <th>T(sec)</th> <th>(D.L. +m)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>西海岸</td> <td>1.2</td> <td>4.6</td> <td></td> <td></td> <td>1.34</td> </tr> <tr> <td>東海岸</td> <td>3.0</td> <td>16</td> <td>1.3</td> <td>16</td> <td>16.4</td> </tr> <tr> <td>南海岸</td> <td>3.0</td> <td>16</td> <td>0.7</td> <td>6</td> <td>1.63</td> </tr> <tr> <td>北海岸</td> <td>0.6</td> <td>4.6</td> <td></td> <td></td> <td>1.34</td> </tr> </tbody> </table> <p>【開発効果】 海岸施設の設置によって、島内の人命が護られる。 主都の機能の維持</p>												設計波		設計潮位		天端高	沖波	施設前	施設前	D.H.W.L		Ho(m)	T(sec)	H(m)	T(sec)	(D.L. +m)	西海岸	1.2	4.6			1.34	東海岸	3.0	16	1.3	16	16.4	南海岸	3.0	16	0.7	6	1.63	北海岸	0.6	4.6			1.34
	設計波		設計潮位		天端高																																													
	沖波	施設前	施設前	D.H.W.L																																														
	Ho(m)	T(sec)	H(m)	T(sec)	(D.L. +m)																																													
西海岸	1.2	4.6			1.34																																													
東海岸	3.0	16	1.3	16	16.4																																													
南海岸	3.0	16	0.7	6	1.63																																													
北海岸	0.6	4.6			1.34																																													
5. 技術移転	<p>研修員受け入れ : 3名 セミナー開催 波浪観測等の技術移転</p>																																																	

案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	実施済 進行中	具体化準備中	2. M/Pの現況 (区分)	進行 活用
	実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	遅延 中断 中止 消滅		遅延 中止 消滅

3. 主な理由
西海岸、東海岸、南海岸、北海岸の工事了。

4. 主な情報源
、

5. フォロ-アップ 調査終了年度及びその理由

終了年度	理由	年度
------	----	----

状況

(1)西海岸
次段階調査：
モルディブ政府は、1993年2月本事業計画のうち、西海岸774mの区間が最も緊急度が高いとして、事業の実施を日本政府に要請した。1993年8月～10月、日本政府は調査団を現地に派遣し、モルディブ政府関係者と協議を行うと共に、地形、深井浅測量、現地建設事情調査等の補足調査を実施した。その後、D/Dの立案及び概算事業費の積算を行った。
1994年2月 E/N 3,200万円 (マレ島護岸建設計画 D/D))
資金調達：
1994年7月 E/N 8.56億円 (マレ島護岸建設計画 1/2)
1994年7月 E/N 4.80億円 (マレ島護岸建設計画 2/2) (95年度供与)
(内訳 87百万円 (コンサルタント工事管理費) 1,249百万円 (建設工事費))
工事：
建設業者 大成建設 (株)
1994年11月～1996年3月 完工 (平成10年度在外事務所調査)

(2)東海岸
次段階調査：
モルディブ政府は、1994年8月に2番目に優先度が高かった東海岸護岸事業の実施を日本政府に要請した。日本政府は1995年8月にB/Dを現地に派遣し、モルディブ政府関係者と協議を行うとともに、測量等調査を実施した。
1996年1月 E/N 3,000万円 (第2次マレ島護岸建設計画 D/D))
資金調達：
1996年6月2日 E/N 11.48億円 (第2次マレ島護岸建設計画)
工事：
建設業者 大成建設
1996年10月17日～1998年3月15日
運営 管理：
(平成10年度国内調査)
先方負担である人工ビーチへの砂の補給も実施され、施設周辺の整備も行われ、施設の維持管理は十分に行われている。

裨益効果：
(平成10年度国内調査)
高潮被害が減少し、また埋立て砂の海中への流出が防止されたため、人命保護及び社会的改善に効果を上げた。さらに人工ビーチの景観が良くなり、観光客の増加をもたらした。

(3)南海岸
(平成 9年度国内調査)
次段階調査：
1998年2月2日 D/D E/N 0.28億円 第3次マレ島護岸建設計画」
資金調達：
(平成10年度国内調査) (平成10年度在外事務所調査)
1998年5月8日 E/N 13.8億円 第3次マレ島護岸建設計画」
*融資事業内容 南海岸1,546mの建設
工事：
(平成10年度国内調査) (平成10年度在外事務所調査)
建設業者 大成建設
1998年10月22日～2000年3月15日 (予定)
進捗状況：
(平成10年度国内調査)
延長約100m完成 (1998年12月現在)
進捗率 約12%
残工事の見通し(Term 1 (1999年3月末予定) Term 2 (2000年3月15日予定)
(平成13年度国内調査)
2000年 完工

(4)北海岸
(平成10年度国内調査) (平成10年度在外事務所調査)
無償資金協力の要請が提出されている。
次段階調査：
(平成12年度国内調査)
2000年 6月 B/D 第4次マレ島護岸建設計画」
資金調達：
(平成12年度国内調査)
2000年 8月17日 E/N 8.2億円 第4次マレ島護岸建設計画 1/2」
(平成13年度国内調査)
2001年 6月19日 E/N 6.54億円 第4次マレ島護岸建設計画 2/2」
工事：
(平成13年度国内調査)
完工

案件要約表 (M/P+F/S)

SWA MDV/S 221/99

作成 2000年6月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	モルディブ				
2. 調査名	マレ市廃棄物処理計画調査				
3. 分野分類	公益事業 / 都市衛生	4. 分類番号	201040	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	マレ市役所、建設 公共事業省			
	現在				
7. 調査の目的	1) 王国全土を対象とした廃棄物行政の基本方針を提案する。 2) ティラフン島最終処分場の改善計画を含む首都マレ市の廃棄物管理計画M/Pを策定する。 3) M/Pにおいて選定された優先プロジェクトF/Sを実施する。 4) カウンターパートへの技術移転をする。				
8. S/W締結年月	1997年12月				
9. コンサルタント	(株)パシフィックコンサルタンツインターナショナル (PCI)				10 調査団
	(株)エンパーテック				
		団員数	12		
		調査期間	1998.5 ~ 1999.6 (13ヶ月)		
		延べ人月	45.70		
		国内	16.00		
		現地	29.70		
11. 付帯調査 現地再委託	環境調査 (水質 底質 地下水水質調査) トラックスケール設置工事				
12. 経費実績	総額	211,236 (千円)	コンサルタン経費	187,332 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	マレ市 (マレ島、ピリンギ島、ティラフン島、空港島、近隣観光島)							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1)	0	内貨分 1)	29,805	外貨分 1)	0	
		2)	0	2)	0	2)	0	
		3)	0	3)	0	3)	0	
	F/S	1)	0	内貨分 1)	18,670	外貨分 1)	0	
		2)	0	2)	0	2)	0	
		3)	0	3)	0	3)	0	
		4)	0	4)	0	4)	0	

3. 主な提案プロジェクト/事業内容

- M/P 目標年次 2010年
- 1) 収集: マレ市によるバクカー車を利用したステーション収集と民間業者の個別収集の併用
 - 2) 運搬: ダンプトラック、大型バクカー車、フェリーによる運搬、中継基地の改修 建築 (マレ島 1ヶ所、ピリンギ島 1ヶ所)
 - 3) 湾内清掃: モーターボート、ダンプトラックの供与
 - 4) 最終処分場 新処分場 (ティラフン - 2 #34,000m³、ティラフン - 3 #29,000m³) の建設、既存処分場の護岸建設
- F/S 年次目標 2003年
- 1) 収集: バクカー車の調達
 - 2) 運搬: ダンプトラック、大型バクカー車の調達、中継基地の改修 建築 (マレ島 1ヶ所、ピリンギ島 1ヶ所)
 - 3) 湾内清掃: モーターボート、ダンプトラックの供与
 - 4) 最終処分場 新処分場 (ティラフン-2 #34,000m³) の建設、既存処分場の護岸建設
 - 5) サイクル ストックヤードの建設 (中継基地、最終処分場) 小型コンポスト場の建設

計画事業期間	1)	2002.1 ~ 2002.1	2)	2001.1 ~ 2002.12	3)	2001.1 ~	4)	2000.1 ~ 2002.12
4. フィジビリティ とその前提条件		EIRR	1)	17.00	2)	0.00	3)	0.00
		FIRR	1)	12.40	2)	0.00	3)	0.00
条件又は開発効果								

前提条件:
分別排出を実施することが事業効果を確実にする。本件にて実施した社会意識調査では回答者の80%以上がリサイクルに関心を持っていることから、計画実施に支障はないと考えられるが、マレ市によるキャンペーンの実施が望まれる。

5. 技術移転

OJT
セミナー 講義と施設見学
日本研修 1人

案件の現状

<p>1 .プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p>実施済 進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中</p>	<p>具体化準備中 遅延 中断 中止 消滅</p>	<p>2 .M/Pの現状 (区分)</p>	<p>進行 活用 遅延 中止 消滅</p>
<p>3 .主な理由</p>	<p>モ国側は優先プロジェクトの早期実施を望んでいるが、実施には至っていない (平成12年度国内調査)</p>			
<p>4 .主な情報源</p>				
<p>5 .フォローアップ 調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>		
<p>状況 (平成12年度国内調査) 建設 公共事業省大臣及びステアリングコミティーは優先プロジェクトの早期実施を望む旨を表明したが、実施には至っていない。</p>				

案件要約表 (F/S)

SWA NPL/S 301/83

作成 1986年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	ネパール					
2. 調査名	地方電気通信網整備計画					
3. 分野分類	通信・放送 / 電気通信	4. 分類番号	204030	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	ネパール電話公社 Nepal Telecommunications Corporation (NTC)				
	現在					
7. 調査の目的	地方電気通信網整備計画のF/S					
8. S/W締結年月	1982年9月					
9. コンサルタント	日本情報通信コンサルティング (株)				10. 調査団	
					団員数	13
					調査期間	1982.11 ~ 1983.10 (11ヶ月)
					延べ人月	24.20
		国内	11.50			
		現地	12.70			
11. 付帯調査 現地再委託	なし					
12. 経費実績	総額	81,960 (千円)	コンサルタン経費	48,007 (千円)		

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	全国									
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=¥270		1)	34,963	内貨分	1)	0	外貨分	1)	34,963	
			2)	0		2)	0		2)	0
			3)	0		3)	0		3)	0
			4)	0		4)	0		4)	0

3. 主な事業内容

内容 規模
無線通信網の全国網建設 約53局

ネパール電気通信公社は、国内電気通信網計画策定のための指針、並びに標準として1978年に電話網基本計画を制定し、下記の事項を規定した。

- ① 交換計画
- ② 番号計画
- ③ 課金計画
- ④ 伝送計画

以上の各計画は、いずれも電気通信網計画策定上の基本となるものである。従って、この基本計画をベースとして計画の策定を行った。

計画事業期間	1)	1986.1 ~ 1989.3	2)	~	3)	~	4)	~
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00
		FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00

同国の第6次国家開発計画 (1980 ~ 85年) の実施に当たって、全国規模の通信網を建設。これは、生産性の向上と雇用の増大、国民の基本的な生活条件の改善を目指したものである。ねらいはインフラストラクチャの中でも地勢の特異性のために膨大な資金と期間が必要な道路網、航空路網の改善、拡充に先立ち、必要最小限の通信手段を確保することである。同国の行政、教育、医療、農業、観光等の分野に効果を与えるものと思われる。

5. 技術移転

OJT

案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	実施済 進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	具体化準備中 遅延 中断 中止 消滅
2. 主な理由	2箇所のサイトで未実施 (平成9年度国内調査)	
3. 主な情報源	、	
4. フォロ-アップ 調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度

状況

本件が事業化されたのは以下のことによる
プロジェクト実現による効果の大きさ
相手国にとってのプライオリティの高さ
収益性の少なさのため無償案件とした。

次段階調査：

1984年 6月 E/N 1.54億円 (地方電気通信網整備 D/D)
1985年 3月 詳細設計終了

資金調達：

1986年 5月 E/N 12.26億円 (同上 フェーズ 1/3)
1986年 10月 E/N 22.45億円 (同上 フェーズ 2/3)
1987年 9月 E/N 9.05億円 (同上 フェーズ 3/3)
1991年 8月 E/N 9.04億円 (同上 フェーズ)
1992年 7月 E/N 7.81億円 (同上 フェーズ)
1996年 6月18日 E/N 18.64億円 (同上 フェーズ)
(平成 9年度国内調査)

1996年6月の無償資金協力の実施により本プロジェクトの提言は2ヶ所の地域が残ることになる。

工事：

(平成 9年度国内調査) (平成10年度国内調査) (平成11年度国内調査)
フェーズ 1997年2月 ~ 1999年3月 (終了)
建設業者 / 1997フェーズ 兼松、日本無線

運営 管理：

ネパール電気通信公社が実施しており 無償供与された資機材、施設は良好な状態を保ち、円滑に運用されている。

裨益効果：

(平成 9年度国内調査)
フェーズ ~ までで42ヶ所の公衆通信取扱所を設け、公共性の高い機関への加入者線設備及び地域住民に対して公衆電話サービスを提供しているので住民への裨益効果は非常に大きい。

残プロジェクトの見通し：

(平成10年度国内調査)
提案事業のうち残っている2ヶ所を含めた「Expansion of Rural Telecommunication」については1999年度案件として無償資金の要請をする。

* 関連プロジェクト

本プロジェクトの実現状況を受け、現在世銀がデジタルシステム利用 (Multi-Access Radio System) を全てのVDCに敷設するための融資を実施している。これにより一般市民の電話加入料にも余裕ができる。

案件要約表 (M/P)

SWA NPL/S 101/84

作成 1988年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	ネパール			
2. 調査名	コシ河流域水資源開発基本計画			
3. 分野分類	社会基盤 / 水資源開発	4. 分類番号	203025	
5. 調査の種類	M/P			
6. 相手国の担当機関	調査時	水資源省電力局 Dept. of Electricity, Ministry of Water Resources		
	現在			
7. 調査の目的	水力発電及び灌漑開発			
8. S/W締結年月	1983年2月			
9. コンサルタント	中央開発 (株)	10 調査団	役員数	22
	東電設計 (株)		調査期間	1983.6 ~ 1985.3 (21ヶ月)
国際航業 (株)	延べ人月		57.50	
		国内	37.50	
		現地	20.00	
11. 付帯調査 現地再委託	なし			
12. 経費実績	総額	491,986 (千円)	コンサルタン経費	181,019 (千円)

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	東部約 42,000km ²							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0

3. 主な提案プロジェクト

(1)アラン川水力発電計画
 コシ河水源全体の水力開発計画63地点の (合計11,000MW)の中で最も総括性の高い発電計画 (240MW)である。流域面積32,332km²、最大取水量156m³/s、総灌漑194m、設備出力240MW、年間発生電力量1,965Gwhの発電計画である。
 なお、本計画はその後ICAによつてS/Wで再検討され、更に西独・日本の連合による詳細設計が完了 (出力402MW)しているが、当面半分の規模で世銀融資による開発が進められつつある。

(2)スンゴ分水計画
 流域面積30,000km²のスンゴ河から72m³/sを分水トンネル16kmでテライ平野の灌漑に利用すると同時に、途中に生ずる蓄蔵を利用して水力発電を行う多目的開発計画である。前者は175,000haの広大なテライ平野の農地に通年灌漑を行い農業生産量を35万トン/年から100万トン/年に増産する計画であり、後者はスンゴ河からの導水路による落差を利用した1,000km²とKamlaダムによる32,000km²の水力発電を行うものである。

4. 条件又は開発効果

条件]
 コシ河は上流を中国領チベットに発し、ネパール領内を流下し、インドのガンジス河に注ぐ国際河川であり、この河の開発はインド領内における洪水及び流出土砂量の流出量の利益も生ずるが、この調査は主としてネパール国の利益を最優先とした開発計画の策定とした。即ち基本的には水力発電、灌漑、洪水調節、船運の開発について、総合的に水資源の経済的、技術開発の可能性の調査を行った。水力発電は出力10MW以上を対象として、コシ河水系全域について、また灌漑計画については、Bagmati河とKankai河の東西約250kmに及びテライ平野を対象とした。

開発効果]
 豊富、低廉な電力の供給
 大規模灌漑による農業開発
 アクセス道路建設による地域開発効果等が期待される。

5. 技術移転

研修員受け入れ 4名 発電開発計画
 機材供与及び指導 ボーリング機材の供与及びボーリング作業の指導、車輛供与
 OJT

調査結果の活用の現状

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p>進行 活用 遅延 中止 消滅</p>	
<p>2. 主な理由</p>	<p>次段階調査実施済 (アレン 水力発電計画 F/S、D/D)、 スンゴ分水計画の関連事業に、本調査結果は活用されている (平成9年度在外調査)、 Bhote Kosi 水力発電開発計画はBOTで実施中 (平成9年度国内調査)、 Khimtikhola 水力発電プロジェクトはADB及びIFC資金により実施中。</p>	
<p>3. 主な情報源</p>	<p>、</p>	
<p>4. フォロアップ 調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p>状況</p> <p>アレン III 水力発電計画： 水力発電開発計画としては今までネパールで調査されたプロジェクトの中で最も経済性が高い計画である。 アレン 計画の実施に伴い、周辺の他の水力発電開発地点の開発が促進される。</p> <p>スンゴ分水計画： 年率2.6%という高い人口増からの食糧自給を行うための最大のプロジェクトである。 自然環境保全のためにも不可欠なプロジェクトである。 (平成10年度在外FU 調査) エネルギー開発の優先度が高く、また民間セクターが施設建設に参加したことで資金調達が可能となった。</p> <p>1.アレン III 水力発電計画 次段階調査： F/S実施 JICA (電源開発 (株) (株)中央開発) 1988年10月 D/D 実施 西独 (Lahmeyer / Energy Engineering) 日本 (EPDC / CKC) のジョイント ～1991年4月 資金調達： (平成3年度在外事務所調査) ADB、ドイツ (KfW) 日本 (OECF 等の融資を要請中。 (平成7年度国内調査) 1995年6月 環境問題により世銀が開発を断念したため、本件は中止に至った。 (平成 9年度国内調査) 進展なし</p> <p>2.スンゴ分水計画 (平成 9年度国内調査) スンゴ分水計画は、ゴシ河M/Pの中でも最も有望な計画であり、その経済効果も大きい。もの投資金額が億ドルと大きい。ため、JICA に対してF/S 実施の要請が1987年以降毎年のように繰り返されているが、まだ着手に至っていない。 (平成 9年度在外事務所調査) F/Sは実現していないが、JICAの行ったM/Pは関連事業に広く活用されている。</p> <p>3. Bhote Kosi 水力発電計画 (平成6年度国内調査) 基本計画調査で立案された有力水力発電計画の中、Bhote Kosi 計画がネパール電力庁によって有望開発地天候補として推進され始めている。 (平成7年度在外事務所調査) Bhote Kosi 水力発電計画実施のため民間企業との間でMOU を取り交わした。 (平成 9年度国内調査) BOTで現在実施中</p> <p>4.Khimtikhola 水力発電プロジェクト 資金調達 ADBとIFCの協調融資 約200百万ドル 事業内容 / 出力600MW 工事 :1995年着工 建設業者 / カルウェーの民間会社 State Craft</p>		

案件要約表 (M/P+F/S)

SWA NPL/S 201B/87

作成 1990年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	ネパール				
2. 調査名	テレビジョン放送網開発計画				
3. 分野分類	通信・放送 / 放送	4. 分類番号	204040	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	ネパールテレビジョン公社 Nepal Television Corporation			
	現在				
7. 調査の目的	テレビ放送網の長期開発計画策定				
8. S/W締結年月	1987年2月				
9. コンサルタント	NHKアイテック				10. 調査団
	役員数	24			
	調査期間	1987.6 ~ 1988.3 (9ヶ月)			
	延べ人月	33.68			
	国内	17.53			
	現地	16.15			
11. 付帯調査 現地再委託	地形断面図作成				
12. 経費実績	総額	133,218 (千円)	コンサルタン経費	99,420 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	首都カトマンズ東西テライ地域					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=¥130	M/P	1) 0	内貨分	1) 0	外貨分	1) 0
		2) 0		2) 0		2) 0
		3) 0		3) 0		3) 0
	F/S	1) 41,700	内貨分	1) 5,900	外貨分	1) 35,800
		2) 0		2) 0		2) 0
		3) 0		3) 0		3) 0
		4) 0		4) 0		4) 0

3. 主な提案プロジェクト/事業内容

<M/P> ネパール王国政府は、国家開発の促進、国民の教育の推進および生活水準の向上等にテレビ放送の果たす役割の極めて大きなことを認識し、首都カトマンズ付近の一部地域を対象にテレビの実験放送を行っているが、現在の施設は暫定的なもので限界があることから、テレビ放送網を全国規模に拡大する放送網開発計画が策定された。ネパール政府がテレビ放送を軸として、ただちに取り組みたいとしている事項は次の通り

一般国民への情報伝達の迅速化、全国民への効果的情報伝達手段の強化、学校教育の充実と効率化、農業技術の改善、人口増加の抑制、教育の促進、衛生保健思想の普及徹底、森林資源保護キャンペーンの強化、異民族間、異信仰社会間の理解の促進

<F/S> 本プロジェクトは全体計画を4期間に分けて実施する

第1期：カトマンズに放送センターの建設(スタジオ3室)、ブルチョキ山に基幹送信所の建設、東部テライ地区へのサービス拡大の第1段階としてこの地区に中継送信所1局の建設

第2期：東部テライ地区にテレビ送信所1局とテレビ中継送信所を2局、また西部テライ地区にはテレビ中継送信所1局の建設、放送センターにスタジオ1室増設、テライ地区の通信部に番組取材用機材の3台配備

第3期：西部テライ地区へ中継送信所8局と東部テライ地区へ1局建設、局外番組中継車の1台配備、テライ地区の通信部へ番組取材用の機材の2台配備

第4期：西部テライ地区に中継送信所3局の建設、各通信部に必要な番組取材用機材の配備

計画事業期間	1) 1989.1 ~ 1995.1	2) ~	3) ~	4) ~
4. フィジビリティ とその前提条件	有	EIRR 1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00
		FIRR 1) 18.60	2) -4.90	3) 0.00

条件又は開発効果

[IRR算出の条件]
放送の経済的効果を貨幣価値として判断することが困難であるので財務的評価とした。

[開発効果]
一般国民への情報伝達の迅速化と効果的情報伝達手段の強化、学校教育の充実と効率化、農業技術の改善、人口増加抑制、教育の促進、保健衛生思想の普及徹底、森林資源保護キャンペーンの強化、異民族間、異信仰社会間の理解の促進、など。

FIRR1)は無償資金協力の場合、2)は借款の場合。

5. 技術移転

OJT: テレビ電波強度測定方法等
研修員受け入れ: 3名 (個別研修/集団研修)
試験電波発射装置及び測定装置の供与

案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	実施済 進行中	具体化準備中	2. M/Pの現況 (区分)	進行 活用
	実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	遅延 中断 中止 消滅		遅延 中止 消滅

3. 主な理由
ネパール政府資金による6送信局等建設済。

4. 主な情報源

5. フォロアアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
----------------------------	------------	----

状況
 資金調達・工事：
 1990年9月～10月 イラム、プルチョギ、ネパールガンジ、パルパ、ブワレ、ヘトウダ送信局建設
 (140万NER、ネパール政府の予算による)
 1993年11月～94年1月 ナンジ、ボカス、ジャレスワレ、ダウンネ送信局及び中継放送局建設
 (1,400万仏フラン、仏政府の無償資金援助による)

状況：
 1990年2月末、日本政府はネパール政府にTVプロジェクトはすく供与することはできない旨回答したところ、ネパールは仏政府に援助要請を行い、約250万円のF/Sを行うことを決定し、TV放送網を仏に
 任す方針を打ち出した。日本政府には、スタジオ設備について依頼したい考えがある。

(平成8年度現地調査)
 1994年7月TVスタジオ及び地方局送信所2局の整備計画について、日本政府に無償資金協力要請が提出された。

(平成9年度国内調査)
 無償資金協力の要請準備をしている。

(平成9年度在外事務所調査)
 無償資金協力要請は採択されていない。

(平成10年度在外FU調査)
 本M/P調査の結果は、当時、カトマンズ首都圏のみを対象として試験的な放送に着手していたネパール国营放送が、順次全国放送を展開していく上で大いに活用された。
 今後の中継局の建設については、技術的な条件が変化し、本計画で提案されていた中継局は必要ではなくなった。

案件要約表 (F/S)

SWA NPL/S 302/88

作成 1986年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	ネパール				
2. 調査名	シンズリ道路建設計画				
3. 分野分類	運輸交通 / 道路	4. 分類番号	202020	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	公共事業運輸省道路局 Department of Road, Ministry of Works and Transport			
	現在				
7. 調査の目的	道路改良及び道路建設に係わるF/S				
8. S/W締結年月	1986年7月				
9. コンサルタント	日本工営 (株)	10 調査 団	役員数	21	
	国際航業 (株)		調査期間	1986.11 ~ 1988.6 (19ヶ月)	
			延べ人月	98.80	
			国内	40.20	
			現地	58.60	
11. 付帯調査 現地再委託	交通調査 地質調査				
12. 経費実績	総額	413,289 (千円)	コンサルタン経費	414,063 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	Central Development Region Dhulikhel - Bardibas間 (カトマンズ盆地) (テライ)						
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=¥130=NRs2 1.0	1)	207,000	内貨分 1)	29,000	外貨分 1)	178,000	
	2)	0	2)	0	2)	0	
	3)	0	3)	0	3)	0	
	4)	0	4)	0	4)	0	
3. 主な事業内容	<p>ネパールで最も発達した農業地域であるテライ平原中部の東西ハイウェイ沿Bardibasから、首都カトマンズより東方約20kmに位置するKodari道路沿線のDhulikhelを結ぶ延長155km、2車線の舗装された幹線道路の建設。</p> <p>第1工区 東西ハイウェイのBardibasからShindhuli Bazarに至る現道区間の橋梁、舗装の建設及び現道の改良。 第2工区 Shindhuli Bazar, Khurkot, Nepalthokを経てKodari道路沿線のDhulikhelに至る区間の新規道路の建設。 日常の維持管理だけでなく、緊急の道路災害に対する適切かつ迅速な対応を目的とする 維持管理 訓練センター の建設。</p>						
計画事業期間	1)	1989.1 ~ 2000.1	2)	~	3)	~	
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR 1)	9.60	2)	0.00	3)	0.00
		FIRR 1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00
<p>【間接効果】 開通後は、\$78百万ドル/年と予測され、その開発効果は多大である。 この道路の建設により農産物の流通機構が改善される。特に米については、カトマンズでの消費者米価の低減と生産地であるテライの生産者米価の上昇等、良好な市場経済を導く。 国際貿易では、カレカッタ(インド) ジャレスウォール(国境) カトマンズ回廊が実現可能となり、大幅な輸送時間の減少が期待できる。 計画道路周辺の開発計画(多目的ダム建設等)を促進する。</p> <p>B/C比は1.261</p>							
5. 技術移転	交通計画(交通調査、解析、予測)一連のノウハウの移転 測量、道路工学に関するノウハウの移転						

案件の現状

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<table border="0"> <tr> <td>実施済 進行中</td> <td>具体化準備中</td> </tr> <tr> <td>実施済</td> <td></td> </tr> <tr> <td>一部実施済</td> <td>遅延 中断</td> </tr> <tr> <td>実施中</td> <td></td> </tr> <tr> <td>具体化進行中</td> <td>中止 消滅</td> </tr> </table>	実施済 進行中	具体化準備中	実施済		一部実施済	遅延 中断	実施中		具体化進行中	中止 消滅
実施済 進行中	具体化準備中										
実施済											
一部実施済	遅延 中断										
実施中											
具体化進行中	中止 消滅										
<p>2. 主な理由</p>	<p>パルデバス - シンスリバザール間の橋梁等建設が進行中である(平成9年度在外事務所調査)</p>										
<p>3. 主な情報源</p>	<p>なし</p>										
<p>4. フォロアップ調査終了年度及びその理由</p>	<table border="1"> <tr> <td>終了年度</td> <td>1996 年度</td> </tr> <tr> <td>理由</td> <td>提案事業が実現した</td> </tr> </table>	終了年度	1996 年度	理由	提案事業が実現した						
終了年度	1996 年度										
理由	提案事業が実現した										
<p>状況</p> <p>次段階調査： 1992年9月 ネパール政府側の強い要望により シンスリ道路アフターケア調査に係る日本側ミッションを派遣、建設量節減を目的としたF/Sのレビューを行う事でN/Mの調印。 1993年1月 JICAによる「シンスリ道路アフターケア調査」を開始。1993年6月にドラフト最終報告書を提出する。調査の目的は工事実施可能な車線案を含む代替案を検討し、コスト節減を図る。</p> <p>資金調達： 1995年8月16日 E/N 0.75億円 (シンスリ道路 D/D)) 1997年6月6日 E/N 6.13億円 1998年 E/N 10.52億円 1999年7月6日 E/N 20.11億円</p> <p>工事： (平成10年度国内調査) 1998年1月～ 建設業者/ 間組、大成建設 (平成13年度国内調査) 完工</p> <p>経緯： ネパール側は、幹線道路計画としてはプライオリティーが高いとみなしており 日本の援助 (無償) を強く希望している。なお、ネパールの新政権は、道路整備、飲料水施設整備を当面の重点開発分野と位置付けている。</p> <p>(平成 6年度国内調査) アフターケア調査直後の1993年7月、ネパールは豪雨災害に見舞われたが、1994年1月に道路局が現地調査を実施した結果、ルード沿の被災は比較的軽微であることが確認された。</p> <p>以降の詳細は シンスリ道路建設計画アフターケア調査 (1993) 参照</p>											

案件要約表 (M/P)

SWA NPL/A 101/89

作成 1991年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	ネパール			
2. 調査名	ルンビニ県農村総合開発計画			
3. 分野分類	農業 / 農業一般	4. 分類番号	301010	
6. 相手国の担当機関	調査時	地方開発省 (MLD) 計画局		
	現在			
7. 調査の目的	ネパール西部ルンビニ県の4郡を対象に、農村インフラ 人的資源開発、生産、増収計画、環境保護等を含めた農村総合開発計画策定に係るM/Pを策定する			
8. S/W締結年月	1988年6月			
9. コンサルタント	日本工営 (株)	10. 調査団	団員数	10
	北海道開発コンサルタント (株)		調査期間	1988.9 ~ 1989.11 (14ヶ月)
		延べ人月	52.91	
		国内	21.32	
		現地	31.59	
11. 付帯調査 現地再委託	農村社会経済調査 地下水調査			
12. 経費実績	総額	194,830 (千円)	コンサルタン経費	180,337 (千円)

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	丘陵地帯 2郡 (グルミ アルガカンチ 並びにテラ地帯 2郡 (ワバンデヒの一部、カピワスト)																																									
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	136,000	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0																																		
	2)	0		2)	0		2)	0																																		
	3)	0		3)	0		3)	0																																		
3. 主な提案プロジェクト	<p>M/Pは1990～2005年の15年間、中央官庁並びに郡管轄プロジェクトそれぞれ33、137のうち、提案優先プロジェクトは次の通り:</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>灌漑改修計画</td> <td>ラクトウフ</td> <td>2,400ha</td> </tr> <tr> <td>農村道路改善計画</td> <td>タンセン・タンガス間</td> <td>75km</td> </tr> <tr> <td></td> <td>東西ハイウェイ・サンディカルカ間</td> <td>69km</td> </tr> <tr> <td>農村給水計画</td> <td>パンガンガおよびガジェタ</td> <td>11,900人対象</td> </tr> <tr> <td></td> <td>給水用資機材供給</td> <td>丘陵地域 2郡対象</td> </tr> <tr> <td>農業生産振興計画</td> <td>農業普及強化計画</td> <td>郡事務所 3カ所</td> </tr> <tr> <td></td> <td>イラカ サービスセンター</td> <td>22カ所</td> </tr> <tr> <td></td> <td>畜産サービスセンター強化計画</td> <td>地域センター 1カ所</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>郡センター 3カ所</td> </tr> <tr> <td>地方役所実施能力強化 組織改善計画</td> <td></td> <td>イラカセンター 27カ所</td> </tr> <tr> <td></td> <td>人材育成計画</td> <td>中央・郡対象</td> </tr> <tr> <td></td> <td>地方財政強化計画</td> <td>3郡 村落対象</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>中央制度改正</td> </tr> </table>			灌漑改修計画	ラクトウフ	2,400ha	農村道路改善計画	タンセン・タンガス間	75km		東西ハイウェイ・サンディカルカ間	69km	農村給水計画	パンガンガおよびガジェタ	11,900人対象		給水用資機材供給	丘陵地域 2郡対象	農業生産振興計画	農業普及強化計画	郡事務所 3カ所		イラカ サービスセンター	22カ所		畜産サービスセンター強化計画	地域センター 1カ所			郡センター 3カ所	地方役所実施能力強化 組織改善計画		イラカセンター 27カ所		人材育成計画	中央・郡対象		地方財政強化計画	3郡 村落対象			中央制度改正
灌漑改修計画	ラクトウフ	2,400ha																																								
農村道路改善計画	タンセン・タンガス間	75km																																								
	東西ハイウェイ・サンディカルカ間	69km																																								
農村給水計画	パンガンガおよびガジェタ	11,900人対象																																								
	給水用資機材供給	丘陵地域 2郡対象																																								
農業生産振興計画	農業普及強化計画	郡事務所 3カ所																																								
	イラカ サービスセンター	22カ所																																								
	畜産サービスセンター強化計画	地域センター 1カ所																																								
		郡センター 3カ所																																								
地方役所実施能力強化 組織改善計画		イラカセンター 27カ所																																								
	人材育成計画	中央・郡対象																																								
	地方財政強化計画	3郡 村落対象																																								
		中央制度改正																																								
4. 条件又は開発効果	<p>条件]</p> <p>計画期間は1990～2005年の15年間、M/Pの概念は生産の振興、生活環境の改善、インフラストラクチャーの整備並びに農村開発の制度 組織の強化により成り立つ。 開発計画は単なる年数によるステージ分けではなく、計画実施の各担当レベルにおける開発の達成イメージを指針とする3つの開発ステージを設定した。すなわち開発の基礎 諸条件を確立する時期、誘導による開発から自主的開発への移行時期、および自主的 継続的開発を実現する時期である。</p> <p>開発効果]</p> <p>本計画実施による効果は農業生産復興により農家収入は現在の 2倍に増加する 農村道路の改善による生産物 資材の流通のみならず情報 文化の伝達等社会 民生の安定に寄与する 生活環境改善計画の実施による生活レベルの向上、特に清潔な家庭用水の供給による保健衛生の向上が期待される 計画実施能力強化計画の実施により 各担当レベルの事業実施能力が向上し、自主的、持続的な開発が可能となる。</p>																																									
5. 技術移転	<p>調査期間を通して カウンターパート H に対して現地訓練を実施 研修員受け入れ: 1名</p>																																									

調査結果の活用の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	進行 活用 遅延 中止 消滅	
2. 主な理由	次段階調査実施。事業進捗中。	
3. 主な情報源	、	
4. フォロアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	2000 年度 調査終了後10年以上が経過し、調査結果の活用も確認されたため。
<p>状況</p> <p>本調査は、政府の開発政策の方針に沿うものと考えられている。</p> <p>次段階調査： 1992年6月～1993年9月 F/S ランドトップ灌漑開発計画 (1993) 実施 (JICA) (平成7年度国内調査) 1994年1月 基本設計に関するトラフト最終報告書を提出、作業終了</p> <p>資金調達： (平成11年度在外事務所調査) 1. Gulmi - Arghakhanchi 農村開発プロジェクト (GARDP) EU資金で実施中 * 事業内容 農業、農村道路、コミュニティ共有建物、飲料水 2. 農村給水および公衆衛生プログラム FINNIDA資金で実施中 * 対象地域：ルンビニ県の6地区</p> <p>経緯： (平成 3年度在外事務所調査) ネパール政府は、本調査の報告内容を第8次5年開発計画に組み入れることを予定しており、5年間の年次計画の作成の為に小人数の専門家チームの派遣をJICAに希望している。</p> <p>(平成 9年度在外事務所調査) ECはアルガカンチ郡でMLDのグルミ郡と農村開発プロジェクトを支援しているため、JICA提案の総合農村開発プロジェクトについてはまだ実施されていない。</p> <p>(平成10年度在外FU 調査) 本調査において提案された農村開発の基本方針は、現行の第9次開発計画 (1998～2003年) の作成においても活用されている。 調査終了後に世銀により開始された「ネパール灌漑セクタープロジェクト (NISP)」のガイドラインにより、農民の投資コスト負担の比重が大きくなったため、一部を除いて次段階調査を見合わせている。</p> <p>関連プロジェクト： 世銀が西部の3開発区にIrrigation Line of Credit (ILC)を供与しており、カピルバス地区でも20,000千万NRsを受け取り、井戸灌漑を進めている。</p> <p>(平成12年度国内調査) 追加情報なし。</p>		

案件要約表 (M/P+F/S)

SWA NPL/S 202B/89

作成 1991年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	ネパール		
2. 調査名	国内航空網整備計画		
3. 分野分類	運輸交通 / 航空 空港	4. 分類番号	202060
6. 相手国の担当機関	調査時	観光省民間航空局 (DCA)	
	現在		
7. 調査の目的	山岳国家ネパールの運輸 交通事情を踏まえた総合的な国内航空整備計画のM/P策定及び優先プロジェクトの抽出とF/Sの策定。		
8. S/W締結年月	1988年2月		
9. コンサルタント	(株)パシフィックコンサルタンツインターナショナル (PCI)		10. 調査団
			団員数 8
			調査期間 1988.8 ~ 1989.9 (13ヶ月)
			延べ人月 50.14 国内 31.49 現地 18.65
11. 付帯調査 現地再委託	測量 土質調査		
12. 経費実績	総額 173,647 (千円)	コンサルタン経費 155,142 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	カトマンズ ポカラ ジョムソン、シミット ルクラ シャンボチエの各空港																																
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=¥125 =NRs25.00	M/P	1) 888,000 2) 0 3) 0	内貨分 1) 192,000 2) 0 3) 0	外貨分 1) 696,000 2) 0 3) 0																													
	F/S	1) 246,300 2) 0 3) 0 4) 0	内貨分 1) 55,600 2) 0 3) 0 4) 0	外貨分 1) 190,700 2) 0 3) 0 4) 0																													
	3. 主な提案プロジェクト/ 事業内容																																
	<p><M/P> カトマンズ国際空港開発計画 国内線旅客ターミナルビル (8,200m²) エプロン拡張 (E-747用×4, B-757用×5等)、航空保安施設 (MLS新設他)、貨物ターミナルビル新設 (27,000m²)、格納庫 (E-767用) 新ポカラ空港開発計画 滑走路長 1,900m、エプロン (B757用×1, HS748用×1他)、ターミナルビル (1,000m²)、航空保安施設 (VOR/DME 他) ジョムソン、シミット滑走路延長他 ルクラ滑走路舗装、I/P 増設他 シャンボチエ滑走路移設他</p> <p><F/S> カトマンズ国際空港開発計画 国内線ターミナルビル建設 (延床面積 3,200m², 1 1/2層式、計画年間旅客数 33万人) エプロン拡張 (国際線用DC10用×2, B767用×1, B757用×5、国内線用HS 748用×2, DHC6用×2) 航空保安施設 (LLZ/DME新設, DVOR/DME更新、航空灯火更新一式) 新ポカラ空港開発計画 滑走路長 1,900m、エプロン (HS748用×2, DHC6用×1)、ターミナルビル (800m²)、航空保安施設 (VOR/DME, NDB 他) ジョムソン、シミット滑走路延長他 ルクラ滑走路舗装、エプロン新設他 シャンボチエ滑走路移設 他</p>																																
計画事業期間	1) 1989.1 ~ 1994.1	2) 1990.1 ~ 1994.1	3) 1990.1 ~ 1993.1	4) ~																													
4. フィジビリティとその前提条件 条件又は開発効果	EIRR	1) 19.70	2) 2.10	3) 0.00	4) 0.00																												
	FIRR	1) 3.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00																												
<p>前提条件 <M/P> 外国からの資金の調達、ポカラ空港については用地買収 (将来交通需要) 年間旅客数 (千人) 年間貨物量 (トン)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="2">国際</th> <th colspan="2">国内</th> </tr> <tr> <th>国際</th> <th>国内</th> <th>国際</th> <th>国内</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>カトマンズ 2000年</td> <td>1,234</td> <td>333</td> <td>69,000</td> <td>2,400</td> </tr> <tr> <td>2010年</td> <td>1,946</td> <td>444</td> <td>138,000</td> <td>2,900</td> </tr> <tr> <td>ポカラ 2000年</td> <td>-</td> <td>80</td> <td>-</td> <td>330</td> </tr> <tr> <td>2010年</td> <td>-</td> <td>108</td> <td>-</td> <td>440</td> </tr> </tbody> </table> <p><F/S> 評価期間 25年、平均耐用年数 40年、標準転換係数 0.88 ジョムソン、シミット ルクラ シャンボチエ各空港のEIRRは次の通り ジョムソン: 13.1%、ルクラ: 19.0%、シミット: 9.6%、シャンボチエ: 5.0%</p> <p>開発効果] <M/P、F/S> 既存空港施設の機能 容量の改善 航空機運航の安全性 定時性の改善 遠隔地の民生安定 観光開発の促進</p>						国際		国内		国際	国内	国際	国内	カトマンズ 2000年	1,234	333	69,000	2,400	2010年	1,946	444	138,000	2,900	ポカラ 2000年	-	80	-	330	2010年	-	108	-	440
	国際		国内																														
	国際	国内	国際	国内																													
カトマンズ 2000年	1,234	333	69,000	2,400																													
2010年	1,946	444	138,000	2,900																													
ポカラ 2000年	-	80	-	330																													
2010年	-	108	-	440																													
5. 技術移転	<p><M/P、F/S> 1988年10~11月および1989年8~10月に民間航空局のカウンターパート各 1名来日。空港計画手法に関する講義、報告書とまとめに関する打ち合わせ出席及び国内空港の視察。</p>																																

案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	実施済 進行中	具体化準備中	2. M/Pの現況 (区分)	進行 活用
	実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	遅延 中断 中止 消滅		遅延 中止 消滅

3. 主な理由	シミット ボカラ空港完工 (平成11年度在外事務所調査)		
---------	------------------------------	--	--

4. 主な情報源	、		
----------	---	--	--

5. フォロ-アップ 調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
-----------------------------	------------	----

カトマンズ国際空港開発計画
次段階調査：
1993年6月～1994年7月 開発調査 カトマンズ空港整備計画調査 (M/P+F/S)
1994年1月 E/N 1.06億円 (カトマンズ国際空港整備計画 D/D)

資金調達：
(平成 6年度国内調査)
1994年7月 E/N (カトマンズ国際空港整備計画)
(総額34億5,300万円、うち、94年度8億7,600万円、95年度23億7,100万円、96年度2億600万円)

工事：
(平成 7年度在外事務所調査)
「カトマンズ空港整備計画」として実施されている。

* カトマンズ空港整備計画調査 (NPL/S 204/94)参照。

経緯：
(平成8年度国内調査)
、の各提案プロジェクトについてはネパール側からの要請は挙がっていないし、主として財政上の困難さのためと思われる。
(平成8年度現地調査)
ジョムソン、ルクラ、ボカラ空港についてはADB融資により進捗している。但しシミット空港については提言が実行される見込みはまだ立っていない。
(平成 9年度国内調査)
シミット空港については、DCAが独自予算で整備を実施している。日本からの協力を希望しているが今のところ要請はしていない。
(平成11年度在外事務所調査)
シミット空港 完工
ボカラ空港 完工
ジョムソン空港 2001年6月完工予定
ルクラ空港 2001年6月完工予定

案件要約表 (基礎調査)

SWA NPL/S 501/90

作成 1992年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	ネパール			
2. 調査名	カトマンズ盆地地下水開発計画			
3. 分野分類	社会基盤 / 水資源開発	4. 分類番号	203025	
6. 相手国の 担当機関	調査時	ネパール水道公社 (NMSC)		
	現在			
7. 調査の目的	生活用水の確保を目的とした地下水源等の最適管理計画の策定			
8. S/W締結年月	1988年9月			
9. コンサルタント	日本工営 (株)	10. 調査団	団員数	13
	日本技術開発 (株)		調査期間	1988.12 ~ 1990.11 (23ヶ月)
		延べ人月	95.54	
		国内	44.41	
		現地	51.13	
11. 付帯調査 現地再委託	測量、ボーリング工事、井戸工事、水位標、雨量計の設置			
12. 経費実績	総額	364,242 (千円)	コンサルタン経費	344,544 (千円)

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	カトマンズ市、ラディレプール市を中心とするカトマンズ盆地 (685km ²) 人口約43万人、標高1,300mの平坦地で周囲は約2000m級の山地で囲まれている。					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	106,491	内貨分	1)	29,717	外貨分
	2)	0		2)	0	
	3)	0		3)	0	

3. 主な提案プロジェクト

M/P (1994~2030年)
段階的開発計画による給水システムは、最適開発の優先順位に従い次の通りまとめられる。

最適開発 優先順位	計画名	プロジェクト費用 (百万US\$:1990)	最適開発 優先順位	計画名	プロジェクト費用 (百万US\$:1990)
1.	マンカレ チョール計画	18.3	5.	ランバガール計画	11.3
2.	ハンズバリ/ マハラジガンジ計画	15.4	6.	スندگانジヤル計画	15.6
3.	シャインプー計画	4.9	7.	マハラ計画	18.7
4.	バラजू計画	5.2	8.	バルケ計画	17.0
			合計		106.5

上記の開発計画は、次の基本構想にもとづき3カテゴリーに分類され、各々の開発計画は、カテゴリー別に同種類の施設を必要とする。

基本構想 計画

1. 水質の向上 マンカレ チョール計画、ハンズバリ/ マハラジガンジ計画
2. 水質処理施設の改修 シャインプー計画、バラजू計画、ランバガール計画、スندگانジヤル計画
3. 新規計画 マハラ計画、バルケ計画

4. 条件又は開発効果

前提条件]
 ・上水道施設の開発計画は水量の確保のための水源開発と、水質の向上のための施設建設について行う。
 2001年には盆地外からの導水が完成して、流域外の水が使えるようになる。
 地下水取水はシミュレーションで求めた限界地下水量を越えないようにする。
 2001年までの需要増は表流水開発による。取水方式はダム貯留、流れ込み式双方とも可能だが、需要に合わせて流れ込み式を採用する。
 表流水は月別の量的変化が大きいため、給水設備は月別給水量を考慮する。

開発効果]
 今回提案した8つのプロジェクトが実施されることによって、今まで無処理で給水されていた水が安全で衛生的な水 (必要十分な残留塩素のない水) として給水される。量的にも2001年まで満足できる。

5. 技術移転]

技術移転は1988~90年度の現地調査期間に、調査団員それぞれが担当する専門分野について、日常の野外調査、浄水システム実験や、室内での水質分析、整理・解析業務を通じたネパール側のカウンターパートと共同作業により行われた。

調査結果の活用の現状

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p>進行 活用 遅延 中止 消滅</p>	
<p>2. 主な理由</p>	<p>提案プロジェクトが順次実施されている</p>	
<p>3. 主な情報源</p>	<p>なし</p>	
<p>4. フォロアップ 調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p>状況</p> <p>(1) マンカレ・チョール計画及びバンスバ計画 次段階調査： 1991年2月12日～3月21日 B/D (カトマンズ市上水道整備計画) コンサルタント/日本技術開発(株) 資金調達： 1992年7月 E/N 20.86億円 (カトマンズ市上水道施設改善計画-1/2期) 1993年6月 E/N 12.86億円 (カトマンズ市上水道施設改善計画-2/2期) *事業内容 カトマンズ市の給水事情を改善するため2ヶ所の浄水場の整備を行う。 工事： (平成7年度国内調査) フェーズ1 完工 フェーズ2 1995年2月 完工 裨益効果： (平成7年度国内調査) フェーズ1及び2で建設された浄水場の供用開始により、1995年までの水需要を満たすと共に、市内の給水栓では十分な残留塩素が検出されており、安全で衛生的な給水が可能となった。 問題点： (平成7年度国内調査) 浄水場の乾期の水源である深井戸は、世銀が復旧を行う計画であるが、実施が大幅に遅れているため、乾期(特に2～5月)に所要の地下水が得られない。</p> <p>(2) バラジャー / スンダリヤル (平成8年度現地調査) 世銀融資を待て、現在改修工事が進んでいる。融資金額はそれぞれ24,000,000ドル、27,000ドルである。</p> <p>(3) ランバガール (平成8年度現地調査) 取水河が汚染されてしまっているので改修のプライオリティーは下がっている。 (平成10年度在外FU調査) 水源となる可川の汚染が進んだために改修の優先順位が下がっている。</p> <p>(4) ジャインプー / マハラ / バレケ (平成8年度現地調査) 無償資金協力要請を申請。</p> <p>(平成9年度在外事務所調査) 1998年度に日本政府により検討される予定。 (平成10年度在外FU調査) 世界銀行の計画対象には含まれていないため、事業化が遅れている。</p> <p>(5) Kodkhu, Roshi, Melamchi (平成5年度在外事務所調査) 本3件につき、JICAに提案された。 (平成7年度在外事務所調査) Kodkhu及びMelamchiプロジェクトが次フェーズに含まれることをネパール政府は希望している。 (平成8年度現地調査) マムチ川計画については、UNDPの資金によりローカルコンサルタントによるB/Dが終了。取水用トンネル、上水道処理施設、送水ネットワークの整備、水力発電プロジェクトの計138百万ドルのコスト見積りである。 Kodkhu計画は近年のカトマンズの地価高騰により土地収用が進まず、遅延。</p>		

案件要約表 (M/P+F/S)

SWA NPL/S 203B/92

作成 1994年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	ネパール				
2. 調査名	カトマンズ都市交通計画				
3. 分野分類	運輸交通 / 航空 空港	4. 分類番号	202060	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	公共事業省 道路局			
	現在				
7. 調査の目的	カトマンズ首都圏の道路整備計画を策定し、短期の優先プロジェクトに関するM/P+S調査を実施する				
8. S/W締結年月	1991年3月				
9. コンサルタント	日本工営 (株)	10 調査団	役員数	8	
	日本技術開発 (株)		調査期間	1992.7 ~ 1993.3 (8ヶ月)	
			延べ人月	27.30	
			国内 現地	13.40 13.90	
11. 付帯調査 現地再委託	自然条件調査 交通調査				
12. 経費実績	総額	201,065 (千円)	コンサルタン経費	187,876 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	カトマンズ都市圏									
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1)	71,600	内貨分	1)	25,000	外貨分	1)	46,600	
		2)	196,500		2)	88,600		2)	107,900	
		3)	0		3)	0		3)	0	
	F/S	1)	39,270	内貨分	1)	3,250	外貨分	1)	36,470	
2)		2,550		2)	480		2)	2,070		
3)		0		3)	0		3)	0		
4)		0		4)	0		4)	0		
3. 主な提案プロジェクト/ 事業内容	<p><M/P> 1) 短期 新バスターミナルへのシャトルバスサービス 内環状道路 (バグマティ、ビスマティ) セクション) 都心 - 新バスターミナル区画道路改良 バグマティ橋架替え</p> <p>2) 長期 内環状道路 (北および東セクション) 外環状道路</p> <p><F/S> 1) バグマティ回廊道路およびバグマティ橋架替え 2) バスターミナルアクセス道路改修</p>									
計画事業期間	1)	1993.1 ~ 1997.1	2)	1993.1 ~ 1997.1	3)	~	4)	~		
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果		EIRR	1)	11.50	2)	18.80	3)	0.00	4)	0.00
		FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
<M/P>	都心部 過交通の削減 都市交通ボトムネットワークの改善 交通貧困層の解消 市街地の誘導開発									
<F/S>	都市部流入交通の削減 バタン - カトマンズ交通の処理 バスターミナルの利便性向上									
5. 技術移転	<p><M/P> 中規模首都でのパーソン・トランプ実施法と解析法 <F/S> 道路、架橋設計</p>									

案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	実施済 進行中	具体化準備中	2. M/Pの現況 (区分)	進行 活用
	実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	遅延 中断 中止 消滅		遅延 中止 消滅

3. 主な理由
F/S提案プロジェクトの新バグマティ橋建設は完工し、現在バグマティ回廊整備を実施中である

4. 主な情報源			
5. フォロ-アップ 調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度	

状況
バグマティ橋上(2車線)の交通は現在48,000台/日であり、近い将来において飽和状態になることが予想される。

新バグマティ橋建設
次段階調査：
1994年1月20日 E/N 5100万円 (新バグマティ橋建設D/D)
資金調達：
1994年7月28日 E/N 7.66億円 (新バグマティ橋建設-1/2期)
1995年 E/N 4.75億円 (新バグマティ橋建設-2/2期)
融資事業内容：バグマティ橋建設、夕バ外差点改良、バグマティ川護床工建設、既存バグマティ橋下部工回りの防護工建設
工事：
1994年10月 着工
1995年 完工
裨益効果：
カトマンズとバタン地区との接続が大幅に改善された。

バグマティ回廊整備(Bishnumati Link 道路整備)
次段階調査：
(平成11年度在外事務所調査)
ADB資金によるD/D実施。
資金調達：
(平成9年度在外事務所調査)
ADB
工事：
(平成9年度在外事務所調査)
実施中

経緯：
(平成6年度国内調査)
引き続き、この橋に接続するバグマティ回廊(これは提案された内環状道路の南側の一辺)を推進する必要がある。しかし、ネパールでは日本の無償資金協力として実施予定の大規模プロジェクトである、シンズ道路計画との対応もあり、予算配分上の問題点を整理する必要がある。
(平成8年度国内調査)
バグマティ回廊計画はシンズ道路建設プロジェクト終了までは進展なしと思われる。

バラジュまでのバスターミナルアクセス道路
次段階調査：
(平成8年度現地調査)
B/D実施済
資金調達：
(平成8年度現地調査)
ADBが融資を約束していたが土地取得の難航が予想されるとして、融資約束が撤回されたが、その後道路局が必要な土地取得を完了したため、再度ADBと融資について交渉中である。
(平成9年度在外事務所調査)
資金未調達

案件要約表 (M/P)

SWA NPL/S 104/93

作成 1995年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	ネパール			
2. 調査名	カルナリ川上流及びマハカリ川流域水資源開発計画調査			
3. 分野分類	社会基盤 / 水資源開発	4. 分類番号	203025	
6. 相手国の 担当機関	調査時	水資源省		
	現在			
7. 調査の目的	調査対象地域内の水資源開発に関するM/Pの策定			
8. S/W締結年月	1990年8月			
9. コンサルタント	日本工営 (株)	10 調査 団	14	
	中央開発 (株)		調査期間	1991.11 ~ 1993.10 (23ヶ月)
			延べ人月	80.54
			国内	45.07
		現地	35.47	
11. 付帯調査 現地再委託	ポーリング調査			
12. 経費実績	総額	528,462 (千円)	コンサルタン経費	0 (千円)

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	カルナリ川上流域及びネパール領内マハカリ川流域							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=NRs46.65	1)	174,000	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>ベリ川からババ川に転流することにより2.9MWの電力を発生させる水力発電計画である。 ベリ-ババ川転流計画は下流域に広がる4,270haの面積に灌溉用水を供給する効果も合わせもつ。</p>							
4. 条件又は開発効果	<p>【開発効果】 本計画が位置する南西部開発地域及び極西部開発地域はカトマンズを中心とする中央開発地域及び東部開発地域と比べ経済開発が遅れた地域であり本計画の実施は中西部及び極西部両開発地域の発展に大きく寄与すると考えられる。</p>							
5. 技術移転	<p>研修員受け入れ: 4名 JICA研修</p>							

調査結果の活用の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	進行 活用 遅延 中止 消滅	
2. 主な理由	ベリ- パパイ転流計画のF/S調査実施中 (平成10年度国内調査)	
3. 主な情報源		
4. フォロ-アップ 調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
<p>状況</p> <p>次段階調査： (平成10年度国内調査) 1998年3月～2001年11月 JICA F/S調査 ベリパパイ水力発電計画調査(統調) 調査経費 約3億円 JICA提案との相違点： 本調査の計画地点よりリネリレーは上流側に移動した。 (平成11年度在外事務所調査) F/Sフェーズ 実施中</p> <p>資金調達： (平成11年度在外事務所調査) 1999年7月9日 日本政府に要請済 *要請額：170百万US\$</p> <p>経緯： (平成7年度国内調査) アレン川計画の実施が中止された現在、Gandaki-Aプロジェクトに次いで開発すべき一つとして特に有望視されている。</p> <p>(平成9年度国内調査) 本計画の問題点としては以下のことが挙げられる。 ベリ川からパパイ川に転流する計画であることからベリ川の下流域に位置するインドとの調整が必要。 放水口が国立公園内に位置していることから、発電所を含めた構造物の建設に特別の配慮が必要。</p> <p>(平成10年度在外FU調査) 比較的開発の遅れた同国西部への電力供給は高い優先度が与えられており、このことが本提案事業の事業化の促進要因となっている。</p> <p>関連プロジェクト： マハカリ 灌漑計画 (平成8年度現地調査) 世銀融資により現在工事中であり、来年竣工予定である。</p>		

案件要約表 (M/P)

SWA NPL/S 105/93

作成 1995年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	ネパール		
2. 調査名	国内水文資料整備計画調査		
3. 分野分類	社会基盤 / 河川 砂防	4. 分類番号	203020
6. 相手国の 担当機関	調査時	水資源省水文気象局	
	現在		
7. 調査の目的	全国規模の水文気象観測網の改善計画の策定		
8. S/W締結年月	1991年3月		
9. コンサルタント	日本工営 (株)		10. 調査団
			団員数 9 調査期間 1991.6 ~ 1993.7 (25ヶ月) ~ 延べ人月 71.63 国内 28.90 現地 42.73
11. 付帯調査 現地再委託	雨量 流量観測所設置		
12. 経費実績	総額	326,250 (千円)	コンサルタン経費 259,475 (千円)

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ネパール国領内全土						
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	7,867	内貨分	1)	1,951	外貨分	1) 5,916
	2)	0		2)	0		2) 0
	3)	0		3)	0		3) 0
3. 主な提案プロジェクト	短期計画は、主に既存気象 水文施設を改善 強化することによって、雨量 水位 流量 流砂データの品質を改善することを目標としている。						
4. 条件又は開発効果	【開発効果】 短期計画の実施は水力発電、灌漑計画等水資源開発計画の検討において質的改善が期待できる。						
5. 技術移転	C/P 研修 : 2名 機材供与及び指導						

調査結果の活用の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	進行 活用 遅延 中止 消滅	
2. 主な理由	本調査によ設立された気象 水文施設は、操業を開始し、データの回収を行っている(平成 7年度在外事務所調査)	
3. 主な情報源		
4. フォロ-アップ 調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	2001 年度 調査結果の活用が確認された。
<p>状況</p> <p>ネパール政府は日本政府の無償資金協力により本短期計画を実施することを計画している。実際、無償資金協力の要請状はすでに日本政府に提出済みである。</p> <p>(平成 7年度在外事務所調査) 本調査によ設立された気象 水文施設は、操業を開始し、データの回収を行っている。しかし、JICAの協力を受けての実施を予定していた施設改善計画は、まだ実行に移されていない。</p> <p>(平成8年度現地調査) ネパール政府は無償資金協力を 2度申請したが実現には至っていない。無償資金協力が得られないことに加えて、水文気象局の予算が限られているため、施設改善計画はまだ実行に移されていない。</p> <p>(平成 9年度国内調査) 無償資金協力は要請中であるが、なかなか実現に至らないのはプロジェクト優先度が低いと考えられているからだと思われる。</p> <p>(平成10年度在外FU調査) 施設整備は、当該プロジェクトのモデル事業として整備され、2カ所の観測所が現在も活用されている。</p> <p>(平成11年度在外事務所調査) 調査終了後 7年を経過し、状況の変化に伴い本事業の見直しが必要となっている。水資源省は日本人専門家による見直しの実施を検討している。</p>		

案件要約表 (F/S)

SWA NPL/S 302/93

作成 1995年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	ネパール				
2. 調査名	シンズリ道路建設計画アフターケア調査				
3. 分野分類	運輸交通 / 道路	4. 分類番号	202020	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	公共事業運輸省 道路局 Dept. of Road, Ministry of Works and Transport			
	現在				
7. 調査の目的	1986年に実施されたシンズリ道路建設のF/Sを見直すことにより、実現性の高い整備計画、実施計画を策定する				
8. S/W締結年月	1992年9月				
9. コンサルタント	日本工営 (株)				10. 調査団
					団員数 9 調査期間 1992.12 ~ 1993.7 (7ヶ月) ~ 延べ人月 23.14 国内 13.35 現地 9.79
11. 付帯調査 現地再委託	交通量調査				
12. 経費実績	総額	95,572 (千円)	コンサルタン経費	84,733 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	中部開発地区 バルデバス-シンズリバザール-ドカール間							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	106,408	内貨分	1)	23,091	外貨分	1)	83,317
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
	4)	0		4)	0		4)	0
3. 主な事業内容	ネパールの南部のテライ平原を東西に通る東西道路上のバルデバスからマババラツ山脈を越え、カトマンズから中国国境のゴダリへ向かうゴダリ道路上のドカールを結び、延長158kmの道路建設。道路局の維持管理体制の強化対策を含む。 第1段階で、1車線砂利舗装、コースウェイ、1車線橋梁、最低限の法面対策により全線開通し、10年後に2車線に拡幅する(アスファルト舗装、コースウェイの橋梁化、十分な法面対策)ことにより完成を図る。事業費を最も低く抑えた段階建設案。							
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	計画事業期間	1) 1993.1 ~ 2001.1	2) ~	3) ~	4) ~			
	EIRR	1) 8.08	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00			
	FIRR	1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00			
	条件]	段階建設の2次施工時の2車線(将来の2車線拡幅)の道路建設の評価を含む道路整備計画の評価、プロジェクトライフを供用後25年とした。						
	開発効果]	カトマンズ-東部テライ平原を最短で結ぶ第2の幹線ルート確保 中部開発地区の幹線道路の整備 に伴う農業開発、農産物市場の拡大促進 地域住民のBHN(医療、教育等)へのアクセスの確保						
5. 技術移転]	研修員受け入れ: 1名 C/P研修 山岳道路計画							

.案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	実施済 進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	具体化準備中 遅延 中断 中止 消滅
2. 主な理由	バルデバス-シンスリバザール間の橋梁等建設 (第1工区) 完工 (平成 9年度在外事務所調査)	
3. 主な情報源	、	
4. フォロアアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	2001 年度 提案事業が実現された。
状況		
<p>(1)バルデバス-シンスリバザール間の橋梁等建設 (第1工区) 次段階調査: 1995年8月 E/N 7,500万円 (シンスリ道路建設計画 第1工事区間 (バルデバス-シンスリバザール) D/D))</p> <p>資金調達: 1996年6月18日 E/N 8.76億円、1996年9月3日 E/N 12.36億円 (シンスリ道路建設計画 第1工事区間) 事業内容 第1工事区間、9橋梁、17コースウェイの建設、機材供与</p> <p>工事: 工期 1996年11月~1998年3月 建設業者 間組、大成建設協同企業体</p> <p>(2)シンスリバザール-トケル間道路建設 (第2~3工区) 次段階調査: 1995年11月~1996年2月 B/D (コンサルタント:日本工営) 2000年1月10日 E/N 7,400万円 (シンスリ道路建設計画 第2工事区間 D/D))</p> <p>資金調達: 2000年6月21日 E/N 24.39億円(平成12年度~14年度)</p> <p>(3)第4工区 次段階調査: 1996年9月3日 E/N 1.18億円 (シンスリ道路建設計画 第4工事区間 D/D))</p> <p>資金調達: 1997年6月6日 E/N 6.13億円 1998年 E/N 10.52億円 1999年7月6日 E/N 20.11億円 2001年 8月17日 E/N 33.17億円</p> <p>工事: (平成10年度国内調査) 1998年1月~ 建設業者/間組、大成建設 (平成13年度国内調査) 完工</p> <p>状況: ネパール政府は本プロジェクトを第8次5ヵ年計画 (1992~97年) の最優先プロジェクトとして位置づけている</p> <p>* シンスリ道路建設計画 (NPL/S 302/88) 参照</p>		

案件要約表 (F/S)

SWA NPL/A 308/93

作成 1995年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	ネパール				
2. 調査名	ラジクドワ灌漑計画				
3. 分野分類	農業 / 農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	水資源省灌漑局			
	現在				
7. 調査の目的	調査対象地域の中から選定された計画地区について、灌漑農業開発計画を策定する。また、カウンターパート技術者に対する技術移転を行う。				
8. S/W締結年月	1992年2月				
9. コンサルタント	日本工営(株)		10 調査団	団員数	8
	北海道開発コンサルタント(株)			調査期間	1992.6 ~ 1993.10 (16ヶ月)
				延べ人月	45.20
				国内 現地	14.30 30.90
11. 付帯調査 現地再委託	農家調査 地質 土質調査				
12. 経費実績	総額	239,962 (千円)	コンサルタン経費	186,361 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ルンビニ県カピルバスタ郡 グドゥルン川及びコンドゥル川に挟まれた1,800 haの既存水田									
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=NRs50		1)	13,637	内貨分	1)	7,388	外貨分	1)	6,249	
		2)	0		2)	0		2)	0	
		3)	0		3)	0		3)	0	
		4)	0		4)	0		4)	0	
3. 主な事業内容	頭首工 : 堰 導水路 : 0.45 km 給水路 : 26.9 km 用水路 : 88.3 km 排水路 : 69.2 km 灌漑蓄池 : 5カ所 農村道 : 49.5 km 農業支援施設 : 6カ所									
計画事業期間	1)	1993.1 ~ 1996.1	2)	~	3)	~	4)	~		
4. フィージビリティ とその前提条件		EIRR	1)	11.40	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
		FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
条件又は開発効果	条件] 灌漑受益面積を1,800 haとする 実施期間を1993年8月~1996年7月とする 経済評価の対象期間を50年とする すべての価格を1993年不変価格とする 通貨換算レートは、1.0米ドル=50.0ネパールルピー=115円									
5. 技術移転	すべての現地調査は、相手国政府の任命したカウンターパートと共同で実施した。									

.案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	実施済 進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	具体化準備中 遅延 中断 中止 消滅
2. 主な理由	プロジェクトの優先度は高く、実現のための準備はしているが、コスト高の為資金調達までは至っていない。 B/D実施済だが、実現の可能性は低い(平成10年度国内調査)。 優先度の低下(平成10年度在外FU調査)。	
3. 主な情報源		
4. フォロアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	2000 年度 実施実施の可能性はなく、中止案件であるため。
状況		
<p>次段階調査： 1994年3月末から6月まで基本設計調査団を派遣。</p> <p>(平成7年度国内調査) 1994年10月末から追加調査団を3週間派遣。 1995年1月にドラフト最終報告書を提出し、作業終了となった。</p> <p>経緯： 1993年5月年次協議ミッション派遣時にネパール国政府が本案件をショートリストに掲載。</p> <p>(平成7年度在外事務所調査) 本件実施のため日本政府に対し、無償資金協力要請が提出されていたが、プロジェクト費用が高額にも関わらず、受益者数が少ないこと、また他に優先順位の高いプロジェクトがあることにより1995年9月、日本大使館を通して協力不可を通告された。しかし、現在ネパールでは、人口急増に対処するため食糧の増産が不可欠となっている。そのため本件のように、農業生産性の向上をめざしたプロジェクトの優先度は高い。</p> <p>(平成9年度在外事務所調査) 当計画はコストが高く、実施に移されておらず、また資金調達の動きもない。</p> <p>(平成10年度国内調査) 実現の可能性は極めて低い。</p> <p>(平成10年度在外FU調査) 1996年に開始された世界銀行「ネパール灌漑セクタープロジェクト(NISP)」では、受益者負担による灌漑施設投資の割合を増やすことがめざされている。 しかしながら、本調査により作成された灌漑計画はネパール国第8次開発計画(1992～1997)においては実施予定の灌漑プロジェクトリストに含まれていたが、現行の第9次開発計画(1998～2003)においては言及されておらず、提案事業の優先度は低下している。</p> <p>(平成11年度在外事務所調査) 本事業は延期された。</p> <p>(平成12年度国内調査) コストが高いという理由で基本設計以降は進展しておらず、本件は中止と考えられる。</p>		

案件要約表 (基礎調査)

SWA NPL/S 501/93

作成 1995年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	ネパール		
2. 調査名	ルンビニ県地形図作成調査		
3. 分野分類	社会基盤 / 測量 地図	4. 分類番号	203050
6. 相手国の 担当機関	調査時	土地改革省 測量局	
	現在		
7. 調査の目的	ネパール国の要請に基づきルンビニ県の全域約9,000km ² について、縮尺1:25,000基本図作成及び技術移転を実施する。		
8. S/W締結年月	1990年2月		
9. コンサルタント	(社)国際建設技術協会 国際航業(株)	10. 調査団	22
		調査期間	1990.10 ~ 1993.11 (37ヶ月)
		延べ人月	126.24
		国内 現地	17.31 108.93
11. 付帯調査 現地再委託	なし		
12. 経費実績	総額	1,040,175 (千円)	コンサルタン経費 1,007,776 (千円)

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ネパール国の中部 南部でインド国境に接するルンビニ県全域、約9,000km ²		
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	10,000	内貨分
	2)	0	
	3)	0	
	1)	10,000	外貨分
	2)	0	
	3)	0	
3. 主な提案プロジェクト	1) 空中写真撮影 縮尺1:50,000、約9,000km ² 2) 地形図作成 縮尺1:25,000、約9,000km ² 、81面 3) 地形図印刷 81面 各1,000部		
4. 条件又は開発効果	[開発効果] ルンビニ県下の 郷全域の縮尺1:25,000地形図が完成したことにより、ネパール国政府のルンビニ県の開発計画の策定、実施基本計画策定に効果がある。 具体的な開発計画として、 灌漑計画 地下水開発計画 農村生活向上の地域開発 (交通、通信、飲料水、教育等) 道路、橋梁建設計画 主要都市域開発計画 等がある。		
5. 技術移転	ネパール国土改革省 測量局の職員に対し、現地調査時において延32名 研修員受け入れ: 6名 地図作成		

調査結果の活用の現状

(基礎調査)

1. プロジェクトの現況 (区分)	進行 活用 遅延 中止 消滅	
2. 主な理由	成果品 (印刷図) の活用。	
3. 主な情報源	〃	
4. フォロアップ 調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1997 年度 成果の活用が確認された。

状況

成果品である印刷図は、ネパール国の中央政府機関、ルンビニ県の 5 郡の公共機関その他において、左記の各計画策定に活用されている。

(平成 8 年度現地調査)

ネパール政府は他の 13 県の地図作成を FINNIDA の資金、技術両面の協力を得て実施中である。13 県の地図作成は 2001 年末までに終了予定であり日本によるルンビニ県地図と併せ、14 県全ての地図が整備されることになる。

案件要約表 (M/P)

SWA NPL/A 106/94

作成 1995年9月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	ネパール		
2. 調査名	テライ平野農業水資源開発計画		
3. 分野分類	農業 / 農業土木	4. 分類番号	301030
6. 相手国の 担当機関	調査時	水資源省灌漑局 Department of Irrigation, Ministry of Water Resources	
	現在		
7. 調査の目的	ネパール国の穀倉地帯であるテライ平野の東部、中部、西部に位置する郡を対象に深井戸灌漑に係るM/Pを作成する。		
8. S/W締結年月	1991年3月		
9. コンサルタント	(株)三祐コンサルタンツ		10. 調査団
			10. 調査団 10.1 団員数 8 10.2 調査期間 1991.10 ~ 1994.7 (33ヶ月) 10.3 延べ人月 国内 24.32 現地 60.85
11. 付帯調査 現地再委託	試験削井 (合計20本、最大深度300m)		
12. 経費実績	総額	466,407 (千円)	コンサルタン経費 0 (千円)

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	テライ平野の東部 中部 西部に位置するジャバ、マホタリ、ハンケの郡																						
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1) 57,800 内貨分 2) 0 3) 0	1) 57,800 外貨分 2) 0 3) 0	1) 0 2) 0 3) 0																				
3. 主な提案プロジェクト	<p>水源計画 各地区の標準深井戸 (深度130~150m、口径250mm、水位降下量20m)の平均湧水量、単位用水量によって決まるユニット数は</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: left;">地区別</td> <td>ジャバ</td> <td>マホタリ</td> <td>ハンケ</td> </tr> <tr> <td>深井戸湧水量 (l/s)</td> <td>120</td> <td>(南部)66 (北部)97</td> <td>110</td> </tr> <tr> <td>平均支配面積 (ha)</td> <td>150</td> <td>66 97</td> <td>157</td> </tr> <tr> <td>灌漑ユニット数</td> <td>113</td> <td>31 61</td> <td>51</td> </tr> </table> <p>施設計画 各深井戸当たりのユニットは、水源施設 (井戸、揚水機場、地区内送電線)、送水系統 (パイプライン、バルブ)、末端配水路、排水路及び村道道路より構成される。</p>			地区別	ジャバ	マホタリ	ハンケ	深井戸湧水量 (l/s)	120	(南部)66 (北部)97	110	平均支配面積 (ha)	150	66 97	157	灌漑ユニット数	113	31 61	51				
地区別	ジャバ	マホタリ	ハンケ																				
深井戸湧水量 (l/s)	120	(南部)66 (北部)97	110																				
平均支配面積 (ha)	150	66 97	157																				
灌漑ユニット数	113	31 61	51																				
4. 条件又は開発効果	<p>条件]</p> <p>評価期間50年、耐用 (更新) 期間は深井戸20年、ポンプ5年、機材10年とする。 作付率は次の通り</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: left;">地区別</td> <td>ジャバ</td> <td>マホタリ</td> <td>ハンケ</td> </tr> <tr> <td>現況</td> <td>126%</td> <td>140%</td> <td>140%</td> </tr> <tr> <td>計画</td> <td>200%</td> <td>200%</td> <td>200%</td> </tr> </table> <p>開発効果]</p> <p>期待EIRR (%)は</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: left;">地区別</td> <td>ジャバ</td> <td>マホタリ</td> <td>ハンケ</td> </tr> <tr> <td>EIRR (%)</td> <td>21.0</td> <td>13.5</td> <td>14.3</td> </tr> </table>			地区別	ジャバ	マホタリ	ハンケ	現況	126%	140%	140%	計画	200%	200%	200%	地区別	ジャバ	マホタリ	ハンケ	EIRR (%)	21.0	13.5	14.3
地区別	ジャバ	マホタリ	ハンケ																				
現況	126%	140%	140%																				
計画	200%	200%	200%																				
地区別	ジャバ	マホタリ	ハンケ																				
EIRR (%)	21.0	13.5	14.3																				
5. 技術移転]	<p>地下水探査及び評価法等の調査手法、各分野の開発計画手法の技術移転を実施 研修員受け入れ JICA研修</p>																						

調査結果の活用の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	進行 活用 遅延 中止 消滅	
2. 主な理由	調査結果は他の灌漑計画調査に活用されている(平成7年度在外事務所調査) 日本の無償資金が1997年8月にプレッジされた(平成11年度在外事務所調査)	
3. 主な情報源		
4. フォロ-アップ 調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
<p>状況</p> <p>次段階調査： (平成6年度国内調査) 本調査はM/Pであるが、ジャバ地区については「代表地区」として集中的・高精度の現地調査を実施した。これはF/Sレベルのものであり、この地区の約30灌漑ユニットについて実証的かつ展示見本としての先行実施が望ましい。マホタ及びリンケ地区については、今後本調査結果を基にF/Sの実施が期待される。 (平成12年度国内調査) マホタ及びリンケ地区についてのF/Sは実施されていないが、第1優先であるジャバ地区の事業終了後に実施予定である。</p> <p>資金調達： (平成9年度国内調査) ネパール政府は本件実施のため、日本政府からの機材供与を含めた無償資金協力を1997年9月に提出した。 (平成11年度在外事務所調査)</p> <p>1. ジャバ灌漑プロジェクト 1997年8月 日本の無償資金(10.8百万US\$)がプレッジされた。 * 事業内容 : 4,500haを対象に深井戸灌漑システムを整備する。</p> <p>工事： (平成12年度国内調査) 現在は、自国資金による浅井戸開発が細々と進められている程度であり、プレッジされた無償資金による早期事業実施が望まれる。</p> <p>状況： (平成7年度在外事務所調査) 本調査結果は、ジャバ地区内の他の灌漑計画の調査に活用されている。 (平成8年度現地調査) 1995年の閣議決定で、テライ平野では本案件で提案された深井戸より浅井戸灌漑を中心に実施されることになり、その実現が待たれている。但し、浅井戸で対応不能の所では深井戸掘削の可能性が追求されねばならない。 (平成10年度在外FU調査) 1995年に採択されたAgriculture Prospective Plan (APP)の方針により、農業用水の水資源としては地下水を地表水より優先する政策がとられていることから、当該プロジェクトの優先度はあがっている。</p>		

案件要約表 (M/P+F/S)

SWA NPL/A 201/94

作成 1995年9月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	ネパール				
2. 調査名	カトマンズ盆地灌漑改善計画				
3. 分野分類	農業 / 農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	灌漑局			
	現在				
7. 調査の目的	カトマンズ盆地内の灌漑地区を対象としたM/P策定及びモデル地区におけるF/Sの実施。				
8. S/W締結年月	1992年12月				
9. コンサルタント	日本工営 (株)	10. 調査団	団員数	7	
	中央開発 (株)		調査期間	1993.3 ~ 1994.12 (21ヶ月)	
	国際航業 (株)		延べ人月	50.72	
			国内	19.40	
			現地	31.32	
11. 付帯調査 現地再委託	土壌調査 農家調査				
12. 経費実績	総額	250,405 (千円)	コンサルタン経費	117,050 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	カトマンズ盆地カトマンズ バクタプール、ラルプール3県									
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1)	11,623	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0	
		2)	0		2)	0		2)	0	
		3)	0		3)	0		3)	0	
	F/S	1)	9,699	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0	
		2)	0		2)	0		2)	0	
		3)	0		3)	0		3)	0	
		4)	0		4)	0		4)	0	

3. 主な提案プロジェクト/事業内容

本事業は首都圏への食糧供給基地であるカトマンズ盆地にある政府管理の既存灌漑施設(灌漑受益地約9,000ha)の改善 改修を進めると共に改修後の維持管理 運営を農民へ移管する農民参加型農業の確立を目的とする。このための手段として既存スキームより以下13スキームの優先灌漑スキームを選定し、段階的な実施を行って、改修後の農民への移管を図る。対象となる3灌漑スキームの施設計画は主に以下の通りである。

- 1 取水施設 13スキームの18ヶ所の取水施設のうち13ヶ所は新規に取り替え、軽微な1ヶ所を含め4ヶ所の修理が必要である。
- 2 水路 61kmの幹線水路のうち、既存積石ライニング32km及び29kmの土水路を改良、コンクリートライニングとし、28kmの支線水路及び86kmの3次水路の建設を行う。
- 3 水路構造物 制水門 分水工を含むTertiaryレベルの構造物を設計。

計画事業期間	1)	1996.1 ~ 1998.1	2)	1998.1 ~ 1999.1	3)	~	4)	~	
4. フィジビリティ とその前提条件	EIRR	1)	25.10	2)	22.20	3)	0.00	4)	0.00
	FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00

- ### 条件又は開発効果
- 1) この事業は農業労働必要量に対する需要を創出する。増加農業労働必要量は年間674万人/日と算定される。
 - 2) この計画は野菜の農業生産量を増加させることになり、これは計画地域の受益者に相当の利益をもたらす。カトマンズ市民は計画地域から立地上の優位性により、新鮮かつ安定的な農産物の供給を享受する。
 - 3) 農家所得は農産物の増加によかなが改善され、農民に生活水準向上への動機づけを与えることとなる。

* 計画事業期間 7ヶ年
* EIRR :14.0 ~ 33.2%

5. 技術移転

OJT
研修員の受け入れ: 1993~94年度、各1名
報告書作成

案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	実施済 進行中	具体化準備中	2. M/Pの現況 (区分)	進行 活用
	実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	遅延 中断 中止 消滅		遅延 中止 消滅

3. 主な理由
提案された改修13スキームの大部分は、1996～2002年にかけて実施されるアジア開発銀行融資のSecond Irrigation Sector Program (SISP)の中で実施対象として取り上げられ、2スキームが実施済である(平成10年度在外FU調査)。

4. 主な情報源

5. フォロアップ調査終了年度及びその理由	終了年度理由	年度
-----------------------	--------	----

状況

資金調達：
(平成10年度在外FU調査)
提案された改修13スキームの大部分は、1996～2002年にかけて実施されるアジア開発銀行融資のSecond Irrigation Sector Program (SISP)の中で実施対象として取り上げられている。

進捗状況：
(平成10年度在外FU調査)
13スキームのうち、Kothku, Tika Bhairav-IIは実施済、Bashari, Dahkhsinkali, Mahadev Khola, Katunjelは一部実施済、Indrayani, Bishwambhara, Kutudhalは実施中の状態である。
(平成11年度在外事務所調査)
残りのスキームは以下のように進捗中である。

1. Shali Nadi 灌漑プロジェクト
2000年度に詳細調査が予定されている。
* 事業内容 Shankhu Bajrajogini VDC, Suntol VDC, Pukulachhi VDC, Lapse Phedi VDCの対象地域150haの灌漑
2. Bosan 灌漑プロジェクト
ADBのSecond Irrigation Sector Program (SISP)による実施に向けた調査を実施中。
* 事業内容 Kirtipur市およびNwachche VDCの対象地域30haの灌漑
3. Lubhu Raj Kulo
必要な手続きを完了。
* 事業内容 Lubhu VDC(150ha)の灌漑
4. Tika Bhairav II
必要な手続きを完了。
* 事業内容 Lalitpur地区(200ha)の灌漑
5. Bidol 灌漑プロジェクト
調査実施を検討中。
* 事業内容 Bhaktapur地区(50ha)の灌漑

(平成12年度国内調査)
いずれのスキームもコスト高という理由で、資金調達に向けた動きはなし。

遅延要因：
(平成10年度在外FU調査)
SISPのガイドラインでは、灌漑施設投資の際、受益者負担の割合を高めるという政策がとられることとなった。維持管理についても、水利グループ(農民)に移管する方針が進められている。その結果、プロジェクト実施は水利グループからの要請を前提とすることとなった。提案スキームのうち未実施のものについては、水利グループからの要請がなされていない。

経緯：
(平成7年度国内調査)
無償資金協力を前提として要請準備を進めている。

(平成8年度現地調査)
本調査のレビューを終えたが、1)地価上昇、2)水資源の用途として灌漑より飲料水向けが優先されているという状況により本調査の早急な実現は難しい。

(平成9年度在外事務所調査)
カトマンズ都市部の重要さと灌漑施設に要するコストを鑑み、本件実施に向けた動きはなし。

(平成10年度国内調査)
本件実施に向けた進展しないのは、地下水利用に対する灌漑用水より生活飲雑用水優先のため。

案件要約表 (M/P+F/S)

SWA NPL/S 204/94

作成 1995年9月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	ネパール				
2. 調査名	カトマンズ空港整備計画調査				
3. 分野分類	運輸交通 / 航空 空港	4. 分類番号	202060	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	観光航空省航空局 Ministry of Tourism & Civil Aviation, Department of Civil Aviation			
	現在				
7. 調査の目的	カトマンズ国際空港の整備のためのマスタープランの作成及び短期整備計画に係るフェジビリティの調査、併せて安全性向上のための緊急プロジェクトに係る技術調査の実施。				
8. S/W締結年月	1992年2月				
9. コンサルタント	(株)パシフィックコンサルタンツインターナショナル (PCI)			10. 調査団	10
				調査期間	1993.6 ~ 1994.7 (13ヶ月) ~
			延べ人月	53.71	
			国内	33.44	
			現地	20.27	
11. 付帯調査 現地再委託	土質試験調査				
12. 経費実績	総額	204,874 (千円)	コンサルタン経費	0 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	カトマンズ国際空港								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
	F/S	1)	151,000	内貨分	1)	20,000	外貨分	1)	131,000
	2)	34,000		2)	0		2)	34,000	
	3)	0		3)	0		3)	0	
	4)	0		4)	0		4)	0	

3. 主な提案プロジェクト/ 事業内容

1) 緊急プロジェクト
1992年に連続して発生した航空機事故の再発防止のため、安全性向上計画を作成し、中でも緊急度の高いものを緊急プロジェクトとして提案した。
その内容は、レーダーの設置及びレーダー訓練施設の整備である。

2) 地上施設改善計画
老朽化、狭隘化している空港を国際基準に基づいて整備し、将来需要への対応、安全性の向上及びサービスレベルの向上を計画した。
大型機用エプロン新設、新国際線ターミナルの新設、現国際線ターミナルビルへの国内線用への転用を実施するものとする。

計画事業期間	1)	1993.1 ~ 1997.1	2)	1993.1 ~ 1997.1	3)	~	4)	~	
4. フェジビリティ とその前提条件	EIRR	1)	17.10	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
	FIRR	1)	6.20	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00

条件又は開発効果

ネパールの地理及び地質的条件から、航空は重要な交通機関であり、安全かつ円滑なサービスを、地上施設の整備により確保するよう求められており、その効果は同国のあらゆる分野に及ぶと考えられる。
レーダーの導入は初めてのことであり、これを運用管理する体制の確立が必要条件である。

5. 技術移転

OJT
研修員受け入れ
報告書作成のための共同作業

案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	実施済 進行中	具体化準備中	2. M/Pの現況 (区分)	進行 活用
	実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	遅延 中断 中止 消滅		遅延 中止 消滅

3. 主な理由
緊急プロジェクト期は1997年8月に完工 (平成9年度国内調査)

4. 主な情報源
、JICA

5. フォロアップ調査終了年度及びその理由

終了年度	理由	年度
------	----	----

状況

(1) 緊急プロジェクト
レーダー機材等の整備
次段階調査：
1994年1月 E/N 1.06億円 (カトマンス国際空港整備計画 D/D)
資金調達：
1994年7月 E/N 8.76億円 (カトマンス国際空港整備計画 1/3)
1995年 E/N 23.71億円 (カトマンス国際空港整備計画 2/3)
1996年 E/N 2.06億円 (カトマンス国際空港整備計画 3/3)
工事：
1995年5月 着工 (平成7年度在外事務所調査)
1997年8月 完工 (平成9年度国内調査)
運営管理状況：
(平成9年度国内調査)
工事完了後、管制官の慣熟訓練が実施されている。習熟後、レーダーによる管制業務が開始される予定である。
状況：
実施体制樹立のため、長期専門家2名が派遣され、また日本での職員研修も開始されている。
(平成8年度国内調査)
緊急プロジェクトの残プロジェクト(訓練センターの建設等)について要請が挙がっている。
(平成9年度国内調査)
残プロジェクトについて無償援助の要請があがっている。
(平成10年度国内調査)
緊急プロジェクト期で設置された空港レーダーの運用実績が確認できず1期として山頂SSRの設置(レーニンセンターの整備を含む)を無償資金で実施の予定である。
ただし、空港レーダー運用後に他の機材のトラブルが顕著となり新設レーダー施設に障害を与えている。この為、JICAは1期実施の前に1.5期として、これら機材の「改善計画」の実施を計画している。調査予定時期は1999年2-8月としており1期はその後と考えている。
(平成11年度国内調査)
緊急プロジェクト にむけて日本工営が調査を実施中。

(2) 地上施設改善計画
資金調達：
ADB「カトマンス空港改良計画」
*事業内容：滑走路改良、道路 駐車場改良、エプロン拡張、ターミナルビル整備等
工事：
1997年9月着工
(平成8年度国内調査)
1990年以降ADBは小さなパッケージとして継続的に改良工事を行っている。
(平成9年度国内調査)
エプロン拡張完了後、国際線ターミナルの拡張を行っている。

JICA提案との相違点：
(平成10年度国内調査)
本調査で策定したプランは軍の施設を移転する必要があり用地 資金的にネパール政府にとって負担が重かった。

日本の技術協力：
(平成10年度国内調査)
研修員受入れ 延42名(2年)研修内容：レーダー管制技術、レーダー機器保守
専門家派遣 延6名(4.5名)派遣先：ネパール航空局 専門職種：管制指導、レーダー機器 保守

経緯：
(平成8年度国内調査)
空港について、公団を廃止させ航空局が分離するべく取り組まれている。
(平成8年度現地調査)
ADBのTechnical assistanceを得て、本MPをレビューし、細部を修正したMPを作成しており今後の整備計画の基礎とする方針である。

案件要約表 (F/S)

SWA NPL/S 315/96

作成 1997年6月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	ネパール		
2. 調査名	中南部地域激甚被災地区防災計画調査		
3. 分野分類	社会基盤 / 河川 砂防	4. 分類番号	203020
		5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時		
	現在		
7. 調査の目的	1993年の災害で激甚な被害を被った約15地区を対象に基礎調査を行い、コミュニティ防災/インフラ防災(道路防災、ダム、堆砂軽減等)の緊急な対応が必要とされている約5地区について、適正かつ実用的な対策を踏まえた防災計画策定を含むF/S調査を実施する		
8. S/W締結年月	1995年9月		
9. コンサルタント	日本工営(株) (株)アイ・エヌ・イー	10. 調査団	12
		調査期間	1996.1 ~ 1997.3 (14ヶ月)
		延べ人月	0.00
		国内 現地	27.00 40.50
11. 付帯調査 現地再委託	コミュニティ生活状況調査、コミュニティ社会経済状況調査、地形測量、地質調査		
12. 経費実績	総額 278,708 (千円)	コンサルタン経費 248,503 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	中南部地域マクランプル県の激甚被災地区 5地区																										
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分 1) 0																								
	2)	0	2) 0																								
	3)	0	3) 0																								
	4)	0	4) 0																								
			外貨分 1) 0																								
3. 主な事業内容																											
<p>基幹砂防 + 住民参加防災 + コミュニティ開発 (全 8事業)</p> <p>基幹砂防 + 住民参加防災 + コミュニティ開発 (全 8事業)</p> <p>基幹砂防 + 住民参加防災 + コミュニティ開発 (全 8事業)</p> <p>床固め工 2基 + 河川公園</p> <p>砂防ダム + 砂運搬道路</p> <p>提案プロジェクト/計画予算 (単位: US\$ 1,000)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td>合計</td> <td>内貨</td> <td>外貨</td> </tr> <tr> <td>フェディガオン村落防災</td> <td>2,003</td> <td>1,052</td> <td>951</td> </tr> <tr> <td>ナムタル村落防災</td> <td>5,265</td> <td>389</td> <td>4,876</td> </tr> <tr> <td>チサバニ村落防災</td> <td>1,385</td> <td>614</td> <td>771</td> </tr> <tr> <td>マハデバシ橋砂防</td> <td>1,655</td> <td>165</td> <td>1,490</td> </tr> <tr> <td>クカニ堆砂対策</td> <td>6,319</td> <td>1,093</td> <td>5,226</td> </tr> </table> <p>計画事業期間 1997 ~ 2016 (コミュニティ開発を除く) 1999 ~ 2004 (コミュニティ開発を除く) 1997 ~ 2008 (コミュニティ開発を除く) 2000 ~ 2002 1998 ~ 2001</p>					合計	内貨	外貨	フェディガオン村落防災	2,003	1,052	951	ナムタル村落防災	5,265	389	4,876	チサバニ村落防災	1,385	614	771	マハデバシ橋砂防	1,655	165	1,490	クカニ堆砂対策	6,319	1,093	5,226
	合計	内貨	外貨																								
フェディガオン村落防災	2,003	1,052	951																								
ナムタル村落防災	5,265	389	4,876																								
チサバニ村落防災	1,385	614	771																								
マハデバシ橋砂防	1,655	165	1,490																								
クカニ堆砂対策	6,319	1,093	5,226																								
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">計画事業期間</td> <td>1) ~</td> <td>2) ~</td> <td>3) ~</td> <td>4) ~</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果</td> <td>EIRR</td> <td>1) 0.00</td> <td>2) 0.00</td> <td>3) 0.00</td> </tr> <tr> <td>FIRR</td> <td>1) 0.00</td> <td>2) 0.00</td> <td>3) 0.00</td> </tr> </table> <p>EIRR 4.35% 5.21% -2.25% 14.90% 24.67%</p> <p>[勧告又は前提条件] ・コミュニティ防災 (3地区) ・コミュニティ防災はa)基幹砂防事業、b)住民参加防災事業、c)コミュニティ開発事業により構成する。a)は中央政府の主導により早急に実施し、村落の骨格作りを行うことが望ましい。b)、c)はNGO等の協力を得ながら地元主導で地道に実施して行く。 ・インフラ防災 (2地区) ・とも中央政府の主導で行うが、特に は地元への経済波及効果を高める工夫が求められる。</p> <p>[開発効果] 防災効果、土地無し等の貧困層への効果が大きい。 コミュニティの強化と自立の促進効果が大きい。 移住指向の軽減、女性の負担軽減が期待される。 カトマンズへの物質の安定供給。 クカニ貯水池の延命、周辺農村における現金作物栽培促進、カトマンズ盆地での砂不足解消など。</p>				計画事業期間	1) ~	2) ~	3) ~	4) ~	4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	EIRR	1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	FIRR	1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00										
計画事業期間	1) ~	2) ~	3) ~	4) ~																							
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	EIRR	1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00																							
	FIRR	1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00																							
5. 技術移転																											
ネパール国内のINGO、NGOを招待し、事業の説明、協力要請及びノウハウの交流。ストロートラマを上演し、住民参加の必要性を地元住民に訴えた。																											

案件の現状

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p>実施済 進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中</p>	<p>具体化準備中 遅延 中断 中止 消滅</p>
<p>2. 主な理由</p>	<p>コミュニティ防災事業(チサバニ地区) ネパール赤十字社による事業実施中 (平成10年度国内調査) コミュニティ開発事業(ナムタル養蚕事業) 現地業者による事業化 (平成11年度国内調査)</p>	
<p>3. 主な情報源</p>	<p>、</p>	
<p>4. フォローアップ 調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p>状況</p> <p>(1)コミュニティ防災 (フェディガオン、ナムタル、チサバニ) (平成10年度国内調査) 1998年7月より2年間JICA専門家 (農村開発) が派遣され、コミュニティ防災事業のプロモーション モニタリングを実施すべく、PEU (Project Executing Unit) を土壌保全局内に設置し、活動のアドバイスを実施中である。</p> <p>1. 基幹防災事業 (平成 9年度国内調査) 相手国カウンターパートの土壌保全局より 日本政府無償案件として要請したい意向である。 (平成10年度国内調査) (平成11年度在外事務所調査) (平成3年度国内調査) 無償案件として要請は出されているが、採択には至っていない。</p> <p>2. コミュニティ防災事業 2-1. フェディガオン地区： (平成 9年度国内調査) 現在DPTCにより日本政府に対し予算申請中である。 2-2. チサバニ地区： (平成10年度国内調査) 日本政府の開発福祉支援事業として、1998年3月より2年間ネパール赤十字社による事業実施。</p> <p>3. コミュニティ開発事業 3-1. ナムタル無線電話： (平成 9年度国内調査) 住民主導によりネパール政府に対し申請中 (平成13年度国内調査) 日本サイドでの動くはなし。 3-2. ナムタル養蚕事業： (平成 9年度国内調査) 日本人有志 (調査関係者) を中心に民間投資による会社設立が予定されている。 (参照 シルク革命 吉田昭彦著、ミオシン出版)。 (平成11年度国内調査) 現地業者による事業化されたようであるが、詳細については不明。 (平成13年度国内調査) 日本サイドでの動くはなし。 3-3. チサバニ水供給： (平成 9年度国内調査) 日本政府草の根無償案件として要請の動きがある。 * 上記以外にネパールNGO連絡協議会 (NNN) がコミュニティ開発事業 (農業関連) への協力を申し出ている。 (平成13年度国内調査) 日本サイドでの動くはなし。</p> <p>(2) クカニ貯水池インフラ防災 (平成 9年度国内調査) ネパール電力庁が実施の意向を示しており 現在実施中のクカニ防災事業 (OECF) のローン残高を利用して実施することを検討中である。 (平成13年度国内調査) 現在実施中のクカニ防災事業 (OECF) のローン残高を利用して実施することになった。</p>		

案件要約表 (M/P)

SWA NPL/A 111/97

作成 1998年7月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	ネパール		
2. 調査名	西部山間部総合流域管理計画調査		
3. 分野分類	林業 / 林業 森林保全	4. 分類番号	303010
6. 相手国の 担当機関	調査時	森林土壌保全省土壌保全局	
	現在		
7. 調査の目的	ネパール国カスキ南部及びバリエット郡を対象に、社会経済ベースライン調査を実施するとともに地域住民の生活環境の改善と適正な土地管理に寄与するため総合流域管理にかかるスタッフを策定する。		
8. S/W締結年月	1995年6月		
9. コンサルタント	(社)日本林業技術協会 国際航業(株)	10. 調査団	11. 調査期間
		11. 調査団	12. 調査期間
		12. 調査団	13. 調査期間
		13. 調査団	14. 調査期間
11. 付帯調査 現地再委託	航空写真撮影、社会経済ベースライン調査、土壌調査、地質調査		
12. 経費実績	総額	433,853 (千円)	コンサルタン経費 396,014 (千円)

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	カスキ南部及びバリエット郡 約12万ha		
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	6,722	内貨分
	2)	0	外貨分
	3)	0	
3. 主な提案プロジェクト	総合流域管理計画 土地利用改善プログラム 浸食防止プログラム 生活環境改善プログラム 所得の向上プログラム 普及教育プログラム		
4. 条件又は開発効果	条件] 大規模な地すべりのようなマスマーブメントに対する国家レベルでの対処 関係機関の組織体制の充実と支援体制の確立 現況の把握を行うための体制の整備 関係スタッフに対する基礎 技術 技能の教育 訓練 開発効果] 土地生産力の維持 森林資源の保全と利用 災害の軽減		
5. 技術移転	調査全体の設計と計画の方法、調査団各団員の担当分野における当該技術の移転 カウンターパート研修(6名)		

調査結果の活用の現状

(M/P)

1. プロジェクトの現況 (区分)	進行 活用 遅延 中止 消滅	
2. 主な理由	調査結果の活用 (平成10年度国内調査)	
3. 主な情報源		
4. フォロアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	2000 年度 調査結果のの活用が確認された。
状況 (平成10年度国内調査) 本調査は、伊バール村落開発 森林資源保全計画」(ICA技術協力プロジェクト)及び 緑の推進プロジェクト (OCV) に活用されている。 (平成12年度国内調査) 流域管理計画図と郡域管理プロファイルを利用し、現場レベルでの住民とプロジェクト(緑の推進協力も含む)との問題点の解決に役立っている。		

案件要約表 (F/S)

SWA NPL/A 311/97

作成 1998年7月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	ネパール				
2. 調査名	トマリ灌漑計画				
3. 分野分類	農業 / 農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	水源省灌漑局			
	現在				
7. 調査の目的	首都カトマンズから北西約70kmに位置するヌワコト県トマリ川沿岸の河岸段丘地域(約1,000ha、人口約10,000人(約2,000戸)を対象としたトマリ灌漑開発計画策定にかかるイニシヤリティ調査を実施するものである				
8. S/W締結年月	1996年7月				
9. コンサルタント	中央開発(株)	10 調査 団	団員数	9	
			調査期間	1996.11 ~ 1997.9 (10ヶ月)	
			延べ人月	43.11	
			国内 現地	14.81 28.30	
11. 付帯調査 現地再委託	(1) 農村社会調査 (2) 図化及び応用測量				
12. 経費実績	総額	180,300 (千円)	コンサルタン経費	170,921 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ヌワコト県トマリ地区の約750haの地域(カトマンズの北西約70kmに位置する)									
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)		1)	12,375	内貨分	1)	5,260	外貨分	1)	7,115	
		2)	0		2)	0		2)	0	
		3)	0		3)	0		3)	0	
		4)	0		4)	0		4)	0	
3. 主な事業内容	<p>建設事業及びプログラム</p> <p>(1) 灌漑計画 灌漑面積 749ha 取水工 2ヶ所 幹線水路 5.95km 支線水路 10.30km</p> <p>(2) プログラム 事業準備人材育成プログラム 水管理プログラム モニタリングプログラム</p>									
計画事業期間	1)	1998.10 ~ 2000.1	2)	~	3)	~	4)	~		
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果		EIRR	1)	14.80	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
		FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
<p>【前提条件】</p> <p>(1) 取水位置に関する協定の締結(灌漑局と電力庁との間で)</p> <p>(2) 事業準備人材育成プログラムの実施(農民組織の結成、政府と農民組織との間での事業実施協定書締結)</p> <p>【開発効果】</p> <p>(1) 農民所得の向上</p> <p>(2) 貧困の緩和</p> <p>(3) 雇用創出</p>										
5. 技術移転	(主要技術項目) 参加型計画手法 各種灌漑システム導入手法 航空写真/地形図を基とする水理学的計画ブロック QUT									

案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	実施済 進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	具体化準備中 遅延 中断 中止 消滅
2. 主な理由	無償資金協力要請済(平成11年度在外事務所調査)	
3. 主な情報源	、	
4. フォロ-アップ 調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度

状況

資金調達：
 (平成10年度国内調査)
 未確認事項 (1998年10月) にはあるが、1999年度の無償資金協力案件として、ネパール国政府の要請リストに含まれている模様。

(平成11年度国内調査)
 灌漑局は外資局に対して、毎年、無償要請を行っている (要請額 US\$12,375,000)。
 本件の実施に際しては、電力庁 (NEA) に対する浚渫船の供与が前提となっている。

(平成11年度在外事務所調査)
 1998年 7月 8日 無償資金協力要請済
 * 事業内容 : 灌漑整備(750ha)

(平成13年度国内調査)
 本調査の提案プロジェクトの優先度は高く、浚渫船の供与と灌漑計画の実施を無償資金協力を要請中である。

案件要約表 (M/P+F/S)

SWA NPL/S 206 /99

作成 2000年6月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	ネパール				
2. 調査名	テライ平野河川治水計画調査				
3. 分野分類	社会基盤 / 河川 砂防	4. 分類番号	203020	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	水資源省灌漑局			
	現在				
7. 調査の目的	1)テライ平野を貫流する河川の中で特に8河川に対し治水事業に係るMPを策定する 2)M/Pで選定された優先プロジェクトについてF/Sを実施する 3)カウンターパートへの技術移転				
8. S/W締結年月	1997年8月				
9. コンサルタント	日本建設コンサルタント(株)	10. 調査団	団員数	9	
	日本工営(株)		調査期間	1997.11 ~ 1999.6 (19ヶ月)	
		延べ人月	61.62		
		国内	17.59		
		現地	44.03		
11. 付帯調査 現地再委託	河床材料調査、河川測量、地形図作成、環境影響評価				
12. 経費実績	総額	292,181 (千円)	コンサルタン経費	262,237 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	M/P テライ平野内8河川(トウア、ロントラ、ラカンディ、ナラニ、テイノウ、西ラプティ、ババ、クティヤ) F/S ラカンディ川及びババ川流域								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
	F/S	1)	10,147	内貨分	1)	7,512	外貨分	1)	2,637
	2)	10,963		2)	7,670		2)	3,283	
	3)	0		3)	0		3)	0	
	4)	0		4)	0		4)	0	

3. 主な提案プロジェクト/事業内容

M/P

- 水資源管理 水資源保全のための侵食制御施設の建設、植林及び土地利用の規制
- 河川制御事業 河川境界線の設定、河道処理(支川対策、派川対策)、河岸防護、堤防(森林帯及び草原帯の整備を含む)、堤防道路、局所堤、輪中堤
- コミュニティ開発 コミュニティの動員活動(地方政府機関のためのワークショップ、コミュニティの組織基盤の構築)、地域的対応策(農業調整、建物構造改善、洪水予警報、避難活動、水防活動)及びコミュニティに根差した持続的治水対策(治水施設から二次的な便益を引き出し、受益者をして治水施設の保持を促すもの)

*各河川のプロジェクト予算 (US\$1,000)
トウア 8,123、ロントラ 9,588、ラカンディ 8,794、ナラニ 8,462、テイノウ 11,817、西ラプティ 3,415、ババ 6,301、クティヤ 1,700

F/S

- 水資源管理 ラカンディ川水源の土砂供給源と対策(ガリー侵食及び山腹侵食防止工、床止め工、河岸川防止工及び河岸沿いの永年植物の植栽、植林(土地利用規制及び広報活動))
- 河川制御事業 主洪水路の設定、パイロット水路の掘削及び草原帯の設置による常水路の河岸自然堤の造成、維持、蛇行箇所の捷水路による整形、河岸侵食箇所への河岸防護工の設置)
- コミュニティ開発 コミュニティの動員活動(住民の組織化、トレーニング、住民参加による防災活動)、地域的対応策(農業調整、住宅の耐久化、予警報、避難活動、水防活動)その他(河床材料の採取、沿川での草木の栽培、植生による侵食防止、堤防道路)

計画事業期間	1) ~	2) ~	3) ~	4) ~
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	EIRR	1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00
	FIRR	1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00

前提条件
プロジェクトライフ 50年
便益 直接便益(洪水被害軽減便益、侵食被害軽減便益)、間接便益
価格水準 1998年10月

計画事業期間(F/S)

- ババ川 河川制御事業 2000/01年 ~ 2004/05年
流域管理/コミュニティ開発 1999/00年 ~ 継続的に実施
- ラカンディ川 河川制御事業 2000/01年 ~ 2004/05年
流域管理/コミュニティ開発 1999/00年 ~ 継続的に実施

フィージビリティ

- ババ川 現況流域 EIRR:9.7 将来流域 EIRR:15.2
- ラカンディ川 現況流域 EIRR:9.5 将来流域 EIRR:20.8

5. 技術移転

セミナー
日本研修 1人

案件の現状

<p>1 .プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p>実施済 進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中</p>	<p>具体化準備中 遅延 中断 中止 消滅</p>	<p>2 .M/Pの現状 (区分)</p>	<p>進行 活用 遅延 中止 消滅</p>
<p>3 .主な理由</p>	<p>無償の要請を提出 (平成13年度国内調査)</p>			
<p>4 .主な情報源</p>				
<p>5 .フォローアップ 調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>		
<p>状況 (平成12年度国内調査) 調査終了後に植林無償要請への動きがある。 (平成13年度国内調査) 2001年8月中旬から12月中旬にかけ予備調査を実施中である。本調査のM/Pの結果を踏まえて、テライ平原に位置する3河川の河川防災に必要な蛇籠用鉄線、掘削機の機材供与に係る無償資金協力の要請を提出した。</p>				

案件要約表 (F/S)

SWA NPL/S 303/00

作成 2001年5月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	ネパール				
2. 調査名	カトマンズ-ナウビセ道路建設計画調査				
3. 分野分類	運輸交通 / 道路	4. 分類番号	202020	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	公共事業運輸省道路局			
	現在				
7. 調査の目的	中 西部タライ及びバイントからカトマンズへのアクセス改善を目的とするカトマンズ-ナウビセ間代替道路の建設に係るF/Sを実施する。今回は、関係機関との協議、現地踏査を行い、調査内容、調査実施体制を確認するとともにS/Wを協議、署名 交換するため、事前調査を実施するものである。				
8. S/W締結年月	1999年12月				
9. コンサルタント	日本工営 (株)	10 調査 団	団員数	15	
			調査期間	2000.3 ~ 2001.3 (12ヶ月)	
			延べ人月	64.60	
			国内 現地	21.50 43.10	
11. 付帯調査 現地再委託	現地再委託 (交通調査、GPS基準点測量調査費、T/S測量調査、土質地質調査、水質調査、水文調査、住民意識調査、路線測量、物理探査、環境影響調査)				
12. 経費実績	総額	250,681 (千円)	コンサルタント経費	234,913 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ネパール国カトマンズ市とナウビセ (カトマンズ西方約20km) との間								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	56,945	内貨分	1)	27,390	外貨分	1)	29,555	
	2)	0		2)	0		2)	0	
	3)	0		3)	0		3)	0	
	4)	0		4)	0		4)	0	
3. 主な事業内容	<p>ネパール国の首都カトマンズと西方約20kmに位置するナウビセはトリアン道路で結ばれているが、この道路がカトマンズと他の地域とを結んでいる唯一の回廊となっている。トリアン道路のこの区間は地形が極めて急峻な上、脆弱な地質となっており、雨季には毎年、斜面崩壊や地すべりが発生し交通遮断が発生している。本プロジェクトは、この区間に信頼性が高くかつ高規格なバイパス道路を建設しようとするものである。</p> <p>新設道路 約21.4km(2車線道路) 新設道路トンネル 延長705m (上記道路延長に含まれる) (2車線) その他提案事項: トンネル維持管理用電力供給のための自然エネルギー発電に関するF/S カトマンズ外郭環状道路付近でのトラクター・ミナルの建設</p>								
計画事業期間	1)	2002.1 ~ 2006.6	2)	~	3)	~	4)	~	
4. フィージビリティ とその前提条件	EIRR	1)	18.10	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
	FIRR	1)	-9.70	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
条件又は開発効果	<p>開発効果 カトマンズ-ナウビセ間の旅行時間短縮 現トリアン道路の渋滞解消 道路災害及び交通事故による交通遮断の減少 カトマンズ盆地及び周辺地域の経済活動の活性化及び土地利用の高度化促進</p>								
5. 技術移転	<p>a. 実施内容 技術移転セミナーの開催 (2001年2月) 道路トンネルの設計、施工、維持管理、CADによる道路設計、ハザードマップの道路計画への適用、斜面安定対策他。 b. カウンターパート研修員受入 無し。</p>								

案件の現状

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p>実施済 進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中</p>	<p>具体化準備中 遅延 中断 中止 消滅</p>
<p>2. 主な理由</p>	<p>日本による援助に向け準備中 (平成13年度国内調査)。 The request for yen loan or grant is under consideration (FY 2001 Domestic Survey).</p>	
<p>3. 主な情報源</p>		
<p>4. フォロアアップ調査終了年度及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p>状況 (平成13年度国内調査) F/S終了後、道路局がEIAレポートをMOPE(Ministry of Population and Environment)に提出 (2001年5月)、公示期間30日を経た後、審査会が開催されEIAに対するコメントが出された。現在、道路局は同コメントに対する返答をMOPEに提出しており最終承認待ち。 一方、資金手当てに関しては、道路局が本プロジェクトの詳細設計、施工管理、本体工事に関する円借申請のための実施計画書 (I/P)を作成、これを添付して円借申請をMOPP(Ministry of Physical Planning and Works)に行った。現在ネパール政府内で本プロジェクトの建設資金を円借か無償に求めるか意見が分かれており、政府内調整が行われている。</p>		

案件要約表 (その他)

SWA PAK/S 601/75

作成 1990年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	パキスタン			
2. 調査名	バンデルカシム港建設計画アフターケア			
3. 分野分類	運輸交通 / 港湾	4. 分類番号	202055	
6. 相手国の 担当機関	調査時	カシム港港湾局 Quasim Port Authority		
	現在			
7. 調査の目的	本調査以前に実施されたD/Dの技術指導			
8. S/W締結年月				
9. コンサルタント	(株)パシフィックコンサルタンツインターナショナル (PCI) セントラルコンサルタント (株)	10 調査団	団員数	3
			調査期間	1976.2 ~ 1976.3 (1ヶ月)
			延べ人月	2.20
			国内 現地	0.00 2.20
11. 付帯調査 現地再委託	なし			
12. 経費実績	総額	9,463 (千円)	コンサルタン経費	3,227 (千円)

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	カシム港							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	59,686	内貨分	1)	32,414	外貨分	1)	27,272
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	パキスタン政府からの要請により当該港湾に対する調査結果について、説明と指導を行う。							
4. 条件又は開発効果	施工実現の促進							
5. 技術移転	設計等に関する日本での研修 ORE / COALバース工事についての打合せ、航路浚渫去線の設計打合せを共同で行った。							

調査結果の活用現状

(その他)

1. プロジェクトの現況 (区分)	進行 活用 遅延 中止 消滅	
2. 主な理由	カラチ港はそのキャパシティの限界にきており 沖待ち数ヶ月に及ぶ事態となったため、案件が推進されることとなった。	
3. 主な情報源		
4. フォロ-アップ 調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1997 年度 調査結果の活用
<p>状況</p> <p>次段階調査 その他： 1973-1975年 バンデルカシム港のM/P 1975年 D/D (25,000-75,000トン用のバース建設) 1976年 本調査 1976-1980年 D/D コンサルタント/日本 仏 加 英のコンサルタント 資金は蘭 加 日本 西独 イ・ブルガリア政府からの融資及びパキスタン政府自己資金</p> <p>資金調達： パキスタン政府自己資金 諸外国からの融資及び贈与</p> <p>工事： 1974年 - 仏 ベルギー 蘭及びパキスタン政府が実施 (プロジェクト規模が修正された) 1995年6月 完工予定。工費4,700百万ルピー (うち外貨分1,913百万ルピー)</p> <p>経緯： (平成5年度在外事務所調査) JICA調査は、パキスタン第2の港湾としてのバンデルカシム港整備推進の大きな動機となった。 (平成6年度現地調査) JICAによる 鉄鉱石及び石炭ターミナルの詳細設計 (1977～79年)の終了後、国際入札の結果、建設の段階で仏のコンサルタントが受注、同社によりJICAの詳細設計が見直され、新たな詳細設計が行われた。総工費Rs.220milはフランス輸出信用により調達された。 JICAによる 浚渫及び航行援助施設設置 (1979～83年)の詳細設計終了後、蘭のコンサルタントが受注、1978～1983年にかけて実施。総額Rs.397.03milはADBより調達。うち、外貨はRs.320.44mil相当。プロジェクトコストは、内貨不足による実施の遅れとインフレにより、工事完成時点で1976年時点見積の2倍以上となっていた (Rs.2,097mil Rs.4,700mil)。外貨部分の工事は完成したが、内貨部分の遅れは深刻であり、政府の支援が必要とされている。</p>		

案件要約表 (M/P+F/S)

SWA PAK/S 201B/79

作成 1986年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	パキスタン				
2. 調査名	海運 造船振興計画				
3. 分野分類	運輸交通 / 海運 船舶	4. 分類番号	202050	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	運輸通信省港湾海運総局 Ports & Shipping Wing, Ministry of Communications			
	現在				
7. 調査の目的	国営商船隊の代替整備計画 国営造船所の新造船部門の拡大				
8. S/W締結年月	1978年3月				
9. コンサルタント	(財)日本造船技術センター				10. 調査団
					団員数 6 調査期間 1978.8 ~ 1979.10 (14ヶ月) ~ 延べ人月 16.55 国内 10.00 現地 6.55
11. 付帯調査 現地再委託	なし				
12. 経費実績	総額	51,135 (千円)	コンサルタン経費	39,849 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	<M/P>主要港湾、造船所等 <F/S>カラチ市								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
	F/S	1)	226,201	内貨分	1)	14,000	外貨分	1)	212,201
	2)	750		2)	0		2)	0	
	3)	0		3)	0		3)	0	
	4)	0		4)	0		4)	0	

3. 主な提案プロジェクト/事業内容

上記事業費の1)は海運関係、2)は造船関係
<M/P>
海運振興のため 国営商船隊の代替整備計画、国営カラチ造船所の改善整備計画の2本を骨子とする
商船隊 1980~83年の4年間に22老朽船 (266,800 DWT) をスクラップ 16新船 (240,000 DWT) を建造
造船 KSEW (国営造船所) の現状分析と潜在能力推定、生産性向上に役立つ改善点の指摘
上記16隻新造船のうち4隻分担当が妥当 (他は外国発注)

<F/S>
内容 規模
1)海運 多目的貨物船16隻新造 15,000DWT x 16隻 (うち4隻は国営造船所で建造、12隻は外国で建造)
2)造船 設備施設等の整備 フレームプレーナー、切断機、溶接機等の購入整備。
造船先進国より技術者67 (人 x 月) 招聘。造船先進国へ実習技術者6 (人 x 月) 派遣。

計画事業期間の1)は海運関係、2)は造船関係

計画事業期間	1)	1979.1 ~ 1983.1	2)	1979.1 ~ 1980.1	3)	~	4)	~	
4. フィジビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR 1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
		FIRR 1)	20.10	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00

FIRR 1)は、海運関係の数値

<M/P>
[開発効果] 生産額の増大 外貨の節約 雇用機会の増大 近代技術の導入 工業化への貢献

<F/S>
条件]
(海運) 新造定期船16隻配船 総投資額226,201千US\$を1979~83年までの5年間に分割投資 同上期間に建造、配船を完了 1隻当たり10年間平均運賃収入14,169千US\$、年間平均支出9,890千US\$ 総投資額の70%は年利8.5%で、30%は10.5%で7年返済 上記16隻は20年間稼働 インフレ率年8%を設定する
[開発効果]

(海運) 新造船16隻の国際収支に対する総貢献額は、約3億US\$ 物資の流通が改善され、物価の安定に寄与
(造船) KSEWの新造船部門の生産額が増大 (1975/76年度640万US\$ 82/83年度4,476万US\$) 外貨の節約 (約1,200万US\$) 雇用の拡大 (上記8年間に熟練工約800名雇用) KSEWの技術の向上

5. 技術移転

<M/P> 本格調査のS/Wにつき パキスタン/国政府関係機関と協議。
<F/S> 共同で報告書作成、パキスタン/専門家団と共に、資料収集、分析ならびに実態調査を実施。
造船に関する技術をOJTならびに日本における研修で習得できた。

案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	実施済 進行中	具体化準備中	2. M/Pの現況 (区分)	進行 活用
	実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	遅延 中断 中止 消滅		遅延 中止 消滅

3. 主な理由	工事完工。			
---------	-------	--	--	--

4. 主な情報源	Ministry of Communication			
----------	---------------------------	--	--	--

5. フォロアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1996 年度 実施済案件のため。		
---------------------------	------------	-------------------------	--	--

状況

1. 国営商船隊に対する新造多目的貨物船16隻の供給計画 (aは18,000DWT貨物船)
資金調達:

		約	隻数	建造	調達先
a) 1979年3月	L/A	約160億円 (毎運増強事業)	6		日本
b) 1981年	英国無償資金援助	約3.2百万ポンド	3		英国
	銀行借入	約4百万ポンド			
c) 1981年	Habib Bank商業借款	N.A.	3		スイス
d) 1979年12月	デンマーク政府借款	1億25百万クローネ	1		デンマーク

2. 国営カラチ造船所 (KSEW) における4隻の建造

資金調達:

当初の計画では、国営商船隊保有船の代替計画16隻のうち、4隻を国内で建造する予定であった。しかし、世界的な海運市況の悪化及び内貨不足のため、3隻の国内建造資金の調達が出来ず、1隻はOECF融資*を受けて建造された。

*1979年3月 L/A 約20億円 (毎運増強事業)

案件要約表 (F/S)

SWA PAK/S 301/80

作成 1986年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	パキスタン				
2. 調査名	グワダール・ミニポート開発計画				
3. 分野分類	運輸交通 / 港湾	4. 分類番号	202055	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	交通省港湾海運総局 Ports and Shipping Wing, Ministry of Communications			
	現在				
7. 調査の目的	小規模漁港の開発計画の策定				
8. S/W締結年月	1978年9月				
9. コンサルタント	(財)国際臨海開発研究センター (OCDI) 基礎地盤コンサルタンツ (株)			10 調査団	16
					調査期間
			延べ人月	72.47	
			国内	56.10	
			現地	16.37	
11. 付帯調査 現地再委託	土質試験				
12. 経費実績	総額	182,029 (千円)	コンサルタン経費	184,340 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	Makran海岸の西端 / Baluchistan 州の南部																		
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=Rs10	1)	22,500	内貨分 1)	3,610	外貨分 1)	18,890													
	2)	0	2)	0	2)	0													
	3)	0	3)	0	3)	0													
	4)	0	4)	0	4)	0													
3. 主な事業内容	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">内容</td> <td>規模</td> </tr> <tr> <td>防砂堤</td> <td>1,030 m</td> </tr> <tr> <td>-1.5m 岸壁</td> <td>200 m</td> </tr> <tr> <td>-3.0m 岸壁</td> <td>740 m</td> </tr> <tr> <td>製氷 冷凍 冷蔵庫</td> <td>1式</td> </tr> <tr> <td>冷凍船</td> <td>1隻</td> </tr> <tr> <td>防波護岸</td> <td>500 m</td> </tr> </table>					内容	規模	防砂堤	1,030 m	-1.5m 岸壁	200 m	-3.0m 岸壁	740 m	製氷 冷凍 冷蔵庫	1式	冷凍船	1隻	防波護岸	500 m
内容	規模																		
防砂堤	1,030 m																		
-1.5m 岸壁	200 m																		
-3.0m 岸壁	740 m																		
製氷 冷凍 冷蔵庫	1式																		
冷凍船	1隻																		
防波護岸	500 m																		
計画事業期間	1)	1982.1 ~ 1983.12	2)	~	3)	~	4)	~											
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR 1)	3.80	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00										
		FIRR 1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00										
<p>【前提条件】</p> <p>Baluchistan 州沖合の漁業資源は年間最大で40万トン Gwadarの人口は2000年で80,000人程度 Baluchistan 州のGDPの成長率は1978 ~ 83年は年平均4.64%、2000年までは6.23% 同州の人口は1977 ~ 83年1.35倍、1984 ~ 90年1.91倍、1991 ~ 2000年までは3.16倍で増加する。</p> <p>【開発効果】</p> <p>漁獲量の増大が国民の動物性たん白質摂取の向上に寄与する 輸出用エビ類の大量輸出が可能となり外貨獲得に寄与する 内航船の接岸が可能になり、基礎生活物資を安定して大量に供給できる。</p>																			
5. 技術移転	<p>現地においてカウンターパートに対し、自然条件調査の手法、港湾計画の手法等を指導 研修員受け入れ：1名</p>																		

案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	実施済 進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	具体化準備中 遅延 中断 中止 消滅
2. 主な理由	港湾開港設備が完成。	
3. 主な情報源	Ministry of Communication	
4. フォロアップ調査終了年度及びその理由	終了年度 理由	年度

状況

次段階調査：
(住工事)
(平成10年度在外事務所調査)
1984年～88年 D/D
コンサルタント/ Gifford & Partners (英国), Techno Consult (パキスタン)
調査資金 / 政府資金 (Rs. 8,217million)
JICA提案との相違点 / 桟橋の構造、水深、水路の長さ、港湾運用設備等 (付帯工事)

資金調達：
(住工事)
1987年11月 ベルギー政府借款 48,589万ベルギーフラン
1988年7月 ベルギー銀行コンソーシアムバイヤーズクレジット 84,177万ベルギーフラン
(国際入札の結果、ベルギーのコンサルタントが受注)
投資総額 / 1,542.2百万ルピー (うち外貨分799.2百万ルピー)
(付帯工事)
政府資金 81.5百万ルピー

総工事費用 約1,624百万ルピー
(パキスタン政府 975百万ルピー / ベルギー政府借款 221百万ルピー / ベルギー銀行団借款428百万ルピー)

工事：
1988年10月～1992年10月 実施
建設業者 / Besix
1993年11月 付帯工事 (管理建物 設備、クレーン、冷蔵設備等、補足的な施設の建設中)
1995年6月 付帯工事完工

経緯：
1992年12月 港湾開港設備の完成をうけて、一部臨時営業開始。港湾使用料の徴収は開始されている
(平成 5年度在外事務所調査)
JICAの実施した調査は非常に有用だったと高く評価されている
(平成 6年度現地調査)
当該港湾はまだ正式に政府の承認を受けておらず、港湾の管理 運営は依然として、プロジェクト担当責任者により行われている
(平成9年度在外事務所調査)
1996年にニボートを含むグァダール港の浚渫が実施された。
残事業については資金未調達。

案件要約表 (M/P+F/S)

SWA PAK/S 202B/81

作成 1986年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名		パキスタン					
2. 調査名		コンテナ輸送導入計画					
3. 分野分類		運輸交通 / 港湾	4. 分類番号	202055	5. 調査の種類	M/P+F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	運輸省海運総局					
	現在						
7. 調査の目的		コンテナターミナルの長期 短期整備計画に対する F/S					
8. S/W締結年月		1980年7月					
9. コンサルタント		(財)国際臨海開発研究センター (OCDI)			10 調査団	10 団員数	10
						調査期間	1980.11 ~ 1982.3 (16ヶ月)
						延べ人月	67.40
						国内 現地	49.60 17.80
11. 付帯調査 現地再委託		なし					
12. 経費実績		総額	142,298 (千円)	コンサルタン経費	134,266 (千円)		

調査結果の概要

1. サイト又はエリア		カラチ							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1)	313,432	内貨分	1)	112,917	外貨分	1)	200,515
		2)	301,984		2)	107,472		2)	194,512
		3)	0		3)	0		3)	0
	F/S	1)	115,472	内貨分	1)	43,299	外貨分	1)	72,173
		2)	103,018		2)	38,594		2)	64,424
		3)	65,904		3)	20,560		3)	45,344
		4)	0		4)	0		4)	0
	3. 主な提案プロジェクト/事業内容								

<M/P>
コンテナターミナルの候補地としてカラチ港とカシム港を選び比較検討する。また内陸貨物基地をゾーラに建設する。
長期計画：港頭コンテナターミナル 6バース 新設
内陸コンテナフレートステーション 50ha
緊急計画：港頭コンテナターミナル 2バース (カシム港)
内陸コンテナフレートステーション 30ha (ゾーラ) 鉄道輸送

<F/S>
緊急計画
内容

	1 カラチ	2 カシム
コンテナバース	600m	600m
コンテナターミナル	282,400m ²	282,400m ²
鉄道	11,700m	5,500m
道路	4,700m	2,500m

予算は 1)カラチ港 2)カシム港 3)内陸貨物基地

計画事業期間		1)	1982.1 ~ 1986.12	2)	~	3)	~	4)	~	
4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR	1)	14.30	2)	12.20	3)	0.00	4)	0.00
		FIRR	1)	11.20	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00

EIRR, FIRRの1)はカラチ港 (FIRRは0.1~13.5%) はカシム港 3)は内陸貨物基地 (FIRRは34.7~13.3%)
<M/P, F/S>
前提条件]
コンテナの需要予測は1978年と1980年に実施されたF/Sを基にして輸出入別 品目別、航路別に行った。財務分析についてはタリフの25%値上げがある
開発効果]
現在カラチ港で在来の施設によって扱われているコンテナの輸送をスムーズにし、今後急激な増加が予想されるコンテナ貨物に対処し、パキスタンの経済活動を向上させる。

5. 技術移転

研修員受け入れ：4名 港湾計画の手法、F/Sの手法

案件の現状

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p>実施済 進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中</p>	<p>具体化準備中 遅延 中断 中止 消滅</p>	<p>2. M/Pの現況 (区分)</p>	<p>進行 活用 遅延 中止 消滅</p>
<p>3. 主な理由</p>	<p>カシム港基礎インフラ第一期工事完工済。</p>			
<p>4. 主な情報源</p>	<p>Port and Shipping Wing, Ministry of Communication</p>			
<p>5. フォロアアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>		
<p>状況</p> <p>(1)コンテナターミナル 1.カシム港基礎インフラストラクチャー 資金調達： ADB融資 工事： 1986年 第 1期工事完工 2.カラチ港、カシム港 資金調達： 民間セクターより融資調達予定 (160百万ルピー) 工事： 1994年6月～1996年6月 実施予定 オーストラリアの民間企業が受注予定 (同社入札についての裁判が現在、最高裁判所で審議されている。高等裁判所ではオーストラリア社が勝訴) JICAF/Sとの相違点 / カシム港のコンテナターミナルの一部は、民間企業の投資コスト削減のため、JICA案の西岸から南部へと変更された。規模の変更はない。</p> <p>(2)内陸貨物基地(Inland Container Freight Station:ICFS) 次段階調査： 1994年12月 建設サイトを変更してICFSを建設する概念設計がパキスタン鉄道により策定された。 JICAのF/Sとの相違点 / 建設サイトの変更 (ラホール南部のKahna Kacha にかわって、北西部のSheikhupura へ) 資金調達： 民間資金導入考慮中</p> <p>経緯： (平成6年度現地調査) カラチ港、カシム港共に、調査終了後はコンテナターミナルの建設に消極的であり 調査終了後12年経過したが、進捗はみられない。M/Pの見直しを検討されたが、実行されていない。政府の政策変更により、民営化促進の方針を採択。民間資本を活用した形でのコンテナターミナル建設が奨励され、現在、カラチ港、カシム港共に既存バース2本をコンテナターミナルへ改造する案が民間セクターより検討されている。</p> <p>(平成9年度在外事務所調査) APL (米国)とCT (フィリピン)のJV企業がBOT方式でバースNo.22～24にコンテナターミナルを設置する(1997年1月～1998年9月)。バースNo.6～9については手続き中。</p>				

案件要約表 (F/S)

SWA PAK/A 301/82

作成 1990年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名		パキスタン			
2. 調査名		パットフィーダー水路拡張計画			
3. 分野分類		農業 / 農業土木		4. 分類番号 301030	
5. 調査の種類		F/S			
6. 相手国の 担当機関	調査時	経済省 パルチスタン州水電力局			
	現在				
7. 調査の目的		灌漑排水の改良計画に対するF/S			
8. S/W締結年月		1982年2月			
9. コンサルタント		(株)三祐コンサルタンツ		10. 調査団	
				団員数	12
				調査期間	1982.2 ~ 1983.1 (11ヶ月)
				延べ人月	47.80
				国内	28.70
				現地	19.10
11. 付帯調査 現地再委託		なし			
12. 経費実績		総額 127,562 (千円)		コンサルタン経費 119,996 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア		パルチスタン州カチ平原 (インダス川水源) (地区面積 25万km ²)			
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)		1) 193,810	内貨分 1) 0	外貨分 1) 0	0
		2) 172,000	2) 0	2) 0	0
		3) 0	3) 0	3) 0	0
		4) 0	4) 0	4) 0	0
3. 主な事業内容		<p>施設建設 水路拡張、関連水路構造物の改造 新設 Desert Pat Feeder Canal (11.1km), Pat Feeder Canal (187.2km), Distributaries (375km)の拡張 パイロット事業 パイロット施設 (灌漑施設、試験圃場、研修施設など 1,477 ha)の建設 作物適応試験 展示圃の設置 近代的農業の推進 農業技術普及のための車輛 視覚機器の供与 農業開発 灌漑地面積248,000haの作付計画の策定 労働力ピーク需要緩和のための農業機械の導入 灌漑施設維持管理組織 農民組織の設立</p> <p>上記予算の 1)はCase-3 2)はCase-4の費用</p>			
計画事業期間		1) 1982.6 ~ 1982.12	2) ~	3) ~	4) ~
4. フィジビリティ とその前提条件		有	EIRR 1) 16.00 2) 14.60	3) 0.00 4) 0.00	
条件又は開発効果			FIRR 1) 0.00 2) 0.00	3) 0.00 4) 0.00	
前提条件]		<p>作物増加収益額を事業の直接便益とする。 1982年価格を標準価格とする。 国際貿易商品の価格は世界価格より推計。 非貿易商品は変換係数により国境価格に修正された。 資本の機会費用 12.5%</p>			
開発効果]		<p>地区面積25万haを各作期ごとに60%または50%作付けする。 上記EIRRの1)はCase-3、2)はCase-4の内部収益率</p>			
5. 技術移転]		調査期間中、アサインされたカウンターパートに対してなされた。			

.案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	実施済 進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	具体化準備中 遅延 中断 中止 消滅
2. 主な理由	施設建設、パイロット事業実施済。	
3. 主な情報源	、	
4. フォロアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1998 年度 提案事業実施済
状況		
<p>(1)施設建設 1.水路拡張 資金調達： 1986年 1月17日 ADB L/A 30億6,700万ルピー IFAD 工事： バットフィーダー拡張事業を主とする施設建設を実施</p> <p>2.地図作成及び機材車輻納入 資金調達： 1987年 9月18日 L/A 15.5億円 納入： 1992年 9月終了</p> <p>(2)パイロット事業 資金調達： 1988年 3月28日 E/N 3.96億円 (ナシバート農業開発) 1988年 8月15日 E/N 16.68億円 (同上) 工事： 完工 専門家派遣： 1990年 2月 上記計画運営のため専門家派遣要請 (5名) 1992年12月 短期専門家 1名 (灌溉 水管理)派遣</p> <p>(3)その他事業 (平成10年度在外事務所調査) 資金調達： 1994年9月28日 11億4,250万7,000ルピー (IFAD、パキスタン州政府、UNICEF) 事業内容 水路改修、木綿デモンストラーション圃場、人件費 運営費、機材、研修、技術サービス、普及 研究、農村金融等。</p> <p>経緯： (平成 5年度在外事務所調査) ラインングを施さぬいで水路を拡張することが計画されていたが、類似プロジェクトであるOFWMプロジェクトと同じように、10～30%のラインニングを施すことになった。この変更は、IFAD (国際農業開発基金)より資金協力を得て、1994年6月からPat Feeder Command Area Development Project として、実行されることになっている。</p> <p>(平成 7年度国内調査) ADBが工事実施中。</p> <p>(平成 7年度在外事務所調査) 水路に10%のラインニングを施すことになり、2002年の6月の完成を目指してIFADからの資金援助により実施されている。</p>		

案件要約表 (M/P)

SWA PAK/S 101/83

作成 1986年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	パキスタン		
2. 調査名	全国総合交通計画		
3. 分野分類	運輸交通 / 運輸交通一般	4. 分類番号	202010
6. 相手国の 担当機関	調査時	Planning and Development Division	
	現在		
7. 調査の目的	全交通機関を対象とした総合交通計画の策定		
8. S/W締結年月	1981年9月		
9. コンサルタント	三井情報開発 (株)		10. 調査団
			員数 18
			調査期間 1981.12 ~ 1983.5 (17ヶ月)
			延べ人月 0.00
			国内 0.00
			現地 0.00
11. 付帯調査 現地再委託	なし		
12. 経費実績	総額	326,297 (千円)	コンサルタン経費 0 (千円)

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	全国		
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分 1) 0
	2)	0	2) 0
	3)	0	3) 0
			外貨分 1) 0
			2) 0
			3) 0
3. 主な提案プロジェクト	<p>パキスタン全国の交通マスタープランを策定する。項目としては 道路計画 道路輸送計画 鉄道計画 港湾計画 海運計画 空港 航空計画 その他モード計画から成る。主な勧告は次の通り。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・輸送及び交通データベース改善 ・NTRCの改善、拡張 ・内陸水運等の輸送開発調査のための総合的調整 ・コンテナ化導入におけるモード間の総合的調整 		
4. 条件又は開発効果	<p>【開発効果】 交通機関別の縦割り計画を改め、全国交通機関を対象とした総合交通計画を策定することにより、調和のとれた効率的な交通体系が実現することが期待される。ポイン Hは、各交通機関の適正分野に応じた配置である。</p>		
5. 技術移転	<p>研修員受け入れ: 3名 研修 交通施設紹介 共同で報告書作成 道路OD表の作成 (NTRC Report)</p>		

調査結果の活用の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	進行 活用 遅延 中止 消滅	
2. 主な理由	国家開発計画策定等に活用 (平成6年度現地調査)	
3. 主な情報源		
4. フォロアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1997 年度 成果の活用が確認されたため
<p>状況</p> <p>1983年から始まる第6次5か年計画(国家計画)の運輸セクター計画に、ほぼ全面的に取り入れられた。さらに、GNP等のマクロ経済予測についても、同計画に反映されている。実施されたF/S名 主要空港(カラチ、ラホール、イスラマバード)のF/S等</p> <p>(平成5年度在外事務所調査) 前政権のナワズ シャリフ首相により発案されたモーターウェイプロジェクトは現在当国でその妥当性の可否が取りだされているが、その否定のよどころとして本調査の予測がたびたび引用される。前調査で提言されたインダス・ハイウェイは現在工事が進捗中である。 同調査で作成したGeometric Designが現在北西辺境州で使われている。 国立交通研究所(NTRC)及び高速道路公団(NHA)では道路の設計を行うのにその交通需要予測の方法としてAASHTO(米国基準)とJICA使用基準での2つの方法による比較を行い決定している。</p> <p>(平成6年度現地調査) 本M/Pは、具体的には、交通量等のデータ分析によって総合的提言がなされ、運輸交通セクターにおける基本の方針策定に大きく寄与した。</p> <p>(平成6年度国内調査)(平成7年度国内調査)(平成9年度国内調査)追加情報なし。</p>		

案件要約表 (F/S)

SWA PAK/S 302/83

作成 1990年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	パキスタン				
2. 調査名	国鉄機関車供給計画				
3. 分野分類	運輸交通 / 鉄道	4. 分類番号	202040	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	Ministry of Railways			
	現在				
7. 調査の目的	国鉄の将来の需要予測、国鉄経営上必要な機関車数の算出、国産化可能機関車組立製造工場建設計画の策定とそのF/S並びに基本設計				
8. S/W締結年月	1982年3月				
9. コンサルタント	(社) 海外鉄道技術協力協会 (JARTS)				10. 調査団
					10. 調査団 11. 調査期間 1982.3 ~ 1983.5 (14ヶ月) 12. 延べ人員 国内 59.70 現地 14.74
11. 付帯調査 現地再委託	なし				
12. 経費実績	総額	168,181 (千円)	コンサルタン経費	143,335 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	北西辺境州ノーシユラバランダ村					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=Rs13.8	1)	66,000	内貨分 1)	40,000	外貨分 1)	26,000
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
	4)	0	4)	0	4)	0
3. 主な事業内容	ディーゼル電気機関車年産25両、将来50両を自国で生産するための工場の建設。 内容 規模 機関車工場建設 国産化計画 第1段階 (操業開始後1年で終了) 国産化率20% 第2段階 (操業開始後2~5年で完了) 国産化率30~35% 第3段階 (操業開始後約10年で完了) 国産化率50%					
計画事業期間	1) 1984.6 ~ 1989.6	2) ~	3) ~	4) ~		
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR 1) 12.50	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00	
		FIRR 1) 10.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00	
条件] 1982年4月の市場価格を基準価格とする。プロジェクトライフを33年 (工場完成後30年) とする。 開発効果] 鉄道輸送力を強化することが出来るため、全国的な地域開発が進展すると同時に産業基盤に乏しい北西辺境地区の経済活性化に貢献する。現在、機関車はすべて輸入しているため、外貨節減効果が期待できる。						
5. 技術移転	研修員受け入れ: 2名					

案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	実施済 進行中	具体化準備中
	実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	遅延 中断 中止 消滅
2. 主な理由	機関車工場は建設済みで、国産化交渉。	
3. 主な情報源		
4. フォロアップ 調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度

状況

(1)機関車工場建設
 次段階調査：
 1985年度 D/D終了
 資金調達：
 1984年2月 L/A 97.6億円 (機関車工場)
 *事業内容/機関車工場の建設 - 北西辺境州 ノーシェン市近郊、機関車政策技術の導入 - 図面供与及びトレーニング、製造開始初年度製作分パーツ供与
 工事：
 1984年5月 コンサルティング業務契約締結
 1986年度 入札資格審査、入札評価、起工式
 1989年度 入札評価業務完了
 1990年2月 工事監理業務開始
 1991年2月 機械据付工事開始
 1993年12月 完工

(2)機関車リハビリ事業
 資金調達：
 1993年8月 L/A 60.11億円 (機関車リハビリ事業)
 *事業内容/ディーゼル機関車54両のリハビリ 国鉄職員の研修
 1996年3月 L/A 67.74億円 (機関車リハビリ事業 ())
 *事業内容/計画された102両のうち残り48両のリハビリ

(3)機関車製造事業
 資金調達：
 1994年8月 L/A 60.67億円 (機関車製造事業)
 *事業内容/ディーゼル機関車18両の製造
 1996年3月 L/A 85.78億円 (機関車製造事業 ())
 *事業内容/30両の機関車調達、10両は完成車を輸入、20両については第20次円借款で建設されたサルプルール工場を組み立て 製造を行う。

経緯：
 (平成5年度在外事務所調査)
 円借款 (1980年12月 L/A 締結 鉄道輸送力増強事業90億円)によって、ディーゼル機関車38両 (完成車30両、ノックダウン8両)の調達も行われた。

(平成6年度現地調査)
 工場完成後、1984年2月にOECF融資で調達された部材で、1994年8月にディーゼル機関車5両がこの工場を組み立てられる。さらに、1994年8月のOECF融資のL/A締結によりディーゼル機関車18両の部材が調達される。この18両の部材で、2年目の8両、3年目の10両がこの工場を組み立てられる予定である。
 第8次5年計画 (1993/94 - 1997/98)の鉄道部門の投資案によれば、機関車53両の補充、101両の改修、65両の追加を計画している。総予算は164億ルピーである。

案件要約表 (F/S)

SWA PAK/S 303/84

作成 1988年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	パキスタン				
2. 調査名	カンプールダム-イスラマバード-ラワルピンディ導水計画				
3. 分野分類	公益事業 / 上水道	4. 分類番号	201020	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	首都開発公社 Capital Development Authority (CDA)			
	現在				
7. 調査の目的	首都圏に対する安定した給水システム確立方法の検討				
8. S/W締結年月	1983年12月				
9. コンサルタント	(株)三祐コンサルタンツ (株)日水コン	10 調査団	団員数	9	
			調査期間	1984.7 ~ 1985.3 (8ヶ月)	
			延べ人月	61.98	
			国内 現地	21.49 40.49	
11. 付帯調査 現地再委託	なし				
12. 経費実績	総額	170,556 (千円)	コンサルタン経費	166,887 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	イスラマバード市、ラワルピンディ市							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)		1)	113,235	内貨分 1)	66,435	外貨分 1)	46,800	
		2)	32,824	2)	19,406	2)	13,418	
		3)	24,529	3)	15,835	3)	8,694	
		4)	0	4)	0	4)	0	
3. 主な事業内容	<p>内容 規模</p> <p>原水導水施設 6.74m³/sの取水塔、13.1kmの導水路</p> <p>浄水場 日最大浄水量 522,000m³</p> <p>配水幹線 管路 口径 700m、延長 1.5km²</p> <p>管路 口径 1,500m、延長 1.6km</p> <p>配水池 13,000m³PCタイプ配水池 2基</p> <p>16,000m³ " " 基</p> <p>上記予算の1)は第1期、2)は第2期、3)は第3期の工費</p>							
計画事業期間	1)	1985.1 ~ 1992.1	2)	1992.1 ~ 1995.1	3)	1996.1 ~ 2000.1	4)	~
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR	1) 6.20	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00		
		FIRR	1) 6.60	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00		
<p>前提条件]</p> <p>EIRRは、回収期間24年 割引率:0%、便益:19,858百万ルピー、費用:6,410百万ルピー、純現在価値:13,248百万ルピー、便益費用比率 3.07。FIRRは、回収期間36年 割引率:0%、便益27,260百万ルピー、費用17,040百万ルピー、純現在価値10,219百万ルピー、便益費用比率1.60。</p> <p>開発効果]</p> <p>本プロジェクト実施によりイスラマバード、ラワルピンディ両市に対し日平均42万トン(最大52.3万トン)の都市用水が供給可能となる(目標年2000年)。</p> <p>工期は1~3期に分けられ、総工期1985~2000年に至る15年を予定</p>								
5. 技術移転]	研修員受け入れ:3名							

案件の現状

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p>実施済 進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中</p>	<p>具体化準備中 遅延 中断 中止 消滅</p>
<p>2. 主な理由</p>	<p>工事实施中。</p>	
<p>3. 主な情報源</p>	<p>、</p>	
<p>4. フォロアップ 調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p>状況</p> <p>次段階調査： 1990年3月～1991年2月 D/D</p> <p>資金調達： 1989年3月 L/A 125.18億円 (首都圏給水事業カンブール) *事業内容:カンブールダムは日量平均約43万6千トンの都市用水を供給するための 導水施設、浄水施設、ポンプ 電気設備、送水施設、貯水施設) 国内資金 (1,871百万ルピー)は連邦政府とパンジャブ州政府が拠出</p> <p>工事： 1995年2月着工 (1999年7月完工予定) コンサルタント/日本上下水道設計、Parsons Engineering Science Inc. (米国) ローカル 建設業者 / 大成建設、ローカル (平成9年度在外事務所調査) イスラマバードへの導水管と宿舍を除き50～80%完成。</p> <p>経緯： (平成4年度在外事務所調査) 日本の資金協力はすでに行われているが、国内資金の調達 (1,871百万ルピー) がまだ行われていない。現在連邦政府により資金措置を検討中であるが、事業の開始には連邦政府のみならず、パンジャブ州政府からの資金調達も必要である。</p> <p>(平成5年度在外事務所調査) 上記連邦政府およびパンジャブ州政府からの資金調達は実現し、工事は1995年から1996年に完了予定である。また、OECDとともに東京銀行も融資を行ったとのことである。</p> <p>(平成9年度国内調査) 浄水場の用地取得が進まず工事が中断している。またパンジャブ州の資金調達に支障が生じ工事が大幅に遅れている。</p>		

案件要約表 (M/P)

SWA PAK/A 101/85

作成 1990年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	パキスタン			
2. 調査名	農村総合開発計画			
3. 分野分類	農業 / 農業一般	4. 分類番号	301010	
6. 相手国の 担当機関	調査時	イスラマバード首都圏庁 Ministry of Local Government and Rural Development, Capital Development Authority (CDA)		
	現在			
7. 調査の目的	イスラマバード農村部の開発促進のため特に農業生産、雇用及び農業収入源の基盤強化のためのM/Pの策定			
8. S/W締結年月	1984年11月			
9. コンサルタント	日本技研 (株)	10 調査 団	役員数	16
	中央開発 (株)		調査期間	1985.2 ~ 1986.3 (13ヶ月)
日本技術開発 (株)	延べ人月		72.06	
		国内	0.00	
		現地	47.70	
11. 付帯調査 現地再委託	なし			
12. 経費実績	総額	212,642 (千円)	コンサルタン経費	195,893 (千円)

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	イスラマバード近郊農村地帯							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=¥215	1)	210,925	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0

3. 主な提案プロジェクト

モデル農業総合開発計画 (略称MIRAD)
 イスラマバード市郊外の農村地域を対象に、地下水による飲料水供給計画、小規模灌漑計画、道路計画 (35km)、農業機械ステーション計画 (10カ所)、農村開発ステーション 6カ所) を含めた総合的開発計画。
 クラン河上流灌漑計画 (略称UKID)
 イスラマバード首都圏の中央部を貫流しているクラン川水系において表流水及び地下水を利用した約6,300haの灌漑計画。
 予算は1985年価格ベース

4. 条件又は開発効果

【開発効果】
 農産物の増産効果 (灌漑面積増による増産及び畜産分野における増産効果)
 農民所得の向上 (農産物の増産による所得向上及び雇用機会増による所得向上)
 雇用増大効果 (土地の高度利用による農業及びその他の分野の全般的な雇用機会の増大)
 生活向上効果 (労働節約効果、雇用機会増大効果、公衆衛生効果、福利厚生効果など全般的な生活水準の向上が図られる)
 環境改善効果 (植林、牧野造成、植生保護等の土地 水保全対策による環境改善)

5. 技術移転

研修員受け入れ: 2名
OJT

調査結果の活用の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	進行 活用 遅延 中止 消滅	
2. 主な理由	無償資金協力による提案プロジェクトの実現及び国家開発計画等に活用。	
3. 主な情報源		
4. フォロ-up 調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1996 年度 提案プロジェクト実施済のため。
<p>状況</p> <p>(1) MRAD 次段階調査： 1988年 B/D コンサルタント/ 日本技研株式会社 1989年 D/D 資金調達： 1989年 E/N 18.58億円 (MRAD-) 1990年 E/N 12.54億円 (MRAD-) * 事業内容 灌漑用ダム 2カ所、深井戸 3本、上水道施設16カ所、道路整備19km、農村開発センター 2カ所、農業機械及び車輛供与 実施内容： 1991年12月 農業機械及び車輛引き渡し完了 1992年11月 長期専門家着任 (灌漑技術) - 農民組織育成など指導中 工事： 1991年 完了</p> <p>(2) UKID 次段階調査： 1988年 F/S コンサルタント/ 三祐コンサルタント及び日本技研株式会社 * 詳細については「クラング川上流かんがい開発計画 (1988)」参照。</p> <p>経緯： (平成 4年現地調査) 2名の専門家派遣要請中。他の 1名 (農業技術) は未定。C/P機関はさらに施設維持管理訓練への協力を要望している。</p> <p>(平成 7年度在外事務所調査) 本調査で作成された地図、基礎データ等は有効に活用されている。</p>		

案件要約表 (M/P)

SWA PAK/A 102/86

作成 1990年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	バキスタン			
2. 調査名	米穀収穫後処理法改善計画			
3. 分野分類	農業 / 農産加工	4. 分類番号	301050	
6. 相手国の 担当機関	調査時	食糧農業省 Ministry of Food and Agriculture		
	現在			
7. 調査の目的	米穀収穫後の処理改善			
8. S/W締結年月	1985年3月			
9. コンサルタント	海外貨物検査 (株) 日本工営 (株) システム科学コンサルタンツ (株)	10 調査 団	団員数	13
			調査期間	1985.7 ~ 1986.8 (13ヶ月)
			延べ人月	50.15
			国内 現地	16.18 33.97
11. 付帯調査 現地再委託	なし			
12. 経費実績	総額	160,313 (千円)	コンサルタン経費	142,126 (千円)

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	パンジャブ州、シンド州							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=¥154 =Rs11.85	1)	569,346	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>収穫機械類の貸出事業 米及び小麦の収穫を行うため、実施機関が収穫機械類を直接農家等に貸出す。 ゴムロール初摺機の貸出事業 実施機関がゴムロール式初摺機を計画参加精米工場に貸与する。 米糠から食用油を生産する事業 米糠より食用油を搾油 精製する技術と施設を導入することによって、米糠の高度利用を促進し、更に他の油糧種子の搾油にも利用し、その搾油効率を向上させ、食用油輸入のための外貨を節減する。 収穫後処理技術訓練施設の設立 収穫後処理機械類が営農諸事情に合うように試験 改良などを図るとともに副産物の利用を図るため、農民等を対象にこれら機器類の運転などの訓練を行うのに必要な施設と機器を備える。</p> <p>予算は1986年8月価格ベース</p>							
4. 条件又は開発効果	<p>【開発効果】 収穫後処理の各過程において発生している米穀の量的 質的損失を軽減する。 よ 品質の良い米を生産し、国内外の市場へ更に多くの高品位米を低いコストで供給する。 改善を通じて輸出による外貨獲得を増大し農家の所得向上を図る。</p>							
5. 技術移転	OJT							

調査結果の活用の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	進行 活用 遅延 中止 消滅	
2. 主な理由	提案プロジェクトの実現。	
3. 主な情報源		
4. フォロアップ 調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1999 年度 調査結果の活用が確認された。
<p>状況</p> <p>(1) 収穫処理機械類の貸出事業 民間による請負作業として発展。これにより適期収穫の実施が可能となり 損失の削減となった。</p> <p>(2) ゴムロール資機材初習機の貸出事業 民間の機械メーカーによる製造 普及という形で発展</p> <p>(3) 米糠から食用油を生産する事業 第 8 次 5 年計画で食料農業省が食用油生産計画の一部として事業化を検討</p> <p>(4) 収穫後処理技術訓練施設の設立 資金調達： 1991年12月 無償資金協力要請 (カラシヤク稲作研究所施設設備) 年次協議で廃案 協力要請： 1992年 稲作機械化(収穫後処理改善計画)プロジェクト要請 1992年12月 短期専門家 (農業機械 収穫後処理技術) 派遣要請</p> <p>経緯： (平成 7 年度在外事務所調査) 移植及び収穫技術向上のためのプロジェクトが、1993/94年度～1995/96年度の3年計画で自己資金により実施中である。また収穫前後調査 開発計画プロジェクトについて日本政府に資金協力要請中である。</p> <p>(平成8年度国内調査) 米糠からの食用油生産事業及び訓練施設の設立については、米糠油が食用油に比べ競争力がなく、既存の精米業者組織が原料糠の集荷に向いていない、という点で進捗していない。</p>		

案件要約表 (F/S)

SWA PAK/A 302/86

作成 1990年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	パキスタン				
2. 調査名	バルチスタン州地下水かんがい開発計画				
3. 分野分類	農業 / 農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	大蔵経済省パキスタン州政府 バルチスタン州政府			
	現在				
7. 調査の目的	裂か水の探査による地下水開発を踏まえ、対象地域の営農改善を検討し、開発の技術 経済的妥当性を評価する				
8. S/W締結年月	1986年3月				
9. コンサルタント	(株)パシフィックコンサルタンツインターナショナル (PCI) 日本農林ハリコフター (株) (株)三祐コンサルタンツ			10. 調査団	20
				調査期間	1986.6 ~ 1987.3 (9ヶ月) ~
			延べ人月	78.34	
			国内	36.69	
			現地	41.65	
11. 付帯調査 現地再委託	地質調査				
12. 経費実績	総額	349,483 (千円)	コンサルタン経費	327,436 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	バルチスタン州クェッタ地区及びカラート地区 (総面積40,000ha、人口11,500人)					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=Rs17.5	1)	1,826	内貨分 1)	1,278	外貨分 1)	548
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
	4)	0	4)	0	4)	0
3. 主な事業内容	<p>削井 (8") : 18本 幹線水路 : 1km ファームボンド: 3ヶ所 幹線農道 : 1.6km</p> <p>予算は1987年価格ベース</p> <p>上記の事業内容は10haのモデル圃場のものである。本格事業の開始には地下水源の探査がさらに必要である</p>					
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	1)	1988.1 ~ 1990.1	2)	~	3)	~
	有	EIRR	1) 12.90	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00
		FIRR	1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00
<p>【前提条件】</p> <p>開発農場規模は5.0ha以上 井戸産水能力は10リットル/秒以上 作付体系は3年輪作の野菜作付体系と果樹栽培 連絡道27kmと電力線22kmの敷設が必要</p> <p>【開発効果】</p> <p>作物収量の増加、土地利用の高度化、農家所得の向上の直接的効果に加え、次のような間接的效果が期待できる</p> <p>地域間格差の是正 営農改善 地域内交通の改善 保健衛生水準の向上</p>						
5. 技術移転	<p>研修員受け入れ: 3名 機材供与及びその活用方法の指導 OJT</p>					

.案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	実施済 進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	具体化準備中 遅延 中断 中止 消滅
2. 主な理由	掘削機材供与済。	
3. 主な情報源	、	
4. フォロアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1999 年度 実施済案件のため。
<p>状況</p> <p>次段階調査： 1986年9月～1987年12月 D/D</p> <p>機材供与： 日本政府の無償資金協力 1987年度掘削機 3台 (Vレチスタン開発公社) 1990年度掘削機 2台 (WAPDA) 1991年度掘削機 2台 (PHED) 1995年 無償機材供与要請あり(1995年9月よりB/D実施予定)</p> <p>資金調達： 1991年7月 E/N 5.97億円 (Vレチスタン州地下水開発計画) 1996年3月 E/N 12.27億円 (Vレチスタン州地下水開発計画) 井戸掘削機材購入</p> <p>経緯： (平成4年現地調査) 生活用水供給のための水資源開発は、1987年州政府内に創立されたPHED (公衆衛生技術局)に業務移管され、供与機材が利用されている。</p> <p>(平成7年度在外事務所調査) 幹線水路・ファームボンド幹線農道の建設については、資金不足のため実施の目的はたっていない。</p> <p>(平成9年度国内調査) 本プロジェクトの一番の目的は、ヘリコプターを利用したガンマ線探査により亀裂地下水を発見することであった。亀裂と地下水存在の相関を見出すことが重要で、そのためテスト掘削を行って地下水開発量の確認を行った。しかし、一部深いものはテスト用ポンプの能力不足のため確認作業ができずに調査を終了せざるを得なかった。</p>		

案件要約表 (M/P)

SWA PAK/S 102/87

作成 1990年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	パキスタン		
2. 調査名	首都圏水資源開発基本計画		
3. 分野分類	社会基盤 / 水資源開発	4. 分類番号	203025
6. 相手国の 担当機関	調査時	首都開発公社 Capital Development Authority	
	現在		
7. 調査の目的	首都圏周辺地域の水資源開発可能性の把握		
8. S/W締結年月	1986年8月		
9. コンサルタント	(株)三祐コンサルティング 八千代エンジニアリング (株)	10. 調査団	団員数 11 調査期間 1986.11 ~ 1988.2 (15ヶ月) 延べ人月 80.30 国内 25.60 現地 54.70
11. 付帯調査 現地再委託	電気探査による地下水層調査及び関連測量		
12. 経費実績	総額 232,808 (千円)	コンサルタント経費	212,954 (千円)

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	首都圏地域 (パンジャブ州)																		
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=Rs17.0	1) 970,588 2) 0 3) 0	内貨分 1) 533,823 2) 0 3) 0	外貨分 1) 436,765 2) 0 3) 0																
3. 主な提案プロジェクト	既設3ダム (ワカ、シムリ、カンブール) 及び新設5ダムの総合管理システムを確立し、水資源の有効利用を図る。 1. 2000年を目標年次とした提案プロジェクト カンブールダム導水事業の早期着工、1991年完成 ソーン川のチェラーダム調査計画着工及びシル川のドクシアバダムの調査、計画、着工準備 イスマバード、ワルビンディで計画されている各種施設の拡充計画の実施と完了 2. 2010年を目標年次とした提案プロジェクト ロイバールダム 2005年中の完成 ドクシアバダム 着工、2009年中の完成 3. 2030年を目標年次とした提案プロジェクト ラジョリアダム、ニッカー頭首工ならびにドール導水路の調査、計画、着工、2015年中の完成 ピナダムの調査、計画、着工、2019年中の完成 ダトチャイダムの調査、計画、着工、2025年中の完成																		
4. 条件又は開発効果	最終目標年次2030年の首都圏人口を3,267千人と予測し、一人当たり水需要を475リットルとすると、566.4 MCM/年の上水道水源が必要となる。更に、周辺地域農業用水222 MCM、空港及び工業用水約50 MCMを加え、約830 MCM/年を確保するため、上記プロジェクトの実施が要求される。新規ダム計画、管理システム確立については更にF/Sを必要とする。 2030年における水需要、投資額、EIRRは、以下の通り <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>水需要(MCM)</th> <th>投資額(MRp.)</th> <th>EIRR</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>一般都市用水</td> <td>428</td> <td>11,530</td> <td>3.7</td> </tr> <tr> <td>灌漑用水</td> <td>120</td> <td>1,180</td> <td>8.1</td> </tr> <tr> <td>新空港用水</td> <td>2.5</td> <td>14.2</td> <td>16.0</td> </tr> </tbody> </table>				水需要(MCM)	投資額(MRp.)	EIRR	一般都市用水	428	11,530	3.7	灌漑用水	120	1,180	8.1	新空港用水	2.5	14.2	16.0
	水需要(MCM)	投資額(MRp.)	EIRR																
一般都市用水	428	11,530	3.7																
灌漑用水	120	1,180	8.1																
新空港用水	2.5	14.2	16.0																
5. 技術移転	各種解析手法等の説明 研修員受け入れ 地質担当者1名 電算機を使った地下水解析																		

調査結果の活用の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	進行 活用 遅延 中止 消滅	
2. 主な理由	カンブールダム シムリダムの導水計画が事業化された。	
3. 主な情報源		
4. フォロアップ調査終了年度及びその理由	終了年度 理由	1999 年度 調査結果の活用が確認された。
<p>状況</p> <p>(1)カンブールダム *詳細は カンブールダム-イスラマバード-ラフルビンデ-導水計画(1984年)参照</p> <p>(2)シムリダム(フェーズ) 資金調達: 1989年 3月 L/A 57.5億円 (首都圏給水事業シムリ) *事業内容 シムリダムよりイスラマバードへ日量平均約 7万 6千トンの都市用水を追加供給するための第 3のパイプ建設及び浄水場拡張</p> <p>工事: (平成10年度国内調査) 1991 ~ 1997年8月 建設業者 / 大成建設</p> <p>経緯: (平成3年度在外事務所調査) ソーン川のチェラーダム (Cherah Dam) のF/S 調査のために 3,537万ルピー準備されたが、カンブールダム導水計画の完成まで保留になった。1989年8月27日に 『地下水調査計画』のために 1,287万ルピーが承認された。このプロジェクトはJICAに提案されたが、似たようなF/S が既になされたという理由で却下されている。</p> <p>(平成9年度在外事務所調査) 当調査結果は第 8次 5か年計画 (1991 ~ 1995)に組み入れられた。</p>		

案件要約表 (M/P)

SWA PAK/S 103/87

作成 1990年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	パキスタン		
2. 調査名	全国総合交通計画 (アフターケア)		
3. 分野分類	運輸交通 / 運輸交通一般	4. 分類番号	202010
		5. 調査の種類	M/P
6. 相手国の 担当機関	調査時	企画庁運輸通信部 Planning Commission, Transport & Communications Section	
	現在		
7. 調査の目的	1983年のM/Pの見直しと新5か年計画のための総合交通計画作成		
8. S/W締結年月	1986年11月		
9. コンサルタント	(株)パシフィックコンサルタンツインターナショナル (PCI) (株)アルメック (社)海外鉄道技術協力協会 (JARTS) (財)国際臨海開発研究センター (OCDI)	10. 調査団	団員数 15 調査期間 1987.1 ~ 1988.3 (14ヶ月) ~ 延べ人月 60.66 国内 29.62 現地 31.04
11. 付帯調査 現地再委託	なし		
12. 経費実績	総額	289,623 (千円)	コンサルタン経費 274,030 (千円)

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	全国		
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	28,550	内貨分 1) 8,565
	2)	38,000	2) 11,400
	3)	0	3) 0
			外貨分 1) 19,985
			2) 26,600
			3) 0
3. 主な提案プロジェクト	鉄道 信号施設の改善、複線化、電化の促進、機関車の増強と修復、貨物ターミナル、内陸トライポートの強化 道路 車線数増加や改良を含む幹線国道の容量増加 (インダストリアルハイウェイの改良を含む)、維持管理機能の増強と保守工事の増強 港湾 コンテナ施設の改善、関連道路、倉庫の改善、石油等バースの建設 改善 空港 ターミナル施設の改善、滑走路の改善 増強、通信 航行援助システムの改善 研究開発調査 データベース整備、採算性と判金レベルの問題、都市交通計画の設定、等 予算は 1)道路 2)鉄道		
4. 条件又は開発効果	交通セクターの現状、予算の実行可能性、事業実施能力等を考慮に入れ、現実的な目標を設定し提言を行った。 これが第7次5か年計画に組み込まれる計画選択の(1987/88-1992/93)の基本方針である。		
5. 技術移転	OJT コンピューター利用初歩講座開講 研修員受入れ : 2名 地方及び都市交通の実態、交通機関分担のあり方		

調査結果の活用の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	進行 活用 遅延 中止 消滅		
2. 主な理由	第7次5ヶ年計画 (1988/89-1992/93) の運輸交通セクターに本M/Pが活用された。		
3. 主な情報源			
4. フォロ-up 調査終了年度 及びその理由	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="427 427 528 472">終了年度 理由</td> <td data-bbox="528 427 1527 472">1998 年度 国家開発計画策定に活用。提案プロジェクトの実現。</td> </tr> </table>	終了年度 理由	1998 年度 国家開発計画策定に活用。提案プロジェクトの実現。
終了年度 理由	1998 年度 国家開発計画策定に活用。提案プロジェクトの実現。		
<p>状況</p> <p>第7次5ヶ年計画 (1988/89-1992/93) の運輸交通セクターに本M/Pが活用された。提案プロジェクトは以下の通り進捗している。</p> <p>(1) インダス・ハイウェイプロジェクト インダス川西側を通って Peshawar (イスラマバード近く) から Kotri (カラチ近く) を南北に結ぶ、200km の既存道路の線形 舗装改良と、直線的にカラチにつながる 240km の新設道路の建設。 本ハイウェイ建設は、道路舗装状況及び交通量を考慮し、その優先度によりフェーズ I、フェーズ II 及びフェーズ III に分かれている。 次段階調査： F/S、D/D 実施 コンサルタント/ローカル 政府機関 / Planning Commission 出資比率 / OECF 70%、政府自己資金 30%</p> <p>資金調達： 1989年3月 L/A (フェーズ I、外貨85億円、内貨36.4億円) 1991年1月及び1993年8月 (フェーズ II、外貨458億円、内貨80.8億円) 出資比率 / OECF 80% (平成6年度現地調査) フェーズ III については、その工事の進捗状況により決定。</p> <p>工事： (平成8年度国内調査) フェーズ I 完工 フェーズ II 1997年12月頃完工 フェーズ III 未定</p> <p>(2) Additional Carriage Project (N-5 カラチ - ラホール - イスマバード) (平成6年度現地調査) N-5道路で、4線線となっていない区間の Nowshera - Cablat 間と Rawalpindi - Kharian 間の4車線化実現のため、世界銀行と融資交渉中</p> <p>(3) Sukkar-Rohri Sukkar のインダス川をわたる橋の新設 資金調達： 1994年 ADB 融資決定</p> <p>(4) 道路交通データベースの作成 (平成6年度現地調査) 国家交通調査センター (National Transport Research Center) の強化を図り、データベースを作成する事を検討中。</p> <p>(5) ラホール都市圏総合交通システム開発計画 1991年10月 M/P 終了 (ICA)</p> <p>経緯： (平成5年度国内調査) 第7次計画期間は終了 (1993年) し、その当初計画と実績の比較は1994年の全国交通計画調査で行う予定。 (平成6年度国内調査) 1994年1月 ~ 1995年3月 全国総合交通計画調査 (第8次5ヶ年計画) を JICA が実施</p>			

案件要約表 (F/S)

SWA PAK/A 303/88

作成 1990年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	パキスタン				
2. 調査名	クラング川上流かんがい開発計画				
3. 分野分類	農業 / 農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	イスラマバート首都圏庁 Capital Development Authority			
	現在				
7. 調査の目的	首都周辺の灌漑農業開発のF/S				
8. S/W締結年月	1987年3月				
9. コンサルタント	(株)三祐コンサルタンツ 日本技研(株)		10 調査団	団員数	10
				調査期間	1987.8 ~ 1988.3 (7ヶ月)
				延べ人月	50.44
				国内 現地	19.00 31.44
11. 付帯調査 現地再委託	岩石試験、築堤材料試験、畑かん土壤物理テスト、水質分析、土壌分析				
12. 経費実績	総額	175,430 (千円)	コンサルタン経費	155,446 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	クラング川上流水源開発によるイスラマバート首都圏計画灌漑 (面積0,600haの灌漑開発)								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=Rs17.3	1)	76,902	内貨分 1)	38,318	外貨分 1)	38,584			
	2)	0	2)	0	2)	0			
	3)	0	3)	0	3)	0			
	4)	0	4)	0	4)	0			
3. 主な事業内容	<p>水源 K-2ダム (ブーン型フィルダム、堤高53m、有効貯水量18.5MCM)</p> <p>水路 幹線及び支線の総延長130km</p> <p>末端施設整備 6,600ha</p> <p>道路網整備 18.6km</p> <p>農業支援施設 建物、農業機械等</p> <p>予算は1987年価格ベース</p>								
計画事業期間	1)	1987.7 ~ 1988.2	2)	~	3)	~	4)	~	
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR 1)	13.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
		FIRR 1)	12.70	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
開発効果]	クラング川の水源地開発と用水のイスラマバート首都圏農村部の天水農業地区に於ける有効利用によって、首都圏を中心とした隣接する消費地への高い鮮度を要求される野菜、果物、乳製品の供給拡大とともに、地区の農家経済の向上安定が期待できる。								
5. 技術移転]	パキスタン国担当者に対しパキスタン及び日本での技術研修を実施した。								

案件の現状

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<table border="0"> <tr> <td>実施済 進行中</td> <td>具体化準備中</td> </tr> <tr> <td>実施済</td> <td></td> </tr> <tr> <td>一部実施済</td> <td>遅延 中断</td> </tr> <tr> <td>実施中</td> <td></td> </tr> <tr> <td>具体化進行中</td> <td>中止 消滅</td> </tr> </table>	実施済 進行中	具体化準備中	実施済		一部実施済	遅延 中断	実施中		具体化進行中	中止 消滅
実施済 進行中	具体化準備中										
実施済											
一部実施済	遅延 中断										
実施中											
具体化進行中	中止 消滅										
<p>2. 主な理由</p>	<p>対象地域の状況変化により灌漑から飲料水供給のためのプロジェクトへ見直しの決定がなされた。(平成10年度在外事務所調査)</p>										
<p>3. 主な情報源</p>											
<p>4. フォロ-アップ 調査終了年度 及びその理由</p>	<table border="1"> <tr> <td>終了年度</td> <td>1999 年度</td> </tr> <tr> <td>理由</td> <td>中止 消滅案件のため。</td> </tr> </table>	終了年度	1999 年度	理由	中止 消滅案件のため。						
終了年度	1999 年度										
理由	中止 消滅案件のため。										
<p>状況</p> <p>遅延 中断要因： (平成4年度現地調査) (平成5年度在外事務所調査) (平成7年度国内調査) 人口急増による市街地拡大、計画区域に隣接するノミダム管理道路の開設、農村の減少と農地の宅地化の進行、水路用地の急騰などイスラマバト首都圏では社会経済状況が急激に変化しており人口急増中の首都圏の上水道用水確保が優先課題と考えられている。</p> <p>経緯： F/S調査実施後、受益地区の一部が市街化地区 (パキスタン政府はPark Areaと呼んでいる) に含まれている等の理由から、パキスタン政府は事業実施に向けて一時保留の態度を示した。その後、この問題について、パキスタン政府内部の関係省庁の調整を図るため、コンセプション ペーパーを作成するよう株式会社三祐コンサルタンツが依頼を受け、1990年2月パキスタン側に提出した。</p> <p>(平成3年度在外事務所調査) OECFにより13億5,900万ルピーを調達することを希望している。</p> <p>(平成9年度在外事務所調査) 水供給、廃水処理、衛生等を含めたF/Sの見直し、無償資金協力を希望しているが、要請は出されていない。</p> <p>(平成10年度在外事務所調査) P&D Divisionは、ha当たりの開発費が高いため、灌漑はフィージブルでないと考えている。灌漑の代わりに飲料水供給のために、プロジェクトを見直す決定がなされている。</p>											

案件要約表 (M/P+F/S)

SWA PAK/A 201B/89

作成 1991年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名		パキスタン			
2. 調査名		スワット地域農村総合開発計画			
3. 分野分類		農業 / 農業一般		4. 分類番号	301010
5. 調査の種類		M/P+F/S			
6. 相手国の担当機関	調査時	北西辺境州、自治開発省 NWFP, Local Government and Rural Development Department			
	現在				
7. 調査の目的		農村総合開発計画の策定と優先地区のF/Sの実施			
8. S/W締結年月		1988年4月			
9. コンサルタント		(株)三祐コンサルタンツ (株)パシフィックコンサルタンツインターナショナル(PCI)		10. 調査団	10. 調査団 10.1 団員数 9 10.2 調査期間 1988.10 ~ 1989.12 (14ヶ月) 10.3 延べ人月 49.77 国内 20.59 現地 29.18
11. 付帯調査 現地再委託		なし			
12. 経費実績		総額 167,463 (千円)		コンサルタン経費 158,592 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア		<M/P>北西辺境州、スワット地区(District) <F/S>北西辺境州、シャングラバール地区							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=Rs21	M/P	1)	745,380	内貨分	1)	339,575	外貨分	1)	405,805
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
	F/S	1)	99,710	内貨分	1)	45,270	外貨分	1)	54,140
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
		4)	0		4)	0		4)	0

3. 主な提案プロジェクト/事業内容

<M/P> 短期(1990-95) 中期(1995-2000) 長期(2000-05)
 (プロジェクト予算見積) 186,060 216,290 343,040
 農業基盤整備 灌漑面積 2,200ha 280ha 320ha
 道路 通信整備 道路改修 新設 387.5km 77km 123km 88km 23km 457km
 通信整備 - - -
 農村電化 29,000戸 68,700戸 116,200戸
 生活用水給水整備 給水施設新設 58,800戸 70,600戸 72,600戸
 農業開発 (技術普及と土壌保全、畜産施設、技術奨助等)
 社会インフラ整備 (教育、医療、衛生施設)
 村落開発は全期に渡って行う。

<F/S>
 農業基盤施設計画 (灌漑) 小規模灌漑 18カ所、湧水活用タンク 30カ所、カバレグラム灌漑計画 320ha、サンダイ、アローチ灌漑発電計画 352ha、チョガ灌漑発電計画 170ha、チャケサール灌漑発電計画 110ha
 農業開発計画 試験研究、技術普及、種苗生産、畜産、農業機械、土壌保全、協同組合
 道路整備 舗装改良 103.5km、道路新設 176.0km、通信整備 無線電話網
 農村電化計画 WAPDA施設拡大 26,700戸、マイクロ水力発電 200kw
 生活用水給水計画 給水施設建設 22,300戸
 社会インフラ整備計画
 村落開発計画

計画事業期間		1)	1990.1 ~ 2005.12	2)	~	3)	~	4)	~
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR	1) 10.30	2) 8.50	3) 2.80	4) 0.00			
		FIRR	1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00			

<M/P>
 開発戦略 家族収入の増加と雇用機会の拡大、農村社会基盤の改善のための農村開発の推進
 開発効果 提案プロジェクトの実施により、農業生産の拡大、雇用機会及び所得拡大効果、生活水準の向上、農村インフラの整備等の効果が期待される。

<F/S>
 条件] 便益は直接便益 (農業便益等) と間接便益からなる。年作物増加便益は計画実施の場合と計画非実施の場合の農産物の増産による増加分の純利益として次のように算定。
 粗 メイズ 野菜 果樹
 計画実施 728t 607t 74t -
 計画非実施 910t 638t 634t 126t
 増加便益 182 31 560 126 増加純益額: 3.7百万ルピー
 開発効果] 提案プロジェクトの実施により、農業生産の拡大、雇用機会及び所得拡大効果、生活水準の向上、農村インフラの整備等の効果が期待される。
 EIRRは 1) 農業基盤計画 10.3% ~ 14.5%、2) 道路計画 8.5% ~ 10.5%、3) 農村電化計画 2.8% ~ 9.6%

5. 技術移転

案件の現状

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p>実施済 進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中</p>	<p>具体化準備中 遅延 中断 中止 消滅</p>	<p>2. M/Pの現況 (区分)</p>	<p>進行 活用 遅延 中止 消滅</p>
<p>3. 主な理由</p>	<p>シヤングラバル地区は同州の最貧地域であり、同地区開発は第8次5ヵ年計画でも高い優先度がおかれているため、日本政府の協力を強く要望。道路建設等が自国資金により実施されている(平成11年度国内調査)。</p>			
<p>4. 主な情報源</p>	<p>なし</p>			
<p>5. フォロ-アップ 調査終了年度及びその理由</p>	<p>終了年度理由</p>	<p>年度</p>		
<p>状況</p> <p><M/P> 引き続き/Sを実施し、農業生産基盤整備、技術移転農場建設、道路整備及び飲料水供給に事業化の重点を絞った(総事業費310百万ルピー)。北西パキスタンの山間地帯の開発指針とされ、優先事業の絞り込み手法は関係機関における一つの基準として評価され、活用されている。このM/Pの中から最優先事業として提案されたシヤングラバル地区農村総合開発計画は事業の実施に向け、連邦政府の承認が得られ、1992年度無償資金協力案件として日本政府へ要請が出された。(平成3年度在外事務所調査) 第7次 第8次5ヵ年計画に組み込まれている。</p> <p><F/S> 優先事業計画のうち、最優先事業計画が選定され、この最優先事業計画について日本政府の1992年度無償資金協力案件として要請が出された。最優先事業のコンポーネントは次の通りである。 農業基盤施設計画 農業開発計画 道路整備計画 生活飲料水給水計画 事業費：US\$ 15,190,000</p> <p>(平成11年度国内調査) 道路建設等が自国資金により実施されている。</p> <p>経緯： (平成4年度現地調査) (平成5年度在外事務所調査) (平成7年度国内調査) 無償資金協力要請は、同様の農村総合開発計画であるMRADプロジェクトがイスラマバード近郊で進行中であり、その推移を見守る必要性から日本側の同意は得られていない。</p> <p>(平成9年度在外事務所調査) 資金未調達で事業化に至っていない。</p>				

案件要約表 (F/S)

SWA PAK/S 304/89

作成 1991年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	パキスタン				
2. 調査名	教育テレビチャンネル設立計画				
3. 分野分類	通信・放送 / 放送	4. 分類番号	204040	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	パキスタンテレビ公社 (PTV)			
	現在				
7. 調査の目的	教育テレビチャンネル全国放送網計画の開発調査				
8. S/W締結年月	1988年9月				
9. コンサルタント	NHKアイテック (株)日本総合建築事務所			10. 調査団	14
				調査期間	1989.1 ~ 1989.9 (8ヶ月)
				延べ人月	49.76
				国内	23.04
				現地	26.72
11. 付帯調査 現地再委託	なし				
12. 経費実績	総額	159,886 (千円)	コンサルタン経費	159,273 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	イスラマバード他国内各地								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=¥130.08 =Rp19.5	1)	130,954	内貨分 1)	81,904	外貨分 1)	49,050			
	2)	33,000	2)	6,100	2)	26,900			
	3)	0	3)	0	3)	0			
	4)	0	4)	0	4)	0			
3. 主な事業内容	<p>事業内容 (5年計画)</p> <p>・イスラマバードETVセンターの建設 (スタジオ、番組制作設備、番組送出設備を含む) 後期3か年中にカラチとラホールにもスタジオ 室を含むETVセンターの建設。</p> <p>全国各地 (42カ所) のPTV放送所への放送機など送信設備の配備。</p> <p>番組伝送用衛星地上局 2局 (イスラマバード、カラチ およびTVRO (TV受信専用設備) を上記各放送所 (42カ所) に設置。最終的な人口カバー率は98%となる。</p> <p>以上の事業を初期2か年と後期3か年計画とに分け、初期2か年分について日本政府の無償援助が決定した。無償による事業内容は、以下の通り</p> <p>初年度: イスラマバードETVセンターの建設、イスラマバードをカバーするマラー再送信局 (UHF-30kw) 及びギルギット、スカルドプワダールの地上再送信局4局分の建設。</p> <p>2年度: アジアサット衛星による衛星伝送設備 (イスラマバード、カラチのU/Dリンクと各ETV再送信所のTVRO設備14式) 及び全国各地の12局のETV再送信所設備の整備、EFP (屋外番組制作設備) の配備 (これにより96%の人口カバー率を達成)</p> <p>上記プロジェクト費用の2)は無償資金協力を分</p>								
計画事業期間	1)	1990.1 ~ 1995.1	2)	~	3)	~	4)	~	
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR 1)	15.26	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
		FIRR 1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
5. 技術移転	<p>開発効果]</p> <p>現在パキスタン国の識字率は約30%であり人口増加率年3.1%のまま推移すると、20年後には人口は2倍の約2億人となり識字率も更に低下すると考えられ、国民の教育が国政の緊急課題となっている。教育テレビチャンネル網を設立し、テレビによる一般大衆への識字教育、その他家族計画、育児衛生など全般的な教育および学校教育の補完などを実施し、現状を打開することが急務であり、テレビはその実行には最適なメディアである。</p> <p>TV放送所のチャンネルプラン、番組制作におけるポストプロダクション、ダビング業務、衛星伝送などについて、現地カウンターパートに指導した。</p>								

.案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	実施済 進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	具体化準備中 遅延 中断 中止 消滅
2. 主な理由	提案プロジェクト実施済。パキスタン側はフェーズIIの実施を計画している。	
3. 主な情報源	、	
4. フォロアアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1998 年度 提案プロジェクト実施済のため。
<p>状況</p> <p>(1)フェーズI / 初期2ヶ年分 (イスラマバードETVセンター、送信局15ヶ所、TVRO、2地上局)</p> <p>次段階調査： 本F/S調査の中で基本設計調査報告書を作成</p> <p>資金調達： 1989年12月10日 E/N 16.34億円 (教育テレビチャンネル設立計画) 1990年6月27日 E/N 17.83億円 (教育テレビチャンネル設立計画)</p> <p>工事： 1991年3月 初年度分完了 1992年11月 2年度分完了 パキスタン大統領臨席の下、正式に開設。以来、毎日7時間の定時放送を続けている。 契約業者 / 住友商事</p> <p>(2)フェーズII / 後期3ヶ年分</p> <p>次段階調査： 1994年6月～12月 B/D 1995年7月現在 D/D実施中 (再送信局11局)</p> <p>資金調達： 1995年2月2日 E/N 3.33億円 (教育テレビチャンネル拡充計画) *事業内容 / 再送信局4局対象 1995年5月23日 E/N 2.14億円 (教育テレビチャンネル拡充計画 国債 1/2期) *事業内容 / 再送信局11局対象 1996年 E/N 5.78億円 (教育テレビチャンネル拡充計画 国債 2/2期)</p> <p>工事： (平成9年度国内調査、在外事務所調査) 1995年2月～1998年4月 1998年2月現在、テレビ局、ETV再送信局27、2地上局完工済。3ETV再送信局を設置中である。 契約業者 / 住友商事 (平成11年度在外事務所調査) 1998年に工事が完了し、1999年3月から利用されている。</p> <p>(3)フェーズIII (平成11年度在外事務所調査) 日本の無償資金調達が実現でき次第、工事を実施する予定である。 *事業内容：2TVセンター (カラチ、ラホール)、13再送信局</p> <p>運営管理状況： (平成8年度国内調査) 初期2ヶ年計画で設立されたイスラマバードETVセンター及び送信局15ヶ所は支障なく運営されている。後期3ヶ年計画第1期で完成したミンゴラ、レイヤー、クエッタ及びカラチの各送信局4ヶ所の運営管理も順調に行われている。</p> <p>裨益効果： (平成5年度在外事務所調査) 本プロジェクトは、識字率の向上に貢献したと同時に、健康、家族計画、手工業などの分野において高い教育効果をあげている。 (平成11年度在外事務所調査) フェーズIIの実施により、パキスタンの人口約75%をカバーするようになった。フェーズIIIの工事が完了すれば、約98%の人口をカバーすることになる。</p> <p>その他の状況： (平成9年度在外事務所調査) フェーズIIIの実施について情報メディア開発省に申請しており、承認待ちの状況である。</p>		

案件要約表 (F/S)

SWA PAK/A 304/90

作成 1996年8月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	パキスタン				
2. 調査名	マリル川流域農業開発計画				
3. 分野分類	農業 / 農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	シンド州政府			
	現在				
7. 調査の目的	マリル川流域の水資源開発計画の策定				
8. S/W締結年月	1989年2月				
9. コンサルタント	日本工営 (株)	10 調査団	団員数	11	
			調査期間	1989.8 ~ 1990.10 (14ヶ月)	
			延べ人月	47.17	
			国内	16.74	
			現地	30.43	
11. 付帯調査 現地再委託	なし				
12. 経費実績	総額	153,842 (千円)	コンサルタン経費	147,613 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	マリル川の両岸に広がる中積平野に位置し、シンド州都カラチ市の北東約20kmにある。面積は約30,000ha								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	31,900	内貨分	1)	5,680	外貨分	1)	26,220	
	2)	0		2)	0		2)	0	
	3)	0		3)	0		3)	0	
	4)	0		4)	0		4)	0	
3. 主な事業内容	<p>モルダム ダムタイプ : ロックフィル (ゾーンタイム) 最高水位 : 173.0m 通常満水位 : 169.6m ダム高 : 48.8m 総貯水量 : 45.7MCM 有効貯水量 : 35.0MCM ダム堤体積 : 1,730 × 103m3 パイロットデモンストレーション農場 4,350haの灌漑地区開発と飲料水供給3.3MCM</p>								
計画事業期間	1)	1991.4 ~ 1995.3	2)	~	3)	~	4)	~	
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	EIRR	1)	10.65	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
	FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
開発計画]	<p>小作農を含め、受益農民の生活水準の大幅な改善が期待される。 灌漑水の安定供給 雇用機会の増大 作物生産量の増大及びカラチ市への安定供給 農家収入の増大 水質改善 洪水調整効果 農業技術の向上 パイロットデモンストレーション農場の効果</p>								
5. 技術移転]	<p>調査期間を通じ、カウンターパートに対する技術移転 研修員受け入れ JICA研修</p>								

案件の現状

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p>実施済 進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中</p>	<p>具体化準備中 遅延 中断 中止 消滅</p>
<p>2. 主な理由</p>	<p>OECFローンの要請を準備中である(平成10年度国内調査)</p>	
<p>3. 主な情報源</p>		
<p>4. フォロアップ調査終了年度及びその理由</p>	<p>終了年度理由</p>	<p>年度</p>
<p>状況 モルダム 次段階調査： 1993年8月 L/A 2.06億円(マリリ川流域農業開発事業 E/S) 1994年1月～1995年3月 実施 事業内容:ダム及び貯水池の建設に係る既存計画のレビュー、D/D、入札書類の準備</p> <p>JICA提案との相違点： (平成8年度国内調査) ボーリング結果によりダム基礎の地質が悪いことが判明し、ダムの安定性増大策として、ダムの基礎処理を強化ギャラリ工を追加した。</p> <p>資金調達： (平成8年度国内調査) パキスタン シンド州政府はOECFローンを予定している。シンド州政府内の事業実施承認手続き中でありL/A手続は1997年度になる見込みである。調達額は約45億円で融資事業内容はモルダム、パイロットデモンストレーションファーム、河川横断用カルバート工(ローズ+エイ)である。 (平成10年度国内調査) パキスタンへの経済制裁撤除後にOECFローンを要請すべく準備中である。 要請額 約50億円 事業内容:モルダム、パイロットデモファーム、河川横断工(ローズ+エイ)</p> <p>工事： (平成8年度国内調査) パキスタン政府は1995年10月より着工を希望。予定工期は入札手続を含め4年。ローン決定後、入札により建設業者を決定する予定。</p> <p>経緯： (平成8年度国内調査) パイロットデモンストレーション・ファームの予定地は既存の政府普及用農場である。その農場は農作物の品種導入試験を主目的としているが、その活動は不活発である。 パイロットデモンストレーション・ファームの詳細臨地はOECFローンを対象としたプロジェクトの一環として完了している。 事業全体の経済性が低い。ためシンド州政府の実施承認手続きは遅れているが、節水栽培普及のためのパイロット・ファームの早期実現を希望している。 (平成9年度国内調査) OECFローン要請状況は不明である。</p> <p>(平成10年度国内調査) 実現に至っていない要因としては シンド州政府内部でのプロジェクト便益(EIRR)の評価が厳しく更に便益を上げるべきという意見がある。 パキスタンの核実験による経済制裁</p>		

案件要約表 (M/P+F/S)

SWA PAK/S 203B/91

作成 1993年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	パキスタン				
2. 調査名	ラホール都市圏総合交通システム開発計画				
3. 分野分類	運輸交通 / 都市交通	4. 分類番号	202070	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	ラホール開発公社 (LDA)			
	現在				
7. 調査の目的	中/長期を目標とした総合交通システムM/Pの策定及び優先プロジェクトのF/S				
8. S/W締結年月	1989年10月				
9. コンサルタント	(株)アルメック	10. 調査団	団員数	11	
	(株)パシフィックコンサルタンツインターナショナル (PCI)		調査期間	1990.7 ~ 1991.10 (15ヶ月)	
			延べ人月	60.95	
			国内	24.86	
			現地	36.09	
11. 付帯調査 現地再委託	HISを含む交通調査、プロジェクトルート沿い測量調査				
12. 経費実績	総額	226,463 (千円)	コンサルタン経費	218,462 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	LDAが管轄するラホール都市圏 (約2,300km ²)								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=¥132 =Rp20.70	M/P	1)	910,000	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
	F/S	1)	13,932	内貨分	1)	11,332	外貨分	1)	2,600
		2)	288,164		2)	209,707		2)	78,457
		3)	0		3)	0		3)	0
		4)	0		4)	0		4)	0

3. 主な提案プロジェクト/事業内容

M/Pの段階計画:

- (1)短期計画 (1992~95) (投資総額250億ルピー)
幹線道路の改良及び交差点 (7カ所) 改良 既成市街地内の効果的な交通管理対策 バスシステムの改善 (バス車両の大型化など) ラビ河の新架橋
 - (2)中期計画 (1996~2000) (投資総額650億ルピー)
幹線道路の改良及び交差点 (14カ所) 改良 ラビ河の新架橋 バスシステムの改善 (公共交通コルナーへのバス優先策の導入など) パキスタン鉄道の都市鉄道 (40.0km) 交通管理対策 既存及び新公共交通モード間の交通結節点整備
 - (3)長期計画 (2001~10) (投資総額1,100億ルピー)
幹線道路の改良及び交差点 (2.4km) 改良 ラビ河の新架橋 バスシステムの改善 (公共交通コルナーへのバス優先策の導入など) 公共交通システム (LRT) の導入 交通管理対策 既存及び新公共交通モード間の交通結節点整備
- <F/S>
- (1)交差点 (フライオーバー) 緊急改良計画 (事業費総額302.3百万ルピー)
Qartaba Chowk Ferozepur Road/ Canal Bridge & Wahdat Road Kalma Chowk
 - (2)LRT (事業費総額5,965百万ルピー)
現在の都心からModel Townに至るFerozepur道路沿い10の12.5kmの優先ルート
予算は1990年末価格ベース

計画事業期間	1)	~	2)	~	3)	~	4)	~	
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	EIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
	FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00

条件]

将来交通需要予測には1990年パーソナルトリップ調査の解析結果を利用。予測結果は

	1990年	2010年
人口 (5才以上, 1,000人)	4,578	8,875
トリップ数 / 日 (x1,000)	9,779	19,863
トリップ発生比	2.14	2.24

LRTの営業開始年次は2010年。立体構造として道路交通の混雑を回避。 同路線選定や結節点に当たっては、他交通機関との乗り換え利便性、歴史的建築物 景観の保持、駅周辺地域の再開発機会の提供などを考慮。 LRTの初期投資の75%以上を低利の公的資金、補助または運賃外収入による。

開発効果]

- 交差点 交通混雑の解消 B/C 比 1.8; EIRR 22~9%)
- LRT 公共交通輸送力の増強、道路混雑緩和、ターミナル拠点整備による再開発効果 (B/C 比 1.8; EIRR 19%)

5. 技術移転]

パーソナルトリップ調査データ 将来OD表等の都市交通計画基礎データの分析手法
研修員受け入れ: 2名

案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	実施済 進行中	具体化準備中	2. M/Pの現況 (区分)	進行 活用
	実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	遅延 中断 中止 消滅		遅延 中止 消滅

3. 主な理由	一部架橋済。 地下道建設完了。
---------	--------------------

4. 主な情報源	
----------	--

5. フォロアアップ調査終了年度及びその理由	終了年度理由	年度
------------------------	--------	----

状況

(1)交差点緊急改良計画
(平成6年度現地調査)
1994年、パンジャブ州政府の予算4億5千万ルピーにより地下道路が建設され、既存道路の拡張が世銀融資により行われている。但し、交差点改良については、LRTの路線上なので、LRTが決まらなると具体化が出来ない状況である
<Tail地下道>
次段階調査 D/D コンサルタント/NESPAK (ローカル)
資金調達 政府予算 7,000万ルピー
工事 :1993 ~ 1994年 建設業者 / M/S S.A.Builders
<Ferozepur地下道>
次段階調査 D/D コンサルタント/NESPAK
資金調達 :1997年8月 政府予算 1億4,000万ルピー
工事 :1995 ~ 1997年 建設業者 / M/S Fahim & Co, M/S S.A.Builders
<ラビ川 (パブサブ)>
ラホール - イスマバート自動車道とラホールバイパスを接続
次段階調査 D/D
資金調達 政府資金
工事 :1996 ~ 1997年
<LRTシステム>
次段階調査:
世銀によりLRTのF/Sが、JICAのF/Sより短くして1992年に行われた。更に、1994年に日本のコンサルタントにより財務分析が再度行われた。
1995年 - LDAが独自にF/Sの見直しを実施し、また環境影響評価スタディを実施。
資金調達:
(平成8年度国内調査)
1996年8月11日 E/N (円借款) 300億円 (ラホール高架鉄道建設計画)
* 融資事業内容 :ラホールLRT建設

(2)ラホール周辺リングロード計画
次段階調査:
(平成6年度現地調査)
第一区間 (46 km) - F/S及びD/Dを世銀融資により実施済
その他の区間 (80km) - JICAによるF/S、D/Dの実施を期待。
資金調達:
(平成12年度在外事務所調査)
BOT :17.0億Rs

(3)駐車場建設計画
(平成6年度現地調査)
旧市街地のグリーンベルト地帯に駐車場を建設する計画の1つは、土地交換方式で建設中で、1997年に完成予定。この方法で後4~5ヶ所で建設する予定である。
(平成12年度在外事務所調査)
資金調達 BOT

(4)12のグレードセパレーション施設
(平成4年度在外事務所調査)
D/D進行中

(5)ラビ可架橋
<ラビ川橋梁建設 (Gaggian)>
(平成9年度在外事務所調査)
次段階調査 D/D
資金調達 パンジャブ州政府
工事 :1994 ~ 1995年 建設業者 / ローカル
<鉄道橋 (ガリヤブ)>
次段階調査 :1996 ~ 1997年 D/D コンサルタント/NESPAK
資金調達 :1997年 政府予算 2億ルピー
工事 :1997年 ~ (実施中)

(平成6年度現地調査)
他の橋は本F/Sと場所が違ふところにNational Highway Authorities (NHA) が決め、建設中。

その他の状況:
(平成9年度在外事務所調査)
世銀がパンジャブ州政府とラホール圏インフラ改修について討議をしている。JICA M/Pをアップデートしてプロジェクトを選択していくものと思われる。

案件要約表 (F/S)

SWA PAK/A 305/92

作成 1996年10月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	パキスタン				
2. 調査名	D.G.カーン地区かんがい開発計画				
3. 分野分類	農業 / 農業土木	4. 分類番号	301030	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	パンジャブ州政府 灌漑電力局			
	現在				
7. 調査の目的	パンジャブ州南西部に位置するD.G.カーン地区の主要ヒレトント流域について、その水を有効利用した適切な洪水灌漑計画を策定するとともに、下流への洪水被害の軽減のための流域保全策を提案する				
8. S/W締結年月	1990年8月				
9. コンサルタント	日本技研(株) (株)三祐コンサルタンツ	10. 調査団	団員数	21	
			調査期間	1991.3 ~ 1992.10 (19ヶ月)	
			延べ人月	32.00	
			国内	16.00	
			現地	16.00	
11. 付帯調査 現地再委託	補足測量、地質調査、土質調査、水質調査、土壌調査				
12. 経費実績	総額	201,790 (千円)	コンサルタン経費	187,898 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	パンジャブ州D.G.カーン、ヒートル地区								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	3,553	内貨分	1)	2,432	外貨分	1)	1,121	
	2)	7,403		2)	5,654		2)	1,749	
	3)	10,440		3)	8,249		3)	2,191	
	4)	0		4)	0		4)	0	
3. 主な事業内容	分 流 堰 2ヶ所の設置 配水施設 23ヶ所の改良 流域保全施設 土塁の設置、草生帯の設置、ガープラグの設置 道 路 新設1路線、改修1路線								
計画事業期間	1)	1997.1 ~ 1998.12	2)	1997.1 ~ 2001.12	3)	1997.1 ~ 2000.12	4)	~	
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	EIRR	1)	19.90	2)	11.80	3)	10.40	4)	0.00
	FIRR	1)	14.20	2)	8.20	3)	7.20	4)	0.00
計画事業期間は、1)2ヶ年、2)5ヶ年、3)10ヶ年 である。 [開発計画] ヒレトント流域の取水増大に伴う灌漑面積の大幅な増加と洪水被害の防止 流域保全対策による流域土地条件の安定と畜産の拡大									
5. 技術移転	パンジャブ州灌漑電力局のカウンターパー HにF/S調査方法を技術移転した。								

案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	実施済 進行中	具体化準備中
	実施済	
	一部実施済	遅延 中断
	実施中 具体化進行中	中止 消滅
2. 主な理由	ピートルヒレトンド地区の分流堰 箇所完工 ミダン〜トンド地区 (パイロット事業) 実施済	
3. 主な情報源		
4. フォロ-up 調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度

状況

(1) ミダン/ピートルトンド地区 (パイロット事業地区)

次段階調査:
1993年8月～1994年1月 B/D B/D-3,900万円、第1期-6,000万円、第2期-4,280万円)

資金調達:
1994年4月 E/N 4.87億円 (ミダン地区流域保全灌漑開発計画)
1994年7月 E/N 4.56億円 (ミダン地区流域保全灌漑開発計画)

工事:
建設業者 / 大成建設 (株)
第1期 1994年5月～1995年3月 完工
事業内容 : サンドバケット、流域保全、道路改修工事
第2期 1994年11月～1996年3月 完工
事業内容 : 洪水分流施設、流域保全施設等の建設

運営 管理状況:
(平成 9年度国内調査)
ミダン流域保全事業において建設された構造物については、現在も有効に活用されている。運営 維持管理は周辺住民自らの手によって行われている。流域保全事業で造成された苗圃に関しては、流域保全に対する理解の向上に伴い、苗の需要が高まったため、現在の苗圃の生産能力では需要に応じきれない状況になっている。現在圃場には果樹、ユーカリ、アカシア、ソルトブッシュなど飼料、木材、薪などの様々な樹種が植えられている。流域保全事業で建設された土壘、堰、チェックダムに関しても、周辺住民が共同出資して作った開発資金のプールを維持管理に充てている。小規模ダムに関しては、住民自ら運営するには費用及び技術の面で問題があるため不可能であるが、建造に対する住民の要望は強い。

裨益効果:
(平成 9年度国内調査)
チョティナラ洪水分散施設に関しては、洪水の分散により、灌漑面積は飛躍的に増大した。流域保全事業に関しては、モデル事業としての意味合いが強く、また、長期的な効果の発現を目標としているため、短期的かつ直接的効果は期待されていないものの、周辺住民への展示効果及び周辺地域への社会的波及効果が評価できる。

(2) ミダン / バディア分流堰
(平成10年度国内調査)

次段階調査:
1995年10月～1997年6月 B/D ミダン堰建設計画基本設計調査
結果 : パキスタンが鉄線籠による分流堰の建設を主張したため、無償協力の妥当性に欠けるという結論に達した。

1997年10月13日～10月29日 B/D ミダン地区流域保全施設建設機材整備計画
結果 : ミダン扇状地を管理する施設 (等高線築堤) の建設に必要な資機材供与をする。

資金調達:
1998年5月4日 E/N 4.55億円 (ミダン地区流域保全施設建設機材整備計画)

日本の技術協力:
研修員受入 1人 (1998年3月4日～4月29日、砂防技術)

(3) ピートルヒレトンド地区
(平成8年度国内調査)

本地区の事業実施は、当初ミダン地区の結果待ちであったが、パンジャブ州政府は世界銀行に対して事業実施を別途要請した。

次段階調査:
見直し調査及びD/D (ADB 実施済)

資金調達:
世銀融資 約12億円 (このうち4億円について実施)

* 融資プロジェクト内容
分流堰2基及びその付帯工、その他 (道路改修、堰改修、堤防建造)

工事:
1996年8月～12月
建設業者 / 地元業者

進捗状況:
分流堰no.1は完了したが (ただし護床工は上下流に1箇所ずつの2箇所のみになった)、その他の工事については融資期限内の完了が難しくなったため事業は打ち切られた。

状況:
(平成 9年度国内調査)
本事業は計画当初から住民参加のもと実施されることが期待されていたが、実際、設計 施工段階において周辺住民の参加 協力を得ることができた。しかし、事業開始直後は部外者の作った施設の利用に対する抵抗感が強かったこと、事業に対する意識が低かったことなどの理由から、施設等が建設されても有効に活用されなかった。本事業のうちの流域保全事業に関しては、日本側が施設の建造を分担し、FAOが農民教育、植林、河川維持事業、農地管理、水源開発の指導、女性の参加を含む技術指導を長期視野に立って事業が推進されることとなった。FAOの技術指導員は施設活用の現状を把握し、住民との対話を進め、事業効果の証明を行う等幅広い活動を行った結果、事業に対する住民の理解を得ることに成功し、周辺住民は積極的に事業に参加するようになった。

(4) D.G. カーン地区
(平成10年度国内調査) (平成12年度在外事務所調査)
具体的な動きなし。

案件要約表 (M/P)

SWA PAK/S 104/94

作成 1995年9月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	パキスタン		
2. 調査名	全国総合交通計画調査 (第8次5ヶ年計画)		
3. 分野分類	運輸交通 / 都市交通	4. 分類番号	202070
6. 相手国の 担当機関	調査時	運輸通信省国立交通運輸研究センター (NTRC)	
	現在		
7. 調査の目的	運輸交通セクター全体の2005-06年を目標としたM/Pの見直しと第8次5ヶ年計画への投資プログラムの提案		
8. S/W締結年月	1993年4月		
9. コンサルタント	(株)アルメック (株)パシフィックコンサルタンツインターナショナル (PCI)	10 調査団	12 1994.1 ~ 1995.2 (13ヶ月) ~ 75.15 36.65 39.50
			延べ人員 国内 現地
11. 付帯調査 現地再委託			
12. 経費実績	総額	304,104 (千円)	コンサルタン経費 285,158 (千円)

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	パキスタン全国								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)		1)	15,100,000	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
		2)	6,425,000		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>第8次5ヶ年計画への提案</p> <p>道路 自動車専用道整備、国道整備、地方道整備 73,226百万ルピー</p> <p>鉄道 軌道修復改良、信号システム改良、車両増強、電化、情報システム改善、その他 40,700百万ルピー</p> <p>港湾 カラチ港整備、カシム港整備、その他 14,572百万ルピー</p> <p>空港/航空 空港整備プロジェクト、航空関連プロジェクト 38,560百万ルピー</p> <p style="text-align: center;">合計 167,058 百万ルピー</p> <p>上記提案プロジェクト/計画予算は1)をM/P、2)を第8次5ヶ年計画とする。 また内貨分等は割りに区分せずとのこと。</p>								
4. 条件又は開発効果	<p>条件]</p> <p>年平均 6%の経済成長 鉄道への合理的な輸送転換 民間セクターの積極的活用</p> <p>開発効果]</p> <p>輸送機関の適切な分担 輸送需要の伸びに対応した輸送力増強 EIRR 12~35% (各モード、主要プロジェクト別)</p>								
5. 技術移転	<p>交通計画システム、ソフトの供与 研修員受け入れ: 1名</p>								

調査結果の活用の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	進行 活用 遅延 中止 消滅		
2. 主な理由	提案プロジェクトの大部分が第8次5か年計画に組み入れられた。		
3. 主な情報源	、		
4. フォロ-アップ 調査終了年度 及びその理由	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="427 427 528 472">終了年度 理由</td> <td data-bbox="528 427 1530 472"> 1997 年度 成果の活用が確認されたため。 </td> </tr> </table>	終了年度 理由	1997 年度 成果の活用が確認されたため。
終了年度 理由	1997 年度 成果の活用が確認されたため。		

状況

(平成7年度在外事務所調査)
本調査結果は関連省庁に配布され、適宜利用されることになる。

(平成8年度国内調査)
カラチ港の近代化調査については、JICAがミッションを派遣したが相手国の政情不安やカラチの治安の不安定などにより具体的な進展は見られない。

(平成9年度在外事務所調査)
本調査により提案され、第8次5か年計画に組み入れられたプロジェクトは以下の通り

(1)道路
N-5の複線化
インダス高速道路整備
イスラマバード-ラホール自動車道完成
高速道路安全プログラム

(2)鉄道
線路の複線化、電化
信号の修繕、橋梁改修、管理情報システムの近代化

(3)港湾
カラチ港、カンム港整備
他港整備

(4)空港
主要空港の整備

現在第8次5か年計画(1993~98)の見直しと第9次5か年計画(1998~2003)の策定が、関係省、実施機関と計画委員会の討議のもと進んでいる。

(平成11年度在外事務所調査)
第9次5か年計画(1998~2003)に本計画が活用された。

案件要約表 (F/S)

SWA PAK/A 306/94

作成 1995年9月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	パキスタン				
2. 調査名	チャシュマ右岸揚水灌漑計画				
3. 分野分類	農業 / 農業土木	4. 分類番号	301030	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	北西辺境州政府灌漑局 Irrigation Department, the Government of N.W.F.P.			
	現在				
7. 調査の目的	北西辺境州インダス河右岸のD.I.カーン県の約11万haを対象として、インダス河の水をポンプにより揚水し、地区の灌漑農業開発計画の策定をすること				
8. S/W締結年月	1992年11月				
9. コンサルタント	日本技研(株) 日本工営(株)	10. 調査団	団員数	13	
			調査期間	1993.3 ~ 1995.3 (24ヶ月)	
			延べ人月	93.63	
			国内	32.70	
			現地	60.93	
11. 付帯調査 現地再委託	土壌調査、農家調査、水質調査、地下水 水質調査、測量、地質調査				
12. 経費実績	総額	395,497 (千円)	コンサルタン経費	263,604 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	北西辺境州D.I.カーン県(D.I. Khan District, N.W.F.P.)								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=Rp28.70	1)	308,081	内貨分	1)	121,896	外貨分	1)	186,185	
	2)	290,028		2)	114,661		2)	175,367	
	3)	0		3)	0		3)	0	
	4)	0		4)	0		4)	0	
3. 主な事業内容	<p>取水工 新設 専水路 新設 横断排水工 水路橋11ヶ所、暗渠11ヶ所、排泥工兼用放流工 1ヶ所、橋梁29ヶ所 揚水機場 20m³/s ~ 72m³/s、実揚程18.3m ポンプ 縦軸渦巻型 主ポンプ :10m³/s× 6台 補助ポンプ :6m³/s× 2台 送水管路 管径3,200mm鋼管の列配置 幹線水路 総延長113.25km その他 分岐幹線水路分、調整池、排水施設、通信連絡施設、生活用水補給施設、農村道路</p>								
計画事業期間	1)	~	2)	~	3)	~	4)	~	
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	EIRR	1)	15.30	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
	FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
<p>前提条件] 目標作物単位収量は、D.I.カーン農業研究所の1991~92年に行われた各種試験結果とCRBCステージ のフィージビリティ報告書(1990)の目標収量に基づき算定した。また、目標収量の達成には、受益農民に対し改善耕種法に基づいた技術指導や農業研究所、農業普及等による充分な支援活動が行われなければならない。</p> <p>開発効果] 計画地区の作物生産拡大、従来の輸送費節減、洪水灌漑の河川水利権の上流域への転用、生活用水の水源開発、夏期移住経費節減、生活環境改善の便益が見出される。また、社会経済的效果としては、雇用機会の創出、地域交通の改善、所得格差の緩和、地価の上昇等が挙げられる。</p> <p>上記計画事業期間は1)5.5年 2)3年であり、具体的着手年月は決定していない。 (但し、1)と2)は4.5年間のオーバーラップ)</p>									
5. 技術移転]	北西辺境州関連省庁のカウンターパートに対し、現地調査の中でF/S調査方法を技術移転した。また、灌漑局から2名及び水資源開発公団から1名が日本においてカウンターパート研修を受講した。								

案件の現状

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p>実施済 進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中</p>	<p>具体化準備中 遅延 中断 中止 消滅</p>
<p>2. 主な理由</p>	<p>ADB融資により実施中の第一次開発完工後、実施予定 (平成10年度国内調査)。</p>	
<p>3. 主な情報源</p>	<p>。</p>	
<p>4. フォロ-アップ 調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p>状況 本件は、低開発地域を対象としているため、高い優先順位が付けられた開発計画である。</p> <p>(平成8年度国内調査) 事業実施の準備段階として勧告されている「チャンム右岸開発公社」の設立(法的措置を含む)が全く進んでいないため、資金調達への要請が行われたとしても、事業実施にはかなりの時間がかかると思われる。この公社は、事業の実施及び維持管理を担う組織として期待されており、事業の推進に係る阻害要因となっている現在の複雑な組織関係を改善するために必要不可欠である。また、OECFは資金調達額が高額なため慎重な検討が必要であるとしており、事業実施の決定に際してはフォロ-アップ調査が行われると思われる。</p> <p>(平成9年度国内調査) 北西辺境州政府は、アジア開発銀行の融資による開発する低平地帯での重力灌漑開発計画の完了後、本事業が実施されることが妥当であるとの認識を持っている。しかし、重力灌漑計画事業の進捗が悪いため、本事業の事業化の遅延に影響している。 現在、重力灌漑事業は3段階に分けられたステージのうち、I及びステージIIが終了しており、1994年から7年間の予定でステージIIIが始まっている。</p> <p>(平成10年度国内調査)(平成10年度在外事務所調査) 北西辺境州政府としてはADBの融資により実施されている事業を第一次開発、本件を第二次開発ととらえ、一次開発の右岸水路灌漑事業完工後実施の予定である。この水路事業が遅れているため、本提案事業も遅れている。また本件は大規模ポンプによる揚水が基本であるため、悪化している電力供給事情の見通しが立つこと、また大規模事業であるため資金調達先を確保するためにも州政府の推進力が重要となってくる。</p> <p>(平成11年度在外事務所調査) D/D実施のための資金調達ができていないため、本提案事業の実施が遅れている。</p>		

案件要約表 (M/P+F/S)

SWA PAK/A 218/97

作成 1998年7月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	パキスタン				
2. 調査名	パンジャブ州支線用水路改修計画				
3. 分野分類	農業 / 農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	灌漑電力局			
	現在				
7. 調査の目的	パキスタン国政府の要請に基づき、パンジャブ州の塩害地区を通過する支線用水路のうちLower Chenab, Lower Jhelum 及びC.B.Dの3 canal systemに位置する約3,800km(受益面積23,500km ²)から優先地区を選定してF/S調査を実施する。				
8. S/W締結年月	1995年9月				
9. コンサルタント	日本工営 (株)	10 調査団	団員数	9	
	日本技研 (株)		調査期間	1996.3 ~ 1997.8 (17ヶ月)	
			延べ人月	72.61	
			国内 現地	28.68 43.93	
11. 付帯調査 現地再委託	水質調査、路線測量				
12. 経費実績	総額	328,507 (千円)	コンサルタン経費	315,153 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	パンジャブ州 水路延長3,800km								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
	F/S	1)	91,763	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
		4)	0		4)	0		4)	0

3. 主な提案プロジェクト/事業内容

(M/P) 計画事業期間 1996年4月～1996年8月
パンジャブ州における3つの灌漑システム(支線延長6,615km、総受益面積2.4百万ha)のマスタープラン(支線改修)の作成、及び優先地区(支線延長約500km)の選定。

(F/S) 計画事業期間 1996年10月～1997年5月
選定された優先地区(2支線、総延長540km、灌漑面積241千ha)にかかるファイジビリティ調査、及びWUA設立の検討

計画事業期間	1)	~	2)	~	3)	~	4)	~	
4. ファイジビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	EIRR	1)	19.90	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
	FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00

前提条件

(F/S)
優先地区をパイロット事業として早期に実施農民組織設立への技術的支援

開発効果

農家経済の改善 向上 雇用機会の増大 不平等な配水の是正 塩害拡大の抑制 食糧供給の安定

5. 技術移転

案件の現状

<p>1 .プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p>実施済 進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中</p>	<p>具体化準備中 遅延 中断 中止 消滅</p>	<p>2 .M/Pの現況 (区分)</p>	<p>進行 活用 遅延 中止 消滅</p>
<p>3 .主な理由</p>	<p>有償締結に向けプロモート中 (平成10年度国内調査)</p>			
<p>4 .主な情報源</p>				
<p>5 .フォローアップ 調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>		

状況

(平成10年度国内調査)
現在、有償案件として元調査団員のMr.A.R.Mahsud (日本技研) が現地にてプロモート中。
(平成12年度在外事務所調査)
資金調達は実現していないが、パンジャブ州府において本調査のプロジェクトのプライオリティは高い。

案件要約表 (F/S)

SWA PAK/A 312/97

作成 1998年7月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	パキスタン				
2. 調査名	地下水涵養ダム計画				
3. 分野分類	農業 / 農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	パキスタン州灌漑電力局			
	現在				
7. 調査の目的	パキスタン国政府の要請に基づき、同国のパキスタン州高地部の地下水涵養ダム13ヶ所(約3,800ha)の優先順位付け及び優先地下水涵養ダムのフィージビリティ調査を実施する。				
8. S/W締結年月	1995年12月				
9. コンサルタント	日本技研(株) (株)三祐コンサルタンツ	10 調査団	団員数	9	
			調査期間	1996.3 ~ 1997.3 (12ヶ月)	
			延べ人月	0.00	
			国内 現地	28.49 40.49	
11. 付帯調査 現地再委託	土質調査、土壌調査、地形及び縦横断面の作成、水質調査、農村社会調査、自然環境調査				
12. 経費実績	総額	303,327 (千円)	コンサルタン経費	293,618 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	パキスタン州ケツブ周辺									
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)		1)	9,257	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0	
		2)	17,080		2)	0		2)	0	
		3)	21,371		3)	0		3)	0	
		4)	0		4)	0		4)	0	
3. 主な事業内容	<p>グループ1: Brewery, Kad Kocha II, Mangi, Jigda, Dara 以上5ダムの建設と灌漑施設改修</p> <p>グループ2: Kach, Arambi, Murgi Kotal, Sakhol 以上4ダムの建設と灌漑施設改修</p> <p>グループ3: Iskal Koo, Wali Dad, Sanzali, Samaki, Ghutai Shela 以上5ダムの建設と灌漑施設改修</p> <p>【計画事業期間】 グループ1: 1年(初年度) グループ2: 1年(2年度) グループ3: 1年(3年度)</p>									
計画事業期間	1)	~	2)	~	3)	~	4)	~		
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR	1)	14.50	2)	10.20	3)	8.70	4)	0.00
		FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
【勧告】	<p>グループ1: プライオリティが最も高く早期実施が望まれる。</p> <p>グループ2: 経済的には実施可能。</p> <p>グループ3: 事業実施の可能性は低い。</p>									
【開発効果】	地下水涵養および灌漑水源の確保。									
5. 技術移転	OJT									

.案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	実施済 進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	具体化準備中 遅延 中断 中止 消滅
2. 主な理由	提案プロジェクトのグループ の Dara、グループ の Ghutal Shela はすでに完成 (平成13年度国内調査)	
3. 主な情報源	、	
4. フォロアップ 調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
<p>状況</p> <p>資金調達： (平成10年度国内調査) グループ1については、無償案件として要請書を日本技研が作成し、パロチスタン州に提出した。パロチスタン州は連邦政府に要請書を提出したが連邦政府で審査中である。</p> <p>(平成11年度在外事務所調査) 無償資金の要請が日本大使館に提出された(1998年4月6日)。 要請額：806.602百万Rs。 *要請内容：涵養ダムの建設(5ダム)、機材設備</p> <p>(平成13年度国内調査) 地下涵養ダムは、1999年以降34カ所に建設された。本計画の提案プロジェクトのグループ の Dara、グループ の Ghutal Shela はすでに完成した。また、2001/2002年度に28カ所が計画され、うち11カ所はすでに予算措置がなされた。 実施されていない他の優先プロジェクトの今後の見通しは、過去3年間の援助停止および現在のアフガニスタンをめぐる状況のため、進展はない。また、今後もしばらくは難しい。</p>		

案件要約表 (F/S)

SWA PAK/A 310/98

作成 1999年12月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	パキスタン				
2. 調査名	タウンサ堰灌漑システム改修計画調査				
3. 分野分類	農業 / 農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	パンジャブ州灌漑電力局			
	現在				
7. 調査の目的	パキスタンパンジャブ州西部に位置する灌漑用水堰であるタウンサ堰灌漑システム(灌漑面積約90万ha、受益農家約350万人)の改修計画に関わるF/S調査を実施するものである。調査手法及び計画立案の手順について、パキスタン側C/Pへの技術移転指導を行う。				
8. S/W締結年月	1997年4月				
9. コンサルタント	日本技研(株)		10 調査団	団員数	9
				調査期間	1997.8 ~ 1998.9 (13ヶ月)
				延べ人月	38.60
				国内 現地	17.70 20.90
11. 付帯調査 現地再委託	ボーリング調査、土地被覆分類調査(再委託調査)				
12. 経費実績	総額	186,581 (千円)	コンサルタン経費	176,881 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	パキスタン国パンジャブ州西部のタウンサ堰灌漑システム地域。 タウンサ堰はインダス川河口から800km上流にあり、灌漑対象面積約90万ha、受益者数約350万人。								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) 1\$=Rs.44.00	1)	106,000	内貨分	1)	72,000	外貨分	1)	34,000	
	2)	0		2)	0		2)	0	
	3)	0		3)	0		3)	0	
	4)	0		4)	0		4)	0	
3. 主な事業内容	<p>1) 堰体及び水利施設の改修 政府担当当局の実施能力に見合った計画の策定を行い、技術的及び経済的観点から最適な工事規模を設定し、早急な改修工事着手をめざす。土砂吐ゲートは前面改修、洪水吐ゲートは部分的に更新し、開閉を電動化する。水利構造物の改修は必要部分の修理を行う。</p> <p>2) 水路の改修、D.G.カーン水路の浚渫、水路システム放流工の改修</p> <p>3) 機材調達維持管理、モニタリング機材の調達</p> <p>計画事業期間 11.5年</p>								
計画事業期間	1)	~	2)	~	3)	~	4)	~	
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	EIRR	1)	50.20	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
	FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
<p><開発効果></p> <p>1) 開連(パンジナット堰)灌漑システムの機能保持</p> <p>2) 連結水路周辺における洪水被害の軽減</p> <p>3) 安定的水供給による農業経営の改善</p> <p>4) 連結水路(D.G.カーン水路)の延長計画(ダジャールプランチ水路)の実施可能性の保持</p> <p>5) 灌漑以外の機能の保持(生活用水供給、道路橋、鉄道橋、石油パイプライン、電話通信ライン等)</p>									
5. 技術移転	<p>1. OUT 調査項目の調査手法及び計画立案の手順、考え方についての技術移転</p> <p>2. セミナー</p> <p>3. 日本研修 1998年3月31日 ~ 1998年4月20日 1名</p>								

案件の現状

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p>実施済 進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中</p>	<p>具体化準備中 遅延 中断 中止 消滅</p>
<p>2. 主な理由</p>	<p>3年間の援助停止および現在のアフガニスタン状況のため、進展していない。(平成13年度国内調査)</p>	
<p>3. 主な情報源</p>		
<p>4. フォロアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p>状況</p> <p>(平成11年度国内調査) 核実験の実施及び軍事クーデターの影響を受け、援助活動が停止しているため、進捗していない。</p> <p>(平成13年度国内調査) 本計画の提案プロジェクトの進捗状況は、3年間の援助停止および現在のアフガニスタン状況のため、進展していない。 また、2001年8月15、16日にD.G.カーン地区で大洪水が発生し、D.G.カーン水路系のうち、幹線水路の末端分水工が逆流破壊した。このため、約20万haが灌漑不能となっている。</p>		

案件要約表 (F/S)

SWA LKA/S 301/77

作成 1986年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	スリランカ				
2. 調査名	電気通信網整備計画				
3. 分野分類	通信・放送 / 電気通信	4. 分類番号	204030	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	郵電省 (P&T)			
	現在				
7. 調査の目的					
8. S/W締結年月					
9. コンサルタント	不明	10. 調査団	団員数	10	
			調査期間	1977.1 ~ 1977.7 (6ヶ月)	
			延べ人月	21.00	
			国内	2.00	
			現地	19.00	
11. 付帯調査 現地再委託					
12. 経費実績	総額	22,095 (千円)	コンサルタン経費	69,027 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	主要 都市 (ジャファナ、アヌラダプラ、トリコマリ、クネガタ、ラトゥナプラ、パドゥーラおよびコロンボ)						
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=¥290=Rp7.2 8	1)	8,341	内貨分 1)	1,658	外貨分 1)	6,683	
	2)	0	2)	0	2)	0	
	3)	0	3)	0	3)	0	
	4)	0	4)	0	4)	0	
3. 主な事業内容	<p>自動同時網編入 : 6局 (コロンボ以外の 6都市) クロスバー交換システム 市内交換機 6カ所 計14,500端子 (コロンボ、ジャファナ、アヌラダプラ、トリコマリ、クネガタ、ラトゥナプラ、パドゥーラ) 公衆電話交換機 1カ所 400端子 (コロンボ) 公衆電話トランスミット交換機 1カ所 200端子 (コロンボ) 市外伝送路新設 拡充 マイク無線方式新設 (3区間) 拡充 (2区間) UHF 方式新設 (1区間) 短距離搬送方式新設 (2区間) 市内ケーブル敷設 5カ所 架空計68km、地下計30.5km (パドゥーラ、コロンボ、ジャファナ、クネガタ、ラトゥナプラ) 局舎新設 5カ所、パドゥーラ電話局、無線中継局 4カ所 (シングル・トゥーラー、ヒレ、ナムヌタ、スリアカンダクネガタロック)</p>						
計画事業期間	1)	1979.1 ~ 1982.1	2)	~	3)	~	
4. フィジビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR 1)	15.10	2)	0.00	3)	0.00
		FIRR 1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00
<p>前提条件] プロジェクトライフ20年、建設期間3年、割引率15% インド-スリランカマイクローエプシステムが1978年末に完成するとし、その工事費の50%を本プロジェクトの費用に含める O/M費用は、工事費の各々3.5%、12%とする</p> <p>開発効果] ジャファナ等主要地方都市の電気通信網への編入 コロンボの申込積滞の解消 コロンボ市、6地方都市の地域発展への貢献</p>							
5. 技術移転							

案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	実施済 進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	具体化準備中 遅延 中断 中止 消滅
2. 主な理由	1982年工事完工。	
3. 主な情報源	、	
4. フォロアップ 調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1996 年度 実施済案件のため。

状況

資金調達：
1978年3月 L/A 19.4億円 (電話網拡充計画)

工事：
1982年12月 完工

具体化した事業内容：
コソボ及び6大都市 (ジャフナ、アヌラダプラ、ドンゴマリ、クレネガラ、ラトゥナプラ、パドゥーラ) に対する自動電話交換機の導入及び都市間を接続するための市外伝送回線 (ケーブル、マイクロウェーブ、UHF) の建設

案件要約表 (F/S)

SWA LKA/A 301/77

作成 1990年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	スリランカ				
2. 調査名	インギニミヤ 灌がいダム計画				
3. 分野分類	農業 / 農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	灌漑電力道路省 Ministry of Irrigation, Power and Highways			
	現在				
7. 調査の目的	ダム建設による農村開発及び下流域の開発				
8. S/W締結年月	1976年12月				
9. コンサルタント	日本技術開発 (株)				10. 調査団
					10. 調査団 10.1 団員数 0 10.2 調査期間 1977.3 ~ 1977.8 (5ヶ月) 10.3 延べ人月 21.50 国内 13.80 現地 7.70
11. 付帯調査 現地再委託					
12. 経費実績	総額	56,276 (千円)	コンサルタン経費	48,427 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	北西州、プツタラム地区 (総面積約3,700 ha)					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=Rp7.28	1)	23,200	内貨分 1)	13,600	外貨分 1)	9,600
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
	4)	0	4)	0	4)	0
3. 主な事業内容	北西州プツタラム地区のキムチャス カランバおよびペラウイの各村落にまたがる総面積2,550haについての灌漑 排水設備事業であり 次の内容を含む。 1) 総灌漑面積 2,550ha 2) ダム 型式 均一式アースダム 全長 3.97km 堤頂幅 6.10m 堤頂標高 64.62m 堤体容積 1,112,190m ³ 3) 貯水池 有効貯水量 60,194,810m ³ 全流域面積 614,685km ² 最大年間流量 415,573,551m ³ 4) 幹線水路 型式 土水路 延長 左岸21.40km、右岸26.06km 灌漑面積 左岸1,620ha、右岸931.5ha					
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	1)	~	2)	~	3)	~
	有	EIRR 1)	18.00 2)	0.00 3)	0.00 4)	0.00
		FIRR 1)	0.00 2)	0.00 3)	0.00 4)	0.00
[前提条件] 建設期間を 5年、プロジェクトライフ50年間とする。 工事完了後の計画地域内での水稲生産量は、15,200トンと見込まれる。なお、推定農業生産上昇量は以下の通りである。 計画年次 水稲 大豆 雑豆 唐辛子 (kg) 第6年 939.2 304.8 254 355.6 第11年 1669.6 609.6 508 762.0 農業生産上の投入 産出額は1985年の推定国際市場価格で産出する。 本計画によってもたらされる農産物増加分のみを便益とする。						
[開発効果] 水稲並びに各種補助的食糧作物の生産増加 農民組織の充実及び農民の生活向上						
5. 技術移転	OJT 研修員受け入れ					

案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	実施済 進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	具体化準備中 遅延 中断 中止 消滅
2. 主な理由	1985年工事完工し 供用開始。	
3. 主な情報源		
4. フォロアップ 調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1996 年度 実施済案件のため。

状況

次段階調査：
1979年6月～1984年6月 詳細設計指導及び施工管理 (日本技術開発株式会社)

資金調達：
1978年8月 L/A 18億円 (インギニチヤ貯水池建設)

工事：
1981年9月 工事開始
1985年3月 工事完成

事業化された内容：(円借款の対象は)
堤長4,648m、堤高18m、有効貯水量6,019万トンの均一式アースダムの建設
既設水田664ha、新規開田1,887haの灌漑を行うための灌漑施設建設
新規開田 (ジャングル刈払い及び整地) 及び入植 (1,680戸)

経緯：
(平成 4年度現地調査)
既に供用を開始しているが、水不足のため当初の計画作付率を大きく下回っている (1985～93年は計画の約半分)。現在OECECにより水不足の解明とその対策のための調査 (SAPS) を実施中。1993年3月末に最終報告作成の予定。

(平成 5年度在外事務所調査)
JICAによる調査結果は採用せず、他の方式で実施済。
1993年度にあらためて758の貯水池について調査を実施している。

案件要約表 (F/S)

SWA LKA/A 302/79

作成 1990年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	スリランカ					
2. 調査名	モラガハカンダ農業開発計画					
3. 分野分類	農業 / 農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の担当機関	調査時	マハウェリ開発庁 Mahaweli Development Board				
	現在					
7. 調査の目的	マハウェリ河にダムを建設し灌漑用水を乾燥地帯に導水し、農業生産増大と地域開発を行う。					
8. S/W締結年月	1978年7月					
9. コンサルタント	日本技術開発 (株) 日本工営 (株)			10 調査団	11 調査期間	15 1978.10 ~ 1979.9 (11ヶ月)
					12 延べ人員	92.70
					13 国内	51.10
					14 現地	41.60
11. 付帯調査 現地再委託						
12. 経費実績	総額 231,530 (千円)		コンサルタン経費 210,460 (千円)			

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	アンパン川のエララ及びアンガマデラの各頭首工によって取水灌漑される62,200ha					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=Rp15.0	1)	187,470	内貨分 1)	63,670	外貨分 1)	123,800
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
	4)	0	4)	0	4)	0
3. 主な事業内容	<p>ダム及び貯水池 有効貯水量 686MCM ダム型式 ロックフィルダム (主ダム、第2副ダム) コンクリートダム (第1副ダム)</p> <p>下流開発 灌漑面積 62,200ha 水路 用水路 145.2km 排水路 91.4km</p> <p>予算は1978年12月価格ベース</p>					
計画事業期間	1) 1980.1 ~ 1988.1	2) ~	3) ~	4) ~		
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR 1) 12.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00	
		FIRR 1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00	
<p>条件] 電力供給量により水力発電の便益、農業生産物による灌漑の便益を基にした。</p> <p>開発効果] 食糧生産量の増加、失業問題の解消、社会経済の発展。</p>						
5. 技術移転	OJT					

案件の現状

1. プロジェクトの現状 (区分)	実施済 進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	具体化準備中 遅延 中断 中止 消滅
2. 主な理由	北部地域を中心とした LTTE (タミル イーラム解放の虎) の活動のための治安悪化。 代替調査実施のため。	
3. 主な情報源	ー	
4. フォロアップ 調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1996 年度 中止 消滅案件のため。

状況

見直し調査：
 (平成 4年度現地調査)
 本報告書提出後、JICAにより同名の見直し調査「モラガハカダ農業開発計画1989」(M/P + F/S) が1988年、1989年に行われ、1992年度に終了した。
 見直し調査ではフェーズ (事業見直し) でダム建設と灌漑 (62,000ha) および発電所 (25MW) 建設を策定。フェーズ でNCRB地区 3段階の開発計画が提言された。現在政府は同調査M/Pで提言されたカ
 ルガンガダム建設の具体化に向け検討中。この結果、本調査での提案内容は大幅に変更されて実施される見込みとなった。

案件要約表 (M/P+F/S)

SWA LKA/S 201B/80

作成 1990年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	スリランカ					
2. 調査名	コロポ港整備計画					
3. 分野分類	運輸交通 / 港湾	4. 分類番号	202055	5. 調査の種類	M/P+F/S	
6. 相手国の担当機関	調査時	スリランカ港湾局 Sri Lanka Ports Authority				
	現在					
7. 調査の目的	短期緊急計画 (目標年次1983年)の作成 長期基本計画 (目標年次1988年)の作成					
8. S/W締結年月	1979年5月					
9. コンサルタント	(財)国際臨海開発研究センター (OCDI)				10. 調査団	
					団員数	9
					調査期間	1979.6 ~ 1980.3 (9ヶ月)
					延べ人月	46.14
				国内	33.60	
				現地	12.54	
11. 付帯調査 現地再委託	なし					
12. 経費実績	総額	104,401 (千円)	コンサルタン経費	89,707 (千円)		

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	コロポ (現地調査は、ドンゴマリ、ゴール及びジャフナの3港についても実施)								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=¥219=Rp15. 6	M/P	1)	130,360	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
					2)	0		2)	0
					3)	0		3)	0
	F/S	1)	70,458	内貨分	1)	16,418	外貨分	1)	54,040
					2)	0		2)	0
					3)	0		3)	0
					4)	0		4)	0
					4)	0		4)	0

3. 主な提案プロジェクト/事業内容

<M/P> 1988年を目標年次としたコロポ港整備のマスタープランを作成した。
 1. 在来船用バース: 新設 1バース (KQ#2) 水深-12m、延長250m (1988年以降コンテナバースに転換) 1バースを拡張し2バースとする 水深-9m、延長165m、拡張50m、その他 3バースを修理用バースに転換、1コンテナバース (QE#5) を在来船用バースに転換
 2. コンテナバース: 新設 3バース (KQ#1、#2、#3) #2は従来船用からの転換、在来型埠頭のコンテナ化 (QE#5)
 3. オイルバース新設 1バース (ドレフリンガー式、パイプライン式、バンカー設置一式、等)
 4. 荷役機械: フォークリフト85台、クレーン9基 (可動8基、浮き1基) 等
 5. 港内道路 5.7km (1982年 2車線、1988年 4車線)

<F/S>

在来船用新設 1バース (KQ#2) 水深-12m、延長250m
 在来船用 1バースを修理用バースに転換
 荷役機械 (3トンフォークリフト88台、5トンフォークリフト47台、30トン可動クレーン 8基、浮きクレーン 1基)
 コンテナ用新設 1バース (KQ#1) 水深-12m、延長300m
 在来型埠頭のコンテナ化 (QE#5) 水深-11m、延長200m
 コンテナ用整備一式 (クレーン 3基等)
 港内道路 5.7km、2車線

計画事業期間	1)	1981.2 ~ 1983.12	2)	~	3)	~	4)	~
4. フィジビリティ とその前提条件	有	EIRR	1)	17.10	2)	0.00	3)	0.00
		FIRR	1)	8.22	2)	0.00	3)	0.00

条件又は開発効果

M/P作成の基本方針
 荷役作業の機械化と埠頭の増設により現在の船混、滞船問題を解消し、将来需要の増加に対応する。石油精製施設の建設に合わせてオイル専用埠頭を整備する。
 コンテナ貨物の増加については既存埠頭の整備と専用埠頭の新設によって対応する。
 港内の土地利用を効果的に改善する。
 コロポ市内道路との整合性を考慮し、港湾取付道路の交通容量を改善する。
 緊急に必要なとされている大型船舶修理施設のあり方を検討する。
 <M/P> 以下の需要予測は、公共支出計画 (1979-83) の各種経済指標を参考にした。括弧内はコンテナ貨物 (内数)
 (千トン) 1983 1988
 乾貨 3,313 (899) 4,573 (2,398)
 液貨 2,865 3,108
 <F/S> 前提条件] プロジェクトライフは1980年以降の25年、港湾料金はコンテナを除き、現行より25%引き上げる
 開発効果] 中継貿易、コンテナのフィーダーサービスの拠点としての役割、船舶の修理による付加価値の増大 (コロポトソヤード社)、港湾活動の増大を通じた経済発展への貢献他

5. 技術移転

現地においてカウンターパートに対し、港湾計画の手法を指導した。

案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	実施済 進行中	具体化準備中	2. M/Pの現況 (区分)	進行 活用
	実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	遅延 中断 中止 消滅		遅延 中止 消滅

3. 主な理由
 コロンボ港開発事業 I ~ IV 実施。

4. 主な情報源

5. フォロ-アップ 調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1997 年度 事業実施済。
-----------------------------	------------	-------------------

状況

次段階調査：
 1980年8月～1980年10月 コロンボ港整備計画アフターケア(601/80)

(1) コロンボ港開発事業
 資金調達：
 1980年10月 L/A 76億円
 *事業内容: コンテナバース1バース(延長300m、奥行350m、水深12m)建設、荷役設備(コンテナクレーン等)付帯設備施設
 工事：
 1985年8月 完工

(2) コロンボ港開発事業
 資金調達：
 1984年4月 L/A 63.62億円
 *事業内容: 円借款にて建設したコンテナバースの隣接地に、新たにコンテナバース1バースの建設及び荷役用機器の設置
 工事：
 1987年11月 完工

(3) コロンボ港開発事業
 資金調達：
 1985年1月 L/A 25.79億円
 *事業内容: コレボーンキーに建設中のコンテナバースの隣接地に、新たにコンテナバース1バース(延長330、水深13m)の建設及び荷役用機器の設置
 工事：
 1987年1月 完工

(4) コロンボ港開発事業
 資金調達：
 1987年8月 L/A 19.55億円
 *事業内容
 クレーンエリガベス埠頭にコンテナクレーン1基設置(吊上能力35.5ト)及び基礎工事
 港湾内道路と既存道路を結ぶ延長1.5km道路整備(片側車線2車線、往復4車線道路)
 工事：
 1993年10月 完工

状況：
 (平成7年度在外事務所調査)
 本件は、国際港としての役割を持つコロンボ港の整備計画であったため、国家の優先プロジェクトとして実施されるに至った。

案件要約表 (その他)

SWA LKA/S 601/80

作成 1990年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	スリランカ			
2. 調査名	コロンボ港整備計画アフターケア			
3. 分野分類	運輸交通 / 港湾	4. 分類番号	202055	
6. 相手国の 担当機関	調査時			
	現在			
7. 調査の目的	スリランカ政府当局に対する技術的な説明			
8. S/W締結年月	1979年5月			
9. コンサルタント	(財)国際臨海開発研究センター (OCDI)	10 調査団	団員数	0
			調査期間	1980.8 ~ 1980.9 (1ヶ月)
			延べ人月	0.00
			国内	0.00
		現地	0.00	
11. 付帯調査 現地再委託				
12. 経費実績	総額	1,510 (千円)	コンサルタン経費	1,510 (千円)

調査結果の概要

1. サイト又はエリア									
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)		1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	1979年度に実施した/Sのうち、コレボーム埠頭のコンテナバースが円借款の対象となったため、相手国政府に対し、技術的分野の説明を行った。								
4. 条件又は開発効果									
5. 技術移転									

調査結果の活用状況

(その他)

1. プロジェクトの現況 (区分)	進行 活用 遅延 中止 消滅
2. 主な理由	円借款による事業実現
3. 主な情報源	
4. フォロアアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 1996 年度 理由 M/P+F/S案件にてフォロアアップ調査を行うため。

状況

資金調達：
1984年2月8日 L/A 63.62億円

経緯：
本アフターケアは有効に活用されている。具体的な活用状況については「コンボ港整備計画 (M/P+F/S)」を参照。

(平成7年度在外事務所調査)
追加情報なし。

(平成9年度在外FU調査)
ほとんどのF/Sプロジェクトは効果的に実施された。残プロジェクト(南西防波堤の延長)についても再調査の上実施される見通しである。
クイーンエリザベス埠頭の開発はSouth Asian Gateway Terminal株式会社が選定された。

案件要約表 (F/S)

SWA LKA/A 303/81

作成 1990年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	スリランカ				
2. 調査名	マハヴェリ農業開発計画システムC地区				
3. 分野分類	農業 / 農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	マハヴェリ開発庁 Mahaweli Development Board			
	現在				
7. 調査の目的	マハヴェリ河のミレ取水堰より灌漑用水を導水しシステムC地区の農業生産を増大する				
8. S/W締結年月					
9. コンサルタント	日本技術開発 (株)	10. 調査団	役員数	6	
	日本工営 (株)		調査期間	1981.3 ~ 1981.3 (0ヶ月)	
			延べ人月	3.00	
			国内	1.80	
			現地	1.20	
11. 付帯調査 現地再委託					
12. 経費実績	総額	28,983 (千円)	コンサルタン経費	7,000 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	マハヴェリ川ミレ堰を取水源とするマハヴェリ川右岸下流域に広がる地区 (総面積68,000 ha)							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	85,300	内貨分	1)	40,100			
	2)	0		2)	0			
	3)	0		3)	0			
	4)	0		4)	0			
				外貨分	1)	45,200		
				2)	0			
				3)	0			
				4)	0			
3. 主な事業内容	<p>1 幹線水路 :17.4km 2 支線水路 54.7km 3 派線水路 50.1km 4 排水路 :ウダオヤ・ハンガマラエラ 5 農地造成 (ブロック3・4・5) 伐開 9,255ha 末端用水路 6,960ha 末端排水路 6,960ha 圃場整備 6,960ha 道路 130km 6 施設維持管理及び運営用資機材、農業機械等 維持管理機械 管理運営用車輛 農業機械 社会インフラ資機材及び車輛 入植促進対策用車輛</p>							
計画事業期間	1)	1982.1 ~ 1986.1	2)	~	3)	~	4)	~
4. フィジビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR	1)	16.80	2)	0.00	3)	0.00
		FIRR	1)	14.90	2)	0.00	3)	0.00
<p>前提条件] 建設期間:5年間 農業生産量の増加による便益を基にした。 農業生産量 (年間) (単位:トン) 米 12,420 こしよ 230 メイズ 1,220 Cowpeas 310 コーヒー 590 Groundnut 590 ココア 200</p> <p>開発効果] 農業生産物の増量による農家所得の確保及び国の食糧不足の解消に貢献する</p>								
5. 技術移転	OJT 研修員受け入れ 報告書作成に係る共同作業							

案件の現状

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p>実施済 進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中</p>	<p>具体化準備中 遅延 中断 中止 消滅</p>
<p>2. 主な理由</p>	<p>工事完工。</p>	
<p>3. 主な情報源</p>	<p>、 、 、</p>	
<p>4. フォローアップ 調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>1997 年度 事業実施済。</p>
<p>状況</p> <p>本事業はOECF (106.5億円)、IDA (9千万ドル)、クウェートファンド(4,500万ドル)による有償資金協力と、日本政府無償資金協力及び技術協力によって実施されている。</p> <p>(1)マハヴェリ河流域開発事業 資金調達： 1981年10月 L/A 77億円 (マハヴェリ河流域開発事業) 1988年5月 L/A 29.5億円 (同上 (II)) *OECF融資事業内容 マハヴェリ河開発計画の一環としてC地区の灌漑施設整備を行い、24,100haを灌漑し、24,100戸の農家入植を図る。IDA及びクウェートファンドとの協調融資により、右岸導水路、幹支線用水路 (95.4km)、農地整備、社会公共施設等の建設、管理運営用資機材 (農業機械、車両、建機他)の調達及び官農指導を実施する。 工事： 1992年末 主要幹 支線水路完工 1993年 末端水路 排路および道路建設完工</p> <p>(2)パイロット農場建設計画 次段階調査： 1982年7月～8月 B/D 資金調達： 1982年12月 E/N 9.96億円 工事： 1983年4月～1984年3月 完工</p> <p>(3)技術協力 1985年2月～1990年1月 プロ技協 (試験展示農場) 1990年12月～1992年11月 プロ技協フォローアップ協力 (畑作専門家 1名) 1992年11月～1994年10月 プロ技協アフターケア協力 (農業機械及び畑作専門家 2名) スリランカ政府は1994年以降も技術指導 (農業普及、施設維持管理) 継続を要望。</p> <p>経緯： (平成9年度在外FU調査) パイロットファームでは種子生産、米加工等が行われているが、ローカルスタッフの非効率性のため当初の目標には到達していない。</p>		

案件要約表 (F/S)

SWA LKA/S 302/82

作成 1988年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	スリランカ				
2. 調査名	地方上水道整備計画				
3. 分野分類	公益事業 / 上水道	4. 分類番号	201020	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	地方自治 住宅 建設省、水道公社 National Water Supply and Drainage Board			
	現在				
7. 調査の目的	給水不足 環境衛生改善のため当地域水道のF/S				
8. S/W締結年月	1981年12月				
9. コンサルタント	(株)日水コ				10. 調査団
					団員数 6 調査期間 1982.2 ~ 1982.10 (8ヶ月) ~ 延べ人月 45.61 国内 27.41 現地 18.20
11. 付帯調査 現地再委託	なし				
12. 経費実績	総額 112,094 (千円)		コンサルタン経費 103,138 (千円)		

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	セイロン島東部海岸アンパライ行政区					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=¥250 =20.8Rp	1)	20,300	内貨分 1)	13,100	外貨分 1)	7,200
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
	4)	0	4)	0	4)	0
3. 主な事業内容	給水区域 1995年 :2,732ha 2005年 :3,325ha 給水人口 1995年 172,300人 2005年 261,100人 日最大給水量 1995年 27,400m ³ /日 2005年 53,900m ³ /日 水源 Amparai 地区 Amparai 貯水池 Coastal 地区 Sambuveli 堰表流水					
計画事業期間	1) 1983.6 ~ 1986.12	2) ~	3) ~	4) ~		
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	EIRR	1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00	
	FIRR	1) 4.91	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00	
開発効果	浅井戸に依存している地区を始め全計画地域にわたる環境衛生の向上はもちろんのこと、商工業の活性化に伴う雇用機会の増大が期待される。現在調査区域内人口146,000人(1981年)のうち、わずか27,000人が時間給水による恩恵を受けているに過ぎないが、1995年を目標にした計画では172,000人(区域内全人口237,000人に対して)が給水を受ける。					
5. 技術移転	研修員受け入れ:2名 水道計画					

案件の現状

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p>実施済 進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中</p>	<p>具体化準備中 遅延 中断 中止 消滅</p>
<p>2. 主な理由</p>	<p>kfW及びオーストラリア政府資金により 給水計画が実施中 (平成9年度在外フォローアップ調査)</p>	
<p>3. 主な情報源</p>	<p>、</p>	
<p>4. フォローアップ 調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p>状況</p> <p>次段階調査： (平成8年度在外事務所調査) IDAが電計のための資金を融資。 D/D実施予定 (kFw融資) JICAはAmparai, Kalmunai, NaipuddimunaiおよびSammanthurai地区への給水計画を提案しているが、kfWはAmparaiのみを対象。</p> <p>資金調達： (平成8年度在外事務所調査) 1995年10月 DM20百万 (kFw) 事業内容 / Amparai, NawalapitiyaおよびKoggalaを含むプロジェクト</p> <p>工事： (平成8年度在外事務所調査) 1999年2月～2001年2月 実施予定</p> <p>(平成9年度在外FU調査) 1. 第 1期 1993年 Samanthurai で給水事業実施 1994年 オーストラリア政府無償資金承認 1997年 オーストラリア事業進捗中</p> <p>事業は地域住民 (特にキャッスル地区) に裨益している。 当事業は、地域の開発計画の中で優先順位が高かったこと、政治家の支持があったことから実施が促進された。</p> <p>2. 第 2期 計画段階にある NWSDBIは計画をアップデートした。</p> <p>その他の状況： (平成9年度在外FU調査) スリランカ政府は低金利融資について交渉する必要がある JICA提案は見直しが必要である</p>		

案件要約表 (その他)

SWA LKA/S 602/82

作成 1990年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	スリランカ			
2. 調査名	コロンボ空港整備計画アフターケア			
3. 分野分類	運輸交通 / 航空 空港	4. 分類番号	202060	
6. 相手国の 担当機関	調査時	スリランカ空港公団 Airports Authority of Sri Lanka		
	現在			
7. 調査の目的	JICA, OECF, 民間コンサルタント調査後の建設費の詳細調査			
8. S/W締結年月	1981年6月			
9. コンサルタント	(株)日本空港コンサルタンツ	10 調査団	団員数	2
			調査期間	1981.12 ~ 1982.5 (5ヶ月)
			延べ人月	4.42
			国内 現地	3.26 1.16
11. 付帯調査 現地再委託	なし			
12. 経費実績	総額	26,740 (千円)	コンサルタント経費	8,869 (千円)

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	コロンボのカトマヤク空港							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=Rp20.55	1)	115,739	内貨分	1)	41,955	外貨分	1)	73,784
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0

3. 主な提案プロジェクト

空港拡張計画 (M/P) の経済分析、財務分析を見直した。
 新滑走路建設とターミナル地域整備の緊急度を比較し、新滑走路建設のプライオリティが高いことを提案。
 1990年を計画目標年次とする第 1 期計画として、次の施設整備が提案された。
 新滑走路 (長さ 3,350m) の建設と現滑走路の平行誘導路への転用並びに脱出誘導路の建設
 旅客ターミナルビルの拡張 (約 10,700m² / 36,000m² : ピーク時旅客 2,100 人対応) 及びエプロンの拡張
 スリランカ空港公団空港メンテナンスセンター及び管理塔の新設
 消防救難施設の新設
 進入角指示灯、滑走路灯等の照明施設の整備 (精密進入カテゴリ 1 対応)
 汚水処理施設、上水供給施設等の都市設備の整備

4. 条件又は開発効果

【開発効果】
 空港利用者の取扱が大幅に改善され、外貨獲得に寄与しうる。
 十分な離着陸間隔を有する滑走路と平行誘導路が整備されることにより、航空機の安全かつ円滑な離着陸を確保することができる。
 旅客ターミナルビルについては、整備完了後は既存の 3 倍以上の延床面積を有することになり、処理能力は飛躍的に大きくなる。
 また、出発客と到着客を分離して処理するコンセプトとなるため、旅客・手荷物の動線の交差が少なく、利便性が大幅に向上するほか、セキュリティ面での信頼性向上が期待できる。
 なお、上記の開発効果を達成するためには、特定の施設整備のみに着目するのではなく、M/P のフレームの中で、調整のつれた各施設整備が行われることが重要と判断された。

5. 技術移転

OJT 現地コンサルタントに対して、建設工事施工監理業務の支援
 研修員受け入れ

調査結果の活用の現状

(その他)

1. プロジェクトの現況 (区分)	進行 活用 遅延 中止 消滅		
2. 主な理由	提案プロジェクトの実現。		
3. 主な情報源	、		
4. フォロ-アップ 調査終了年度 及びその理由	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="427 427 528 474">終了年度 理由</td> <td data-bbox="528 427 1530 474">1999 年度 調査結果の活用が確認された。</td> </tr> </table>	終了年度 理由	1999 年度 調査結果の活用が確認された。
終了年度 理由	1999 年度 調査結果の活用が確認された。		

状況

(1) 第1期拡張工事
次段階調査：
F/S Colombo Airport Development Study Project
コンサルタント/ Netherlands Airport Consultants BV (NACO)
資金調達：
1983年4月 L/A 102億円 (旅客ターミナル)
日本輸出入銀行 (滑走路建設)
イギリス ODA (航空航行援助施設設置)
フランス (その他の施設)

工事：
1989年1月30日 完工

運営 管理：
爆弾テロの頻発により 需要は当初予想を下回っていた。しかし、1995年8月に空港敷地内への一般客、車輛の立ち入り禁止が解除されると共に政府の観光振興策により国内旅客数が増加したことにより空港収入が増加している。管理は空港 航空サービスが担当している。

裨益効果：
本空港は拡張工事により2000年まで需要に対応できるものと考えられる。

(2) 第2期拡張工事
(平成10年度国内調査)
次段階調査：
1997年 F/S 自国資金にて実施
1998年 OECF SAPROF
資金調達：
円借款 1999年8月頃 L/A 締結予定
予定調達額 約100億円
融資プロジェクト内容 旅客ターミナルビルの改良、貨物ターミナルビルの拡張、誘導路等の舗装改良、その他

工事：
工期については未定

経緯：
1995年5月、(株)日本空港コンサルタントによる調査 (ECFAの予備調査枠を利用) では次の通り判明した。
第2期改修計画 (計画予算 約90億円)
1. 2階建ピアー 2本を増設。
2. 各ピアーの両側に片側7本ずつの搭乗橋を設置。
3. ピアーの側面にエプロンを増設。

本件は正式な閣議決定後、第2期計画のF/S報告書を作成するコンサルタントの国際入札を行う予定である。但し、民族紛争が再燃しているため閣議はその対応に追われており、本件が正式に至るまでにはなお時間を要する見込みである。

(平成9年度国内調査)
相手国担当機関は、現在Airports and Aviation Services Ltd. (AASL) という民間会社 (政府が株式を保有) になっている。

案件要約表 (F/S)

SWA LKA/S 303/83

作成 1986年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	スリランカ				
2. 調査名	コロンボ周辺道路網整備計画				
3. 分野分類	運輸交通 / 道路	4. 分類番号	202020	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	大コロンボ経済委員会 Greater Colombo Economic Commission (GCEC)			
	現在				
7. 調査の目的	国際空港とコロンボ港を結ぶ約30kmの高速規格道路の技術的、経済的F/S				
8. S/W締結年月	1982年9月				
9. コンサルタント	(株)日本構造橋梁研究所 国際航業(株)			10. 調査団	21
				調査期間	1982.12 ~ 1984.1 (13ヶ月)
			延べ人月	65.59	
			国内	7.49	
			現地	58.10	
11. 付帯調査 現地再委託	土地調査、地質調査、測量調査				
12. 経費実績	総額	203,467 (千円)	コンサルタン経費	193,010 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	コロンボ都市圏(カトナヤケ - コロンボ)						
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=¥225=Rp23	1)	51,080	内貨分 1)	19,790	外貨分 1)	31,290	
	2)	236,517	2)	129,779	2)	106,738	
	3)	0	3)	0	3)	0	
	4)	0	4)	0	4)	0	
3. 主な事業内容	<p>【プロジェクトA】(上記予算1)はF/S時、2)はD/D時</p> <p>1) 本計画道路 25.4km K-1: Dalugama IC Ragama IC 7.1km K-2: Ragama IC Ekala IC 8.4km K-3: Ekala IC 空港 9.9km</p> <p>2) 接続道路及び関連道路 K-4: Wewelduwa Kribathgoda (Riyagamaへの接続道路) 1.7km K-5: Ekala IC Negombo道路 3.1km K-6: Dandugam 空港 9.5km K-7: KIPZ IC Canada Sri Lanka Friendship道路 1.6km</p> <p>【プロジェクトB】</p> <p>1) 本計画道路 5.7km P-1: コロンボ港 Prince of Wales通り 1.6km ; P-2: Prince of Wales通り Peliyagoda 1.5km P-3: Peliyagoda Dalugama 2.9km</p> <p>2) 接続道路及び関連道路 P-4: Peliyagoda Dalugama (Kandy沿い) 2.6km ; P-5: Peliyagoda Wattala 1.0km</p>						
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	1)	1986.1 ~ 1989.12	2)	~	3)	~	
	有	EIRR 1)	18.50	2)	19.04	3)	0.00
		FIRR 1)	0.00	2)	0.51	3)	0.00
					4)	0.00	
					4)	0.00	
<p>上記IRR 1)はF/S時、2)はD/D時 条件]</p> <p>経済便益は当該計画道路を含む道路網上の効率的走行を通じた交通費用の節約、経済費用はプロジェクト道路の投資費用(用地取得、道路建設、エンジニアリング・サービス)と維持費とした。 プロジェクト道路建設期間は5年間、プロジェクトライフは25年間、資本の機会費用は12%とする。</p> <p>【開発効果】</p> <p>通過交通 大型車輛のコミュニティ道路からの分離による効率的利用 コロンボ港、投資促進地帯、国際空港の連結によるGCEC地域及びGampaha Districtの生産性の上昇と他の主要開発プロジェクトの効率的実施への効果 Katunayake投資促進地帯(KIPZ)をはじめとする新規工業立地の誘因 新道路、とくにExpresswayの建設による市場圏の拡大 GCEC地域及びGampaha Districtの通勤時間の短縮と都市人口の一部郊外移住促進による人口分散効果</p>							
5. 技術移転	<p>研修員受け入れ DOH (Department of Highways) GCECの技術者 2名 建設省、道路公団の機構、工事の見学道路の運営 管理等 現地コンサルタントの活用 測量、地質調査</p>						

案件の現状

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p>実施済 進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中</p>	<p>具体化準備中 遅延 中断 中止 消滅</p>
<p>2. 主な理由</p>	<p>周辺住民、野党の反対を受け、現時点での事業化の可能性は低い(平成9年度在外FU調査)、 環境、住民移転問題が解決されていない、治安状況が改善されていない、資金調達の問題(平成10年度国内調査)</p>	
<p>3. 主な情報源</p>		
<p>4. フォロ-アップ 調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p>状況 次段階調査： 1990年3月 L/A 5.2億円(コロンボ-カトマヤク高速道路建設E/S) 1992年12月 D/D 終了</p> <p>状況： (平成6年度国内調査) 1994年3月 スリランカ政府は本件に関する環境レポートを公表</p> <p>(平成7年度国内調査) 新政権になり 全案件を再チェックし、優先順位の検討を行っている</p> <p>(平成7年度在外事務所調査) 本件は、用地取得調査への周辺住民の強い反対により中断している</p> <p>(平成8年度国内調査) スリランカ政府は代替案を含めて検討中であり 見直しは立っていない</p> <p>(平成9年度国内調査) スリランカ政府は本計画の実現を模索しているが、資金調達、環境、住民移転、治安状況等の困難さから実施の見直しは立っていない</p> <p>(平成9年度在外FU調査) 本件はコロンボ市と国際空港の間に高速道路建設を計画したものであるが、周辺住民の反対により OECFがブレッジしたものの(D/Dのみ)、事業開始の目処がたっていない。現政権野党も反対運動を支援しており 問題は単なる住民移転に伴う補償にとどまらず、政治的問題と化していることから、現時点での事業化の可能性は低い。 スリランカ政府は、最近マレーシアに対し資金協力要請を行った。</p> <p>(平成10年度国内調査) マレーシア国の民間会社がBOT参加を検討していたが、資金調達できず、事業化されなかった。 本件の現時点での事業化の可能性は低い。</p> <p>* プロジェクトBポートアクセス道路 (1.5 km) 1987年 E/S 実施 (OECF借款) (平成8年度国内調査) 完工し、供用が開始されている(「コロンボ港整備計画(1980)」の コロンボ港開発事業 参照)</p>		

案件要約表 (F/S)

SWA LKA/S 304/83

作成 1986年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	スリランカ					
2. 調査名	大コロンボ電気通信網整備計画					
3. 分野分類	通信・放送 / 電気通信	4. 分類番号	204030	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の担当機関	調査時	スリランカ電気通信局 Telecommunications Department				
	現在					
7. 調査の目的	国家開発計画の一環である大コロンボ電気通信網整備計画のF/S					
8. S/W締結年月	1982年12月					
9. コンサルタント	日本情報通信コンサルティング(株)				10. 調査団	
					団員数	15
					調査期間	1983.1 ~ 1983.11 (10ヶ月)
					延べ人月	46.30
		国内	11.70			
		現地	34.60			
11. 付帯調査 現地再委託	なし					
12. 経費実績	総額	117,636 (千円)	コンサルタン経費	109,525 (千円)		

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	コロンボ首都圏全地域								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=¥270	1)	38,333	内貨分 1)	4,526	外貨分 1)	33,807			
	2)	0	2)	0	2)	0			
	3)	0	3)	0	3)	0			
	4)	0	4)	0	4)	0			
3. 主な事業内容	<p>(1) 市内中継線網の建設</p> <p>中継ケーブル敷設 109.1km (光ケーブル敷設 11.7kmを含む)</p> <p>PCMシステム新設 781システム</p> <p>PCM中間中継器 1,411個</p> <p>マンホール新設 327個</p> <p>管路敷設(巨長) 59.7km</p> <p>(延長) 230km</p> <p>(2) 加入者線路網の建設</p> <p>一次ケーブル敷設 147km</p> <p>二次ケーブル敷設 950km</p> <p>切替盤設置 187個</p> <p>新設局引込ケーブル対数 67,900回線</p> <p>マンホール新設 450個</p> <p>管路敷設(巨長) 96km</p> <p>(延長) 490km</p>								
計画事業期間	1)	1986.8 ~ 1988.11	2)	~	3)	~	4)	~	
4. フィジビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR 1)	29.70	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
		FIRR 1)	15.20	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
<p>前提条件]</p> <p>プロジェクトライフは、サービス・イン後20年間とする。</p> <p>財務分析で用いた価格を標準変換係数を用いて国境価格とする。本プロジェクトの場合は、国境価格と国内価格とが一致している。</p> <p>経済便益は、財務分析で用いた営業収入に加え、消費者余剰を計上する。</p> <p>開発効果]</p> <p>首都圏内の電話線路網の改善により現在の通話困難、積滞等を解消する。</p> <p>医療機関への緊急連絡可能による人命の救助 治安対策の向上</p> <p>政府サービスの高度化 多様化</p> <p>情報量の増大</p> <p>経済活動の活発化</p> <p>雇用機会の創出</p>									
5. 技術移転]	<p>共同で報告書作成 SLTDの上級技術者 2名と 現電気通信局長を日本へ招聘し報告書を作成。</p> <p>OUT</p>								

案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	実施済 進行中	具体化準備中
	実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	遅延 中断 中止 消滅
2. 主な理由	1996年7月工事完工。	
3. 主な情報源		
4. フォロ-アップ 調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1996 年度 実施済案件のため。

状況

優先性の高さ 本プロジェクトはスリランカ政府内でも最優先され、大統領からも特にサポートされている。
大コロンボ地区はスリランカの政治 経済活動の中心であり 1980年初頭には電気通信網の古さと不十分さは克服すべき緊急課題とされた。

(1) 大コロンボ圏電気通信網整備
資金調達：
1985年5月 L/A 103.59億円
* OECF融資事業内容
市内中継線網24局間 (中継ケーブル109.1km、PCM麻信設781システム、管路敷設230km)
加入者線路網7局対象 (1次ケーブル147km、2次ケーブル950km、管路敷設490km)
工事：
1988年1月～1991年3月 完工 (丸紅、大明電話)

(2) 大コロンボ圏電気通信網整備
次段階調査：
1993年6月 D/D着工
資金調達：
1991年3月 L/A 109.68億円
* OECF融資事業内容
フェーズ で未整備の18交換機地区 (含カトヤケ交換機地区)の加入者線整備
フェーズ の8交換機地区の加入者線の追加整備
カンパハ県電話通信整備及び大コロンボ圏における通信ネットワーク見直しに伴う伝送設備拡充
工事：
1991年12月 コンサルタント契約調印
1993年7月～1996年7月 完工 (住友商事、近畿通信建設)

運営 管理：
スリランカテレコムメンテナンスセクションが担当。

裨益効果：
加入網が整備されたことにより 電話への信頼性が認識され、新規加入者申し込みの件数が増大した。これにより スリランカテレコムの収益が増大し、社会経済の発展にも寄与している。

案件要約表 (M/P)

SWA LKA/S 101/85

作成 1988年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	スリランカ		
2. 調査名	全国電気通信網整備計画		
3. 分野分類	通信・放送 / 電気通信	4. 分類番号	204030
6. 相手国の 担当機関	調査時	郵電省電気通信局 Ministry of Posts and Telecommunications, Telecommunications Dept.	
	現在		
7. 調査の目的	スリランカ全国の電気通信網整備のM/Pの策定		
8. S/W締結年月	1984年8月		
9. コンサルタント	日本情報通信コンサルティング (株)		10. 調査団
			員数 12
			調査期間 1984.12 ~ 1985.10 (10ヶ月)
			延べ人月 50.02
		国内 28.22	
		現地 21.80	
11. 付帯調査 現地再委託	なし		
12. 経費実績	総額	137,038 (千円)	コンサルタン経費 128,045 (千円)

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	全国								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=26.00ルビ -		1)	29,307	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>2000年までに中継回線を100%デジタル化するとともに、下記の都市の市内網拡充計画を提案した。</p> <p>(1) 大コロンボ通信網整備プロジェクトフェーズII</p> <p>(2) SLTD組織強化プロジェクト</p> <p>(3) 5市町加入者線路拡充プロジェクト及び6市町総合通信網拡充プロジェクト</p>								
4. 条件又は開発効果	<p>前提条件] 2000年までに電話需要の解消、電気通信施設の100%デジタル化及び新サービスの導入を実現させる計画の実施。</p> <p>開発効果] 本計画を実行することによって、都市部と地方部の電気通信サービスの地域格差の解消と帯加入者の解消を実現できる。</p>								
5. 技術移転	<p>研修員受け入れ: 3名 1ヵ月間 OJT</p>								

調査結果の活用状況

1. プロジェクトの現況 (区分)	進行 活用 遅延 中止 消滅	
2. 主な理由	大工コボ通信網整備事業等提案プロジェクトの実現 (平成8年度在外事務所調査)	
3. 主な情報源		
4. フォロ-アップ 調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1997 年度 プロジェクト実現
<p>状況</p> <p>(1) 大工コボ電気通信網整備 (II) 資金調達: 1991年3月 L/A 109.68億円 次段階調査: 1991年5月 OECF 工事: 1993年7月~1996年7月 完了 (住友商事、近畿通信建設) 工事完了後、1年間のメンテナンス・アシストで近畿通信建設のエンジニアとシランカテレコムとのメンテナンス・セクションで管理・運営が行われている。 詳細は、大工コボ電気通信網整備計画 (1983) 参照。</p> <p>(2) 中継回線の100%デジタル化 資金調達: ADB融資 工事: (平成8年度在外事務所調査) 1993年11月~1996年12月 完工 (丸紅)</p> <p>(3) SLTD組織強化プロジェクト 資金調達: 1993/94年度世銀融資 工事: (平成8年度在外事務所調査) 1992年9月~1994年8月 完工 (ム ソフレコム)</p> <p>(4) 通信網拡充プロジェクト 資金調達: 1993年8月12日 L/A 101.12億円 「地方都市通信網整備事業」 * 融資事業内容: Kandy, Matale, Nawalapitiya, Aatton, Kalutara, Panaduraにおいて交換機、伝送設備、加入者ケーブル等の局内外施設の更新および新規増設 工事: 1997年12月19日 入札締切り</p> <p>経緯: (平成7年度国内調査) 近年の政治・経済状況変化に対応するため、1995年3月よりM/P及びU/F/Sを再度実施中。</p> <p>(平成9年度在外FU調査) プロジェクト実施のための資金は世銀、OECF、ADB、フィンランド政府より調達された。 JICA提案プロジェクトは各々のプロジェクトに組み入れられ実施に移されている。 地下ケーブルシステムは効果的なメカニズムといえる。</p>		

案件要約表 (F/S)

SWA LKA/A 304/85

作成 1990年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	スリランカ				
2. 調査名	農業用貯水池復旧計画				
3. 分野分類	農業 / 農業土木	4. 分類番号	301030	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	土地及び土地開発省 Ministry of Lands and Land Development			
	現在				
7. 調査の目的	より有効な水利用による農業生産の拡大 農民の所得及び生活向上等を図る計画の作成				
8. S/W締結年月	1984年6月				
9. コンサルタント	日本技術開発(株) (株)協和コンサルタンツ			10. 調査団	10
				調査期間	1985.1 ~ 1986.3 (14ヶ月)
				延べ人月	50.29
				国内 現地	18.33 31.96
11. 付帯調査 現地再委託	測量、地質調査				
12. 経費実績	総額	198,413 (千円)	コンサルタン経費	184,918 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ミベ地区 (6,800haのうち、4,800ha灌漑面積、人口約68,000人) ナガディーバ地区 (2,400haのうち、1,600ha灌漑面積、人口約18,000人)																																		
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) (US\$1=27.5Rs)		1)	16,830	内貨分 1)	9,370	外貨分 1)	7,460																												
		2)	0	2)	0	2)	0																												
		3)	0	3)	0	3)	0																												
		4)	0	4)	0	4)	0																												
3. 主な事業内容	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;"></td> <td style="width: 35%;">ミベ地区</td> <td style="width: 35%;">ナガディーバ地区</td> </tr> <tr> <td>水路システム</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>幹線水路延長</td> <td>55.3km</td> <td>11.6km</td> </tr> <tr> <td>準幹線水路延長</td> <td>-</td> <td>6.3km</td> </tr> <tr> <td>支線水路延長</td> <td>70.3km</td> <td>20.0km</td> </tr> <tr> <td>小用水路延長</td> <td>42.0km</td> <td>42.9km</td> </tr> <tr> <td>ヒーン川取水工</td> <td>(高/長)7.4m x 74m</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>道路システム</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>改修延長</td> <td>18.8km</td> <td>5.9km</td> </tr> <tr> <td>橋梁</td> <td>-</td> <td>(幅、長)4 x 50m</td> </tr> </table> <p>計画事業期間は5年間</p>						ミベ地区	ナガディーバ地区	水路システム			幹線水路延長	55.3km	11.6km	準幹線水路延長	-	6.3km	支線水路延長	70.3km	20.0km	小用水路延長	42.0km	42.9km	ヒーン川取水工	(高/長)7.4m x 74m	-	道路システム			改修延長	18.8km	5.9km	橋梁	-	(幅、長)4 x 50m
	ミベ地区	ナガディーバ地区																																	
水路システム																																			
幹線水路延長	55.3km	11.6km																																	
準幹線水路延長	-	6.3km																																	
支線水路延長	70.3km	20.0km																																	
小用水路延長	42.0km	42.9km																																	
ヒーン川取水工	(高/長)7.4m x 74m	-																																	
道路システム																																			
改修延長	18.8km	5.9km																																	
橋梁	-	(幅、長)4 x 50m																																	
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	1) ~ 2) ~ 3) ~ 4) ~	有	EIRR 1) 17.10 FIRR 1) 0.00	2) 0.00 2) 0.00	3) 0.00 3) 0.00	4) 0.00 4) 0.00	0.00																												
<p>条件] 農業生産量と農家収入の増加が、乾期の灌漑面積の拡大、単位収量増加及び農業の多角化により達成されることを想定し、プロジェクトの実施及び非実施における収量の差を基にした。</p> <p>開発効果] 既存の灌漑施設の改修と有効な水利用により、農業生産の安定かつ増産を図り、住民の収入増と生活レベルの向上を達成する。</p>																																			
5. 技術移転	<p>OJT 研修員受け入れ JEC 1名 第三国研修 (タイ及びフィリピン) 26名</p>																																		

案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	実施済 進行中	具体化準備中
	実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	遅延 中断 中止 消滅
2. 主な理由	ミベ ナガディーバ灌漑復旧計画、ミベ ナガディーバ農村開発計画、マハヴェル橋梁建設計画完工 (平成10年度国内調査)	
3. 主な情報源		
4. フォロアアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1998 年度 プロジェクトが実施済のため。

状況

(1)ミベ ナガディーバ灌漑復旧計画
 次段階調査：
 1990年5月～1991年12月 E/S
 資金調達：
 1988年7月15日 L/A 18.5億円 (ミベ ナガディーバ灌漑施設修復計画)
 *事業内容 幹線水路及び付帯構造物 73km 支 派線水路及び付帯構造物 175km
 頭首工及び導水路 1ヶ所(2km) 貯水池 1ヶ所
 車輛及び機材 一式
 工事：
 (平成10年度国内調査)
 1991年9月～1998年3月
 建設業者 幹 支線水路 11社
 派線水路 多数
 運営 管理：
 (平成 9年度国内調査) (平成10年度国内調査)
 幹 支線水路の運営 管理は灌漑局が、小用水路 (派線水路) の運営 管理は灌漑管理局主体のもとに農民組織が行っている。
 裨益効果：
 (平成 9年度国内調査)
 地味住民が工事に労働者として雇用され、現金収入による生活向上、例えば、居住の改良、被服の向上等が見受けられる。
 経緯：
 (平成9年度国内調査)
 OECF融資が1998年6月まで延長された。コンサルタント契約は1996年12月で終了するが、1997年1月から1年間の新たなコンサルタント契約が締結された。

(2)ミベ ナガディーバ農村開発計画
 次段階調査：
 1988年7月26日～8月4日 B/D 1988年7月28日～9月10日 B/D
 資金調達：
 1989年4月17日 E/N 4.49億円 (ミベ ナガディーバ農村開発計画)
 1989年6月22日 E/N 7.09億円 (ミベ ナガディーバ農村総合開発計画)
 *事業内容 農道改修、井戸の設置が二期にわたって実施
 工事：
 1989年 開始
 1991年3月 完工 (鳩池組)
 運営 管理：
 (平成 9年度国内調査)
 井戸の管理はブラデシヤサバ県議会を通し受益者住民へ、道路の管理は県土木課へ移管された。維持管理費が非常に少ないため、いたる所で老朽化している。深井戸の場合、全体181本の内約40本が修理 再洗浄を必要とし、道路もいたる所で補修を必要としている。
 裨益効果：
 (平成 9年度国内調査)
 従来住民の生活用水は主に農業用水路を水源としていたが、井戸ができた事により、水が確保でき、女性の汲みかけ時間が大幅に軽減されている。また道路補修により特にミベ地区では交通の便が良くなり、マハヴェル橋梁建設との相乗効果により、地域の活性化につながりつつある。

(3)マハヴェル橋梁建設計画
 マハヴェル川左岸ミベ地区の農産物輸送の強化、流通の改善、更に農村生活基盤や地域運輸交通体系の改善。
 次段階調査：
 1994年7月23日～9月1日 B/D 1994年1月 E/N 7,600百万 (マハヴェル道路橋梁建設計画 (D/D))
 1995年4月～6月 D/D
 資金調達：
 1995年5月 E/N 2.36億円 (マハヴェル道路橋梁建設計画 (国債1/4))
 工事：
 (平成10年度国内調査)
 1996年1月～1998年7月 (鹿島建設)
 工事内容 橋梁建設工事 7総間連続PC2室箱桁橋、橋長 224.0m、有効幅員 10.40m
 取付道路工事 延長 5.3km、幅員 11.0m(車道2.75m x 2、路肩2.75m x 2)
 付帯工 ホックスカルバート 10ヶ所(W=1.0 6.0m、L=14.0 28.0m)
 ホックスカルバート 10ヶ所(=0.6 1.0m、L=11.5 28.0m)
 日本の技術協力：
 研修員受入 1996年9月～2ヶ月 1名 (橋梁建設)
 1997年9月～2ヶ月 1名 (橋梁建設)
 1998年9月～2ヶ月 1名 (橋梁建設)
 運営 管理：
 (平成10年度国内調査)
 灌漑局 (道路開発省に引渡す予定との情報あり)。
 裨益効果：
 (平成10年度国内調査)
 農産物の輸送強化、流通の改善、左右両岸の農村生活基盤の向上が認められ、当該国の東西を結ぶ物流の主要路として将来が期待されている。

その他：
 (平成9年度在外FU調査)
 プロジェクトの主眼はミベ、ナガディーバ地区の灌漑施設の改修であり、それに加えて井戸、道路、橋梁が整備された。
 農村開発と地方機関能力構築の一環として政府系機関に対し建物、車輛を含めた現物供与が行われた。
 プロジェクトにより穀物の収量が増加した。また作付けパターンが変化した。

案件要約表 (M/P)

SWA LKA/A 101/87

作成 1990年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	スリランカ		
2. 調査名	ガンパハ県農業総合開発計画		
3. 分野分類	農業 / 農業一般	4. 分類番号	301010
	5. 調査の種類		M/P
6. 相手国の 担当機関	調査時	大蔵計画 民族問題 国家統合省 (日計画企画実施省) 地域開発局	
	現在		
7. 調査の目的	ガンパハ県の農業生産振興のためのモデル施設建設及び機材供与		
8. S/W締結年月	1986年4月		
9. コンサルタント	中央開発 (株) (株)三祐コンサルタンツ		10. 調査団
			団員数
			調査期間
			延べ人月
11. 付帯調査 現地再委託	測量 地質調査		
12. 経費実績	総額	170,041 (千円)	コンサルタン経費 146,293 (千円)

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ガンパハ県全域 (約1,600km ² 、人口140万人)		
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) (US\$1=28ルピー)	1)	22,046	内貨分 1) 512
	2)	10,710	外貨分 1) 21,534
	3)	0	2) 0
			3) 0
3. 主な提案プロジェクト	<p>長期目標 (6項目)、短期計画 (20項目) を設定した。これら短期計画から優先プロジェクト(計画) を選定し、これらの計画を早期に完成させることを提案した。</p> <p>短期計画 農業生産振興計画 農業生産基盤整備計画 農村工業振興計画 人材育成計画 社会インフラストラクチャー整備計画</p> <p>優先プロジェクト 農業生産振興モデル事業 人材育成計画 社会インフラストラクチャー整備計画</p> <p>上記予算の1)は短期計画、2)は優先プロジェクトの費用</p>		
4. 条件又は開発効果	<p>優先プロジェクトの実施は、他の短期計画実施の前提であり、その実現のため社会的、経済的、物的基盤を醸成するものである。同様に、短期計画の実施も長期目標実現の前提となるものである。</p> <p>【開発効果】 優先プロジェクトの具体的な事業効果は以下の通り 生産増大効果 (輸出作物、一般畑作物、水稻) 農家収入の向上効果 社会的利益 (食料 栄養事情改善、雇用増大、教育レベル改善、健康レベルの向上)</p>		
5. 技術移転	<p>研修員受け入れ : 1986年度 2名、1990年度 4名、1991年度 2名 報告書作成に係る共同作業 機材供与及びその活動方法の指導</p>		

調査結果の活用の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	進行 活用 遅延 中止 消滅	
2. 主な理由	優先プロジェクト完工。	
3. 主な情報源		
4. フォロ-アップ 調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1997 年度 成果の活用が確認されたため。
<p>状況</p> <p>1987年、スリランカ政府は本M/Pで策定した優先プロジェクトの一部である「農業生産振興モデル事業」を第一優先事業として選定した。</p> <p>(1) 農業生産振興モデル事業 次段階調査： 1989年1月9日～2月20日 B/D 資金調達： 1989年6月22日 E/N 9.96億円 (期工事) 1990年6月29日 E/N 10.75億円 (期工事) 工事： 1991年2月8日 完工 (期工事) 1991年10月17日 完工 (期工事) 裨益効果： 年間生産高が70%増加。</p> <p>(2) 社会インフラストラクチャー整備計画 16カ所の橋架建設工事及び機材供与 次段階調査： 1993年7月27日～8月30日 B/D 資金調達： 1994年4月5日 E/N 11.95億円 (第二次ガンバハ農村総合開発計画 1/2) 1994年9月12日 E/N 5.31億円 (第二次ガンバハ農村総合開発計画 2/2) 工事： 1994年8月9日～1995年2月20日 第 期工事 1995年1月31日～1995年11月29日 第 期工事 建設業者 / 間組</p> <p>(3) 人材育成計画 プロジェクト方式は技術協力が正式要請されており、1993年3月事前調査団派遣。 1994年7月1日～1999年6月30日 「ガンバハ農業普及改善計画」</p> <p>経緯： (平成 7年度国内調査) 1995年8月、スリランカ事務所より約10年を経過した1987年策定のM/Pの見直し調査要望書が日本大使館に提出されている。</p>		

案件要約表 (M/P)

SWA LKA/A 102/89

作成 1991年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	スリランカ		
2. 調査名	南東部沿岸漂砂調査		
3. 分野分類	水産 / 水産	4. 分類番号	304010
6. 相手国の 担当機関	調査時	セイロン漁港公社 (Ministry of Fisheries and Aquatic Resources) 実施機関 漁業水産資源省 (Ceylon Fishery Harbours Corporation)	
	現在		
7. 調査の目的	キリダ漁港内外の漂砂現象の解明、堆砂低下改修案と維持浚渫計画案の作成		
8. S/W締結年月	1987年10月		
9. コンサルタント (株) Jトラ	10 調査団	団員数	6
		調査期間	1988.3 ~ 1989.12 (21ヶ月)
		延べ人月	29.73
		国内 現地	16.81 12.92
11. 付帯調査 現地再委託	深浅 地形測量、気象 海象観測、水理模型実験		
12. 経費実績	総額	227,883 (千円)	コンサルタン経費 203,563 (千円)

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	南東部沿岸キリダ漁港 漁業人口1,408人 / 漁船数128 / 年間漁獲高385 t		
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=Rp35.22	1)	14,437	内貨分 1) 0
	2)	0	2) 0
	3)	0	3) 0
			外貨分 1) 14,437 2) 0 3) 0
3. 主な提案プロジェクト	<p>キリダ港の堆砂問題を解決し、同港の機能回復のために次の埋没対策構造物の建設及び維持浚渫計画が提言された。</p> <p>キリダ岬先端部への突堤新設 キリダ岬先端から沖合の岩礁部岸側線に向かって突堤の200m延長 (天端高 4.0m) 主防波堤の伸張 既存の防波堤先端部から40度沖側に振り、防波堤を200m延長 (天端高 4.0m) 既存堤防の改修 既存防波堤100m部分の天端高の4mの崇上げ 副堤の新設 漁港の北東部沿岸に230mの副堤の新設 (天端高 3.0m)</p>		
4. 条件又は開発効果	<p>北東 南西モンスーン期における自然条件調査、数値シミュレーションによる漂砂現象の解明が行われ、以下の漂砂対策が考え出された。 南西モンスーン期の南から北へ向かう漂砂を、キリダ岬先端部へ突堤を新設する事によって、土砂を水深の深い沖合へ運ぶことができると考えられる。 主防波堤の延長により沿岸漂砂阻止し、漁船保留のため港内静穏性を高める。 既設の副防波堤より北側に新副防波堤を建設し、港口の堆砂を防止する。</p>		
5. 技術移転	<p>研修員受け入れ 2名 1994.8.8 ~ 9.7 31日間 現地にて調査機材、新調査法について研修員に指導 OJT</p>		

調査結果の活用の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	進行 活用 遅延 中止 消滅	
2. 主な理由	提案プロジェクトの実現。	
3. 主な情報源		
4. フォロ-アップ 調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1996 年度 成果の活用が確認されたため。
<p>状況</p> <p>次段階調査： 1990年10月23日～11月12日 B/D 1991年1月17日～1月31日 B/D 1992年1月23日 E/N 2,800万円 (キリダ漁港改修計画D/D) キリダ漁港地域における経済・社会状況の調査、水産関連調査、改修計画(施設内容及び対策)の策定</p> <p>改修計画の主な内容： フェーズ1 主防波堤60mの延長及び突堤80mの建設 フェーズ2 主防波堤120m延長、突堤120m建設及び幅堤140mの建設 フェーズ3 主防波堤延長20m、主防波堤改修120m及び幅堤90mの建設</p> <p>資金調達： 1992年5月28日 E/N 7.37億円 (キリダ漁港改修計画-1/3) 1993年5月31日 E/N 12.09億円 (キリダ漁港改修計画2/3) 1994年5月16日 E/N 2.12億円 (キリダ漁港改修計画-3/3)</p> <p>工事： フェーズ1 1992年10月～1993年3月 フェーズ2 1993年6月～1994年3月 フェーズ3 1994年6月～1995年3月 建設業者/五洋建設(株)</p> <p>その後： (平成8年度国内調査) 1995年11月に予定されていた沿岸海洋調査並びに冷蔵設備技術の短期専門家派遣は、政情不安により中断されている。</p> <p>運営管理： (平成8年度国内調査) セイロン漁港公社により安定した漁港運営がなされている。セイロン漁港公社により再開港後のモニタリング測量が継続して実施され、1996年5月に第1回目の維持寄港が完了した。浚渫土量は 5,000m³で基本設計で算定された1年間の所要維持寄港量 = 10,000m³を下回っており改修計画は成功と判断される。</p> <p>裨益効果： (平成8年度国内調査) 再開港後の漁獲量は年間約1,500tと基本設計調査時の約800tを大幅に上回り 漁民収入も向上している。</p> <p>経緯： (平成6年度国内調査) 1994年10月12日にコンサルタントによる施工管理業務完了。 (平成8年度在外事務所調査) JICAに対して岸壁の延長と作業場の機材の設置の要請が挙げられている。</p>		

案件要約表 (M/P+F/S)

SWA LKA/A 201B/89

作成 1991年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名		スリランカ				
2. 調査名		モラガハカダ農業開発計画				
3. 分野分類		農業 / 農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	マハベリ開発庁 (Mahaweli Development Board)				
	現在					
7. 調査の目的		<M/P>北部トライアノーンを含むアンパレ河流域の農業開発計画 <F/S>1979年度実施のF/S更新				
8. S/W締結年月		1987年10月				
9. コンサルタント		日本工営 (株) 日本技術開発 (株)	10. 調査団	員数 9 調査期間 1988.1 ~ 1988.5 (4ヶ月) ~ 延べ人月 21.33 国内 6.45 現地 14.88		
11. 付帯調査 現地再委託						
12. 経費実績		総額 222,438 (千円)	コンサルタン経費	213,902 (千円)		

調査結果の概要

1. サイト又はエリア		<M/P> アンパレ・カダガマハベリ・カダガマハベリ流域とNCRB地域 <F/S> マハベリ河アンパレ河流域 (66,000ha)							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1)	1,352,000	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
	F/S	1)	310,000	内貨分	1)	105,500	外貨分	1)	204,500
	2)	0		2)	0		2)	0	
	3)	0		3)	0		3)	0	
	4)	0		4)	0		4)	0	

3. 主な提案プロジェクト/事業内容

<M/P>
 NCRB地区 (161,600ha) が開発優先地区に選定され、段階的開発計画が提案された。
 第1ステージ カルガンガダム、NCP水路、新規開発 (23,900ha)、カシュー農地 (10,000ha)、施設改修 (25,500ha)
 第2ステージ NCP水路、ミベ左岸水路、新規開発 (26,600ha)、施設改修 (38,600ha)
 第3ステージ NCP水路、ミネリア揚水機場、新規開発 (27,000ha)、カシュー農地 (10,000ha)

<F/S>
 アンパレ河に72mのダムを築堤し62,000haの灌漑並びに25MWの発電を行う。
 幹線水路の改修 改良 60km
 水路建設 120km
 道路建設 150km
 未端開発 (新規) 13,900ha
 排水路 90km
 計画事業期間は7年間 (実質工事4年)
 下記 EIRR は 1 第1ステージ 2 第2ステージ 3 第3ステージ

計画事業期間		1)	~	2)	~	3)	~	4)	~	
4. フィジビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR	1)	9.30	2)	9.20	3)	3.00	4)	0.00
		FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00

<M/P>
 米の自給率達成のための継続的開発を行う。優先開発地区の人口は1981年時点で337万人、1987年現在の人口は1,640万人、2020年には1.5倍の2,400万人に達するものと予想される。食糧自給確保するためには、継続的な農業開発、特に食糧増産のための開発が不可欠である。プロジェクト実施に伴う二次利益、社会経済効果、外貨の節約、雇用機会の創出、生活水準の向上等。

単位収量増加	生産量増加 (1989年比)
水稲 2.8 ton/ha ~ 1.6 ton/ha	水稲 1,033,000 ton
タマネギ 5.0 ton/ha	タマネギ 38,000 ton
トウモロコシ 0.4 ton/ha	トウモロコシ 25,000 ton
サトウキビ 46 ton/ha	サトウキビ 17,000 ton
	カシュー 20,000 ton

<F/S>
 アンパレ河流域における雇用機会の創出並びに米主体の農業生産物の増産を図る。
 開発効果 作付面積増加 水稲 38,130 ha イモ、穀類 1,550 ha 野菜 (含タマネギ) 9,000 ha。受益人口 (主に農民) は18万人。

5. 技術移転

調査期間を通じカウンターパートに対する技術移転

・案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	実施済 進行中	具体化準備中	2. M/Pの現況 (区分)	進行 活用
	実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	遅延 中断 中止 消滅		遅延 中止 消滅

3. 主な理由

F/S 見直し後、OECEPローン要請が提出される見込みである

4. 主な情報源

5. フォロアアップ調査終了年度及びその理由

終了年度	理由	年度
------	----	----

状況

次段階調査：
 (平成10年度国内調査)
 調査種類 F/S見直し
 調査経費 (平成9年度在外FU調査) 6,300万ルピー
 調査実施時期 1999年1月～1999年12月
 調査実施コンサルタント 日本工営(株)、A.GIBB (英国)

資金調達：
 (平成9年度国内調査)
 OECEPローンの要請が出される可能性が大きい。
 (平成9年度在外FU調査)
 OECEPローンの要請が日本政府に提出された。
 (平成10年度国内調査)
 F/S見直し後、OECEPローン要請の見込み。

経緯：
 1989年に発足した新政対策は貧困層の救済を目的としたジャナサビア計画(貧困層を対象に日額2,200ルピーを供与する計画)を内政の重要課題に位置付けたため、当分のプライオリティが下がった。
 1989年には世銀 IMFの勧告に基づく構造調整が実施された。

(平成6年度国内調査)
 同流域では、マハベリ開発庁によるカレ河ダム建設に係る調査が1992年から1993年にかけてなされ、本案件との比較検討が行われた。結果として、1994.7.6の閣議に提出された内容は、それぞれのダム単独での建設は、管理上のコストをさげられない為、両者を同時に進めようと言う積極的提案であった。ただし建設資金及び順序による得失を考慮し、本件を第1期に、カレ河ダムを2期に建設する計画が示されている。

(平成7年度在外事務所調査)
 本件実現のための第1段階として、モラガハカンダダムの工事着工が検討されている。

(平成8年度在外事務所調査)
 1996年6月に再評価が実施され、スリランカ政府は現在この再評価レポートに基づいたF/Sの実施を支援してくれるトサーを探している。F/Sが実施された後はその提言を元にモラガハカンダダムの建設を実施する予定でありそのための資金が必要となっている。また建設による最大2,000家族が移住の必要に迫られるため、移住先での灌漑設備やインフラ建設資金も求められている。本プロジェクトの内容は変更され、ダム建設とそれによる住民の移住に伴う工事の実施のみとなった。

(平成9年度在外FU調査)
 本件はマハヴェリ河水系の灌漑開発案件で、一般的に収益性の観点から新規大規模灌漑開発案件はスリランカ側の優先順位も比較的低く、現時点での事業化の可能性は高くない。

(平成10年度国内調査)
 F/S見直し実施後、モラガハカンダダム建設のOECEPローン要請が提出される見込みである。

(平成11年度国内調査)
 円借款の要請は提出されていない。
 クワートファンドでF/Sレビューの準備中である。

案件要約表 (M/P+F/S)

SWA LKA/S 202B/89

作成 1991年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	スリランカ				
2. 調査名	コロンボ港開発計画				
3. 分野分類	運輸交通 / 港湾	4. 分類番号	202055	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	スリランカ港湾局 (Sri Lanka Ports Authority)			
	現在				
7. 調査の目的	コロンボ港拡張にかかるM/P策定とF/S策定 コンテナターミナルの計画設計				
8. S/W締結年月	1988年3月				
9. コンサルタント	(財)国際臨海開発研究センター (OCDI) (株)日本港湾コンサルタント			10. 調査団	10
				調査期間	1988.11 ~ 1989.11 (12ヶ月)
				延べ人員	52.66
				国内 現地	28.19 24.47
11. 付帯調査 現地再委託	ボーリング (土質) 調査、港内水質調査				
12. 経費実績	総額	181,931 (千円)	コンサルタン経費	176,480 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	コロンボ港								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=¥125=Rp33	M/P	1)	478,534	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
		2)	409,376		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
		4)	0		4)	0		4)	0
	F/S	1)	257,849	内貨分	1)	42,117	外貨分	1)	215,732
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
		4)	0		4)	0		4)	0

3. 主な提案プロジェクト/事業内容

<M/P> (A・B計画案)
 ノースピア第3バース (11m×210m) 第4バース (7.5m×130m) コンテナターミナル 新クイーンエリザベスコンテナターミナル第1バース (14m×350m) 第2バース (14m×350m) 第3バース (12m×300m) 防波堤延長 同新設 主進入航路変更 通信施設改良 ポートハイウェイ
 予算1)はA案 を除く。2)はB案 を除く。

<短期整備計画>

ジャヤコンテナターミナル (JCT)
 JCT第3バース: 13.5m×330m、取扱能力300,000TEUs、コンテナヤード6,300TEUs
 JCT第4バース: 13.5m×360m、取扱能力300,000TEUs、コンテナヤード6,150TEUs、フィーダー船バース-9.0m×170m、ポストパナマックス用ガンドロークレーン 2基、トランスファークレーン 6基
 新ノースピア (NPP)
 NPP第1バース: 7.5m×130m、既存岸壁の再開発 (上屋 40m×160m)
 NPP第2バース: 11.0m×220m、既存岸壁の再開発 (上屋 40m×160m)
 新オイルターミナルに対するパイプ敷設 延長700m
 クイーンエリザベス キー (QEC) 第4及び第5バース改修
 JCT第1及び第2バースに対するトランスファークレーンの追加
 航路浚渫 (港内-13.5m、主航路-15.0m)
 通信システムの改良

計画事業期間	1)	1989.1 ~ 1995.1	2)	~	3)	~	4)	~
4. フィジビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR	1)	21.40	2)	0.00	3)	0.00
		FIRR	1)	8.70	2)	0.00	3)	0.00

前提条件]

政治的不安定が対向に向かい、業務が確実に実行できる。
 世界のコンテナ輸送ネットワークにおけるコロンボ港の位置づけが不変。
 ただし、その拡張については同じ地理的条件下のゴール港の計画を考慮しつつ柔軟に対応。

開発効果]

地理的優位性を生かしたトランシップ貨物の取扱量の増大
 海上輸送コストの軽減
 外貨収入増大
 スリランカ及び近隣諸国の貿易の活性化
 コロンボ港近郊の輸出加工区の振興
 コロンボ港に対する国際的信頼度の向上

5. 技術移転]

カウンターパートとの意見交換を通じ、計画上の諸課題の分析、静穏度解析、電算化等多くの分野での技術交流が図れた。

案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	実施済 進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	具体化準備中 遅延 中断 中止 消滅	2. M/Pの現況 (区分)	進行 活用 遅延 中止 消滅
3. 主な理由	工事完了。			
4. 主な情報源				
5. フォロアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1999 年度 実施済のため。		

状況

次段階調査：
 1989年3月 ジャヤ第3ターミナルについてOECFアブレイザル
 1991年9月 ジャヤ第4コンテナターミナルについてJCT第4バース完成後の荷役運用システムも含めたコンボ港の効率的な荷役運営方式の提言の為の調査団派遣

資金調達：
 1989年10月 理事会でジャヤ第3ターミナルについて62億円をブレッジ
 1990年3月 L/A 63.29億円 (コンボ港拡張事業)
 1991年3月 L/A 110.21億円 (コンボ港拡張事業 (I))
 * 事業内容: コンテナ埠頭1バースの建設、荷役機会の調達 (コンテナクレーン2基、トランスファークレーン8基、等)
 (1995年6月完工予定)
 1992年3月 L/A 210.55億円 (コンボ港拡張事業 (II))
 * 事業内容
 コンテナ埠頭1バース (JCT No.4) の建設、既存バース (JCT No.1及び2) 用荷役機器調達、航路浚渫、石油パイプライン敷設、新バース (JCT No.4) 用荷役機器調達、通信システム調達
 (1996年8月完了予定)
 1993年8月 L/A 77.28億円 (コンボ港拡張事業 (V))
 * 事業内容: 同事業 (II) 第2フェーズ、荷役機器調達、港湾局のマネジスト強化
 1994年7月 L/A 56.68億円 (コンボ港改善事業)
 * 事業内容: QEQの雑貨の移転先として、北埠頭に雑貨バースを建設し、QEQをコンテナ化するための再開発を行う。
 1995年8月 L/A 127.05億円 (コンボ港改善事業 ())
 * 事業内容: 北埠頭の機器調達、QEQ再開発が対象である。本事業により同港の開発 拡張計画が完成する。

工事：
 (平成11年度在外事務所調査)
 1991年10月～1994年12月 JCT第3バース完工
 1995年12月 JCT第4バース完工
 1993年6月～1995年3月 通信システムの改良 実施済
 1993年10月～1994年3月 JCT第1及び第2バースに対するトランスファークレーンの追加 実施済
 1995年6月～1996年8月 航路浚渫完工
 1995年10月～1998年6月 石油パイプライン敷設完工
 1997年 NNPI及び2 完工

進捗状況：
 (平成4年度在外事務所調査)
 JCT第4バース及び通信システム工事着工済み
 クレーンエリアベース埠頭改修工事完了
 パイプ敷設及び航路浚渫実施予定
 新ノースピア具体化準備中
 (平成7年度在外事務所調査)
 パイプ敷設、航路浚渫及び通信システム改良工事実施中

その他の状況：
 (平成7年度国内調査)
 平成7年度JICA調査で「新コンボ港開発計画調査」を実施中

案件要約表 (M/P)

SWA LKA/S 102/91

作成 1993年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	スリランカ		
2. 調査名	ゴール港整備計画		
3. 分野分類	運輸交通 / 港湾	4. 分類番号	202055
		5. 調査の種類	M/P
6. 相手国の担当機関	調査時	スリランカ港湾庁 (Sri Lanka Ports Authority)	
	現在		
7. 調査の目的	目標年次2005年のM/Pの策定及び調査を通じてのカウンターパートへの技術移転		
8. S/W締結年月	1990年4月		
9. コンサルタント	(財)国際臨海開発研究センター (OCDI) (株)日本港湾コンサルタント	10. 調査団	10
		調査期間	1990.9 ~ 1991.11 (14ヶ月)
		延べ人員	68.72
		国内現地	39.65 29.07
11. 付帯調査 現地再委託	深浅測量、地形測量、ボーリング(土質)調査		
12. 経費実績	総額	232,251 (千円)	コンサルタント経費 226,013 (千円)

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ゴール港					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=Rp41.00	1)	334,612	内貨分	1)	89,321	外貨分
	2)	0		2)	0	
	3)	0		3)	0	

3. 主な提案プロジェクト

<M/P>
 南西モンスーンに対し必要水面確保のための南西防波堤 1,300m
 ・コンテナバース 3バース(14m、延長1,090m)コンテナヤード(スロット2200)、必要荷役機械、CFS、その他(管理棟、メンテナンスショップ)
 雑貨/バラ貨物バース 2バース(14m×270m、-12m×240m)上屋、荷役機械等
 オイルバース 1バース(7.5m×120m)トリアンタイプ

<短期整備計画>
 防波堤 南西防波堤1,200m、東防波堤165m(将来は埋立用護岸に転用される)
 ・コンテナバース(14m、延長330m) 荷役機械(コンテナクレーン 2基、トランスファークレーン 5基、その他) CFS、管理棟、メンテナンスショップ
 ・フィーダーバース(9m×170m) 荷役機械等なし(船内クレーンで荷役)
 雑貨/バラ貨物バース(12m×240m)及び上屋 4,000m²
 オイルバース(7.5m×120m)
 航行援助施設(灯台、灯浮標、ガイドポスト)

4. 条件又は開発効果

【開発効果】
 南部地域、ゴール、マータラ、ハンバンタから海外市場への直接アクセスが可能となり、スリランカの港湾の再編成、機能の合理的配置に貢献する。
 コロンボ港の混雑を解消し将来需要にも対応可能とする。
 国道A2(コロンボからゴール経由ハンバンタ)及び沿岸鉄道への交通負荷を減少させ、交通需要の増大やモータリゼーションの進展にも対応できる。
 海運コンテナの便益により、港湾背後圏の荷主、荷受人のサービス費用条件を改善する。
 ゴール港が国際海運のハブ港となることで地域経済を振興させる。
 ゴール地域コガラの輸出加工区の開発に資する。
 南部地域における開発の核を提供し、工業化による経済の活性化に貢献する(特に、港湾背後のセメント工場と港湾に近接して立地する予定の製粉工場)。
 コロンボ港の利用に比較して、内陸輸送費が低減し、南部地域の農業振興に資する。
 地場産業の開発と合わせ港湾の建設・運営は雇用機会を増大させる。

短期整備計画(目標年次1997年)のプロジェクトライフを35年、需要予測を在来貨物597,000ton、コンテナ貨物226,000TEUと想定すると、EIRRは8.15%、FIRRは4.99%となる。財務的には防波堤の建設と航路浚渫は、スリランカの国庫負担とし、また、コンテナ貨物のみ tariffs を20%値上げする必要がある。

5. 技術移転

カウンターパートの意見交換を通じ、港湾計画の手法、静穏度分析等多くの分野での技術交流が行われた。

調査結果の活用の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	進行 活用 遅延 中止 消滅	
2. 主な理由	スリランカ政府は1999年8月に円借款の要請を行った(平成11年度在外事務所調査)	
3. 主な情報源		
4. フォロアップ調査終了年度及びその理由	終了年度 理由	年度
<p>状況</p> <p>この調査において、緊急整備計画(防波堤350m)の策定を行っているが、調査後その実施要請の動きがあった。また、外郭施設(防波堤等)さえあれば、外国船社が進出するという情報がある。</p> <p>(平成4年度在外事務所調査) スリランカ当局は、現在BOT方式による整備を模索しており、応募企業の選定は6月30日に実施の見込み。同時にOECSFの資金協力要請も検討中である。</p> <p>(平成7年度国内調査) BOT方式による開発実施企業の選定は実現していない。しかし、スリランカ当局は新たなゴール港開発プロジェクト案を外国企業に受けつける等整備実現に向け検討を続けている。</p> <p>(平成9年度在外FU調査 - JICA) 1996年度に実施した南部総合開発計画でもゴール港の重要性が再確認されている。援助等での公的資金の導入の途が開かれれば事業化の可能性は高くなる。当初スリランカ政府が計画していたBOTでの実施は現在頓挫しており、スリランカ政府独自で再度計画規模の見直しを検討中である。事業化に向けての今後の動向を引き続き監視する必要がある。</p> <p>(平成9年度在外FU調査 - カウンターパート) 企画省がBOTによるゴール港新開発計画を提案し、Mott Mac Donald / China Construction (英国と中国のコンソーシアム)との間で1996年5月、レター オブ インテント(LOI)を取り交わした。コンソーシアムはJICA融資のアップデートを含むF/Sを実施したが、プロジェクトの財政面が不明であることから、1998年1月に政府はLOIをキャンセルした。近日中に新たな入札が行われる。</p> <p>(平成11年度在外事務所調査) BOT方式による実施は難しいため、スリランカ政府は1999年8月に円借款の要請を行った。</p>		

案件要約表 (F/S)

SWA LKA/A 305/92

作成 1994年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	スリランカ				
2. 調査名	ワラウエ農業開発計画				
3. 分野分類	農業 / 農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	マハベリ開発庁 (Mahaweli Development Board)			
	現在	MASL			
7. 調査の目的	スリランカ国政府の農業セクター開発目標に沿い、調査対象地区の灌漑排水施設の改良、開発及び農村インフラ整備を通して農業生産の拡大、雇用機会の創設、地域住民の所得向上を図る				
8. S/W締結年月	1990年11月				
9. コンサルタント	日本工営 (株)		10 調査 団	団員数	8
	内外エンジニアリング (株)			調査期間	1992.6 ~ 1992.11 (5ヶ月)
				延べ人月	29.31
				国内 現地	11.50 17.81
11. 付帯調査 現地再委託	動植物調査、社会環境調査				
12. 経費実績	総額	183,494 (千円)	コンサルタン経費	90,005 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	コロンボの南東180km ワラウエ川左岸									
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=Rp44		1)	66,045	内貨分	1)	41,273	外貨分	1)	24,773	
		2)	12,841		2)	7,841		2)	5,000	
		3)	45,727		3)	18,023		3)	27,705	
		4)	0		4)	0		4)	0	
3. 主な事業内容	<p>(1) 2,900haの既存地区での190km水路網、2,200ヶ所の構造物の改良及び修復 (2) 新規開発地区及び既存地区の6,380haを対象として、25kmの幹線水路、313kmの二次以下水路、254kmの排水路、100ヶ所の構造物、322kmの管理道路の建設及び47ヶ所の貯水池の復旧及び建設 (3) 5,240haの水田及び畑の造成ならびに6,380haに対する農道の建設 (4) 22村落のための1,200haの村落用地の造成、28ヶ所の農牧、12ヶ所の保健医療施設、22ヶ所の雑飲料水供給施設、140kmの道路、22ヶ所の行政事務所、6ヶ所の農業普及施設、1ヶ所のデモンストラーションセンターの設置</p>									
計画事業期間	1)	1993.10 ~ 1995.3	2)	1995.1 ~ 1997.12	3)	1997.1 ~ 1999.12	4)	~		
4. フィジビリティ とその前提条件 条件又は開発効果		EIRR	1)	17.30	2)	14.20	3)	13.60	4)	0.00
		FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
<p>算定便益ならびに費用に基づく 便益10%減少、費用10%増加 便益10%減少、費用15%増加</p>										
5. 技術移転	<p>計画調査手法及び計画評価 研修員受け入れ 報告書作成に係る共同作業</p>									

案件の現状

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p>実施済 進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中</p>	<p>具体化準備中 遅延 中断 中止 消滅</p>
<p>2. 主な理由</p>	<p>無償資金協力により「ワラエ川左岸インフラ改良事業」完工 (1996年3月)、円借款により「ワラエ川左岸灌漑改修拡張事業」「ワラエ川左岸灌漑改修拡張事業(DI)」を実施中。(平成13年度在外事務所調査)</p>	
<p>3. 主な情報源</p>	<p>、</p>	
<p>4. フォロ-up 調査終了年度及びその理由</p>	<p>終了年度理由</p>	<p>年度</p>

状況

(1)無償資金協力
次段階調査：
1993年7月22日～8月19日 B/D
資金調達：
1994年1月21日 E/N 9.68億円 (ワラエ川左岸地域生活基盤整備計画)
*融資事業内容：ワラエ川左岸地域の道路、橋梁、給水施設等の生活基盤整備
1994年7月28日 E/N 2.53億円 (ワラエ川左岸地域生活基盤整備計画-国債1/2期) 04年度供与
E/N 7.65億円 (ワラエ川左岸地域生活基盤整備計画-国債2/2期) 05年度供与
*融資事業内容：ワラエ川左岸地域の道路改修及びワラエ橋を建設し、基本的食糧自給率の向上、輸出用作物の生産促進等を図る。
工事：
1994年6月～1996年3月 ワラエ川左岸地域インフラ改良事業
建設業者 / 熊谷組
(平成12年度在外事務所調査)
インパクト：
1. 水処理施設と供給タンクの建設により スリアウェバ市およびその近郊地域に衛生的な給水が可能となった。
2. ワラエ川の架橋と重結する道路が全天候型になったことにより 交通システムが改善され、特に医療 教育サービスの改善 が著しい。

(2)ワラエ川左岸地域灌漑事業
次段階調査：
1994年7月 L/A 3.79億円 (ワラエ川左岸灌漑改修拡張計画 E/S)
*OECF融資事業内容：既存灌漑地域 (2,900ha) の灌漑施設の「リハビリ」を行い、また天水依存地の一部 (1,040ha) では用排水網の整備及び末端農地の整備を実施することによって、灌漑用水の安定的確保及び土地利用の有効性の増大を図る。借款資金は、本事業のD/D (環境影響緩和策、維持管理計画及び農業拡張計画の策定)、工事入札図書作成等のコンサルテイング サービス費用に充当される。
1995年4月 D/D開始 1996年9月完了 (日本工営)
1995年8月 レビューレポートが作成され、MASLに提出された。
(平成11年度国内調査)
1999年12月～2000年3月 JBIC SAPI
資金調達：
1995年8月 L/A 25.72億円 (ワラエ川左岸灌漑改修拡張事業)
*OECF融資事業内容：既存灌漑施設の修復 (2,900ha)、天水依存地 (1,040ha) の灌漑施設の新設 資機材の調達 コンサル サービス C/S)
1996年10月 L/A 93.93億円 (ワラエ川左岸灌漑改修拡張事業 ())
*OECF融資事業内容：新規灌漑開発 6,340ha) 貯水池改修 C/S
工事：
(平成10年度国内調査)
2000年 着工 2003年 完工予定
(平成12年度在外事務所調査)
1. ワラエ川左岸灌漑改修拡張事業 (B IC 融資番号SL-P45)
工期：1997年11月～2001年10月、工事内容：4,000haに向けた灌漑水路の改修拡張 2,900haの改修と、100haの拡張、および 開発センターと市場施設の建設) 施工者：ハンジシ/SGCC コンソーシアム、
進捗：2000年10月末で76%が完成、900ha が残っているが、2001年10月には完工予定。
2. ワラエ川左岸灌漑改修拡張事業 () (B IC 融資番号SL-P48)
工期：2001年半ば～2005年半ば、工事内容：5,300haに向けた灌漑水路の改修拡張と農村インフラの建設、施工者：入札中

案件要約表 (M/P)

SWA LKA/A 103/94

作成 1995年9月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	スリランカ		
2. 調査名	内陸部農村復興計画		
3. 分野分類	農業 / 農業一般	4. 分類番号	301010
6. 相手国の 担当機関	調査時	内陸部農村復興省	
	現在		
7. 調査の目的	農業 農村開発を中心とする環境保全に配慮した地域開発計画策定に係るM/P		
8. S/W締結年月	1992年11月		
9. コンサルタント	日本工営 (株) 中央開発 (株)	10 調査団	団員数 8
			調査期間 1993.2 ~ 1994.7 (17ヶ月) ~
		延べ人月	70.03
		国内	44.53
		現地	25.50
11. 付帯調査 現地再委託	農家調査、土壌分析、測量調査		
12. 経費実績	総額	260,825 (千円)	コンサルタン経費 0 (千円)

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	セントラル州、ラヴィ州、サバラガム州 (計約19,000km ²)																						
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	34,800	内貨分 1) 14,300																				
	2)	18,200	外貨分 2) 7,400																				
	3)	0	3) 0																				
			3) 0																				
3. 主な提案プロジェクト	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>第1地区</th> <th>第2地区</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>灌漑施設復旧</td> <td>766ha</td> <td>214.2ha</td> </tr> <tr> <td>農林道路復旧</td> <td>128.8km</td> <td>67.0km</td> </tr> <tr> <td>農林給水施設復旧</td> <td>915m</td> <td>2,822m</td> </tr> <tr> <td>施設整備</td> <td>9カ所</td> <td>14カ所</td> </tr> <tr> <td>農業保全事業</td> <td>100ha</td> <td>50ha</td> </tr> </tbody> </table>				第1地区	第2地区	灌漑施設復旧	766ha	214.2ha	農林道路復旧	128.8km	67.0km	農林給水施設復旧	915m	2,822m	施設整備	9カ所	14カ所	農業保全事業	100ha	50ha		
	第1地区	第2地区																					
灌漑施設復旧	766ha	214.2ha																					
農林道路復旧	128.8km	67.0km																					
農林給水施設復旧	915m	2,822m																					
施設整備	9カ所	14カ所																					
農業保全事業	100ha	50ha																					
4. 条件又は開発効果	<p>推定受益者 (農家 数)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td colspan="2">1. 農業支援</td> </tr> <tr> <td>農村市場施設 (受益者)</td> <td>43,650</td> </tr> <tr> <td>農産物倉庫 (受益農家)</td> <td>69,578</td> </tr> <tr> <td>資材倉庫 (受益農家)</td> <td>35,214</td> </tr> <tr> <td>農業訓練センター (受益農家)</td> <td>28,500</td> </tr> <tr> <td>種子検査所 (受益農家)</td> <td>60,600</td> </tr> <tr> <td>2. 灌漑改修 (受益農家)</td> <td>4,630</td> </tr> <tr> <td colspan="2">3. 農村インフラ</td> </tr> <tr> <td>農村給水 (受益者)</td> <td>12,704</td> </tr> <tr> <td>農村道路 (受益戸数)</td> <td>22,280</td> </tr> </tbody> </table>			1. 農業支援		農村市場施設 (受益者)	43,650	農産物倉庫 (受益農家)	69,578	資材倉庫 (受益農家)	35,214	農業訓練センター (受益農家)	28,500	種子検査所 (受益農家)	60,600	2. 灌漑改修 (受益農家)	4,630	3. 農村インフラ		農村給水 (受益者)	12,704	農村道路 (受益戸数)	22,280
1. 農業支援																							
農村市場施設 (受益者)	43,650																						
農産物倉庫 (受益農家)	69,578																						
資材倉庫 (受益農家)	35,214																						
農業訓練センター (受益農家)	28,500																						
種子検査所 (受益農家)	60,600																						
2. 灌漑改修 (受益農家)	4,630																						
3. 農村インフラ																							
農村給水 (受益者)	12,704																						
農村道路 (受益戸数)	22,280																						
5. 技術移転	研修員受け入れ OJT 報告書作成に係る共同作業 機材供与																						

調査結果の活用の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	進行 活用 遅延 中止 消滅	
2. 主な理由	調査結果の活用 (平成7年度在外事務所調査)	
3. 主な情報源	、日本工営(株)スリランカ事務所、	
4. フォロアアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
<p>状況</p> <p>資金調達： (平成9年度在外FU調査)(平成11年度在外事務所調査) 政府資金 1994年 40百万ルピー、1995年 55百万ルピー、1996年 40百万ルピー、1997年 45百万ルピー、1998年 45百万ルピー、1999年 63百万ルピー</p> <p>政府資金により 農村道路整備、電力整備、灌漑施設整備、農村給水整備、公共施設整備の一部はすでに実施されている。</p> <p><資金要請状況> 提案された第1地区の事業の一部が無償資金協力案件として実施されるように推進されている。</p> <p>(平成7年度在外事務所調査) 調査レポートは既に関連省庁に配布され、データ統計等が利用されると共に提言事業実施にむけ増加している。また提言事業実施のため、日本政府に無償資金協力の要請が提出されている。</p> <p>(平成8年度国内調査)(平成9年度国内調査) 日本政府に無償資金協力の要請が提出されている。</p> <p>(平成9年度在外FU調査) 1月に訪した年次協議調査団より 見返り資金を活用した実施につき先方に提言が行われた。部分的事業化の可能性は高い。 1998年に橋梁建設について無償資金を要請。スリランカ側は農村道路を優先としている。</p> <p>(平成10年度国内調査) 橋梁建設については別途資金手当を検討中であり 無償協力要請は行わない模様である。</p> <p>(平成11年度在外事務所調査) JICA無償協力資金による食糧増産援助 407.9百万ルピー スリランカ政府資金 20.1百万ルピー *事業内容：農村道路、農村市場施設、コミュニティセンター、図書館、農業訓練センター 実施期間：2000年～2002年</p> <p>(平成12年度国内調査) 追加情報なし。</p>		

案件要約表 (F/S)

SWA LKA/S 306/94

作成 1995年9月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	スリランカ				
2. 調査名	大コロンボ圏給水拡張計画調査				
3. 分野分類	公益事業 / 上水道	4. 分類番号	201020	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	全国上下水道公社 (NWSDB)			
	現在				
7. 調査の目的	2000年以降の大コロンボ圏における水需要を満たすため、カワ川系水道システムに係る適正規模のプロジェクトに係るF/Sを実施する				
8. S/W締結年月	1993年8月				
9. コンサルタント	日本上下水道設計 (株)	10 調査 団	役員数	10	
	日本工営 (株)		調査期間	1993.12 ~ 1994.12 (12ヶ月)	
			延べ人月	52.30	
			国内 現地	23.10 29.20	
11. 付帯調査 現地再委託	水質調査、環境調査、測量調査、地質調査				
12. 経費実績	総額	210,351 (千円)	コンサルタン経費	0 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	大コロンボ圏									
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)		1)	14,305	内貨分	1)	10,797	外貨分	1)	3,508	
		2)	10,258		2)	7,148		2)	3,110	
		3)	0		3)	0		3)	0	
		4)	0		4)	0		4)	0	
3. 主な事業内容	<p>カワ川を水源とする水道システムの確立</p> <p>(主要施設)</p> <p>取水施設 :191,100m³ / 日 導水管 :1,500mm径、7,670m長 浄水場 :182,000m³ / 日 貯水池 90,000m³ 送水管 :1,650 - 200mm径、37,130m長 配水施設 700 - 90mm径、192,200m長</p>									
計画事業期間	1)	1996.1 ~ 2001.1	2)	1999.1 ~ 2005.1	3)	~	4)	~		
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果		EIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
		FIRR	1)	10.00	2)	12.30	3)	0.00	4)	0.00
開発効果]	<p>カワ川を水源とする水道システムの確立により 未給水地区を含む南部区域に給水を行い、2000年以降の大コロンボ圏全体の水需要量を確保する。これによって、住民の健康福祉の向上ならびに地域産業の振興に寄与する。</p>									
5. 技術移転]	<p>OJT 研修員受け入れ 報告書作成に関わる共同作業</p>									

案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	実施済 進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	具体化準備中 遅延 中断 中止 消滅
2. 主な理由	1997年8月18日 OECFローン締結 (平成9年度国内調査)	
3. 主な情報源		
4. フォロアップ調査終了年度及びその理由	終了年度理由	年度

状況

次段階調査：
 (平成8年度国内調査) (平成10年度国内調査)
 1996年9月12日 OECF SAPROF調査 「大コロンボ圏給水拡張事業」

JICA提案との相違点：
 (平成10年度国内調査)
 本調査では現状の水運用についてだが、将来の水需要をふまえたものとする。
 過剰投資を押さえるための事業規模、期分けの見直し
 無収水低減プログラムの見直しとプログラム推進のためのアドバイス

実施背景：
 本プロジェクト実施後、日本政府へ無償資金協力の要請をしたが、実施機関の財政状況の悪化やスコープの適正規模に問題があり、その要請は受理されなかった。そこでNWSDBの財政状況改善及びスコープの見直しをふまえて実施するに至った。

資金調達：
 (平成9年度国内調査)
 1997年8月18日 L/A 112.78億円 (カル河水源開発 給水拡張事業)
 * 融資事業内容
 あまり利水の行われていないカル河を水源とする新たな水道システムの整備のための建設工事、資機材調達及び施工管理等のOC/S、また貧困地域における水道、衛生施設の整備を行うパイロットスキームの実施。

工事：
 (平成10年度国内調査)
 未着工
 (平成11年度在外事務所調査)
 コンサルタントとの契約が間もなく実施される模様。

状況：
 (平成9年度在外FU調査)
 OECFによるJICA提案の調整が行われ、早急なプロジェクト実施が見込まれている。現在フェーズ1について、入札が行われている。

案件要約表 (M/P)

SWA LKA/S 109/96

作成 1997年6月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	スリランカ		
2. 調査名	全国橋梁改修計画調査		
3. 分野分類	運輸交通 / 道路	4. 分類番号	202020
		5. 調査の種類	M/P
6. 相手国の担当機関	調査時		
	現在		
7. 調査の目的	全国を対象とした橋梁改修計画のM/P(目標年次 2010年)を策定するとともに、橋梁維持補修ガイドラインを作成する		
8. S/W締結年月	1994年12月		
9. コンサルタント	(株)日本構造橋梁研究所	10. 調査団	8
		調査期間	1995.3 ~ 1996.8 (17ヶ月)
		延べ人月	44.83
		国内	19.25
		現地	25.58
11. 付帯調査 現地再委託	地質調査、測量、実橋載荷試験、鋼材試験		
12. 経費実績	総額	173,220 (千円)	コンサルタン経費 173,220 (千円)

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	北部および東部の州を除くスリランカ国全土		
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分
	2)	0	1)
	3)	0	2)
			3)
		0	外貨分
		0	1)
		0	2)
		0	3)
		0	0

3. 主な提案プロジェクト

主要国道に架かる既存橋梁数は約4,430橋である。この内、道路開発公社が早急に改修が必要としてリストアップした橋梁は206橋である。これらの橋梁から、スリランカ国の橋梁の全体像が把握できるように配慮し100橋を調査対象として選定した。
改修が必要とされる橋梁の位置する道路の機能性、交通量および橋梁の損傷度によって改修の優先度を決定しグループに分類し、この内改修を必要とする全橋梁数を253橋と推定し、253橋の改修計画を策定した。

4. 条件又は開発効果

- 【条件】
- (1) 同国の橋梁全てを網羅する橋梁台帳を整備し、維持管理プログラムを策定する。
 - (2) 橋梁維持・管理・補修マニュアルを作成する。
 - (3) 道路開発公社、技術局内に協力管理のための組織を設立する。
 - (4) 橋梁管理のための適切な予算確保が必要である。
 - (5) 道路整備計画との整合性をとる。

【開発効果】

調査対象100橋の経済評価結果を下に示す。

	第1グループ (1996-2000)	第2グループ (2001-2005)	第3グループ (2006-2010)	合計 (1996-2010)
内部収益率EIRR (%)	21.5	35.9	14.6	24.5
便益 / 費用比率 (割引率12%)	1.97	3.80	1.40	2.44
現在価値 (割引率12%) (千US\$ 百万)	46	60	0	33

5. 技術移転

- 研修員受け入れ 橋梁の維持、補修および管理 (1996年3月16日 ~ 3月31日、1名)
- JICAの研修プログラム
 - 日本道路公団管理局、管理事務所見学
 - 維持補修の現場見学
- OJT 橋梁の改修および経済分析作業を通して現地で実施

調査結果の活用状況

1. プロジェクトの現況 (区分)	進行 活用 遅延 中止 消滅																														
2. 主な理由	無償資金協力による橋梁の架け替え/改修を実施した(平成11年度国内調査)																														
3. 主な情報源	、																														
4. フォロ-アップ 調査終了年度 及びその理由	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="426 427 528 472">終了年度 理由</td> <td data-bbox="528 427 1524 472">2001 年度 成果の活用が確認された。</td> </tr> </table>	終了年度 理由	2001 年度 成果の活用が確認された。																												
終了年度 理由	2001 年度 成果の活用が確認された。																														
<p>状況</p> <p>1. 5橋梁架け替え計画 (No.31、32、38橋)</p> <p>次段階調査: (平成10年度国内調査) 1998年3月 基本設計調査団</p> <p>資金調達: (平成10年度国内調査) 1998年8月27日 E/N (無償) 4.68億円 (6橋梁架け替え計画) *融資プロジェクト内容:要請5橋の内、No.31、32、38橋の架け替え計画 (平成11年度国内調査) 1999年5月27日 E/N (無償) 8.78億円 (6橋梁架け替え計画)</p> <p>工事: 1998年11月17日 PO公示 1998年12月8日 入札説明会(予定) 1999年1月8日 入札(予定) 1999年3月31日 着工 2000年3月31日 完工予定</p> <p>建設業者名/熊谷組</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>経路</th> <th>川</th> <th>橋長</th> <th>タイプ</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>橋梁No.31 南部の州 - Galle</td> <td>Elpitiya - Opatha - Avittawa Road(Modaela)</td> <td>Galwake</td> <td>14m</td> <td>RC Box Culvert</td> </tr> <tr> <td>橋梁No.32 北西の州 - Puttalam</td> <td>Bolawatta - Dankotuwa Road</td> <td>Oya</td> <td>14m</td> <td>PCアレンション</td> </tr> <tr> <td>橋梁No.38 Sabaragamuwa/Ratnapura</td> <td>Gilimale - Malwala - Carney Road</td> <td>Eluwamulla</td> <td>25m</td> <td>PCアレンション</td> </tr> <tr> <td>Nartupana Bridge</td> <td>Horana - Anguruwatota - Aluthgama Road</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>Kospalana Bridge</td> <td>Moratuwa - Piliyandala Road</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(平成11年度在外事務所調査) 進捗状況 橋梁No.31、橋梁No.32、橋梁No.38は78%実施済。その他の橋梁は間もなく着工。 (平成11年度国内調査) 橋梁No.31、橋梁No.32、橋梁No.38は完工。</p> <p>運営管理: (平成10年度国内調査) 完工後の運営管理は、RDA (Road Development Authority) が実施することになる。 (平成13年度在外事務所調査) RDA (Road Department Authority) が建設した橋梁は、同機関が管理する国道に位置するため、通常維持管理はRDAが行っているが、新設されたばかりであるため、現在の時点では、特に重要な維持管理基準はない。</p> <p>裨益効果: (平成10年度国内調査) 地域内において、新橋に架け替えることにより、農業 商工業等の経済活動が活発になると、交通が大幅に改善され、学校 病院 行政機関等の公共施設へのアクセスが良くなること、周辺地域社会との交流が深まること等の裨益効果が期待される。</p> <p>2. 中小橋梁改修計画 (第 期)</p> <p>次段階調査: (平成12年度国内調査) 2000年10月 B/D</p> <p>3. ガンボラ橋・ムワガマ橋架け替え計画</p> <p>次段階調査: (平成13年度在外事務所調査) 2001年2月23日 D/D 0.41億円 ガンボラ橋・ムワガマ橋架け替え計画 (詳細設計)</p> <p>資金調達: (平成13年度国内調査) 2001年6月15日 E/N 14.97億円 (2001年:4.3億円、2002年:7.65億円、2003年:3.02億円) ガンボラ橋・ムワガマ橋架け替え計画</p> <p>工事状況: (平成13年度在外事務所調査) 2001年10月10日 着工</p> <p>4. 提案プロジェクトの進捗状況 (平成13年度在外事務所調査) 改修/架け替えのために調査した100橋梁の内、30橋梁(一部の設計作業は完了)が残っている。</p> <p>経緯: (平成9年度国内調査) 1996年11月、スリランカ国政府は、橋梁改修の優先度の最も高い第1グループ35橋の内、13橋について我が国で無償資金協力による架け替えを要請した。 1997年6月、スリランカ国政府は、13橋の内、特に架け替えの緊急性の高い13橋について、我が国の無償資金協力により架け替えを再度要請した。 国際協力事業団は、1997年11月12日より、事前調査団をスリランカ国に派遣する予定である。</p>		地域	経路	川	橋長	タイプ	橋梁No.31 南部の州 - Galle	Elpitiya - Opatha - Avittawa Road(Modaela)	Galwake	14m	RC Box Culvert	橋梁No.32 北西の州 - Puttalam	Bolawatta - Dankotuwa Road	Oya	14m	PCアレンション	橋梁No.38 Sabaragamuwa/Ratnapura	Gilimale - Malwala - Carney Road	Eluwamulla	25m	PCアレンション	Nartupana Bridge	Horana - Anguruwatota - Aluthgama Road				Kospalana Bridge	Moratuwa - Piliyandala Road			
地域	経路	川	橋長	タイプ																											
橋梁No.31 南部の州 - Galle	Elpitiya - Opatha - Avittawa Road(Modaela)	Galwake	14m	RC Box Culvert																											
橋梁No.32 北西の州 - Puttalam	Bolawatta - Dankotuwa Road	Oya	14m	PCアレンション																											
橋梁No.38 Sabaragamuwa/Ratnapura	Gilimale - Malwala - Carney Road	Eluwamulla	25m	PCアレンション																											
Nartupana Bridge	Horana - Anguruwatota - Aluthgama Road																														
Kospalana Bridge	Moratuwa - Piliyandala Road																														

案件要約表 (M/P+F/S)

SWA LKA/S 209/96

作成 1997年6月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	スリランカ				
2. 調査名	全国電気通信網整備計画				
3. 分野分類	通信・放送 / 電気通信	4. 分類番号	204030	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時				
	現在				
7. 調査の目的	全国を対象に電気通信網整備のM/Pを策定するとともに、優先プロジェクトのF/S調査を実施する				
8. S/W締結年月					
9. コンサルタント	日本情報通信コンサルティング(株) (財)海外通信・放送コンサルティング協力(JTEC)	10. 調査団	団員数	10	
			調査期間	1995.3 ~ 1996.4 (13ヶ月)	
			延べ人月	69.44	
			国内	34.57	
			現地	34.87	
11. 付帯調査 現地再委託	特になし				
12. 経費実績	総額	241,943 (千円)	コンサルタン経費	215,112 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	M/P: スリランカ全国 F/S: コロンボ首都圏、中部地域								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1)	0	内貨分	1)	2,294,117	外貨分	1)	0
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
	F/S	1)	199,140	内貨分	1)	73,274	外貨分	1)	125,866
		2)	33,916		2)	11,775		2)	22,141
		3)	29,884		3)	10,142		3)	19,742
		4)	0		4)	0		4)	0

3. 主な提案プロジェクト/事業内容

<M/P>
全国電気通信網整備拡充
<F/S>
1. コロンボ首都圏通信網整備拡充
2. 中部地域光リンク伝送路建設
3. 新国際通信施設建設

(計画事業期間)
<M/P>
1998 ~ 2015年
<F/S>
1, 2, 3: 1998 ~ 2000年

	1)	~	2)	~	3)	~	4)	~	
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	EIRR	1)	23.49	2)	20.98	3)	38.36	4)	0.00
	FIRR	1)	18.37	2)	16.41	3)	31.17	4)	0.00

条件]
<M/P>、<F/S>
民間通信事業者の参入を考慮して計画を策定

開発効果]
マスタープランは、全国を対象として、首都コロンボのみならず、地方都市、ルーラルコミュニティへのサービス拡大を目指しており、地方都市の社会経済活動の活性化並びにルーラル地域でのシビルミニマムの確保に大きく寄与するものと期待される。

5. 技術移転

共同作業、討議を通じてマスタープラン作成、フィージビリティ調査に関する技術移転
現地にてスリランカ国電気通信関係機関を対象にワークショップを開催

・案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	実施済 進行中	具体化準備中	2. M/Pの現況 (区分)	進行 活用
	実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	遅延 中断 中止 消滅		遅延 中止 消滅

3. 主な理由
中部地区光リング伝送路建設、新国際通信施設建設実施済(平成13年度国内調査)

4. 主な情報源
、

5. フォローアップ 調査終了年度及びその理由

終了年度	理由	年度
------	----	----

状況
<M/P>
資金調達:
(平成10年度国内調査)
OECF、フレンチプロトコル、サプライヤーズクレジット 自己資金等で整備拡充実施中
1997年8月18日 L/A 31.14億円 「送電網整備事業」
事業内容 中長期的な送電網整備計画として(1) コロンボ市内における電力需要の約60%を供給しているコロンボ変電所の改修(2) 西部州南部地区への安定供給のため132kV送電線の220kV昇圧の安定供給のため
関連事業:
(平成11年度国内調査)(平成13年度在外事務所調査)
1998年9月28日 L/A 40.3億円 「送電網整備事業」
事業内容 1) ラナンプラ変電所新設、2) アンソルギル変電所新設、3) 132kVケラニティッサ - コロンボ間送電線増強、4) トルビル変電所拡充、5) チラ - 変電所開張設備設置、6) ケラニティッサ パニヒティヤ変電所拡充

<F/S>
1. コロンボ首都圏通信網整備拡充
資金調達:
(平成10年度国内調査)(平成10年度在外事務所調査)
1997年8月18日 L/A 100.23億円 「コロンボ首都圏電気通信網整備事業」
1998年9月28日 L/A 133.69億円 「コロンボ首都圏電気通信網整備事業」
* 融資事業内容
コロンボ首都圏の2005年の電話通信量を収容可能とするために以下の3点を実施する。
1. 交換設備 13交換局に97,840加入者回線分を増設
2. 局外設備 13交換局に1次ケーブル74,700対を増設
3. 伝送設備 28交換局を結ぶ伝送路を増設
フェーズ はF/S対象以外のスコープを一部含む
工事:
(平成10年度国内調査)(平成10年度在外事務所調査)(平成13年度国内調査)(平成13年度在外事務所調査)
工期 フェーズ 1999年3月 - 2000年9月(竣工予定 2002年4月)
フェーズ 1999年8月 - 2001年1月
進捗状況 フェーズ 局内系 98.7%、局外系 89% (2001年 7月末時点)
フェーズ : 1999年 3月 入札、1999年12月 入札審査をしたが、1999年の需要予測が大幅に減じ ODA以外のプロジェクトを凍結した。本プロジェクトの事業規模も約半分とし、2000年 4月にRIPを作成したが、SLTの財務状況が悪いとの判断で、本プロジェクトは凍結されたままである
裨益効果 : (平成13年度国内調査)
プロジェクトの増設分11万回線および既設に備移設による増分 2万回線のあわせて13万回線加入の増加が見込める。

2. 中部地区光リング伝送路建設
(平成10年度国内調査)(平成10年度在外事務所調査)
資金調達:
1993年8月12日 L/A 101.12億円 地方都市通信網整備事業の追加スコープとして実施中
L/A期限3年間延長
工事:
(平成13年度国内調査)
工期 期 1998年9月 - 2000年 5月 完工 期 2000年 3月 - 2001年10月 完工
(平成13年度在外事務所調査)
完工
裨益効果:
(平成13年度国内調査)
中西部の主要都市をリング状に結ぶ伝送路を増設し、交換機を接続することにより、地域全体の電話需要を満たした。

3. 新国際通信施設建設
(平成10年度国内調査)(平成10年度在外事務所調査)
1998年12月より SLTL内で調査が行われ、開議/F/S提案内容が一部変更された(衛星地球局部分を削除し、新ISC TSC部分だけを実施予定 ISC 2,600回線 4,200回線、TSC 21,000回線 10,000回線)

。 サプライヤーズクレジットまたは自己資金形態プロジェクト(総事業費US\$4,862,122)として実施中 (~ 2000年1月)
(平成13年度国内調査)
工事は1999年12月に完工。国際交換機 2,000回線、市外交換機 10,000回線、交換機容量 (10,000/20,000回線)
裨益効果:
(平成13年度国内調査)
コロンボ首都圏電気通信網整備事業、地方都市通信網整備事業、等の事業により増える市外 国際通話をスムーズに交換出来るようになった。

政府機関の民営化について:
旧政府機関名 Sri Lanka Telecom (略称 SLT) 民営化時期 1997年8月
民営化後の名称 Sri Lanka Telecom Limited (略称 SLTL、ただし民営化1年後の1998年8月よりSLTという略称も使われている)
民営化の理由 スリランカでは国営企業の民営化が進行中であるが、SLTの民営化もこの流れに沿ったものである。既にSLTLは1991年より公社となっていたが、スリランカ政府は政府100%出資の独占体制では電話申し込み滞りの解消がなかなか進まない現状にかんがみ、これを民営化し一部の株式を海外の通信事業者に譲渡し、資金のみならず経営的にもサポートさせることを計画した。(また民間MPL事業者の市場参入を認めた。)公募によって日本のNTTがパートナーとして選ばれ35%の株式が譲渡された。民営化後の状況 民営化の一年間で電話加入者数は全国で約20万加入増えて40万加入と倍増した(うち約半分が首都コロンボ地域) また、現在計画、進行中のプロジェクトはいずれも工期の短縮が計画されており、また積極的にプロジェクトを実施し早期滞り解消に取り組んでいる。ただし自己資金での大規模プロジェクトは難しく、中 大規模プロジェクトはODAある、はサプライヤーズクレジット形態で行われている。なお、NTTLはCEO以下数名のエキスパートをSLTLに派遣してマネージメント、プロジェクト建設に参加している。

現状 : (平成13年度国内調査)
1999年に実施された電話需要調査及びこの年の新規加入工事での辞退者の続出の結果、SLTの2000年度事業計画で投資額は大幅に圧縮され、1999年10月にODA以外の投資はすべて中断された。また、コロンボ中心部での需要の減少に伴い、コロンボ首都圏電気通信網整備事業 も2000年 6月に凍結された。
SLTLは1997年に政府に申請したMPLの周波数割当てが承認されず、過疎地での電話管線は断念した。
国際通話事業にSLT以外の参入があり 国際通話収入が約20億ルピー減少し、SLTの事業経営に打撃を与えている。
国策により移動電話会社が参入し、都市部で移動加入者が増えた分、SLTの通話収入が減少している。
以上のように、SLTの営業環境が悪化しており、ユニバーサルサービス等の本調査で意図していたネットワークの実現には困難が多い。

案件要約表 (M/P+F/S)

SWA LKA/S 210/96

作成 1997年6月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	スリランカ				
2. 調査名	新コロンボ港開発計画調査				
3. 分野分類	運輸交通 / 港湾	4. 分類番号	202055	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時				
	現在				
7. 調査の目的	コロンボ港北側における新港建設のM/P(目標年次 2010年)を策定するとともに、その中から選定された優先プロジェクトのF/S調査を行う。				
8. S/W締結年月	1994年11月				
9. コンサルタント	(財)国際臨海開発研究センター (OCDI) (株)日本港湾コンサルタント			10 調査団	12
					調査期間
				延べ人月	75.41
				国内	27.00
				現地	48.41
11. 付帯調査 現地再委託	自然条件調査 (土質、地形測量、波浪観測等) 環境調査 (水質、底質、大気質等)				
12. 経費実績	総額	342,902 (千円)	コンサルタント経費	97,624 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	コロンボ市						
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1,000	M/P	1)	2,747,000	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0
		2)	0	2)	0	2)	0
		3)	0	3)	0	3)	0
	F/S	1)	839,000	内貨分 1)	663,000	外貨分 1)	176,000
		2)	16,800	2)	12,400	2)	4,400
		3)	84,600	3)	75,000	3)	9,600
		4)	0	4)	0	4)	0

3. 主な提案プロジェクト/事業内容

<M/P>
コロンボ港拡張計画 (コンテナメンバース6~10 他)

<F/S>

1. 南港地区開発 (コンテナメンバース3 他)
2. バンダラナイケ埠頭再開発
3. その他

【計画事業期間】

<M/P>

1997~2005年

<F/S>

1. 1997~2005年、2. 1997~2001年、3. 1997~2005年

	1)	~	2)	~	3)	~	4)	~	
4. フィジビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	EIRR	1)	20.50	2)	20.50	3)	20.50	4)	0.00
	FIRR	1)	7.20	2)	7.20	3)	7.20	4)	0.00

【条件】

<M/P>

本プロジェクトはスリランカ国の外貨収入に直接寄与するのみならず、国民経済的に有意義なプロジェクトである。FIRRはあまり高くないので公共部門の適切なイニシアティブが必要。

<F/S>

短期的に整備を要するものは、QE/Q再開発、バンダラナイケ埠頭再開発現港口部の改良、南港地区開発等である。

【開発効果】

コロンボ港のコンテナ貨物の取り扱い能力を拡大し、競争力のあるハブ港とする。

5. 技術移転

共同作業により計画手法、計画手法、調査方法を移転
観測機器の供与

案件の現状

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p>実施済 進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中</p>	<p>具体化準備中 遅延 中断 中止 消滅</p>	<p>2. M/Pの現況 (区分)</p>	<p>進行 活用 遅延 中止 消滅</p>
<p>3. 主な理由</p>	<p>事業化に向けた準備中 (平成13年度国内調査)</p>			
<p>4. 主な情報源</p>	<p>、</p>			
<p>5. フォロ-up 調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>		
<p>状況 (平成9年度国内調査) 本調査は、1996年9月最終報告書を提出し終了した。その後、スリランカ政府は日本政府に対し円借款を要請し、南港地区及びQEQ地区の施設整備のE/Sを実施しようとしたが、QEQ埠頭の整備主体をP&O社他社に委ねBOTとするか否かについてスリランカ国側の決定がなされていないため、本件に関する円借款要請については、保留となっている。</p> <p>(平成11年度在外事務所調査) 南地区のF/Sは、ADBにより実施される予定、F/SのTORは、世銀とBICと協議をしながら進められている。F/Sは2000年3月～2001年1月に実施される予定である。</p> <p>(平成13年度在外事務所調査) ADBによる南港開発のためのF/Sは実施され、最終報告書作成中である。ADBは、Colombo Port Efficiency and Expansion Project (コロンボ港効率化 拡張計画)に10百万US\$の技術協力ローンを承認し、現在はコンサルタント募集中 (書類提出締切日は2001年12月12日)である。</p> <p>(平成13年度国内調査) 本調査はコロンボ港の中長期的な開発計画を策定する上、この観点から、SLPA (Sri Lanka Port Authority) の要請に基づき、先導的かつ総合的に実施された調査で、開発可能空間を港湾全体の中で洗い出し、現実的なステーションプランとして、南港開発および現港北側における新規港湾開発を提言するとともに、短期整備計画としては、南港開発が効率性、経済性の観点から最適であるとの提言を行った。 一方、本調査実施後、1999年9月にQEQ (Queen Elizabeth Quay) の運営が民間 (SAGT: South Asia Gateways Terminals, R&Oの出資会社) に委託され、QEQを本格的コンテナターミナルとして稼働させるため拡張工事が開始された。この事実は、本調査において想定されておらず、また現QEQの位置づけ自体が本調査における提言と異なるものとなった。 QEQの権利を取得したSAGTは、さらに南港開発の規模の拡大を求めることとなり、このためSAGTは、これら最新の状況を踏まえた上で、QEQ地区の開発と密接に関連する南港開発の実現可能性を再検討するに迫られることとなり、本調査で提言された開発を基にADB調査「コロンボ港南港開発プロジェクトF/S調査」(2000年11月)が実施された。 両調査の南港開発に係る提言は、開発の規模、形状等において異なっており、実施主体としてのSLPAの意思決定が遅れている結果となっている。</p> <p>今後の見通し: (平成13年度国内調査) ADBは南港開発事業の具体化を図るため、本調査及び2000年にADB自身が調査した結果を踏まえ、近く実際に開発工事に係る契約を行うための実施設定調査を実施する予定である。これが実施されれば、JICA提言とは規模、形状が異なることも予想されるものの、南港開発の事業化に向けた環境が整うこととなり、JBICとADB等との連携融資といった可能性も出てくる。</p> <p>関連事業: (平成13年度国内調査) 本調査と直接の関係はないが、1989年実施の開発調査「コロンボ港開発計画」の結果を受け、コロンボ港North Pierの開発「コロンボ港緊急改良事業」がすでにJBICローンで進行中である。</p>				

案件要約表 (F/S)

SWA LKA/A 302/96

作成 1997年6月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	スリランカ				
2. 調査名	南部灌漑排水システムリハビリ計画				
3. 分野分類	農業 / 農業土木	4. 分類番号	301030	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の担当機関	調査時				
	現在				
7. 調査の目的	農業生産の増加を目的として、同国南部に位置するハンパントタ、カルタラ、マタラ県の既存灌漑排水システム(受益面積計約2万ha)の補修・改修計画に関するF/S調査を実施する。				
8. S/W締結年月	1994年9月				
9. コンサルタント	中央開発(株)	10 調査団	10 団員数	10	
			調査期間	1995.1 ~ 1996.9 (20ヶ月)	
			延べ人月	73.07	
			国内 現地	28.10 44.97	
11. 付帯調査 現地再委託	地形図作成、河川測量、平面測量、社会分析/法制度調査				
12. 経費実績	総額	336,291 (千円)	コンサルタン経費	328,274 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	灌漑スキーム ハンパントタ県内3スキーム 排水スキーム カルタラ県1スキーム、マタラ県1スキーム、ハンパントタ県1スキーム				
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)		1) 36,000	内貨分 1) 29,000	外貨分 1) 7,000	
		2) 10,000	2) 1,400	2) 8,600	
		3) 0	3) 0	3) 0	
		4) 0	4) 0	4) 0	
3. 主な事業内容	<p>1. 既存灌漑排水システムリハビリ計画</p> <p>2. プロジェクト強化支援計画</p> <p>(1) 維持管理能力強化計画</p> <p>(2) 農民組織強化支援計画</p> <p>(3) トレーニングプログラム</p> <p>これらの事業は1998年6月までに工事入札を含む準備作業を完了し、建設工事期間は1998年7月～2001年末の3.5年間</p>				
計画事業期間	1) ~	2) ~	3) ~	4) ~	
4. フィージビリティ とその前提条件		EIRR 1) 13.70	2) 14.70	3) 15.30	4) 0.00
条件又は開発効果		FIRR 1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00
<p>[条件]</p> <p><M/P></p> <p>農民組織がその機能を充実拡大し、持続的で安定した農業を営む自助努力の醸成が前提条件となる。</p> <p>本計画の速やかな実行</p> <p>F/S対象外とされた3スキームについてはス国で最近実施されている自然資源のコントロールプロジェクト(COR)の一環として実施されること</p> <p><F/S></p> <p>1. 事業実施における受益者側の準備体制(すでに整備済)</p> <p>2. 事業の早期着手</p> <p>3. スリランカ政府の推進する重点事項</p> <p>(1) 参加型維持管理システム強化プログラム</p> <p>(2) モニタリング及び環境評価</p> <p>4. 上記3)における二つの計画を先行、効果的に実施する</p> <p>[開発効果]</p> <p>地域経済成長の加速化、生産活動の拡大を通じ、専門知識、地域間格差の是正、及び貧困緩和</p> <p>農民組織の機能の充実拡大及び、持続的で安定した農業を営む自助努力の醸成</p> <p>自然資源への依存度を高めず、科学技術の活用による土地生産性向上の方策の推進</p>					
5. 技術移転	<p>土地改良設計基準(日本農業土木学会、英文)を教材とする各種設計(ポンプ場、ダム、水路工、圃場など)基準の設計への応用に関する技術移転を実施した。使用した教材はコピー製本ハンパントタ地方灌漑同窓室に保管されている。</p>				

案件の現状

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p>実施済 進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中</p>	<p>具体化準備中 遅延 中断 中止 消滅</p>
<p>2. 主な理由</p>	<p>クウェート基金による提案事業実施中 (平成10年度在外事務所調査)</p>	
<p>3. 主な情報源</p>	<p>、</p>	
<p>4. フォロ-アップ 調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p>状況 次段階調査： (平成10年度在外事務所調査) 見直し調査 (自己資金) *JICA提案との相違 / プロジェクト予算の削減 (RS. 1,191,300,000へ)、提案設備の50%削減等。</p> <p>資金調達： (平成10年度在外事務所調査) 1999年2月9日 L/A 3,700,000 KD (クウェートディーナール)(クウェート基金) *事業内容 / Liyangastota、Muruthawela、Badagiriya灌漑計画における灌漑システムリハビリ 制度改革、エンジニアリングサービス、研修。</p> <p>工事： (平成10年度在外事務所調査)(平成11年度在外事務所調査) 1999～2004年 実施中 (平成13年度在外事務所調査) 進捗状況 2001年10月末時点で17%実施済。 完工までの見通し 計画通りに完工する予定。</p> <p>経緯： (平成 9年度国内調査) スリランカ政府 (灌漑局) は、本調査について、1997年度案件として世銀及びOECFの融資による事業化にむけて内部作業を重ねているが現時点では実現をみていない。 1997年に入手した (非公式) 灌漑局による資料 (Revised Cost Estimate, April 1997) では3計画の工事費の見直しが行われている。灌漑局ではその内の1計画を日本の無償資金、残り2計画をOECF融資により事業化したい意向であることをJICA調査団に述べている (1996年5月、非公式に面談)。 1997年におけるスリランカ国の非公式会議で本プロジェクトは議題のついでにないため、今後同国の実施機関に対し、事業化にむけての手続などの指導が必要とされている。</p>		

案件要約表 (M/P+F/S)

SWA LKA/S 206/98

作成 1999年12月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	スリランカ			
2. 調査名	大キャンデー圏・ヌワエリア上下水道整備計画調査			
3. 分野分類	公益事業 / 公益事業一般	4. 分類番号	201010	
		5. 調査の種類	M/P+F/S	
6. 相手国の担当機関	調査時	国家上下水道公社 (National Water Supply and Drainage Board)		
	現在			
7. 調査の目的	1)大キャンデー圏及びヌワエリア市において生活用水の不足を解消し、排水量増加に対応する下水 衛生処理システムを確立するために下水道及び下水 衛生施設整備計画に関するM/Pを策定する(目標年次 2015年)。2)選定された優先事業に係るF/Sを実施する。			
8. S/W締結年月	1997年10月			
9. コンサルタント	日本上下水道設計 (株)	10 調査団	12	
			調査期間	1998.1 ~ 1999.2 (13ヶ月)
			延べ人員	53.16
			国内 現地	14.92 38.24
11. 付帯調査 現地再委託	水質分析調査 (乾期 雨期)、汚泥成分分析調査、測量調査、土質調査、住民意識調査、初期環境調査 (EE)、環境影響評価 (EIA)			
12. 経費実績	総額	221,907 (千円)	コンサルタン経費 190,832 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	<M/P> < F/S> スリランカ大キャンデー圏及びヌワエリア市								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=¥121=Rs.67 .22	M/P	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
		4)	0		4)	0		4)	0
	F/S	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
		4)	0		4)	0		4)	0

3. 主な提案プロジェクト/事業内容

- 1.大キャンデー圏上下水道事業
M/P (US\$167,569,000): (3フェーズ)取水 導水 浄水施設各一式浄水能力 115,000m³/日、送水管総延長約189km、送水ポンプ施設33箇所、配水池59池、配水管一式
F/S (US\$71,705): 浄水能力 38,500m³/日の取水 導水 浄水施設、送水管総延長約42km、送水ポンプ施設 9箇所、配水池20池、配水管一式
- 2.キャンデー下水道事業
M/P (US\$44,332): (2フェーズ)下水処理場 2箇所 処理能力 17,000 (OD/AL法) 1,700m³/日 (AL法)、下水管総延長約29km、ポンプ場 3箇所
F/S (US\$25,439): 下水処理場1箇所 処理能力 8,500m³/日 (OD/AL法)、下水管総延長約27km、ポンプ場 2箇所
- 3.ヌワエリア上水道事業
M/P (US\$8,450): (2フェーズ)井戸 5本 (取水量6,500m³/日)、塩素処理設備、送水管総延長約 9km、送水ポンプ施設5箇所、配水池5池、配水管約 9km
F/S (US\$8,167): 井戸 5本 (取水量6,000m³/日)、塩素処理設備、送水管総延長約 8km、送水ポンプ施設5箇所、配水池5池、配水管約 7km
- 4.ヌワエリア下水道事業
M/P (US\$9,863): (2フェーズ)下水処理場 1箇所 処理能力 2,800m³/日 (AL法)、下水管総延長約19km、ポンプ場 2箇所
F/S (US\$6,218): 下水処理場1箇所 処理能力 1,400m³/日 (AL法)、下水管総延長約14km、ポンプ場 2箇所

* () 内は提案プロジェクト予算
計画事業期間、FIRRは以下と対応している (F/S対象事業のみ)
1)大キャンデー圏上下水道事業、2)キャンデー下水道事業、3)ヌワエリア上水道事業、4)ヌワエリア下水道事業

	1)	2001.1 ~ 2004.12	2)	2001.4 ~ 2003.12	3)	2001.1 ~ 2003.12	4)	2001.4 ~ 2003.12
4. フィジビリティ とその前提条件	EIRR	1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00			
	FIRR	1) 2.70	2) 49.00	3) 6.40	4) 9.30			

条件又は開発効果

上水道、下水道いずれのケースも料金の適正水準への改定が必要である。特に下水道事業の場合は中央政府の全面的な資金援助を受けないと財務的妥当性がなく、マスタープラン全体の事業実施が財務的妥当性を上げる。
上水道事業を行う場合、給水量の増加に伴い、下水排出量が増加することが予想される。このため下水道事業を実施しないと将来的に水環境への悪影響が増加し、水道水源に対する悪影響が出てくる。
上水道事業の実施により、乾期に大幅に不足している水供給可能性を増加することができる。
下水道事業の実施により、公共用水域の水質の大幅な改善が可能となる。特にヌワエリアにおいてその効果が著しい。
下水道事業の実施については、現在スリランカ国では下水道使用に係る料金の徴収が行われていないため、事前に料金徴収制度、料金体系、維持管理体制等を確立することが必要である。

5. 技術移転

1. OJT
2. 技術移転セミナー: 上水道計画一般、下水道計画一般等
3. 日本研修: 1998年10月 (国家上下水道公社計画設計部主任技師)

案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	実施済 進行中	具体化準備中	2. M/Pの現況 (区分)	進行 活用
	実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	遅延 中断 中止 消滅		遅延 中止 消滅

3. 主な理由
一部事業は円借款、無償資金協力で実施が決定(平成13年度在外事務所調査)

4. 主な情報源
、

5. フォロ-アップ 調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
-----------------------------	------------	----

状況

1. 大キャンディ圏上水道整備事業
(平成11年度国内調査) (平成11年度在外事務所調査)
スリランカ国政府を通して国家上下水道公社より2000年度の国際協力銀行 (IBIC) 円借款事業としての採択要請リスト上位に上げられている。JBICで現在検討中。
(平成12年度在外事務所調査)
大キャンディ圏浄水移動整備プロジェクトは、BICから円借款をうける、E/Nが締結された。
資金調達：
(平成13年度国内調査)
2001年3月30日 円借款がブレッジされた。キャンディ上水道整備計画 約51.51億円
* 融資事業内容：取水施設、浄水施設、配水池用塩素処理施設、送水施設、配水施設、維持管理用機材調達、コンサルティング サービス

2. キャンディ下水道整備事業
(平成11年度国内調査) (平成11年度在外事務所調査)
上記の上水道事業と共に円借款事業としての採択が要請されている。JBICで現在検討中。
(平成12年度在外事務所調査)
BICに対し円借款が申請されている。
(平成13年度在外事務所調査)
要請額 23.86億円
要請事業内容：下水処理場 処理能力8,500m³/日、下水管 総延長約22km、下水ポンプ場 2箇所

3. ヌアラエリア上水道整備事業
(平成11年度国内調査) (平成11年度在外事務所調査)
スリランカ国政府を通して国家上下水道公社より採年度の日本政府無償資金協力事業としての採択要請リスト上位に上げられている。
(平成12年度在外事務所調査)
プロジェクトが日本政府の無償資金協力で実施される。
(平成13年度在外事務所調査)
資金調達 無償資金協力締結予定 (4.81億円)
* 事業内容 井戸7本 (取水量6,000m³/日)、塩素処理施設、送水管 総延長約3km、送水ポンプ施設 5箇所、配水池 5箇所、配水管 総延長約9km
以上、ステーション、IIを含む。

4. ヌアラエリア下水道整備事業
(平成11年度国内調査) (平成11年度在外事務所調査)
上記の上水道事業と共に無償資金協力事業としての採択が要請されている。
(平成12年度在外事務所調査)
JICAに対し無償資金協力が申請されている。
(平成13年度在外事務所調査)
JICA無償資金協力要請済
* 要請事業内容 下水処理場 処理能力1,400m³/日、下水管 総延長約14km、下水ポンプ場 2箇所

案件要約表 (F/S)

SWA LKA/S 305/99

作成 2000年6月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	スリランカ				
2. 調査名	大コロンボ圏外郭環状道路整備計画調査				
3. 分野分類	運輸交通 / 道路	4. 分類番号	202020	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	運輸 高速道路省 道路開発庁			
	現在				
7. 調査の目的	コロンボ市における交通混雑を緩和し、同市外縁部である大コロンボ圏内の発展を促すために、環状道路整備に係るフィージビリティ調査を実施するものである				
8. S/W締結年月	1998年6月				
9. コンサルタント	(株)オリエンタルコンサルタンツ			10. 調査団	11 調査期間 1998.11 ~ 2000.1 (14ヶ月) ~ 延べ人月 39.20 国内 6.10 現地 33.10
11. 付帯調査 現地再委託	交通現状調査、航空写真撮影、初期環境調査、社会環境調査、現地地形測量、土質調査、水文調査、環境影響評価、社会影響評価				
12. 経費実績	総額	185,106 (千円)	コンサルタン経費	163,564 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	パナドゥラからボレゴタ川を越え北上し、コロンボ周辺区域を外郭に周りカトマヤケ分岐点に至る約40kmのルート								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0			
	2)	0	2)	0	2)	0			
	3)	0	3)	0	3)	0			
	4)	0	4)	0	4)	0			
3. 主な事業内容	将来6車線への拡張を前提とした構造の4車線中央分離帯道路の建設であり、6車線への拡張は交通量の増加を見ながら、その時期を決定する。現時点では、2020年以降と予測される。既存道路との交差は、交通の安定確保を前提に、全線立体交差とする。尚、側道は現況地勢にあわせて最低限必要とされる区間に設置する。 現在計画が進行中である南部高速道路の一部をなすBamdaragama - Kottawa区間を除く区間を以下の3区間の分割して事業計画を立案する。 1) Kottawa - Kadawata 区間 2) Kadawata - CKE 区間 3) Bamdaragama - Panadurra 区間								
計画事業期間	1)	2004.1 ~ 2006.6	2)	2006.7 ~ 2008.6	3)	2008.7 ~ 2009.12	4)	~	
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	EIRR	1)	21.35	2)	18.87	3)	20.06	4)	0.00
	FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
開発効果:	本計画の実施により今後ますます増加する大コロンボ圏の交通混雑を緩和出来るとともに、同地域の秩序ある開発に効果が期待される。								
5. 技術移転	OJT 調査手法並びに概略設計、交通需要予測手法について 日本研修 : 2人								

案件の現状

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p>実施済 進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中</p>	<p>具体化準備中 遅延 中断 中止 消滅</p>
<p>2. 主な理由</p>	<p>JICA/JBICの連携D/Dを実施 (平成13年度国内調査)</p>	
<p>3. 主な情報源</p>		
<p>4. フォロアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p>状況 (平成12年度国内調査) 本調査結果を基に、スリランカ政府は事業の実施を強く希望しており、2000年8月に日本政府に対して、JICA/JBIC連携D/Dの要請を提出した。なお、建設工事資金については円借款を日本政府に要請する意向である。</p> <p>次段階調査： (平成13年度国内調査) 2000年6月21日～2002年3月29日 大コロンボ圏外郭環状道路整備計画詳細臨検調査 (円借款連携D/D)</p>		

案件要約表 (M/P+F/S)

SWA LKA/A 204/00

作成 2001年7月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	スリランカ				
2. 調査名	乾燥地域灌漑農業総合再開発計画調査				
3. 分野分類	農業 / 農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	灌漑 電力省			
	現在				
7. 調査の目的	乾燥 半乾燥地域に位置する約6,500km ² を対象に、灌漑施設の改修 改善を中心に、農民参加による施設維持管理、農業普及サービスの強化等による地域農業の振興を目指したM/Pを策定し、優先事業のF/Sを行う。				
8. S/W締結年月	1998年10月				
9. コンサルタント	日本工営 (株)	10 調査 団	団員数	11	
			調査期間	1999.3 ~ 2000.10 (19ヶ月)	
			延べ人月	77.62	
			国内 現地	31.10 46.52	
11. 付帯調査 現地再委託	現地調査委託 (灌漑スキームインベントリ調査、農村社会調査、測量調査)				
12. 経費実績	総額	323,541 (千円)	コンサルタン経費	317,701 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	M/P: 乾燥 半乾燥地域 (アナダプラ、カレネーガラ、ブッラム、マターレの4県) 6,500km ² 、100灌漑スキーム F/S: ナッチャドワ、パルカダウラ (以上大規模) ペリヤクラマ、マハナンネリア (以上中規模) マハナンネリア小規模群の10灌漑スキーム (約4,000ha)								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
	F/S	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
		4)	0		4)	0		4)	0

3. 主な提案プロジェクト/事業内容

M/P: 農業総合マスタープランの主な開発コンポーネントは下記の通り
 1) 研修 意識化プログラム (予算 内貨2,668百万ルピー) (計画事業期間 8年間)
 2) 農民組合強化 農村社会開発
 3) 作物生産の安定化 作物多様化
 4) 所得向上計画
 5) 灌漑施設改修 改善
 6) 農道改善
 7) 水管理改善
 8) 流通改善
 9) 農村信用改善
 10) 農業支援サービス強化
 11) カスケードシステム及び浅層地下水試験 研究
 12) モニタリング及び評価

F/S予算: 内貨 : 1) (物価上昇予備費及びGST除く) 805.4百万ルピー、 (左記含める) 397.3百万ルピー

計画事業期間	1)	~	2)	~	3)	~	4)	~	
4. フィジビリティ とその前提条件	EIRR	1)	15.30	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
	FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00

条件又は開発効果

開発効果
 1) 所得向上計画の実施による雇用機会の改善と農外所得の向上、並びに貧困の緩和
 2) 農産物 農業生産資材の流通拡大と所得向上による受益農民の購買力向上による地域経済の活性化
 3) 組合下部機関として、女性リーダーを中心とする所得向上 社会サービス小委員会の設置による女性活動の活性化と社会的地位の向上
 4) 農民組合の社会サービス活動による社会問題 (乾害問題) の低減
 5) 組合の組織的対策による象被害の軽減
 6) 組合による植林 (果樹植え付け) 事業による貯水池上流域の森林荒廃や土壌浸食の軽減
 7) 研修 教育プログラムの実施による関係機関職員的能力向上
 8) 農業普及体制 施設整備による他地域への普及活動の波及
 9) 乾燥 半乾燥地域への参加型開発のモデルとしての波及効果

5. 技術移転

a. 実施内容 : 1) カウンターパート及び関係者との定期会議、2) 末端職員に対する実務的技術移転 (PCMワークショップ)、3) 主に末端職員を対象とした参加型開発に関するセミナーの開催。
 b. 日本研修 (2名)

案件の現状

<p>1 .プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p>実施済 進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中</p>	<p>具体化準備中 遅延 中断 中止 消滅</p>	<p>2 .M/Pの現況 (区分)</p>	<p>進行 活用 遅延 中止 消滅</p>
<p>3 .主な理由</p>	<p>優先プロジェクトの実施は、無償資金協力を予定している。(平成11年度国内調査)</p>			
<p>4 .主な情報源</p>	<p>、</p>			
<p>5 .フォローアップ 調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>		
<p>状況 (平成13年度国内調査) 調査終了後間もないため、具体的な動きはまだない。 (平成13年度在外事務所調査) F/S及びM/P完了。 土地 灌漑 電力省は、ERDにトサー確保のための要請を行った。 プロジェクトはBICの次期円借款利用予定とERDに通報あり</p>				

案件要約表 (F/S)

SWA LKA/S 304/00

作成 2001年5月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	スリランカ				
2. 調査名	ゴール港緊急改善計画調査				
3. 分野分類	運輸交通 / 港湾	4. 分類番号	202055	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	スリランカ港湾庁			
	現在				
7. 調査の目的	スリランカ政府は、南部地域開発を重視しておりゴール港開発がその先導役のひとつとして考えられている。本調査の目的は、2005年を目標年次とするゴール港の緊急改善計画を策定することである。				
8. S/W締結年月	1999年11月				
9. コンサルタント	(財)国際臨海開発研究センター (OCDI) (株)日本港湾コンサルタント			10. 調査団	13
					調査期間
				延べ人月	49.30
				国内	6.90
				現地	42.40
11. 付帯調査 現地再委託	自然条件調査、環境現況 環境影響調査				
12. 経費実績	総額	183,296 (千円)	コンサルタン経費	183,271 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ゴール港								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)		1)	148,129	内貨分 1)	35,247	外貨分 1)	112,882		
		2)	0	2)	0	2)	0		
		3)	0	3)	0	3)	0		
		4)	0	4)	0	4)	0		
3. 主な事業内容	多目的埠頭の整備 (240m x 2、水深12m) 多目的クレーン 1基、トップリフター 3基、上屋、野積場の整備 防波堤、進入航路、泊地の整備、アクセス道路の整備								
計画事業期間	1)	2001.1 ~ 2006.4	2)	~	3)	~	4)	~	
4. フィージビリティ とその前提条件	EIRR	1)	17.30	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
	FIRR	1)	5.10	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
条件又は開発効果	開発効果 ・南部地域の物流の合理化 ・工業、農業の振興 ・雇用機会の創出								
5. 技術移転	OJT 港湾計画策定手法、管理運営手法、自然条件調査の実施手法、財政分析 経済分析手法								

案件の現状

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p>実施済 進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中</p>	<p>具体化準備中 遅延 中断 中止 消滅</p>
<p>2. 主な理由</p>	<p>JICA/JBIC連携D/Dとして要請 (平成13年度国内調査)</p>	
<p>3. 主な情報源</p>	<p>、</p>	
<p>4. フォロアップ 調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p>状況 (平成13年度国内調査) 2001年度案件として、連携D/Dが要請されたが採択されず、再度2002年度案件として要請が提出されている。 (平成13年度在外事務所調査) JICAの調査が完了 (報告書 2000年10月)。 スリランカ政府はゴール湾プロジェクトを第34次円借款要請リストの優先順位第2位に記載している。 スリランカ港灣庁は、2000年12月までに、環境影響評価報告書を提出し認可を得るよう指示されたが、認可が下りたのが2001年2月であったため、JBICはプロジェクト審査を行わず、進展は見られなかった。</p>		

案件要約表 (D/D)

SWA LKA/S 406/00

作成 2001年5月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	スリランカ		
2. 調査名	コロンボ市上水道改修事業実施設計調査		
3. 分野分類	公益事業 / 上水道	4. 分類番号	201020
6. 相手国の担当機関	調査時	住宅 建設 公共事業省、国家上下水道公社	
	現在	都市開発 建設 公共サービス省 国家上下水道公社	
7. 調査の目的	スリランカ国政府の要請に基づき、JICAが実施する資金供与事業「コロンボ市上水道改修事業」と連携し、同事業のための実施設計調査を実施し、入札図書(案)を作成すること		
8. S/W締結年月	1999年6月		
9. コンサルタント	(株)日水コ	10. 調査団	10. 調査団 10.1 団員数 15 10.2 調査期間 1999.12 ~ 2001.3 (15ヶ月) 10.3 延べ人月 89.18 国内 2.50 現地 86.68
11. 付帯調査 現地再委託	貧困層居住区の無収水削減パイロットプロジェクト 実測調査、詳細設計 事業費清算 入札図書(案)作成補助		
12. 経費実績	総額	311,377 (千円)	コンサルタン経費 298,176 (千円)

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	コロンボ市並びにKotikawatte及びMulleriyawa地区		
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1) 32,687 2) 1,417 3) 185 4) 0	内貨分 1) 21,320 2) 1,310 3) 178 4) 0	外貨分 1) 11,367 2) 107 3) 7 4) 0
3. 主な事業内容	1. 土木工事コトラクト 1-1. Maligakanda配水池及びEllie House配水池の改修 1-2. Kotikawatte地区及びMulleriyawa地区における送配水管、配水池等の改修 補強 1-3. 大口径管の配水システムの改修 補強 1-4. 小口径管の給配水システムの改修 2. 漏水修理コトラクト: コロンボ市内の2,340ヶ所の配水管漏水ならびに9,000ヶ所の給水管漏水の修理 3. 貧困居住区環境改善コトラスト: CB1地区内の30ヶ所の貧困層居住区における戸別給水栓化を中心とする給水改善		
計画事業期間	1) 2001.8 ~ 2006.11	2) 2001.7 ~ 2003.12	3) 2001.7 ~ 2003.12
4. フィージビリティ とその前提条件	EIRR	1) 0.00	2) 0.00
	FIRR	1) 0.00	2) 0.00
条件又は開発効果	1) 2001.8 ~ 2003.12 2) 2001.7 ~ 2003.12 3) 2001.7 ~ 2003.12 4) ~		
5. 技術移転	開発効果 1. コロンボ市並びにKotikawatte及びMulleriyawa地区における給水効率の改善 2. コロンボ市における無収水削減 OJT、技術移転セミナー、日本研修(1人)		

案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	実施済 進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	具体化準備中 遅延 中断 中止 消滅
2. 主な理由	円借款による事業化に向け S/Vコンサルタントの選定 建設業者の選定実施 (平成13年度国内調査)	
3. 主な情報源	、	
4. フォロアップ調査終了年度及びその理由	終了年度理由	年度
<p>状況</p> <p>資金調達： (平成13年度国内調査) 1999年8月4日 L/A 42.17億円 「工/ボ市上水道改修事業」</p> <p>工事： (平成13年度国内調査) 円借款による事業化に向け 準備中 S/Vコンサルタントの選定： 2001年5月 NWSDBよりプロポーザル提出の要請 2001年6月19日 現地説明会出席 2001年7月10日 プロポーザル提出</p> <p>建設業者の選定： 2001年8月 NWSDBが入札資格審査について新聞掲載 2001年9月15日 入札資格審査書類を販売 2001年10月23日 入札資格審査書の提出期限</p> <p>(平成13年度在外事務所調査) 建設監督コンサルタント選定：資金交渉完了。本件でCATB会議が行われる予定。 土木作業契約1の事前資格審査(PQ)：入札締切は2001年10月23日。審査が進行中。 貯水池改修契約の事前資格審査：入札書類は現在JBICの承認待ち。</p>		

案件要約表 (D/D)

SWA LKA/S 407/00

作成 2001年5月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	スリランカ		
2. 調査名	コロンボ空港改善事業連携実施設計調査		
3. 分野分類	運輸交通 / 航空 空港	4. 分類番号	202060
6. 相手国の 担当機関	調査時	スリランカ空港公社	
	現在		
7. 調査の目的	本調査は、コロンボ国際空港の施設容量の増大ならびに安全性・利便性の向上を目的とした空港施設改善事業のための基本設計、実施設計を行うとともに、円借事業としての工事に必要な入札図書(案)を作成することを目的としている。		
8. S/W締結年月	1999年7月		
9. コンサルタント	(株)日本空港コンサルタンツ 日本工営(株)	10. 調査団	団員数 17 調査期間 1999.12 ~ 2000.11 (11ヶ月) 延べ人月 97.53 国内 79.86 現地 17.67
11. 付帯調査 現地再委託	測量調査、地質調査および設計業務を現地業者に委託した。 委託先: Ground Engineering Consultants Ltd. (測量調査および地質調査) The Design Group Five International Ltd. (設計業務)		
12. 経費実績	総額 292,460 (千円)	コンサルタン経費	281,328 (千円)

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	バンダラナイケ国際空港		
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1) 0 2) 0 3) 0 4) 0	内貨分 1) 21,730 2) 0 3) 0 4) 0	外貨分 1) 63,600 2) 0 3) 0 4) 0

3. 主な事業内容

本調査の主な設計対象施設は次のとおりである:
 平行誘導路南側部分のオーバーレイ舗装工事
 既存ローディングエプロンの補強工事
 ローディングエプロンの拡張工事
 旅客ターミナルビル改修工事
 第1ピア新築工事
 貨物ターミナルビル新築工事
 1次監視レーダー、2次監視レーダー設置工事
 航空通信施設更新工事
 気象観測施設更新工事
 空港公共施設(上水、下水、電力、電話、ゴミ)増設工事

計画事業期間	1) 2002.8 ~ 2004.7	2) ~	3) ~	4) ~
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	EIRR	1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00
	FIRR	1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00

開発効果:
 航空需要の増大や航空機の大型化に伴う空港施設の容量不足や老朽化が顕在化しているコロンボ国際空港の施設容量の増大ならびに安全性・利便性の向上が挙げられる。

5. 技術移転

OJT: ボーディングブリッジ、パゲツジハンドリングシステム、ムービングサイトウォーク等空港特種機器およびビルメンテナンスシステムのデザイン、維持管理について講義および施設見学。
 日本研修(人): Mr. J. D. P. Shelton (Chief Mechanical Engineer, Maintenance Department, AASL, 2000年3月28日 ~ 4月22日)

案件の現状

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p>実施済 進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中</p>	<p>具体化準備中 遅延 中断 中止 消滅</p>
<p>2. 主な理由</p>	<p>JBIC ローンで事業化 (平成13年度国内調査)</p>	
<p>3. 主な情報源</p>	<p>、</p>	
<p>4. フォロアップ 調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p>状況 資金調達： (平成13年度国内調査) 1999年 8月 4日 L/A 123.84億円 「コソボ国際空港改善事業」</p> <p>工事状況： (平成13年度国内調査) 2001年8月28日にスリランカ空港公社 (ASL) と日本空港コンサルタンツ 日本工営共同企業体とのコンサルタント契約が締結され、現在は工事入札にむけて業者の入札資格審査が実施中である (平成13年在外事務所調査)</p> <p>1) D/D終了後、2000年11月、実施機関のASLは、設計後コンサルタントサービスを担当するコンサルタントの選定を行った。 2) その結果、ジョイントベンチャーの(株)日本航空コンサルタントと日本工営 (株) がコンサルタントに選定され、2001年8月にASALとJV間で契約書の調印が行われた。 3) 事前資格審査は以下の4パッケージに分けて行われた。 パッケージA：土木・公益作業 パッケージB1：旅客施設建設 パッケージB2：貨物施設建設 パッケージC：航空管制システム整備 4) パッケージA、B1、Cの事前資格審査書類が配布され、2001年9月17日、議会在選定した入札委員会にて申請書類を受付。 5) 各パッケージの申請者は、A-11、B1-10、C-6、で、審査はコンサルタントとASALが行う。 6) 上記の3パッケージの入札は、関係機関とBICの承認を得た後、可能な限り早急に実施される予定。</p>		

案件要約表 (M/P)

CAS AZE/S 116/00

作成 2001年5月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	アゼルバイジャン		
2. 調査名	バクー市環境管理計画調査		
3. 分野分類	行政 / 環境問題	4. 分類番号	102030
6. 相手国の担当機関	調査時	国家環境委員会、バクー環境委員会	
	現在	環境省	
7. 調査の目的	バクー市及び周辺地域を対象とする環境管理マスタープラン (M/P) を策定。策定されたM/Pのもと、選定された優先プロジェクトについては、の事業実施計画を策定する。C/Pと日本調査団との共同作業を通じてM/P策定の技術移転を行う。		
8. S/W締結年月	1999年8月		
9. コンサルタント	国際航業 (株)	10 調査団	15 調査期間 2000.2 ~ 2001.3 (13ヶ月) ~ 延べ人月 83.73 国内 21.59 現地 62.14
11. 付帯調査 現地再委託	1) 環境GISデータベースの構築(1,2) 2) 住民意識調査、3) 移動発生源調査、4) 医療機関意識調査、5) 環境質調査(1,2)、6) 工場調査 (固定発生源調査) 7) ごみ量ごみ質調査、8) リサイクル調査、9) 自然保護システム開発、10) 不法投棄排除計画調査。		
12. 経費実績	総額	440,865 (千円)	コンサルタント経費 375,055 (千円)

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	バクー環境委員会 (BCE)管轄地域		
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1) 0 2) 0 3) 0	内貨分 1) 0 2) 0 3) 0	外貨分 1) 0 2) 0 3) 0
3. 主な提案プロジェクト	1) BCEの組織的能力強化(M/P : 投資:7,242,000 US\$, O&M: 367,000 US\$) 2) 環境データ管理システムの開発 (優先事業 : 投資:3,894,000 US\$, O&M: 164,000 US\$) 3) 環境監視システムの開発 4) 自然保全システムの開発 5) 不法投棄排除システムの開発 6) 都市廃棄物及びリサイクルM/P策定のための監督及び支援システムの開発		
4. 条件又は開発効果	前提条件 初期投資をソフトローンで賄い、 A. 2004年まで人件費と事務所経費を一般財源で、2010年まで全OM費を一般財源で賄う場合、 FIRR=-2.6% B. 一般財源からの予算がBCE予算に占める割合が2000年レベルのままである場合、 FIRR=-3.5% 開発効果 1) BCEの環境管理能力の向上 2) バクー市の持続的発展への貢献		
5. 技術移転	a. 実施内容 : 1) GIS関連技術 C/P側の専任スタッフにマニュアルを作成し共同作業を徹底。2) 環境分析関連技術 特に旧ソ連基準からISO等国际基準への転換に必要な技術。3) その他 毎週1回の技術検討会、On the Job Training、報告書説明会。 b. 日本研修 (2名)		

調査結果の活用の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	進行 活用 遅延 中止 消滅	
2. 主な理由	無償資金の要請に向けて準備を進めている(平成13年度国内調査)	
3. 主な情報源	、	
4. フォロアップ 調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
<p>状況 (平成13年度国内調査) 懸案であった環境省が、最近正式に発足し、国家環境委員会はこれを構成する主要なメンバーとして組み込まれたようであるが、バクー環境委員会(BCE)がどのような形態で環境省に吸収されるかは、必ずしも明確ではない。従って、BCEがこれまで準備してきた日本の無償資金協力に係る要請を、BCEの名前で出すべきか、環境省の名前で出すべきか、先方政府内で議論されている模様である。特に、当該国は政府内の政治的な動きが複雑であるため、今後の動向については不鮮明な部分が多い。</p> <p>(平成13年度在外事務所調査) 環境 自然資源省の設立にともなって、従来の環境 自然資源管理のためのバクー委員会の機能及び構造が変化した。バクー環境委員会は、現在、「アプシェロン・バクー地域エコゾー 自然資源部門(Absheeron-Baku Regional Ecology and Natural Resources Department)」という名称となり、機能は環境保護と監査に限定されている。環境自然資源省は、本MPCで示されたアゼルバイジャンにおける自然環境保護組織を拡充するための技術的装置や機器の購入費用として、日本の無償資金協力を得るためにアゼルバイジャン議会に提案されたプロジェクトを提出した。</p>		

案件要約表 (M/P)

CAS KYR/S 101/94

作成 1995年8月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	キルギス		
2. 調査名	銀行決済システム改善開発調査		
3. 分野分類	行政 / 財政 金融	4. 分類番号	102020
6. 相手国の 担当機関	調査時	キルギス銀行 (National Bank of Kyrgyzstan)	
	現在		
7. 調査の目的	金融システム構築のための開発戦略の策定及びコンピューターによる銀行決済システムの改善開発計画の策定		
8. S/W締結年月	1993年8月		
9. コンサルタント	Eコイナターナショナル (株) (株) さくら総合研究所	10. 調査団	10
		調査期間	1993.11 ~ 1995.1 (14ヶ月)
		延べ人月	69.00
		国内 現地	42.00 27.00
11. 付帯調査 現地再委託	なし		
12. 経費実績	総額	285,640 (千円)	コンサルタン経費 0 (千円)

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	キルギス国全域		
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	28,700	内貨分 1) 600
	2)	0	外貨分 2) 0
	3)	0	3) 0
			1) 28,100
3. 主な提案プロジェクト	<p>首都ビスマケックを中心としたコンピューターネットワークによる銀行決済システムの構築。 導入計画の機器構成は以下の通り</p> <p>(1) 中型コンピューター 19台 (ビスマケック9台、地方10台) (2) 中小型コンピューター 11台 (ビスマケック6台、地方5台) (3) 小型コンピューター 62台 (ビスマケック44台、地方18台) (4) 周辺機器 19台 (ビスマケック14台、地方5台) (5) ターミナルシステム 300台 (全地域)</p>		
4. 条件又は開発効果	<p>条件] 外国のソフトウェア開発会社に当初の開発を依頼し、徐々に開発過程において現地側に技術移転を行う。</p> <p>開発効果] 国民経済全般の発展に幅広い効果をもたらす。 市場経済化による経済発展に大きな貢献をする。</p>		
5. 技術移転	現地技術者のソフトウェア開発能力の向上		

調査結果の活用の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	進行 活用 遅延 中止 消滅	
2. 主な理由	1997年よ実施予定 (平成7年度在外事務所調査)	
3. 主な情報源	、	
4. フォロ-アップ 調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
<p>状況</p> <p>(平成7年度在外事務所調査) 銀行システム改善後、本件を1997年よ実施する予定である。</p> <p>(平成9年度在外事務所調査) 提案事業の一部は実施され、残りについても実施予定。 調査結果はリアルタイム総決算システム構築に活用された。</p> <p>次段階調査： (平成9年度在外事務所調査) 1994年6月～1994年9月 見直し調査 (世銀資金) - JICA提案の一部を詳細化した。 コンサルタント/ さくら総合研究所</p>		

案件要約表 (M/P)

CAS KYR/S 102/94

作成 1995年8月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	キルギス			
2. 調査名	全国ラジオ・テレビ放送網整備計画			
3. 分野分類	通信・放送 / 放送	4. 分類番号	204040	
	5. 調査の種類		M/P	
6. 相手国の担当機関	調査時	国営放送協会 (State National Broadcasting Company: SNBC)		
	現在			
7. 調査の目的	民主化・市場経済化に対応し得る放送サービスの確立のため、放送事業の運営、番組ソフト面の改善及びこれをささえるハード面の改善等を2000年迄に実施することをめざしたM/Pを策定する			
8. S/W締結年月	1993年7月			
9. コンサルタント	NHK アイテック	10 調査団	団員数	12
			調査期間	1993.12 ~ 1995.2 (14ヶ月)
			延べ人月	53.39
			国内 現地	22.07 31.32
11. 付帯調査 現地再委託	なし			
12. 経費実績	総額	255,870 (千円)	コンサルタン経費	218,980 (千円)

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	首都ビシュケク他国内各地							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	84,700	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>1. ラジオ放送制作施設 設備 (1) ラジオセンター設備の老朽更新 (2) ラジオセンター施設設備の近代化</p> <p>2. ラジオ放送制作施設 設備 (1) 旧テレビセンター施設 設備の老朽更新 (2) オシロ放送協会施設 設備の老朽更新 (3) 既存カメラをCCD型に更新</p> <p>3. 送信施設 設備の老朽更新 (1) ラジオ送信施設 設備 (長波 中波 短波 FM) の更新 (2) テレビ送信施設 設備の更新</p> <p>4. 番組伝送施設 設備 (1) 番組伝送施設 設備の老朽更新 (2) キルギステレビ第 2 放送局に伴う番組伝送回線の整備</p>							
4. 条件又は開発効果	<p>条件] 総合的な放送制作を確立し、基本的な放送法規を制定 国民のニーズに応える番組編成 公営事業体への移行を含む運営形態の変革 受信料制度の導入を含む財源の確保</p> <p>開発効果] 本整備計画が実現すれば次のような効果が期待できる 各種情報番組、スペシャル編成のワイド番組、多様な素材を活かした現代的感覚の番組を通じての、民主化 市場経済化の機運推進 学校教育 成人教育水準の向上 地域開発への参加の拡大 世界情勢理解の増進 環境保護意識の醸成 医療 保健体制の改善 女性の自立支援</p>							
5. 技術移転	放送基本政策、番組編成、運営 組織、放送整備計画等について現地カウンターパートを指導し、技術移転を行った。研修生受け入れ。							

調査結果の活用の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	進行 活用 遅延 中止 消滅	
2. 主な理由	本調査結果は、国家開発計画に含まれている	
3. 主な情報源	、	
4. フォロ-アップ 調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
<p>状況</p> <p>資金調達： 本調査の提案プロジェクトのうち、緊急度の高いテレビ放送制作設備の老朽更新 強化について、日本の無償資金協力要請を準備中と言われている (平成10年度在外事務所調査) 番組制作のための機材更新プロジェクト(総額US\$2.15億)の実現のために、1995年、無償資金協力の要請書が日本政府に提出されたが、検討段階である。キルギス国内にプロジェクトを実施するための資金源はない。</p> <p>経緯： (平成7年度在外事務所調査) 本調査結果を基に、SNBCは朝の番組の放映を開始しており 質の改善に努めている。日本政府に対し、技術協力及び放送サービス改善のためのセミナー開催の要請がだされている (平成8年度国内調査) 緊急度の高いスタジオ機材についてB/D実施の見通しであり、その後日本の無償資金協力を結び付くと思われる。</p>		

案件要約表 (M/P+F/S)

CAS KZK/S 221/96

作成 1997年6月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	カザフスタン		
2. 調査名	航空輸送事業総合開発計画		
3. 分野分類	運輸交通 / 航空 空港	4. 分類番号	202060
6. 相手国の 担当機関	調査時	運輸通信省	
	現在		
7. 調査の目的	航空輸送事業総合開発計画を策定するとともに、優先順位の高い案件についてF/S調査を行う。		
8. S/W締結年月	1995年10月		
9. コンサルタント	(株)パシフィックコンサルタンツインターナショナル (PCI)	10. 調査団	10. 調査団 10.1 団員数 14 10.2 調査期間 1995.3 ~ 1996.3 (12ヶ月) 1996.8 ~ 1997.3 (7ヶ月) 10.3 延べ人月 66.30 国内 29.70 現地 36.60
11. 付帯調査 現地再委託	自然条件調査 土質 地質調査 (6空港) 地表測量 (6空港) 環境影響評価 (6空港)		
12. 経費実績	総額 297,482 (千円)	コンサルタン経費	161,501 (千円)

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	中央アジア、カザフスタン共和国								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
	F/S	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
		4)	0		4)	0		4)	0

3. 主な提案プロジェクト/事業内容

<F/S> 計画予算(単位 US\$1,000)

アクモラ空港 (滑走路延長、ターミナル新設、航空保安施設の整備等)	(201,262)
アルマテ空港 (ターミナル整備、滑走路改良、エプロン増設等)	(203,493)
アクタフ空港 (滑走路拡張、ターミナル整備、航空保安施設の整備)	(94,758)
アクチュビンスク空港 (滑走路改良、エプロン改良、ターミナル整備等)	(84,398)
アティフ空港 (ショルダー改良、エプロン拡張、ターミナル整備等)	(103,657)
パプロダル空港 (滑走路改良、エプロン拡張、ターミナル整備等)	(101,383)

(計画事業期間)
計画目標は2005年

	1)	~	2)	~	3)	~	4)	~	
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	EIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
	FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00

条件]

<F/S>

空港の近代化の全面的な取り組み
 空港の近代化への制度的取り組み
 公的な資金の支援、借款制度の理解
 計画の前提条件の確認と必要な見直し

【フィージビリティ (%)】

アクモラ空港整備事業	EIRR 11.86, FIRR 7.78	アルマテ空港	EIRR 30.97, FIRR 19.48
アクタフ空港	EIRR 12.20, FIRR 0.00	アクチュビンスク空港	EIRR 5.06, FIRR -4.68
アティフ空港	EIRR 0.97, FIRR -5.82	パプロダル空港	EIRR 7.99, FIRR -3.23

開発効果]

近代化の実現によって世界の各国との交流が現実化し、安定した国内の社会 経済的な交流及び物流が可能となる。

5. 技術移転

カンターパート研修

案件の現状

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p>実施済 進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中</p>	<p>具体化準備中 遅延 中断 中止 消滅</p>	<p>2. M/Pの現況 (区分)</p>	<p>進行 活用 遅延 中止 消滅</p>
<p>3. 主な理由</p>	<p>アスタナ空港について、OECDローン/L/A締結済、アルマティ空港、アティエグ空港の整備実施中 (平成10年度在外事務所調査)</p>			
<p>4. 主な情報源</p>	<p>なし</p>			
<p>5. フォロ-アップ 調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>		

状況

1. アスタナ (アクモラ) 空港
資金調達:
(平成9年度国内調査)
カザフスタン政府より アクモラ空港整備プロジェクトに対して円借款の要請がなされている。
(平成10年度国内調査)
1997年6月 円借款を日本政府に要請
1998年6月29日 E/N締結 (21.22億円)
事業内容 アスタナ空港整備一式
状況 E/N締結後、事業実施主体の変更コンサルタンツ契約に関する調整不調で進行していない。
(平成10年度在外事務所調査)
1998年12月24日 L/A 221.22億円 「アスタナ空港改修事業」
工事:
(平成11年度国内調査)
1999年12月現在、コンサルタン契約の手続き中。
(平成11年度在外事務所調査)平成13年度国内調査)
2002年 1月~2004年 3月 (ただし、滑走路の延長、整備は実施済)
* 工事内容 / 旅客ビルの新設、エプロンの新設 (一部改良)、誘導路の新設 (一部改良)、その他ビルの新設 (カーゴビル、コントロールタワー等) その他
その他:
(平成10年度国内調査)
1998年 首都名がアクモラ (Akmla) よりアスタナ (Astana) に変更 (遷都)

2. アルマティ空港
(平成10年度在外事務所調査)
滑走路再建が実施。
(平成13年度国内調査)
新ターミナルビル工事中、2001年中に一部供用開始予定

3. アティエグ空港
(平成10年度在外事務所調査)
「アティエグ再建計画」が開始。
事業費 1US\$3.73億 (海外からの資金による)
実施機関 Ministry of Transportation, Communication and Tourism
事業内容 滑走路の修繕、エネルギーシステム、エンジニアリングネットワーク、事故救助作業設備の更新、倉庫、運搬、通信施設の再建。
実施期間 1999年~2001年

案件要約表 (M/P+F/S)

CAS KZK/S 222/96

作成 1997年6月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	カザフスタン				
2. 調査名	西カザフスタン道路網整備計画				
3. 分野分類	運輸交通 / 道路	4. 分類番号	202020	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の担当機関	調査時				
	現在				
7. 調査の目的	西カザフスタン地域における道路網整備戦略を策定するとともに、優先路線のF/S調査を行う。				
8. S/W締結年月	1995年2月				
9. コンサルタント	八千代エンジニアリング (株)	10. 調査団	団員数	10	
			調査期間	1995.8 ~ 1997.2 (18ヶ月)	
			延べ人月	45.84	
			国内	19.10	
			現地	26.74	
11. 付帯調査 現地再委託	交通調査、土質ボーリング、道路状況調査				
12. 経費実績	総額	232,414 (千円)	コンサルタン経費	211,126 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	西部カザフスタンのアケチュピンスク州、西カザフスタン州、アティラウ州、マンギスタウ州								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1,000	M/P	1)	7,770	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
		2)	10,970		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
	F/S	1)	19,079	内貨分	1)	14,309	外貨分	1)	4,770
		2)	43,605		2)	32,704		2)	10,901
		3)	26,729		3)	20,047		3)	6,682
		4)	0		4)	0		4)	0

3. 主な提案プロジェクト/事業内容

<M/P>
 マハベッド-アティラウ間の道路改良
 キズィオルダ州境-イルギス間の道路改良

<F/S>
 キズィオルダ州境-イルギス間の道路改良
 イルギス-カラブタツグ間の道路改良
 マハベッド-アティラウ間の道路改良

(事業実施期間)

<F/S>
 、 、 51ヵ月、

計画事業期間	1)	~	2)	~	3)	~	4)	~	
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	EIRR	1)	28.55	2)	23.28	3)	23.01	4)	0.00
	FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00

[条件]

<M/P>
 ネットワークは概ね十分であるが、道路の改良が必要である。

<F/S>
 ・道路維持管理システムを強化すること
 ・国際的コンサルタントや建設会社と現地企業が共同で作業を行うこと
 ・人材訓練と適切な機材を導入すること

[開発効果]

F/S対象の道路はアジアハイウェイの一部であるとともに、主要都市を結ぶものである。また、当道路はカザフ国経済にとって重要な隣国ロシアへ通じるものであり、道路改良後は、効率的な自動車交通が期待でき、全カザフ国の経済発展に寄与する。

5. 技術移転

OJT 道路網形成、交通需要予測手法、国道の幾構造、舗装設計法、橋梁設計、積算、道路維持管理、自動車運行費用算出、環境評価、経済評価

案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	実施済 進行中	具体化準備中	2. M/Pの現況 (区分)	進行 活用
	実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	遅延 中断 中止 消滅		遅延 中止 消滅

3. 主な理由
1999年12月、円借款がブレッジされた(平成11年度国内調査)

4. 主な情報源

5. フォロ-アップ 調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
-----------------------------	------------	----

状況

次段階調査：
(平成11年度国内調査)(平成11年度在外事務所)
1999年6～9月 SAPROF
JICA提案との相違/JICA提案では含まれていなかったカラブタック-クスタンナイ州が含まれることとなった。

資金調達：
(平成9年度国内調査)
カザフスタンでは当プロジェクトを来年の円借款案件に予定しているとのことである。

(平成10年度国内調査)(平成10年度在外事務所調査)
1998年12月 OECFローンの要請が提出され、本年度中にOECFアプライザルミッションが出る予定である
事業費/170百万US\$ (OECF融資額 127.5百万US\$, 自己資金 42.5百万US\$)

改修：優先区間(合計578.5km)
カラブタック-アクチュピンスク 77.5km (213kmの内優先区間)
カラブタック-クスタンナイ州境 249km
アトラウ-ウラルスク 252km (492kmの内優先区間)

・コンサルティングサービス 12百万円
機材 13.4百万円
・メンテナンス Kzyl - Orda Oblast ボーダー - カラブタック-アクチュピンスク-ウラルスク(総延長1,028km) 11.6百万円

事業内容/JICA Link No.1、2、3、4、18の改良工事とメンテナンス機材 (JICA F/S調査の対象外のLinkの建設の要請が含まれており SAPROFにこの部分のF/Sを追加 検討が加えられる可能性有)

(平成11年度国内調査)
1999年12月 円借款ブレッジ 160億円

(平成12年度国内調査)
2000年12月21日 L/A 165.39億円 (西カザフスタン道路改修事業)
事業内容: アスタナからカスピ海沿岸の都市アティラウに伸びる西カザフスタン道路のうち、950kmの改修に必要な土木工事及びコンサルティングサービスのための資金供与。

工事：
(平成13年度国内調査)
JBICによって詳細設計を実施中である。

その他：
(平成10年度国内調査)
アルメティアはアスタナへ遷都した為、アスタナへの連絡道路の強化について外国援助の要請を検討中である。

案件要約表 (M/P+F/S)

CAS KZK/A 223/97

作成 1998年7月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	カザフスタン				
2. 調査名	ケジルオルダ地区灌漑施設水管理改善計画				
3. 分野分類	農業 / 農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	農業省			
	現在				
7. 調査の目的	シムケツ川のカジル・オルダ頭首工より取水した左岸水路(取水能力220m ³ /s)により灌漑される地域の灌漑、排水施設、水管理システム及び管農の改善により生産効率を向上させ、長期的にはアラル海への流量を確保して環境改善に資することを目的としF/S調査を実施する。				
8. S/W締結年月	1996年3月				
9. コンサルタント	日本工営 (株) (株)三祐コンサルタンツ 朝日航洋 (株)	10. 調査団	団員数	14	
			調査期間	1996.7 ~ 1998.3 (20ヶ月)	
			延べ人月	88.38	
			国内	24.91	
			現地	63.47	
11. 付帯調査 現地再委託	地形図作成、地質、地下水調査、水質調査、用排水路路線測量、土質調査、土壌試験、農業、農村社会状況調査、動植物相調査、環境影響調査、灌漑排水施設インベントリー調査、塩収支計算用水質調査				
12. 経費実績	総額	498,901 (千円)	コンサルタン経費	475,193 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	カザフスタン/南西部ケジル・オルダ左岸地域 80,000ha								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1)	661,000	内貨分	1)	420,000	外貨分	1)	241,000
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
	F/S	1)	291,000	内貨分	1)	185,000	外貨分	1)	106,000
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
		4)	0		4)	0		4)	0

3. 主な提案プロジェクト/事業内容

(M/P)
灌漑排水施設改修
農村インフラ整備

(F/S)
基幹灌漑 排水施設の改修
圃場灌漑 排水施設の改修
農村インフラ整備
収穫後処理施設の導入

計画事業期間]
(F/S) 計6年

計画事業期間	1)	~	2)	~	3)	~	4)	~	
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	EIRR	1)	13.40	2)	10.60	3)	11.30	4)	0.00
	FIRR	1)	16.80	2)	15.90	3)	0.00	4)	0.00

条件]
(M/P)
農業支援サービスの改善 強化、農民組織 水利組合の改善 強化、各省間の調整を行う委員会の設立

(F/S)
優先開発地区を2つのフェーズに分けて実施する
2ステップローンの導入
事業調整委員会 事業実施ユニットの設置
農業協同組合の設立

開発効果]
飛躍的な農業生産性の向上 (\$ 49/ha \$ 633/ha)
給水施設改善による農民の健康状態の改善
灌漑施設の改善による灌漑水の節約によりアラル海を含むシムケツ川水系の環境改善に寄与する。

5. 技術移転

OJT 灌漑開発計画の策定に係る各分野の調査方法・データ解析に関して実施。
カウンターパート研修 (1997年度、1998年度)

案件の現状

(M/P+F/S)

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p>実施済 進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中</p>	<p>具体化準備中 遅延 中断 中止 消滅</p>	<p>2. M/Pの現況 (区分)</p>	<p>進行 活用 遅延 中止 消滅</p>
<p>3. 主な理由</p>	<p>無償案件として要請書を提出済 (平成10年度国内調査)</p>			
<p>4. 主な情報源</p>	<p>、</p>			
<p>5. フォロ-アップ 調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>		
<p>状況</p> <p>(平成10年度国内調査)(平成11年度在外事務所調査) 現在のクワレ・オルダ頭首工改修計画 0百万USドルがカザフスタン政府より日本政府に対して1999年度の無償資金協力案件として要請が出されている。 また、頭首工のみならず、灌漑排水施設、農村インフラ等の改修を含めた計画 (22百万ドル)が、クワレ・オルダ地区灌漑施設水管栓改善計画」としてカザフスタンの国家中長期計画の中に含まれている。</p> <p>(平成12年度国内調査) クワレ・オルダ頭首工改修計画の無償資金要請は採択に至っていない。それ以外の事業についても、同国では農業分野の優先度が低いいため、要請リストに挙げるものの正式要請には至らない。引き続き頭首工を含め要請に向けFollow-up中である。</p>				

案件要約表 (M/P+F/S)

CAS KZK/S 219/99

作成 2000年6月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	カザフスタン				
2. 調査名	アルマティ市廃棄物管理計画調査				
3. 分野分類	公益事業 / 都市衛生	4. 分類番号	201040	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	アルマティ市環境局、環境天然資源省			
	現在				
7. 調査の目的	1)アルマティ市を対象として、2010年を目標年次とする廃棄物管理にかかるマスタープラン(M/P)策定。 2)優先プロジェクトに係るフィージビリティ・スタディー(F/S)を実施する 3)カウンターパートへの技術移転				
8. S/W締結年月	1998年8月				
9. コンサルタント	八千代エンジニアリング(株) (株)建設技研インターナショナル			10. 調査団	11
				調査期間	1999.2 ~ 2000.2 (12ヶ月) ~
				延べ人月	44.27
				国内	11.80
				現地	32.47
11. 付帯調査 現地再委託	ごみ量・ごみ質調査、環境調査、住民 事業者意識調査、測量、土質調査、環境影響評価のための環境調査				
12. 経費実績	総額	213,924 (千円)	コンサルタン経費	185,829 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	アルマティ市及びカラサイ処分場					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1) 0	内貨分	1) 0	外貨分	1) 0
		2) 0		2) 0	2) 0	0
		3) 0		3) 0	3) 0	0
	F/S	1) 0	内貨分	1) 0	外貨分	1) 11,776
	2) 0		2) 0	2) 0	18,209	
	3) 0		3) 0	3) 0	0	
	4) 0		4) 0	4) 0	0	

3. 主な提案プロジェクト/事業内容

M/P
フェーズ : 2005年までに清掃公社を設立し、住民から徴収したごみ処理料金で運営する体制を整備する。効率的な収集・運搬のために、独立住宅地区で新収集システムの導入、2カ所の中継基地の建設、カラサイ処分場の整備及び不法投棄場1カ所の整備を行う。
フェーズ : 2005年以降 2010年までに全市で新収集システムを導入し、あわせて分別収集を導入する。2カ所の中継基地及びカラサイ処分場の運搬 処分能力の増強と残った不法投棄場の整備を行う。

F/S : 2005年までに実施すべき上記フェーズ の事業を優先事業とする
1 緊急改善事業 (2000年~2002年3月)
清掃公社の設立、緊急地区に対する収集機材購入、西部中継基地建設、処分場機材購入 (ごみ処理料金徴収制度の導入を含む)
2 第 2次優先事業 (2002年 4月~2004年3月)
収集機材の購入、スバスカヤ中継基地の建設、カラサイ処分場の整備、不法投棄場のモデル整備

計画事業期間	1) 2000.1 ~ 2002.3	2) 2002.4 ~ 2004.3	3) ~	4) ~
4. フィージビリティ とその前提条件	EIRR	1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00
	FIRR	1) 8.00	2) 8.00	3) 0.00

条件又は開発効果					
前提条件:	1) 2006年の清掃公社の支出をカバーするためには、家庭ごみのサービス料金を 75ツゲ/月/人 (0.65\$/月/人) とする必要がある。このため料金は 2段階で上げることとする。 2) ごみ処分作業及び施設の運営は民間委託する				
5. 技術移転	セミナー 日本研修 : 2人				

案件の現状

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p>実施済 進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中</p>	<p>具体化準備中 遅延 中断 中止 消滅</p>	<p>2. M/Pの現況 (区分)</p>	<p>進行 活用 遅延 中止 消滅</p>
<p>3. 主な理由</p>	<p>欧州復興開発銀行 (EBRD) の融資が決定 (平成13年度国内調査)</p>			
<p>4. 主な情報源</p>				
<p>5. フォロアップ 調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>		
<p>状況 (平成12年度国内調査) 1) 緊急改善事業については、日本の無償資金での実施の要請が提出されている。 2) 優先事業 (緊急改善事業及び第2次優先事業) について、EBRDが一部の融資を検討している。 3) アルマティ市では2000年1月に計画に従って清掃公社を設立し、ごみ処理事業の整備に意欲的に取り組んでいる。</p> <p>(平成13年度国内調査) アルマティ市は本調査結果に基づき、清掃公社を2000年初めに設立している。しかし、無償案件としては、中央政府の優先順位が低かったため実現していない。その後、アルマティ市では欧州復興開発銀行 (EBRD) と協議を進め、2000年末には本件に関しUS\$22百万ドルのローンアグリメントにサインし、入札手続を開始した。しかし、本件事業が中央政府の投資プロジェクトとしての承認を必要としており、アルマティ市はこの解決のために努力をしているが、承認が得られていないため、まだローンアグリメントは発行されていない。従ってごみ収集車等の新規購入はまだできていない。しかし、清掃公社は料金徴収等による自主財源で運営されており、以前のシステムに比べて改善されている。 中央政府の無償要請順位が低かったこと、中央政府の投資プロジェクトとしての承認が遅れていること等、アルマティ市と中央政府レベル (特に財務省や企画開発省) に対する動きが弱く、意思疎通に問題があるようである。</p>				

案件要約表 (基礎調査)

CAS KZK/S 501/99

作成 2000年6月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	カザフスタン			
2. 調査名	南部地域国家基本地理情報データ緊急整備計画調査			
3. 分野分類	社会基盤 / 測量 地図	4. 分類番号	203050	
6. 相手国の 担当機関	調査時	土地資源国家管理庁		
	現在			
7. 調査の目的	人工衛星からの画像及び対象地域約150,000km ² を新規に撮影する1/50,000の空中写真を用いて、(1)南部地域約22,500km ² を縮尺1/10万地形図相当のデジタル作成及びその印刷地図作成、(2)南部地域約22,500km ² を含むシルダリア川流域の約150,000km ² について縮尺1/20万地形図相当のデジタルデータ作成			
8. S/W締結年月	1997年6月			
9. コンサルタント	朝日航洋(株)	10 調査団	団員数	13
			調査期間	1998.1 ~ 2000.3 (26ヶ月)
			延べ人月	61.24
			国内 現地	9.17 52.07
11. 付帯調査 現地再委託	空中写真撮影、GPS測量、判読キー作成、画像判読、現地資料数値化、地図印刷 (1/100,000)			
12. 経費実績	総額	1,021,395 (千円)	コンサルタン経費	855,587 (千円)

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	南部シルダリア川流域約15万km ² (ケルメノルダ州及び南カザフスタン州の一部)							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	地理情報整備が最終成果品であるため、具体的提案プロジェクトはない。							
4. 条件又は開発効果	<p>開発効果： アラル海問題である、アラル海の水質・水位回復、農業の再生、環境改善等多数の構想において、GISデータベースを整備することおおぶろ諸国、世界銀行、UNDP、UNEP等が予定する多岐・長期にわたる事業計画の効果的な実施に貢献できる。</p>							
5. 技術移転	<p>OJT: GPS測量、画像判読、数値図化、数値編集 セミナー 日本研修 :2人</p>							

調査結果の活用の現状

(基礎調査)

1. プロジェクトの現況 (区分)	進行 活用 遅延 中止 消滅	
2. 主な理由	調査結果の活用が確認された(平成12年度国内調査)	
3. 主な情報源		
4. フォロ-アップ 調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
<p>状況</p> <p>(平成12年度国内調査) 最終成果品である地理情報を格納したCD-ROMは、土地資源国家管理庁、宇宙研究所、水利研究所、アラブ救済基金(いずれも在カザフスタン国際機関)等に配布されておりそれぞれにより高次元の研究、調査、計画のための解析資料、基礎資料、基礎データとして使用されている。</p> <p>(平成13年度国内調査) 最終成果品は、森林漁業狩猟委員会傘下のカザフ森林公社において、ケルメオルダ州インベントリー作業に活用されておりまた、天然資源環境省では、水質データ等の環境モニタリング用データベース構築の際の空間基盤情報として活用する計画がある。</p>		

案件要約表 (M/P+F/S)

CAS UZB/S 223/96

作成 1997年6月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	ウズベキスタン				
2. 調査名	アラル海沿岸6都市給水計画調査				
3. 分野分類	公益事業 / 上水道	4. 分類番号	201020	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	公共事業省			
	現在				
7. 調査の目的	アラル海沿岸6都市(マイナ、ウレゲンチ、ヌクス、ヒリ、チムヘイ、ククラト)を対象とし、水質、給水事業の運営の改善を主要要素とする給水の基本計画を策定し、優先プロジェクトのF/S調査を実施する。				
8. S/W締結年月	1994年3月				
9. コンサルタント	(株)東京設計事務所 (株)協和コンサルタンツ	10. 調査団	団員数	15	
			調査期間	1994.8 ~ 1996.12 (28ヶ月)	
			延べ人月	89.16	
			国内	26.50	
			現地	62.66	
11. 付帯調査 現地再委託	水道メーター凍結防止工事 (9箇所)、地形測量 (A=204,000m ² 、L=117km)				
12. 経費実績	総額	522,504 (千円)	コンサルタン経費	392,820 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ホレスム州およびカラカルバキスタン自治共和国								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1,000	M/P	1)	1,018,600	内貨分	1)	308,800	外貨分	1)	709,800
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
	F/S	1)	602,600	内貨分	1)	181,400	外貨分	1)	421,200
		2)	277,800		2)	89,100		2)	188,700
		3)	0		3)	0		3)	0
		4)	0		4)	0		4)	0

3. 主な提案プロジェクト/事業内容

<M/P>
トヤムクーン・ヌクス、ウレゲンチ広域水道整備拡張 (全浄水処理水量1,000,000m³/日) 地方浄水場整備拡張 (全浄水処理水量316,200m³/日、7浄水場) および給配水管整備

<F/S>
1. トヤムクーン・ヌクス、ウレゲンチ広域水道整備拡張 (全浄水処理水量750,000m³/日) 地方浄水場改修および給配水管整備 (全浄水処理水量142,200m³/日、7浄水場)
2. トヤムクーン・ヌクス、ウレゲンチ広域水道整備拡張 (全浄水処理水量600,000m³/日) 地方水道給配水管整備

(計画事業期間)
<M/P>
3期13年間
<F/S>
1. 2期13年間、2. 1期5年間

計画事業期間	1)	~	2)	~	3)	~	4)	~	
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	EIRR	1)	1.40	2)	8.40	3)	0.00	4)	0.00
	FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00

[条件]
<M/P>
カバラス貯水池が都市用水専用の水源 (トヤムクーン・ヌクス、ウレゲンチ広域水道) であること。また、トヤムクーンシステムとの総合的な運用計画策定。
カバラス貯水池の塩分濃度変化調査

<F/S>
既に調達された機械がすべて使用可能であること。
ウレゲンチトランスガスの配設管 (φ1,200mm L=111km) を使用すること。

[開発効果]
この地域の住民は著しい健康被害に曝されており一刻も早く飲料水の改善が期待されている。

5. 技術移転

農業および重金属の分析についての技術移転を現地および日本で実施した。公団総裁においては、上水道の維持管理および経営・運営についての技術移転を実施した。

案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	実施済 進行中	具体化準備中	2. M/Pの現況 (区分)	進行 活用
	実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	遅延 中断 中止 消滅		遅延 中止 消滅

3. 主な理由
自己資金により一部の事業を実施中 (平成10年度国内調査) (平成11年度在外事務所調査)

4. 主な情報源
、

5. フォロアアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
----------------------------	------------	----

状況

資金調達:

(平成10年度国内調査)

公共事業省は、建設途中であるカバラス取水場 (新設) 導水管 (新設) およびトヤムクーン・ヌクス、トヤムクーン・ウレゲンチの両浄水場 (拡張) などの建設工事を自己資金でわずがずつであるが、完成に向けて進めている。

本案件は多額の資金を必要としているが、ウズベキスタンはIMFより工重為替問題が指摘されており、現在、援助機関による新規の資金協力が停止している状況である。

(平成11年度在外事務所調査)

公共事業省は、次の工事を実施中である。

1. トヤムクーン - ウレゲンチ送水管 Khorezm地域の生活及び工業用水供給のため、事業費144,544,000sums、長さ77.6km、容量577,000m³/日、浄化施設、濾過場、上水池、ポンプ場の建設等も実施
2. トヤムクーン - ヌクス送水管 事業費215,532,000sums、長さ380km、容量340,000m³/日
3. カバラス貯水池におけるポンプ建設 事業費11,233,000sums、容量690m³/日

経緯:

(平成9年度国内調査)

水質調査結果

本調査の水質調査の結果によると主に蒸発残留物 (塩分) と全硬度が飲料水基準を満たしていない。

カバラス取水場施設 (水源移設)

カバラス貯水池の良質な原水を取水するために新しく建設を進めているが財政難のため進捗がわるい。既存水源はアムダリヤ川で同水系運河より取水している。

トヤムクーン・ヌクス、ウレゲンチ広域水道施設

カバラス貯水池と同様に財政難のため進捗が悪く、水質が一番悪いムイナクまでの送水管がまだ敷設されていない。

地方水道施設

浄水場は貧弱な施設で老朽化している。財政難のため凝集剤および消毒剤の購入、スベアパーツや維持管理が十分でない。不明水が多く水道メーターもほとんど設置されていない。

水使用状況

この地域は乾熱地帯で地下水の水質も悪い (塩分濃度が高い) ため菜園や家畜にも水道水が使用されている。

技術水準

旧ソ連の技術が継承されており技術水準は高い。

組織 制度

旧ソ連の組織や制度がまだ色濃く残っており 市場経済に適した法律、制度、組織および人材がまだ整備されていない。

経営 / 財務

旧ソ連の計画経済がまだ色濃く残っている。一般家庭の水道料金が安いことや有収水量が低いため収入が少なく、このため運営費を充足できず赤字経営で、建設投資金も不足している。

案件要約表 (F/S)

CAS UZB/S 305/97

作成 1998年7月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	ウズベキスタン		
2. 調査名	電気機関車修理工場建設計画調査		
3. 分野分類	運輸交通 / 鉄道	4. 分類番号	202040
6. 相手国の 担当機関	調査時	ウズベキスタン 鉄道	
	現在		
7. 調査の目的	ウズベキスタン国政府の要請に基づき、将来の電気機関車修理の増加に対応するため、電気機関車の修理工場建設に関するフィージビリティ調査を実施するものである。		
8. S/W締結年月	1996年7月		
9. コンサルタント	(社) 海外鉄道技術協力協会 (JARTS) 日本交通技術 (株) (株) パシフィックコンサルタンツインターナショナル (PCI)	10. 調査団	団員数 0 調査期間 1996.11 ~ 1997.8 (9ヶ月) ~ 延べ人月 75.00 国内 15.00 現地 60.00
11. 付帯調査 現地再委託	環境現況調査		
12. 経費実績	総額 213,697 (千円)	コンサルタン経費	192,993 (千円)

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ターゲット							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	32,833	内貨分	1)	5,375	外貨分	1)	27,458
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
	4)	0		4)	0		4)	0
3. 主な事業内容	1. 2010年における電化規模から年間重修繕輛数をEL55輛、DL126輛及びEC40輛とする。 修理工場の建設の完成目標年次を2001年とする。 2. 4つの代替案を設定する。 ケース1 ELの重修繕はウズベキスタン機関区、ECの重修繕はターゲット車輛工場。 ケース2 EL、ECとも重修繕は工場。 ケース3 ELの重修繕は工場、ECの重修繕はウズベキスタン機関区。 ケース4 EL、ECとも重修繕はウズベキスタン機関区。 最適案としてケース2によりプロジェクト推進。 3. 工場設計概要は、建屋9,972m ² 、設備機械394台、架線1,790mとする。							
計画事業期間	1)	1998.1 ~ 2001.1	2)	~	3)	~	4)	~
4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR	1)	10.30	2)	17.10	3)	0.00
		FIRR	1)	9.70	2)	15.00	3)	0.00
条件又は開発効果	条件] 1. 最終報告書により建設が進められること。 2. 需要予測、輸送、車輛保守、環境整備、工場経営、工場運営に関して、OD情報の蓄積、時刻表の公表、車輛部品の清掃、廃水処理施設等公害対策案、廃水処理施設の早期完成、工場組織の見直し等を行うこと。 開発効果] ウズベキスタン国鉄の電気機関車及び電車の増加に対応する修繕能力を備えた工場を建設することにより、移動車輛を増加させ、輸送力の向上をもたらす。同国の経済 社会の発展に寄与する。							
5. 技術移転	OJT 車輛保守、工場経営、列車運転 等 カウンターパート研修 (1997.11.26 ~ 12.9)							

案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	実施済 進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	具体化準備中 遅延 中断 中止 消滅
2. 主な理由	自己資金によるF/S見直し実施 (平成11年度在外事務所調査)	
3. 主な情報源	、	
4. フォロアアップ調査終了年度及びその理由	終了年度 理由	年度

状況

次段階調査：
(平成11年度在外事務所調査)
1999年8月 F/S見直し(ウズベキスタン鉄道資金 3,000,000Uzbek sums)
財務 技術分析、4車輛の購入を考慮

(平成10年度国内調査)
ウズベキスタン国の鉄道は、他の中央アジア諸国と同様に内陸国にある鉄道であることから主要な交通手段として位置づけられている。
しかしながら、現在、ウズベキスタン国には電気機関車及び電車のオーバーホール等の重整備可能な専用工場はなく、ウクライナ等の他国に委託してきたが、外貨不足、日程等不都合が多い上、今後予想される輸送量の増加、電化区間の延長等による電気機関車及び電車の保有量の増加に伴う修理量の増加に対応するためには、電気機関車及び電車の修理工場が必要である。
本調査では、このような背景のもとに、将来(2010年)における電気機関車 電車の修理量増加に対応できる、重整備可能な電気機関車及び電車の修理工場建設に関する提言を行った。

(平成13年度国内調査)
電気機関車及び電車の修理工場建設については、円借款案件として要請があがっているが、当国の通貨政策についてIMFが難色を示しており、円借款供与に至っていない。

関連事業：
(平成13年度国内調査)
円借款(鉄道旅客輸送力増強事業)により、タシケント客車工場建設事業(客車25両調達含む)工事が、1998年4月～2001年8月の工期で実施された。

案件要約表 (M/P)

CAS UZB/S 110/98

作成 1999年12月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	ウズベキスタン		
2. 調査名	航空輸送改善総合開発計画調査		
3. 分野分類	運輸交通 / 航空 空港	4. 分類番号	202060
6. 相手国の担当機関	調査時	ウズベキスタン国営航空会社	
	現在		
7. 調査の目的	1)ウズベキスタンにおける優先整備空港及び航行援助施設を含む航空輸送事業改善のM/P長期計画の策定(目標年次 2020年) 2)優先度の高い整備プロジェクトに関するP/F/S調査の実施(目標年次 2006年) 3)航空輸送改善に係る組織、運営管理の提言。		
8. S/W締結年月	1996年12月		
9. コンサルタント	(株)日本空港コンサルタンツ	10. 調査団	14 調査期間 1997.4 ~ 1998.6 (14ヶ月) ~ 延べ人月 67.66 国内 33.40 現地 34.26
11. 付帯調査 現地再委託	航空機騒音調査、土質調査、環境調査		
12. 経費実績	総額	231,694 (千円)	コンサルタン経費 198,477 (千円)

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	全国主要空港及び航行援助施設																							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)		1)	108,158	内貨分	1)	13,874	外貨分	1)	94,284															
		2)	768,078		2)	127,102		2)	640,976															
		3)	141,987		3)	19,077		3)	122,910															
3. 主な提案プロジェクト	選定された優先プロジェクトの主な整備計画内容は次のとおりである。 1)現タラント空港 国内の旅客・貨物ピルの拡張、消防局舎の更新、ASDEの新設 2)新タラント空港 主として国際線機能施設をもった新空港、滑走路長4,300m 3)ナマンガン空港 滑走路延長、舗装改良、旅客ビル増築、管制塔、航行援助施設更新 4)デルマタ空港 滑走路拡張、舗装改良、旅客ビル増築、管制塔、航行援助施設更新 5)ヌクス空港 舗装改良、旅客ビル増築、管制塔、航行援助施設更新 6)全国航行援助施設 8箇所のNDBをVOR/DMEに更新 提案プロジェクト予算(US\$1,000) 1)~3)は上記参照 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">内貨</td> <td style="text-align: center;">外貨</td> <td style="text-align: center;">合計</td> </tr> <tr> <td>4) 13,703</td> <td>100,060</td> <td>113,763</td> </tr> <tr> <td>5) 16,162</td> <td>114,378</td> <td>130,540</td> </tr> <tr> <td>6) 1,157</td> <td>12,103</td> <td>13,260</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>191,075</td> <td>1,084,711</td> </tr> </table>									内貨	外貨	合計	4) 13,703	100,060	113,763	5) 16,162	114,378	130,540	6) 1,157	12,103	13,260	合計	191,075	1,084,711
内貨	外貨	合計																						
4) 13,703	100,060	113,763																						
5) 16,162	114,378	130,540																						
6) 1,157	12,103	13,260																						
合計	191,075	1,084,711																						
4. 条件又は開発効果	優先プロジェクト実施にあたっては、国際金融機関によるソフトローンの取付けが必要であるが、二重内陸国であるウズベキスタンにとっては航空輸送の重要性が高く、航空輸送施設の整備は同国の社会経済の発展に大きく貢献するものと期待される。 また、NAC(国営航空会社)の経営管理運営改善 近代化に関しては航空輸送セクターにおける政府的な役割と商業的な役割を明確に区分した上で推進することが必要である。																							
5. 技術移転	1.ワークショップ 第1回(1997年5月20日、世界の民間航空会社 航空機の現状、次世代航空管制システム、日本における航空輸送事業、出席者数 19名) 第2回(1997年12月19日、日本における空港開発計画の手法、日本における航空管制官育成プログラム、出席者数 15名) 2.セミナー :1998年5月26日(日本における空港開発計画、航空事業に係る顧客満足度、空港計画及び施設におけるコンピューターの活用)、出席者数 35名 3.日本研修 :1998年3月10日~4月7日 1名、1998年7月14日~8月10日 1名																							

調査結果の活用の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	進行 活用 遅延 中止 消滅	
2. 主な理由	F/S実施、円借款要請済 (平成11年度国内調査)	
3. 主な情報源	、	
4. フォロ-アップ 調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
<p>状況</p> <p>(平成11年度国内調査)(平成11年度在外事務所調査)</p> <p>ウズベキスタン国政府は、市場経済に向けた社会経済改革の一環として、新タシケント国際空港整備計画の優先度を高く評価しており、同計画実施に関してウズベキスタン政府は1998年11月日本政府に円借款を要請したが、日本政府から肯定的な回答は得られなかった。その後、1999年にウズベキスタン国営航空会社(NAC)は新タシケント国際空港整備計画に係る詳細なF/Sを実施しており、再度日本政府に経済協力を要請する意向をもっている。現在円借款によるウズベキスタン国内空港(サマルカンド、ブハラ、ウレゲンチ)の整備事業が実施中であり、引き続き、本調査において優先度が高いとされたヌクス空港の近代化を実施する予定である。</p> <p>(平成13年度国内調査)</p> <p>新タシケント国際空港整備計画に関して、平成11年度に円借款要請が行われたが、それ以降は要請されていない。ヌクス空港近代化整備については、円借款要請は行われていない。本開発調査で提案された他の優先プロジェクトについても、事業化の動きはない。本開発調査の提案プロジェクトには含まれていない事業ではあるが、現タシケント空港の改良工事(旅客ターミナル、誘導路、国内線エプロン)が実施中である。</p>		

案件要約表 (M/P)

CAS UZB/S 117/99

作成 2000年6月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	ウズベキスタン		
2. 調査名	水道事業経営・料金政策改善計画調査		
3. 分野分類	行政 / 財政 金融	4. 分類番号	102020
6. 相手国の 担当機関	調査時	マク経済 統計省、公共事業省	
	現在		
7. 調査の目的	1)市場経済体制に則して、タシケント・チルテク両市の上水道事業における料金構造、回収システムの改善を検討し、その結果を基に上水道事業の経営改善についての政策を提言する 2)カウンターパートへの技術移転		
8. S/W締結年月	1998年11月		
9. コンサルタント	新日本監査法人 日本上下水道設計 (株)	10 調査団	14
		調査期間	1999.6 ~ 2000.3 (9ヶ月)
		延べ人月	202.86
		国内	165.41
		現地	37.46
11. 付帯調査 現地再委託			
12. 経費実績	総額	236,625 (千円)	コンサルタン経費 214,325 (千円)

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	タシケント市、チルテク市		
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分 1) 0
	2)	0	2) 0
	3)	0	3) 0
			外貨分 1) 0
			2) 0
			3) 0
3. 主な提案プロジェクト	<p>1. 長期専門家のアドバイス</p> <p>1) 新料金政策および水道事業経営改 (2000年~2004年)</p> <p>2) メータ取付け方法の検討及びガイドラインの設定 (2000年~2001年)</p> <p>3) アパート施設内漏水の修理および防止 (2001年)</p> <p>4) コンピューター利用による料金回収方法の改善 (2001年~2004年)</p> <p>5) ポンプ運転方法の改善をはじめとした水道施設運転の改善(2001年)</p> <p>6) 節水のための啓発 教育の推進 (2001年)</p> <p>2. 施設更新及び改善のための調査</p> <p>1) パイプの更新 (F/S 2001年~2002年、施工 建設 2003~2005年)</p> <p>2) 貯水池または配水池の設置 (F/S+F/P 2001年~2002年、施工 建設 2003~2005年)</p> <p>3) 浄水場およびポンプステーションの更新および改善 (F/S+F/P 2001年~2002年、施工 建設 2003~2005年)</p>		
4. 条件又は開発効果	<p>前提条件:</p> <p>長期専門家による経営改善アドバイス</p>		
5. 技術移転	<p>セミナー</p> <p>日本研修 2人</p>		

調査結果の活用の現状

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p>進行 活用 遅延 中止 消滅</p>	
<p>2. 主な理由</p>	<p>本調査結果に基づき2000年2月に政策変更を実施した(平成12年度国内調査)。</p>	
<p>3. 主な情報源</p>		
<p>4. フォロアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>2001 年度 調査結果の活用が確認された。</p>
<p>状況 (平成12年度国内調査) 本調査結果に基づき、タシケント市ヴォトカナルでは2000年2月に政策変更を実施した。その内容は、2000年3月より新料金が採用されることになり、ユーザーに対し均一に6.75 スム/m³ で計算された料金を課することになった。また、本調査で提言されたメーター設置費用回収方法についての改善案が盛り込まれ、広報部署の設置、ユニフォーム制の採用については検討課題となっている。さらに本調査レポートのデータは今後のヴォトカナルの施設投資計画に活用されている。</p> <p>(平成13年度国内調査) 本M/Pに基づき、タシケント市ヴォトカナルで実施された新料金制度の採用については、具体的にメーター取付け費の回収方法について調査団の提案が取り入れられた。また、料金設定方法についてウズベキスタン側の考え方が固定化してため、設定方法について、いくつかのオプションを調査団が示すとともに、その中で一番リーズナブルな方法を提示したため、一過性ではなく将来的に検討すべき料金設定方法について技術移転ができた。 また、施設面については、今後なすべき施設更新および改善に対し、従来ウズベキスタン側が考えていた問題原因を別の角度から分析し、真になすべき改善が別の所にあることを示した。この結果、ウズベキスタン側もこの改善策に賛同し、今後の対処方法の変更を行った。 以上の結果、今後の水道事業経営、料金政策について中長期および短期になすべき政策が明確になった。</p> <p>日本の技術協力、長期専門家派遣 (平成13年度国内調査) 2001年10月から派遣予定であったが、アメリカのテロの事件発生に伴い延期</p> <p>事業実施に向けた状況： (平成13年度国内調査) 本開発調査の調査結果に基づき、他国の援助機関もしくは国際機関が事業化の検討を始めた、と聞いている。</p>		

案件要約表 (F/S)

ASO ETM/S 305/00

作成 2001年5月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	東チモール			
2. 調査名	東チモール緊急復興社会基盤整備計画調査			
3. 分野分類	公益事業 / 公益事業一般	4. 分類番号	201010	
		5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の担当機関	調査時	国連東チモール暫定統治機構 (UNTAET)		
	現在			
7. 調査の目的	社会基盤緊急復興3年計画(道路 橋梁、港湾、電力、小規模農村インフラ)の策定およびクイックプロジェクト(道路 橋梁、小規模農村インフラ)の立案と実施。			
8. S/W締結年月	2000年1月			
9. コンサルタント	(株)パシフィックコンサルタンツインターナショナル (PCI)		10. 調査団	
	日本工営 (株)			団員数 20
	八千代エンジニアリング (株)			調査期間 2000.2 ~ 2000.8 (6ヶ月)
				延べ人月 53.83
		国内 3.17		
		現地 50.66		
11. 付帯調査 現地再委託	環境予備調査及び初期環境調査、スクリーニング及びスコーピング、道路補修工事(クイックプロジェクト)			
12. 経費実績	総額 116,364 (千円)	コンサルタン経費	325,305 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	アンペム、ボボロ、コバリスの3県を除く東チモール10県							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
	4)	0		4)	0		4)	0
3. 主な事業内容	1) 道路 橋梁セクター 緊急復興3年計画 2) 港湾セクター 緊急復興3年計画 3) 電力セクター 緊急復興3年計画 4) 農業セクター 緊急復興3年計画							
計画事業期間	1) 2000.7 ~ 2003.6	2) 2000.5 ~ 2003.12	3) 2000.2 ~ 2003.5	4) 2000.5 ~ 2003.12				
4. フィージビリティ とその前提条件	EIRR	1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00			
	FIRR	1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00			
条件又は開発効果	前提条件 1) 緊急復興3年計画をスケジュール通りに実施すべき 2) 組織制度の確立 3) 必要な機材 職員の確保により維持 管理を実行すべき 4) 職員のトレーニング 5) 料金徴収システムの導入を図る(港湾、電力セクター) 6) 農業総合開発マスタープランの実施 7) タブポートの導入(港湾セクター) 8) 洪水とエロージョン対策(農業セクター) 9) 自然環境を守りながら実施する事業と住民参加を取り入れた事業を推進すること 10) 環境保全を目的とした資料収集と国民の環境教育を推進すること							
5. 技術移転	なし							

案件の現状

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p>実施済 進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中</p>	<p>具体化準備中 遅延 中断 中止 消滅</p>
<p>2. 主な理由</p>	<p>調査終了後間もない為、具体的行動の情報はないが、今後何らかの動きが生じると考えられる。</p>	
<p>3. 主な情報源</p>		
<p>4. フォロアップ 調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p>状況 (平成13年度国内調査)</p> <ol style="list-style-type: none"> 過去2年でインフラ復興の實質的進捗があり 暫定政府は各ドナー/国に感謝している。 税収US\$16Mでは予算として非常に不足しており 各ドナーに頼らざるを得ない。 チモール化は非常に困難であり 予定通り実行するには雇用とトレーニングの促進が必要。 メンテナンストレーニング、組織運営を支援するには、多くの二国間援助が必要。 経済合理性があっても、かつ維持継続出来る範囲でインフラ復興を図るべきである。 経済発展の促進のため、特に農産物の市場化をはかるためのインフラ整備が必要である。 電力、水道については受益者側負担を広く地域住民に啓蒙教育する必要がある。 		

案件要約表 (F/S)

ASO ETM/S 306/00

作成 2001年5月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	東チモール		
2. 調査名	東チモール水供給システム緊急整備計画調査		
3. 分野分類	公益事業 / 上水道	4. 分類番号	201020
		5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	国連暫定統治機構	
	現在		
7. 調査の目的	首都ディレを含む15都市を対象に、関係機関と連携しつつ、水供給システムの復旧整備に係る緊急整備計画を策定する。本件調査を通じて東チモール側カウンターパートに技術移転を行う。		
8. S/W締結年月	2000年1月		
9. コンサルタント	(株)東京設計事務所 (株)パシフィックコンサルタンツインターナショナル (PCI)		10. 調査団
			10. 調査団 10.1 団員数 21 10.2 調査期間 2000.2 ~ 2001.3 (13ヶ月) 10.3 延べ人月 84.76 国内 8.07 現地 76.69
11. 付帯調査 現地再委託	マナトゥド地区送水管改修工事、学校の給水 衛生施設改修、井戸リハビリ 試掘調査		
12. 経費実績	総額	70,913 (千円)	コンサルタン経費 445,057 (千円)

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	首都ディレを含む15都市およびその周辺部		
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分 1) 0
	2)	0	2) 0
	3)	0	3) 0
	4)	0	4) 0
3. 主な事業内容	調査対象15都市の紛争による影響は程度の差はあれ、特に目につき易い地上施設は徹底的に破壊された。これら施設を水道システムとして供用するにはどのようにすべきかをリハビリテーション計画の基 本に据え、以下に示す方針とともにその骨格とした。 1) 安定水源の確保および災害に強い導水管 2) 安全な水質 3) 効率的な配水 (漏水、盗水防止対策を含む) 4) 水道普及率の向上		
計画事業期間	1) ~	2) ~	3) ~
4. フィージビリティ とその前提条件	EIRR	1) 0.00	2) 0.00
	FIRR	1) 0.00	2) 0.00
条件又は開発効果	開発効果 紛争により直接損傷を受けている施設、または低水準の設計 施工により機能が十分に発揮されていない水道施設のリハビリテーション計画を策定した。同計画では、水源選定では地下水位低下をもたらさぬ環境面及びエネルギー節約型である自然流下方式の活用、漏水防止を図ることによる施設規模の縮減による社会 経済効果が期待される。		
5. 技術移転	OJT 調査の目的、内容、方法などに関するノウハウ 及びコンピューターによる死者管理システム、等		

案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	実施済 進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	具体化準備中 遅延 中断 中止 消滅
2. 主な理由	調査終了後間もない為、具体的行動の情報はないが、今後何らかの動きが生じると考えられる	
3. 主な情報源		
4. フォロ-アップ 調査終了年度及びその理由	終了年度理由	年度

状況
 (平成13年度国内調査)
 本計画実施により 社会 経済的に多大な効果が期待される反面、その実現には大きな課題を抱えているが、これを克服し 持続性のある水道システムを構築するため、以下のような提言をした。

1. 組織の創設 県庁所在地の水道は公営水道として経営するための組織の確立を、それ以外の地方都市水道は住民の自助努力に任せる
2. 人材の育成 施設管理に当たっていた技術者の多くは流出してしまった為、組織・人的資源開発を実施する
3. 法制度・基準の整備 現況イントネシア法制が有効とされているが、東チモール国民政府に移行する過程で水道事業を位置付けるために必要な法制度の整備を図る
4. 財務の確立 近々発足する東チモール国民政府の歳入に楽観できる要素はない。このため、政府補助に頼らぬ 料金徴収体制を確立する
5. 持続可能な水道施設 建設後の水道施設の運営管理をいかに安価にするかに重点を置き、従来の水道システムの発想を基本的に踏襲する

案件要約表 (基礎調査)

ASO ETM/S 502/00

作成 2001年5月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	東チモール		
2. 調査名	東チモール緊急復興地理情報データベース作成調査		
3. 分野分類	社会基盤 / 測量 地図	4. 分類番号	203050
6. 相手国の 担当機関	調査時	国連東チモール暫定行政機構農業省	
	現在		
7. 調査の目的	国連東チモール暫定行政機構の要請にもとづき、将来の都市計画策定に資するため、Dili市における1/2,000縮尺、面積約107km ² の地形図を作成し、以下に示すGISデータベースの構築を行った。また、Liquicia市、Manatutu市、Baucau市においては1/8,000航空写真撮影を150km ² 行った。		
8. S/W締結年月	2000年1月		
9. コンサルタント	アジア航測 (株)		10. 調査団
			員数 6
			調査期間 2000.2 ~ 2000.8 (6ヶ月)
			延べ人月 10.96 国内 0.80 現地 10.16
11. 付帯調査 現地再委託	GPS航空写真撮影及び空中三角測量を現地再委託にて実施した。		
12. 経費実績	総額 53,880 (千円)	コンサルタン経費	19,000 (千円)

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	東チモール国 Dili市107km ² 、Manatutu市50 km ² 、Baucau市72 km ² 、Liquicia市28 km ²		
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分 1) 0
	2)	0	2) 0
	3)	0	3) 0
			外貨分 1) 0 2) 0 3) 0
3. 主な提案プロジェクト	特になし		
4. 条件又は開発効果	<p>開発効果： 本件調査で作成された縮尺1:2,000デジタル地形図及びGISデータにより、東チモール最大の都市であるDili市における開始されたばかりの都市施設の再建（特に土地所有に関する問題を解決）のための基礎資料として効果をあげた。</p>		
5. 技術移転	なし		

調査結果の活用の現状

(基礎調査)

1. プロジェクトの現況 (区分)	進行 活用 遅延 中止 消滅	
2. 主な理由	都市施設の再建のための基礎資料として有効に活用されることが期待される(平成13年度国内調査)	
3. 主な情報源		
4. フォロ-アップ 調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
<p>状況 (平成13年度国内調査)</p> <p>これまで、東チモールのDili市における利用可能な地形図は、基本的にインドネシア国のBAKOSURTANALが1990年代(使用された航空写真は1980年代と1990年代の2種類)に作成された縮尺1:25,000地形図のみである。</p> <p>そのため、これらの地形図は1:25,000の精度しか保有していないとともに、記載されている情報は1980年代中頃から1990年代初めの頃の情報であり、現状の土地利用、道路状況等が大きく異なり、使用に適さない状況になっていた。</p> <p>従って、本調査の縮尺1:2,000デジタル地形図及びGISデータ作成の大きな目的の一つは、Dili市における開始されたばかりの都市施設の再建のための基礎資料とすべく、可能な限り早急に作成することであった。</p> <p>しかしながら、1999年9月の紛争により、必要な既存資料が失われたことから、調査団は独自に現地調査により資料を収集しなければならなかった。</p> <p>本調査は、デジタル地形図及びGISデータを作成する上で、他地域と比較して時間的、内容的に多くの困難な点があったが、現在Dili市が抱えている各種の問題解決、都市施設の再建のための基礎資料として有効に活用されることが期待されたものであった。</p>		